

令和6年度

事務報告書



国分寺市

令和 6 年度事務報告書作成に当たって

1 この報告書は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条（決算）第 5 項の規定に基づき、令和 6 年度における各部門の主要な施策の成果と併せて各事務事業の詳細を報告するものです。

2 歳出内訳の数字は、次の名称のとおりです。

(1)報酬 (2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費 (5)災害補償費 (6)恩給及び退職年金
(7)報償費 (8)旅費 (9)交際費 (10)需用費 (11)役務費 (12)委託料
(13)使用料及び賃借料 (14)工事請負費 (15)原材料費 (16)公有財産購入費
(17)備品購入費 (18)負担金、補助及び交付金 (19)扶助費 (20)貸付金
(21)補償、補てん及び賠償金 (22)償還金、利子及び割引料 (23)投資及び出資金
(24)積立金 (25)寄附金 (26)公課費 (27)繰出金

3 歳入内訳の区分は、次のとおりです。

「国庫支出金」「都支出金」「地方債」「その他特定財源」「一般財源」

「その他特定財源」には「分担金及び負担金」「使用料及び手数料」「財産収入」「寄附金」「繰入金」「繰越金」「諸収入」の節がありますが、一部に一般財源が含まれた節もあります。

4 事務事業評価の記載について

事務事業評価の対象となる事務事業については、各主管課における自己評価としての今後の進め方を、本事務報告書に記載しています。

目 次

一般会計

(款) 01 議会費

(項) 01 議会費

(目) 01 議会費	21
0100100 議員の報酬等事務事業	(議会事務局)
0100200 議会事務事業	(議会事務局)
0100300 議会報及び会議録作成事務事業	(議会事務局)

(款) 02 総務費

(項) 01 総務管理費

(目) 01 一般管理費	27
0100500 補助金等審査会事務事業	(財政課)
0100600 市政功労者等表彰事務事業	(秘書課)
0100700 秘書事務事業	(秘書課)
0100800 争訟関係事務事業	(政策法務課)
0100900 浄書印刷等事務事業	(情報管理課)
0101000 指定管理者の選定及び評価事務事業	(契約管財課)
0101100 契約・検査事務事業	(契約管財課)
0101200 職員人件費その他事務事業 (一般会計全体)	(職員課)
0101300 職員人事管理事務事業 人事管理事務事業	(職員課)
0101350 職員人事管理事務事業 会計年度任用職員事務事業	(職員課)
0101500 職員人事管理事務事業 職員衛生管理事務事業	(職員課)
0101600 職員人事管理事務事業 職員被服貸与事務事業	(職員課)
0101700 職員人事管理事務事業 福利厚生事務事業	(職員課)
0101800 給与支給事務事業	(職員課)
0101900 職員研修事務事業	(職員課)
0102000 特別職報酬等審議会事務事業	(職員課)
0102100 職員倫理審査会事務事業	(職員課)
0102250 職員懲戒審査会事務事業	(職員課)

(款) 02

(項) 01

(目) 02 文書広報費	50
0102300 法令等追録事務事業 情報管理課関係事務事業	(情報管理課)
0102400 法令等追録事務事業 議会事務局関係事務事業	(議会事務局)
0102500 法令等追録事務事業 選挙管理委員会事務局関係事務事業	(選挙管理委員会事務局)
0102600 法令等追録事務事業 監査委員事務局関係事務事業	(監査委員事務局)
0102700 法令等追録事務事業 教育総務課関係事務事業	(教育総務課)
0102800 市報等発行事務事業	(市政戦略室)
0102900 広報事務事業	(市政戦略室)
0103000 特別相談事務事業	(政策法務課)
0103100 広聴事務事業	(政策法務課)
0103200 オンブズパーソン事務事業	(政策法務課)
0103300 法務関係事務事業	(政策法務課)
0103400 文書事務事業	(情報管理課)

(款) 02

(項) 01

(目) 03 財政管理費	66
0103500 財政事務事業	(財政課)
0103550 統一的な基準による地方公会計事務事業	(財政課)

(款) 02

(項) 01

(目) 04 会計管理費	68
0103600 出納事務事業	(会計課)

(款) 02

(項) 01

(目) 05 財産管理費	69
0103700 庁舎維持管理事務事業	(契約管財課)
0103800 車両集中管理事務事業	(契約管財課)
0103900 普通財産維持管理事務事業	(契約管財課)
0104050 公共施設包括施設管理事務事業	(公共施設マネジメント課)

(款) 02		
(項) 01		
(目) 06 企画費		78
0104100	企画事務事業	(政策経営課)
0104110	庁舎建設事務事業	(公共施設マネジメント課)
0104132	現庁舎用地利活用事務事業	(公共施設マネジメント課)
0104136	公共施設マネジメント事務事業	(公共施設マネジメント課)
0104200	行政改革事務事業	(政策経営課)
0104220	市民アンケート事務事業	(政策経営課)
0104310	まちの魅力発信事務事業 市政戦略室関係事務事業	(市政戦略室)
0104315	まちの魅力発信事務事業 文化振興課関係事務事業	(文化振興課)
5970010	市制施行60周年記念事務事業 新庁舎落成式典等記念事務事業	(市政戦略室)
5970020	市制施行60周年記念事務事業 市勢要覧作成事務事業	(市政戦略室)
5970030	市制施行60周年記念事務事業 気運醸成物品制作事務事業	(市政戦略室)
5970040	市制施行60周年記念事務事業 未来への手紙事務事業	(市政戦略室)
5970050	市制施行60周年記念事務事業 市の魅力発信デザインマンホールP R 事務事業	(市政戦略室)
5970060	市制施行60周年記念事務事業 多摩・島しょ広域連携活動事務事業	(文化振興課)
5970070	市制施行60周年記念事務事業 健康づくり啓発重点推進事務事業	(健康推進課)
5970080	市制施行60周年記念事務事業 市史編さん事業着手記念歴史講演会事務事業	(市史編さん室)
(款) 02		
(項) 01		
(目) 07 都市交流推進費		105
0104700	姉妹都市等交流事務事業 スポーツ振興課関係事務事業	(スポーツ振興課)
0104800	姉妹都市等交流事務事業 人権平和課関係事務事業	(人権平和課)
(款) 02		
(項) 01		
(目) 09 平和推進費		106
0105000	憲法記念・平和祈念行事事務事業	(人権平和課)
(款) 02		
(項) 01		
(目) 10 文化・コミュニティ推進費		107
0105050	cocobunji プラザの施設維持管理事務事業	(文化振興課)
0105150	国分寺駅北口事務所維持管理事務事業	(協働コミュニティ課)
0105160	アクティ・ココブンジ施設維持管理事務事業	(協働コミュニティ課)
0105200	国分寺まつり事務事業	(文化振興課)
0105400	文化振興施策推進事務事業	(文化振興課)
0105500	市民文化祭事務事業	(文化振興課)
0105600	いずみホールの施設維持管理事務事業	(文化振興課)
0105900	公会堂維持管理事務事業	(協働コミュニティ課)
0106000	内藤地域センター維持管理事務事業	(協働コミュニティ課)
0106100	西町地域センター維持管理事務事業	(協働コミュニティ課)
0106200	北町地域センター維持管理事務事業	(協働コミュニティ課)
0106300	北の原地域センター維持管理事務事業	(協働コミュニティ課)
0106400	本町・南町地域センター維持管理事務事業	(協働コミュニティ課)
0106500	もとまち地域センター維持管理事務事業	(協働コミュニティ課)
0106600	公共施設等設置事業補助事務事業	(協働コミュニティ課)
0106700	市民活動団体支援事務事業	(協働コミュニティ課)
0106800	コミュニティ形成事務事業	(協働コミュニティ課)
(款) 02		
(項) 01		
(目) 11 男女平等・人権施策推進費		129
0106900	男女平等推進事務事業	(人権平和課)
0107100	D V 対策事務事業	(人権平和課)
0107200	人権事務事業	(人権平和課)
0107250	すべての人を大切にするまち宣言施策事務事業	(人権平和課)
0107300	男女平等推進センター運営等事務事業	(人権平和課)
0107320	犯罪被害者等支援事務事業	(人権平和課)
(款) 02		
(項) 01		
(目) 12 情報管理費		136
0107400	電子計算事務等事務事業	(デジタル行政推進室)
8107400	電子計算事務等事務事業 (繰越明許)	(デジタル行政推進室)

0107500 情報公開・個人情報保護事務事業	(情報管理課)
0107600 国分寺市政治倫理審査会事務事業	(政策法務課)
(款) 02	
(項) 01	
(目) 13 協働推進費	138
0107800 こくぶんじ青空ひろば事務事業	(子ども子育て支援課)
0107900 親子ひろば事業(協働)事務事業	(子育て相談室)
0108325 まちづくり支援機関運営事務事業	(まちづくり推進課)
0108328 野川源流スクール開講事務事業	(緑と公園課)
0108460 集団が苦手な子どもたちと保護者や家族のための支援事務事業	(子育て相談室)
(款) 02	
(項) 01	
(目) 14 多文化共生推進費	143
0108445 多文化共生推進事務事業	(人権平和課)
(款) 02	
(項) 01	
(目) 20 諸費	143
0108490 国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 地域共生推進課関係事務事業	(地域共生推進課)
0108600 国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 障害福祉課関係事務事業	(障害福祉課)
0108680 国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 子ども若者計画課関係事務事業	(子ども若者計画課)
0108700 国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 保育幼稚園課関係事務事業	(保育幼稚園課)
0108800 国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 健康推進課関係事務事業	(健康推進課)
0108900 国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 生活福祉課関係事務事業	(生活福祉課)
0109000 国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 子ども子育て支援課関係事務事業	(子ども子育て支援課)
0109100 国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 高齢福祉課関係事務事業	(高齢福祉課)
0109600 国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 子育て相談室関係事務事業	(子育て相談室)
0109910 国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 まちづくり計画課関係事務事業	(まちづくり計画課)
0109920 国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 環境対策課関係事務事業	(環境対策課)
0110100 公共施設使用料等返還金事務事業 交通対策課関係事務事業	(交通対策課)
0110610 公共施設使用料等返還金事務事業 文化振興課関係事務事業	(文化振興課)
0110660 利用者負担金等返還金事務事業 保育幼稚園課関係事務事業	(保育幼稚園課)
0110700 公共施設利用者災害賠償補償保険事務事業	(契約管財課)
0110800 税収払戻及び税還付加算金支払事務事業	(納税課)
0110900 防犯事務事業	(防災安全課)
0110960 緑と水のまちづくり協力金返還金事務事業	(まちづくり推進課)
(款) 02	
(項) 02 徴税費	
(目) 01 税務総務費	154
0111100 固定資産評価審査委員会事務事業	(情報管理課)
0111300 税務関係負担金・補助金事務事業	(課税課)
(款) 02	
(項) 02	
(目) 02 賦課徴収費	154
0111400 個人市民税賦課事務事業	(課税課)
0111500 法人市民税賦課事務事業	(課税課)
0111600 固定資産税賦課事務事業	(課税課)
0111700 軽自動車税賦課事務事業	(課税課)
0111800 税関係の証明等事務事業	(課税課)
0111900 固定資産税評価替事務事業	(課税課)
0112100 収納事務事業	(納税課)
(款) 02	
(項) 03 戸籍住民基本台帳費	
(目) 01 戸籍住民基本台帳費	163
0112300 戸籍事務事業	(市民課)
0112400 住民基本台帳事務事業 住民基本台帳事務事業	(市民課)
0112610 国立駅前サービスコーナー事務事業	(市民課)
0112700 印鑑事務事業	(市民課)
0112800 住居表示事務事業	(市民課)
0112900 その他市民課事務事業	(市民課)
0113010 cocobunji市民サービスコーナー事務事業	(市民課)
0113250 個人番号カード交付等事務事業	(市民課)
0113260 証明書等コンビニ交付事務事業	(市民課)

(款) 02		
(項) 04 選挙費		
(目) 01 選挙管理委員会費	177	
0113300 選挙管理委員会事務事業		(選挙管理委員会事務局)
0113400 選挙関係の一般事務事業		(選挙管理委員会事務局)
0113500 選挙人名簿事務事業		(選挙管理委員会事務局)
(款) 02		
(項) 04		
(目) 02 選挙常時啓発費	180	
0113700 選挙常時啓発事務事業		(選挙管理委員会事務局)
(款) 02		
(項) 04		
(目) 03 衆議院議員選挙費	181	
0113800 衆議院議員選挙事務事業		(選挙管理委員会事務局)
(款) 02		
(項) 04		
(目) 06 都知事選挙費	183	
0114100 都知事選挙事務事業		(選挙管理委員会事務局)
(款) 02		
(項) 05 統計調査費		
(目) 01 統計調査総務費	186	
0114600 統計調査事務事業		(情報管理課)
0114800 基幹統計調査等事務事業 国勢調査調査区設定事務事業		(情報管理課)
0115200 基幹統計調査等事務事業 全国家計構造調査事務事業		(情報管理課)
0116150 基幹統計調査等事務事業 経済センサス調査区管理事務事業		(情報管理課)
0117200 基幹統計調査等事務事業 学校基本調査事務事業		(情報管理課)
0117300 基幹統計調査等事務事業 建設工事統計調査事務事業		(情報管理課)
0117500 基幹統計調査等事務事業 農林業センサス事務事業		(情報管理課)
(款) 02		
(項) 06 監査委員費		
(目) 01 監査委員費	188	
0117700 監査委員事務事業		(監査委員事務局)
0117800 監査関係の一般事務事業		(監査委員事務局)
(款) 03 民生費		
(項) 01 社会福祉費		
(目) 01 社会福祉総務費	191	
0118000 社会福祉事業協力員事務事業 地域共生推進課関係事務事業		(地域共生推進課)
0118300 民生委員等事務事業		(地域共生推進課)
0118400 社会を明るくする運動事務事業		(地域共生推進課)
0118500 行旅死亡人等取扱事務事業		(生活福祉課)
0118700 国分寺分区等事務事業		(地域共生推進課)
0118800 入浴券支給事務事業		(生活福祉課)
0118900 福祉事務所事務事業		(生活福祉課)
0119000 原子爆弾被爆者見舞金等事務事業		(地域共生推進課)
0119100 中国残留邦人生活支援給付金等事務事業		(生活福祉課)
0119300 多摩地域福祉有償運送運営協議会事務事業		(地域共生推進課)
0119400 受験生チャレンジ支援貸付事業窓口運営事務事業		(生活福祉課)
0119450 生活困窮者自立促進支援事務事業		(生活福祉課)
0119500 社会福祉協議会事務事業		(地域共生推進課)
0119510 低所得世帯支援給付金給付事務事業		(生活福祉課)
0119511 定額減税補足給付金給付事務事業		(生活福祉課)
0119600 いずみプラザ維持管理事務事業		(子育て相談室)
0119700 国分寺市健康福祉サービス協会補助事務事業		(地域共生推進課)
0119800 福祉計画事務事業		(地域共生推進課)
0119850 社会福祉法人の認可等事務事業		(地域共生推進課)
0119910 地域福祉の推進事務事業		(地域共生推進課)
0119950 重層的支援体制整備事務事業		(地域共生推進課)
0120050 福祉サービス第三者評価受審支援事務事業 高齢者福祉サービス関係事務事業		(地域共生推進課)
0120060 福祉サービス第三者評価受審支援事務事業 障害者(児)福祉サービス関係事務事業		(地域共生推進課)
0120100 権利擁護センター事務事業		(地域共生推進課)
0120220 若者支援事務事業		(子ども若者計画課)

0120270	住民税非課税世帯給付金・子ども加算給付金給付事務事業	(生活福祉課)
8119496	物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金追加給付事務事業（繰越明許）	(生活福祉課)
8119497	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金追加給付事務事業（繰越明許）	(生活福祉課)
8119498	低所得世帯子ども加算給付事務事業（繰越明許）	(生活福祉課)
(款) 03		
(項) 01		
(目) 02	老人福祉費	214
0120300	老人クラブ助成事務事業	(高齢福祉課)
0120400	民間保護施設建設費助成事務事業	(高齢福祉課)
0120600	シルバー人材センター事務事業	(地域共生推進課)
0120800	さわやかプラザもとまち管理運営事務事業	(高齢福祉課)
0120850	介護老人保健施設すこやか・高齢者在宅サービスセンターふれあい管理運営事務事業	(高齢福祉課)
0121000	高齢者保護措置事務事業	(高齢福祉課)
0121100	高齢者紙おむつ等支給事務事業	(高齢福祉課)
0121150	高齢者等訪問理容・美容サービス事務事業	(高齢福祉課)
0121200	高齢者福祉電話貸与事務事業	(高齢福祉課)
0121400	高齢者救急通報システム等事務事業	(高齢福祉課)
0121600	高齢者地域生きがい交流事務事業	(高齢福祉課)
0121910	敬老記念行事事務事業	(高齢福祉課)
0122200	生活支援ヘルパー事務事業	(高齢福祉課)
0122600	高齢者住宅確保事務事業	(高齢福祉課)
0122700	高齢者自立支援住宅改修給付事務事業	(高齢福祉課)
0122860	認知症対策事務事業	(高齢福祉課)
0123000	高齢者地域支援事務事業	(高齢福祉課)
0123050	高齢者を熱中症等から守る対策事務事業	(高齢福祉課)
0123060	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事務事業	(高齢福祉課)
0123300	社会福祉法人等による生計困難者への利用者負担軽減措置事務事業	(高齢福祉課)
0123370	地域介護予防活動支援事務事業	(高齢福祉課)
0123380	地域包括支援センター運営事務事業	(高齢福祉課)
0123390	生活支援体制整備事務事業	(高齢福祉課)
(款) 03		
(項) 01		
(目) 03	老人医療費	233
0123700	後期高齢者医療事務事業	(保険年金課)
(款) 03		
(項) 01		
(目) 04	心身障害者福祉費	233
0123800	障害者相談事務事業	(障害福祉課)
0123900	自立支援給付関連事務事業 自立支援給付事務事業	(障害福祉課)
0123950	自立支援給付関連事務事業 自立支援医療（育成医療）事務事業	(子ども子育て支援課)
0123990	自立支援給付関連事務事業 障害者施策推進協議会事務事業	(障害福祉課)
0124010	自立支援給付関連事務事業 障害者地域自立支援協議会事務事業	(障害福祉課)
0124150	自立支援給付関連事務事業 障害支援区分認定事務事業	(障害福祉課)
0124300	障害者（児）支援給付等加算事務事業 利用者負担軽減事務事業	(障害福祉課)
0126560	障害者（児）支援給付等加算事務事業 自立支援給付等に係る都加算事務事業	(障害福祉課)
0129450	障害者（児）支援給付等加算事務事業 障害者日中活動系サービス推進事務事業	(障害福祉課)
0129460	障害者（児）支援給付等加算事務事業 重症心身障害児（者）通所運営費補助金事務事業	(障害福祉課)
0124350	自立支援給付事務事業 障害福祉サービス等事務事業	(障害福祉課)
0124650	自立支援給付事務事業 相談支援給付事務事業	(障害福祉課)
0124920	自立支援給付事務事業 自立支援医療（更生医療・精神通院）事務事業	(障害福祉課)
0124940	自立支援給付事務事業 自立支援医療（育成医療）事務事業	(子ども子育て支援課)
0125000	自立支援給付事務事業 療養介護医療事務事業	(障害福祉課)
0125100	自立支援給付事務事業 補装具費支給事務事業	(障害福祉課)
0125150	地域生活支援事務事業（必須事業） 理解促進研修・啓発事務事業	(障害福祉課)
0125160	地域生活支援事務事業（必須事業） 障害者基幹相談支援センター事務事業	(障害福祉課)
0125300	地域生活支援事務事業（必須事業） 成年後見制度利用支援事務事業	(障害福祉課)
0125450	地域生活支援事務事業（必須事業） 意思疎通支援事務事業	(障害福祉課)
0125500	地域生活支援事務事業（必須事業） 日常生活用具給付等事務事業	(障害福祉課)
0125600	地域生活支援事務事業（必須事業） 移動支援事務事業	(障害福祉課)
0125700	地域生活支援事務事業（必須事業） 地域活動支援センター事務事業	(障害福祉課)
0126400	地域生活支援事務事業（必須事業） 手話通訳講座事務事業	(障害福祉課)
0125800	地域生活支援事務事業（任意事業） 訪問入浴サービス事務事業	(障害福祉課)

0126000	地域生活支援事務事業（任意事業）	日中一時支援事務事業	（障害福祉課）
0126200	地域生活支援事務事業（任意事業）	スポーツ・レクリエーション事務事業	（障害福祉課）
0126300	地域生活支援事務事業（任意事業）	声の広報発行事務事業	（障害福祉課）
0127150	地域生活支援事務事業（任意事業）	障害者虐待防止対策支援事務事業	（障害福祉課）
0126500	自動車運転免許・改造助成事務事業		（障害福祉課）
0126550	障害児支援事務事業		（障害福祉課）
0126600	障害者センター管理運営事務事業		（障害福祉課）
0126700	障害者就労支援センター事務事業		（障害福祉課）
0126800	福祉関係団体の補助金事務事業		（障害福祉課）
0127160	障害福祉施設支援事務事業		（障害福祉課）
0127200	障害者手当事務事業 特別障害者手当等支給事務事業		（障害福祉課）
0127300	障害者手当事務事業 心身障害者福祉手当支給事務事業		（障害福祉課）
0127400	障害者手当事務事業 東京都重度心身障害者手当支給事務事業		（障害福祉課）
0127600	難病者事務事業		（障害福祉課）
0127700	重度脳性麻痺者介護人派遣事務事業		（障害福祉課）
0128300	東京都心身障害者医療事務事業		（障害福祉課）
0128400	東京都心身障害者扶養年金支給事務事業		（障害福祉課）
0128500	東京都心身障害者扶養共済支給事務事業		（障害福祉課）
0128600	心身障害者の通院・通所訓練等交通費助成事務事業		（障害福祉課）
0128700	身体・精神障害者（児）診断書料助成事務事業		（障害福祉課）
0128800	身体障害者福祉電話通話料助成事務事業		（障害福祉課）
0129000	重度身体障害者寝具乾燥事務事業		（障害福祉課）
0129400	障害者地域緑化推進事務事業		（障害福祉課）
0129470	中等度難聴児発達支援事務事業		（障害福祉課）
0129480	障害者理容・美容サービス事務事業		（障害福祉課）
0129490	精神保健相談事務事業		（障害福祉課）
0129495	障害福祉サービス等指導検査事務事業		（地域共生推進課）
0129500	こどもの発達センターつくしんぼの施設維持管理事務事業		（子育て相談室）
0129600	こどもの発達センターつくしんぼの療育事務事業		（子育て相談室）
（款） 03			
（項） 01			
（目） 05	社会福祉施設費		269
0129800	福祉センターの管理運営事務事業		（地域共生推進課）
0129900	生きがいセンターの施設維持管理事務事業		（高齢福祉課）
（款） 03			
（項） 01			
（目） 06	国民健康保険事業費		271
0130200	国民健康保険特別会計繰出金事務事業		（保険年金課）
0130300	国民健康保険事務事業		（保険年金課）
（款） 03			
（項） 01			
（目） 07	介護保険事業費		271
0130400	介護保険特別会計繰出金事務事業		（高齢福祉課）
（款） 03			
（項） 02 児童福祉費			
（目） 01	児童福祉総務費		272
0130600	保育所入所事務事業		（保育幼稚園課）
0130700	保育事務事業		（保育幼稚園課）
0130900	児童扶養手当等支給事務事業		（子ども子育て支援課）
0130960	児童手当支給事務事業		（子ども子育て支援課）
0131000	親子ひろば事務事業		（子育て相談室）
0131100	子育て推進事務事業		（子ども若者計画課）
0131105	保育施設指導検査事務事業		（地域共生推進課）
0131110	子ども・子育て会議事務事業		（子ども若者計画課）
0131120	子ども若者・子育ていきいき計画策定事務事業		（子ども若者計画課）
0131250	いじめ・虐待防止等事務事業		（子育て相談室）
0131300	子ども家庭支援センター事務事業		（子育て相談室）
0131400	子ども家庭支援センター施設維持管理事務事業		（子育て相談室）
0131500	ファミリー・サポート・センター事務事業		（子育て相談室）
0131600	ショートステイ事務事業		（子育て相談室）
0131625	幼児教育・保育無償化事務事業 保育幼稚園関係事務事業		（保育幼稚園課）
0131640	子ども家庭センター設置準備事務事業		（子育て相談室）

(款) 03		
(項) 02		
(目) 02 児童保育費	287	
0131700 特定教育・保育施設事務事業 保育所入所児委託事務事業		(保育幼稚園課)
0131750 特定教育・保育施設事務事業 施設型給付事務事業		(保育幼稚園課)
0131790 地域型保育給付事務事業		(保育幼稚園課)
0131795 子育てのための施設等利用給付事務事業		(保育幼稚園課)
0131796 幼児養育費補助金交付事務事業		(保育幼稚園課)
0131800 認可外保育施設事務事業		(保育幼稚園課)
0132100 病児・病後児保育事務事業		(保育幼稚園課)
0132200 一時保育事業助成事務事業		(保育幼稚園課)
0132300 民設民営保育所整備事務事業 子ども若者計画課関係事務事業		(子ども若者計画課)
0132320 民設民営保育所整備事務事業 保育幼稚園課関係事務事業		(保育幼稚園課)
0132350 基幹型保育所システム事務事業		(保育幼稚園課)
(款) 03		
(項) 02		
(目) 04 母子福祉費	297	
0132400 母子父子女性福祉資金貸付事務事業		(生活福祉課)
0132500 入院助産及び母子生活支援施設入所事務事業		(生活福祉課)
0132700 ひとり親家庭自立支援給付金等事務事業		(生活福祉課)
0132800 ひとり親家庭等医療費助成事務事業		(子ども子育て支援課)
0132900 乳幼児医療費助成事務事業		(子ども子育て支援課)
0133000 義務教育就学児医療費助成事務事業		(子ども子育て支援課)
0133050 高校生等医療費助成事務事業		(子ども子育て支援課)
0133100 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事務事業		(子育て相談室)
0133200 育児支援ヘルパー事務事業		(子育て相談室)
(款) 03		
(項) 02		
(目) 05 市立保育園費	304	
0133400 市立保育園の保育事務事業		(保育幼稚園課)
0133500 市立保育園の施設維持管理事務事業		(保育幼稚園課)
0133600 市立保育園の運営委託事務事業		(保育幼稚園課)
(款) 03		
(項) 02		
(目) 06 学童保育所費	307	
0133850 学童保育所入所事務事業		(子ども子育て支援課)
0133900 学童保育所の維持管理事務事業		(子ども子育て支援課)
0134000 学童保育所の保育事務事業		(子ども子育て支援課)
0134050 学童保育所整備事務事業		(子ども若者計画課)
0134060 民設民営学童保育所運営費補助事務事業		(子ども子育て支援課)
(款) 03		
(項) 02		
(目) 07 児童館費	313	
0134250 児童館の施設維持管理事務事業		(子ども子育て支援課)
0134850 児童館の運営(行事等)事務事業		(子ども子育て支援課)
(款) 03		
(項) 03 生活保護費		
(目) 01 生活保護総務費	316	
0135500 嘱託医事務事業		(生活福祉課)
0135600 生活保護事務事業		(生活福祉課)
(款) 03		
(項) 03		
(目) 02 扶助費	317	
0135700 生活保護扶助事務事業		(生活福祉課)
(款) 03		
(項) 04 国民年金費		
(目) 04 国民年金費	318	
0136010 国民年金事務事業		(保険年金課)
(款) 04 衛生費		
(項) 01 保健衛生費		
(目) 01 保健衛生総務費	321	

0136200	休日診療事務事業	(健康推進課)
0136400	その他保健衛生事務事業	(健康推進課)
0136600	保健センター維持管理事務事業 いずみ保健センター維持管理事務事業	(健康推進課)
0136700	保健センター維持管理事務事業 いきいきセンター維持管理事務事業	(健康推進課)
0136750	専用水道事務等事務事業	(健康推進課)
0136770	災害医療関係事務事業	(健康推進課)
(款) 04		
(項) 01		
(目) 02	母子保健費	325
0136790	特定不妊治療費助成事務事業	(子育て相談室)
0136800	母子健康手帳の交付事務事業	(子育て相談室)
0136850	子育て世代包括支援センター事務事業	(子育て相談室)
0136900	母子健康教育事務事業 両親学級事務事業	(子育て相談室)
0137000	母子健康教育事務事業 離乳食講習会事務事業	(子育て相談室)
0137200	母子健康相談事務事業 乳幼児母性健康相談事務事業	(子育て相談室)
0137300	母子健康相談事務事業 乳幼児歯科相談事務事業	(子育て相談室)
0137350	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業 乳幼児健康診査事務事業	(子育て相談室)
0137800	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業 乳幼児発達経過観察事務事業	(子育て相談室)
0137850	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業 妊婦健康診査事務事業	(子育て相談室)
0137900	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業 妊婦歯科健康診査事務事業	(子育て相談室)
0138000	母子訪問指導事務事業	(子育て相談室)
0138100	その他母子保健事務事業	(子育て相談室)
0138200	母子保健関連等医療費助成に関する各種一般相談事務事業	(子育て相談室)
(款) 04		
(項) 01		
(目) 03	成人保健費	340
0138400	成人健康教育相談事務事業 成人健康教育事務事業	(健康推進課)
0138450	自殺対策事務事業	(健康推進課)
0138600	成人健康診査事務事業 健康診査事務事業	(健康推進課)
0138700	成人健康診査事務事業 がん検診事務事業	(健康推進課)
0138800	成人健康診査事務事業 婦人科検診事務事業	(健康推進課)
0138900	成人健康診査事務事業 人間ドック検診事務事業	(健康推進課)
0139050	歯科健診事務事業	(健康推進課)
0139500	その他成人保健事務事業	(健康推進課)
0139550	骨髄移植ドナー支援事務事業	(健康推進課)
(款) 04		
(項) 01		
(目) 04	予防費	350
0139600	予防接種事務事業	(健康推進課)
0139710	新型コロナウイルス感染症予防接種事務事業	(健康推進課)
0139800	感染症対策事務事業	(健康推進課)
0140000	その他予防事務事業	(健康推進課)
(款) 04		
(項) 01		
(目) 05	環境衛生費	355
0140100	クリーン運動事務事業	(環境対策課)
0140200	環境衛生事務事業	(環境対策課)
0140300	畜犬登録事務事業	(環境対策課)
(款) 04		
(項) 01		
(目) 06	公害対策費	357
0140400	環境基本計画等事務事業	(まちづくり計画課)
0140500	公害調査測定等事務事業	(環境対策課)
(款) 04		
(項) 02 清掃費		
(目) 01	清掃総務費	366
0140800	清掃管理事務事業	(環境対策課)
0140900	三多摩は一つなり交流事業関係事務事業	(環境対策課)
(款) 04		
(項) 02		
(目) 02	塵芥処理費	367
0140950	塵芥処理事務事業 可燃ごみ共同処理事業関係事務事業	(環境対策課)

0141000	塵芥処理事務事業	焼却場施設等維持管理関係事務事業	(環境対策課)
0141300	塵芥処理事務事業	犬猫死体処理関係事務事業	(環境対策課)
0141400	塵芥処理事務事業	有害ごみ処理関係事務事業	(環境対策課)
0141500	塵芥処理事務事業	焼却残灰他処理事務事業	(環境対策課)
0141600	塵芥収集事務事業	事業系ごみ収集関係事務事業	(環境対策課)
0141650	塵芥収集事務事業	家庭ごみ有料化関係事務事業	(環境対策課)
0141700	塵芥収集事務事業	ごみ資源収集運搬関係事務事業	(環境対策課)
0141850	(仮称) リサイクルセンター施設整備事務事業		(環境対策課)
0141920	ごみ減量化及び再利用推進事務事業	廃棄物の減量及び再利用推進事務事業	(ごみ減量推進課)
0141940	ごみ減量化及び再利用推進事務事業	リサイクル事務事業	(ごみ減量推進課)
0141960	ごみ減量化及び再利用推進事務事業	生ごみたい肥化事務事業	(ごみ減量推進課)
0142000	廃家電等処理事務事業		(環境対策課)
(款) 04			
(項) 02			
(目) 03	し尿処理費		378
0142300	し尿処理事務事業		(環境対策課)
(款) 05 労働費			
(項) 02 労働諸費			
(目) 01	労働対策費		379
0142700	住宅改修資金融資事務事業		(経済課)
0142800	勤労者等福利厚生事務事業		(経済課)
0142900	雇用促進対策事務事業		(経済課)
(款) 06 農林費			
(項) 01 農業費			
(目) 01	農業委員会費		385
0143000	農業委員会事務事業		(経済課)
(款) 06			
(項) 01			
(目) 03	農業振興費		388
0143200	農業振興対策事務事業		(経済課)
0143300	市民農園事務事業		(経済課)
0143350	いきいき農園事務事業		(経済課)
0143500	市民農業大学事務事業		(経済課)
(款) 07 商工費			
(項) 01			
(目) 02	商工振興費		399
0143700	小口事業資金融資事務事業		(経済課)
0143900	商工振興助成事務事業		(経済課)
0143910	二次元コード付きカード型地域応援商品券事務事業		(経済課)
0144000	観光事務事業		(市政戦略室)
(款) 07			
(項) 01			
(目) 03	消費経済対策費		407
0144100	消費者施策推進事務事業		(経済課)
(款) 08 土木費			
(項) 01 土木管理費			
(目) 01	土木総務費		411
0144700	境界確定及び特定財産管理等事務事業		(道路管理課)
0144800	地籍調査事務事業		(道路管理課)
0145000	公共用地取得事務事業		(建設事業課)
(款) 08			
(項) 02 道路橋りょう費			
(目) 01	道路橋りょう総務費		415
0145200	道路台帳整備事務事業		(道路管理課)
0145300	道路管理事務事業		(道路管理課)
(款) 08			
(項) 02			
(目) 02	道路維持費		418

0145400	道路維持補修事務事業	(道路管理課)
(款) 08		
(項) 02		
(目) 03	道路新設改良費	418
0145450	道路新設改良事務事業	(建設事業課)
(款) 08		
(項) 02		
(目) 04	交通安全対策費	420
0145800	交通安全推進事務事業	(交通対策課)
0145950	交通安全施設事務事業	(道路管理課)
0146000	自転車対策推進事務事業	(交通対策課)
0146100	自転車駐車場事務事業	(交通対策課)
0146210	地域バス運行事務事業	(交通対策課)
(款) 08		
(項) 03	都市計画費	
(目) 01	都市計画総務費	427
0146900	都市計画事務事業	(まちづくり計画課)
0147050	国3・4・11号線周辺まちづくり推進事務事業	(まちづくり推進課)
0147100	まちづくり条例の運回事務事業	(まちづくり推進課)
0147175	駅周辺の維持管理事務事業	(駅周辺整備課)
0147180	国分寺駅南口再整備事務事業	(駅周辺整備課)
0147185	西国分寺駅北口駅前エリア整備事務事業	(駅周辺整備課)
(款) 08		
(項) 03		
(目) 03	街路事業費	434
0147295	街路事務事業	(建設事業課)
8147295	街路事務事業(繰越明許)	(建設事業課)
(款) 08		
(項) 03		
(目) 04	下水道費	436
0147550	下水道事業会計負担金及び補助金事務事業	(下水道課)
(款) 08		
(項) 03		
(目) 05	公園費	436
0147600	都市公園維持管理事務事業 緑と公園課関係事務事業	(緑と公園課)
0147700	都市公園維持管理事務事業 スポーツ振興課関係事務事業	(スポーツ振興課)
0147800	都市公園整備事務事業	(緑と公園課)
0147900	ポケットパーク事務事業	(緑と公園課)
0148000	民間児童遊園事務事業	(緑と公園課)
0148100	市立公園維持管理事務事業	(緑と公園課)
(款) 08		
(項) 03		
(目) 06	都市防災費	440
0148300	市民防災事務事業 市民防災まちづくり学校事務事業	(防災安全課)
0148400	市民防災事務事業 市民防災推進委員会事務事業	(防災安全課)
0148500	市民防災事務事業 むかしの井戸づくり等事務事業	(防災安全課)
0148600	市民防災事務事業 防災まちづくり推進地区事務事業	(防災安全課)
0148800	耐震診断・耐震改修等補助事務事業	(まちづくり推進課)
0148850	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事務事業	(建築指導課)
0148870	ブロック塀等撤去工事等助成事務事業	(建築指導課)
(款) 08		
(項) 03		
(目) 07	水と緑保全費	447
0148900	河川・水路の整備維持管理事務事業	(緑と公園課)
0149000	湧水対策事務事業	(緑と公園課)
0149100	水辺環境整備事務事業	(緑と公園課)
0149200	緑化対策推進事務事業	(緑と公園課)
0149300	樹林地等保存事務事業	(緑と公園課)
(款) 08		
(項) 03		
(目) 08	建築指導費	452
0149500	建築審査会等事務事業	(建築指導課)

0149600	建築基準行政事務事業	(建築指導課)
(款) 08		
(項) 04	住宅費	
(目) 01	住宅管理費	454
0149800	市営住宅管理事務事業	(契約管財課)
(款) 08		
(項) 04		
(目) 02	住宅対策費	455
0149840	空き家対策等事務事業	(まちづくり推進課)
0149870	マンションの適正管理促進事務事業	(まちづくり推進課)
(款) 09	消防費	
(項) 01	消防費	
(目) 01	常備消防費	457
0149900	消防事務委託事務事業	(防災安全課)
(款) 09		
(項) 01		
(目) 02	非常備消防費	458
0150000	消防団員活動事務事業	(防災安全課)
0150100	消防施設維持管理事務事業	(防災安全課)
0150150	消防署整備事務事業	(防災安全課)
0150160	防災関連用地整備事務事業	(防災安全課)
(款) 09		
(項) 01		
(目) 03	災害対策費	461
0150200	震災総合防災訓練事務事業	(防災安全課)
0150300	防災・罹災対策事務事業	(防災安全課)
0150400	水防対策事務事業	(防災安全課)
0150580	東日本大震災の支援等事務事業 まちづくり計画課関係事務事業	(まちづくり計画課)
0150598	被災自治体への応援派遣等事務事業	(防災安全課)
(款) 10	教育費	
(項) 01	教育総務費	
(目) 01	教育委員会費	467
0150600	教育委員会運営事務事業	(教育総務課)
(款) 10		
(項) 01		
(目) 02	事務局費	471
0150700	教育委員会事務局運営事務事業 教育総務課関係事務事業	(教育総務課)
0150800	教育委員会事務局運営事務事業 学務課関係事務事業	(学務課)
0151100	教育委員会関係の負担金・補助金事務事業	(教育総務課)
(款) 10		
(項) 01		
(目) 03	教育指導費	472
0151200	教育指導関係の諸行事事務事業 移動教室、修学旅行事務事業	(学務課)
0151300	教育指導関係の諸行事事務事業 芸術鑑賞教室事務事業	(学校指導課)
0151400	教育指導関係の諸行事事務事業 各種大会参加費事務事業	(学校指導課)
0151500	教育研究指導事務事業 教育研究指導事務事業	(学校指導課)
0151600	教育研究指導事務事業 不登校児童生徒の支援事務事業	(学校指導課)
0151700	教育研究指導事務事業 東京都教育委員会の事務処理の特例条例に基づく事務事業	(学校指導課)
0151750	教育研究指導事務事業 スクール・サポート・スタッフ配置事務事業	(学校指導課)
0151775	教育研究指導事務事業 学校マネジメント強化モデル事務事業	(学校指導課)
0151815	教育研究指導事務事業 学校運営支援等の推進事務事業	(学校指導課)
0151820	理科教育の振興事務事業	(学校指導課)
0151825	学校と家庭の連携推進事務事業	(学校指導課)
0151900	教育相談事務事業	(学校指導課)
0152000	教育指導の副読本事務事業	(学校指導課)
0152100	教育指導の一般事務事業	(学校指導課)
0152200	特別支援教育事務事業	(学校指導課)
0152250	いじめ防止事務事業	(学校指導課)
0159950	教職員保健衛生事務事業	(学校指導課)
(款) 10		

(項) 01		
(目) 05	私立学校費	481
0152300	外国人学校事務事業	(学務課)
0152400	専修学校指導監督事務事業	(学務課)
0152500	幼稚園指導監督事務事業	(子ども若者計画課)
(款) 10		
(項) 01		
(目) 06	私立幼稚園費	483
0152600	私立幼稚園等補助金事務事業	(保育幼稚園課)
(款) 10		
(項) 01		
(目) 07	ひかりプラザ管理費	483
0152700	ひかりプラザの維持管理事務事業	(社会教育課)
(款) 10		
(項) 02	小学校費	
(目) 01	学校管理費	484
0152800	小学校の運営事務事業 教育総務課関係事務事業	(教育総務課)
0152900	小学校の運営事務事業 学校関係事務事業	(教育総務課)
0153200	小学校の施設維持管理事務事業 教育総務課関係事務事業	(教育総務課)
0153300	小学校の施設維持管理事務事業 学校関係事務事業	(教育総務課)
0153400	小学校関係の負担金・補助金事務事業	(教育総務課)
(款) 10		
(項) 02		
(目) 02	教育振興費	487
0153500	小学校の普通学級運営事務事業 学校関係事務事業	(教育総務課)
0153600	小学校の普通学級運営事務事業 学務課関係事務事業	(学務課)
0153800	小学校の特別支援学級運営事務事業 教育総務課関係事務事業	(教育総務課)
0153900	小学校の特別支援学級運営事務事業 学校関係事務事業	(教育総務課)
0154000	小学校の特別支援学級運営事務事業 学務課関係事務事業	(学務課)
0154200	小学校の行事事務事業	(教育総務課)
(款) 10		
(項) 02		
(目) 03	学校保健衛生費	489
0154400	小学校の保健衛生事務事業 学校関係事務事業	(教育総務課)
0154500	小学校の保健衛生事務事業 学務課関係事務事業	(学務課)
0154700	小学校の給食事務事業 学校関係事務事業	(教育総務課)
0154800	小学校の給食事務事業 学務課関係事務事業	(学務課)
(款) 10		
(項) 02		
(目) 04	学校施設整備費	491
0154900	小学校の施設整備事務事業	(教育総務課)
(款) 10		
(項) 03	中学校費	
(目) 01	学校管理費	491
0155000	中学校の運営事務事業 教育総務課関係事務事業	(教育総務課)
0155100	中学校の運営事務事業 学校関係事務事業	(教育総務課)
0155400	中学校の施設維持管理事務事業 教育総務課関係事務事業	(教育総務課)
0155500	中学校の施設維持管理事務事業 学校関係事務事業	(教育総務課)
0155600	中学校関係の負担金・補助金事務事業	(教育総務課)
(款) 10		
(項) 03		
(目) 02	教育振興費	493
0155700	中学校の普通学級運営事務事業 学校関係事務事業	(教育総務課)
0155800	中学校の普通学級運営事務事業 学務課関係事務事業	(学務課)
0156000	中学校の特別支援学級運営事務事業 教育総務課関係事務事業	(教育総務課)
0156100	中学校の特別支援学級運営事務事業 学校関係事務事業	(教育総務課)
0156200	中学校の特別支援学級運営事務事業 学務課関係事務事業	(学務課)
0156400	中学校の行事事務事業	(教育総務課)
(款) 10		
(項) 03		
(目) 03	学校保健衛生費	495
0156600	中学校の保健衛生事務事業 学校関係事務事業	(教育総務課)

0156700	中学校の保健衛生事務事業 学務課関係事務事業	(学務課)
0156800	中学校の給食事務事業	(学務課)
(款) 10		
(項) 03		
(目) 04	学校施設整備費	497
0156900	中学校の施設整備事務事業	(教育総務課)
(款) 10		
(項) 04	社会教育費	
(目) 01	社会教育総務費	497
0157100	社会教育関係の委員事務事業	(社会教育課)
0157200	成人の日の式典事務事業	(子ども若者計画課)
0157300	社会教育関係の一般事務事業	(社会教育課)
0157400	市民大学事務事業	(社会教育課)
0157500	児童生徒の地域活動促進事務事業	(社会教育課)
0157600	知的障害のある青年の余暇活動促進事務事業	(社会教育課)
(款) 10		
(項) 04		
(目) 02	文化財保護費	501
0157700	文化財保護関係の委員事務事業	(ふるさと文化財課)
0157800	文化財調査事務事業	(ふるさと文化財課)
0157900	文化財展示施設事務事業	(ふるさと文化財課)
0158000	文化財普及事務事業	(ふるさと文化財課)
0158100	文化財保護事務事業	(ふるさと文化財課)
0158150	市史編さん事務事業	(市史編さん室)
(款) 10		
(項) 04		
(目) 03	史跡武蔵国分寺跡公園公園施設費	508
0158200	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事務事業	(ふるさと文化財課)
0158300	史跡武蔵国分寺跡公園の管理事務事業	(ふるさと文化財課)
0158400	史跡保存整備事務事業	(ふるさと文化財課)
(款) 10		
(項) 04		
(目) 05	青少年対策費	509
0158500	青少年問題協議会事務事業	(子ども若者計画課)
0158700	青少年地域活動振興事務事業 社会教育課関係事務事業	(社会教育課)
0158710	青少年地域活動振興事務事業 子ども若者計画課関係事務事業	(子ども若者計画課)
0158720	青少年地域活動振興事務事業 子ども子育て支援課関係事務事業	(子ども子育て支援課)
0158800	わんぱく学校事務事業	(社会教育課)
0158900	放課後子どもプラン国分寺事務事業	(社会教育課)
(款) 10		
(項) 04		
(目) 06	公民館費	515
0159050	公民館運営審議会事務事業	(公民館課)
0159450	公民館関係事務事業	(公民館課)
0160050	公民館の施設維持管理事務事業	(公民館課)
(款) 10		
(項) 04		
(目) 07	図書館費	536
0160800	図書館運営協議会事務事業	(図書館課)
0160900	図書館事務事業 図書館運営関係事務事業	(図書館課)
0161000	図書館事務事業 子ども読書活動推進等関係事務事業	(図書館課)
0161100	図書館の施設維持管理事務事業	(図書館課)
(款) 10		
(項) 05	保健体育費	
(目) 01	保健体育総務費	548
0161300	スポーツ推進委員事務事業	(スポーツ振興課)
0161400	市民スポーツ大会等事務事業	(スポーツ振興課)
0161500	体育関係団体の補助金事務事業	(スポーツ振興課)
0161520	国分寺市スポーツ推進計画事務事業	(スポーツ振興課)
0161535	スポーツ普及啓発事務事業	(スポーツ振興課)
(款) 10		
(項) 05		

(目) 02 保健体育施設費	553
0161700 体育施設維持管理事務事業	(スポーツ振興課)
0161800 体育施設指定管理事務事業	(スポーツ振興課)
(款) 10	
(項) 05	
(目) 03 学校施設開放費	557
0161900 地域市民プール事務事業	(スポーツ振興課)
0162150 校庭・体育館開放事務事業	(スポーツ振興課)
(款) 11 公債費	
(項) 01 公債費	
(目) 01 元金	559
0162200 借入金償還事務事業	(財政課)
(款) 11	
(項) 01	
(目) 02 利子	559
0162300 借入金利子支払事務事業 財政課関係事務事業	(財政課)
0162400 借入金利子支払事務事業 会計課関係事務事業	(会計課)
(款) 12 諸支出金	
(項) 02 開発公社費	
(目) 01 開発公社費	567
0162500 土地開発公社貸付金事務事業	(財政課)
(款) 12	
(項) 03 基金費	
(目) 01 基金費	569
0162600 基金積立金事務事業 積増分事務事業	(財政課)
0162700 基金積立金事務事業 利子分事務事業	(会計課)
(款) 13 予備費	
(項) 01 予備費	
(目) 01 予備費	571
0163100 予備費充当事務事業	(財政課)
国民健康保険特別会計	573
国民健康保険特別会計 (総括)	
(款) 01 総務費	
(項) 01 総務管理費	
(目) 01 一般管理費	574
0400100 職員人件費その他事務事業	(保険年金課)
0400200 国保事務事業	(保険年金課)
(款) 01	
(項) 01	
(目) 02 連合会負担金	575
0400300 国保連合会負担金事務事業	(保険年金課)
(款) 01	
(項) 02 徴税費	
(目) 01 徴税費	575
0400500 徴収事務事業	(納税課)
0400600 賦課事務事業	(保険年金課)
(款) 02 保険給付費	
(項) 01 療養諸費	
(目) 01 一般被保険者療養給付費	578
0400700 一般被保険者療養給付費事務事業	(保険年金課)
(款) 02	
(項) 01	
(目) 03 一般被保険者療養費	578
0400900 一般被保険者療養費事務事業	(保険年金課)
(款) 02	
(項) 01	
(目) 05 審査支払手数料	578

0401100 審査支払手数料事務事業	(保険年金課)
(款) 02	
(項) 02 高額療養費	
(目) 01 一般被保険者高額療養費	579
0401200 一般被保険者高額療養費事務事業	(保険年金課)
(款) 02	
(項) 02	
(目) 03 一般被保険者高額介護合算療養費	579
0401400 一般被保険者高額介護合算療養費事務事業	(保険年金課)
(款) 02	
(項) 04 出産育児諸費	
(目) 01 出産育児一時金	579
0401800 出産育児一時金事務事業	(保険年金課)
(款) 02	
(項) 05 葬祭諸費	
(目) 01 葬祭費	579
0401900 葬祭費事務事業	(保険年金課)
(款) 02	
(項) 06 結核・精神医療給付金	
(目) 01 結核・精神医療給付金	580
0402000 結核・精神医療給付金事務事業	(保険年金課)
(款) 03 国民健康保険事業費納付金	
(項) 01 医療給付費分	
(目) 01 一般被保険者医療給付費分	580
0404200 一般被保険者医療給付費事務事業	(保険年金課)
(款) 03	
(項) 01	
(目) 02 退職被保険者等医療給付費分	580
0404300 退職被保険者等医療給付費事務事業	(保険年金課)
(款) 03	
(項) 02 後期高齢者支援金等分	
(目) 01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	580
0404400 一般被保険者後期高齢者支援金等事務事業	(保険年金課)
(款) 03	
(項) 02	
(目) 02 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	581
0404500 退職被保険者等後期高齢者支援金等事務事業	(保険年金課)
(款) 03	
(項) 03 介護納付金分	
(目) 01 介護納付金分	581
0404600 介護納付金事務事業	(保険年金課)
(款) 05 保健事業費	
(項) 01 特定健康診査等事業費	
(目) 01 特定健康診査等事業費	581
0403300 特定健康診査・特定保健指導事務事業	(健康推進課)
(款) 05	
(項) 02 保健事業費	
(目) 01 疾病予防費	582
0403400 人間ドック事務事業	(保険年金課)
(款) 05	
(項) 02	
(目) 02 保健衛生諸費	582
0403450 医療費適正化事務事業	(保険年金課)
(款) 06 公債費	
(項) 01 公債費	
(目) 01 利子	583
0403500 公債費事務事業	(保険年金課)
(款) 07 諸支出金	

(項) 01 償還金及び還付金	
(目) 01 償還金利子及び還付金	583
0403600 償還金及び還付金事務事業	(納税課)
0403750 償還金事務事業	(保険年金課)
(款) 07	
(項) 03 繰出金	
(目) 01 一般会計繰出金	584
0403900 一般会計繰出金事務事業	(保険年金課)
(款) 08 予備費	
(項) 01 予備費	
(目) 01 予備費	584
0404000 予備費充当事務事業	(財政課)
介護保険特別会計	585
介護保険特別会計 (総括)	
(款) 01 総務費	
(項) 01 総務管理費	
(目) 01 一般管理費	587
0800100 総務管理費・職員人件費その他事務事業	(高齢福祉課)
0800200 介護保険事務事業	(高齢福祉課)
0800250 指導検査事務事業	(地域共生推進課)
0800300 制度広報事務事業	(高齢福祉課)
(款) 01	
(項) 01	
(目) 02 国保連合会関係費	588
0800400 保険者共同処理事務事業	(高齢福祉課)
(款) 01	
(項) 01	
(目) 03 運営協議会費	589
0800500 運営協議会事務事業	(高齢福祉課)
(款) 01	
(項) 02 徴収費	
(目) 01 賦課徴収費	590
0800600 介護保険料の賦課徴収事務事業	(高齢福祉課)
(款) 01	
(項) 03 介護認定費	
(目) 01 介護認定調査費	594
0800700 介護認定費・職員人件費その他事務事業	(高齢福祉課)
0800800 介護認定調査事務事業	(高齢福祉課)
(款) 01	
(項) 03	
(目) 02 介護認定費	595
0800900 介護認定審査会事務事業	(高齢福祉課)
0801000 介護認定事務事業	(高齢福祉課)
(款) 02 保険給付費	
(項) 01 介護サービス給付費	
(目) 01 居宅介護サービス給付費	597
0801100 居宅介護サービス費の給付事務事業	(高齢福祉課)
(款) 02	
(項) 01	
(目) 02 地域密着型介護サービス費	597
0801200 地域密着型介護サービス費の給付事務事業	(高齢福祉課)
(款) 02	
(項) 01	
(目) 03 施設介護サービス給付費	597
0801300 施設介護サービス費の給付事務事業	(高齢福祉課)
(款) 02	
(項) 01	
(目) 04 居宅介護福祉用具購入費	597
0801400 居宅介護福祉用具購入費の給付事務事業	(高齢福祉課)

(款) 02		
(項) 01		
(目) 05 居宅介護住宅改修費	597	
0801500 居宅介護住宅改修費の給付事務事業		(高齢福祉課)
(款) 02		
(項) 01		
(目) 06 居宅介護サービス計画給付費	597	
0801600 居宅介護サービス計画費の給付事務事業		(高齢福祉課)
(款) 02		
(項) 02 介護予防サービス給付費		
(目) 01 介護予防サービス費	597	
0801700 介護予防サービス費の給付事務事業		(高齢福祉課)
(款) 02		
(項) 02		
(目) 02 地域密着型介護予防サービス費	597	
0801800 地域密着型介護予防サービス費の給付事務事業		(高齢福祉課)
(款) 02		
(項) 02		
(目) 03 介護予防福祉用具購入費	597	
0801900 介護予防福祉用具購入費の給付事務事業		(高齢福祉課)
(款) 02		
(項) 02		
(目) 04 介護予防住宅改修費	597	
0802000 介護予防住宅改修費の給付事務事業		(高齢福祉課)
(款) 02		
(項) 02		
(目) 05 介護予防サービス計画給付費	597	
0802100 介護予防サービス計画費の給付事務事業		(高齢福祉課)
(款) 02		
(項) 03 高額介護サービス等費		
(目) 01 高額介護サービス費	597	
0802200 高額介護サービス費の支給事務事業		(高齢福祉課)
(款) 02		
(項) 03		
(目) 02 高額介護予防サービス費	597	
0802300 高額介護予防サービス費の支給事務事業		(高齢福祉課)
(款) 02		
(項) 04 高額医療合算介護サービス等費		
(目) 01 高額医療合算介護サービス費	597	
0802400 高額医療合算介護サービス費の支給事務事業		(高齢福祉課)
(款) 02		
(項) 04		
(目) 02 高額医療合算介護予防サービス費	597	
0802500 高額医療合算介護予防サービス費の支給事務事業		(高齢福祉課)
(款) 02		
(項) 05 その他諸費		
(目) 01 審査支払手数料等	597	
0802600 審査支払事務等事務事業		(高齢福祉課)
(款) 02		
(項) 06 市町村特別給付費		
(目) 01 市町村特別給付費	597	
0802700 送迎サービス費の支給事務事業		(高齢福祉課)
0802750 高齢者緊急ショートステイサービス費の支給事務事業		(高齢福祉課)
(款) 02		
(項) 07 特定入所者介護サービス等費		
(目) 01 特定入所者介護サービス費（特例を含む）	597	
0802800 特定入所者介護サービス費の支給事務事業		(高齢福祉課)
(款) 02		
(項) 07		
(目) 02 特定入所者介護予防サービス費	597	
0802900 特定入所者介護予防サービス費の支給事務事業		(高齢福祉課)

(款) 05	地域支援事業費	
(項) 01	介護予防・生活支援サービス事業費	
(目) 01	介護予防・生活支援サービス事業費	600
	0803560 介護予防・生活支援サービス事務事業	(高齢福祉課)
(款) 05		
(項) 01		
(目) 02	介護予防ケアマネジメント事業費	602
	0803570 介護予防ケアマネジメント事業費・職員人件費事務事業	(高齢福祉課)
	0803580 介護予防ケアマネジメント事務事業	(高齢福祉課)
(款) 05		
(項) 02	一般介護予防事業費	
(目) 01	一般介護予防事業費	602
	0803596 一般介護予防事務事業	(高齢福祉課)
(款) 05		
(項) 03	包括的支援事業費・任意事業費	
(目) 02	任意事業費	603
	0803800 高齢者成年後見制度利用支援事務事業	(高齢福祉課)
	0804000 住宅改修支援理由書作成事務事業	(高齢福祉課)
	0804100 介護サービス相談員派遣事務事業	(高齢福祉課)
	0804150 介護給付等費用適正化事務事業 地域共生推進課関係事務事業	(地域共生推進課)
	0804170 認知症対応型共同生活介護事業者家賃等助成事務事業	(高齢福祉課)
	0804180 認知症サポーター等養成事務事業	(高齢福祉課)
(款) 05		
(項) 03		
(目) 03	在宅医療・介護連携推進事業費	607
	0804750 在宅医療・介護連携推進事業費・職員人件費その他事務事業	(高齢福祉課)
	0804800 在宅医療・介護連携推進事務事業	(高齢福祉課)
(款) 05		
(項) 03		
(目) 05	認知症初期集中支援推進事業費	608
	0804815 認知症初期集中支援推進事務事業	(高齢福祉課)
(款) 05		
(項) 03		
(目) 06	認知症総合支援事業費	608
	0804820 認知症地域支援推進事務事業	(高齢福祉課)
(款) 05		
(項) 03		
(目) 07	地域ケア会議推進事業費	609
	0804830 地域ケア会議推進事務事業	(高齢福祉課)
(款) 05		
(項) 04	その他諸費	
(目) 01	審査支払手数料	600
	0804840 審査支払事務事業	(高齢福祉課)
(款) 06	基金積立金	
(項) 01	基金積立金	
(目) 01	介護給付費準備基金積立金	610
	0804200 介護給付費準備基金積立金事務事業・積増分事務事業	(財政課)
(款) 07	諸支出金	
(項) 01	償還金及び還付加算金	
(目) 01	第1号被保険者保険料還付金	610
	0804300 第1号被保険者保険料還付事務事業	(高齢福祉課)
(款) 07		
(項) 01		
(目) 03	償還金	610
	0804500 国庫支出金等過年度分返還等事務事業	(高齢福祉課)
(款) 07		
(項) 02	繰出金	
(目) 01	一般会計繰出金	611
	0804600 一般会計繰出金事務事業	(高齢福祉課)

後期高齢者医療特別会計	613
後期高齢者医療特別会計（総括）	
(款) 01 総務費	
(項) 01 総務管理費	
(目) 01 一般管理費	614
1000100 後期高齢者医療事務事業	(保険年金課)
(款) 01	
(項) 02 徴収費	
(目) 01 徴収費	615
1000200 後期高齢者医療保険料の徴収事務事業	(保険年金課)
(款) 01	
(項) 02	
(目) 02 滞納処分費	617
1000300 滞納処分事務事業	(保険年金課)
(款) 02 保険給付費	
(項) 01 葬祭費	
(目) 01 葬祭費	617
0100000 葬祭費事務事業	(保険年金課)
(款) 03 広域連合納付金	
(項) 01 広域連合負担金	
(目) 01 広域連合分賦金	618
1000400 広域連合分賦金事務事業	(保険年金課)
(款) 04 保健事業費	
(項) 01 保健事業費	
(目) 01 健康診査費	618
1000500 健康診査事務事業	(健康推進課)
1000510 歯科診査事務事業	(健康推進課)
(款) 04	
(項) 03 疾病予防費	
(目) 01 人間ドック費	619
1000650 人間ドック助成事務事業	(保険年金課)
(款) 05 諸支出金	
(項) 01 償還金及び還付加算金	
(目) 01 保険料還付金	620
1000700 後期高齢者医療保険料還付事務事業	(保険年金課)
(款) 05	
(項) 01	
(目) 03 償還金	620
1000860 受託事業収入等過年度分返還等事務事業	(保険年金課)
(款) 05	
(項) 02 繰出金	
(目) 01 一般会計繰出金	620
1000900 一般会計繰出金事務事業	(保険年金課)
下水道事業会計	621
収益的収入及び支出事務事業	(下水道課)
資本的収入及び支出事務事業	(下水道課)
課別事務事業一覧	631

議 会 費 に よ る 事 務 事 業

1. 1. 1

予 算 科 目 1 . 1 . 1	事業番号 0100100 議員の報酬等事務事業	(議会事務局)
----------------------	--------------------------------	---------

歳出合計	220, 584, 080円	歳入内訳	
内訳	(1) 125, 894, 142円 (3) 52, 240, 200円 (4) 36, 641, 440円 (8) 105, 204円 (9) 260, 789円 (11) 3, 000円 (18) 5, 439, 305円	一般財源	220, 584, 080円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 議員報酬や各種負担金を支出する。

執行状況及び成果 :

1 議員報酬、期末手当及び費用弁償

(1) 報 酬 (単位 月額 円)

職別	適用年月日	平成 5 年12月 1 日～
議 長		540, 000
副 議 長		490, 000
常任委員会委員長 特別委員会委員長 議会運営委員会委員長		480, 000
議 員		470, 000

(2) 期末手当

支給月	適用年月日	平成24年 5 月 7 日～
6 月	報酬月額	$\frac{200}{100}$ 加算率20%
12月	報酬月額	$\frac{215}{100}$ 加算率20%

なお、国分寺市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正（令和 6 年12月 5 日）により、令和 7 年 4 月 1 日より議員報酬の額及び期末手当の支給割合を改定する。

(3) 行政視察等旅費 (単位 円)

常 任 委 員 会	0
特 別 委 員 会	0
そ の 他 旅 費	0
計	0

2 行政視察の状況

(1) 委員会別

委 員 会	視 察 目 的	視 察 地	年 月 日
総 務	未実施		
厚 生 文 教	未実施		
建 設 環 境	①②市道路線一部廃止の議案審査のため ③④市道路線認定の議案審査のため ⑤市道路線認定の議案審査のため	①②東戸倉二丁目地内 ③④並木町一丁目地内 ⑤西恋ヶ窪三丁目地内	令和 6 年 9 月11日
	①②市立公園新設の議案審査のため ③④市道路線認定の議案審査のため	①戸倉一丁目地内 ②高木町一丁目地内 ③西町五丁目地内 ④東元町二丁目地内	令和 6 年12月 6 日
	市立公園新設の議案審査のため	戸倉四丁目地内	令和 7 年 2 月27日
公 共 施 設 等 総合管理特別	未実施		
新庁舎建設等 特別	報告事項に係る確認のため	新庁舎建設現場	令和 6 年 9 月17日

(2) 他市からの視察受け入れ状況

年 月 日	自治体名	人員		視 察 内 容 等
		議員	職員	
令和6年 5月13日	愛知県知立市	6	1	市民参加型防災について
令和6年 5月14日	山口県防府市	11	0	こくベジプロジェクトについて
令和6年 7月2日	新潟県南魚沼市	8	3	防災まちづくりについて
令和6年 7月18日	兵庫県朝来市	4	0	防災まちづくりの取組みについて
令和6年 10月23日	熊本県合志市	9	2	予算および決算の審査方法について
令和6年 10月23日	愛知県江南市	7	1	こくベジプロジェクトについて
令和6年 10月30日	茨城県稲敷市	6	4	市民防災まちづくり学校の取組みについて
令和6年 11月4日 11月5日	新潟県佐渡市	10	1	国分寺まつり見学 新庁舎見学

(3) 負担金等支出状況

全国市議会議長会負担金、関東市議会議長会負担金、東京都市議会議長会負担金、東京都北多摩議長連絡協議会負担金、三多摩上下水及び道路建設促進協議会負担金、北方領土の返還を求める都民会議負担金、政務活動費等

(4) 議員研修等

年 月 日	場 所	研 修 内 容 等	備 考
令和7年 2月7日	J:COMホール 八王子	第63回東京都市議会議員研修会 演題：多摩26市における議会運営の課題 講師：東京大学大学院 教授 金井 利之 氏	東京都市議会議長会 主催

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：報酬改定を踏まえた議員報酬及び手当等の支給並びに議長会等の関係団体への負担金の支払を迅速かつ適正に行う。政務活動費については、年度途中において議長が各議員の支出状況を確認するなど、令和元年度から適用している国分寺市議会政務活動費経理要領に基づく適正な運用を図っていく。議長交際費の支払についても、支出基準に基づき適正に行っていく。				

予 算 科 目	事業番号 0100200	(議会事務局)
1. 1. 1	議会事務事業	

歳出合計	84,007,750円	歳入内訳	
内訳	(1) 1,174,039円 (8) 222,690円 (10) 7,301,428円	都支出金	8,809,000円
	(11) 438,255円 (12) 1,584,000円 (13) 1,566,438円	その他特定財源	69,037,000円
	(17) 71,553,900円 (18) 167,000円	一般財源	6,161,750円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：効率的かつ効果的な議会運営の条件整備を図る。

執行状況及び成果：

1 議会活動の状況

(1) 定例会及び臨時会の開催状況

1. 1. 1

ア. 日程等

会 議 名	会 期	会期日数	本会議日数	会議時間
令和6年第2回定例会	6月3日～6月24日	22日	5日	20時間18分
令和6年第3回定例会	9月2日～10月2日	31日	6日	23時間07分
令和6年第4回定例会	11月27日～12月18日	22日	6日	19時間50分
令和7年第1回定例会	2月21日～3月25日	33日	3日	9時間01分
計		108日	20日	72時間16分

イ. 議案種別及び取扱状況（市長提出議案及び議員提出・委員会提出議案）

種別・結果			会議名	令和6年 第2回 定例会	令和6年 第3回 定例会	令和6年 第4回 定例会	令和7年 第1回 定例会	計
議案	種別	条例	4	12	12	15	43	
		予算	3	5	8	11	27	
		その他	19	24	10	2	55	
	小計（ア）		26	41	30	28	125	
	議決結果	可決	23	30	24	26	103	
		否決	0	0	0	0	0	
		認定	0	5	0	0	5	
		不認定	0	0	0	0	0	
		承認	3	0	1	1	5	
		不承認	0	0	0	0	0	
		同意	0	6	5	1	12	
		不同意	0	0	0	0	0	
		修正可決	0	0	0	0	0	
		継続	0	0	0	0	0	
		撤回承認	0	0	0	0	0	
		答申	0	0	0	0	0	
意見書・決議	結果	原案可決	0	1	0	0	1	
		取り下げ	0	0	0	0	0	
		否決	0	0	0	0	0	
	小計（イ）		0	1	0	0	1	
選挙（ウ）			0	0	2	0	2	
推薦（エ）			0	0	0	0	0	
合計(ア+イ+ウ+エ)			26	42	32	28	128	

(2) 委員会等の開催状況及び議案取扱状況

状況 会議名		開催状況		議 案 取 扱 状 況				計
		開催 回数	会議時間	令和6年 第2回 定例会	令和6年 第3回 定例会	令和6年 第4回 定例会	令和7年 第1回 定例会	
常任委員会	総 務	10	27時間22分	2	9	7	6	24
	厚 生 文 教	12	32時間42分	5	9	7	5	26
	建 設 環 境	10	18時間19分	3	5	6	5	19
	小 計	32	78時間23分	10	23	20	16	69

特別委員会	公共施設等総合管理	4	9時間11分	0	2	0	0	2
	新庁舎建設等	7	13時間05分	12	1	0	1	14
	予算	7	31時間35分	0	0	0	5	5
	補正予算審査	8	10時間44分	3	2	3	4	12
	決算	3	15時間46分	0	5	0	0	5
	第2次国分寺市総合ビジョン審査	3	10時間08分	0	1	0	0	1
	小計	32	90時間29分	15	11	3	10	39
議会運営委員会		15	7時間32分	0	0	0	0	0
代表者会議		9	3時間07分	0	0	0	0	0
全員協議会		1	1時間34分	0	0	0	0	0
合計		89	181時間05分	25	34	23	26	108

(3) 請願・陳情の新規付託件数及び取扱状況

区別 会議名（委員会）		計		会議名 結果	令和6年 第2回 定例会	令和6年 第3回 定例会	令和6年 第4回 定例会	令和7年 第1回 定例会	計
		請願	陳情						
常任	総務	0	2	採択	0	0	0	0	0
	厚生文教	0	2	一部採択	0	0	0	0	0
	建設環境	0	0	不採択	1	0	2	1	4
	小計	0	4	審議未了	1	0	1	0	2
特別	公共施設等総合管理	0	1	継続	7	8	5	4	24
	新庁舎建設等	0	0	取り下げ承認	0	0	0	0	0
議会運営委員会		0	0	計	9	8	8	5	30

2 会議別傍聴者数

会議名	20歳未満	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	不明	計
定例会	10	6	18	33	34	47	79	7	234
総務委員会	0	0	1	2	1	0	3	0	7
厚生文教委員会	0	0	0	1	4	12	20	2	39
建設環境委員会	0	1	1	0	0	0	2	1	5
公共施設等総合管理特別委員会	0	0	0	1	3	2	7	0	13
新庁舎建設等特別委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2次国分寺市総合ビジョン審査特別委員会	0	0	0	1	0	0	0	0	1
予算特別委員会	1	1	0	1	2	1	1	0	7
補正予算審査特別委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
決算特別委員会	0	0	0	0	0	1	0	0	1
議会運営委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
代表者会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全員協議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	11	8	20	39	44	63	112	10	307

3 意見書

件名	議決年月日	結果
多様な人材の地方議会への参画促進を求める意見書	令和6年10月2日	可決

4 決議

今年度は、案件なし。

1. 1. 1

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：令和6年度は、新たな議事堂への移転に伴う備品購入費等により決算額が大きくなっている。今後は新たな議事堂のもと、円滑で公正・公平な議会運営につながる事務執行に努めていく。また、令和6年度に導入したタブレット端末の活用など、今後も効率的・効果的な議会運営、事務の効率化を図るべく、他市における先進事例等の情報収集を行い、日々研究を重ねていく。				

予 算 科 目 1. 1. 1	事業番号 0100300 議会報及び会議録作成事務事業	(議会事務局)
--------------------	------------------------------------	---------

歳出合計	10,872,425円	歳入内訳	
内訳	(1) 1,756,800円 (8) 11,696円 (11) 63,470円	一般財源	10,872,425円
	(12) 7,635,672円 (13) 1,197,133円 (17) 207,654円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：議会報の発行及び会議録の作成により、議会活動等を市民に知らせる。

執行状況及び成果：

1 市議会だよりの発行

発 行 日	ペ ー ジ 数	発 行 部 数
令和6年5月1日	10	71,990部
令和6年8月1日	10	72,130部
令和6年11月1日	12	72,190部
令和7年2月1日	10	72,313部

2 声の市議会だよりの発行

年4回発行の市議会だよりをもとに作成した「声の市議会だより」を、市内居住の視覚障害者の方に毎号発行した。

発 行 日	利 用 者 数
令和6年5月1日	18人
令和6年8月1日	17人
令和6年11月1日	17人
令和7年2月1日	17人

3 会議録

発 行 回 数	発 行 部 数	配 布 先
4回	各40部	議員・理事者・庁内関係部署・オープナー・市立図書館・都立中央図書館・民俗資料室

4 議会要覧 A4判、20部

5 録画配信アクセス数（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

種 別	アクセス数
本 会 議	2,913件
予 算 特 別 委 員 会	460件
決 算 特 別 委 員 会	141件
合 計	3,514件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：新たに導入した議場等会議システムを活用し、市民にとって分かりやすい議会映像配信に努めるとともに、その充実を図る。また、本会議録・委員会記録の効率的な作成及び公開等を進め、迅速かつ充実した議会情報を発信していく。				

総 務 費 に よ る 事 務 事 業

2. 1. 1

予 算 科 目 2 . 1 . 1	事業番号 0100500 補助金等審査会事務事業	(財 政 課)
----------------------	---------------------------------	---------

歳出合計	255,625円	歳入内訳	
内訳	(1) 218,500円 (12) 37,125円	一般財源	255,625円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市長の諮問に応じ、各種団体に支出される補助金等について、識見者5名からなる審査会によりその適否を審査・答申し、補助事業の適正化を図る。

執行状況及び成果 : 新規の補助金5件、全件審査14件を審査した。審査結果は、次のとおり。

回 数	審 査 日	審 査 件 名	交付の可否等
第1回	5月14日	〔新規審査〕 ○国分寺市立学校給食代替費補助金	可
第2回	7月9日	〔全件審査〕 ○国分寺地域活動連絡会補助金 ○国分寺市アラジン運営委員会補助金 ○国分寺市社会福祉協議会補助金 ○国分寺市シルバー人材センター運営費補助金 ○国分寺市健康福祉サービス協会補助金	了 了 了 了 了
第3回	8月13日	〔全件審査〕 ○国分寺まつり実行委員会補助金 ○文化団体連絡協議会補助金 ○国際協会補助金 ○青少年育成地区委員会補助金 ○こくぶんじ観光まちづくり協会補助金	了 了 了 了 了
第4回	11月5日	〔全件審査〕 ○小金井・国分寺防犯協会補助金 ○国分寺防火防災協会補助金 ○国分寺スポーツ協会補助金 ○小金井警察署管内交通安全協会補助金	了 了 了 了
第5回	1月7日	〔新規審査〕 ○住まいの防犯用品購入費補助金 ○特定相談・一般相談連携機能強化支援事業補助金 ○多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金 ○エッセンシャルワーカーへの熱中症対策補助金	可 可 可 可

可：新規補助金の審査において、適正であると答申されたもの

了：全件審査・中間審査において、適正であると答申されたもの

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：福祉・教育の充実、文化・産業の振興等に係る補助事業について、識見者がその効果や妥当性を客観的に評価することは、予算の適正性と透明性を確保する重要な手続である。本審査会の答申を尊重しながら、引き続き補助事業の公益性及び必要性を確保していく。				

予 算 科 目 2 . 1 . 1	事業番号 0100600 市政功労者等表彰事務事業	(秘 書 課)
----------------------	----------------------------------	-----------

歳出合計 335,776円	歳入内訳
内訳 (1)47,500円 (10)233,123円 (12)55,153円	一般財源 335,776円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市の公共の福祉の増進に寄与し、市民の模範と認められる行為があったものを表彰することを目的とし、市政の振興に寄与し、又は、これらに関する公務を助け、その業績が顕著なものや、教育、文化及びスポーツの向上に寄与し、その業績が顕著なもの等を表彰し、表彰状と記念品を贈呈する。あわせて、市の公益のために多額の金品を寄附したものや、道路・公益施設整備等への事業協力者に対し、感謝状と記念品を贈呈する。

執行状況及び成果 :

1 表彰状贈呈

表彰式 実施日 令和6年11月3日 場所 国分寺市役所 1階特設会場

	受賞者名(敬称略)	功 労	推 薦 団 体 等
1	濱野 周泰	市政功労	国分寺市農業委員会
2	石井 美佐子	市政功労	国分寺市政策部政策法務課
3	松原 勇	地域自治振興功労	西町中藤町会
4	菊池 佐和子	地域自治振興功労	高木町自治会
5	石黒 歩	消防功労	国分寺市総務部防災安全課（国分寺市消防団）
6	谷口 和典	社会福祉功労	国分寺市老人クラブ連合会
7	浅見 健治	社会福祉功労	国分寺市民生委員・児童委員協議会
8	坂本 直美	社会福祉功労	国分寺市民生委員・児童委員協議会
9	戸倉 央江	社会福祉功労	国分寺市民生委員・児童委員協議会
10	松友 了	社会福祉功労	北多摩東地区保護司会国分寺分区
11	山田 正則	社会福祉功労	国分寺障害者団体連絡協議会
12	光寿会	社会福祉功労	国分寺市老人クラブ連合会
13	東恋ヶ窪けやき会	社会福祉功労	国分寺市老人クラブ連合会
14	東迎 高善	社会福祉功労	東京国分寺ライオンズクラブ
15	熊谷 淳	社会福祉功労	社会福祉法人国分寺市社会福祉協議会
16	素村 宣慶	保健衛生功労	一般社団法人東京都国分寺市歯科医師会
17	富士川 善直	保健衛生功労	一般社団法人国分寺市医師会
18	野村 敦宣	保健衛生功労	一般社団法人国分寺市医師会
19	安田 二郎	防災功労	国分寺消防署長
20	岡田 謙	防災功労	新町地区連合自治防災会
21	辻村 清	社会教育功労	国分寺市学童少年軟式野球連盟
22	近江 順一	社会教育功労	国分寺市学童少年軟式野球連盟
23	沖二 優	社会教育功労	国分寺市学童少年軟式野球連盟
24	岡本 公子	社会教育功労	こくぶんじ地域クラブ
25	本多 勝	技能功労	国分寺市市民生活部経済課
26	金澤 昇	技能功労	国分寺市市民生活部経済課
27	四條 文雄	技能功労	国分寺市市民生活部経済課
28	永井 建雄	技能功労	国分寺市市民生活部経済課
29	高橋 良建	技能功労	国分寺市市民生活部経済課
30	内野 隆一	技能功労	国分寺市市民生活部経済課
31	赤羽 國義	技能功労	国分寺市市民生活部経済課
32	榎戸 武司	農林功労	東京むさし農業協同組回国分寺地区
33	小坂 良夫	農林功労	東京むさし農業協同組回国分寺地区

2. 1. 1

2 感謝状贈呈

贈呈内訳

種 別	件 数
(物品等) 寄附	8

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：功績に対する顕彰は、市民や団体活動の意欲の活性化につながり、市政の振興や公共の福祉の増進を図るためにも必要である。引き続き、表彰候補者の推薦要請や、その周知に努め、効果的・効率的な事務を行っていく。				

予 算 科 目 2 . 1 . 1	事業番号 0100700 秘書事務事業 (秘書課)
----------------------	-------------------------------------

歳出合計	9,204,273円	歳入内訳	
内訳	(1) 4,665,002円 (8) 168,120円 (9) 556,990円	一般財源	9,204,273円
	(10) 820,901円 (11) 26,610円 (13) 50,650円		
	(18) 2,916,000円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：効果的かつ効率的な公務の実施を目的に、市長及び副市長の交際・渉外に関すること並びに市長会・副市長会の連絡等に関する調整を行う。

執行状況及び成果：

1 東京都市長会

開催月日	会 場 名 等	内 容
4月15日	東京自治会館	役員会
4月24日	東京自治会館	全体会（議案3件）
5月17日	東京自治会館	役員会、政策調査特別部会
5月24日	東京自治会館	全体会（議案3件）
7月12日	東京自治会館	政策調査特別部会、総務・文教部会、厚生部会
7月16日	東京自治会館	役員会、政策調査特別部会
7月25日	東京自治会館	全体会（議案4件）
7月31日	都庁	東京都予算編成に対する要望
8月16日	東京自治会館	役員会
8月23日	柏の葉カンファレンスセンター	全体会（議案2件）、研修会
10月11日	東京自治会館	役員会
10月25日	東京自治会館	全体会（議案2件）
11月18日	東京自治会館	役員会
11月27日	東京自治会館	全体会（議案4件）
1月17日	東京自治会館	役員会
1月27日	東京自治会館	全体会（議案3件）
2月18日	東京自治会館	役員会、政策調査特別部会
2月25日	東京自治会館	全体会（議案6件）

2 東京都副市長会

開催月日	会 場 名 等	内 容
5月10日	東京自治会館	東京都等からの連絡事項ほか（議案2件）
8月9日	東京自治会館	東京都等からの連絡事項ほか（議案1件）
10月4日	東京自治会館	東京都等からの連絡事項ほか（議案なし）
2月5日	ホテル日航立川	東京都等からの連絡事項ほか（議案1件）、研修会

3 国・都への要望件数 国－72項目 都－62項目

4 交際費支出状況

種 別	件 数	金 額 (円)	種 別	件 数	金 額 (円)
慶 弔 費	68	507,880	見舞金・品	0	0
餞別金等	3	41,110	粗 品	2	8,000
			合 計	73	556,990

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 2. 1. 1	事業番号 0100800 争訟関係事務事業	(政策法務課)
--------------------	------------------------------	---------

歳出合計 2,734,827円

内訳 (12)2,734,827円

歳入内訳

一般財源

2,734,827円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市が当事者となる紛争を解決するため、争訟事件に対処する。行政執行上生じる法律問題を適切に処理するため、顧問弁護士を置くとともに庁内法務相談に応じる。行政不服審査制度により市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保するため、審査庁、審理員及び行政不服審査会に係る事務を行う。

執行状況及び成果：

1 法務相談業務

- (1) 顧問法律相談 行政執行上生じた諸法律問題を処理するため、顧問弁護士に相談し助言を受けた。

顧問弁護士2人／相談件数 7件

部 名	件 数
政策部	3
総務部	1
市民生活部	0
健康部	0
福祉部	2
子ども家庭部	0
まちづくり部	0
建設環境部	1
教育部	0
その他	0
合計	7

- (2) 庁内法務相談 行政執行上生じた諸法律問題を処理するため、政策法務課職員が相談に対応した。

相談件数 132件

部 名	件 数
政策部	26
総務部	11
市民生活部	13
健康部	1
福祉部	16
子ども家庭部	17
まちづくり部	12
建設環境部	25
教育部	10
その他	1
合計	132

2. 1. 1

2 訴訟関係事務

訴訟等について、外部の弁護士又は職員を代理人とし、当該事務を遂行した。

(1) 訴訟

事件概要	提訴等年月日	経過	当事者等
損害賠償等請求事件 cocobunji EASTの権利床の電気 容量に係る損害賠償を求める請求	R 3. 6. 2 東京地方裁判所	R 6. 12. 23和解	原告：法人 被告：市

(2) その他 なし

3 行政不服審査

(1) 行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づく審査請求

審査請求 1 件、裁決 0 件

番号	審査請求の概要	審査請求年月日	経過
H30-2	固定資産税・都市計画税納税通知書による処分に係る審査請求	H30. 8. 10	審理手続中（※）

※審査請求人の希望によりコロナ禍の令和2年度に手続を中断、令和6年度に再開。

(2) 国分寺市行政不服審査会

ア 委員数 5 人（弁護士3人、大学教授1人、税理士1人）

イ 審査会の開催 なし

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0100900	(情報管理課)
2. 1. 1	浄書印刷等事務事業	
歳出合計	7,116,776円	歳入内訳
内訳	(10)6,304,316円 (11)157,080円 (13)655,380円	その他特定財源 212,381円
		一般財源 6,904,395円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 事務機器等の運用

執行状況及び成果：

- 1 事務機械室の機器管理運用 印刷機3台、紙折機、丁合機、断裁機
- 2 洋白紙購入状況 A4 6,152,500枚、A3 261,000枚

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0101000	(契約管財課)
2. 1. 1	指定管理者の選定及び評価事務事業	
歳出合計	252,938円	歳入内訳
内訳	(7)191,800円 (10)19,063円 (12)42,075円	一般財源 252,938円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 指定管理者候補者選定委員会及び指定管理者評価委員会を設置し、公平性・透明性及び客観性を図った選定及び評価を実施することを目的とする。

執行状況及び成果：

- 1 指定管理者候補者選定委員会の状況

区分	開催回数	候補者決定数
指定管理者候補者選定委員会	1	1

2 指定管理者評価委員会の状況

区分	開催回数	評価対象数
指定管理者評価委員会	4	17

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：公平・公正な選定及び評価を実施するため、主管課と連携し、スケジュール管理及び内容確認を十分に行っていく。また、発生する課題等の精査を行い、引き続き指定管理者制度の適正な運用を図っていく。				

予 算 科 目	事業番号 0101100	(契約管財課)
2. 1. 1	契約・検査事務事業	

歳出合計	3, 015, 253円	歳入内訳	
内訳	(1) 2, 412, 965円 (8) 93, 582円 (10) 410, 878円 (11) 97, 828円	一般財源	3, 015, 253円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：契約及び検査事務を円滑に処理することを目的とする。

執行状況及び成果：

1 契約状況

(1) 業種別契約状況

区 分		市 内 業 者		市 外 業 者		合 計	
		契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)
工事 契約	総価契約	2, 554, 066, 080	106(70. 7)	640, 647, 535	44(29. 3)	3, 194, 713, 615	150(100)
	単価契約	————	7(87. 5)	————	1(12. 5)	————	8(100)
物品 契約	総価契約	30, 030, 501	48(20. 6)	931, 575, 276	185(79. 4)	961, 605, 777	233(100)
	単価契約	————	11(20. 4)	————	43(79. 6)	————	54(100)
修繕 契約	総価契約	5, 776, 182	2(20. 0)	32, 371, 130	8(80. 0)	38, 147, 312	10(100)
	単価契約	————	0(0. 0)	————	2(100. 0)	————	2(100)
委託 契約	総価契約	282, 117, 403	78(24. 6)	9, 372, 906, 886	239(75. 4)	9, 655, 024, 289	317(100)
	単価契約	————	19(16. 7)	————	95(83. 3)	————	114(100)
借上 契約	総価契約	470, 580	1(2. 6)	743, 539, 054	38(97. 4)	744, 009, 634	39(100)
	単価契約	————	0(0. 0)	————	2(100. 0)	————	2(100)
合計	総価契約	2, 872, 460, 746	235(31. 4)	11, 721, 039, 881	514(68. 6)	14, 593, 500, 627	749(100)
	単価契約	————	37(20. 6)	————	143(79. 4)	————	180(100)

(2) 工事契約の内訳

① 業種別内訳

区 分		市 内 業 者		市 外 業 者		合 計	
		契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)
工事	総価契約	1, 977, 267, 600	24(77. 4)	378, 857, 600	7(22. 6)	2, 356, 125, 200	31(100)
	単価契約	————	2(100. 0)	————	0(0. 00)	————	2(100)
委託	総価契約	168, 979, 800	22(57. 9)	106, 108, 475	16(42. 1)	275, 088, 275	38(100)
	単価契約	————	3(100. 0)	————	0(0. 00)	————	3(100)
修繕	総価契約	407, 818, 680	60(74. 1)	155, 681, 460	21(25. 9)	563, 500, 140	81(100)
	単価契約	————	2(66. 7)	————	1(33. 3)	————	3(100)

2. 1. 1

合計	総価契約	2,554,066,080	106(70.7)	640,647,535	44(29.3)	3,194,713,615	150(100)
	単価契約	———	7(87.5)	———	1(12.5)	———	8(100)

② 金額別内訳

区 分	市 内 業 者		市 外 業 者		合 計	
	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)
1 億 5 千万円以上	958,540,000	2(100.0)	0	0(0.0)	958,540,000	2(100)
1 億 5 千万円未満 ～3 千万円以上	1,054,152,000	13(72.2)	434,330,600	5(27.8)	1,488,482,600	18(100)
3 千万円未満 ～1 千万円以上	302,618,200	17(77.3)	74,921,000	5(22.7)	377,539,200	22(100)
1 千万円未満	238,755,880	74(68.5)	131,395,935	34(31.5)	370,151,815	108(100)
合 計	2,554,066,080	106(70.7)	640,647,535	44(29.3)	3,194,713,615	150(100)

(3) 物品契約等の内訳

① 業種別内訳(物品)

区 分	市 内 業 者		市 外 業 者		合 計	
	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)
印 刷	8,223,018	25(61.0)	5,735,023	16(39.0)	13,958,041	41(100)
事務用品・機器	3,054,588	6(22.2)	23,538,252	21(77.8)	26,592,840	27(100)
教 材 等	505,967	1(14.3)	2,378,970	6(85.7)	2,884,937	7(100)
什 器	0	0(0.0)	791,735,208	46(100.0)	791,735,208	46(100)
電気・ガス器具	9,405,786	7(58.3)	1,778,357	5(41.7)	11,184,143	12(100)
自 動 車	0	0(0.0)	0	0(0.0)	0	0(0)
そ の 他	8,841,142	9(9.0)	106,409,466	91(91.0)	115,250,608	100(100)
合 計	30,030,501	48(20.6)	931,575,276	185(79.4)	961,605,777	233(100)

② 業種別内訳(修繕)

区 分	市 内 業 者		市 外 業 者		合 計	
	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)
諸 機 械	1,892,000	1(25.0)	13,174,700	3(75.0)	15,066,700	4(100)
建 築 施 設	0	0(0.0)	0	0(0.0)	0	0(0)
屋 外 施 設	0	0(0.0)	18,292,780	3(100.0)	18,292,780	3(100)
そ の 他	3,884,182	1(33.3)	903,650	2(66.7)	4,787,832	3(100)
合 計	5,776,182	2(20.0)	32,371,130	8(80.0)	38,147,312	10(100)

③ 業種別内訳(委託)

区 分	市 内 業 者		市 外 業 者		合 計	
	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)
設 備 保 守 点 検	0	0(0.0)	11,436,700	8(100.0)	11,436,700	8(100)
施設警備・管理	3,432,000	1(16.7)	96,047,847	5(83.3)	99,479,847	6(100)
清 掃	4,008,950	8(61.5)	13,884,530	5(38.5)	17,893,480	13(100)
廃棄物処理等	5,082,000	8(57.1)	11,306,020	6(42.9)	16,388,020	14(100)
樹木保護管理	131,370,096	38(100.0)	0	0(0.0)	131,370,096	38(100)
調 査 業 務	2,530,000	1(7.7)	92,930,200	12(92.3)	95,460,200	13(100)
そ の 他	135,694,357	22(9.8)	9,147,301,589	203(90.2)	9,282,995,946	225(100)
合 計	282,117,403	78(24.6)	9,372,906,886	239(75.4)	9,655,024,289	317(100)

④ 業種別内訳(借上)

区 分	市 内 業 者		市 外 業 者		合 計	
	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)
事務用品・機器	0	0(0.0)	14,846,700	5(100.0)	14,846,700	5(100)
情報処理用機器	470,580	1(4.8)	25,507,284	20(95.2)	25,977,864	21(100)
自 動 車	0	0(0.0)	0	0(0.0)	0	0(0)
諸機械・器具	0	0(0.0)	85,646,220	5(100.0)	85,646,220	5(100)
そ の 他	0	0(0.0)	617,538,850	8(100.0)	617,538,850	8(100)
合 計	470,580	1(2.6)	743,539,054	38(97.4)	744,009,634	39(100)

(4) 売払契約の内訳

区 分	件 数	契約金額(円)
土 地	4 件	9,776,840
シ ョ ベ ル ロ ー ダ ー	1 件	1,210,000
グ ラ ン ド ピ ア ノ	1 件	118,800
市 報 広 告 枠	1 件	4,027,100
自 転 車	1 件	単価契約
資 源 物 (紙 類 ・ 衣 類 ・ 布 類)	1 件	単価契約
資 源 物 (電 子 機 器 等)	2 件	単価契約
資 源 物 (ぬ い ぐ る み 等)	1 件	単価契約
資 源 物 (食 用 油)	1 件	単価契約
ガ ラ ス ビ ン (生 ビ ン)	1 件	単価契約
陶 磁 器	1 件	単価契約
鉄 類 ・ ア ル ミ ニ ウ ム 類 等 有 価 物	2 件	単価契約
衣 装 ケ ー ス	1 件	単価契約
ペ ッ ト ボ ト ル	1 件	単価契約
合 計	19 件	15,132,740

2. 1. 1

2 選定委員会等の状況

区 分	回 数
競争入札業者選定委員会	25 回
競争入札業者選定小委員会	17 回
公共調達委員会	2 回
合 計	44 回

3 検査状況

(1) 検査内訳

区 分	件 数
竣工検査	116 件
既済部分検査	3 件
中間検査	33 件
清算検査	0 件
材料検査	0 件
合 計	152 件

(2) 検査場所

区 分	件 数
市 内	149 件
市 外	3 件
合 計	152 件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：契約にあたっては、公正性・透明性・競争性を確保した良質な物品・サービス等の調達を行いつつ、地域経済の活性化及び市内事業者育成につながるよう適正に実施する。また、引き続き電子入札を活用した効率的な契約事務を行っていく。				

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：検査にあたっては、市の工事等において契約内容の確実な実施と十分な質を得るため、関連部署と連携を図り適切な時期に適正な検査を実施する。また、引き続き担当職員の知識と技術力の向上に努める。				

予 算 科 目 2 . 1 . 1	事業番号 0101200 職員人件費その他事務事業(一般会計全体)	(職員課)
----------------------	--------------------------------------	-------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 一般会計に要した職員の給与、旅費等及び月額会計年度任用職員報酬等の人件費

執行状況及び成果 :

令和6年度一般会計 職員の給与、旅費等及び月額会計年度任用職員報酬等の人件費一覧

(令和7年3月31日現在) (単位:円)

目の名称	科目	人 員			報酬	給 料	職員手当	共済費	社会保険料	旅費
		職員	再任用	月額 会計						
議会費	1.1.1	7	2	2	5,075,930	36,111,480	32,810,172	12,600,615	1,087,845	55,554
市長・副市長計	2.1.1	3	0	0	0	29,280,000	14,200,800	4,329,748	0	0
一般管理費	2.1.1	123	5	66	159,493,010	528,386,722	860,613,607	210,051,056	18,903,010	4,961,609
税務総務費	2.2.1	43	0	6	15,093,897	156,632,471	143,520,712	55,765,875	1,838,330	364,325
戸籍住民基本台帳費	2.3.1	26	0	24	59,970,623	108,418,541	109,311,742	42,282,555	6,949,804	1,936,803
選挙管理委員会費	2.4.1	4	0	1	2,517,549	17,776,800	15,308,522	6,527,202	298,016	42,621
統計調査総務費	2.5.1	1	0	0	0	4,836,000	3,360,667	1,670,814	0	5,469
監査委員費	2.6.1	3	0	0	0	13,455,900	10,639,287	4,712,038	0	11,500
社会福祉総務費	3.1.1	53	1	37	111,056,243	220,199,559	220,005,330	84,687,889	13,557,020	2,677,356
老人医療費	3.1.3	4	0	2	4,847,068	18,778,764	16,075,805	6,730,977	578,647	21,062
国民健康保険事業費	3.1.6	9	0	0	0	30,458,884	26,380,356	10,580,018	0	0
児童福祉総務費	3.2.1	43	0	26	75,363,427	178,338,547	188,170,027	71,510,445	9,404,110	2,892,817
市立保育園費	3.2.5	34	2	4	12,990,455	149,770,610	111,886,819	51,263,038	2,132,502	356,965
学童保育所費	3.2.6	8	0	16	48,119,077	33,546,858	41,623,639	15,375,960	5,967,539	519,925
児童館費	3.2.7	5	1	5	15,327,838	23,760,840	23,563,104	9,181,928	2,141,558	218,180
生活保護総務費	3.3.1	13	0	9	27,164,358	51,937,633	52,412,019	19,766,061	3,497,039	798,163
年金総務費	3.4.1	3	0	2	5,022,600	14,440,500	13,879,082	5,701,695	627,142	17,997
保健衛生総務費	4.1.1	36	0	8	22,006,615	118,329,882	112,150,137	43,972,309	2,749,578	694,434
清掃総務費	4.2.1	23	2	1	2,758,642	113,004,173	88,538,303	40,344,336	789,189	24,975
農業総務費	6.1.2	5	0	1	2,513,790	19,506,000	18,234,857	7,364,219	304,421	49,578
商工総務費	7.1.1	4	0	3	6,710,227	16,067,400	15,806,284	6,409,318	887,460	494,143
土木総務費	8.1.1	15	0	4	12,519,743	68,844,300	58,022,101	24,967,690	1,618,544	458,435
道路橋りょう総務費	8.2.1	24	2	6	15,096,256	100,088,745	85,075,579	37,072,387	1,878,681	585,442
都市計画総務費	8.3.1	48	0	11	27,526,642	204,398,206	169,536,130	72,938,640	3,447,359	1,559,650
事務局費(教育長含む)	10.1.2	28	1	79	183,669,943	128,949,028	287,168,034	61,333,777	22,858,555	6,686,241
学校管理費(小学校)	10.2.1	14	4	22	55,334,038	59,420,220	61,578,376	22,824,189	7,259,349	1,024,358
学校管理費(中学校)	10.3.1	2	2	7	17,510,613	11,864,880	14,836,523	4,674,061	2,640,602	315,060
社会教育総務費	10.4.1	15	1	19	56,187,245	63,405,555	72,061,200	26,549,187	6,820,415	1,960,624
公民館費	10.4.6	7	0	14	44,144,554	35,832,769	46,326,834	16,936,266	5,479,479	1,281,258
図書館費	10.4.7	11	3	13	37,286,568	55,420,680	53,410,145	21,219,954	5,195,737	1,250,309
保健体育総務費	10.5.1	5	0	2	5,055,073	20,837,400	19,406,410	7,821,069	589,627	194,160
一般会計合計		619	26	390	1,030,362,024	2,632,099,347	2,985,912,603	1,007,165,316	129,501,558	31,459,013

月額会計年度任用職員には、産育休等代替職員を含む。

事務事業評価 : 対象外

$$\underline{2. \quad 1. \quad 1}$$

予 算 科 目 2 . 1 . 1	事業番号 0101300 職員人事管理事務事業 人事管理事務事業 (職員課)
----------------------	---

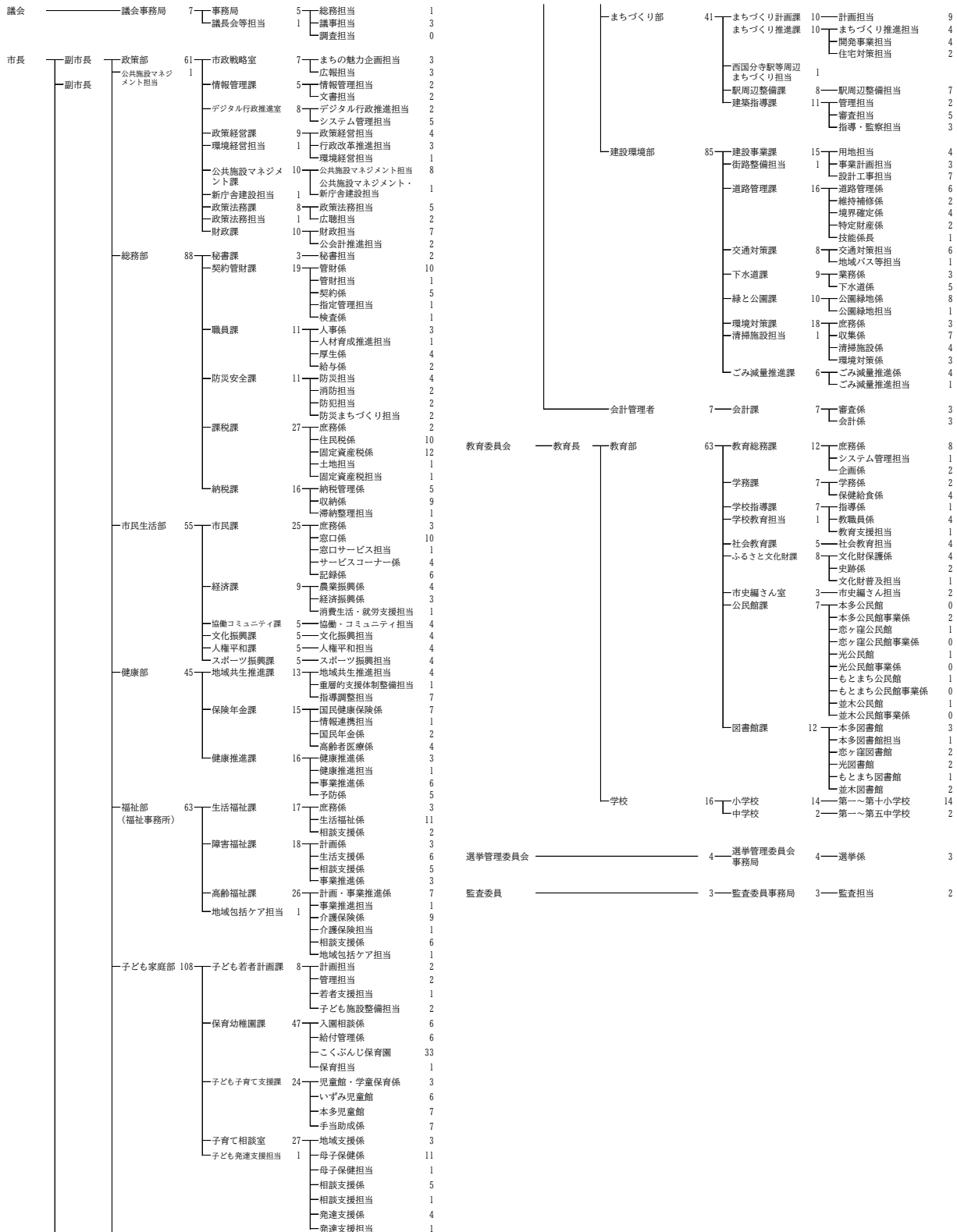
歳出合計	5,684,188円			歳入内訳	
内訳	(1)1,177,500円	(5)132,170円	(7)9,500円	一般財源	5,684,188円
	(8)57,273円	(10)210,141円	(11)39,600円		
	(12)2,975,280円	(18)1,082,724円			

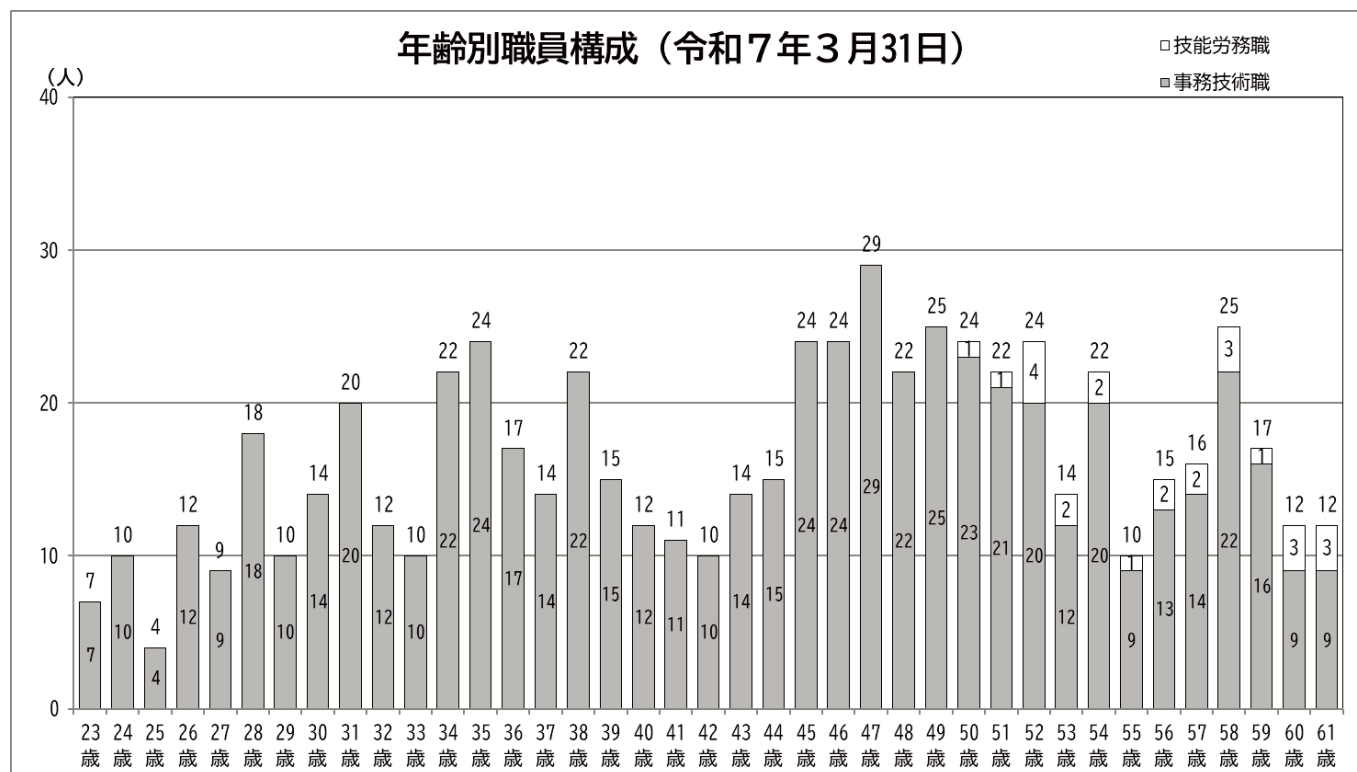
事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的： 職員の採用から退職までの総合的な人事、労務管理を行う。

執行状況及び成果 :

1 組織図、職員数（令和7年3月31日現在）





2 年齢別職員構成（再任用職員を除く。）

職員数 639人 平均年齢 43歳8月

内訳	事務技術職	614人
	技能労務職	25人

3 異動

発令年月日	部長職	課長職	係長職	主任職	職員	合計
令和6年4月1日	7	19	46	76	29	177
令和6年7月1日			1	1		2
令和6年8月1日				11	8	19
令和6年9月1日				1	3	4
令和6年10月1日			1	1	4	6
令和6年11月1日				1		1
令和7年1月1日				4	4	8
令和7年1月15日	1	1				2
令和7年2月1日					1	1
合計	8	20	48	95	49	220

4 採用・退職等

発令年月日	採用	退職	派遣 (市→他団体)	派遣 (他団体→市)	帰任 (市→他団体)	帰任 (他団体→市)
令和6年4月1日	21		1	1	1	3
令和6年4月2日 ～令和7年3月30日	15	8				
令和7年3月31日		25			3	
合計	36	33	1	1	4	3

2. 1. 1

5 人事考課に関する研修等の実施状況

◎新任課長研修

実施日	参加職員数
令和6年4月11日	7人

◎新任係長研修

実施日	参加職員数
令和6年4月12日	19人

◎管理職研修

	実施日	参加職員数
第1回	令和7年1月15日	31人
第2回	令和7年1月16日	16人
計		47人

◎主任・一般職研修

実施日	参加職員数
令和6年4月18日	20人

事務事業評価： 対象外

予算科目	事業番号 0101350	職員人事管理事務事業	(職員課)
2.1.1		会計年度任用職員事務事業	

歳出合計	47,025,439円	歳入内訳	
内訳	(1)8,964,070円 (3)3,150,896円 (4)34,522,021円	国庫支出金	2,901,615円
	(8)388,452円	一般財源	44,123,824円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 再任用・会計年度任用職員の任用に関し、社会保険・雇用保険の資格取得、喪失手続き等、労災保険の支払い、並びに時間額会計年度任用職員の報酬、旅費及び期末手当の支給事務を行う。

執行状況及び成果：

- 1 社会保険料等の支払い
 - (1) 社会保険料……時間額会計年度任用職員（延べ84人分）
 - (2) 雇用保険料……再任用・会計年度任用職員（延べ6,623人分）
 - (3) 労災保険料……会計年度任用職員（751人分）
- 2 産休・育休・病休代替等会計年度任用職員報酬
 - (1) 産休・育休代替 …… 14人 — 298日
 - (2) 病休・欠員等代替 …… 11人 — 445日
 - (3) ワークシェアリング…… 11人 — 266日
- 3 産休・育休・病休代替等時間額会計年度任用職員期末手当

支給人数 …… 3人

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 1	事業番号 0101500	職員人事管理事務事業 職員衛生管理事務事業	(職員課)
----------------------	--------------	--------------------------	-------

歳出合計	8,772,155円	歳入内訳	
内訳	(1)1,920,000円 (8)24,568円 (10)33,596円	一般財源	8,772,155円
	(12)6,615,291円 (17)90,200円 (18)88,500円		

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 職員が職務をするうえで健康で快適な職場をつくる。

執行状況及び成果 : 職員の健康管理のため、各種健康診断を実施した。産業医・保健師・臨床心理士による健康指導・相談を行った。

1 健康診断等

(1) 上部消化管X線検査

ア 第一次検診（令和6年6月18日～6月21日実施）

受 診 者	異常認めず	放置可	経過観察	二次検診対象 (要精密検査)
62人	38人	13人	9人	2人

イ 第二次検診（令和6年8月14日～10月25日実施）（直接二次検診受診対象者を含む）

対象者	受診者	受診率	専門医受診	経過観察	異常認めず	放置可	精査
4人	3人	75%	2人	1人	0人	0人	0人

(2) 大腸がん検査

ア 第一次検診（令和6年6月18日～10月30日実施）

受 診 者	異常認めず	経過観察	二次検診対象 (要精密検査)
94人	89人	0人	5人

イ 第二次検診（直接二次検診受診対象者を含む）

対 象 者	受 診 者	受 診 率
4人	2人	50%

(3) 定期健診

ア 第一次健診（令和6年10月10日～令和7年3月19日実施）

対 象 者	受 診 者	受 診 率
1,119人	367人	32.8%

（雇入時健診等受診者78人を含む。その他、人間ドック等受診者726人を含めると全体の健診受診率97.7%）

イ 第二次健診（令和6年11月22日～11月29日実施）（直接二次健診受診対象者を含む）

対象者	受診者	受診率	要治療・要受診	軽度異常	経過観察	異常認めず
14人	12人	85.7%	7人	2人	2人	1人

(4) C型肝炎検査（定期健康診断と同時実施）

40歳以上で5歳ごとの年齢該当者を対象

申 込 者	受 診 者	受 診 率
1人	1人	100%

(5) 歯科検診（令和6年10月10日～10月11日実施）

対 象 者	受 診 者 (共済組合員)
1,119人	200人

（東京都市町村職員共済組合が負担）

2. 1. 1

(6) 健康指導・相談

保 健 師			産 業 医	臨床心理士
文書指導	電話助言指導	面談指導・相談	面 談	面 談
25件	0 件	149件	118件	139件

(7) その他

破傷風予防接種	B型肝炎抗体検査	B型肝炎予防接種	C型肝炎抗体検査	蜂抗体検査
0 人	8 人	0 人	8 人	0 人

(8) ストレスチェック

受検対象者	受検者	回答率	産業医面談数
1,068人	1,018人	95.3%	6 人

2 公務災害・通勤災害

所 属（事業場）	公 務 災 害	通 勤 災 害	計
まちづくり部・建設環境部事業場	0 件	1 件	1 件
建設環境部事業場	0 件	1 件	1 件
健康部・福祉部・子ども家庭部事業場	2 件	2 件	4 件
健康部・福祉部事業場	0 件	0 件	0 件
教育委員会事業場	0 件	1 件	1 件
総務関係事業場	1 件	4 件	5 件
合 計	3 件	9 件	12件

3 労働災害・通勤災害（会計年度任用職員）

労働者災害補償保険法適用分 9 件

条例適用分 7 件

4 研修・講習会派遣

衛生管理者受験講習会 2 人、安全衛生推進者養成講習会 2 人、産業医研修会 1 人

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 1	事業番号 0101600 職員人事管理事務事業 職員被服貸与事務事業	(職員課)
----------------------	--	-------

歳出合計 1,096,415円

内訳 (10) 1,096,415円

歳入内訳

一般財源 1,096,415円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 職員の職務執行上、必要な被服を貸与する。

執行状況及び成果：

1 被服貸与

作業服・長靴等 33人分

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 1	事業番号 0101700 職員人事管理事務事業 福利厚生事務事業	(職員課)
----------------------	--	-------

歳出合計	13,855,087円	歳入内訳	
内訳	(18)13,855,087円	一般財源	13,855,087円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 福利厚生事業及び職員互助会事業の充実

執行状況及び成果 :

- 1 人間ドック助成：人間ドック受診者への受診費用に対する助成を行った。

助成件数	680件	助成金額	6,778,099円
------	------	------	------------

- 2 職員互助会補助：職員の福利厚生の増進を目的とする職員互助会に交付金を交付した。

職員互助会交付金額	7,000,000円
-----------	------------

- 3 東京都教職員互助会負担金 61,128円
東京都人材支援事業団交付金 15,860円

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 1	事業番号 0101800 給与支給事務事業	(職員課)
----------------------	--------------------------	-------

歳出合計	70,601円	歳入内訳	
内訳	(10)60,941円 (11)9,660円	一般財源	70,601円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 特別職・月額会計年度任用職員及び一般職の給料等の支給に係る計算事務、人件費の予算管理を行う。

執行状況及び成果 :

- 1 一般会計 職員人件費支出実績(令和7年3月31日現在) (単位:円)

	人員	給料(報酬)	職員手当	小 計	共 済 費 (社会保険)	合 計	旅 費
特 別 職	4	37,800,000	18,333,000	56,133,000	6,638,542	62,771,542	0
月 額 会 計 年 度 任 用 職 員	390	1,030,362,024	380,401,766	1,410,763,790	209,688,044	1,620,451,834	26,342,974
一 般 職 (再任用含)	641	2,594,299,347	2,587,177,837	5,181,477,184	920,340,288	6,101,817,472	5,116,039
合 計	1,035	3,662,461,371	2,985,912,603	6,648,373,974	1,136,666,874	7,785,040,848	31,459,013

職員手当等の内訳

	地 域	扶 養	管理職	超過勤務	特殊勤務	住 居
特 別 職	0	0	0	0	0	0
月 額 会 計 年 度 任 用 職 員	0	0	0	0	0	0
一 般 職 (再任用含)	434,026,200	48,081,877	65,810,279	203,124,299	2,890,950	10,247,982
合 計	434,026,200	48,081,877	65,810,279	203,124,299	2,890,950	10,247,982

2. 1. 1

	通 勤	夜間勤務	期末勤勉	退 職	児 童	合 計
特 別 職	0	0	18,333,000	0	0	18,333,000
月 額 会 計 年 度 任 用 職 員	0	0	380,401,766	0	0	380,401,766
一 般 職 (再任用含)	56,274,422	0	1,282,687,283	450,204,545	33,830,000	2,587,177,837
合 計	56,274,422	0	1,681,422,049	450,204,545	33,830,000	2,985,912,603

2 東京都市町村職員共済組合

組 合 員 数			被 扶 養 者 数	
男	女	計	総数	1人当たり
482人	650人	1,132人	559人	0.49人

掛金

(単位：円)

短 期	介 護	厚生年金保険	保 健	退職等年金	合 計
314,928,671	38,510,770	429,518,533	15,115,801	35,368,153	833,441,928

負担金

(単位：円)

短期	介護	保健	特別財政調整	公的	厚生年金保険
314,918,550	38,514,643	15,116,057	642,729	4,756,240	426,444,914

退職等年金	基礎年金	経過的長期	業務	子ども・子育て拠出金	合計
35,368,455	164,043,920	461,127	7,485,182	0	1,007,751,817

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0101900	(職員課)
2. 1. 1	職員研修事務事業	

歳出合計	6,924,433円			歳入内訳	
内訳	(7)338,250円	(8)391,262円	(10)90,756円	一般財源	6,924,433円
	(12)531,300円	(18)5,572,865円			

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 公務員としての倫理観・使命感を持ち、市民に信頼され、優れた問題解決能力及び職務遂行能力と、幅広い視野に立つ人間性豊かな職員を育成する。

執行状況及び成果： 地方公務員法第39条に定められた研修を職員の勤務能率の発揮及び増進のため実施した。

令和6年度 研修修了者数

区 分		修 了 者
独 自 研 修	階 層 別 研 修	382人
	重 点 課 題 研 修	293人
	専 門 研 修	49人
	小 計	724人
派 遣 研 修	市町村職員研修所派遣研修	385人
	東 京 都 等 派 遣 研 修	3人
	各種日帰り講習会等派遣	40人
	市 町 村 職 員 研 修 所 第 3 ブ ロ ッ ク 派 遣 研 修	9人
	小 計	437人

職 場 研 修	職 場 研 修 助 成	68人
合	計	1, 229人

1 庁内独自研修

(1) 階層別研修 修了者 382人

名 称 ・ 目 的	講 師	方式	修了者 ()は内数
◎新任研修「基調講義」 市職員として身につけるべき基礎知識と組織人としての自覚と責任等、公務員にとって必要な心構えを習得する。 (R6. 4. 1～2)	庁内講師 井澤市長 塩野目副市長 古屋教育長 政策部長 財政課長	講義	28人
◎新任研修「内部研修」 各課の担当者より、業務内容や取り組んでいる施策について講義を受け、市の業務について幅広く学び、市職員として必要な知識を習得する。 (R6. 4. 2～5)	庁内講師 人権平和課長 情報管理課職員 デジタル行政推進室職員 職員課職員 防災安全課職員 協働コミュニティ課職員 文化振興課職員 障害福祉課職員	講義 及び 演習 等	20人
◎新任研修「国分寺市政を担う職員となるために」 テーマについてグループワークにより検討を行い、検討結果について発表を行う。 (R6. 4. 5)	庁内講師 井澤市長 橋本副市長 塩野目副市長 古屋教育長 総務部長 職員課長	演習 及び 発表 等	20人
◎新任研修「接遇研修」 社会人としての自覚、社会人の基本ルール、ビジネスマナー等を学び、公務員として市民と接する際の心構えを習得する。 (R6. 4. 3)	(株) 話し方教育センター 伊丹明子 氏	講義 及び 演習	20人
◎新任研修「職員となって」 仕事をしていく上でのメンタルヘルスの大切さを学ぶとともに、その対策や予防法を習得する。 (R6. 4. 5)	(株) カイテック 皆川芳弘 氏	講義 及び 演習	20人
◎新任研修「年度途中採用者研修」 市の業務について幅広く学び、市職員として必要な知識を習得する。 (R6. 7. 1、8. 1、9. 2、10. 1、11. 1、R7. 1. 6、2. 3)	庁内講師 職員課長 職員課職員	講義 等	15人
◎一般・主任職研修（1～5年次）「法務入門研修」 法令の解釈や条例・規則等の制定及び改廃に必要とされる基礎知識を習得し、法務能力の向上を図る。 (R6. 10. 4)	庁内講師 政策法務課長 政策法務担当課長 政策法務課職員	講義 及び 演習	30人
◎一般・主任職研修（1～5年次）「財務会計研修」 「予算決算について」「予算管理」「公会計の基本」「持続可能な行財政運営のために」「契約行為」「執行管理」を体系的に学び、事務能力の向上を図る。 (R6. 10. 21、10. 22)	庁内講師 政策経営課長 財政課長 財政課職員 契約管財課職員 会計課職員	講義 及び 演習	28人
◎一般・主任職研修（1～5年次）「対人能力向上研修」 「傾聴」のスキル、「話す」スキル等を習得し、市民応対、職場内などで必要とされるコミュニケーション能力の向上を図る。 (R6. 6. 25)	(株) 話し方教育センター 佐藤敬子 氏	講義 及び 演習	20人

2. 1. 1

◎一般・主任職研修（１～５年次）「時間管理術習得（タイムマネジメント）研修」 限られた時間の中で業務効率を高め、最大限の成果を上げるためのタイムマネジメントの手法を学ぶ。 (R6. 7. 2)	(株) 話し方教育センター 山川亮子 氏	講義 及び 演習	29人
◎一般・主任職研修（６～10年次）「プレゼンテーション研修」 プレゼンテーションの知識と技術を習得し、職務に必要な表現力及び説得力等の向上を図る。 (R6. 7. 11)	(株) 話し方教育センター 山川亮子 氏	講義 及び 演習	21人
◎主任職研修（昇任時）「主任職昇任者研修」 主任職の役割を明確にし、フォロワー、リーダー、プレイヤーとして必要な能力を習得する。 (R6. 4. 22)	庁内講師 職員課職員	講義 及び 演習	39人
◎主任職研修（昇任時）「主任職基礎実務研修」 主任職の役割を確認するとともに、庁内意思決定過程や後輩の指導等において、主任職として求められる能力を習得する。 (R6. 9. 4)	庁内講師 職員課職員	講義 及び 演習	36人
◎主任職研修（１～３年次）「ファシリテーション研修」 ミーティングや会議を円滑に運営するためのファシリテーションスキルを習得する。 (R6. 7. 9)	(株) 話し方教育センター 佐藤敬子 氏	講義 及び 演習	21人
◎係長職研修（昇任時）「新任係長職研修」 昇任にあたっての心構えと市長の市政運営に対する理念や経営方針について共通認識を持つとともに、係長職として必要な知識を習得し、その職責の重要性を理解する。また、人事考課制度における係長職としての基礎知識を習得する。 (R6. 4. 12)	(株) パトス 鈴木豊 氏 庁内講師 井澤市長 塩野目副市長 総務部長 職員課職員	講義 及び 演習	20人
◎課長職研修（昇任時）「新任課長職研修」 昇任にあたっての心構えと市長の市政運営に対する理念や経営方針について共通認識を持つとともに、管理職として必要な知識を習得し、その職責の重要性を理解する。また、人事考課制度における考課者としての基礎知識を習得する。 (R6. 4. 11)	(株) パトス 鈴木豊 氏 庁内講師 井澤市長 塩野目副市長 総務部長	講義 及び 演習	7人
◎課長職研修（１～３年次）「管理職実務研修」 議会・議員対応の基本を学ぶとともに、答弁力向上のための基礎知識を習得する。 (R6. 4. 16、7. 29、10. 16)	庁内講師 橋本副市長	講義	8人

(2) 重点課題研修 修了者 293人

名 称 ・ 目 的	講 師	方式	修了者 ()は内数
◎市民協働研修 地域で活動するNPOの組織や活動を知り、NPOが地域の課題や社会問題の解決をどのように担っているかについて、現場実習を通じて学び、協働を進める上で必要な姿勢や知識を習得する。 (R6. 7. 19、R7. 1. 28)	事業受託者 国分寺・協働を進めるNPO連絡会	講義 及び 実習	14人
◎メンタルヘルス研修（メンタルタフネス研修） 自身の心と身体の健康を管理し、快適な職場環境の形成を促進するために必要な知識を習得する。 (R6. 11. 1)	人材育成コンサルタント 三好良子 氏	講義 及び 演習	23人 (会計年度任用 職員9人)

◎普通救命講習 万が一の時等緊急の際に、迅速かつ適切に対応できるよう、人工呼吸法やAED（自動体外式除細動器）の操作方法等を習得する。 (R6. 8. 7、8. 8)	(公財) 東京防災救急協会 及び国分寺消防署	講義 及び 演習	51人 (会計年度任用 職員22人)
◎キャリアビジョン研修 係長職及び主任職の女性職員を対象に、管理職への昇任意欲の向上を図るとともに、今後のキャリア形成を支援する。 (R7. 1. 22)	庁内講師 子ども家庭部長 新庁舎建設担当課長 子ども子育て支援課長	講義 及び 演習	14人
◎ハラスメント防止研修 職場ハラスメントの現状を知り、あるべき姿を考えることでハラスメントの発生を未然に防止し、誰もが働きやすい職場環境を保つための意識啓発を図る。 (R7. 1. 29)	(株) 学宣 山口尚子 氏	講義 及び 演習	17人
◎メンタルヘルス研修（ラインケア研修） 所属職員の心身の健康状態を把握し、快適な職場環境の形成を促進するために必要な知識を習得する。 (R6. 11. 14)	(株) 学宣 日野原寿美 氏	講義 及び 演習	50人
◎事務ミス防止研修 係長職以下の職員を対象に、ミスの発生要因等を学び、仕事の中に潜むリスクから発生するミスを防止するための業務の流れの見直し方や、ミス防止の仕組みの作り方を習得する。 (R6. 10. 18)	(株) 話し方教育センター 伊丹明子 氏	講義 及び 演習	24人 (会計年度任用 職員10人)
◎市議会傍聴研修 係長及び主任職を対象に、議会運営の実情を体感することで、議会の役割を再認識するとともに、今後の議会関連業務の円滑な執行の一助とする。 (決算特別委員会 R6. 9. 25～27) (予算特別委員会 R7. 3. 11～14)	—	傍聴	10人
◎男女共同参画（ワーク・ライフ・バランス）研修 仕事と私生活（家事、育児及び地域・社会活動等）の調和を図り、男女共同参画の推進と良好な職場環境の整備につなげるための意識啓発を図る。 (R7. 2. 6)	(株) 学宣 佐藤暁子 氏	講義 及び 演習	12人 (会計年度任用 職員4人)
◎公文書研修 文書取扱担当者である係長職職員を対象に、收受、審査をはじめ文書事務の能力向上及び文書の適正管理の徹底を図る。 (R6. 10. 10)	庁内講師 情報管理課職員	講義	24人
◎管理職向けハラスメント防止研修 管理監督者として、ハラスメントのない職場環境の形成を推進するため、正しい知識と理解を身に付ける。 (R6. 10. 8)	(株) 学宣 澤田正俊 氏	講義 及び 演習	54人

(3) 専門研修 修了者 49人

名 称 ・ 目 的	講 師	方式	修了者 () は内数
◎法務基礎研修 行政手続、例規と実務等に関する理解を深め、所属における法的問題への適切な対応に必要な知識を講義・事例研究等を通じて習得し、法務能力の向上を図る。 (R6. 7. 19)	庁内講師 政策法務課職員	講義 及び 演習	23人
◎財務会計実務研修 財務会計システムの基本操作等を学び、実務遂行上必要な知識の習得を図る。 (R6. 8. 27)	庁内講師 契約管財課職員 会計課職員	講義 及び 演習	26人 (会計年度任用 職員9人)

2. 1. 1

2 東京都市町村職員研修所派遣研修 修了者 385人

研 修 名				派遣人数	研 修 名		派遣人数		
職 層 別	基 礎 部 門	新任 研修	I 期（全体会）	28人	デ ジ タ ル 人 材 育 成	エクセル初級	3人		
			I 期	28人		パワーポイント初級	2人		
			II 期	25人		エクセル中級	8人		
		係長 研修	新任（公務員倫理等）	17人		エクセルVBAマクロ	2人		
			新任（仕事と人のマネジメント）	17人		アクセス初級	1人		
		課長 研修	新任（公務員倫理等）	9人		ワード中級	3人		
			新任（管理者の役割）	9人	専 門	保健師研修	1人		
		部長研修	トップマネジメントセミナー	2人		保育士研修	2人		
	能 力 向 上 部 門	問題解決			15人	技 術 職	工事監理科（建築・電気・機械工事）		1人
		政策提案			20人		工事検査科		2人
		中堅職員の役割			18人		営繕工事科		1人
		ベテラン職員の役割			9人		道路科		1人
		アサーティブコミュニケーション（主任・主事向け）			1人		AutoCAD初級		1人
		ハードクレーム対応（係長職以下向け）			4人	実 務	例規作成実務科		1人
		調整力・交渉力（主任・主事向け）			2人		人事科		2人
		要約力			3人		会計科		1人
		係長コーチング			1人		情報システム導入科		2人
		判断力向上			1人		固定資産税科（初級）家屋		1人
		管理職リスクマネジメント			4人		個人住民税科（初級）		2人
	講師 養成	中堅職員の役割			2人		個人住民税科（中級）		1人
		行政法			26人		法人住民税科（初級）		2人
	法 務	地方自治法			2人		固定資産税科（中級）家屋		2人
		地方公務員法			1人		固定資産税科（中級）土地		2人
		民法（総則・物権法）			2人		徴収科（中級）		1人
		民法（親族法・相続法）			2人		廃棄物対策科		2人
	自治体 経営	地方財政			1人		図書館科		1人
デ ジ タ ル 人 材 育 成	リテラシー向上			3人	特 別	人権啓発研修		18人	
	デザイン思考			1人		男女共同参画研修		18人	
	BPR実践			1人		自治体改革セミナー		1人	
	データ利活用			4人		講演会		11人	
	EBPM推進			1人		スポット研修		26人	
	LoGoフォーム実践			3人					
	BPRトレーニング			1人					

3 東京都等派遣研修 修了者 3人

研 修 名	派遣人数
特別区職員研修所 専門研修「地域保健」	1人
東京都職員研修所 法律研修「民事・不動産法務科」	2人

4 各種日帰り講習会等派遣 修了者 40人

研 修 名	派遣人数
（一財）日本建築センター 技術セミナー「構造設計シリーズ/RC造編」（基礎Ⅰコース）	1人
一般社団法人 東京保育士会 「年齢別分野別学習会」	1人
東社協研修 東京都保育研究大会	1人
東社協研修「給食担当者講習会」	4人
東社協研修「保育講座①」	1人
東社協研修「保育講座③」	2人
特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン BHEL P標準コース	1人
メイト実技研修会（運動会実技研修会2024）	2人
（公社）日本てんかん協会主催 第47回てんかん基礎講座	1人

地域母子保健研修「母子保健活動における子ども虐待予防 応用編」	1人
(一財)資産評価システム研究センター 償却資産実務研修会初級・中級	1人
(一財)資産評価システム研究センター 家屋評価実務研修会	1人
(一財)資産評価システム研究センター 土地評価実務研修会	1人
(一財)資産評価システム研究センター 非木造家屋評価実務研修会	1人
(一財)資産評価システム研究センター 非木造家屋評価実務研修会(ワークショップ研修Ⅱ)	1人
公益社団法人 発達協会 令和6年度セミナー	7人
林業・木材製造業労働災害防止協会 刈払機作業従事者安全衛生教育講習	3人
(一社)日本経営協会 非木造家屋の評価演習	1人
(一財)日本建築センター 「建築物の防火避難規定の解説2023」	2人
(一財)建築行政情報センター 建築確認実践研修【構造コース】	1人
(一財)建築行政情報センター 建築確認実践研修【意匠コース】	1人
NPO法人子育てひろば全国連絡協議会 利用者支援スキルアップ講座	1人
コマツ教習所株式会社 チェーンソー以外の振動工具取扱者に対する振動障害防止のための安全衛生教育	2人
コマツ教習所株式会社 伐木(チェーンソー)特別教育	1人
コマツ教習所株式会社 ローラーの運転の業務特別教育	1人

5 東京都市町村職員研修所第3ブロック合同研修派遣 修了者 9人

研 修 名	派遣人数
職場活性化研修	3人
保育士研修	2人
経営シミュレーション研修	2人
ハラスメント相談員研修	2人

6 職場研修 修了者 68人

研 修 名(職 場)	研 修 内 容	講 師	受講者
こどもの発達センターつくしんぼ 職場研修 (子ども家庭部子育て相談室)	「口腔機能の発達に対応した食の進め方 ～安全に食事を提供するために～」	関 妃美子 氏	27人 (会計年度任用職員22人)
こどもの発達センターつくしんぼ 職場研修 (子ども家庭部子育て相談室)	「発達障害の医療的理解と支援方法」	栗原 亜紀 氏	23人 (会計年度任用職員20人)
こどもの発達センターつくしんぼ 職場研修 (子ども家庭部子育て相談室)	「理学療法の視点から見る子どもの発達と支援のコツ」	楠本 泰士 氏	18人 (会計年度任用職員16人)

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：人材育成基本方針及び人材育成実施計画に基づき、職員の資質や専門性を向上させるために、職場外研修や職場内研修その他各種事業を実施し、人材育成の推進と組織力の向上を図った。今後、第2次国分寺市総合ビジョンに掲げる「自ら考え積極的に行動できる職員の育成」を目指して、職員自らが意欲的に能力向上に取り組めるよう、研修を計画的・継続的に実施する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0102000	(職員課)
2. 1. 1	特別職報酬等審議会事務事業	

歳出合計 277,100円	歳入内訳
内訳 (1)237,500円 (12)39,600円	一般財源 277,100円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：議員報酬等並びに市長、副市長及び教育長の給料等に関する事項について審議するため、国分寺市特別職報酬等審議会を置く。

執行状況及び成果：

1 委員数 9人

2. 1. 2

2 審議会の開催 3回

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目	事業番号 0102100		(職員課)
2 . 1 . 1	職員倫理審査会事務事業		
歳出合計	123,900円		歳入内訳
内訳	(1)114,000円	(12)9,900円	一般財源
			123,900円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 職員の職務に係る倫理の保持に資するため、国分寺市職員倫理審査会を置く。

執行状況及び成果 :

- 1 委員数 3人
- 2 審査会の開催 4回
- 3 審査事項 贈与等報告書の審査

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目	事業番号 0102250	(職員課)
2 . 1 . 1	職員懲戒審査会事務事業	
歳出合計	28,500円	歳入内訳
内訳	(1) 28,500円	一般財源 28,500円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 職員の懲戒処分に関する事項を調査及び審査するため、国分寺市職員懲戒審査会を置く。

執行状況及び成果 :

- 1 委員数 3人
- 2 審査会の開催 1回
- 3 審査事項 職員の懲戒処分について

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 2	事業番号 0102300 法令等追録事務事業 情報管理課関係事務事業	(情 報 管 理 課)
歳出合計 内 訳	4, 920, 642円 (10) 4, 920, 642円	歳入内訳 一般財源 4, 920, 642円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 行政上の基本となる諸法令集及び関係図書の整備を図る。

執行状況及び成果 : 加除整理状況 情報管理課諸法令集等追録 963件
各課諸法令集等追録 615件
※追録1号につき1件とした。

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 2	事業番号 0102400 法令等追録事務事業 議会事務局関係事務事業	(議 会 事 務 局)
歳出合計 内 訳	425,920円 (10) 425,920円	歳入内訳 一般財源 425,920円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 議会運営上の基本となる諸法令集及び関係図書の整備を図る。

執行状況及び成果 : 加除整理状況

「質疑応答 議会運営実務提要」「地方自治関係実例判例集」「地方財務実務提要」「地方議会先例集」「判例通達実務大六法」「地方自治法関係実務事典」 追録合計259件

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0102500	法令等追録事務事業	(選挙管理委員会事務局)
2. 1. 2	選挙管理委員会事務局関係事務事業		
歳出合計	58,670円	歳入内訳	
内訳	(10) 58,670円	一般財源	58,670円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 選挙事務執行上の基本となる関係図書の整備を図る。

執行状況及び成果： 加除整理状況 「選挙管理事務提要」 追録 19件

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0102600	法令等追録事務事業	(監査委員事務局)
2. 1. 2	監査委員事務局関係事務事業		
歳出合計	343,200円	歳入内訳	
内訳	(10) 343,200円	一般財源	343,200円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 監査執行上の基本となる諸法令集及び関係図書の整備を図る。

執行状況及び成果： 加除整理状況 「地方監査実務提要」 追録合計 78件

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0102700	法令等追録事務事業	(教育総務課)
2. 1. 2	教育総務課関係事務事業		
歳出合計	33,444円	歳入内訳	
内訳	(10) 33,444円	一般財源	33,444円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 行政執行上の基本となる諸法令集及び関係図書の整備を図るものである。

執行状況及び成果： 加除整理状況

名称	件数
諸法令集	教育委員会 4件

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0102800	(市政戦略室)
2. 1. 2	市報等発行事務事業	
歳出合計	49,608,599円	歳入内訳
内訳	(10) 2,640円 (12) 48,571,299円 (13) 580,250円	その他特定財源 4,027,100円
	(17) 454,410円	一般財源 45,581,499円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 市の魅力を発信し、ひとのつながりを生み出し、文化的な都市の実現に寄与するため、市報等の発行により市政情報を市民等に提供する。

執行状況及び成果： 市報等を、月2回、年間24回発行した。加えて、10月1日号からレイアウトの内部制作を開始した。市内全戸に配布するとともに各公共施設に配架し、市内各駅周辺には配架台を設け配布した。

2. 1. 2

1 市報等発行

(1) 発行状況

発行日	ページ数	発行回数	発行部数
毎月 1 日・15 日号	12ページ 16ページ 20ページ 24ページ	9 回 8 回 6 回 1 回	72,595部 (令和 7 年 3 月 15 日号現在)

合併発行 ・ 公民館だより 各月 15 日号、各 2 ページ

- ・ 市議会だより 5 月 1 日号・ 8 月 1 日号・ 令和 7 年 2 月 1 日号、各 10 ページ
11 月 1 日号、12 ページ
- ・ ヘルスアップ通信（健康だより） 5 月 15 日号・ 9 月 1 日号・ 令和 7 年 3 月 1 日号、各 2 ページ
- ・ こっこっこだより 6 月 1 日号、4 ページ
- ・ 図書館だより 12 月 1 日号、2 ページ
- ・ スポーツ推進委員だより 9 月 1 日号・ 令和 7 年 3 月 1 日号、各 2 ページ
- ・ 国分寺の青少年 令和 7 年 3 月 1 日号、2 ページ
- ・ ごみ減量リサイクルだより 5 月 15 日号・ 令和 7 年 2 月 15 日号、各 4 ページ
- ・ 民生委員・児童委員だより 12 月 1 日号、2 ページ（市報の特集記事として掲載）
- ・ 施政方針 令和 7 年 4 月 1 日号、7 ページ

(2) 配布方法等

- ・ 配布数 69,938部（令和 7 年 3 月 15 日号現在、事業所含む）
- ・ 配布方法 公益社団法人国分寺市シルバー人材センター及び社会福祉法人けやきの杜へ委託
- ・ 駅周辺への配架

在勤・在学・在活者等へも市政情報を提供することを目的として、J R 国分寺駅通路・J R 西国分寺駅通路・西武鉄道恋ヶ窪駅構内に配架台を設け、各号 350 部程度を配布した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：10 月 1 日号市報からレイアウトの作成を内製化したことで、職員のスキルアップと市報作成に係る時間の短縮につながった。加えて、職員のスキルを生かしたレイアウトによって紙面の訴求力が高まり、市民アンケートにおける「市報こくぶんじの紙面に満足している割合」の向上につながった。ページ数についても、令和 5 年度までは 2 ページ単位での発行としていたが、令和 6 年度からは単価の低い 4 ページ単位となるよう調整し、予算削減に取り組んだ。市報は市の情報発信の主力たる媒体ではあるものの、SNS 等による情報発信の推進に伴い、発行回数を見直す自治体も増えてきている。市民ニーズ等も把握しつつ、今後の市報のあり方についての検討を進めていく。				

予 算 科 目	事業番号 0102900	(市政戦略室)
2. 1. 2	広報事務事業	

歳出合計	7,258,490円	歳入内訳	
内訳	(10) 14,007円 (11) 106,308円 (12) 7,050,000円	国庫支出金	482,000円
	(13) 20,745円 (17) 67,430円	都支出金	241,000円
		一般財源	6,535,490円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市の魅力を発信し、ひとのつながりを生み出し、文化的な都市の実現に寄与するため、複数の媒体を使って市政情報を市民等に提供する。

執行状況及び成果：

1 声の広報発行

希望する視覚障害者を対象に、市報等の内容を録音した CD を郵送した。

利用者数 17 人（令和 7 年 3 月 31 日現在）

回数 市報 24 回、公民館だより 12 回、市議会だより 4 回、ヘルスアップ通信（健康だより）3 回、こっこっこだより 1 回、図書館だより 1 回、スポーツ推進委員だより 2 回、国分寺の青少年 1 回、ごみ減量リサイクルだより 2 回、民生委員・児童委員だより 1 回（市報の特集記事として掲載）、施政方針 1 回

2 広報掲示板

(1) 市立公園内等

設置台数＝ 10台、利用件数＝ 22件（前年比＋ 4 件）

(2) 国分寺駅南北通路

設置台数＝ 1 台、利用件数＝ 54件（前年比－ 5 件）

3 市長懇談会・当初予算案記者会見、マスコミへの情報提供（パブリシティ）

主要な市政情報等について、新聞・テレビなどの報道機関への会見を行った。

(1) 令和 6 年度第 1 回市長懇談会（7 月 1 日、4 社参加）

(2) 令和 6 年度第 2 回市長懇談会（10 月 7 日、7 社参加）

(3) 令和 7 年度予算案記者会見（令和 7 年 2 月 17 日、10 社参加）

その他、立川市役所内にある立川市政記者クラブ（立川市、昭島市、国立市、東大和市、武蔵村山市、国分寺市の 6 市が加入）を通じて、随時情報提供を行った。

プレスリリース発信件数＝56件（前年比＋ 1 件）

4 インターネット等の利用

(1) 市公式ホームページにより市政情報を提供した（年間アクセス数8,488,339件 前年比－527,131件）。

(2) 市公式フェイスブック（市アカウント）により、まちの魅力に関する内容を中心に情報を発信した（令和 7 年 3 月 31 日時点累計いいね！数1,534件 前年比＋20件）。

(3) 市公式 X（旧 Twitter）の分野別 6 アカウント及び個別 6 アカウントにより、市政情報を発信した。

5 ケーブルテレビを活用した広報事業

市民生活の多様化に対応できる幅広い広報活動を目指し、地域ケーブルテレビの J : COM のコミュニティチャンネル（11ch）を利用した広報活動を行った。

(1) 市広報番組「国分寺ぶんぶんチャンネル」の放映

市政情報をより多くの人に届けるため、広報番組を制作し、毎日放映した（月単位で同じ内容）。また、市公式 YouTube チャンネルでも配信し、市内外に広く情報を発信した。

(2) J : COM の番組「長々と散歩」への協力

市長が市内を歩き、魅力を発信する番組「長々と散歩」に情報提供等の協力を行い、市主催事業や地域情報を放映した。

6 コミュニティ FM を活用した広報事業

地域に根ざした放送局であるコミュニティ FM を活用し、ラジオフューズ（FM87.4MHz）で防災情報や市政情報を伝えるラジオ番組「こくぶんじVOICE」（毎週水曜日午後 9 時 15 分から 3 分間）を放送した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：全職員を対象とした動画形式での広報研修を実施し、各所管における HP、SNS、動画による情報発信に対する意識づけを図った。ホームページについては、東京都の「プロジェクト型伴走サポート ウェブサイトの課題抽出・改善（基本編）」に参加し、より検索性の高い媒体となるよう改善を進めた。加えて、政策アドバイザーからの助言を受けることで、広報担当のスキルアップ及び社会状況を踏まえた広報の方向性（ターゲットを設定した発信、画像や動画の併用、ショート動画の活用等）の確立に努めた。令和 7 年度からはショート動画を活用することで、SNS を主な情報収集手段としている市民等に対する市の情報発信を強化する。災害時の情報収集手段としての活用を見据えて、令和 4 年 2 月より試行的にコミュニティ FM であるラジオフューズで番組放送を実施してきたが、令和 6 年度に市独自の防災アプリが導入され情報発信力が強化されたことを踏まえ、ラジオフューズの活用を中止することとした。				

予 算 科 目	事業番号 0103000	(政策法務課)
2. 1. 2	特別相談事務事業	

歳出合計	3,573,532円	歳入内訳	
内訳	(1) 1,089,180円 (7) 2,166,900円 (8) 4,160円	一般財源	3,573,532円
	(10) 3,692円 (12) 309,600円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民の日常生活上の諸問題、困りごとについて、各分野の有資格者等による相談を実施し、解決を図る。

執行状況及び成果：相談時間 午後 1 時 30 分～午後 4 時 30 分（交通事故相談は午後 4 時まで）

相談場所はいずれも市民相談室 / 相談件数合計 825 件

2. 1. 2

種類	内容	担当	相談日	件数
法律相談	法律上の知識を必要とする日常生活に関する相談	弁 護 士	第1～第4火曜日と金曜日	491
税務相談	相続等に係る税に関する相談	税 理 士	4月～8月と3月は月1回、9月～2月は月2回 水曜日	104
交通事故相談	交通事故に関する相談	弁 護 士	第1木曜日	19
登記相談	土地、家屋等の登記に関する相談	司 法 書 士	第1月曜日	60
不動産・空き家等相談	①不動産の売買、賃貸等に関する相談 ②空き家等に関する相談	宅 地 建 物 取 引 士	第2月曜日	40
行政苦情相談	国、都等に対する苦情に関する相談	行政相談委員	第1水曜日	18
遺言・相続等の書類作成相談	遺言書等の官公署に提出する書類の書き方に関する相談	行 政 書 士	第3月曜日	58
年金・労災・雇用保険・労務相談	年金、雇用保険、労働問題等に関する相談	社 会 保 険 労 務 士	第2木曜日	21
マンション管理相談	マンション管理等に関する相談	マ ン シ ョ ン 管 理 士	第4木曜日	14

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：相談件数はほぼ横ばいであるが、利用者の満足度は高い。今後も周知広報に努めながら、利用者のニーズや他市の状況を踏まえ、より効果的な特別相談となるよう研究していく。				

予 算 科 目 2 . 1 . 2	事業番号 0103100 広聴事務事業	(政策法務課)
----------------------	----------------------------	---------

歳出合計 4,698円	歳入内訳
内訳 (10)4,698円	一般財源 4,698円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的： 市民の日常生活における困りごとなどを解決するための端緒を見出す。市民から寄せられる市政に対する意見、要望などを聴取整理し、主管課の回答の支援を行うことにより、市民に市の考え方を理解していただくとともに、市政に反映していく。

執行状況及び成果：

- 1 市民相談…電話、窓口にて市民からの相談に応じる。受付件数 300 件
- 2 市長への手紙・ファックス・メール…「市長への手紙」（昭和46年5月から実施）専用封筒と専用用紙を市内の公共施設窓口等に設置し、市政に対する意見、要望などを受け付けて市政に反映させている。また、「市長へのファックス」（平成9年10月から実施）と「市長へのメール」（平成13年12月から実施）では、24時間、市民の声を受け付けている。
 市長への手紙 受付件数 32 件
 市長へのファックス 受付件数 7 件
 市長へのメール 受付件数 214 件 合 計 253 件

事業種別 \ 区 分	意見・要望等	苦情	問合せ	礼状
道路関係	9	0	2	0
交通関係	22	0	0	0
都市計画・建築関係	8	0	0	1
公園・緑地関係	5	0	0	0

環境・公害関係	7	0	2	1
ごみ関係	11	2	0	0
社会福祉関係	12	1	0	0
児童福祉関係	23	0	3	1
教育関係	21	1	2	0
文化・スポーツ関係	30	1	4	0
市民生活関係	27	10	2	0
駅周辺整備関係	8	0	1	0
行政運営等	17	1	2	1
職員の対応	2	11	0	2
その他（行政以外のことを含む。）	0	0	0	0
合 計	202	27	18	6

苦情、意見等の主な内容（市長への手紙・ファックス・メール）	
道路関係 ・信号機及びガードレール設置要望について ・道路沿いの桜の木の剪定について 交通関係 ・自転車置き場について ・ぶんバスについて 都市計画・建築関係 ・生産緑地について ・太陽光発電補助について 公園・緑地関係 ・公園でのボール遊びについて ・放課後の公園利用について 環境・公害関係 ・路上喫煙について ・解体工事の振動について ごみ関係 ・ごみ収集について ・ごみ袋について 社会福祉関係 ・婦人科検診について ・手話講習会の定員について	児童福祉関係 ・保育園について ・子どもを育てる環境について 教育関係 ・中学校給食について ・学校行事について 文化・スポーツ関係 ・テニスコートについて ・市民プールについて 市民生活関係 ・公共料金の支払方法について ・市役所の各種手続について 駅周辺整備関係 ・国分寺駅北口駅前広場の使用ガイドラインについて ・国分寺駅北口駅前広場の看板の表記について 行政運営等 ・観光大使について ・新庁舎について 職員の対応 ・職員の対応について ・職員へのお礼

3 よくある質問（FAQ）…市ホームページに、よく尋ねられる質問とその回答を掲載。参考になった割合 77.9%

4 ご意見箱…市民からの意見を受け付けるため、各施設にご意見箱を設置。受付件数 122件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市ホームページ上の「よくある質問」については、「参考にならなかった」と評価されたページについて所管課に改善を促す取組を進めた。市長への手紙等については、所管課の回答案を広聴担当で速やかに校正し、適切かつ迅速な回答に努めた。今後も市民に市の考え方を十分に理解していただくとともに、より効果的な市政への反映を目指して取り組んでいく。				

2. 1. 2

予 算 科 目 2 . 1 . 2	事業番号 0103200 オンブズパーソン事務事業	(政策法務課)
----------------------	----------------------------------	---------

歳出合計	1,201,819円	歳入内訳
内訳	(1) 1,200,000円 (10) 1,819円	一般財源
		1,201,819円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市民の権利利益を擁護し、開かれた市政の進展と市政に対する市民の信頼の向上を図る。

執行状況及び成果 :

苦情申立て件数及び処理状況

区 分	件数		
	令和6年度	前年度から継続	計
1. 処理を終了したもの	2	3	5
(1) 苦情申立ての趣旨に沿ったもの	0	0	0
① 勧告したもの	0	0	0
② 意見を述べたもの	0	0	0
③ その他	0	0	0
(2) 苦情申立ての趣旨に沿えなかったもの	2	2	4
(3) 調査を中止・打ち切ったもの	0	0	0
① うち取下げによるもの	0	0	0
② その他	0	0	0
(4) 調査しないとしたもの	0	1	1
① 所管外のもの	0	1	1
② 申立人自身の利害を有しないもの	0	0	0
③ 既に苦情の処理が終了しているもの	0	0	0
2. 次年度へ継続するもの	1	0	1
合 計	3	3	6

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民の権利と利益の擁護を図り、開かれた市政の一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する制度として、引き続き周知広報に努めながら適正かつ円滑に運営していく。				

予 算 科 目 2 . 1 . 2	事業番号 0103300 法務関係事務事業	(政策法務課)
----------------------	------------------------------	---------

歳出合計	344,487円	歳入内訳
内訳	(10) 133,287円 (11) 211,200円	一般財源
		344,487円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市の例規を整備することにより行政運営の適正化を図るとともに、例規集等の編さんを行い、市民等へ公開することにより行政運営の透明化を図る。

執行状況及び成果 :

1 例規の制定状況

(1) 条例 45件

条例番号	題 名	公布年月日	施行年月日
29	国分寺市認定農業者審査会設置条例の一部を改正する条例	R 6 . 6 . 26	R 6 . 6 . 26
30	国分寺市高齢者在宅サービスセンター条例を廃止する条例	R 6 . 6 . 26	R 6 . 11 . 1
31	国分寺市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	R 6 . 6 . 26	R 6 . 6 . 26

32	国分寺市立こどもの発達センターつくしんぼ条例の一部を改正する条例	R 6. 6. 26	R 6. 11. 1 等
33	国分寺市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	R 6. 10. 7	R 7. 4. 1
34	国分寺市現庁舎用地利活用事業事業者選定審査委員会設置条例	R 6. 10. 7	R 6. 10. 7 等
35	国分寺市役所駐車場条例を廃止する条例	R 6. 10. 7	R 7. 1. 1
36	国分寺市職員の公務災害等に伴う見舞金支給条例の一部を改正する条例	R 6. 10. 7	R 6. 10. 7
37	国分寺市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	R 6. 10. 7	R 7. 4. 1 等
38	国分寺市印鑑条例の一部を改正する条例	R 6. 10. 7	R 6. 12. 2
39	国分寺市立 c o c o b u n j i プラザ条例の一部を改正する条例	R 6. 10. 7	R 7. 3. 1 等
40	国分寺市体育施設条例の一部を改正する条例	R 6. 10. 7	R 7. 4. 1
41	国分寺市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R 6. 10. 7	R 6. 12. 2
42	国分寺市いずみ保健センター条例の一部を改正する条例	R 6. 10. 7	R 7. 1. 1
43	国分寺市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例	R 6. 10. 7	R 6. 10. 7
44	国分寺市立こども家庭センター条例	R 6. 10. 7	R 7. 4. 1
45	国分寺市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	R 6. 12. 5	R 7. 4. 1
46	国分寺市立公園条例の一部を改正する条例	R 6. 12. 19	R 6. 12. 20
47	国分寺市職員の分限に関する条例等の一部を改正する条例	R 6. 12. 23	R 7. 6. 1
48	国分寺市消防団条例の一部を改正する条例	R 6. 12. 23	R 7. 4. 1 等
49	国分寺市出張所設置条例の一部を改正する条例	R 6. 12. 23	R 7. 6. 1
50	国分寺市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R 6. 12. 23	R 7. 4. 1
51	国分寺市まちづくり条例の一部を改正する条例	R 6. 12. 23	R 7. 6. 1
52	国分寺市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	R 6. 12. 23	R 7. 4. 1
53	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R 6. 12. 23	R 6. 12. 23
54	国分寺市会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	R 6. 12. 23	R 6. 12. 23
55	国分寺市特別職の職員の常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例	R 6. 12. 23	R 6. 12. 23等
56	国分寺市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	R 6. 12. 23	R 7. 6. 1
1	国分寺市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	R 7. 2. 26	R 7. 4. 1 等
2	国分寺市立公園条例の一部を改正する条例	R 7. 3. 26	R 7. 3. 27
3	国分寺市庁舎建設資金積立基金条例を廃止する条例	R 7. 3. 31	R 7. 3. 31
4	国分寺市職員定数条例の一部を改正する条例	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
5	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1 等
6	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1 等
7	国分寺市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
8	国分寺市特別職の職員の常勤のものの給与に関する条例及び国分寺市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
9	国分寺市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
10	国分寺市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
11	国分寺市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R 7. 3. 31	R 7. 3. 31

2. 1. 2

12	国分寺市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例及び国分寺市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
13	国分寺市環境基本条例の一部を改正する条例	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
14	国分寺市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	R 7. 3. 31	R 7. 6. 1
15	国分寺市事務手数料条例の一部を改正する条例	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1 等
16	国分寺市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
17	国分寺市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1

(2) 規則 171件

規則 番号	題 名	公布年月日	施行年月日
49	国分寺市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R 6. 4. 25	R 6. 4. 25
50	国分寺市金銭登録機使用規則の一部を改正する規則	R 6. 4. 25	R 6. 5. 13
51	国分寺市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則の一部を改正する規則	R 6. 5. 15	R 6. 6. 1
52	国分寺市児童扶養手当事務取扱規則の一部を改正する規則	R 6. 5. 15	R 6. 5. 15
53	国分寺市母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業実施規則の一部を改正する規則	R 6. 5. 15	R 6. 5. 15
54	国分寺市表彰条例施行規則の一部を改正する規則	R 6. 6. 25	R 6. 6. 25
55	国分寺市予防接種事故災害補償規則の一部を改正する規則	R 6. 6. 25	R 6. 6. 25
56	国分寺市子ども・子育て支援法に係る費用の支弁に関する規則の一部を改正する規則	R 6. 6. 25	R 6. 6. 25
57	国分寺市私立保育所委託費等交付規則の一部を改正する規則	R 6. 6. 25	R 6. 7. 1
58	国分寺市会計事務規則の一部を改正する規則	R 6. 6. 25	R 6. 7. 1
59	国分寺市重症心身障害児（者）通所事業運営費補助金交付規則の一部を改正する規則	R 6. 6. 25	R 6. 6. 25
60	国分寺市特殊疾病者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	R 6. 6. 25	R 6. 6. 25
61	国分寺市長が行う行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する規則の一部を改正する規則	R 6. 6. 25	R 6. 6. 25
62	国分寺市高齢者在宅サービスセンター条例施行規則を廃止する規則	R 6. 6. 26	R 6. 11. 1
63	国分寺市介護老人保健施設条例施行規則の一部を改正する規則	R 6. 6. 26	R 6. 11. 1
64	国分寺市立こどもの発達センターつくしんぼ条例施行規則の一部を改正する規則	R 6. 6. 26	R 6. 11. 1 等
65	国分寺市児童手当事務取扱規則の一部を改正する規則	R 6. 6. 26	R 6. 10. 1
66	国分寺市児童手当等認定請求書等の様式に関する規則の一部を改正する規則	R 6. 6. 26	R 6. 10. 1
67	国分寺市乳幼児医療費助成条例施行規則及び国分寺市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R 6. 6. 26	R 6. 10. 1
68	国分寺市生活保護法施行細則及び国分寺市福祉事務所長委任規則の一部を改正する規則	R 6. 8. 5	R 6. 8. 5

69	国分寺市公共料金の支出事務の特例に関する規則	R 6. 8. 5	R 6. 10. 1
70	国分寺市子どものインフルエンザ予防接種事業実施規則及び国分寺市子どものインフルエンザ予防接種費用助成金交付規則の一部を改正する規則	R 6. 8. 9	R 6. 10. 1
71	国分寺市高齢者インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種事業実施規則の一部を改正する規則	R 6. 8. 9	R 6. 10. 1 等
72	国分寺市指定外医療機関予防接種費用助成規則の一部を改正する規則	R 6. 8. 9	R 6. 8. 9 等
73	国分寺市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R 6. 8. 15	R 6. 8. 15
74	国分寺市産後ケア事業実施規則の一部を改正する規則	R 6. 8. 15	R 6. 9. 19
75	国分寺市福祉事務所長委任規則の一部を改正する規則	R 6. 8. 15	R 6. 8. 15
76	国分寺市障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当の支給に関する事務取扱規則の一部を改正する規則	R 6. 8. 15	R 6. 8. 15
77	国分寺市文書管理規則の一部を改正する規則	R 6. 8. 15	R 6. 8. 15
78	国分寺市商工振興事業補助金交付規則の一部を改正する規則	R 6. 8. 15	R 6. 8. 15
79	国分寺市住宅改修等の融資に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R 6. 8. 15	R 6. 8. 15
80	国分寺市障害者等日常生活用具給付等事業実施規則の一部を改正する規則	R 6. 8. 15	R 6. 10. 1 等
81	国分寺市障害者等住宅設備改善費給付事業実施規則の一部を改正する規則	R 6. 8. 15	R 6. 10. 1
82	国分寺市中等度難聴児補聴器購入費助成金交付規則の一部を改正する規則	R 6. 8. 15	R 6. 8. 15
83	国分寺市高齢者インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種事業実施規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則	R 6. 9. 11	R 6. 9. 11
84	国分寺市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施規則の一部を改正する規則	R 6. 9. 27	R 6. 9. 27
85	国分寺市会計年度任用職員の採用、勤務時間、報酬等に関する規則の一部を改正する規則	R 6. 9. 27	R 6. 9. 27
86	国分寺市会計事務規則等の一部を改正する規則	R 6. 10. 3	R 6. 11. 1
87	国分寺市戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づく届出、請求等の本人確認に関する事務取扱規則の一部を改正する規則	R 6. 10. 3	R 6. 10. 3
88	国分寺市物品管理規則の一部を改正する規則	R 6. 10. 3	R 7. 1. 1 等
89	国分寺市役所駐車場条例施行規則を廃止する規則	R 6. 10. 7	R 7. 1. 1
90	国分寺市印鑑条例施行規則の一部を改正する規則	R 6. 10. 7	R 6. 12. 2 等
91	国分寺市役所位置変更に関する条例の施行期日を定める規則	R 6. 10. 7	R 6. 10. 7
92	国分寺市証明書等コンビニ交付実施規則の一部を改正する規則	R 6. 10. 7	R 7. 1. 1
93	国分寺市立 c o c o b u n j i プラザ条例施行規則の一部を改正する規則	R 6. 10. 7	R 7. 3. 1 等

2. 1. 2

94	国分寺市公共施設予約システムの利用に関する規則の一部を改正する規則	R 6.10. 7	R 7. 1. 1
95	国分寺市体育施設条例施行規則の一部を改正する規則	R 6.10. 7	R 7. 4. 1
96	国分寺市公共施設予約システムの利用に関する規則の一部を改正する規則	R 6.10. 7	R 7. 4. 1
97	国分寺市民生委員推せん会規則の一部を改正する規則	R 6.10. 7	R 7. 4. 1 等
98	国分寺市保育士等キャリアアップ補助金交付規則の一部を改正する規則	R 6.10. 7	R 6.10. 7
99	国分寺市長が行う行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する規則の一部を改正する規則	R 6.10. 7	R 6.10. 7
100	国分寺市立学童保育所条例施行規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 7. 1. 1
101	国分寺市児童手当事務取扱規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 7. 1. 1
102	国分寺市児童手当認定請求書等の様式に関する規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 7. 1. 1
103	国分寺市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 7. 1. 1 等
104	国分寺市心身障害児童福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 7. 1. 1
105	国分寺市乳幼児医療費助成条例施行規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 6.12. 2 等
106	国分寺市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 6.12. 2 等
107	国分寺市高校生等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 6.12. 2 等
108	国分寺市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 7. 1. 1 等
109	国分寺市公印規則等の一部を改正する等の規則	R 6.11.13	R 6.12. 2 等
110	国分寺市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 6.11.13
111	国分寺市母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業実施規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 6.11.13
112	国分寺市職員の児童手当に関する規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 6.11.13
113	国分寺市住民基本台帳の一部の写しの閲覧に関する事務取扱規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 6.11.13 等
114	国分寺市印鑑条例施行規則及び国分寺市戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づく届出、請求等の本人確認に関する事務取扱規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 7. 1. 1
115	国分寺市認定農業者に係る農業経営改善計画の認定手続等に関する規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 6.11.13
116	国分寺市庁舎管理規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 7. 1. 1 等
117	国分寺市会計事務規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 7. 1. 1
118	国分寺市まちづくり条例施行規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 7. 1. 1

119	国分寺市金銭登録機使用規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 7.1.1
120	国分寺市木造住宅耐震診断士派遣及び耐震改修等助成金交付事業実施規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 7.1.1
121	国分寺市保育力強化事業補助金交付規則の一部を改正する規則	R 6.11.13	R 6.11.13
122	国分寺市マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行細則	R 6.11.14	R 6.12.1
123	国分寺市私立保育所委託費等交付規則の一部を改正する規則	R 6.11.27	R 6.11.27
124	国分寺市立保育所延長保育事業実施規則等の一部を改正する規則	R 6.11.27	R 7.1.1
125	国分寺市金銭登録機使用規則の一部を改正する規則	R 6.11.27	R 6.12.2
126	国分寺市職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R 6.12.23	R 7.6.1
127	国分寺市消防団規則の一部を改正する規則	R 6.12.23	R 7.4.1 等
128	国分寺市出張所設置条例施行規則の一部を改正する規則	R 6.12.23	R 7.6.1
129	国分寺市まちづくり条例施行規則の一部を改正する規則	R 6.12.23	R 7.6.1
130	職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R 6.12.23	R 6.12.23
131	国分寺市会計年度任用職員の採用、勤務時間、報酬等に関する規則の一部を改正する規則	R 6.12.23	R 6.12.23
132	国分寺市国分寺駅北口駅前広場条例施行規則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 6.12.27
133	国分寺市人間ドック及び脳ドックの助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 7.4.1
134	国分寺市市税等口座振替事務規則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 6.12.27
135	国分寺市介護保険実施規則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 7.1.1 等
136	国分寺市介護保険料の減免に関する規則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 7.1.1
137	国分寺市社会福祉法人及び介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業実施規則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 7.1.1
138	国分寺市介護保険に係る利用料の軽減に関する規則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 7.1.1
139	国分寺市基準該当サービス事業者の登録等に関する規則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 7.6.1 等
140	国分寺市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 7.1.1
141	国分寺市戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づく届出、請求等の本人確認に関する事務取扱規則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 6.12.27
142	国分寺市自動車臨時運行許可に関する規則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 7.6.1
143	国分寺市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例施行規則等の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 7.1.1

2. 1. 2

144	国分寺市公印規則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 7.1.1
145	国分寺市会計事務規則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 7.1.1
146	国分寺市職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 6.12.27
147	国分寺市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 7.6.1
148	国分寺市基準該当障害福祉サービス事業者及び基準該当通所支援事業者の登録等に関する規則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 7.6.1等
149	国分寺市障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当の支給に関する事務取扱規則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 7.1.1
150	国分寺市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 7.1.1
151	国分寺市児童福祉法施行細則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 7.1.1
152	国分寺市知的障害者福祉法施行細則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 7.1.1
153	国分寺市身体障害者福祉法施行細則の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 7.1.1等
154	国分寺市会計事務規則等の一部を改正する規則	R 6.12.27	R 7.1.6
1	国分寺市職員労働安全衛生管理規則の一部を改正する規則	R 7.2.5	R 7.4.1
2	国分寺市職員互助会交付金交付規則の一部を改正する規則	R 7.2.5	R 7.2.5
3	国分寺市会計事務規則の一部を改正する規則	R 7.2.10	R 7.3.1
4	国分寺市家庭的保育事業等設置認可規則の一部を改正する規則	R 7.2.17	R 7.2.17
5	国分寺市認証保育所運営費等補助金交付規則の一部を改正する規則	R 7.3.13	R 7.3.13
6	国分寺市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則	R 7.3.13	R 7.6.1
7	国分寺市会計事務規則の一部を改正する規則	R 7.3.13	R 7.4.1
8	国分寺市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例施行規則の一部を改正する規則	R 7.3.13	R 7.6.1
9	国分寺市会計事務規則等の一部を改正する等の規則	R 7.3.13	R 7.4.1
10	国分寺市特定不妊治療費助成金交付規則を廃止する規則	R 7.3.13	R 7.4.1
11	国分寺市下水道事業の財務に関する特例を定める規則の一部を改正する規則	R 7.3.13	R 7.4.1
12	国分寺市長が行う情報公開事務に関する規則の一部を改正する規則	R 7.3.13	R 7.3.13
13	職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R 7.3.13	R 7.3.13
14	国分寺市生活保護法施行細則の一部を改正する規則	R 7.3.13	R 7.3.13
15	国分寺市介護保険実施規則の一部を改正する規則	R 7.3.13	R 7.3.13

16	国分寺市自動車臨時運行許可に関する規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 13	R 7. 3. 13
17	国分寺市金銭登録機使用規則及び国分寺市会計事務規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 13	R 7. 4. 1
18	国分寺市狂犬病予防法施行細則の一部を改正する規則	R 7. 3. 13	R 7. 4. 1
19	国分寺市廃棄物の処理及び減量並びに再利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 13	R 7. 3. 13
20	国分寺市障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当の支給に関する事務取扱規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 24	R 7. 3. 24
21	国分寺市心身障害者福祉手当条例施行規則等の一部を改正する規則	R 7. 3. 24	R 7. 3. 24
22	国分寺市庁舎管理規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 24	R 7. 4. 1
23	職員の職務名等に関する規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 24	R 7. 4. 1
24	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 24	R 7. 4. 1
25	国分寺市国民健康保険保険給付規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 24	R 7. 3. 24
26	国分寺市後期高齢者医療葬祭費支給事務規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 24	R 7. 3. 24
27	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1 等
28	国分寺市会計年度任用職員の採用、勤務時間、報酬等に関する規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
29	職員の通勤手当に関する規則及び職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
30	国分寺市職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
31	国分寺市職員の旅費に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
32	国分寺市家庭的保育事業等設置認可規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
33	国分寺市保育サービス推進事業補助金交付規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
34	国分寺市保育力強化事業補助金交付規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
35	国分寺市高齢者緊急短期入所生活介護サービス事業実施規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
36	国分寺市高齢者生活支援ショートステイ事業実施規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
37	国分寺市高齢者生活支援ヘルパー事業実施規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
38	国分寺市成人健康診査等の実施に関する規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 7. 1
39	国分寺市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
40	国分寺市私立保育所委託費等交付規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 3. 31 等
41	国分寺市商工振興事業補助金交付規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1

2. 1. 2

42	国分寺市病児・病後児保育事業実施規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
43	国分寺市金銭登録機使用規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
44	国分寺市公印規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 6. 1
45	国分寺市ファミリー・サポート・センター事業実施規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
46	国分寺市産後ケア事業実施規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
47	国分寺市母子健康診査の実施に関する規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
48	国分寺市成年後見人等報酬負担費支給規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
49	国分寺市特殊疾病者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1 等
50	国分寺市高齢者インフルエンザ、肺炎球菌及び新型コロナウイルス感染症予防接種事業実施規則及び国分寺市指定外医療機関予防接種費用助成規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
51	国分寺市住宅用太陽光発電機器等設置助成金交付規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
52	国分寺市認証保育所等保護者助成金交付規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
53	国分寺市職員互助会条例施行規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
54	国分寺市会計年度任用職員の採用、勤務時間、報酬等に関する規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
55	国分寺市会計事務規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
56	国分寺市会計年度任用職員の採用、勤務時間、報酬等に関する規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
57	国分寺市建築基準法施行細則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
58	国分寺市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
59	国分寺市建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行細則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
60	国分寺市文書管理規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
61	国分寺市組織規則の一部を改正する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
62	国分寺市育児支援家庭訪問事業実施規則を廃止する規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
63	国分寺市子育て世帯訪問支援事業実施規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
64	国分寺市家事・育児支援訪問事業実施規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1
65	国分寺市出産・子育て応援事業実施規則	R 7. 3. 31	R 7. 4. 1

(3) 訓令 20件

2 例規集作成等

・市例規集年度版（年1回）の発行 150冊

- ・例規集追録の作成 年3回
- ・市例規データベースの更新 年12回

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 2	事業番号 0103400 文書事務事業	(情報管理課)
歳出合計 14,168,551円	歳入内訳	
内訳 (1) 7,625,535円 (8) 456,500円 (10) 1,787,371円	その他特定財源 2,622,000円	
(11) 1,992,016円 (12) 1,577,169円 (13) 729,960円	一般財源 11,546,551円	

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 議会事務局と市長部局との連絡調整を行うとともに、公文書の整備及び文書管理事務の合理化により、文書事務が常に適切に行われるように努める。

執行状況及び成果：

1 議会の招集及び市長提出議案件数

議 会 名	招 集 年 月 日	会 期 日 数	提出議案件数
第2回定例会	令和6年6月3日	22日	25件
第3回定例会	令和6年9月2日	31日	40件
第4回定例会	令和6年11月27日	22日	29件
第1回定例会	令和7年2月21日	33日	27件

議 会 名	条 例	予 算	契 約	市道路線	その他	計
第2回定例会	4	3	0	0	18	25
第3回定例会	12	5	5	5	13	40
第4回定例会	11	8	1	2	7	29
第1回定例会	14	11	0	0	2	27

2 文書收受、発送（起案）

(1) 各課別文書收受・起案件数

課 別	収 受	起 案	課 別	収 受	起 案	課 別	収 受	起 案
市 政 戦 略 室	967	702	経 済 課	1,343	1,713	子育て相談室	1,356	3,706
情 報 管 理 課	567	665	協働コミュニティ課	396	715	まちづくり計画課	575	1,082
デジタル行政推進室	1,362	1,370	文 化 振 興 課	371	519	まちづくり推進課	1,714	1,373
政 策 経 営 課	276	780	人 権 平 和 課	749	854	駅周辺整備課	561	645
公共施設マネジメント課	222	616	ス ポ ー ツ 振 興 課	532	702	建 築 指 導 課	798	1,178
政 策 法 務 課	468	870	地域共生推進課	1,087	1,656	建 設 事 業 課	592	1,134
財 政 課	886	596	保 険 年 金 課	1,558	1,527	道 路 管 理 課	1,857	1,288
秘 書 課	124	167	健 康 推 進 課	668	2,237	交 通 対 策 課	987	1,001
契 約 管 財 課	580	1,002	生 活 福 祉 課	739	1,643	下 水 道 課	1,317	1,170
職 員 課	2,078	3,016	障 害 福 祉 課	854	3,662	緑 と 建 築 課	1,198	1,049
防 災 安 全 課	2,035	2,096	高 齢 福 祉 課	1,992	4,459	環 境 対 策 課	2,284	1,512
課 税 課	1,472	878	子ども若者計画課	730	967	ごみ減量推進課	702	401
納 税 課	218	2,773	保 育 幼 稚 園 課	944	2,484	会 計 課	522	268
市 民 課	1,708	1,541	子ども子育て支援課	863	2,749	合 計	40,252	58,766

(2) 公印使用状況

公 印 名	使用回数	公 印 名	使用回数
市 長 印	33,932	部 長 印	128
副市長印	0	市役所印	18

2. 1. 3

(3) 告 示 488件
(注) 告示は、令和6年1月から令和6年12月の件数

3 令和7年1月の新庁舎移転の前に、書庫棟に保存していた文書の整理を行った。また、外部倉庫に預けていた文書を移転時に新庁舎書庫に引き上げた。

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 3	事業番号 0103500 財政事務事業	(財 政 課)
----------------------	----------------------------	---------

歳出合計 442,043円	歳入内訳
内訳 (10)394,523円 (11)47,520円	一般財源 442,043円

事務の分類： 自治事務
事務事業の目的： 予算の編成・執行・分析等により、財政の健全な運営及び事務の計画的・効率的な遂行を期す。
執行状況及び成果： 国分寺市の財政は、保育所入所児委託料等の扶助費の増加や公共施設の改修等のために毎年度多くの財源を必要とし、依然として予断を許さない状況にある。また、国3・4・12号線整備事業等の大型事業も本格化していることから、より一層、財政健全化に向けた取組を強化する必要がある。令和6年度予算編成においては、ゼロベースからの見直しにより当初予算を編成し、その後、物価高騰対策等の行政需要への対応のため以下のとおり補正し、最終予算額は69,829,592千円となった。

1 予 算
(1) 一般会計予算 (単位：千円)

区 分	補 正 額	予算額 (累計額)	議決及び専決年月日	備 考
当 初 予 算		63,661,317	3月25日	可決
補正予算第1号	508,085	64,169,402	3月25日	可決
補正予算第2号	1,053,374	65,222,776	5月16日	専決処分
補正予算第3号	680,925	65,903,701	6月24日	可決
補正予算第4号	100,280	66,003,981	6月24日	可決
補正予算第5号	14,074	66,018,055	9月6日	可決
補正予算第6号	1,109,343	67,127,398	10月2日	可決
補正予算第7号	67,160	67,194,558	10月4日	専決処分
補正予算第8号	1,199,472	68,394,030	12月18日	可決
補正予算第9号	309,324	68,703,354	12月18日	可決
補正予算第10号	366,395	69,069,749	令和7年1月31日	専決処分
補正予算第11号	759,843	69,829,592	令和7年3月25日	可決
補正予算第12号	(繰越明許費のみ補正)	69,829,592	令和7年3月25日	可決
合 計	6,168,275	69,829,592		

2 地方交付税
(1) 普通交付税 (単位：千円)

摘 要				令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	差 引 (a)-(b) (c)	伸率 (%)
基準財政需要額	総 基準財政需要額 括	個 別 算 定 経 費	a	15, 181, 899	14, 801, 852	380, 047	2. 6
		包 括 算 定 経 費	b	2, 361, 437	2, 272, 111	89, 326	3. 9
		公 債 費	c	919, 529	1, 121, 456	▲201, 927	▲18. 0
		そ の 他	d	1, 368, 221	1, 158, 288	209, 933	18. 1
		臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	e	0	0	0	—
		計(a+b+c+d- e)	(㉚)	19, 831, 086	19, 353, 707	477, 379	2. 5
	錯 誤 措 置 額	(㉛)	0	0	0	—	
	(㉚) + (㉛)		(㉜)	19, 831, 086	19, 353, 707	477, 379	2. 5

収入額 基準財政	基準財政収入額総括 (エ)	21,296,730	20,644,595	652,135	3.2
	錯誤措置額 (オ)	0	0	0	—
	(エ) + (オ) (カ)	21,296,730	20,644,595	652,135	3.2
交付基準額 (ウ) - (カ) (キ)		▲1,465,644	▲1,290,888	▲174,756	▲13.5
交付額		0	0	0	—

(2) 特別交付税

(単位：千円)

	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	差 (a)-(b) (c)	伸率 (%)
交付額	24,357	109,131	▲84,774	▲77.7

3 起債の状況

(単位：千円)

費目	事業名	区分	起債額	借入先	償還年限 () は 据置期間	借入年月日	貸付利率 (%)
総務債	新庁舎建設事業債	一般事業	734,700	振興協会	20 (3)	令和7年 5月20日	1.20
	新庁舎建設事業債	都貸付金	2,324,000	振興基金	25 (3)	令和7年 3月31日	1.90
	新庁舎建設事業債	一般事業	1,383,800	共済組合	10 (2)	令和7年 5月20日	1.10
	内藤地域センター施設改修 事業債	一般事業	63,000	振興協会	20 (3)	令和7年 5月20日	1.20
	現庁舎等解体工事事業債	公共施設等適正 管理推進事業	90,000	振興協会	10 (2)	令和7年 5月20日	0.80
民生債	第三小学校区学童保育所設置 事業債	社会福祉施設整備 事業	7,900	金融機構	20 (3)	令和7年 5月8日	1.90
	第十小学校区学童保育所設置 事業債	社会福祉施設整備 事業	9,800	金融機構	20 (3)	令和7年 5月8日	1.90
	第八小学校区学童保育所設置 事業債	都貸付金	65,000	振興基金	20 (3)	令和7年 3月31日	1.70
衛生債	(仮称) リサイクルセンター 建設関連事業債	一般廃棄物処理 事業	65,700	金融機構	20 (3)	令和7年 5月8日	1.90
土木債	地方道路等整備事業債	都貸付金	30,000	振興基金	10 (2)	令和7年 3月31日	1.20
	地方道路等整備事業債	地方道路等整備 事業	31,000	振興協会	10 (2)	令和7年 5月20日	0.80
	地方道路等整備事業債	地方道路等整備 事業	268,000	共済組合	10 (2)	令和7年 5月20日	1.10
	都市計画道路整備事業債	公共事業等	109,800	財務省	10 (2)	令和7年 5月27日	1.10
	都市計画道路整備事業債※	公共事業等	6,200	金融機構	10 (2)	令和7年 5月8日	1.40
	都市計画道路整備事業債	地方道路等整備 事業	140,300	振興協会	10 (2)	令和7年 5月20日	0.80
	戸倉公園整備事業債	公共事業等	5,600	財務省	20 (3)	令和7年 5月27日	1.80
	戸倉公園整備事業債	一般事業	56,000	共済組合	10 (2)	令和7年 5月20日	1.10
	光町もみじ公園整備事業債	一般事業	7,300	共済組合	10 (2)	令和7年 5月20日	1.10
消防債	防災関連用地整備事業債	防災対策事業	97,000	共済組合	10 (2)	令和7年 5月20日	1.10

2. 1. 4

教育債	第二小学校校舎大規模改造整備事業債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	2,600	財務省	20(3)	令和7年3月25日	1.70
	第二小学校校舎大規模改造整備事業債	学校教育施設等整備事業	36,800	財務省	20(3)	令和7年3月25日	1.70
	第二小学校校舎大規模改造整備事業債	学校教育施設等整備事業	28,400	振興協会	20(3)	令和7年5月20日	1.20
	第九小学校校舎大規模改造整備事業債	学校教育施設等整備事業	18,100	財務省	25(3)	令和7年3月25日	1.90
	第九小学校校舎大規模改造整備事業債	学校教育施設等整備事業	62,400	振興協会	20(3)	令和7年5月20日	1.20
	第一小学校防火区画改修事業債	学校教育施設等整備事業	35,200	財務省	8(1)	令和7年3月25日	1.10
	第三小学校太陽光発電設置事業債	学校教育施設等整備事業	24,900	財務省	17(3)	令和7年3月25日	1.60
	第三小学校太陽光発電設置事業債	学校教育施設等整備事業	13,700	振興協会	15(3)	令和7年5月20日	1.00
	第十小学校太陽光発電設置事業債	学校教育施設等整備事業	9,500	財務省	17(3)	令和7年3月25日	1.60
	第十小学校校舎増築事業債	学校教育施設等整備事業	125,800	財務省	25(3)	令和7年5月27日	2.00
	第三小学校校舎増築事業債	学校教育施設等整備事業	257,700	財務省	25(3)	令和7年5月27日	2.00
	史跡武蔵国分寺跡公園整備事業債	一般補助施設整備等事業	47,200	共済組合	10(2)	令和7年5月20日	1.10
	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業債	一般補助施設整備等事業	28,700	共済組合	10(2)	令和7年5月20日	1.10
	市民戸倉第一テニスコート整備事業債	一般事業	21,500	共済組合	10(2)	令和7年5月20日	1.10

※令和5年度予算に計上し、令和6年度に繰越しをして事業を行っており、令和6年度中に地方債の借入れをしています。

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 3	事業番号 0103550 統一的な基準による地方公会計事務事業	(財 政 課)
歳出合計 内 訳	272, 800円 (12) 272, 800円	歳入内訳 一般財源 272, 800円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：国からの要請に基づき、平成28年度の決算より統一的な基準による財務書類等を作成している。また、作成した財務書類の分析を行うことで、公共施設等マネジメントや予算編成における経費削減、類似団体比較等に活用し、市の財政の透明性を高めていく。

執行状況及び成果：専門知識を有するコンサルタントの支援を受け、固定資産台帳の更新作業及び歳入・歳出伝票データ等を使用した財務書類等の作成作業を行った。「一般会計等財務書類」「全体財務書類」「連結財務書類」の3種類の令和5年度決算に係る財務書類等を作成し、市ホームページで公表している。

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 4	事業番号 0103600 <div>出納事務事業</div>			(会 計 課)
歳出合計	28,720,031円			歳入内訳
内 訳	(1)920,370円	(8)114,204円	(10)259,416円	
	(11)21,732,672円	(12)4,092,000円	(13)1,392,600円	国庫支出金 1,684,000円
	(17)208,769円			一般財源 27,036,031円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：伝票、納付書等の処理、予算執行の審査、決算の調製、財産の管理などを行い、各課の事務遂行の円滑化を図る。

執行状況及び成果：

1 伝票等処理件数

(1) 納入済通知書処理件数

(単位：件)

区分	市 民 税			固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	国 民 健 康 保 険 税	下水道事 業受益者 負 担 金	介 護 保 険 料	後期高齢 者 医 療 保 険 料	その他	合 計
	普通徴収	特別徴収	法 人								
件数	74,160	201,781	6,520	178,299	13,395	108,301	22	27,136	59,741	105,430	774,785

(2) 伝票処理件数

(単位：件)

区分	帳 票 名	一 般 計	国 会 保 計	介 護 計	後期高齢 者 計	下水道 会 計	合 計
歳 入	調 定	4,308	156	104	48	45	4,661
	還 付	607	141	86	88	0	922
	不 納 欠 損	10	4	1	2	1	18
	還 付 未 済	12	3	3	2	0	20
	歳 入 計	4,937	304	194	140	46	5,621
歳 出	支出負担行為	1,545	19	24	21	21	1,630
	支 出 命 令	5,064	128	130	47	75	5,444
	負担兼命令	29,204	754	924	280	434	31,596
	戻 入	1,071	70	53	13	14	1,221
	戻入納付書	1,086	70	74	13	14	1,257
	精 算	1,226	23	48	33	16	1,346
	歳 出 計	39,196	1,064	1,253	407	574	42,494
歳入歳出計		44,133	1,368	1,447	547	620	48,115

(単位：件)

歳計外管理	受 入	払 出	還 付	戻 入	納付書	合 計
	1,428	1,409	9	0	1,705	4,551

2 都税取扱状況 取扱件数 都民税 266,696件

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0103700	(契約管財課)
2. 1. 5	庁舎維持管理事務事業	

歳出合計 612,854,542円

内訳 (1) 1,403,610円 (8) 18,720円 (10) 69,955,239円
 (11) 13,272,136円 (12) 249,260,486円 (13) 929,714円
 (14) 263,144,981円 (15) 593,296円 (17) 14,269,860円
 (18) 6,500円

歳入内訳

都支出金 1,452,085円
 地方債 197,300,000円
 その他特定財源 213,784,720円
 一般財源 200,317,737円

2. 1. 5

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市役所の適正な維持管理及び庁舎内の秩序保持並びに施設等の整備充実を図る。

また、新庁舎へのスムーズな移転を実現する。

執行状況及び成果 : 建物・設備の保守・点検を行うとともに、必要箇所の修繕を適宜行い、執務環境を整えた。

新庁舎への移転に向け、職員への周知や事業者との調整を行った。

営繕担当が職員からの要望に対し迅速に応え、庁舎機能の維持と安全の確保を図った。

1 光熱水費・通信費

旧庁舎及び第6庁舎分

電気		ガス		水道		下水道		電話
使用量(kWh)	金額(円)	使用量(m³)	金額(円)	使用量(m³)	金額(円)	使用量(m³)	金額(円)	金額(円)
535,882	21,005,170	22,030	2,526,434	7,120	3,871,987	7,120	1,675,607	6,070,531

新庁舎分

電気		ガス		水道		下水道		電話
使用量(kWh)	金額(円)	使用量(m³)	金額(円)	使用量(m³)	金額(円)	使用量(m³)	金額(円)	金額(円)
562,835	22,425,030	175	33,867	1,300	1,159,991	2,542	642,356	6,824,842

2 修繕

修繕件名	件数	金額(円)
電話	1	116,600
空調・換気設備	1	493,790
その他	4	706,200
合 計	6	1,316,590

3 委託

委託業務名	金額(円)
市庁舎他自家用電気工作物保安業務委託	1,008,480
電話交換設備保守点検委託	693,000
構内電話交換業務委託	6,039,000
市役所内外施設警備委託	4,537,500
庁舎機械警備委託	726,000
市庁舎他清掃業務委託(トイレ・床面タイル清掃)	3,564,000
第1庁舎・第3庁舎清掃業務委託	3,562,020
第2庁舎・附属棟清掃業務委託	1,553,200
第4庁舎・第5庁舎・プレハブ会議室他清掃業務委託	1,775,813
第6庁舎清掃業務委託	939,744
第1庁舎・第2庁舎外周及び駐車場清掃業務委託	739,778
新庁舎清掃業務委託(障害者団体)	2,297,023
新庁舎花壇植栽及び管理業務委託	2,904,171
新庁舎総合管理業務委託	80,612,070
新庁舎構内電話交換業務	7,425,000
新庁舎移転業務委託	103,400,000
廃棄什器等収集運搬及び廃家電収集運搬業務委託	13,464,110
廃棄什器等処分業務委託	9,857,925
現金輸送等業務委託	95,260

庁舎汚泥収集運搬業務委託	91,300
産業廃棄物（汚泥）処分委託	15,092
新庁舎測量及び設計業務委託	3,960,000
合計	249,260,486

4 借上等

件名	金額（円）
電話交換設備機器の借上	537,410
ウォーターサーバーの借上	343,200
テレビ受信料（7台分）	49,104
合計	929,714

5 工事

件名	金額（円）
新庁舎防犯管理設備設置工事	66,878,581
新庁舎映像音響設備設置工事	68,197,800
新庁舎電話交換設備設置工事	128,068,600
合計	263,144,981

6 営繕

作業内容	件数
備品等製作	27
備品等取付け・撤去・交換	63
備品等修繕	148
運搬・配達	9
剪定	11
撤去・廃棄	10
その他	8
合計	276

7 駐車場利用件数及び使用料収入

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
有料（台）	367	344	340	337	350	339
無料（台）	7,986	7,698	9,029	8,082	7,844	7,764

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計
有料（台）	428	387	484	0	0	0	3,376
無料（台）	10,931	8,170	8,682	0	0	0	76,186

年間収入（円）
1,291,550

※庁用車含む

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：新庁舎の安定的な運用を目指し、また来庁者の利便性が確保されるよう最大限努めるとともに、良好な執務環境を確保するよう維持管理に努める。軽微な補修・修繕については、営繕担当の対応により、効率的に作業を行う。				

2. 1. 5

予 算 科 目 2 . 1 . 5	事業番号 0103800 車両集中管理事務事業	(契約管財課)
----------------------	--------------------------------	---------

歳出合計	2,908,859円			歳入内訳	
内訳	(10)1,644,850円	(11)335,754円	(13)514,155円	その他特定財源	8,000円
	(17)323,400円	(18)7,500円	(26)83,200円	一般財源	2,900,859円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 車両集中管理により、効率的な利用と各車両の整備状況を把握して適正な管理運行を図る。

執行状況及び成果 : 共用車の貸出時に、運転者のアルコールチェックと運転免許証を確認することで安全運行管理を行っている。また、小金井警察署に講師を依頼し交通安全講習会を実施して、職員の安全運転及び運転マナーの意識向上等を図った。

1 登録・抹消状況 登録0台 抹消13台

No.	抹消年月日	所管課	車両番号(型式)	年式	用途
1	R6.6.18	環境対策課	SD23-3 83451	H7年	特殊自動車
2	R6.6.18	環境対策課	SD23-3 83858	H8年	特殊自動車
3	R6.08.09	環境対策課	多摩41け8441	H14年	軽貨物
4	R6.12.26	契約管財課	多摩501ら9536	H18年	ミニバン
5	R6.12.26	道路管理課	多摩480え6514	H19年	軽貨物
6	R6.12.27	健康推進課	多摩480う275	H18年	軽バン
7	R6.12.27	高齢福祉課	多摩50ぬ7369	H13年	軽バン
8	R6.12.27	高齢福祉課	多摩480か9770	H20年	軽バン
9	R6.12.27	教育総務課	多摩500も5021	H14年	小型乗用
10	R6.12.27	教育総務課	多摩41け6336	H14年	軽貨物
11	R7.01.10	環境対策課	多摩41こ4084	H15年	軽貨物
12	R7.03.31	公共施設マネジメント課	多摩480う272	H19年	軽貨物
13	R7.03.31	子育て相談室	多摩480あ5680	H17年	軽バン

2 車両管理課一覧表

課名	台数	課名	台数	課名	台数	課名	台数
議会事務局	1	秘書課	1	公民館課	5	教育総務課	3
納税課	1	課税課	2	契約管財課	7	障害福祉課	1
生活福祉課	1	健康推進課	1	高齢福祉課	2	子ども子育て支援課	1
保育幼稚園課	1	子育て相談室	1	道路管理課	8	経済課	1
人権平和課	1	緑と公園課	3	下水道課	3	環境対策課	14
交通対策課	1	建設事業課	2	建築指導課	1	協働コミュニティ課	1
ごみ減量推進課	1	学校指導課	2	まちづくり推進課	1	学務課	1
ふるさと文化財課	1	社会教育課	1	防災安全課	8	公共施設マネジメント課	1
車両合計 79台							

貸出自転車台数 5台 (貸出件数512件)

3 事故報告状況 (6件)

No.	発生年月日	所管課	車 両	事 故 種 別
1	R6.4.9	子育て相談室	多摩480あ5680	対 人
2	R6.4.19	子育て相談室	多摩480え6594	対 物
3	R6.5.20	教育総務課	多摩501ら9538	対 物

4	R6. 8. 20	高齢福祉課	多摩303ほ7620	対 物
5	R6. 10. 1	道路管理課	多摩800せ5270	対 物
6	R6. 12. 23	下水道課	多摩480ち4034	対 物

4 燃 料

	使用量 (ℓ)	走行距離 (km)	金 額 (円)
合 計	27, 000. 14	213, 062. 04	4, 813, 873

5 点検・修繕

種 類	件 数	金 額 (円)
車 検	5	490, 963
定期点検	8	179, 971
修 繕	6	220, 220
合 計	19	891, 154

6 車両借り上げ等

種 類	件 数	金 額 (円)
タクシー	22	49, 905
カーシェア	124	373, 080

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 5	事業番号 0103900 普通財産維持管理事務事業	(契約管財課)
----------------------	------------------------------	---------

歳出合計	10, 869, 319円	歳入内訳	
内訳	(10) 8, 182, 240円 (11) 181, 763円 (12) 2, 463, 516円	一般財源	10, 869, 319円
	(15) 41, 800円		

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 普通財産の貸付け、処分及び適正な維持管理を行う。

執行状況及び成果： 除草・下草刈りを実施し適切な維持管理を図った。また、保育園として貸付けている土地について、ブロック塀の修繕を行った。

1 除草・下草刈り

- ① 国分寺市東恋ヶ窪四丁目26番25 (60㎡)
- ② 国分寺市泉町三丁目3番1 (35㎡)
- ③ 国分寺市西元町一丁目1626番2 (1, 081. 09㎡)

2 樹木剪定

- ① 国分寺市新町一丁目18番7外
 - ② 国分寺市新町一丁目19番3外
- 強剪定 10本、伐採 6本、胴切り 1本

3 ブロック塀修繕

- ① 国分寺市新町一丁目7番11、延長 30m

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：除草や下草刈りを行い、周辺地域の環境に悪影響を及ぼさないよう適切な維持管理を行う必要がある。引き続き、関係各課と連携・情報共有を図り適正に貸付等の活用や処分を進めていく。				

2. 1. 5

予 算 科 目 2 . 1 . 5	事業番号 0104050 公共施設包括施設管理事務事業	(公共施設マネジメント課)
----------------------	------------------------------------	---------------

歳出合計 207,172,815円
内訳 (12)207,172,815円

歳入内訳
国庫支出金 1,299,000円
都支出金 952,000円
一般財源 204,921,815円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 包括施設管理委託とは、複数の公共施設の維持管理業務を包括的に委託管理することによって、統一した考え方による適切な維持保全を実現するための、PPP（公民連携）の事業手法の一つである。本業務の導入により、予防保全型の維持管理への転換による公共施設の維持管理水準、安全性の向上及び長寿命化、並びに施設管理業務の効率化を図り、市民サービスの更なる向上と長期的な視点をもった持続可能な公共施設マネジメントを推進する。

執行状況及び成果 : 本事務事業は、公募型プロポーザル方式で選定した業務受託者に、以下を一括して委託することにより実施している。

- ① 公共施設の点検、清掃、警備、植栽管理業務など定例的に実施する維持管理・保守点検等の業務
施設管理に精通した業務受託者により、各施設の維持管理水準を、適正な水準で統一するとともに、現地確認や契約等の事務負担軽減に努めた。
- ② ①を実施する公共施設において日常的に発生する、小規模修繕（税込み50万円未満）
施設の老朽化を主要因として日常的かつ突発的に発生する設備等の不具合への対応について、市職員の専門性や経験不足等を業務受託者により補完し、適切な対応につなげた。

※業務受託者の提案により、小規模修繕のうち、工具などでできる簡易なものは、専門事業者を介さず業務受託者が直接対応する「内製化」として実施した。

1 対象施設及び対象業務

施設	担当課	対象業務（維持管理・保守点検等）	小規模修繕件数	内製化件数
市営住宅	契約管財課	自動ドア点検、消防設備点検、建築設備・特定建築物等定期点検、植栽管理	1	1
市役所庁舎（第一～五庁舎）		昇降機点検（※1）、冷暖房設備点検（※2）、自動ドア点検、消防設備点検、建築設備・特定建築物等定期点検、防火設備定期検査、植栽管理、庁舎宿日直警備業務（単価契約）、トイレ排水管清掃業務、駐車場機器保守点検	11	10
第六庁舎		冷暖房設備点検、消防設備点検、植栽管理	1	0
アクティ・コロンジ	協働コミュニティ課	シャッター点検、冷暖房設備点検、自動ドア点検	1	1
北の原地域センター		冷暖房設備点検、自動ドア点検、消防設備点検、建築設備・特定建築物等定期点検、清掃業務	1	2
北町地域センター		昇降機点検、冷暖房設備点検、自動ドア点検、消防設備点検、建築設備・特定建築物等定期点検、清掃業務、植栽管理	1	2
多喜窪公会堂		冷暖房設備点検、建築設備・特定建築物等定期点検	2	1
内藤地域センター		昇降機点検、冷暖房設備点検、自動ドア点検、消防設備点検、建築設備・特定建築物等定期点検、植栽管理	0	2
本町・南町地域センター		冷暖房設備点検、自動ドア点検、建築設備・特定建築物等定期点検、清掃業務	1	3
西町プラザ		建築設備・特定建築物等定期点検、防火設備定期検査	1	4
cocobunjiWEST 5階	文化振興課	シャッター点検、冷暖房設備点検	2	1
国分寺市案内所		冷暖房設備点検	0	0
市民室内プール	スポーツ振興課	防火設備定期検査	3	1
市民スポーツセンター		防火設備定期検査	4	1

福祉センター	地域共生推進課	建築設備・特定建築物等定期点検、防火設備定期検査	6	4
いずみプラザ	子育て相談室	建築設備・特定建築物等定期点検、防火設備定期検査	0	0
障害者センター	障害福祉課	建築設備・特定建築物等定期点検、防火設備定期検査	10	4
さわやかプラザもとまち	高齢福祉課	建築設備・特定建築物等定期点検、防火設備定期検査	2	4
恋ヶ窪保育園	保育幼稚園課	昇降機点検、冷暖房設備点検、消防設備点検、建築設備・特定建築物等定期点検、植栽管理、非常通報装置保守点検、芝生地管理	2	2
こくぶんじ保育園		冷暖房設備点検、消防設備点検（防火対象物定期点検を含む。）、建築設備・特定建築物等定期点検、清掃業務、植栽管理、非常通報装置保守点検	2	1
ひかり保育園		昇降機点検、冷暖房設備点検、消防設備点検、建築設備・特定建築物等定期点検、植栽管理、非常通報装置保守点検、芝生地管理	2	0
ぶんじっこ保育園		昇降機点検、冷暖房設備点検、消防設備点検、建築設備・特定建築物等定期点検	3	5
いずみ児童館、第一・第二泉町学童保育所	子ども子育て支援課	冷暖房設備点検、消防設備点検、建築設備・特定建築物等定期点検、清掃業務、植栽管理、非常通報装置保守点検、空調設備洗浄	5	0
しんまち児童館、第一・第二新町学童保育所		建築設備・特定建築物等定期点検、植栽管理	3	3
西町学童保育所		空調設備洗浄	5	1
第一・第二東恋ヶ窪学童保育所		建築設備・特定建築物等定期点検、空調設備洗浄	0	0
第一・第二東元町学童保育所		空調設備洗浄	3	0
第一日吉町学童保育所		植栽管理、空調設備洗浄	2	0
第二・第三日吉町学童保育所		建築設備・特定建築物等定期点検、空調設備洗浄	1	0
第三泉町学童保育所		空調設備洗浄	0	0
第二・第三本多学童保育所		消防設備点検、建築設備・特定建築物等定期点検、清掃業務、機械警備、非常通報装置保守点検、空調設備洗浄	2	1
ひかり児童館、第一光町学童保育所		（対象業務は光公民館・図書館のとおり。）	3	1
第二光町学童保育所		植栽管理、空調設備洗浄	2	1
第三・第四光町学童保育所		空調設備洗浄	2	0
戸倉学童保育所		空調設備洗浄	1	1
西恋ヶ窪学童保育所		建築設備・特定建築物等定期点検、空調設備洗浄	2	2
本多児童館、第一本多学童保育所		冷暖房設備点検、消防設備点検、建築設備・特定建築物等定期点検、清掃業務、防火設備定期検査、植栽管理、非常通報装置保守点検、空調設備洗浄	1	3

2. 1. 5

西町児童館		(対象業務は西町プラザのとおり。)	0	1
もとまち児童館		植栽管理	3	0
子ども家庭支援センター		冷暖房設備点検、消防設備点検、建築設備・特定建築物等定期点検、清掃業務	2	1
こどもの発達センターつくしんぼ(11月より児童発達支援センターつくしんぼ)	子育て相談室	消防設備点検、建築設備・特定建築物等定期点検、清掃業務	2	1
国分寺駅北口・南口駅前広場	駅周辺整備課	維持管理業務(※3)	3	2
国分寺駅北口自転車駐車場		消防設備点検	0	0
国分寺駅北口地下自転車駐車場		消防設備点検、清掃業務	4	1
国分寺駅南口自転車駐車場	交通対策課	消防設備点検	4	1
西国分寺駅南口自転車駐車場		消防設備点検	1	1
東恋ヶ窪自転車等保管所		植栽管理	0	0
第一小学校		小学校全校で共通の業務(※4)、校庭芝生維持管理	7	10
第二小学校		小学校全校で共通の業務、水道直結化増圧ポンプ保守点検	3	1
第三小学校		小学校全校で共通の業務、水道直結化増圧ポンプ保守点検	4	2
第四小学校		小学校全校で共通の業務、自動ドア点検	11	1
第五小学校		小学校全校で共通の業務、水道直結化増圧ポンプ保守点検	7	1
第六小学校		小学校全校で共通の業務	7	1
第七小学校		小学校全校で共通の業務、水道直結化増圧ポンプ保守点検	11	3
第八小学校		小学校全校で共通の業務、水道直結化増圧ポンプ保守点検	6	3
第九小学校		小学校全校で共通の業務	5	5
第十小学校		小学校全校で共通の業務、自動ドア点検	11	0
第一中学校		中学校全校で共通の業務(※5)	4	0
第二中学校		中学校全校で共通の業務	2	1
第三中学校		中学校全校で共通の業務、水道直結化増圧ポンプ保守点検	5	6
第四中学校		中学校全校で共通の業務、昇降機点検、自動ドア点検	7	6
第五中学校		中学校全校で共通の業務、昇降機点検、自動ドア点検	8	0
ひかりプラザ	社会教育課	昇降機点検、自動ドア点検、消防設備点検、建築設備・特定建築物等定期点検、清掃業務、防火設備定期検査、植栽管理、駐車場機器保守点検、総合管理	17	1
武蔵国分寺跡資料館ほか3施設		消防設備点検、清掃業務	8	2
文化財資料展示室	ふるさと文化財課	清掃業務	0	0
民俗資料室		清掃業務	0	0
光公民館・図書館		防火設備定期検査	0	0
本多公民館・図書館	公民館課	防火設備定期検査	0	0

もとまち公民館・図書館	防火設備定期検査	0	0
		計230	計113

(※1) 小荷物専用昇降機を含む。

(※2) ガスヒートポンプ・冷温水発生機を含む。

(※3) 内訳は下記のとおり。

北口駅前広場：巡回業務、植栽管理、ドライミスト点検、水景施設点検、太陽光・風力発電機点検、側溝及び集水桝清掃、防犯カメラ点検

南口駅前広場：巡回業務

(※4) 小学校全校で共通の業務は下記のとおり。

昇降機点検、給食用回転釜メンテナンス、プール循環装置保守点検、冷暖房設備点検、消防設備点検、建築設備・特定建築物等定期点検、受水槽・高架水槽清掃・点検、清掃業務（給食室換気扇・フード清掃を含む。）、防火設備定期検査、建築物環境衛生管理（空気環境・給水・排水・清掃・ねずみ等防除）、植栽管理、機械警備、非常通報装置保守点検、便所脱臭業務、運動遊具施設及び体育館内部運動施設等点検、樹木害虫駆除及び支障枝除去等業務（単価契約）、漏水調査

(※5) 中学校全校で共通の業務は下記のとおり。

プール循環装置保守点検、冷暖房設備点検、消防設備点検、建築設備・特定建築物等定期点検、受水槽・高架水槽清掃・点検、清掃業務、防火設備定期検査、植栽管理、機械警備、非常通報装置保守点検、便所脱臭業務、運動遊具施設及び体育館内部運動施設等点検、樹木害虫駆除及び支障枝除去等業務（単価契約）、漏水調査

2 業務受託者による提案事業等

・簡易巡回点検及び詳細巡回点検

各対象施設において、簡易巡回点検（毎月1回程度行う施設状況の確認）及び詳細巡回点検（3か月に1回程度行う施設劣化状況の細かい点検）を実施した。

・建物管理システムの導入

施設の不具合情報を一元的に管理し、不具合の発生から小規模修繕等における実施承認までのプロセスをWEB上で行うことで、対応の迅速化や市職員の事務手続の省力化を図った。

・月次業務報告会

毎月1回、市と業務受託者とで業務の進捗状況や懸案事項など情報共有を行い、進行中の業務や次年度以降の業務改善につなげた。

・消防訓練・安全訓練及び施設管理に関する現地勉強会

対象施設等の職員を対象として、業務受託者及び協力事業者により、火災などの緊急時一時対応やトイレ漏水時の応急対応などについて、対象施設での現地勉強会を実施した。

実施日：3月13日

対象施設：本多児童館

参加者数：11名

・業務実施状況アンケート調査

業務受託者の業務改善につなげる目的で、各施設担当課に対し、令和6年度の業務実施状況についてアンケートを実施した。

実施期間：3月10日～27日

・市内事業者向け講習会

維持管理・保守点検業務や工事等に従事する市内事業者を対象として、全国の施設維持管理の事例を参考に、業務受託者が省エネ・業務改善・品質や安全向上の取組を紹介し、技術力の更なる向上を図る講習会を実施した。

実施日：3月25日

会場：市役所会議室201

参加者数：26者・37名

・長期保全計画に係る現地調査・資料作成

巡回点検に際して、各対象施設の状況を業務受託者が調査し、収集した情報を整理したうえで、これらの結果を分析し、施設ごとの劣化度判定を付して、施設ごとの長期保全計画として取りまとめた。なお、ここで得られたデータは「国分寺市公共施設等総合管理計画」への活用する予定である。

2. 1. 6

・市有財産活用に向けた相談対応

市が公共施設の再配置や有効利活用等の検討を進めるに当たり、業務受託者の代表企業が民間事業者の知見を活かした情報提供や助言等を実施した。

・現場安全パトロール

業務受託者及び協力事業者により、施設の安全衛生管理体制等について、労働災害・環境事故等の撲滅を目的として点検を行った。

実施日：6月11日

対象施設：障害者センター

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：令和6年度より開始した包括施設管理業務は、市民サービスの更なる向上と長期的な視点をもった持続可能な公共施設マネジメントを推進することを目的とした取組である。期待される効果（予防保全型の維持管理への転換による公共施設の維持管理水準、安全性の向上及び長寿命化、並びに施設管理業務の効率化など）があがっているかを検証しながら、対象とする施設及び業務の内容や範囲の適正化を図り、市全体としての最適な施設管理につながるよう進める必要がある。				

予 算 科 目 2. 1. 6	事業番号 0104100 企画事務事業	(政策経営課)
--------------------	----------------------------	---------

歳出合計	21,245,932円	歳入内訳	
内訳	(1) 1,154,305円 (7) 234,900円 (8) 64,200円	一般財源	21,245,932円
	(10) 24,679円 (11) 434,192円 (12) 17,105,656円		
	(18) 2,228,000円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的： 効率的かつ円滑な行政運営を図ることを目的として、市政の基本的な施策の企画及び立案並びに政策の総合調整を行う。

執行状況及び成果： 庁議の開催、主要事務事業の進行管理、組織機構の再編、「国分寺市総合ビジョン」の施策進捗管理及び「第2次国分寺市総合ビジョン」の策定業務について、以下のとおり取り組んだ。

1 庁議の開催（32回開催）

開催回	開催日	議題（報告事項を除く）
1	4月1日	・副市長就任及び宣誓について ・年度始めに当たって
2	4月15日	・事務事業進行管理の事業指定について
3	5月1日	（報告事項のみ）
4	5月17日	・令和6年第2回定例会付議予定案件について ・令和6年度国分寺市一般会計補正予算（第2号）について（専決処分） ・令和6年度国分寺市一般会計補正予算（第3号）について
5	5月24日	・令和6年第2回定例会付議予定案件の追加について ・令和6年度国分寺市一般会計補正予算（第3号）の変更について
6	5月27日	・一般質問に対する答弁の各部への割り振りについて ・「国分寺市ビジョン」（案）のパブリック・コメントの実施について
7	6月13日	・令和6年第2回定例会における追加議案について ・令和6年度国分寺市一般会計補正予算（第4号）について ・「国分寺市立もとまち地域センター」及び「国分寺市生きがいセンターもとまち」指定管理者の募集について
8	7月1日	（報告事項のみ）
9	7月16日	（報告事項のみ）
10	7月24日	（報告事項のみ）
11	8月16日	・「国分寺市ビジョン」（案）の決定について ・令和6年第3回定例会付議予定案件について ・令和6年度国分寺市一般会計補正予算（第5号）について

12	8月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度国分寺市一般会計補正予算（第5号）の変更について ・一般質問に対する答弁の各部への割り振りについて ・国分寺市地域防災計画（案）のパブリック・コメントの実施について
13	9月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年第3回定例会における追加議案について ・令和6年度国分寺市一般会計補正予算（第6号）について
14	9月12日	・令和7年度国分寺市グリーン購入ガイドラインについて
15	9月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度予算編成方針について ・令和7年度国分寺市障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針について
16	10月15日	（報告事項のみ）
17	10月29日	・「国分寺市立もとまち地域センター」及び「国分寺市生きがいセンターもとまち」指定管理者候補者の決定について
18	11月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年第4回定例会付議予定案件について ・令和6年度国分寺市一般会計補正予算（第7号）について（専決処分） ・令和6年度国分寺市一般会計補正予算（第8号）について ・令和6年度国分寺市一般会計補正予算（第9号）について ・「国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画」（案）のパブリック・コメントの実施について
19	11月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・一般質問に対する答弁の各部への割り振りについて ・「第四次国分寺市防犯まちづくり実施計画」（案）のパブリック・コメントの実施について ・「第2次国分寺市スポーツ推進計画」（案）のパブリック・コメントの実施について ・「第3次国分寺市文化振興計画」（案）のパブリック・コメントの実施について
20	12月2日	・「第三次国分寺市環境基本計画」（案）のパブリック・コメントの実施について
21	12月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・「第三次国分寺市就労支援プラン」（案）のパブリック・コメントの実施について ・「第3次国分寺市男女平等推進行動計画」（案）のパブリック・コメントの実施について
22	12月27日	・年末の挨拶について
23	1月6日	・年始の挨拶について
24	1月10日	・令和7年度予算内示について
25	1月17日	・令和7年度国分寺市一般会計・特別会計当初予算（案）について
26	1月22日	・令和7年度国分寺市一般会計・特別会計当初予算（案）の修正について
27	2月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年第1回定例会付議予定案件について ・令和6年度国分寺市一般会計補正予算（第10号）について ・令和6年度国分寺市一般会計補正予算（第11号）について
28	2月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度施政方針について ・「国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画」の決定について ・「国分寺市公共施設等総合管理計画」の一部改定について
29	2月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・財政フレーム試算について ・「第四次国分寺市防犯まちづくり実施計画」の決定について ・「第三次国分寺市就労支援プラン」の決定について ・「第3次国分寺市文化振興計画」の決定について ・「第3次国分寺市男女平等推進行動計画」の決定について ・「第2次国分寺市スポーツ推進計画」の決定について
30	3月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年第1回定例会における追加議案について ・令和6年度国分寺市一般会計補正予算（第12号）について ・令和7年度国分寺市一般会計補正予算（第1号）について ・「国分寺市緑の基本計画実施計画【令和7（2025）年度～令和12（2030）年度】」の決定について ・「第2次国分寺市行政デジタル化推進計画」の決定について ・「第Ⅱ期国分寺市業務改革プロジェクト」の決定について ・「第三次国分寺市環境基本計画」及び「第三次国分寺市環境基本計画実施計画」の決定について
31	3月25日	・令和7年度市政運営の基本方針について

2. 1. 6

32	3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次国分寺市総合ビジョン」等の決定について ・「令和7年度国分寺市人材育成実施計画」の決定について ・年度末に当たって
----	-------	--

2 主要事務事業の進行管理

以下の主要事務事業について、四半期ごとにその執行状況を把握し、事業進行を管理することにより、主要事務事業の効率的な執行の確保に資した。

番号	部	事務事業名	執行状況
1	教 育 部	学校 I C T 環境整備事業（次世代システムへのリプレース）	計画どおり進行している
2	まちづくり部	地理情報システム（G I S）導入・運用事業	計画どおり進行している
3	政 策 部	現庁舎用地利活用事業	計画どおり進行している
4	政 策 部	ひかりプラザ利活用可能性調査委託事業	計画どおり進行している
5	政 策 部	第3期国分寺市内部事務系システム導入・運用委託事業	計画どおり進行している

3 組織機構の再編

機構改革検討委員会の事務局として関わり、市の将来を見据えた組織機構の在り方に関して検討を行い、市民要望に柔軟に対応できる、効率的な組織体制の確立に資した。

国分寺市機構改革検討委員会の開催

開催回	開催日	概 要
1	5月28日	・令和6年度国分寺市機構改革検討委員会の検討事項について
2	7月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・検討事項（1）G Xの推進に向けた組織の在り方について ・検討事項（2）都市基盤整備の推進体制強化に向けた組織の在り方について
3	7月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・検討事項（1）G Xの推進に向けた組織の在り方について ・検討事項（2）都市基盤整備の推進体制強化に向けた組織の在り方について
4	8月29日	・その他 報告事項
5	10月1日	・令和6年度国分寺市機構改革検討委員会報告書（素案）について

4 「国分寺市総合ビジョン」の進捗管理

「国分寺市ビジョン」が示す方向性を実現するために「国分寺市ビジョン実行計画」に掲げている各施策について、施策マネジメントシートにより進捗管理を行った。

5 「第2次国分寺市総合ビジョン」の策定

「国分寺市総合ビジョン」が令和6年度をもって期間終了となることから、令和7年度から令和14年度までを計画期間とする「第2次国分寺市総合ビジョン」の策定作業を進め、令和7年3月に策定した。

策定に当たっては、国分寺市総合ビジョン等推進本部において、庁内調整及び進行管理を行うとともに、市民、事業者、識見者等の多様な意見を以下のとおり収集し、反映を行った。

（1）国分寺市総合ビジョン等推進本部の開催

庁内検討組織である国分寺市総合ビジョン等推進本部において、「第2次国分寺市総合ビジョン」の策定に関する協議、情報共有等を行った。

開催回	開催日	概 要
1	4月23日	・「第2次国分寺市総合ビジョン」の策定について
2	5月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・「国分寺市ビジョン」（原案）について ・分野別の都市像等に係る検討の進め方について
3	7月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・分野別の都市像及び施策体系の原案について ・「国分寺市ビジョン」（案）に対するパブリック・コメントの意見について
4	8月16日	・「国分寺市ビジョン」（案）の決定について
6	9月12日	・第2次国分寺市総合ビジョン前期実行計画（骨子）について
8	10月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・「（仮称）国分寺市デジタル田園都市構想総合戦略」策定の方向性について ・第2次国分寺市総合ビジョン等策定検討委員会に提出する前期実行計画（素案）について
9	11月25日	・第2次国分寺市総合ビジョン前期実行計画（原案）について

10	1月29日	・「（仮称）国分寺市デジタル田園都市構想総合戦略」の策定について ・「第2次国分寺市総合ビジョン」の策定について
11	2月26日	・第2次国分寺市総合ビジョン前期実行計画（案）の決定について
12	3月25日	・「第2次国分寺市総合ビジョン」等の決定について

※第5回及び第7回は「国分寺市総合ビジョン」の進捗管理に関する内容

（2）第2次国分寺市総合ビジョン等策定検討委員会の開催

識見者、公募市民、学生、市内各関係団体の代表者、学校長、市職員を委員とする第2次国分寺市総合ビジョン等策定検討委員会を開催し、各委員の様々な立場や専門的見地から必要事項の検討を行った。

開催回	開催日	概 要
3	4月11日	・「第2次国分寺市総合ビジョン」策定スケジュールの変更について ・「国分寺市人口ビジョン（第3版）」について ・新たな「国分寺市ビジョン」（素案）について
4	7月9日	・「第2次国分寺市総合ビジョン」の策定状況について ・新たな分野別の都市像及び施策体系の案について
5	8月2日	・「国分寺市ビジョン」（案）のパブリック・コメントの意見について ・分野別の都市像及び施策体系の原案について ・国分寺市ビジョン実行計画の施策立案について
6	11月2日	・「第2次国分寺市総合ビジョン前期実行計画」（素案）に関する意見交換について 【施策No.6～10、施策No.27～31】
7	11月12日	・「第2次国分寺市総合ビジョン前期実行計画」（素案）に関する意見交換について 【施策No.1～5、施策No.11～26】 ・「（仮称）国分寺市デジタル田園都市構想総合戦略」策定の方向性について
8	2月6日	・「第2次国分寺市総合ビジョン」の策定状況について ・「第2次国分寺市総合ビジョン前期実行計画」（素案）に対する意見の反映状況について ・「第2次国分寺市総合ビジョン前期実行計画」（案）について ・「（仮称）国分寺市デジタル田園都市構想総合戦略」の策定について
9	3月27日	・「第2次国分寺市総合ビジョン」等について

※第1回及び第2回は、令和5年度に開催済み

（3）市民ワークショップの開催

市民のニーズ把握やアイデアを聴取するため、住民基本台帳から無作為抽出した満18歳以上の市民3,000人を対象に参加者を募り、市民ワークショップを開催した。

開催回	開催日	概 要
1	4月27日	・日常生活を通して感じる国分寺市の良い点・改善点 ・国分寺の理想の未来像とやってみたいこと (参加者数62人)
2	6月22日	・課題と理想の未来のギャップを埋めるアイデア ・理想の未来を実現するためのアイデアの具体化 (参加者数41人)

（4）若者ワークショップの開催

まちの将来を担う若者の意見を聴取するため、15歳から22歳までの在住・在勤・在学・在活者を対象に若者ワークショップを開催した。

開催回	開催日	概 要
1	6月15日 (午前)	・国分寺市の課題と理想の未来 ・課題と理想の未来のギャップを埋めるアイデア (参加者数23人)
2	6月15日 (午後)	・ライフステージマップをもとに考える国分寺市の課題と理想の未来 ・国分寺の理想の未来像 (参加者数26人)

（5）パブリック・コメント及び市民説明会の実施

① パブリック・コメント

募集期間：6月3日から7月3日まで

意見をお寄せいただいた方の数：個人7人

お寄せいただいた意見の数：34件

計画に反映した意見の数：7件

2. 1. 6

計画に反映済みの意見の数：6件

② 市民説明会

第1回：6月4日（参加者数2人）、第2回：6月8日（参加者数5人）

（6）地域活性化包括連携協定締結事業者等との意見交換会の開催

市が目指す姿とその実現に向けた取組の方向性を共有し、今後の市政運営上の課題解決に向けて協働の可能性を模索するため、本市と地域活性化包括連携協定を締結している21の事業者等と、11月13日に「第2次国分寺市総合ビジョン」に関する意見交換会を開催した。

（7）市民アンケートの実施

計画策定の基礎資料とするため、また、今後の市政運営の情報として活用するため、住民基本台帳から無作為抽出した満18歳以上の市民3,000人を対象にアンケートを実施した。

調査期間：12月20日から1月16日まで

回答状況：1,115件（回収率37.2% ※うちインターネット回答は414件）

（8）若手職員ワークショップの開催

将来のまちづくりを担う若手職員（おおむね令和2年度から令和6年度までの入庁者）を対象にワークショップを開催した。

開催回	開催日	概 要
1	10月29日	・市民にとって親しみやすく、手に取りたくなるビジョンとは（参加者数26人）
2	11月7日	・市民にとって親しみやすく、手に取りたくなるビジョンとは（継続）（参加者数26人）

（9）係長職対象ワークショップの開催

新たな「国分寺市ビジョン」を実現するための具体的な施策の検討に向けて、分野別の都市像及び施策体系に関する意見聴取を行うため、係長職を対象にワークショップを開催した。

開催回	開催日	概 要
1	5月28日	・分野別都市像とその実現に必要な取組方針について（参加者数26人）
2	5月29日	・分野別都市像とその実現に必要な取組方針について（参加者数16人）

（10）課長職対象アンケートの実施

新たな「国分寺市ビジョン」を実現するための具体的な施策の検討に向けて、「国分寺市総合ビジョン」の分野別の都市像及び施策体系を振り返るとともに、次の8年間を見据えた課題等に関する意見を収集するため、アンケートを実施した。

調査期間：6月3日から6月13日まで

対 象 者：62人

（11）全職員対象アンケートの実施

新たな「国分寺市ビジョン」を実現するための具体的な施策の検討に向けて、新たな分野別の都市像及び施策体系の案に関する意見を収集した。

調査期間：7月5日から7月10日まで

回答者数：57人

6 5市共同事業実行委員会（子ども体験塾）

多摩・島しょ地域の魅力を高めることを目的に、東京都市長会及び東京都町村会の多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、武蔵野市、三鷹市、小金井市、国立市と共同で、子ども（18歳以下）を対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業を以下のとおり開催した。

令和6年度は委員長市として、「子ども宇宙フェスティバル」、「ココブンジプラザ鉄道模型広場」を企画運営した。

開催日	イベント内容	概 要
8月23日～25日	子ども宇宙フェスティバル ・講演会（宇宙飛行士講演会、みんなですっけ宇宙体験、子ども宇宙教室） ・参加型イベント（宇宙工作教室） ・企画展示（宇宙服の展示、ブロックで作った未来の宇宙開発、日本の宇宙開発発祥の地・国分寺展）	宇宙に対する理解を一層深め、興味や関心につなげることを目的として、元宇宙飛行士などの専門家による講演会を開催した。また、ワークショップを通して、宇宙を身近に感じられるような特別な体験を提供した。 (参加者数1,023人)
	ココブンジプラザ鉄道模型広場 ・参加型イベント（走らせられるホール内ぐるり一周コース、鉄道おもちゃ自由作成コーナー） ・企画展示（鉄道開発パネル展示）	子どもたちの想像力を育み、発揮できる場として、鉄道模型のジオラマを設置するとともに、おもちゃのレールや車両を貸し出し、自由にジオラマを作成することができるブースを設置した。また、鉄道技術に対する興味や関心を深めるため、パネル展示を行った。 (参加者数2,700人)

7 「国分寺市教育に関する大綱（第3期）」の策定

「国分寺市教育に関する大綱（第2期）」が令和6年度をもって期間終了となることから、令和7年度から令和14年度までを計画期間とする「国分寺市教育に関する大綱（第3期）」の策定作業を進め、令和7年3月に策定した。

8 東京都市町村総合事務組合負担金の支出

東京都の全39市町村で組織する東京都市町村総合事務組合について、住民の福祉の増進に必要な事務事業に供するために設置された東京自治会館の管理運営費に係る負担金を支出した。

9 学術・文化・産業ネットワーク多摩への参加

大学・行政・企業・団体等との協働による地域の活性化や交流促進等を通じて、地域発展や社会貢献に寄与することを目的とする学術・文化・産業ネットワーク多摩の臨時会員総会に参加した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：庁議については、新庁舎に設置した庁議室において、対面での実施を念頭に定めた新たな運用方針に基づき、更なる効率のかつ円滑な運営に取り組む。主要事務事業の進行管理については、社会情勢の変化が各事務事業に及ぼす影響を注視するとともに、四半期ごとに実施するヒアリングのほか、適時進捗状況の確認や課題を整理し、所管課の確実かつ円滑な事業執行を支援する。「国分寺市総合ビジョン」については、未来のまちの姿の実現に向けて国分寺市ビジョン後期実行計画に位置付けた各施策の進捗状況を総括するとともに、当該評価を踏まえ「第2次国分寺市総合ビジョン」の施策及び中心事業を着実に推進していく。				

予 算 科 目	事業番号 0104110	(公共施設マネジメント課)
2. 1. 6	庁舎建設事務事業	
歳出合計	6,503,656,413円	歳入内訳
内訳	(1)758,550円 (7)13,700円 (8)40,158円 (10)56,537,310円 (12)42,497,664円 (14)5,542,823,961円 (17)860,985,070円	都支出金 2,286,000円 地方債 4,080,100,000円 その他特定財源 2,421,270,413円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：庁舎の分散状況が解消され、良質な行政サービスが提供されるとともに、市民活動の拠点となり、地震等の災害時の拠点としても十分な機能を備える新庁舎を建設する。

執行状況及び成果：新庁舎建設工事（設計・施工）については、令和5年度から引き続き工事を実施し、9月末にしゅん工し、引き渡しを受けた。その他、付帯設備工事及び家具備品の購入・設置を完了し、令和7年1月に移転し、新庁舎での業務を開始した。

1 国分寺市新庁舎建設推進本部

開催回	開催日	内 容
1	4月16日	【報告】・工事の進捗状況について ・新庁舎のサイン計画について ・新庁舎建設事業におけるクラウドファンディングの実施について ・新庁舎に関する令和6年度のイベント等の予定について ・新庁舎の家具備品の発注について ・その他
2	5月27日	【報告】・工事の進捗状況 について ・令和6年度購入備品類について※第2回定例会議決案件 ・新庁舎外構に設置する平和の灯について ・第1回新庁舎移転説明会の開催について ・新庁舎における電力調達について
3	7月16日	【報告】・工事の進捗状況について ・新庁舎への案内看板設置の考え方について（変更の報告）
4	8月26日	【協議】・国分寺市役所位置変更に関する条例の施行日について 【報告】・工事の進捗状況について ・新庁舎移転について ・新庁舎建設に伴う防災行政無線等再整備工事（市防災行政無線）の変更

2. 1. 6

5	10月15日	【報告】 <ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設工事の進捗状況について ・新庁舎建設工事の地域貢献金額の達成状況について ・新庁舎移転について ・新庁舎における内線・外線電話について ・新庁舎移転に伴う現庁舎什器等の見学会及び譲渡会について ・その他
6	11月20日	【報告】 <ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎開庁準備スケジュールについて ・市役所移転について ・その他
7	2月13日	【報告】 <ul style="list-style-type: none"> ・市役所庁舎移転、譲渡会等について ・国分寺市新庁舎建設事業総括について ・その他

2 各専門部会

名称等	開催回数
新庁舎窓口サービス部会 【役割】 窓口サービスにおける、市民サービスの向上、業務の効率化に関すること（第54～63回）	計10回

3 窓口カウンター確認会

(1) 概要

1・2階に設置する窓口カウンターについて、製作前にモックアップを製作し、形状・サイズ等の確認を実施した。障害者団体の協力を得て、車いす利用者に参加いただき、使い勝手等についてご意見を伺った。

(2) 日時

4月18日

4 新庁舎建設 ユニバーサルデザイン内覧会

(1) 概要

新庁舎のしゅん工状況について、これまでに頂いたユニバーサルデザインに関するご意見を踏まえて、現地で確認していただいた。

(2) 日時

11月2日

(3) 対象団体

国分寺障害者団体連絡協議会、高次脳機能障がい者の会「メビウスのWA」、「発達障害者の親」の会 なのはな会、国分寺市聴覚障害者協会

5 新庁舎建設事業 クラウドファンディング

(1) 概要

新庁舎に愛着を持ち、末永く大切に使用していただくため、新庁舎の建設事業費に充てるためクラウドファンディングを実施した。

(2) 寄附申込期間

5月1日から7月31日

(3) 実施結果

28,596,077 円（538件）

いただいた寄附金は、軟骨伝導イヤホンや友好都市・長野県飯山市産の木材を使用した家具購入費に充当した。

6 新庁舎に関するイベント等

(1) 概要

新庁舎建設事業への関心向上のため、市等が主催するイベントに参加するとともに、新庁舎建設工事設計施工業者と連携してイベントを開催した。

(2) 開催日、内容

開催日	内 容	参加者数
5月18日	新庁舎カラーコンセプト「木漏れ日グリーン」お披露目会 ・令和4年に新庁舎の外装色について検討しカラーコンセプト「木漏れ日グリーン」を決定したワークショップの参加者に、実際の外装状況をお披露目した。 ・併せて、工事現場を見学した。	14人
5月18日	工事現場見学会 ・一般の方を対象に、工事現場見学会を実施した。	71人

8月24日	みどりの駐車場を作ろう	・小学生を対象に、国分寺崖線に生育する樹木の葉を型紙に起こし、駐輪場の床にペイントするワークショップを実施した。	13人
9月7日	ベンチ作りワークショップ	・小・中学生を対象に、友好都市である長野県飯山市産の木材を材料として、エントランスに設置するベンチを作るワークショップを実施した。	24人
10月6日	防災フェスタ	・新庁舎建設に関するパネルを展示し、新庁舎への移転・開庁日を周知した。	—
11月2日	新庁舎落成記念式典	・工事の完成を祝い、関係者に感謝の意を伝えるため、新庁舎落成式を実施した。 ・関係者を対象に、新庁舎建設に関するパネル展示を行い、内覧会を実施した。	90人 (式典出席者)
11月2・4日	市民内覧会	・一般の方を対象に、新庁舎建設に関するパネル展示を行い、内覧会を実施した。	1,551人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：9月末にしゅん工、令和7年1月に移転・開庁し、本事務事業が完了した。				

予 算 科 目 2. 1. 6	事業番号 0104132 現庁舎用地利活用事務事業 (公共施設マネジメント課)
--------------------	--

歳出合計	145,394,573円	歳入内訳	
内訳	(1) 95,000円 (7) 82,200円 (11) 39,111円	地方債	90,000,000円
	(12) 45,178,262円 (14) 100,000,000円	その他特定財源	54,929,000円
		一般財源	465,573円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 庁舎移転後の現庁舎用地において、老朽化が進む市の公共施設（福祉センター、恋ヶ窪公民館、恋ヶ窪図書館、市民本多武道館等）の更新を推進するためにその再配置を行うとともに、財政負担の軽減も視野に民間事業者による活用を行い、恋ヶ窪駅周辺のにぎわいの維持・向上を図る。

執行状況及び成果： 令和5年3月に策定した「国分寺市現庁舎用地利活用基本計画」（以下「基本計画」という。）に基づき、令和5年度より継続して実施してきた複合公共施設の基本設計においては、ワークショップを含む市民及び利用者の意見も反映させとりまとめを行った。また、民間事業者募集選定アドバイザー業務の受託事業者による支援を受けながら、本事業に係る民間事業者へのサウンディング型市場調査を実施し、それを踏まえ、複合公共施設と民間事業を一体的に発注する方式とした。その後、本事業スキーム実行に向け、公募型プロポーザルの実施要領等の案の検討・作成を進め、国分寺市現庁舎用地利活用事業事業者選定審査委員会へ諮り、年度明けに開始する公募に向けて準備を完了した。また、新庁舎へ移転後、速やかに現庁舎等解体工事に着手し、仮囲い設置等の準備作業の後、旧書庫棟エリアより解体作業を開始した。

1 国分寺市現庁舎用地複合公共施設工事に伴う基本設計業務

現庁舎用地における複合公共施設の基本設計を進めるにあたり、施設整備や運用について、市民及び施設担当課等の意見を伺いながら、基本設計への反映を行った。

(1) 庁内検討組織

①国分寺市公共施設等マネジメント推進本部

開催日	主な内容
5月27日	【報告】 ・現庁舎用地利活用に関する全体スケジュール（予定）等について ・現庁舎用地利複合公共施設における市民参加の経過及び今後について ・現庁舎用地複合公共施設における機能配置の考え方について
8月26日	【協議】 ・現庁舎用地利活用事業における事業手法等について 【報告】 ・現庁舎用地の利活用について（各事業の進捗報告）
11月20日	【報告】 ・現庁舎用地複合公共施設に係る運用の検討について ・国分寺市現庁舎用地利活用事業における民間事業者を求める市の考え方について（案） ・「国分寺市現庁舎等解体工事」に関する市民説明会の結果概要について ・都市再生整備計画（案）
2月13日	【報告】 ・オープンハウス等の実施について ・国分寺市旧庁舎等解体工事に関する進捗状況等について

2. 1. 6

②国分寺市現庁舎用地利活用検討専門部会

開催日	主な内容
5月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回現庁舎用地複合公共施設ワークショップについて ・現庁舎用地複合公共施設の各フロア機能配置（案）について
8月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・市民・団体などからの意見収集 ・現庁舎用地利活用事業における事業手法等について ・現庁舎用地複合公共施設運用スケジュール（案）について
10月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・設計・運用検討のスケジュール ・運用方法検討に当たっての前提の共有 ・各課運用検討 ・各課条例確認 ・市民参加の手法
11月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・複合公共施設基本設計レビューについて ・新施設の開館時間と休館日 ・備品検討資料（案） ・潜在的な利用者の声について ・供用開始時点からの指定管理者制度の導入について ・設計・運用検討等に関するスケジュール（予定）
1月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンハウスについて

（2）市民参加の実施状況

①市民ワークショップ

開催日時		会場	参加人数 （うちオンライン参加人数）
4月19日	午後1時30分～	市役所第一・二委員会室	17人（2人）
	午後6時～		8人（2人）
4月20日	午前9時30分～		15人（1人）
	午後1時30分～		13人（2人）

②登録利用団体ヒアリング

開催日	会場	参加団体数
4月12日	市役所405会議室	12団体
4月15日	市役所406会議室	10団体

③小中学生アンケート

開催期間	対象校	対象学年	回答者数
5月7日～17日	第一中学校及びその中学校区内にある小学校（三・五・九小）	小学4年生～中学3年生	小学生 506人 中学生 41人

④第三小学校授業訪問

複合公共施設を題材とした小学6年生の授業（社会科）に、ゲスト講師として招待され、説明や質疑回答を行い、学習のまとめは児童からの意見として活用した。

⑤恋ヶ窪商店会との意見交換

開催日	会場
6月20日	書庫棟会議室

⑥市民説明会

開催日時		会場	参加人数 (うちオンライン参加人数)
6月28日	午後7時～	市役所第一・二委員会室	22人(4人)
6月29日	午前10時～		32人(1人)

⑦近隣自治会との意見交換

開催日	会場	参加自治会
7月31日	プレハブ会議室第1	戸倉自治会・西恋ヶ窪四丁目自治会・内藤自治会

(3) 現庁舎用地複合公共施設ニュースレターの発行

ワークショップや障害者団体・公民館運営審議会委員・登録利用団体ヒアリング、小中学生アンケート、市民説明会、第三小学校授業訪問、恋ヶ窪商店会及び近隣自治会との意見交換の実施内容について、6月及び8月にニュースレターを発行し、広く周知を行った。

2 国分寺市現庁舎用地活用事業に係る民間事業者募集選定アドバイザー業務

現庁舎用地活用事業を適正かつ効果的に推進するため、同事業を実施する民間事業者を適切に選定することを目的とし、令和5年度からの継続事業として実施している。7月5日～10日にかけて国分寺市現庁舎用地活用事業に関するサウンディング型市場調査を実施し、本事業に関心のある民間事業者と意見交換を行った(16者参加)。

その結果も踏まえ、本事業は、官民一体的に発注することとし、複合公共施設整備についてはデザインビルド方式及びコンストラクション・マネジメント方式を採用し、また、維持管理については包括施設管理委託で実施することとした。民間活用事業は、まちのにぎわいの創出に寄与しうる商業施設等の導入を目的とする事業用定期借地権を設定することとした。

また、公募に用いる実施要領等の案の作成及びそれらを検討・調査する国分寺市現庁舎用地活用事業事業者選定審査委員会の運営についても支援を受けた。

3 国分寺市現庁舎等解体工事

現庁舎用地活用事業の実施に先立ち実施する、庁舎等の解体工事について、10月に工事請負契約を締結した。先行して主に近隣住民を対象とした説明会を開催したほか、近隣家屋調査を行い、1月中旬より現場作業に着手した。

(1) 事前準備

①市民説明会

開催日時		会場	参加人数
11月8日	午後7時～	書庫棟会議室	8人
11月9日	午前10時～		12人

②近隣家屋調査

実施期間	対象家屋数
令和6年12月16日～ 令和7年3月8日	64件

(2) 解体工事の進捗状況

敷地内歩行者通路およびぶんバスの運行動線を確保しつつ、1月中旬より仮囲い設置作業に着手した。仮囲いの設置完了後、2月中旬より旧書庫棟エリアの解体作業を開始し、3月末までに同エリアの解体作業を完了した。

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント：本事業は、現庁舎用地活用のコンセプトと新たに整備する公共施設の具体像を内容とする「国分寺市現庁舎用地活用基本計画」に基づき、複合公共施設整備と民間活用事業を一体的に進めるものである。今後は、一体整備を行う事業者を適正に選定していくため、また、事業者からより良い提案を引き出すため、事業者との質疑応答、個別対話等を的確に実施していく必要がある。また、事業者決定後の契約締結、実施設計業務等を迅速に進めていくため、本体事業者の決定に先立ち委託契約を締結するべくコンストラクション・マネジメント事業者の選定も同時に進めていく。</p> <p>なお、本事業による財政負担を軽減するべく国庫補助金(都市再生整備計画事業等)交付に係る手続を確実に実施していく。</p>				

2. 1. 6

予 算 科 目 2 . 1 . 6	事業番号 0104136 公共施設マネジメント事務事業 (公共施設マネジメント課)
----------------------	--

歳出合計	21,653,449円	歳入内訳	
内訳	(1) 1,065,365円 (8) 32,186円 (10) 552,164円 (11) 32,294円 (12) 19,344,600円 (13) 618,640円 (26) 8,200円	一般財源	21,653,449円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 持続可能な行政サービスの提供に資する基盤を整えるために、ファシリティマネジメントを踏まえた、より効果的な公共施設の計画、維持保全、整備を目指すことを目的として、民間活力の活用も踏まえた公共施設の最適な在り方を図るとともに、計画的な予防保全による公共施設の長寿命化の推進や管理業務の合理化・効率化を図る。

執行状況及び成果 :

1 庁舎移転に伴い生じる空き空間の利活用検討及び整備の実施

(1) 庁舎移転後におけるひかりプラザ執務室の空き空間利活用検討

令和5年度から実施していたひかりプラザ利活用可能性調査業務委託により、中長期的な視点に基づく効果的な利活用とするため、建物の詳細な調査・検討を行った。(令和6年7月業務完了)

教育センター機能の強化、ひかりプラザの利用者拡大につながる空間再編と利用のしやすさ向上につながる運用を見据えた整備に向け、4、5階の利活用の方向性を決定した。

- ・4階執務室 令和7年1月以降にトライルームの拡充
令和8年4月以降に親子ひろば機能の導入
親子ひろば機能導入への改修に向け現地調査、関係課打合せ、設計業務等を実施
- ・5階執務室 視聴覚ライブラリーと共用していた市史編さん室については、より適正な事務執行に繋げていくため同フロアに執務室を確保することとした。

検討の経過

開催日	主な内容
8月26日	国分寺市公共施設等マネジメント推進本部 ・庁舎移転後におけるひかりプラザ4、5階執務室の空き空間の利活用について

(2) いずみプラザの利活用に向けた検討及び整備の実施

令和5年11月の推進本部にて決定した「いずみプラザ利活用基本方針」を踏まえ、利活用の具体化に向け関係各課により詳細検討を行った。庁舎移転により空き空間となる1～3階の一部エリアの利活用としては、保健センターとして有する市民の健康の保持及び増進を図る機能を向上するとともに、新庁舎に隣接する立地特性を活かし、子育て支援機能・福祉機能も強化することとした。市民サービスも向上させるため利活用の考え方に基づき、令和7年4月1日からの供用開始に向け改修工事に着手した。

検討の経過

開催日	主な内容
4月15日	国分寺市公共施設等マネジメント推進本部 ・庁舎移転後におけるいずみプラザ3階執務室の空き空間の利活用について

2 旧し尿処理施設用地及びストックヤード用地の利活用に向けた検討

もとまちプラザ機能の移転を基本とし、令和10年度の供用開始を目指して検討を進めている。

(1) 利活用の方向性の決定に向けた検討など

- ・旧し尿処理施設、ストックヤード、もとまちプラザのこれまでの背景や課題の整理
- ・史跡地に近接する当該敷地特性や周辺状況等の把握
- ・新施設に導入する機能及び施設計画検討

(2) 基本計画の策定と今後の施設整備に向けて

- ・基本計画の策定における施設整備の方向性整理(機能配置による効果や、多機能化による効率化等)
- ・ストックヤード解体設計実施及び新施設実施設計へ向けた諸元・諸条件の整理

検討の経過

開催日	主な内容
5月27日	国分寺市公共施設等マネジメント推進本部 ・旧し尿処理施設用地及びストックヤード用地の利活用の方向性について
8月26日	国分寺市公共施設等マネジメント推進本部 ・旧し尿処理施設用地及びストックヤード用地利活用基本計画（案）について
11月20日	国分寺市公共施設等マネジメント推進本部 ・旧し尿処理施設用地及びストックヤード用地利活用スケジュール（案）について
2月13日	国分寺市公共施設等マネジメント推進本部 ・旧し尿処理施設用地及びストックヤード用地利活用基本計画について

3 市有公共建築物における設計、工事、修繕等の建築営繕事業の執行

(1) 設計業務（施工計画立案、設計総括業務）11件

部・課名	件名
政策部 公共施設マネジメント課	国分寺市現庁舎用地複合公共施設工事に伴う基本設計業務委託
福祉部 障害福祉課	国分寺市障害者センター大規模改修工事に伴う設計委託
子ども家庭部 子ども若者計画課	国分寺市立第八小学校区学童保育所新築工事に伴う設計委託（※）
子ども家庭部 保育幼稚園課	国分寺市立恋ヶ窪保育園外部改修工事に伴う実施設計委託
子ども家庭部 子育て相談室	国分寺市いずみプラザ大規模改修工事（その2）に伴う設計委託（※）
建設環境部 ごみ減量推進課	ストックヤード解体工事に伴う実施設計委託（※）
教育部 教育総務課	国分寺市立第二小学校大規模改造工事（その3）に伴う再設計委託
〃	国分寺市立第三小学校及び第六小学校プール解体工事に伴う実施設計委託
〃	国分寺市立第九小学校大規模改造工事（その2）に伴う実施設計委託
〃	国分寺市立第一中学校水飲栓直結工事に伴う実施設計委託
教育部 公民館課	国分寺市立並木公民館・図書館長寿命化改修工事に伴う設計委託（※）

（※）令和7年度も業務が継続している案件を示す

(2) 工事監理業務（施工管理総括）13件

部・課名	件名
政策部 公共施設マネジメント課	国分寺市現庁舎等解体工事（※）
総務部 防災安全課	泉町防災関連用地整備工事
〃	現庁舎防災行政無線屋外子局移設及び改修工事
〃	現庁舎解体に伴う防災備蓄倉庫移設工事
〃	特設公衆電話設置に係る電気設備工事
市民生活部 協働コミュニティ課	国分寺市立内藤地域センター長寿命化改修工事（※）
子ども家庭部 子育て相談室	国分寺市いずみプラザ執務室改修工事（※）
〃	国分寺市立こどもの発達支援センターつくしんぼ改修工事
教育部 教育総務課／	国分寺市立第三小学校校舎増築工事
子ども家庭部 子ども若者計画課	国分寺市立第十小学校校舎増築工事
教育部 教育総務課	国分寺市立第一小学校防火区画改修工事
〃	国分寺市立第二小学校大規模改造工事（その2）
〃	国分寺市立第九小学校大規模改造工事（その1）

（※）令和7年度も業務が継続している案件を示す

2. 1. 6

(3) 修繕施工計画・施工管理業務 28件

部 ・ 課 名	件 名
市民生活部 協働コミュニティ課	国分寺市クリスタルビル執務室原状回復修繕 他 1 件
市民生活部 スポーツ振興課	国分寺市民スポーツセンター受変電設備修繕 他 2 件
健康部 地域共生推進課	国分寺市立福祉センター内トイレ修繕
福祉部 障害福祉課	国分寺市障害者センター防火シャッター修繕
福祉部 高齢福祉課	さわやかプラザもとまち2階照明器具LED化修繕
子ども家庭部 保育幼稚園課	ぶんじっこ保育園空調機修繕
子ども家庭部 子ども子育て支援課	国分寺市立もとまち児童館昇降機修繕 (※) 他 1 件
教育部 教育総務課	国分寺市立第一小学校パソコン教室用途変更修繕 他12件
教育部 公民館課	国分寺市立光公民館図書館空調設備修繕 他 3 件

(※) 令和7年度も業務が継続している案件を示す

4 民間技術力活用による効率的な建築営繕業務執行

公共施設における施設整備及び改修業務において、技術職員やノウハウの不足を補うために「建築営繕業務における設計及び工事監督支援業務委託」を実施した。これにより民間の建築・設備等専門技術者による相談・支援体制を構築し専門的業務の調査や資料作成、アドバイス支援などの技術の提供を受け予定事業の適切かつ効率的な執行につなげた。

実施業務の概要（通年実施）
<p>旧し尿処理施設用地及びストックヤード用地利活用における各種検討資料作成など</p> <p>ひかりプラザ4、5階執務室の空き空間の利活用のための現地調査、改修図面作成、費用算出</p> <p>第五小学校区内の学童保育所整備に関する各種検討資料、改修図面作成など</p> <p>いずみプラザ・障害者センターの大規模改修工事に向けた計画検証、他事例調査など</p> <p>次年度発注案件の各種準備資料等作成補助及び修繕案件における設計業務実施</p> <p>定例打合せ、営繕運営支援打合せ（DX化対応の事例研究、人件費・物価高騰対応協議など）</p> <p>その他、各種小規模案件対応</p>

5 公共施設整備及び改修業務の実施におけるプロセスの合理化・効率化に資する取組み実施

(1) 次年度に計画する事業案件における優先度等の整理

次年度に向けた予算編成時、施設整備関連の全案件において、施設特性や不具合状況等の分類による優先度検証、計画内容による費用対効果の妥当性評価等を一手に担い、全庁的に次年度実施案件の整理を行った。

(2) 施設担当課で実施する修繕（日常の施設維持管理業務）の合理化に資する支援

施設担当課で計画する修繕業務への合理的かつ効率的な対応推進のため、修繕仕様書を始めとする発注関連資料のフォーマット集を作成し、全庁的に展開及び周知を行った。

(3) 営繕関連業務における施設担当課支援

各施設で計画・実施する修繕の発注支援、改修等計画案件における現地調査や対応方針助言、次年度計画案件の事業費算出などの施設担当課への各種支援を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント：庁舎移転等により発生する跡施設の利活用においては、各種調査結果も踏まえ必要な機能や配置を計画に沿って速やかに実行に移していくことが求められている。そのため、設立当初の成り立ちや、残る機能の今後の在り方も鑑みながら、引き続き関係課と協議・検討を行い適切に計画立案、整備を進めていく必要がある。また、旧し尿処理施設用地及びストックヤード用地の利活用については、令和10年度の新施設供用開始を見据え、ストックヤードの解体工事及び基本計画に基づき実施設計業務に着手していく必要がある。</p> <p>また、既存市有公共建築物の改修等整備については、多くの施設で老朽化が進むなか、持続的な行政サービスを提供していくため、公共建築物全体のファシリティマネジメントを一層推し進め、適切な予防保全等を実施していくことが重要である。</p> <p>今後も、各施設担当課への技術的支援や各種調整を常に行いながら公共施設マネジメント事業全体を主導する役割を担っていくことが求められている。迅速かつ的確な業務執行のため、また、営繕業務の事業継続性の観点から、建築・電気設備・機械設備の各分野における総合的な技術水準の確保、更なる組織力の向上や、最適な事業手法採用やDX化により営繕業務の効果的・効率的な在り方を早急に検討し実施していく必要がある。</p>				

予 算 科 目 2 . 1 . 6	事業番号 0104200 行政改革事務事業	(政策経営課)
----------------------	------------------------------	---------

歳出合計 289,990円	歳入内訳
内訳 (1) 285,000円 (10) 4,990円	一般財源 289,990円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市民満足度の高い行政サービスを提供し、効果的・効率的で持続可能な市政運営を行うことを目的として、デジタル技術の活用や業務デザインチャレンジ等による業務改革を推進するとともに、行政評価による事業の見直し、広域連携・公民連携の促進を図る。

執行状況及び成果 : 行政評価、BPR（ビジネスプロセスリエンジニアリング）の推進、業務デザインチャレンジ等に取り組み、行政改革の推進を図った。

1 行政改革推進本部の開催

開催回	開催日	議 題
1	10月15日	・第2次国分寺市行政デジタル化推進計画策定について
2	10月29日	・道路占用料の改定について
3	1月22日	・第2次国分寺市行政デジタル化推進計画（素案）について
4	2月13日	・第2次国分寺市行政デジタル化推進計画（原案）について ・第Ⅱ期国分寺市業務改革プロジェクト（原案）について ・国分寺市立教育センター及び国分寺市立男女平等推進センターの効果的な運営方法の検討について
5	3月18日	・第2次国分寺市行政デジタル化推進計画（案）について ・第Ⅱ期国分寺市業務改革プロジェクト（案）について

2 行政改革推進委員会の開催

開催回	開催日	議 題
1	8月22日	・令和6年度施策マネジメントシートに係る意見について ・国分寺市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）マネジメントシートに係る意見について
2	8月23日	
3	8月30日	
4	9月2日	・答申について ・市の業務改革の取組について

3 行政評価の実施

事務事業評価及び施策評価を以下のとおり実施し、次年度予算編成時に活用した。

(1) 事務事業評価

事務事業評価票を用いて、決算時及び次年度予算編成時に評価を実施した。

〔評価結果〕

① 令和5年度決算時の評価（652事業）

拡大・拡充：51事業	現状維持：564事業	要改善：15事業
事業縮小：7事業	廃止・中止：15事業	

② 令和7年度予算編成時の評価（671事業）

拡大・拡充：62事業	現状維持：537事業	要改善：7事業
事業縮小：5事業	廃止・中止：47事業	新規事業：13事業

(2) 施策評価

「国分寺市ビジョン後期実行計画」の36施策について、施策マネジメントシートにより評価を実施した。

〔評価結果〕令和5年度の各施策の指標及び数値目標に対する達成状況

まちづくりの指標：68指標	達成：19指標	未達成：49指標
中心事業の数値目標：142指標	達成：71指標	未達成：71指標

4 行政改革の推進

(1) 第Ⅰ期国分寺市業務改革プロジェクトの推進

取組方針に基づき、市民の利便性向上及び業務の効率化に向けた取組を実施した。

① 『職員の意識改革に向けた新たな環境づくり』

「ぎょうかく通信」を毎月1回程度発行し、業務改革の取組状況や日常業務の効率化に関する手法や事例、新

2. 1. 6

庁舎内の執務環境等を紹介することで、職員の意識醸成を図った。

② 『「いつでも、どこでも、だれでも」新たな行政サービスの創出』

業務の手順や在り方等の抜本的な見直しを図るBPRを推進するため、モデルケースとして選定した補助金交付事業の現状把握や課題を整理した上で、課題解決に向けた具体的な取組を検討した。また、一部の手続について、フロントヤードからバックヤードまでを一気通貫する行政手続のオンライン化の推進に向けた整理を行った。

③ 『新庁舎に向けた新しい働き方の構築』

新庁舎の設備や環境を最大限に活用した質の高い行政サービスの提供に向けて、業務改革プロジェクトチームを中心に、会議の在り方やコミュニケーション、紙媒体の管理等に関する、職員の新たな働き方のガイドラインとして作成した「ハタラキカタNEXT」の周知、啓発を行った。

(2) 第Ⅱ期国分寺市業務改革プロジェクトの策定

「第Ⅰ期国分寺市業務改革プロジェクト」の計画期間終了に伴い、近年における市を取り巻く社会状況等を踏まえ、令和7年度以降に重点的に取り組む業務改革を示した、「第Ⅱ期国分寺市業務改革プロジェクト」を策定し、「三つの取組」とそれぞれの「めざす姿」、「実施内容」を掲げた。

① 『行動変容』

めざす姿：職員が自ら考え、変化を恐れることなく業務改善に取り組んでいます。

実施内容：新たな一歩を踏み出す機会を創出します。

② 『業務最適化』

めざす姿：デジタルとの最適な役割分担により、職員にしかできない業務に専念できています。

実施内容：手作業による事務処理の自動化を推進します。

③ 『生産性向上』

めざす姿：職員が意欲を持ち、能力を十分に発揮して、いきいきと働いています。

実施内容：執務環境を生かした働き方を提案します。

(3) 新庁舎の窓口業務

新庁舎における窓口サービスのコンセプトとして掲げた、「誰もが快適で利用しやすい窓口サービス」の実現に向け、「ワンストップサービス」に関する検討を進めるとともに、「書かない窓口」等のデジタルツールを導入し、令和7年1月に運用を開始した。また、行政サービスの内容や手続に関する情報を市ホームページで便利に検索できる「AI問合せチャットボット」を導入し、運用を開始した。

5 業務デザインチャレンジの実施

従前の業務改善提案制度を見直し、提案に対する「職員投票」の実施、提案した職員と関係課による提案の実現性を高めるための「実現検討会議」を新たに設置し、ボトムアップ型の業務改革を推進した。

- ・募集期間：4月1日から5月7日まで
- ・強化テーマ：新庁舎移転を契機とした新たな働き方について
- ・提案件数：16件
- ・審査結果：採用1件 不採用15件

6 広域連携・公民連携の推進

(1) 国分寺市・小平市広域連携の推進

「国分寺市・小平市広域連携推進会議」を設置し、四つの分野について情報共有・情報交換等を実施した。

① 国分寺市・小平市広域連携推進会議

開催回	開催日	概 要
1	3月26日	・令和6年度の活動報告について ・令和7年度の広域連携について

② 情報交換会

ア 建築基準行政に関する情報交換会

開催回	開催日	概 要
1	2月5日	・建築基準行政事務の状況について ・DXについて

イ 自治体D Xに関する情報交換会

開催回	開催日	概 要
1	1月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン化、フロント・バックヤード改革、B P Rの取組について ・次期計画書の策定について ・人材育成（スキルマップ）について ・セキュリティモデル（βモデルの捉え方）について ・国分寺市の新庁舎の状況（窓口、働き方、フリーアドレス、ネットワーク環境）について ・基幹系システムの標準化・共通化（移行準備と移行作業、移行後の運用）について

ウ 地球温暖化防止に関する情報交換会

開催回	開催日	概 要
1	1月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・市全体の地球温暖化対策（区域施策編）について ・市の地球温暖化対策（事務事業編）について

エ 産業振興に関する情報交換会

開催回	開催日	概 要
1	12月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・相続税納税猶予制度について ・生産緑地の貸借制度について ・P F O S ・ P F O A問題について ・みどりの食料システム戦略について ・農産物のP Rについて ・体験農園について ・農商連携について ・農福連携について ・学校給食について ・農業生産関連資材等の高騰対策について

(2) 公民連携推進業務

地域活性化の促進と市民サービスの向上を目的として、地域活性化包括連携協定締結先の民間事業者や学校等との緊密な相互連携による取組等を推進した。

- ・協定締結団体数：21団体
- ・令和6年度連携事業数：43事業

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント：業務改革の推進に当たっては、「第Ⅱ期国分寺市業務改革プロジェクト」に基づき、改革に対する職員の行動意欲の醸成や新庁舎の執務環境を生かした働き方の促進に関する検討を進める。また、各課の業務に対してB P Rを実施し、デジタルツールを活用した業務の最適化に関する事例を増やしていく。新庁舎への移転に伴い開始した、「ワンストップ窓口」や「書かない窓口」については、運用面の精査やデジタル技術の活用を通じて、更なる市民サービスの向上と職員の業務効率化を目指す。行政評価については、より効果的・効率的な評価が実施できるような手法を検討する。公民連携については、協定締結事業者等との緊密な連携の下、地域の活性化等を図るため、相互の強みを生かした取組を一層推進するとともに、新たな連携の創出につなげていく。</p>				

予 算 科 目	事業番号 0104220	(政策経営課)
2. 1. 6	市民アンケート事務事業	

歳出合計	1,809,918円	歳入内訳	
内訳	(10)87,398円 (11)83,520円 (12)1,639,000円	一般財源	1,809,918円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：幅広い世代の意見に基づいた市政運営を行うため、「国分寺市ビジョン実行計画」における各施策の進捗管理の基礎資料とするとともに、市民の生活意識や市の施策に対する考えを把握することを目的に、市民アンケート調査を実施する。

執行状況及び成果：市民アンケートを以下のとおり実施し、「国分寺市ビジョン後期実行計画」に掲げる各施策の進捗状況を把握し、その結果を施策評価に反映した。

2. 1. 6

市民アンケート概要

対 象 地 域	国分寺市全域
対 象 者	住民基本台帳より無作為抽出した満18歳以上の市民：3,000人
調 査 方 法	郵送配布・郵送回答によるアンケート方式と市ホームページから回答するインターネットによるアンケート方式を併用
実 施 期 間	4月～5月
有効回答数	1,094件（うちインターネットによる回答数：361件）
有効回答率	36.5%

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：アンケートの回答率については近年同水準を維持し続けており、ほぼ横ばいとなっている。社会状況が日々変化する中で持続可能な市政運営を行うためには、幅広く多様な意見を聴取し、市民ニーズを的確に把握する必要があることから、調査対象者が積極的に回答する方法について検討を進め、アンケートの回答率の向上を目指す。また、アンケートの調査結果をより一層施策へ反映できるように分析し、効果的な活用方法についても引き続き検討していく。				

予 算 科 目 2. 1. 6	事業番号 0104310 まちな魅力発信事務事業 （市政戦略室） 市政戦略室関係事務事業
--------------------	--

歳出合計	13,807,577円	歳入内訳	
内訳	(1) 1,138,020円 (8) 123,952円 (10) 475,828円	一般財源	13,807,577円
	(11) 260,969円 (12) 11,506,495円 (13) 302,313円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：国分寺の魅力を発掘・発信することにより、国分寺で暮らす人々への市に対する愛着の醸成を図るとともに、市外の方に対しては国分寺への関心を高め、定住人口や関係人口のより一層の創出につなげる。

執行状況及び成果：

1 ふるさと納税の推進

(1) 寄附の申込件数・寄附金額

件 数	金 額
326件	26,274,699円

(2) 寄附金の指定事業先

指定事業	件 数	金 額
1. 用途を指定しない	222件	16,640,694円
2. 国分寺崖線、樹林地などの緑地や地下水・湧水の保全	14件	3,034,000円
3. 公園や緑地の整備	8件	1,310,000円
4. 子育て施設の整備や子どもが心豊かに育つための環境整備	44件	3,283,438円
5. 高齢者の福祉サービス基盤の整備	8件	727,000円
6. 障害者の福祉サービス基盤の整備	5件	217,000円
7. 教育施設の整備	8件	496,567円
8. 公民館活動や図書館活動などの社会教育の充実	2件	49,000円
9. 史跡武蔵国分寺跡等の歴史遺産の保存・活用に関する事業	11件	381,000円
10. （仮称）国分寺市郷土博物館建設基金	3件	121,000円
11. その他市が実施する事業	1件	15,000円
合 計	326件	26,274,699円

(3) 寄附申込者の地域別内訳

地域	件 数
市内在住者や市内の団体	12件
市外在住者や市外の団体	314件
合 計	326件

(4) お礼の品一覧と希望件数

	お礼の品	件数
1	国分寺×宇宙「ペンシルロケットの軌跡」冊子	0件
2	ペンシルロケットレプリカ（一式）	1件
3	ペンシルロケットレプリカ 国分寺×宇宙「ペンシルロケットの軌跡」冊子付き～数量限定特別セット～	3件
4	ぶんじほたるホッチマグカップセット	1件
5	ぶんじほたるホッチコーヒーカップ&コースターセット	0件
6	スイーツ秦 エンガディナー 8個・小菓子詰合せ	2件
7	スイーツ秦 焼菓子セット 11個入り	3件
8	〔ル・スリール・ダンジュ〕焼菓子セット（万葉ぼてと入り）	3件
9	レオーネドーナツ焼きドーナツ13個入り	20件
10	〔セミオーダー〕七宝焼表札 お鷹の道「湧き水」水透	1件
11	〔セミオーダー〕七宝焼表札 お鷹の道「湧き水」水紺	0件
12	〔セミオーダー〕七宝焼表札 武蔵野春秋 青透	1件
13	〔セミオーダー〕七宝焼表札 武蔵野の庭 特金	0件
14	〔セミオーダー〕七宝焼表札 武蔵野の森 浅緑	0件
15	こくぶんじベリー	0件
16	武蔵国分寺焼き菓子詰合せ（武蔵国分寺サブレ・七重塔フィナンシェ®セット）	4件
17	武蔵国分寺焼き菓子詰合せ（お鷹の道セット）	2件
18	ポインセチア 5号ツリー仕立て	18件
19	ポインセチア 6号ツリー仕立て	10件
20	プリンセチア「ピュアホワイト」・「ルージュ」 5号 ボサ仕立て 2鉢セット	3件
21	ポインセチア 6号赤白スパイラル仕立て	2件
22	ポインセチア 6号ボサ仕立て	14件
23	国分寺茶～松本園製茶店舗人気No. 2の品 2本セット～	8件
24	高級国分寺茶100g 1本	2件
25	国分寺茶～松本園製茶店舗高級100g 2本セット～	3件
26	国分寺茶～5種類飲み比べセット～	2件
27	萬月 黒ゴマココナッツ餡の釜飯最中（6個入り）	0件
28	萬月 北海道大納言小豆つぶあんの釜飯最中（6個入り）	0件
29	江戸東京野菜ウド 4kg(本数おまかせ)	0件

2. 1. 6

30	東京都産 加工用冷凍ブルーベリー 2kg (1kg×2パック)	0件
31	東京都産 冷凍ブルーベリー 2kg	15件
32	発酵バターのお食パン&ルボンのおすすめパンセット (8種9個)	23件
33	世界大会7位経歴の靴職人が作る!! 高級手製紳士靴 パターンオーダー靴	2件
34	世界大会7位経歴の靴職人が作る!! 高級手製紳士靴 セミオーダー (フルスクラッチ靴)	1件
35	世界大会7位経歴の靴職人が作る!! 高級手製紳士靴 フルオーダー (ビスポーク靴)	1件
36	オーダー専門“吉田スーツ”がお仕立てする『エグゼクティブ・ビスポーク・ラインスーツ』	3件
37	オーダー専門“吉田スーツ”がお仕立てする『高級生地ベーシックスーツ』	10件
38	オーダー専門“吉田スーツ”がお仕立てする『ベーシック・ビスポーク・ラインスーツ』	10件
39	オーダー専門“吉田スーツ”がお仕立てする『レディースパターンオーダースーツ』	0件
40	オーダー専門“吉田スーツ”がお仕立てする『オーダージャケット』	6件
41	オーダー専門“吉田スーツ”がお仕立てする『オーダーパンツ』	8件
42	オーダー専門“吉田スーツ”がお仕立てする『オーダーシャツ』	20件
43	オーダー専門“吉田スーツ”がお仕立てする『パターンオーダーシューズ』	3件
44	オーダー専門“吉田スーツ”がお仕立てする『高級生地ベーシックスリーピーススーツ』	2件
45	オーダー専門“吉田スーツ”がお仕立てする『オーダーレザージャケット』	1件
46	【現地でお礼】セレオ9F 百千 国分寺野菜入りせいろ蒸しご膳 (2名様分)	6件
47	【現地でお礼】スイーツ秦 現地であんみつセット 2名様+お土産	1件
48	【現地でお礼】イタリア料理 ボンジョルノ特製 ふるさと納税特別コース 2名様	4件
49	【現地でお礼】イタリア料理 ボンジョルノ特製 ふるさと納税特別コース 4名様	0件
50	【現地でお礼】とらふぐ料理 玄品「玄コース」お食事券 (1名様分)	2件
51	【現地でお礼】とらふぐ料理 玄品「醍醐コース」お食事券 (1名様分)	0件
52	【現地でお礼】とらふぐ料理 玄品「天楽コース」お食事券 (1名様分)	8件
53	【現地でお礼】とらふぐ料理 【玄品 国分寺】お食事券[9,000円分]	9件
54	【現地でお礼】とらふぐ料理 【玄品 国分寺】お食事券[3,000円分]	2件
55	【現地でお礼】古民家レストラン「ディナーペアチケット」	31件
56	お家時間を楽しむ快適リフォーム15万円分【浴室・洗面・トイレ・キッチン交換・壁紙・フローリング・窓】	0件
57	お家時間を楽しむ快適リフォーム30万円分【浴室・洗面・トイレ・キッチン交換・壁紙・フローリング・窓】	0件
58	【現地でお礼】ライフスタジオ国分寺店 85カット撮影【平日限定】	1件
59	【オムロン デジタル式補聴器】イヤメイトデジタル AK-10	5件
60	【オムロン デジタル式補聴器】イヤメイトデジタル AK-15	15件
61	お礼品交換チケット1,000円	2件
62	お礼品交換チケット5,000円	2件
63	お礼品交換チケット10,000円	1件
64	お礼品交換チケット100,000円	0件

65	お礼品交換チケット1,000,000円	0件
66	香 武蔵国分寺七味（うど国分寺産）オリジナル缶 2個・武蔵国分寺七味20g×4	11件
67	【季節限定】たけのこ掘りとカフェおきもとランチ 体験型チケット	2件
68	PayPay商品券(1,500円分)	0件
69	PayPay商品券(2,100円分)	0件
70	PayPay商品券(3,000円分)	0件
71	PayPay商品券(4,500円分)	0件
72	PayPay商品券(6,000円分)	0件
73	PayPay商品券(9,000円分)	0件
74	PayPay商品券(15,000円分)	0件
75	PayPay商品券(30,000円分)	0件
76	PayPay商品券(45,000円分)	0件
77	PayPay商品券(60,000円分)	0件
78	PayPay商品券(90,000円分)	0件
79	PayPay商品券(120,000円分)	0件
80	PayPay商品券(150,000円分)	0件
合 計		310件

2 国分寺市イメージキャラクターぶんじほたるホッチの運用状況

イラスト使用申請件数：91件

着ぐるみ使用申請件数：25件

3 マンホールカードの制作

デザイン：武蔵国分寺跡史跡国指定100周年記念

枚 数：2,000枚（増刷）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：ふるさと納税事業を通じた更なる税外収入の確保や市の魅力発信につなげるため、昨年度に導入した電子商品券の利用可能店舗の拡充を図るとともに、新たなお礼の品の開拓を進めていく。また、市イメージキャラクターを活用した地元事業者等との地域活性化事業を展開し、アニメを通じた誘客促進やまちの賑わいの創出につなげていく。併せて、市の歴史・観光資源である武蔵国分僧寺跡を復元体験できるVR・ARアプリを開発することで、質の高い新たな観光施策の実現を図る。				

予 算 科 目 2. 1. 6	事業番号 0104315 まちな魅力発信事務事業 文化振興課関係事務事業 (文化振興課)
--------------------	---

歳出合計	5,584,501円	歳入内訳	
内訳	(10) 24,141円 (11) 5,360円 (12) 5,555,000円	都支出金	1,590,000円
		一般財源	3,994,501円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：ペンシルロケットや宇宙に関する企画等を実施することで、「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」をPRし、「国分寺×宇宙」をまちな魅力の一つとして市内外に発信することを目的とする。

執行状況及び成果：

- ペンシルロケット（実機・レプリカ）展示による啓発活動

2. 1. 6

【概要】 ペンシルロケットの実機及びレプリカの展示により、市内外にペンシルロケット及び「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」のPRを行った。

	期間	イベント名	実施場所	主催団体
1	4月1日 ～12月26日	常設展示	cocobunji プラザ	国分寺市
2	4月1日 ～3月11日	「日本の宇宙開発発祥の地・ 一府中のおとなり・国分寺市」	府中市郷土の森博物館	府中市郷土の森 博物館運営グループ

2 「国分寺×宇宙」に関する継続的な情報発信

【媒体】 ①市公式エックス「国分寺×宇宙」@pencilrocket70

②市公式フェイスブック「国分寺×宇宙」

【期間】 4月1日～3月31日

3 ペンシルロケットが航空宇宙技術遺産に認定

【概要】 令和6年4月19日に、「日本の固体ロケット技術の礎を築いたペンシルロケット」として、一般社団法人航空宇宙学会より、ペンシルロケットが航空宇宙技術遺産に認定され、認定証を国分寺市で展示・保管することとなった。

【展示場所】 市役所 協働スペース展示コーナー

4 ペンシルロケット水平発射実験70周年事業

【概要】 令和7年4月12日のペンシルロケット水平発射実験70周年記念日に向けて式典等の準備を進め、令和6年度から企画展を開催した。また、ペンシルロケットの実機を探すキャンペーンを実施した。

○企画展「ペンシルロケット展～平和利用を目的にはじまった日本の宇宙開発～」

【内容】 ①ペンシルロケットからはじまった日本の宇宙開発

・ペンシルロケット実機 ・ペンシルロケット断面模型 ・国分寺実験場ジオラマ模型 等

②日本の宇宙開発最前線

・大型グラフィックパネル「日本の宇宙開発年史」 ・小惑星探査機が地球に持ち帰った微粒子

③宇宙に関するカプセルトイ

【開催期間】 令和7年3月21日～4月12日

【会場】 市役所 多目的スペース

【協力】 宇宙航空研究開発機構、ペンシルロケットオーナー

○キャンペーン「ペンシルロケットを探せ」

【概要】 ペンシルロケット水平発射実験に使用された実機の情報を募集。発見された実機は専門家による鑑定を行い、ホームページ等で発表する。

【開催期間】 令和7年1月15日～12月26日

【協力】 科学自然都市協創連合、日本宇宙少年団

5 小惑星Kokubunji誕生10周年記念イベント「スペシャルトークイベント」

【概要】 宇宙について学ぶ機会を提供するとともに、直接実験に携わった方を講師として招き、「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」の更なる認知・定着を図った。

【開催日】 令和7年2月1日

【内容】 ①天文講演会 ②スペシャルトークイベント「ペンシルロケットと日本のロケット開発黎明期」

講師：阪本 成一氏（国立天文台教授）／林 紀幸氏（宇宙科学研究所 OB）

【会場】 cocobunjiプラザ リオンホール

【同時配信】 YouTubeとニコニコ動画にて同時配信を行い、YouTubeは後日も閲覧可能としている。

【参加者数】 会場 93人／同時配信視聴者数 724人（当日）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

■拡大・拡充	□ 現状維持	□ 要改善	□ 事業縮小	□ 廃止・中止
コメント：「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」、「国分寺ペンシルロケット記念日」、「小惑星Kokubunji」が更に多くの市民に浸透し、定着していくよう、様々な世代の方が興味を持ち、参加したくなるようなイベント等を企画し、継続して実施していく。また、令和7年4月12日にペンシルロケット水平発射実験70周年を迎え、例年より事業の規模を拡大し、企画展や記念式典を開催する等、更なる魅力発信に努めていく。				

予 算 科 目 2 . 1 . 6	事業番号 5970010	市制施行60周年記念事務事業 新庁舎落成式典等記念事務事業	(市政戦略室)
----------------------	--------------	----------------------------------	---------

歳出合計	13,382,464円	歳入内訳	
内訳	(7) 358,560円 (12) 13,023,904円	その他特定財源	100,000円
		一般財源	13,282,464円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市制施行60周年の節目と新庁舎の完成を祝うとともに、これまでも振り返り未来を展望する機会とするため、記念イベントや式典等を実施した。

執行状況及び成果 :

1 国分寺市の60周年を祝う！60祭

開催日時：7月20日（土）10:30～16:00

会 場：cocobunji プラザほか

来場者数：約2,000人

内 容：下記のとおり、市制施行60周年の気運醸成を図る、60周年前祝いイベントを開催した。

(1) ステージプログラム (cocobunji プラザリオンホール)

- ①早稲田実業学校吹奏楽部演奏
- ②市制施行60周年記念ロゴマーク・キャッチフレーズ、マンホール蓋デザイン（鉄道のまちこくぶんじ・国分寺三百年野菜こくベジ）制作者表彰式
- ③早稲田実業学校吹奏楽部・室内楽班合同演奏
- ④ガクテンソクお笑いライブ＆国分寺市観光大使任命式（7月20日付けで委嘱）
- ⑤ぶんじほたるホッチ・ぼすくま（日本郵便株式会社のオリジナルキャラクター）との撮影会

(2) 体験プログラム

- ①東京経済大学ボランティアサークル「こくスマ！」による市制施行60周年記念ロゴマーク・ぶんじほたるホッチの缶バッジ作り（cocobunji プラザリオンホール）
- ②東京女子体育大学によるベビトレヨガ・親子運動遊び・鉄棒・マット運動等のスポーツ体験（cocobunji プラザセミナールーム）
- ③10年後の自分や大切な人へ未来への手紙を書こうコーナーの設置（cocobunji プラザリオンホール）

(3) 展示

- ①東京都公文書館より借用した市今昔パネル展示（cocobunji プラザホワイエ）
- ②市制施行60周年記念ロゴマーク・キャッチフレーズ、マンホール蓋デザイン（鉄道のまちこくぶんじ・国分寺三百年野菜こくベジ）全応募作品展示（cocobunji プラザリオンホール）

(4) 物販 (cocobunji プラザリオンホール)

- ①東京経済大学ボランティアサークル「こくスマ！」による市制施行60周年記念ロゴマーク・ぶんじほたるホッチの缶バッジ販売
- ②社会福祉法人 ななえの里・国分寺障害者施設お仕事ネットワークによる市制施行60周年記念ポロシャツ・クッキー等の販売
- ③国分寺郵便局による市制施行60周年記念切手、はがきの販売

(5) 近隣店舗コラボ

- ①カフェローカルによる市制施行60周年記念ロゴマーク旗付きこくベジ野菜カレー・国分寺産ブルーベリー使用のソフトクリームサンデーの販売（カフェローカル）
- ②ミーツ国分寺による市制施行60周年×ミーツ国分寺6周年ぶんじほたるホッチ顔出しパネルの設置（ミーツ国分寺）

(6) スタンプラリー

まちの魅力スタンプを集めてオリジナルブックカバーが作成できるスタンプラリーの実施
スタンプラリースポット：国分寺マルイ・セレオ国分寺・ミーツ国分寺・カフェローカル・cocobunji プラザ（リオンホール・セミナールーム）

景品：市制施行60周年記念ロゴマークステッカー、アクリルキーホルダー

(7) その他

- ①市制施行60周年を記念して、60にまつわることを来場者にアピールしてもらう「60集まれコーナー」の設置
- ②市制施行60周年スペシャルバルーンフォトスポットの設置

③縁日コーナーの設置

2 新庁舎落成記念式典等

(1) 新庁舎落成記念式典

開催日時：11月2日（土）10:00～11:30

開催場所：市役所新庁舎

出席者：90人

内容：①開式の辞

②市長式辞

③感謝状贈呈

④テープカット

⑤クラウドファンディング寄附者銘板除幕

⑥閉式の辞

その他：式典終了後、希望者による内覧会を実施

(2) 市制施行60周年記念式典

開催日時：11月3日（祝）13:30～14:50

開催場所：市役所新庁舎

出席者：152人

内容：①開式

②国歌斉唱

③児童合唱（国分寺・ジュニア・ミュージック・シアター）

④市長式辞

⑤市議会議長挨拶

⑥来賓祝辞（東京都知事・東京都市長会会長・東京都市議会議長会会長）

⑦姉妹都市挨拶（佐渡市長）

⑧国際姉妹都市・ビデオメッセージ（マリオン市長）

⑨市内吹奏楽団の合同バンドによる演奏（国分寺市交響吹奏楽団・いなほ交響吹奏楽団・こくぶんじ吹奏楽プロジェクトの合同バンド）

⑩市歌の作詞家・作曲家の紹介

⑪市歌の斉唱

⑫未来への手紙 タイムカプセル封入式

⑬閉会

その他：式典終了後、希望者による内覧会を実施

(3) 一般向け内覧会

開催日時：11月2日（土）13:00～16:00

11月4日（祝）10:00～16:00

来場者数：2日間計1,551人

内容：1階窓口、3階災害対策本部室、5階議場・木漏れ日テラスを内覧ルートとして公開。

3 市制施行60周年記念ライブ

概要：国分寺まつりにおいて、観光大使の荒川ケンタウロスが市制施行60周年記念ライブを開催した。

開催日時：11月3日（祝）12:45～14:15

開催場所：都立武蔵国分寺公園

4 市制施行60周年記念冠事業

申請件数：35件

【内訳】市主催事業（24件）、市共催事業（5件）、市後援事業（4件）、その他事業（2件）

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2. 1. 6	事業番号 5970020	市制施行60周年記念事務事業 市勢要覧作成事務事業	(市政戦略室)
--------------------	--------------	------------------------------	---------

歳出合計 5,063,850円
内訳 (12)5,063,850円

歳入内訳
一般財源 5,063,850円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国分寺市制施行60周年を記念し、市制施行50周年からの10年間を中心とした国分寺市の歩みを紹介するとともに、市の施策や魅力を広く内外に発信することを目的とした市勢要覧を作成する。

執行状況及び成果 : 11月に『国分寺市制施行60周年記念市勢要覧』を1,000部発行した。11月3日に開催した記念式典で来賓者に配付するとともに、国分寺まつり及び市民サービスコーナー等で販売した。また、電子書籍版を市ホームページに掲載した。

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 2. 1. 6	事業番号 5970030	市制施行60周年記念事務事業 気運醸成物品制作事務事業	(市政戦略室)
--------------------	--------------	--------------------------------	---------

歳出合計 3,620,111円
内訳 (12)3,246,111円 (17)374,000円

歳入内訳
一般財源 3,620,111円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市民投票により決定した市制施行60周年記念ロゴマーク・キャッチフレーズをデザインしたバナーフラッグや横断幕・ノベルティ等の掲出等により市制施行60周年の気運醸成を図った。

執行状況及び成果 :

1 市制施行60周年記念気運醸成ツール・啓発品制作

制作物①バナーフラッグ 208枚(国分寺駅や西国分寺駅周辺など市内計187か所に掲出)

②横断幕 8枚(国分寺駅や市役所など市内計7か所に掲出)

③のぼり旗 30枚(市制施行60周年記念イベント等で使用)

④屋内用バックパネル 1枚(市制施行60周年記念イベント等で使用)

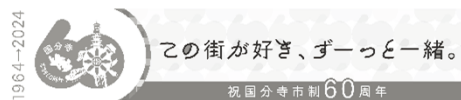
⑤ポスター 100枚(市内各公共施設に掲示)

⑥ノベルティ(市制施行60周年記念イベント参加者等に配布)

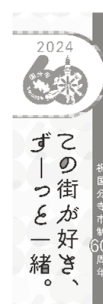
【内訳】缶バッジ 5,000個、ホログラムステッカー 3,000枚、アクリルキーホルダー 3,000個(市制施行60周年記念ロゴマーク及びキャッチフレーズ、国分寺三百年野菜こくベジ、鉄道のまち こくぶんじ 各1,000個)



バナーフラッグ



横断幕



のぼり旗



缶バッジ



ホログラムステッカー



屋内用バックパネル



1964-2024 Kokubunji 60th Anniversary

ポスター



アクリルキーホルダー

2. 1. 6

2 市制施行60周年気運醸成ツールLEDロゴライトの制作

市制施行60周年記念ロゴマーク・キャッチフレーズのロゴライトを制作し、国分寺駅北口駅前広場内の照明灯に設置した。



事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 6	事業番号 5970040	市制施行60周年記念事務事業 未来への手紙事務事業	(市政戦略室)
歳出合計	594,000円	歳入内訳	
内訳	(12)594,000円	一般財源	594,000円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 市制施行60周年記念事業として、10年後の自分や大切な人に想いを馳せる時間の創出を図った。集まった手紙は発送までの10年間、市の魅力の1つである新幹線をモチーフにしたタイムカプセルに入れ、市役所新庁舎で保管することで、継続的なまちの魅力発信につなげる。

執行状況及び成果：

1 未来への手紙事業

概要：市制施行60周年を契機として、市民から10年後の自分や大切な人宛ての手紙を募集した。
受付枚数：731通

2 タイムカプセル制作

概要：新幹線資料館としてひかりプラザに設置している新幹線試験車両951形をモチーフとしたタイムカプセルを制作した。集まった手紙は、11月3日（祝）の市制施行60周年記念式典において、タイムカプセルへの封入式を行い、その後は市役所新庁舎2階の展示スペースに展示している。



事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 6	事業番号 5970050	市制施行60周年記念事務事業 市の魅力発信デザインマンホールPR事務事業	(市政戦略室)
歳出合計	837,100円	歳入内訳	
内訳	(10)313,500円 (12)523,600円	都支出金	127,000円
		一般財源	710,100円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 市制施行60周年記念マンホールカードの配布や市内に設置した市の魅力発信デザインマンホールの紹介マップの制作、デジタルラリーイベントの開催により、マンホールカードコレクターを中心に市への誘

客を促進し、更なる市の魅力発信を図った。

執行状況及び成果：

- マンホールカードの制作
デザイン：市制施行60周年記念ロゴマーク・キャッチフレーズ
枚数：10,000枚
配布場所：本多公民館
- デザインマンホールマップの制作
部数：5,000部
- デザインマンホールを巡るデジタルスタンプラリー
期間：令和7年2月27日～3月30日
使用アプリ：株式会社JR中央線コミュニティデザイン制作の中央線沿線情報アプリ「中央線と暮らす」
参加者数：851人
景品：デザインマンホールステッカー、アクリルキーホルダー等

事務事業評価：対象外

予算科目	事業番号 5970060	市制施行60周年記念事務事業	(文化振興課)
2.1.6	多摩・島しょ広域連携活動事務事業		
歳出合計	12,000,000円	歳入内訳	
内訳	(12)12,000,000円	その他特定財源	10,800,000円
		一般財源	1,200,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的： 東京都市長会の多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、「子ども体験塾」として、中央沿線5市（武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市及び国立市）に在住・在学の子どもたちに1市単独では実現困難な体験を提供することを目的とする。令和6年度は委員長市である国分寺市の地域資源である「宇宙」と「鉄道」をテーマにイベントを開催した。

執行状況及び成果：

- 子ども宇宙フェスティバル
【開催期間】8月23日～25日
【会場】いずみホール
【内容】

○参加型

	内容	講師	開催日	参加者数
①	宇宙飛行士講演会	野口 聡一氏（宇宙飛行士）	8月23日	会場：280人 ライブ配信：683人
②	みんなですっこけ宇宙体験 ～火星グルメツアー企画作戦～	宇宙兄さんズ	8月24日	午前：256人 午後：178人
③	子ども宇宙教室	森田 泰弘氏（JAXA名誉教授） 阪本 成一氏（国立天文台教授）	8月25日	会場：204人 ライブ配信：465人
④	宇宙工作教室 ～ペーパークラフトのペンシルロ ケット制作・打ち上げ～		8月23日 ～25日	23日：53人 24日：33人 25日：19人

○展示等

- 宇宙服の展示～船外活動宇宙服（EMU）～
- ブロックで作った未来の宇宙開発展
- 日本の宇宙開発発祥の国分寺市展
- 宇宙のお店

2. 1. 6

2 ココブンジプラザ鉄道模型広場

cocobunjiプラザ指定管理者の市主催事業であり、「子ども体験塾」の一環として同時開催した。

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 6	事業番号 5970070 市制施行60周年記念事務事業 健康づくり啓発重点推進事務事業	(健康推進課)
歳出合計 内訳	660,230円 (7)158,000円 (10)286,747円 (12)215,483円	歳入内訳 一般財源 660,230円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 市制施行60周年、新庁舎供用開始及び第2次国分寺市健康増進計画の開始が重なる好機に、健康に関係する団体等と連携し、市民の健康への意識を一層高めるとともに、健康づくりの機運醸成を図るため、基調講演、ミニセミナー、ブース出展などからなる啓発イベントを周年行事として開催した。今後は既存の健康教育の内容を充実させることで健康づくりに関する啓発を継続していく。

執行状況及び成果：

開催日：令和6年9月15日

会場：cocobunjiプラザ

基調講演：「女性の健康づくりの支援」西ケ谷 順子 氏

(国家公務員共済組合連合会 東京共済病院 婦人科部長)

トークセッション：西ケ谷 順子 氏

後藤 英子 氏

(東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻医療コミュニケーション学分野 特任助教)

参加団体：13団体

(国分寺市医師会、東京都国分寺市歯科医師会、国分寺市薬剤師会、東京都薬物乱用防止推進国分寺地区協議会、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、リオン株式会社、株式会社日立製作所 研究開発グループ、学校法人藤村学園(東京女子体育大学・東京女子体育短期大学)、大塚製薬株式会社、株式会社竹中工務店、ファイザー株式会社、東京都多摩立川保健所)

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 6	事業番号 5970080 市制施行60周年記念事務事業 市史編さん事業着手記念歴史講演会事務事業	(市史編さん室)
歳出合計 内訳	253,625円 (7)200,000円 (10)16,500円 (12)37,125円	歳入内訳 一般財源 253,625円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 地域の成り立ちや自身のルーツへの理解を深める学習を推進するため、歴史講演会を開催する。

執行状況及び成果： 市制60周年を機に市史編さん事業に着手したことを記念して、新しい国分寺市史を広く市民に周知し、興味を持つきっかけとすることを目的として、市民の生活等に親しみのあるテーマを切り口に、歴史講演会を行った。

○12月7日(リオンホール)「名字のルーツに見る日本人のくらしと文化」講師：森岡浩氏 市民参加：80名 身近な名字のルーツを探る方法や、名字からひも解く先祖の暮らしなどを解説し、楽しみながら歴史を学ぶヒントを考えることができる講演会であった。

○1月13日(いずみホール)「国分寺市のことをもっと知ろう～歴史と民俗から～」講師：新谷尚紀氏 市民参加127名 地形・地質の特徴を踏まえて、考古学・文献史学・民俗学の分野を横断してとらえることで、より複眼的に市内の歴史を認識する機会となった。

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 7	事業番号 0104700	姉妹都市等交流事務事業 スポーツ振興課関係事務事業	(スポーツ振興課)
----------------------	--------------	------------------------------	-----------

歳出合計	1,837,687円	歳入内訳	
内訳	(8)101,086円 (10)8,596円 (11)10,474円	その他特定財源	653,800円
	(12)1,717,531円	一般財源	1,183,887円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 自然豊かな佐渡市の魅力に触れることや、佐渡市民との交流を通じて、市民に姉妹都市交流の意義を伝え、次世代に継承することを目的とする。

執行状況及び成果 : 姉妹都市である新潟県佐渡市に訪問し、国分寺市内では体験できない海などの大自然での野外活動の実施や、マリンスポーツ、ニュースポーツなどの体験を通じ交流を図った。また、小学生が安心して参加できるよう補助員業務を委託するなど、見直しを図った。

事業名 第30回ジュニアサマー野外活動交流会

期 日 令和6年7月24日から7月27日まで

参加者 小学生とその保護者15組計30人

職 員 3人(うち、1人は保健師)

補助員 4人

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 姉妹都市である佐渡市に訪問し、マリン体験やニュースポーツ体験、拉致被害者のお話など、佐渡市ならではの体験を通じ交流を図った。今後も、佐渡市の自然環境を活かしたプログラムの実施や、佐渡市の子ども達との交流など、佐渡市担当部署と引き続き協議を重ね、事業のブラッシュアップを図りながら継続して実施していく。				

予 算 科 目 2 . 1 . 7	事業番号 0104800	姉妹都市等交流事務事業 人権平和課関係事務事業	(人権平和課)
----------------------	--------------	----------------------------	---------

歳出合計	411,496円	歳入内訳	
内訳	(10)85,804円 (11)1,692円 (18)324,000円	一般財源	411,496円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 姉妹都市等との交流を促進し、市民文化の向上と相互の発展に資する。

執行状況及び成果 :

1 佐渡市(姉妹都市)

(1) 姉妹都市交流事業事務担当者会議(入間市主催)

開催日: 5月17日

(2) 指定保養施設利用助成

利用者数: 88人

助成金額: 264,000円

(3) 薪能鑑賞助成

利用者数: 0人

助成金額: 0円

2 マリオン市(姉妹都市)

・ 学校間交流として、市内小学校1校で動画の交換を行った。

・ 市制施行60周年記念式典にて、マリオン市長からのビデオメッセージを上映した。

3 飯山市(友好都市)

指定保養施設利用助成

利用者数: 20人

助成金額: 60,000円

2. 1. 9

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民が姉妹都市・佐渡市と友好都市・飯山市を訪れるきっかけとなるため、市指定保養施設の宿泊助成を継続して実施する。マリオン市との交流については、学校間等の交流を円滑に行えるよう引き続き支援する。				

予 算 科 目 2 . 1 . 9	事業番号 0105000 憲法記念・平和祈念行事事務事業	(人権平和課)
----------------------	-------------------------------------	---------

歳出合計	2,020,932円	歳入内訳	
内訳	(7) 224,400円 (8) 362,874円 (10) 221,969円	その他特定財源	36,000円
	(11) 119,847円 (12) 453,442円 (18) 638,400円	一般財源	1,984,932円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：

- ・憲法記念行事：憲法の理念と目的を達成するため、市民に考える機会を提供し、広く憲法の本質に対する認識を深める。
- ・平和祈念行事：過去の戦争の反省をもとに「恒久平和」を市民とともに祈念する。児童生徒の「被爆地広島への派遣」や平和祈念式、平和祈念行事等を通じて、戦争の悲惨さと平和の大切さについての認識を深め、平和をつくる市民意識を広く醸成する。
- ・平和の灯：昭和59年8月6日に制定された国分寺市非核平和都市宣言の精神を受け、恒久平和の実現を目指し、平和な未来へつながってほしいという願いをこめて、平和の灯をともし続ける。

執行状況及び成果：

1 第52回憲法記念行事（昭和47年から実施）

開催日：4月27日

開催場所：cocobunjiプラザリオンホール

参加人数：47人

内 容：「国旗を通して平和を学ぶ」

2 原爆パネル・ポスター展示

展示期間：7月2日～8月18日

展示場所：本多公民館、並木公民館、男女平等推進センター（ひかりプラザ内）

3 折り鶴の募集

広島市へ送付し、平和記念公園内「原爆の子の像」に奉納

募集期間：6月1日～8月18日

集 羽 数：約56,000羽

4 小・中学生広島派遣（ピースメッセンジャー）（昭和63年から実施）

実施日：7月30日～8月1日

参加者：小学生6人、中学生6人

内 容：広島平和記念資料館・平和記念公園・本川小学校平和資料館・袋町小学校平和資料館等見学、被爆体験者講話視聴、ヒロシマ平和の灯のつどい参加

5 第35回平和祈念式

開催日：8月15日

開催場所：市役所「平和の灯」前

参加人数：約130人

内 容：献花、黙とう、広島市長・長崎市長からのメッセージ

6 第52回平和祈念行事

開催日：9月21日

開催場所：cocobunjiプラザリオンホール

参加人数：108人

内 容：広島被爆体験伝承者講話、ピースメッセンジャー広島派遣報告、小・中学生による平和のメッセージ

ツリー展示、原爆パネル・ポスター展示等

7 黙とう

戦没者を追悼し世界の恒久平和を祈念するため、庁内放送にて、8月6日（広島市原爆投下）、8月9日（長崎市原爆投下）、8月15日（戦没者を追悼し平和を祈念する日）、3月10日（東京大空襲）に係る黙とうを捧げる呼びかけを行った。

8 親子できこう平和講座

開催日：3月8日

開催場所：cocobunjiプラザリオンホール

参加人数：21人

内 容：東京大空襲体験者講話・パネル展示

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：憲法関連事業については、第52回憲法記念行事を開催し、憲法で規定されている人権及び平和について考える機会を広く提供した。今後も憲法の理念を身近に感じることが出来る行事を開催する。平和関連事業については、市民が平和について考える機会を広く提供し、意識醸成に努めた。来年は、戦後80年の節目の年を迎え戦争を経験した世代が減少しているなか、戦争の悲惨さ及び平和の大切さを次世代へ継承するため、小・中学生広島派遣（ピースメッセンジャー）を中心に、引き続き子どもたちが平和について学び、発信できる事業を実施していく。				

予 算 科 目	事業番号 0105050	(文化振興課)
2. 1. 10	cocobunjiプラザの施設維持管理事務事業	

歳出合計	116,810,193円	歳入内訳	
内訳	(1) 3,307,645円 (8) 142,576円 (10) 3,590,972円	その他特定財源	16,213,902円
	(11) 770,437円 (12) 88,509,525円 (13) 99,770円	一般財源	100,596,291円
	(17) 1,380,500円 (18) 19,008,768円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民の多彩な交流と活動の場を創出し、まちの魅力を発信するとともに、市民文化の向上に寄与することを目的とする。

執行状況及び成果：

1 主な備品購入と修繕

(1) 備品

会議用テーブル10台、パーテーション6台

(2) 修繕

文化振興課執務室用途変更修繕、プロジェクター取替修繕、案内サイン修繕、文化振興課執務室移転に伴う電話設定変更及び配線撤去作業

※管理施設の修繕等のうち軽微なもの（10万円未満）については指定管理業務、簡易修繕（50万円未満）については包括施設管理業務にて、それぞれ対応しているため除く。

2 管理運営業務・主催事業等（指定管理者：株式会社京王設備サービス）

(1) 利用状況

部屋名	利用件数	稼働率
A + Bホール	1,264 件	79.5%
Aホール	263 件	
Bホール	209 件	
控室	505 件	46.2%
セミナールーム	1,262 件	69.3%
多目的スペース	37 件	39.8%

※稼働率：利用件数（コマ数）÷使用可能コマ数

※令和7年3月1日に多目的スペースを新設した。

2. 1. 10

(2) cocobunjiプラザ市主催事業

①旅するコンサートfeat.長野県飯山市

【概要】友好都市である飯山市の魅力を紹介する企画として、信州いいやま観光局提供の美しい風景写真と、長野県出身作曲家である久石譲氏の音楽作品を同時に楽しむことができるコンサートを実施した。

【開催日】6月18日 【参加者数】174人

②こくベジ収穫体験ブルーベリー摘み

【概要】「こくベジ」を身近に感じてもらう企画として、市内農家でのブルーベリーの収穫体験を実施した。

【開催日】6月22日 【参加者数】26人

③ココブンジプラザ鉄道模型広場

【概要】国分寺駅開業135周年を記念して、ホール内に多数の鉄道模型を展示し、体験する企画を実施した。

【開催日】8月23日～25日 【参加者数】3日間合計約2,750人

④こくぶんじMAP活用企画市役所新庁舎まち歩きMAP

【概要】cocobunjiプラザから新庁舎までを散策し、参加者が撮影した写真を、巨大こくぶんじMAPに展示した。

【開催日】12月14日 【参加者数】16人

⑤真冬の天体観察会

【概要】天体観察対象の説明を行った後、天体望遠鏡を使用して秋冬の星座等の観察を実施した。

【開催日】12月15日 【参加者数】48人

⑥宇宙ぶんかターミナル・マルシェ「ココムーンジ・カフェ」

【概要】ペンシルロケット水平発射実験70周年及び小惑星Kokubunji誕生10周年を記念し、「宇宙マルシェイベント」を実施した。

【開催日】3月28日～30日 【参加者数】3日間合計約900人

⑦まちの魅力発信コーナーにおける展示や映像の放映

まちの魅力につながる企画、宇宙に関する情報などの展示やプロジェクターで映像放映を行った。

事業名	実施日
「令和5年度下半期 ココブンジプラザ主催イベント報告」の映像放映	4月1日～10日
「初秋の星空探訪（宇宙月間）」の映像放映	8月12日～9月15日
「令和6年度上半期 ココブンジプラザ主催イベント報告」の映像放映	11月1日～15日
「春の星空探訪（ペンシルロケット月間）」の映像放映	3月10日～4月10日

(3) cocobunjiプラザ自主事業

事業名	実施回数	料金	参加者数
新春ココブンジプラザ寄席	1回	無料	188人
市及び地元団体との協働・連携・協力	21回	無料	—

ローカルテーブル

市内のイベントやプロジェクトを中心に紹介し、新しい企画や課題を考える参加型ワークショップ。

開催日	参加者数	テーマ
4月26日	39人	国分寺ゼロカーボンシティ
5月31日	27人	医師がまちに出てみたら ～医師焼き芋～
6月28日	15人	国分寺マンホールカード ～マンホールから見えるまちのこと～
7月26日	32人	フードドライブ ～食からみえるまちのつながり～
9月27日	30人	まち口介護
10月25日	41人	ご近所さんは外国人
11月29日	17人	こくめし 食×国分寺
1月31日	29人	ほろ酔い夜話
2月28日	27人	地域福祉ってなに？
3月28日	38人	4m地球儀がやって来た！ ～ペンシルロケット水平発射実験70周年記念～

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：令和3年4月から指定管理者制度を導入し、指定管理者による適切な施設管理の運営がされている。cocobunjiプラザは、利用率が高い多目的施設であるため、サービス水準を維持し、更なる施設の利便性向上に努めていく。				

予 算 科 目 2 . 1 . 10	事業番号 0105150 国分寺駅北口事務所維持管理事務事業 (協働コミュニティ課)
歳出合計 15,068,193円 内訳 (10)4,810,097円 (11)324,824円 (12)867,927円 (13)9,065,345円	歳入内訳 一般財源 15,068,193円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：協働コミュニティ課等、4課が入居している本町クリスタルビル4階の事務所の維持管理を目的とする。

執行状況及び成果：新庁舎移転に伴い、事務所を閉鎖する令和6年12月末まで維持管理を行った。また、退去に伴う原状回復の修繕を行うとともに、排出された廃棄物を処理し、令和7年3月10日に賃貸借契約を終了した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：新庁舎への移転に伴い、国分寺駅北口事務所を令和6年12月末に閉鎖した。事務所の原状回復に係る修繕を行うとともに、賃貸借契約に係る手続を遺漏なく行い、令和7年3月10日に賃貸借契約を終了した。				

予 算 科 目 2 . 1 . 10	事業番号 0105160 アクティ・ココブンジ施設維持管理事務事業 (協働コミュニティ課)
歳出合計 7,184,358円 内訳 (1)2,905,170円 (8)194,592円 (10)543,999円 (11)592,230円 (12)608,181円 (13)26,466円 (18)2,313,720円	歳入内訳 その他特定財源 923,750円 一般財源 6,260,608円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民の多様な活動を支援し、交流と連携の場を創出するとともに、地域の活性化を推進することを目的とする。

執行状況及び成果：

施設の利用状況

会議室名	年間利用件数	年間利用率	年間利用人数
会議室A	556件	51.6%	4,107人
会議室B	609件	56.5%	4,761人
計	1,165件	54.1%	8,868人

※年間利用率：年間利用件数÷（年間開館数（359日）×1日当たりのコマ数（午前、午後、夜間の3コマ））

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：包括管理委託事業者による助言や提案等を基に、適宜修繕等を実施し、利用者が安全・安心に利用できるような適切な維持管理を図っていく。また、利用者へのヒアリング等を実施し、より利用しやすい施設とするための改善を図りながら、利用率の向上につなげていく。				

2. 1. 10

予 算 科 目 2 . 1 . 10	事業番号 0105200 国分寺まつり事務事業	(文化振興課)
-----------------------	--------------------------------	---------

歳出合計	11,874,964円	歳入内訳	
内訳	(1) 1,115,230円 (8) 9,734円 (13) 691,000円 (18) 10,059,000円	一般財源	11,874,964円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国分寺まつり実行委員会への補助及び時間額会計年度任用職員の任用により、市民交流の場としての国分寺まつり開催を支援し、地域コミュニティの醸成を図る。

執行状況及び成果 :

- 1 時間額会計年度任用職員の任用 1,115,230円
任用人員 2人
任用日数 延べ147日
- 2 庁内出店物品借上料 691,000円
- 3 国分寺まつり実行委員会への補助金の交付 10,059,000円
- 4 国分寺まつりの開催
(1) 開催日 令和6年11月3日、4日
(2) 参加状況

来場者数	約180,000人	2日間延べ人数
出店数	158店	佐渡・飯山市物産展を除く
イベント参加	12団体	
ステージ参加	27団体	サブステージ5団体含む 荒川ケンタウロスライブ・佐渡市郷土芸能披露を除く
パレード参加	6団体	
実行委員会協力団体数	40団体	その他協力25団体あり

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 国分寺まつりは、実行委員会が運営する方式により市民主体で実施しており、市民まつり・商工まつり・農業祭を同時に開催している。令和6年度は市制施行60周年を記念して2日間開催となり、市民をはじめ市外から延べ約180,000人の来場があり、大盛況となった。令和7年度は一昨年までと同様に1日開催となるが、近年の来場者数の増加傾向を踏まえ、安全・衛生・会場設営に対する補助を継続するとともに、市民交流の場としての国分寺まつりの開催を支援していく。				

予 算 科 目 2 . 1 . 10	事業番号 0105400 文化振興施策推進事務事業	(文化振興課)
-----------------------	----------------------------------	---------

歳出合計	3,872,061円	歳入内訳	
内訳	(7) 232,490円 (10) 46,991円 (12) 2,428,580円 (18) 1,164,000円	一般財源	3,872,061円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 文化振興施策を推進することにより、成熟した文化都市・国分寺市を実現するとともに、個性豊かな市民文化の創造を促すことを目的とする。

執行状況及び成果 :

- 1 国分寺市文化振興市民会議
国分寺市文化振興計画を市民参画により推進するとともに、文化振興に関する施策について市民の意見を聴取する。
(1) 委 員 公募により選出された市民2人 関係団体から推薦された委員6人 計8人
(2) 任 期 令和元年11月28日～令和6年11月27日、令和6年11月28日～令和8年11月27日
(3) 開催状況

回数	開催月日	内 容	出席者数
1	4月18日	・令和6年度文化講座について ・文化施策に関する勉強会について ・第2次国分寺市文化振興計画(令和5年度実績)の進捗について	5人

2	6月18日	・令和6年度文化講座について ・文化施策に関する勉強会について ・第2次国分寺市文化振興計画（令和5年度実績）の進捗について	6人
3	8月28日	・令和6年度文化講座について ・文化施策に関する勉強会について ・第2次国分寺市文化振興計画（令和5年度実績）の進捗について ・（仮称）第3次国分寺市文化芸術推進計画「骨子案」についてヒアリング	7人
4	10月9日	・令和6年度文化講座について ・文化施策に関する勉強会について	7人
5	12月10日	・委嘱状の交付 ・自己紹介について及び議長・副議長の決定 ・令和6年度文化講座・ワークショップについて ・文化施策に関する勉強会について	8人
6	2月14日	・文化施策に関する勉強会の報告について ・令和6年度文化講座の役割分担について	7人

(4) 国分寺市文化振興計画・文化施策に関する勉強会

回数	開催月日	内 容	出席者数
1	1月31日	アール・ブリュット2024巡回展「抽象のラビリンズ」の鑑賞・講師によるレクチャー・意見交換等 会場：三鷹市芸術文化センター 地下1階 第1美術展示室、会議室 講師：杉浦 幸子氏（武蔵野美術大学教授） ゲスト：渋谷公園通りギャラリー職員	6人

(5) 文化振興市民会議ホームページ「国分寺市文化ネット」の管理
更新内容 令和6年度文化講座、文化連協まつり、勉強会等の掲載

2 国分寺市文化振興計画推進委員会

国分寺市文化振興計画の推進を図るため、国分寺市文化振興計画推進委員会を設置する。

(1) 委 員 10人

(2) 開催状況

回数	開催月日	内 容	出席者数
1	5月10日	・国分寺市文化振興計画の今後のスケジュールについて ・第3次国分寺市文化振興計画「構成案」について ・国分寺市文化振興計画ワークショップ企画案について	8人
2	7月10日	・国分寺市文化振興計画ワークショップ開催報告 ・「第3次国分寺市文化振興計画」から「（仮称）第3次国分寺市文化芸術推進計画」への名称変更の提案 ・（仮称）第3次国分寺市文化芸術推進計画「骨子案」について ・第2次国分寺市文化振興計画（令和5年度実績）の進捗について	9人
3	10月1日	・各関係団体ヒアリング開催報告 ・第2次国分寺市文化振興計画（令和5年度実績）の進捗報告 ・（仮称）第3次国分寺市文化芸術推進計画「骨子案」について ・（仮称）第3次国分寺市文化芸術推進計画の事業（案）について	8人
4	11月18日	・「（仮称）第3次国分寺市文化芸術推進計画」から「第3次国分寺市文化振興計画」へ名称変更の報告 ・第3次国分寺市文化振興計画（案）について ・パブリック・コメントの実施について ・第3次国分寺市文化振興計画事業（案）について	10人

2. 1. 10

5	2月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリック・コメントの結果について ・第3次国分寺市文化振興計画（案）について ・第3次国分寺市文化振興計画事業（案）について 	9人
---	-------	--	----

3 第3次国分寺市文化振興計画策定

令和5年度と令和6年度の2か年で次期計画を策定するため、業務委託を行い、受託者の支援を受けながら、策定に向けて下記の経過により第3次国分寺市文化振興計画を策定した。

【策定の経過】

実施日	内 容
6月11日	国分寺市文化振興計画ワークショップ ・計画の概要説明 ・グループワーク1「文化芸術を盛り上げよう」 ・グループワーク2「目標将来像について考えよう」 午後の部：参加者数5名／夜間の部：参加者数6名、傍聴者数2名
8月1日	団体ヒアリング【いずみホール運営委員会】 ・（仮称）第3次国分寺市文化芸術推進計画「骨子案」について
8月21日	団体ヒアリング【文化団体連絡協議会】 ・（仮称）第3次国分寺市文化芸術推進計画「骨子案」について
12月19日 ～1月20日	・パブリック・コメントの実施 意見の募集期間：令和6年12月19日から令和7年1月20日まで 意見をお寄せいただいた方の数：3（個人3） お寄せいただいた意見の数：8件 反映する意見の数：0件 （案）に反映済みの意見の数：3件
3月3日	・第3次国分寺市文化振興計画策定

4 文化講座

市民の文化芸術への関心を高めるために文化芸術に関する講座を開催した。

タイトル	講 師	開催月日	会 場	来場者
もっと知りたいシリーズ12 「アートを身近に うみだすひと、うけとるひと、つなぐひと」	杉浦 幸子氏 （武蔵野美術大学教授）	3月16日	リオンホール	43人

5 ワークショップ

武蔵野美術大学芸術文化学科杉浦ゼミ生の企画により文化講座と同時開催で文化芸術に関するワークショップを実施した。

タイトル	開催月日	会 場	参加者
ワークショップ 「出会う はんこアート工房」	3月16日	cocobunjiプラザ多目的スペース	50人

6 芸術文化振興事業補助金

芸術文化振興事業を担う団体を育成するとともに、市民の交流を深め、まちの活性化を図ることを目的として、団体が市民を対象に行う芸術文化振興事業に補助金を交付する。

（1）芸術文化振興事業審査会の開催

開催月日	内 容
11月10日	令和7年度芸術文化振興事業補助の審査 審査事業数：4事業（うち交付決定2事業） ①国分寺の子どもたちと『ぼくらの武蔵国分寺！～1200年前にタイムスリップ！』〔オペレッタ〕連続講座2～国分寺の歴史の思いを馳せ、国分寺の魅力を発信する！～ ②吹奏楽講習会と「市の歌」の普及推進 ③KOKUBUNJI MUSIC GARDEN 音楽会 ④国分寺市民と作る公演『夏の夜の夢』

3月23日	令和6年度芸術文化振興事業補助の評価 評価事業数：2事業 ①国分寺の子どもたちと『ぼくらの武蔵国分寺！～1200年前にタイムスリップ！』〔オペレッタ〕連続講座～国分寺の歴史の思いを馳せ、国分寺の魅力を発信する！～ ②中学生対象の吹奏楽講習会と「市の歌」の普及推進
-------	--

(2) 令和6年度芸術文化振興事業補助金

	事業名	団体名	交付額 (単位：千円)
1	国分寺の子どもたちと『ぼくらの武蔵国分寺！～1200年前にタイムスリップ！』〔オペレッタ〕連続講座～国分寺の歴史の思いを馳せ、国分寺の魅力を発信する！～	国分寺・ジュニア・ミュージック・シアター	373
2	中学生対象の吹奏楽講習会と「市の歌」の普及推進	こくぶんじ吹奏楽プロジェクト	257

7 国分寺市文化団体連絡協議会補助金

芸術文化の興隆に寄与し、文化団体の発展を図るため、活動経費の一部を補助する。

補助金交付決定額 534,000円 令和6年度事業実績 534,000円

8 国分寺市伝統文化こども教室

伝統文化こども教室は、各教室が文化庁伝統文化親子教室事業に参加し、市内の小・中学生を対象に伝統文化の体験教室を実施している。伝統文化こども教室講師連絡会の各教室と共催で発表会等を開催することで、伝統芸能及び生活文化の次世代継承を図る。

(1) 国分寺市伝統文化こども教室講師連絡会教室数：10団体

種 目：日本舞踊・詩吟・剣詩舞・いけばな・和装礼法・茶道

(2) 国分寺市伝統文化こども教室発表会

開催日	種 目	会 場
12月15日 12月22日	こくぶんじジュニア茶会発表会	本多公民館
1月19日	伝統文化いけばな親子教室 発表会花展（第18回）	リオンホール
1月26日	伝統芸能こども教室 舞台発表公演（第20回） 伝統文化和装礼法親子教室 成果発表会（第22回）	いずみホール

9 生涯学習出前講座

市民の生涯学習を支援し参加と協働を推進するため、市民及び市内で活動する団体等からの求めに応じ、国分寺市職員を派遣して国分寺市政に関する情報等を提供する。

開催日	内 容	担当課	参加者
9月9日	消費者トラブルに遭わないために	経済課	19人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：第2次国分寺市文化振興計画については、事業の進捗管理を行いながら文化振興を推進した。また、同計画が令和6年度末に期間を終えるため、関係団体ヒアリング、ワークショップ、パブリック・コメント等を実施し、第3次国分寺市文化振興計画を令和7年3月に策定した。次年度以降は同計画の目標とする将来像「だれもが身近に文化芸術を感じられるまち」を達成するために、各事業の進捗管理を行う。 芸術文化振興事業補助は、令和7年度は4事業の申請があり、審査の結果2事業に交付する予定である。芸術文化振興を実施する団体を育成するとともに、市民交流を促進するための事業が実施されるよう補助を継続していく必要がある。また、文化団体連絡協議会補助金についても、文化団体の発展を図り、市民文化の活性化を推進するために引き続き補助を行う。 伝統文化こども教室は、伝統芸能及び生活文化の次世代継承を図る上で、重要な事業であり、子どもたちの豊かな人間性を養うため、協力体制を維持していく。				

2. 1. 10

予 算 科 目 2 . 1 . 10	事業番号 0105500 市民文化祭事務事業	(文化振興課)
-----------------------	-------------------------------	---------

歳出合計 1,100,937円	歳入内訳
内訳 (12)1,100,937円	一般財源 1,100,937円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市民の文化活動を発表する機会を提供することにより、地域における文化芸術活動の活性化を図ることを目的とする。

執行状況及び成果 : 市民文化祭実行委員会への開催の委託

第61回国分寺市民文化祭開会式

- 1 実施日 9月29日
- 2 場 所 cocobunjiプラザ リオンホール
- 3 内 容
 - (1) オープニング 国分寺市の歌 (演奏: 音楽連盟)
 - (2) 委員長挨拶 市民文化祭実行委員会委員長
 - (3) 挨拶 国分寺市長
 - (4) 来賓祝辞 国分寺市議会議長
国分寺市教育委員会教育長
 - (5) 来賓紹介
 - (6) アトラクション
 - ①大正琴連盟
『愛燦燦』、『地上の星』
 - ②音楽連盟 グリークラブ「湧水」
『歌劇 イル・トロヴァトーレ』より『鍛冶屋の合唱』
『歌劇 魔笛』より『僧侶の合唱』
『歌劇 さまよえるオランダ人』より『水夫の合唱』
 - (7) 各団体紹介
 - (8) 閉会の辞 市民文化祭実行委員会副委員長

第61回国分寺市民文化祭

	種 目	開催日	会 場	参加者数	見学者数
1	囲碁大会	10月6日	リオンホール	122人	10人
2	きものフェスティバル	10月12日	いずみホール	87人	140人
3	民舞大会	10月13日	いずみホール	150人	100人
4	三曲演奏会	10月19日	いずみホール	38人	80人
5	華道展	10月19日・20日	リオンホール	92人	488人
6	吟詠剣詩舞大会	10月20日	いずみホール	89人	100人
7	市民グループ展	10月25日～27日	本多公民館	160人	391人
8	書道展	10月25日～27日	リオンホール	136人	498人
9	音楽祭	11月2日・3日	いずみホール	757人	781人
10	美術展	11月8日～11日	リオンホール	75人	478人
11	大正琴演奏会	11月9日	いずみホール	29人	130人
12	古典尺八演奏会	11月10日	いずみホール	13人	80人
13	日本舞踊大会	11月17日	本多公民館	48人	150人
14	ダンスフェスタ	11月17日	いずみホール	220人	863人
15	将棋大会	11月24日	本多公民館	41人	4人
16	謡曲大会	11月24日	いずみホール	25人	60人
	計			2,082人	4,353人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：実行委員会形式により市民参加事業として実施している市民文化祭は、令和6年度において16団体が参加した。市民が日々行っている文化芸術活動の発表の場となっており、市民が様々な文化に触れる場所でもあることから、今後も継続して市民文化祭の振興を推進していく。				

予 算 科 目 2. 1. 10	事業番号 0105600 いずみホールの施設維持管理事務事業 (文化振興課)
---------------------	---

歳出合計	109,756,418円	歳入内訳	
内訳	(10) 14,991,141円 (11) 477,042円 (12) 94,278,235円	その他特定財源	33,535,164円
	(18) 10,000円	一般財源	76,221,254円

事務の分類： 自治事務**事務事業の目的：** 市民に文化活動・発表の場を提供するとともに、質の高い文化を提供することを目的とする。**執行状況及び成果：**

1 国分寺市立いずみホール運営委員会

いずみホールの運営について、必要な事項を協議するため、運営委員会を設置する。

- (1) 委 員 学識経験者 2人 利用者団体の代表 5人 計7人
 (2) 任 期 令和5年10月1日～令和7年9月30日
 (3) 開催状況

回数	開催月日	内 容	出席者数
1	4月4日	・主催事業・自主事業について ・いずみホールの施設維持管理に要する経費について	6人
2	6月6日	・令和6年度主催事業・自主事業について ・令和7年度企画提案事業について ・修繕の状況について ・アンケートについて	5人
3	8月1日	・主催事業・自主事業について ・いずみ春の祭典の参加団体募集について ・令和7年度の市企画提案事業について ・（仮称）第3次文化芸術推進計画の骨子案について	7人
4	10月3日	・主催事業・自主事業について ・いずみ春の祭典の参加申し込み状況について ・利用者アンケートについて	6人
5	12月5日	・主催事業・自主事業について ・令和7年度予算について ・各修繕について ・事務局の新庁舎移転について ・いずみホールアンケートについて	6人
6	2月6日	・令和6年度の主催事業・自主事業について ・令和7年度の事業（案）について ・令和7年度の予算について ・令和6年度の各修繕の進捗状況について	6人

2 主な備品購入と修繕

(1) 備品

購入なし

(2) 修繕

スタインウェイグランドピアノ塗装補修現地修理、雨水桝引抜清掃修繕、非常照明修繕、舞台照明設備（シーリングライトコンセント・強電盤類）修繕、ダウンライトソケット修繕、舞台照明設備（ボーダーケーブル）修繕、インカムシステム及びワイヤレスマイクシステム修繕

2. 1. 10

3 管理運営業務・主催事業等（指定管理者：株式会社ケイミックスパブリックビジネス）

（1）利用状況

部屋名	利用件数	稼働率
Aホール	691件	72.9%
控室	513件	54.1%
Bホール	803件	79.8%
練習室	788件	78.9%
会議室	711件	70.5%
和室	586件	58.3%

※稼働率：利用件数÷開館コマ数

（2）いづみホール市主催事業

事業名	開催日	料金	入場者数
第6回国分寺みらい音楽コンクール 受賞者記念コンサート	4月21日	無料	139人
【「音ばふえ」アカデミーコンサート】 オーケストラ探検ファミリーコンサート	6月16日	(Aホール)おとな1,500円 こども1,000円 (Bホール)500円	295人
【いづみホール「音ばふえ」アカデミー】 オーケストラ楽器探検ワークショップ	6月16日	無料	74人
【市企画提案事業①】 「あまんじゃくとうりこひめ」with名曲コンサート	7月6日	(一般)2,500円 (高校生以下)1,000円	236人
駅前ピアノ in いづみホール	10月1日 ～11月30日	無料	644人
第7回国分寺みらい音楽コンクール	(予選)10月6日 (本選)12月15日	(予選参加)1,000円 (本選参加)2,000円 (本選観覧)500円	(本選観覧) 78名
国分寺みらいマスタークラス	12月13日	(受講)5,000円 (聴講)500円	聴講者18人
マスターズ・リサイタル フレディ・ケンプ ピアノ・リサイタル	12月14日	(一般)3,000円 (学生)1,500円	353人
【わくわくアートワークショップシリーズ】 福岡洸太郎ピアノ・レッスン	3月20日	(受講)20,000円 (聴講)1,000円	(聴講者) 163人
【市企画提案事業②】 「ミュージカルワークショップ」	9月25日 ～4月27日	(一般)4,000円 (学生)3,000円	27人

（3）いづみホール自主事業

事業名	開催日	料金	入場者数
【いづみホール和テイスト】 昭和歌謡コンサート	5月28日 9月24日 1月17日	一般2,500円	1,060人
三井住友海上文化財団 ときめくひととき 第1030回 中嶋彰子ソプラノ・リサイタル／マスタークラス	8月30日	一般1,500円	290人
国分寺市制60周年記念事業 成田達輝&福岡洸太郎デュオリサイタル ～中央アジアツアー凱旋公演～	9月19日	一般3,500円	358人
【お気楽演芸館】 立川志らく独演会	11月30日	一般3,800円	352人

【いずみの森ワールドミュージック】 ウェンゼル アンド ブグゲ ライブ	2月9日	一般3,500円	270人
【ライブアクトステージ】 福岡洸太郎ピアノ・リサイタル	2月16日	一般4,000円	352人
プレイガイド事業	適宣	—	受託販売 9公演

4 いずみ春の祭典

内容	開催日	料金	参加団体数	入場者数
企画運営 第35回いずみ春の祭典	①3月1日	無料	①13団体	①125人
特別企画 ハーモニカデュオ ボン・ボア	②3月2日		②23団体	②392人

5 国分寺市立いずみホールにおける芸術文化団体の登録
登録団体数 55団体 (令和7年3月31日現在)

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成20年4月から指定管理者制度を導入し、指定管理者による適切な施設管理の運営がされている。いずみホールは、利用率が高く、利用者の満足度も高い水準を維持している。施設の老朽化が進んでいるため、令和2年度に長寿命化改修工事の設計を行ったが、当該工事を延伸しており、設計を含めたスケジュールを見直す必要がある。 いずみ春の祭典については、市内で文化芸術活動をしている団体に成果発表の場を提供するとともに、市民が身近に文化芸術に触れられる機会を創出するため、今後も実行委員会と意見交換をしながら開催していく。				

予 算 科 目	事業番号 0105900	(協働コミュニティ課)
2. 1. 10	公会堂維持管理事務事業	
歳出合計 478,609円	歳入内訳	
内訳 (10)224,800円 (11)3,809円 (12)250,000円	一般財源 478,609円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：地域住民の集会施設として、多喜窪公会堂の維持管理を行う。

執行状況及び成果：地域団体等の集会や学習などの自主活動が行われ、地域活動の拠点として活用された。また、施設の運営に当たっては、国分寺市公会堂条例第10条の規定に基づき、市内の公共的団体に委託している。

1 委託先

泉町三丁目友愛会

2 施設の維持管理

施設：令和6年度より、簡易修繕（50万円未満）については包括管理委託事業者により実施する。

備品等：修繕なし

3 施設の利用状況

部屋名：和室（1階）、会議室、和室（2階）

利用件数（団体）	月平均（団体）	利用率（%）
615	51.3	24.7

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：引き続き、地域コミュニティ活動の拠点として、施設が有効に活用されるよう、管理・運営を行っていく。また、建築から年数が経過しているため、包括管理委託事業による修繕や維持管理の助言や提案等を受け、団体が安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。				

2. 1. 10

予 算 科 目 2 . 1 . 10	事業番号 0106000 内藤地域センター維持管理事務事業	(協働コミュニティ課)
-----------------------	--------------------------------------	-------------

歳出合計	90,258,656円	歳入内訳	
内訳	(1) 1,924,212円 (8) 36,774円 (10) 1,754,422円	都支出金	19,888,000円
	(11) 182,018円 (12) 2,066,954円 (13) 78,276円	地方債	63,000,000円
	(14) 84,216,000円	その他特定財源	4,200円
		一般財源	7,366,456円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。

執行状況及び成果 : 地域住民の集会や学習などの自主活動が行われ、地域活動の拠点として活用された。なお、例年、利用者協議会主催で行われている「内藤地域センターまつり」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度から中止としていたが5年ぶりに開催された。また、おたのしみ会の一部は、長寿命化改修工事の影響により、中止となった。

1 利用者協議会

開催日	内容	出席者数 (人)
令和6年4月13日	令和6年度利用者協議会委員・役員選出について ほか	16
令和6年4月27日	令和6年度第29回内藤地域センターまつりについて ほか	15
令和6年5月25日	令和5年度事業報告書および令和6年度事業計画(案)について ほか	9
令和6年6月8日	令和6年度利用者協議会について ほか	13
令和6年7月13日	令和6年度おたのしみ会について ほか	9
令和6年8月10日	秋のおたのしみ会企画参加について ほか	9
令和6年9月14日	夏のおたのしみ会報告について ほか	12
令和6年10月12日	秋のおたのしみ会報告について ほか	13

2 第29回内藤地域センターまつり (利用者協議会主催)

開 催 日 : 令和6年5月12日

内 容 : 地域センター活動団体による作品展示・販売、母の日カーネーションカード作り、模擬店、地元野菜などの即売会、リサイクル本と雑貨の販売など多彩な催し物が行われた。

3 イベント (利用者協議会主催)

夏のおたのしみ会

開催日	内容	参加者数 (人)
令和6年7月1日 から8月26日まで	子育てひろばコアラッコClub	149
令和6年7月19日	図書室おたのしみ会	46
令和6年8月29日	こくベジを知ろう・食べよう	8

秋のおたのしみ会

令和6年9月2日 から10月28日まで	子育てひろばコアラッコClub	147
------------------------	-----------------	-----

4 図書室運営委員会

蔵書冊数 (冊)	貸出冊数 (冊)	登録者数 (人)	うち新規登録者数 (人)
6,579	4,497	1,856	50

5 施設の維持管理

施 設 : 長寿命化改修工事 (工事期間 : 令和6年11月1日から令和7年5月7日まで)

※工事期間中は休館した。

令和6年度より、簡易修繕 (50万円未満) については包括管理委託事業者により実施する。

備品等 : 修繕なし

6 施設の利用状況

部屋名 : 和室1 (萩)、和室2 (藤)、集会室、学習室、小会議室

利用件数 (団体)	月平均 (団体)	利用率 (%)
718	59.8	51.5

※令和6年4月から10月までの7か月間の実績（令和6年11月から令和7年3月まで改修工事に伴う休館）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度から中止していた利用者協議会主催の「内藤地域センターまつり」が5年ぶりに開催された。引き続き、利用者協議会と協力体制を維持し、施設が有効に活用されるよう管理・運営を行っていく。また、施設維持管理については、国分寺市公共施設個別施設計画に基づく長寿命化改修工事の契約を締結した。令和6年11月より工事に着手し、工事完了に向け進行管理を行っていく。				

予 算 科 目 2. 1. 10	事業番号 0106100 西町地域センター維持管理事務事業 (協働コミュニティ課)
---------------------	---

歳出合計	29,656,298円	歳入内訳	
内訳	(10)12,333,530円 (11)24,608円 (12)17,298,160円	都支出金	11,549,000円
		その他特定財源	48,000円
		一般財源	18,059,298円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。

執行状況及び成果：地域住民の集会や学習などの自主活動が行われ、地域活動の拠点として活用された。なお、利用者協議会主催で行われている「西町プラザまつり」は、昨年に引き続き開催された。

1 指定管理者

株式会社こどもの森

2 指定管理者の自主事業

開催日	事業名	内容	参加者数 (人)
令和6年4月29日 から5月14日まで	端午の節句飾り	端午の節句に合わせ、施設内に飾りつけを行った。	—
令和6年4月から 令和7年3月までの 毎月最終火曜日	パソコンなんでも相談会	利用団体と協力し、パソコンの操作方法などの相談会を開催した。	45
令和6年6月27日 から7月7日まで	七夕かざり	七夕に合わせ、施設内に飾りつけを行った。	139
令和6年12月5日 から12月26日まで	クリスマス装飾	クリスマスに合わせ、施設内に飾りつけを行った。	—
令和6年12月26日	しめ縄飾りをつくろう	利用者参加型のしめ縄作りや、飾りつけを行った。	54
令和7年2月20日 から3月4日まで	春の合同作品展示会	生きがいセンターにしまちとの合同で、施設内に利用団体による絵画等の作品を展示した。	—
令和7年2月20日 から3月11日まで	ひな飾りと春の装飾	ひな祭りに合わせ、施設内に飾りつけを行った。	—

3 利用者協議会

	開催日	内容	出席者数 (人)
第1回	令和6年5月25日	今後の活動について ほか	16
第2回	令和6年9月7日	西町プラザまつりについて ほか	23
第3回	令和6年10月26日	西町プラザまつり反省会 ほか	11
第4回	令和7年2月22日	来年度の活動計画・運営体制について ほか	13

4 図書室運営委員会

蔵書冊数 (冊)	貸出冊数 (冊)	登録者数 (人)	うち新規登録者数 (人)
5,363	2,795	2,953	71

5 第29回西町プラザまつり（利用者協議会主催）

開催日：令和6年10月20日

2. 1. 10

- 内 容：地域センター活動団体による作品展示・発表、囲碁教室、多世代交流イベント、やきそば販売、リサイクルバザー、フリーマーケットなど多彩な催物が行われた。
- 6 施設の維持管理
- 施 設：昇降機更新修繕の契約（工事期間：令和7年4月21日から令和7年6月13日まで）
※工事期間中、昇降機は休止する。
令和6年度より、簡易修繕（50万円未満）については包括管理委託事業者により実施する。
- 備品等：電話修繕

7 施設の利用状況

部屋名：集会室、会議室、和室1（けやき）、和室2（さつき）、学習室1、学習室2、調理室

利用件数（団体）	月平均（団体）	利用率（％）
1,477	123.1	47.2

8 消防訓練

実施日	内容	参加者数（人）
令和6年9月11日	消防訓練（職員のみ）	職 員：8
令和7年3月3日	消火及び火災想定訓練等	職 員：5 利用者：28

9 防犯訓練

実施日	内容	参加者数（人）
令和6年11月13日	国分寺市立地域センター防犯対策マニュアルに基づき、不審者対応の机上訓練を実施	職 員：8

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民の集会、学習及び交流など、地域コミュニティ活動の拠点として利用されていることから、引き続き指定管理者との連携を図りながら、利用者協議会と協力体制を維持し、施設が有効に活用されるよう管理・運営を行っていく。また、建築から年数が経過しているため、包括管理委託事業による修繕や維持管理の助言や提案等を受け、団体が安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。長年懸案であった昇降機更新については契約を行い、次年度に修繕を実施する。				

予 算 科 目	事業番号 0106200	（協働コミュニティ課）
2. 1. 10	北町地域センター維持管理事務事業	

歳出合計	3,188,090円			歳入内訳	
内訳	(1) 1,748,140円	(8) 29,764円	(10) 1,199,709円	その他特定財源	7,600円
	(11) 16,895円	(12) 173,682円	(13) 19,900円	一般財源	3,180,490円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。

執行状況及び成果：地域住民の集会や学習などの自主活動が行われ、地域活動の拠点として活用された。なお、利用者協議会主催で行われている「北町地域センターまつり」は、昨年引き続き開催された。

1 利用者協議会

開催日	内容	出席者数（人）
令和6年4月13日	令和6年度北町地域センター事業計画について ほか	19
令和6年6月8日	第28回北町地域センターまつり開催について ほか	14
令和6年7月27日	第28回北町地域センターまつり開催について ほか	18
令和6年9月21日	第28回北町地域センターまつり開催について ほか	24
令和6年11月30日	第28回北町地域センターまつりを振り返って 総括と収支報告 ほか	13
令和7年2月8日	令和7年度北町地域センター事業計画について ほか	8

2 七夕笹の葉飾り

開催日	内容
令和6年7月1日から7月8日まで	利用者協議会（協賛：北町親子ひろば）により、施設内に七夕に合わせた飾りつけを行った。

3 第28回北町地域センターまつり（利用者協議会主催）

開催日：令和6年10月27日

内 容：“地域住民の安全・安心を目指して”（地域支援団体紹介）、舞台発表、屋内展示発表、屋外販売コーナー、防災倉庫見学、菜の花の種蒔きなど多彩な催物が行われた。

4 施設の維持管理

施 設：令和6年度より、簡易修繕（50万円未満）については包括管理委託事業者により実施する。

備品等：湯沸し器修繕

5 施設の利用状況

部屋名：集会室、学習室、和室1（富士）、和室2（玉川）

利用件数（団体）	月平均（団体）	利用率（％）
834	69.5	52.6

6 消防訓練

実施日	内容	参加者数（人）
令和7年2月21日	通報及び避難訓練、AEDの操作方法等の確認	職員：6

7 防犯訓練

実施日	内容	参加者数（人）
令和7年2月21日	国分寺市立地域センター防犯対策マニュアル、不審者等侵入時の緊急対応マニュアル及び子ども110番の家等の確認	職員：4

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民の集会、学習及び交流など、地域コミュニティ活動の拠点として利用されていることから、引き続き利用者協議会と協力体制を維持し、施設が有効に活用されるよう管理・運営を行っていく。また、建築から年数が経過しているため、包括管理委託事業による修繕や維持管理の助言や提案等を受け、団体が安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。				

予 算 科 目	事業番号 0106300	（協働コミュニティ課）
2. 1. 10	北の原地域センター維持管理事務事業	

歳出合計	3,326,617円	歳入内訳
内 訳	(1) 1,975,215円 (10) 958,997円 (11) 14,047円	その他特定財源 900円
	(12) 300,082円 (13) 78,276円	一般財源 3,325,717円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。

執行状況及び成果：地域住民の集会や学習などの自主活動が行われ、地域活動の拠点として活用された。なお、利用者協議会主催で行われている「北の原地域センターまつり」は、昨年に引き続き開催された。

1 利用者協議会

	開催日	内容	出席者数（人）
第1回	令和6年6月1日	令和6年度総会	21
第2回	令和6年7月27日	第23回北の原地域センターまつり実行委員会（第1回）	19
第3回	令和6年8月3日	第23回北の原地域センターまつり実行委員会（第2回）	13

2 第23回北の原地域センターまつり（利用者協議会主催）

開催日：令和6年8月24日

内 容：室内の催し物、模擬店、子どもの遊びコーナーなど多彩な催物が行われた。

3 施設の維持管理

施 設：令和6年度より、簡易修繕（50万円未満）については包括管理委託事業者により実施する。

備品等：修繕なし

2. 1. 10

4 施設の利用状況

部屋名：集会室、学習室、和室1、和室2

利用件数（団体）	月平均（団体）	利用率（％）
898	74.8	45.4

5 消防訓練

実施日	内容	参加者数（人）
令和7年2月16日	通報及び避難訓練、応急救護講習会（AEDの操作方法等の確認）	職員：6

6 防犯訓練

実施日	内容	参加者数（人）
令和7年2月16日	国分寺市立地域センター防犯対策マニュアル及び子ども110番の家等の確認	職員：6

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民の集会、学習及び交流など、地域コミュニティ活動の拠点として利用されていることから、引き続き利用者協議会と協力体制を維持し、施設が有効に活用されるよう管理・運営を行っていく。また、建築から年数が経過しているため、包括管理委託事業による修繕や維持管理の助言や提案等を受け、団体が安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。				

予 算 科 目	事業番号 0106400	（協働コミュニティ課）
2. 1. 10	本町・南町地域センター維持管理事務事業	

歳出合計	5,572,089円			歳入内訳	
内訳	(1) 2,889,984円	(8) 229,028円	(10) 1,230,571円	その他特定財源	118,197円
	(11) 3,735円	(12) 45,615円	(13) 78,276円	一般財源	5,453,892円
	(18) 1,094,880円				

事務の分類：自治事務

事務事業の目的： 市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。

執行状況及び成果： 地域住民の集会や学習などの自主活動が行われ、地域活動の拠点として活用された。

1 施設の維持管理

施設：令和6年度より、簡易修繕（50万円未満）については包括管理委託事業者により実施する。

備品等：修繕なし

2 施設の利用状況

部屋名：集会室、学習室、会議室、和室1、和室2

利用件数（団体）	月平均（団体）	利用率（％）
1,959	163.3	69.8

3 消防訓練

実施日	内容	参加者数（人）
令和7年2月14日	通報、初期消火、避難誘導、応急手当、AED・排煙装置の操作方法の確認	職員：7

4 防犯訓練

実施日	内容	参加者数（人）
令和7年2月14日	国分寺市立地域センター防犯対策マニュアル、子ども110番の家及び国分寺市立地域センター等防災対策マニュアル等の確認	職員：7

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民の集会、学習及び交流など、地域コミュニティ活動の拠点として利用されていることから、引き続き管理・運営を行っていく。また、建築から年数が経過しているため、包括管理委託事業による修繕や維持管理の助言や提案等を受け、団体が安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。				

予 算 科 目 2 . 1 . 10	事業番号 0106500 もとまち地域センター維持管理事務事業	(協働コミュニティ課)
-----------------------	------------------------------------	-------------

歳出合計	18, 123, 296円	歳入内訳	
内訳	(11) 4, 947円 (12) 9, 946, 925円 (13) 8, 171, 424円	その他特定財源	7, 000円
		一般財源	18, 116, 296円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。

執行状況及び成果 : 地域住民の集会や学習などの自主活動が行われ、地域活動の拠点として活用された。なお、例年、利用者協議会主催で行われている「もとまちプラザまつり」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、平成31年度から中止としていたが6年ぶりに開催された。また、老朽化などで施設に課題があるため、もとまちプラザ移転に向けて、「旧し尿処理施設用地及びストックヤード用地利活用基本計画」を策定し、新施設の準備を開始するとともに、公共施設の再配置等に伴い備品・物品等の仮置き場の不足解消に向けて検討した。

1 指定管理者

株式会社東京リーガルマインド

2 指定管理者の自主事業

開催日	事業名	内容	参加者数 (人)
令和6年7月1日 から7月7日まで	七夕イベント	七夕に合わせ、施設内に飾りつけを行った。	—
令和6年9月27日	子育て支援講座	講師による子育て支援講座「今日のできた！を大事に」を開催した。	4
令和6年10月13日 から10月31日まで	ハロウィンイベント	ハロウィンに合わせ、施設内に飾りつけを行った。	—
令和6年11月30日	近年話題事項についての勉強会 (いまさら聞けないSNSとセキュリティについて学んでみよう)	パソコンやスマートフォンのセキュリティを学ぶ勉強会を開催した。	7
令和6年12月16日 から12月25日まで	クリスマスイベント	クリスマスに合わせ、施設内に飾りつけを行った。	—
令和7年2月15日	おはなし会	エンゼルハーブの演奏と共にフィンランド童話のおはなし会を開催した。	8
令和7年2月23日	専門家無料相談会	ファイナンシャルプランナーによるライフプラン相談会を開催した。	5
令和7年2月24日 から3月3日まで	ひなまつりイベント	ひな祭りに合わせ、施設内に飾りつけを行った。	—

3 利用者協議会

	開催日	内容	出席者数 (人)
第1回	令和6年4月19日	新年度役員選出について ほか	6
第2回	令和6年6月21日	未決定役員選出について ほか	7
第3回	令和6年8月30日	利用者協議会活動方針 ほか	10
第4回	令和6年10月25日	もとまちプラザまつり実施に向けて ほか	13
第5回	令和6年11月15日	もとまちプラザまつり実行委員選出について ほか	7
第6回	令和6年12月19日	利用者協議会活性化に向けて、もとまちプラザまつりの概要 ほか	10
第7回	令和7年1月24日	もとまちプラザまつり内容に関する打ち合わせ ほか	9
第8回	令和7年2月6日	もとまちプラザまつり発表会出演団体確認 ほか	10
第9回	令和7年2月11日	もとまちプラザまつり経費の確認 ほか	11
第10回	令和7年3月7日	もとまちプラザまつり前日準備人員配置割振り確認 ほか	8
第11回	令和7年3月14日	もとまちプラザまつり全体最終確認 ほか	10

2. 1. 10

4 第9回もとまちプラザまつり（利用者協議会主催）

開催日：令和7年3月30日

内 容：地域センター活動団体による演技、演奏、体験会及び作品展示、甘酒の配布、お茶席の出店、飲料の販売など多彩な催し物が行われた。

5 施設の利用状況

部屋名：集会室、会議室、和室1、和室2、体育室

利用件数（団体）	月平均（団体）	利用率（％）
1,058	88.2	29.0

6 消防訓練

実施日	内容	参加者数（人）
令和6年9月29日	通報及び避難訓練、AEDの操作方法等の確認	職員：2
令和7年3月23日		職員：3

7 防犯訓練

実施日	内容	参加者数（人）
令和6年7月11日	国分寺市立地域センター防犯対策マニュアル、基本的な防犯対策、応急対策等の確認	職員：3

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、平成31年度から中止していた利用者協議会主催の「もとまちプラザまつり」が6年ぶりに開催された。引き続き、指定管理者との連携を図りながら、利用者協議会との協力体制を維持していく。また、施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。老朽化などで施設に課題があるもとまちプラザ移転に向けて、準備を進めていくとともに、公共施設の再配置等に伴い備品・物品等の仮置き場の不足解消に向けて、付属建物を整備する。				

予 算 科 目	事業番号 0106600	（協働コミュニティ課）
2. 1. 10	公共施設等設置事業補助事務事業	

歳出合計 515,000円

内訳 (18)515,000円

歳入内訳

一般財源 515,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：自治会・町内会が実施する公共施設設置事業や掲示板設置事業に対し、経費の全部又は一部を補助することで、団体活動の支援を行うことを目的とする。

執行状況及び成果：

1 公共施設設置事業補助の実績

団体名	事業の種別	品目	補助金額（千円）
東元町一丁目自治会	修繕	集会場の砂壁	100

2 掲示板設置事業補助の実績

団体名	種類	区分	補助金額（千円）
新町一丁目睦自治会	自立式	新設	40
元町自治会	自立式	修繕	20
本多五丁目東町内会	自立式	建て替え	60
本多四丁目西町内会	自立式	新設	60
	自立式	建て替え	60
東恋ヶ窪四丁目自治会	自立式	新設	60
	自立式	建て替え	55
本多四丁目東町内会	自立式	建て替え	60
合計			415

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：引き続き、自治会・町内会の活動支援のため、本補助制度を広く周知しながら、効果的な補助の在り方について、検討を進めていく。				

予 算 科 目 2 . 1 . 10	事業番号 0106700 市民活動団体支援事務事業	(協働コミュニティ課)
-----------------------	----------------------------------	-------------

歳出合計	4,261,706円	歳入内訳	
内訳	(1) 1,978,282円 (7) 522,330円 (8) 49,679円	一般財源	4,261,706円
	(10) 322,287円 (11) 59,624円 (12) 946,704円		
	(13) 382,800円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：福祉・環境・子育て・行財政など様々な分野で市民の主体的・自主的な活動が展開されており、市民が必要とする公共サービスの提供やまちづくりに積極的に関わる市民活動団体の活性化、行政との協働を推進するための環境整備を行う。

執行状況及び成果：

1 市民活動センター事業

アクティ・コブングジ内に設置されているこくぶんじ市民活動センターにおいて、市民活動団体に対し、登録を勧奨するとともに支援を行った。

(1) 市民活動センター登録団体数

登録団体数：99団体（新規登録：6団体）

(2) 登録団体に対する活動の場、設備等の提供

①アクティ・コブングジ（会議室）の利用状況

会議室名	年間利用件数	年間利用人数
会議室A	441件	3,404人
会議室B	122件	1,006人
計	563件	4,410人

②貸出設備、備品等

ロッカー（有料）、印刷機、コピー機、レターケース、ノートパソコン、プロジェクター、スクリーン、マイク型拡声器、紙折り機、ラミネーター、強力パンチ、ステープラー、ディスクカッター、蔵書、ジョイントマット

(3) 登録団体に対する情報提供、広報支援

広報媒体等	内容
ホームページ	発信内容：登録団体の団体情報、登録団体からのお知らせ、イベント・講座情報、市民活動に対する助成金情報等 年間アクセス件数：402,654件
機関紙「こらぼ」	掲載内容：登録団体の活動紹介、登録団体からのお知らせ、イベント・講座情報、協働事業に関する情報、蔵書紹介等 発行回数：年4回 発行部数：1,600部 発信先：登録団体（配布）、市内公共施設（配架）、市・市民活動センターホームページ（掲載）等
登録団体情報冊子	掲載内容：登録団体の活動内容、活動場所、連絡先等 発行回数：年1回 発行部数：160部 発信先：市内公共施設（配架）、市民活動センターホームページ（掲載）等

2. 1. 10

ポスター、チラシ、パンフレット（登録団体から依頼されたもの）	掲示板：市民活動センター、本庁舎協働スペース、地域センター6館、公民館5館、ボランティアセンターこくぶんじ 配架棚：市民活動センター
--------------------------------	---

(4) イベント開催

イベント等名称	内容
こくぶんじ市民活動フェスティバル	<p>■オープニングフェスタ 開催日程：10月5日 開催場所：cocobunjiプラザ 開催内容：団体のブース展示、体験会、講座等 参加団体：24団体 参加者数：約300人</p> <p>■分散開催 開催日程：10月6日～31日 開催場所：市民活動団体の活動場所 開催内容：①各団体のイベント ②複数団体によるコラボ企画イベント 参加団体：①19団体 ②4企画10団体</p>
こらぼdeサロン	<p>開催目的：登録団体の相互交流 開催内容：新規登録の市民活動団体を中心に活動内容紹介や情報共有を実施 開催回数：年3回 参加団体：延べ22団体、29人</p>
コーディネーターカフェ	<p>開催目的：登録団体の現状把握 開催内容：コーディネーターによるヒアリング 開催回数：年1回 参加団体：1団体</p>
チラシコンテスト	<p>開催内容：各団体が作成したチラシによるコンテスト（市民投票） 開催期間：9月20日～10月5日 参加団体：18団体 備考：市民活動団体向け講座「デザイナーに学ぶチラシづくり」との連動企画</p>

(5) 相談・研修の場の提供

- ・コーディネーター相談
NPO法人等に関する専門的な知識を有し、行政運営にも精通したコーディネーターを市民活動センターに配置し、団体の設立、団体の運営方法、市との協働事業等について相談対応を実施した。
- ・市民活動団体向け講座の開催

開催日	講座名	参加団体
9月16日	デザイナーに学ぶチラシづくり	12団体
1月27日	市民活動に活かそう「人権条約」の理念	8団体

2 委託型協働事業

(1) 前年度の事業評価

令和5年度に実施した事業の改善等を目的として、協働事業審査会による評価を実施した。

開催日：5月16日

種別	事業名	実施団体	事業担当課
提案型	多職種による妊娠期から未就学児期のサポート事業	ゆいぽっこ ～地域につなげるサポーター's～	子育て相談室
	国分寺エリアの「野川整備計画」の早期実現の気運醸成のため「野川源流スクール」（自慢できる源流のまちへ）開講事業	特定非営利活動法人 まちづくりサポート国分寺	緑と公園課
公募型	国分寺市親子ひろば事業	特定非営利活動法人 コアラッコ子育てサポート	子育て相談室
	国分寺市職員NPO派遣研修事業	国分寺・協働を進める NPO連絡会	協働コミュニティ課
	こくぶんじカレッジ協働事業	特定非営利活動法人 マルイス	まちづくり推進課
	こくぶんじ青空ひろば事業	認定特定非営利活動法人 冒険遊び場の会	子ども子育て支援課

(2) 次年度の事業審査

令和7年度に実施する事業（提案型）及び実施団体（公募型）を募集し、協働事業審査会による採択に係る審査を実施した。

①提案型協働事業

市民活動団体の自由な発想で市に事業を提案し、採択した事業を提案団体と市が共に実施する。

提案件数：0件

②公募型協働事業

市が事業目的や事業内容の枠組みを定め、予算措置を行った上でパートナーとなる市民活動団体を募集し、採択された市民活動団体と事業を実施する。

◇対象事業：4事業（各事業、1団体の応募）

・一次審査（審査：4団体 合格：4団体）

審査方法：書類審査

審査日：10月3日～10月17日

・二次審査（審査：4団体 採択：4団体）

審査方法：公開プレゼンテーション

審査日：11月13日

事業名	採択団体	事業担当課
国分寺エリアの「野川整備計画」の早期実現の気運醸成のため「野川源流スクール」（自慢できる源流のまちへ）開講事業	特定非営利活動法人 まちづくりサポート国分寺	緑と公園課
こくぶんじカレッジ協働事業	特定非営利活動法人 マルイス	まちづくり推進課
国分寺市親子ひろば事業	特定非営利活動法人 コアラッコ子育てサポート	子育て相談室
国分寺市両親学級及び育児学級事業	ゆいぽっこ ～地域につなげるサポーター's～	子育て相談室

2. 1. 10

3 職員研修

(1) 市職員NPO派遣研修

市職員を地域のNPO活動現場に派遣し、実際に活動に従事して活動内容や組織等を直接知ることにより、NPOが地域の課題や社会的な問題解決のための活動をどのように担っているのか理解し、業務におけるNPOとの協働の推進を図ることを目的とした研修を市民活動団体と協働で実施した。

研修名称	研修日	研修生数	参加団体数	内容	会場
第1部 オリエンテーション	7月19日	12人	10団体	本市の協働についてのレクチャー、団体紹介、顔合わせ等	リオンホール
第2部 現場実習	9月～12月	13人	9団体	NPOの活動現場での体験実習等	各団体の活動場所
第3部 報告会	1月28日	11人	9団体	グループワークや発表等	リオンホール

(2) 協働研修

①新任研修

実施日程：4月4日

実施方法：対面

実施内容：国分寺市における市民活動及び市民活動団体との協働（基礎）

対象職員：新任職員

受講人数：20人

②係長研修

実施日程：2月10日～3月10日

実施方法：動画視聴

実施内容：国分寺市における市民活動及び市民活動団体との協働（応用）

対象職員：係長職（再任用は含まない。） ※昨年度未受講者のみ

受講人数：27人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民活動団体の支援については、参加団体が一堂に会する市民活動フェスティバル及び団体別に市内各地でイベントを開催し、活動PR、団体同士や市民との交流、地域活動の活性化等を図っていく。協働推進については、コーディネーターと連携しながら、職層ごとに体系化した職員向け研修、市の施策に関する市民活動団体向け連続講座を実施し、協働に関する理解を図っていく。また、委託型協働事業については、提案型協働事業において、説明会の実施や募集期間の延長を行い、提案を促進していく。				

予 算 科 目 2 . 1 . 10	事業番号 0106800 コミュニティ形成事務事業	(協働コミュニティ課)
-----------------------	----------------------------------	-------------

歳出合計 103,755円	歳入内訳
内訳 (10)22,331円 (11)81,424円	一般財源 103,755円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：地域コミュニティの一つである自治会・町内会に情報提供を行うとともに、活動の活性化に向けた支援を行うことを目的とする。

執行状況及び成果：

1 自治会・町内会連絡会の開催

社会福祉法人国分寺市社会福祉協議会と共催で開催した。なお、各回オンラインでの参加を可能とした形態で実施した。

	開催日	会場	内容	出席団体数 ※オンライン 参加団体含む
第1回	令和6年5月30日 及び6月1日	本多公民館及び 福祉センター	警察署、消防署、国分寺市社会福祉協議会、庁内 5課による情報提供 ほか	70
第2回	令和6年10月19日	ひかりプラザ	「まちの腕きき掲示板」について、国分寺市社会 福祉協議会、庁内3課による情報提供 ほか	33

2 自治会・町内会加入及びイベント参加促進チラシ等の作成・提供

自治会・町内会活動の支援の一環として、新規加入やイベントへの参加を促進するために使用するチラシ及びポスターの作成・提供を行った。

団体名	チラシ発行部数（枚）	ポスター発行部数（枚）
東恋ヶ窪四丁目自治会	50	—
内藤自治会	200	20
内藤一丁目都営第三アパート自治会	4	—
戸倉自治会	—	30
高木町自治会	—	10
東元町一丁目自治会	—	12
泉山自治会	400	—
西元町二丁目町会	30	—
日吉町二丁目自治会	21	—
合計	705	72

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：引き続き、自治会・町内会への情報提供や連絡体制を維持していくとともに、自治会・町内会が行うイベントや活動等への参加のきっかけづくり、未加入者へのPR等の施策を展開していく。また、新庁舎移転に伴い廃止した、国分寺駅北口事務所維持管理に要する経費のうち、今後とも必要となる車両関係経費を合わせて計上していく。				

予 算 科 目 2. 1. 11	事業番号 0106900 男女平等推進事務事業 (人権平和課)
---------------------	---

歳出合計 4,433,555円	歳入内訳
内訳 (1)494,000円 (10)2,930円 (12)3,936,625円	一般財源 4,433,555円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的： すべての人が性別にかかわらず個人として尊重され、認め合い、支え合いながら、ともに生きることのできる男女共同参画社会の実現を目指し、男女平等推進条例及び男女平等推進行動計画に基づく男女共同参画施策を推進する。施策推進に関しては、市長の附属機関である国分寺市男女平等推進委員会を開催し、市長の諮問に応じることに加え、調査・研究を行う。

執行状況及び成果：

1 国分寺市男女平等推進委員会

(1) 委員数 9人（団体の代表者3人、公募市民3人、識見を有する者3人）

(2) 会議の概要及び市長への答申

第2次国分寺市男女平等推進行動計画の令和5年度進捗状況の施策評価及び第3次男女平等推進行動計画の策定に関する意見徴収を行った。

開催日等	審 議 内 容 等
6月27日 (第1回)	令和5年度男女平等推進センター等事業報告、令和6年度男女平等推進センター等事業計画、第3次国分寺市男女平等推進行動計画の策定に向けた意見聴取
7月18日 (第2回)	第3次国分寺市男女平等推進行動計画の構成・基本的な考え方に対する意見聴取

2. 1. 11

8月22日 (第3回)	第3次国分寺市男女平等推進行動計画骨子案に対する意見聴取
9月13日 (第4回)	第3次国分寺市男女平等推進行動計画素案に対する意見聴取
11月8日 (第5回)	第3次国分寺市男女平等推進行動計画原案に対する意見聴取
1月29日 (第6回)	第2次男女平等推進行動計画推進状況評価（令和5年度）、第3次国分寺市男女平等推進行動計画策定に係るパブリック・コメントの実施結果について
2月13日 (第7回)	第2次男女平等推進行動計画推進状況評価（令和5年度）、男女平等推進センターのアウトソーシングの検討について

- 2 第2次国分寺市男女平等推進行動計画令和5年度進捗状況評価報告書の発行
報告書を発行し、庁内配布及び市ホームページ掲載を行った。
- 3 第3次国分寺市男女平等推進行動計画策定に向け市民ワークショップ及びパブリック・コメントの実施
- (1) 男女平等に関する市民ワークショップ
開催日時：9月7日
開催場所：cocobunjiプラザリオンホール
テーマ：「考えよう！男女平等の未来」
対象者：市内在住・在勤・在活・在学の15歳（中学生を除く）以上
参加者：12名
- (2) パブリック・コメント
意見の募集期間：12月19日から1月20日まで
意見をお寄せいただいた方の数：1（個人1・団体0）
お寄せいただいた意見の数：4件（うち、計画に反映する意見0件、計画案に記載済みの意見1件）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：第2次国分寺市男女平等推進行動計画推進状況（令和5年度）の評価、第3次国分寺市男女平等推進行動計画策定に向け、男女平等推進委員会より意見徴収を行った。また、市民ワークショップにより市民の意見聴取、パブリック・コメントを実施し、第3次国分寺市男女平等推進行動計画を策定した。令和7年度より、策定した計画に沿って男女平等施策を引き続き推進していく。				

予 算 科 目 2. 1. 11	事業番号 0107100 DV対策事務事業	(人権平和課)
---------------------	------------------------------	---------

歳出合計	671,228円	歳入内訳
内訳	(1) 272,510円 (7) 54,800円 (8) 17,616円	一般財源
	(10) 195,322円 (11) 99,036円 (13) 31,944円	671,228円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：DV防止の啓発のための講座や相談を行い、性別に起因する暴力のない男女平等社会の実現を目指す。

執行状況及び成果：

1 講座・講演会

事業名	開催日	会場	参加者数	託児
離婚を考えている人のための法律講座	7月27日	ひかりプラザ 203・204号室	11人	0人

家族関係の心理学講座 ～「愛着理論」で学ぶ心の通わせ方～	1月18日	ひかりプラザ 501号室	23人	6人
国際ガールズ・デー企画 ※1 「シンボルカラーのシュシュづくり」 「デジタルリテラシー講座」	10月5日	ひかりプラザ 202・203・204号室	親子2組	

※1 0107300 男女平等推進センター運営等事務事業に記載の講座と同じ

2 DV相談事業

女性相談員がDV被害者の相談を受け、DV被害者に寄り添った支援の実施、また、関係各課との連携を深め、相談事案に応じて適切な対応を行った。

DV相談件数：延べ59件

3 母子・女性緊急一時保護費支給事業

配偶者等の暴力から逃れ、土日・夜間等の閉庁時に市役所の当直警備員又は民生委員に保護を求めてきた女性を、開庁までの間一時的に保護するために必要な費用を支給する。

利用件数：0件

4 国分寺市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する連絡会（DV防止連絡会）

開催日等	内 容
6月14日 (第1回)	・各窓口における相談対応状況について ・各窓口における課題の共有及び協議 ・次期基幹系システムの進捗状況確認
8月5日 (第2回)	・「自治体職員のためのDV防止基礎研修」 講師：弁護士法人多摩パブリック法律事務所所属弁護士
2月18日 (第3回)	・各相談窓口の相談状況報告 ※相談事業担当情報交換会を兼ねて開催 ・支援の最新情報の共有 ・新福祉総合システムの運用状況確認 ・重層的支援体制との連携について

5 デートDV防止リーフレット

若年層へのデートDV防止啓発リーフレット配布

- ・中学生向け「大切な心と体を守るために」2,530部(市内公立中学校1～3年生)

6 「女性に対する暴力をなくす運動」期間(11月7日～11月25日)における性暴力防止についての啓発

- ・性暴力防止に関するパネル展示（ひかりプラザ）
- ・パープル・オレンジ・ライトアップ

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：相談員の積極的な研修受講やDV防止連絡会を通した庁内連携の強化等により、より相談しやすい環境を整備することに努めた。公共施設の窓口・トイレ等へのリーフレット配架や、市内・近隣の学校・幼稚園などにリーフレットやチラシを配架することで、相談窓口の周知に取組んだ。また、女性・子どもに対する暴力をなくすための意識啓発については、人権平和課だけでなく子ども家庭支援センター等と協力し、より広く効果的な事業実施ができるよう工夫した。				

予 算 科 目 2. 1. 11	事業番号 0107200 人権事務事業	(人権平和課)
---------------------	----------------------------	---------

歳出合計	1,257,593円	歳入内訳	
内訳	(1)8,280円 (7)115,600円 (8)712円	都支出金	869,491円
	(10)425,384円 (12)443,917円 (18)263,700円	一般財源	388,102円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：人権擁護委員と連携して相談事業や啓発活動を行い、人権に関する理解を深めることにより、人権を尊重し、生き生きと暮らし、活動できるまちの実現に寄与する。

2. 1. 11

執行状況及び成果：

1 身近な人権相談

相談員：国分寺地区人権擁護委員 6 人
実施日：毎月第 2 木曜日 午後 1 時～ 4 時
相談件数：3 件

2 人権擁護委員の日

6 月 1 日の人権擁護委員の日に合わせて、国分寺地区人権擁護委員の会と市の共催で実施した。
開催日：6 月 9 日
開催場所：ひかりスポーツセンター
参加人数：37 人
内 容：デフリンピック卓球選手による講演、デフ卓球疑似体験会

3 第 23 回人権のつどい

人権週間に合わせて、人権に関する理解を深め、基本的人権を擁護することを目的に、国分寺地区人権擁護委員の会と市の共催で実施した。
展示期間：1 月 22 日～29 日
展示場所：市役所 1 階多目的スペース
内 容：人権啓発に関するパネル展「はたらくフロンティア」の実施

4 人権の花運動

児童が協力して花を育てることで命の尊さを知り、優しさと思いやりの心を育むことを目的に、市内小学校 2 校（五小・六小）で実施した。

5 中学生人権作文

法務省が実施する中学生人権作文コンテストに応募する作品から、優秀作品 5 編を市長賞として選り表彰した。
参加校：市立中学校全校
応募作品数：500 編

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：年度を通して人権に関するテーマを設定し、「人権のつどい」をはじめとする各種事業を人権擁護委員と連携して実施した。また、フィールドワーク等の企画により、五感を意識して広く市民に周知することができた。さらに、管内 13 市で実施している「こどもたちからの人権メッセージ発表会」を幹事市として実施し、子どもたちの人権尊重の精神と自由に意見を表明する権利の理解を深めた。引き続き、様々な人権課題に関する情報発信を継続的に行い、市民への周知啓発に努めていく。				

予 算 科 目	事業番号 0107250	(人権平和課)
2. 1. 11	すべての人を大切にするまち宣言施策事務事業	
歳出合計	4,839,055 円	歳入内訳
内訳	(7) 1,319,400 円 (10) 184,547 円 (12) 2,438,788 円	その他特定財源 4,409,711 円
	(13) 896,320 円	一般財源 429,344 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：令和 3 年 12 月 10 日に制定した「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」の理念である共生社会の実現を目指し、多様な生き方を相互に認め合える心のバリアフリーが浸透した共生社会の実現に関する理解を深める。

執行状況及び成果：

- 「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」マグネットシート貼付
宣言制定記念に合わせて、宣言の一層の周知を図るため、実施した。
掲示期間：11 月 27 日～1 月 6 日
貼付場所：庁用車

2 パートナーシップ制度

希望する同性カップルのパートナーシップ宣誓に対して認定証の交付を行った。

件数：1件

3 性の多様性に関する研修等

(1)性の多様性に関する職員研修

開催日：2月26日

会場：市役所 201会議室

参加人数：17人

内容：様々な性のあり方を解説し、講師の実体験を交えて職場や地域・窓口における当事者の直面する困りごとと、その対応例をワークショップで考える研修を実施

(2)性の多様性に関する授業

開催日：5月18日、9月18日、10月8日、12月23日

会場：希望する市内各小中学校

参加人数：計264人

内容：多様性についての考え方・捉え方、性の多様性に関する基礎知識、相談窓口の紹介等

(3)性の多様性等に関するパネル展示

①開催日：6月1日～6月21日

場所：男女平等推進センター

内容：性の多様性やパートナーシップ制度を広く啓発するパネル展示

②開催日：2月22日～2月28日

場所：cocobunji プラザホワイエ

内容：「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」を基に各課で実施している事業を紹介するパネル展示

4 にじいろ相談

性的指向・性自認に関する相談を実施した。

相談員：弁護士

実施日：原則第3水曜日

相談件数：1件

5 多摩地域若年層セクシュアル・マイノリティ支援ネットワーク事業

多摩地域11市が連携し、若年層のセクシュアル・マイノリティの支援や、情報発信、意識の啓発を目的とし、居場所事業、教育啓発事業を行った。令和6年度は国分寺市が幹事市となりネットワーク予算の管理等を行った。

(1)教育啓発事業

ネットワーク各市内の希望する学校へ講師を派遣し、児童、生徒、教職員向けの授業や個別相談を行った。

※上記3(2)はこの事業により実施。

(2)居場所事業

ネットワーク内で若年層のセクシュアル・マイノリティ当事者のための居場所を毎月1回開設し、当事者同士の交流や、安心できる場所の提供を行った。

回数：12回（月1回）

参加人数：計102人

(3)東京レインボープライド

多摩地域11市の連携（名称：東京11市net）により出展。

ネットワークの取組を外部に発信し、周知を図るとともに、ワークショップやミニトークを行い、基礎知識の理解や意識の啓発を促進した。

開催日：4月19日～21日（19日は強風のため中止）

開催場所：代々木公園

ブース来場者数：1,750人

出展内容：パネル展示、チラシ配架、ミニトーク、ワークショップ（パスソルトづくり）、メッセージリー

2. 1. 11

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：広く市民へ宣言を周知するため、庁用車への周知用マグネットシートの貼付、宣言に基づく各課の事業をまとめたパネル展等を実施した。今後もさらなる宣言の認知度向上のため、事業を実施する。多様な性への理解促進については、これまで多摩地域の連携で培ったノウハウを生かしながら、引き続き理解の促進や意識啓発を目的とした研修・講座・イベントを実施する。				

予 算 科 目 2 . 1 . 11	事業番号 0107300 男女平等推進センター運営等事務事業	(人権平和課)
-----------------------	---------------------------------------	---------

歳出合計	4,418,310円	歳入内訳	
内訳	(1) 3,056,815円 (7) 404,600円 (8) 28,130円	その他特定財源	39,100円
	(10) 347,021円 (11) 201,374円 (12) 371,570円	一般財源	4,379,210円
	(26) 8,800円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：男女共同参画社会の実現を目指して、講座の開催等学習の機会を提供するとともに、女性の
人権擁護と自立支援のための相談事業を実施する。また、市民への啓発活動と女性のエンパワーメントを目的に、
公募市民が企画編集する男女平等推進センター情報誌「ライツこくぶんじ」を発行する。加えて、結婚、妊娠、介
護等を機に離職した女性の再就職を支援する女性の就業支援事業を実施し、再就職への行動を起こせる女性を増や
すことにより、男女共同参画社会の実現に寄与する。

執行状況及び成果：

1 講座・講演会・相談会

事業名	開催日	参加者数	託児人数
ミニキャリア相談	6月13日 10月17日 2月13日	2名 3名 3名	
男女共同参画講座 日本のジェンダーギャップ指数はなぜ低い？	6月29日	34人	0人
女性しごと応援キャラバン in 国分寺 ※1 人生を長く楽しむための「50代からのキャリアデザイン」	9月10日	65人	0人
国際ガールズ・デー企画 「シンボルカラーのシュシュづくり」「デジタルリテラシー講 座」※2	10月5日	親子2組	
国際男性デー企画 「パパ」のためのパートナーシップ教室	11月16日	7人	7人
女性しごと応援キャラバン in 国分寺 ※1 面接に役立つ！「マナーとコミュニケーション」	12月24日	50人	4人
男女平等推進センター登録団体共催事業 声の力を信じよう～思いを伝える話し方～	3月8日	62人	6人

※1 経済課との共催事業

※2 0107100 DV対策事務事業に記載の講座と同じ

2 相談事業

区 分	実 施 日	件 数
女性のためのカウンセリング	原則第2・第4火曜日 午後1時30分～午後4時30分	47
女性法律相談	第3木曜日 午後1時30分～午後4時30分	34
女性の悩みごと相談	月～金 午前9時～午後12時・午後1時～午後5時	157

3 男女平等に関連する相談事業担当者情報交換会の開催

男女平等推進センター相談事業と庁内関係部署の相談事業との連携を図るため、DV防止連絡会の開催にあ

わせて情報交換会を開催した。

開催日：2月18日

内 容：各相談窓口の相談状況報告、支援の最新情報の共有、庁内連携フローの確認

4 情報誌「ライツこくぶんじNo.56」の発行

(1)編集委員 6人

(2)編集委員会 5回開催（委員会のほか、インタビューを実施）

- ・テーマについて
- ・内容・構成について
- ・インタビューについて

(3)主な内容 ・講座レポート

「日本のジェンダーギャップ指数はなぜ低い？」に参加して

・講座レポート

「パパのためのパートナーシップ教室」に参加して

- ・あしあと 石井 美佐子さん
- ・ライブラリーニュース
- ・編集後記
- ・相談窓口紹介

(4)発行部数等 1,600部 A4版カラー刷り8ページ

(5)配布先等 各公民館・図書館・地域センター等公共施設、郵便局、金融機関、医療機関 等
市ホームページに掲載

5 図書資料室

(1)登録者数 716人（令和7年3月末現在）

(2)蔵書数

令和6年度受入れ			除籍	累計
購入	寄贈・その他	合計	0冊	2,262冊
23冊	3冊	26冊		

(3)貸出数

貸出し	延べ人数
77冊	24人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：男女平等推進センター主催講座や女性の再就職支援講座、相談事業等を通じて、他課・他機関とも協力しながら、男女平等についての意識醸成や女性支援の推進を図った。引き続きより多くの市民への啓発を目指し、テーマや開催方法など検討するとともに、拠点である男女平等推進センターについても効果的な活用方法を検討しつつ、認知度の向上に努める。				

予 算 科 目	事業番号 0107320	(人権平和課)
2. 1. 11	犯罪被害者等支援事務事業	

歳出合計 59,600円

歳入内訳

内訳 (7)24,400円 (10)35,200円

一般財源

59,600円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：犯罪被害者等に対する総合相談窓口を設け相談を受けるとともに、関係機関への橋渡し、手続の際の同行支援、経済的負担軽減のための貸付けあっせん、市民に対する啓発活動等を行うことにより、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図り、安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する。

執行状況及び成果：

1 相談件数 4件

2 犯罪被害者週間（11月25日～12月1日）行事

小金井警察署、被害者支援都民センターと共催により、キャンペーン、パネル展示、合同相談会を実施した。

実施日：11月26日～12月1日

2. 1. 12

実施場所：国分寺駅構内、cocobunjiプラザセミナールーム、ひかりプラザ2階ロビー

3 若年層の性暴力防止講演会

国際ガールズ・デーにちなんだイベントの中で、若年層のデジタル性暴力被害の防止を目的とした、保護者向けデジタルリテラシー講座を行った。

実施日：10月5日

実施場所：ひかりプラザ202号室、203・204号室

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：小金井警察署や被害者支援都民センターと連携し、国分寺駅構内における周知啓発活動、パネル展示、合同相談会を実施し、広く市民に周知を行った。また、関係機関からの連絡を受け、犯罪被害者に対し、必要な支援を行った。今後も各機関と連携を強めていくとともに、複雑化する若年層への性暴力防止や女性に対する暴力防止も念頭に置きながら、犯罪被害者支援週間などの各期間にあわせ、市民の意識啓発を行うとともに、実際のケースについては必要に応じて継続的な支援を行う。				

予算科目 2. 1. 12	事業番号 0107400 電子計算事務等事務事業 (デジタル行政推進室)
------------------	---

歳出合計	2,007,742,227円	歳入内訳	
内訳	(1) 1,925,105円 (8) 53,976円 (10) 32,260,276円	国庫支出金	488,097,550円
	(11) 16,419,346円 (12) 1,943,478,950円 (13) 2,721,840円	都支出金	8,195,180円
	(14) 297,000円 (17) 649,110円 (18) 9,936,624円	その他特定財源	503,481,994円
		一般財源	1,007,967,503円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市の情報化計画の調整・支援及び庁内の情報システムの管理運営・調整を行う。

執行状況及び成果：

- 第2期基幹系システム等導入・運用委託事業の稼働管理及び第3期基幹系システム標準化・共通化導入・運用委託事業の構築並びに稼働管理
- 第2期内部事務系システム導入・運用委託事業の稼働管理（端末、複合機、プリンタの管理運用）及び新庁舎で利用する内部事務系システムの端末、ネットワーク等の整備
- 複合機（115台）、プリンタ（64台）の複写・印刷枚数 8,622,012枚
- 庁内におけるA I - O C R、R P A利用基盤の環境整備事業 A I - O C R 8課12業務、R P A 4課20業務を実施
- 行政改革の推進
 - ・新庁舎移転に伴う新たな窓口サービスに係るシステムの運用開始（窓口発券機、書かない窓口、多言語翻訳）
 - ・業務効率化の推進に向けたツールの導入（生成A I、チャットツール、議事録作成支援ツール）
 - ・行政デジタル化推進基礎研修の実施（ファシリテーター育成コース111人、実行メンバー育成コース269人）

その他主な取組内容は以下のとおり。

【情報システム推進】

①（各課調達）情報システム経費の見積妥当性評価：43件

【情報システム管理運営】

① 時間額会計年度任用職員端末等使用申請受付、システム登録：388人

② 外部記憶装置利用申請受付、システム登録：201件

③ サーバ室作業申請受付：126件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国分寺市行政デジタル化推進方針及び推進計画に基づき、基幹系システムについては、法改正等に伴うシステム改修を行うとともに、新庁舎開庁と合わせて、国の標準化方針に準拠した新システムへ移行した。内部事務系システムについては、新庁舎移転後の新たな働き方を実現するための端末、ネットワーク等を整備した。また、新庁舎移転を機に、窓口サービスの向上や機動的な働き方に資するシステムとして、「書かない窓口」、「手続案内チャットボット」、「多言語翻訳表示システム」、「ビジネスチャットツール」、「生成A I」等の整備を行い、市民の利便性向上と業務の効率化を推進した。				

予 算 科 目 2. 1. 12	事業番号 8107400 電子計算事務等事務事業（繰越明許） (デジタル行政推進室)
---------------------	--

歳出合計	51,846,850円	歳入内訳	
内訳	(12)51,846,850円	国庫支出金	3,630,000円
		その他特定財源	12,316,424円
		一般財源	35,900,426円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市の情報化計画の調整・支援及び庁内の情報システムの管理運営・調整を行う。

執行状況及び成果 : 物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金追加給付、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金追加給付、及び戸籍附票への仮名の付与等に係る対応のため、第2期基幹系システム改修委託に係る令和5年度からの繰越分を執行した。

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 2. 1. 12	事業番号 0107500 情報公開・個人情報保護事務事業 (情報管理課)
---------------------	--

歳出合計	331,816円	歳入内訳	
内訳	(1)47,500円 (10)116,840円 (11)167,476円	その他特定財源	5,200円
		一般財源	326,616円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市が保有する情報を広く公開するとともに、個人情報の適正な取扱いを確保することにより、市政の推進に資することを目的とする。

執行状況及び成果 :

1 公文書公開制度実施状況

公 開 請 求 件 数	91件（うち取下げ8件）
公 開 ・ 非 公 開 決 定 件 数	公開 31件
	部分公開 45件
	非公開 7件（うち不存在6件）
審 査 請 求 件 数	1件

2 保有個人情報開示等制度実施状況

保 有 個 人 情 報 開 示 請 求 件 数	30件（うち取下げ0件）
保 有 個 人 情 報 開 示 ・ 不 開 示 決 定 件 数	開示 7件
	部分開示 18件
	不開示 5件（うち不存在4件）
保 有 個 人 情 報 訂 正 請 求 件 数	0件
保 有 個 人 情 報 利 用 停 止 請 求 件 数	0件
審 査 請 求 件 数	0件

3 国分寺市情報公開・個人情報保護審議会

- (1) 委員数 8人
- (2) 開催回数 0回

4 国分寺市情報公開・個人情報保護審査会

- (1) 委員数 5人
- (2) 諮問件数 1件
- (3) 開催回数 1回

2. 1. 13

(4) 答申件数 0 件（令和 7 年度に持越し）

5 オープナーの運営

- (1) 利用者数 : 469人（令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年12月27日）
 (2) 年度間刊行物販売数 : 233部
 (3) 情報提供システム（JooHoo）の利用者数（アクティブユーザー数） : 1,308人（令和 6 年10月 1 日～令和 7 年 3 月31日）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：情報公開条例や個人情報の保護に関する法律に基づいた適正な事務の執行を行うとともに、情報提供システムに掲載する資料の充実を図り、市政資料の公開を進める。				

予 算 科 目 2 . 1 . 12	事業番号 0107600 国分寺市政政治倫理審査会事務事業	(政策法務課)
-----------------------	--------------------------------------	---------

歳出合計 109,850円	歳入内訳
内訳 (1) 95,000円 (12) 14,850円	一般財源 109,850円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市長、副市長及び教育委員会教育長並びに市議会議員の職務遂行上の公正性及び高潔性を実証するために必要な措置として、資産等報告書の審査その他政治倫理確立のため必要な事項の審査その他の処理を行う。

執行状況及び成果：

国分寺市政政治倫理審査会

- (1) 委員数 5 人（弁護士 2 人、司法書士・行政書士 1 人、税理士 1 人、大学教授 1 人）
 (2) 審査会の開催 2 回
 第 1 回 8 月 16 日 資産等報告書の審査
 第 2 回 9 月 6 日 照会事項の確認並びに審査報告書の検討及び作成
 (3) 審査報告書の提出
 9 月 6 日 資産等報告書に関する審査報告

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：公正で開かれた民主的な市政の発展のため、引き続き適正な事務執行を維持していく。				

予 算 科 目 2 . 1 . 13	事業番号 0107800 こくぶんじ青空ひろば事務事業	(子ども子育て支援課)
-----------------------	------------------------------------	-------------

歳出合計 9,469,976円	歳入内訳
内訳 (12) 9,469,976円	都支出金 4,735,000円 一般財源 4,734,976円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市内の公園を活用し、乳幼児及び児童並びにその保護者等に対し、安心して過ごすことができる遊びの場所及び交流の機会を提供する。

執行状況及び成果：

1 事業内容

公募型協働事業として、特定非営利活動法人冒険遊び場の会に委託し、市内の10公園において、午前は乳幼児とその保護者が遊びと交流ができる場所、午後は主に子どもたちが放課後を安心して過ごせる場所をそれぞれ提供する。

	名称	所在地	実施日時	サマータイム実施時間※
1	窪東公園	国分寺市東戸倉 2-19-1	毎週水曜日 10時～12時 13時30分～17時	9時30分～11時30分 14時30分～17時
2	日吉町なかよし公園	国分寺市日吉町 3-10-3		
3	並木町公園	国分寺市並木町 3-2-10		
4	けやき公園	小平市上水本町 6-22-2		
5	西恋ヶ窪若松公園	国分寺市西恋ヶ窪 1-31-12		
6	元町公園	国分寺市東元町 1-34-3		
7	北町公園	国分寺市北町 5-24-6	毎週火曜日 10時～12時	9時～11時
8	本多わかば公園	国分寺市本多 5-20-9		
9	こばと公園	国分寺市日吉町 2-8-14	毎週金曜日 10時～12時	9時30分～11時30分
10	光町もみじ公園	国分寺市光町 1-15-4		

※猛暑による熱中症対策のため、7月・9月はサマータイムにて実施した。

2 実施状況

学校の休業期（春夏冬休み）及び悪天候時を除き、毎週実施した。午前中は親子向けひろばとして外遊びを一緒に楽しんだり、ゆっくりくつろげる場を作ったり、気軽な相談や親子の仲間づくりを手伝った。午後は、主に子どもたちの放課後の居場所として、工作、季節の遊び、伝承遊びなどを展開し、子どもたちの自主的な遊びをサポートした。

実 施 場 所		開催回数 (単位:回)	年間利用者数 (単位:人)					1日平均 (単位:人)
			幼児	その他	小学生	中高生	合計	
窪 東 公 園	午 前	33	480	443	0	0	923	28
	午 後	35	213	231	1,235	86	1,765	50
日吉町なかよし公園	午 前	33	394	360	0	0	754	23
	午 後	35	145	182	863	83	1,273	36
並 木 町 公 園	午 前	33	205	187	2	9	403	12
	午 後	35	260	241	988	76	1,565	45
け や き 公 園	午 前	33	364	326	0	0	690	21
	午 後	35	188	238	2,365	56	2,847	81
西恋ヶ窪若松公園	午 前	33	294	293	5	0	592	18
	午 後	35	285	303	864	23	1,475	42
元 町 公 園	午 前	33	327	303	2	0	632	19
	午 後	35	93	123	798	1	1,015	29
北 町 公 園	午 前	34	301	251	0	0	552	16
本多わかば公園	午 前	34	398	346	3	0	747	22
こ ば と 公 園	午 前	33	427	401	1	0	829	25
光町もみじ公園	午 前	33	212	208	1	0	421	13
総 計		542	4,586	4,436	7,127	334	16,483	30

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：ゴザを敷いて乳児が過ごせるコーナーを作ったことや、焚火を使用したおやつ調理を再開したことなどから、昨年度より参加人数も500人程度増え、より多くの児童や乳幼児親子の居場所や交流の場となっていた。令和6年度は雨天による中止が多かったが、サマータイムを導入したことにより暑さ指数での中止は少なかった。今後も、利用者が安心して充実した遊びや交流等ができるよう、協働事業の実施団体と連携し、適切な安全管理に努めながら進めていく。				

2. 1. 13

予 算 科 目 2 . 1 . 13	事業番号 0107900 親子ひろば事業（協働）事務事業	(子育て相談室)
-----------------------	-------------------------------------	----------

歳出合計 2,541,310円
内訳 (12)2,541,310円

歳入内訳
国庫支出金 818,000円
都支出金 1,019,000円
一般財源 704,310円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 地域の中で孤立しがちな乳幼児（主に0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、安心して立ち寄り、遊びと交流ができ、子どもや子育ての相談が気軽にできる場所と機会を提供する。また、親子ひろば事業での交流を通して保護者・子育て支援者・行政・地域住民が連携して、子育てをともに支え合うことのできるまちづくりを推進する。市民のニーズに応じた事業運営を行うため、公募型協働事業にて実施する。

執行状況及び成果 : 遊び・交流の場を提供するとともに、子どもや子育てに関する相談を受けることにより育児不安を軽減し、虐待予防につなげた。

1 実施状況

実施場所	実施団体	実施日数	利用延べ人数	平均利用者数
国分寺市民室内プール	NPO法人コアラッコ子育てサポート	142日	3,369人	23.7人

2 相談延べ件数

(件)

授乳・卒乳	子どもの食事	子どもの発育・発達	生活習慣・生活リズム	子どもの健康	子どもの行動	親自身の悩み・不安	他親とのトラブル	幼稚園・保育園	サービス・問合せ	その他	合計
2	8	13	6	7	22	29	0	8	18	2	115

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：実施団体の特性や柔軟性を活かし、市民ニーズに応じた親子ひろば事業が実施されている。利用者が利用しやすい親子ひろば事業を目指し、今後も団体との連携を密にし、取り組む必要がある。				

予 算 科 目 2 . 1 . 13	事業番号 0108325 まちづくり支援機関運営業務事務事業	(まちづくり推進課)
-----------------------	---------------------------------------	------------

歳出合計 4,621,931円
内訳 (12)4,621,931円

歳入内訳
その他特定財源 180,000円
一般財源 4,441,931円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : まちづくり条例第85条の規定に基づき設置するまちづくり支援機関が行う業務のうち、公民連携の視点を取り入れ、まちづくりに関する事業を企画・立案・実践及びサポートするまちづくりの担い手（プレーヤー及びアドバイザー）を育成する連続講座「こくぶんじカレッジ」を市民団体との協働事業により実施することで、市民主体のまちづくり活動を促進することを目的とする。

執行状況及び成果 : 国分寺のまちで地域に関わる活動をしたいと考えている人を対象に、まちづくりの学びから実践までを一気通貫で行う連続講座を全7回実施した。

【実施概要】

受講生：36人 参加費：5,000円

1 こくぶんじカレッジ

回数	日程	内容
第1回	7月13日	開講式 講演：小杉湯に学ぶ、場と人のつなぎ方 講師：銭湯ぐらし代表取締役 加藤優一氏

第2回	8月10日	まちを知る 人とつながる 講師：こくぶんじカレッジ修了生
第3回	9月7日	グループワーク：チームをつくる テーマを決める
第4回	9月28日	中間発表：プロジェクトを具体化する 講師：奥田大介氏、出口みちたか氏
第5回	10月12日	グループワーク：発表に向けた準備 講師：加藤健介氏、加藤修平氏
第6回	11月23日	発表会：まちで発表する「こくぶんじスパイス」 ぶんぶんウォークに参加
第7回	12月21日	振り返り会：活動報告会 その後の活動

※オンラインによる個人面談：7月23日～8月10日 応募動機とこくカレでやりたいことなど

2 こくぶんじスパイス展示会

受講生が企画したプロジェクトをより広く周知するため、パネル展示を行った。

日程	会場
1月14日から1月28日	インドアガーデン（国分寺駅南口商業施設9階）
1月29日から2月5日	まちの魅力発信コーナー（cocobunji WEST5階）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：今まで地域での活動などに参加したことがないが新たに活動を始めたいと思っていた方や既に市内で活動している方などが、年齢や職業を超えて参加し、国分寺に関心のある方が幅広く集まる場となった。全7回の講座を通じて、自身の想いや考えを参加者同士が共有しながら、国分寺を楽しくする8つのプロジェクトを作り上げた。プロジェクトは地域を巻き込みながら、また修了生の活動とコラボレーションしながら広がっている。今後は、市民団体がより主体的に活動ができるよう、市と市民団体の役割などについても整理しつつ、市と市民団体が互いに協力し、この事業を発展・継続させることが必要である。				

予 算 科 目 2. 1. 13	事業番号 0108328 野川源流スクール開講事務事業	(緑と公園課)
---------------------	------------------------------------	---------

歳出合計 948,260円
内訳 (12)948,260円

歳入内訳
一般財源 948,260円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的： 国分寺市内を流れる野川の整備計画の早期実現に向け、市民の方に野川源流に対する知識と理解を深める。

令和4年度より実施した特定非営利活動法人まちづくりサポート国分寺との協働事業

・野川源流スクールジュニア

市立小学校（第一小学校、第三小学校、第四小学校、第七小学校）の四年生を対象に野川に関する座学、野川散策、地図づくりなどを行う。

・野川源流スクールシニア

高校生以上を対象に野川に関する座学、野川散策などを行う。

執行状況及び成果：

「野川源流スクール」の開催

野川源流スクールジュニア

小学四年生を対象に下記の学校にて実施。

市立第一小学校	12月2日	参加人数	85人	
市立第三小学校	11月12日	参加人数	143人	
市立第四小学校	4月23日	参加人数	147人	
市立第七小学校	5月23日	参加人数	88人	計463人

野川源流スクールシニア

高校生以上を対象に実施。

9月22日	参加人数	32人	
12月14日	参加人数	20人	計52人

2. 1. 13

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国分寺市内を流れる野川の整備計画の早期実現に向け、野川源流に対する知識と理解を深めるため、野川源流散策や座学等を行う「野川源流スクール」を公募型協働事業により実施する。				

予 算 科 目	事業番号 0108460	(子育て相談室)
2 . 1 . 13	集団が苦手な子どもたちと保護者や家族のための支援事務事業	

歳出合計 519,348円

内訳 (12)519,348円

歳入内訳

一般財源

519,348円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的： 集団が苦手な子どもたちが自由に過ごせる居場所を提供し、家族以外のつながりや成長の機会を促進する。また、相談にまで至っていない潜在的な子育ての悩みを抱える保護者に対して、自身の子どもの向き合い方や子どもの将来について、地域の方々と一緒に考える機会を提供する。さらに、子どもと保護者に対し、児童発達支援センターつくしんぼの職員がアウトリーチすることにより、顔の見える関係を築くことで、必要な支援につながりやすくする等、地域全体で子育てを支える仕組みを目指すことを目的とする。

執行状況及び成果： 提案型協働事業として、特定非営利活動法人ワーカーズ風ぐるまに委託し、子どもの居場所については月2回開所することで、自由に過ごせる空間、異年齢との交流の機会に加え、話し相手となり支援できるスタッフが常駐する場を提供した。また、ゆるいく講座は地域を変えて計5回実施し、講座を通して保護者の悩み相談を受けた。

1 実施状況

(1) 子どもの居場所「まいペースクラブ」令和6年6月～令和7年3月（月2回実施）

実施場所	実施団体	実施日数	利用延べ人数	平均利用者数
にわには (東元町1-31-13)	NPO法人ワーカーズ風ぐるま	20日	55人	2.75人

(2) ゆるいく講座

開催日時	実施場所	参加者数	招待講師
7月20日（土） 午前10時～正午	並木公民館 講座室	2人	NPO法人グリーンハート
8月3日（土） 午前10時～正午	本多公民館 講座室	5人	国分寺の不登校を考える会
9月21日（土） 午前10時～正午	恋ヶ窪公民館 会議室	5人	えんがわSALON
10月5日（土） 午前10時～正午	もとまち公民館 視聴覚室	2人	「発達障害者の親の会」なのはな会
11月16日（土） 午前10時～正午	光公民館 中会議室	0人	歌声喫茶世話人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：実施団体の特性や関係性を活かし、市民ニーズを考慮した事業が実施された。実施団体が築いた信頼性と専門性を頼る利用者に対し、居場所・講座ともに空間・人材・時間を提供できた一方、集客の困難さから、固定した利用者となり、また、その利用者も既に児童発達支援センターつくしんぼにつながっている利用者が多かったため、想定していた結果が得られず、新しい支援につながった方がいなかった。実施団体から継続困難の申し出があったことから、事業を中止とする。				

予 算 科 目 2. 1. 14	事業番号 0108445 多文化共生推進事務事業	(人権平和課)
---------------------	---------------------------------	---------

歳出合計	9,511,566円	歳入内訳	
内訳	(1) 992,685円 (7) 41,100円 (8) 2,730円	都支出金	124,000円
	(10) 51,420円 (11) 700円 (12) 970,900円	その他特定財源	70,395円
	(18) 7,452,031円	一般財源	9,317,171円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 地域の多文化共生と国際交流、及び在住外国人の支援。

執行状況及び成果 :

1 国際協会への補助金の支出（事務局人件費）

2 通訳派遣・市報等庁内文書の翻訳

3 外国籍等の児童・生徒のための日本語支援サポーター派遣

4 日本語教育支援ボランティア養成講座

5 地域日本語教育あり方検討

東京都地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費補助金を活用し、市内の日本語教育関係者の横のつながりを作り、市内における地域日本語教育のあり方を検討した。また、「外国籍等の小学生・中学生のための日本語学習サポート制度のご案内」リーフレットを作成した。

6 やさしい日本語職員研修

開催日：9月4日

出席者数：28人

7 「多文化共生×国分寺」事業 こくぶんじ国際交流フェスタ

開催日：2月9日

参加者数：122人

内容：・外国人市民による日本語スピーチ

・世界の文化体験ワークショップ

・国際交流コーナー、クイズコーナー、日本語スピーチスピーカーへのメッセージなど

8 多文化共生ボランティア事業

登録者数：26人（令和7年3月31日現在）

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：外国人市民の増加により、多文化共生施策の必要性が高まっている。外国人市民の円滑な社会生活を支援するため、行政情報の多言語化や外国籍等の児童・生徒の支援、日本語教育支援ボランティア養成講座事業を引き続き国際協会に委託して行う。また、地域日本語教育あり方検討において、外国籍等の児童・生徒を含む外国人市民への日本語教育について、関係者同士の情報共有や課題解決へ向けた検討を継続し、地域日本語教育の充実を図る。「こくぶんじ国際交流フェスタ」を国際協会と共催して開催し、市民の国際理解・交流の機会を創出する。				

予 算 科 目 2. 1. 20	事業番号 0108490 国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 地域共生推進課関係事務事業	(地域共生推進課)
---------------------	---	-----------

歳出合計	12,228,000円	歳入内訳	
内訳	(22) 12,228,000円	一般財源	12,228,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 令和5年度分の国・都補助金等の交付額確定に伴い、超過交付額を返還する。

執行状況及び成果 : 令和5年度重層的支援体制整備事業交付金返還金【国費分】7,127,000円

2. 1. 20

令和5年度重層的支援体制整備事業交付金返還金【都費分】2,528,000円
 令和5年度東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金返還金 2,573,000円

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 20	事業番号 0108600	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 障害福祉課関係事務事業	(障害福祉課)
歳出合計	27,166,125円	歳入内訳	
内訳	(22)27,166,125円	一般財源	27,166,125円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 過年度分の国・都負担金または補助金等の超過額を返還する。

執行状況及び成果：

① 令和5年度 障害者自立支援給付費国庫負担金	6,012,104 円
② 令和5年度 障害者医療費国庫負担金	6,040,207 円
③ 令和5年度 障害児施設給付費等国庫負担金	1,657,846 円
④ 令和5年度 障害児入所医療費等国庫負担金	33,445 円
⑤ 令和5年度 地域生活支援事業費等補助金	120,000 円
⑥ 令和5年度 障害者自立支援給付費都負担金	3,596,082 円
⑦ 令和5年度 障害者医療費等都費負担金	2,319,575 円
⑧ 令和5年度 障害児施設給付費等都負担金	845,646 円
⑨ 令和5年度 東京都地域生活支援事業費等補助金	60,000 円
⑩ 令和5年度 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金	794,000 円
⑪ 令和5年度 区市町村特別支援事業費補助金	1,852,000 円
⑫ 令和5年度 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	3,167,000 円
⑬ 令和5年度 特別障害者手当等給付費国庫負担金	114,495 円
⑭ 令和5年度 医ケア児等総合支援事業補助金	1,000 円
⑮ 令和元年度 障害児施設給付費等国庫負担金	368,483 円
⑯ 令和元年度 障害児施設給付費等都負担金	184,242 円
合 計	27,166,125 円

事務事業評価： 対象外

算 科 目 2 . 1 . 20	事業番号 0108680	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 子ども若者計画課関係事務事業	(子ども若者計画課)
歳出合計	174,853,975円	歳入内訳	
内訳	(22)174,853,975円	一般財源	174,853,975円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 令和3年度分～令和5年度分の国・都負担金及び補助金等超過額等を返還する。

執行状況及び成果：

件 名	返還額 (円)
令和3年度(令和2年度からの繰越分)保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業))(消費税仕入控除分)	42,462
令和4年度(令和3年度からの繰越分)保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業))(消費税仕入控除分)	38,575
令和4年度民設民営保育所園舎建設費等補助金(保育所等賃借料補助事業補助金)(消費税仕入控除分)	462,380
令和5年度保育対策総合支援事業費補助金(令和4年度補正繰越分)	960,000

令和５年度保育対策総合支援事業費補助金（当初分）	5,334,000
令和５年度子ども・子育て支援交付金	9,170,000
令和５年度東京都子供・子育て支援交付金	8,395,000
令和５年度東京都幼稚園型一時預かり事業（子ども・子育て支援交付金による幼稚園型一時預かり事業）運営費等補助金	3,228,500
令和５年度子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金	3,454,000
令和５年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	142,000
令和５年度待機児童解消区市町村支援事業補助金	109,345,000
令和５年度保育所等賃借料補助事業補助金	135,000
令和５年度少子化対策臨時特例交付金	34,147,058

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2. 1. 20	事業番号 0108700	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 保育幼稚園課関係事務事業	（保育幼稚園課）
---------------------	--------------	------------------------------------	----------

歳出合計 121,259,381円

内訳 (22)121,259,381円

歳入内訳

一般財源

121,259,381円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 過年度分の国・都負担金及び補助金等超過収入額を返還する。

執行状況及び成果：

件名	金額（円）
令和５年度東京都認可外保育施設利用支援事業補助金	11,801,000
令和５年度子育てのための施設等利用給付交付金	16,301,536
令和５年度子どものための教育・保育給付交付金	7,590,669
令和５年度保育所等における送迎バス等安全対策事業補助金	17,379,000
令和５年度子どものための教育・保育給付費都費負担金	2,828,903
令和５年度保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金	23,235,000
令和４年度子どものための教育・保育給付交付金	372,128
令和５年度私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	1,903,350
令和４年度保育所等物価高騰緊急対策事業における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額返還金	43,241
令和５年度東京都認証保育所運営費等補助金	4,943,000
令和５年度子育てのための施設等利用費都費負担金	7,965,668
令和４年度子どものための教育・保育給付費都費負担金	145,580
令和５年度子どものための教育・保育給付費都費負担金（地方単独部分）	169,785
令和５年度保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	4,360,000
令和５年度保育士等キャリアアップ補助金	13,412,000
令和４年度認証保育所運営費補助金の消費税仕入控除税額返還金	161,521
令和５年度保育サービス推進事業補助金	7,131,000
令和５年度保育力強化事業補助金	1,490,000
令和５年度一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金	25,000
令和４年度一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金	1,000

事務事業評価： 対象外

2. 1. 20

予 算 科 目 2 . 1 . 20	事業番号 0108800	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 健康推進課関係事務事業	(健康推進課)
-----------------------	--------------	-----------------------------------	---------

歳出合計	336,649,165円	歳入内訳	
内訳	(22)336,649,165円	一般財源	336,649,165円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 令和4年度及び5年度分の国・都補助金等の確定に伴い、超過額を返還する。

執行状況及び成果 :

令和5年度高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業補助金	283,000円
令和5年度带状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金	10,356,000円
令和5年度医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	2,229,000円
令和5年度(令和4年度からの繰越分)	
感染症予防事業費等国庫補助金	926,000円
令和5年度(令和4年度からの繰越分)	
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	67,738,165円
令和4年度(令和5年度への繰越分)	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	112,742,000円
令和5年度(令和4年度からの繰越分)	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	142,070,000円
令和5年度感染症予防事業費等国庫補助金	305,000円

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 20	事業番号 0108900	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 生活福祉課関係事務事業	(生活福祉課)
-----------------------	--------------	-----------------------------------	---------

歳出合計	96,721,932円	歳入内訳	
内訳	(22)96,721,932円	一般財源	96,721,932円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 令和5年度分の国・都負担金及び補助金等超過額を返還する。

執行状況及び成果 :

1 児童入所施設措置費等国庫負担金	933,311円
2 生活保護費等国庫負担金	78,189,639円
3 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金	5,356,414円
4 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	2,001,000円
5 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	2,510,000円
6 母子生活支援施設措置費等都負担金	362,443円
7 生活保護法第73条及び中国残留邦人等支援給付に係る都負担金交付額	7,369,125円

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 20	事業番号 0109000	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 子ども子育て支援課関係事務事業	(子ども子育て支援課)
-----------------------	--------------	---------------------------------------	-------------

歳出合計	29,972,451円	歳入内訳	
内訳	(22)29,972,451円	一般財源	29,972,451円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 補助金確定に伴う令和5年度分の国庫支出金等の超過収入額を返還する。

執行状況及び成果 :

①児童手当交付金(国)	388,000円
②児童扶養手当給付費国庫負担金	57,783円
③令和5年度(令和4年度からの繰越分)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分・事業費分)	3,100,000円

- ④令和5年度（令和4年度からの繰越分）新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分・事務費分） 9,522,000円
- ⑤令和5年度（令和4年度からの繰越分）新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金（ひとり親世帯分・事業費分） 450,000円
- ⑥令和5年度（令和4年度からの繰越分）新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金（ひとり親世帯分・事務費分） 703,000円
- ⑦令和3年度子育て世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金（先行給付分） 150,000円
- ⑧令和3年度子育て世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金（追加給付分） 150,000円
- ⑨児童手当等都負担金（都） 14,264,668円
- ⑩令和5年度都型学童クラブ事業補助金 1,187,000円

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目	事業番号 0109100	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	（高 齢 福 祉 課）
2. 1. 20		高 齢 福 祉 課 関 係 事 務 事 業	
歳出合計	1,816,000円	歳入内訳	
内訳	(22)1,816,000円	一般財源	1,816,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 令和5年度分の国・都負担金及び補助金等超過額を返還する。

執行状況及び成果 :

令和5年度社会福祉法人等による生計困難者等に対する 介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業費補助金	32,000円
令和5年度介護保険サービス提供事業者等による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業費補助金	10,000円
令和5年度介護予防・フレイル予防推進員配置事業補助金	378,000円
令和5年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	1,396,000円

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目	事業番号 0109600	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	（子 育 て 相 談 室）
2. 1. 20		子 育 て 相 談 室 関 係 事 務 事 業	
歳出合計	101,569,000円	歳入内訳	
内訳	(22)101,569,000円	一般財源	101,569,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 過年度分の国・都負担金や補助金等の超過収入額を返還する。

執行状況及び成果 :

令和5年度妊婦訪問支援事業費補助金	5,000
令和5年度妊婦健康診査支援事業補助金	9,297,000
令和5年度母子保健衛生費国庫補助金	4,775,000
令和5年度（令和4年度からの繰越分）母子保健衛生費国庫補助金	664,000
令和5年度出産・子育て応援交付金	24,864,000
令和5年度（令和4年度からの繰越分）出産・子育て応援交付金	41,705,000
令和5年度東京都出産・子育て応援事業補助金	12,639,000
令和5年度とうきょうママパパ応援事業補助金	6,316,000
令和5年度未就園児等全戸訪問事業補助金	3,000
令和5年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金	403,000
令和4年度出産・子育て応援交付金	811,000
令和4年度とうきょうママパパ応援事業補助金	87,000

2. 1. 20

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 20	事業番号 0109910	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 まちづくり計画課関係事務事業	(まちづくり計画課)
-----------------------	--------------	--------------------------------------	------------

歳出合計	217,000円	歳入内訳	
内訳	(22)217,000円	一般財源	217,000円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 令和5年度分補助金の超過収入額を返還する。

執行状況及び成果： 東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金 217,000円

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 20	事業番号 0109920	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 環境対策課関係事務事業	(環境対策課)
-----------------------	--------------	-----------------------------------	---------

歳出合計	312,000円	歳入内訳	
内訳	(22)312,000円	一般財源	312,000円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 令和5年度分補助金の超過収入額を返還する。

執行状況及び成果： 東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金 312,000円

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 20	事業番号 0110100	公共施設使用料等返還金事務事業 交通対策課関係事務事業	(交通対策課)
-----------------------	--------------	--------------------------------	---------

歳出合計	50,500円	歳入内訳	
内訳	(22)50,500円	一般財源	50,500円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 国分寺市有料自転車等駐車場の使用取消に伴い、過年度に納付済みの使用料を返還する。

執行状況及び成果： 令和5年度収入分（国分寺駅北口自転車駐車場他 10件） 50,500円

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 20	事業番号 0110610	公共施設使用料等返還金事務事業 文化振興課関係事務事業	(文化振興課)
-----------------------	--------------	--------------------------------	---------

歳出合計	141,430円	歳入内訳	
内訳	(22)141,430円	一般財源	141,430円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： いずみホール及びcocobunjiプラザの施設使用の取消しに伴い、過年度に納入された使用料を返還する。

執行状況及び成果： いずみホール 20件 96,500円
cocobunjiプラザ 10件 44,930円

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2. 1. 20	事業番号 0110660	利用者負担金等返還金事務事業 保育幼稚園課関係事務事業	(保育幼稚園課)
---------------------	--------------	--------------------------------	----------

歳出合計 内訳	168,140円 (22)168,140円	歳入内訳 一般財源	168,140円
------------	--------------------------	--------------	----------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 令和3年度及び令和4年度 利用者負担額（保育費）の超過収入分を返還する。

執行状況及び成果 :

令和3年度 利用者負担額（保育費）の超過収入の返還金

22,720円（3人分／新型コロナウイルス感染症対策による休園又は登園自粛による返還）

令和4年度 利用者負担額（保育費）の超過収入の返還金

145,420円（3人分／新型コロナウイルス感染症対策による休園又は登園自粛による返還）

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 2. 1. 20	事業番号 0110700	公共施設利用者災害賠償補償保険事務事業	(契約管財課)
---------------------	--------------	---------------------	---------

歳出合計 内訳	2,501,853円 (11)2,501,853円	歳入内訳 一般財源	2,501,853円
------------	------------------------------	--------------	------------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 総合賠償保険に加入することにより、市の公共施設利用者に対して賠償責任が生じた場合の対応を図る。

執行状況及び成果 :

- 1 名 称 全国市長会市民総合賠償補償保険
- 2 保険期間 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日
- 3 保険内容 死亡・後遺障害補償、入院補償、通院補償、身体賠償、財物賠償及び個人情報漏えい賠償
- 4 保険適用件数 5件

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：引き続き、保険加入することで市施設での事故への補償対応を図る必要がある。事故発生時には速やかな手続を行う。また、事故を未然に防ぐため、日頃より施設の状況を把握し安全管理を徹底する。				

予 算 科 目 2. 1. 20	事業番号 0110800	税込払戻及び税還付加算金支払事務事業	(納税課)
---------------------	--------------	--------------------	-------

歳出合計 内訳	60,796,490円 (22)60,796,490円	歳入内訳 都支出金 一般財源	52,245,000円 8,551,490円
------------	--------------------------------	----------------------	---------------------------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市税の還付等を行うことにより納付の適正化を図るとともに、納税に対する円滑な徴収事務と税の公正化を期する。

執行状況及び成果 :

還付金等の歳出状況

科 目	税 額	延 滞 金	還 付 加 算 金		合 計
			歳 入 分	歳 出 分	
市 都 民 税	796件	11件	0件	8件	815件
	23,834,134円	68,900円	0円	17,800円	23,920,834円

2. 1. 20

法人市民税	199件 11,558,500円	0件 0円	4件 5,400円	16件 50,400円	219件 11,614,300円
固定資産税 都市計画税	20件 652,770円	2件 43,000円	0件 0円	0件 0円	22件 695,770円
軽自動車税	6件 30,200円	0件 0円	0件 0円	0件 0円	6件 30,200円
償却資産	6件 62,500円	0件 0円	1件 2,200円	0件 0円	7件 64,700円
配当割 譲渡割	886件 24,470,686円	0件 0円	0件 0円	0件 0円	886件 24,470,686円
合 計	1,913件 60,608,790円	13件 111,900円	5件 7,600円	24件 68,200円	1,955件 60,796,490円

※ 令和7年5月31日現在

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2. 1. 20	事業番号 0110900 防犯事務事業	(防災安全課)
---------------------	----------------------------	---------

歳出合計	9,513,678円	歳入内訳	
内訳	(7) 134,200円 (10) 1,632,473円 (11) 203,182円 (12) 5,451,153円 (13) 10,670円 (18) 2,082,000円	都支出金	1,413,825円
		一般財源	8,099,853円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 地域の防犯意識の啓発と防犯活動を充実させることにより、犯罪の発生を未然に防止し、市民が犯罪被害に遭遇することのない、安全・安心に暮らせる犯罪に強いまちづくりを推進する。

執行状況及び成果：

1 地域見守り活動支援事業補助事業

令和7年3月末現在、合計42台（国分寺駅南口地区18台、国分寺駅北口地区12台、国立駅北口地区4台、国立駅東部地区4台、国分寺元町地区4台）の街頭防犯カメラが設置されている。令和6年度については新規設置をしていないが、設置から7年が経過した街頭防犯カメラ4台の更新に補助を行った。また、維持管理経費（保守点検費・修繕費）と運用経費（電気料金・使用料）の補助を令和5年度から開始し、令和6年度は計19台のカメラに補助を行った。「東京都地域における見守り活動支援事業補助金交付要綱」に基づき、設置団体がパトロール等の防犯に関する見守り活動を行っている。

2 防犯リーダー養成講習会事業

「第15回防犯リーダー養成講習会」を開催し、24人が受講した。令和5年度からWebフォロー制度を取り入れ当日欠席しても後日オンライン受講ができるよう環境を整えた。また、警察施設のポリスミュージアム見学を行い下表のとおり5日間、ガイダンスと全9講座を開催し、22人が所定の課程を修了した。そのうちの15人から申出があり、「国分寺市防犯まちづくり委員設置要綱」に基づき防犯まちづくり委員に認定した。これにより委員認定数は251人となった。

講師：警察庁科学警察研究所 犯罪行動科学部 犯罪予防研究室長 島田 貴仁 氏
立正大学文学部社会学科教授 小宮 信夫 氏
あんどうりす 氏
警視庁小金井警察署生活安全課 職員
特定非営利活動法人 日本ガーディアン・エンジェルス

第15回防犯リーダー養成講習会開催概要

開 催 日	内 容
令和6年8月3日	ガイダンス「講習会ガイダンス」 第1回講座「国分寺市の現状と対策」 第2回講座「警察の視点・役割」 第3回講座「特殊詐欺への対策」

8月20日	第4回講座「施設見学」
10月5日	第5回講座「犯罪機会論から学ぶ防犯の要点」 第6回講座「グループディスカッション（パトロールについて）」
11月9日	第7回講座「災害時における防災・防犯の要点」
11月16日	第8回講座「地域防犯の要点」 第9回講座「地域の防犯の評価（実地演習）」

3 防犯まちづくり委員会事業

防犯まちづくり委員の全体的組織である防犯まちづくり委員会を平成22年度に設立した。地域の特性に応じた活動を推進し委員相互の連携強化を図るため、市内を3ブロックに分け、防犯まちづくり委員会ブロック連絡会を開催した。小金井警察署や小金井・国分寺防犯協会と協力し、国分寺駅や西国分寺駅、国立駅で防犯キャンペーンを計5回実施した。

また、市内の小中学校の児童及び生徒を対象とした防犯ポスターコンクールを実施し、4テーマに対し471点の応募があった。それぞれのテーマにおいて最優秀賞8点と優秀賞50点を選定した。さらに令和5年度の最優秀賞8作品を防犯ポスターとして各100部（計800部）とポケットティッシュ付きチラシ各500個（計4,000個）を作成し、来庁者、市内の小中学校、防犯まちづくり委員の希望者等への配布、自治会町内会連絡会で防犯ポスターを配布し防犯啓発活動を行った。

防災フェスタでは、親子や働き盛り世代へ防犯啓発を行うため、「災害時の防犯」のブースを設置し、来場者にクイズを出題したほか、ポケットティッシュ付きチラシを配布した。国分寺まつりでは、防犯ポスターコンクール入賞作品を展示し、来場者へ防犯啓発活動を行った。

4 つきまとい防止パトロール事業

国分寺市つきまとい勧誘行為防止条例に基づき、月曜日から金曜日までのうち、市が指定した平日に警備員を2人配置して巡回を行い、しつこい勧誘者に対して、注意、指導を行った。また、悪質な勧誘があった場合、市職員が現地にて警告書発行の対応を行うこととしている。

つきまとい勧誘行為防止パトロール隊指導等件数表 (単位：件)

	指導数	警告	勧告	公表	その他注意等※
4月	0	0	0	0	103
5月	0	0	0	0	66
6月	0	0	0	0	44
7月	0	0	0	0	31
8月	0	0	0	0	32
9月	0	0	0	0	42
10月	0	0	0	0	29
11月	0	0	0	0	31
12月	0	0	0	0	24
1月	0	0	0	0	20
2月	0	0	0	0	19
3月	0	0	0	0	24
合計	0	0	0	0	465
(前年度比)	-2	±0	±0	±0	+242

※その他注意等…歩きたばこや自転車乗入れ等の注意、道案内

5 生活安全・安心メール配信サービス事業

平成18年9月1日より事業を開始し、登録者数は令和7年3月末現在で、22,788人である。平成20年12月5日より災害情報を、平成27年11月20日より気象に関する特別警報・警報の発令と解除の情報を、更に平成28年4月1日より高齢行方不明者情報を配信開始し、登録者は市外にいても市内の災害に関する情報や気象に関する特別警報・警報の発令と解除の情報、認知症等による行方不明高齢者情報を受け取ることができるようになった。令和4年9月からは防犯情報の定期配信を開始した。令和5年7月からは小金井警察署管内で発生した特殊詐欺情報を登録者へ速やかに伝達するために、メールけいしちょうで発信する情報を自動転送し配信することとし、令和6年8月からは、国分寺市内のみの特殊詐欺情報を自動転送し配信することとした。令和7年3月から、メールけいしちょうで配信する「公然わいせつ」「子供（公然わいせつ）」「声掛け等」「子供（声掛け等）」の国分寺市内で発生したもののみを自動転送し、配信することとした。

メール配信件数と内訳 (単位：件)

	配信件数	不審者	事件	高齢 行方不明者	その他
4月	32	2	27	0	3
5月	26	1	21	0	4
6月	27	5	20	0	2

2. 1. 20

7月	34	0	17	0	17
8月	40	4	16	0	20
9月	19	4	12	0	3
10月	27	1	21	0	5
11月	23	1	19	0	3
12月	20	2	12	2	4
1月	11	0	6	0	5
2月	12	1	6	0	5
3月	16	1	14	0	1
合計	287	11	191	2	72
(前年度比)	-13	+11	-22	-5	+3

6 青色回転灯防犯パトロール事業

庁用車29台を青色回転灯装着車両として運用し、青色防犯パトロールを実施している。また、市長から委嘱を受けた地域団体が、本多公民館の青色回転灯装着車両の貸し付けを受け、自主防犯活動の一環として青色防犯パトロールを実施した。

青色回転灯装着車両

公共施設マネジメント課	多摩480 た	3994	市内の現場を巡回している車両
契約管財課	多摩480 い	6806	市内の現場を巡回している車両
防災安全課	多摩480 く	1457	防犯・防災業務で市内を走行する車両
課税課	多摩480 え	6595	課税業務で市内を巡回している車両
	多摩480 う	273	
協働コミュニティ課	多摩502 に	1513	地域センター業務で市内を巡回している車両
保育幼稚園課	多摩41 け	6341	市立保育園等を巡回している車両
まちづくり推進課	多摩480 え	6596	現場確認等で市内を走行する車両
建築指導課	多摩480 え	6597	違法建築物の監察パトロールで市内を巡回している車両
建設事業課	多摩480 つ	7364	市内の現場を巡回している車両
	多摩480 あ	6891	
道路管理課	多摩480 く	2022	市内の道路パトロールや防犯パトロール等を行う車両
	多摩480 え	6514	市内の市道の調査等のため走行する車両
交通対策課	多摩480 ち	2250	市内の交通状況の確認等のため走行する車両
下水道課	多摩41 す	6219	宅内排水検査等で市内を巡回している車両
	多摩480 え	6515	
緑と公園課	多摩480 う	274	市内の公園周辺等を走行する車両
環境対策課	多摩480 う	277	環境指導等で市内を巡回している車両 不法投棄防止パトロールや清掃指導等で市内を巡回している車両
	多摩41 す	5800	
	多摩480 う	276	
	多摩480 た	3996	
	多摩480 つ	1900	
学務課	多摩480 け	9207	市内小中学校への訪問業務を行っている車両
学校指導課	多摩41 け	6338	市内小中学校への訪問業務を行っている車両
恋ヶ窪公民館	多摩480 た	3995	第一中学校区等を走行する車両
本多公民館	多摩480 か	9766	第二中学校区等を走行する車両
光公民館	多摩480 か	9767	第三中学校区等を走行する車両
もとまち公民館	多摩480 か	9768	第四中学校区等を走行する車両
並木公民館	多摩480 け	9208	第五中学校区等を走行する車両

7 防犯協会補助事業

市民が一体となり犯罪のない安全で安心なまちづくりを目指し、侵入窃盗犯罪の被害防止活動やひったくり・振り込め詐欺・悪質商法から高齢者を守る活動等、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図った。

8 子どもの見守り放送事業

低学年の下校時間にあわせ、防災行政無線を活用して成人女性と子どもの声で一斉に放送し、子どもの見守りや防犯パトロールを行う防犯ボランティアや自主防犯活動団体の防犯意識の高揚を図った。平成27年4月より平日午後2時に放送してきたが、令和4年9月からは平日午後2時15分に放送時間を変更した。

9 防犯資機材支給事業

「国分寺市自主防犯活動に対する防犯資機材支給要綱」に基づき、自主防犯活動団体（7団体）に下表のとおり

り防犯資機材を支給した。令和5年度より小学校通学路における見守り活動を防犯まちづくり委員の活動の一環として取り組むことを呼びかけた結果、横断旗をはじめ多くの資機材を支給することとなった。

防災資機材支給内訳

物 品 名	支給数量
ベスト	6
ウィンドブレーカー	26
合図灯	3
帽子	31
腕章	25
拍子木	7
横断旗	1
笛	5
懐中電灯	7
LEDベスト	19
LED合図灯	10
合計	140

10 自動通話録音機貸与事業

「東京都消費者行政強化交付金」を活用し、東京都から助成を受けて市が購入した自動通話録音機を65歳以上の市民に貸与期間を設けたうえで貸与し、期間満了後、希望する方には無償で譲与している。令和6年度は150台を購入し8月16日より機器の申込み受付を開始した。事業を開始した平成27年度は東京都から譲渡された140台を市民へ貸与し、平成28年度から令和3年度までは、「東京都自動通話録音機設置促進補助金」を活用し、令和4年度からは「東京都消費者行政強化交付金」を活用して、合計1,730台を貸与している。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント：市民の防犯意識及び各家庭における防犯力を高め、安全に暮らすことができる環境づくりを目的として、市民が自らの住宅の防犯対策に要した費用の一部を補助する「住まいの防犯用品購入費補助事業」を実施する。まちづくりにおける安全・安心の環境整備について、令和6年度は地域団体からの街頭防犯カメラの設置及び更新の相談に応じ、更新に伴う補助を行った。併せて設置団体の更なる軽減を図るため、街頭防犯カメラの維持管理費及び運用経費の補助を行った。今後も自治会・町内会及び商店会へ街頭防犯カメラ設置の周知を行い、他の防犯施策と併せて犯罪抑止を図る。</p> <p>防犯リーダー養成講習会は、メイン講師に依頼する方式から講座ごとに講師を依頼する方式に変更し、さまざまな角度から防犯について学べる環境を整えるとともに、講義を当日欠席した受講生に対し、後日オンラインで受講できるWebフォローを行う。</p> <p>防犯まちづくり委員会は、多くの委員が参加できるよう、ブロック連絡会及び防犯キャンペーンを平日及び土曜日に開催する。また小金井警察署員との懇談を土曜日に開催し、組織の活性化を図る。</p> <p>地域の防犯意識の向上と防犯活動の支援として、犯罪・不審者情報の提供、子どもの見守り活動の呼びかけ、防犯対策啓発、自主防犯活動団体への活動資機材の支給を行った。今後も地域の防犯意識の形成及び向上のため、引き続き支援していく。</p> <p>特殊詐欺対策について、自動通話録音機の購入は引き続き東京都消費者行政強化交付金を活用し、財政負担の軽減を図りながら実施する。</p>				

予 算 科 目	事業番号 0110960	(まちづくり推進課)
2. 1. 20	緑と水のまちづくり協力金返還金事務事業	

歳出合計	450,000円	歳入内訳	
内訳	(22) 450,000円	その他特定財源	450,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：まちづくり条例第73条第2項に基づき緑と水のまちづくり協力金の提供のあった開発事業について、計画変更に伴う住戸数の減少に起因する過年度納付済みの協力金の一部返還を適切に行う。

執行状況及び成果：緑と水のまちづくり協力金返還金 450,000円

事務事業評価：対象外

2. 2. 1

予 算 科 目 2. 2. 1	事業番号 0111100 固定資産評価審査委員会事務事業	(情報管理課)
--------------------	-------------------------------------	---------

歳出合計 44,242円	歳入内訳
内訳 (1)28,500円 (8)1,742円 (18)14,000円	一般財源 44,242円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査申出を審査し、決定する。

執行状況及び成果 :

- 1 国分寺市固定資産評価審査委員会
 - (1) 委 員 3人
 - (2) 委員会 1回開催
 - (3) 運営研修会 1回出席 (オンライン: 委員3人、書記1人)
 - (4) 東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会 1回出席 (委員2人、書記等3人)
 - (5) 審査申出 0件
- 2 争訟関係 0件

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 令和6年度は評価替えの年となっていたが、審査申出はなかった。引き続き、地方税法第432条第1項の規定に基づく審査申出に対して、固定資産課税台帳に登録した価格が適正であるかを公正中立に審査し、決定されるよう適正な事務執行に努める。				

予 算 科 目 2. 2. 1	事業番号 0111300 税務関係負担金・補助金事務事業	(課税課)
--------------------	-------------------------------------	-------

歳出合計 72,100円	歳入内訳
内訳 (18)72,100円	一般財源 72,100円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 東京税務協会に負担金を供することにより、地方財政制度の研究、税財政関係資料の収集及び交換、関係職員に対する講習並びに納税者に対する税知識の普及啓発等の円滑な運営に寄与し、もって地方財政の確立に資する。

執行状況及び成果 : 東京税務協会負担金 72,100円

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 2. 2. 2	事業番号 0111400 個人市民税賦課事務事業	(課税課)
--------------------	---------------------------------	-------

歳出合計 21,706,169円	歳入内訳
内訳 (1)5,452,285円 (8)261,108円 (10)488,853円	都支出金 4,907,508円
(11)8,028,282円 (12)699,600円 (18)6,776,041円	一般財源 16,798,661円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 1月1日現在において、市内に住所を有する個人、又は住所を有しなくても、事務所・事業所若しくは家屋敷を有する個人に課税する。

執行状況及び成果 :

1 決算調定額

区 分	均 等 割 額 (円)	所 得 割 額 (円)	計 (円)
普通徴収	50,850,566	3,063,943,634	3,114,794,200
特別徴収	144,873,009	8,607,677,983	8,752,550,992
年金特徴	24,674,634	345,963,962	370,638,596
合 計	220,398,209	12,017,585,579	12,237,983,788

2 納税義務者等（令和6年度課税状況等の調べによる）

区 分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		合 計	
	納税義務者 (人)	均等割額 (千円)	納税義務者 (人)	均等割額 所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	均等割額 所得割額 (千円)
給与所得者	2,925	8,775	55,103	9,750,852	58,028	9,759,627
営業等所得者	405	1,215	2,334	588,523	2,739	589,738
農業所得者	5	15	6	1,470	11	1,485
その他の所得者	2,086	6,258	9,482	1,734,426	11,568	1,740,684
家屋敷等のみ	188	564			188	564
合 計	5,609	16,827	66,925	12,075,271	72,534	12,092,098

3 所得者区分（令和6年度課税状況等の調べによる）

区 分	総所得金額 (千円)	所得控除額 (千円)	所得割額 (千円)
給 与 所 得 者	254,690,509	76,892,075	9,188,358
営 業 等 所 得 者	13,492,162	2,923,240	563,068
農 業 所 得 者	30,084	4,929	1,452
そ の 他 の 所 得 者	27,777,674	9,145,294	967,895
土地等に係る事業所得等並びに長期譲渡所得、短期譲渡所得、株式等に係る譲渡所得等、上場株式等に係る配当所得及び先物取引に係る雑所得等について分離課税をした者	13,240,348	2,832,400	1,153,440
合 計	309,230,777	91,797,938	11,874,213

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2. 2. 2	事業番号 0111500 法人市民税賦課事務事業	(課税課)
--------------------	---------------------------------	-------

歳出合計 179,688円	歳入内訳
内訳 (10) 34,793円 (11) 144,895円	一般財源 179,688円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 市内に事務所又は事業所を有する法人や人格のない社団等、又市内に寮等を有する法人や人格のない社団等に課税する。

執行状況及び成果：

1 決算調定額

均 等 割 額 (円)	法 人 税 割 額 (円)	計 (円)
341,088,700	848,426,400	1,189,515,100

2. 2. 2

2 均等割の税率及び納税義務者数等（令和6年度課税状況等の調べによる）

法人等の区分	税 率（円）	均等割 納税義務者数
資本金等の金額が50億円を超える法人で、市内の事務所等の従業者数が50人を超えるもの	3,000,000	14
資本金等の金額が10億円を超え50億円以下である法人で、市内の事務所等の従業者数が50人を超えるもの	1,750,000	5
資本金等の金額が10億円を超える法人で、市内の事務所等の従業者数が50人以下であるもの	410,000	174
資本金等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、市内の事務所等の従業者数が50人を超えるもの	400,000	12
資本金等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、市内の事務所等の従業者数が50人以下であるもの	160,000	155
資本金等の金額が1,000万円を超え1億円以下である法人で、市内の事務所等の従業者数が50人を超えるもの	150,000	25
資本金等の金額が1,000万円を超え1億円以下である法人で、市内の事務所等の従業者数が50人以下であるもの	130,000	380
資本金等の金額が1,000万円以下である法人で、市内の事務所等の従業者数が50人を超えるもの	120,000	11
上記以外の法人等	50,000	3,969

3 法人税割の税率及び納税義務者数等（令和6年度課税状況等の調べによる）

法人等の区分	税 率（％）	法人税割 納税義務者数	法人税割 納税者数
資本金等の金額が1億円未満の法人	6.0	4,700	1,305
資本金等の金額が1億円以上の法人及び 保険業法に規定する相互会社	8.4		

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0111600	（課税課）
2. 2. 2	固定資産税賦課事務事業	
歳出合計	8,201,900円	歳入内訳
内訳	(1) 3,502,160円 (8) 33,912円 (10) 702,384円	都支出金 360,184円
	(11) 3,838,087円 (13) 27,157円 (18) 90,000円	一般財源 7,841,716円
	(26) 8,200円	

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 1月1日現在、市内に所在する固定資産（固定資産税にあっては土地・家屋・償却資産、都市計画税にあっては土地・家屋）の所有者に課税する。

執行状況及び成果：

1 決算調定額（令和6年度）

区 分	調 定 額（円）
純固定資産税	
土 地	4,304,644,600
家 屋	3,712,985,700
償却資産	640,247,900
計	8,657,878,200

都市計画税	土地	1,309,819,800
	家屋	748,900,700
	計	2,058,720,500

2 納税義務者数（令和 6 年度 固定資産概要調書より）
（土地）

区 分	納税義務者（人）	地 積（㎡）	筆 数（筆）
畑	一 般 畑	233	1,046,101
	市街化区域畑等	203	150,160
宅 地	住 宅 用 地	30,723	5,553,169
	非 住 宅 用 地	1,662	997,846
山 林	介 在 山 林 等	52	28,551
雑 種 地	鉄 軌 道 用 地	5	177,639
	その他、雑種地	108	70,600
合 計		32,986	8,024,066
非 課 税 土 地			2,608,923
			47,931
			20,431

（家屋）

納 税 義 務 者	総 数（人）	法定免税点未満（人）	法定免税点以上（人）
個 人	36,681	112	36,569
法 人	1,151	13	1,138
計	37,832	125	37,707

		棟 数 (棟)	床面積 (㎡)	新築 (棟)	増築 (棟)	滅失 (棟)
木 造	総 数	26,573	2,742,630	615	2	303
	法定免税点未満	93	2,093			
	法定免税点以上	26,480	2,740,537			
木造以外	総 数	7,146	2,769,974	100	5	73
	法定免税点未満	39	584			
	法定免税点以上	7,107	2,769,390			
計	総 数	33,719	5,512,604	715	7	376
	法定免税点未満	132	2,677			
	法定免税点以上	33,587	5,509,927			
非 課 税 家 屋		321	246,301			

（償却資産）

納税義務者	総 数（人）	法定免税点未満（人）	法定免税点以上（人）
個 人	1,171	778	393
法 人	2,318	1,367	951
合 計	3,489	2,145	1,344

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2. 2. 2	事業番号 0111700 軽自動車税賦課事務事業	（課税課）
--------------------	-----------------------------	-------

歳出合計 1,522,831円	歳入内訳
内訳 (10) 234,166円 (11) 1,037,665円 (18) 251,000円	一般財源 1,522,831円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 4月1日現在の原動機付自転車・軽自動車・二輪の小型自動車等の所有者又は使用者に軽自動車税種別割を課税する。また、これらを取得したものには軽自動車税環境性能割を課税する（環境性能割の賦課

2. 2. 2

徴収事務は当分の間東京都が行う）。

執行状況及び成果：

1 決算調定額等

	調 定 額 (円)	調定台数 (台)
環境性能割	6,714,200	286
種別割	82,956,200	12,923

2 異動状況(種別割)

区 分		課税台数	非課税台数	年間異動台数	
				新規分	廃車分
原動機付自転車	50cc(一般原付)	1,819	6	202	259
	50cc(特定原付)	15	0	16	5
	90cc	230	0	21	26
	125cc	1,185	0	160	152
	ミニカー	79	0	7	6
軽自動車	二輪	1,170	0	153	181
	三輪	0	0	0	0
	四輪貨物	1,713	54	245	332
	四輪乗用	5,170	1	813	924
小型特殊自動車	農耕用	119	0	6	5
	特殊作業用	16	1	0	1
二輪の小型自動車		1,407	0	224	241
合 計		12,923	62	1,847	2,132

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2. 2. 2	事業番号 0111800 税関係の証明等事務事業	(課税課)
--------------------	---------------------------------	-------

歳出合計	2,324,925円	歳入内訳	
内訳	(1) 1,139,520円 (8) 4,550円 (10) 212,901円	その他特定財源	2,324,925円
	(11) 14,784円 (12) 636,480円 (13) 230,010円		
	(17) 86,680円		

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 税関係証明書の発行等及び課内管理一般事務を行う。

執行状況及び成果：

1 税関係証明書

区 分	件 数 (件)		金 額 (円)
	有 料	無 料	
課 税 証 明 書	10,808 (2,836)	3 (0)	2,795,600
非 課 税 証 明 書	5,273 (2,157)	55 (0)	1,581,900
所 得 証 明 書	1,805 (483)	15 (0)	464,600
法 人 所 在 証 明 書	6	0	1,800
土 地 所 在 証 明 書	0	0	0
土 地 評 価 証 明 書	4,672	170	1,401,600
建 物 評 価 証 明 書	2,374	66	712,200
公 課 証 明 書	2,631	8	789,300
土地記載事項証明書	31	19	9,300
家屋記載事項証明書	27	20	8,100

名寄帳の写の証明書	1, 224	0	367, 200
住宅用家屋証明書	781	0	1, 015, 300
建物滅失証明書	33	1	9, 900
町名地番変更証明書	0	2	0
公 図 証 明 書	70	2	21, 000
証明願い・その他	4	0	1, 200
閲覧（分合筆図）	189	3	56, 700
合 計	29, 928 (5, 476)	364 (0)	9, 235, 700

※コンビニ交付取扱件数 課税・非課税証明書4, 468件、所得証明書769件、計5, 237件 を含む（コンビニ交付手数料は200円/1通）。

※件数（ ）内は、cocobunji市民サービスコーナーと国立駅前市民サービスコーナーの合計取扱件数。

2 市たばこ税

調 定 額	売上本数
886, 515, 647円	135, 304, 586本

3 国有資産等所在市町村交付金

調 定 額	対象団体件数
124, 988, 500円	4 団体

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 2 . 2	事業番号 0111900 固定資産税評価替事務事業	(課税課)
----------------------	----------------------------------	-------

歳出合計 22, 832, 700円

歳入内訳

内訳 (12) 22, 832, 700円

一般財源

22, 832, 700円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 令和9年度の評価替えに向けた路線価の作成等を行う。

執行状況及び成果： 土地評価業務

土地評価業務において、次の評価替えに向けて行う主な作業は以下のとおり。

作業工程	備考
(1) 状況類似地域の見直し	令和6年度実施
(2) 標準宅地の見直し	令和7年度実施予定
(3) 標準宅地の評価額取得	令和7年度実施予定
(4) 路線の価格形成要因調査	令和7年度実施予定
(5) 土地価格比準表の見直し	令和8年度実施予定
(6) 路線価の算定	令和8年度実施予定

令和7年度向け評価額下落修正率調査を以下のとおり行った。

調査箇所数	下落箇所数
289箇所	0箇所

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 2 . 2	事業番号 0112100 収納事務事業	(納 税 課)
歳出合計	22,334,549円	歳入内訳
内訳	(1) 2,165,865円 (8) 55,714円 (10) 426,550円 (11) 10,974,137円 (12) 5,246,651円 (13) 7,220円 (18) 3,458,412円	その他特定財源 2,310円 一般財源 22,332,239円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市税の納付において、税の公正化を期するとともに徴収率の向上を図る。

執行状況及び成果 :

■市税徴収の取組

【現年度分】

督促状、催告書の発送や早期に臨戸を実施し、未納者に対して早期納付を促しつつ、納期内納付が困難な方に対しては、分納相談を受けるなど柔軟な対応をとった。

また、納税相談や納付の機会を設けるため、毎月第2土曜日に休日納税窓口を開設するとともに、年度当初の納税通知書に、コンビニ納付、口座振替、eL-QR（二次元コード）利用による納付（スマートフォン決済・クレジットカード・インターネットバンキング・ペイジー）の案内チラシを同封することで、利用者の拡大に努めた。

【滞納繰越分】

催告書の発送後に納付や納税相談のない滞納者に対しては、集中的な財産調査（本年度60,108件：国保分含む）を実施し、市税確保のため差押え等の滞納処分を早期に執行するよう努めた。

また、市外転出した滞納者で、催告書の発送後に納付や納税相談がなく、差押え可能な財産も見えない案件について、滞納者宅の委託訪問を実施した。

【収納管理】

収納管理については、収納システムと各収納代行事業者との連携により、収納消込、過誤納金の還付及び納税証明発行事務等を迅速に実施し、収納事務の合理化、適正化に努めた。

令和5年度より地方税共通納税システムにおける対象税目・収納方法を拡大し、インターネット活用により時間・場所を問わない納税環境を整えた。

1 一般市税収納状況

科目	区分	予算		現額		調定額		収入		還付		未済額		不納欠損額		未収入額		執行停止額		収入歩合	
		千円	A 税額	千円	A 税額	千円	B 税額	千円	B 税額	千円	C 税額	千円	D 税額	千円	E 税額	千円	F+B+C+D+E 税額	千円	G 税額	% H=C/B	前年同期
現年課税分	市町村民税	個人	普通徴収	2,840,452	3,114,794,200	3,053,117,125	3,053,117,125	86,757	86,757	63,162,414	63,162,414	0	0	0	0	0	0	0	0	98.0	97.8
			給与特別徴収	8,951,875	8,752,550,992	8,747,348,306	8,747,348,306	0	0	6,157,154	6,157,154	0	0	0	0	0	0	0	0	99.9	99.9
			年金特別徴収	364,792	370,638,596	371,939,753	371,939,753	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.4	100.2
			計	12,157,119	12,237,983,788	12,172,405,184	12,172,405,184	86,757	86,757	69,319,568	69,319,568	0	0	0	0	0	0	0	0	99.5	99.4
		法人	計	966,465	1,189,515,100	1,188,187,900	1,188,187,900	0	0	2,446,600	2,446,600	0	0	0	0	0	0	0	0	99.9	99.7
	固定資産税	純固定資産税	13,123,584	13,427,498,888	13,360,593,084	13,360,593,084	13,360,593,084	86,757	86,757	71,766,168	71,766,168	0	0	0	0	0	0	0	0	99.5	99.4
		交付金及び納付金	8,624,458	8,657,878,200	8,621,505,972	8,621,505,972	8,621,505,972	0	0	37,575,316	37,575,316	0	0	0	0	0	0	0	0	99.6	99.7
		計	124,988	124,988,500	124,988,500	124,988,500	124,988,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
	軽自動車税	環境性能割	4,750	6,714,200	6,714,200	6,714,200	6,714,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
		種別割	84,433	82,956,200	82,956,200	82,956,200	82,956,200	2,400	2,400	663,507	663,507	0	0	0	0	0	0	0	0	99.2	99.3
		計	89,183	89,670,400	89,670,400	89,670,400	89,670,400	2,400	2,400	663,507	663,507	0	0	0	0	0	0	0	0	99.3	99.4
	たばこ税	たばこ税	846,176	886,515,647	886,515,647	886,515,647	886,515,647	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
		鉱産税	22,808,389	23,186,551,635	23,082,621,066	23,082,621,066	23,082,621,066	89,157	89,157	110,004,991	110,004,991	0	0	0	0	0	0	0	0	99.6	99.5
		特別土地保有税	2,050,264	2,058,720,500	2,049,471,888	2,049,471,888	2,049,471,888	0	0	9,532,225	9,532,225	0	0	0	0	0	0	0	0	99.6	99.6
滞納繰越分	市町村民税	個人	普通税	2,050,264	2,058,720,500	2,049,471,888	2,049,471,888	0	0	9,532,225	9,532,225	0	0	0	0	0	0	0	0	99.6	99.6
			入湯税	24,858,653	25,245,272,135	25,132,092,954	25,132,092,954	89,157	89,157	119,537,216	119,537,216	0	0	0	0	0	0	0	0	99.6	99.6
			事業所税	46,418	144,294,244	57,274,094	57,274,094	4,893,506	4,893,506	82,199,292	82,199,292	0	0	0	0	0	0	0	0	39.7	37.8
			計	1,844	7,072,629	1,718,132	1,718,132	412,100	412,100	5,232,697	5,232,697	0	0	0	0	0	0	0	0	24.3	18.9
		固定資産税	48,262	151,366,873	58,992,226	58,992,226	58,992,226	5,305,606	5,305,606	87,431,989	87,431,989	0	0	0	0	0	0	0	0	39.0	36.7
	環境性能割	軽自動車税	普通税	22,869	43,878,767	26,638,352	26,638,352	2,106,515	2,106,515	15,153,992	15,153,992	0	0	0	0	0	0	0	0	60.7	64.4
			入湯税	383	1,279,070	420,611	420,611	137,600	137,600	720,859	720,859	0	0	0	0	0	0	0	0	32.9	36.7
			事業所税	383	1,279,070	420,611	420,611	137,600	137,600	720,859	720,859	0	0	0	0	0	0	0	0	32.9	36.7
			計	71,514	196,524,710	86,051,189	86,051,189	7,549,721	7,549,721	103,306,840	103,306,840	0	0	0	0	0	0	0	0	43.8	43.9
		特別土地保有税	5,435	10,949,552	6,833,805	6,833,805	6,833,805	248,755	248,755	3,871,499	3,871,499	0	0	0	0	0	0	0	0	62.4	66.1
	都市計画税	都市計画税	5,435	10,949,552	6,833,805	6,833,805	6,833,805	248,755	248,755	3,871,499	3,871,499	0	0	0	0	0	0	0	0	62.4	66.1
		目的税	76,949	207,474,262	92,884,994	92,884,994	92,884,994	7,798,476	7,798,476	107,178,339	107,178,339	0	0	0	0	0	0	0	0	44.8	45.2
		滞納繰越分	24,935,602	25,452,746,397	25,224,977,948	25,224,977,948	25,224,977,948	7,887,633	7,887,633	226,715,555	226,715,555	0	0	0	0	0	0	0	0	99.1	99.2
	総計	総計	24,935,602	25,452,746,397	25,224,977,948	25,224,977,948	25,224,977,948	7,887,633	7,887,633	226,715,555	226,715,555	0	0	0	0	0	0	0	0	99.1	99.2

2. 2. 2

2 税目別口座振替収納状況

区 分 税 目	調 定 分		口座振替分		口座振替の割合	
	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (%)
市都民税 (普通徴収)	71,855	5,187,983,200	15,114	1,588,622,688	21.0	30.6
固定資産税(含償却資産)都市計画税	177,354	10,716,598,700	72,874	5,082,283,900	41.0	47.4
軽自動車税	9,508	82,956,200	857	5,519,200	9.0	6.6
計	258,717	15,987,538,100	88,845	6,676,425,788	34.3	41.7

3 一般市税督促状発送件数

税 目 期 別	市都民税 (普通徴収)	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	税目 発送月	市都民税 (特別徴収)	法人市民税
1 期	2,823	2,681	1,183	4 月	242	18
				5 月	242	14
2 期	3,534	3,349	—	6 月	256	21
				7 月	255	19
3 期	3,340	3,060	—	8 月	29	12
				9 月	493	20
4 期	3,441	2,949	—	10月	326	26
				11月	301	18
特設納期	171	—	1	12月	347	24
				1 月	308	12
合 計	13,309	12,039	1,184	2 月	280	9
				3 月	342	26
				合計	3,421	219

4 一般市税現年度催告書一斉発送件数

税目等 発送月	市都民税 (特別徴収)	法人市民税	名寄催告書 ^{※1}	合 計
4 月催告	54	18	1,549	1,621
5 月催告	41	12	713	766
6 月催告	19	13	—	32
10月催告	67	10	3,885	3,962
11月催告	24	15	—	39
12月催告	—	—	—	—
1 月催告	64	10	—	74
2 月催告	72	18	2,657	2,747
3 月催告	25	9	1,973	2,007
合 計	366	105	10,777	11,248

※1 滞納している市税（国民健康保険税含む、市都民税特別徴収・法人市民税除く）を全て記載した催告書

5 滞納処分等執行状況（差押え・参加差押え・交付要求・搜索）

財 産 等 の 区 分	不動産	動 産	自動車	債 権	交付要求	搜 索	合 計
件 数	1	0	0	595	20	0	616

6 換価等の状況

財産等の区分	不動産	動産	自動車	債権	交付要求	合計
差押等解除・消滅件数	3	0	0	48	1	52
換価・配当あり件数	0	0	0	516	3	519

7 現地調査委託業務結果

訪問件数	納付件数	納付金額（延滞金含む）
43件	3件	99,000円

8 納付方法別市税収納状況

単位：円

区分	共通納税システム※1	口座振替	コンビニエンスストア	職員の徴収	その他※2
現年分	11,297,538,102	6,676,425,788	2,045,234,581	58,667,729	4,036,008,407
滞納分	8,851,122	0	21,634,655	59,193,049	3,206,168
計	11,306,389,224	6,676,425,788	2,066,869,236	117,860,778	4,039,214,575

※1 地方税統一QRコードを利用した納付：金融機関・スマートフォン決済・クレジットカード・インターネットバンキング・ペイジー・ダイレクト納付（口座都度払い）

※2 地方税統一QRコード非対応金融機関・同非対応市税（住民税特別徴収・法人市民税）

9 証明事務（納税証明）

交付場所	件数・金額	件数		金額(円)
		有料	無料	
本庁		2,155	249	646,500
国立駅前市民サービスコーナー		201	26	60,300
c o c o b u n j i 市民サービスコーナー		430	24	129,000
コンビニ交付		203	—	40,600
ぴったりサービス		21	1	6,300
合 計		3,010	300	882,700

※納税証明手数料 1件300円（コンビニ交付は1件200円）。

※コンビニ交付：令和6年12月にて取扱終了。

※ぴったりサービス：電子申請・電子決済。令和7年1月より運用。

事務事業評価：対象外

予算科目 2.3.1	事業番号 0112300 戸籍事務事業	(市民課)
---------------	------------------------	-------

歳出合計 437,582円	歳入内訳
内訳 (10)103,552円 (12)327,030円 (18)7,000円	都支出金 103,552円
	その他特定財源 334,030円

事務の分類：第1号法定受託事務

事務事業の目的：戸籍法に規定されている各種届出の受理、戸籍編製を行い、親族的な身分関係を登録・公証す

2. 3. 1

る。

執行状況及び成果：

1 本籍数・本籍人口数（令和7年3月31日現在）

本 籍 数	38,655
本 籍 人 口 （ 人 ）	95,068

2 処理事件数

新 戸 籍 編 製	892
戸 籍 全 部 消 除	664
違 反 通 知	3
戸籍の再製・補完	0
そ の 他	3
合 計	1,562

（注）「その他」は、届出の催告、戸籍の記載の錯誤遺漏通知、管轄局に対する許可の申請である。

3 届出事件数

事件の種類			総数	届出			他市区町村 から送付
				本籍人	非本籍人	計	
1	出 生		1,147	292	531	823	324
2	国 籍 留 保		14	0	0	0	14
3	認 知		16	5	1	6	10
4	養 子 縁 組		53	19	5	24	29
	（ 取 消 事 件 の 内 数 ）		0	0	0	0	0
5	養 子 離 縁		10	5	3	8	2
	（ 取 消 事 件 の 内 数 ）		0	0	0	0	0
6	法 73 条の 2、69 条の 2（*1）		1	1	0	1	0
7	婚 姻		1,185	322	211	533	652
	（ 取 消 事 件 の 内 数 ）		0	0	0	0	0
8	離 婚		229	94	31	125	104
	（ 取 消 事 件 の 内 数 ）		0	0	0	0	0
9	法 77 条の 2、75 条の 2（*2）		109	55	9	64	45
10	親権・ 未成年者の 後見・ 後見監督	届 出	9	4	2	6	3
		嘱 託					
		別表第一 審判の確定	7	7		7	
		保全処分	0	0		0	
		計	16	11	2	13	3
11	死 亡		1,600	652	508	1,160	440
12	失 踪		1	1	0	1	0
	（ 取 消 事 件 の 内 数 ）		0	0	0	0	0
13	復 氏		3	2	0	2	1
14	姻 族 関 係 終 了		3	3	0	3	0
15	相 続 人 廃 除		0	0	0	0	0
	（ 取 消 事 件 の 内 数 ）		0	0	0	0	0
16	入 籍		128	58	12	70	58
17	分 籍		39	24	1	25	14
18	国 籍 取 得		0	0	0	0	0
19	帰 化		7	4	3	7	0

20	国	籍	喪	失	0	0	0	0	0
21	国	籍	選	択	12	2	8	10	2
22	外	国	国	籍	喪	失	1	0	1
23	氏 の 変 更	法 107 条 1 項 (*3)			12	5	5	10	2
		法 107 条 2 項 (*4)			5	0	2	2	3
		法 107 条 3 項 (*5)			2	2	0	2	0
		法 107 条 4 項 (*6)			1	0	1	1	0
		計			20	7	8	15	5
24	名	の	変	更	4	2	1	3	1
25	転	籍			561	326	8	334	227
26	就	籍			0	0	0	0	0
27	訂 正 ・ 更 正	市町村長職権			39	38	0	38	1
		法 24 条 2 項等 (*7)			1	1	0	1	0
		法 113 条等 (*8)			0	0	0	0	0
		法 116 条 (*9)			2	0	0	0	2
		続柄の記載更正(嘱託)			0	0	0	0	0
		続柄の記載更正(申出)			0	0	0	0	0
		計			42	39	0	39	3
28	追	完			3	0	2	2	1
29	そ	他			4	0	0	0	4
30	不	受	理	申	出	28	12	7	19
31	計				5,236	1,936	1,352	3,288	1,948
	(取 消 事 件 の 内 数)				0	0	0	0	0

(注) 10欄「別表第一審判の確定」は、別表第一審判の確定件数、「保全処分」は、審判前の保全処分件数である。

27欄「法113条等」は、戸籍法第113条及び第114条の申請件数である。

- (※1) 法73条の2 離縁の際の氏を称する届出
- 法69条の2 縁組取消しの際の氏を称する届出
- (※2) 法77条の2 婚氏を称する届出
- 法75条の2 婚姻取消しの際の氏を称する届出
- (※3) 法107条1項 氏変更の届出
- (※4) 法107条2項 外国人との婚姻による氏変更の届出
- (※5) 法107条3項 外国人との離婚等による氏変更の届出
- (※6) 法107条4項 外国人父母の氏への氏変更の届出
- (※7) 法24条2項等 管轄局の長の許可を得てする訂正
- (※8) 法113条等 違法な記載又は錯誤・遺漏の訂正、無効な創設的届出による記載の訂正
- (※9) 法116条 確定判決による戸籍訂正

4 オリジナルデザインの婚姻届受理証明書

平成29年度より交付・販売しているオリジナルデザインの婚姻届受理証明書及び専用台紙について、市民ホール（令和6年12月27日まで）及びサービスコーナー2か所に設けているPRコーナーで周知を行ったほか、国分寺駅周辺の商業施設にパンフレットを配架し、PRを行った。

また、窓口で婚姻届を提出された方に対して、個別にオリジナルデザインの婚姻届受理証明書のパンフレットを、Webで公開中のPR動画のチラシとともに案内した。

11月23日にリオンホールで開催された市民結婚式にPRコーナーを設け、周知を行った。

オリジナルデザインの婚姻届受理証明書交付件数 77件

オリジナルデザインの婚姻届受理証明書台紙販売件数 55件

2. 3. 1

5 戸籍関係付帯事務

(1) 人口動態報告件数

月	出 生 (人)	死 亡 (人)	婚 姻 (件)	離 婚 (件)	死 産 (人)
4	76	93	28	9	2
5	61	104	48	14	0
6	70	91	35	5	2
7	75	99	38	6	1
8	87	81	39	11	2
9	75	116	37	6	0
10	70	71	53	11	2
11	77	83	62	12	1
12	77	100	58	19	1
1	64	129	30	7	1
2	47	93	54	12	1
3	59	101	60	14	1
合計	838	1, 161	542	126	14

(2) 埋葬・火葬許可証等交付件数

死 体	死 胎	改 葬	計
1, 160	14	33	1, 207

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0112400	住民基本台帳事務事業	(市民課)
2. 3. 1		住民基本台帳事務事業	

歳出合計	1, 271, 848円	歳入内訳	
内訳	(10) 514, 498円 (11) 13, 200円 (12) 744, 150円	都支出金	228, 000円
		その他特定財源	1, 043, 848円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 住民に関する記録の適正な管理を図るため、転入届・転出届等を受理し、住民基本台帳の整備を行う。併せて、住民票の写し等を交付し、市民の利便を図る。

執行状況及び成果：

1 世帯及び人口（令和7年3月31日現在）

総数

世 帯	人 口 (人)		
	男	女	合 計
64, 904	63, 502	66, 076	129, 578

日本人

世 帯	人 口 (人)		
	男	女	合 計
62, 412	61, 888	64, 396	126, 284

外国人

世 帯	人 口 (人)		
	男	女	合 計
1,943	1,614	1,680	3,294

日本人と外国人の同居

世 帯
549

2 処理件数 (単位：件)

転入	出生	住所 設定	帰化	転出 取消し	世帯 変更	転入 通知
6,724	858	8	8	13	1,226	5,778
転出	死亡	職権 消除	転居	職権 修正	(注) 転入、転出は、転 入届の特例適用 件数を含む。	
6,050	1,304	8	1,161	2,047		

3 戸籍附票処理人数

種 別	人 数 (人)
戸 籍 附 票 (記 載)	11,645
戸 籍 附 票 (削 除)	2,465
合 計	14,110

4 実態調査

種 別	件 数
調 査 対 象	13
職 権 消 除	6

5 住民基本台帳移動人口 (単位：人)

総数

転入			出生			その他			合計	
男	女	計	男	女	計	男	女	計		
4,416	4,304	8,720	455	403	858	37	32	69	9,647	
転出			死亡			その他			合計	増減
男	女	計	男	女	計	男	女	計		
3,919	3,769	7,688	696	608	1,304	38	46	84	9,076	571

日本人

転入			出生			その他			合計	
男	女	計	男	女	計	男	女	計		
3,838	3,737	7,575	446	391	837	20	22	42	8,454	
転出			死亡			その他			合計	増減
男	女	計	男	女	計	男	女	計		
3,556	3,436	6,992	692	607	1,299	5	2	7	8,298	156

2. 3. 1

外国人

転 入			出 生			その他			合計	
男	女	計	男	女	計	男	女	計		
578	567	1,145	9	12	21	17	10	27	1,193	
転 出			死 亡			その他			合計	増減
男	女	計	男	女	計	男	女	計		
363	333	696	4	1	5	33	44	77	778	415

(注) 転入、転出には、海外からの転入、海外への転出を含む。

「その他」は、帰化、国籍取得、住民基本台帳法第30条の47、国籍喪失、出入国在留管理庁長官通知等である。

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0112610	(市民課)
2. 3. 1	国立駅前サービスコーナー事務事業	

歳出合計	7,786,565円			歳入内訳	
内訳	(1) 2,084,700円	(8) 37,380円	(10) 37,279円	国庫支出金	119,000円
	(11) 245,439円	(13) 324,720円	(17) 86,680円	その他特定財源	7,667,565円
	(18) 4,970,367円				

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 国立駅前市民サービスコーナーにおいて、戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付、指定収集袋の販売、予約図書の受け渡し等を行い市民の利便を図る。

執行状況及び成果：

1 証明書の交付件数

分類	証明書の種類	交付件数		金額(円)
		有料	無料	
戸籍・住民票等の証明	印鑑登録証明書	2,661	0	798,300
	住民票全部・一部の写し	4,396	2	1,318,800
	住民票記載事項証明書	219	0	65,700
	戸籍の全部事項証明書	1,366	1	614,700
	戸籍の個人事項証明書	150	0	67,500
	除籍謄本・除籍の全部事項証明書・改製原戸籍謄本	178	0	133,500
	除籍抄本・除籍の個人事項証明書・改製原戸籍抄本	0	0	0
	戸籍の一部事項証明書	0	0	0
	除籍の一部事項証明書	0	0	0
	戸籍記載事項証明書	0	4	0
	除籍記載事項証明書	0	0	0
	戸籍附票全部・一部の写し	100	0	30,000
	身分証明書	67	0	20,100
	不在住証明書	3	0	900
	不在籍証明書	2	0	600
	その他の証明書	13	2	3,900
	小計	9,155	9	3,054,000

税 証 明	市民税・都民税課税証明書	972	0	291,600
	市民税・都民税非課税証明書	794	0	238,200
	市民税・都民税所得証明書	157	0	47,100
	納税証明書	201	31	60,300
	小計	2,124	31	637,200
合計		11,279	40	3,691,200

(注) 戸籍の全部事項証明書は広域交付を含む。

「その他証明書」は独身証明書(有料)、廃棄証明書(無料)である。

2 母子健康手帳交付冊数 … 117冊

3 指定収集袋及び粗大ごみ処理券等の交付件数

種類	件数	金額(円)
指定収集袋(家庭ごみ)	291	73,550
指定収集袋(事業系ごみ)	73	109,500
粗大ごみ処理券	1,570	443,300
ボランティア袋	10	0
合計	1,944	626,350

(注) 指定収集袋(家庭ごみ)は10枚、指定収集袋(事業系ごみ)は10枚(20リットル)又は5枚(40リットル)を1セット(1件)として交付。ボランティア袋については交付申請件数

4 予約資料の受渡し冊数(CD含む) … 19,568冊

5 申請書等の取次ぎ件数 … 19件

6 有償刊行物の販売数

名称	部数	金額(円)
都市計画図(1/5,000)	0	0
都市計画図(1/10,000)	0	0
国分寺市全図	0	0
市勢要覧	21	10,500
国分寺市統計	0	0
国分寺市総合ビジョン	0	0
合計	21	10,500

7 都営住宅使用申込書配布部数 … 179部

8 個人番号カードの交付臨時窓口における交付件数 … 600件

9 個人番号カードの交付申請臨時窓口における申請件数 … 491件

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：特定個人情報及び個人情報の取扱いに十分留意し、適正に各種証明書を交付する。また、引き続き丁寧な受付業務と円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、更なる市民サービスの向上を目指していく。あわせて、個人番号カードの臨時交付窓口や、マイナ・アシストを用いた交付申請補助等のサービスを実施するとともに、令和7年度よりキャッシュレス決済に対応したレジを導入し、より利便性の高い施設となるよう運営していく。				

2. 3. 1

予 算 科 目 2. 3. 1	事業番号 0112700 印鑑事務事業	(市民課)
--------------------	----------------------------	-------

歳出合計 427,196円	歳入内訳
内訳 (10)319,396円 (12)107,800円	その他特定財源 427,196円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国分寺市印鑑条例に基づき、印鑑の登録及び印鑑登録証明書の交付を行い、市民の利便を図る。

執行状況及び成果 :

- 1 印鑑登録件数…70,952件
- 2 事務処理件数

登録	廃止	合計
4,789	4,398	9,187

- 3 印鑑登録証明書交付件数…34,598件

(注) 件数には、コンビニ件数、cocobunji市民サービスコーナー及び国立駅前市民サービスコーナーの交付件数も含む。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：押印見直しの全国的な流れはあるものの、需要がある。コンビニ交付による印鑑登録証明書の発行について、利用者証明用電子証明書が記録されたスマートフォン等でも利用できるようになるなど、利便性も高まっている。新庁舎移転と同時に開始した書かない窓口等を利用し、市民の利便性の向上を図るとともに、引き続き、個人情報の取扱いに留意し、適切に印鑑事務を執行していく。				

予 算 科 目 2. 3. 1	事業番号 0112800 住居表示事務事業	(市民課)
--------------------	------------------------------	-------

歳出合計 486,684円	歳入内訳
内訳 (10)51,084円 (13)435,600円	一般財源 486,684円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 住居番号の付定及び住居表示台帳の整備を行い、市民の利便を図る。

執行状況及び成果 :

住居番号の付定数 (総付定数 107戸)

地区名	付定数	地区名	付定数	地区名	付定数
東元町 一丁目	21	西元町 一丁目	0	南町 一丁目	1
二丁目	3	二丁目	4	二丁目	3
三丁目	7	三丁目	0	三丁目	5
四丁目	6	四丁目	0		
合計	37	合計	4	合計	9

地区名	付定数	地区名	付定数	地区名	付定数
泉町 一丁目	6	本町 一丁目	1	本多 一丁目	2
二丁目	0	二丁目	1	二丁目	7
三丁目	8	三丁目	3	三丁目	6
		四丁目	3	四丁目	10
				五丁目	10
合計	14	合計	8	合計	35

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：個人情報の取扱いに十分留意し、適正に住居番号を付定するとともに、住居表示台帳の整備を行う。また、街区表示板についても適正な管理を行っていく。				

予 算 科 目 2. 3. 1	事業番号 0112900 その他市民課事務事業	(市民課)
--------------------	--------------------------------	-------

歳出合計	7,308,873円				歳入内訳	
内訳	(1) 3,790,280円	(8) 202,800円	(10) 218,219円		国庫支出金	199,000円
	(11) 910,912円	(12) 427,927円	(13) 1,758,735円		都支出金	151,238円
					その他特定財源	6,958,635円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 各種証明書の交付、都営住宅募集事務及びおくやみコーナーの設置を行い、市民の利便を図る。

執行状況及び成果 :

1 証明書等の交付件数

分類	証明書の種類	有料					無料				
		窓口	郵送	S C	合計	金額 (円)	窓口	郵送	S C	公用	合計
戸籍・住民票等の証明	印鑑登録証明書	11,219		7,357	18,576	5,572,800	4		0		4
	印鑑登録証	4,761			4,761	952,200	1				1
	住民票全部・一部の写し	20,643	4,727	13,389	38,759	11,627,700	494	318	14	3,226	4,052
	住民票記載事項証明書	777	0	569	1,346	403,800	4	0	1	0	5
	住民票閲覧	1,900			1,900	570,000	0			2,473	2,473
	転出証明書						4,029	312			4,341
	戸籍の全部事項証明書	8,620	1,880	3,767	14,267	6,420,150	85	71	2	1,808	1,966
	戸籍の個人事項証明書	424	269	473	1,166	524,700	5	5	0	42	52
	除籍謄本・除籍の全部事項証明書	8,115	2,132	573	10,820	8,115,000	182	177	0	2,695	3,054
	除籍抄本・除籍の個人事項証明書	10	32	8	50	37,500	1	1	0	12	14
	戸籍の一部事項証明書	0	0	2	2	900	0	0	0	0	0
	除籍の一部事項証明書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受理証明書	640	22		662	231,700	0	0			0
	戸籍記載事項証明書	2	0		2	700	19	0	5	0	24
	除籍記載事項証明書	0	0		0	0	0	0	0	0	0
	届書記載事項証明書	51	7		58	20,300	2	0		0	2
	届書等情報内容証明書	5			5	1,750	0			0	0
	届書又は届書等情報内容閲覧	0			0	0	0			0	0
	戸籍電子証明書提供用識別符号	0			0	0	0			0	0
	除籍電子証明書提供用識別符号	0			0	0	0			0	0
	戸籍の附票全部・一部の写し	432	1,433	339	2,204	661,200	78	58	0	1,924	2,060
	上質紙の受理証明書	0	0		0	0					

2. 3. 1

	オリジナル婚姻届受理証明書	76	1		77	107,800					
	身分証明書	386	193	277	856	256,800	0	0	0	0	0
	不在住証明書	49	42	10	101	30,300	0	0	0	2	2
	不在籍証明書	21	24	8	53	15,900	0	0	0	0	0
	町名地番変更証明書						16	0		0	16
	自動車臨時運行許可証	351			351	263,250	0				0
	その他証明書	73	43	53	169	50,700	66	1	12	3	82
	オリジナル婚姻届受理証明書台紙	55			55	88,000					
	小計	58,610	10,805	26,825	96,240	35,953,150	4,986	943	34	12,185	18,148
畜犬登録	畜犬登録・鑑札（新規）	3			3	9,000					
	畜犬登録・鑑札（再交付）	12			12	19,200					
	小計	15			15	28,200					
税証明	市民税・都民税課税証明書	65		3,319	3,384	1,015,200	0		0		0
	市民税・都民税非課税証明書	49		2,157	2,206	661,800	0		0		0
	納税証明書	1		631	632	189,600	0		59		0
	小計	115		6,107	6,222	1,866,600	0		59		59
合計		58,740	10,805	32,932	102,477	37,847,950	4,986	943	93	12,185	18,207

（注）ＳＣの欄：市内２か所のサービスコーナーの合計

「その他証明書」は、独身証明書（有料）、廃棄証明書（無料）である。

戸籍の全部事項証明書・除籍謄本・除籍の全部事項証明書・改製原戸籍謄本は広域交付を含む。

窓口の税証明は、令和７年１月から交付。

「市民税・都民税課税証明書」件数に、市民税・都民税所得証明書を含む。

2 キャッシュレス決済の利用状況

キャッシュレス決済利用率（窓口での支払における利用率） 25.2%

内訳（決済額ベース）

クレジットカード	46.8%
交通系IC	5.1%
電子マネー（交通系ICを除く）	25.7%
コード決済	22.4%

3 都営住宅使用申込書配布

配布期間	配布部数	募集戸数
5月7日～5月15日	316	4,921
8月1日～8月9日	347	1,923
11月1日～11月12日	266	3,657
2月3日～2月12日	448	1,972

（注）配布場所：本庁舎及び市内２か所のサービスコーナー、ひかりプラザ、本多公民館

4 都営住宅（地元割当）募集

配布期間	2月20日～3月3日
区分	シルバーピア（単身者向）
割当戸数	3
応募者数	38
有効応募者数	33
当選者数	3
有効倍率	11
当選者に占める合格者	3
補欠者	3
補欠者に占める繰上者	0
補欠繰上者の合格者	0

5 地域特別賃貸住宅・特定公共賃貸住宅（都民住宅）

先着順募集の案内を、年間を通して本庁舎及び市内2か所のサービスコーナーで閲覧用として配架した。

6 おくやみコーナーの利用状況

身近な方を亡くされたご遺族の負担を減らせるよう、必要な手続をワンストップでご案内する、おくやみコーナーの予約受付を令和7年1月6日から開始した。

利用件数

利用月	利用件数	利用枠	利用率（％）
1月	23	52	44.2
2月	26	72	36.1
3月	31	72	43.1
合計	80	196	40.8

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：特定個人情報及び個人情報の取扱いに十分留意しながら、迅速かつ適正に効率的な各種証明書の交付事務を実施していく。また、都営住宅募集事務についても、引き続き東京都に協力していく。さらには、1月6日から予約受付を開始したおくやみコーナーの運営を関係各課と連携しながら滞りなく行っていく。				

予 算 科 目 2. 3. 1	事業番号 0113010 cocobunji市民サービスコーナー事務事業 (市民課)
--------------------	--

歳出合計	3,580,010円	歳入内訳	
内訳	(1) 2,927,830円 (8) 168,696円 (10) 180,084円		
	(11) 10,800円 (13) 205,920円 (17) 86,680円	その他特定財源	3,580,010円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：cocobunji市民サービスコーナーにおいて、戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付、指定収集袋の販売、予約図書の受け渡し等を行い市民の利便を図る。

2. 3. 1

執行状況及び成果：

1 証明書の交付件数

分類	証明書の種類	交付件数		金額(円)
		有料	無料	
戸籍・住民票等の証明	印鑑登録証明書	4,696	0	1,408,800
	住民票全部・一部の写し	8,993	12	2,697,900
	住民票記載事項証明書	350	1	105,000
	戸籍の全部事項証明書	2,401	1	1,080,450
	戸籍の個人事項証明書	323	0	145,350
	除籍謄本・除籍の全部事項証明書・改製原戸籍謄本	395	0	296,250
	除籍抄本・除籍の個人事項証明書・改製原戸籍抄本	8	0	6,000
	戸籍の一部事項証明書	2	0	900
	除籍の一部事項証明書	0	0	0
	戸籍記載事項証明書	0	1	0
	除籍記載事項証明書	0	0	0
	戸籍附票全部・一部の写し	239	0	71,700
	身分証明書	210	0	63,000
	不在住証明書	7	0	2,100
	不在籍証明書	6	0	1,800
	その他の証明書	40	10	12,000
	小計	17,670	25	5,891,250
税証明	市民税・都民税課税証明書	1,864	0	559,200
	市民税・都民税非課税証明書	1,363	0	408,900
	市民税・都民税所得証明書	326	0	97,800
	納税証明書	430	28	129,000
	小計	3,983	28	1,194,900
合計		21,653	53	7,086,150

(注) 戸籍の全部事項証明書は広域交付を含む。

「その他証明書」は独身証明書(有料)、廃棄証明書(無料)である。

2 母子健康手帳交付冊数 … 226冊

3 指定収集袋及び粗大ごみ処理券等の交付件数

種類	件数	金額(円)
指定収集袋(家庭ごみ)	194	57,050
指定収集袋(事業系ごみ)	2,143	3,214,500
粗大ごみ処理券	1,956	588,000
ボランティア袋	5	-
合計	4,298	3,859,550

(注) 指定収集袋(家庭ごみ)は10枚、指定収集袋(事業系ごみ)は10枚(20リットル)又は5枚(40リットル)を1セット(1件)として交付。ボランティア袋については交付申請件数

- 4 予約資料の受渡し冊数 (CD含む) … 17,864冊
- 5 申請書等の取次ぎ件数 … 21件
- 6 有償刊行物の販売数

名称	部数	金額(円)
都市計画図(1/5,000)	1	1,500
都市計画図(1/10,000)	0	0
国分寺市全図	0	0
市勢要覧	34	17,000
国分寺市統計	0	0
国分寺市総合ビジョン	0	0
合計	35	18,500

- 7 都営住宅使用申込書配布部数 … 412部
- 8 個人番号カードの休日開庁及び交付臨時窓口における交付件数 … 1,255件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：特定個人情報及び個人情報の取扱いに十分留意し、適正に各証明書を交付するとともに、引き続き丁寧な受付業務と円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、更なる市民サービスの向上を目指していく。あわせてマイナンバーカードの臨時交付窓口を引き続き設けるとともに、令和7年度よりキャッシュレス決済に対応したレジを導入し、より利便性の高い施設となるよう運営していく。				

予 算 科 目 2. 3. 1	事業番号 0113250 個人番号カード交付等事務事業 (市民課)
--------------------	---

歳出合計 45,180,296円	歳入内訳
内訳 (1)13,913,714円 (8)255,852円 (10)146,348円	国庫支出金 45,090,000円
(11)1,200,838円 (12)26,081,064円 (13)3,582,480円	一般財源 90,296円

事務の分類： 第1号法定受託事務

事務事業の目的： 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号利用法）に基づき、個人番号の指定、個人番号の通知、個人番号カードの交付等を行い、行政事務の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現に資する。

執行状況及び成果：

- 1 返戻された通知カード・個人番号通知書の窓口交付

返戻	85通
窓口交付	58通
未交付 ※	367通

※平成28年1月からの累計枚数

- 2 個人番号カードの交付（令和7年3月末時点で交付率 85.7%）

申請	14,090枚
交付 ※	11,099枚 (特急発行分223枚を含む)

※特急発行は、令和6年12月2日（月）より開始

- 3 個人番号カードの再交付枚数 … 3,744枚

2. 3. 1

4 写真撮影サービスの実施件数 … 合計 491件

【実施概要】

	実施日	会場	件数
第1回	令和6年4月9日	国立駅前市民サービスコーナー	2件
第2回	令和6年4月16日	国立駅前市民サービスコーナー	5件
第3回	令和6年4月23日	国立駅前市民サービスコーナー	3件
第4回	令和6年4月30日	国立駅前市民サービスコーナー	3件
第5回	令和6年5月7日	国立駅前市民サービスコーナー	2件
第6回	令和6年5月14日	国立駅前市民サービスコーナー	5件
第7回	令和6年5月21日	国立駅前市民サービスコーナー	9件
第8回	令和6年5月28日	国立駅前市民サービスコーナー	5件
第9回	令和6年6月4日	国立駅前市民サービスコーナー	6件
第10回	令和6年6月11日	国立駅前市民サービスコーナー	5件
第11回	令和6年6月18日	国立駅前市民サービスコーナー	3件
第12回	令和6年6月25日	国立駅前市民サービスコーナー	12件
第13回	令和6年7月2日	国立駅前市民サービスコーナー	12件
第14回	令和6年7月9日	国立駅前市民サービスコーナー	7件
第15回	令和6年7月16日	国立駅前市民サービスコーナー	8件
第16回	令和6年7月23日	国立駅前市民サービスコーナー	8件
第17回	令和6年7月30日	国立駅前市民サービスコーナー	8件
第18回	令和6年8月6日	国立駅前市民サービスコーナー	10件
第19回	令和6年8月13日	国立駅前市民サービスコーナー	9件
第20回	令和6年8月20日	国立駅前市民サービスコーナー	11件
第21回	令和6年8月27日	国立駅前市民サービスコーナー	13件
第22回	令和6年9月3日	国立駅前市民サービスコーナー	16件
第23回	令和6年9月10日	国立駅前市民サービスコーナー	16件
第24回	令和6年9月17日	国立駅前市民サービスコーナー	15件
第25回	令和6年9月24日	国立駅前市民サービスコーナー	12件
第26回	令和6年10月1日	国立駅前市民サービスコーナー	14件
第27回	令和6年10月8日	国立駅前市民サービスコーナー	14件
第28回	令和6年10月15日	国立駅前市民サービスコーナー	20件
第29回	令和6年10月22日	国立駅前市民サービスコーナー	15件
第30回	令和6年10月29日	国立駅前市民サービスコーナー	15件
第31回	令和6年11月5日	国立駅前市民サービスコーナー	16件
第32回	令和6年11月12日	国立駅前市民サービスコーナー	17件
第33回	令和6年11月19日	国立駅前市民サービスコーナー	16件
第34回	令和6年11月26日	国立駅前市民サービスコーナー	17件
第35回	令和6年12月3日	国立駅前市民サービスコーナー	16件
第36回	令和6年12月10日	国立駅前市民サービスコーナー	16件
第37回	令和6年12月17日	国立駅前市民サービスコーナー	16件
第38回	令和6年12月24日	国立駅前市民サービスコーナー	15件
第39回	令和7年1月14日	国立駅前市民サービスコーナー	8件
第40回	令和7年1月21日	国立駅前市民サービスコーナー	14件
第41回	令和7年1月28日	国立駅前市民サービスコーナー	9件
第42回	令和7年2月4日	国立駅前市民サービスコーナー	7件
第43回	令和7年2月10日	国立駅前市民サービスコーナー	5件
第44回	令和7年2月18日	国立駅前市民サービスコーナー	3件
第45回	令和7年2月25日	国立駅前市民サービスコーナー	4件
第46回	令和7年3月4日	国立駅前市民サービスコーナー	10件
第47回	令和7年3月11日	国立駅前市民サービスコーナー	4件
第48回	令和7年3月18日	国立駅前市民サービスコーナー	10件
第49回	令和7年3月25日	国立駅前市民サービスコーナー	5件

5 マイナンバーカード申請補助等業務委託件数

カード総申請数	特急発行 申請数	保険証紐づけ補助 登録数
858	18	792

令和7年1月6日（月）から令和7年3月31日（月）まで実施

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2. 3. 1	事業番号 0113260 証明書等コンビニ交付事務事業 (市民課)
歳出合計 8,028,913円 内訳 (11)2,100円 (12)5,298,813円 (18)2,728,000円	歳入内訳 一般財源 8,028,913円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 個人番号カードを活用し、全国のコンビニエンスストアに設置された多機能端末機から住民票の写し等の証明書を交付するサービスを提供することにより、市民の利便向上を図る。

執行状況及び成果：

分類	証明書の種類	交付件数
戸籍・住民票 等の証明	住民票	25,493
	印鑑登録証明書	16,018
	戸籍証明	3,559
	戸籍の附票	219
税証明	課税・非課税証明書	4,367
	所得証明書	870
	納税証明書	203
合 計		50,729

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 個人番号カードの普及とともに、交付件数は伸びている。また、令和6年1月から利用者証明用電子証明書をスマートフォンに記録できるようになった。令和7年1月から本市に本籍があり、他市に住民票のある方を対象とした戸籍証明書の交付も開始し、利用促進を図っている。事業規模としてはそれほど大きな変動はないが、窓口混雑の緩和として大変有効であり、引き続き普及活動の充実等、積極的にコンビニ交付の周知に努める必要がある。				

予 算 科 目 2. 4. 1	事業番号 0113300 選挙管理委員会事務事業 (選挙管理委員会事務局)
歳出合計 3,446,227円 内訳 (1)3,235,941円 (8)17,906円 (10)69,480円 (18)122,900円	歳入内訳 一般財源 3,446,227円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 公職選挙法により、各種の選挙（市議会議員、市長、国会議員、都議会議員及び都知事）に関する事務を管理執行する。また、地方自治法に基づく直接請求の署名審査に関する事務、検察審査会法に基づく検察審査員候補者の選定に関する事務及び裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づく裁判員候補者の選定に関する事務を執行する。

執行状況及び成果： 下記のとおり

1 選挙管理委員会委員（定数4人、任期4年）

職 名	氏 名	就 任 日	任 期
委 員 長	前 田 匡	令和2年12月28日	自：令和2年12月28日
委員長職務代理者	釜 我 健 二	令和2年12月28日	至：令和6年12月27日

2. 4. 1

委 員	福 田 高 志	令和2年12月28日	
委 員	高 丸 保 也	令和2年12月28日	

職 名	氏 名	就 任 日	任 期
委 員 長	釜 我 健 二	令和6年12月28日	自：令和6年12月28日 至：令和10年12月27日
委員長職務代理者	福 田 高 志	令和6年12月28日	
委 員	高 丸 保 也	令和6年12月28日	
委 員	青 木 恵 美	令和6年12月28日	

※委員長・委員長職務代理者としての就任日は、令和7年1月6日

2 選挙管理委員会委員補充員（定数4人、任期4年）

氏 名	任 期	氏 名	任 期
小 林 治	自：令和2年12月28日 至：令和6年12月27日	前 田 匡	自：令和6年12月28日 至：令和10年12月27日
青 木 恵 美		小 林 治	
中 福 れ つ		中 福 れ つ	
佐 藤 喜 信		佐 野 久美子	

3 会議

- (1) 選挙管理委員会定例会 12回開催
(2) 選挙管理委員会臨時会 9回開催

4 告示 32件

5 主な会議等

日 時	会議・視察の名称	場 所	参加者
令和6年4月23日（火）	東京都知事選挙に係る委員長会議	東京都議会議事堂	委員長
令和6年4月24日（水）	東京都市選挙管理委員会連合会 定期総会	東京自治会館	委員長・委員
令和6年5月1日（水）	全国市区選挙管理委員会連合会 東京支部定期総会	東京自治会館	委員長
令和6年5月30日（木）	全国市区選挙管理委員会連合会 定期総会	文京シビックセンター	委員長・委員
令和6年5月31日（金）	全国市区選挙管理委員会連合会 選挙事務研究会	銀座ブロッサム	委員長・委員
令和6年7月18日（木）	東京都市選挙管理委員会連合会 第1回委員長会	東京自治会館	委員長
令和6年11月13日（水）	東京都市選挙管理委員会連合会 第2回委員長会	東京自治会館	委員長
令和6年12月17日（火）	全国市区選挙管理委員会連合会 東京支部委員・局長合同研修	赤坂区民センター	委員長・委員
令和7年2月19日（水）	東京都市選挙管理委員会連合会 委員長・委員合同研修会	ホテル日航立川東京	委員長・委員
令和7年3月4日（火）	東京都市選挙管理委員会連合会 第3回委員長会	東京自治会館	委員長

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 4 . 1	事業番号 0113400 選挙関係の一般事務事業	(選挙管理委員会事務局)
----------------------	---------------------------------	--------------

歳出合計	279,833円	歳入内訳
内訳	(5) 77,410円 (10) 145,865円 (11) 56,558円	一般財源
		279,833円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 選挙管理委員会の権限に属する事務の円滑な執行を図る。

執行状況及び成果 : 下記のとおり

文書取扱い件数(収発番号を付したもの)

(1) 一般

①収受 320件

②発送 309件

(2) 在外

①収受 112件

②発送 107件

選挙管理委員会の庶務的な業務として消耗品の購入やFAXの通信費を支出した。

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 2 . 4 . 1	事業番号 0113500 選挙人名簿事務事業	(選挙管理委員会事務局)
----------------------	-------------------------------	--------------

歳出合計	5,960円	歳入内訳
内訳	(11) 5,960円	都支出金
		5,960円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 公職選挙法第19条に基づく選挙人名簿の調製(住民基本台帳電算処理との連動処理)及び同法第30条の2に基づく在外選挙人名簿の調製、失権者等の管理事務を執行する。政治活動や学術調査のための選挙人名簿抄本の閲覧への対応を行う。

執行状況及び成果 : 年4回(6月・9月・12月・3月)永久選挙人名簿の抹消及び定時登録等の事務処理、在外選挙人名簿の抹消及び登録事務等を行う。

1 定時登録時選挙人名簿登録者数(令和7年3月1日現在)

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
1	3,338	3,312	6,650	11	1,968	2,092	4,060
2	3,805	4,271	8,076	12	2,344	2,617	4,961
3	2,745	3,174	5,919	13	3,356	3,552	6,908
4	3,894	3,926	7,820	14	1,513	1,559	3,072
5	3,755	3,859	7,614	15	3,235	3,431	6,666
6	3,792	4,287	8,079	16	1,975	2,138	4,113
7	2,150	2,127	4,277	17	3,038	3,231	6,269
8	3,418	3,534	6,952	18	1,578	1,667	3,245
9	3,447	3,661	7,108	合計	52,130	55,348	107,478
10	2,779	2,910	5,689				

2 在外選挙人名簿登録者数(令和7年3月1日現在)

	登録者数
男	104
女	136
合計	240

3 選挙人名簿閲覧件数

(1) 公職選挙法第28条の2 政治活動のための閲覧 8件

2. 4. 2

(2) 公職選挙法第28条の3 政治又は選挙に関する調査研究のための閲覧 2件

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 4 . 2	事業番号 0113700 選挙常時啓発事務事業	(選挙管理委員会事務局)
歳出合計 1,380,577円	歳入内訳	
内訳 (7)220,000円 (10)694,708円 (11)122,929円	一般財源	1,380,577円
(12)337,940円 (18)5,000円		

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 公職選挙法第6条に基づき、政治・選挙に関する啓発を行い明るい選挙の推進を図る。

執行状況及び成果： 下記のとおり

事業執行状況

事 業 名	活 動 の 内 容
新 緑 ま つ り で の 啓 発	5月17日～19日の3日間、本多公民館新緑まつりに参加した。令和6年度明るい選挙啓発ポスターコンクール入選作品10点を展示した。(推進委員20人参加)
明 る い 選 挙 啓 発 ポ ス タ ー コ ン ク ー ル	9月12日に国分寺市における選挙啓発ポスター審査会を実施した。 市内の小・中・高校生から、明るい選挙をテーマにポスターを募集し、応募作品337点の中から、最優秀賞3点、優秀賞3点、入選7点を選出した。(国分寺市審査員13人：市立小・中学校の図工・美術担当の教諭4人、推進委員7人、選挙管理委員会委員1人、事務局長1人) 入賞作品13点を東京都の審査会へ推薦した結果、最優秀賞1点・優秀賞1点が選ばれた。 令和7年2月7日から2月13日までcocobunjiプラザ「ホワイエ」にて入賞作品の展示会を開催した。
話 し あ い 活 動	1月8日に東京学芸大学・本多公民館との連携により実施した。 『投票率向上プロジェクト』をテーマとして、グループごとに指定された対象をメインとした、投票率アップを目的とする選挙関連の仮想イベントを企画し、発表を行った。(大学教員1人、学生45人、明推委員17人、話しあい指導員1人、選挙管理委員会委員3人参加)
「こくぶんじしろばら」の発行	2月15日に選挙啓発誌「こくぶんじしろばら」第86号を71,200部発行し、同日号市報に合わせて市内全戸に配布するとともに、市施設等に配布、配架を行った。また、広報部会による編集会議を6回開催した。
推 進 委 員 研 修 会 ・ 定 例 会 等	5月7日 東京都市明るい選挙推進協議会連合会定期総会(東京自治会館)推進委員3人参加 11月27日 東京都市明るい選挙推進協議会連合会推進委員研修会(東京自治会館)推進委員3人参加 また、国分寺市明るい選挙推進協議会定例会を4回(4月・9月・12月・3月)開催した。
新 成 人 ・ 新 有 権 者 へ の 啓 発	(1)18歳の誕生日を迎える新有権者に対して、随時、投票を呼びかけるリーフレットを郵送した(年間を通じて選挙時を除くほぼ毎日)。 (2)1月13日に国分寺市民スポーツセンターで開催された成人の日の式典において、選挙啓発のためのスライド上映を行った。
生 徒 会 選 挙 ・ 模 擬 投 票 で の 啓 発	市立中学校(4校)の生徒会役員選挙に選挙備品(投票箱・投票記載台)の貸出を行った。
常 時 啓 発 活 動	明るい選挙推進委員が日常市内において明るい選挙推進活動を実施した。

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2. 4. 3	事業番号 0113800 衆議院議員選挙事務事業	(選挙管理委員会事務局)
--------------------	---------------------------------	--------------

歳出合計	55,239,394円	歳入内訳	
内訳	(1) 4,502,981円 (3) 15,529,782円 (8) 55,794円 (10) 1,039,322円 (11) 11,260,913円 (12) 22,222,017円 (13) 628,585円	都支出金	55,239,394円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 令和6年10月9日の衆議院解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を管理執行する。

執行状況及び成果 : 下記のとおり

- 1 公示日
令和6年10月15日(火)
- 2 投票日時
令和6年10月27日(日) 午前7時～午後8時
- 3 開票日時
令和6年10月27日(日) 午後9時開始
- 4 投票所数
18箇所
- 5 期日前投票所
 - (1) 市役所期日前投票所
期間 令和6年10月16日(水)～10月26日(土)
 - (2) いずみホール期日前投票所
期間 令和6年10月21日(月)
 - (3) ひかりプラザ期日前投票所
期間 令和6年10月18日(金)～19日(土)
 - (4) 本町・南町地域センター期日前投票所
期間 令和6年10月24日(木)～26日(土)
- 6 開票所
国分寺市民スポーツセンター
※衆議院議員選挙は、任期満了(4年)または衆議院の解散によって行われる。衆議院議員は小選挙区選出議員289人、比例代表選出議員176人の計465人で構成されている。国分寺市は東京都第19区に属する。
- 7 投票状況

	小選挙区選出			比例代表選出			最高裁判所裁判官国民審査		
	当日 有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)	当日 有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)	当日 有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)
男	52,203	32,551	62.35	52,203	32,545	62.34	52,102	32,461	62.30
女	55,318	34,061	61.57	55,318	34,060	61.57	55,181	34,015	61.64
計	107,521	66,612	61.95	107,521	66,605	61.95	107,283	66,476	61.96

区分	小選挙区選出		比例代表選出		最高裁判所裁判官 国民審査	
	投票者数 (人)	投票者数に 占める割合 (%)	投票者数 (人)	投票者数に 占める割合 (%)	投票者数 (人)	投票者数に 占める割合 (%)
期日前投票	22,832	34.28	22,835	34.28	22,796	34.29
不在者投票	391	0.59	391	0.59	388	0.58

8 開票内訳

	投票者総数	投票総数	有効投票	無効投票	持ち帰り票
小選挙区選出	66,612	66,611	64,743	1,868	1
比例代表選出	66,602	66,599	65,656	943	3
最高裁判所裁判官国民審査	66,559	66,541	65,511	1,030	18

2. 4. 3

9 候補者別の得票状況（届出順）

（1）衆議院（小選挙区選出）議員選挙（東京都第19区）

届出順	当落	候補者氏名	届出政党	得票数			東京都第19区合計
				小平市	国分寺市	国立市	
1		いでしげ美津子	日本共産党	9,097	6,542	4,778	20,417
2	当	末松 義規	立憲民主党	36,682	25,904	14,313	76,899
3		松本 洋平	自由民主党	35,923	24,465	14,047	74,435
4		吉田圭一郎	日本維新の会	10,624	7,832	4,833	23,289
合 計				92,326	64,743	37,971	195,040

※法定得票数 32,506.667票 、供託物没収点 19,540.400票

（2）衆議院（比例代表選出）議員選挙

届出順	政党等の名称	得票数		者当数選
		国分寺市	東京都	
1	日本共産党	5,438.000	498,565.000	1
2	立憲民主党	16,493.583	1,298,166.012	5
3	れいわ新選組	4,408.000	451,865.000	1
4	社会民主党	1,228.000	96,302.000	0
5	公明党	4,863.000	573,191.000	2
6	日本維新の会	4,907.000	516,610.000	2
7	参政党	2,011.000	237,271.000	0
8	国民民主党	8,965.416	945,460.918	3
9	自由民主党	15,382.000	1,498,632.000	5
10	日本保守党	1,758.000	201,770.000	0
11	みんなでつくる党	202.000	23,784.000	0
合 計		65,655.999	6,341,616.930	19

（3）最高裁判所裁判官国民審査

裁判官氏名	国分寺市		東京都		全国	
	罷免を可とする	罷免を可としない	罷免を可とする	罷免を可としない	罷免を可とする	罷免を可としない
尾島 明	10,305	55,206	979,506	5,367,827	5,980,011	48,371,717
宮川美津子	9,817	55,694	929,993	5,417,338	5,715,535	48,636,215
今崎幸彦	11,030	54,208	1,061,609	5,285,723	6,229,691	48,122,077
平木正洋	9,527	55,984	901,289	5,446,043	5,419,857	48,931,916
石兼公博	9,560	55,951	899,989	5,447,345	5,439,056	48,912,706
中村 慎	9,486	56,025	893,808	5,453,526	5,335,897	49,015,866

10 主な選挙時啓発

事 項	実施時期	内 容
国分寺の選挙	10月15日号市報折込	選挙権、期日前投票、不在者投票方法等の案内
ホームページ・Xによる啓発	随時	投票日周知、投票参加の呼びかけ及び選挙に関する必要な情報を掲載
啓発物品配布	10月15日～10月27日	公共施設に啓発物品（ポケットティッシュ）配布
ポスター掲出	10月15日～10月27日	市役所・公民館・地域センター等に掲出

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2. 4. 6	事業番号 0114100 都知事選挙事務事業	(選挙管理委員会事務局)
--------------------	-------------------------------	--------------

歳出合計	59,842,208円	歳入内訳	
内訳	(1) 5,322,851円 (3) 15,900,297円 (8) 105,053円	都支出金	59,842,208円
	(10) 1,668,404円 (11) 7,368,612円 (12) 19,096,922円		
	(13) 520,769円 (17) 9,859,300円		

事務の分類 : 第2号法廷受託事務

事務事業の目的 : 令和6年7月30日任期満了に伴う東京都知事選挙を管理執行する。

執行状況及び成果 : 下記のとおり

- 1 告示日
令和6年6月20日(木)
- 2 投票日時
令和6年7月7日(日) 午前7時から午後8時
- 3 開票日時
令和6年7月7日(日) 午後9時開始
- 4 投票所数
18箇所
- 5 期日前投票所
 - (1) 市役所期日前投票所
期間 令和6年6月21日(金) から7月6日(土)まで
 - (2) ひかりプラザ期日前投票所
期間 令和6年6月29日(土)・30日(日)
 - (3) いずみホール期日前投票所
期間 令和6年7月2日(火)・3日(水)
 - (4) cocobunjiプラザ期日前投票所
期間 令和6年7月5日(金)・6日(土)
- 6 開票所
国分寺市民スポーツセンター
- 7 投票状況

	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	51,368	33,758	65.72
女	54,437	35,702	65.58
計	105,805	69,460	65.65

	投票者数 (人)	投票者数に占め る割合(%)
期日前投票	22,375	32.21
不在者投票	361	0.52

8 開票内訳

	投票者総数	投票総数	有効投票	無効投票	持ち帰り票
票数	69,460	69,460	68,922	538	0

9 候補者別の得票状況(国分寺市得票順)

得票順	当落	届出順	候補者氏名	政党等の名称	得票数	
					国分寺市	東京都
1	当	5	小池 ゆりこ	無所属	28,481.000	2,918,015.000
2	落	7	石丸 伸二	無所属	16,801.006	1,658,363.406

2. 4. 6

3	落	23	蓮舫	無所属	15,028.000	1,283,262.000
4	落	22	田母神 としお	無所属	2,301.000	267,699.000
5	落	13	安野 たかひろ	無所属	1,517.000	154,638.000
6	落	6	うつみ さとる	市民がつくる政治の会	1,275.000	121,715.000
7	落	52	ひまそら あかね	無所属	1,046.000	110,196.000
8	落	26	石丸 幸人	石丸幸人党	595.993	96,222.534
9	落	11	桜井 誠	日本第一党	607.000	83,600.995
10	落	14	清水 国明	清水国明と東京都の安全な未来をつくる会	397.000	38,054.000
11	落	12	ドクター・中松	無所属	241.000	23,825.000
12	落	3	大和 行男	無所属	103.000	9,685.000
13	落	50	小林 弘	無所属	61.000	7,408.000
14	落	17	ゴトウ テルキ	ラブ&ピース党	49.000	5,419.000
15	落	4	木宮 みつき	未来党	45.000	4,874.000
16	落	19	福本 繁幸	無所属	38.000	3,245.000
17	落	15	A I メイヤー	A I 党	45.000	2,761.000
18	落	24	ないとう ひさお	無所属	20.000	2,339.000
19	落	42	横山 緑	NHKから国民を守る党	30.000	2,174.000
20	落	25	内野 愛里	カワイイ私の政見放送を見てね	18.000	2,152.000
21	落	18	河合 ゆうすけ	ジョーカー議員と投票率を上げる会	12.000	2,035.000
22	落	53	向後 真徳	無所属	22.000	1,951.000
23	落	20	黒川 あつひこ	つばさの党	19.000	1,833.000
24	落	16	桑原 まりこ	無所属	17.000	1,747.000
25	落	30	福永 かつや	NHKから国民を守る党	13.000	1,281.000
26	落	1	野間口 翔	無所属	13.000	1,240.000
27	落	2	さわ しげみ	無所属	10.000	1,232.000
28	落	54	うしくぼ のぶお	無所属	9.000	1,153.000
29	落	28	小松 けん	ゴルフ党	6.000	894.000
30	落	33	遠藤 信一	NHKから国民を守る党	5.000	882.328
31	落	35	二宮 大造	NHKから国民を守る党	6.000	833.000
32	落	10	竹本 秀之	無所属	5.000	812.000
33	落	56	アキノリ将軍未満	ネオ幕府アキノリ党	5.000	792.000
34	落	8	小野寺 こうき	忠臣蔵義士新党	5.000	759.000
35	落	38	山田 信一	NHKから国民を守る党	6.000	691.669
36	落	46	木村 よしたか	NHKから国民を守る党	9.000	676.000
37	落	9	しんどう 伸夫	お金をみんなへシン独立党	6.000	669.000
38	落	36	中江 ともや	NHKから国民を守る党	5.000	612.000

39	落	39	加藤 英明	NHKから国民を守る党	2.000	588.051
40	落	29	かがた たくじ	覇王党	6.000	578.000
41	落	51	加藤 健一郎	無所属	1.000	572.942
42	落	49	ホカリ ジン	無所属	6.000	560.000
43	落	43	前田 太一	NHKから国民を守る党	3.000	521.000
44	落	40	草尾 あつし	NHKから国民を守る党	2.000	481.000
45	落	45	ふくはら しるび	NHKから国民を守る党	6.000	466.000
46	落	32	武内 隆	NHKから国民を守る党	3.000	446.000
47	落	27	尾関 あゆみ	ポーカー党	2.000	417.000
48	落	31	犬伏 宏明	NHKから国民を守る党	2.000	371.000
49	落	21	桑島 康文	核融合党	3.000	361.000
50	落	48	松尾 芳治	NHKから国民を守る党	1.000	351.000
51	落	55	古田 真	(略称)土頭を働かし 最高裁判官5人を弾 劾する党	1.000	343.004
52	落	37	ふなはし ゆめと	NHKから国民を守る党	5.000	329.000
53	落	47	三輪 陽一	NHKから国民を守る党	4.000	306.000
54	落	41	津村 大作	NHKから国民を守る党	1.000	302.000
55	落	44	みなみ 俊輔	NHKから国民を守る党	1.000	297.000
56	落	34	上楽 むねゆき	NHKから国民を守る党	1.000	211.000
合 計					68,921,999	6,823,241,929

※法定得票数 1,705,810.500票 供託物没収点 682,324.200票

10 主な選挙時啓発

事 項	実施時期	内 容
横断幕掲出	6月10日～7月7日	国分寺市役所第1庁舎2階バルコニーに掲出
庁用車マグネットシート	6月20日～7月7日	庁用車にマグネットシートで作成した広告を掲出し投票日を周知
地域バス（全ルート）	6月25日～7月7日	地域バス中吊り広告による投票日を周知
啓発物品配布	6月20日～7月7日	駅頭啓発時及び公共施設で啓発物品（ポケットティッシュ）を配布
店内放送	6月20日～7月7日	丸井国分寺店、東武ストア西国分寺店、マルエツ戸倉店、サミット恋ヶ窪店へ店内放送の協力を要請し、投票日の周知、棄権防止のPR
テーブルステッカー	6月24日～7月7日	市内のファミリーレストラン3店舗において、選挙期日・期日前投票について周知
デジタルサイネージによる啓発	6月16日～7月7日	市民ホール及びcocobunjiプラザにおいて選挙期日・期日前投票の周知

事務事業評価： 対象外

2. 5. 1

予 算 科 目 2. 5. 1	事業番号 0114600 統計調査事務事業	(情報管理課)
--------------------	------------------------------	---------

歳出合計	302,187円	歳入内訳	
内訳	(10)137,313円 (11)159,874円 (18)5,000円	一般財源	302,187円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 各種統計調査の結果や市が保有するデータを取りまとめ、市民や各行政機関等に基礎資料を提供する。

執行状況及び成果 :

1 統計書の発行

名称	発行部数	規格
国分寺市統計（令和6年度）	90部	A4

2 調査員表彰等

令和6年度東京都知事感謝状（統計功労）	1人
令和6年度東京都市統計協議会統計事務功労者表彰	1人

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 2. 5. 1	事業番号 0114800 基幹統計調査等事務事業 国勢調査調査区設定事務事業	(情報管理課)
--------------------	--	---------

歳出合計	332,115円	歳入内訳	
内訳	(1)238,392円 (8)2,166円 (10)86,561円 (12)4,996円	都支出金	332,115円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 令和7年10月1日を基準日として実施する令和7年国勢調査に先立ち、市内全域の調査区域を明確化し、調査の重複、脱漏等を防止するため現地調査を行い、調査区を設定する。

執行状況及び成果 :

設定日	調査区数
令和6年10月1日	1,103

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 2. 5. 1	事業番号 0115200 基幹統計調査等事務事業 全国家計構造調査事務事業	(情報管理課)
--------------------	---	---------

歳出合計	1,045,556円	歳入内訳	
内訳	(1)782,520円 (8)83,918円 (10)160,806円 (11)8,316円 (12)9,996円	都支出金	1,045,556円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として実施する。

執行状況及び成果 :

調査区分	調査期間・基準日	調査区数	調査対象	調査員数	指導員数
基本調査	令和6年10月～11月	2	24世帯	2人	1人
簡易調査	令和6年10月末日	2	24世帯	2人	

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 2. 5. 1	事業番号 0116150	基幹統計調査等事務事業 経済センサス調査区管理事務事業	(情報管理課)
--------------------	--------------	--------------------------------	---------

歳出合計	13,989円	歳入内訳	
内訳	(10)9,993円 (12)3,996円	都支出金	13,000円
		一般財源	989円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 5年ごとに実施される経済センサスー基礎調査及び経済センサスー活動調査において使用する調査区を管理し、必要な修正を行う。

執行状況及び成果 :

設定の基準日	調査区数
令和6年6月1日	98

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 2. 5. 1	事業番号 0117200	基幹統計調査等事務事業 学校基本調査事務事業	(情報管理課)
--------------------	--------------	---------------------------	---------

歳出合計	11,348円	歳入内訳	
内訳	(10)7,490円 (11)1,860円 (12)1,998円	都支出金	11,348円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 学校教育行政に必要な学校に関する基本的な事項を明らかにすることを目的として実施する。

執行状況及び成果 :

調査基準日	調査件数
令和6年5月1日	9校

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 2. 5. 1	事業番号 0117300	基幹統計調査等事務事業 建設工事統計調査事務事業	(情報管理課)
--------------------	--------------	-----------------------------	---------

歳出合計	61,332円	歳入内訳	
内訳	(1)35,300円 (8)1,300円 (11)24,732円	都支出金	61,332円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 建設工事及び建設業の実態を明らかにし、建設行政等に必要な基礎資料を得ることを目的として実施する。

執行状況及び成果 :

調査種類	調査基準日	調査件数	調査員数
建設工事受注動態統計調査	毎月月末	6社	1人
建設工事施工統計調査	令和6年7月1日	40社	

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 2. 5. 1	事業番号 0117500	基幹統計調査等事務事業 農林業センサス事務事業	(情報管理課)
--------------------	--------------	----------------------------	---------

歳出合計	440,388円	歳入内訳	
内訳	(1)390,570円 (8)28,520円 (10)9,570円 (11)7,730円 (12)3,998円	都支出金	440,388円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 農業及び林業の基礎的事項を明らかにし、農林行政の基礎資料を整備することを目的として実施する。

2. 6. 1

執行状況及び成果：

調査基準日	調査区数	調査件数	調査員数	指導員数
令和7年2月1日	17	243	14	1

事務事業評価：対象外

予 算 科 目	事業番号 0117700	(監査委員事務局)
2. 6. 1	監査委員事務事業	

歳出合計	2,006,764円	歳入内訳
内訳	(1)1,932,000円 (8)1,764円 (18)73,000円	一般財源
		2,006,764円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：法令により定められた権限に基づいて、各種監査、検査、審査を実施する監査委員に要する事業。

執行状況及び成果：

監査委員

選出区分	氏 名	就 任 年 月 日
識 見	川 畑 一 良	令和3年6月5日
議 選	高 瀬 かおる	令和5年5月18日

事務事業評価：対象外

予 算 科 目	事業番号 0117800	(監査委員事務局)
2. 6. 1	監査関係の一般事務事業	

歳出合計	29,895円	歳入内訳
内訳	(10)29,895円	一般財源
		29,895円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：法令等に定められた権限に基づいて、事務事業の執行について監査等を実施し、その結果を報告及び公表することにより、民主的かつ効率的な行政の執行確保に資し、住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与するものとする。

執行状況及び成果：監査・検査・審査

(1) 定期監査

監 査 対 象	監査の期間	報告日	監 査 対 象 課
① 令和6年度 総務部における財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及び総務部の事務の執行について	9月2日 ～ 12月23日	12月23日	秘書課、契約管財課、職員課、防災安全課、課税課、納税課
② 令和6年度 建設環境部における財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及び建設環境部の事務の執行について	9月2日 ～ 3月26日	3月26日	建設事業課、道路管理課、交通対策課、下水道課、緑と公園課、環境対策課、ごみ減量推進課

(2) 例月出納検査

検 査 対 象	対象月	検査日	報告日	対象月	検査日	報告日
一般会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び下水道事業会計の歳計現金、歳入歳出外現金、一時借入金、基金に属する現金並びに預り金の出納	3 月分	4 月25日	4 月25日	9 月分	10月25日	10月25日
	4 月分	5 月28日	5 月28日	10月分	11月22日	11月22日
	5 月分	6 月25日	6 月25日	11月分	12月23日	12月23日
	6 月分	7 月19日	7 月19日	12月分	1 月24日	1 月24日
	7 月分	8 月27日	8 月27日	1 月分	2 月20日	2 月20日
	8 月分	9 月24日	9 月24日	2 月分	3 月26日	3 月26日

(3) 決算審査

審 査 対 象	審査日	報告日
令和5年度各会計（一般会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計）歳入歳出決算及び各基金の運用状況	7 月22日 ～ 8 月27日	8 月30日

(4) 財政健全化判断比率等審査

審 査 対 象	審査日	報告日
市長から提出された令和5年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の根拠	7 月22日 ～ 8 月27日	8 月30日

(5) 財政援助団体監査

監 査 対 象	監査の期間	報告日	監 査 対 象 課
国分寺市国際協会	11月15日 ～ 3 月26日	3 月26日	所管課：人権平和課

(6) 公の施設の指定管理者監査

監 査 対 象	監査の期間	報告日	監 査 対 象 課
国分寺市立cocobunjiプラザ	9 月 3 日 ～ 12月23日	12月23日	所管課：文化振興課

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：監査委員が監査機能を充分発揮するために、補助職員は市の財務等に関する事務の適正性、効率性等を主眼として調査し、監査委員が的確に検証できるよう監査資料を準備する必要があることから、当該事業を継続して進めていく。				

民 生 費 に よ る 事 務 事 業

3. 1. 1

予 算 科 目 3 . 1 . 1	事業番号 0118000	社会福祉事業協力員事務事業 地域共生推進課関係事務事業	(地域共生推進課)
----------------------	--------------	--------------------------------	-----------

歳出合計	7,644,992円	歳入内訳	
内訳	(1) 7,286,500円 (8) 123,684円 (12) 226,688円	都支出金	352,000円
	(13) 8,120円	一般財源	7,292,992円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 民生委員・児童委員に委員委嘱し、各委員の担当地区内において、市や関係機関の事業協力を
行うことにより、本市の福祉の増進を図る。

執行状況及び成果 :

報酬(円)	人数(人)	月数	支給金額(円)	備考
9,500	62	1	589,000	4月
9,500	61	1	579,500	5月
9,500	63	4	2,394,000	6月～9月
9,500	65	5	3,087,500	10月～2月
9,500	67	1	636,500	3月

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：福祉施策の推進のため、地域の事情に精通する民生委員・児童委員を社会福祉事業協力員に委嘱している。各課から多くの事業協力要請もあることから、地域福祉の増進に向けた市の事業にとって協力員の活動は不可欠である。協力員の事業協力が円滑に行えるよう民生委員・児童委員の事務局として、事業に関わる情報提供や庁内の連携を図っていく必要がある。				

予 算 科 目 3 . 1 . 1	事業番号 0118300	民生委員等事務事業	(地域共生推進課)
----------------------	--------------	-----------	-----------

歳出合計	7,987,433円	歳入内訳	
内訳	(1) 323,000円 (7) 7,026,800円 (10) 74,815円	都支出金	7,874,200円
	(11) 122,705円 (13) 29,513円 (18) 410,600円	一般財源	113,233円

事務の分類 : 第1号法定受託事務・第2号法定受託事務

事務事業の目的 : 地域社会で、市と市民とのつなぎ役であり、市民の立場に立って気軽な相談相手となり、問題や悩みを持つ人々が自ら問題解決していけるように、側面から援助するとともに保護指導を行い、福祉の増進を図る。

執行状況及び成果 :

- 1 民生委員推薦会 委員数＝10人 開催数4回
- 2 民生委員・児童委員協議会 定例会開催数＝11回
- 3 民生委員・児童委員数（定数73人）、主任児童委員数（定数6人）
異動状況
令和6年4月1日現在
委嘱民生・児童委員数58人（欠員15人）主任児童委員4人（欠員2人） 計62人
令和6年4月30日現在 解職1人
委嘱民生・児童委員数57人（欠員16人）主任児童委員4人（欠員2人） 計61人
令和6年6月1日現在 委嘱2人
委嘱民生・児童委員数58人（欠員15人）主任児童委員5人（欠員1人） 計63人
令和6年10月1日現在 委嘱2人
委嘱民生・児童委員数59人（欠員14人）主任児童委員6人（欠員0人） 計65人
令和7年3月1日現在 委嘱2人
委嘱民生・児童委員数61人（欠員12人）主任児童委員6人（欠員0人） 計67人
令和7年3月31日現在 解嘱1人
委嘱民生・児童委員数60人（欠員13人）主任児童委員6人（欠員0人） 計66人

4 民生委員・児童委員協力員数（定数6人）

異動状況

令和6年4月1日現在 協力員数4人委嘱（欠員2人）

計4人

令和7年3月31日現在 協力員数4人（欠員2人）

計4人

民生委員・児童委員、主任児童委員活動内容・件数

相談・支援件数	内容別	在宅福祉	22	その他の活動件数	調査・実態把握	73
		介護保険	39		行事・事業・会議への参加・協力	2,006
		健康・保健医療	77		地域福祉活動・自主活動	3,311
		子育て・母子保健	19		民児協運営・研修	2,117
		子どもの地域生活	29		証明事務	77
		子どもの教育・学校生活	59		要保護児童の発見の通告・仲介	1
		生活費	8	訪問回数		
		年金・保険	10		訪問・連絡活動	2,056
		仕事	3		その他	1,381
		家族関係	34	連絡調整回数		
		住居	7		委員相互	6,586
		生活環境	29		その他の機関	5,474
		日常的な支援	179			
		その他	171		延べ活動日数	9,952
		計	686			

分野別	高齢者に関すること	375
	障害者に関すること	15
	子どもに関すること	216
	その他	80
	計	686

事務事業評価：対象外

予算科目 3.1.1	事業番号 0118400 社会を明るくする運動事務事業 (地域共生推進課)
---------------	---

歳出合計 87,958円

歳入内訳

内訳 (10)87,958円

一般財源

87,958円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的： 青少年の犯罪の防止と犯罪者の更生について、市民の理解を深め犯罪のない明るい社会を築こうとする運動である。

執行状況及び成果： 市内で活動している各種団体（26団体）で構成する国分寺市“社会を明るくする運動”推進委員会を開催し、年間を通しこの運動を広げるため市民に対して広報活動、青少年の非行防止運動、環境浄化に努めた。

1 推進委員会開催状況

開催回数	開催日程	内 容	出席人数
第1回	5月14日	“社明運動”説明、事業計画、ひまわり畑、本多新緑まつり等について	21人

3. 1. 1

第2回	7月9日	ひまわりコンサート、市民活動フェスティバル、福祉センターまつり、国分寺まつり、ひまわり畑について	29人
第3回	11月5日	ひまわりコンサート、福祉センターまつりについて	23人
第4回	2月10日	本年度活動報告、次年度事業計画について	21人

2 行事等事業実績

実施日	場 所	行 事 内 容	参加人数
5月～8月	民間協力者畑	ひまわり迷路づくり 民間協力者の畑に、第五小学校の3年生に種まきを協力していただき、ひまわり迷路を作成し、一般開放	社明委員・一般来場者・第五小学校・職員 約250人（延べ）
5月17日～18日	本多公民館	本多新緑まつりにおける広報活動 リーフレット・ティッシュ等広報資材の配布及び刑務作業品の販売等を行い周知・啓発	社明委員 16人 （延べ）
7月21日	いずみホール	ひまわりコンサート開催による周知・啓発 推進委員である音楽連盟の会員に出演いただき、幅広い層への広報	社明委員 25人 来場者数 約210人
10月5日	リオンホール	市民活動フェスティバルにおける広報活動 ポスター等の展示やリーフレット・ティッシュ等の配布を行い周知・啓発	社明委員 10人 来場者数 約70人
11月3日～4日	都立武蔵国分寺公園	国分寺まつりにおける広報活動 リーフレット・ティッシュ等広報資材の配布及び刑務作業品の販売等を行い周知・啓発	社明委員 23人
11月23日	福祉センター	福祉センターまつりにおける広報活動 リーフレット・ティッシュ等広報資材の配布及び刑務作業品の販売等を行い周知・啓発	社明委員 6名
12月1日	いずみホール	ひまわりコンサート開催による周知・啓発 第八・第十小学校の児童、第三・第五中学校の生徒が合唱や吹奏楽の演奏を、市内の合唱団（2団体）が合唱を行い、幅広い層への広報	社明委員 32人 来場者数 約390人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：法務省の主唱する運動であり、シンボルである「ひまわり」の迷路づくり、市内地域まつり等でのワークショップ・刑務作業製品の販売についても市内に定着している。引き続き、この運動の更なる定着に向けて周知に努めるなど、事務局として支援を行う必要がある。				

予 算 科 目 3 . 1 . 1	事業番号 0118500 行旅死亡人等取扱事務事業	(生活福祉課)
----------------------	----------------------------------	---------

歳出合計 28,000円	歳入内訳
内訳 (7)25,000円 (10)3,000円	一般財源 28,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地・埋葬等に関する法律に基づき、身元のわからない方の救護、埋葬等を行う。

執行状況及び成果：

1 無縁墓地の供養	1回	無縁仏の供養をした。
2 納骨	0回	
3 行旅死亡人等に関する事務	0件	
4 引取者のない人骨に関する事務	0件	
5 行旅病人に関する事務	0件	

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 3 . 1 . 1	事業番号 0118700 国分寺分区等事務事業	(地域共生推進課)
----------------------	--------------------------------	-----------

歳出合計 881,713円
内訳 (18)881,713円

歳入内訳
一般財源 881,713円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 北多摩東地区保護司会国分寺分区に補助金を交付し、市内の更生保護活動や地域の犯罪予防活動等を行っている保護司会の支援を行う。

執行状況及び成果 :

北多摩東地区保護司会国分寺分区補助金	令和6年度は支給なし	分区保護司数 26人
北多摩地区保護観察協会負担金	881,713円 ※令和5年10月1日現在 住民基本台帳人口×7円	北多摩地区保護観察協会 構成単位:17市

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:市内の更生保護活動や地域の犯罪予防活動等を行っている北多摩東地区保護司会国分寺分区に対して、毎年補助金を交付していたが、令和2～3年度において新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動を自粛・縮小したことにより生じた繰越金を財源とし、本年度の活動をすることが可能であったことから、令和5年度に続き交付を行わなかった。引き続き、各保護司との情報共有・連携を図り、更なる安全・安心なまちづくりのため、保護司活動の支援を行う必要がある。また、北多摩東地区保護司会(国分寺市、武蔵野市、三鷹市、小金井市の4市で構成)についても、構成市及び保護観察協会と連携し、保護司活動の支援を行う。				

予 算 科 目 3 . 1 . 1	事業番号 0118800 入浴券支給事務事業	(生活福祉課)
----------------------	-------------------------------	---------

歳出合計 180,000円
内訳 (12)180,000円

歳入内訳
一般財源 180,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 風呂設備の無い高齢者世帯に入浴券を支給して、福祉及び環境衛生の向上を図る。

執行状況及び成果 : 高齢者世帯に対し年間60枚を限度として、前期及び後期に配布しており、今年度は対象世帯に対して計360枚を配布した。

前 期		後 期	
人数(人)	枚数(枚)	人数(人)	枚数(枚)
6	180	6	180

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:風呂設備のない高齢者世帯に入浴券を支給して入浴の便宜を図るとともに、福祉及び環境衛生の向上を図るものである。支給対象世帯は年々減少しているが、関係団体と連携を図り、対象世帯に対し継続して実施していく。				

予 算 科 目 3 . 1 . 1	事業番号 0118900 福祉事務所事務事業	(生活福祉課)
----------------------	-------------------------------	---------

歳出合計 3,498,053円
内訳 (1)3,152,730円 (8)101,954円 (10)62,414円
(11)124,025円 (13)56,930円

歳入内訳
国庫支出金 55,000円
都支出金 494,770円
一般財源 2,948,283円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 福祉事務所の運営及び福祉の諸事務を行う。

3. 1. 1

執行状況及び成果：

- 1 福祉事務所維持管理用の消耗品の購入
- 2 施設等訪問時の有料道路通行料、駐車場使用料の執行
- 3 旧市役所第2庁舎1階に設置のAEDの管理
- 4 福祉事務所長印の管理

区分	支出金額（円）	区分	支出金額（円）
時間額会計年度任用職員報酬	3,152,730	携帯電話料	68,385
時間額会計年度任用職員通勤費	101,954	郵送料	55,640
消耗品費	40,194	駐車場・有料道路使用料	56,930

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 3. 1. 1	事業番号 0119000 原子爆弾被爆者見舞金等事務事業 (地域共生推進課)
--------------------	--

歳出合計	1,334,484円	歳入内訳	
内訳	(11)8,484円 (19)1,326,000円	都支出金	6,812円
		一般財源	1,327,672円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：被爆者健康手帳を所持している方に、申請に基づき見舞金を支給している。また、被爆者援護事務の申請受付を行っている。

執行状況及び成果：

(1) 国分寺市原子爆弾見舞金支給状況

	見舞金
支給額	26,000円
支給者	51名
合計	1,326,000円

(2) 原子爆弾被爆者等援護事務申請状況

26件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：令和6年度も原爆被爆者に対する見舞金の支給等を実施した。今後も引き続き、見舞金や援護事務を通じて、被爆者個人に対して支援を行っていく。				

予 算 科 目 3. 1. 1	事業番号 0119100 中国残留邦人生活支援給付金等事務事業 (生活福祉課)
--------------------	---

歳出合計	11,420,150円	歳入内訳	
内訳	(7)516,357円 (12)8,789円 (19)10,895,004円	国庫支出金	8,671,697円
		一般財源	2,748,453円

事務の分類：第1号法定受託事務

事務事業の目的：中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく支援策を適正に実施し、中国残留邦人等及びその配偶者が、日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるよう、自立を支援することを目的とする。

執行状況及び成果：

- 1 中国残留邦人生活支援員謝礼 516,357円
- 2 中国残留邦人医療支援給付レセプト点検委託料 407円
- 3 中国残留邦人医療費取扱事務委託料 7,106円
- 4 中国残留邦人介護給付費審査支払手数料 1,276円

区分	延べ人数（人）	延べ世帯数（世帯）	金額（円）
生活支援給付費	45	33	2,277,539
住宅支援給付費	45	33	849,600

介護支援給付費	24	24	226,629
医療支援給付費	44	35	7,326,236
葬祭支援給付費	1	1	215,000
支援給付費合計	159	126	10,895,004

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 3. 1. 1	事業番号 0119300 多摩地域福祉有償運送運営協議会事務事業	(地域共生推進課)
--------------------	-------------------------------------	-----------

歳出合計 9,183円
内訳 (18)9,183円

歳入内訳
都支出金 4,000円
一般財源 5,183円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 障害者・高齢者等のうち移動制約者の通院時等の移動手段を確保し、福祉の向上を図るため、多摩地域の自治体で設置運営する「多摩地域福祉有償運送運営協議会」に、福祉有償運送団体に係る各種登録申請の事前協議を諮り、道路運送法に基づく登録を円滑にできるようにする。

執行状況及び成果： ①負担金納付状況

基本負担金 50,000円

返 還 金 40,817円

②運営協議会開催状況

第1回 令和6年7月29日 オンライン開催

第2回 令和7年1月30日 オンライン開催

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：障害者・高齢者等のうち一人で公共交通機関を利用することが困難な移動制約者にとって、通院時等に単身で外出するための移動手段を確保することは、在宅生活を続けるために重要である。NPO法人等が行う福祉有償運送の利用により、安定的な移動手段の確保を図るため、事業を継続するとともに、団体を支援していく必要がある。令和6年度は例年どおり福祉有償運送団体との連絡調整を行った。引き続き、多摩地域の自治体で設置運営する「多摩地域福祉有償運送運営協議会」により、各種登録の事前協議を行うことは必要である。				

予 算 科 目 3. 1. 1	事業番号 0119400 受験生チャレンジ支援貸付事業窓口運営事務事業	(生活福祉課)
--------------------	--	---------

歳出合計 3,817,000円
内訳 (12)3,817,000円

歳入内訳
都支出金 3,817,000円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 低所得者世帯の子を支援し、就学の機会を確保するため、対象世帯へ学習塾等の受講費用及び高等学校・大学等の受験費用に必要な資金の貸付（受験生チャレンジ支援貸付）を行う。

執行状況及び成果： 国分寺市社会福祉協議会へ委託し、相談窓口を設置。

1 令和6年度受験生チャレンジ支援貸付事業実績

相談件数（延べ）	貸付決定件数
460	72

資 金 の 種 類	件 数	貸 付 額（円）
学 習 塾 等 受 講 料	32	5,976,900
受 験 料	40	1,571,600

3. 1. 1

2 令和5年度貸付決定分の償還免除実績

相談件数（延べ）	償還免除決定件数
65	72

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事業は、都の制度に基づき適正に実施していく必要がある。対象となる世帯の子どもが、当該事業の制度を利用することで、高校や大学等への進学に寄与している。令和7年度より、貸付額の上限が引き上げられるため、引き続き社会福祉協議会と連携し、市立中学校でのチラシ配布に協力いただくなど、積極的に事業の周知を行っている。				

予 算 科 目	事業番号 0119450	（生活福祉課）
3. 1. 1	生活困窮者自立促進支援事務事業	

歳出合計	39,897,523円	歳入内訳	
内訳	(12)37,933,723円 (19)1,963,800円	国庫支出金	26,166,086円
		一般財源	13,731,437円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して、状況に応じた包括的かつ継続的な支援を実施するため、相談者ごとに作成する個別支援計画に基づき、就労支援、住居確保給付金支給、就労準備支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習支援等を行う。

執行状況及び成果：国分寺市社会福祉協議会へ委託し、「自立生活サポートセンターこくぶんじ」が相談窓口となり、相談業務を実施し、個別支援計画に基づく支援を行った。令和6年度より、複合的な課題があり直ちに就労することが困難な人に対し、新たに就労準備支援事業を開始した。

1 自立相談支援事業

(1) 男女別・年代別新規相談件数（件）

総数 （本人未特定を含む）	（うち）本人特定のみ総数	男	女	不明等
379	200	92	107	1

本人特定のみ							
10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明等
1	30	33	29	33	21	27	26

(2) 個別支援計画（プラン）作成件数（件）

総数
183

(3) 個別支援計画（プラン）の評価実施件数（件）

総数	終結	再プランして継続	中断
170	62	108	0

2 住居確保給付金

(1) 新規相談・申請件数（件）

新規相談	新規申請	新規申請者の申請理由		延長申請	再延長申請
		離職・廃業等	減収		
50	12	12	0	4	0

(2) 支給決定件数・常用就職者数

支給決定件数（件）				期間中の常用就職者数（人）			延べ支給 月数 （月）	支給総額 （円）
総数	新規	延長 ※	再延長	総数	令和6年度 新規申請者	令和5年度か らの継続者		
16	12	4	0	5	4	1	45	1,963,800

※延長には、令和5年度からの継続1人を含む

3 就労準備支援事業

就労準備支援プログラム新規作成件数（件）	プラン期間中の継続支援延件数（件）
6	30

4 家計改善支援事業

家計再生プラン新規作成件数（件）	プラン期間中の継続支援延件数（件）
22	218

5 学習支援事業

新規相談者数（世帯）	利用者数（人）
24	42

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：生活困窮者自立支援法に基づく各支援事業を効果的に取り組んでいく必要がある。そのため、制度の改正等も踏まえ、綿密な庁内連携と関係機関との連携を図り、今後も生活に困窮されている方の早期把握と早期支援の実施に努めていく。				

予 算 科 目 3 . 1 . 1	事業番号 0119500 社会福祉協議会事務事業 (地域共生推進課)
----------------------	--

歳出合計	66,201,000円	歳入内訳	
内訳	(18)66,201,000円	都支出金	4,067,000円
		一般財源	62,134,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：社会福祉協議会の運営費及び事業費の一部を助成し、各種事業の充実を図る。

執行状況及び成果：社会福祉協議会の運営費等の一部を補助している。

補助金額 66,201,000円

返還額 0円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本市における社会福祉事業の組織的な活動を展開し、地域福祉を推進する担い手として社会福祉協議会の果たすべき役割は重要であり、市民の期待も大きい。重層的支援体制整備事業の実施を通して市や支援関係機関との連携強化を図ること。また、社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画に基づき地域住民とともに地域課題の解決に取り組むこと。そして、効率的な事務の運営を行うことを求めつつ補助等の支援を継続する必要がある。				

予 算 科 目 3 . 1 . 1	事業番号 0119510 低所得世帯支援給付金給付事務事業 (生活福祉課)
----------------------	---

歳出合計	226,471,595円	歳入内訳	
内訳	(10)15,783円 (11)362,929円 (12)6,482,883円	一般財源	226,471,595円
	(18)219,610,000円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担を軽減するため、令和6年度新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税となった世帯に対し給付金を支給（当該世帯に18歳以下の児童がいる場合、児童1名当たり8万円を加算）することで、生活・暮らしの支援を行う。

執行状況及び成果：

1 事業の概要

(1) 対象者

基準日（令和6年6月3日）において市に住民登録があり、次に該当する世帯

3. 1. 1

- ①世帯全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯（非課税世帯）
 ②世帯全員の令和6年度分の住民税が均等割のみ課税の世帯又は令和6年度分の住民税が均等割のみ課税者と均等割非課税者で構成される世帯（均等割のみ課税世帯）
 ③上記①又は②の対象世帯のうち、同一世帯に子ども（平成18年4月2日以降に生まれた18歳以下の児童）がいる世帯（子ども加算）

※住民税所得割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。

※令和5年度住民税非課税・均等割のみ課税世帯への給付金（7万円）の支給対象世帯及び当該世帯の世帯主であった方を含む世帯を除く。

（2）給付額

1世帯当たり10万円

子ども一人当たり8万円の加算

※子ども加算について、国基準額である5万円の加算を給付後、市独自で3万円上乗せ給付を実施

2 給付実績

	給付世帯（人）数	給付額
令和6年度非課税世帯	1,501世帯	150,100,000円
令和6年度均等割のみ課税世帯	519世帯	51,900,000円
子ども加算（5万円）	222人	11,100,000円
子ども加算（3万円上乗せ）	217人	6,510,000円

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 3 . 1 . 1	事業番号 0119511 定額減税補足給付金給付事務事業 (生活福祉課)
歳出合計 635,605,586円	歳入内訳
内訳 (1)1,553,760円 (3)197,754円 (8)72,434円	一般財源 635,605,586円
(11)3,174,263円 (12)16,457,375円 (18)614,150,000円	

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方に対して、調整給付を実施し、給付金を支給することで、生活・暮らしの支援を行う。

執行状況及び成果：

1 事業の概要

（1）対象者

市で令和6年度個人住民税を賦課している者のうち、定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者

※納税義務者本人の合計所得が1,805万円を超える者を除く

（2）給付額

算出式

①所得税分控除不足額＋②個人住民税所得割分控除不足額＝③給付額（1万円単位切り上げ）

①＝ {定額減税可能額 3万円×（本人＋扶養親族数）} －（令和6年分推計所得税額）

②＝ {定額減税可能額 1万円×（本人＋扶養親族数）} －（令和6年度分個人住民税所得割額）

2 給付実績

給付人数	16,360人
給付額	614,150,000円

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 3 . 1 . 1	事業番号 0119600 いずみプラザ維持管理事務事業 (子育て相談室)
----------------------	---

歳出合計	58,677,471円	歳入内訳	
内訳	(10)21,852,816円 (11)1,489,441円 (12)17,888,871円 (13)6,530,493円 (14)10,912,000円 (15)3,850円	国庫支出金	3,930,000円
		都支出金	6,658,000円
		その他特定財源	213,614円
		一般財源	47,875,857円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : いずみプラザの施設・設備の適切な維持管理を行う。

執行状況及び成果 : いずみプラザの施設維持管理を円滑に行うため、施設・設備の保守点検、修繕、改修工事を行うとともに、市施設に係る光熱水費等を執行した。

主な修繕・工事

- ・いずみプラザ自動ドア装置更新修繕
- ・いずみプラザ調理実習室系統給湯器等修繕
- ・いずみプラザ電力量計修繕
- ・いずみプラザ仮設火災報知設備修繕
- ・いずみプラザ執務室改修工事

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：いずみプラザは、保健センター及び老人保健施設を併設する複合施設である。保健センターでは、乳幼児健診等、多くの事業を実施しており、老人保健施設は、高齢者の生活や日中活動の場となっている。建設後24年が経過し、適宜維持管理修繕が必要な状況となっている。令和6年度はこども家庭センターの開設等に伴う執務室改修工事を実施した。快適な利用環境の維持のため、引き続き、適切に維持管理を行っていく。				

予 算 科 目 3 . 1 . 1	事業番号 0119700 国分寺市健康福祉サービス協会補助事務事業 (地域共生推進課)
----------------------	--

歳出合計	42,000,000円	歳入内訳	
内訳	(18)42,000,000円	一般財源	42,000,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会に対して必要な助成を行うことにより、協会の健全な運営と事業の充実を図り、もって市民の保健福祉の向上に寄与することを目的とする。

執行状況及び成果 : 一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会の運営費の一部補助を行った。
補助金額 42,000,000円

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：補助対象事業以外の収益事業の収益額の充当により、市補助金が減額となるよう団体としての経営努力を求めている。引き続き、市の財政状況を踏まえた上で、事業運営状況に応じた支援を行っていく。				

予 算 科 目 3 . 1 . 1	事業番号 0119800 福祉計画事務事業 (地域共生推進課)
----------------------	--

歳出合計	2,304,987円	歳入内訳	
内訳	(1)2,231,210円 (8)58,626円 (10)15,151円	一般財源	2,304,987円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 福祉保健施策の円滑な実施に向け、企画、調査等の業務を行う。

執行状況及び成果 : 統計・調査業務、庁内調整業務、福祉・保健・医療関係団体との調整・協議業務、各種補助申請業務及び課内の庶務業務を行った。

3. 1. 1

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0119850			(地域共生推進課)
3 . 1 . 1	社会福祉法人の認可等事務事業			
歳出合計	289,776円			歳入内訳
内 訳	(10) 29,128円	(11) 608円	(12) 260,040円	一般財源 289,776円

事務の分類： 第1号法定受託事務

事務事業の目的： 社会福祉法第30条第1項第1号の規定に基づき国分寺市長が所轄庁となる社会福祉法人について、設立、定款変更等の認可、指導監査等の業務を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図り、もって社会福祉の増進に資する。

執行状況及び成果： 所轄庁として指導監査及び定款変更認可等を行った。

事項	件数
指導監査	3 法人
定款変更認可	2 件
定款変更届	1 件
社会福祉充実計画変更承認	1 件

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目		事業番号 0119910		(地域共生推進課)	
3 . 1 . 1		地域福祉の推進事務事業			
歳出合計	1, 157, 290円			歳入内訳	
内訳	(1) 798, 525円	(8) 40, 320円	(10) 72, 054円	都支出金	22, 000円
	(11) 236, 491円	(12) 9, 900円		その他特定財源	208, 230円
				一般財源	927, 060円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 「地域福祉の推進」、「地域コミュニティの活性化」を進めていくため、行政と地域住民が地域の生活課題を共有し、解決策を検討していく。

地域における避難行動要支援者の支援等、様々な事業を通じて地域づくりを推進する。

国分寺市地域福祉計画に基づき、市民、地域・団体、市のそれぞれの役割を実行するとともに、互いに協力し合い地域福祉の推進を図る。

執行状況及び成果：

1 避難行動要支援者登録制度の実施

①平成27年度に策定した「国分寺市避難行動要支援者登録制度実施要綱」に基づいて、名簿登録等の運用を行った。

②避難行動要支援者登録制度を円滑に実施するため、支援システムの活用により、避難行動要支援者の情報をデータベース化し、一人ひとりの個別計画の作成に向けた検討を行った。

2 東日本大震災被災者・避難者の支援

被災者・避難者に対する相談・市の支援策の情報提供・都や市からの情報を「きずなだより」として発送した。(12回186通)。

3 日本赤十字社東京都支部国分寺市地区の事務

日本赤十字社東京都支部との連絡調整・社資募集等への協力・国分寺市赤十字奉仕団との連絡調整や支援を実施した。

・社資（活動資金）募集活動協力

目標額 5,382,000円、実績額 3,704,941円（達成率68.8%）

協力自治会数 70団体

・赤十字奉仕団活動の支援

献血者募集PR活動

防災訓練（携帯トイレ、防災備品チェック表配布等）

社会を明るくする運動への参加

4 国分寺市地域福祉計画に基づく地域福祉の推進

①国分寺市地域福祉推進協議会の開催

回	開催日	内容	出席委員
1	令和6年7月1日	1 令和6年度年間スケジュールについて (国分寺市地域福祉計画実施計画(後期)等に係る進捗状況評価への意見のご提出について等) 2 国分寺市地域福祉推進協議会について 3 福祉の総合相談窓口キャラクター投票について 4 活動報告について(ナビゲーター:地域福祉コーディネーター) 5 グループワーク『社会資源マップを作ろう!【第1弾】』	55人
2	令和7年2月25日	1 国分寺市地域福祉推進協議会委員の活動の振り返り等について 2 国分寺市地域福祉計画実施計画(後期)ほか3計画達成状況評価票(案)(令和5年度)に対する当協議会の主な意見と市の考え方について 3 グループワーク『かけ算で地域の活動を考えよう』 4 令和7年度国分寺市地域福祉推進協議会について 5 福祉の総合相談窓口『丸っとふくまど』キャラクターについて	38人

②国分寺市地域福祉推進委員会の開催

回	開催日	内容	出席委員
1	令和6年7月11日	1 令和6年度国分寺市地域福祉推進委員会年間スケジュールについて 2 国分寺市地域福祉計画実施計画(後期)等達成状況評価(令和3～5年度)について	19人
2	令和6年8月13日	1 国分寺市地域福祉計画実施計画(後期)等達成状況評価(令和3～5年度)について 2 居住支援の動向について 3 避難行動要支援者個別避難計画の概要について	18人
3	令和6年10月1日	1 国分寺市地域福祉計画実施計画(後期)等達成状況評価(令和3～5年度)に対する地域福祉推進協議会の主な意見と市の考え方について 2 第2次国分寺市地域福祉計画の評価について	20人
4	令和6年12月25日	1 第2次国分寺市地域福祉計画の評価について 2 国分寺市地域福祉推進委員会設置規程の改正案について	20人

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 避難行動要支援者登録制度の周知や運用手法の改善を進め、より実効性の高い制度として運用していく。災害時の業務継続計画(BCP)に基づく避難行動支援者班の体制整備に向け準備を進める。第2次地域福祉計画に基づき、庁内及び関係団体との連携を図り、地域福祉の推進に努めていく必要がある。地域課題の解決へのヒントや新たなアイデアを、市民や活動団体が主体的に得られるプラットフォームとして地域福祉推進協議会を開催し、地域福祉の担い手の育成に向けた取組の進展を目指していく。令和7年4月から第12回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求が開始することから、請求から国債の交付まで円滑に事務執行を行う。				

3. 1. 1

予 算 科 目 3 . 1 . 1	事業番号 0119950 重層的支援体制整備事務事業	(地域共生推進課)
----------------------	--------------------------------------	-----------

歳出合計	32,971,714円	歳入内訳	
内訳	(12)32,971,714円	国庫支出金	16,361,000円
		都支出金	5,315,000円
		一般財源	11,295,714円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 少子高齢化や核家族化、地域のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境の変化等による福祉ニーズの多様化、複雑化へ対応するために、地域福祉コーディネーターを配置し、地域力の強化の推進と地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制を整備する。

執行状況及び成果 : 国分寺市社会福祉協議会に一部委託している。地域福祉コーディネーターを東西2区域（東：地域包括支援センターもとまち、こいがくぼ、ほんだエリア、西：地域包括支援センターひよし、ひかり、なみきエリア）に、2人ずつ配置した。地域におけるあらゆる相談に幅広く対応する総合的な相談支援を行うほか、地域におけるネットワークの構築、地域力強化の推進等に取り組んだ。また、市に相談支援包括化推進員を設置し、庁内における更なる連携体制強化に取り組んだ。

1 相談概要

(1) 個別支援

- ① 継続相談件数：41件（東区域：24件、西区域：17件）
- ② 新規相談件数：150件（東区域：94件、西区域：56件）※福祉の総合相談窓口含む
- ③ 相談経路

区域	本人	親族	友人・知人	行政（福祉）	（福祉以外）行政	社会福祉協議会	地域包括支援センター	居住介護支援事業所	障害者支援機関	医療機関	民生委員・児童委員	自治会・町内会	近隣住民	その他	合計
東	41	17	1	3	3	6	3	1	5	0	2	1	6	5	94
西	19	13	0	10	0	1	2	0	2	1	2	1	0	5	56
計	60	30	1	13	3	7	5	1	7	1	4	2	6	10	150

【その他の事例】学校・教育機関、多摩立川保健所、障害者就労支援センター、大家、塾講師、弁護士 等

④ 相談方法

区域	電話	来所	訪問	メール	立ち話	その他	合計
東	47	19	2	8	12	6	94
西	37	10	0	5	3	1	56
計	84	29	2	13	15	7	150

【その他の事例】イベント、会議 等

⑤ 相談内容及び背景にある課題

区域	病気・けが	身体障害（疑い含む）	知的障害（疑い含む）	精神障害（疑い含む）	外国籍	自殺企図	虐待	家庭での養育困難	不登校	非行	家庭内暴力	家族が不仲	認知症	在宅介護が困難	ひきこもり	孤立	ニート	就労不安定	借金・多重債務	経済的困窮	親の年金頼みで子が無職	住まい不安定	近隣住民とのトラブル	その他	合計
東	27	4	14	33	1	0	1	0	5	1	3	11	9	6	12	22	1	5	7	27	3	2	5	63	262
西	6	2	4	13	3	1	0	1	3	1	2	7	5	7	5	1	1	4	5	10	2	2	3	28	116
計	33	6	18	46	4	1	1	1	8	2	5	18	14	13	17	23	2	9	12	37	5	4	8	91	378

【その他の事例】アルコール依存症、失業・リストラ、情報収集、生活相談、言語の問題、今後の生活に対する心配、安否確認、動物の飼育、契約解除、寄附、転居 等

⑥ 複合的な課題を抱えた相談件数：105件（東区域：69件、西区域：36件）

⑦ 連携先

区域	行政	社会福祉協議会	生活困窮	介護	障害	子育て・子ども	保健医療	雇用	権利擁護	地域	商工関係	その他	合計
東	66	26	27	37	19	2	25	1	15	22	3	28	271
西	45	11	15	19	10	2	10	1	3	11	1	27	155
計	111	37	42	56	29	4	35	2	18	33	4	55	426

【その他の事例】学校・教育機関、警察、ひきこもり地域支援センター、障害者支援団体、居住支援団体、女性相談支援センター、東京家庭裁判所立川支部、居場所提供団体、国分寺の不登校を考える会、TOKYOチャレンジネット、税理士 等

⑧丸つとふくまど（福祉の総合相談窓口）

新規相談件数 49件（市役所：27件、出張窓口（※）：5件、その他：17件）

※にわには（第4木曜日）、坂の上のひとつ（第2土曜日）

【その他の事例】電話、メール、イベントで出張相談窓口を開設、成年後見制度講演会 等

（2）地域支援

① 継続相談件数：36件（東区域：11件、西区域：25件）

② 新規相談件数：118件（東区域：59件、西区域：59件）※福祉の総合相談窓口含む

③ 連携先

区域	行政（福祉）	行政（福祉以外）	社会福祉協議会	介護	障害	子育て・子ども	保健医療	地域	その他	合計
東	26	17	47	26	6	2	4	46	92	266
西	38	14	40	20	0	3	5	37	96	253
計	64	31	87	46	6	5	9	83	188	519

【その他の事例】学校・教育機関、警察、居場所支援団体、地域活動団体・個人、国分寺の不登校を考える会、PTA、保育園、学童保育所、本の読み聞かせ団体、子ども支援団体、介護関連事業所、高齢者支援団体、福祉関連行政機関、芸術活動団体、居住支援団体、商工会、農園、医療関係機関、国分寺消防署、都立武蔵国分寺公園サービスセンター、ひきこもり支援団体、国際協会、大道芸人 等

④丸つとふくまど（福祉の総合相談窓口）

新規相談件数 4件（市役所：2件、出張窓口：2件、その他0件）

2 地域におけるネットワークの構築

（1）不登校支援懇談会への支援

不登校の子どもやその親をサポートする取組を行うことができた。

（2）「コーディネーター連絡会」

今回は「重層的支援体制整備事業講演会」との合同開催とし、支援関係機関との連携強化、地域福祉コーディネーターの活動内容の周知を行うことができた。

（3）「民生委員・児童委員との懇談会」

地域活動の要となる民生委員・児童委員と地域福祉コーディネーターとが顔見知りの関係となり、相談しやすい関係づくりを構築することを目的とした。地域活動の事例紹介や民生委員・児童委員へのインタビュー、グループワーク等を通して地域生活課題を共有し更なる連携強化を図ることができた。

3. 1. 1

(4) 空き家活用

まちづくり推進課と空き家活用の打ち合わせを行い、マッチングの仕組みづくりに取り組んだ。空き家活用の相談を受けた際のアセスメントシートを作成し、行政と共有し連携強化を図ることができた。

(5) 既存の会議体や地域活動への参加

各分野の状況・ニーズ把握をすることで、様々な社会資源の参画・連携を模索し取り組んだ。

- ・包括もとまち圏域 : 45回
- ・包括こいがくぼ圏域 : 15回
- ・包括ほんだ圏域 : 34回
- ・包括ひよし圏域 : 39回
- ・包括ひかり圏域 : 47回
- ・包括なみき圏域 : 45回
- ・国分寺市全域・市外 : 130回

(6) 社会資源の把握

地域アセスメントシートを作成し、地域福祉コーディネーターが把握している社会資源を整理した。地域アセスメントシートを作成したことで、社会資源の整理や共有がしやすくなった。

3 多機関協働事業等

(1) 支援会議の開催：年間9回

複合的な課題を抱える相談者等に対して必要な相談支援が円滑にされるよう、各相談支援機関等の関係者間で意見交換するための会議を開催した。

(2) 重層的支援会議の開催：年間0回

支援プラン作成の対象世帯がなかったため、開催なし。

(3) 担当者会議：年間12回

4 生活困窮者支援等のための地域づくり事業

(1) 「重層的支援体制整備事業講演会」

「国分寺市が目指す地域共生社会」をテーマとして、厚生労働省・社会援護局地域福祉課から講師を招いた。包括的な支援体制の構築に向け、国の動向や市の現状を紹介し、事業の周知及び連携強化を図ることができた。

(2) 主な団体支援

地域の様々な団体に対して、立ち上げ支援や運営支援等を行った。

- ・神社でつながちいきのわ
地域福祉コーディネーター配置当初から関わっていた団体が、令和5年5月から住民主体の団体として立ち上がり活動している。住民主体の活動を継続していることを確認し、支援を終結とした。
【活動回数】5回
- ・国分寺市の高齢者と動物の問題を考える連絡会準備会
立ち上げ支援を行ってきたが、住民主体での活動継続を確認したため、支援を終結とした。なお、動物に関する相談があった際には、従来通り連携を図ることとした。
【活動回数】1回
- ・にわには
住民主体で活動・運営ができていることを確認したため、支援を終結とした。
【活動回数】3回
- ・並木町の防災会準備会
後方支援を行ってきたが、住民主体での活動継続を確認したため、支援を終結とした。
- ・国分寺高校「令和5年度みんなで考える地域の交通安全」
国分寺高校生の希望により、令和6年度は未実施となり支援を終結とする。なお、国分寺高校から新たな企画に関する相談があった際には、改めて連携を図ることとした。
- ・ひとつの会居場所づくり
団体の運営体制や会則、利用規約等の見直しやメンバー間の調整等の支援を行った。
【活動回数】20回（ひとつの会イベントや高齢者向けの居場所づくり等も含む）
- ・ぽかぽかてらす（ひきこもり当事者会）、おひさまてらす（ひきこもりの家族会）
会場の確保やスタッフのサポート等の支援を行い、定期的に開催した。また、関係機関等からの見学依頼への対応も行った。
【ぽかぽかてらす活動回数】13回、【おひさまてらす活動回数】13回

(3) 農福連携

市内の体験農園に参加しひきこもり等の社会参加の場としての作業体験の提供や、農作物の手入れ、農園で収穫できた野菜を地域活動団体に提供するなどを行った。新たな担い手の発掘と地域食堂への収穫物の寄附につながった。

【活動回数】84回 ※主に毎週水曜日・土曜日

5 地域福祉コーディネーターの活動内容周知業務

- ・公民館（並木公民館・もとまち公民館）まつりへの参加
- ・関係機関への事業説明 実施回数：6回
- ・国分寺市社会福祉協議会SNS（Facebook、Instagram、エックス）、広報紙及びチラシ等での周知
- ・地域福祉コーディネーター活動報告書発行（令和6年5月発行）

6 その他

- ・スーパービジョンの実施 【実施回数】5回
（スーパーバイザー：武蔵野大学人間科学部社会福祉学科 教授 熊田博喜氏）
→地域アセスメントシートを作成して、地域支援の実践力の向上を図ることができた。
- ・研修等への参加：23回
- ・内部連携会議：136回
- ・他機関との会議：46回

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事業の受託者である社会福祉協議会に属する地域福祉コーディネーター担当が、地域の様々な相談を受け止め、個別支援から地域支援まで総合的な支援の提供を行うもので、その内容は、複雑化・複合化した課題や制度の狭間の課題を抱える世帯の相談を受け、支援関係機関につなぐ等の継続的な支援の実施や多機関協働事業等の取組を行うことなど多岐にわたる。令和6年度は丸ごとふくまど（福祉の総合相談窓口）の周知を促進するためのイメージキャラクターの作成や出張窓口を開設し、事業のPRや支援関係機関との連携強化に取り組み、地域住民、支援関係機関に身近な存在となるよう、事業効果の向上に努めた。令和7年度は福祉の総合相談窓口について、現在の限定的な概念にとらわれず、支援関係機関も含めた包括的な位置付けの在り方を、地域福祉コーディネーターと連携しながら検討していく。				

予 算 科 目	事業番号 0120050	福祉サービス第三者評価受審支援事務事業	（地域共生推進課）
3. 1. 1	高齢者福祉サービス関係事務事業		
歳出合計	3,110,954円	歳入内訳	
内訳	(11)1,954円 (18)3,109,000円	都支出金	2,959,000円
		一般財源	151,954円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：利用者が安心してサービスを受けられるよう、サービス提供事業者の第三者評価受審費用を補助し、福祉サービス第三者評価の普及、定着を図る。

執行状況及び成果：

受審支援事業補助件数

種別	件数
認知症対応型共同生活介護	6
小規模多機能型居宅介護	1

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。市ホームページ及び施設へのメールで受審勧奨を行った。また、令和7年度より、事業者や利用者との接点がある各分野の事業主管課が所掌し、第三者評価制度の普及・定着について一体的に実施していく。				

3. 1. 1

予 算 科 目 3 . 1 . 1	事業番号 0120060 福祉サービス第三者評価受審支援事務事業 (地域共生推進課) 障害者 (児) 福祉サービス関係事務事業
----------------------	--

歳出合計 300,110円	歳入内訳
内訳 (11)110円 (18)300,000円	都支出金 150,000円
	一般財源 150,110円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 利用者が安心してサービスを受けられるよう、サービス提供事業者の第三者評価受審費用を補助し、福祉サービス第三者評価の普及、定着を図る。

執行状況及び成果 :

受審支援事業補助件数

種別	件数
放課後等デイサービス	1

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。市ホームページ及び施設へのメールで受審勧奨を行った。また、令和7年度より、事業者や利用者との接点がある各分野の事業主管課が所掌し、第三者評価制度の普及・定着について一体的に実施していく。				

予 算 科 目 3 . 1 . 1	事業番号 0120100 権利擁護センター事務事業 (地域共生推進課)
----------------------	-------------------------------------

歳出合計 31,455,645円	歳入内訳
内訳 (12)31,455,645円	都支出金 15,728,000円
	一般財源 15,727,645円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 福祉サービスの利用者に対する利用援助、苦情相談、成年後見制度の利用相談、判断能力の不十分な方の権利擁護相談等を行い、地域における福祉サービスを安心して選択し、利用できるようにする。

執行状況及び成果 : 国分寺市権利擁護センター事業として、国分寺市社会福祉協議会に委託し、実施した。

1 福祉サービス総合支援事業の実施

(1) 福祉サービス総合相談 15,259件 (延べ)

(対象者内訳)

種別	高齢者一般	認知症	知的障害	精神障害	身体障害	その他/不明
件数 (件)	968	7,212	2,097	3,663	85	1,234

(事業実績内訳)

種別	件数 (件)
福祉サービスの利用に際しての苦情対応 (うち、苦情対応機関等へ引き継いだ件数)	65 (0)
判断能力の不十分な方の権利擁護相談 (うち、苦情対応機関等へ引き継いだ件数)	9,955 (0)
成年後見制度の利用相談	4,478
その他福祉サービス利用に関する専門的な相談	761

(2) ふくし法律相談 25件

※重複あり

種別	成年後見制度	相続・遺言	財産管理	権利侵害	債務	被害・損害	任意後見
件数 (件)	2	11	4	0	0	1	1

その他 11 (近隣トラブル、身元保証2件、借地権2件、残置物処理、自転車のトラブル、死後事務、土地売却、身に覚えのないキャッシング、終活)

(3) 苦情相談 11件

(事業実績内訳)

種別	高齢者	障害者	子ども	ひとり親	その他
件数(件)	5	5	0	0	1

(4) ニュースレターの発行 1回

2 成年後見活用あんしん生活創造事業の実施

(1) 広報活動

①成年後見制度講演会の開催 1回(参加者数 68人)

②市役所職員向け研修の開催 1回(参加者数 15人)

③出張講座 7回

④事業説明 8回

(2) 相談支援事業

①成年後見制度の利用相談件数 4,478件(延べ、再掲)

支援者数 331人

(相談・支援内容内訳)

種別	総合相談	申立等支援	後見人サポート	法人後見	法人後見監督	緊急一時事務管理
件数(件)	1,152	1,402	448	1,089	366	21
支援者数(人)	235	37	49	4	5	1

②成年後見専門相談 25件

種別	法定後見	任意後見
件数(件)	28	9

※重複あり

③その他専門職紹介 30件

種別	遺言	申立書類作成	遺産分割	債務整理	財産管理	確定申告	その他
件数(件)	3	24	3	0	0	0	0

④成年後見無料個別相談会の開催 1回(相談件数 8件)

⑤終活個別相談会の開催 1回(相談件数 17件)

(3) 成年後見制度の利用促進

①権利擁護支援検討会議の開催 10回(相談件数 30件 ※重複あり)

②後見人等候補者の受任調整

③市民後見人候補者推薦会議

(4) 後見人の支援

①親族後見人懇談会の開催(国立市社協共催) 1回(参加者数 5人)

②法人後見実施団体との懇談会 2回

③成年後見人等の定期支援 49件

④市民後見人受任者懇談会 1回(参加者数 5人、オブザーバー弁護士1人)

(5) 権利擁護センターこくぶんじ運営委員会の開催 3回

(6) 権利擁護地域連携ネットワーク会議(協議会) 1回

(7) 市民後見人の育成及び支援

①新規受任 0件(累計13件)

②市民後見人フォローアップ講座の開催 2回(延べ参加者数 44人)

③第4回市民後見人養成講座開催(10名修了)

(8) 法人後見業務

新規受任 1件(累計5件)、延べ対応件数 1,089回

(9) 法人後見監督業務

新規受任 0件(累計13件)、延べ対応回数 366回

(10) 地域連携ネットワークの活用

①権利擁護関係機関連絡会の開催 3回(参加者数 第1回:40人、第2回:28人、第3回:88人)

②会議・研修等の参加 55回

3. 1. 1

3 広報活動

- (1) 市報国分寺に掲載（7月1日号、1月15日号、2月1日号）
 (2) 市・国分寺市社会福祉協議会ホームページに掲載

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事業の「各種相談、福祉サービス利用支援業務、福祉サービス苦情処理業務、成年後見制度利用支援業務、権利擁護支援業務」と東京都社会福祉協議会からの受託事業である「地域福祉権利擁護事業」との一体的な運営により事業の効果を上げている。第2次国分寺市地域福祉計画に包含される成年後見制度利用促進基本計画に基づき、社会福祉協議会と共に地域連携ネットワークの構築を推進する。また、国の成年後見制度利用促進基本計画で示されている優先的に取り組むべき事項について、引き続き実施していく。				

予 算 科 目	事業番号 0120220	(子ども若者計画課)
3. 1. 1	若者支援事務事業	

歳出合計	2,337,331円	歳入内訳	
内訳	(10)5,999円 (11)920円 (12)2,330,412円	国庫支出金	1,000,000円
		一般財源	1,337,331円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：社会環境の変化に伴い、子ども・若者の抱える問題が深刻化している。そのため、個別の支援機関だけで対応することが困難な場合は、様々な支援機関が連携し、ネットワークを活かして支援していく必要がある。このようなことから、ネットワークの構築を若者支援の方向性の一つとし、子ども・若者育成支援推進法に規定する協議会である国分寺市若者支援地域ネットワーク会議を設置し、庁内関係課及び地域関係機関等が情報交換と協議を行うことで、支援の効果的かつ円滑な実施を図っていく。

執行状況及び成果：若者支援事業は、相談窓口としての機能及び適切な部署へつなげる支援を行っている。専門性が高い部分については、当該事業に実績や経験を有する事業者の一部委託を行っている。専門的知見を踏まえながら家族セミナーや支援者研修会を実施し、若者支援を行う関係機関や近隣自治体とのネットワークを強化することができた。

1 若者支援相談業務実績

相談受付件数：20件

2 国分寺市若者支援地域ネットワーク事業実施状況一覧

開催月日	名称	内容	出席者数
4月18日	第1回庁内運営連絡会	・国分寺市若者支援地域ネットワーク会議の趣旨について ・令和6年度国分寺市若者支援地域ネットワーク事業の年間計画の決定について	7人
5月21日	第1回実務者会議	・国分寺市若者支援地域ネットワーク会議の趣旨について ・令和6年度国分寺市若者支援地域ネットワーク事業計画について	21人
6月23日	定時制・通信制等合同学校相談会	14校の定時制・通信制・都立・私立・エンカレッジ・チャレンジスクールと認定NPO法人育て上げネット、立川市社会福祉協議会、東京西法務少年支援センターによる相談ブースの設置、在校生による座談会を実施した。 主催：立川市/協力：国分寺市・国立市・昭島市	447人
8月6日	第2回実務者会議	・15歳から18歳のための居場所づくりプロジェクトについて ・グループワーク（参加支援情報のまとめ方、参加支援ワークシートのまとめ方）	17人

9月29日	家族セミナー・個別相談会	テーマ：「ライフステージの狭間で悩む子どもへのアプローチ」 講師：・ 藁田 薫さん (認定NPO法人育て上げネット職員) ・ 森 裕子さん (認定NPO法人育て上げネット職員)	4人 (会場4人)
10月8日	第3回実務者会議	・15歳から18歳のための支援・居場所情報マップ作成にあたっての意見聴取結果報告 ・15歳から18歳のための支援・居場所情報マップについて	18人
11月10日	定時制・通信制等合同学校相談会	14校の定時制・通信制・都立・私立・エンカレッジ・チャレンジスクールと認定NPO法人育て上げネット、立川市社会福祉協議会、東京西法務少年支援センターによる相談ブースの設置、在校生による座談会を実施した。 主催：立川市/協力：国分寺市・国立市・昭島市	245人
11月12日	支援者研修会	テーマ：「15歳から18歳の現状について」 講師：井村 良英さん (認定NPO法人育て上げネット職員)	16人
1月21日	第4回実務者会議	・15歳から18歳のための支援・居場所情報マップについて ・令和6年度国分寺市若者支援地域ネットワーク事業報告について ・令和7年度国分寺市若者支援地域ネットワーク事業計画(案)について	19人
2月20日	第2回庁内運営連絡会	・令和6年度国分寺市若者支援地域ネットワーク事業報告について ・令和7年度国分寺市若者支援地域ネットワーク事業計画(案)について	7人

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者は、状況が長期化することにより復帰に時間を要することが多く、早期に相談・支援につなげること、地域において支援することが重要である。当事者支援に併せ、不登校やひきこもりになるリスクを低減させる取組も実施できるよう、若者の意見を取り入れながら対策を検討していく。				

予 算 科 目	事業番号 0120270	(生活福祉課)
3. 1. 1	住民税非課税世帯給付金・子ども加算給付金給付事務事業	

歳出合計	305,303,895円	歳入内訳
内訳	(3)183,868円 (10)15,423円 (11)1,894,604円	一般財源
	(18)303,210,000円	305,303,895円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担を軽減するため、令和6年度住民税非課税世帯に対し、給付金を支給(当該世帯に18歳以下の児童がいる場合、児童1名当たり2万円を加算)することで、生活・暮らしの支援を行う。

執行状況及び成果：

1 事業の概要

(1) 対象者

基準日(令和6年12月13日)において市に住民登録があり、世帯全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯(住民税非課税世帯)

住民税非課税世帯のうち、同一世帯に子ども(平成18年4月2日以降に生まれた18歳以下の児童)がいる世帯(子ども加算)

3. 1. 1

※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。

(2) 給付額

1 世帯当たり 3 万円

子ども一人当たり 2 万円の加算

2 給付実績

○令和 6 年度住民税非課税世帯

給付世帯数	9,623世帯
給付額	288,690,000円

○子ども加算

給付児童数	726人
給付額	14,520,000円

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 3. 1. 1	事業番号 8119496 物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金追加給付事務事業（繰越明許）	(生活福祉課)
歳出合計	60,397,658円	歳入内訳
内訳	(1) 182,520円 (3) 2,762円 (8) 8,280円 (10) 35,080円 (11) 191,216円 (12) 10,557,800円 (18) 49,420,000円	その他特定財源 15,427,000円 一般財源 44,970,658円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担を軽減するため、令和 5 年度住民税非課税世帯に対し、給付金を追加支給することで、生活・暮らしの支援を行う。

執行状況及び成果：

1 事業の概要

(1) 対象者

基準日（令和 5 年 12 月 1 日）において市に住民登録があり、世帯全員の令和 5 年度分の住民税均等割が非課税である世帯（住民税非課税世帯）

※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。

(2) 給付額

1 世帯当たり 7 万円

2 給付実績

給付世帯数	706世帯
給付額	49,420,000円

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 3. 1. 1	事業番号 8119497 住民税均等割のみ課税世帯支援給付金追加給付事務事業（繰越明許）	(生活福祉課)
歳出合計	23,289,896円	歳入内訳
内訳	(1) 547,560円 (3) 61,740円 (8) 25,154円 (10) 26,957円 (11) 7,660円 (12) 18,530,825円 (18) 4,090,000円	その他特定財源 5,950,000円 一般財源 17,339,896円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担を軽減するため、令和 5 年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、給付金を追加支給することで、生活・暮らしの支援を行う。

執行状況及び成果：

1 事業の概要

(1) 対象者

基準日（令和5年12月1日）において市に住民登録があり、次のいずれかに該当する世帯

①世帯全員が令和5年度住民税均等割のみ課税者の世帯

②令和5年度住民税が均等割のみ課税者と均等割非課税者で構成される世帯

※令和5年度分の住民税所得割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。

(2) 給付額

1世帯当たり7万円

※住民均等割のみ課税世帯支援給付金（3万円）を受給していない場合は、1世帯当たり10万円

2 給付実績

	7万円	10万円	合計
給付世帯数	7世帯	36世帯	43世帯
給付額	490,000円	3,600,000円	4,090,000円

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 3. 1. 1	事業番号 8119498 低所得世帯子ども加算給付事務事業（繰越明許）	(生活福祉課)
--------------------	--	---------

歳出合計 14,484,905円

内訳 (11) 4,905円 (18) 14,480,000円

歳入内訳

その他特定財源 3,700,000円

一般財源 10,784,905円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得子育て世帯の負担を軽減するため、給付金を加算給付することで、生活・暮らしの支援を行う。

執行状況及び成果：

1 事業の概要

(1) 対象者

基準日（令和5年12月1日）において市に住民登録があり、次のいずれかに該当する世帯

・物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金追加給付分（7万円）の支給対象者であり、同一世帯に子ども（平成17年4月2日以降に生まれた18歳以下の子ども）がいる世帯

・住民税均等割のみ課税世帯支援給付金追加給付分（7万円）の支給対象者であり、同一世帯に子ども（平成17年4月2日以降に生まれた18歳以下の子ども）がいる世帯

(2) 給付額

子ども一人当たり8万円の加算

2 給付実績

給付児童数	181人
給付額	14,480,000円

事務事業評価： 対象外

3. 1. 2

予 算 科 目 3 . 1 . 2	事業番号 0120300 老人クラブ助成事務事業	(高 齢 福 祉 課)
----------------------	---------------------------------	-------------

歳出合計	8,195,469円	歳入内訳	
内訳	(1)558,740円 (10)3,729円 (18)7,633,000円	都支出金	4,604,000円
		一般財源	3,591,469円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 老人クラブの運営費の一部を助成することにより、地域における老人福祉の拡充を図る。

執行状況及び成果 : 老人クラブ連合会及び単位クラブ(22団体)が行う事業等に要する経費について補助金を交付した。

団 体	対 象 数	団 体 の 活 動 内 容
連 合 会	1 連合会1,131人	総会・理事会・役員会・行事(※ペタンク講習会・※カラオケ大会・※スポーツ大会(運動会)・※芸能大会・※輪投げ講習会・料理講座等)実施 ※は市共催事業
単位クラブ	22団体	社会奉仕活動2,262回・健康推進活動1,951回・生きがい向上活動1,553回・その他社会活動1,303回実施

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 老人クラブは、様々な活動を通じて会員の健康増進を図り、また、高齢社会における地域福祉を支える団体として地域で果たす役割は非常に大きいことから、補助金を交付し、活動を継続的に支援する必要がある。老人クラブの運営には、自主財源の確保と組織率を高めることが必要なため、連合会や単位クラブにおいても会員勧誘活動を行っており、市としても引き続き市報や市ホームページでの情報提供や会員増強に向けた活動への支援等を行っていく。				

予 算 科 目 3 . 1 . 2	事業番号 0120400 民間保護施設建設費助成事務事業	(高 齢 福 祉 課)
----------------------	-------------------------------------	-------------

歳出合計	18,226,957円	歳入内訳	
内訳	(18)18,226,957円	一般財源	18,226,957円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 建設又は用地取得に要した経費の一部を、例規に基づき複数年にわたって助成する。

執行状況及び成果 :

	施 設 名	助 成 金 (円)
建設費	にんじんの会特別養護老人ホーム	14,696,957
土地購入費	普門会特別養護老人ホーム	3,530,000
合 計		18,226,957

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 条例、規則の規定に基づき、特別養護老人ホームの建設に係る土地取得及び建物建設に要する借入に対して、助成金を交付する必要がある。				

予 算 科 目 3 . 1 . 2	事業番号 0120600 シルバー人材センター事務事業	(地域共生推進課)
----------------------	--------------------------------	-----------

歳出合計	32,793,000円	歳入内訳	
内訳	(18)32,793,000円	都支出金	10,297,000円
		一般財源	22,496,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 公益社団法人国分寺市シルバー人材センターの運営費の一部を補助することにより、高齢者の多様な就業ニーズに応えるため、一般雇用を望まない高齢者に対し、その能力と希望に応じて、臨時的・短期的な仕事を、自主的に確保・提供するシルバー人材センターの事業を支援する。

執行状況及び成果 :

支出項目	金額
国分寺市シルバー人材センター補助金	32,793,000 円

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：就労を通して生きがいや社会参加を求める高齢者の需要に応えるため、シルバー人材センターの果たすべき役割は重要であり、継続して支援していく必要がある。運営費補助以外にも市報やデジタルサイネージ等を活用した広報協力や庁内に向けた当該センターの活用依頼などの支援を行う。また、団体に対しても引き続き安定した団体運営を求めていくとともに、地域福祉推進の担い手としての活動も求めていく。				

予 算 科 目 3 . 1 . 2	事業番号 0120800 さわやかプラザもとまち管理運営事務事業	(高齢福祉課)
----------------------	-------------------------------------	---------

歳出合計	32,126,136円	歳入内訳	
内訳	(10)6,731,648円 (11)19,985円 (12)24,802,503円	都支出金	15,557,000円
	(17)572,000円	その他特定財源	1,140,481円
		一般財源	15,428,655円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市内在住の元気な高齢者を対象に、地域生きがい交流事業の実施及び高齢者の自主的活動のために場の提供を行うとともに、介護予防、地域交流、地域づくりに資する指定管理者自主事業を実施する。また、生きがいセンターさわやか及び2階デイサービスセンターを含めたさわやかプラザもとまち全館の施設・設備の適切な維持管理、維持管理経費（光熱水費等）の執行を行う。

執行状況及び成果 : 2階の照明器具のLED化修繕等を行った。管理運営事務については、高齢者の社会参加を促進するため、特定非営利活動法人あおぞらが指定管理者として利用者の声を反映させながら事業を実施した。

年間開館日数	年間利用者合計数 (月平均利用者数)	電位治療器年間利用者数 (月平均利用者数)
353日	25,307人 (2,109人)	2,814人 (235人)

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：地域住民により組織されたNPO法人を指定管理者に指定して管理運営を行っており、地域の実情・利用者ニーズを踏まえた効率的・効果的な管理運営を行っている。今後も、住民の生きがいづくりや、地域づくり、介護予防に資する事業として、継続して実施することが望ましい。多世代利用者の獲得のために、新たな広報活動を行う等、新規利用者が運営の新たな担い手となるよう、運営体制の安定化を目指し、取り組んでいく。高齢者の社会参加継続のため、タブレット講習の開催等、デジタルデバインド解消に資する取組も継続する。				

3. 1. 2

予 算 科 目	事業番号 0120850	(高 齢 福 祉 課)
3 . 1 . 2	介護老人保健施設すこやか・高齢者在宅サービスセンターふれあい管理運営事務事業	

歳出合計	10,765,374円	歳入内訳
内 訳	(10)682,924円 (13)3,037,680円 (17)7,044,770円	一般財源 10,765,374円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 介護老人保健施設すこやか・高齢者在宅サービスセンターふれあいの施設・設備の適切な維持管理を行う。

執行状況及び成果 : 施設維持管理を円滑に行うため、耐用年数経過による各種備品の購入と修繕を行った。管理運営業務は、一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会が指定管理者（地方自治法第244条の2第8項に規定された利用料金制度を採用）として、地域ニーズに対応しながら実施した。

市民ニーズや不足するリハビリテーション体制の基盤整備の充実を図るため、令和6年11月1日より高齢者在宅サービスセンターふれあいの定員を介護老人保健施設すこやかで実施する通所リハビリテーションに移行した。

介護老人保健施設すこやか

	定員	年間開館日数	年間利用者合計数	月平均利用者数	稼働率
施設サービス	計50人	365日	14,936人	1,245人	89.0%
短期入所療養介護		365日	1,303人	109人	
通所リハビリテーション	45人※	293日	6,670人	556人	63.2%

※通所リハビリテーションの定員は、令和6年11月1日に30人から45人へ変更した。

高齢者在宅サービスセンターふれあい（令和6年10月31日まで）

	定員	年間開館日数	年間利用者合計数	月平均利用者数	稼働率
地域密着型通所介護	15人	175日	907人	130人	34.6%

事務事業評価 :
今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：高齢者の保健の向上と福祉の増進を図るため設置された施設であり、適切な施設維持管理に努めていく必要がある。公施設として担うべき役割、在り方について検討を重ねた結果、地域におけるリハビリテーションニーズに対応するため、令和6年11月1日より高齢者在宅サービスセンターふれあいを介護老人保健施設すこやかで実施する通所リハビリテーションに統合し、リハビリテーション機能の強化を図った。今後も市と運営法人で協議を行いながら、より効率的な事業運営に向けて検討を進める。				

予 算 科 目	事業番号 0121000	(高 齢 福 祉 課)
3 . 1 . 2	高齢者保護措置事務事業	

歳出合計	9,976,282円	歳入内訳
内 訳	(11)4,828円 (12)9,971,454円	その他特定財源 1,619,400円 一般財源 8,356,882円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 措置による施設入所又は介護サービスの提供により、高齢者の健康で安心な暮らしを確保する。環境上及び経済上の理由で自宅での生活が困難な高齢者を施設入所により養護する。また、家族からの虐待等のやむを得ない事由で介護保険給付を受けることが困難な高齢者に対して措置により介護サービスの提供を行う。

執行状況及び成果 :
措置入所状況

施 設	対 象 者	措 置 費 (事務委託費含む)	実人数※
養 護 老 人 ホ ー ム	自宅で生活することが困難な高齢者で原則として住民税が均等割額以下であるもの	9,365,827円	4人

やむを得ない措置

サービス内容	延べ利用日数	実利用者数	措置費
施設入所 (特別養護老人ホーム)	221日	1人	605,627円
短期入所生活介護	0日	0人	
訪問介護	0日	0人	

事務事業評価： 対象外

予算科目	事業番号 0121100	(高齢福祉課)
3.1.2	高齢者紙おむつ等支給事務事業	

歳出合計	28,944,899円	歳入内訳	
内訳	(11)60,128円 (12)28,884,771円	都支出金	20,112,000円
		一般財源	8,832,899円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 常時おむつの必要な在宅の要介護3以上の方に紙おむつ等を支給して、当該要介護者及びその介護者の経済的、身体的負担の軽減を図る。

執行状況及び成果： 要介護3以上で常時おむつの必要な在宅の方（第2号被保険者を含む）に紙おむつ等を支給する。紙おむつ・尿取りパッド等の種類と数量をカタログの中から選択し、市が委託した配達業者が配達を行う。なお、自己負担額は月9,000円までは1割、9,000円を超える分は全額であり、自己負担分は配達業者に直接支払う。

	延べ支給袋数（袋）	延べ受給者数（人）	実受給者数（人）※
パンツタイプ	6,138	4,331	346
テープタイプ	1,476		
尿取りパッド	7,067		
フラット	68		
介護シート	249		
合 計	14,998		

（※令和7年3月分の配達を受けた人）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：在宅の要介護者が置かれている環境の衛生を保持することができ、介護者に対する支援策としても有効であるため、継続する必要がある。				

予算科目	事業番号 0121150	(高齢福祉課)
3.1.2	高齢者等訪問理容・美容サービス事務事業	

歳出合計	2,846,321円	歳入内訳	
内訳	(10)23,232円 (11)56,489円 (12)2,766,600円	一般財源	2,846,321円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 寝たきり等、健康上の理由等により、店舗に行けない高齢者等に対して理容師・美容師を居宅に派遣することができる訪問券（店舗での使用も可）を支給し、理容・美容サービスを受ける機会の少ない高齢者等の衛生を保持する。

3. 1. 2

執行状況及び成果 : 利用者負担金は理容店・美容店への直接現金払いとし、利用者の利便性を図っている。支給人数及び年間延使用枚数は、前年度とほぼ同じである。

対象者及び支給枚数

	対象者	支給人数	年間延使用枚数	
			理容	美容
訪問券	要介護3～5の方 (第2号被保険者を含む。)	299人 (1人4枚限度)	店舗使用：150枚 訪問使用：169枚	店舗使用：40枚 訪問使用：228枚

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：健康上の理由等により理容・美容サービスを受ける機会の少ない高齢者に対しての制度であり、衛生保持にもなるため継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0121200	(高 齢 福 祉 課)
3 . 1 . 2	高齢者福祉電話貸与事務事業	

歳出合計	42,595円	歳入内訳	
内訳	(19)42,595円	一般財源	42,595円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 非課税世帯のひとり暮らしの高齢者・高齢者のみの世帯に対し電話等を貸与し、費用の一部を助成することにより、当該高齢者の日常生活における事故防止と孤独感の解消を図ることにより、安心した日々を過ごせるようにする。

執行状況及び成果 : 福祉電話利用実績

助成内容 : 基本料金＋通話料（80度数まで）
 延べ助成月数 : 24月
 助成総額 : 42,595円
 実人数 : 2人（令和7年3月31日現在）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：ひとり暮らし等の高齢者の孤独感の解消や在宅で自立した生活を継続することができるように、既に利用している方に対しては継続して実施する必要がある。一方、携帯電話など多様な通信手段の普及に伴い、市が電話を貸与する必要性が薄れているため、平成29年度末をもって新規申請の受付を終了した。				

予 算 科 目	事業番号 0121400	(高 齢 福 祉 課)
3 . 1 . 2	高齢者救急通報システム等事務事業	

歳出合計	807,694円	歳入内訳	
内訳	(11)1,304円 (12)806,390円	都支出金	308,000円
		一般財源	499,694円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 高齢者のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯において、病気やけが・火災等の緊急時に、東京消防庁等に通報できる家庭用専用機器を設置することにより、緊急事態における不安の解消と迅速な救助活動を行い、当該高齢者の生活の安全を図る。

執行状況及び成果 : 利用実績

	年度当初利用者数	延べ利用月数	年度末利用者数
救急通報機器	0人	0月	0人
民間救急通報機器	17人	172月	11人
見守りサービス助成	0人	0月	0人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：ひとり暮らし・高齢者のみの世帯の増加により必要性が高い事業であるが、民間で同様のサービスが充実してきており、利用者は減少している。見守りサービス助成事業については、周知方法を工夫するなど、民間サービスを広く市民が利用できるよう、環境整備に取り組んでいく。				

予 算 科 目	事業番号 0121600	(高 齢 福 祉 課)
3 . 1 . 2	高齢者地域生きがい交流事務事業	

歳出合計	14,016,421円	歳入内訳	
内訳	(7) 36,000円 (10) 15,945円 (11) 100,676円	都支出金	7,074,000円
	(12) 13,863,800円	その他特定財源	1,746,000円
		一般財源	5,196,421円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：高齢者が各々の立場から参加し、自ら多様な経験・技術を生かし、様々な生きがい活動を実践し、かつ、高齢者が地域で元気に暮らせるように、地域全体での地域福祉の視点を高めることを目的とし、「生きがい創作・介護予防事業」及び「交流・レクリエーション事業」を実施する。

執行状況及び成果：生きがいセンターとくら、にしまち、もとまちでは指定管理者が、生きがいセンターこいがくぼ、ほんだ、ひかりでは委託事業者が事業を実施した。年度を3期に分けて生きがい創作・介護予防事業として講座を、各期末に交流・レクリエーション事業として交流会・発表会を実施した。

1 講座

実施場所	講座数	実施回数（回）	延べ参加数（人）
生きがいセンターとくら	4 講座	146回	2,758人
生きがいセンターこいがくぼ	4 講座	136回	1,269人
生きがいセンターにしまち	4 講座	151回	1,085人
生きがいセンターひかり	4 講座	159回	1,472人
生きがいセンターもとまち	4 講座	173回	977人
生きがいセンターほんだ	3 講座	107回	1,124人
合 計	23講座	872回	8,685人

2 展示・発表・交流会

① 第1・2期はこいがくぼ・ほんだ・ひかり・とくらは合同で、にしまち・もとまちはそれぞれの施設で実施。

② 第3期は生きがいセンター6施設合同で下記のとおり実施。

日程：令和7年3月21日 会場：cocobunjiプラザ

内容：地域生きがい交流事業参加者の受講成果の展示・発表及び交流を目的に、発表・展示・体験コーナーを実施。

来場者数：247人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：高齢者の介護予防活動・地域づくりに資する事業として、参加者の満足度及び市民ニーズも高いことから、実施事業者と連携し継続していく。講座内容について、アンケート結果をもとに工夫しながら充実を図っていく。				

予 算 科 目	事業番号 0121910	(高 齢 福 祉 課)
3 . 1 . 2	敬老記念行事事務事業	

歳出合計	1,819,979円	歳入内訳	
内訳	(10) 482,066円 (11) 94,913円 (12) 1,243,000円	都支出金	656,000円
		一般財源	1,163,979円

事務の分類：自治事務

3. 1. 2

事務事業の目的 : 100歳以上の高齢者に記念品を贈呈し、敬老と長寿を祝う。また、75歳以上の高齢者の敬老と長寿を祝し、敬老会を開催する。高齢者自身が「国分寺市生きがい推進事業協議会」を組織し、福祉増進に資する企画を実施することで、高齢者の自立と社会参加を目指す。

執行状況及び成果 : 100歳以上の高齢者に敬老と長寿を祝って記念品を贈呈した。市長による表敬訪問を実施した。訪問を希望しなかった対象者は、郵送での記念品の贈呈となった。
敬老会及びいきいき高齢社会をめざす市民の集いを当日来場制の自由席により実施した。

【敬老記念品贈呈】

- 対象者・51人（市長表敬対象19人・101歳以上32人）
・28人（新100歳誕生日月）
記念品・バスフラワーボックス（新100歳・最高齢者）
・石けん及びジャムセット（101歳以上）
・焼菓子詰合せ（新100歳誕生日月）

【敬老会】

- 日時 令和6年9月16日（月・祝）午前の部：10時30分～12時20分 午後の部：14時00分～15時50分
場所 国分寺市立いずみホール
内容（各回共通）
第1部式典
・来賓者による祝辞
第2部 コンサート
・美川憲二（ものまねショー）
・田辺靖雅&九重佑三子（歌謡ショー）
来場者数 午前の部：247人 午後の部：221人

【いきいき高齢社会をめざす市民の集い】

- 日時 令和7年2月21日（金） 13時00分～16時00分
場所 リオンホール（cocobunji WEST 5階）
内容・体力測定会
・介護予防講演会「からだの健康はお口から！オーラルフレイル予防で歯ッピーな毎日を！」
講師：白部麻樹氏（東京都健康長寿医療センター研究所）
・お楽しみ企画「笑って健康寿命を延ばそう！」
出演：セニョール玉置
来場者数 93人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：敬老記念品の贈呈は、100歳以上の高齢者の長寿を祝い、敬う事業として継続する必要がある。また、「敬老会」及び「いきいき高齢社会をめざす市民の集い」は、市民が主体となり企画を行うことで、対象者ニーズに近い内容に実施できているため、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0122200	(高齢福祉課)
3 . 1 . 2	生活支援ヘルパー事務事業	
歳出合計	21,613円	歳入内訳
内訳	(12)21,613円	一般財源 21,613円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 一時的支援が必要な、要介護・要支援認定を受けていない高齢者のみの世帯の方へ、ヘルパーを派遣し在宅生活の継続を図る。

執行状況及び成果：

① 短期利用者…発熱等の風邪、骨折、打撲等の疾病又は退院後の静養の必要により日常生活に支障がある方

延べ利用人数	延べ利用回数	延べ利用時間
1 人	9 回	約 6 時間

② 介護保険非該当者…要介護者又は要支援者として継続的に訪問介護を受けていたが、認定更新時にそのいずれにも該当しなくなった方 利用なし

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：一時的な支援を必要とする方が利用し回復することで、在宅生活が継続できるようにする事業のため、今後も継続して実施する必要があるが、年度により利用者の変動が大きい。				

予 算 科 目	事業番号 0122600	(高 齢 福 祉 課)
3 . 1 . 2	高齢者住宅確保事務事業	

歳出合計	24, 174, 969円	歳入内訳	
内訳	(7) 720, 000円 (10) 440, 812円 (11) 231, 995円	都支出金	2, 000円
	(12) 10, 796, 810円 (13) 11, 976, 552円 (18) 8, 800円	その他特定財源	3, 710, 100円
		一般財源	20, 462, 869円

事務の種類：自治事務**事務事業の目的**：住まいに困っている低所得のひとり暮らし高齢者に対して、市が借り上げた民間アパートを提供し、生活の安定を図る。都営住宅内シルバーピア入居者の生活を援助するため、生活援助員（LSA）の配置や緊急発報時の対応など、入居者が安心して過ごせる体制を整える。**執行状況及び成果**：

1 高齢者アパート

アパート名	所 在 地	規 模	居室の間取り	利用者数※
メイプル恋ヶ窪 (令和4年2月 入居開始)	東恋ヶ窪六丁目1番地2	軽量鉄骨2階建共同住宅 延べ床面積 276.30㎡ 居 室 数 11室 集 会 室 1室	洋室 台所 クローゼット 玄関 洋式水洗トイレ バスルーム 洗面所	5 人

※令和7年3月31日現在

2 シルバーピアの管理運営業務

生活援助員（LSA）を委託先法人より派遣し、LSA不在時の緊急対応は警備会社により駆けつけ業務を行った。

	部屋室数	1日あたりの LSA配置人数	緊急通報システム	入居世帯数※	入居開始
本町シルバーピア	12室	1 人	有	12世帯	平成10年9月
泉町シルバーピア	50室	1 人	有	38世帯	平成13年5月

※令和7年3月31日現在

3 高齢者居住公的保証事業

住宅に困窮する高齢者世帯が市内で転居する場合に、市が賃貸契約の保証人となる。 対象件数：0件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：高齢者アパートは、市が借り上げているアパートを提供することによりセーフティネットとして運用している。 シルバーピアは、介護職員初任者研修履修者等の有資格者がLSAとして勤務し管理することにより、認知症等の高齢者の対応や入居者の相談など柔軟に行っている。今後も継続して実施する必要がある。				

3. 1. 2

予 算 科 目 3 . 1 . 2	事業番号 0122700 高齢者自立支援住宅改修給付事務事業	(高 齢 福 祉 課)
----------------------	---------------------------------------	-------------

歳出合計	2,095,185円	歳入内訳	
内訳	(19)2,095,185円	都支出金	983,000円
		その他特定財源	79,771円
		一般財源	1,032,414円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 歩行が不安定等の理由から住宅の改修が必要な高齢者に改修の費用を給付することにより、在宅生活の継続を図る。

執行状況及び成果 :

給 付 の 種 類	給 付 総 額	件 数
手すりの取付け	422,917円	3 件
浴槽の改修	1,672,268円	5 件
合 計	2,095,185円	8 件

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事業は介護保険給付外の改修について給付を行うものであるため、介護保険制度を補完するものとして、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3 . 1 . 2	事業番号 0122860 認知症対策事務事業	(高 齢 福 祉 課)
----------------------	-------------------------------	-------------

歳出合計	3,682,018円	歳入内訳	
内訳	(7)278,280円 (10)188,202円 (11)22,016円	都支出金	3,247,000円
	(12)3,136,320円 (13)57,200円	一般財源	435,018円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 認知症や認知症の人に関する知識や理解を深め、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、相談や交流、憩いの場の整備を行い、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進する。

執行状況及び成果 :

1 認知症カフェ（おれんじCafe）

認知症の人やその家族が気軽に利用できる相談・憩いの場として市内2か所で委託による認知症カフェ（おれんじCafe）を運営した。

○おれんじCafe開催状況

カフェ名	開催数	参加者数
おれんじCafeサンライト	23回	339人
おれんじCafeにんじん	23回	28人

2 認知症の人を支える家族の会（きさらぎ会）の定例会開催支援

○開催実績 懇談会9回

3 はいかい高齢者等家族支援サービス

認知症高齢者等の安全確保と介護者の負担を軽減するため、はいかい高齢者の家族に探索機（GPS機器）を貸与した。また、認知症高齢者等が第三者に損害を負わせてしまった場合に備え、利用者全員に個人賠償責任保険を付帯し、その損害を補償することで、家族の不安を軽減した。

○利用者数 21人（令和7年3月31日現在）

- 4 認知症に関する知識の普及啓発及び早期受診を促すため、認知症初期スクリーニングシステムの運用を継続して行った。

○認知症初期スクリーニングシステム

	利用者数（延べ件数）
「これって認知症？」	2,494件
「わたしも認知症？」	2,759件

- 5 東京都が作成した認知症普及啓発用パンフレット「知って安心認知症」に国分寺市のケアパス事業や相談先などの情報を盛り込んだパンフレットの改訂版を作成し、配布した。
- ・「知って安心認知症」パンフレット 2,500部作成。
 - ・医療機関、公共機関や地域包括支援センター等の窓口において、市民への配付や相談支援事業で活用した。

6 認知症月間（9月）

認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けるために、必要な知識や理解を得るための講演会・映画上映会を実施した。

(1) 認知症普及啓発講演会

講演会テーマ	開催日	会場参加者数	オンライン参加件数
まちがえても「ま、いっか」と笑える地域づくり ～注文をまちがえる料理店から学ぶ～	9月14日	76人	9件

(2) 映画上映会

映画	開催日	参加者数
オレンジ・ランプ	9月14日	99人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づき、認知症予防に関する普及啓発や、認知症の早期支援・早期診断に向けた取組を拡充する。				

予 算 科 目	事業番号 0123000	(高 齢 福 祉 課)
3. 1. 2	高齢者地域支援事務事業	

歳出合計	4,336,634円			歳入内訳	
内訳	(1) 1,155,300円	(7) 385,200円	(8) 18,070円	都支出金	1,368,000円
	(10) 508,775円	(11) 653,719円	(12) 113,850円	その他特定財源	6,000円
	(13) 945,320円	(18) 534,400円	(26) 22,000円	一般財源	2,962,634円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：ケアマネジャー等専門職に向けた研修の開催、権利擁護に関する普及啓発・介護予防に資する様々な事業を行い、地域の支援体制の充実や、関係機関とのネットワーク構築に向けた地域ケア会議開催等、地域包括ケア体制の推進に向けた取組を実施する。地域における住民主体の介護予防活動を推進・支援するため、介護予防推進員を養成・支援し、地域住民主体の介護予防活動である集いの場活動を広げるための各種事業を実施する。

また、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、高齢者保健福祉計画の策定並びに進捗状況の確認及び評価を行う。

執行状況及び成果：

- 1 高齢者の権利擁護の観点から消費者被害防止・啓発事業イベント等の実施や、高齢者虐待防止・早期発見に向けて虐待対応研修等の取組を実施した。

○高齢者虐待の防止等に関する機関との連携協力体制を推進するため、虐待防止ネットワーク会議実務者会議と代表者会議をそれぞれ1回ずつ対面形式で開催した。また、ケアマネジャーや関係者に向けて、虐待の早期発見と支援者のスキルアップを目的に高齢者虐待対応研修をオンラインで実施した。

3. 1. 2

2 各職能団体で構成するケアマネジャー連絡会・サービス提供責任者連絡会・通所事業者連絡会・訪問看護連絡会の事務局として、連携づくりやスキルアップのための学習会等の開催支援を実施した。

○地域でのケアマネジャーのネットワークの構築や他職種との協働・連携を実現し、包括的・継続的なケアマネジメントを行うことを目的として各種連絡会・研修等を開催した。

〈連絡会・研修の開催状況〉

名 称	開 催 数	延べ参加人数	名 称	開 催 数	延べ参加人数
ケアマネジャー連絡会	3 回	155人	訪問看護連絡会	5 回	57人
訪問介護サービス提供責任者連絡会	3 回	61人	通所事業者連絡会	1 回	16人

○ケアマネジャーを対象とした人材育成・スキルアップを目標に各種研修会を開催した。事業所のオンライン環境が整ったこともあり、内容に応じて対面形式だけでなくオンライン形式も活用して実施した。

名 称	開 催 数	参加人数
ケアマネジャー新任研修	2 回	51人
ケアマネジャー現任研修	5 回	261人

3 地域介護予防活動支援事業

(1) 介護予防推進員事業

講座名等	実績	参加者（延べ数）
介護予防推進ミーティング	2 回	25人
介護予防推進員フォローアップ講座	1 回	20人

(2) 地域づくりによる介護予防推進支援事業（地域住民主体の介護予防）

集いの場「暮らしを拓げる10の筋力トレーニング」

① 集いの場参加状況（令和7年3月末時点）

集いの場登録団体	参加者人数
28団体／36グループ	416人

② 集いの場活動応援説明会・懇談会

開催回数	参加人数（延数）
1 回	18人

③ ハイブリッドフレイル予防合同筋トレ

開催回数	参加人数（延数）
3 回	114人

4 高齢者保健福祉計画評価等事業

国分寺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗を管理するために、国分寺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画評価等検討委員会を開催し、計画進捗状況の評価を行った。

開催日		主な内容
第1回	7月31日	【議題】 ① 国分寺市高齢者保健福祉計画・第8期国分寺市介護保険事業計画達成状況評価について
		【報告】 ① 介護保険事業計画サービス見込量進捗管理票（令和5年度）について ② 第8期国分寺市介護保険事業計画施設等整備計画進捗状況について

5 高齢者運転免許自主返納支援事業

平成29年度より高齢者の自動車交通事故の防止及び交通手段の確保による社会参加の継続を図るため、運転免許証を自主返納した高齢者に対し、国分寺市コミュニティバス（ぶんバス）の無料乗車許可証（ぶんPass）の交付を行った。

無料乗車許可証（ぶんPass）交付実績

事業開始日（平成29年7月3日） からの累計交付件数	2,717件
-------------------------------	--------

6 高齢者等寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

非課税世帯のひとり暮らし高齢者・高齢者等のみの世帯で、日照等の関係で寝具の自然乾燥が困難な状況にある方に対して、寝具乾燥等を行った。

	延べ実施件数
寝 具 乾 燥	20件
丸 洗 い	4 件

（令和7年3月31日現在 登録者数 2人）

7 介護未経験者に対する研修支援事業

介護人材の確保・定着のため、介護未経験の方が研修の受講に要した費用の補助を行った。

介護未経験者研修費用補助実績

7 件	329,000円
-----	----------

8 介護支援専門員研修支援事業

介護人材の確保・定着のため、介護支援専門員の方が研修の受講に要した費用の補助を行った。

介護支援専門員研修費用補助実績

30件	205,400円
-----	----------

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント：研修等をとおして、引き続き高齢者虐待の防止、早期発見に向けた取組を行う必要がある。今後も高齢者虐待対応マニュアルや虐待防止ネットワークの関係との連携に努め、高齢者虐待の防止及び早期発見の啓発推進が必要である。</p> <p>高齢者が興味や関心を持つ地域活動に自ら取り組み、状態に合わせて役割を担うことが心身機能の維持や向上に効果的であり、そのことが介護予防につながる。そのため、地域包括支援センターや市が開催する講座および講演会等においては、心身機能の維持向上のみならず、地域とのつながりを重視し、早期から健康づくりや介護予防に取り組むことの必要性を啓発した。健康寿命延伸に向けて、介護予防施策をさらに充実・推進させ、継続して取り組んでいく必要がある。</p> <p>高齢者保健福祉計画に位置付けられた事業を推進し、その進捗状況の確認及び評価を行い、地域包括ケアシステムをより一層深化させ、推進していく必要がある。</p>				

予 算 科 目	事業番号 0123050	（高齢福祉課）
3. 1. 2	高齢者を熱中症等から守る対策事務事業	

歳出合計	739,625円	歳入内訳
内訳	(1) 418,075円 (10) 305,891円 (11) 15,659円	都支出金 370,000円
		一般財源 369,625円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：夏季期間における高齢者に対する熱中症予防の普及啓発の取組を実施することにより、高齢者を熱中症等から守る。また、高齢者が夏季期間の外出時に休憩できる場所、避暑できる場所を市内公共施設等に確保し、地域全体で熱中症対策に関する普及啓発を促進する。

3. 1. 2

執行状況及び成果：

1 必要な方への戸別訪問による熱中症対策・予防の注意喚起

民生委員・児童委員、地域包括支援センター等による熱中症予防に関する注意喚起

2 熱中症予防等の普及啓発

- ① 地域包括支援センターによる熱中症予防等に関する講座の開催、定期事業における周知、地域で出張講座の活用を呼びかける広報（アウトリーチや地域行事等）

【実績】地域包括支援センターによる地域での出張講座等の開催 20回

- ② 地域の関係機関へ熱中症予防等の普及啓発用チラシの配布（公共施設・介護保険事業者・老人クラブ・医療機関（医科、歯科及び薬局）・金融機関・理美容店等）

【実績】配布先団体 326か所、配布総数 7,381部（涼み処を除く）

3 猛暑避難場所（涼み処）の設置

- ・実施期間：令和6年6月1日～令和6年9月30日（市内協力店舗は令和6年7月1日より設置）
- ・高齢者が夏季期間の外出時に休憩できる場を確保することで、地域全体で熱中症対策に関する普及啓発を行った。
- ・暑さの厳しい期間、市内公共施設及び地域包括支援センター合計29施設と市内協力商店41店舗に、高齢者が日中、避暑を目的として休憩できるオープンスペースを「涼み処」として設置した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市内公共施設と市内協力商店に涼み処を設置した。また、熱中症予防等の普及啓発用チラシを活用し、戸別訪問にて必要な方へ注意喚起を実施した。熱中症は誰でも発症する可能性があるため、高齢者のみならず地域全体で予防に関する普及啓発に取り組む体制づくりが必要である。				

予 算 科 目	事業番号 0123060	(高 齢 福 祉 課)
3 . 1 . 2	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事務事業	
歳出合計	8,052,984円	歳入内訳
内訳	(10)22,440円 (11)30,544円 (12)8,000,000円	その他特定財源 8,052,984円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：高齢者の心身の多様な健康課題に対し、きめ細かい支援を行うため、医療保険（国民健康保険・後期高齢者医療）の保健事業と介護保険における介護予防を一体的に実施する。

執行状況及び成果：

1 ポピュレーションアプローチ

日常生活圏域2圏域（東・西）に各1名医療専門職（保健師）を配置するほか、地域の高齢者等が集まる場等へ医療専門職（講座内容により管理栄養士・歯科衛生士・リハビリ職等）を派遣し、フレイル予防等の普及啓発、健康教育及び健康相談を実施した。

○講座開催：19回 ○参加者数 250人

2 ハイリスクアプローチ

77歳以上の健康状態不明者をKDBデータから抽出し、質問票を送付し回答のなかった方へ地域包括支援センターが訪問等により状態を把握し、必要な支援や情報提供を行った。

○対象者：199人 質問票回収数：83人 回収率：41.7%

○地域包括支援センター訪問数 120人（質問票未回収116人＋質問票でリスクあり4人）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施により、高齢者の心身の多様な健康課題に対し、きめ細かい支援の実施と医療・介護・健康データに基づく支援を、引き続き推進していく必要がある。				

予 算 科 目 3 . 1 . 2	事業番号 0123300 社会福祉法人等による生計困難者への利用者負担額軽減措置事務事業	(高 齢 福 祉 課)
----------------------	---	-------------

歳出合計	217,185円	歳入内訳	
内訳	(18)217,185円	都支出金	80,000円
		一般財源	137,185円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 低所得で生計が困難な方に対して、社会福祉法人等の介護サービス提供事業者が利用者負担額を軽減することにより介護保険サービスの利用促進を図る。その軽減分のうち1/2を、補助金として事業所へ支払う。

執行状況及び成果 :

認定者数	4人
事業所への補助額	217,185円

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 3 . 1 . 2	事業番号 0123370 地域介護予防活動支援事務事業	(高 齢 福 祉 課)
----------------------	--------------------------------	-------------

歳出合計	8,941,674円	歳入内訳	
内訳	(1)3,714,270円 (8)58,376円 (10)36,188円 (12)5,132,840円	国庫支出金	2,149,000円
		都支出金	1,118,000円
		その他特定財源	4,557,000円
		一般財源	1,117,674円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指し、介護予防に資する地域活動の支援を行う。

執行状況及び成果 :

1 介護支援ボランティア活動実績

活動受入登録施設数	34施設
活動回数(延べ)	1,964回
活動期間	令和6年4月1日～令和7年2月28日

2 ポイント換金実績

ポイント換金人数	50人
交付金額	107,700円

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 高齢者が興味や関心を持つ地域活動に自ら取り組み、状態に合わせて役割を担うことが心身機能の維持や向上に効果的であり、そのことが介護予防につながる。健康寿命延伸に向けて、介護予防施策をさらに充実・推進させ、継続して取り組んでいく必要がある。				

3. 1. 2

予 算 科 目 3 . 1 . 2	事業番号 0123380 地域包括支援センター運営事務事業	(高 齢 福 祉 課)
歳出合計	126, 046, 609円	歳入内訳
内 訳	(1) 6, 932, 400円 (7) 336, 500円 (8) 268, 820円 (10) 838, 273円 (11) 529, 206円 (12) 117, 140, 410円 (18) 1, 000円	国庫支出金 48, 528, 000円 都支出金 24, 264, 000円 その他特定財源 28, 991, 000円 一般財源 24, 263, 609円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 公正・中立の立場から、地域における総合相談機能を具備する地域包括支援センターを運営し、高齢者や介護者等の相談に応じるとともに、保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。

執行状況及び成果 :

- 1 地域包括支援センター事業の運営を委託した社会福祉法人至誠学舎立川、社会福祉法人心会、社会医療法人社団健生会及び社会福祉法人にんじんの会の各地域包括支援センターと連携して相談対応を行った。
- 2 第2層生活支援コーディネーターが個別支援のほか地域資源の把握、地域課題を地域住民と検討する協議体開催等に取り組んだ。
- 3 民生委員との連絡会を開催し、各地域包括支援センターが地域住民へ向けて、介護保険サービス利用等にかかわる出張講座や相談に結び付けるべくアウトリーチ活動を行なった。また、警察や消費生活相談員等と連携し、消費者被害防止・啓発を目的とした講座を開催した。
- 4 地域包括支援センター事業を円滑に運営するために、国分寺市地域包括支援センター運営協議会を4回開催した。
- 5 地域包括支援センターにおいて、介護者が交流することを目的に、家族介護者交流会事業を実施した。
- 6 高齢福祉課は、「基幹的機能の充実」・「保険者機能の強化」の両面から委託型地域包括支援センターを支援し、統括を行う保険者として、本市における地域包括ケアシステムの推進を図った。具体的には、①総合調整、②統括、③人材育成支援、④後方支援・直接介入機能の役割に注力した。
- 7 地域包括支援センターのパンフレットを作成し、窓口配架、講座や各連絡会等で市民や関係機関等への周知を積極的に行った。高齢者が情報を得やすい市報にも地域包括支援センターについて掲載した。

○地域包括支援センター運営協議会

開催日		主な協議事項
第1回	令和6年5月24日	令和5年度 地域包括支援センターの評価について 令和6年度 地域包括支援センター事業計画（案）について
第2回	令和6年8月14日	地域包括支援センター業務チェック票の見直しについて 令和5年度 基幹的機能業務評価について 介護予防支援業務 委託先居宅介護支援業務について
第3回	令和6年11月26日	介護予防支援業務 委託先居宅介護支援業務について
第4回	令和7年3月3日	地域包括支援センターの運営について 委託先居宅介護支援業務について

○総合相談支援

相談件数（※実数）

手段		訪問	来所	電話	その他	合計
セ国分寺市地域包括支援センター（法人名）	もとまち （社会福祉法人至誠学舎立川）	641	590	2, 560	160	3, 951
	こいがくぼ （社会福祉法人にんじんの会）	490	242	1, 624	122	2, 478
	ほんだ （社会福祉法人至誠学舎立川）	625	509	2, 781	73	3, 988
	なみき	708	633	3, 592	404	5, 337

	(社会福祉法人至誠学舎立川)					
	ひよし (社会福祉法人心会)	596	294	2,685	92	3,667
	ひかり (社会医療法人社団健生会)	750	763	4,028	743	6,284
合計		3,810	3,031	17,270	1,594	25,705

世帯構成別 (※実数)

世帯構成	国分寺地域包括支援センター						合計
	もとまち	こいがくぼ	ほんだ	なみき	ひよし	ひかり	
高齢者単身世帯	1,578	949	1,856	1,663	1595	2,187	9,828
高齢者のみの世帯	902	680	1,086	1,991	1085	1,846	7,590
高齢者を含む世帯	1,418	801	944	1,602	921	1,966	7,652
その他の世帯	31	29	67	76	12	105	320
不明	22	19	35	5	54	180	315
合 計	3,951	2,478	3,988	5,337	3,667	6,284	25,705

相談種別 (※延べ件数)

No.	センター名 種 別	国分寺地域包括支援センター						合計
		もとまち	こいがくぼ	ほんだ	なみき	ひよし	ひかり	
1	在宅福祉サービス	115	111	615	187	244	278	1,550
2	介護保険サービス	2,128	1,198	2,313	2,691	2,129	3,606	14,065
3	入所相談	194	161	253	356	148	328	1,440
4	介護予防・日常生活 支援総合事業	261	162	386	219	70	393	1,491
5	保健・医療サービス	1,237	446	736	1,053	440	2,331	6,243
6	介護の技術・方法	156	202	282	624	103	106	1,473
7	くらしの相談	336	112	885	1,840	415	789	4,377
8	経済的な相談	201	171	152	301	33	264	1,122
9	家族関係	307	126	229	577	118	741	2,098
10	権利擁護	543	280	248	881	138	634	2,724
11	住宅相談	124	5	109	74	10	124	446
12	社会参加	7	17	23	38	9	100	194
13	直接的支援・対応	97	15	22	60	349	34	577
14	緊急支援・対応	79	35	23	65	39	36	277
15	障害福祉に関すること	77	30	24	206	49	99	485
16	認知症初期集中支援チ ームに関すること	1	0	0	6	7	1	15
17	見守りに関すること	220	166	69	272	78	163	968
18	介護者支援に関するこ と	35	78	39	431	135	279	997
19	その他	30	61	2	58	4	50	205
合 計		6,148	3,376	6,410	9,939	4,518	10,356	40,747

3. 1. 2

○権利擁護相談（※上記相談種別No. 10）内訳（※延べ件数）

センター名 内容		国分寺地域包括支援センター						合計
		もとまち	こいがくぼ	ほんだ	なみき	ひよし	ひかり	
1	成年後見制度の利用	150	85	105	213	49	72	674
2	高齢者虐待	197	67	108	444	22	404	1,242
3	消費者被害	24	48	7	80	3	18	180
4	地域福祉権利擁護事業	67	21	9	103	48	115	363
5	その他	105	59	19	41	16	25	265
合 計		543	280	248	881	138	634	2,724

○関連機関連絡・連携

No.	種 別	センター名	国分寺地域包括支援センター						合計
			もとまち	こいがくぼ	ほんだ	なみき	ひよし	ひかり	
1	地域包括		10	21	8	47	281	19	386
2	社会福祉協議会		123	188	38	217	154	78	798
3	障害福祉		42	9	19	47	52	29	198
4	保健医療機関		435	304	163	419	358	257	1,936
5	権利擁護機関		51	67	16	92	15	10	251
6	サービス機関		1,185	1,040	1,304	2,177	2,045	1,559	9,310
7	行政機関		269	228	284	517	818	517	2,633
8	地域		87	91	38	106	567	82	971
9	その他		0	2	0	37	0	2	41
合 計			2,202	1,950	1,870	3,659	4,290	2,553	16,524

○介護予防給付・介護予防ケアマネジメント（介護予防・日常生活支援総合事業）

予防給付プラン作成件数（直営）

センター名		内 訳				
国分寺地域包括支援センター	もとまち		要支援 1	要支援 2	事業対象者	合 計
		新規	13	13	1	27
		継続	34	32	1	67
	こいがくぼ		要支援 1	要支援 2	事業対象者	合 計
		新規	24	14	0	38
		継続	41	45	0	86
国分寺地域包括支援センター	ほんだ		要支援 1	要支援 2	事業対象者	合 計
		新規	5	10	2	17
		継続	28	19	2	49
	なみき		要支援 1	要支援 2	事業対象者	合 計
		新規	5	9	1	15
		継続	35	33	2	70
	ひよし		要支援 1	要支援 2	事業対象者	合 計
		新規	7	6	1	14
		継続	33	48	1	82
	ひかり		要支援 1	要支援 2	事業対象者	合 計
		新規	10	5	2	17
		継続	9	24	1	34

○介護予防給付・介護予防ケアマネジメント（介護予防・日常生活支援総合事業）
ケアマネジメント実施件数（委託）

センター名		内 訳				
国分寺地域包括支援センター	もとまち		要支援 1	要支援 2	事業対象者	合 計
		新規	16	11	0	27
		継続	40	39	2	81
	こいがくぼ		要支援 1	要支援 2	事業対象者	合 計
		新規	15	17	0	32
		継続	36	35	0	71
	ほんだ		要支援 1	要支援 2	事業対象者	合 計
		新規	22	14	0	36
		継続	71	61	0	132
	なみき		要支援 1	要支援 2	事業対象者	合 計
		新規	17	17	0	34
		継続	40	42	1	83
	ひよし		要支援 1	要支援 2	事業対象者	合 計
		新規	24	15	0	39
		継続	48	53	1	102
	ひかり		要支援 1	要支援 2	事業対象者	合 計
		新規	21	23	0	44
		継続	52	73	0	125

○アウトリーチ活動

実施は国分寺地域包括支援センターに委託

センター名	会場（団体）
もとまち	さわやかプラザもとまち
ほんだ	喫茶 楽
	カフェ楽
なみき	並木公民館
	北町地域センター
ひかり	坂の上のひとつ
	ひかり診療所1階

延べ利用者数：107人

○家族介護者交流会

各地域包括支援センターで年2回以上実施

会場：

さわやかプラザもとまち	（国分寺地域包括支援センターもとまちへ委託）
さわやかフリースペース、いずみホール	（国分寺地域包括支援センターこいがくぼへ委託）
カフェ楽	（国分寺地域包括支援センターほんだへ委託）
至誠ホームミンナ	（国分寺地域包括支援センターなみきへ委託）
うれしのの里	（国分寺地域包括支援センターひよしへ委託）
ひかり診療所3階多目的ホール	（国分寺地域包括支援センターひかりへ委託）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：地域包括支援センターは高齢者に関する相談の9割以上に対応しており、地域の相談拠点として定着している。近年、相談内容が複雑化・複合化したケースへの対応の増加や高齢化の進行による地域課題への対応等、今後も地域包括支援センターの役割が期待されることから、安定的な運営の確保に向けた取組を一層推進する。また、市は地域包括支援センターに対し、総合調整機能、統括機能、人材育成・支援機能、後方支援・直接介入機能等の基幹的機能の充実及び保険者機能の強化の両面から継続支援していく必要がある。				

3. 1. 2

予 算 科 目 3 . 1 . 2	事業番号 0123390 生活支援体制整備事務事業	(高 齢 福 祉 課)
----------------------	----------------------------------	-------------

歳出合計	968,894円			歳入内訳	
内訳	(7) 247,700円	(10) 10,946円	(11) 10,648円	国庫支出金	373,000円
	(12) 699,600円			都支出金	187,000円
				その他特定財源	224,000円
				一般財源	184,894円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 多様な関係機関との情報共有及び連携・協働による資源開発等を推進し、地域における生活支援等のサービス提供体制を整備する。多様なサービス提供を受けることによって、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、生活支援・介護予防の体制整備に向けて、社会福祉協議会、地域包括支援センター、NPO団体や民間企業、ボランティア等と定期的な情報共有、連携強化を図り、介護予防・日常生活支援総合事業を推進する。

執行状況及び成果 :

1 国分寺市生活支援介護予防サービス整備推進会議の開催

生活支援・介護予防サービスの体制整備に向けて、多様なサービス提供主体の参画が求められることから、「定期的な情報の共有・連携強化の場」として国分寺市生活支援・介護予防サービス整備推進会議を設置した。

	開催日	内容
第1回	令和6年5月30日	各生活支援コーディネーターより活動報告 令和6年度の会議活動方針について 委員からの機関紹介・情報提供（ワールド・カフェスタイル）
第2回	令和6年8月29日	各生活支援コーディネーターより活動報告 若い世代との交流における情報、意見交換 担い手養成研修について 市民フォーラム開催報告
第3回	令和7年1月30日	各生活支援コーディネーターより活動報告 近隣大学の地域連携と地域活動の紹介 令和6年度のまとめ、令和7年度の協議内容について

2 生活支援コーディネーターの委託

第1層生活支援コーディネーターは高齢福祉課にて担っているが、第2層生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに委託。第2層生活支援コーディネーターは地域の協議体立ち上げに向けて動いており、第1層コーディネーターとともに巡回を行う等の支援をした。

3 国分寺市生活支援隊・介護予防応援隊養成研修（担い手養成研修）の実施

緩和した基準によるサービス（サービスA）及び住民主体型サービス及び住民主体型サービス（サービスB）、その他地域の支え合い活動の担い手養成のため研修を実施した。令和6年度は介護予防推進員との共通研修を実施したことにより、修了後の選択肢が増え、受講者の増加にもなった。

●共通研修

日程	受講者
令和6年7月23日・24日	26名 うち修了者25名

●基礎研修

日程	受講者
令和6年7月30日	13名 うち修了者13名

●専門研修

日程	受講者
令和6年10月10日・15日・23日	10名 うち修了者10名

●事業者との個別面談会

日程	参加者／参加事業所
令和6年10月23日	10名／3事業所

4 市民フォーラムの開催

支え合いの地域づくりの推進と担い手の拡充を目指した市民への働きかけとして開催した。

開催日	会場	講演会テーマ・講師	来場者数
令和6年6月26日	cocobunji プラザ リオンホール	「地域の見守りと支援の大切さ～福祉整理の現場から～」 あんしんネット事業本部 石見 良教 氏	35人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：担い手研修について、基礎研修を介護予防推進員養成講座と合同で開催した。受講者の意識も高く、事業所とマッチングする場である個別説明会にも10人の方が参加した。事業所の人材不足と地域の担い手の活用、マッチングについて、関係機関と連携しながら取り組む必要がある。 来年度は単独での開催となるため、研修プログラムや日程を見直すことで、より多くの方が参加しやすく、担い手が就労へより円滑につながる機会となることを目指す。				

予 算 科 目	事業番号 0123700	(保険年金課)
3. 1. 3	後期高齢者医療事務事業	

歳出合計	1,400,211,053円	歳入内訳
内訳	(12)2,024,000円 (27)1,398,187,053円	都支出金 161,023,178円
		その他特定財源 2,024,000円
		一般財源 1,237,163,875円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：後期高齢者医療特別会計における療養給付費、事務費等の財源不足の補填を目的とする。

執行状況及び成果：

内訳	① 療養給付費繰出金 954,733,001円	② 事務費繰出金 89,625,000円
	③ 保険基盤安定繰出金 216,347,571円	④ 保険料軽減措置繰出金 44,611,481円
	⑤ 健康診査費繰出金 45,440,000円	⑥ 葬祭費繰出金 47,430,000円
	⑦ 新庁舎移転に伴う端末等移設業務委託料 2,024,000円	

事務事業評価：対象外

予 算 科 目	事業番号 0123800	(障害福祉課)
3. 1. 4	障害者相談事務事業	

歳出合計	12,931,147円	歳入内訳
内訳	(1)6,646,220円 (8)357,338円 (10)1,646,278円	国庫支出金 1,148,000円
	(11)1,034,011円 (12)2,445,300円 (13)792,000円	都支出金 839,000円
	(18)10,000円	一般財源 10,944,147円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：障害福祉課所管の事務事業の運営に必要な諸事務を行う。

執行状況及び成果：窓口等においてヘルプマーク及びヘルプカードの配布を継続して行うとともに、認知度を高め、障害のある方が安心してヘルプマーク及びヘルプカードを活用できる環境づくりを推進するため、普及啓発用グッズを作成し、資料と共に市立小学校4年生へ配布した。障害のある方等に係る各種制度を広報するための「障害福祉ガイドブック」を改訂し、窓口等で配布した。

3. 1. 4

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事業は、障害福祉課の庶務的な事務を担っており、関係法令の施行等に伴う事務負担軽減のための時間 額会計年度任用職員の配置等円滑な運営に必要な事業である。また、第2次国分寺市総合ビジョン・国分寺市ビジョ ン前期実行計画における目指す姿実現のための中心事業「障害者差別解消推進事業」を推進するため、ヘルプマーク 及びヘルプカードの普及啓発や、障害福祉施策の周知等を継続していく必要がある。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0123900	自立支援給付関連事務事業 自立支援給付事務事業	(障害福祉課)
----------------------	--------------	--------------------------------	---------

歳出合計	4,152,162円	歳入内訳	
内訳	(8)246,157円 (10)277,525円 (11)713,000円	国庫支出金	184,000円
	(12)2,915,480円	都支出金	367,000円
		一般財源	3,601,162円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：障害福祉サービスの運営等に必要な事務処理を行う。

執行状況及び成果：国民健康保険団体連合会等に自立支援給付費等の審査及び支払業務を委託した。また、入所施設等を訪問し、施設入所利用者等に対し障害支援区分認定調査を行った。

1 国民健康保険団体連合会等への審査及び支払業務委託実績

名称	件数	金額（円）
自立支援給付費	16,033	1,959,702
療養介護医療費	112	4,108
自立支援医療費	846	32,819
合計	16,991	1,996,629

2 同行援護従業者養成研修

開催日	会場	受講者数	修了者数
11月23日 12月1日、14日、15日	いずみホール cocobunji プラザ 屋外（実習）	15	15

3 重度障害者等就労支援事業

実人数	延べ人数	金額（円）
1	3	368,851

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：障害者総合支援法に基づき、施設利用者に対する障害支援区分の認定調査を行うとともに、国民健康保険 団体連合会に審査、支払業務委託を行い、自立支援給付費等の適正化を図るための事業であり、継続して実施する必 要がある。同行援護の従業者不足を解消し、視覚障害により移動に著しい困難を有する方の自立生活及び社会参加 を促進するため、同行援護従業者養成研修を継続して実施する。また、重度障害者等就労支援事業は、重度障害者等 の就労機会の拡大を図るため、継続して実施する。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0123950	自立支援給付関連事務事業 自立支援医療（育成医療）事務事業	(子ども子育て支援課)
----------------------	--------------	--------------------------------------	-------------

歳出合計	1,526円	歳入内訳	
内訳	(11)1,382円 (12)144円	一般財源	1,526円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要

な医療（自立支援医療）の支給を行う。平成25年度に東京都から事務移譲され、事業継続することにより、児童の保健の向上と健やかな育成を助長し、子育ての充実と支援を図る。

執行状況及び成果： 認定通知書等の発送、審査支払委託料の支払い

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0123990 自立支援給付関連事務事業 障害者施策推進協議会事務事業 (障 害 福 祉 課)
歳出合計 377,700円 内訳 (1) 323,000円 (11) 25,000円 (12) 29,700円	歳入内訳 一般財源 377,700円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の進行管理、評価等に関することについて必要な事項を調査審議することで、障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。

執行状況及び成果： 障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の評価を行った。

令和 6 年度国分寺市障害者施策推進協議会 実施内容

開催日	内容	出席委員数
6 月 14 日	1 審議事項 (1) 国分寺市障害者計画、国分寺市障害福祉計画及び国分寺市障害児福祉計画の評価に関することについて	9 人
8 月 30 日	1 審議事項 (1) 国分寺市障害者計画、国分寺市障害福祉計画及び国分寺市障害児福祉計画の評価に関することについて	8 人
10 月 4 日	1 審議事項 (1) 国分寺市障害者計画、国分寺市障害福祉計画及び国分寺市障害児福祉計画の評価に関することについて	8 人
2 月 14 日	1 報告事項 (1) 障害福祉に関するアンケート調査について	9 人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本協議会は障害者基本法に基づく組織であり、今後も障害者施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、必要な事項の調査審議等を継続して実施していく。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0124010 自立支援給付関連事務事業 障害者地域自立支援協議会事務事業 (障 害 福 祉 課)
歳出合計 57,000円 内訳 (7) 57,000円	歳入内訳 一般財源 57,000円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 地域における障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行い、障害者等の地域における生活を支援し、自立と社会参加を促進することを目的とする。

執行状況及び成果： 協議会の年間テーマとして、「個々の多様なニーズに応えるため、相談支援体制の充実・強化を図る。」を設定し、他分野との連携強化に向けての取組や地域移行に向けた取組を行うとともに、主任相談支援専門員連絡会を開催するなど、相談支援の質の向上が図られた。

3. 1. 4

協議会（全体会議）

開催日	内容	出席委員数
6月25日	1 議題 (1) 相談支援体制の充実・強化について (2) 各専門部会の令和6年度の取組について 2 報告等 (1) 国分寺市立こどもの発達センターつくしんぼの児童発達支援センターへの移行及び相談支援事業民間委託について (2) ミドルステイの実施状況について (3) 国分寺市障害者基幹相談支援センター事業について (令和5年度事業実績及び令和6年度事業計画の報告等) (4) 令和6年度国分寺市障害者基幹相談支援センター主催研修について 3 情報提供等 (1) 「障害のある方むけの防災情報まとめサイト」のぶんぶんチャンネル放映について (2) 地域活動支援センターつばさ 市民福祉講座について	20人
10月10日	1 議題 (1) 相談支援体制の充実・強化について (2) 各専門部会の今年度の取組状況について 2 報告等 (1) 令和3年度～令和5年度障害者計画等の評価報告について (障害者施策推進協議会での評価状況) (2) 令和6年度に制度改正のあった事業について (3) ニュースレター№15の発行について (4) 国分寺市立こどもの発達センターつくしんぼの児童発達支援センターへの移行について 3 情報提供等 (1) 令和6年度障害者週間行事について (2) 国分寺市障害者基幹相談支援センター ネットワーク研修・虐待防止研修について (3) 万葉の里オープンデイについて (4) 精神保健福祉講座について (5) 障害者雇用セミナーについて	20人
3月26日	1 議題 (1) 相談支援体制の充実・強化について (2) 地域生活支援拠点等の運用状況の検証及び検討について (3) 次年度の協議会のテーマについて (4) 各専門部会の今年度の活動報告と今後の取組について 2 報告等 (1) 第2次国分寺市総合ビジョンの策定及び国分寺市地域防災計画の修正について (2) 国分寺市障害者基幹相談支援センター令和6年度研修等実績について (3) ニュースレター№16の発行について 3 情報提供等 (1) 新庁舎での窓口サービス向上に係る機器について (2) 地域活動支援センターつばさ 市民福祉講座について	20人

専門部会

相談支援部会

開催日	出席委員数	主な取組内容
5月28日	14人	1 施設入所者の地域移行に関するニーズ調査の実施に向けて、調査方法や内容について協議した。 2 意思決定支援について、計画相談に留まらず、様々な場面での対応について意見交換を実施した。
9月17日	13人	
2月12日	12人	

※ 上記相談支援部会のほかに、相談支援事業所連絡会及び障害児通所支援事業所連絡会を実施した。

就労支援部会

開催日	出席委員数	主な取組内容
5月29日	11人	1 障害者の法定雇用率引き上げと支援策の強化(週10～20時間未満の特定短時間雇用など)についての情報共有及び意見交換を行った。 2 国分寺障害者施設お仕事ネットワーク20周年イベントの企画について協議した。 3 障害者就労施設の販売機会の拡充について協議した。
8月21日	11人	
1月15日	12人	

※ 上記就労支援部会のほかに、国分寺障害者施設お仕事ネットワーク及び就労支援事業所連絡会を実施した。

精神保健福祉部会

開催日	出席委員数	主な取組内容
6月21日	11人	1 精神障害に関する若年世代への普及啓発について検討を進め、他自治体での実践について講師を招き研究を進めた。 2 地域生活・地域移行を行う中で必要となる「住まい」に対する居住支援の実践について、講師を招き理解を進め、現状の把握を行った。 3 精神科病院への訪問や意見交換を重ね、地域移行支援に関する共通理解を促進するとともにピアサポーターの活躍の場を広げる取組を行った。
9月20日	11人	
2月7日	12人	

※ 上記精神保健福祉部会のほかに、地域移行等支援連絡会を実施した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本協議会は、当事者、家族、相談支援機関、民間事業者、教育機関、医療・保健機関、雇用機関、行政等が参加して、障害福祉に関わる地域の関係者のネットワークを強化し、障害のある人が安心して暮らせる地域づくりを進めていくための協議組織である。今後も、地域全体で障害福祉に係る課題を共有し、関係機関と連携を図りながら、課題の解決に向けて取り組んでいくため、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0124150	自立支援給付関連事務事業	(障害福祉課)
3. 1. 4		障害支援区分認定事務事業	

歳出合計	3,800,078円	歳入内訳	
内訳	(1) 2,106,000円 (10) 30,358円 (11) 163,000円	一般財源	3,800,078円
	(12) 64,350円 (19) 1,436,370円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：障害者総合支援法に基づき、障害支援区分を認定するため、障害福祉の専門家等によって構成される障害支援区分認定審査会において審査を行う。

執行状況及び成果：審査件数 311件
 審査委員 第一部会 5人
 第二部会 5人
 障害支援区分認定審査会 24回

事務事業評価：対象外

予 算 科 目	事業番号 0124300	障害者（児）支援給付等加算事務事業	(障害福祉課)
3. 1. 4		利用者負担軽減事務事業	

歳出合計	7,169,106円	歳入内訳	
内訳	(19) 7,169,106円	都支出金	3,274,000円
		一般財源	3,895,106円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：グループホームの利用者及び日常生活用具（ストマ用装具等）給付事業の利用者の負担軽減

3. 1. 4

を図る。

執行状況及び成果：

1. グループホーム家賃助成

実人数	延べ人数	助成額（円）
71	796	6,548,000

2. 日常生活用具自己負担金助成

	件数	助成額（円）
障害児	209	122,574
障害者	986	498,532
合 計	1,195	621,106

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0126560	障害者（児）支援給付等加算事務事業	（障害福祉課）
3. 1. 4		自立支援給付等に係る都加算事務事業	

歳出合計 160,086,565円

内訳 (19)160,086,565円

歳入内訳

都支出金 80,070,000円

一般財源 80,016,565円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 東京都内の短期入所及び共同生活援助のサービス提供事業所に対し経費の一部を助成し、安定した運営を行えるよう支援する。また、重度の心身障害者（児）に対し日常生活用具や住宅設備改善に係る費用の一部を給付し、地域における自立した生活を支援する。

執行状況及び成果：

1 居住系サービス事業

種 別	件数	金 額（円）
短期入所	183	8,579,690
共同生活援助	734	151,406,875
計	917	159,986,565

2 日常生活用具

1 件 100,000円

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0129450	障害者（児）支援給付等加算事務事業	（障害福祉課）
3. 1. 4		障害者日中活動系サービス推進事務事業	

歳出合計 88,440,000円

内訳 (18)88,440,000円

歳入内訳

都支出金 88,440,000円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 障害者総合支援法に基づく自立支援給付費に加え、施設運営に要する経費の一部を補助することにより日中活動系サービス利用者の福祉の向上を図る。また、サービスの向上に努力する事業所等に対して加算補助をすることにより、より質の高い地域のニーズに即したサービス提供を図ることができる。

執行状況及び成果：

	事業所名称	運営法人名称	補助額（円）
1	希望園	社会福祉法人 けやきの杜	12,927,000
2	ワークセンター・さくら	社会福祉法人 けやきの杜	7,117,000

3	ともしび工房	社会福祉法人 ななえの里	4,080,000
4	ビーパス	社会福祉法人 A n n B e e	10,938,000
5	オハナ農園	特定非営利活動法人 O h a n a	7,407,000
6	さつき共同作業所	社会福祉法人 はらからの家福祉会	11,766,000
7	チェンジアップ	一般社団法人 Life Commit	2,640,000
8	食彩工房プラスワン	社会福祉法人 けやきの杜	7,446,000
9	この里	社会福祉法人 万葉の里	5,919,000
10	S U N s a l o n	一般社団法人 介護グループふれあい	8,102,000
11	国分寺ふじもと地域福祉事業所 生活介護あつぷ	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ	3,875,000
12	LIIMO 国分寺	社会福祉法人 檸檬会	1,040,000
13	S O R A	一般社団法人 こころのネットワーク陽	2,603,000
14	トライフル国分寺	社会福祉法人 宝もの	2,580,000
合 計			88,440,000

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0129460 障害者（児）支援給付等加算事務事業（障害福祉課） 重症心身障害児（者）通所運営費補助金事務事業
歳出合計 11,415,830円 内訳 (18)11,415,830円	歳入内訳 都支出金 11,415,830円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 重症心身障害児（者）通所事業の安定化を図り、重症心身障害児（者）の日中活動の場を確保するため、東京都の指定を受けた事業所に対し、生活介護等の通所事業の運営にかかる費用の一部を補助する。

執行状況及び成果：

利用者数	延べ利用日数	補助金額（円）
8	839	11,415,830

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0124350 自立支援給付事務事業（障害福祉課） 障害福祉サービス等事務事業
歳出合計 2,721,237,074円 内訳 (19)2,721,237,074円	歳入内訳 国庫支出金 1,313,025,228円 都支出金 700,706,113円 一般財源 707,505,733円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 障害者等が安心して地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるよう、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等を提供する。

執行状況及び成果：

訪問系・その他サービス

	実人数	延べ人数	利用日数	金 額（円）
居宅介護	143	1,454	12,307	70,559,797
重度訪問介護	36	419	16,275	460,796,332
行動援護	16	172	800	17,630,107
同行援護	29	268	1,435	16,683,882

3. 1. 4

短期入所	137	929	5,156	74,369,736
就労定着支援	48	310	399	11,336,714
自立生活援助	3	28	115	569,638
合 計	412	3,580	36,487	651,946,206

日中活動系サービス

	実人数	延べ人数	利用日数	金 額 (円)
療養介護	11	108	3,440	30,012,240
生活介護	258	2,944	59,298	776,577,324
機能訓練	5	34	203	1,602,822
生活訓練	48	384	4,981	43,792,840
宿泊型訓練	2	14	340	1,998,857
就労移行支援	80	467	8,259	83,726,343
就労継続支援A型	20	192	3,925	39,727,124
就労継続支援B型	256	2,651	48,946	366,843,985
合 計	680	6,794	129,392	1,344,281,535

居住系サービス

	実人数	延べ人数	利用日数	金 額 (円)
施設入所	69	810	26,116	159,321,793
共同生活援助	214	2,229	63,159	535,112,881
合 計	283	3,039	89,275	694,434,674

高額障害福祉サービス

人数	件数	金 額 (円)
15	167	2,121,950

特定障害者特別給付

人数	件数	金 額 (円)
279	2,984	28,452,709

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0124650 自立支援給付事務事業 相談支援給付事務事業 (障害福祉課)
--------------------	---

歳出合計 43,721,439円

内訳 (19)43,721,439円

歳入内訳

国庫支出金 21,703,004円

都支出金 10,854,002円

一般財源 11,164,433円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 障害者の希望する生活の実現のため、本人の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、サービス等利用計画の作成、サービス利用の斡旋、サービス事業者等との連絡調整や、一定期間ごとのモニタリングを行い、効果的なサービスを提供する。

執行状況及び成果：

サービス名称	実人数	延べ人数	金額 (円)
計画相談支援	774	2,052	43,475,957
地域移行支援	1	5	193,274
地域定着支援	1	11	52,208
合計	776	2,068	43,721,439

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：サービスを利用するすべての障害者を対象に作成されるサービス等利用計画は、本人のニーズに基づいて質の高いサービスを提供することを目的としており、市においてサービスの支給決定をするうえでの根拠となるものであることから、継続して実施する必要がある。また、障害者支援施設や精神科病院等から地域生活へ移行し、障害者が自宅や住み慣れた地域のグループホーム等で安心して生活できるよう、地域生活への移行において連携体制を構築する相談支援事業者を支援し、移行を促進する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0124920	自立支援給付事務事業	(障害福祉課)
3. 1. 4	自立支援医療（更生医療・精神通院）事務事業		

歳出合計	129,290,435円	歳入内訳	
内訳	(1) 1,127,280円 (8) 60,968円 (11) 46,000円	国庫支出金	64,027,155円
	(19) 128,056,187円	都支出金	34,725,914円
		一般財源	30,537,366円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 身体障害者の障害の軽減を図り、自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な医療を給付する。また、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき精神障害者保健福祉手帳及び精神通院医療費支給認定に関する申請書類の受付等を行うことで、精神障害者の自立と社会参加を促進し、精神障害者福祉の向上を図る。

執行状況及び成果：

1 更生医療及び人工透析

	人 数	件数(医科)	件数(調剤)	日 数	公費負担額 (円)	自己負担額 (円)
腎臓機能障害 (人工透析含む)	49	467	148	4,530	117,452,737	1,206,199
肝臓	2	4	0	4	70,204	35,102
免疫機能障害	38	155	75	239	10,502,322	1,490,897
肢体不自由	1	3	0	6	30,924	15,462
合 計	90	629	223	4,779	128,056,187	2,747,660

2 精神通院医療各種届出事務処理件数

手 帳				精神通院医療			
新規	更新	各種変更 事項届	再交付	新規	更新	各種変更 事項届	その他（再開・ 再交付・追加・ 喪失）
189	647	116	39	342	2,130	1,081	357

医療費助成		小児精神 障害者 入院医療費 助成	都営交通 乗車証	合 計
医療費助成 (社保分)	医療費助成 (国保分)			
422	1,052	0	68	6,443

事務事業評価： 対象外

3. 1. 4

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0124940 自立支援医療（育成医療）事務事業	自立支援給付事務事業 （子ども子育て支援課）
----------------------	----------------------------------	---------------------------

歳出合計 302,795円
内訳 (19)302,795円

歳入内訳
国庫支出金 151,998円
都支出金 76,001円
一般財源 74,796円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療（自立支援医療）の支給を行う。平成25年度に東京都から事務移譲され、事業継続することにより、児童の保健の向上と健やかな育成を助長し、子育ての充実と支援を図る。

執行状況及び成果 :

医療費の助成状況

	障害区分	実人数	延べ 件数	延べ 日数	自己負担額（円）	支給額（円）
入院	視覚障害	0	0	0	0	0
	聴覚・平衡機能障害	0	0	0	0	0
	音声・言語・そしゃく機能障害	0	0	0	0	0
	肢体不自由	1	4	80	40,000	302,795
	心臓	0	0	0	0	0
	腎臓	0	0	0	0	0
	小腸	0	0	0	0	0
	肝臓	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	免疫機能障害	0	0	0	0	0
	計	1	4	80	40,000	302,795
入院外	視覚障害	0	0	0	0	0
	聴覚・平衡機能障害	0	0	0	0	0
	音声・言語・そしゃく機能障害	0	0	0	0	0
	肢体不自由	0	0	0	0	0
	心臓	0	0	0	0	0
	腎臓	0	0	0	0	0
	小腸	0	0	0	0	0
入院外	肝臓	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	免疫機能障害	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
訪問看護		0	0	0	0	0
合 計		1	4	80	40,000	302,795

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0125000	自立支援給付事務事業 療養介護医療事務事業	(障害福祉課)
----------------------	--------------	--------------------------	---------

歳出合計 8,251,218円
内訳 (19)8,251,218円

歳入内訳
国庫支出金 4,125,946円
都支出金 2,049,000円
一般財源 2,076,272円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 医療及び介護が常に必要な障害者等に対し、医療機関における機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を提供する際にかかる医療費の一部を給付する。

執行状況及び成果 :

人 数	延べ人数	金 額 (円)
10	112	8,251,218

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0125100	自立支援給付事務事業 補装具費支給事務事業	(障害福祉課)
----------------------	--------------	--------------------------	---------

歳出合計 34,545,503円
内訳 (19)34,545,503円

歳入内訳
国庫支出金 17,148,003円
都支出金 8,576,002円
一般財源 8,821,498円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）の日常生活を容易にするため、必要な補装具の購入費及び修理費を支給し、障害者等の自立更生と経済的負担の軽減を図る。

執行状況及び成果 :

	給 付 額		自己負担額		合計金額 (円)
	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	
障害児	54	11,998,910	44	697,129	12,696,039
障害者	176	22,546,593	60	436,208	22,982,801
合 計	230	34,545,503	104	1,133,337	35,678,840

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0125150	地域生活支援事務事業（必須事業） 理解促進研修・啓発事務事業	(障害福祉課)
----------------------	--------------	-----------------------------------	---------

歳出合計 198,550円
内訳 (10)139,755円 (13)58,795円

歳入内訳
国庫支出金 61,000円
都支出金 31,000円
一般財源 106,550円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 地域住民に対して、障害のある方に対する理解を深めるための研修、講座等を開催し、相互交流を図る。

執行状況及び成果 : 障害者週間（12月3日～9日）に合わせ、障害のある方に対する理解を深めるための映画上映会等を実施し、地域住民の障害に対する理解を深めることができた。

3. 1. 4

1 映画上映会の開催

開催日	内容	参加者数
12月1日	市内の障害福祉団体と共催し、映画上映会を実施した。 「最高の人生の見つけ方」、「不安の正体」、「バリアフルライフ」を上映した。障害の有無や年齢、性別に関わらず、幅広く多くの方への理解を深めることができた。	72人

2 作品展示等

市内各所で障害者週間啓発イベントを同時開催することで相乗効果が図られ、また、地域住民との相互交流につながった。

開催日	内容
11月29日～12月5日	障害のある方の作品展示をセレオ国分寺で実施。
11月29日～12月5日	市内障害者支援施設による物品販売会をセレオ国分寺で実施。
12月1日	市内障害者支援施設によるワークショップをセレオ国分寺で実施。
1月5日	障害のある方の作品展示をいずみホールで実施。
1月6日～31日	障害のある方の作品展示を並木芸術ギャラリー（並木公民館）で実施。

3 ポスター等の作成

障害者週間の啓発ポスター及びチラシを作成し、市内公共施設のほか、西武鉄道・JRの駅や医療機関、特別支援学校等に掲示依頼し、啓発活動を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：障害のある方が地域において日常生活及び社会生活を営む上で生じる社会的障壁を除去するための重要な啓発事業であり、効果的で充実した事業を継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0125160	地域生活支援事務事業（必須事業）	（障害福祉課）
3. 1. 4	障害者基幹相談支援センター事務事業		

歳出合計	45,938,000円	歳入内訳	
内訳	(12)45,938,000円	国庫支出金	11,532,000円
		都支出金	5,766,000円
		一般財源	28,640,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：障害のある方が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的・専門的な相談支援を実施するとともに、国分寺市障害者地域自立支援協議会の運営等を通じて、地域の相談支援体制の強化を図る。

執行状況及び成果：障害の種別や各種ニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援を行うとともに、地域の相談支援事業者の人材育成のための研修、事例勉強会を実施した。また、国分寺市障害者地域自立支援協議会の事務局として、各専門部会等の取組に対する支援を行った。

1 相談業務実績（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

相談支援件数	4,059
--------	-------

個別ケースに関わる相談業務

① 支援方法別件数

	訪 問	来所相談	同 行	電話等 相談	電子 メール	個別支援 会議	その他	計
件数	203	141	7	1,282	97	20	46	1,796

② 支援内容の内訳

	福祉サービスの利用等に 関する支援	障害や病状の理解に 関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に 関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に 関する支援	家計・経済に関する支援	生活技術に関する支援	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に 関する支援	権利擁護に関する支援	虐待防止に関する支援	地域移行・地域定着に 関する支援	その他	計
件数	1,080	523	353	498	13	353	200	402	111	85	51	22	282	367	4,340

地域のネットワーク体制の構築及び研修等に関わる業務

① 支援方法別件数

	訪 問	来所相談	電話等 相談	電子メール	その他	計
件数	163	188	846	995	71	2,263

2 研修及び事例勉強会実績

	開催日	内容	対象者	参加者数
研修会	5月16日	国分寺市社会福祉協議会の事業について	相談支援専門員	13
研修会	7月25日	地域移行支援in国分寺 ～居住の場で行われている支援について～	相談支援専門員、地域 活動支援センター、地 域包括支援センター、 障害福祉サービス等 事業者、医療関係者等	41
研修会	8月29日	報酬改定及び支給決定基準等について	相談支援専門員	14
研修会	9月19日	計画相談を実施するにあたり、 これって相談支援専門員の仕事？ 相談支援専門員としてどこまでやれば良 いのか？	相談支援専門員	13
研修会	10月17日	①子育て相談室の説明 ②ヤングケアラーの支援について	相談支援専門員	16
研修会	10月31日	高齢福祉と障害福祉の共生型サービスに ついて	相談支援専門員、ケア マネジャー、地域包括 支援センター、障害福 祉サービス等事業者 等	38
事例勉強会	11月21日	野中式事例検討について ①野中式の説明 ②事例検討	相談支援専門員、医療 関係者	17
研修会	12月13日	強度行動障害の状態にある方への支援 ～支援者としての基本姿勢と支援のポイ ント～	相談支援専門員、地域 活動支援センター、地 域包括支援センター、 福祉サービス事業者、 児童福祉・教育関係者 等	208
事例勉強会	1月17日	根岸病院合同事例勉強会（野中式事例検 討）	相談支援専門員、根岸 病院職員	18
研修会	2月5日	家族全体をとらえたかわり方 ～”困っている“親と子に支援を届ける～	相談支援専門員、地域 活動支援センター、障 害福祉サービス等事 業所、児童福祉関係者 等	43

3. 1. 4

研修会	2月20日	障害児に関する計画相談について	相談支援専門員	16
-----	-------	-----------------	---------	----

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として障害者総合支援法に規定される基幹相談支援センター事業及び障害者等の高齢化・重度化や「親亡き後」に備えるための「地域生活支援拠点」として求められる機能を担う事業など、地域で障害者等を支える体制の構築に向けて必要な事業であり、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0125300	地域生活支援事務事業（必須事業） 成年後見制度利用支援事務事業	（障害福祉課）
----------------------	--------------	------------------------------------	---------

歳出合計	252,000円	歳入内訳	
内訳	(19)252,000円	国庫支出金	78,000円
		都支出金	39,000円
		一般財源	135,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：成年後見制度（知的障害又は精神障害があり、判断能力が不十分な方の財産管理や身上保護を、代理権や同意権を付与された成年後見人等が行う制度）の利用を支援する。

執行状況及び成果：低所得の成年被後見人等に対する経済的負担の軽減及び円滑な後見活動の継続を図るため、成年後見人等への報酬助成を行った。

申立て件数 0件

報酬助成件数 1件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：障害のある人の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、制度利用に対する関心が高まっている。障害により判断能力が不十分な方の権利を擁護し、財産管理や身上保護を図るため、関係機関と連携して事業を継続する必要がある。制度利用促進に係る国の方針を踏まえ、申立費用の助成新設、報酬助成の対象者拡大のため、国分寺市成年後見制度の利用に係る費用の助成に関する規則の改正を行った（令和7年4月施行）。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0125450	地域生活支援事務事業（必須事業） 意思疎通支援事務事業	（障害福祉課）
----------------------	--------------	--------------------------------	---------

歳出合計	3,002,950円	歳入内訳	
内訳	(7)95,000円 (11)254,100円 (12)2,622,850円	国庫支出金	835,000円
	(18)31,000円	都支出金	418,000円
		一般財源	1,749,950円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：音声言語によって意思疎通を図ることに支障のある聴覚、音声・言語機能及び視覚の障害者（以下「聴覚障害者等」という。）に対し、手話通訳者、要約筆記者及び指文字通訳者を派遣する。

執行状況及び成果：

派遣状況

手話通訳者（庁内設置通訳含む）		要約筆記者		指文字通訳者	
派遣回数	派遣時間	派遣回数	派遣時間	派遣回数	派遣時間
235	637	6	14	6	29

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：聴覚障害者等が意思疎通を図る上で、地域においてその障害特性に合わせた支援を行うため、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0125500	地域生活支援事務事業（必須事業） 日常生活用具給付等事務事業	（障害福祉課）
----------------------	--------------	-----------------------------------	---------

歳出合計 26,872,922円

内訳 (19)26,872,922円

歳入内訳

国庫支出金 8,265,000円

都支出金 4,133,000円

一般財源 14,474,922円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的： 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として、居宅において生活している障害者及び障害児並びに難病患者等（以下「居宅生活障害者等」という。）に対し、必要な日常生活用具を給付又は貸与し、自立生活を支援する。

執行状況及び成果：

	給付額	
	件数	金額（円）
障害児	230	2,635,193
障害者	2,095	24,237,729
合計	2,325	26,872,922

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：日常生活用具の給付は、居宅生活障害者等の生活の質の向上及び介護者の負担軽減のために必要不可欠な事業であり、当該居宅生活障害者等の安定的で自立した日常生活及び社会生活を確保するために継続して実施する必要がある。適宜、支給対象となる用具等の検討を行う。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0125600	地域生活支援事務事業（必須事業） 移動支援事務事業	（障害福祉課）
----------------------	--------------	------------------------------	---------

歳出合計 41,037,730円

内訳 (12)41,037,730円

歳入内訳

国庫支出金 12,432,000円

都支出金 7,521,000円

一般財源 21,084,730円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的： 障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）の自立生活及び社会参加を促進するために、移動を支援するガイドヘルパーを派遣し、社会生活上必要な外出等の支援を行う。

執行状況及び成果：

1 移動支援事業

	実施方法	実人数	延べ人数	金 額（円）
障害者	個別支援型	143	1,464	37,629,150
	グループ支援型	27	59	642,610
障害児	個別支援型	20	127	2,145,970
	グループ支援型	0	0	0
合 計		190	1,650	40,417,730

3. 1. 4

2 障害者（児）移動支援従業者養成研修

	開催日	会場	受講者数	修了者数
第1回	講義 : 6月9日、16日 演習 : 6月30日	リオンホール	29	21
第2回	講義 : 2月2日、8日 演習 : 2月16日	リオンホール	28	27

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：ガイドヘルパーの派遣は、屋外移動においてサポートが必要な障害者等の自立生活及び社会参加の向上に寄与しており、地域の情報把握に努め、継続して実施する必要がある。知的障害者等のガイドヘルパー不足を解消し、障害者等の自立生活及び社会参加を促進するため、移動支援従業者（ガイドヘルパー）養成研修を継続して実施する。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0125700	地域生活支援事務事業（必須事業） 地域活動支援センター事務事業	（障害福祉課）
----------------------	--------------	------------------------------------	---------

歳出合計	72,974,344円	歳入内訳	
内訳	(12)71,363,600円 (21)1,610,744円	国庫支出金	4,853,000円
		都支出金	4,048,000円
		一般財源	64,073,344円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的： 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として、地域活動支援センターⅠ型事業（レクリエーション等の障害者の自主的な活動及び地域住民との交流等を図るための場の提供、ボランティア育成や障害に対する理解促進のための啓発活動、関係機関との連携や協働のもと地域で安定的な暮らしが継続的に営まれるように支援を行う。）及び障害者相談支援事業並びに地域活動支援センターⅢ型事業（創作活動及び生産活動を行う場の提供を行い、障害者の社会復帰、自立及び社会参加の促進を図る支援を行う。）を委託により実施する。

執行状況及び成果：

（1）相談支援事業
（対象者）

		実人員	身体障害	重症心身障 害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳 機能障害	その他
障害者	つばさ	389	55	10	166	119	43	17	24
	虹	194	19	6	141	27	31	2	6
	プラッツ	247	8	0	9	238	42	3	1
	計	830	82	16	316	384	116	22	31
障害児	つばさ	49	6	3	19	2	17	0	6
	虹	44	9	0	34	0	7	0	0
	プラッツ	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	93	15	3	53	2	24	0	0
合 計		923	97	19	369	386	140	22	37

（支援方法）

	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	オンライン相談	個別支援会議	関係機関	その他	計
つばさ	58	331	30	3,364	10	0	24	316	31	4,164
虹	310	2,847	32	1,432	205	0	56	2,563	1,555	9,000
プラッツ	187	844	69	5,069	12	0	45	1,443	353	8,022
計	555	4,022	131	9,865	227	0	125	4,322	1,939	21,186

(支援内容)

	福祉サービスの利用等に関する支援	障害や病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援
つばさ	530	683	376	2,458	3	517	55
虹	1,514	404	913	2,756	76	719	234
プラッツ	1,196	7	162	5,081	2	65	23
計	3,240	1,094	1,451	10,295	81	1,301	312

	生活技術に関する支援	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	計
つばさ	289	88	228	3	140	5,370
虹	1,747	303	2,871	135	2,040	13,712
プラッツ	119	12	36	2	1,893	8,598
計	2,155	403	3,135	140	4,073	27,680

(2) 日中活動の場の提供

名 称	地域活動支援センター 虹	地域生活支援センター プラッツ	地域活動支援センター ほんだ・こだま
所 在 地	戸倉4-14 福祉センター内	南町3-4-4	本多1-7-1 本多公民館内 光町1-46-8 ひかりプラザ内
事業形態	地域活動支援センターⅠ型	地域活動支援センターⅠ型	地域活動支援センターⅢ型
開所日数	246	267	260
利用延べ人数	2,466	2,828	1,166
活動内容	宅配事業の箸セット封入等の室内軽作業等	音楽・映画鑑賞・パソコン講座等	喫茶の準備、片付、運営（接客含む）等

(3) 障害者相談支援事業過年度分消費税対応

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課「障害者相談支援事業等に係る社会福祉法上の取扱い等について」（令和5年10月4日付事務連絡）に基づき、非課税として取り扱っていた障害者相談支援事業の過年度分消費税相当額を委託事業者に支払った。

件数 2件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：障害者が地域において自立した日常生活及び社会生活を送るために、相談支援の場、日中活動の場及び地域住民との交流等を図るための場を提供する事業である。また、障害者の高齢化・重度化、「親亡き後」に備えるための地域生活支援拠点等の機能を担う事業及び重層的支援体制整備事業における地域づくり事業でもあることから、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0126400	地域生活支援事務事業（必須事業）	（障害福祉課）
3. 1. 4		手話通訳講座事務事業	

歳出合計 3,539,618円

内訳 (12)3,539,618円

歳入内訳

国庫支出金 1,088,000円

都支出金 544,000円

一般財源 1,907,618円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：聴覚障害者と手話についての理解を促進し、聴覚障害者の意思疎通の支援者として期待される手話奉仕員及び手話通訳者の養成を行う。

3. 1. 4

執行状況及び成果 : 手話通訳者の養成講習会を開催した。

区分	開催回数	参加者数	修了者数
入 門	昼コース：38回・夜コース：38回	55人	36人
基 礎	昼コース：40回・夜コース：40回	56人	44人
応 用	昼コース：40回・夜コース：40回	40人	27人
養 成	42回	15人	12人
合計	278回	166人	119人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：地域における聴覚障害者の交流活動の促進を支援する手話奉仕員及び聴覚障害者の円滑な意思疎通を支援する手話通訳者の養成並びに手話通訳者養成講習会参加者の聴覚障害者に対する理解の促進のため、継続して実施する必要がある。奉仕員養成、通訳者養成の目的に沿って各クラスの対象者を、分かりやすく周知し、より受講者の状況に合わせた講座の運営を検討していく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0125800	地域生活支援事務事業（任意事業）	（障害福祉課）
3. 1. 4	訪問入浴サービス事務事業		

歳出合計 6,067,900円

内訳 (12)6,067,900円

歳入内訳

国庫支出金 1,866,000円

都支出金 933,000円

一般財源 3,268,900円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 家庭において入浴することが困難な重度の身体障害者（児）（以下「重度身体障害者等」という。）に対して巡回入浴車を派遣することで定期的な入浴の機会を提供し、重度身体障害者等の身体の清潔保持、心身機能の維持等を図る。

執行状況及び成果 : 業者委託により毎週1回実施（7月～9月は週2回実施）

実施件数 : 436回

実利用者数 : 9人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：重度身体障害者等に対して安全で快適な自宅入浴の機会を提供することで、身体の清潔保持及び介護者の負担軽減を図る事業であり、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0126000	地域生活支援事務事業（任意事業）	（障害福祉課）
3. 1. 4	日中一時支援事務事業		

歳出合計 7,386,120円

内訳 (12)7,386,120円

歳入内訳

国庫支出金 2,272,000円

都支出金 1,136,000円

一般財源 3,978,120円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）の家族介護者の一時的な休息時間を確保し、併せて障害者等の日中における活動の場の確保を図る。

執行状況及び成果 :

	障害者			障害児			合計
	身体	知的	精神	身体	知的	その他※	
実人数	13	30	1	10	20	1	75
利用時間	892	1,706	2	748	899	2	4,249

※手帳を所持しない方で、診断書提出により利用をしている方。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：障害者等に対して日中活動の場を提供し、その間、居宅で介護する家族の一時的な休息時間を確保し、日常的に健全な居宅介護体制の確保を図る事業である。利用者のニーズ及び委託事業者のサービス提供の実態を捉え、安定してサービスが継続できる事業の在り方を検討する必要がある。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0126200	地域生活支援事務事業（任意事業） スポーツ・レクリエーション事務事業	（障害福祉課）
----------------------	--------------	---------------------------------------	---------

歳出合計	1,603,000円	歳入内訳	
内訳	(7)4,000円 (12)1,599,000円	国庫支出金	411,000円
		都支出金	207,000円
		その他特定財源	262,800円
		一般財源	722,200円

事務の分類：自治事務**事務事業の目的**：障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）並びにその家族に対して、社会参加の機会を提供し、相互の交流と親睦を図る。**執行状況及び成果**：市内の障害者団体の連絡機関である国分寺障害者団体連絡協議会（以下「国障連」という。）に業務委託し、障害者等及びその家族を含めて相互交流する機会を提供するため、バスハイク及び運動会・お楽しみ会を実施した。

区 分	バスハイク	運動会・お楽しみ会
場 所	めんたいパーク伊豆 伊豆フルーツパーク	市民スポーツセンター体育館
実 施 日	令和6年5月25日（土）	令和6年10月5日（土）
参加人数	145人	85人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国障連へ事業運営を委託し、バスハイク及び運動会の各行事を実施している。障害者等及びその家族の相互交流を促し、地域交流を深めるために継続して実施する必要がある。今後の運動会行事の運営に当たっては、地域交流の機会として多くの方が参加出来るよう周知を進めるとともに、引き続きスポーツ振興課と連携を図り、企画・調整を進めていく。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0126300	地域生活支援事務事業（任意事業） 声の広報発行事務事業	（障害福祉課）
----------------------	--------------	--------------------------------	---------

歳出合計	137,600円	歳入内訳	
内訳	(12)137,600円	国庫支出金	43,000円
		都支出金	21,000円
		一般財源	73,600円

事務の分類：自治事務**事務事業の目的**：障害者の制度を周知するため、声の障害福祉ガイドブックを発行する。**執行状況及び成果**：声の障害福祉ガイドブックの発行 年1回（デイジー版）**事務事業評価：**

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：視覚に障害がある方が、障害福祉ガイドブックを音声で聴くことにより、他の障害のある方と同じ情報を得ることができる事業であり、地域における自立生活支援のために継続して実施する必要がある。				

3. 1. 4

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0127150	地域生活支援事務事業（任意事業） 障害者虐待防止対策支援事務事業	（障害福祉課）
----------------------	--------------	-------------------------------------	---------

歳出合計 60,150円
内訳 (7)60,150円

歳入内訳
国庫支出金 30,000円
都支出金 15,000円
一般財源 15,150円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 障害者虐待防止法の規定により障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）への虐待防止及び早期発見のため関係機関の連携を進め、虐待事案に適切に対応する。専門的知見を有する者の判断を必要とする場合には、弁護士等からのアドバイスを受ける。

執行状況及び成果 :

障害者虐待防止ネットワーク実務者会議及び代表者会議 : 各1回開催
アドバイザー相談: 延べ3件

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連携強化の取組は、市の責務となっている。障害者虐待防止法の規定により障害者等への虐待に関する通報及び届出があった際に、障害者の権利擁護と養護者支援について適切な対応を行うため、専門的知見を有する弁護士等からの助言が極めて有効である。本事業は、障害者等のセーフティネットとして必要不可欠なものであるため、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0126500	自動車運転免許・改造助成事務事業	（障害福祉課）
----------------------	--------------	------------------	---------

歳出合計 298,700円
内訳 (19)298,700円

歳入内訳
一般財源 298,700円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 公共交通機関の利用が難しい身体障害者又は知的障害者に対して自動車の運転免許を取得する費用を、自動車の運転が難しい重度の肢体不自由障害者に対して自動車の操向装置及び駆動装置の改造費用をそれぞれ助成する。

執行状況及び成果 :

運転免許助成 1件
自動車改造費助成 1件

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0126550	障害児支援事務事業	（障害福祉課）
----------------------	--------------	-----------	---------

歳出合計 623,701,506円
内訳 (7)115,900円 (12)1,161,454円 (19)622,424,152円

歳入内訳
国庫支出金 297,929,500円
都支出金 148,980,750円
一般財源 176,791,256円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 障害児に対し、日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行うことにより、精神的・身体的発達を促し、社会生活への適応基盤をつくることを目的としている。また、日常生活を営むために医療が必要な障害児の支援について協議する医療的ケア児支援関係者会議において、関係機関が連携を図るとともに支援の充実について検討する。

執行状況及び成果：

国民健康保険団体連合会等への審査及び支払業務委託実績

名称	件数	金額（円）
肢体不自由児通所医療費	25	922
障害児支援給付費	9,131	1,116,072
合計	9,156	1,116,994

重症心身障害児（者）等在宅レスパイト・就労等支援事業

実人数	延べ人数	利用日数	金額（円）
1	2	2	44,460

障害児通所支援等

	実人数	延べ人数	利用日数	金額（円）
児童発達支援	253	2,209	18,357	267,268,011
医療型児童発達支援	7	7	41	226,608
居宅訪問型児童発達支援	1	12	39	773,531
放課後等デイサービス	330	3,552	33,558	335,934,603
保育所等訪問支援	15	109	234	3,929,976
障害児相談支援	335	724		14,232,972
高額障害児通所給付費	1	1		28,038
肢体不自由児通所医療	7	25		25,943
合計	949	6,639	52,229	622,419,682

医療的ケア児支援関係者会議

開催日	内容	出席委員数
6月14日	東京都医療的ケア児支援センターの相談支援に関する報告・意見交換 他	15人
10月4日	学校における医療的ケア児等の支援に関する報告・意見交換 他	15人
2月14日	医療的ケア児等コーディネーターによる事例報告・意見交換 他	16人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：障害児が日常生活及び社会生活を営むために必要不可欠な障害児通所支援給付費、特例障害児通所給付費等を支給する事業であり、継続して実施する必要がある。医療的ケア児等への支援として重症心身障害児（者）等在宅レスパイト・就労等支援事業を開始した。支援が必要な家庭にサービスが行き届くよう、更なる周知を図っていく必要がある。				

予算科目	事業番号 0126600	（障害福祉課）
3. 1. 4	障害者センター管理運営事務事業	

歳出合計	262,508,651円	歳入内訳	
内訳	(10) 6,462,280円 (11) 56,276円 (12) 255,577,800円	国庫支出金	7,000円
	(13) 138,336円 (21) 273,959円	都支出金	30,434,000円
		その他特定財源	17,211,790円
		一般財源	214,855,861円

事務の分類：自治事務**事務事業の目的**：身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等のすべての障害のある方に対応できる施設として、相談支援事業や自立訓練等の多様な事業を実施し、障害者の社会参加の推進を図る。

3. 1. 4

執行状況及び成果：

(1) 地域活動支援センター つばさ

相談支援、レクリエーション等の障害者の自主的な活動及び地域住民との交流等を図るための場の提供を行うとともに、市民ボランティアの育成や障害者に対する理解の促進のための啓発活動を実施し、関係機関との連携や協働のもと、地域で安定的な暮らしが継続的に営まれるように支援を行った。

① 相談支援事業

(対象者)

	身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他
障害者	55	10	166	119	43	17	24
障害児	6	3	19	2	17	0	6
合計	61	13	185	121	60	17	30

(支援方法)

	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	合計
件数	891	1,023	158	5,451	95	111	4,756	123	12,608

(支援内容)

	福祉サービスの利用等に関する支援	障害や病状に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援
件数	530	683	376	2,458	3	517	55
	生活技術に関する支援	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	計画相談	その他	合計
件数	289	88	228	3	12,022	140	17,392

② サロン事業プログラム参加者数

講座名	実施回数	参加者数
交流サロン	288	876
パソコン広場	23	61
アートサロン	22	108
ハンドクラフト	12	47
健康体操教室	20	45
つばさトーク	2	5
いきいきプログラム	8	51
スペシャルプログラム	3	34
たがやし隊	12	14
プレイス	11	111
WRAP	12	42
合 計	413	1,394

③ 市民福祉講座

実施日	内容	参加者数
4月6日	発達障害者の理解と支援	72人
8月17日	わかりやすい障害年金	133人
1月25日	スイーツからみる食の未来～選択肢を広げよう～	46人

④ 高次脳機能障害者支援促進事業

医療機関、就労支援センター等の関係機関との連携を図り、高次脳機能障害者に対し適切な支援を実施するために関係機関連絡会等を開催した。

	内容	参加者数・件数
相談支援	高次脳機能障害者及び家族の相談	1,148件
関係機関連絡会等	講演等（全3回開催）	88人

⑤ 対面朗読者派遣事業

墨字文字により情報を得られない視覚障害者宅へ対面朗読者を派遣した。

登録者数5人、利用者数1人、派遣回数12回

⑥ 発達障害者理解促進等事業

医療機関、相談機関等の関係機関との連携を図り、発達障害者に対し適切な支援を実施するために関係機関情報交換会を実施した。

開催回数2回、参加者数26人

(2) 短期入所・日中一時支援事業 えんじゅ（短期入所利用延べ泊数：440泊）

（日中一時支援利用延べ人数：600人）

（緊急入所保護利用延日数：0日）

（医療的ケアのある方の日中一時支援事業利用延べ日数：2日）

（医療的ケアのある方の短期入所事業利用延べ日数：51日）

介護が必要な在宅障害者等の家庭で、家族及び介護者の休息や病気、事故、冠婚葬祭等により一時的に介護ができない時に利用し在宅障害者の生活支援を行った。

(3) 生活介護事業 太陽（利用定員：1日あたり38人、利用延べ人数：8,795人）

障害者やその介護者に対し、地域における自立生活の促進や、身体機能の向上などを図ることを目的に、機能訓練、創作的活動及び入浴、給食等のサービスを行った。

(4) 重症心身障害児（者）通所事業（利用定員：1日あたり10人、利用延べ人数：2,091人）

東京都の事業指定を受け、家族とともに地域社会で生活していけるよう、重症心身障害児（者）に対する必要な療育及び保護者への援助等のサービスを行った。

(5) 自立訓練事業 はばたき（生活訓練利用定員：1日あたり6人、利用延べ人数：679人）

（機能訓練利用定員：1日あたり6人、利用延べ人数：136人）

障害者の方が地域でいきいきと生活できるように生活訓練、自立訓練等の支援を行った。

(6) 就労継続支援事業B型 どーむ（利用定員：1日あたり10人、利用延べ人数：1,978人）

喫茶いずみの営業、菓子製造、清掃、ポスティング等の事業を通し、障害者の生産活動等の機会を提供した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：障害者センターは、市内で唯一、あらゆる障害の方を受け入れて支援する施設で、身近な相談支援から自立訓練、生活介護等の障害者総合支援法の事業を行う多機能型事業所であり、継続して事業を実施する必要がある。また、国分寺市公共施設個別施設計画に基づく維持管理修繕の実施に向けて、必要な準備を進める。				

算科目	事業番号 0126700	(障害福祉課)
3. 1. 4	障害者就労支援センター事務事業	

歳出合計 34,050,000円

内訳 (12) 34,050,000円

歳入内訳

都支出金 16,417,000円

一般財源 17,633,000円

事務の種類：自治事務

事務事業の目的：障害者の一般就労に向けた支援及び就職後の定着支援を行う。

執行状況及び成果：就労の相談等を受け、職場内支援、ハローワーク及び面接会への同行等を行い、障害者の就労支援を実施した。

1 利用登録状況（単位：人）

		人数
手帳あり	身体障害者	18
	知的障害者	141
	精神障害者	156
手帳なし	発達障害、高次脳機能障害、難病患者等	3
合計		318

3. 1. 4

2 就労支援・生活支援実績

方法別件数（単位：件）

	対企業・就職先		対利用者・家族等		合 計	
	就職前 (障害者雇用 相談等)	就職後 (定着支援 等)	就職前 (就職準備 等)	就職後 (定着支援 等)	就職前	就職後
来所 (本人、家族、企業、関係機関が 就労支援センターに来所)	3	9	288	1,187	291	1,196
電話、E-mail、FAX (本人、家族、企業等が就労支援 センターに電話等)	108	644	782	1,963	890	2,607
訪問 (企業、関係機関、家庭への訪問)	42	200	268	520	310	720
その他	10	13	5	104	15	117
合 計	163	866	1,343	3,774	1,506	4,640

内容別件数（単位：件）

内容		就職前	就職後	合計
就 労 支 援	職業相談(就労全般)	553	183	736
	就職準備支援(適性、能力の把握、就労意欲や職業能力の向上等)	137		137
	職場開拓件数(障害者雇用のレクチャー、制度へのコーディネート、職務分析等企業支援等)	184		184
	職場実習支援(通勤支援、実習支援等)	204		204
	職場定着支援(契約内容相談、定期的訪問等)		2,529	2,529
	離職時の調整及び離職後の支援(諸手続き、調整等)		74	74
	延べ件数	1,078	2,786	3,864
生 活 支 援	日常生活の支援(出勤準備、通勤生活リズムの調整等)	107	579	686
	安心して職業生活を続けられるための支援(対人関係相談等)	252	1,094	1,346
	豊かな社会生活を築くための支援(余暇支援、年金支援、福祉サービスの利用援助等)	67	182	249
	将来設計や本人の自己決定支援(自活、結婚、出産等自己選択等)	1	0	1
	延べ件数	427	1,855	2,282
合 計		1,505	4,641	6,146

就職者実績

障害別（単位：人）

身体障害者	0
知的障害者	6
精神障害者	6
合 計	12

雇用形態別（単位：人）

正規職員	0
正規以外	12
在宅勤務	0
合 計	12

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：生活面も含めた一般就労に関する相談、一般就労に向けたハローワーク等への同行及び就職後の職場定着支援は、障害者が安定した生活を営むにあたって重要な支援である。ハローワーク、企業等への訪問活動などを積極的に行い、障害者雇用に取り組む職場の新規開拓を推進していく必要があり、障害者の就労に向けて、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0126800 福祉関係団体の補助金事務事業	(障害福祉課)
----------------------	------------------------------------	---------

歳出合計	10,298,000円	歳入内訳	
内訳	(18)10,298,000円	国庫支出金	67,000円
		都支出金	33,000円
		一般財源	10,198,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 福祉関係団体の運営費及び事業費の一部を補助することにより、団体活動が円滑に行われるよう援助する。

執行状況及び成果 : それぞれの会ごとに会員が協力し合ってレクリエーション行事、学習会等を自主的に行い、会員間の親睦交流を図るとともに、会員の抱えているさまざまな問題の解決及び克服に努めている。また、国分寺難病の会が実施する難病者等に対する言語リハビリ事業費の一部を補助することにより、神経系難病者等の在宅生活の質の維持及び向上に寄与している。

運営費補助

名称	補助金額 (円)
国分寺あゆみ会	432,000
国分寺市手をつなぐ親の会	300,000
国分寺市身体障害者福祉協会	650,000
国分寺難病の会	200,000
国分寺ハンディキャップ運営委員会	8,500,000
合計	10,082,000

事業費補助

事業名称	実施回数	参加延べ人数	補助金額 (円)
難病者等の言語リハビリ事業	27	188	216,000

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：福祉関係団体の運営費及び事業費の一部を補助することにより、独自の研修会開催などによる意識啓発のほか、各団体が行う事業を通じて社会参加の促進及び生活の維持向上を図ることができる。障害特性を踏まえた障害者の団体の育成は必要な事業であり、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0127160 障害福祉施設支援事務事業	(障害福祉課)
----------------------	----------------------------------	---------

歳出合計	1,209,051円	歳入内訳	
内訳	(10)111,689円 (11)4,310円 (12)1,093,052円	一般財源	1,209,051円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 障害者の地域における社会的自立を支援するため、福祉的就労の場を確保する。また、障害者の日中活動の場を確保するため、市内社会福祉法人へ土地の無償貸し付けを行い、福祉の増進を図る。

執行状況及び成果 : トイレ清掃業務委託、事業用地内の管理を適切に行った。また、市内社会福祉法人へ土地の無償貸し付けを行い、障害者の日中活動の場を確保した。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国分寺市障害者計画における基本目標「自分らしい働きかたへの支援」に基づいて、障害者の福祉的就労ができる場を確保するため、支援を継続していく必要がある。なお、令和5年度以後歳出額が大きく縮小した事業番号0126900心身障害者通所福祉施設用地の維持管理事務事業を令和6年度から本事務事業と統合し、事務事業名称を障害福祉施設支援事務事業に変更した。				

3. 1. 4

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0127200	障害者手当事務事業 特別障害者手当等支給事務事業	(障 害 福 祉 課)
----------------------	--------------	-----------------------------	---------------

歳出合計	63,000,960円	歳入内訳	
内訳	(11)24,000円 (19)62,976,960円	国庫支出金	47,232,000円
		一般財源	15,768,960円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 在宅重度障害者に対して手当を支給し、経済的負担の軽減を図る。

執行状況及び成果 :

区分	受給資格者数	月額 (円)	延べ人数	対象者
特別障害者 手 当	164	28,840	1,890	20歳以上 精神又は身体に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある方
障 害 児 福 祉 手 当	47	15,690	548	20歳未満 精神又は身体に重度の障害があるため、日常生活において常時介護を必要とする状態にある方
経 過 的 福 祉 手 当	1	15,690	12	従来福祉手当受給者で、障害基礎年金も特別障害者手当も支給されない方
合 計	212		2,450	

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0127300	障害者手当事務事業 心身障害者福祉手当支給事務事業	(障 害 福 祉 課)
----------------------	--------------	------------------------------	---------------

歳出合計	204,476,500円	歳入内訳	
内訳	(11)61,000円 (19)204,415,500円	都支出金	162,037,000円
		一般財源	42,439,500円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 重度及び中度の身体障害者並びに知的障害者に対し手当を支給し、障害者の経済的負担の軽減を図る。

執行状況及び成果 :

区分	受給者数	月額 (円)	延べ人数	対象者
心身障害者福祉手当	866	15,500	10,455	20歳以上 身体障害者手帳 1・2級、脳性麻痺 愛の手帳 1～3度、進行性筋萎縮症
心身障害者特例福祉手当	651	5,400	7,845	20歳以上 身体障害者手帳 3・4級 愛の手帳 4度
合 計	1,517		18,300	

心身障害者福祉手当分

区分	身体障害者 手帳1級	身体障害者 手帳2級	愛の手帳 1度	愛の手帳 2度	愛の手帳 3度	脳性麻痺	進 行 性 筋萎縮症	内部	合 計
受給者数	158	217	6	124	101	40	4	216	866

心身障害者特例福祉手当分

区分	身体障害者 手帳 3 級	身体障害者 手帳 4 級	愛の手帳 4 度	合 計
受給者数	130	274	247	651

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：重度及び中度の身体障害者並びに知的障害者の経済的負担の軽減や自立を促進するため、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0127400	障害者手当事務事業 （障害福祉課）
東京都重度心身障害者手当支給事務事業		

歳出合計	36,000円	歳入内訳
内訳	(10)9,000円 (11)27,000円	都支出金
		36,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：重度の障害を有するため常時複雑な介護を必要とする心身障害者に対して支給する手当の申請受付及び事務処理を行うことにより、心身障害者の福祉の増進を図る。

執行状況及び成果：

1 申請等受付件数

申請	現況届	諸届（異動等）	合計
4	8 月 98	9	209
	2 月 98		

2 手当支給状況

支給月額（円）	受給者数
60,000	99

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0127600	（障害福祉課）
難病患者事務事業		

歳出合計	66,112,036円	歳入内訳
内訳	(1)3,324,510円 (8)145,526円 (11)110,000円	都支出金
	(19)62,532,000円	1,753,719円
		一般財源
		64,358,317円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：難病医療費助成は、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき難病等の治療にかかる医療費の一部を助成する。また、国等が定める特殊疾病に罹患し、病勢が難病医療費助成制度の認定基準を満たしている一定所得額以下の者に対し、月額6,000円の福祉手当を年3回（4月・8月・12月）支給し、特殊疾病患者の経済的負担の軽減を図る。

執行状況及び成果：

1 難病患者等医療費助成申請等受付件数

難病患者等医療費助成				B 型・C 型ウ イルス肝炎 インターフ ェロン	合 計
申 請（更新含む）	再交付	変更	医療券等受理報告		
1,422	12	200	107	71	1,812

3. 1. 4

2 特殊疾病者福祉手当支給状況

受給者数	月額（円）	延べ人数
884	6,000	10,422

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：東京都の市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づく事務であり、難病等の治療にかかる医療費の一部を助成する事業として、継続して実施する必要がある。また、特殊疾病者福祉手当を支給して、在宅の難病患者等の経済的負担の軽減を図る事業として、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0127700 重度脳性麻痺者介護人派遣事務事業	(障害福祉課)
歳出合計 内 訳	2, 833, 920円 (7) 2, 833, 920円	歳入内訳 都支出金 一般財源
		2, 833, 000円 920円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：身体障害者手帳1級の重度脳性麻痺者（20歳以上の者）に対して、介護人を派遣することにより、生活圏の拡大を図るなど、当該重度脳性麻痺者の福祉の増進を図る。

執行状況及び成果：

派遣世帯	1日単価（円）	派遣延べ日数
3	6,560	432

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0128300 東京都心身障害者医療事務事業		(障害福祉課)
歳出合計	201,005円	歳入内訳	
内訳	(10)66,005円 (11)135,000円	都支出金	201,005円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：東京都が定める心身障害者の医療費の助成に関する条例に基づき、心身障害者に対して医療費の一部を助成することにより、心身障害者の経済的負担の軽減を図る。

執行状況及び成果：

医療証発行件数：83件
医療助成費：258件 4,066,484円
高額医療費：124件 1,390,868円
受給者数：845人（令和7年3月31日現在）

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0128400 東京都心身障害者扶養年金支給事務事業		(障害福祉課)
歳出合計	17,166円	歳入内訳	
内訳	(10)12,166円 (11)5,000円	都支出金	17,166円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：心身障害者の保護者に万一の事が起こった場合、障害者に年金の給付を行うことにより、生活の安定を図るとともに障害者の将来に対し、保護者の抱く不安の軽減を図ることを目的として、昭和44年4月1日に東京都独自の制度として創設された。加入者の減少、受給者増大に伴い基金の取り崩しが止まらないため、平成19年2月28日をもって廃止となったが、現受給者の年金給付は継続、未受給者への掛金の清算事務のため事業と

して継続する。

執行状況及び成果 : 台帳処理、受付書類の進達等の事務を行う。

給 付 金	年金給付受給者数	清算金受給者数
(基本分) 月 30,000円	39	17
(特約加入) 月 10,000円	5	12

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0128500 東京都心身障害者扶養共済支給事務事業	(障害福祉課)
--------------------	---	---------

歳出合計	21,921円	歳入内訳
内訳	(10) 16,921円 (11) 5,000円	都支出金
		21,921円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 心身障害者の保護者に万一の事が起こった場合、障害者に年金の給付を行うことにより生活の安定を図るとともに、障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図ることを目的としている。平成20年4月1日より、国の制度である扶養共済制度に東京都が加入し事業開始となった。

執行状況及び成果 : 台帳処理、受付書類の進達等の事務を行う。

加入口数	加入者数	年金受給者数
1口目	20	1
2口目	10	0

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0128600 心身障害者の通院・通所訓練等交通費助成事務事業	(障害福祉課)
--------------------	--	---------

歳出合計	11,096,338円	歳入内訳
内訳	(19) 11,096,338円	一般財源
		11,096,338円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 身障害者(児)の通院及び機能回復訓練の通所に要する交通費並びに社会参加のために要する交通費を助成して、経済的負担の軽減を図る。

執行状況及び成果 :

	身体障害者 (1・2級)	内部障害者 (3級)	愛の手帳 (1・2度)	精神障害者 手帳1級	計	利用 延べ人数	助成額(円)
登録者数	1,107	76	159	28	1,370	1,919	11,096,338

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 心身障害者(児)が公共交通機関などを利用して医療機関の受診又は社会参加をするための交通費の一部を助成する事業であり、継続して実施する必要がある。				

3. 1. 4

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0128700 身体・精神障害者（児）診断書料助成事務事業	(障害福祉課)
----------------------	--	---------

歳出合計	1,753,842円	歳入内訳	
内訳	(19)1,753,842円	一般財源	1,753,842円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付申請をする際に、添付が必要となる指定医師による診断書の作成料を助成することにより、身体障害者（児）及び精神障害者（児）（以下「障害者等」という。）の経済的負担の軽減を図る。

執行状況及び成果 :

手帳種別	助成件数	金額（円）
身体障害者手帳	220	538,871
精神障害者保健福祉手帳	431	1,214,971
合計	651	1,753,842

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付手続に要する指定医師による診断書の作成料を助成することで、障害者等の経済的負担の軽減を図るために有効であり、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0128800 身体障害者福祉電話通話料助成事務事業	(障害福祉課)
----------------------	---	---------

歳出合計	112,051円	歳入内訳	
内訳	(19)112,051円	一般財源	112,051円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 外出が困難な在宅の重度身体障害者に対して、貸与した福祉電話による通話料を助成することにより、コミュニケーション及び緊急連絡の手段の確保を図る。

執行状況及び成果 :

年間貸与台数	助成金額（円）
4	112,051

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：日常生活用具給付等事務事業において、福祉電話の貸与を受けた重度身体障害者が支払う電話料金の一部を助成する事業であり、当該重度身体障害者のコミュニケーションの確保を図るため、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0129000 重度身体障害者寝具乾燥事務事業	(障害福祉課)
----------------------	--	---------

歳出合計	49,500円	歳入内訳	
内訳	(12)49,500円	一般財源	49,500円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 身体上の理由により寝具の自然乾燥が困難な重度身体障害者に対し、月1回の寝具乾燥及び年2回の寝具丸洗いをを行い、障害者の衛生環境の向上と健康の保持を図る。

執行状況及び成果 :

- 寝具乾燥 : 10回
- 寝具丸洗 : 2回
- 登録者数 : 1人（令和7年3月31日現在）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：一定の所得基準以下の寝具の自然乾燥が困難な重度身体障害者のみの世帯において、日常生活における衛生環境の向上を目的に当該寝具の乾燥、洗濯等を行う事業であり、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0129400 障害者地域緑化推進事務事業	(障害福祉課)
----------------------	--	---------

歳出合計 9,989,373円

内訳 (12)9,989,373円

歳入内訳

都支出金 4,547,915円

一般財源 5,441,458円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：障害のある方の就労機会の拡大と工賃確保を目的として、緑の創出・保全事業を障害福祉サービス事業所に委託する。当該委託事業所を中心として、他の障害福祉サービス事業所と共同で当該委託業務を実施することにより、各障害福祉サービス事業所の工賃引上げに繋げていく。

執行状況及び成果：NPO法人Ohanaが中心となり市内障害福祉サービス事業所と共同で緑の創出、保全を行った。また、事業を実施することで地域住民との交流を図ることができており、障害の理解促進にも寄与している。

実施場所：戸倉一丁目5～6番地 市道北59号線沿道 ※令和6年12月28日まで
 南町三丁目21番 市道南295号線沿道
 南町三丁目9番 市道南103号線路肩花壇及びフラワーポット

面積：215.2㎡

委託事業所：NPO法人Ohana

各障害福祉サービス事業所の実施状況：

	緑化推進事業 利用者数（人）	平均工賃額（円） （1人当たり月額）
NPO法人 Ohana	25	28,305
社会福祉法人 けやきの杜	7	31,978
社会福祉法人 ななえの里	14	42,816

※平均工賃額は各障害福祉サービス事業所（就労継続支援B型）全体の実績

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：街路等において四季折々の草花や樹木を植栽し、適切な維持管理によって良好な景観を形成する環境整備事業を障害者総合支援法の就労継続支援B型事業所等が行っており、貴重な就労の場となっている。障害のある方が自立した社会生活及び社会参加をするために継続して実施する必要がある。なお、庁舎移転に伴い、旧庁舎（戸倉一丁目5～6番地 市道北59号線沿道）での環境整備事業は令和6年12月で終了した。現庁舎で開始した環境整備事業については、契約管財課の事業番号0103700 庁舎維持管理事務事業に移管した。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0129470 中等度難聴児発達支援事務事業	(障害福祉課)
----------------------	---	---------

歳出合計 339,788円

内訳 (19)339,788円

歳入内訳

都支出金 170,000円

一般財源 169,788円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：身体障害者手帳（聴覚障害）の交付対象とならない18歳未満の中等度の難聴児童に対し、補聴器購入費の一部を助成することにより、生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進する。

執行状況及び成果：

助成件数：4件

助成金額：339,788円

3. 1. 4

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：中等度の難聴児童に対し、補聴器購入費の一部を助成することにより、言語の習得やコミュニケーション能力等の向上を促し、当該難聴児童の健全な発達を支援する事業であり継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0129480 障害者理容・美容サービス事務事業	(障害福祉課)
----------------------	--------------------------------------	---------

歳出合計	4,424,800円	歳入内訳	
内訳	(10)31,000円 (11)45,000円 (12)4,348,800円	一般財源	4,424,800円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：理容・美容を受ける機会の少ない心身に重度の障害を有する者（以下「重度心身障害者」という。）に対し無料券を支給し、重度心身障害者の衛生を保持する。

執行状況及び成果：

支給人数：583人
使用枚数：1,111枚
委託費：4,348,800円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：重度心身障害者の衛生の保持に必要な事業であり、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0129490 精神保健相談事務事業	(障害福祉課)
----------------------	--------------------------------	---------

歳出合計	10,648,000円	歳入内訳	
内訳	(7)330,000円 (12)10,318,000円	都支出金	10,318,000円
		一般財源	330,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：精神障害者及びその家族に対して、保健医療及び福祉に関する相談を行い、日常生活や療養上の悩み、生活上の諸問題を解決する。

執行状況及び成果：一般相談の一部をはらからの家福祉会に委託して実施した。精神科医師による心の健康相談（精神保健医療相談）を実施した。保健師による相談は随時来所、電話、訪問等により実施した。

1 精神保健福祉相談（延人数）

区 分	居宅生活事業の 助言	精神保健福祉相談（一般相談）			計
		一般相談計	市実施分	委託分	
来所	127	898	52	846	1,025
電話	358	5,160	129	5,031	5,518
訪問	68	364	32	332	432
関係機関 連絡	584	1,640	106	1,534	2,224
その他	14	37	5	32	51
計	1,151	8,099	324	7,775	9,250

2 精神保健医療相談（精神科医による心の健康相談）

区 分	延べ人数	会場	開催回数
来 所	24	第4庁舎市民相談室 庁舎2階相談室	11回
訪 問	0		
計	24		

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：関係機関と連携を図りながら、精神疾患に係る受診対応、医療継続等の支援や、日常生活の過ごし方等、本人や支援者の相談支援を行っており、今後も継続して実施していく。				

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0129495 障害福祉サービス等指導検査事務事業 (地域共生推進課)
----------------------	---

歳出合計	602,746円	歳入内訳	
内訳	(10) 48,854円 (11) 14,892円 (12) 539,000円	一般財源	602,746円

事務の分類：自治事務**事務事業の目的**：障害福祉サービス事業者等に対し、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく集団指導及び
実地指導を行うことにより、提供されるサービスの質の確保、利用者保護及び給付の適正化を図る。**執行状況及び成果**：障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき集団指導及び実地指導を実施した。

対象サービス	件数
〈集団指導〉	
訪問系サービス	1
日中活動系サービス	1
居住系サービス	1
児童系サービス	1
相談系サービス	1
集団指導合計	5
〈実地指導〉 ＊実施日数16日	
居宅介護	2
重度訪問介護	2
同行援護	3
行動援護	1
生活介護	3
就労移行支援	1
就労継続支援B型	2
短期入所	1
共同生活援助	3
計画相談支援	2
障害児相談支援	1
放課後等デイサービス	2
実地指導合計	23

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 3 . 1 . 4	事業番号 0129500 こどもの発達センターつくしんぼの施設維持管理事務事業 (子育て相談室)
----------------------	---

歳出合計	50,473,792円	歳入内訳	
内訳	(10) 3,404,021円 (11) 406,611円 (12) 12,223,436円	都支出金	15,208,000円
	(14) 34,408,000円 (15) 31,724円	その他特定財源	19,510,950円
		一般財源	15,754,842円

事務の分類：自治事務

3. 1. 4

事務事業の目的 : 国分寺市立こどもの発達センターつくしんぼ（令和6年11月1日より、児童発達支援センターつくしんぼへ移行）における施設・設備の適切な維持管理を行うことにより、安全・快適に施設利用ができる状態を確保する。また、施設改修工事を行い、児童発達支援センターとして必要なハード面を整備する。

執行状況及び成果 : 施設を安全・快適に利用できるようにするため、機械警備委託、園庭整備委託、施設・設備の修繕等を行った。また、児童発達支援センター開設に伴う施設改修工事を実施したほか、令和6年11月から児童発達支援事業週5クラスにおける給食提供を開始するための業務委託を行った。加えて、児童発達支援事業利用児童の登降園時に使用するため、送迎バス業務委託を行った。

1 建物修繕

施設看板制作（撤去含む）、訓練室空調修繕

2 備品修繕

電動自転車モーター修繕、庁用車修繕、庁用車法定点検

3 業務委託

機械警備委託、園庭樹木剪定業務委託、送迎バス業務委託、週1クラスバス送迎業務委託、給食業務委託、改修工事に伴う工事監理委託

4 工事

こどもの発達センターつくしんぼ改修工事

事務事業評価:

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 11月より、児童福祉法に基づく児童発達支援センターへ移行した。今後も地域の中核となる発達支援の施設として機能していく必要がある。安全・快適に施設を利用できる状態を確保するため、施設維持管理を引き続き適正に行い、長期にわたり良好な状態で施設設備を機能させ、未然に施設設備の故障を防ぐよう、必要な修繕を包括管理委託にて進めるとともに、機器の調整・点検等についても実施していく。				

予 算 科 目	事業番号 0129600	(子育て相談室)
3. 1. 4	こどもの発達センターつくしんぼの療育事務事業	

歳出合計	28,644,010円	歳入内訳	
内訳	(1) 19,425,988円 (7) 4,210,900円 (8) 367,272円	都支出金	2,215,000円
	(10) 2,492,921円 (11) 473,888円 (12) 94,985円	その他特定財源	3,250円
	(13) 635,800円 (17) 942,256円	一般財源	26,425,760円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 0歳から18歳未満までの心身に障害のある児童及び保育上支援を必要としている児童の発達を促すため、適切な支援を行うとともに、保護者の育児等に関する相談を受ける等、総合的な支援を行う。障害の早期発見、そして具体的支援としての早期療育につなげ、対象児とその家庭が地域で健やかに育つよう支援を行う。

執行状況及び成果 :

1 児童発達支援事業（通園教室・11月より週5日クラスに名称変更）【児童福祉法に基づく事業】

(1) 通園教室・週5日クラスの概要

定 員	20人（継続児童11人、新入園児9人、途中退園1人）
利 用 日	月曜日～金曜日 午前10時～午後2時
専門相談/機能訓練	医療相談・言語相談・理学療法訓練・作業療法訓練・感覚統合訓練・摂食相談
検 診	内科年3回、歯科年2回、耳鼻科年1回、眼科年1回
面 談	個別支援計画及び評価の共有 計2回、保護者の心理的フォロー※必要時随時

(2) 通園教室・週5日クラスの療育日数及び行事内容

	療育日数	延べ出席児童数	児童の行事	保護者等の行事	保護者会のテーマ（年11回）
計	221 (うち休園6日※1)	3,448	季節の行事（こどもの日・七夕・ひな祭り等）、戸外訓練	入園式、保護者会、保護者交流会、兄弟姉妹会、療育参加、合同防災訓練、卒園式等	1年のはじめに、生活習慣について、子どもの将来を考える、歯科衛生について、1年を振り返って等

※1 4月：RSウイルス感染症流行のため3日間臨時休園。7月～8月：手足口病流行のため3日間臨時休園。

(3) 週1日クラスの概要（5月から10月までは試行で実施）【児童福祉法に基づく事業】

定 員	24人
利 用 日	火曜日～木曜日 午後2時30分～4時
専門相談/機能訓練	医療相談・言語相談・理学療法訓練・作業療法訓練・感覚統合訓練・摂食相談
面 談	個別支援計画及び評価の共有 計2回、保護者の心理的フォロー※必要時随時

(4) 週1日クラスの療育日数及び行事内容

	療育日数	延べ出席児童数	児童の行事	保護者等の行事	保護者会のテーマ
試行期間 (5月～10月)	47	215	夏祭り等	—	—
週1日クラス (11月～令和7年3月)	51	306	お店屋さん ごっこ等	保護者会、兄弟姉妹会、療 育参加、合同防災訓練等	感覚統合について 社会資源について

(5) 保育所等訪問支援事業（11月から実施）【児童福祉法に基づく事業】

保育所等集団生活を営む場に通所している、発達上支援の必要がある児童を対象に、職員が施設を訪問支援し、児童に対して直接・間接的な支援を行う。

訪問園数	人数	訪問回数
1園	2人	10回

2 相談支援事業（障害児相談支援・特定相談支援）【障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく事業】

(件)

(件)

令和5年度より継続	159
令和6年度 新規契約	1 ※2
令和6年度 契約終了	15
令和7年度へ継続	145

計画作成件数	166
モニタリング報告書作成件数	21

※2 新規契約について受入れを休止しているため。

3 相談事業(就学前)

(1) 初回相談件数

(件)

初回 相談	相 談 経 路								
	医療 機関	いずみ保健センター			子ども 家庭支 援セン ター	幼稚園 保育園	教育 相談室	広報 (市報・ ホーム ページ)	その他 (知人・ 兄弟ケ ース等)
		1歳6箇月 児健康診査	3歳児 健康診査	その他					
179	5	14	6	17	7	35	0	68	27

(2) 相談主訴

(件)

相 談 主 訴							合計
言語関係	運動関係	育児困難	発達関係	就学関係	対人関係	その他	
34	0	4	131	3	1	6	179

(3) 心理相談・専門相談 利用件数

(件)

心理相談			専門相談						合計
面談	発達検査	電話相談	医療相談	言語相談	理学療法	作業療法	感覚統合	摂食相談	
588	143	1,008	12	102	65	65	36	11	2,030

3. 1. 4

(4) グループ活動 利用件数 (件)

親子の遊びの教室			就学前相談	合計
こじか	こぐま	たんぼぼ	イルカ	
224	661	164	153	1,202

(5) 在籍園等訪問支援

連携支援												施設支援 回数
幼稚園			保育園			児童発達支援事業所			合計			
施設 数	回 数	対象児	施設 数	回 数	対象児	施設 数	回 数	対象児	施設 数	回 数	対象児	2
16	32	59	35	71	121	3	7	16	54	110	196	

(6) 他機関連携 (件)

個別ケース会議		連携会議	電話	合 計
府中療育センター	所内相談支援事業所	その他		
34	11	69	669	783

(7) 相談事業 利用件数 (件)

令和5年度より継続利用	316
令和6年度新規利用	179
令和6年度で終了	142
令和7年度へ継続	353

4 相談事業(就学後)

(1) 初回相談件数 (件)

初回 相談	相 談 経 路								
	再診	いずみ保健センター	子ども家庭支援センター	学校	教育相談室	小平児童相談所	相談支援事業所	広報(市報・ホームページ)	その他(知人・兄弟ケース等)
121	38	0	2	22	0	0	0	29	30

(2) 心理相談・専門相談 利用件数 (件)

心理相談			専門相談							合計
面談	発達検査	電話相談	医療相談	言語相談	理学療法	作業療法	感覚統合	発達相談	摂食相談	
435	74	1,998	7	8	10	0	55	16	0	2,603

(3) 在籍校訪問支援

小学校		
施設数	回数	対象児
5	10	48

※施設支援については実績が無いため連携支援のみ実績を記載

(4) 他機関連携 (件)

個別ケース会議	連携会議		電話	合計
府中療育センター	所内相談支援事業所	その他		
31	2	23	1,323	1,379

(5) 相談事業 利用件数 (件)

令和5年度より継続利用	156
令和6年度新規利用	121
令和6年度で終了	32
令和7年度へ継続	245

5 地域支援

(1) 研修及び講演会への参加者数

(人)

研修・講演名	テーマ	参加人数
特別支援教育連携関係職員研修会	子どもの困った行動への具体的な対応を身につける ～アタッチメントと発達障害の知識を現場で生かすために～	118
市民講演会	～育てにくいと思っても大丈夫～ 発達特性の理解と家族・地域でできること	111
職場内研修	口腔機能の発達に対応した食の進め方 ～安全に食事を提供するために～	38
職場内研修	発達障害の医療的理解と支援方法	39

(2) 実習・研修・見学の延べ参加人数

(人)

保育園・療育施設関係		学校・学童・公民館関係		他施設等	学生	合計
実習・職員交流	見学実習	初任者等研修	見学実習・職員交流	視察・機関連携	社会福祉実習 保育実習等	
6	24	48	4	31	10	123

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：児童発達支援センターに移行し、新規事業の安定化と既存事業の充実を図り、質の高い発達支援を推進していく。また、地域における療育の中核機関としてアウトリーチ型の地域支援を進めるため、教育や福祉分野との連携をより強化するとともに、職員のスキルアップを図る。				

予 算 科 目	事業番号 0129800	(地域共生推進課)
3. 1. 5	福祉センターの管理運営事務事業	

歳出合計	64,988,584円	歳入内訳
内訳	(10) 37,533,102円 (11) 34,280円 (12) 27,421,202円	都支出金 26,903,000円
		その他特定財源 37,900円
		一般財源 38,047,684円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民の福祉活動の促進のために、施設の管理運営、施設の整備を行い、地域住民に集会施設の貸出を行うことによって、広く市民福祉の充実を図る。また、各課や市の関連団体への施設の貸出を行う。行政財産使用により活動している団体（社会福祉協議会、シルバー人材センター、けやきの杜等）との連絡調整を行う。

執行状況及び成果：

1 主な修繕

経年劣化が著しかった1階から3階男女トイレ及びバリアフリースイレについて、便器及び洗面台の交換等の修繕を行った。また、地下倉庫について、機能回復するための修繕を行った。設備各所の老朽化は進んでおり、今後も計画的な修繕が必要となる。

2 貸出集会施設利用状況

年間開館日数	年間利用件数	年間利用延べ人数（一日平均利用者数）
295日	3,022件	40,258人（136.5人）

3. 1. 5

部屋別使用状況内訳

	第1会議室	第2会議室	第3会議室	第4会議室	和室	料理実習室	視聴覚室
利用件数	648件	623件	459件	368件	221件	273件	430件
月平均	54件	51.9件	38.3件	30.7件	18.4件	22.8件	35.8件
利用率	73.2%	70.4%	51.9%	41.6%	25%	30.8%	48.6%

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：令和6年度は、令和5年度と比較して利用者数については減少したが、利用件数が増加しており、少人数での利用など、施設の利用方法が多様化しているものと分析する。引き続き、市民の福祉活動を推進できるよう、運営について指定管理者と検討を継続していく。また、施設の老朽化に伴い、施設機能維持のため適宜修繕を行っていく必要があるため、包括管理委託事業者とも連携しながら効果的に実施していく。				

予 算 科 目 3. 1. 5	事業番号 0129900 生きがいセンターの施設維持管理事務事業	(高 齢 福 祉 課)
--------------------	-------------------------------------	-------------

歳出合計	28,678,196円	歳入内訳
内訳	(10)5,075,764円 (11)230,541円 (12)22,362,355円	都支出金 14,091,000円
	(13)1,004,916円 (15)4,620円	その他特定財源 718,000円
		一般財源 13,869,196円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市内に住所を有する60歳以上の市民が、各々の立場から参加し、様々な生きがい活動を実践し、かつ、地域で元気に暮らせるように、地域全体での地域福祉の視点を高め、市民の心身の健康増進を図る。

執行状況及び成果：

1 集会施設等使用事業（生きがい交流事業、自主事業等の事業開催による利用を含む）

	とくら	こいがくぼ	にしまち	ひかり※	もとまち※	ほんだ※
開館日数（日）	289	287	308	144	308	133
部屋数	3	3	2	1	2	1
利用数（件）	401	669	564	208	202	201
利用者数（人）	6,964	5,497	3,722	1,972	1,121	1,597

※旧生きがい創作活動等支援事業と旧生きがい活動支援通所事業の利用者からなる自主グループに対して、集会施設等使用事業を実施した。

2 電位治療器利用状況

	とくら	こいがくぼ	にしまち
電位治療器年間利用者数 （一日平均利用者数）	1,972人 (6.8人)	2,949人 (10.3人)	2,277人 (7.4人)

3 体操教室

	とくら	こいがくぼ	にしまち
回数	12回	12回	12回
参加者数（延べ）	140人	131人	92人

4 敬老福祉月間行事

	とくら	にしまち
実施日	令和6年9月8日	令和6年8月31日
内容	演芸発表会	にしまち落語会

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 60歳以上の市民の交流の場や生きがいの拠点として、役割を果たしている。令和5年2月から施設予約システムを導入し、利用者の利便性向上を図っている。今後も、関係部署や指定管理者等と連携し、施設維持に努める。とくら、もとまちについては移転を予定しており、より一層交流を促進し、心身の維持、向上を図ることができる施設となるよう検討していく。				

予 算 科 目 3 . 1 . 6	事業番号 0130200 国民健康保険特別会計繰出金事務事業	(保険年金課)
----------------------	---------------------------------------	---------

歳出合計	1,592,506,949円	歳入内訳	
内訳	(27)1,592,506,949円	都支出金	306,643,505円
		一般財源	1,285,863,444円

事務の分類：自治事務**事務事業の目的**：国民健康保険特別会計における療養給付費、事務費の財源不足の補填を目的とする。また、保険基盤安定制度による保険税軽減分、出産育児一時金の一部を国民健康保険特別会計へ繰り出す。**執行状況及び成果**：

国民健康保険基盤安定繰出金（保険税軽減）	240,172,198円
保険者支援繰出金	168,685,811円
出産育児一時金繰出金	14,584,940円
国民健康保険特別会計繰出金	1,169,064,000円

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 3 . 1 . 6	事業番号 0130300 国民健康保険事務事業	(保険年金課)
----------------------	--------------------------------	---------

歳出合計	3,800,805円	歳入内訳	
内訳	(1)399,000円 (12)3,401,805円	その他特定財源	3,350,000円
		一般財源	450,805円

事務の分類：自治事務**事務事業の目的**：国民健康保険事業の運営に関する協議会は、国民健康保険の運営に関し必要な意見の交換や調査、審議さらに市長への意見の具申等を行う。**執行状況及び成果**：

国民健康保険事業の運営に関する協議会委員（構成員）16人（令和7年3月31日現在）			
① 被保険者を代表する委員	5人	③ 公益を代表する委員	5人
② 保険医又は保険薬剤師を代表する委員	5人	④ 被用者保険等保険者を代表する委員	1人
国民健康保険運営協議会の開催回数	4回		
庁舎移転に伴う国民健康保険団体連合会端末移設委託料	3,349,830円		

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 3 . 1 . 7	事業番号 0130400 介護保険特別会計繰出金事務事業	(高齢福祉課)
----------------------	-------------------------------------	---------

歳出合計	1,578,256,821円	歳入内訳	
内訳	(27)1,578,256,821円	国庫支出金	39,230,550円
		都支出金	19,615,275円
		一般財源	1,519,410,996円

事務の分類：自治事務**事務事業の目的**：一般会計から介護保険特別会計へ、介護給付費及び地域支援事業費の市負担分並びに事務費等に要する費用の繰出しを行う。前年度の介護保険特別会計から一般会計への繰出金を精算し、超過分を介護保険特別会計に返還する。

3. 2. 1

執行状況及び成果：

内 訳	繰出額
介護給付費繰出金	1,122,426,000円
事務費等繰出金	
現年度分	323,952,000円
令和5年度重層的支援体制整備事業繰入金超過額返還分	1,436,521円
地域支援事業繰出金	50,963,000円
低所得者保険料軽減繰出金	79,479,300円
合 計	1,578,256,821円

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 3. 2. 1	事業番号 0130600 保育所入所事務事業	(保育幼稚園課)
--------------------	-------------------------------	----------

歳出合計	4,158,055円	歳入内訳	
内訳	(1)2,454,010円 (7)41,100円 (8)64,096円	一般財源	4,158,055円
	(10)636,046円 (11)962,803円		

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 認可保育所等への入所申込みを受け付けし、その内容を保育の実施基準に従い、公平に指数化した上で利用調整（入所選考）を行う。入所決定後も定期的に家庭状況等を調査し、保育を必要とする事由に該当しているのか確認する。また、転所申込み、退所届等の事務手続も適正に行い、在籍児童の管理を行う。

執行状況及び成果：

年間申込受理件数（継続入所含まない。）	1,636件
年間入所実施件数（継続入所・受託入所・転出児童は含まない。）	916件

※件数には転入予定なしの受託児を含まない。

○利用者支援事業（特定型）：保育コンシェルジュ

待機児童対策として、教育・保育施設の円滑な利用に向けた情報提供や助言等を行うため、利用者支援事業（特定型）である保育コンシェルジュを2人配置し、保育施設や保育サービスの情報提供、各保育施設の特徴や見学の際のポイントなど、施設選びに関する情報提供を丁寧に行った。また、要支援・要保護家庭からの申込みについても、必要に応じて関係機関と連携し、保護者の負担軽減を図った。

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 3. 2. 1	事業番号 0130700 保育事務事業	(保育幼稚園課)
--------------------	----------------------------	----------

歳出合計	733,080円	歳入内訳	
内訳	(10)55,990円 (11)514,517円 (12)162,573円	一般財源	733,080円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 保育所等に入所した児童の世帯状況及び利用者負担額（保育費）の決定、徴収を円滑かつ効率的に管理することを目的とする。

執行状況及び成果： 保育業務システムの活用により、入所事務、利用者負担額（保育費）等徴収事務など効率よく進められた。利用者負担額に関しては、納付者の公平性・公正性を保つために、未納者に対して督促状の送付、文書や電話催告を行い納付するよう促した。

利用者負担額徴収状況

		現年度分	過年度分	合 計
調 定 額		302,574,380円	5,314,460円	307,888,840円
収 入	収 入 済 額	300,733,180円	2,457,370円	303,190,550円
	徴 収 率	99.39%	46.24%	98.47%
還付未済額		0円	0円	0円
不納欠損額		0円	939,200円	939,200円
収入未済額		1,841,200円	1,917,890円	3,759,090円

※利用延児童数40,787人（0歳～2歳児：18,300人、3～5歳児：22,487人）

※0歳児から2歳児の児童1人当たりの平均利用者負担額（月額）16,534円

※3歳児から5歳児は幼児教育・保育無償化により利用者負担額0円

延長保育料徴収状況

		現年度分	過年度分	合 計
調 定 額		2,691,400円	109,400円	2,800,800円
収 入	収 入 済 額	2,694,400円	32,400円	2,726,800円
	徴 収 率	100.11%	29.61%	97.36%
還付未済額		5,000円	5,000円	10,000円
不納欠損額		0円	0円	0円
収入未済額		2,000円	82,000円	84,000円

滞納催告・差押状況

督促	催告・現年	催告・過年度	差押
277件	0件	85件	0件

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0130900	(子ども子育て支援課)
3. 2. 1	児童扶養手当等支給事務事業	
歳出合計	348,381,077円	歳入内訳
内 訳	(1) 1,080,830円 (3) 236,583円 (8) 30,152円	国庫支出金 60,399,436円
	(10) 12,650円 (11) 522,332円 (19) 346,498,530円	都支出金 146,670,000円
		一般財源 141,311,641円

事務の分類： 第1号法定受託事務・第2号法定受託事務・自治事務

事務事業の目的： 児童を養育している方に、児童育成手当、児童扶養手当、国分寺市心身障害児童福祉手当及び特別児童扶養手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。

執行状況及び成果：

1 児童育成手当

(1) 育成手当

月額 児童1人につき13,500円

父母が離婚、又は父母のどちらかが重度の障害、生死不明、死亡、1年以上遺棄若しくは拘禁等の状況にある児童を養育するひとり親家庭等に手当を支給した。

3. 2. 1

(2) 障害手当

月額 児童1人につき15,500円

20歳未満で心身に障害があり、その程度が「身体障害者手帳」1・2級又は「愛の手帳」1・2・3度の児童、又は脳性麻痺、進行性筋萎縮症の児童を対象に支給した。

手 当 名 称	支給延べ児童数	手当支給総額	都負担金(見込額)	市負担金	支払取消額
児童育成手当	9,768	131,868,000	131,868,000	0	0
障害手当	955	14,802,500	14,802,500	0	0
合 計	10,723	146,670,500	146,670,500	0	0

※ 令和7年3月末現在受給者数 598人 (参考: 令和6年3月末現在受給者数 651人)

2 児童扶養手当

全部支給 月額45,500円

一部支給 月額45,490円～10,740円

第2子加算

全部支給 月額10,750円

一部支給 月額10,740円～5,380円

第3子以降加算

全部支給 月額6,450円(令和6年11月分から10,750円)

一部支給 月額6,440円～3,230円(令和6年11月分から10,740円～5,380円)

父母が離婚、又は父母のどちらかが重度の障害、生死不明、死亡、1年以上遺棄若しくは拘禁等の状況にある児童を養育するひとり親家庭等に手当を支給した。

手当名称	支給延べ人数	手当支給総額	国庫負担金(見込額)	市負担金	支払取消額
児童扶養手当					
全部支給	2,362	107,424,340	35,808,113	71,616,227	620,760
一部支給	1,923	55,083,440	18,361,146	36,722,294	227,280
第2子加算	1,357	13,372,040	4,457,346	8,914,694	0
第3子以降加算	356	2,675,870	891,956	1,783,914	0
13条の2(年金受給)	118	3,044,010	1,014,670	2,029,340	0
13条の3(減額)	4	95,680	31,893	63,787	0
13条の2かつ13条の3	0	0	0	0	0
合 計	6,128	181,695,380	60,565,124	121,130,256	848,040

※ 令和7年3月末現在支給者数 346人 支給停止者数 107人
(参考: 令和6年3月末現在支給者数 347人 支給停止者数 121人)

3 国分寺市心身障害児童福祉手当

月額 5,400円

20歳未満で心身に障害があり、その程度が「身体障害者手帳」1～4級又は「愛の手帳」1～4度の児童で、かつ児童育成手当(障害手当)を受給していない児童を対象に支給した。

手 当 名 称	支給延べ人数	手当支給総額	市負担金	支払取消額
国分寺市心身障害児童福祉手当	3,329	17,976,600	17,976,600	0

※ 令和7年3月末現在受給者数 279人 (参考: 令和6年3月末現在受給者数 260人)

4 特別児童扶養手当(審査・進達業務)

月額 1級 55,350円 2級 36,860円(東京都により支給)

20歳未満で心身に障害があり、その程度が①～③いずれかに該当する児童を対象とする。

①身体障害で「身体障害者手帳」1～3級程度の児童

②知的障害で「愛の手帳」1～3度程度の児童

③長期間安静を要する病状又は精神の障害により日常生活に著しい制限を受ける児童

※ 令和7年3月末現在受給権者数 154人 内支給停止者数 36人

(参考: 令和6年3月末現在受給権者数 151人 内支給停止者数 32人)

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 国分寺市心身障害児童福祉手当は、生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、所得制限や障害状況により児童育成障害手当を受給できない場合に、市独自に手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、引き続き継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3. 2. 1	事業番号 0130960 児童手当支給事務事業	(子ども子育て支援課)
--------------------	--------------------------------	-------------

歳出合計	1,863,184,437円	歳入内訳	
内訳	(1)1,793,155円 (8)66,030円 (10)575,213円	国庫支出金	1,406,671,885円
	(11)2,200,039円 (19)1,858,550,000円	都支出金	229,284,386円
		一般財源	227,228,166円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 児童を養育している方に適正に手当を支給することにより、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援する。

執行状況及び成果 :

- 1 児童手当制度
 - (1) 支給対象者

0歳から中学校修了（15歳になった後の最初の3月31日）前の児童を養育している方
※令和6年10月から 0歳から高校生年代（18歳になった後の最初の3月31日まで）の児童を養育している方
 - (2) 支給額

（児童手当）0～3歳未満 月額15,000円
3歳～小学校修了前（第1子・2子） 月額10,000円
3歳～小学校修了前（第3子以降） 月額15,000円
中学生 月額10,000円
（特例給付）所得制限限度額以上、所得上限限度額未満 月額5,000円
所得上限限度額以上の場合 0円（手当の支給なし）
※令和6年10月から
0～3歳未満（第1子・2子） 月額15,000円
3歳～高校生年代（第1子・2子） 月額10,000円
0歳～高校生年代（第3子以降） 月額30,000円
 - (3) 支払時期

原則として、令和6年6月、10月、12月、令和7年2月にそれぞれの前月分までを支給
※令和6年10月から2か月分ずつ偶数月に支給に変更
 - (4) 費用負担

児童手当法の規定に基づき、国、地方、事業主が費用を負担（公務員は所属庁が負担）

2 支給実績

(1) 令和6年9月分まで

手 当 名 称		支給延べ人数	手当支給総額	国庫負担金 (見込額)	都負担金 (見込額)	市負担金	支払取消額
0 歳 から 3 歳 未 満	被 用 者	14,416	216,240,000	177,797,000	19,221,000	19,222,000	0
	非被用者	1,318	19,770,000	12,980,000	3,245,000	3,245,000	300,000
3 歳 以 上 小学校修了前	第1子・2子	45,998	459,980,000	306,226,000	76,557,000	76,557,000	640,000
	第3子以降	4,229	63,435,000	42,210,000	10,552,000	10,553,000	120,000
中 学 生		13,331	133,310,000	88,753,000	22,188,000	22,189,000	180,000
特 例 給 付		18,436	92,180,000	61,700,000	15,425,000	15,425,000	▲370,000
合 計		97,728	984,915,000	689,666,000	147,188,000	147,191,000	870,000

(2) 令和6年10月分から

手 当 名 称		支給延べ人数	手当支給総額	国庫負担金 (見込額)	都負担金 (見込額)	市負担金	支払取消額
3 歳 未 満 被 用 者	第1子・2子	8,194	122,910,000	122,910,000	0	0	0
	第3子以降	942	28,260,000	28,260,000	0	0	0
3 歳 未 満 非被用者	第1子・2子	605	9,075,000	7,865,000	605,000	605,000	0
	第3子以降	109	3,270,000	2,834,000	218,000	218,000	0
3 歳 以 上	第1子・2子	56,519	565,190,000	439,592,000	62,799,000	62,799,000	0
	第3子以降	4,831	144,930,000	112,723,000	16,103,000	16,104,000	0
合 計		71,200	873,635,000	714,184,000	79,725,000	79,726,000	0

※ 令和7年2月末現在受給者数 11,126人

事務事業評価 : 対象外

3. 2. 1

予 算 科 目 3. 2. 1	事業番号 0131000 親子ひろば事務事業	(子育て相談室)
--------------------	-------------------------------	----------

歳出合計	58,354,697円	歳入内訳	
内訳	(1) 14,164,195円 (7) 114,200円 (8) 377,002円	国庫支出金	19,459,000円
	(10) 184,730円 (11) 26,920円 (12) 38,960,561円	都支出金	19,084,000円
	(13) 4,440,640円 (15) 86,449円	一般財源	19,811,697円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 地域の中で孤立しがちな乳幼児（主に0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、安心して立ち寄り、遊びと交流ができ、子どもや子育ての相談が気軽にできる場所と機会を提供する。また、親子ひろば事業での交流を通して保護者・子育て支援者・行政・地域住民が連携して、子育てをともに支え合うことのできるまちづくりを推進する。

執行状況及び成果 : 自宅から徒歩で行ける場所に、乳幼児（主に0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が集い、交流し、子どもや子育てに関する悩みを相談できる場を提供した。

	親子ひろば名	実施場所	実施日数	運営
1	東部地区拠点親子ひろば	南町都営住宅1F	237	(株)明日香
2	西部地区拠点親子ひろば	子ども家庭支援センター	249	市
3	本多親子ひろば	本多児童館	142	市
4	東恋ヶ窪親子ひろば	第一・第二東恋ヶ窪学童保育所	36	NPO 法人ワーカーズコープ
5	ひがしこいがくぼ3丁目よくこう親子ひろば	在宅複合施設あじさい苑	254	社会福祉法人浴光会
6	泉町親子ひろば	都営泉町二丁目アパート集会室	151	市
7	日吉町親子ひろば	第二・第三日吉町学童保育所	106	NPO 法人ワーカーズコープ
8	市民室内プール親子ひろば【協】	市民室内プール	142	NPO 法人コアッコ子育てサポート
9	プレイステーション親子ひろば	市プレイステーション	249	認定 NPO 法人冒険遊び場の会
10	北町親子ひろば	北町地域センター	92	一般社団法人矢島助産院
11	西町親子ひろば	にしまち児童館	140	(株)こどもの森
12	戸倉親子ひろば	戸倉学童保育所	95	(株)こどもの森

【協】… 協働事業

1 利用状況

(人)

子ども						大人						市外 (再掲)
0歳	1歳	2歳	3歳	4歳 以上	計	母親	プレ ママ	父親	プレ パパ	その他	計	
8,967	11,042	4,110	1,503	1,496	27,118	25,097	13	3,096	7	706	28,919	4,660

2 相談延べ件数

(件)

授乳・ 卒乳	子どもの 食事	子どもの 発育・ 発達	生活習 慣・生 活リズム	子どもの 健康	子どもの 行動	親自身 の悩み ・不安	他親と のトラ ブル	幼稚園 ・保育 園	サービ ス・問 合せ	その他	合計
66	222	160	126	154	79	356	3	108	160	22	1,456

3 親子ひろばアンケート

実施期間	回収数	内容
9月1日～9月30日	243件	回収したアンケートの結果及び利用者の意見を、親子ひろば事業スタッフ間で共有し、親子ひろば事業の運営に反映している。

4 親子ひろば会議

市民に良質なサービスを提供するため、市内12か所の親子ひろば事業の運営者が参加する会議を開催し、意見交換や調査研究などを行った。これにより、市内の親子ひろば事業運営事業者が協力して事業を推進することができた。

会議回数	内容
7回（研修含む）	統計からみる親子ひろばの現状、親子ひろばが果たすべき役割等について、意見交換。 【研修】 ・多胎児支援について～親子ひろばスタッフが～ ・国分寺市の母子保健事業について

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：親子ひろばにおいて良質なサービスが提供できるよう、ひろば職員向けに研修等を実施した。今後も地域の子育て支援拠点として、乳幼児の親子等がより利用しやすく、育児不安の軽減及び虐待の予防につながるよう、引き続き、親子ひろば事業の充実を図っていく必要がある。令和7年3月をもって泉町親子ひろば事業を廃止し、令和7年4月より中部地区拠点親子ひろば事業を開始するとともに、西部地区拠点親子ひろば事業の運営を市直営から委託での運営に変更する。なお、地区拠点親子ひろば等の事業については、令和7年度より新設の事業番号0131210「地区拠点親子ひろば事務事業」に移行する。				

予 算 科 目	事業番号 0131100	(子ども若者計画課)
3. 2. 1	子育て推進事務事業	

歳出合計	1,232,070円	歳入内訳	
内訳	(1) 1,096,595円 (7) 41,100円 (8) 25,568円	都支出金	22,000円
	(10) 30,479円 (11) 8,628円 (12) 29,700円	一般財源	1,210,070円

事務の分類：自治事務**事務事業の目的**：子どもと保護者が安心して子育てできる環境を整えるために、子育て支援サービスの充実を図る。また、幼児教育・保育の無償化の実施を円滑に行う。**執行状況及び成果**：

1 認可保育所等の認可手続に係る東京都への経由事務及び確認事務

(1) 認可保育所等の認可手続に係る東京都への経由事務

区分	件数
認可	0
内容変更	24
廃止	0

(2) 確認事務

区分	件数
確認	3
内容変更	33
辞退	1

2 幼児教育・保育無償化に係る確認事務

事業所宛に市ホームページにおいて確認手続が必要となる旨を案内している。

(1) 確認を行った施設等 0件

(2) 変更届を行った施設等 0件

(3) 確認の辞退を行った施設等の内訳

施設等の区分	件数
認可外保育施設 (居宅訪問型保育事業)	3

3 国分寺市子どもの居場所づくり関係者懇談会

国分寺市において必要とされる子どもの居場所について情報共有と意見交換を行った。

3. 2. 1

開催状況

回数	開催月日	内容	出席者数
1	7月17日	子どもの居場所づくりについての意見交換ほか	16人
2	11月20日	子どもの居場所づくりについての意見交換ほか	22人
3	3月19日	子どもの居場所づくりについての意見交換ほか	16人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：関係法令に基づき、認可保育所の認可手続に係る東京都への経由事務や確認等を行った。また、幼児教育・保育の無償化の実施に係る施設等の確認等も行った。制度の仕組みが複雑なため、施設等が必要な手続を遺漏なく行えるよう、一層分かりやすい周知を行っていく。子どもの居場所づくりについては、国分寺市子どもの居場所づくり関係者懇談会を開催し、情報共有及び意見交換を行った。また、市ホームページに掲載する子どもの居場所の情報を新たに収集し、掲載する準備を整えた。子育て支援サービスの充実を図るため、今後も継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0131105	(地域共生推進課)
3. 2. 1	保育施設指導検査事務事業	

歳出合計	522,101円	歳入内訳
内訳	(10) 24,643円 (11) 2,458円 (12) 495,000円	一般財源 522,101円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：特定教育・保育施設等に対し、指導検査を行うことにより、その適切な運営及び提供するサービスの質の向上を図る。

執行状況及び成果：子ども・子育て支援法及び児童福祉法に基づき、指導検査を行った。

子ども・子育て支援法上の名称 (児童福祉法上の名称)	区分	件数
特定教育・保育施設（保育所）	子ども・子育て支援法第14条（指導等）	8施設
	子ども・子育て支援法第38条（検査）	1施設
特定地域型保育事業者（家庭的保育事業を行う者）	子ども・子育て支援法第14条及び児童福祉法第34条の17第1項（指導等・一般指導検査）	4事業者

事務事業評価：対象外

予 算 科 目	事業番号 0131110	(子ども若者計画課)
3. 2. 1	子ども・子育て会議事務事業	

歳出合計	589,765円	歳入内訳
内訳	(1) 503,500円 (7) 47,500円 (11) 16,490円 (12) 22,275円	一般財源 589,765円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：子ども・子育て支援法第72条第1項の規定に基づき、及び国分寺市における子ども・若者育成支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、保護者を含む子ども・子育て支援の当事者などから意見を聴く。

執行状況及び成果：

- 委員 公募により選出された市民3人、識見を有する者2人、子どもの保護者3人、子ども・子育て支援に関する事業に従事する者4人 計12人

2 開催状況

回数	開催日程	内容	出席委員
1	7月1日	国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画（令和5年度実績）の評価について	10人
2	8月27日	・国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画（令和5年度実績）の評価について ・次期国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画（子ども・子育て支援事業計画）について	9人
3	9月17日	・特定教育・保育施設の設定について ・次期国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画（子ども・子育て支援事業計画）について	9人
4	10月15日	・諮問第2号（次期国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画（子ども・子育て支援事業計画））に係る答申について ・国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画（令和5年度実績）の評価について	8人
5	11月15日	・国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画（令和5年度実績）の評価について ・国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画（案）について	8人
6	12月23日	国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画（令和5年度実績）の評価について	9人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法に基づく合議制の附属機関として、保護者を含む子どもや子育て支援に関する事業に従事する者等で構成される審議会である。国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画の策定・変更・評価、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員設定等に際しては、同会議からの意見聴取が重要な役割を果たしている。そのため、今後も継続的に会議を適切に運営し、子どもや若者、子育て支援施策の充実と効果的な実施に向けて、多角的な視点からの意見を積極的に取り入れていく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0131120	(子ども若者計画課)
3. 2. 1	子ども若者・子育ていきいき計画策定事務事業	
歳出合計	4,881,693円	歳入内訳
内訳	(7) 107,000円 (10) 7,518円 (11) 14,900円	一般財源
	(12) 4,752,275円	4,881,693円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画（計画期間：令和7年度から11年度）を策定する。

執行状況及び成果：

1 国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画策定検討委員会

(1) 委員

公募により選出された市民1人、識見を有する者2人、国分寺市民生委員・児童委員協議会の代表者1人、社会福祉法人国分寺市社会福祉協議会の代表者1人、市内の放課後等デイサービス事業者の代表者1人、東京都多摩立川保健所の代表者1人、東京都小平児童相談所の代表者1人、市の職員5人 計13人

(2) 開催状況

回数	開催日程	内容	出席委員
1	5月31日	・子ども・若者の意見聴取実施結果について ・関係団体ヒアリング実施結果について ・次期国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画骨子案について	8人
2	7月23日	・次期国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画骨子（案）について	12人
3	8月30日	・次期国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画素案について	10人
4	10月22日	・国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画素案について ・国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画概要版・子ども版について	10人

3. 2. 1

5	2月3日	・国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画（案）に係るパブリック・コメントの実施結果について（報告）	11人
---	------	---	-----

2 国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画（案）パブリック・コメント、市民説明会

(1) パブリック・コメント

①意見募集期間：令和6年11月25日～12月25日

②意見提出者数：12人 ③意見の数：51件 ④計画に反映した意見の数：9件

(2) 市民説明会

第1回 令和6年11月26日 参加者数 4人

第2回 令和6年11月30日 参加者数 2人

3 国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画策定（令和7年2月）

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 3. 2. 1	事業番号 0131250 いじめ・虐待防止等事務事業	(子育て相談室)
--------------------	-----------------------------------	----------

歳出合計	398,911円	歳入内訳	
内訳	(1)41,340円 (7)41,100円 (8)1,762円	国庫支出金	68,000円
	(10)243,485円 (11)71,224円	都支出金	165,000円
		一般財源	165,911円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 国分寺市子どもいじめ虐待防止条例に基づき、講演会等の啓発活動や具体的な相談手段である子ども専用相談電話の広報を行うことで、児童自身や一般市民がいじめ・児童虐待防止について正しく理解し、いじめ・児童虐待の早期発見・未然防止を図ることができる。

執行状況及び成果：

1 子ども専用相談電話

(1) 相談

概要	相談件数（件）
18歳未満の児童を対象に、子ども専用相談電話での相談を実施	16

(2) 広報

概要	配付数（部）
年1回市内全ての小中学校を訪問して子ども専用相談電話周知のための「こそでんカード」を配付、昼休みの時間に放送にて子ども専用相談電話の広報を実施。また、児童虐待防止啓発用リーフレットも同時配付	8,668

2 講演会

内容	テーマ	実施日	参加者数（人）
国分寺市子どもいじめ虐待防止条例市民講演会	ちゃんと知りたいネット・ゲーム依存～モラルハラスメント・いじめなど環境との意外な関係～	11月2日	33

3 「児童虐待防止推進月間」（11月）における児童虐待防止についての啓発

「女性に対する暴力をなくす運動」と合同で、パープル・オレンジリボンキャンペーンを実施

- ・街頭キャンペーン（11月7日、国分寺駅北口駅前広場で実施）
- ・パープル・オレンジライトアップ（11月7日から12月1日、国分寺駅北口駅前広場で実施）
- ・パネル展示（11月7日から25日、ひかりプラザで実施）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：子どもの安心・安全な生活と健やかな成長を図るため、普及啓発と相談先の周知を図った。いじめ・児童虐待防止を推進するため、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3 . 2 . 1	事業番号 0131300 子ども家庭支援センター事務事業	(子育て相談室)
----------------------	-------------------------------------	----------

歳出合計	4,114,860円	歳入内訳	
内訳	(1) 1,945,345円 (7) 631,200円 (8) 64,770円	国庫支出金	1,621,000円
	(10) 278,973円 (11) 114,303円 (12) 1,069,989円	都支出金	957,000円
	(13) 10,280円	一般財源	1,536,860円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：相談事業、要保護児童対策地域協議会、在宅サービス基盤整備事業、地域組織化事業、子育て応援パートナー事業等を行うことで、18歳未満の子どもと子どもを育てる家庭を支援し、子どもの健やかな成長及び地域社会の福祉増進を図る。

執行状況及び成果：

1 相談事業

(1) 新規受理件数 (件)

虐待	養護	保健	障害	非行	育成	その他	合計
148	158	2	10	0	59	14	391

※新規受理件数のうち特定妊婦は9件

(2) 虐待相談（新規受理）受付経路 (件)

家族 親族	近隣 知人	児童 本人	児童 相談 所	福祉 事務 所	保健 セン ター	医療 機関	保育 所	幼稚園	民生 児童 委員	警察 等	学校 等	その他	合計
20	10	0	51	0	16	5	7	5	0	0	24	15	153

※「その他」は市の上記以外の部署、他市区町村など

※虐待相談（新規受理）受付経路の件数は、新規受理件数（令和5年度対応方針を決定していない件数を含む）のうち、令和6年度中に対応方針が決定している件数

(3) 継続的支援を要する児童等に対する支援及び調査 (件)

訪問			来所			その他（電話・メール等）			合計
児童	保護者	その他 (関係機 関等)	児童	保護者	その他 (関係機 関等)	児童	保護者	その他 (関係機 関等)	
478	839	1,498	74	210	129	114	2,817	7,121	13,280

(4) 小・中学校、保育所等・幼稚園への巡回相談

巡回先	巡回件数（件）
小・中学校	15
保育所等・幼稚園	45

3. 2. 1

2 要保護児童対策地域協議会

児童虐待（疑いを含む）に対して、庁内関係部署及び関係機関の協力を得てネットワークを形成し、その児童に適した支援を行った。

会議名	回数	内容
代表者会議	1回	令和5年度相談支援実績報告活動状況報告 各関係機関の児童虐待防止の取組について
実務者会議	1回	令和5年度相談支援実績報告活動状況報告 各関係機関の児童虐待防止の取組について
実務者会議進行管理部会	特定妊婦・未就学児分科会 3回	特定妊婦・児童虐待ケース進行管理 関係機関との情報共有
	就学児分科会 2回	児童虐待ケース進行管理 関係機関との情報共有
個別ケース検討会議	33回	関係機関との情報共有 支援方針の確認 各関係機関の役割分担決定 その他

3 在宅サービス基盤整備事業

内容	概要	開催日	参加者数（人）
養育家庭体験 発表会	児童相談所との共催。養育家庭の普及を図ることを目的に、養育家庭制度の紹介、里親による体験発表。	11月2日	18

4 地域組織化事業

(1) 国分寺子ども・子育て支援円卓会議の実施

市内で子ども及び子育てを支援する事業・活動を実施する団体又は個人、その活動に関心を持つ団体又は個人、市、教育委員会のスタッフ等が集い、情報交換する場として、「国分寺子ども・子育て支援円卓会議」（以下、「円卓会議」という。）を実施し、地域支援ネットワークづくりの支援を行った。

円卓会議の運営は、国分寺子育て支援事業者連絡協議会（市内子育て支援事業者7団体）と協働で実施した。

会議・研修等	回数	参加者数	内容
円卓会議	9回	333人	地域の子育て支援に関する情報交換を行うとともに、市内子育て支援活動団体等との連携強化を図った。
研修「妊産婦、乳幼児と保護者の防災対策について」	1回	55人	防災の基本を理解し知識を深め、一人ひとりが命を守る防災対策について考え、学ぶ研修を実施した。

(2) こっこっこだよりの発行

市内における乳幼児とその保護者、妊婦等が集える事業・活動を、市民に広報するため、6月1日号市報の折り込みとして「こっこっこだより」を発行した。

(3) ボランティアの育成

子ども家庭支援センターまつりに、地域で活動する団体やボランティア等を受け入れ、活動場所の提供、ボランティアの育成を行った。

開催日	受入数	
	ボランティア	子育て支援団体
10月19日	55人	5団体

5 子育て応援パートナー事業（利用者支援事業（基本型））

親子ひろば事業実施場所や地域の子育て支援活動団体の活動場所を巡回し、地域課題等の状況を把握するとともに、利用者及びスタッフからの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行った。

また、子育て支援活動を行いたい個人や団体等からの相談に応じ、地域の子育て支援団体等につなげる活動支援を行った。

(1) 相談件数

(件)

	授乳・卒乳	子どもの食事	子どもの発育・発達	生活習慣・生活リズム	子どもの健康	子どもの行動	親自身の悩み・不安	他親とのトラブル	幼稚園・保育園	サービス・問合せ	情報共有	運営支援	その他	計
パートナー	9	34	38	32	20	33	183	0	63	251	260	86	14	1,023
助産師	347	249	108	183	374	96	136	0	34	27	2	0	0	1,556
計	356	283	146	215	394	129	319	0	97	278	262	86	14	2,579

(2) 地域の子育てに係る社会資源の育成等

地域の子育て支援事業等の関係機関と地域課題を共有し、連携を強化するため、地区連絡会を実施した。また、地域の子育て支援事業等の向上を図るため、親子ひろば事業スタッフ、市内で子ども及び子育てを支援する事業・活動を実施する団体等のスタッフを対象にした研修を実施した。

地区連絡会

開催日	内容			参加者数（人）
7月17日	第1回	西部	「地区内の課題を知る」	23
7月12日		中部	「それぞれの団体の役割について」	24
7月26日		東部	「知ってください・教えてください 連携しましょう」	17
令和7年2月28日	第2回	西部	「地区内連携にむけた交流と実践のススメ」	23
令和7年2月25日		中部	「他組織・他団体を知り、利用者に伝えられるようになる」	20
令和7年2月20日		東部	「かきねを超えた横のつながりを意識した子育て支援について考えよう」	18

研修会

開催日	内容	参加者数（人）
9月18日	「改めて子育て支援とは何か考えよう」	32

6 国分寺市立子ども家庭支援センター運営協議会

国分寺市立子ども家庭支援センター運営協議会設置条例に基づき、子ども家庭支援センターの活動内容及び運営に関する事項に関し、利用者や子ども子育て支援に関わる当事者などの意見を聴く。

(1) 委員の内訳

公募により選出された市民2人、支援センターの利用者2人、市内の子どもに関する団体の代表者1人、国分寺市民生委員・児童委員協議会の代表者1人、東京都小平児童相談所の代表者1人、市内の小・中学校の保護者の代表者1人、市内の保育施設等の保護者の代表者1人、識見を有する者2人 合計11人

(2) 開催状況

開催日	内容	出席者数（人）
6月29日	国分寺市立子ども家庭支援センター運営協議会設置条例について	10
8月24日	こども家庭センターに期待することについて	11

7 子育てガイド発行

子育てに関する情報をまとめた子育てガイド（令和7年1月発行）を、妊娠届を提出した方や児童手当申請者、親子ひろば利用者等に向けて、3,500部発行した。

3. 2. 1

8 ヤングケアラー支援

関係機関との連携強化及び相談支援体制の構築を図るため、ヤングケアラー・コーディネーターを配置し、各種会議への参加や地域の関係機関等を対象にヤングケアラー支援に関する研修を実施した。

(研修開催日：11月26日 参加者数：34人)

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：関係機関との密な連携により、子どもとその保護者の支援及び児童虐待の予防と早期発見に努めている。本事業は、令和7年4月開設のこども家庭センターに統合・再編されることから、令和7年度より事務事業名を「こども家庭センター事務事業（児童福祉機能）」に変更する。なお、子育て応援パートナー等の事業については、令和7年度より新設の事業番号0131210「地区拠点親子ひろば事務事業」に移行する。				

予 算 科 目	事業番号 0131400	(子育て相談室)
3. 2. 1	子ども家庭支援センター施設維持管理事務事業	

歳出合計	4,106,771円			歳入内訳	
内訳	(10) 3,118,514円	(11) 575,511円	(12) 229,848円	国庫支出金	1,516,000円
	(13) 67,200円	(15) 18,238円	(17) 97,460円	都支出金	1,429,000円
				一般財源	1,161,771円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：子どもや子どもを育てる家庭を支援する施設である国分寺市立子ども家庭支援センターの施設・設備の適切な維持管理を行う。

執行状況及び成果：施設の維持管理を円滑に行うため、消防設備保守点検等業務委託、施設修繕等を行い、利用者が快適に過ごすことのできる環境を整備した。

主な修繕

冷温水発生機修繕、エアコン修理、車両修繕

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：令和7年4月こども家庭センター開設に伴い、子ども家庭支援センター機能をいずみプラザに移転し、子ども家庭支援センターの建物は同年4月より西部地区拠点親子ひろばとして活用する。これに伴い、本建物にかかる施設維持管理を令和7年度より新設の事業番号0131210「地区拠点親子ひろば事務事業」に移行することから、本事務事業を廃止とする。				

予 算 科 目	事業番号 0131500	(子育て相談室)
3. 2. 1	ファミリー・サポート・センター事務事業	

歳出合計	16,418,104円			歳入内訳	
内訳	(12) 16,418,104円			国庫支出金	5,492,000円
				都支出金	6,549,000円
				一般財源	4,377,104円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：育児の援助をしたい方（援助会員）と育児の援助をしてほしい方（利用会員）の会員登録、援助活動の調整等をアドバイザーが行い、育児の相互援助を全市的に広げることで、ともに支え合うまちづくりを進める。

執行状況及び成果：

1 登録状況

登録会員	援助会員	269人	総会員数 1,700人
	利用会員	1,426人	
	両方会員	5人	

2 活動状況

活動回数	事前協議実施回数	224回	
	援助活動調整件数	5,473件	*キャンセル 708件含む
	援助活動実施件数	4,765件	

3 講習会・事業説明会等

実施内容	概要	参加者数等	登録者数
援助会員講習会	援助会員の養成・拡大を目的として年3回開催（各4日間）	5月 10人 10月 9人 2月 22人	27人
フォローアップ講習会	登録後の援助会員に対する実習やスキルアップ研修を開催	5月 3人 6月 8人 9月 15人 10月 7人 11月 5人 2月 7人	—
利用会員・援助会員交流会	利用会員と援助会員の交流を目的として交流会を開催	12月 12人	—
ファミサポ事業説明会	利用会員、援助会員拡大を目的として、親子ひろば等で出張相談と登録説明を実施、市内公共施設等にもチラシを配架	親子ひろば・児童館等（計15回）82人 産婦・育児相談等（計20回）515人 土曜日出張相談窓口（計12回）139人 その他 152人	152人
ファミサポ通信の発行	利用会員、援助会員への情報提供として年2回発行、市内公共施設等にも配架	発行月 8月、1月	—

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：地域の互助による子育て支援として定着させることで、子育て世帯が安心して子育てのできる環境づくりを推進させるため、継続して実施する必要がある。令和7年4月より西部地区拠点親子ひろばの運営事業者に本事業を委託し、西部地区拠点親子ひろば内で事業を実施する。				

予 算 科 目 3. 2. 1	事業番号 0131600 ショートステイ事務事業	(子育て相談室)
--------------------	---------------------------------	----------

歳出合計 4,294,694円
内訳 (12)4,294,694円

歳入内訳
国庫支出金 826,000円
都支出金 1,413,000円
その他特定財源 56,000円
一般財源 1,999,694円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：保護者が緊急かつやむを得ない事情で養育できない場合、児童養護施設（対象年齢：満2歳以上義務教育終了まで）に一時的に入所し、学校や保育園に通いながら、安心して生活できる場を確実に確保する。

執行状況及び成果：

小平市・東村山市との三市合同で、社会福祉法人東京サレジオ学園に委託。

利用人数（延べ）：22人

利用日数（延べ）：46日

3. 2. 1

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：委託事業者が質の高い養育を実施しており、必要な希望者に確実な支援が提供できている。今後も継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3 . 2 . 1	事業番号 0131625 幼児教育・保育無償化事務事業 （保育幼稚園課） 保育幼稚園課関係事務事業
----------------------	--

歳出合計	584,693円	歳入内訳	
内訳	(10)292,245円 (11)292,448円	都支出金	584,693円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：幼児教育・保育の無償化に当たり、施設等利用給付認定事務及び施設等利用費の請求受付・審査・支払事務等を円滑かつ適正に実施する。

執行状況及び成果：幼稚園や認可外保育施設等の無償化対象施設と協議・調整しながら、対象となる施設・事業ごとに請求受付・審査・支払方法等を整理した。また、制度内容や請求手続方法等について、市報、ホームページ及びチラシ等を通じて周知を図り、施設等利用給付認定業務及び施設等利用費の請求受付・審査・支払事務等を円滑かつ適正に実施した。

認定状況（令和7年3月31日現在）（単位：件）

給付認定区分	認定件数
第1号認定	944
第2号認定	673
第3号認定	6
計	1,623

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 3 . 2 . 1	事業番号 0131640 こども家庭センター設置準備事務事業 （子育て相談室）
----------------------	---

歳出合計	4,492,884円	歳入内訳	
内訳	(10)665,742円 (12)3,652,000円 (15)92,994円 (17)82,148円	国庫支出金	219,000円
		都支出金	219,000円
		一般財源	4,054,884円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：児童福祉と母子保健の相談窓口を一体にすることにより、乳幼児から若者までの成長に応じた切れ目のない支援を行う環境を整備する。

執行状況及び成果：こども家庭センターの開設に向け、以下の事業を実施した。

- こども家庭センター開設に伴う広報活動
 - 市内保育施設等へのチラシ配布
 - 市内公共施設でのポスター掲示
 - いずみプラザ等でのポケットティッシュ配布
- こども家庭センター開設に伴う電話設備修繕
- 執務室移転に伴う什器等廃棄・移設 ほか

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 3. 2. 2	事業番号 0131700 特定教育・保育施設事務事業 保育所入所児委託事務事業 (保育幼稚園課)
--------------------	---

歳出合計	7,083,648,773円	歳入内訳	
内訳	(11)497,926円 (12)6,355,267,760円 (18)727,883,087円	国庫支出金	2,281,673,406円
		都支出金	2,196,170,679円
		その他特定財源	274,692,690円
		一般財源	2,331,111,998円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 児童福祉法第24条に基づき児童が入所した私立保育所及び市外公立保育所に対し、子ども・子育て支援法附則第6条により保育の実施に要する保育費用を支弁するとともに、基準を超えて行う保育内容の充実に要する経費について、補助等を行う。

執行状況及び成果 :

- 1 児童が入所した私立保育所に対して、保育の実施に要する費用を国基準、市加算として支弁するとともに、市独自の基準で補助を行った。また、児童が入所した市外公立保育所については、所在地自治体に対して、保育の実施に要する費用を国基準として支弁した。

	施設数	延べ児童数	国基準支弁額	市加算額	市単独補助額	合 計
市内私立	42施設	36,153人	4,717,072,900円	1,564,931,930円	352,372,631円	6,634,377,461円
市外私立	38施設	552人	60,238,950円	11,024,080円	4,203,800円	75,466,830円
市外公立	6施設	23人	1,999,900円	-	-	1,999,900円
合 計	86施設	36,728人	4,779,311,750円	1,575,956,010円	356,576,431円	6,711,844,191円

※【国基準】

保育所の最低基準を維持するために要する費用を、児童1人当たりの公定価格に基づき支弁する。なお、公定価格は、その保育所の所在する地域、定員、児童年齢等により算定区分が設定されている。

【市加算】

国基準を上回る保育条件、保育内容の充実を図るために必要な経費について、補助等を行う。

- 2 市内の私立保育所に対し、保育士等キャリアアップ補助金及び保育サービス推進事業補助金を支給した。

保育士等キャリアアップ補助金	15施設	123,498,000円
保育サービス推進事業補助金	14施設	61,374,000円

- 3 市内の私立保育所等に対し、保育士等宿舍借上支援事業補助金、保育体制強化事業補助金、物価高騰等負担軽減補助金等を支給した。

保育士等宿舍借上支援事業補助金	38施設 (185戸)	129,442,000円
保育体制強化事業補助金	38施設	30,202,956円
物価高騰等負担軽減補助金	42施設	17,789,700円
保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）	9施設	9,000,000円

- 4 障害児保育 障害の種類及び年齢別の園児数 (単位：人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上	計
身体障害	1	0	2	2	3	8
知能等の発達の遅れ	0	3	3	13	30	49
合 計	1	3	5	15	33	57

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：引き続き、適切な保育の実施及び保育内容の充実等を図るため、私立保育所等に対して委託費の支弁及び補助金の交付を行う。				

3. 2. 2

予 算 科 目 3 . 2 . 2	事業番号 0131750	特定教育・保育施設事務事業 施設型給付事務事業	(保育幼稚園課)
----------------------	--------------	----------------------------	----------

歳出合計	90,871,172円	歳入内訳	
内訳	(11)7,178円 (18)90,863,994円	国庫支出金	35,391,000円
		都支出金	27,507,000円
		一般財源	27,973,172円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 児童が在籍する特定教育・保育施設（保育所を除く、幼稚園・認定こども園）に対し、子ども・子育て支援法第27条第1項及び第5項により支給認定教育・保育に要した費用について、施設型給付費を支給する。

執行状況及び成果 : 園児1人当たりの国基準単価（公定価格）に基づき支給した。

	施設数	延べ園児月数	施設型給付費
市外幼稚園	9施設	977人	60,484,919円
市外認定こども園	11施設	319人	30,379,075円
合 計	20施設	1,296人	90,863,994円

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 3 . 2 . 2	事業番号 0131790	地域型保育給付事務事業	(保育幼稚園課)
----------------------	--------------	-------------	----------

歳出合計	74,339,482円	歳入内訳	
内訳	(11)472円 (18)74,339,010円	国庫支出金	37,208,000円
		都支出金	13,128,000円
		一般財源	24,003,482円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 児童福祉法第24条に基づき児童が入所した地域型保育事業者に対し、子ども・子育て支援法第29条第1項及び第5項により支援認定教育・保育に要した費用について、地域型保育給付費を支給する。また、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対し助成を行う。

執行状況及び成果 : 市内地域型保育事業者4施設・事業所内及び小規模保育施設に対し、地域型保育給付費・保育士等キャリアアップ補助金・保育サービス推進事業補助金・物価高騰等負担軽減補助金を以下の通り支給した。

1 地域型保育給付費

種類	施設名称等	延べ児童数	補助額
家庭的保育施設	棚田家庭保育室 藤田家庭保育室 手塚家庭保育室 家庭的保育たんぽぽ保育室	225人	61,210,060円
事業所内保育施設	市外3施設	41人	8,337,600円
小規模保育施設	市外2施設	14人	3,456,350円
合 計	9施設	280人	73,004,010円

2 保育士等キャリアアップ補助金・保育サービス推進事業補助金・物価高騰等負担軽減補助金

補助金名称	補助施設数	補助額
保育士等キャリアアップ補助金	市内 1 施設、市外 1 施設	734,000円
保育サービス推進事業補助金	市内 3 施設、市外 2 施設	487,000円
物価高騰等負担軽減補助金	市内 4 施設	114,000円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：引き続き市内在住の児童が在籍する地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給する。また、多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対し助成を行う。				

予 算 科 目	事業番号 0131795	（保育幼稚園課）
3. 2. 2	子育てのための施設等利用給付事務事業	

歳出合計	415,069,571円	歳入内訳	
内訳	(19) 415,069,571円	国庫支出金	205,723,000円
		都支出金	102,435,000円
		一般財源	106,911,571円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：施設等利用給付認定を受けた子どもが、子ども・子育て新制度未移行幼稚園、幼稚園預かり保育、認可外保育施設等の対象施設等を利用した際に要する費用を上限額の範囲内で給付する。また、新制度未移行幼稚園において実費徴収している子どもの副食費について、低所得世帯等を対象に補足給付を行う。

執行状況及び成果：

1 施設等利用給付

	延べ児童数（支給月数）	金 額
幼稚園（教育時間部分）	13,593人	345,044,335円
幼稚園預かり保育等	3,828人	18,761,800円
特定子ども・子育て支援施設等預かり保育等	87人	485,150円
認可外保育施設等	1,333人	48,545,937円
計	18,841人	412,837,222円

2 実費徴収（副食費）に係る補足給付

延べ児童数	金 額
792人	2,232,349円

事務事業評価：対象外

予 算 科 目	事業番号 0131796	（保育幼稚園課）
3. 2. 2	幼児養育費補助金交付事務事業	

歳出合計	3,674,951円	歳入内訳	
内訳	(10) 10,813円 (11) 4,138円 (18) 3,660,000円	国庫支出金	1,200,000円
		都支出金	1,200,000円
		一般財源	1,274,951円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：幼児教育無償化の対象とならない施設に通園している園児の保護者を対象に、幼児期における教育・保育の重要性に鑑み、地域における子育て支援の更なる充実を図ることを目的として、国分寺市幼児養育費補助金を交付する。

3. 2. 2

執行状況及び成果

延べ児童数	補助額
192人	3,660,000円

事務事業評価

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：引き続き、幼児教育無償化の対象とならない施設に通園している園児の保護者への支援として、補助金を交付する。				

予 算 科 目	事業番号 0131800	(保育幼稚園課)
3. 2. 2	認可外保育施設事務事業	

歳出合計	153,678,588円	歳入内訳	
内訳	(11) 16,354円 (18) 153,662,234円	都支出金	93,628,000円
		一般財源	60,050,588円

事務の分類

自治事務

事務事業の目的：長時間開所等のニーズに対応するために、認証保育所に対し助成を行う。賃金改善及び研修の機会の充実等による保育サービス向上の推進や地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供に取り組む認証保育所に対し助成を行う。入所児の保護者については、児童の年齢、第1子・第2子の別等により上限額を設けた、認証保育所等保護者助成金を支給することにより、保護者の保育料負担の軽減を図る。

執行状況及び成果：認証保育所に対し、運営費等補助金・保育士等キャリアアップ補助金・保育力強化事業補助金・保育所等物価高騰緊急対策事業補助金を以下のとおり支給した。また、入所児の保護者に対し助成を行った。

1 運営費等補助金

種類	施設（定員）	延児童数	補助額
市内認証保育所	国分寺プチ・クレイシュ（40）	324人	45,262,220円
	萌ベビーホーム（18）	203人	33,796,410円
	小 計	527人	79,058,630円
市外認証保育所	10施設	211人	30,363,370円
合 計		738人	109,422,000円

2 保育士等キャリアアップ補助金・保育力強化事業補助金

補助金名称	補助施設数	補助額
保育士等キャリアアップ補助金	市内2施設	11,701,000円
保育力強化事業補助金	市内2施設	3,201,000円

3 保護者助成金

保護者の保育料負担の軽減、少子化対策の観点から、認証保育所、指導監督基準を満たす認可外保育施設に第2子以降の児童を通わせる保護者に対しての補助を行った。

助成延べ人数（支給月数）	助成額
1,257人	28,996,234円

4 保育所等物価高騰緊急対策事業補助金

食材の価格及び光熱水費の高騰が生じている状況に鑑み、認証保育所運営者及び保護者の経済的負担軽減を図るため「保育所等物価高騰緊急対策事業補助金」を支給した。

保育所等物価高騰緊急対策事業補助金	2 施設	342,000円
-------------------	------	----------

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：今後も継続的で安定した保育を実施するために、多様な保育サービスとして認証保育所への運営費等の補助を継続し、必要な支援を行う。保護者への保育料助成も引き続き実施し、保護者負担の軽減を図る。				

予 算 科 目 3. 2. 2	事業番号 0132100 病児・病後児保育事務事業	(保育幼稚園課)
--------------------	----------------------------------	----------

歳出合計	44,738,738円	歳入内訳	
内訳	(12)39,214,000円 (18)5,524,738円	国庫支出金	9,932,000円
		都支出金	15,981,000円
		一般財源	18,825,738円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：認可保育所、認可外保育施設（事業所内保育施設・院内保育施設・ベビーホテル等含む）、幼稚園（幼稚園類似施設含む）、国分寺市内の学童保育施設へ通所している児童が、病気の回復期に至っておらず、当面の症状の急変が認められない場合又は病気の回復期にあつて集団保育を受けることが困難な場合に、国分寺病院ひまわり保育室、西国分寺保育園内おひさま保育室、恋ヶ窪保育園内たんぼぼ保育室及びひかり保育園内りんご保育室へ委託し、児童の一時預かり保育を行うことを目的とする。また、都立小児総合医療センター病児・病後児保育室「くるみ」の広域利用を活用し、利用ニーズに応じていく。

執行状況及び成果：

1 市内4施設利用状況（登録人数：639人）

施 設	定員	延べ利用人数	実利用人数	委託料
国分寺病院内ひまわり保育室	6 人	340 人	143 人	15,458,000円
うち、病児保育利用	3 人	228 人	92 人	
西国分寺保育園内おひさま保育室	4 人	179 人	105 人	7,764,000円
恋ヶ窪保育園内たんぼぼ保育室	4 人	304 人	151 人	8,036,000円
ひかり保育園内りんご保育室	4 人	254 人	122 人	7,956,000円
合 計	18人	1,077 人	521 人	39,214,000円

2 広域利用施設利用状況

施 設（※市民定員4人/日）	登録人数	利用延べ人数	経費負担金
都立小児総合医療センター 病児・病後児保育室「くるみ」	57 人	103 人	1,017,738円

※府中市・国立市と広域利用。

3 市内病児・病後児保育施設に対し、保育士等キャリアアップ補助金を支給した。

補助金名称	補助施設数	補助額
保育士等キャリアアップ補助金	市内4施設	4,507,000円

3. 2. 2

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市内の病児・病後児保育施設の利用登録について、令和6年8月から登録手続の電子申請を開始し、利便性の向上等を図った。引き続き、幅広く周知に努めるとともに、広域利用施設の登録手続の簡素化等についても連絡会等の機会を捉えて要望を継続していく。				

予 算 科 目 3 . 2 . 2	事業番号 0132200 一時保育事業助成事務事業 (保育幼稚園課)
----------------------	--

歳出合計	46,710,100円	歳入内訳	
内訳	(18)46,710,100円	国庫支出金	9,315,000円
		都支出金	30,761,000円
		一般財源	6,634,100円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：一時保育事業等を実施する認可保育所、私立幼稚園等に対し、その経費の一部を補助することにより、事業を円滑に推進し、児童と家庭の支援に資することを目的とする。

執行状況及び成果：一時保育事業を行う私立認可保育所・私立幼稚園・認定子ども園に補助を行った。

類型	施設数	延べ利用人数	市補助額
一般型（認可保育所）	1施設	351人	3,105,000円
余裕活用型（認可保育所）	3施設	126人	302,400円
幼稚園型（市内幼稚園）	1施設	29,544人	30,045,700円
幼稚園型（市外幼稚園）	15施設	12,250人	12,976,560円
幼稚園型（市外認定こども園）	3施設	475人	280,440円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：事業者の安定的な事業運営を行えるよう、国・都が定める補助額で補助を行った。身近な場所で一時保育を利用することができるよう、保育運営事業者等と意見交換等を行いながら、一時預かり事業の実施施設の拡大に向けて引き続き取り組んでいく。				

予 算 科 目 3 . 2 . 2	事業番号 0132300 民設民営保育所整備事務事業 子ども若者計画課関係事務事業 (子ども若者計画課)
----------------------	---

歳出合計	95,553,000円	歳入内訳	
内訳	(18)95,553,000円	国庫支出金	3,807,000円
		都支出金	76,070,000円
		一般財源	15,676,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：待機児童解消と保育所入所児童の保育環境の向上を図るため、民設民営保育所を整備する事業者に対し、保育所の整備等に要する費用の一部を補助する。

執行状況及び成果：

民設民営保育所園舎建設費等補助金

保育所施設整備補助分	1施設	8,326,000円
借地を活用した認可保育所等設置支援事業補助分	2施設	5,833,000円
保育所等賃借料補助分	5施設	81,394,000円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：新規開所の保育所が安定的に運営することができるよう、東京都の補助金を活用し、補助金の交付対象となる保育所に対して開所後の土地又は建物の賃借料の一部を補助していく。また、待機児童数、市内保育施設の空き状況及び利用状況等を勘案し、待機児童施策を検討・実施していく。				

予 算 科 目	事業番号 0132320 民設民営保育所整備事務事業 (保育幼稚園課)			
3. 2. 2	保育幼稚園課関係事務事業			
歳出合計	5,135,047円			歳入内訳
内訳	(11) 1,420円	(13) 3,780,000円	(18) 1,353,627円	その他特定財源 194,700円
				一般財源 4,940,347円

事務の分類： 自治事務**事務事業の目的：** 民設民営保育所へ転貸するための施設を借り上げ、民設民営保育所の園舎用地取得のための借り入れに対する利子を補給し、待機児童の解消と児童の保育環境の向上を図る。**執行状況及び成果：**

- 施設借上料
ぶんじっこ保育園分園 3,780,000円
- 利子補給補助
社会福祉法人・国立保育会（富士本保育園） 978,134円
社会福祉法人・大樹の会（くるみの木保育園） 375,493円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：民設民営保育所が安定的な運営を継続できるよう、引き続き施設を借り上げ、利子補給補助を行い、支援する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0132350 (保育幼稚園課)			
3. 2. 2	基幹型保育所システム事務事業			
歳出合計	26,909,316円			歳入内訳
内訳	(7) 671,300円	(10) 48,972円	(11) 1,044円	国庫支出金 452,000円
	(12) 26,188,000円			都支出金 2,667,000円
				一般財源 23,790,316円

事務の分類： 自治事務**事務事業の目的：** 認可保育所等において幼児教育・保育の質の維持・向上が図られるよう、基幹型保育所※が、各種研修や職種別連絡会、心理相談員による巡回相談を行うとともに、定期的に施設を訪問して重大事故・不適切な保育の未然防止に関する必要な情報提供等を行うサポート巡回等を実施し、保育人材の育成と事業者の運営支援の充実に取り組む。

※基幹型保育所／市内3地区（東・中央・西地区）に設定した基幹となる保育所で、各地区内にある保育施設への助言や連携調整等を行う。東地区を恋ヶ窪保育園、中央地区をこくぶんじ保育園、西地区をひかり保育園がそれぞれの役割を担う。

執行状況及び成果：

- 人材の育成
職員の意識及び知識・技術等の専門性の向上を図ることを目的に実施した。研修に自発的に参加してもらうため、研修内容については、現場で働く職員の声を取り入れ、魅力的で自発的に参加できるように努めた。集合型研修、オンライン研修を行い、参加しやすい方法を取り入れた。またグループワークを行うことで、参加者同士がコミュニケーションを図りながら意見交流が行えるようにした。

3. 2. 2

(1) キャリアアップ研修

○障害児保育【受講者20人】

	開催月日	内容	講師
1	9月3日	・障害の理解 ・障害児保育の環境	明星大学 教授 星山 麻木先生
2	9月30日	・障害児の発達の援助 ・家庭及び関係機関との連携	
3	10月28日	・障害児保育の指導計画、記録及び評価	

○保護者支援・子育て支援【受講者25人】

	開催月日	内容	講師
1	11月18日	・保護者支援・子育て支援の意義 ・保護者に対する相談援助 ・地域における子育て支援	お茶の水女子大学 特任教授 宮里 暁美先生
2	12月11日	・地域における子育て支援 ・虐待予防 ・関係機関との連携、地域資源の活用	

(2) スポット研修

	開催月日	「内容」・【講師】	参加者数
1	5月15日	「保育の質を高める巡回指導はどうあるべきか～不適切保育から考える」 【東洋大学 名誉教授 森田 明美先生】	10人
2	5月23日	「子どもの安全を守り主体性も伸ばす 両利きの保育を大切に」 【鎌倉女子大学 准教授 浅井 拓久也先生】	53人
3	7月5日	「適切なよりよい保育へ～日々の保育の現場にて～」 【鎌倉女子大学 准教授 寶川 雅子先生】	83人
4	9月13日	「主体的な保育を通して～未来につながる力をはぐくもう！～」 【東京家政学院大学 教授 和田 美香先生】	54人
5	10月16日	「子どもの成長をはぐくむ保護者支援」 【一般社団法人チャイルドフード・ラボ 代表理事 藤原 里美先生】	61人
6	12月9日	「子どもの主体的な食事を支えていくには」 【東京家政学院大学 教授 酒井 治子先生】	57人
7	1月28日	「感覚統合の考えを活かした発達支援」 【一般社団法人チャイルドフード・ラボ 代表理事 藤原 里美先生 】	71人

(3) 心理相談員による巡回相談

子ども一人一人の特性を踏まえた保育の質の維持・向上を図るため、市内の認可保育所、家庭的保育室及び認証保育所を対象に、心理相談員による巡回相談を、一般社団法人チャイルドフード・ラボに業務委託して、年間102回実施した。

(4) ゼミナール

市内の認可保育所等の職員の更なる資質向上のため、少人数のゼミ形式で、具体的な事例検討等を通じて、子どもの発達や家庭状況をとらえ、子どもの見る視点や考え方を学び合った。

日程	内容
5月24日	ガイダンス・書式検討
6月21日	事例検討
7月19日	事例検討
9月26日	実践報告会

11月15日	事例検討
12月13日	事例検討
1月17日	実践報告会

2 関係者間の情報交換・意見交換の場づくり ―多様な視点を得る「開かれた取組」―

職種別（保育士、看護師、栄養士）に情報共有や意見交換、学びの場を提供することを目的に実施した。また、同じ立場の職員同士が定期的集まり、テーマに基づいた情報交換を行うことは、各保育施設での業務改善や課題解決のきっかけづくりになるだけでなく、保育施設同士の連携を強化する機会にもなっている。

（1）保育交流

	時期	参加園	人数
中央エリア	秋・春	21園	292人
西エリア	秋・春	16園	229人
東エリア	秋・春	9園	116人

（2）エリア園長会

基幹保育園の園長中心に今後のエリア園長会のあり方について検討を行った。

次年度以降は、市内保育園の園長が全体で集まり、情報交換や研修等を実施していく予定。

（3）保育士連絡会

ア 中央エリア

対象クラス	開催月日	内容	参加園	参加人数
2歳児	6月10日	こくぶんじ保育園見学・情報交換	9園	9人
	11月1日	国分寺エンジェル保育園見学・情報交換	11園	11人
3歳児	6月26日	こくぶんじ保育園見学・情報交換	8園	8人
	10月24日	体操の紹介・情報交換	10園	9人
5歳児	5月30日	こくぶんじ保育園見学・情報交換	13園	14人
	10月25日	やなぎ保育園見学・就学前の環境の紹介	7園	7人

イ 西エリア

対象クラス	開催月日	内容	参加園	参加人数
1歳児	6月25日	ひかり保育園見学・情報交換	5園	5人
	11月26日	しんまち保育園見学・情報交換	6園	6人
4歳児	6月4日	ひかり保育園見学・情報交換	4園	4人
	11月19日	ひよし保育園見学・情報交換	6園	6人
5歳児	5月20日	ひかり保育園見学・情報交換	7園	7人
	11月12日	情報交換（就学に向けて他）	6園	6人

ウ 東エリア

対象クラス	開催月日	内容	参加園	参加人数
0歳児	5月23日	恋ヶ窪保育園見学・情報交換	8園	8人
	10月21日	あそびの森保育園見学・情報交換	9園	9人
3歳児	6月27日	恋ヶ窪保育園見学・情報交換	8園	8人
	10月29日	ほんだ保育園見学・情報交換	9園	9人

3. 2. 2

5 歳児	8 月 29 日	恋ヶ窪保育園見学・情報交換	9 園	9 人
	10 月 15 日	制作遊びの紹介・情報交換	7 園	7 人

(4) 看護職連絡会

開催月日	内容	参加園	参加人数
5 月 27 日	情報交換（保健指導、窒息事故、アレルギー対応他）	中央11園	11人
		西 5 園	5 人
		東10園	10人
12月16日	情報交換（けがの際の受診について・口腔機能について・登園の目安他）	中央10園	10人
		西 9 園	9 人
		東 9 園	9 人

(5) 栄養士連絡会

開催月日	内容	参加園	参加人数
6 月 18 日	情報交換（果物の提供について、おすすめレシピ・地域とのかかわりについて・栄養給与量について他）	中央 9 園	9 人
		西 5 園	5 人
		東 4 園	4 人
12月20日	情報交換（給食献立について、食育について他）	中央 9 園	9 人
		西 4 園	4 人
		東 5 園	5 人

3 地域のネットワークづくり

地域における関係機関との連携を図ることで、保育の質の向上等に繋がることを目的に実施した。

(1) 小学校との連携

5 歳児の園児が就学前に地域の小学校を訪問し、小学校の環境を知ることや、小学校の先生や児童と交流すること等を通じて、小学校への不安を解消しながら、期待感や安心感を高めることを目的に実施した。

内容	参加施設数	参加者数
校庭さんぽ	41園	573人
保小合同研修	保育園 32園 小学校 10校	保育園 48人 小学校 21人
学校訪問	45園	605人
学校見学	5 園	7 人

(2) 子ども家庭支援センターとの連携

子ども家庭支援センターの相談担当と連携を取り、保育施設において虐待が疑われるケースを発見したときに相談する窓口や、ルート、伝えるポイント等を知り、虐待の早期発見、相談通告、連携が取れるようになることを目的に、連絡会を実施した。

	日程	参加園	人数
子ども家庭支援センターとの連絡会	9 月 19 日	17園	25人

(3) つくしんぼ・保育相互研修派遣

発達相談の専門機関において、保育士が見学や体験を通じて、配慮が必要な子どもを保育する上で必要な知識や対応方法を学ぶことを目的に実施した。【2回実施 計20人参加】

4 現場における安全・安心な保育の確保

重大事故防止や不適切保育の未然防止のため、市内認可保育所等のサポート巡回を実施し、必要な情報を提供するとともに、各保育施設の取り組みについてヒアリングを行った。

巡回施設数
50

5 大規模災害時体制の確立と対応訓練

基幹型保育所システムワーキングチームにおいて、災害用伝言板Web171に加えて、令和3年度から国が構築した児童福祉施設等の「災害時情報共有システム」で市内保育施設の被災状況等、情報の把握を行うこととし、災害用伝言板web171について7月、1月2回訓練を実施した。

	日程	参加園
1	7月1日	46園
2	1月15日	41園

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事業は、市全体の保育の質の維持・向上を図ることを目的に実施しているものであり、令和6年度においても、基幹型保育所の担当者が現場の視点に立ち、各種研修や職種別連絡会、学校訪問、保小合同研修、関係機関との連携事業、心理相談員による巡回相談などの多岐にわたる取組を企画・実施した。また、市内認可保育所等を巡回訪問し、重大事故防止及び不適切な保育の未然防止に関する情報の提供等を行った。今後も保育所等をサポートする立場として、保育現場のニーズを汲み取りながら、保育の質やサービスの向上につながる取組を、創意工夫をしながら実施していく。				

予 算 科 目 3. 2. 4	事業番号 0132400 母子父子女性福祉資金貸付事務事業	(生活福祉課)
--------------------	----------------------------------	---------

歳出合計 289,000円	歳入内訳
内訳 (10)66,000円 (11)223,000円	都支出金 289,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的： 母子家庭の母及び父子家庭の父と配偶者のいない女性を対象として、各種資金の貸付けを行うことで、経済的自立と生活意欲の助長を図る。

執行状況及び成果：

1 東京都母子及び父子福祉資金貸付状況

資 金 名	貸付人数	貸付件数 (延べ月数)	貸 付 金 額
修 学 資 金	8	91	4,428,500
就 学 支 度 資 金	1	1	130,000
合 計	9	92	4,558,500

2 東京都女性福祉資金貸付状況

資 金 名	貸付人数	貸付件数 (延べ月数)	貸 付 金 額
修 学 資 金	0	0	0
合 計	0	0	0

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事業は、国及び都の制度に基づき適正に実施していく必要がある。当該資金の貸付けを行うことにより、ひとり親世帯や女性が、経済的に自立して、安定した生活を送ることに寄与している。引き続き、対象となる方が支援を受けられるよう、庁内関係各課と連携し事業の周知を実施していく。金融機関の窓口業務の縮小に伴い、償還金を納付できる金融機関が減少していることから、償還者の利便性を考慮し納付書によらない償還方法として口座振替を導入する必要がある。				

3. 2. 4

予 算 科 目 3 . 2 . 4	事業番号 0132500 入院助産及び母子生活支援施設入所事務事業	(生活福祉課)
----------------------	--------------------------------------	---------

歳出合計	1,129,118円	歳入内訳	
内訳	(12)1,043,273円 (19)85,845円	国庫支出金	251,000円
		都支出金	405,000円
		その他特定財源	48,800円
		一般財源	424,318円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 :

1 入院助産

入院して分娩の必要があるが、経済的に費用を支払うことの困難な妊産婦が助産施設に入所することで、経済的不安なく出産ができるようにする。

2 母子生活支援施設

母子で生活上の問題で子どもの養育が十分にできない場合に母子が入所することで、生活を再建し自立につなげる。

執行状況及び成果 :

1 入院助産入所状況

費用負担の内訳

入所施設数(施設)	延べ人数(人)	金額(円)	区 分	延べ件数(件)	調定額(円)	延べ件数(件)	収入額(円)
2	2	1,043,200	本人負担	1	48,800	1	48,800

2 母子生活支援施設入所状況

費用負担の内訳

入所施設数(施設)	延べ人数(人)	金額(円)	区 分	延べ件数(件)	調定額(円)	延べ件数(件)	収入額(円)
0	0	0	本人負担	0	0	0	0

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:入院助産事業は2世帯について支援を行った。入院助産事業は、入院して分娩の必要があるが、経済的に分娩費用を支払うことが困難な妊産婦への事業であり、母子生活支援施設入所事業は、生活上の問題で子どもの養育が十分にできない母子世帯について、母子の自立・向上を図るための事業であるため、継続する必要がある。				

予 算 科 目 3 . 2 . 4	事業番号 0132700 ひとり親家庭自立支援給付金等事務事業	(生活福祉課)
----------------------	------------------------------------	---------

歳出合計	2,286,000円	歳入内訳	
内訳	(18)2,286,000円	国庫支出金	1,714,000円
		都支出金	127,000円
		一般財源	445,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 職業能力開発のための講座受講・技能取得のための経済援助を行うことで、ひとり親家庭の親の雇用の安定及び就労促進を図り、経済的自立を支援する。

執行状況及び成果 :

1 自立支援教育訓練給付金

支給状況

取得資格	支給人数(人)	支給額(円)
—	0	0

2 高等職業訓練促進給付金

(1) 支給状況

支給人数 (人)	支給件数 (延べ月数) (件)	支給額 (円)
2	24	2,286,000

(2) 対象資格別支給人数

対象資格	支給人数 (人)
社会福祉士	1
鍼灸師	1

3 高等職業訓練修了支援給付金

支給状況

支給人数 (人)	支給額 (円)	就職者数 (人)
0	0	0

事務事業評価：

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：就職の際に有利な資格の取得や技能の習得を支援することで、より良い条件での就職の可能性を広げるため、経済的自立への効果が高い事業である。自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練修了支援給付金については、国の制度に基づく事業であるため、制度の改正等の情報を速やかな収集に努めるとともに、ひとり親家庭の親の自立を推進していくために、今後も関係課と連携し事業の周知を図っていく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0132800	(子ども子育て支援課)
3. 2. 4	ひとり親家庭等医療費助成事務事業	

歳出合計	23,506,768円	歳入内訳	
内訳	(10) 1,793円 (11) 89,566円 (12) 546,771円	都支出金	15,685,000円
	(19) 22,868,638円	一般財源	7,821,768円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：父母が離婚、又は父母のどちらかが重度の障害、生死不明、死亡、1年以上遺棄若しくは拘禁等の状況にある児童を養育するひとり親家庭等の医療費の一部を助成、または母子保健法等に基づく18歳未満への医療費助成の申請受理することにより、ひとり親家庭等の保健の向上・福祉の推進を図る。

執行状況及び成果：

ひとり親家庭等医療費の助成状況

年 月	非課税世帯			課税世帯		
	受給者数 (人)	助成件数 (件)	助成金額 (円)	受給者数 (人)	助成件数 (件)	助成金額 (円)
令和6年4月	403	521	1,462,229	177	261	429,074
5月	415	532	1,686,559	181	282	382,626
6月	417	442	1,242,844	184	225	317,547
7月	424	446	1,470,548	184	205	360,689
8月	420	492	1,626,691	190	216	247,184
9月	420	446	1,467,052	190	211	327,400
10月	422	427	1,542,521	192	223	260,004
11月	425	481	1,766,368	198	242	348,915
12月	424	529	1,581,826	204	250	347,001

3. 2. 4

令和7年1月	385	493	1,781,326	203	247	351,438
2月	389	570	1,743,206	223	292	435,573
3月	391	367	1,151,389	223	294	538,628
合計		5,746	18,522,559		2,948	4,346,079

※ 令和7年3月現在受給者数 非課税世帯：391人 課税世帯：223人
(参考：令和6年3月現在受給者数 非課税世帯：434人 課税世帯：195人)

小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書の申請件数

新規	更新	変更届	再交付
21	110	19	0

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の推進のため、医療費の一部を助成し経済的負担を軽減する必要不可欠な事業であり、このまま継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3. 2. 4	事業番号 0132900 乳幼児医療費助成事務事業	(子ども子育て支援課)
--------------------	----------------------------------	-------------

歳出合計	258,012,197円	歳入内訳	
内訳	(1)174,915円 (8)6,014円 (10)4,389円	都支出金	108,377,000円
	(11)609,002円 (12)7,323,647円 (19)249,894,230円	一般財源	149,635,197円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：未就学の乳幼児を養育している方に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成。東京都実施要綱における所得制限超過部分は市の単独事業により助成することで、すべての乳幼児の保健の向上と健やかな育成を促し、子育て支援の充実を図る。

執行状況及び成果：

医療費の助成状況

年 月	都補助分			市単独分		
	受給者数 (人)	助成件数 (件)	助成金額 (円)	受給者数 (人)	助成件数 (件)	助成金額 (円)
令和6年4月	4,839	8,883	15,586,215	1,298	2,416	4,422,028
5月	4,898	9,172	16,953,678	1,320	2,567	4,599,480
6月	4,950	8,681	16,383,058	1,339	1,998	3,830,394
7月	5,032	8,827	16,680,998	1,355	2,155	4,698,150
8月	5,093	8,679	15,683,443	1,374	2,273	3,929,830
9月	5,137	8,951	16,893,054	1,381	2,308	4,336,352
10月	5,048	7,880	14,779,143	1,596	1,976	3,730,171
11月	5,103	8,607	16,926,772	1,607	2,260	4,249,830
12月	5,135	9,101	17,363,322	1,620	2,747	5,298,781
令和7年1月	5,224	9,083	17,334,649	1,638	2,755	4,709,795
2月	5,255	9,503	17,378,195	1,650	2,884	5,330,917
3月	5,293	8,036	14,386,327	1,666	2,430	4,409,648
合計		105,403	196,348,854		28,769	53,545,376

※ 令和7年3月現在受給者数 都補助分：5,293人 市単独分：1,666人
(参考：令和6年3月現在受給者数 都補助分：5,572人 市単独分：1,575人)

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：乳幼児の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業であり、制度内容はそのまま継続することが必要であるが、市が独自に行っている所得制限超過部分については、引き続き東京都や国に対し制度の創設を求めていく必要がある。				

予 算 科 目 3 . 2 . 4	事業番号 0133000 義務教育就学児医療費助成事務事業	(子ども子育て支援課)
----------------------	--------------------------------------	-------------

歳出合計	331,774,366円	歳入内訳	
内訳	(1) 1,139,905円 (8) 69,916円 (10) 10,725円	都支出金	165,081,000円
	(11) 774,982円 (12) 8,551,157円 (19) 321,227,681円	一般財源	166,693,366円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 義務教育就学期にある児童を養育している方に対し、当該児童に係る医療費の一部を助成することで、児童の保健の向上と健やかな育成を促す。市の単独事業にて平成29年10月より小学1年生から3年生まで、令和4年10月より小学4年生から中学3年生までの所得制限を撤廃し、更なる子育て支援の充実を図る。

執行状況及び成果：

医療費の助成状況

年 月	都補助分			市単独分		
	受給者数 (人)	助成件数 (件)	助成金額 (円)	受給者数 (人)	助成件数 (件)	助成金額 (円)
令和6年4月	6,368	8,338	18,816,430	3,413	4,796	10,380,832
5月	6,383	8,408	18,963,996	3,424	4,940	11,245,718
6月	6,387	7,387	16,000,075	3,429	3,951	8,471,519
7月	6,418	7,943	16,669,772	3,430	4,308	8,790,047
8月	6,421	7,638	16,249,030	3,441	4,080	8,651,676
9月	6,395	7,983	17,402,771	3,433	4,349	9,436,739
10月	6,081	7,152	16,318,795	3,808	3,930	8,946,317
11月	6,092	7,341	15,949,753	3,813	3,833	8,350,215
12月	6,077	8,148	16,947,499	3,818	5,125	10,200,533
令和7年1月	6,110	8,071	16,629,034	3,825	5,087	10,840,116
2月	6,105	8,673	18,788,076	3,824	5,513	12,200,926
3月	6,110	6,464	14,774,997	3,828	4,207	10,202,815
合計		93,546	203,510,228		54,119	117,717,453

※ 令和7年3月現在受給者数 都補助分：6,110人 市単独分：3,828人
 （参考：令和6年3月現在受給者数 都補助分：6,085人 市単独分：3,523人）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：義務教育就学児童の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業である。市単独事業として、平成29年10月より小学1年生から3年生まで、令和4年10月より中学3年生までの児童の保護者に対する所得制限を撤廃し制度を拡充した。併せて市が独自に行っている所得制限超過部分については、引き続き東京都や国に対し制度の創設を求めていく必要がある。				

3. 2. 4

予 算 科 目 3 . 2 . 4	事業番号 0133050 高校生等医療費助成事務事業	(子ども子育て支援課)
----------------------	-----------------------------------	-------------

歳出合計	88,276,619円	歳入内訳	
内訳	(10)1,375円 (11)309,342円 (12)2,051,055円	都支出金	54,993,000円
	(19)85,914,847円	一般財源	33,283,619円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 高校生等を養育している者に対し、高校生等に係る医療費の一部を助成することにより、高校生等の保健の向上と健全な育成を図り、もって子育ての支援に資することを目的とする。

執行状況及び成果 :

医療費の助成状況

年 月	都補助分			市単独分		
	受給者数 (人)	助成件数 (件)	助成金額 (円)	受給者数 (人)	助成件数 (件)	助成金額 (円)
令和6年4月	1,608	1,676	4,065,695	1,376	1,447	3,090,750
5月	1,711	2,029	4,857,775	1,367	1,805	4,644,875
6月	1,716	1,530	3,600,999	1,371	1,323	3,187,835
7月	1,717	1,569	3,741,918	1,369	1,220	2,682,759
8月	1,722	1,667	3,807,620	1,370	1,246	3,095,943
9月	1,729	1,690	4,088,469	1,372	1,394	3,177,991
10月	1,725	1,492	3,360,402	1,366	1,194	3,458,049
11月	1,632	1,466	3,653,434	1,380	1,232	2,644,257
12月	1,626	1,541	3,502,882	1,471	1,420	3,339,631
令和7年1月	1,614	1,537	3,489,884	1,472	1,461	3,286,254
2月	1,629	1,784	4,298,411	1,472	1,616	3,690,225
3月	1,617	1,552	3,963,641	1,463	1,343	3,185,148
合計		19,533	46,431,130		16,701	39,483,717

※ 令和7年3月現在受給者数 都補助分：1,617人 市単独分：1,463人
(参考：令和6年3月現在受給者数 都補助分：1,608人 市単独分：1,376人)

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：高校生等の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業である。令和5年4月より市単独事業として所得制限を撤廃し制度を開始した。また、併せて市が独自に行っている所得制限超過部分については、引き続き東京都や国に対し制度の創設を求めていく必要がある。				

予 算 科 目 3 . 2 . 4	事業番号 0133100 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事務事業	(子育て相談室)
----------------------	--	----------

歳出合計	2,471,866円	歳入内訳	
内訳	(10)19,151円 (11)20,205円 (12)2,432,510円	都支出金	1,672,000円
		その他特定財源	96,000円
		一般財源	703,866円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 就業、技能習得等の自立に向けた活動又は疾病等のため、日常生活を営むのに著しい支障があるひとり親家庭に対して、ホームヘルパーを派遣し、日常生活の世話等必要なサービスを行うことで、ひとり親家庭の生活の安定を図ることを目的とする。

執行状況及び成果：

区分	母子家庭		
	利用延べ世帯数 (世帯)	派遣回数 (回)	派遣時間 (時間)
ひとり親となって2年以内の家庭	2	72	205
親の技能習得のため	0	0	0
親の就職活動等自立促進の活動のため	0	0	0
疾病、冠婚葬祭、学校等の公的行事の参加のため	0	0	0
乳幼児又は小学校に就学する児童を養育しているひとり親家庭であって、就業上の理由により、帰宅時間が遅くなる等の場合	11	202	741
その他	1	12	21
合計	14	286	967

利用世帯数（実数）：12世帯

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：サービスを必要とする家庭に対して、子どもと保護者が安心・安全に暮らせるようサービスを提供した。今後も継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3. 2. 4	事業番号 0133200 育児支援ヘルパー事務事業	(子育て相談室)
--------------------	----------------------------------	----------

歳出合計	5,104,719円	歳入内訳	
内訳	(7) 19,000円 (11) 50,539円 (12) 5,035,180円	国庫支出金	299,000円
		都支出金	3,633,000円
		その他特定財源	1,121,700円
		一般財源	51,019円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：子どもの健やかな成長のために安定した育児が行われるよう、育児に支援が必要な家庭に対して訪問支援や育児支援ヘルパーを派遣する。

執行状況及び成果：

1 育児支援ヘルパー派遣

分類		利用延べ世帯数 (世帯)	派遣回数 (回)	派遣時間 (時間)
産前の支援		0	0	0
産後の支援	単胎出産	86	948	1,575
	多胎出産	7	108	199
養育の支援		5	55	73.5
計		98	1,111	1,847.5

利用世帯数（実数） 98世帯

2 育児支援訪問相談

訪問世帯数（世帯）	訪問延べ回数（回）
13	64

3 ヘルパー派遣事業者

- (1) 委託事業者数 7 事業者
(2) 研修・連絡会

3. 2. 5

実施内容	開催日	内容	参加者（人）
コーディネーター連絡会	8月2日	情報共有、意見交換	5
委託事業者向けヘルパー研修	令和7年1月22日	テーマ「育児の始まりを支援するヘルパーの役割（講義）」沐浴指導実施	9

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：支援を必要とする家庭に対して、育児や家事等の支援を行った。引き続き関係機関と連携しながら事業周知に努め、支援を必要とする家庭の利用につなげる。令和7年度より本事業を「家事・育児支援訪問事業」と「子育て世帯訪問支援事業」に再編するとともに、事務事業名を「育児支援家庭訪問事務事業」に変更する。				

予 算 科 目	事業番号 0133400	(保育幼稚園課)
3. 2. 5	市立保育園の保育事務事業	

歳出合計	48,836,424円	歳入内訳	
内訳	(1) 21,514,335円 (8) 281,310円 (10) 14,130,861円	国庫支出金	15,000円
	(11) 381,036円 (12) 12,249,897円 (13) 33,530円	都支出金	19,864,000円
	(17) 91,300円 (18) 154,155円	その他特定財源	7,566,722円
		一般財源	21,390,702円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市立保育園において、児童福祉法等に基づき、保護者の就労、疾病、その他の理由により、家庭で保育ができない保護者に代わって保育を実施する。

執行状況及び成果：子どもの総合的な心身の発達のために、園が作成した全体的な計画や年間指導計画等に基づいて、子ども一人一人の主体性を大切にしながら保育を行うとともに、季節に応じた行事や園外保育を実施するなど、園生活の充実を図った。保育園を利用する児童の健康管理のため、定期的な健康診断等を行うとともに、食育計画に基づいた給食（アレルギー除去食含む）の提供を実施した。また、災害等の備えとして、安全計画等に基づいて、児童等への安全指導を行うとともに、避難訓練、消火訓練、防犯訓練、交通安全指導等を実施し、施設としての安全確保に努めた。その他、地域に開かれた保育園を目指し、地域交流事業を通じて、保護者及び近隣住民の育児相談や情報共有の場を提供した。

1 保育入所状況（受託児を含む）（単位：人）

保 育 所 名	定 員	年間延べ入所児童数						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
こくぶんじ	102	95	192	215	201	182	221	1,106
恋ヶ窪	130	87	240	287	284	274	323	1,495
ひかり	132	108	240	288	312	312	324	1,584
合 計	364	290	672	790	797	768	868	4,185

2 延長保育（申請者数）（単位：人）

保 育 所 名	夕方 18:00～19:00 (18:00～20:00)
こくぶんじ	14
恋ヶ窪	27 (7)
ひかり	17 (5)
合 計	58 (12)

延長保育スポット利用

保 育 所 名	延べ人数	延べ利用回数 夕方 18:00～19:00 (18:00～20:00)
こくぶんじ	127人	288回
恋ヶ窪	386人	1,095回 (378回)
ひかり	296人	818回 (216回)
合 計	809人	2,201回 (594回)

3 11時間開所・延長保育、産休代替等会計年度任用職員任用状況

保育所名	任用者数	11時間開所保育・延長保育	産休・育休・病休・週休・介助・その他代替
		雇用時間	雇用時間
こくぶんじ	23人	5,251.0時間	5,837.0時間

4 障害児保育 障害の種類及び年齢別園児数 (単位：人)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児以上	計
身 体 障 害	0	1	0	0	1	2
知能等の発達の遅れ	0	0	1	0	3	4
合 計	0	1	1	0	4	6

5 緊急一時保育 (単位：人)

実施保育所	半日利用 (延べ)	一日利用 (延べ)
こくぶんじ保育園	62	211

6 年末保育

ひかり保育園にて、年末に保護者が就労等のため保育を希望する認可保育所又は認証保育所・家庭的保育室・認定こども園等の保育施設に入所児童家庭を対象として実施した。

12月30日 (月) 利用人数：5人 延長保育利用人数：3人 利用世帯数：4世帯

7 地域交流事業「きて・みて・あそぼ!」「ミニ講座」「園庭開放」「園舎開放」「出前保育」

子育て支援の一環として「出前保育」を実施し、地域との交流を図った。

(1) 「きて・みて・あそぼ!」「ミニ講座」

保育所名	実施回数	参加者 (大人)	参加者 (子ども)	主な行事
こくぶんじ	13回	48人	51人	保育園のおもちゃで遊ぼう・同年齢のお友だちと遊ぼう・栄養士と保育士と話そう
恋ヶ窪	12回	47人	48人	スポーツで元気・大根抜き・ベビーリトミック
ひかり	13回	21人	21人	寒天で遊ぼう・離乳食講座・トイレトレーニング

(2) 園庭開放

保育所名	実施日数	参加者 (大人)	参加者 (子ども)
こくぶんじ	213日	18人	19人
恋ヶ窪	1日	6人	6人
ひかり	13日	13人	17人

(3) 園舎開放

保育所名	実施回数	参加者 (大人)	参加者 (子ども)	内容
恋ヶ窪	12回	47人	48人	大根抜き・水遊び・ベビーマッサージ
ひかり	7回	11人	13人	ぴかりこシアター・おもちゃのワークショップ・ミニ講座

3. 2. 5

(4) 出前保育

保育所名	実施回数	参加者（大人）	参加者（子ども）
こくぶんじ	6回	38人	40人
恋ヶ窪	1回	6人	6人

事務事業評価：
今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：今後も引き続き、保育内容の充実を図りながら安定した施設運営を行う。また、緊急一時保育及び年末保育について、引き続き実施するとともに、地域に開かれた保育園として、地域の乳幼児とその保護者を対象とした園庭開放や季節の行事等を実施するなど地域交流事業も継続して実施していく。				

予 算 科 目	事業番号 0133500（保育幼稚園課）			
3. 2. 5	市立保育園の施設維持管理事務事業			
歳出合計	21,976,802円			歳入内訳
内訳	(10) 12,815,104円	(11) 388,792円	(12) 4,362,160円	都支出金 5,472,000円
	(13) 2,593,296円	(15) 48,650円	(17) 1,760,000円	その他特定財源 3,163,000円
	(26) 8,800円			一般財源 13,341,802円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市立保育園3園（こくぶんじ・恋ヶ窪・ひかり）及び令和4年度より国分寺市の所有となった1園（ぶんじっこ保育園本園）の維持管理・修繕等を実施することによって、建物の老朽化を防ぎ、施設の安全性及び保育環境の維持・向上を図る。

執行状況及び成果：各市立保育園の施設、設備等の維持管理を図るため、令和6年度より公共施設マネジメント課の包括施設管理業務委託に移行した消防設備保守点検委託、小荷物昇降機保守点検委託、夜間警備委託等を除く修繕及び建物火災保険の加入等を実施し、施設の維持管理・環境整備に努めた。

保育園名	主な修繕等内容
こくぶんじ保育園	食器洗浄機修繕
恋ヶ窪保育園	外部改修工事に伴う実施設計委託
ひかり保育園	スチームコンベクション修繕
ぶんじっこ保育園（本園）	空調機修繕

事務事業評価：
今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：今後も引き続き、適切な修繕等を行い、保育施設の安全性及び保育環境の維持・向上を図っていく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0133600（保育幼稚園課）			
3. 2. 5	市立保育園の運営委託事務事業			
歳出合計	486,905,720円			歳入内訳
内訳	(12) 486,905,720円			都支出金 113,812,000円
				その他特定財源 26,017,820円
				一般財源 347,075,900円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：優良な社会福祉法人に保育所の運営を委託し、待機児童の解消を図るとともに、多様な保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応し、保育サービスの拡充を図る。

執行状況及び成果 : 恋ヶ窪保育園を菊美会、ひかり保育園をゆたか会に運営委託し、委託費を以下のとおり支払った。

保育所名	定員	委託開始	委託先	延べ児童数	運営委託費
恋ヶ窪保育園	130人	平成21年4月	社会福祉法人 菊美会	1,456人	241,883,120円
ひかり保育園	132人	平成26年4月	社会福祉法人 ゆたか会	1,548人	245,022,600円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：今後も引き続き、基幹型公立保育園として、多様な保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応し、保育サービスの拡充を図るとともに、待機児童対策として、令和7年度より、両園にて定期利用保育事業を実施する。				

予 算 科 目	事業番号 0133850	(子ども子育て支援課)
3. 2. 6	学童保育所入所事務事業	
歳出合計	1,527,792円	歳入内訳
内訳	(1) 245,930円 (8) 13,380円 (10) 563,780円	一般財源
	(11) 518,702円 (12) 186,000円	1,527,792円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 保護者の労働又は疾病等の理由で昼間適切な監護を受けられない児童に対し、適切な遊びと生活の場を与え、健全な育成を図る事業を実施する学童保育所の入所事務及び学童クラブ費の決定・徴収に関する事務を行う。

執行状況及び成果 :

1 学童保育所別登録人数

各学童保育所延べ登録児童数（ ）は通学区域 登録延べ児童数：17,932人（単位：人）

第一東元町学童保育所（一小）	1,088	第一日吉町学童保育所（五小）	685
第二東元町学童保育所（一小）	268	第二日吉町学童保育所（五小）	659
第一光町学童保育所（二小）	865	第三日吉町学童保育所（五小）	667
第二光町学童保育所（二小）	805	第一新町学童保育所（六小）	980
第三光町学童保育所（二小）	555	第二新町学童保育所（六小）	886
第四光町学童保育所（二小）	570	第一本多学童保育所（七小）	723
第一東恋ヶ窪学童保育所（三小）	1,038	第二本多学童保育所（七小）	649
第二東恋ヶ窪学童保育所（三小）	934	第三本多学童保育所（七小）	451
第一泉町学童保育所（四小）	1,067	西町学童保育所（八小）	1,089
第二泉町学童保育所（四小）	525	西恋ヶ窪学童保育所（九小）	1,421
第三泉町学童保育所（四小）	566	戸倉学童保育所（十小）	1,441

2 学童クラブ費の徴収状況

	現年度分	滞納繰越分	合 計
調定額	87,060,000円	397,500円	87,457,500円
収入	収入済額	87,000,000円	37,500円
	徴収率	99.93%	9.43%
			99.52%
還付未済額	0円	0円	0円
不納欠損額	0円	0円	0円
収入未済額	60,000円	360,000円	420,000円

※ 令和6年度児童1人当たりの平均利用者負担額 4,855円（月額）

3. 2. 6

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：学童保育所への入所申請に対して入所の要件等を厳格に審査したうえで、承認等を行うなど適正に事務を実施している。また、学童クラブ費の徴収率は、ここ数年高い水準を維持している。今後も引き続き、口座振替による納付を継続して勧奨するとともに、現年度分のみならず過年度分についても、督促状、催告文書の送付及び電話催告等により、滞納が発生しないように努めていく。また、滞納分に関しては、世帯状況等を把握したうえで、強制執行による徴収や児童手当からの徴収も必要に応じて実施していく。				

予 算 科 目 3 . 2 . 6	事業番号 0133900 学童保育所の維持管理事務事業	(子ども子育て支援課)
----------------------	------------------------------------	-------------

歳出合計	12,836,758円	歳入内訳	
内訳	(10)8,370,320円 (11)199,034円 (12)1,472,680円	国庫支出金	1,349,000円
	(15)484,352円 (17)2,310,372円	都支出金	1,652,000円
		一般財源	9,835,758円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：学童保育所の安全な運営のため、施設及び設備について、点検や修繕等を行う。また、市内全公設学童保育所の学童保育所入退室管理システムの管理運営を行う。

執行状況及び成果：

1 施設名（通学区域）

施設名	通学区域
第一・第二東元町学童保育所	一小
第一光町学童保育所	二小
第二光町学童保育所	
第三・第四光町学童保育所	
第一・第二東恋ヶ窪学童保育所	三小
第一・第二泉町学童保育所	四小
第三泉町学童保育所	
第一日吉町学童保育所	五小
第二・第三日吉町学童保育所	
第一・第二新町学童保育所	六小
第一本多学童保育所	七小
第二・第三本多学童保育所	
西町学童保育所	八小
西恋ヶ窪学童保育所	九小
戸倉学童保育所	十小

2 修繕等

施設名	主な内容
第一光町学童保育所	棚作成
第三・第四光町学童保育所	棚修繕
第一・第二・第三東恋ヶ窪学童保育所	空調室外機修繕、棚作成
第一・第二泉町学童保育所	棚修繕、館庭外水道縁修繕
第一日吉町学童保育所	トイレ修繕
第二・第三日吉町学童保育所	棚作成
第二・第三本多学童保育所	事務机作成、棚転倒防止及び棚扉修繕
西恋ヶ窪学童保育所	棚作成
第二戸倉学童保育所	事務机作成、一輪車置き場作成等

3 備品購入

施設名	主な内容
第一・第二・第三東恋ヶ窪学童保育所	冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機、家電収納、書庫、ロッカー、事務机
第一・第二泉町学童保育所	壁掛型エアコン
第三泉町学童保育所	自動体外式除細動器（AED）、冷蔵庫
第一・第二新町学童保育所	冷蔵庫
第二戸倉学童保育所	冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機、家電収納、書庫、ロッカー

4 業務委託

〔学童保育所入退室管理システム導入委託〕 市役所子ども子育て支援課執務室、市内全公設学童保育所

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：引き続き、施設及び設備の定期的な点検結果等を踏まえ、計画的に修繕等を実施し、施設及び設備の良好な維持管理に努め、安心・安全な保育環境を整えていく。また学童保育所入退室管理システムの安定的な稼働を進めていく。				

予 算 科 目	事業番号 0134000	(子ども子育て支援課)
3. 2. 6	学童保育所の保育事務事業	

歳出合計	495,701,738円	歳入内訳	
内訳	(1)29,939,020円 (7)79,100円 (8)740,160円	国庫支出金	57,239,000円
	(10)6,134,570円 (11)850,850円 (12)446,013,338円	都支出金	124,619,000円
	(13)2,000円 (18)11,942,700円	その他特定財源	84,107,566円
		一般財源	229,736,172円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：保護者の労働又は疾病等の理由で昼間適切な監護を受けられない児童に対し、適切な遊びと生活の場を与え、健全な育成を図る。

執行状況及び成果：第一・第二泉町学童保育所、第一本多学童保育所及び第二・第三本多学童保育所を基幹施設とし、各施設に教員、保育士資格等を有する職員を2名以上配置し、多人数受入分と障害児保育分については加配職員を配置し、遊び、生活、余暇、学習などの保育を行った。

I 学童保育所の保育

1 各学童保育所延べ登録児童数（ ）は通学区 登録延べ児童数：17,932人（単位：人）

第一東元町学童保育所（一小）	1,088	第一日吉町学童保育所（五小）	685
第二東元町学童保育所（一小）	268	第二日吉町学童保育所（五小）	659
第一光町学童保育所（二小）	865	第三日吉町学童保育所（五小）	667
第二光町学童保育所（二小）	805	第一新町学童保育所（六小）	980
第三光町学童保育所（二小）	555	第二新町学童保育所（六小）	886
第四光町学童保育所（二小）	570	第一本多学童保育所（七小）	723
第一東恋ヶ窪学童保育所（三小）	1,038	第二本多学童保育所（七小）	649
第二東恋ヶ窪学童保育所（三小）	934	第三本多学童保育所（七小）	451
第一泉町学童保育所（四小）	1,067	西町学童保育所（八小）	1,089
第二泉町学童保育所（四小）	525	西恋ヶ窪学童保育所（九小）	1,421
第三泉町学童保育所（四小）	566	戸倉学童保育所（十小）	1,441

2 職員研修

保育の質の向上を目的として、市の主催で学童保育所職員等（指定管理施設職員を含む）を対象に下記の研修を実施した。その他、他機関が主催している東京都放課後子供総合プラン研修、東京都放課後児童支援員認定資格研修についても学童保育所職員等が参加し、資格取得や知識向上を図った。

3. 2. 6

(単位 : 人)

研修内容	実施日	参加人数
応急救護講習会 (AED・包帯法・止血法について)	6/11、6/20、6/24	49
障害児研修 (支援が必要なお子さんの事例検討)	9/24	31
アレルギー・エピペン研修	10/28	38
児童館・学童保育所におけるケガ・事故防止について	12/9	53
工作研修 (手作りおもちゃ)	1/23	28

3 実施行事

行事名	実施月(回数)	備考	行事名	実施月(回数)	備考
新入生歓迎会	4月		大掃除	12月	
誕生会	毎月		お楽しみ会	12月	
避難訓練	隔月		お別れ会	3月	
季節行事	4月～3月	七夕、縁日、敬老の日、 勤労感謝の日、豆まき、 お楽しみ会	卒業制作	3月	
工作行事	4月～3月	スライム、弓矢、 リース、押し花しおり	伝承あそび	4月～3月	けん玉、こま、お手玉、 あやとり

4 障害児保育 各学童保育所延べ登録児童数 () は通学区域

(単位 : 人)

第一東元町学童保育所 (一小)	48	第一日吉町学童保育所 (五小)	24
第二東元町学童保育所 (一小)	0	第二日吉町学童保育所 (五小)	36
第一光町学童保育所 (二小)	99	第三日吉町学童保育所 (五小)	48
第二光町学童保育所 (二小)	12	第一新町学童保育所 (六小)	37
第三光町学童保育所 (二小)	24	第二新町学童保育所 (六小)	38
第四光町学童保育所 (二小)	24	第一本多学童保育所 (七小)	159
第一東恋ヶ窪学童保育所 (三小)	59	第二本多学童保育所 (七小)	69
第二東恋ヶ窪学童保育所 (三小)	0	第三本多学童保育所 (七小)	48
第一泉町学童保育所 (四小)	87	西町学童保育所 (八小)	30
第二泉町学童保育所 (四小)	60	西恋ヶ窪学童保育所 (九小)	12
第三泉町学童保育所 (四小)	24	戸倉学童保育所 (十小)	12

II 児童館 (指定管理者運営施設) の維持管理

1 ひかり児童館

令和4年度から5年間で指定期間とした、指定管理者による運営を実施。

利用状況

年間開館日数	年間利用者数	月平均利用者数	日平均利用者数
294日	31,347人	2,612人	107人

幼 児	小学生	中学生	高校生	その他	合 計
3,232人	22,945人	1,964人	2人	3,204人	31,347人

2 しんまち児童館

令和6年度から5年間で指定期間とした、指定管理者による運営を実施。

利用状況

年間開館日数	年間利用者数	月平均利用者数	日平均利用者数
292日	32,010人	2,668人	110人

幼 児	小学生	中学生	高校生	その他	合 計
853人	30,081人	428人	2人	646人	32,010人

3 もとまち児童館

令和5年度から5年間で指定期間とした、指定管理者による運営を実施。

利用状況

年間開館日数	年間利用者数	月平均利用者数	日平均利用者数
298日	23,419人	1,952人	79人

幼 児	小学生	中学生	高校生	その他	合 計
2,863人	13,450人	3,137人	226人	3,743人	23,419人

4 にしまち児童館

令和6年度から5年間で指定期間とした、指定管理者による運営を実施。

利用状況

年間開館日数	年間利用者数	月平均利用者数	日平均利用者数
293日	20,837人	1,736人	71人

幼 児	小学生	中学生	高校生	その他	合 計
1,873人	13,934人	1,805人	10人	3,215人	20,837人

Ⅲ 放課後児童支援員等の処遇改善に係る補助

放課後児童支援員等の処遇改善のため、令和6年4月から令和7年3月の間、職員に対して賃金改善を行う施設に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用の一部を補助した。

補助金名称	施設数	補助額
放課後児童支援員等処遇改善補助金	17施設	11,942,700円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：基幹施設としての機能を生かしながら、指定管理者と連携するとともに、情報を共有し、今後も継続して安定的な学童保育所・児童館の運営を行っていく。また、研修や各施設との連携を通して、保育の質の向上に努めていく。				

予 算 科 目	事業番号 0134050	(子ども若者計画課)
3. 2. 6	学童保育所整備事務事業	

歳出合計	278,718,218円	歳入内訳	
内訳	(10) 3,171円 (11) 503,800円 (12) 11,640,823円	国庫支出金	112,397,000円
	(14) 188,800,824円 (16) 77,769,600円	都支出金	63,865,000円
		地方債	82,700,000円
		一般財源	19,756,218円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：公立学童保育所の狭い環境の解消と学童保育所通所児童の保育環境向上を図るため、公立学童保育所の整備を進めることや、民設民営学童保育所を整備する事業者に対し、整備に要する費用の一部を補助する。

執行状況及び成果：公立学童保育所については、第三小学校、第十小学校の敷地内に建設した増築棟1階に学童保育所を整備した。また、整備に当たっては、市の一般財源からの支出負担を軽減できるよう、国・都の補助金を活用した。

3. 2. 6

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：公立学童保育所の狭あいな環境の解消と学童保育所通所児童の適切な保育環境を確保するため、今後も計画的に学童保育所の整備を進める必要がある。				

予 算 科 目 3 . 2 . 6	事業番号 0134060 民設民営学童保育所運営費補助事務事業	(子ども子育て支援課)
----------------------	--	-------------

歳出合計	182,538,919円	歳入内訳	
内訳	(10)13,675円 (11)4,944円 (18)182,520,300円	国庫支出金	37,640,000円
		都支出金	52,051,000円
		一般財源	92,847,919円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：既存学童保育所の狭あい状況の改善や多様な保護者ニーズに応えることを目的に整備した民設民営学童保育所の安定的な運営を図るため、民設民営学童保育所を運営する事業者に対し人件費等の運営に要する経費の一部の補助を行う。

執行状況及び成果：

1 運営費補助 延べ児童数（ ）は、延べ児童数のうち小学4年生の試行実施受入れ延べ児童数

開所年度	施設名	所在地	定員	延べ児童数	補助額
平成28年度	学童保育所かがやき	東恋ヶ窪2-17-2	40人	491人(0人)	12,316,000円
平成29年度	colors西元町学童保育所	西元町2-13-17	45人	540人(0人)	18,219,000円
平成29年度	国分寺駅北口のみっこクラブ	本町3-7-29	45人	612人(232人)	22,851,000円
平成30年度	キッズクラブ戸倉	戸倉4-7-45	40人	480人(96人)	14,672,500円
平成30年度	ふじSUNクラブ	富士本3-1-15	45人	609人(24人)	22,033,500円
平成31年度	ウィズダムアカデミー国分寺校	東恋ヶ窪1-280-4	45人	595人(0人)	12,999,000円
令和元年度	キッズクラブ泉町	泉町2-9-3	22人	207人(32人)	12,052,000円
令和元年度	キッズクラブ泉町第2	泉町3-33-2	32人	296人(90人)	13,210,000円
令和2年度	学童保育じゃんぷ東元町クラブ	東元町2-11-20	19人	223人(33人)	11,464,000円
令和3年度	学童保育じゃんぷ東戸倉クラブ	東戸倉2-10-20	40人	499人(0人)	13,444,000円
令和3年度	キッズクラブ・東元町	東元町2-13-14	38人	231人(71人)	11,078,500円
令和4年度	学童保育じゃんぷ本町クラブ	本町2-8-6	30人	357人(0人)	13,849,000円
合計			441人	5,140人 (578人)	178,188,500円

2 放課後児童支援員等の処遇改善に係る補助

放課後児童支援員等の処遇改善のため、令和6年4月から令和7年3月の間、職員に対して賃金改善を行う施設に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用の一部を補助した。

補助金名称	施設数	補助額
放課後児童支援員等処遇改善補助金	11施設	4,331,800円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：各民設民営学童保育所において必要な職員を確保し、安定的な保育運営を行うことができるよう、引き続き運営に要する経費の一部を補助していく必要がある。				

予 算 科 目 3. 2. 7	事業番号 0134250 児童館の施設維持管理事務事業	(子ども子育て支援課)
--------------------	------------------------------------	-------------

歳出合計	11,335,893円	歳入内訳	
内訳	(10)10,479,415円 (11)464,141円 (12)282,260円	都支出金	6,309,000円
	(15)110,077円	その他特定財源	49,921円
		一般財源	4,976,972円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 児童館の安全な運営のため、施設及び設備について、点検や修繕等を行う。

執行状況及び成果 : いずみ児童館・本多児童館の光熱水費及び電話料の支払いの他、公共施設包括施設管理委託対象外となる修繕等について、全児童館分を対応した。

1 修繕等

施設名	主な内容
本多児童館	工作室机修繕、棚作成等
いずみ児童館	棚作成、冷水器修繕等
もとまち児童館	昇降機修繕

2 利用状況

いずみ児童館

年間開館日数	年間利用者数	月平均利用者数	日平均利用者数
292日	37,671人	3,139人	129人

幼 児	小学生	中学生	高校生	その他	合 計
4,728人	25,276人	3,264人	80人	4,323人	37,671人

本多児童館

年間開館日数	年間利用者数	月平均利用者数	日平均利用者数
292日	27,280人	2,273人	93人

幼 児	小学生	中学生	高校生	その他	合 計
3,964人	18,619人	839人	72人	3,786人	27,280人

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:引き続き施設及び設備の定期的な点検結果等を踏まえ、計画的に修繕等を実施し、施設及び設備の良好な維持管理に努め、安心・安全な施設環境を整えていく。				

予 算 科 目 3. 2. 7	事業番号 0134850 児童館の運営 (行事等) 事務事業	(子ども子育て支援課)
--------------------	---------------------------------------	-------------

歳出合計	8,127,806円	歳入内訳	
内訳	(1)6,260,560円 (7)20,000円 (8)84,847円	その他特定財源	66,880円
	(10)853,787円 (11)372,612円 (12)536,000円	一般財源	8,060,926円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 子どもたちに対し健全な遊びを提供するとともに、館内・館外における集団的・個人的活動の援助、指導を通じて、個性を伸ばし、その健全な育成を図る。

執行状況及び成果 :

3. 2. 7

いずみ児童館

【全来館者対象行事】

事業名	実施日 実施回数	参加人数	備 考
夏休み防災映画・観劇会	8/7	346人	地区防災会・いずみホールとの共催、午前午後2回公演
とんがりのつどい	9/18 2/5	114人	利用者協議会
とんがり祭り	10/12	513人	

とんがり祭りは、保護者・近隣の学童職員・地域の方のお手伝いもあり、工作やゲームコーナーなど子どもたちが楽しめる企画をしてたくさんの方が来館している。防災映画・観劇会は、地域防災会やいずみホールとも共催をし、災害に関して興味関心を培い、避難訓練・防災映画を通し地域と連携を図るとともに、児童館観劇会と一緒に開催している。

【乳幼児向け行事】

事業名	実施日 実施回数	参加人数	備 考
親子のわ	25回	486人	製作（紙皿の楽器製作、ブーケの写真（チェキ）入れ、ハロウィンマント、クリスマスバック、干支絵馬、鬼の豆入れ、足型雛人形）・サーキット・体操・ミュージックパネル・おはなし・ゲームなど
親子向け読み聞かせ	11回	128人	地域ボランティア協力（手遊び、大型絵本、折り紙など）
ねえねえきょうのおはなしは	26回	194人	職員による読み聞かせ
のりものランド	25回	317人	職員手作りの段ボール乗り物による遊び
夏の水遊び	4回	47人	10回開催予定だったが、猛暑により4回の実施となった
乳幼児ミニ相談会	6/11	8人	子育て相談室より保健師・栄養士派遣
児童館合同親子行事	6/25	38人	親子リトミック（マリンバ演奏他）
収穫体験	6/30	58人	市内農園にて収穫体験
ハロウィン	10/29	26人	
クリスマス会	12/10	68人	
エプロンシアター	6/4 1/21	74人	地域ボランティア協力「はらぺこあおむし」
人形劇ばかり公演	1/31	83人	地域ボランティア協力「へっこきよめどん」

土曜日の遊戯室は小学生以上の児童が多く、乳幼児がなかなか利用できなかったが、のりものランドを実施し乳幼児専用の時間を確保した。のりものランドは、手作り段ボールの乗り物や背景など用意し工夫したことで、乳幼児親子がそれを目指して土曜日に来てくれるようになった。親子のわでは、利用者同士が顔なじみにもなることや、職員とも交流でき、サーキット（運動遊び）や体操、手遊び、工作などを取り入れて変化を持たせた。

【小・中・高校生向け行事】

事業名	実施日 実施回数	参加人数	備 考
工作	6回	417人	ぶんぶんゴマ、紙コップロケット、ピロピロ動物、バードホイッスル、絵馬、スノードーム工作など
折り紙	4回	153人	かえる・ストローロケット・絵馬・バレンタインカード
小学生向けお話し会	11回	204人	地域ボランティア協力
けん玉・あやとり	11回	203人	地域ボランティア協力
壁面制作	4回	111人	風鈴・小人・スノーマン・蝶々
料理	6回	372人	ピザ、スモア、チェー、ジャーマンドッグ、どらやき、とん汁とおむすび
中高生カフェ	34回	530人	午後6時～7時 飲み物提供
中高生カフェスペシャル	4回	93人	ゲーム・軽食など提供
おみくじ	2回	105人	正月行事
遠足	10/27	14人	多摩動物公園遠足
夜の児童館	11/22	25人	小学生を対象に、午後7時～8時の児童館において星の観察・工作・朗読を実施
クリスマス会	12/25	28人	

遊戯室でのボール遊びも多かったが、廊下でゲームやカードゲームをする子が年間を通し多くなった。

中・高校生は、中高生カフェ・中高生スペシャルを設けたことにより利用者数が増え、普段から利用するようになっており、待ち合わせや勉強・遊びの居場所となっている。年齢の幅が広くすみわけをしながら利用している。

本多児童館

【全来館者対象行事】

事業名	実施日 実施回数	参加人数	備 考
新 緑 ま つ り	5/18	48人	本多公民館異世代交流事業
ほ ん じ ど の つ ど い	10/23 2/12	133人	利用者協議会
ほ ん じ ど ま つ り	11/16	378人	
ク リ ス マ ス 会	12/23	35人	地域ボランティア協力
た き 火	11/26 12/17 1/21 2/25	286人	ラーメン・駄菓子・ソーセージ・スープ

昨年度から引き続きの行事開催となり、どの行事も参加人数が増加している。ほんじどまつりでは地域ボランティアの方々から参加協力をいただき、多くの利用者にとって楽しい体験を提供できた。

【乳幼児向け行事】

事業名	実施日 実施回数	参加人数	備 考
スマイルキャッホー	41回	979人	遊具、手遊びや読み聞かせ、手形足形工作、体操など
お は な し ポ ケ ッ ト 読 み 聞 か せ 手 遊 び	12回	166人	地域ボランティア協力による乳幼児親子向けお話し会
水 遊 び	4回	51人	天候により中止もあり
児 童 館 合 同 親 子 行 事	10/8	42人	親子リトミック（マリンバ演奏他）
乳 幼 児 ミ ニ 相 談 会	7/16	8人	子育て相談室より栄養士・歯科衛生士派遣
お や こ シ ネ マ	12/25	22人	乳幼児向けのアニメ上映
人 形 劇 び か り 公 演	2/7	38人	地域ボランティア協力「へっこきよめどん」
収 穫 体 験	10/19	50人	市内農園にて収穫体験

登録人数・利用人数ともに増加傾向にある。毎週1回のスマイルキャッホーは、月に2回の手形・足型を使った制作を取り入れたことで、成長の記録ができることを楽しみに継続して参加する利用者が多い。手遊びや大型絵本・体操を取り入れたスマイルキャッホーの回では、参加した子ども同士の関わりあう姿から保護者同士の交流が生まれている姿があった。

【小・中・高校生向け行事】

事業名	実施日 実施回数	参加人数	備 考
工 作	11回	747人	プラバンエッグ・缶バッジ・パステル画・スライム・ガラスソルトアート・つなのぼり・ハロウィン工作・クリスマス工作・門松・絵馬・ハトメ工作・木工作
まつり子どもスタッフ会議	11/6 11/15	9人	小学生以上対象
け ん 玉 ・ あ や と り	7回	270人	地域ボランティア協力
絵 の 教 室	12回	233人	
か る た で あ そ ぼ う	12回	43人	百人一首
教 え て 世 界 遺 産	4回	142人	地域ボランティア協力
ク リ ス マ ス ガ チ ャ	2回	79人	ガチャガチャでクリスマスプレゼント
よ る カ ツ	7回	16人	午後6時～ 中高生に食べ物を提供
こ ま り ん び っ く	8/1	60人	こま大会
ほ ん だ シ ネ マ	4回	194人	上映会
春 の 遠 足	3/27	15人	市内でお花見
け い と ク ラ ブ	11回	258人	毛糸工作
料 理	6回	351人	ポップコーン・ミニホットドック・マシュマロメロンソーダ・プチパルフェ・ソースせんべい屋さん
フ リ ー ス ペ ー ス	2回	75人	遊戯室でリクエストおもちゃ

小学生は七小の児童の利用がほとんどだが三小からの利用も増えた。各行事が参加者に浸透してきて、絵の教室やけん玉であそぼうなどの行事を継続して参加する子どもも多い。また、ボランティアの新規参加が増えたことで新しい行事が増え、小学生を中心に楽しんで参加している。どの行事も参加者が昨年度より増加しており、次回の行事開催日を楽しみにするなど児童館を居場所としている。

3. 3. 1

児童館 6 館合同行事

事業名	実施日 実施回数	参加人数	備考
デ イ キ ャ ン プ	7/7	中止	秋川橋河川公園バーベキューランドでの川遊び ※暑さ指数が危険域のため中止
いずみジョイントライブ	3/9	838人	発表団体17団体含む

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として継続する。いずみ児童館と本多児童館は基幹施設として併設学童保育所事業と連携し、円滑な事業運営を図っていく。				

予 算 科 目 3 . 3 . 1	事業番号 0135500 嘱託医事務事業	(生活福祉課)
----------------------	-----------------------------	---------

歳出合計	2,037,600円	歳入内訳	
内訳	(1)2,037,600円	一般財源	2,037,600円

事務の分類：第1号法定受託事務

事務事業の目的：生活保護による医療扶助運営体制の強化策と処遇上及び医療面の配慮から、福祉事務所に嘱託医を設置し、適切な医療扶助を実施することにより、自立の助長を図る。

執行状況及び成果：嘱託医報酬

- 1 内科医 113,200円×12か月＝1,358,400円
- 2 精神科医 56,600円×12か月＝ 679,200円

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 3 . 3 . 1	事業番号 0135600 生活保護事務事業	(生活福祉課)
----------------------	------------------------------	---------

歳出合計	11,970,829円	歳入内訳	
内訳	(1)234,600円 (8)7,222円 (10)846,819円	国庫支出金	286,000円
	(11)5,110,362円 (12)5,155,482円 (13)505,560円	一般財源	11,684,829円
	(18)110,784円		

事務の分類：第1号法定受託事務

事務事業の目的：生活保護法による保護の適正な実施を図るため、医療券・介護券の発行、医療費審査支払手数料の支払い、福祉専用車の維持管理等を行う。

執行状況及び成果：

- 1 予算執行状況

区分	支出金額（円）	区分	支出金額（円）
消耗品費	134,574	保険料	19,460
燃料費	83,705	レセプト点検等委託料	336,838
印刷製本費	590,700	施設事務費支払代行委託料	80,417
修繕料	37,840	介護認定訪問調査委託料	8,800
郵送料	4,845,381	介護給付費審査支払委託料	210,602
審査事務手数料	45,791	診療報酬等審査支払委託料	996,405
レセプト点検回線利用料	73,640	システム保守委託料等	199,320
その他手数料	9,710	機器借上料	505,560

2 後発医薬品使用原則化取組の結果
後発医薬品の普及率（後発医薬品の数量シェア率）※定義…後発医薬品のない先発医薬品を除いた数量シェア

令和5年3月調剤分			令和6年3月調剤分			令和7年3月調剤分		
a	b	普及率= $\frac{a}{a+b}$	a	b	普及率= $\frac{a}{a+b}$	a	b	普及率= $\frac{a}{a+b}$
151,447	12,521	92.36	132,062	11,077	92.26	137,262	7,296	94.95

※a：後発医薬品の数量 b：後発医薬品のある先発医薬品の数量

3 就労支援の状況

就労支援員への延べ相談件数（件）	1,248
公共職業安定所支援要請件数（件）	7
就職件数（件）	120

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 3.3.2	事業番号 0135700 生活保護扶助事務事業	(生活福祉課)
------------------	--------------------------------	---------

歳出合計	2,383,132,187円	歳入内訳	
内訳	(19)2,383,132,187円	国庫支出金	1,755,491,535円
		都支出金	63,702,000円
		一般財源	563,938,652円

事務の分類：第1号法定受託事務
事務事業の目的：生活保護法による保護の適正な実施を図り、最低限度の生活を保障し、あわせて自立を助長することを目的とする。

執行状況及び成果：

1 扶助費別の状況

区 分	延べ人数（人）	延べ世帯数（世帯）	金 額（円）
生 活 扶 助	12,733	10,896	729,371,015
住 宅 扶 助	12,922	11,383	551,043,957
教 育 扶 助	431	310	4,216,260
医 療 扶 助	11,914	10,556	1,010,144,188
生 業 扶 助	307	279	3,775,503
葬 祭 扶 助	48	48	9,521,963
介 護 扶 助	2,307	2,263	49,946,460
出 産 扶 助	0	0	0
保 護 施 設 事 務 費	74	74	16,535,610
委 託 事 務 費	146	146	2,570,810
就 労 自 立 給 付 金	20	20	927,198
進 学 準 備 給 付 金	2	2	600,000
小 計	40,904	35,977	2,378,652,964
健 全 育 成 費	36	26	756,000
自 立 促 進 事 業 費	132	132	3,723,223
差 額 ベ ッ ド 代 助 成	0	0	0
法 外 合 計	168	158	4,479,223
扶 助 費 合 計	41,072	36,135	2,383,132,187

3. 4. 4

2 保護開始・保護廃止の状況

保護開始件数（件）	166
保護廃止件数（件）	127

3 令和7年3月の状況

保護世帯数（世帯）	1,087
保護人員数（人）	1,261
保護率（‰）	9.5
〔参考〕26市平均保護率（‰）	17.5

※ 東京都福祉保健局発行「福祉行政・衛生行政統計」によるもの。

※ 保護停止中のものを含む。

※ ‰（パーミル）

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 3. 4. 4	事業番号 0136010 国民年金事務事業	(保険年金課)
歳出合計	1,211,572円	歳入内訳
内訳	(1) 1,004,760円 (8) 3,770円 (10) 156,596円 (11) 46,446円	国庫支出金 1,211,572円

事務の分類： 第1号法定受託事務

事務事業の目的： 年金制度の発足時に既に高齢だったため年金の受給資格を満たすことが困難である方や、20歳前に初診のある病気やけがなどが原因で成人後も労働が困難である方に対し、年金を支給する福祉年金事業と65歳以降の老後や、病気・けがで障害が残ったときなどに、年金を支給する拠出年金事業を統合して行うことにより、市民生活の安定を図ることを目的とする。

執行状況及び成果：

1 国民年金被保険者数

第1号被保険者（強制）	第1号被保険者（任意）	第3号被保険者	合 計
15,457人	397人	7,590人	23,444人

2 福祉年金種類別届書受理件数

老齢福祉年金

裁 定 請 求	0	支 給 停 止	0	死 亡 届	0	合 計	0
---------	---	---------	---	-------	---	-----	---

障害基礎年金（20歳前）

裁 定 請 求	33	支 給 停 止	0	額改定請求書	0	合 計	33
---------	----	---------	---	--------	---	-----	----

特別障害給付金

額改定請求書	0
--------	---

3 福祉年金等支給状況

老 齢	障 害 基 礎		特別障害給付金	合 計
	1 級	2 級		
0 人	379人	647人	14人	1,040人

4 拠出年金種類別届出書受理件数

種 別	件 数	種 別	件 数
資格取得	2,498	追納申込書	40
転入	1,505	保険料免除申請書	1,034
資格喪失	194	保険料学生納付特例申請書	320

転出	1,383	保険料免除・納付猶予取消申請書	3
氏名変更	24	保険料学生納付特例取消申請書	1
住所変更	245	法定免除該当届書	130
基礎年金番号通知書再交付	50	法定免除取消届書	15
市内住所変更	305	産前産後免除該当届	50
死亡届	4	障害基礎年金（20歳後）	8
付加年金	144	老齢基礎年金（通算含む）	6
年金生活者支援給付金請求書	44	年金証書再交付申請書	1
未支給年金・未支払給付請求書	21	受給者氏名変更届	0
障害状態確認届	8	死亡一時金	2
年金受給権者受取機関変更届	2	遺族基礎年金	0
年金受給権者住所変更届	1	合計	8,038

5 拠出年金支給状況

老 齢	老齢基礎	通算老齢	障 害		母 子	遺族基礎	寡 婦	合 計
			1 級	2 級				
73人	26,611人	88人	62人	392人	0人	134人	5人	27,365人

事務事業評価： 対象外

衛 生 費 に よ る 事 務 事 業

4. 1. 1

予 算 科 目 4 . 1 . 1	事業番号 0136200 休日診療事務事業	(健康推進課)
----------------------	------------------------------	---------

歳出合計	46,318,043円	歳入内訳	
内訳	(11)171,100円 (12)46,146,943円	都支出金	35,221,000円
		一般財源	11,097,043円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 休日及び休日準夜の外来急病患者に医科及び歯科の診療事業を実施するとともに、薬科についても休日開局事業を行うことにより、市民が安心して生活できる診療環境を提供することを目的とする。

執行状況及び成果 :

(医科)

休日診療受診状況 午前10時～午後5時 (人)

	男	女	合 計
受 診 者 数	1,332	1,507	2,839

休日準夜診療受診状況 午後5時～午後6時 (人)

	男	女	合 計
受 診 者 数	166	185	351

(歯科)

休日診療受診状況 午前9時～午後5時 (人)

	男	女	合 計
受 診 者 数	137	129	266

休日準夜診療受診状況 午後5時～午後6時 (人)

	男	女	合 計
受 診 者 数	15	14	29

(薬科)

休日診療薬科利用状況 午前10時～午後6時 (件)

	合 計
取 扱 件 数	2,966

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	--	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント: 本事業は、市民の安全安心な生活環境の確保に必要であり、休日における市民の医療に対する不安を解消することを目的とする。また、協力いただいている医師会等と連携して、医療関係者の高齢化等が進む中であっても本事業の継続性を確保することができるよう社会環境の変化等に対応していく。

予 算 科 目 4 . 1 . 1	事業番号 0136400 その他保健衛生事務事業	(健康推進課)
----------------------	---------------------------------	---------

歳出合計	2,205,976円	歳入内訳	
内訳	(1)1,054,665円 (10)145,495円 (11)79,390円	都支出金	707,783円
	(13)11,280円 (18)906,946円 (26)8,200円	その他特定財源	3,000円
		一般財源	1,495,193円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 各種保健事業が円滑に実施できるよう条件整備を図る。

執行状況及び成果 :

- 健康推進課各種事業に使用する器具等の維持・管理
- 健康推進課で使用する専用車輛の維持・管理 (令和6年12月をもって庁舎移転に伴い廃棄した。)
- 大気汚染医療費助成制度の申請受理

大 気 汚 染 医 療 費 助 成 認 定 申 請 書			
新規	更新	変更届	再交付
5	304	28	5

4 がん患者アピアランスケア用品購入等費用助成制度（令和6年7月開始）

助成金額合計：906,946円

助成件数（件）

初回	2回目
42	8

アピアランスケア用品内訳（件）

医療用ウィッグ	毛付き帽子	補整下着又は人工乳房	弾性着衣
38	4	8	0

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：新庁舎移転に伴い、交換便等が不要となることから課専用車両を廃車した。引き続き、各種保健事業で使用する器具等は適切に管理していく。大気汚染医療費助成制度の申請受理については、令和6年4月の機構改革をふまえ、母子保健関連等医療費助成に関する各種一般相談事務事業より移管した。また、令和6年7月よりがん患者アピアランスケア用品購入費用等助成事業を開始した。助成制度の対象となる方に活用していただけるよう、広報を実施していく。				

予 算 科 目	事業番号 0136600	保健センター維持管理事務事業	（健康推進課）
4. 1. 1	いずみ保健センター維持管理事務事業		

歳出合計	1,075,967円	歳入内訳	
内訳	(7) 600,000円 (10) 373,290円 (11) 86,837円 (12) 15,840円	一般財源	1,075,967円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民の健康の保持及び増進を図るための拠点施設として、一元的かつきめ細かい保健サービスの提供を行う。

執行状況及び成果：市民の健康保持増進を図るため健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導などの保健に関する総合的な拠点施設として、平成12年4月にオープンした。母子保健法、高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法に基づく事業を行う場として維持管理を行った。

いずみ保健センターの設置概要

設置場所 国分寺市泉町二丁目3番8号（いずみプラザの一部）

建物構造 鉄筋コンクリート造・5階建

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：いずみ保健センターでは、各種がん検診、口腔機能向上歯科健診、健康講座・研修、乳幼児健診等の母子保健事業等、さまざまな事業を実施している。引き続き、各事業を円滑に継続できるよう努めていく。令和7年度は歯科保健室の歯科ユニット等の交換修繕を行う。				

予 算 科 目	事業番号 0136700	保健センター維持管理事務事業	（健康推進課）
4. 1. 1	いきいきセンター維持管理事務事業		

歳出合計	8,431,858円	歳入内訳	
内訳	(10) 3,601円 (11) 2,257円 (12) 8,426,000円	その他特定財源	8,400円
		一般財源	8,423,458円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：平成12年8月より東京都住宅供給公社から借受け、高齢者等の健康保持増進を目的に健康づくりの場を提供する。

執行状況及び成果：高齢者等の健康づくりを実施する団体に施設を貸出し、指定管理者による自主事業を実施した。

4. 1. 1

- 1 いきいきセンターの設置概要
設置場所 国分寺市泉町二丁目 6 番36号
床面積 273.47 m²
建物構造 鉄筋コンクリート造・14 階建ての1 階部分
- 2 施設使用状況
登録団体数 34団体
使用延べ人数 11,373人
施設使用率 73.3%
- 3 自主事業
第1回
「いきいきセンターまつり」令和6年6月25日(火)
協力 市高齢福祉課・地域包括支援センターこいがくぼ
対象 40歳以上の市民
参加者 32人
第2回
「やさしいヨガ」 令和6年11月23日(土・祝)
対象 40歳以上の市民
参加者 11人
第3回
「40代からのリズム体操&筋トレ」 令和7年3月21日(金)
対象 40歳以上の市民
参加者 8人

事務事業評価：
今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：指定管理者より実施すると提案のあった、介護予防祭り（いきいきセンターまつり）を実施した。いきいきセンターまつりが好評であったため、令和7年度も自主事業として実施する。また利用者層の拡大のため、令和5年度に引き続き、40代～60代の方も参加が可能な事業を行った。今後も、快適な利用環境を維持するとともに、利用者層拡大及び市民の健康保持増進を図る必要がある。				

予 算 科 目 4 . 1 . 1	事業番号 0136750 専用水道事務等事務事業 （健康推進課）
歳出合計 959,819円 内訳 (12)959,819円	歳入内訳 一般財源 959,819円

事務の分類：自治事務
事務事業の目的：安全で衛生的な飲料水等の確保
執行状況及び成果：平成25年度に地域主権改革推進一括法により、東京都より移管された専用水道事務等を、地方自治法に基づき東京都へ委託し事務を執行した。令和6年度は、東京都市専用水道事務等の事務委託に関する担当課長会の会長市を務めた。

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 4 . 1 . 1	事業番号 0136770 災害医療関係事務事業 （健康推進課）
歳出合計 6,322,911円 内訳 (7)282,800円 (10)131,365円 (11)1,746円 (12)5,907,000円	歳入内訳 都支出金 1,938,000円 一般財源 4,384,911円

事務の分類：自治事務
事務事業の目的：災害時にも安心して、医療行為を受けることができる環境の整備を行い、市民の安全安心の確保を図る。

執行状況及び成果：

1 (仮称) 国分寺市災害医療救護計画策定検討委員会の開催

(仮称) 国分寺市災害医療救護計画策定検討委員会設置要綱に基づき、(仮称) 国分寺市災害医療救護計画策定に向けて、三師会の関係者や二次保健医療圏災害医療コーディネーター等が参加する検討組織（検討委員会・医療部会・歯科部会・薬科部会）において検討を行った。

《検討委員会》

開催日	主な内容	出席者
令和6年10月21日	災害医療救護計画について	8名
令和7年3月4日	1 ヒアリング報告について 2 災害医療救護計画（骨子）について	7名

《検討部会》

開催日	主な内容	出席者
令和6年11月11日	災害医療救護計画について	10名
令和7年2月17日	1 ヒアリング報告について 2 災害医療救護計画（骨子）について	11名

※令和6年度については、部会は合同開催となった。

2 (仮称) 国分寺市庁内保健専門職業連絡会災害時保健活動計画検討部会の開催

(仮称) 国分寺市災害時保健活動計画の策定に向けた検討を、庁内に設置する(仮称) 国分寺市庁内保健専門職業連絡会災害時保健活動計画検討部会において行った。

開催日	主な内容	出席者
令和6年12月11日	災害時保健活動計画について	8名
令和7年3月26日	災害時保健活動計画の骨子について	8名

3 備蓄医薬品の管理

4 資機材の管理

5 災害医療に関する訓練・研修会の実施

開催日：令和6年9月7日

内容：EMIS（広域災害・救急医療情報システム）とWebクロノロジーについて、
発災～急性期の医療救護のポイント、
亜急性期への移行について、災害までの事前準備

参加人数：15人

講師：災害医療センター医師他3名

6 その他

災害医療に関する会議や通信訓練等に参加し、研さんに努めた。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：「国分寺市地域防災計画」、「東京都災害時医療救護活動ガイドライン」等の内容を踏まえ、「(仮称) 国分寺市災害医療救護計画」及び「(仮称) 国分寺市災害時保健活動計画」の骨子を、令和6年度は決定した。両計画は、令和7年度末までに策定する。計画の策定検討に加えて、備蓄医薬品、資機材の管理を継続して行う。また、災害医療に関する訓練・研修会を実施し、備えの充実に努める。				

予算科目	事業番号 0136790	(子育て相談室)
4. 1. 2	特定不妊治療費助成事務事業	

歳出合計 60,168円

内訳 (11)168円 (19)60,000円

歳入内訳

一般財源 60,168円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：「東京都特定不妊治療費助成事業」の医療費助成の決定を受けている方に対して、特定不妊治

4. 1. 2

療（体外受精及び顕微授精）、精巣内精子生検採取法等における保険適用外の治療費（文書料は除く）の一部を助成し、特定不妊治療、精巣内精子生検採取法等を受けた市民の負担軽減を行う。

執行状況及び成果：

国分寺市特定不妊治療費助成費内訳

	特定不妊治療	精巣内精子生検採取法等	合計
申請者（人）	2	0	2
延べ助成回数（件）	2	0	2
助成金額合計（円）	60,000	0	60,000

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：令和4年4月より、特定不妊治療費が医療保険の対象となり、都の医療費助成制度の申請受付が令和5年3月に終了したことで、申請者数が減少した。本事業の申請期限は、都の医療助成の承認決定日から1年以内であり、申請期限が令和6年度で終了したため、本事務事業を廃止とする。				

予 算 科 目	事業番号 0136800	(子育て相談室)
4 . 1 . 2	母子健康手帳の交付事務事業	

歳出合計	952,300円	歳入内訳
内訳	(10)550,470円 (11)19,360円 (12)382,470円	一般財源 952,300円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：母子保健法により母子健康手帳交付が定められている事業である。妊娠・出産・子どもの発達・育児など母子の健康状態に関することや子どもの予防接種記録等を一貫して記録することにより、母子の健康管理・保健指導上の基礎資料とし、健康の保持増進を図る。

執行状況及び成果：いずみプラザ、第2庁舎子育て相談室窓口（令和6年12月まで）、市民課及び子ども家庭支援センターにおいて、妊娠の届出をした方に交付した。外国籍の方には、要望があった場合、外国語版母子健康手帳を配付した。

1 母子健康手帳交付数 (冊)

	いずみプラザ	第2庁舎	子ども家庭支援センター	国立駅前市民サービスコーナー cocobunji市民サービスコーナー	電子申請	合計
交付	306	192	8	338	31	875
追加交付	6	5	0	4	0	15
再交付	4	2	0	1	0	7
合計	316	199	8	343	31	897

2 外国語版母子健康手帳配付数 (冊)

	いずみプラザ	第2庁舎	合計
英語版	0	2	2
中国語版	0	3	3
ベトナム語版	1	3	4
タイ語版	1	0	1
ハングル語版	0	0	0
タガログ語版	0	1	1
スペイン語版	0	0	0
ポルトガル語版	0	0	0
インドネシア語版	0	0	0
ネパール語版	0	9	9
合計	2	18	20

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：母子保健法において、母子健康手帳交付が定められている事業である。妊娠届提出時に母子健康手帳とあわせて「母と子の保健バッグ」を配付し、妊婦健診等の受診票交付とともに妊娠・出産・育児に関する各種情報提供を行っている。妊娠早期より妊婦の支援を開始するために、交付時に速やかに保健師・助産師によるゆりかご・こくぶんじ面接を行えるよう周知を行っている。令和7年度より多言語対応の母子健康手帳を交付する。				

予 算 科 目 4. 1. 2	事業番号 0136850 子育て世代包括支援センター事務事業 (子育て相談室)
--------------------	--

歳出合計	167,026,715円	歳入内訳	
内訳	(7)427,800円 (10)1,538,147円 (11)915,198円 (12)164,040,170円 (18)105,400円	国庫支出金	70,607,000円
		都支出金	96,177,000円
		一般財源	242,715円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦・乳幼児等の健康保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。

執行状況及び成果：

1 出産・子育て応援事業

国の出産・子育て応援交付金を活用し、「伴走型相談支援」と共に「経済的支援」を一体的に実施した。

(1) 伴走型相談支援

・ゆりかご・こくぶんじ面接

妊婦の心身の健康の保持・増進を図るため、妊娠届にあるアンケートを基に、保健師等の専門職が面接を行った。体調等を考慮し、来所だけではなく、オンラインでも面接を実施した。

妊娠届出数 (人)	875
面接実施数※ (人)	884 (内、オンライン面接218、訪問1)
面接率 (%)	101.0

※前年度妊娠届出者及び転入者を含む。

・妊娠8か月アンケート

妊娠8か月となる妊婦に対し、アンケートを実施した。

対象者数 (人)	アンケート回答者数 (人)		
	郵送	ぶんじ子育てナビ	合計
813	0	487	487

・ファーストバースデーサポート

1歳児を養育する家庭の状況を把握し支援につなげるため、アンケートを実施、あわせて子育てに関する情報提供を行った。アンケート回答者には、育児パッケージを送付した。

対象者数 (人)	アンケート回答者数 (人)			育児パッケージ 送付者数 (人)
	郵送等	ぶんじ子育てナビ	合計	
1,020	27	957	984	933

※育児パッケージは、令和5年度生まれは子ども商品券1万円相当、令和6年度生まれは東京都子育て支援専用QUOカードPay6万円相当

※対象者数は、令和7年3月31日までに案内を送付した人数。アンケート回答者数は、令和7年3月31日までに回答した人数

※育児パッケージ送付は、令和6年3月18日から令和7年3月11日までに回答した方へ実施

4. 1. 2

(2) 出産・子育て応援給付金

申請者には、各ギフトを交付した。

[対象者]

- ① 出産応援ギフト：令和5年4月1日以降に妊娠届出をし、ゆりかご・こくぶんじ面接を受けた方
- ② 子育て応援ギフト：令和5年4月1日以降に出生した子を養育している産婦・新生児訪問等を受けた方
- ③ ギフト（流産・死産された方）：令和4年4月1日以降に妊娠の届出をされ、令和5年4月1日以降に流産・死産した方、令和5年4月1日以降に出生した子を亡くした方

	対象者数 (人)	申請者数 (人)			ギフト 送付者数 (人)
		郵送等	電子申請	合計	
出産応援ギフト	827	5	809	814	829
子育て応援ギフト	876	1	865	866	870
ギフト (流産・死産)	29	1	25	26	27

※出産応援ギフトは妊婦1人あたりクーポン5万円相当（東京都広域連携事業を活用）

※子育て応援ギフトは出産した子ども1人あたりクーポン10万円（内5万円相当は、東京都出産・子育て応援事業（赤ちゃんファースト）分）相当（東京都広域連携事業を活用）

※申請者数は令和7年3月31日までに申請した人数

※ゆりかご・こくぶんじ面接を来所にて受けた方への出産応援ギフトの交付は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までに申請した方。それ以外の対象者へのギフトの送付は、令和6年3月1日から令和7年2月28日までに申請した方へ実施

2 親と子の相談室（精神科医相談）

妊娠期から子育て期における様々な要因により精神的な不調を抱えている方や、その方に対応する保健師に対し、精神科医の相談を実施し、医療の必要性の判断や今後の支援方針の検討を実施した。加えて、相談中は別室で託児を実施し、参加者が相談に集中できるよう努めた。（年6回実施）

[相談者数]

	実数 (人)	延べ数 (人)
市民相談	5	5
保健師相談	14	14

3 地域における健康教育（出前講座）

地域の親子ひろば等において保健師等の専門職が関係機関を対象とした健康教育等を実施した。

開催日	講座名	内容	参加人数
7月26日	乳幼児の子育て支援の現状について	・子育て相談室の紹介 ・乳幼児の子育て支援の現状について 意見交換	民生委員・子育て支援部会10人

4 産後ケア事業

産後に心身の不調、育児不安等がある者や、家族等から十分な支援を受けることが困難である者に対し、委託事業として、医療機関と助産所において身体的・心理的ケアや育児に関する指導・相談等を通所（デイサービス）型と短期入所（ショートステイ）型で実施した。

[対象者] 出産後5か月を経過するまでの産婦及びその乳児（早産等必要な産婦は出産後1年を経過するまでに延長）

[利用数]

利用型	利用世帯数(世帯)	利用者数(延べ)(人)
通所(デイサービス)型	253	1,033
短期入所(ショートステイ)型	58	1泊2日 84
		2泊3日 9
		3泊4日 2

5 多胎児家庭移動経費助成金交付事業

多胎児の保護者が母子保健事業等を利用する際の移動の負担を軽減するため、助成金を交付した。

	0歳の期間	1歳の期間	2歳の期間	合計
申請者数(人)	6	4	1	11
交付者数(人)	6	4	1	11
交付額(円)	60,600	29,200	15,600	105,400

6 包括的な支援を要する妊産婦や子育て家庭の支援状況の確認と具体的な支援方針の検討

令和6年4月より、とうきょう子育て応援パートナー事業の一環として、25歳以下初産の方又は相談できる人が1人以下の方を対象にケンプアセスメント面接を実施した。ケンプアセスメント、ゆとり尺度を用いて週1回実施したチーム会議で支援方針を決め、サポートプランを作成した。また、月2回児童福祉部門(子ども家庭支援センター)と合同会議を実施し、サポートプランや特定妊婦・要支援児童等の共有を行った。

ケンプ面接実施者数(サポートプラン作成数)・・・43人

チーム会議(妊産婦等支援方針会議)・・・・・・49回

合同会議・・・・・・・・・・・・・・・・・・24回

7 関係機関との連絡調整及び連携

産後ケア事業において、より効果的な支援に向けて運営方法の見直しや、市民に提供するサービスの統一化を図るため、連絡会を開催した。また、親子ひろばや子育て支援活動団体が参加する会議に出席し、子育て支援に関わる職員との連携や支援に必要な情報共有を図った。

主な会議と出席回数

・産後ケア事業連絡会・・・3回

・国分寺子ども・子育て支援円卓会議・・・3回

・子育て応援パートナー事業における地域ネットワーク構築のための地区連絡会・・・2回

8 母子保健及び子育て支援に係る支援者等の人材育成及び社会資源の開発

支援者側のスキルアップを図るため、母子保健事業に携わる専門職や関係機関に参加を呼びかけ研修会を企画・実施した。

開催日	研修名	内容	対象者	参加人数(人)
2月3日	1歳6箇月児健康診査・3歳児健康診査で必要な視点～支援が必要なケースを取りこぼさないために～	・1歳6箇月児健康診査、3歳児健康診査リーダーマニュアル、健診で確認すべき発達のポイントの説明 ・心理相談ときりんクラブの事業説明、マニュアル説明 ・グループワーク	母子保健係保健師・看護師、相談支援係・地域支援係・発達支援係職員、子育て応援パートナー	42
3月24日	産後ケア事業の居宅訪問(アウトリーチ)型による母子支援の実践とその効果について	・令和7年度国分寺市産後ケア事業について ・居宅訪問(アウトリーチ)型産後ケア事業の実際、産後ケア事業からの関係機関との連携、流産・死産された方への支援について	母子保健係保健師・助産師、訪問指導員、産後ケア事業委託事業者	21(内、2人オンラインで参加)

4. 1. 2

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援を提供した。令和7年度より、産後ケア事業については、新たにアウトリーチ型の事業を実施し、更なる支援の充実を図る。また、出産・子育て応援事業は、国の法制化等にあわせて、事業内容を一部変更して実施する。本事業は、令和7年4月開設のこども家庭センターに統合・再編されることから、令和7年度より事務事業名を「こども家庭センター事務事業（母子保健機能）」に変更する。				

予 算 科 目 4 . 1 . 2	事業番号 0136900 母子健康教育事務事業 （子育て相談室） 両親学級事務事業
----------------------	--

歳出合計 592,298円	歳入内訳
内訳 (7)577,300円 (10)11,360円 (11)3,638円	一般財源 592,298円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：妊娠・出産、乳幼児期の健康など、育児に関する知識の習得、母子保健サービスの情報提供を行い、妊娠や育児の不安の軽減を図り、地域での仲間づくりを進める。

執行状況及び成果：

1 母性・父性科

妊婦とその家族に対し、妊娠や子育ての知識や技術の習得、母子保健サービスや制度の利用方法等についての知識習得ができるよう実施した。また、平日働いている妊婦・パートナーも参加しやすいように土曜日を中心に実施した。

ク ラ ス 名	会 場	回 数 (回)	受講者数 (人)
わくわくクラス	いずみ保健センター	4	113
ひかりクラス		12	570
プレママ・プレパパ セミナー	子ども家庭支援センター	1	4
	BOUKENどんどこ	1	10
計		18	697

「わくわくクラス」の中で「卒業生の会」を同時開催し、卒業生同士や「わくわくクラス」参加者との交流を行った。

ク ラ ス 名	会 場	回 数 (回)	受講者延べ数 (人)	
			大 人	子 ど も
わくわくクラス卒業生の会	いずみ保健センター	4	12	6

2 育児科

ふたご・みつご等の多胎児対象の交流会を行った。

ク ラ ス 名	会 場	回 数 (回)	受講者延べ数 (人)	
			大 人	子 ど も
こぶたクラス	いずみ保健センター	2	19	21

歯科衛生士が乳幼児期の口腔機能を含めた、歯科保健に関する講話や相談を行った。

ク ラ ス 名	会 場	回 数 (回)	受 講 者 数 (人)	
			大 人	子 ど も
乳幼児歯みがきクラス	いずみ保健センター	12	113	108

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：妊娠期や子育て期を迎える同じ地域の仲間と顔を合わせることは、地域での仲間づくりのきっかけとなっており、不安の軽減、乳幼児の健全な発育・発達の推進、子育て環境の孤立の予防に必要である。令和7年度より公募型協働事業として実施することに伴い、新設する事業番号0107960「両親学級（協働）事務事業」に移行するとともに、一部の事業は「離乳食講習会事務事業」と共に、新設の事業番号0137050「母子健康教育事務事業」に統合する。これらの変更に伴い、本事務事業を廃止とする。				

予 算 科 目 4. 1. 2	事業番号 0137000 母子健康教育事務事業 （子育て相談室） 離乳食講習会事務事業
--------------------	--

歳出合計 225,867円	歳入内訳
内訳 (7)151,200円 (10)74,667円	一般財源 225,867円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：離乳食に対する知識の普及を図り、母子の健康保持・増進に努める。

執行状況及び成果：

いずみ保健センターで、1回食、2・3回食の講習会を実施。1回食は4～6か月児の保護者を対象に、栄養講話・「なめらかにすりつぶした状態」等の体験・冷凍の方法などを、2・3回食は6～11か月児の保護者を対象に、栄養講話・歯科講話・食材料の目安量や歯ブラシの見本の展示などを実施。

	回数 (回)	受講者 (人)	子ども (人)	合計 (人)	栄養相談 (件)	歯科相談 (件)	保健相談 (件)	母性相談 (件)
1回食	24	340	250	590	85	6	0	0
2・3回食	24	228	177	405	77	47	1	2

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：離乳食に対する知識を普及させるため、今後も継続する必要がある。離乳食を具体的にイメージできるよう、体験する機会や、グループワークによって、子育ての情報交換など交流する機会を提供した。2・3回食の講習会については、参加者実績やアンケートを踏まえて、令和7年度より、開催回数を減少し、1回あたりの定員数と開催時間を増やして開催する。なお、本事務事業は、「両親学級事務事業」の一部の事業と共に、令和7年度から新設の事業番号0137050「母子健康教育事務事業」に統合するため、廃止とする。				

予 算 科 目 4. 1. 2	事業番号 0137200 母子健康相談事務事業 （子育て相談室） 乳幼児母性健康相談事務事業
--------------------	---

歳出合計 79,206円	歳入内訳
内訳 (10)46,703円 (11)8,580円 (12)23,923円	都支出金 1,000円
	一般財源 78,206円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：乳幼児の発育・発達の観察、保護者の育児不安を解消することによって母子の健康保持・増進を図る。

執行状況及び成果：乳幼児が健康に育ち、母親が子どもの発達に合わせた育児ができるように、いずみ保健センターにおいて乳幼児母性健康相談を実施し、看護師による計測、保健師による保健相談、助産師による母性相談、歯科衛生士による歯みがき相談及び管理栄養士による栄養相談を行った。

相談の内容としては、一般的な育児に関する相談、成長発達に関する相談、母乳に関する相談などがあり、必要な方には、継続的な個別支援や、関係機関への紹介などを行った。

また、親子ひろば等で親子ひろばミニ相談会を開催し、体重測定と保健相談、栄養相談、歯科相談を行った。

4. 1. 2

乳幼児母性健康相談（延べ数）

実施回数 (回)	来所者数 (人)						保健相談 (件)						母性相談 (件)				歯みがき相談 (件)				栄養相談 (件)			
	乳児		幼児		合計																			
	新規	延べ	新規	延べ	新規	延べ	乳児	幼児	妊婦	産婦	その他	計	妊婦	産婦	その他	計	乳児	幼児	その他	計	乳児	幼児	その他	計
9	144	267	31	120	175	387	84	36	0	0	0	120	0	96	12	108	72	54	0	126	105	43	0	148

親子ひろばミニ相談会（延べ数）

実施回数（回）	来所者数（組）	体重測定（人）	保健相談（件）	栄養相談（件）	歯科相談（件）
22	127	66	25	48	75

母子保健相談（延べ数）（件）

相談方法	保健相談	栄養相談	歯科相談
電話相談	1,732	66	3
面接	1,141	10	0
文書	56	0	0
関係機関連絡	327	—	—

保健指導票の交付
申請者 1人・交付枚数 3枚

事務事業評価：
今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：乳幼児母性健康相談は、妊娠期から子育て期に必要な相談ができる事業である。いつでも気軽に相談できるよう、予約不要としたことで相談者が増加した。親子ひろばミニ相談会は専門職が地域に出向くことで、市民が身近な場で相談できる事業である。子育ての仲間づくりや、親子ひろばに来所するきっかけとしても重要な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。なお、本事務事業は、「乳幼児歯科相談事務事業」と共に、令和7年度より新設の事業番号0137310「母子健康相談事務事業」に統合するため、廃止とする。				

予 算 科 目	事業番号 0137300	母子健康相談事務事業（子育て相談室）
4. 1. 2	乳幼児歯科相談事務事業	

歳出合計	618,107円	歳入内訳
内訳	(1) 366,600円 (7) 45,750円 (10) 131,433円 (11) 74,324円	都支出金 127,000円 その他特定財源 48,000円 一般財源 443,107円

事務の分類：自治事務
事務事業の目的：乳幼児の口腔の健全な発達を促し、歯科保健の側面から子育てを支援するために診査や処置、相談等を実施する。
執行状況及び成果：

1 歯科相談事業

歯科健康教育名	実施回数（回）	受講者（人）		保健指導（人）	個別相談（件）
		大人	子ども		
2歳児歯みがきクラス	11 8月は土曜日開催	36	27	63	24

歯科健康診査		予防処置		個別相談（件）
実施回数（回）	受診者（人）	実施回数（回）	実施者（人）	
13	106	13	100	106

2 子どもの歯を守る連絡会

「国分寺市子どもの歯科保健推進計画」に基づき関係部署が実施した取組実績の報告や情報交換を行った。

開催月日	内容	出席者数（人）
11月5日	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの歯科保健推進計画に係る評価について 第2次国分寺市健康増進計画の体系について 各委員からの情報提供 	11
2月25日	<ul style="list-style-type: none"> 事前アンケート結果について 各委員からの情報提供 	10

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：乳幼児期からかかりつけ歯科医を持つことは、将来にわたる歯と口の健康に重要な役割を担うと考えられ、引き続き、歯科健康教育や歯科健康診査での普及啓発を行っていく。本事務事業は、「乳幼児母性健康相談事務事業」と共に、令和7年度より新設の事業番号0137310「母子健康相談事務事業」に統合することから、廃止とする。				

予 算 科 目	事業番号 0137350	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業（子育て相談室）
4. 1. 2		乳幼児健康診査事務事業

歳出合計	29,527,515円	歳入内訳
内訳	(1) 8,576,850円 (7) 1,253,175円 (10) 700,815円	都支出金 904,000円
	(11) 366,807円 (12) 18,623,208円 (18) 6,660円	一般財源 28,623,515円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：乳幼児に対し、健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療を行い、健康の保持・増進、保護者への育児支援を図る。産婦・育児相談は、産婦の健康管理を図り、適切な保健指導を行う。

執行状況及び成果：

1 産婦・育児相談（赤ちゃんともママの会）

いずみ保健センターにおいて、各相談と共に、産婦同士の交流等を行った。また、子育て応援パートナーの協力を得て、市内で子どもが遊べる場所の周知や産婦同士の交流の促進を行った。

実施回数 (回)	対象者数 (人)	産婦参加人数 (人)	参加率 (%)	保健相談（件）		母性相談（件）		栄養相談（件）		歯科相談（件）	
				乳児	産婦	乳児	産婦	乳児	産婦	乳児	産婦
12	873	270	30.9	36	42	0	53	67	5	34	3

2 3～4か月児健康診査

委託医療機関で個別健診にて実施した。

対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	総合判定結果内訳（実数）（人）	
883	839	95.0	問題なし	問題あり
			717	122

3 6・9か月児健康診査

(1) 6か月児健康診査

対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	総合判定結果内訳（実数）（人）			
883	875	99.1	問題なし	問題あり	疑い	不明
			838	11	26	0

(2) 9か月児健康診査

対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	総合判定結果内訳（実数）（人）			
883	865	98.0	問題なし	問題あり	疑い	不明
			828	10	27	0

4. 1. 2

4 乳幼児精密健康診査

乳幼児における各種健康診査の結果、必要と認められた乳幼児に対して、精密健康診査受診票を交付し、委託医療機関において健診を行った。

[精密健康診査受診票交付数] (枚) (延べ数)

乳児	1歳6か月児	3歳児			
		総数	内訳		
			一般	視力	聴覚
0	9	117	28	74	15

5 1歳6か月児健康診査

集団健診として、予診・診察・個別相談（希望者のみ）を実施した。必要な幼児と保護者に対しては、継続した支援につなげた。また、未受診者にアンケート・電話・訪問を行い、家庭・育児状況を把握した。

[受診状況] ※対象者は1歳6か月以上2歳未満の幼児

対象者（人）	受診者数（人）				受診率（%）	集団健診実施回数（回）
			令和5年度対象者	令和6年度対象者		
949	医科	908	20	888	95.7	24
	歯科	907	19	888	95.6	

[受診者内訳]（人）

受診者総数		医科		歯科		個別相談				栄養集団指導
医科	歯科	所見なし	所見あり	むし歯なし	むし歯あり	保健相談	栄養相談	歯みがき相談	心理相談	
908	907	687	221	905	2	452	150	904	81	908

希望者に、保健相談・栄養相談・歯みがき相談・心理相談を個別で実施した。

6 3歳児健康診査

集団健診として、予診・診察・個別相談（希望者のみ）を実施した。必要な幼児と保護者に対しては、継続した支援につなげた。また、未受診者にアンケート・電話・訪問を行い、家庭・育児状況を把握した。

[受診状況] ※対象者は3歳以上4歳未満の幼児

対象者（人）	受診者数（人）				受診率（%）	集団健診実施回数（回）
			令和5年度対象者	令和6年度対象者		
1,032	医科	982	49	933	95.2	24
	歯科	979	49	930	94.9	

[受診者内訳]（人）

受診者総数		医科		視力		聴覚		歯科		個別相談				栄養集団指導	歯科集団指導
医科	歯科	所見なし	所見あり	所見なし	所見あり	所見なし	所見あり	むし歯なし	むし歯あり	保健相談	栄養相談	歯みがき相談	心理相談		
982	979	502	480	892	90	922	60	956	23	392	98	43	72	982	945

希望者に、保健相談・栄養相談・歯みがき相談・心理相談を個別で実施した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：子どもの疾病の早期発見・早期治療、保護者への育児支援を実施している。産婦・育児相談については、令和7年度より新設の事業番号0137310「母子健康相談事務事業」に移行して実施する。また、本事務事業は、「乳幼児発達経過観察事務事業」「妊婦健康診査事務事業」「妊婦歯科健康診査事務事業」と共に、令和7年度より新設の事業番号0137950「乳幼児・妊産婦健康診査事務事業」に統合することから、廃止とする。				

予 算 科 目 4. 1. 2	事業番号 0137800 乳幼児・妊産婦健康診査事務事業 （子育て相談室） 乳幼児発達経過観察事務事業
--------------------	--

歳出合計	2,701,226円	歳入内訳	
内訳	(1)507,600円 (7)2,155,300円 (10)37,782円 (11)544円	都支出金	867,000円
		一般財源	1,834,226円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：乳幼児育成事業は、健康診査等において「要経過観察」と診断された幼児や育児不安がある保護者に対して、必要な指導・支援を行い、乳幼児と保護者の健康保持増進を図る。乳幼児発達経過観察事業は、健康診査の結果、運動発達遅滞・精神発達遅滞の疑いのある乳幼児に対し、専門医による健康診査を行い、障害の早期発見・早期療育を図る。

執行状況及び成果：

1 乳幼児育成事業（きりんクラブ）

遊びを中心とした集団活動を通じて、保健師や心理相談員による個別相談を継続的にを行い、幼児の心身の健全な発育を促すとともに、育児不安の解消を図った。

[実施状況]

実施回数 (回)	参 加 者 (人)				
	対象幼児		保護者 延べ数	その他 延べ数	合計 延べ数
	実数	延べ数			
12	43	171	183	19	373

2 乳幼児発達経過観察事業

(1) 発達健康診査

運動・精神の発達遅滞が疑われる乳幼児に対し、小児神経学的立場から発達に重点をおいた健康診査を行った。

小児発達の専門医、こどもの発達センターつくしんぼ（11月より児童発達支援センターつくしんぼ）、心理相談員、保健師が連携し実施した。

[受診状況]

実施回数 (回)	予約者数 (人)	受診者実数 (人)	初診者数 (人)	再診者数 (人)	初診者の有所見者実数 (人)
18	74	60	48	12	46（一時的指導を除く）

(2) 心理経過観察

発達の視点から、各健康診査や個別相談を通して心理相談へつなげた。継続支援の中で、専門職間や関係機関と連携し、幼児や保護者に対し、個別の状況に合わせた助言等を行った。

[実施状況]

対象者	回数 (回)	実施者延べ数 (人)
1歳6か月以上3歳未満	47	144
3歳以上の幼児	92	285

4. 1. 2

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：乳幼児育成事業では、幼児の経験不足や育てにくさなどに対し、事業を通して成長発達を保護者と共に見守り、必要に応じて保護者の不安に寄り添った支援を行い、育てにくさの理由や解決策を一緒に考えることで、保護者の育児負担や育児不安を軽減している。乳幼児発達経過観察事業では、精密健診を要するほどではない発達上の問題について、専門医による診察を身近な市で行うことで、保護者や幼児に対して、心理的・物理的負担をかけることなく適切に支援している。本事務事業は、「乳幼児健康診査事務事業」「妊婦健康診査事務事業」「妊婦歯科健康診査事務事業」と共に、令和7年度より新設の事業番号0137950「乳幼児・妊産婦健康診査事務事業」に統合することから、廃止とする。				

予 算 科 目 4 . 1 . 2	事業番号 0137850	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業 妊婦健康診査事務事業	（子育て相談室）
----------------------	--------------	-------------------------------	----------

歳出合計	83,618,871円	歳入内訳	
内訳	(10)335,244円 (11)16,166円 (12)78,979,740円 (18)4,287,721円	都支出金	13,542,000円
		一般財源	70,076,871円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：個別医療機関での妊婦の健康診査を実施して健康管理を図り、妊婦及び乳児の死亡率の低下、流産・死産の予防を期する。また、新生児の聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査を実施する。

執行状況及び成果：

[妊婦健康診査]

回数	対象者数（人）	受診者数（人）	受診者数のうち 助産所における 受診者数（人）	受診率（％）
1回目	875	842	0	96.2
2回目	875	836	1	95.5
3回目	875	838	5	95.8
4回目	875	839	6	95.9
5回目	875	842	13	96.2
6回目	875	842	11	96.2
7回目	875	822	8	93.9
8回目	875	773	5	88.3
9回目	875	716	12	81.8
10回目	875	681	6	77.8
11回目	875	640	8	73.1
12回目	875	513	10	58.6
13回目	875	347	9	39.7
14回目	875	183	9	20.9
超音波検査	875	3,217		94.4※
子宮頸がん検診	875	830		94.9
新生児聴覚検査	840	695		82.7

※超音波検査については、1回目を受けた受診者数826人に対する受診率とした。

[里帰り等妊婦健康診査受診費助成]

	東京都以外の医療機関※	助産所
申請者（人）	131	3
延べ助成回数（件）	911	20
助成金額合計（円）	4,186,151	101,570

※新生児聴覚検査104件を含む。

※申請者のうち1人は医療機関と助産所を受診。

[多胎妊婦健康診査受診費助成]

令和6年4月より、多胎児を妊娠した妊婦の妊婦健康診査受診費にかかる経済的負担を軽減するため、助成金を交付（公費負担以降の妊婦健康診査最大5回まで）する事業を開始したが、申請者は0人だった。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：定期的に妊婦健康診査を受診することは、妊婦・胎児の健康を保持するとともに安心して出産するために必要であり、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図っている。新生児聴覚検査も聴覚障害の早期発見・早期療育のために必要な事業である。本事務事業は、「乳幼児健康診査事務事業」「乳幼児発達経過観察事務事業」「妊婦歯科健康診査事務事業」と共に、令和7年度より新設の事業番号0137950「乳幼児・妊産婦健康診査事務事業」に統合することから、廃止とする。				

予 算 科 目 4. 1. 2	事業番号 0137900 乳幼児・妊産婦健康診査事務事業 妊婦歯科健康診査事務事業	(子育て相談室)
--------------------	---	----------

歳出合計	366,803円	歳入内訳
内訳	(1)338,400円 (10)28,403円	一般財源
		366,803円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：妊婦が妊娠中の歯科疾患の予防や、早期発見・早期治療の重要性を知ることができ、産後、歯科保健に関心を持つことができる。

執行状況及び成果：

実施回数（回）	対象者数（人）	受診者数（人）	歯みがき指導（人）
12	875	129	129

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：妊娠中は、健康への意識が高まる傾向にあるため、その時期に歯科保健の重要性を啓発し、事業活用を積極的に推進することは、出産後の保健行動にも良い影響を及ぼすと考えられる。令和7年度は、集団健診から各医療機関での受診による個別健診への移行を段階的に進める。なお、本事務事業は、「乳幼児健康診査事務事業」「乳幼児発達経過観察事務事業」「妊婦健康診査事務事業」と共に、令和7年度より新設の事業番号0137950「乳幼児・妊産婦健康診査事務事業」に統合することから、廃止とする。				

予 算 科 目 4. 1. 2	事業番号 0138000 母子訪問指導事務事業	(子育て相談室)
--------------------	----------------------------	----------

歳出合計	6,978,086円	歳入内訳
内訳	(7)461,400円 (10)136,826円 (11)93,620円 (12)6,286,240円	国庫支出金
		1,181,000円
		都支出金
		2,860,000円
		一般財源
		2,937,086円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：妊婦、産婦、新生児等に対して、専門職が家庭訪問等を実施し、妊娠中又は産後に必要な事項や育児上重要な事項について適切な指導を行い、不安の解消を図る。

4. 1. 2

執行状況及び成果：

1 妊婦訪問指導

母子保健事業により把握した個別訪問が必要な妊婦に対して訪問を実施した。

妊 婦 訪 問 指 導 件 数 (件)					
総数		市保健師訪問		訪問指導員	
実数	延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数
12	19	8	15	4	4

2 産婦・新生児訪問指導（乳児家庭全戸訪問事業を含む）

妊娠届及び出生通知書の提出により把握した家庭に、乳児家庭全戸訪問を実施した。また、3～4か月児健康診査未受診者訪問は、令和6年度は対象者がいなかったため実施なし。

産 婦 訪 問 件 数 (件)					
総数		市保健師訪問		訪問指導員	
実 数	延べ数	実 数	延べ数	実数	延べ数
869	996	19	40	850	956

※EPDS：産後うつへのスクリーニングを行う
自己記入式質問票のこと

(件)

新生児訪問総件数（生後120日以内） 未熟児除く						新生児訪問総件数（生後120日以内） 未熟児						(再掲) 生後28日未満 訪問件数					
総数		市保健師訪問		訪問指導員		総数		市保健師訪問		訪問指導員		総数		市保健師訪問		訪問指導員	
実数	延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数
821	933	20	26	801	907	52	59	0	0	52	59	130	154	0	0	130	154

(件)

3～4か月児健康診査未受診者訪問件数					
総数		市保健師訪問		訪問指導員	
実数	延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数
0	0	0	0	0	0

3 母子保健訪問指導

個別対応が必要な方や希望者に、保健師による家庭訪問を実施した。

[訪問件数]

(件)

	妊婦	産婦	乳児	幼児	その他※
実数	8	19	27	32	1
延べ数	15	40	37	75	3

※その他とは、小学生以上の対象者

4 こんにちは赤ちゃんフォローグループ（かめちゃん）

孤立した育児環境や高い育児不安を抱えている母親を対象に保健師が行う面接・訪問などの個別支援と合わせて、育児支援グループでの支援を行うことで効率的・効果的な支援を行った。参加者は育児支援グループへの参加をきっかけに、保育園や育児に関する社会資源の利用につながった。（年12回実施）

[参加者数]

(人)

	母親	乳児	幼児
実数	18	1	15
延べ数	55	1	31

5 妊産婦・新生児訪問検討会

妊産婦・新生児訪問に関わる訪問指導員から継続支援が必要な子育て家庭を地区担当保健師へつなぐため、スーパーバイザーの助言を受けながら関係機関と共に、妊産婦・新生児訪問検討会において、支援方針・支援方法を検討した。このことにより、妊産婦・新生児訪問の人材育成を図っている。（年6回実施）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：妊娠期から子育て期にかけて、育児負担・不安の軽減、乳幼児の虐待予防を重点に置いた重要な事業である。今後も継続していく必要がある。				

予 算 科 目 4 . 1 . 2	事業番号 0138100 その他母子保健事務事業	(子育て相談室)
----------------------	---------------------------------	----------

歳出合計	40,504,165円	歳入内訳	
内訳	(1)37,029,510円 (8)844,258円 (10)248,882円	国庫支出金	9,116,000円
	(11)517,090円 (12)1,776,225円 (13)83,200円	都支出金	13,035,000円
	(26)5,000円	一般財源	18,353,165円

事務の分類：自治事務**事務事業の目的**：母子保健法に基づき、乳幼児及び保護者の健康を保持・増進するため、保健指導・健康診査などの勧奨に努める。**執行状況及び成果**：

地域で健康教育を実施（出前講座）

内容	実施日	会場	参加人数（人）	個別相談（件）
栄養講座 （幼児食について）	11月5日	恋ヶ窪公民館	5	0
歯科講座 （歯みがきについて）	11月12日	こくぶんじ保育園	23	
栄養講座 （幼児食について）	11月29日	西部地区拠点親子ひろば	6	0
親子ひろば スタッフ研修 （母子保健事業について）	12月3日	オンライン （国分寺子ども・子育て支援 円卓会議終了後）	18	
栄養講座 （離乳食について）	1月27日	市民室内プール親子ひろば	14	7

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事業は、主に母子保健事業の庶務的内部管理事業である。地域での健康教育については、市民のニーズのある相談内容について、対面で専門職と話すことのできる貴重な機会であり、さらに理解を深めてもらうため、今後も継続して事業を行っていく必要がある。				

予 算 科 目 4 . 1 . 2	事業番号 0138200 母子保健関連等医療費助成に関する各種一般相談事務事業	(子育て相談室)
----------------------	--	----------

歳出合計	8,129,294円	歳入内訳	
内訳	(10)5,149円 (11)9,084円 (12)2,669円	国庫支出金	1,839,043円
	(19)8,112,392円	都支出金	919,521円
		その他特定財源	2,052,099円
		一般財源	3,318,631円

事務の分類：自治事務**事務事業の目的**：出生後、低体重等により入院して養育を受ける必要がある未熟児に係る医療費の一部を給付し、保護者等の経済的負担を軽減する。**執行状況及び成果**：

申請数：33件

認定数：31件

4. 1. 3

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：入院して養育を受ける必要がある乳児に係る医療費の一部を給付することにより、保護者等の経済的負担を軽減しており、今後も引き続き適切な支援につなげていく。令和7年度から、事務事業名を「未熟児養育事務事業」に変更する。				

予 算 科 目 4 . 1 . 3	事業番号 0138400 成人健康教育相談事務事業 成人健康教育事務事業 (健康推進課)
----------------------	--

歳出合計 521,018円	歳入内訳
内訳 (7)317,400円 (10)200,626円 (11)2,992円	都支出金 127,000円
	一般財源 394,018円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：生活習慣病予防のため各種の教室を開催し、市民の健康の保持・増進を図る。

執行状況及び成果：様々な方が受講できるよう、対象者別、託児付き、試食付きの健康講座を実施した。

1 成人健康講座

開催日		講座名	会場	参加人数	託児	個別相談
6月1日	運動講座	「ウォーキング講座～ずっと歩き続けるために！今から始める楽しい心身づくり」(対象:65歳以上)	いずみ プラザ	5	3	0
6月1日	運動講座	「ウォーキング講座～ずっと歩き続けるために！今から始める楽しい心身づくり」(対象:64歳以下)		5		0
10月5日	運動講座	「ウォーキング講座～ずっと歩き続けるために！今から始める楽しい心身づくり」(対象:65歳以上)	いずみ プラザ	13	0	0
10月5日	運動講座	「ウォーキング講座～ずっと歩き続けるために！今から始める楽しい心身づくり」(対象:64歳以下)		10		0
1月30日	歯科医師講座	「子どもと大人の矯正の話」	いずみ プラザ	16	6	3
2月13日	医師講座	「子宮頸がんのはなし」	いずみ プラザ	7 (うち後日配信受講4)	2	0
合 計				56	11	3

2 食育講座

開催日	講座名	内容	会場	参加人数	託児	個別相談
6月22日	親子で作る料理体験会 「おいしく作って食べよう」	栄養講話 ・実習・試食	いずみプラザ	21 (幼児10、大人11)	4	0
8月29日	親子で作る料理体験 「おいしくて元気になるおやつ の食べ方」	栄養講話 ・実習・試食		26 (児童14、大人12)		0
11月26日	天平メニュー・国分寺ごはん 「昔の食生活とバランスのいい食 事」	栄養講話 ・実習・試食		15		0
1月31日	「災害時の備え 健康を維持する ために1」	防災講話 ・栄養講話		4	4	0
2月7日	「災害時の備え 健康を維持する ために2」	栄養講話 ・実習・試食		5	4	5
合 計				71	12	5

3 栄養講座

開催日	講座名	内容	会 場	参加人数 (うち後日配信 受講者数)	託児	個別 相談
6月12日	骨粗しょう症予防「必要なのはカルシウム だけじゃない！丈夫な骨づくり」	栄養講座・ 試食・ 歯科講座	いずみ プラザ	10（5）	0	0
9月30日	脂質異常症予防「どう付き合う？コレステロ ール・中性脂肪」			36（14）	3	3
11月8日	糖尿病予防「血糖値がちょっと高めの方へ」			24（12）	4	7
2月12日	高血圧予防「血圧がちょっと高めの方へ」			6（0）	3	5
合 計				76（31）	10	15

4 出前講座

開催日	講座名	内容	会場	参加人数	個別相談
1月24日	歯科講座	歯科講座 個別相談	児童発達支援センター つくしんぼ	11	11
3月21日	がん講座「がんを知り、ともに生きる」	健康講座※	第四中学校	97	0
合 計				108	11

※第四中学校の2年生を対象に実施した。

5 「歯と口の健康週間」イベント

6月4日～6月10日の「歯と口の健康週間」に合わせて歯と口の健康に関するイベントを実施した。

開催月日 6月9日

内容	参加人数 (延べ)	内容	参加人数 (延べ)
口腔がん検診	67	歯みがき相談	53
口腔乾燥測定	58	栄養士イベント	52
唾液PHテスト	57	歯科相談	3

6 天平メニュー・国分寺ごはん事業

平成26年に市政施行50周年を記念し、市栄養士連絡会において、市の文化財である武蔵国分寺があった時代をイメージし食事バランスのとれた地場野菜を使ったメニューを作成した。レシピはクックパッドに掲載している。メニューを活用し、食育講座等の実施や、保育園・小学校・中学校給食で提供を行った。

天平メニュー・国分寺ごはんリーフレットを、公民館（5館）、図書館（5館・分館1館）、東京都公文書館、こくベジ直売所（4か所）、JA東京むさし国分寺支店等を通じて市民に配布した（11月）。

[天平メニュー・国分寺ごはん]

（主食）五穀おこわ、（主菜）鶏肉の漬け焼き、（副菜）芋がらの炒め煮・青菜と菊花の和え物、（汁）飛鳥汁、（デザート）ゴマドーナツ・蘇（そ）

7 学生への食育リーフレット配布

市内私立中学校・高校・専門学校と大学に通う新入生向けに、食育リーフレットを作成し配布、データ提供した。

配布・データ提供先：私立中学校（1校）、高等学校（3校）、専門学校（1校）、大学（1校）

配布時期：4月上旬～中旬

8 成人健康相談

面接又は電話で市民一人一人の食生活状況に合わせた個別栄養相談を実施した。

4. 1. 3

[健康相談]

区分	会場	回数	人数（うち電話相談）
個別栄養相談	いずみ保健センター、市役所	12	49（3）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント：令和6年度より、自殺対策事務事業を新設し、「メンタルヘルス講座」、「ゲートキーパー養成講座」、「メンタルヘルスセルフチェックシステムの運用」、「自殺予防対策に係る啓発」を同事業に移行した。</p> <p>ライフステージに応じた、生活習慣病等の予防、栄養や運動等に関する知識が身に付けられるよう、各講座を実施し、参加しやすい時間設定、会場の確保や託児サービス実施などの工夫を行った。また、健康に関心の低い層も含む、幅広い層に情報が届くよう、市ホームページ、市報、デジタルサイネージや広報物の配架等の広報手段を用い、情報発信を進めた。令和7年度は健康ポイントアプリを導入予定であり、効果的な連携を意識した事業実施を行い、市民の健康保持・増進に寄与できるよう努めていく。</p>				

予 算 科 目	事業番号 0138450	（健康推進課）
4. 1. 3	自殺対策事務事業	

歳出合計	412,480円	歳入内訳	
内訳	(7)115,650円 (10)61,000円 (11)2,850円 (12)232,980円	都支出金	218,000円
		一般財源	194,480円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：自殺予防のための、普及啓発や講座の開催により、市民のこころの健康づくりや自殺対策の理解を深める。

執行状況及び成果：普及啓発のパンフレットやティッシュの配付、ゲートキーパー養成講座やメンタルヘルス講座の実施など、普及啓発、情報提供の充実に努めた。

1 ゲートキーパー養成講座

市民、市職員、民生委員・児童委員及び相談支援担当職員を対象に、社会全体で取り組むべき課題である自殺対策への理解を深めるために、ゲートキーパーの養成講座を実施した。

※ゲートキーパーとは、市民や身近な人の悩みや体調が悪い様子に気づき、その人の話を受け止め、必要に応じて専門相談機関へつなぐなどの役割が期待される人のことをいう。

開催日	対象	会場	参加人数
9月6日	市民・庁内職員・ 民生委員児童委員	ひかりプラザ	29
2月28日	市民・庁内職員・ 民生委員児童委員	リオンホール	22

2 メンタルヘルス講座

市民が心のケアについて正しい知識を身に付け、自身のこころの健康づくりに寄与することを目的として、メンタルヘルス講座を実施した。

開催日	講座名	会場	参加人数	託児
12月18日	女性ホルモンによるこころのゆらぎ	リオンホール	14	5

3 メンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」の運用

ストレスや心の状態を自分でチェックし、必要な相談先を知ることができるシステムを運用した。

（平成23年度から運用開始）

年間アクセス件数（令和6年4月～令和7年3月）：61,670件

4 自殺予防対策に係る啓発

こころの体温計周知用ポケットティッシュ3,000個、心の健康づくりや相談支援先を掲載したパンフレット(1,500部)を作成し、市内公共施設等で配布した。

国や東京都自殺対策強化月間である9月、3月には、デジタルサイネージや掲示板へのポスター掲示を実施した。また、カードサイズのメンタルヘルスチェックシステムの普及啓発物品を市内公共施設等の個室トイレに掲示した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民が、自殺対策への理解を深め、また自身のこころの健康づくりに関し、正しい知識が身に付けられるよう、参加しやすい時間設定、会場確保や託児サービス実施などの工夫を行い講座を開催した。また、多くの方に自殺対策の正しい知識を普及啓発するため、市ホームページ、市報、デジタルサイネージや広報物の配架等の手段を用いて、情報発信を推進した。引き続き、社会全体で取り組むべき課題である自殺対策への理解が深められるよう事業展開していく。				

予 算 科 目 4. 1. 3	事業番号 0138600 成人健康診査事務事業 健康診査事務事業	(健康推進課)
--------------------	--	---------

歳出合計	82,859,665円	歳入内訳	
内訳	(10)314,241円 (11)250,160円 (12)82,295,264円	都支出金	23,491,000円
		一般財源	59,368,665円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：特定健康診査・後期高齢者医療健康診査対象外の市民の疾病を早期発見することを目的とする。

執行状況及び成果：

1 健康診査

受診状況

- ① 25歳以上29歳までの市民を対象に、電子申請等により申込みを受け付け、国分寺市医師会公衆衛生センターで実施

対象者数 a	受診者数 b	受診率 b/a
8,362人	102人	1.2%

※対象者数を国民健康保険加入者とした場合、受診率9.3%

- ② 30歳以上39歳までの市民を対象に、電子申請等により申込みを受け付け、国分寺市医師会公衆衛生センターで実施

対象者数 a	受診者数 b	受診率 b/a
16,949人	531人	3.1%

※対象者数を国民健康保険加入者とした場合、受診率25.6%

- ③ 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査対象者及び後期高齢者医療健康診査対象者を除いた市民（国民健康保険途中加入者、生活保護受給者等）に実施
受診者数 457人

※国分寺市医師会公衆衛生センターにおける健康診査受診者に一時託児サービスを行った。
(計12日間)

若年層健康診査受診者内訳(25歳から29歳まで)

実施時期 令和6年4月～令和7年2月 (人)

	男 性	女 性	合 計
受診者数	23	79	102
メタボリックシンドローム予備群	2	2	4
メタボリックシンドローム	1	0	1

4. 1. 3

30歳代健康診査受診者内訳 (30歳から39歳まで)
実施時期 令和6年4月～令和7年2月 (人)

	男 性	女 性	合 計
受診者数	175	356	531
メタボリックシンドローム予備群	20	12	32
メタボリックシンドローム	11	0	11

2 肝炎ウイルス検診

40歳以上で、過去に一度も肝炎ウイルス検診を受診したことのない者に実施
[受診状況] (人)

受 診 者 数			要精密検査者数
健診と同時受診	単独受診	計	
389	247	636	5

3 結核検診

結核の早期発見を目的に、18歳以上の市民を対象に実施
[受診状況] 胸部X線直接撮影 (人)

受診者数	要精密検査者
27	1

4 骨粗しょう症検診

医療機関で特定健診等を受診する対象者（66歳以上）の特定健診等受診票に「骨の健康度チェック」を同封。骨粗しょう症の予防、早期受診の周知啓発に努めた。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：健康診査については、市民の健康管理を目的に今後も継続していく必要がある。若年層健康診査と30歳代健康診査対象者に対しては、個別受診勧奨を行った。また、子育て世代の方にも受診しやすい環境を整備するため、一時託児を引き続き実施した。今後も各健診・検診について、受診希望者のニーズに沿った受診環境を整備していくとともに、受診率向上のため、募集方法や周知方法等を工夫していく。				

予 算 科 目	事業番号 0138700	成人健康診査事務事業 がん検診事務事業	(健康推進課)
4. 1. 3			

歳出合計	87,678,778円	歳入内訳	
内訳	(10) 790,247円 (11) 1,726,514円 (12) 85,162,017円	都支出金	21,685,000円
		一般財源	65,993,778円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：がんを早期発見し、適切な治療に結びつけることを目的とする。

執行状況及び成果：

1 胃がん検診

- 1) 対 象 者 40歳以上の市民
- 2) 検査項目 バリウムによる胃部エックス線デジタル撮影（8枚）
- 3) 実施時期 I期（5・6月） II期（9・10月）
- 4) 会 場 国分寺市いずみプラザ
- 5) 周知方法 市報、市ホームページ等
- 6) 受診状況

(人)

(人)

受診者数	要精密検査者数	40歳以上人口	対象者数 a	受診者数 b	受 診 率 b/a
1,485	130	74,500	38,218	1,485	3.9%

※対象者は、都健康診査対象者算出モデル（51.3%）による。

人間ドック検診事業において、バリウムによる胃部エックス線撮影（又は胃内視鏡検査を選択可能）の受診者が

930人いるため、上記と合算した受診者数は2,415人となる。

2 肺がん検診

- 1) 対象者 40歳以上の市民
- 2) 検査項目 胸部エックス線撮影（2枚）及び喀痰細胞診
- 3) 実施時期 4月～2月
- 4) 会場 国分寺市医師会公衆衛生センター
- 5) 周知方法 市報、市ホームページ等
- 6) 受診状況

(人)

(人)

受診者数	要精密検査者数
2,664	44

40歳以上人口	対象者数 a	受診者数 b	受診率 b/a
74,500	41,422	2,664	6.4%

※対象者数は、都健康診査対象者算出モデル（55.6%）による。

3 大腸がん検診

- 1) 対象者 40歳以上の市民
- 2) 検査項目 便潜血検査（2日法）
- 3) 実施時期 4月～2月
- 4) 会場 健康診査との同時実施：国分寺・国立・小平・立川市内の健診実施医療機関
単独実施：国分寺市医師会公衆衛生センター
- 5) 周知方法 各種健康診査との同時実施、市報、市ホームページ等
- 6) 受診状況

(人)

(人)

受診者数	要精密検査者数
12,781	860

40歳以上人口	対象者数 a	受診者数 b	受診率 b/a
74,500	41,869	12,781	30.5%

※対象者数は、都健康診査対象者算出モデル（56.2%）による。

4 40歳及び60歳がん検診・歯科健診受診勧奨

がん検診開始年齢（子宮がんを除く。）は40歳であり、また、永久歯の喪失や歯周病変は40歳代から加齢とともに増加する傾向にある。さらに、60歳からはがん死亡率が増加する傾向もあるため、各年齢に個別勧奨を行い、疾病の早期発見・早期治療に結びつけることを目指す。健（検）診を受診することへの動機づけ及び自己の健康に関心を持ってもらうことを目的とする。

(1) 40歳勧奨

- ア 対象者 年度末年齢40歳の市民
- イ 発送時期 令和6年6月
- ウ 発送数 1,815通

(2) 60歳勧奨

- ア 対象者 年度末年齢60歳の市民
- イ 発送時期 令和6年6月
- ウ 発送数 1,846通

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：早期治療・早期発見の機会となるがん検診は、市民の健康保持に欠かせない事業であり、今後も継続していく必要がある。胃がん検診・肺がん検診は、受診者募集の際に申込勧奨通知を送付し、大腸がん検診については、同時受診が可能な特定健診と併せて勧奨通知を送付した。また、40歳及び60歳の市民に対しては、分かりやすく一覧性のある冊子タイプの受診勧奨通知を作成して送付するなどの取組を実施した。引き続き、受診者募集の機会と併せて個別勧奨通知や再勧奨通知を送付するなど、受診率向上を図る。胃がん検診においては、令和7年度より新たに胃内視鏡検査を導入することにより、受診率の向上を目指す。				

4. 1. 3

予 算 科 目 4 . 1 . 3	事業番号 0138800	成人健康診査事務事業 婦人科検診事務事業	(健康推進課)
----------------------	--------------	-------------------------	---------

歳出合計	67,162,135円	歳入内訳	
内訳	(10)190,573円 (11)1,432,328円 (12)65,539,234円	国庫支出金	1,073,000円
		一般財源	66,089,135円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 婦人科に係るがん検診を行うことでがん等を早期発見し、適切な治療に結びつけることを目的とする。

執行状況及び成果 :

1 子宮がん検診

- 1) 対 象 20歳以上の市民 (女性)
- 2) 検査項目 子宮頸部及び体部細胞診 (体部細胞診は原則50歳以上で、医師が必要と認めた場合のみ)
- 3) 実施時期 4月～2月
- 4) 会 場 市内の実施医療機関 (6か所)、小金井市の実施医療機関 (5か所) 及び小平市の実施医療機関 (4か所)
- 5) 周知方法 市報、市ホームページ等
- 6) 受診状況

検査項目	受診者数 (延)	要精密検査者数
頸部細胞診	3,297	60
体部細胞診	109	1

※頸部細胞診受診者数には、頸部及び体部細胞診受診者数を含む。

(人)

受診内容	女性人口		対象者数 a	受診者数 b	受診率 b / a
頸部細胞診	20歳以上	55, 213	33, 072	3, 297	10. 0%
体部細胞診				109	0. 3%

※対象者数 a は、都健康診査対象者算出モデル (59.9%) による。

2 乳がん検診

- 1) 対 象 40歳以上の市民 (女性)
- 2) 検査項目 マンモグラフィ
- 3) 実施時期 4月～2月
- 4) 会 場 国分寺市役所、いずみプラザ
府中恵仁会病院、桜町病院、小金井つるかめクリニック
- 5) 周知方法 市報、市ホームページ
- 6) 受診状況

検査項目	受診者数	要精密検査者数
マンモグラフィ	2,068	157

(人)

女性人口		対象者数 a	受診者数 b	受診率 b / a
40歳以上	38,981	24,986	2,068	8.3%

※対象者数 a は、都健康診査対象者算出モデル (64.1%) による。

3 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

国の事業である受診勧奨事業方策の一つとして、子宮頸がん及び乳がん検診において、一定の年齢の者にクーポン券・申込勧奨通知を送付した。

受診者数内訳

子宮頸がん検診 (人)

年齢	対象者	受診者
20歳	677	37
21～40歳	13,912	1,145
計	14,589	1,182

乳がん検診 (人)

年齢	対象者	受診者
40歳	735	59
50歳	990	185
60歳	688	96
計	2,413	340

※対象者・受診者は、該当する年齢の者から前年度受診済者を除いている。

※国のクーポン事業対象者は、20歳の子宮頸がん検診のみ

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：子宮がん検診は、令和3年度から、20歳から40歳の受診対象者に対して、一斉にクーポン券を送付することにより、受診率向上が見られている。引き続き、対象者へクーポン券・個別勧奨通知を送付していく。 乳がん検診については、令和7年度から、市西側地域の利便性向上のため立川市所在の実施医療機関を追加し、さらなる受診率の向上を図る。				

予 算 科 目 4 . 1 . 3	事業番号 0138900 成人健康診査事務事業 人間ドック検診事務事業 (健康推進課)
----------------------	--

歳出合計 30,277,795円	歳入内訳
内訳 (10)44,137円 (11)54,028円 (12)30,179,630円	一般財源 30,277,795円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：30歳以上の市民を対象に、実施医療機関での人間ドック・脳ドック受診に要する費用負担を軽減することにより、生活習慣病・脳血管疾患の予防及び早期発見に努め、市民の健康維持・増進に寄与することを目的とする。

執行状況及び成果：

受診者数 (人) 実施医療機関

	男	女	計	国分寺病院（人間ドック・脳ドック）
人間ドック	554	376	930	国分寺内科中央病院（人間ドック）
脳ドック	162	150	312	

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：令和6年度は、受診費用の支払先の市窓口から医療機関への変更、申請方法の電子申請の追加など、利便性の向上を図った。その結果、受診者数の増につながった。 今後も市民の健康・増進を維持する事業として、継続していく必要がある。				

予 算 科 目 4 . 1 . 3	事業番号 0139050 歯科健診事務事業 (健康推進課)
----------------------	-------------------------------------

歳出合計 12,260,507円	歳入内訳
内訳 (1)169,800円 (10)284,265円 (11)395,438円 (12)11,411,004円	都支出金 3,287,000円 一般財源 8,973,507円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民の歯科保健の推進を図るため、健康診査事業、口腔機能向上健診事業を実施する。また、障害者や在宅要介護者が身近な地域で歯科医療サービスの提供が受けられるよう、歯科医師会等との連携により歯科医療連携事業を実施する。

執行状況及び成果：

- 1 歯科健康診査
医療機関健診実施期間 6月～12月
20歳・30歳・50歳・70歳の市民に対し、本健診の個別勧奨通知を発送した。

1) 医療機関健診

対象年代（年度末）	対象者数 ※1（人）	受診者数（人）	受診率（%）
19～29歳	17,072	107	0.63
30代	16,949	248	1.46
40代	18,389	175	0.95
50代	19,679	254	1.29

4. 1. 3

60代	14,085	253	1.80
70～74歳	6,113	134	2.19
75歳(健診時74歳)	－	10	－
75～79歳* ²	－	0	－
80代* ³	－	0	－
合 計	92,287	1,181	1.28

※1 令和6年4月1日現在の年代別人口

※2 後期高齢者医療歯科健診の対象とならない市民について、口腔機能評価を含む歯科健診を実施した。

※3 後期高齢者医療歯科健診の対象とならない市民について、口腔機能評価を含む歯科健診を実施した。

2) パノラマレントゲン 歯周病の早期発見や重症化予防の為、40歳及び60歳市民を対象に実施
40歳 26件(男性6件 女性20件) 60歳 39件(男性11件 女性28件)

3) 在宅訪問歯科健診 0件

2 歯科医療連携推進事業

歯科医療連携件数 3件

相談実績

(件)

	電 話 (FAX)	面 接	訪 問	計
障害者等相談窓口	56(0)	21	4	81
〔再掲〕 歯科医療連携	42(0)	1	4	47

3 口腔機能向上事業

いずみ保健センターにおける口腔機能向上歯科健康診査
(いきいき口腔歯科健診フォローアップ含)

実施回数	歯科健診	舌圧測定・滑舌測定・相談(延)
6回	33人	99人

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：令和6年度は、成人歯科健診対象年齢の下限を年度末年齢19歳に拡大し、新たに20歳の方にも個別勧奨通知を送付した。令和7年度は、受診率の向上を目指し、健診の期間を1か月延伸して実施する。40歳以上の年代は、歯周病、う蝕等の疾患予防に加え、摂食嚥下(食べる・飲み込む)といった口腔機能の維持が重要である。特に高齢期は、フレイル(全身の虚弱)とオーラルフレイル(口腔の虚弱)の関係が明らかになっていることから、栄養相談も含めた口腔機能向上事業を継続して実施していく。				

予 算 科 目	事業番号 0139500	(健康推進課)
4. 1. 3	その他成人保健事務事業	

歳出合計	6,985,099円	歳入内訳	
内訳	(1)6,709,560円 (7)87,500円 (8)187,954円 (11)85円	都支出金	1,210,000円
		一般財源	5,775,099円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 :

- 1 国分寺市健康増進計画に定める事業の進捗状況及び評価について意見を聴取するため、国分寺市健康増進計画評価等委員会を置く。
- 2 地域住民が健康で豊かな生活が送れるよう保健師、管理栄養士、歯科衛生士による相談を実施する。

執行状況及び成果 :

- 1 国分寺市健康増進計画評価等委員会の開催
 - ① 委員数 8人
 - ② 開催回数 2回(対面2回)出席者数:1回目7人/2回目6人
 - ③ 内容 健康増進計画実施計画後期の最終年度である令和5年度の評価と健康増進計画(平成27年度～令和5年度)全体の最終評価について
- 2 訪問等相談実施状況

相談区分	保 健 相 談				栄養相談	歯科相談	合計
	生活習慣病	難病	心の健康づくり	その他 (インフルエンザ等)			
家庭訪問	0	0	0	0	0	0	0
所内面接	1	0	1	1	7	5	15
電話相談	2	0	7	6	28	15	58
文 書 等	0	0	0	0	0	0	0
計	3	0	8	7	35	20	73

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:健康増進計画実施計画後期(令和5年度)の単年度評価と健康増進計画(平成27年度～令和5年度)全体の最終評価を行うため、国分寺市健康増進計画評価等委員会を開催した。今後は、第2次国分寺市健康増進計画(令和6年度～11年度)の評価等適切な進行管理の仕組みを構築していく。訪問等相談についても、引き続き相談者に寄り添った対応を継続していく。				

予 算 科 目 4.1.3	事業番号 0139550 骨髄移植ドナー支援事務事業	(健康推進課)
------------------	-----------------------------------	---------

歳出合計 140,000円 内訳 (18)140,000円	歳入内訳 都支出金 66,000円 一般財源 74,000円
----------------------------------	--------------------------------------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 骨髄移植の推進及び骨髄又は末梢血幹細胞の提供者(ドナー)登録希望者の増加を図る。

執行状況及び成果 :

- 事業の対象者 市の住民基本台帳に登録されているドナー及び当該ドナーを雇用する事業主(国等及びドナー休暇を雇用する労働者に与えているものを除く。)
- 助成額 通院又は入院に要した日数の合計に、ドナーにあっては20,000円、事業主にあっては10,000円を乗じて得た額(日数の合計は10日を上限)
- 助成実績

	申請件数	助成金額
骨髄移植ドナー支援助成金	1件	140,000円

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:本事業による助成を通し、白血病等の治療に必要な骨髄や末梢血幹細胞のドナー登録希望者の増加を図り、骨髄バンク事業の推進に寄与するため、継続して事業を実施していく必要がある。令和6年度も日本赤十字社の立川献血ルームに依頼し、利用者であるドナーがその雇用主への説明資料として活用することを想定し、事業者向けチラシの配布を行った。また、デジタルサイネージを活用した広報を実施した。引き続き、創意工夫しながら周知に努めていく。				

4. 1. 4

予 算 科 目 4 . 1 . 4	事業番号 0139600 予防接種事務事業	(健康推進課)
----------------------	------------------------------	---------

歳出合計	527,889,168円	歳入内訳	
内訳	(10)1,638,416円 (11)3,253,789円 (12)517,229,167円	国庫支出金	2,091,000円
	(18)5,767,796円	都支出金	116,981,624円
		一般財源	408,816,544円

事務の分類 : 第1号法定受託事務、自治事務

事務事業の目的 : 予防接種法で実施が義務付けられている、五種混合・四種混合・三種混合・二種混合・日本脳炎・麻しん風しん混合・B型肝炎・BCG・Hib（ヒブ）・小児の肺炎球菌・子宮頸がん・ポリオ・水痘・ロタウイルス・高齢者肺炎球菌・成人男性風しん・高齢者インフルエンザ予防接種及び市で定める任意予防接種について、対象となる各疾病の発生及びまん延の予防を目的とした予防接種を実施し、市民の健康保持に寄与する。

執行状況及び成果 :

1 予防接種

(1) 定期予防接種事業（個別接種にて実施）

区分			①対象者数 (人)	②接種完了者数 (人)	予診のみ の者(人)	接種率(%) ②/①×100	実施医療 機関数
種別							
ロタウイルス	ロタリックス (1価)	1回	850	529	1	62.23	13
		2回	850	540	1	63.52	
	ロタテック (5価)	1回	850	333	3	39.17	
		2回	850	341	2	40.11	
		3回	850	344	2	40.47	
Hib（ヒブ）	初回	1回	850	1	0	0.11	13
		2回	850	75	0	8.82	
		3回	850	155	0	18.23	
	追 加		916	717	13	78.27	
小児の肺炎球菌	初回	1回	850	870	5	102.35	15
		2回	850	885	3	104.11	
		3回	850	891	3	104.82	
	追 加		916	946	12	103.27	
B型肝炎	1回目		850	864	4	101.64	15
	2回目		850	880	4	103.52	
	3回目		850	896	7	105.41	
ポリオIPV	一期	1回	850	0	0	0.00	11
		2回	850	0	0	0.00	
		3回	850	0	0	0.00	
	追 加		916	2	0	0.21	
三種混合	一期	1回	850	0	0	0.00	13
		2回	850	0	0	0.00	
		3回	850	0	0	0.00	
	追 加		916	2	0	0.21	

四種混合 DPT-IPV	一期	1 回	850	4	0	0.47	15
		2 回	850	80	0	9.41	
		3 回	850	163	0	19.17	
	追 加		916	897	13	97.92	
五種混合 DPT-IPV-Hib	一期	1 回	850	869	4	102.23	15
		2 回	850	810	4	95.29	
		3 回	850	739	2	86.94	
	追 加		916	170	2	18.55	
二種混合DT	二期		1,130	753	1	66.63	17
日本脳炎	一期	1 回	1,010	972 ※ 1 (11)	8	96.23	17
		2 回	1,010	970 ※ 1 (10)	8	96.03	
		追加	1,010	1,027 ※ 1 (15)	6	101.68	
	二期		1,220	1,139 ※ 2 (145)	6	93.36	
麻しん 風しん 混合MR※ 3	一期		916	909	21	99.23	17
	二期		1,164	1,051	3	90.29	18
水痘	1 回		916	918	21	100.21	16
	2 回		916	896	15	97.81	
B C G			850	876	8	103.05	13
子宮頸がん (HPV)	1 回		512	2,072 ※ 4 (1,527)	4	404.68	20
	2 回		512	1,777 ※ 4 (1,331)	1	347.07	
	3 回		512	1,242 ※ 4 (1,057)	3	242.57	
高齢者肺炎球菌			1,430	579 ※ 5 (0)	0	40.48	49
成人男性 風しん	抗体検査		10,869	実施完了者数 452	0	実施率 4.15	31
	予防接種		103	93	0	90.29	32
高齢者インフルエンザ			28,592	13,217 ※ 5 (13)	0	46.22	65

※ 1 () 内は、特例対象者のうち接種日時時点で生後90月以降の接種完了者数（再掲）

※ 2 () 内は、特例対象者のうち接種日時時点で13歳以上の接種完了者数（再掲）

※ 3 麻しん単独ワクチンの接種者数及び風しん単独ワクチンの接種者数は0人

※ 4 () 内はキャッチアップ接種対象者（平成9年4月2日～平成20年4月1日生まれ）の接種完了者数（再掲）

○キャッチアップ接種とは：平成25～令和3年度の積極的勧奨差し控えに伴う救済措置のこと。

令和4～6年度の3年間の時限的措置（左記期間中にHPV予防接種の接種歴がある場合、令和7年度末まで不足分を接種可能）。

※ 5 () 内は、60～65歳未満の身体障害者手帳1級所持者の接種者数（再掲）

（注）対象者数は、令和6年度の新規対象者を計上

ただし、成人男性風しん（抗体検査）及び高齢者インフルエンザの対象者数については、令和6年度の対象者を計上。なお、高齢者肺炎球菌については、令和6年度より、対象者が接種時年齢65歳の者となったため、65歳人口を計上している。

（注）接種完了者数は新規対象者以外を含んでいるため、接種率が100%を超える場合がある。

日本脳炎予防接種について

平成17～21年度の積極的勧奨差し控えの救済措置

○特例対象者（平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれ）は、20歳未満での接種が可能である。

○18歳（平成18年4月2日～平成19年4月1日生まれ）で、二期が完了していない者に対して二期の接種の勧奨を行った。

4. 1. 4

＜勸奨対象者＞ 687名 ＜接種完了者＞ 66人

(2) 任意予防接種事業

○大人の風しん対策事業

妊娠希望女性、妊娠希望女性の同居者、妊婦の同居者を対象に、風しんの抗体検査及び予防接種を全額公費負担で実施した。なお、令和6年度より、市への事前申請は行わず、医療機関への直接申込方式を採用している。

抗体検査実施

検査方法	受検者数（人）	受検回数（回）
HI法	210	210
EIA法	92	92

任意予防接種実施（個別接種にて実施）

種 別	受診者数（人）	接種完了者数（人）
麻疹風しん混合MR	166	166
風しん単独	44	44

○高齢者肺炎球菌任意予防接種

初回接種

65歳以上の市民の方で定期接種の機会を逃してしまった方を対象として、予防接種の費用の一部を助成した。

種 別	申請件数（件）	接種完了者数（人）
高齢者肺炎球菌（初回接種）	99	80

2回目以降の接種

65歳以上の市民の方で、過去に高齢者肺炎球菌ワクチンを接種したことがある方に対し、2回目以降の予防接種費用の一部を助成した。

種 別	申請件数（件）	接種完了者数（人）
高齢者肺炎球菌（2回目以降接種）	383	347

○子どものインフルエンザ予防接種

令和6年度より対象年齢の上限を12歳とし、生後6か月～12歳の者を対象に予防接種を実施した。

季節性インフルエンザ予防接種実施

種別 \ 区分	① 対象者数 （人）	② 接種者 数（人）	接種率（%） ②／①× 100	実施医療 機 関 数
子どもの インフルエンザ	14,079	9,648	68.52	個別接種 23

子どものインフルエンザは2回接種の場合があるが、接種者数は延べ人数

○帯状疱疹^{ほうしん}任意予防接種

50歳以上の市民の方を対象として、予防接種費用の一部を助成した。なお、令和6年度より、市への事前申請は行わず、医療機関への直接申込方式を採用している。

種 別	1回目接種完了者数（人）	2回目接種完了者数（人）
組換えワクチン	1,042	1,097
生ワクチン	128	

2 予防接種費用助成制度

里帰りや入院等のやむを得ない事情で、指定外医療機関にて予防接種を受ける方に対して費用助成を行った。

種 別	申請者数 (件)	助成金額 (円)
子どもの定期予防接種	74	3, 236, 135
大人の定期予防接種	49	78, 554
高齢者肺炎球菌任意予防接種	21	105, 711
子どものインフルエンザ予防接種	401	1, 386, 380
带状疱疹任意予防接種	45	775, 000

○子宮頸がん任意予防接種費用助成制度

子宮頸がん定期予防接種について、令和4年度からキャッチアップ接種を開始したことに伴い、定期予防接種対象期間を過ぎてから、令和4年3月31日以前に、全額自己負担で子宮頸がんワクチン予防接種（任意）を受けた方に対し、その費用の全額又は一部を助成する事業を令和4年度から3年間の時限措置として実施している。申請書類のうち領収書がない場合は、予防接種1回につき一律10,000円の助成を行った。

種 別	申請者数 (件)	助成金額 (円)
子宮頸がん	3	128, 636

○骨髄移植等により免疫を失った者に対する予防接種再接種費用助成制度

過去に定期予防接種で獲得した免疫が、骨髄移植等により低下又は消失した方に対し、再接種の費用の全額又は一部を助成した。

種 別	申請件数 (件)	助成金額 (円)
定期予防接種 再接種	2	57, 380

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

■ 拡大・拡充	□ 現状維持	□ 要改善	□ 事業縮小	□ 廃止・中止
コメント：定期予防接種は、予防接種法に基づき、その実施が定められており、感染症の発生及びまん延の予防を目的として実施している。令和6年度は五種混合ワクチン、小児の肺炎球菌の15価・20価ワクチンが定期予防接種となり対象者への勧奨や情報発信を実施した。任意予防接種では東京都の補助金を活用し、子どものインフルエンザ任意予防接種の対象年齢及び助成額を拡大した。令和7年度は高齢者向けの带状疱疹ワクチンが定期予防接種となること、麻しん風しん及び子宮頸がん定期予防接種の一部延長措置があることから、対象者への勧奨や情報発信を実施する。				

予 算 科 目	事業番号 0139710	(健康推進課)
4. 1. 4	新型コロナウイルス感染症予防接種事務事業	

歳出合計	128, 785, 325円	歳入内訳	
内訳	(1) 2, 163, 700円 (8) 39, 128円 (10) 309, 519円	国庫支出金	47, 533, 984円
	(11) 8, 281円 (12) 77, 664, 938円 (18) 2, 183, 139円	都支出金	5, 844, 000円
	(21) 46, 416, 620円	その他特定財源	29, 518, 950円
		一般財源	45, 888, 391円

事務の分類：第1号法定受託事務、自治事務

事務事業の目的：新型コロナウイルス感染症予防接種は、予防接種法で実施が義務付けられている。感染症の発生及びまん延を予防するために予防接種を実施し、市民の健康保持に寄与することを目的とする。

執行状況及び成果：

1 新型コロナウイルス感染症定期予防接種の実施（個別接種にて実施）

種別	区分	①対象者数 (人)	②接種完了者数 (人)	予診のみ の者(人)	接種率(%) ②/①×100	実施医療 機関数
新型コロナウイルス感染症		28, 592	5, 936 ※ (3)	0	20. 76	38

※ () 内は、60 ～ 65 歳未満の身体障害者手帳1級所持者の接種者数（再掲）

4. 1. 4

2 国分寺市新型コロナウイルス感染症対策緊急協力金の交付

予防接種法で定められた新型コロナウイルス感染症定期予防接種の対象とならない医療従事者の費用の負担軽減のため、市独自の支援として一般社団法人国分寺市医師会に対し、国分寺市新型コロナウイルス感染症対策緊急協力金1,493,000円を交付した。

3 健康被害救済申請の対応

新型コロナウイルス感染症予防接種により生じた健康被害のうち、国の疾病・障害認定審査会で認定となった案件について、医療費・医療手当・死亡一時金・葬祭料を支給した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：新型コロナウイルス感染症予防接種は、令和6年度からは定期予防接種として、高齢者等を対象に秋冬に1回接種を行うこととされ、令和6年度は定期予防接種初年度として接種体制や助成制度の構築を行った。引き続き、関係機関と協力しながら接種体制の確保に努めていく。令和7年度以降「0139600 予防接種事務事業」及び「0140000 その他予防事務事業」に事業統合となる。				

予 算 科 目	事業番号 0139800		(健康推進課)
4 . 1 . 4	感染症対策事務事業		
歳出合計	2,498,990円		歳入内訳
内訳	(10)1,973,190円	(17)525,800円	一般財源
			2,498,990円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：感染症のまん延防止、対策を目的とする。

執行状況及び成果：平成24年度より、年次的に消毒液・感染症対策用防護具・マスク等を購入し、備蓄している。

感染症対策物品の備蓄状況

	手指消毒液（本）	マスク（枚）	防護服（セット）
令和6年度購入数	260	11,800	208
総備蓄数（年度末）	856	65,740	2,113

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：感染症対策物品については、備蓄数を考慮しつつ必要な備蓄品の確保を行った。新型コロナウイルス感染拡大時に対応した教訓を踏まえ、引き続き、計画的な購入を行っていく。				

予 算 科 目	事業番号 0140000			(健康推進課)
4 . 1 . 4	その他予防事務事業			
歳出合計	8,212,112円			歳入内訳
内訳	(1) 3,361,230円	(8) 89,764円	(10) 7,670円	
	(11) 350,873円	(18) 1,000円	(21) 4,401,575円	都支出金 4,331,181円
				一般財源 3,880,931円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：予防接種事業全般に係る庶務的事務及び予防接種事故健康被害への対応を行う。

執行状況及び成果：健康被害への対応として障害年金（2級）の支給＝1件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事業は、主として予防接種に係る健康被害の救済を行う事務であり、今後も継続する必要がある。また、庶務的事務についても、引き続き適切に執行していく必要がある。				

予 算 科 目 4 . 1 . 5	事業番号 0140100 クリーン運動事務事業	(環境対策課)
----------------------	--------------------------------	---------

歳出合計	1,364,332円	歳入内訳	
内訳	(10)145,271円 (11)21,326円 (12)1,197,735円	その他特定財源	681,000円
		一般財源	683,332円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国分寺市民クリーン運動実行委員会を主体に、自治会、老人会、各種団体等と連携し、ボランティア精神に基づいて自主的に清掃活動を行い、地域環境の向上を図ることを目的とする。

執行状況及び成果 : 昭和51年に始まった国分寺市民クリーン運動も令和6年度で74回を数え、市民の間に定着している。市は事務局として、専用ごみ袋の配布や清掃活動後のごみ収集及び処理を委託により実施し、道路管理課の協力により、一部道路清掃に伴い排出された汚泥・土を回収・処理した。また、ひとりでも多くの市民に参加してもらうため、自治会・町内会など団体に加えて、市報や市ホームページにおいて個人参加を呼び掛けた。

国分寺市民クリーン運動 実施日：令和6年11月10日

1 参加団体

自治会・町内会	58団体	3,148人
各種団体	10団体	250人
合 計	68団体	3,398人

2 収集量

収 集 量	もやせるごみ	6,960kg
	もやせないごみ	730kg
	汚泥・土	590kg
	合 計	8,280kg

3 専用ごみ袋配布枚数：3,733枚

4 周知ポスター作成：450枚

5 周知チラシ作成：1,108枚

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：クリーン運動は、自主的に清掃活動を行うことにより、地域環境の向上を図ることを目的とし、昭和51年から継続してきた事業である。国分寺市民クリーン運動実行委員会を主体に、自治会・町内会、老人会、各種団体等と連携し、今後も継続して実施すべきである。				

予 算 科 目 4 . 1 . 5	事業番号 0140200 環境衛生事務事業	(環境対策課)
----------------------	------------------------------	---------

歳出合計	7,922,132円	歳入内訳	
内訳	(7)24,400円 (10)419,333円 (11)1,349円 (12)7,257,050円 (18)220,000円	都支出金	1,832,000円
		その他特定財源	187,000円
		一般財源	5,903,132円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 生活環境の悪化防止と公衆衛生の向上を図る。

執行状況及び成果 : 害虫等の駆除を行い、生活環境の向上を図るとともに、歩きたばこや吸い殻のポイ捨てとといった人に迷惑を与える行為について、路上喫煙禁止指導を実施した。

1 蜂の巣の駆除

スズメバチ	アシナガバチ	計
219件	2件	221件

2 カラスの巣の駆除 5件

3 アライグマ・ハクビシン防除

現地調査数	わな設置数	捕獲数	対象外の解放
20か所	19か所	3匹	0匹

4. 1. 5

捕獲数内訳

アライグマ	2 匹
ハクビシン	1 匹

4 マナーアップ指導員の配置

国分寺駅周辺 1 人、西国分寺駅周辺 1 人、計 2 人のマナーアップ指導員を配置し、午後 5 時から午後 7 時の間、路上喫煙者に対する指導及び吸殻ごみの収集を行った。

喫煙者への注意指導件数：国分寺駅周辺357件、西国分寺駅周辺52件

5 地域猫の不妊去勢手術補助金

飼い主のいない猫（以下、地域猫）の繁殖を抑止し、動物愛護と適正管理に関する意識を啓発するとともに、地域猫による被害等を軽減し、人と猫の調和のとれた共生社会の実現と市民の快適な生活環境を保持することを目的に不妊及び去勢の補助制度を平成30年度より実施し、令和 6 年度に補助金を増額した。

地域猫の不妊手術（メス） 1 匹15,000円、去勢手術（オス） 1 匹10,000円の補助を行い、18匹（メス 8 匹、オス 10匹）の手術の補助を行なった。

6 飼い主のいない猫との地域共生講座

飼い主のいない猫（野良猫）問題を地域住民・ボランティア・行政で考えていく「地域猫活動」に関する講座を開催した。

開催日	講座名	参加者数	場所
令和 7 年 2 月 8 日	こんなに簡単 地域猫活動	19 人	もとまち公民館

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民に危害を加える恐れのあるスズメバチの巣、カラスの巣の駆除及びアライグマ・ハクビシンの防除については、市民が安全で安心して暮らせるよう今後も継続して実施していく。 路上喫煙については、引き続き啓発等により、喫煙マナーの向上を図っていく必要がある。また、地域猫の不妊去勢手術補助金についても、人と猫の調和のとれた共生社会実現のため、今後も継続して実施していく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0140300	（環境対策課）
4 . 1 . 5	畜犬登録事務事業	

歳出合計	4,527,088円	歳入内訳	
内訳	(1) 3,230,330円 (8) 56,712円 (10) 267,532円	都支出金	167円
	(11) 499,954円 (13) 472,560円	その他特定財源	2,084,810円
		一般財源	2,442,111円

事務の分類：自治事務・第 2 号法定受託事務

事務事業の目的：狂犬病予防法に基づき、飼い犬の登録及び年一回の集合注射を実施し、公衆衛生の増進を図る。

執行状況及び成果：

畜犬登録等件数

新規登録頭数	652 頭	狂犬病予防集合注射会場	9 会場
鑑札再交付頭数	5 頭	犬猫の引取り収容動物の公示等件数	1 件
死亡届出数	319 頭	狂犬病予防注射済票（再）交付数	3,992 頭
鑑札交換件数	82 件	年度末登録頭数	6,024 頭

地方分権一括法の施行に伴い、平成11年 7 月に狂犬病予防法が改正され、平成12年 4 月から、犬の登録、鑑札の交付、注射済票の交付、犬の死亡等の届出の受理、犬の所有者の変更の届出の受理、登録及び注射済票の交付手数料の徴収については、全て市に委譲された。

ただし、犬の捕獲抑留及び狂犬病発生時の措置は、引き続き都が行う。
また、動物の愛護及び管理に関する法律（動物愛護法）の改正に基づき、令和 4 年 6 月 1 日から、販売に関わる犬、猫へのマイクロチップ装着等が義務付けられた。市ホームページへの掲載及び環境対策課等の窓口において広報紙を配架した。

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 4. 1. 6	事業番号 0140400 環境基本計画等事務事業	(まちづくり計画課)
--------------------	---------------------------------	------------

歳出合計	60,650,258円	歳入内訳	
内訳	(1) 361,000円 (7) 891,450円 (10) 429,526円	その他特定財源	54,180,000円
	(11) 185,282円 (12) 6,754,000円 (18) 52,029,000円	一般財源	6,470,258円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 環境基本計画等に基づき、環境に関する諸問題の対策に取り組むとともに、啓発を行うことで環境負荷の少ない持続可能な社会を構築する。

執行状況及び成果：

1 地球温暖化対策の推進

(1) ゼロカーボン行動計画

「国分寺市ゼロカーボン行動計画～オール国分寺で取り組む脱炭素社会～」に基づき、市内で排出される温室効果ガスを、平成25年度排出量（基準排出量・約376千トン※二酸化炭素換算。以下全て同じ。）に対し、令和12年度に50%（約189千トン）削減することを目標とし、地球温暖化対策を推進した。

○脱炭素型スタイルの普及啓発

オール国分寺での目標達成に向け、市民一人一人が脱炭素行動の大切さを認識し、脱炭素型スタイルを選択・実践ができるよう、市報やホームページでの情報発信のほか、以下の普及啓発を行った。

開催日・会場	内容	参加者
開催日：令和6年5月11日 会 場：都立武蔵国分寺公園	こくフェス Music Days 2024出展 自然の力でつくったエネルギーだけで過ごせる「移動式えねこや」体験と、省エネ・再エネをテーマにしたワークショップ	約80人
開催日：令和6年8月25日 会 場：市立第四小学校 ひだまりホール	竹あかりを作ろう 地域の間伐竹を利用した竹あかり作製ワークショップ (対象：小学4～6年生)	21人
開催日：令和6年9月14日 会 場：国立駅前にたち・こくぶんじ市民プラザ	今、なぜ、太陽光発電？太陽光発電の基礎～私たちの生活へ太陽光発電・蓄電池の有効性や設置から運用・保守について、補助制度等の解説及び相談受付（国立市・国分寺市共催）	18人
開催日：令和6年10月6日 会 場：都立武蔵国分寺公園	ソーラークッカー作製ワークショップ（防災フェスタ出展） 太陽熱で調理する段ボールソーラークッカーの作製ワークショップ	18組 34人
開催日：令和6年11月3・4日 会 場：都立武蔵国分寺公園	国分寺まつり出展 自然の力でつくったエネルギーだけで過ごせる「移動式えねこや」体験と、省エネ・再エネをテーマにしたワークショップ	約240人

(2) 地球温暖化防止行動計画（市役所版）

「国分寺市役所ゼロカーボン行動計画（第五次国分寺市地球温暖化防止行動計画（市役所版））」に基づき、市の事務事業によって排出される温室効果ガスを、平成25年度排出量（基準排出量・7,635トン）に対し、令和12年度に60%（約4,581トン）削減することを目標とし、地球温暖化対策を推進した。

○温室効果ガスの排出量算定

市の事務事業によって排出された、令和5年度の温室効果ガス排出量は約6,367トンとなり、「第四次国分寺市地球温暖化防止行動計画（市役所版）」の平成25年度排出量（基準排出量・6,947トン）に対して約8.3%（約580トン）の減少となった。

2 グリーン購入

市の事務事業において調達する文具・事務用品等について、環境への負荷が少ない環境物品を優先して購入するグリーン購入を推進した。

令和5年度実績（「令和5年度グリーン購入ガイドライン」（14分野91品目）に基づく環境物品の調達率）は、購入実績のない1分野（自動車）を除く13分野中10分野で90%を超えた。なお、理由なく環境物品を調達しなかった物品はなかった。

4. 1. 6

また、庁内検討委員会において対象となる製品の見直し等を行い、「令和7年度グリーン購入ガイドライン」（14分野90品目）を策定した。

3 環境基本計画等の策定

令和5年度に引き続き、第二次国分寺市環境基本計画及び実施計画の改定作業を行い、市民ワークショップ（2回）、市民説明会（3回）、パブリック・コメント等を経て、第三次国分寺市環境基本計画／国分寺市生物多様性地域戦略及び実施計画を策定した。

4 環境マネジメントシステム

「第二次国分寺市環境基本計画実施計画（後期）」、「第四次国分寺市地球温暖化防止行動計画（市役所版）」、「国分寺市グリーン購入ガイドライン」に基づく取組実績について評価・点検を実施した。

5 環境審議会

環境基本条例に基づき、環境基本計画に係る事項について審議を行った。

回	開催日	内容	出席者
1	令和6年7月1日	・第三次国分寺市環境基本計画及び実施計画の検討について ・令和5年度動植物調査の結果（概要）について（報告）	10人
2	令和6年8月28日	・第三次国分寺市環境基本計画及び実施計画の検討について	10人
3	令和6年11月7日	・第三次国分寺市環境基本計画及び実施計画の検討について	9人
4	令和7年1月28日	・第三次国分寺市環境基本計画及び実施計画の検討について ①市民説明会、パブリック・コメントの実施状況（速報） ②第三次国分寺市環境基本計画実施計画（素案）の検討状況	12人
5	令和7年2月19日	・第三次国分寺市環境基本計画及び実施計画の検討について	9人

6 環境推進管理委員会

環境基本条例に基づき、環境基本計画実施計画に係る施策の進捗状況の確認・評価を行った。

回	開催日	内容	出席者
1	令和6年7月16日	・令和5年度国分寺市環境推進管理委員会報告への各課対応（報告） ・第二次国分寺市環境基本計画実施計画（令和5年度）実績管理票の確認及び評価	10人
2	令和6年8月20日	・第二次国分寺市環境基本計画実施計画（令和5年度）実績管理票の確認及び評価	10人
3	令和6年10月22日	・第二次国分寺市環境基本計画実施計画（令和5年度）実績管理票の確認及び評価	9人
4	令和7年1月14日	・令和6年度国分寺市環境推進管理委員会報告（案）について	12人

7 環境ひろば

環境基本条例に基づき、市民・事業者・市が一堂に会し、環境をテーマに自由に意見交換を行う場として開催した。

回	開催日	内容	参加者
230	令和6年4月21日	報告 市報の掲載記事について など 協議 ひろばニュース など フリートーク 動植物調査の結果等について	16人
231	令和6年5月19日	報告 市報の掲載記事について など 協議 ひろばニュース など フリートーク 国分寺まつり・環境シンポジウム・現地見学会について	11人
232	令和6年6月16日	報告 環境審議会及び環境推進管理委員会の開催について など 協議 ひろばニュース など フリートーク 次期環境基本計画の検討状況について（その3）	13人

233	令和6年7月21日	報告 環境審議会及び環境推進管理委員会の開催について など 協議 ひろばニュース など フリートーク 国分寺まつり・環境シンポジウム・現地見学会について	9人
234	令和6年8月18日	報告 環境審議会及び環境推進管理委員会の開催について など 協議 ひろばニュース など フリートーク 次期環境基本計画の検討状況について（その4）	11人
235	令和6年9月8日	神代植物公園 植物多様性センター見学会	9人
236	令和6年10月20日	報告 環境審議会及び環境推進管理委員会の開催について など 協議 国分寺まつりについて など フリートーク 東京グリーンビズについて	11人
237	令和6年11月17日	報告 環境シンポジウムについて など 協議 ひろばニュース など フリートーク フードロスについて	11人
238	令和6年12月15日	報告 環境審議会及び環境推進管理委員会の開催について など 協議 環境シンポジウムについて など フリートーク 第三次国分寺市環境基本計画（生物多様性地域戦略含む）の案について	12人
239	令和7年1月13日	報告 環境審議会及び環境推進管理委員会の開催について など 協議 ひろばニュース など フリートーク 第三次国分寺市環境基本計画（生物多様性地域戦略含む）の案について	13人
240	令和7年2月16日	報告 環境審議会の開催について など 協議 環境シンポジウムについて など フリートーク 第20回国分寺市環境シンポジウムテーマ：生物多様性について	11人
241	令和7年3月16日	報告 市報の掲載記事について など 協議 環境推進管理委員会委員について など フリートーク 環境シンポジウムの振り返りについて	8人

8 環境シンポジウム

市民と環境問題について考える機会として、環境ひろばと共催により環境シンポジウムを開催した。

開催概要	内容
開催日：令和7年3月1日 （会場及びオンライン開催） 会場：リオンホール （cocobunjiプラザ） 参加者：96人 （会場78人、オンライン18人）	第20回国分寺市環境シンポジウム 基調講演：「～東京の緑の骨格軸～『国分寺崖線』をめぐる生物多様性向上の取組み」 NPO法人Green Connection TOKYO代表理事 佐藤 留美 氏 市内での取組紹介：「リオンの地域環境、生物多様性の保全活動に関する事例紹介」 リオン株式会社 微粒子計測器事業部 事業戦略室 担当課長 大橋 勇貴 氏

9 環境家計簿モニター

日常生活における環境配慮への意識を高め、省エネ行動を推進するとともに、環境家計簿の普及促進を図るため、環境家計簿モニターを募集した。モニターから、電気・ガスの使用量及び各世帯で工夫した省エネルギーに関する取組等について報告を受けるとともに、取組結果等を取りまとめ、公表した。

○夏期

- ・期間 令和6年7月から9月
- ・参加 24世帯
- ・結果 前年に比して温室効果ガスの排出量を削減した世帯：5世帯

4. 1. 6

○冬期

- ・期間 令和6年12月から令和7年2月
- ・参加 18世帯
- ・結果 前年に比して温室効果ガスの排出量を削減した世帯：5世帯

10 環境学習会

環境配慮行動のきっかけとなるよう職員や環境アドバイザーが講師となり、環境課題や市の環境施策について、市内小中学校の児童・生徒を対象に学習会を実施する。

令和6年度は、依頼に基づき1回実施した。

① 令和6年10月4日 市立第一中学校1年生（約30人）

内容：生物多様性の保全、地球温暖化防止等市の環境の取組（出前授業「市政のここが知りたい」）

11 環境アドバイザー派遣等

環境に関する各分野の専門家をアドバイザーとして登録し、市内の団体等が環境に関する学習会等を行う際に講師として派遣する。

令和6年度は申請がなかったため、市民団体の行う環境学習会等への講師派遣には至らなかったが、市が実施する環境学習事業において、環境アドバイザーの広報を兼ね、2回活用した。

① 親子でいっしょに生きもの観察会

② 姿見の池アメリカザリガニ捕獲大作戦

12 住宅用太陽光発電機器等設置助成事業

二酸化炭素の排出削減に向けた再生可能エネルギーの積極的な導入、自立した電源の確保を目的として、住宅用太陽光発電機器、家庭用燃料電池コージェネレーション機器及び家庭用蓄電池システムの設置に要する費用の一部を助成した。

申請種別	補助件数	
住宅用太陽光発電機器 （1kWあたり30,000円 上限150,000円）	244件	左記のうち 併用補助件数 214件
家庭用燃料電池コージェネレーション機器 （1台あたり60,000円）	44件	
家庭用蓄電池システム （1台あたり60,000円）	290件	
申請件数合計	363件	

13 動植物の調査等

（1）生物多様性に関する環境学習

○親子でいっしょに生きもの観察会

親子で身近な自然や生きものに触れあい、自然に対する興味関心を育むことを目的に、未就学児とその保護者を対象とした生きもの観察会を実施した。

講師（環境アドバイザー）を招き、身近な緑地等に生息する動植物の紹介と探し方のミニ講座の後、フィールドで生きものを探し、観察を行った。

- ・日時 令和6年5月18日
- ・場所 市立第四小学校及び周辺緑地
- ・参加 市内在住の未就学児と保護者（15組35人）

○姿見の池アメリカザリガニ捕獲大作戦

外来生物による生態系等に及ぼす被害の軽減や自然に対する興味関心を育むことを目的に、小学生を対象としたアメリカザリガニの捕獲イベントを実施した。

講師（環境アドバイザー）を招き、外来生物が生態系に及ぼす影響や水辺の生きもののミニ講座の後、アメリカザリガニの捕獲を行い、生物多様性の保全等について学習した。

- ・日時 令和6年9月28日
- ・場所 姿見の池緑地（姿見の池周辺及び接続する水路）、市立西恋ヶ窪若松公園
- ・参加 市内在住の小学生と保護者（19組38人）
- ・捕獲数 82匹

（2）身近な生きものさがし

市内に生育・生息する動植物の経年変化による状況を把握するとともに、身近な自然や生きものに関する興味関心を育むため、オナガ、ネジバナ等の指標種8種を含む市内で目撃した生きものに関する情報提供を募集した。

- ・報告件数：指標種 60件、指標種以外 289件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：環境基本計画等に定める環境の保全、回復及び創造に関する施策に引き続き取り組んでいく必要がある。 第三次国分寺市環境基本計画に定める2050年の環境像の実現や国分寺市ゼロカーボン行動計画及び国分寺市役所ゼロカーボン行動計画に定める温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け、施策を推進することにより、地域の脱炭素化と地球にやさしい持続可能なまちづくりに取り組んでいく必要がある。				

予 算 科 目 4. 1. 6	事業番号 0140500 公害調査測定等事務事業	(環境対策課)
--------------------	---------------------------------	---------

歳出合計	16,590,388円	歳入内訳	
内訳	(10) 152,374円 (11) 36,834円 (12) 16,375,480円	都支出金	16,077,388円
	(13) 16,500円 (18) 1,000円 (26) 8,200円	その他特定財源	513,000円

事務の分類：自治事務・第2号法定受託事務

事務事業の目的：公害防止・公害の監視測定を実施し、市民生活環境の向上と環境保全を図る。

執行状況及び成果：

- 1 東京都市環境・公害事務連絡協議会
26市の公害担当課長で構成され、都市公害に関する必要な調査研究を行うとともに、関連機関との連絡調整を図るため、総会と定例協議会等に出席した。
また、協議会は行財政専門委員会、指導基準専門委員会、研修専門委員会の各小委員会を設けており、国分寺市は行財政専門委員会委員長市を務めた。
- 2 武蔵野線公害対策連絡協議会
東京都・埼玉県の沿線13市の公害担当課から構成され、武蔵野線に係る騒音・振動等の公害問題について代表市と共に東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に要請行動を行った。
- 3 多摩川水系水質監視連絡協議会
協議会は、多摩川水系流域区域の2区、17市で、多摩川水系の水質浄化を図るために組織され、国分寺市においては、年2回の合同水質調査を野川で行った。
- 4 立川飛行場周辺自治体連絡会
立川飛行場周辺の8市で構成され、立川飛行場に関する共通の諸問題の解決に向けて情報交換、協議を行うため連絡会に参加するとともに、立川飛行場を使用する陸上自衛隊、警視庁、東京消防庁に対し、要請を行った。
また、陸上自衛隊V-22オスプレイの運用等について、防衛省及び北関東防衛局に対し要請を行った。

5 工場等認可及び届出件数
(都環境確保条例に基づく)

件 名	件 数
工 場	設置認可
	0
	変更認可
	0
指定作業場	承 継 届
	1
	廃 止 届
	2
指定作業場	設 置 届
	3
	変 更 届
	5
計	廃 止 届
	8
計	19

6 工場等苦情件数

	現場調査	行政指導
工 場	1	0
指定作業場	0	0
そ の 他	0	0
計	1	0

7 特定建設作業等届出件数
(都環境確保条例に基づく)

特定建設作業実施届	44
石綿建築物解体工事届	1

4. 1. 6

8 苦情処理件数

苦情種類	騒音	振動	大気	悪臭	土壌汚染	水質汚濁	地盤沈下	その他	計
件数	35	6	10	10	0	0	0	0	61
用途地域	住居専用・住居		近隣商業		商業		準工業		計
件数	48		4		8		1		61

9 野川水質分析（年7回 3地点調査）

押切橋、一里塚橋、鞍尾根橋において測定。令和6年度は調査をした全3地点とも年平均値で環境基準を達成した。国分寺市内の野川は引き続き良好な水質であるといえる。

調査項目	単位	押切橋	一里塚橋	鞍尾根橋	基準値
pH	pH	7.6	7.8	7.9	6.0～8.5
BOD	mg/L	0.9	0.8	0.8	8以下
SS	mg/L	7	8	5	100以下
DO	mg/L	10.0	10.3	11.5	2以上
流量	m ³ /s	0.118	0.141	0.130	—

（※上記表の各数値は、年平均の数値 基準値は生活環境の保全に関する環境基準〔河川D類型〕を適用）

pH:水素イオン濃度→溶液中の水素イオンHの濃度、BOD:生物化学的酸素要求量→水中の微生物が有機物を分解するために必要とする酸素濃度、SS:浮遊物質量→水中に浮遊・懸濁している固形物、DO:溶存酸素→水中に溶解している酸素

10 湧水・池水分析調査（年6回 4地点調査 ※姿見の池は年1回調査。湧水及び池には環境基準が定められていないため、流入先の野川における生活環境の保全に関する環境基準【河川、D類型】を参考基準とした。湧水の2地点については全ての調査項目について参考基準を達成した。

湧水・池水分析調査

調査項目	単位	東京経済大学	真姿の池	姿見の池(上流)	姿見の池(下流)	基準値
pH	pH	7.6	6.8	7.7	7.6	6.0～8.5
BOD	mg/L	0.7	0.6	<0.5	<0.6	8以下
SS	mg/L	4	<1	1	21	100以下
DO	mg/L	9.3	7.6	9.1	10.2	2以上
流量	L/s	4.13	4.52	—	—	—

（各数値は、年平均の数値。生活環境項目については流入先の野川における環境基準。姿見の池は年1回実施。）

真姿の池（飲料水適合試験）

項目	単位	令和6年6月6日	令和6年11月7日	参考基準
一般細菌	個/mL	18	0	100以下
大腸菌	—	検出	不検出	検出されないこと
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	4.3	5.3	10以下
四塩化炭素	mg/L	<0.0002	<0.0002	0.002以下
シス-1、2-ジクロロエチレン及びトランス-1、2-ジクロロエチレン	mg/L	<0.004	<0.004	0.04以下
ジクロロメタン	mg/L	<0.002	<0.002	0.02以下
テトラクロロエチレン	mg/L	0.0012	0.0011	0.01以下
トリクロロエチレン	mg/L	<0.001	<0.001	0.01以下
ベンゼン	mg/L	<0.001	<0.001	0.01以下
塩化物イオン	mg/L	7.7	6.9	200以下
有機物(全有機炭素(TOC)の量)	mg/L	<0.3	<0.3	3以下
pH値	—	6.9	7.0	5.8～8.6
味	—	※2	異常なし	異常でないこと

臭気	—	異常なし	異常なし	異常でないこと
色度	度	<1	<1	5以下
濁度	度	<1	<1	2以下

(※飲料水適合試験項目については、水道水質基準を参考基準とした。)

(※2 異物混入のため測定不能とした)

※なお、「真姿の池」湧水の有機フッ素化合物調査結果は(令和6年11月7日実施)PFOS及びPFOAの合計は14ng/L、PFHxSは4 ng/L であった。

11 野川水生生物等調査(令和6年5月2日)

底生生物の調査結果は、20種、351個体の底生生物が確認された。優占種(※1)は、ナミウズムシであり、その出現個体数及び優占度(※2)は、226個体、優占度64.4%であった。また、きれいな水域の指標となる水質階級O s の種は、5種確認された。

付着藻類の調査結果は、36種、細胞数1,228細胞/mm²の付着藻類が確認された。優占種は、チャヅツケイソウであり、その細胞数及び優占度は、細胞数500細胞/mm²、優占度40.7%であった。生物学的水質判定結果は、O s (きれいな水域)～β m (わりあいきれいな水域)の判定であった。

魚類については、8種(コイ、オイカワ、カワムツ、アブラハヤ、モツゴ、カマツカ、ミナミメダカ、ヨシノボリ)が確認された。

(※1) 調査水域で出現した生物のうち、個体数又は細胞数が多く出現した種を優占種と呼ぶ。

(※2) 全個体数又は全細胞数に占める割合を優占度と呼ぶ。

12 酸性雨調査(清掃センター屋上)

調査月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
水素イオン濃度(pH)	7.70	6.48	6.75	6.35	6.37	6.55	6.71	6.33	6.14	6.84	7.21	7.85

市内における酸性雨を調査した。水素イオン濃度は5.6以下の降水水を酸性雨という。

13 井戸水水質調査(令和7年2月6日)

市内20地点で有害物質8項目及び大腸菌について調査を行った。都立殿ヶ谷戸庭園、もみじ井戸において、テトラクロロエチレンが環境基準値を超過していた。また、光町1-44において大腸菌が検出された。

環境基準値：環境基準値は、「維持されることが望ましい基準」であり、行政上の政策目標である。これは、人の健康等を維持するための最低限度としてではなく、より積極的に維持されることが望ましい目標として、その確保を図っていくとするものである。また、汚染が現在進行していない地域については、少なくとも現在より悪化することとならないように環境基準を設定し、これを維持していくことが望ましいものである。

14 むかしの井戸の有機フッ素化合物調査(令和7年2月6日)

井戸水中の有機フッ素化合物の調査として、市内の公園に設置された「むかしの井戸」25か所の調査を実施した。

調査地点	なかよし井戸	もみじ井戸	つつじ井戸	カメ井戸	90度井戸	ぐるぐる井戸	室内プール前井戸	たきくぼ井戸	ポプラ井戸
所在地	日吉町 3-10-3	光町 1-15-4	西町 2-22-40	西町 4-25-1	富士本 3-19-11	新町 2-2-69	西恋ヶ窪 3-33-3	泉町 3-5-18	日吉町 4-2-41
PFOS・PFOA	9 ng/L	10 ng/L	13 ng/L	3 ng/L	9 ng/L	26 ng/L	8 ng/L	8 ng/L	9 ng/L
PFHxS	2 ng/L	2 ng/L	2 ng/L	2 ng/L	4 ng/L	4 ng/L	2 ng/L	3 ng/L	6 ng/L
調査地点	内藤橋井戸	かしの木井戸	けやき井戸	わかば井戸	武蔵国分寺井戸	高木井戸	北町公園井戸	戸倉井戸	ふれあい井戸
所在地	内藤 1-28-20	東恋ヶ窪 6-17-48	小平市 上水本町 6-22-2	本多 5-20-9	西元町 1-10	高木町 3-25-60	北町 5-24	戸倉 4-34	西町 2-21-5
PFOS・PFOA	10 ng/L	77 ng/L	69 ng/L	67 ng/L	12 ng/L	25 ng/L	210 ng/L	5 ng/L	47 ng/L
PFHxS	4 ng/L	54 ng/L	68 ng/L	44 ng/L	3 ng/L	23 ng/L	160 ng/L	2 ng/L	2 ng/L

4. 1. 6

調査 地点	戸倉公園 井戸	南町ひだまり 井戸	東元町 一丁目井戸	東恋ヶ窪で んしゃ公園 井戸	さつき井戸	新町ひばり 公園井戸	西町シラカ シ公園井戸
所在地	戸倉 4-8-4	南町 1-14-6	東元町 1-28-3	東恋ヶ窪 1-280-5	内藤 1-20-19	新町 3-1-24	西町 5-28-73
PFOS・ PFOA	5 ng/L	77 ng/L	10 ng/L	4 ng/L	110 ng/L	7 ng/L	48 ng/L
PFHxS	3 ng/L	55 ng/L	3 ng/L	2 ng/L	68 ng/L	2 ng/L	43 ng/L

暫定目標値のPFOSとPFOAの合計値で50ng/Lを、6か所の井戸で超過していた。

15 光化学スモッグ発生状況

令和6年度における多摩中部地域での光化学スモッグ注意報発令日数は8回であった。
光化学スモッグ注意報多摩中部地域月別発令状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
日数	0	0	0	5	3	0	8

16 自動車排気ガス測定（測定日 令和7年1月27日から2月2日 7日間連続測定）

- ① 五日市街道（並木町2-33） ② 府中街道（東恋ヶ窪5-16） ③ 国分寺街道（南町2-5）
④ 内藤橋街道（日吉町3-26） ⑤ 戸倉通り（西町1-5） ⑥ 熊野神社通り（日吉町1-30）
⑦ 多喜窪通り（内藤1-6）の7地点で測定した。

二酸化窒素、一酸化炭素（3地点）、二酸化硫黄（3地点）、浮遊粒子状物質等を測定したところ、全地点で環境基準を満たしていた。

自動車排気ガス測定

項 目			五日市 街 道	府 中 街 道	国分寺 街 道	内藤橋 街 道	戸倉通 り	熊野神 社通り	多喜窪 通り	環境基準
二酸化窒素 (NO ₂)	ppm	平均 値	0.024	0.023	0.023	0.021	0.020	0.023	0.017	0.06ppm 以下
一酸化炭素 (CO)	ppm	平均 値	—	0.4	—	—	—	0.3	0.4	10ppm 以下
二酸化硫黄 (SO ₂)	ppm	平均 値	—	0.001	—	—	—	0.002	0.002	0.04ppm 以下
浮遊粒子状物 質 (SPM)	mg/ m ³	平均 値	0.022	0.010	0.019	0.023	0.019	0.019	0.022	0.1mg/m ³ 以下
微小粒子状物 質 (PM _{2.5})	μg/ m ³	平均 値	16.5	19.1	18.1	17.5	19.4	17.8	18.1	35μg/m ³ 以下

（※平均値は日平均値の最高値）

17 自動車騒音・振動、交通量調査（令和7年1月28日から1月29日 24時間連続測定）

騒音・振動及び交通量調査は、市内の主要幹線道路における騒音・振動及び交通の現況を把握することを目的とした。

- ① 五日市街道（並木町2-33） ② 府中街道（東恋ヶ窪5-16） ③ 国分寺街道（南町2-5）
④ 内藤橋街道（日吉町3-26） ⑤ 戸倉通り（西町1-5） ⑥ 熊野神社通り（日吉町1-30）
⑦ 多喜窪通り（内藤1-6）の7地点で測定した。

騒音では環境基準を満たしたのは①、②、③、⑦の昼夜間。環境基準を超過したのは、④、⑤、⑥の昼夜間。要請限度は全地点の全時間帯で満たした。振動については、全地点で要請限度を満たしていた。

騒音・振動及び交通量調査

地点		騒音（d B）		振動（d B）		交通量（台）		騒音環境基準（d B）		騒音要請限度（d B）		振動要請限度（d B）	
	時間帯	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
五日市街道		66	64	46	43	11,341	1,693	70	65	75	70	65	60
府中街道		66	64	45	43	12,949	2,092	70	65	75	70	70	65
国分寺街道		64	60	44	38	7,621	879	70	65	75	70	70	65

内藤橋街道	64	58	48	41	8,996	670	60	55	70	65	65	60
戸倉通り	63	58	41	33	6,231	518	60	55	70	65	65	60
熊野神社通り	62	56	47	36	7,306	597	60	55	70	65	65	60
多喜窪通り	66	61	48	42	9,555	919	70	65	75	70	70	65

※要請限度とは環境省令で定められた許容限度で、生活環境が著しく損なわれると認めるときは、東京都公安委員会に意見や要請をすることができる。

18 ダイオキシン測定（大気）（令和7年2月12日から2月19日）

国分寺市内の一般大気中のダイオキシン類濃度の実態を把握し、今後の環境保全のための資料とする。

ダイオキシン類濃度の調査結果は、下表に示すとおりであった。大気中のダイオキシン類の全毒性等価係数は、全地点で環境基準（年間測定値の平均が0.6pg-TEQ/m³以下）に適合していた。

ダイオキシン類濃度調査結果

No.	調査地点名	毒性等量 pg-TEQ/m ³	環境基準
1	国分寺市立第一中学校	0.0082	0.6pg-TEQ/m ³ 以下 (年平均)
2	国分寺市立第三小学校	0.014	
3	国分寺市立第四小学校	0.0088	
4	国分寺市立第五小学校	0.0078	

備考：調査方法は、「ダイオキシン類に係る大気調査測定マニュアル」による。

19 騒音測定結果総括表（令和6年12月3日から12月4日）

調査路線	調査地	時間区分	「等価騒音レベル」の平均値	環境基準、要請限度との比較			
				環境基準		要請限度	
所沢府中線 (府中街道)	東戸倉2-19-1	昼間	64	○	70	○	75
		夜間	62	○	65	○	70

1 環境基準、要請限度は「幹線道路を担う道路に近接する空間の特例値」等を適用。

2 表中の記号は、○：基準を満した。×：基準を超過。数字はデシベル。

20 空間放射線量測定器の貸出

市民が身近な生活環境における空間放射線量を把握するために、市が所有する空間放射線量測定器の貸出を行った。

貸出件数一覧表

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
貸出件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：公害に関する相談・苦情は、解体工事等における騒音と大気汚染が主流となってきた。今後も市民が安心して暮らせるよう相談対応は、継続する必要がある。 また、市民が安心・快適に暮らすためには、大気、騒音、振動、水質等の測定を定期的の実施し、測定結果を蓄積して経過を監視していくことが重要である。今後も引き続き測定業務を継続していく必要がある。				

4. 2. 1

予 算 科 目 4. 2. 1	事業番号 0140800 清掃管理事務事業	(環境対策課)
--------------------	------------------------------	---------

歳出合計	56,961,453円	歳入内訳	
内訳	(1) 5,723,755円 (8) 112,276円 (10) 1,533,204円 (11) 974,998円 (12) 12,588,161円 (13) 4,500円 (18) 36,024,559円	その他特定財源	49,329,833円
		一般財源	7,631,620円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 清掃事業の管理的業務の遂行及び市民のごみ減量・資源化の意識の高揚を図る。

執行状況及び成果 : ごみ・資源物の減量・資源化を推進していくため、ごみ・リサイクルカレンダーの全戸配布（令和7年3月15日号市報と同時配布）、市報特集号としてごみ減量リサイクルだより（発行令和6年5月15日号、令和7年2月15日号）やスマートフォンでの無料アプリ（ごみ分別アプリ）を用いて啓発と分別のPRを行った。

1 国分寺市のごみ量

収 集 人 口 (人)	稼 動 日 数 (日)	ご　　み　　の　　内　　訳 (t)									ご み 合 計 (t)	
		もやせるごみ				もやせないごみ			粗 大 ご み	資　源　物 (※2)		有 害 ご み
		家 庭 系	事 業 系	持 込 (※1)	小 計	家 庭 系	持 込 (※1)	小 計		紙類・衣類、ビン・カ ン、ペットボトル、資 源プラスチック、給 食残さ　など		
129,578	258	12,174	2,806	0	14,980	1,498	0	1,498	939	9,744	40	27,201

(※1) 清掃センターへの持込みは、令和5年度より（仮称）リサイクルセンター施設整備に伴い休止中。

(※2) 資源物の内訳 (t)

紙・衣類	ビン・カン	ペットボトル	資源プラスチック	食品残さ	せん定枝・落ち葉・下草	陶磁器	小型家電・金物・刃物類・使い捨てライター等	靴・靴・油等	合計
4,324	1,312	348	2,069	151	1,421	23	87	9	9,744

2 粗大ごみ内訳 (個)

家電製品	家具類	自転車類	厨房具類	スポーツ用品	布団	その他	合計	申込件数
24,249	42,967	4,310	596	3,775	14,279	39,149	129,325	56,808件

※令和6年度粗大ごみ処理手数料44,487,000円の収入があった。

3 有価物回収団体及び回収業者に35,916,059円の奨励金を交付した。有価物の回収量は、回収量全体で前年比約1.8%増となった。

有価物回収量及び奨励金交付額

種 類	回収量 (t)	回収団体奨励金	回収業者奨励金	奨励金 合計
紙 類	2,517	24,679,263円	11,236,796 円	35,916,059円
布 類	220			
ビール・1.8ℓビン	0			
雑 ビ ン 類	0			
カ ン 類	63			

4 浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設見学会

	開催日	参加者数
第1回	令和6年8月1日	11人
第2回	令和6年8月17日	18人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：今後も、ごみ・リサイクルカレンダー、市報特集号（ごみ減量リサイクルだより）の全戸配布、ごみ分別アプリの普及拡大などを行い、ごみ分別の仕方やごみの排出方法の周知を継続して行っていく。また、可燃ごみ処理施設見学会については、市民にごみ処理状況を見て学び、減量意識を高めてもらうことや、施設周辺の環境負荷軽減を図るため、引き続き、浅川清流環境組合と調整を行い実施していく。集団回収は、リサイクルの大切さを身近に感じてもらいながら、ごみの減量に繋がり、市の収集運搬経費の削減にもなることから、今後も継続して事業を推進していく必要がある。				

予 算 科 目 4. 2. 1	事業番号 0140900 三多摩は一つなり交流事業関係事務事業 (環境対策課)
歳出合計 191,264円 内訳 (10) 24,400円 (11) 1,220円 (12) 105,644円 (13) 60,000円	歳入内訳 その他特定財源 191,264円

事務の分類：自治事務**事務事業の目的**：東京たま広域資源循環組合組織団体が主催する文化・スポーツ等の事業に、日の出町民が参加し、廃棄物を搬出する側と搬入される側の理解を深め、円滑な一般廃棄物広域処分事業の推進に寄与する。**執行状況及び成果**：12月14日に市主催で「浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設見学と音楽鑑賞」を実施、20人が参加した。いずみホールにて音楽鑑賞を行うと共に、浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設と東京たま広域資源循環組合二ツ塚処分場を見学した。**事務事業評価：**

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：廃棄物を搬出する側と搬入される側の理解を深めていくために、今後も継続していく必要がある。				

予 算 科 目 4. 2. 2	事業番号 0140950 可燃ごみ共同処理事業関係事務事業 (環境対策課)
歳出合計 609,676,000円 内訳 (18) 609,676,000円	歳入内訳 その他特定財源 202,804,000円 一般財源 406,872,000円

事務の分類：自治事務**事務事業の目的**：日野市、国分寺市、小金井市の3市による可燃ごみ共同処理事業として、日野市に建設した可燃ごみ処理施設の運営を行う。**執行状況及び成果**：可燃ごみ処理施設運営のため事務経費負担金を支出し、もやせるごみの中間処理が行われた。また、ごみ処理施設周辺環境整備負担金を支出した。

1 可燃ごみ処理施設への搬出量

	実績量
家庭系ごみ（委託業者）	12,174 t
事業系ごみ（許可業者）	2,806 t
清掃センターで中間処理したごみ（可燃性粗大ごみ等）	1,682 t
合計	16,662 t

2 浅川清流環境組合への負担金

事務経費負担金	ごみ処理施設周辺環境整備負担金	合 計
459,676,000円	150,000,000円	609,676,000円

3 浅川清流環境組合構成団体協議会

浅川清流環境組合における事業の円滑な推進を図るため、8回開催。

4. 2. 2

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：日野市、国分寺市、小金井市の3市による可燃ごみ共同処理事業によって、もやせるごみの衛生的で効率的な処理を図る。また、施設周辺の環境負荷軽減と安定処理の継続のため、更なるごみの減量、資源化を推進していく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0141000	塵芥処理事務事業	(環境対策課)
4. 2. 2	焼却場施設等維持管理関係事務事業		

歳出合計	433,659,110円	歳入内訳	
内訳	(1) 2,431,170円 (10) 93,038,561円 (11) 1,120,400円	都支出金	40,214,000円
	(12) 336,957,379円 (18) 41,000円 (26) 70,600円	その他特定財源	37,469,700円
		一般財源	355,975,410円

事務の種類：自治事務

事務事業の目的：市全域から排出される一般廃棄物を適正に中間処理を行うため、清掃センター工場棟の維持管理を図る。

執行状況及び成果：経年劣化状況等を把握しつつ、計画的な修繕を実施した。また、施設維持管理等委託により、破碎処理施設の安定稼働を図った。

1 塵芥焼却炉・破碎処理施設運転状況

運 転 日 数	水 道 使 用 量		電 気 使 用 量	
	総 量	7,508m ³	総 量	949,910 kwh
269日	内プラント水(883m ³)		内設備用動力(609,800kwh)	

※浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設稼働に伴い、焼却炉は廃止済。

2 主な施設維持管理等委託

国分寺市清掃センター運転管理等業務委託
清掃センター清掃等業務委託
コンパクト処理設備等保守点検整備委託
排水処理設備保守点検整備委託
計量装置及び計装制御装置保守点検整備委託
破碎処理設備保守点検整備委託
清掃センタークレーン等年間保守点検整備委託
清掃センター作業環境測定等業務委託
清掃センター樹木剪定・伐採等業務委託

3 主な修繕

破碎処理設備修繕
国分寺市清掃センター計量装置修繕

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：もやせるごみ以外のごみ、資源物の安全かつ安定的な中間処理を実施していくため、施設の適切な維持管理を継続していく。また、精密機能検査結果及び経年劣化状況を勘案し、清掃センター工場棟を解体するまでの間、必要最低限の修繕を実施していく必要がある。				

予 算 科 目 4 . 2 . 2	事業番号 0141300 塵芥処理事務事業 犬猫死体処理関係事務事業	(環境対策課)
----------------------	--	---------

歳出合計	200,200円	歳入内訳	
内訳	(12)200,200円	その他特定財源	111,220円
		一般財源	88,980円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 交通事故などにより、道路上に放置された犬猫の死体を収集し、犬猫霊園に持込み処理する。

執行状況及び成果 : 交通事故などによる犬猫の死体を収集し、民間の霊園（処理委託業者）に搬出した。

1 犬猫死体収集搬出数

収集	搬出
66 体	65 体

※収集66体のうち1体は飼主が引取った。

2 都道上の動物死体の処理件数 15件

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：環境衛生の面から道路上に放置された犬猫などの死体処理については、継続して処理していく必要がある。				

予 算 科 目 4 . 2 . 2	事業番号 0141400 塵芥処理事務事業 有害ごみ処理関係事務事業	(環境対策課)
----------------------	--	---------

歳出合計	10,533,688円	歳入内訳	
内訳	(12)10,533,688円	一般財源	10,533,688円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 有害ごみを適正に保管、専門業者に処理委託し、再資源化に努める。

執行状況及び成果 : 乾電池、蛍光灯、ライター、炭酸ガスカートリッジ、スプレー缶を専門業者へ処理委託し、再資源化を図った。

有害ごみ再資源化処理量

	実績量
乾電池（小型充電式電池含む）	32 t
蛍光灯	8 t
ライター及び炭酸ガスカートリッジ	2 t
スプレー缶	29 t

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：有害ごみを最適な処理方法で可能な限り資源として再利用し、環境への負荷軽減を継続していく必要がある。				

予 算 科 目 4 . 2 . 2	事業番号 0141500 塵芥処理事務事業 焼却残灰他処理事務事業	(環境対策課)
----------------------	---	---------

歳出合計	252,147,331円	歳入内訳	
内訳	(12)53,675,331円 (18)198,472,000円	一般財源	252,147,331円

事務の分類 : 自治事務

4. 2. 2

事務事業の目的： 浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設から、東京たま広域資源循環組合の二ツ塚廃棄物広域処分場（東京都西多摩郡日の出町）へ搬出する焼却灰を適正に処理する。また、清掃センターで中間処理後に発生するごみ、資源物を適正に処理する。

執行状況及び成果： 浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設で中間処理した焼却灰を、東京たま広域資源循環組合の二ツ塚廃棄物広域処分場（東京都西多摩郡日の出町）においてエコセメント化し、再資源化を図った。また、清掃センターで中間処理したごみについては、埋め立てゼロを継続するため、専門業者に処理委託し、再資源化を図るとともに、清掃センターで中間処理できない処理困難物においても専門業者へ処理委託した。

1 二ツ塚廃棄物広域処分場への搬出量

	搬入配分量	搬入実績量	搬入配分量に対する貢献量
焼却灰等	2,156t	1,243 t	貢献 913t

2 東京たま広域資源循環組合への負担金

管理費	処分場事業費	エコセメント事業費	第6次減容(量)化計画精算額	合 計
14,439,000円	76,670,000円	110,681,000円	▲3,318,000円	198,472,000円

3 中間処理残さ再資源化処理量

	実績量
粗大ごみ・不燃ごみ由来の可燃ごみ	1,682 t
使用済小型電子機器	222 t
不燃残さ（廃プラスチック）	113 t
ガラス・陶磁器類	77 t
不燃性粗大ごみ等	40 t
布団	55 t
その他の処理困難物	38 t

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：日の出町の二ツ塚廃棄物広域処分場の延命化は、廃棄物を搬入する多摩地域の自治体の責務であり、令和3年度に、設備の大幅なリニューアル工事を想定した上でエコセメント化事業を継続する方針が決定した。 清掃センターで中間処理したごみ、資源物については、今後も二ツ塚廃棄物広域処分場への埋め立てゼロを実現するため、適正な処理、再資源化を継続する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0141600	塵芥収集事務事業	（環境対策課）
4. 2. 2		事業系ごみ収集関係事務事業	

歳出合計	5,944,791円	歳入内訳	
内訳	(10)1,945,316円 (11)27,540円 (12)3,971,935円	その他特定財源	428,000円
		一般財源	5,516,791円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 事業系ごみの排出抑制・再利用・再資源化をより促進するとともに、排出者事業者負担の公平性を確保する。

執行状況及び成果： 事業系ごみ指定有料袋の販売をcocobunji市民サービスコーナー、国分寺市国立駅前市民サービスコーナーを含めて34店舗で実施し、15,200セットを販売した。また、浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設に持ち込まれる事業系もやせるごみの搬入物検査を、3市（日野市・国分寺市・小金井市）統一ルールにおいて、年間36回（月3回）実施し、異物の混入があった搬入事業者に対し、その場での注意喚起や、事業者を呼び出での指導を行った。更に、国分寺市単独での組成分析調査を年間8回実施し、分析結果を搬入事業者に通知し、ごみの分別、資源化の徹底を図った。

令和6年度、事業系ごみの排出量は、令和5年度に比して81 t（3.0％）の増となった。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：事業所から排出されるごみの発生抑制のため、3市（日野市・国分寺市・小金井市）統一ルールでの搬入物検査を実施して分別指導を行い、ごみの組成分析調査を継続して実施することにより、今後も、事業系ごみの更なる、減量・資源化の推進を図っていく必要がある。				

予 算 科 目 4. 2. 2	事業番号 0141650 塵芥収集事務事業 家庭ごみ有料化関係事務事業 (環境対策課)
--------------------	--

歳出合計	167,845,205円	歳入内訳	
内訳	(1) 2,968,875円 (8) 154,840円 (10) 385,580円 (11) 3,454,147円 (12) 160,881,763円	その他特定財源	167,845,205円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：有料化された家庭ごみを市民が適切に排出できるようにし、より一層のごみ減量・資源化を図る。

執行状況及び成果：令和6年6月より資源プラスチックの有料化を実施した。家庭ごみ指定収集袋（もやせるごみ・もやせないごみ・資源プラスチック）が、市民に安定して供給されるよう袋の作成及び管理に努めた。また、市民が袋を購入しやすいよう、隣接市を含め147店舗で販売を行った。

令和6年度の市指定収集袋（家庭系）分として、297,572,900円の収入があった。

また、減免対象世帯に対して、家庭ごみ指定収集袋の減免申請の通知を行い、郵送において受付及び交付を実施した。

家庭ごみ指定集袋減免交付

	児童扶養	特別児童扶養	愛の手帳	身体障害者	精神障害者 保健福祉手帳	75歳以上	生活保護	その他*	合計
対象世帯数	389	119	37	200	29	3,924	952	5	5,655
交付世帯数	349	115	32	165	26	3,040	699	5	4,431

※その他：天災、火災、東京チャレンジネット該当世帯

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：もやせるごみ・もやせないごみの有料化実施以降、ごみ・資源物の分別や適性な排出について、意識の高まりや市民及び事業者の協力により、ごみの減量・資源化が図られてきた。更なるごみの減量・資源化の推進やプラスチック廃棄物の排出抑制のため、令和6年6月より資源プラスチックの有料化を実施した。今後も、排出抑制やごみの減量・資源化について、効果的なPRと減量施策を併せて実施しながら、市民に対してより一層の理解と協力が得られるよう継続して取り組む必要がある。				

予 算 科 目 4. 2. 2	事業番号 0141700 塵芥収集事務事業 ごみ資源収集運搬関係事務事業 (環境対策課)
--------------------	---

歳出合計	1,141,640,193円	歳入内訳	
内訳	(10) 2,879,340円 (11) 291,681円 (12) 1,138,384,672円 (13) 7,100円 (26) 77,400円	都支出金	256,521,000円
		その他特定財源	107,225,000円
		一般財源	777,894,193円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：ごみ・資源物などを円滑かつ効率的に収集し、市民生活における公衆衛生の向上と環境保全を図る。

執行状況及び成果：もやせるごみ、もやせないごみ、資源物、有害ごみ、粗大ごみの分別収集を実施することにより、ごみの減量化・資源化が促進された。

「ふれあい訪問収集」を実施し、高齢や障害などで、所定の場所にごみを出すことが困難で、身近な方の協力が得られない世帯の方を対象に、ごみ出しの支援を行った。

また、廃棄物及び資源物の排出には、国分寺市廃棄物の処理及び減量並びに再利用に関する条例に基づき、清掃

4. 2. 2

指導員による現地等での指導や助言を行ったほか、資源物の持ち去り行為防止等のためのパトロールを実施した。

- 1 ふれあい訪問収集
(1) ふれあい訪問収集申込件数 79件 (新規)
(2) ふれあい訪問収集 (令和6年4月1日～令和7年3月31日) 10,852回
(3) ふれあい訪問対象者数 (令和7年3月31日現在) 219人
- 2 塵芥等収集運搬車両 (令和6年度末現在)

区分	車種	台数
塵芥収集車	軽ダンプ (350kg積)、軽トラック	3台
塵芥兼資源収集車	深ボディダンプ (2 t 積)	3台
清掃指導車	乗用車、軽バン、デッキバン	3台
合計		9台

※軽ダンプ (1台)、軽バン (1台) は老朽化に伴い廃車した。
※軽ダンプ (1台) は課内での管理替えに伴い増車した。

- 3 資源プラスチックの一括収集及び有料化
令和6年4月から、資源プラスチックの一括収集を開始し、市外の専門業者へ運搬を行った。また、同年6月から、資源プラスチックの排出方法は市の指定収集袋 (有料) を使用することに変更となった。

事務事業評価：
今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民・事業者からごみや資源物を適正に排出してもらうために、ごみ・リサイクルカレンダーの全戸配布やごみ分別アプリの普及拡大等により、ごみの排出方法について周知・啓発をするとともに、清掃指導員による清掃指導を継続して行う。特に資源プラスチックは一括収集及び有料化に伴い、排出方法の変更直後はルール違反の排出が増えたが、ルール違反シールの貼り付け対応とともに、清掃指導員による丁寧な説明・指導や広報媒体を活用した周知・啓発等により、指定収集袋の未使用や混ざりごみは概ね解消された。また、小金井警察署等と連携しながら、ごみの不法投棄や資源物の持ち去りを防止するためのパトロール等を実施し、それらの発生抑制に取り組んでいく。				

予 算 科 目 4 . 2 . 2	事業番号 0141850 (環境対策課) (仮称) リサイクルセンター施設整備事務事業
----------------------	--

歳出合計 94,523,000円	歳入内訳
内訳 (12)5,511,000円 (14)89,012,000円	国庫支出金 2,588,000円
	地方債 65,700,000円
	その他特定財源 26,015,000円
	一般財源 220,000円

事務の分類：自治事務
事務事業の目的：清掃センター跡地に市民から排出されるもやせないごみ、粗大ごみ、有害ごみ及び資源物の中間処理や分別・保管等を行う新施設を整備する。

執行状況及び成果：国分寺市清掃センター事務所棟解体工事が完了した。また、(仮称)リサイクルセンター施設整備に伴う仮設処理施設等の借上及び国分寺市清掃センター工場棟他解体撤去工事に係る発注支援業務委託の契約を締結し着手した。

- 1 清掃センター周辺地元協議会の開催
清掃センター周辺の6自治会から推薦を受けた委員で構成する清掃センター周辺地元協議会を以下のとおり開催した。

開催月日	内容	出席者数
7月13日	■ 清掃センター敷地内におけるビンの積替え保管について	12人

- 2 主な委託
「国分寺市清掃センター工場棟他解体撤去工事に係る発注支援業務委託」
- 3 主な請負工事
「国分寺市清掃センター事務所棟他解体工事」

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：清掃センター事務所棟の解体撤去を行い、仮設処理施設の借上契約を締結した。引き続き（仮称）国分寺市リサイクルセンター施設整備基本計画に沿い、清掃センター工場棟解体に向けた手続きを進めていく。				

予 算 科 目	事業番号 0141920	ごみ減量化及び再利用推進事務事業	（ごみ減量推進課）
4. 2. 2	廃棄物の減量及び再利用推進事務事業		

歳出合計	407,117円	歳入内訳	
内訳	(1) 142,500円	(7) 37,000円	(10) 2,409円
	(11) 53,776円	(12) 168,432円	(13) 3,000円
		その他特定財源	134,000円
		一般財源	273,117円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 循環型社会へのまちづくりの転換を目指し、ごみの発生抑制・排出抑制・分別の徹底・資源の有効利用を促進する。また、容器包装リサイクル法に伴う分別収集計画の促進、家電リサイクル法・食品リサイクル法・パソコンリサイクル法等に基づき、行政と市民と事業者が各々の役割を理解していただき、ごみの減量・リサイクルを推進する。廃棄物減量等推進委員会と協働で、市民の目線によるごみの減量を推進する。

執行状況及び成果：

1 国分寺市廃棄物の減量及び再利用推進審議会の開催

	開催日	内容	出席人数
第1回	令和7年1月27日	国分寺市のごみの現状について 生ごみ拠点回収現地確認（第四小学校）	15人

2 国分寺市廃棄物減量等推進委員会の開催

推進委員50人は、ごみ減量・資源化の推進を目的として市と協力して活動を行っている。市内を5地区に分けた地域会を通じて、公民館や地域センターでのイベント・集会等（12回）への参加や講座の開催（3回）、ごみの分別・資源化を図るための啓発活動を実施し、ごみ減量等を推進した。また、ごみ情報紙「ごみダイエットかわらばん」については、より多くの市民に周知を図るため、市報に掲載することで全戸配布し、更なるごみ減量・資源化意識の向上を図った。

月	会議等	主な行事等
4月	役員会・総会	
5～12月	役員会・各地域会	ごみダイエットかわらばん32号（市報5/15号） 国分寺まつり（11/3）、もったいない食器市（12/1）
1月	全体会・役員会・各地域会	
2・3月	役員会・各地域会	ごみダイエットかわらばん33号（市報2/15号）

3 3R講座の開催状況

国分寺市のごみ処理とリサイクルの現状についての学習を通し、市と協働して地域のごみ問題を解決するボランティアリーダーの育成を目的とし講座を実施した。また、3R講座受講修了者の中から希望者を国分寺市廃棄物減量等推進委員として委嘱し地域活動を行った。

受講者：18人

	開催日	内容	出席人数
第1回	7月19日（金）	・開講式 ・ごみ・資源物の現状と資源化について ・3Rと市民8つの誇りについて	18人
第2回	9月17日（火）	・浅川清流環境組合施設見学 ・日野市クリーンセンター施設見学	14人
第3回	10月18日（金）	・3Rとごみ分別ルールについて ・ごみの分別体験	15人
第4回	11月15日（金）	・二ツ塚廃棄物広域処分場施設見学 ・日の出山荘見学 ・国分寺市ストックヤード（ビンの中間処理）施設見学	11人

4. 2. 2

第5回	1月24日（金）	・国分寺市廃棄物減量等推進委員会について ・地域別ディスカッションと発表	14人
第6回	2月18日（火）	・ごみ減量のポイントについて ・家庭でできる3Rチェックシートの記入 ・閉講式	12人

4 日野市・国分寺市・小金井市共同事業

(1) 3市ごみ減量推進市民会議の開催

もやせるごみの共同処理を行う日野市・国分寺市・小金井市の市民が、小委員会に分かれごみ減量施策や浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設稼働状況の情報発信等について検討し実施した。

- ・全体会議 2回開催
- ・小委員会 情報発信・環境学習グループ：4回開催 今後の情報発信・環境学習グループにおける活動内容について

ごみ減量施策グループ：4回開催 今後の減量グループにおける活動内容について

(2) 水銀回収キャンペーンの実施

もやせるごみの中への水銀使用製品の混入を防ぐため、日野市、国分寺市、小金井市、浅川清流環境組合の合同事業として水銀回収キャンペーンを実施した。

期 間：令和6年7月1日から令和7年3月31日

回収場所：市役所第1庁舎（12月まで）、第6庁舎、cocobunjiプラザ、国立駅前市民サービスコーナー、各地域センター、いずみプラザ（12月まで）、市役所新庁舎（1月から）

回 収 量：125個

(3) てまえどりの推奨

購入後間もなく食べる場合には、商品棚の手前にある商品等、販売期限の迫った商品を積極的に選ぶ購買活動を、国分寺市商工会、リサイクル推進協力店、コンビニエンスストア等関係機関と連携し実施した。

5 フードドライブの実施

家庭で余った商品を持ち寄り、食品の確保にお困りの方や地域の社会福祉施設、地域福祉活動等へ寄付するため、社会福祉協議会等と連携し12回実施した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：日野市・国分寺市・小金井市の3市共同でもやせるごみを日野市の施設で処理している。そのため、廃棄物減量等推進委員会や3市ごみ減量推進市民会議を通じてごみの減量施策を検討し、ごみの発生抑制・分別の徹底・資源の有効利用につなげ、ごみの減量を図る必要がある。さらには、3R講座の受講者に対しごみの減量方法や資源化などの知識を深めるとともに、推進委員の委嘱に繋げることで地域のボランティアリーダーを育成するとともに、講座への参加者が増えるよう周知の強化を図る。				

予 算 科 目	事業番号 0141940	ごみ減量化及び再利用推進事務事業	（ごみ減量推進課）
4. 2. 2		リサイクル事務事業	

歳出合計	247,827,835円	歳入内訳	
内訳	(1) 2,448,980円 (8) 50,768円 (10) 756,522円	都支出金	5,590,000円
	(11) 65,434円 (12) 244,400,631円 (15) 88,000円	一般財源	242,237,835円
	(26) 17,500円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的： 循環型社会へのまちづくりの転換を目指し、ごみの発生抑制・排出抑制・分別の徹底・資源の有効利用を促進する。また、容器包装リサイクル法に伴う分別収集計画の促進、家電リサイクル法・食品リサイクル法・パソコンリサイクル法等に基づき、行政と市民と事業者が各々の役割を理解していただき、ごみの減量・リサイクルを推進する。

執行状況及び成果：

1 リサイクル協力店制度

ごみの減量・資源化に積極的に取り組んでいる事業者等を「国分寺市リサイクル推進協力店」に認定し、市民及び事業者のごみの減量・資源化に関する意識の啓発をするとともに、市民における循環型社会の形成を推進した。

協力店舗数：15店舗

2 啓発活動

ごみ減量を推進するため、市報、市ホームページ、エックス、ごみ分別アプリ等を活用し啓発を行った。また、イベントや出張ごみ分別説明会においては、ごみの減量・資源化の取組について啓発を行った。

3 リサイクル家具販売会&もったいない食器市（12月1日開催）

ごみとして排出された使用済みの製品や資源を繰り返し使用することでごみの減量と資源の循環を図るため、リサイクル家具の販売や食器・たい肥を無料で配布した。また、飛行機などの燃料として再利用するため使用済みの食用油を回収し、環境と調和したリサイクル型都市の形成につなげた。

種別	来場者数	家具販売数	食器配布量	食用油	たい肥	ぬいぐるみ	フードドライブ
数量	300人	9点	675kg	2 kg	100袋	5 kg	15.1kg

4 陶磁器・小型家電・金物類の拠点収集

リサイクル推進の一環として、公共施設16か所を拠点とし、一般家庭で不用になった陶磁器、小型家電、金物類、コンタクトレンズ空ケース類を収集し、資源化を図った。また、市内の全中学校に設置しているコンタクトレンズ空ケース類の回収ボックスを使用し資源化を図り、生徒のリサイクル意識の向上につなげた。

種別	陶磁器	小型家電	金物類	コンタクトレンズ空ケース
収集量（t）	23	7	17	126kg

5 靴・かばん・ベルト・ぬいぐるみ、廃食用油（植物性）の拠点収集

リユース、リサイクル推進の一環として、ともしび工房を拠点として、靴、かばん、ベルト、ぬいぐるみ（もやせないごみ）、廃食用油（もやせるごみ）を収集し、資源化を図った。また、月に1回各公共施設1か所での臨時拠点収集を行った。

種別	靴・かばん・ベルト・ぬいぐるみ	廃食用油
収集量（t）	6	3

6 リサイクル事業

粗大ごみの中から再利用可能な家具類等を修理し、リユース家具として販売した。
11回実施し、191点の家具類等の再利用につなげた。

7 不用品再利用あっせん（リサイクルコーナー）

一般家庭で不用となった生活用品を希望する市民にあっせんし、再利用していただいた。ごみを出さない、リデュース（発生抑制）の推進を図った。

項目	登録件数	あっせん件数	成立件数
件数	165	55	41

8 資源物（プラスチック類）整理作業業務

容器包装プラスチックと製品プラスチックを一括収集した資源プラスチックを中間処理事業者に委託し、容器包装リサイクル法に基づくバール状に形成及び保管し、（公財）日本容器包装リサイクル協会が指定した事業者に引き渡し資源化した。

引渡量：年1,970 t

9 せん定枝等の資源化

市内で排出されるせん定枝や落ち葉下草を令和3年4月1日より戸別収集とし、たい肥化及びバイオマス燃料として資源化することで、もやせるごみの減量を推進した。

搬入量：1,421 t

10 資源物等処理業務

市内から排出された資源物を資源化ルートなどに乗せて売却した。

また、使用済みペットボトルをペットボトルとして再利用する事業者との協定をもとに、ペットボトルの水平リサイクル（ボトルtoボトル）を実施し資源化につなげた。さらには、小学校2校にてペットボトルの水平リサ

4. 2. 2

イクル（ボトルtoボトル）をテーマに出前授業を実施し、児童に対しリサイクル意識の向上を図った。

種別	ペットボトル	ビン	紙類	衣類
回収量（t）	348	943	3,710	614

11 資源プラスチックの一括収集、有料化の普及・啓発

容器包装プラスチックと製品プラスチックを一括で収集し再商品化するため、昨年度に引き続き説明会を行い、令和6年4月1日からの資源プラスチックの一括収集と同年6月1日からの資源プラスチックの有料化を開始した。

・出張説明会（資源プラスチックの分け方・出し方）

回 数：15回

期 間：令和6年4月～6月

対 象：自治会等の団体や集合住宅

12 フードシェアリングサービス「ぶんじタベスケ」

市内の飲食店や小売店などで、消費期限が近く食品ロスになる可能性のある食品を、アプリを使って割引価格で出品し、消費者が廉価で購入できるシステムを開始した。

運用開始：令和6年10月1日

利用店舗：6店舗

出 品 数：278点

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：今後も、日野市・小金井市と3市でもやせるごみの共同処理を行っていくことから、ごみの減量や資源化につながる新たな方法を研究するとともに、市報や市ホームページのみならずイベントに参加することで市民に対し分別の周知を図る。また、ストックヤードの解体に伴い、リサイクル家具販売会が中止となることから、これにかわる新たな手法を検討していく。				

予 算 科 目	事業番号 0141960	ごみ減量化及び再利用推進事務事業（ごみ減量推進課）
4. 2. 2	生ごみたい肥化事務事業	

歳出合計	26,323,674円	歳入内訳	
内訳	(10)169,879円 (11)20,058円 (12)20,209,837円	その他特定財源	18,871,000円
	(18)5,923,900円	一般財源	7,452,674円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：循環型社会へのまちづくりの転換を目指し、ごみの発生抑制・排出抑制・分別の徹底・資源の有効利用を促進する。家庭や小学校並びに保育園から出る生ごみを、たい肥の資源として排出することにより、ごみの減量・リサイクルの推進を図る。

執行状況及び成果：

1 生ごみ処理機器購入費助成

生ごみ処理機器を購入した市民に対し、申請に基づき購入金額の3分の2（上限30,000円）を助成した。

生ごみ処理機器購入費助成内訳

項目	ごみけしくん ごみけしくんミニ	市販の処理機器	合計
件数	1基	226基	227基

助成金合計額：5,923,900円

2 学校給食等生ごみたい肥化事業

小学校10校、保育園1園の給食残さを収集し、たい肥化する事業を実施した。

学校給食等生ごみ収集量：98t

3 一般家庭生ごみたい肥化事業

【団体での拠点収集】

一般家庭6世帯（近隣）以上で集まり、その場所を拠点として生ごみを収集し、たい肥化する事業を実施した。

団体参加拠点収集

団体名	開始年月日	世帯数
都営内藤二丁目アパート	平成25年5月14日	103
内藤一丁目都営第4アパート	平成25年6月18日	17
新町2丁目	平成26年1月14日	15
本町ハイツ多根	平成26年1月30日	10
新町3丁目	平成26年3月4日	6
東恋ヶ窪3-14	平成26年4月28日	15
本町4丁目都営アパート	平成26年5月19日	24
西国分寺ライフタワー	平成26年8月7日	72
恋ヶ窪ふるさと体験農園	平成27年11月19日	29
日吉町一丁目	平成28年9月9日	10
ひまわり工房	平成31年2月22日	6
ぶんじ寮	令和4年11月7日	10
ミモザ	令和6年4月11日	9
合計拠点数 13拠点		326

【公共施設拠点収集】

もとまち公民館、並木公民館を新規増設し、既存のともしび工房、市立第二小学校、市立第四小学校、本多公民館を含めた6か所を拠点として生ごみを収集し、たい肥化する事業を実施した。

参加世帯数:1,224世帯

一般家庭生ごみ収集量:53 t

4 生ごみたい肥配布事業

生ごみや給食残渣により生成されたたい肥は、清掃センター（ともしび工房）や拠点収集時の公共施設で市民に無料で配布した。また、清掃センターで実施した「リサイクル家具販売・もったいない食器市」においても配布した。

たい肥配布量:32 t

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：今後も、日野市・小金井市と3市でもやせるごみの共同処理を行っていくことから、もやせるごみの削減に繋がる家庭用生ごみ処理機器の利用促進を図るため、助成制度を継続していく。また、生ごみ収集拠点の増設を検討するなど、生ごみを排出しやすい環境を整えていく。さらには、公共施設で実施している一般家庭用生ごみ拠点収集に登録する世帯を増やし、生ごみのたい肥化につなげ、もやせるごみの減量に努める。				

予 算 科 目 4. 2. 2	事業番号 0142000 廃家電等処理事務事業	(環境対策課)
--------------------	--------------------------------	---------

歳出合計 50,545円	歳入内訳
内訳 (11)23,045円 (12)27,500円	一般財源 50,545円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：生活環境の悪化防止と公衆衛生の向上を図る。

執行状況及び成果：道路上に不法投棄された廃家電等を適正に処理した。

特定家庭用機器再商品化法の対象となる家電6品目の適正処理について、指定引取場所への引渡しを行った。

4. 2. 3

家電 6 品目処理点数

エアコン	テレビ	冷蔵庫	冷凍庫	洗濯機	衣類乾燥機	合計
0 点	2 点	2 点	0 点	3 点	0 点	7 点

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：職員による不法投棄防止パトロール等を実施し、不法投棄の防止に努めるとともに、不法投棄されたテレビなどの家電 6 品目があった場合には、法に基づき、適正に処理する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0142300	(環境対策課)
4. 2. 3	し尿処理事務事業	

歳出合計	34,348,130円	歳入内訳	
内訳	(11) 40,130円 (12) 21,648,000円 (18) 12,660,000円	その他特定財源	17,954,000円
		一般財源	16,394,130円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：公共下水道未供用地域を含む水洗化未実施世帯及び仮設トイレにおけるし尿を収集し、収集したし尿及びし尿浄化槽汚泥などを湖南衛生組合において適正に処理を行い、環境保全を図る。

執行状況及び成果：収集したし尿及び浄化槽汚泥125.3 kℓを湖南衛生組合において適正に処理した。

し尿等収集量

し尿		浄化槽汚泥		収集量合計
収集日数	収集量	収集日数	収集量	
203日	81.1 kℓ	21日	44.2 kℓ	125.3 kℓ

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：湖南衛生組合を構成する 7 市での共同により安定かつ適正に、し尿処理を実施していく。				

労 働 費 に よ る 事 務 事 業

5. 2. 1

予 算 科 目 5 . 2 . 1	事業番号 0142700 住宅改修資金融資事務事業	(経 済 課)
----------------------	----------------------------------	---------

歳出合計	685,218円	歳入内訳
内訳	(11)8,902円 (18)676,316円	一般財源
		685,218円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 住宅改修資金の融資あっせん及び借入額に対する利子補給を行い、市民生活の向上を図る。

執行状況及び成果 :

1 住宅改修資金のあっせん

市民が家屋の増築、改築、修繕又は太陽熱利用温水器の設置を行う場合、特定金融機関に市が融資あっせんを行い、年3%を上限としてその利子を補給する。

(1) 融資の種類と金額

- ①増築・改築・修繕工事 工事額の80%以内かつ30万円以上400万円まで
②太陽熱利用温水器設置工事 工事額の80%以内かつ10万円以上50万円まで

(2) 利率

1.975% (本人負担 0.0%・市補助 1.975%)

(3) 融資あっせん状況

申込件数 14件

(4) 新規実行状況

件数	実行額(円)
12件	21,840,000

(5) 融資残高 (年度末現在のもの)

件数	30件
融資額(円)	59,170,000
回収額(円)	21,642,700
年度末現在融資残高 (円)	37,527,300

(6) 利子補給状況

利子補給額 676,316円

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:近年の申請件数は増加傾向にあり、市民のみならず事業者からの問合せも増えていることから、本制度に係る広報の効果が現れてきたと考えられる。資金の調達が困難な市民に対して、特定金融機関の融資をあっせんし、利子を補助することで経済的な負担軽減を図ることができるため、今後も金融機関及び市内事業者と連携しながら適正に制度を運用していく。				

予 算 科 目 5 . 2 . 1	事業番号 0142800 勤労者等福利厚生事務事業	(経 済 課)
----------------------	----------------------------------	---------

歳出合計	11,460,878円	歳入内訳
内訳	(18)11,460,878円	一般財源
		11,460,878円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 勤労者の福利厚生等の充実を推進する国分寺市勤労者福祉サービスセンターの事業運営に対して補助を行うことにより、市内小規模事業所で働く勤労者及び事業主の福利の向上を図るとともに、市内小規模事業所の振興発展に寄与する。

執行状況及び成果 :

1 国分寺市勤労者福祉サービスセンター事業概要

(1) 会員の状況 事業所数 194か所 会員数 925人 (令和7年3月末現在)

(2) 共済金給付（年間） 祝金、傷病見舞金、障害見舞金、死亡弔慰金等 給付件数 125件

(3) 福利厚生事業

No.	事業	利用状況	
		人数	券の枚数
1	定期健康診断補助	121人	—
2	人間ドック利用補助	58人	—
3	健康施設利用補助	補助	—
		販売	—
4	市民室内温水プール回数券利用	27人	—
5	インフルエンザ予防接種補助	228人	—
6	日帰りバスツアー参加（3回）	81人	—
7	チケットあっせん利用	—	1,932枚
8	東京ディズニーランド・東京ディズニーシー特別利用券利用	—	417枚
9	契約食事施設利用補助	5人	—
10	教養セミナー参加（開催なし）	—	—
11	契約宿泊施設利用補助	16人	—
12	合同旅行参加（1回）	4人	—

2 勤労者生活資金融資あっせん

国分寺市勤労者福祉サービスセンターの会員で、生活資金の調達が困難な者に対して、同センターが特定金融機関に低利の資金融資をあっせんする。令和6年度の利用者はなかった。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国分寺市勤労者福祉サービスセンターの会員を取り巻く状況は、物価高騰等の影響を受け、依然として厳しい状況にあるため、引き続き、支援を継続していく必要がある。併せて、勤労者福祉サービスセンターの運営方法については、更なる合理化が図れるよう近隣市などの調査を行いながら、より円滑な事業が実施できるよう検討を進めていく。				

予 算 科 目	事業番号 0142900	(経 済 課)
5 . 2 . 1	雇用促進対策事務事業	

歳出合計	90,855円	歳入内訳
内訳	(7) 14,000円 (10) 64,955円 (11) 11,900円	一般財源 90,855円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：今日の雇用情勢に対応した関係機関の実施事業等を活用するとともに、市ホームページ、市報等による就労支援情報や労働環境等に関する情報提供等を行うことにより、就労困難者への雇用促進を図る。

執行状況及び成果：

- 就労支援情報や労働セミナー等に関する情報の提供、個別相談会の開催
 - 市ホームページのほか、市報において東京しごとセンター多摩等の就労支援情報及び東京都労働相談情報センターの労働セミナー等に関する情報を掲載した。
 - 立川公共職業安定所や東京都等の各関係機関の雇用・就業及び労働問題に関するパンフレット、チラシ等を配架した。
 - 働きたい人、働く人へ向けて相談窓口等を紹介する「国分寺市就労支援ガイド」の情報を更新し、公共施設及び関係機関に配架した。
 - 東京都労働相談情報センターが実施する労働相談について、毎週金曜日の午前中に遠隔操作によるテレビ会議システムの拠点を市役所に設置した。

5. 2. 1

2 国分寺市就労支援地域連絡会

就労困難者の雇用促進と地域雇用創出に向けた関係機関相互の情報交換を行うため、国分寺市就労支援地域連絡会を開催し、地域の就労支援事業について検討を行った。

回数	開催月日・出席委員数	内 容
第1回	7月17日 9人	・国分寺市における就労の現状と課題について ・各機関からの情報提供について
第2回	令和7年2月5日 7人	・利用者（求職者）・事業者からの相談状況について ・若年求職者の求める人気職種（業種）や条件（給与・待遇等）について 等

3 第三次国分寺市就労支援プラン策定事業

令和3年3月に策定した「第二次国分寺市就労支援プラン」は令和6年度が計画期間の最終年度であったため、近年の雇用環境の変化を踏まえながら、新たなプランの検討を行った。

見直しに当たっては、「国分寺市就労支援プラン見直し検討委員会」において検討を重ねるとともに、市民説明会やパブリック・コメントを経て、令和7年3月に「第三次国分寺市就労支援プラン」を策定した。

検討委員会の開催

回数	開催月日・出席委員数	内 容
第1回	7月17日 14人	・国分寺市就労支援プラン見直しスケジュールについて ・第二次国分寺市就労支援プランについて ・雇用・就労の現状と課題について
第2回	8月29日 12人	・国分寺市の就労の現状と課題及び国・東京都の動向について ・目指すべき方向性と対応策について
第3回	10月4日 13人	・国分寺市就労支援プラン全体体系図（案）について ・国分寺市就労支援プラン就労支援事業（案）について
第4回	11月1日 13人	・第三次国分寺市就労支援プラン（案）について
第5回	令和7年2月5日 13人	・パブリック・コメントの実施結果について ・第三次国分寺市就労支援プラン（案）について

4 就労支援セミナー、就職面接会等の開催

関係機関と連携し、各種就労支援セミナー、就職面接会及び労働セミナーを開催した。

(1) 主催

NO	名称	開催月日	参加人数	会場
1	気が利くコミュニケーションのコツ	12月11日	13人	リオンホール
2	ベストコンディションで就活にのぞもう～ストレスに負けないセルフコントロール術～	令和7年 3月11日	3人	リオンホール

(2) 共催・後援

N0	名称	開催月日	参加人数	会場	共催機関名
1	合同就職面接会	4月24日	70人	東京しごとセンター多摩	公益財団法人東京しごと財団
		6月19日	41人		
		8月7日	66人		
		令和7年3月13日	62人		
2	非正規社員のキャリアデザインを考える～誰もが活躍する企業をめざして～	5月28日	25人	東京都労働相談情報センター多摩事務所	東京都労働相談情報センター多摩事務所
		5月30日	33人		
3	これからの「女性リーダー」育成のための職場づくり～働くママ・パパへの支援の観点から～	6月11日	37人	東京都労働相談情報センター多摩事務所	東京都労働相談情報センター多摩事務所
		6月13日	21人		
4	職場全体で取り組む「働きがい」改革～多様な人材が活躍するために～	7月4日	27人	東京都労働相談情報センター多摩事務所	東京都労働相談情報センター多摩事務所
		7月11日	19人		
5	“新しい時代の働き方”～これからの職場づくり～	7月19日	30人	東京都労働相談情報センター多摩事務所	東京都労働相談情報センター多摩事務所
6	これからの自分らしい働き方～柔軟に働くための様々な制度～	8月8日	21人	東京都労働相談情報センター多摩事務所	東京都労働相談情報センター多摩事務所
		8月9日	15人		
7	就職面接会in三鷹	8月23日(面接会)	39人	三鷹産業プラザ	公益財団法人東京しごと財団
		9月4日(セミナー)	33人	小金井宮地楽器ホール	
8	働く人の「アンガーマネジメント・マインドフルネス」入門～ストレスと向き合い、前向きにキャリアを重ねる～	9月4日	60人	東京都労働相談情報センター多摩事務所	東京都労働相談情報センター多摩事務所
		9月25日	53人		
9	就職面接会in武蔵野	9月12日(セミナー)	54人	武蔵野スイングホール	公益財団法人東京しごと財団
		9月12日(面接会)	58人		
10	医療・保育のしごと現地面接会	9月26日	9人	社会福祉法人浴光会国分寺病院	立川公共職業安定所
11	「多様で能力を活かせる、人間的な働き方」の実現に向けて	10月4日	74人	東京都労働相談情報センター多摩事務所	東京都労働相談情報センター多摩事務所
		10月18日	78人		
12	地域セミナーin国分寺	10月30日	64人	リオンホール	公益財団法人東京しごと財団
13	パート・アルバイト・契約社員で働くときの基礎知識～労働法・社会保険・税金のしくみ～	11月22日	36人	東京都労働相談情報センター多摩事務所	東京都労働相談情報センター多摩事務所
		11月29日	43人		

5. 2. 1

14	おしごと応援フェアin国分寺	12月3日	93人	リオンホール	公益財団法人東京しごと財団
15	働く人のためのハラスメントセミナー～判例から学ぶ対処法～	12月9日	31人	東京都労働相談情報センター多摩事務所	東京都労働相談情報センター多摩事務所
		12月12日	19人		
16	若者と企業の交流会 in 国分寺	令和7年1月21日	21人	リオンホール	公益財団法人東京しごと財団
17	人生100年時代における定年前後の働き方と制度～男女ともに自分らしくキャリアを重ねるために～	令和7年1月22日	61人	東京都労働相談情報センター多摩事務所	東京都労働相談情報センター多摩事務所
		令和7年1月24日	58人		
18	「働くこと」の意味と歴史について考える	令和7年1月31日	76人	東京都労働相談情報センター多摩事務所	東京都労働相談情報センター多摩事務所
19	就職面接会in国分寺	令和7年2月19日	20人	リオンホール	立川公共職業安定所
20	地域就職面接会in府中	令和7年2月19日(セミナー)	45人	府中市市民活動センタープラッツ	公益財団法人東京しごと財団
		令和7年2月27日(面接会)	85人		

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント：国及び東京都における就労支援施策に関する情報を収集するとともに、他自治体における先進的な取組事例の調査・研究を行っていく。併せて、今年度策定した「第三次国分寺市就労支援プラン」に基づき、庁内関係各課をはじめ、東京しごとセンター多摩及び立川公共職業安定所と相互に連携し、各種セミナーや合同面接会等の開催を通じて、市民の就労機会の創出を推進するとともに、東京都労働相談情報センター多摩事務所との連携により、労働者へ向けた安定した労働環境の構築に努める。</p> <p>加えて、これらの施策を効果的に展開するため、「就労支援地域連絡会」を開催し、地域の雇用・就労情勢に関する情報の共有及び意見交換を行うことで、関係機関相互の連携体制の強化を図る。</p>				

農 林 費 に よ る 事 務 事 業

6. 1. 1

予 算 科 目 6 . 1 . 1	事業番号 0143000 農業委員会事務事業	(経 済 課)
----------------------	-------------------------------	---------

歳出合計	9,185,100円	歳入内訳	
内訳	(1)8,244,000円 (8)52,991円 (9)50,000円	都支出金	56,000円
	(10)123,560円 (11)80,663円 (12)196,086円	一般財源	9,129,100円
	(18)437,800円		

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 農地の保全や農業生産力の発展、農業経営の合理化を図り、農業者を取り巻く環境の向上に寄与することを目的とする。

執行状況及び成果 : 都市化と農業生産との調和ある発展を目指し、農地保全の推進、農地肥培管理の調査指導及び農業者と市民との触れ合い農業事業等を行った。

1 農地の保全管理

(1) 証明書等の発行件数

区分	内 容	件数	面積 (㎡)
証明	相続税の納税猶予に関する適格者証明	6	25,809.94
	引き続き農業経営を行っている旨の証明	36	155,565.24
	引き続き認定都市農地貸付け等を行っている旨の証明	1	976.50
	生産緑地に係る農業の主たる従事者についての証明	7	13,265.50
	生産緑地地区指定に係る現況が農地である旨の証明	1	87
	現況が農地である旨の証明書	1	416.56
許可	農地法第3条	2	1,374
受理	農地法第3条の3	10	24,800.71
	農地法第4条	14	8,797.64
	農地法第5条	40	39,369.79
照会	農地の転用事実に関する照会	2	2,531
通知	農地等の異動事実の通知書	1	2,114
その他	生産緑地の取得の斡旋	9	18,279.18

(2) 特定農地貸付けの承認

令和7年3月22日付け、市内農業者による市民農園の開設に当たり、都市農地の貸借の円滑化に関する法律において準用する特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づき、令和7年3月19日開催の農業委員会総会で特定都市農地貸付けを承認した。

(3) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に係る審査

5月22日付け、市内で5例目となる農業者間による生産緑地の貸借、8月23日付け、6例目となる農業者間による生産緑地の貸借、令和7年1月22日付け、7例目となる農業者間による生産緑地の貸借及び令和7年3月24日付け、8例目となる農業者間による生産緑地の貸借との事業計画認定に先立ち、都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、それぞれ5月20日、8月20日、令和7年1月20日、3月19日開催の農業委員会総会で事業計画を認定した。さらに、10月21日付け、農業者間による生産緑地の貸借、令和7年1月22日付け、農業者と市による生産緑地の貸借について、都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、それぞれ10月18日、令和7年1月20日開催の農業委員会総会で認定した。

(4) 先進事例研究

令和7年2月26日に都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づく都市農地貸借及び特定農地貸付法に基づく農家開設型市民農園の開設に取り組む稲城市農業委員会を視察し、事例研究及び意見交換会を実施した。

(5) 農地利用状況調査

10月1日から10月7日の間に市内を5地区に分け、全農業委員が地区を分担して参加し、市内農地の利用の状況を調査した。調査の結果、指導が必要であるとした農地について、10月23日に文書又は口頭により指導を実施した。

(6) 農業委員会と農業者との懇談会（地区別懇談会）

11月8日から12日の間に市内2か所で地区別懇談会を開催し、24人の農業者が参加した。農業者年金制度の紹介及び、都市農地貸借の事例紹介と併せて、後継者向けに農地相続経験者からのアドバイスをを行った。

日程	内容	会場	参加農業者数
11月8日	・農業者年金制度の紹介 ・農地利用状況調査報告 ・講演 ～都市農業・農地の継承に備えて～ 講師：（一社）東京都農業会議 松澤事務局次長	J A 東京むさし国分寺支店	13人
11月12日	・都市農地貸借の事例紹介 ・農地相続経験者からのアドバイス ・質疑応答・意見交換	ひかりプラザ	11人

(7) 農地台帳記載事項調査 255戸

(8) 農業委員会総会 12回

2 農業経営者等顕彰

受賞者	部門	表彰内容
中村克之氏・直美氏	野菜	第64回企業的農業経営顕彰（個人経営の部）
佐藤慎太郎氏	野菜	第44回農業後継者顕彰
内藤宏和氏	果樹	第44回農業後継者顕彰
原和正氏	—	令和6年度農業功労者表彰
寺本桂一氏	果樹	令和6年度北多摩地区農業委員会連合会優秀農業経営者表彰
鈴木孝幸氏	野菜	令和6年度国分寺市優秀農業経営表彰（農業委員長賞）

3 農業者年金加入者状況

新規加入者 1人 受給権者 14人

4 国有農地管理状況

管理筆数 6筆 1,844 m²

5 認定農業者事業の支援

- (1) 認定農業者審査会委員として、効率的で安定した魅力ある農業経営を目指す農業者が作成した、農業経営改善計画について審議し、認定のための答申を行った。
- (2) 認定農業者相談支援チームのメンバーとして、認定農業者の相談等を受けた。
- (3) 認定農業者制度について、日常活動や地区別懇談会を通じ市内農業者に周知を図った。

6 農業のある地域づくりへの取組（啓発・交流活動等）

- (1) 農業委員会だより
広報活動として2回発行し、市内農業者に配布した。
- (2) 農ウォーク
10月19日に西町地区において「第19回農ウォーク」を国分寺市都市農政推進協議会・J A 東京むさし国分寺地区と共催により開催した。参加者と農業者等スタッフ合計70人が参加し、参加者からは好評を得ることができ、国分寺農業を大いにPRするイベントとなった。
- (3) 農業祭
秋の農業祭（11月）開催時に「農業委員会コーナー」を設置し、市内農業に関する展示及び農業なんでも相談を実施したほか、野菜と花の種を来場者等へ配布し、農業委員会活動をPRした。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：都市農地の保全と農地利用の最適化を図るため、JA東京むさし国分寺支店をはじめとした、関係機関と連携し、農地の利用状況と農業者の意向を把握するとともに、都市農地の貸借の円滑化に関する法律などの各種制度の積極的な活用を推進する。また、後継者が将来への見通しを確保するための一助となるよう、都市農地の貸借事例や農地の相続制度などの情報について、地区別懇談会の開催や農業委員会だよりの発行などを通じて発信していく。都市農業に対する市民の理解促進については、農ウォークなどの事業を実施し、市民と農業者が触れ合う機会を確保していく。				

6. 1. 3

予 算 科 目 6 . 1 . 3	事業番号 0143200 農業振興対策事務事業	(経 済 課)
----------------------	--------------------------------	-----------

歳出合計	50,534,331円			歳入内訳	
内訳	(1) 19,000円	(7) 72,000円	(10) 173,825円	都支出金	21,981,000円
	(11) 204,506円	(12) 3,630,000円	(18) 46,435,000円	一般財源	28,553,331円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 持続的・安定的な農業経営の確立や地場産農畜産物の消費拡大を図る。

執行状況及び成果 : 都市対応型の農業経営確立に向け、諸事業を行った。

1 国分寺市認定農業者事業

(1) 事業目的

国分寺農業をリードする農業経営者を育成し、持続的・安定的な農業経営の確立を図ることを目的に、農業者が作成する農業経営改善計画を市の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に照らして認定し、その計画の達成に向けて支援を行う。

(2) 事業内容

①農業経営改善計画認定申請書認定関係

開催月日	内 容
令和7年1月6日から1月31日まで	認定農業者認定申請受付
1月28日	認定申請に関する個別相談会
3月3日	認定農業者審査会（更新2経営体を審査）

認定農業者数の推移（認定期間5年間・各年3月31日現在）

認定年度	経営体数	認定農業者数	家族経営協定を締結し家族で認定された経営体数
令和2年度	44	91	23
令和3年度	44	87	22
令和4年度	39 (東京都認定1経営体含む)	83 (東京都認定4人含む)	24 (東京都認定1経営体含む)
令和5年度	40 (東京都認定2経営体含む)	90 (東京都認定8人含む)	27 (東京都認定2経営体含む)
令和6年度	42 (東京都認定3経営体含む)	98 (東京都認定9人含む)	29 (東京都認定2経営体含む)

②国分寺市農業経営改善計画推進事業補助金関係

開催月日	内 容
5月1日から6月14日まで	農業経営改善計画推進事業補助金交付申請受付
6月28日	農業経営改善計画推進事業補助金審査
7月11日	農業経営改善計画推進事業補助金交付決定（9経営体）

交付申請件数等

予算額	3,000,000円
交付申請件数	12件
交付申請事業総額	10,316,841円
交付決定件数	9件
交付決定額	3,000,000円
交付実績額	3,000,000円

交付事業一覧

	事業名	内 容	交付決定額	交付実績額	交付申請 事業額
1	資源循環型農業の推進に関する事業	チッパー	500,000円	500,000円	1,705,000円
2	農業生産技術の向上に関する事業 資源循環型農業の推進に関する事業	運搬車	374,000円	374,000円	561,000円
3	販路拡大の推進に関する事業 市民とのふれあい農業の推進に関する事業	収穫台車、収穫コンテナ、包装機、電子秤	290,000円	290,000円	1,135,574円
4	農業生産技術の向上に関する事業 販路拡大の推進に関する事業	管理機	450,000円	450,000円	675,000円
5	農業生産技術の向上に関する事業 販路拡大の推進に関する事業	保冷库	275,000円	275,000円	825,880円
6	農業生産技術の向上に関する事業 販路拡大の推進に関する事業	野菜洗い機	168,000円	168,000円	253,000円
7	農業生産技術の向上に関する事業 販路拡大の推進に関する事業	乗用植え付け作業車	52,000円	52,000円	78,100円
8	農業生産技術の向上に関する事業 販路拡大の推進に関する事業	管理機	500,000円	500,000円	1,169,300円
9	農業生産技術の向上に関する事業 販路拡大の推進に関する事業	ラジコン動噴	391,000円	391,000円	674,278円

③講習会等

開催月日	内 容
6月5日、7月8日、8月21日、 10月11日、11月18日、12月23日、 令和7年1月15日、2月14日	農業簿記講習会（全8回） 7経営体8人参加 講師：一般社団法人東京都農業会議職員

2 農業振興補助事業

補助先：東京むさし農業協同組合

補助金：16,700,000円

項 目	事業内容
1 農産関係費	①農業祭費 印刷費（入賞者名簿・賞状等）、褒章費（ハウストマト・夏果菜・秋立毛・うどん品評会・本祭副賞）、設営費（会場設営・警備・備品ほか）、宣伝費（ポスター・チラシ）、事務費（事務用品ほか）、模擬店・宝船（宝船作成費）、ふれあい広場（コンテナガーデン）
	②環境対策費 農業用廃資材処理費、環境に優しい農業資材（土壌分解性資材・微生物農薬・フェロモン剤等）
	③畑地環境整備費 土壌改良・土作り対策費（有機堆肥導入等）
	④特産地育成費 特産物育成対策費（団体事業補助・土壌残留農薬検査費ほか・こくベジ事業普及推進）、緊急対策費（鳥害対策等緊急対策）、
	⑤経営技術導入費 農薬適正使用対策
	⑥販売拡大・流通促進対策費 市場対策費（地場産農産物普及宣伝・資材）、産直事業対策費（アグリインフォメーションマップ増刷費ほか）
	⑦土壌病害対策費 土壌対策費（土壌消毒剤ほか）、害虫対策費（主要害虫対策）
2 畜産関係費	①家畜防疫・環境対策費 予防接種、畜舎等周辺環境対策資材

6. 1. 3

3 農事一般費	①後継者育成対策費	後継者組織主催食農教育活動資材
	②女性教育活動費	女性組織主催講習会・教室開催関係資材

農業祭関係（各種品評会）

開催月日	内 容		出品点数	総出品点数
5月30日	ハウストマト品評会		12	1, 124
6月27日	夏果菜品評会		70	
10月22日	秋立毛圃場品評会		20	
11月3日・ 11月4日	農業祭 農畜産物 品評会	野菜の部（葉菜、根菜、いも、果菜、柿、柑橘、その他果実）	681	
		植木・苗木の部	214	
		畜産物の部	11	
		花卉の部	30	
		コンテナガーデンコンテスト	45	
令和7年2月27日	うど品評会		41	

3 東京都補助事業

（1）都市農業経営力強化事業

①事業目的

市内認定農業者の農業生産施設等の整備を支援し、農地の保全及び多面的機能の更なる発揮を進め、都市農業の稼ぐ力の強化を図り、国分寺農業の持続と発展のため、東京都の都市農業経営力強化事業を活用し、市内認定農業者の施設整備に対し補助金を交付することで、都市においても力強い農業経営を展開できるように支援を行う。

②事業内容

認定農業者2経営体に補助金を交付した。1経営体がパイプハウス1棟と樽栽培システム、1経営体がパイプハウス2棟と暖房機1台を整備し、生産施設の強靱化に加えて新たに生産施設を増設するとともに、樽栽培システムや暖房機を導入することで、周年での安定生産と収穫期間延長による農業所得向上及び安定的・発展的な農業経営の確立を図った（交付額 10,872,000円 パイプハウス3棟、樽栽培システム、暖房機1台）。

（2）ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業

①事業目的

市内認定農業者の環境に配慮した持続可能な農業経営を確立するため、化石燃料の消費削減及び温室効果ガス排出抑制に意欲的な認定農業者に対し、東京都のハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業を活用し、市内認定農業者に補助金を交付することで、東京都が推進している「ゼロエミッション東京」の実現に向けて持続可能な農業を推進する。

②事業内容

認定農業者1経営体に補助金を交付した。シクラメン・野菜苗の栽培において、ヒートポンプを整備したことで、外気温が低い11月から4月頃までの期間に湯温管と併用することができ、適正に温度管理が行えることで品質の向上が期待できる。また、化石燃料の消費削減及び温室効果ガスの排出抑制が可能となり、維持管理費用を抑えながら、持続可能で環境に配慮した農業経営の確立を図った（交付額 7,513,000円 ヒートポンプ3台）。

（3）未来に残す東京の農地プロジェクト

①事業目的

市内農業者の持続的・安定的・発展的な農業経営を確立し、意欲的な農業者に対する支援を行うとともに、近年予見できない規模で発生している地震や大型台風等の大規模災害時に防災機能を持つ農地の活用や農地の防災機能に対する市民の理解を促進するため、東京都の未来に残す東京の農地プロジェクトを活用し、基盤整備に対し補助金を交付することで、都市農地の保全を推進する。

②事業内容

3戸の農業者が土留め・フェンスを、1戸の農業者が防災兼用農業用井戸を整備した。土の流出防止により地域と調和した農地の整備を図るとともに、災害時における生活用水供給による農地の多面的機能の強化を図った。災害時における生活用水としての確保のため、国分寺市と東京むさし農業協同組合との間で「災害時における井戸水の供給協力に関する協定」を締結した上で補助金を交付した（交付額 8,350,000円 土留め・フェンス3か所、防災兼用農業用井戸1か所、非常用発電機1台）。

4 農業振興庶務事業

(1) 都市農地保全推進自治体協議会

市街化区域に農地がある東京都内の38市区町で組織する都市農地保全推進自治体協議会は、5月27日に書面による通常総会を開催した。通常総会において、会員自治体が連携して都市農地の保全推進に取り組むことを決定した。

(2) 第73回関東東海花の展覧会・花き品評会

令和7年1月30日にサンシャインシティ文化会館で開催され、国分寺市の花苗が銀賞・銅賞を受賞した。

(3) 令和6年度「東京うど出荷改善共進会」

令和7年2月20日に（公財）東京都農林水産振興財団講堂で開催され、総数87点出品された中から国分寺市のうど農家が最優秀賞・優秀賞を受賞した。

(4) 地場野菜の移動販売

令和3年度から国分寺駅北口駅前イベント広場において、毎週月・金曜日にＪＡ東京むさし国分寺ファーマーズ・マーケットが、毎週水曜日・第3日曜日に国分寺産直会が出張販売を実施した。

(5) 特産物の育成

国分寺ならではの農産物として、本年度も「赤米」の栽培促進と認知度向上のため、ＪＡや農業者と連携しながら取組を行った。その結果、一部の市立小学校の給食に赤米を提供した。

5 こくベジプロジェクト

(1) 事業目的

市内農業者が生産した農畜産物にこくベジの愛称をつけ、そのＰＲを通じた地産地消の推進を目的として、市内直売所等での啓発、こくベジを使用した特別メニューを提供するこくベジメニュー提供店との連携イベント、産直マルシェなどを開催する。

(2) 事業内容

①こくベジプロジェクト推進連絡会

市・ＪＡ東京むさし国分寺支店・国分寺市商工会・一般社団法人こくぶんじ観光まちづくり協会等が主体となった「こくベジプロジェクト推進連絡会（代表者会議・こくベジプロジェクト検討会議）」の主催で以下のとおり会議を開催した。

代表者会議の開催

回 数	開催月日	内 容	出席者数
第1回	4月30日	1 新委員・事務局紹介 2 こくベジプロジェクト推進連絡会会則の一部改正について 3 令和5年度事業報告及び収支決算報告について 4 令和6年度事業計画（案）及び予算（案）について 5 国分寺市GXスタートアップシンポジウムへの協力について 6 トマトフェスタの実施について 7 ブルーベリーフェスタの実施について 8 国分寺丸井・セレオ国分寺連携企画 こくベジ祭りの実施について 9 (仮称) こくベジのじかん こくベジビアガーデンの実施について	5人

こくベジプロジェクト検討会議の開催

回 数	開催月日	内 容	出席者数
第1回	5月13日	1 新委員・事務局紹介 2 こくベジプロジェクト推進連絡会会則の一部改正について 3 令和5年度事業報告及び収支決算報告について 4 令和6年度事業計画及び予算の確定について 5 てのわ桜見幻燈会の出店報告について 6 こくベジスタンプラリーの実施について 7 トマトフェスタ・ブルーベリーフェスタの実施について 8 国分寺丸井・セレオ国分寺連携企画 こくベジ祭りの実施について 9 こくベジのじかん こくベジビアガーデンの実施について 10 全国都市農業フェスティバル2025プレイベント出店について	9人

6. 1. 3

第2回	7月3日	1 スタンプラリーこくベジハシゴ飯の実施について 2 トマトフェスタの実施について 3 国分寺丸井・セレオ国分寺連携企画 こくベジまっりの実施について 4 こくベジのじかん こくベジビアガーデンの実施について 5 ブルーベリーフェスタの実施について 6 こくベジ特設サイトの運営委託について 7 観光を主体とした新規事業の検討状況について	10人
第3回	9月11日	1 スタンプラリーこくベジハシゴ飯の実施報告について 2 トマトフェスタの実施報告について 3 こくベジまっりの実施報告について 4 こくベジのじかん こくベジビアガーデンの実施報告について 5 ブルーベリーフェスタの実施報告について 6 こくベジ特設サイトの運営委託について 7 全国都市農業フェスティバルへの出店について 8 こくベジのじかんクリスマス・マルシェの実施について 9 農業者・こくベジメニュー提供店による交流会の実施について 10 (継続) 観光を主体とした新規事業の検討について	8人
第4回	10月9日	1 全国都市農業フェスティバルへの出店について 2 こくベジのじかんクリスマス・マルシェの実施について 3 農業者・こくベジメニュー提供店による交流会の実施について 4 うどフェスタの実施について 5 こくベジ特設サイトの管理運営委託について	6人
第5回	令和7年 1月8日	1 全国都市農業フェスティバルの出店報告について 2 こくベジのじかんクリスマス・マルシェの実施報告について 3 農業者・こくベジメニュー提供店による交流会の実施について 4 うどフェスタの実施について 5 こくベジオリジナルグッズの販売について 6 来年度の実施に向けた「こくベジ語り部」企画について 7 (継続) 観光を主体とした新規事業の検討について 8 来年度における (一社) 国分寺青年会議所からの出店依頼について 9 こくベジ特設サイトの掲載依頼方法及び作業分担について 10 来年度のこくベジプロジェクト予算について	11人
第6回	3月24日	1 農業者・こくベジメニュー提供店による交流会の実施報告について 2 うどフェスタ及びうど室見学会・うど料理教室の実施報告について 3 こくベジオリジナルグッズの委託等販売について 4 令和6年度事業報告(案)及び収支決算書(案)について 5 令和7年度事業計画(案)及び予算(案)について 6 こくベジのじかん×てのわ市への出店について 7 (継続) 「こくベジ語り部」企画について 8 こくベジ特設サイトの管理運営業務委託について 9 こくベジメニュー提供店の登録条件について	7人

②こくベジメニュー提供店の新規開拓

市報及び商工会会報に掲載するなど積極的に新規開拓を進めた結果、新たに10店舗(カフェ・洋菓子・もつ焼・釜飯など)が加わったものの、閉店により3店舗減少し、こくベジメニュー提供店舗数は96店舗となった。

③こくベジメニュー提供店連携イベント

こくベジを生産する農家と飲食店の接点を増やし、飲食店のこくベジ導入促進や市民等に向けた地産地消の推進を図ることを目的として、代表的な夏野菜のトマト、市特産品のうどに新たにブルーベリーを加え、飲食店がフェスタとして特別メニューを提供する期間限定のキャンペーンを開催。フェスタ期間と併せて、飲食店の食べ歩きやこくベジのイベント参加を促進するため、デジタルスタンプラリーを活用したこくベジハシゴ飯を実施。

名 称	開催月日	参加店舗数
デジタルスタンプラリー こくベジハシゴ飯	7月3日から8月12日まで	47店舗
トマトフェスタ	7月3日から7月15日まで	38店舗
ブルーベリーフェスタ	8月3日から8月12日まで	27店舗
うどフェスタ	令和7年3月1日から3月9日まで	26店舗

④産直マルシェ「こくベジのじかん」

都内でも農地が多く残されている本市において、「農と食がつながっていくライフスタイル」を開放的な空間で体験し、地産地消の機運の醸成、こくベジ及び飲食店のブランディングや販促につなげ、もって農のあるまち国分寺としての魅力向上を図ることを目的とする。

名 称	開催月日	開催場所
こくベジのじかん ビアガーデン	7月21日	国分寺駅北口駅前イベント広場
こくベジのじかん クリスマス・マルシェ	12月8日	cocobunjiプラザ

⑤こくベジオリジナルグッズの販売

本プロジェクトの継続的な事業運営のための財源確保に加え、こくベジの認知度向上と新たなファンを獲得するためオリジナルグッズ（ピンバッジ、前掛け、エコバッグ、タンブラー）を国分寺市商工会・経済課窓口のほか、イベント会場等で販売した。

⑥こくベジプロジェクト×ギャップジャパン株式会社

自治体として全国初となるギャップジャパン株式会社との衣装提供サポート契約（令和2年7月31日締結）が更新され、視察受入時やイベント実施時に着用してPRを図った。

⑦こくベジプロジェクトPRのためのイベント・視察受入れ等

こくベジの消費拡大や認知度向上につなげるため、各種イベントを実施・出店するなど、プロジェクトを通じた地産地消の取組をPRした。

名 称	開催月日	開催場所
山口県防府市議会 行政視察受入れ	5月14日	国分寺市役所
こくベジまつり	7月19日から7月21日まで	国分寺マルイ セレオ国分寺
殿ヶ谷戸庭園ガイドツアー・花フォトラリー	7月21日	殿ヶ谷戸庭園
愛知県江南市議会 行政視察受入れ	10月23日	国分寺市役所
全国都市農業 フェスティバル	11月16日・11月17日	都立光が丘公園
三重県津市議会 行政視察受入れ	令和7年1月16日	国分寺市役所
こくベジ交流会	2月17日	国分寺中村農園 国分寺市役所
JICAベトナム視察団 行政視察受入れ	2月20日	国分寺市役所
うどん室見学会・ うどん料理教室	3月23日	濱仲農園 JA東京むさし国分寺支店

6 国分寺市農業振興計画策定事業

(1) 事業目的

国分寺市農業振興計画（平成28年3月策定）の計画期間が令和7年度に満了することから、新たに第四次国分寺市農業振興計画の策定を行うことを目的とする。

(2) 事業内容

アンケート調査や関係団体等へのヒアリングの実施により現状把握を行い、国分寺市農業振興計画策定検討委員会において検討を行った。

①アンケート調査

実施期間：令和7年2月19日から3月5日まで

実施方法：郵送配布、郵送又はインターネット回答

対象者数：農業者254人（全戸調査）

東京都多摩立川保健所への営業許可申請済みの市内事業所から抽出した事業者500件

住民基本台帳から無作為抽出した市民3,000人

回答結果：農業者142件（うち郵送121件、インターネット21件）、回答率55.9%

事業者99件（うち郵送64件、インターネット35件）、回答率19.8%

6. 1. 3

市民1,038件（うち郵送639件、インターネット399件）、回答率34.6%

②関係団体等ヒアリング

実施日	対象	実施場所
令和7年2月5日	JA東京むさし国分寺地区青壮年部	JA東京むさし国分寺支店
	JA東京むさし国分寺地区女性部	
	国分寺市果樹組合	
	国分寺市鉢物研究会	
	農業体験農園園主	
2月6日	国分寺市植木組合	JA東京むさし国分寺支店
	国分寺ファーマーズ・マーケット運営協力会	
	農業体験農園園主	
2月10日	国分寺産直会	国分寺市役所
	援農ボランティア受入農家推進協議会	
	国分寺市野菜生産組合	
	農業体験農園園主	
2月19日	JA東京むさし国分寺地区（指導経済課）	JA東京むさし国分寺支店

③検討委員会の開催

回数	開催月日・出席委員数	内 容
第1回	12月20日 14人	1 委員紹介 2 正副委員長選出 3 計画策定の趣旨説明 4 アンケート調査項目について 5 ヒアリング項目について 6 今後のスケジュールについて
第2回	令和7年3月26日 13人	1 計画策定の趣旨（修正） 2 統計から見る国分寺農業の現状 3 計画の基本目標について 4 アンケート調査報告（速報） 5 ヒアリング実施報告（速報） 6 今後のスケジュールについて

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国分寺農業をリードする認定農業者や意欲ある農業者が、農業経営力及び都市農地の持つ多面的機能を強化できるよう、東京都補助事業の周知・活用や市補助事業の活用促進を図り、持続的・安定的・発展的な農業経営の確立及び都市農地の保全を推進していく。また、JA東京むさし国分寺支店と連携しながら、地産地消の推進、農業を取り巻く情勢や環境の変化に対応できるよう取り組んでいく。加えて、こくベジプロジェクト推進連絡会が主体となる各種イベント等により、農業者とこくベジメニュー提供店のPRを図ることで地産地消を推進していく。さらに、第四次国分寺市農業振興計画の検討を行い、現状に即した実効性のある計画策定を進めていく。				

予 算 科 目	事業番号 0143300	(経 済 課)
6 . 1 . 3	市民農園事務事業	

歳出合計	4,752,815円	歳入内訳	
内訳	(1) 322,985円 (8) 30,752円 (10) 2,342,219円	その他特定財源	1,113,200円
	(11) 52,604円 (12) 1,852,455円 (13) 151,800円	一般財源	3,639,615円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的： 農業を通じて市民相互の交流を深めるとともに、緑化の推進と農地の保全に寄与する。

執行状況及び成果： 野菜作りに興味を持つ市民を対象に、市民農園を開設し、維持管理を行った。その中で、今年度使用期間が満了した戸倉市民農園及び東元町市民農園については、機械による耕うん整地作業を実施した。

1 市民農園事業

(1) 事業目的

市民が野菜の栽培を通じて土に親しむとともに、生産の喜びを味わい、市民相互の交流を深め豊かな余暇生活の実現を図る。

(2) 名称及び所在地等（全3農園：280区画）

名 称	所在地	面積 (㎡)	区画数	1区画 面積 (㎡)	使用料月額 (円)	使用期間 (22か月)	期間 使用料 (円)
戸倉市民農園	戸倉3-7-2 ほか2筆	1,540	79	16	400	令和5年4月から 令和7年1月まで	8,800
東元町 市民農園	東元町2-507-1 ほか3筆	1,766	75	16	400	令和5年4月から 令和7年1月まで	8,800
西国分寺駅前 市民農園	西恋ヶ窪2-19-6 ほか7筆	2,169	126	16	400	令和6年4月から 令和8年1月まで	8,800

(3) 応募状況（使用期間：令和7年4月1日～令和9年1月31日）

名 称	募集区画数	応募者数(人)	辞退等	抽選件数	倍率
戸倉市民農園	79	226	2	224	2.84
東元町市民農園	75	122	1	121	1.61

2 農業体験農園補助事業

(1) 事業目的

市民等へ農業体験の機会を提供するとともに、農地保全につながる農業体験農園を開設・運営する農園主（農家）に対して、施設整備費と運営費を補助することにより農業経営の安定を図る。

(2) 農業体験農園周知

各農園のPRのため、市内全6園を紹介するパンフレットを配布するとともに、市報・HPに募集情報を掲載した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）市民農園事業

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民農園は、自ら土に触れながら野菜を栽培することで、農を身近に感じることで市民に人気のある施設である。一方で、農業者や民間企業開設型の市民農園、農業経営の一環として農業者が開設する農業体験農園の料金と比較すると、非常に安価であるため、各農園開設者の経営に影響を及ぼす可能性がある。今後も、農業委員会やJA東京むさし国分寺支店と連携し、都市農地の貸借の円滑化に関する法律などの制度に関する情報を積極的に発信することで、農業者や民間企業による市民農園の開設を進めていく。				

今後の進め方（主管課長）農業体験農園補助事業

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：農業体験農園は、種苗をはじめとする農作業に必要な物品を提供するほか、農業者である園主が栽培を指導するため、農業未経験者でも安心して利用することができる。その中で、利用者は、農業体験を通じて農を身近に感じることで、都市農業や農業者への理解の促進につながっている。また、市内に農業体験農園があることで、都市農地の保全に寄与することから、引き続き、農業体験農園に関する情報を積極的に発信するとともに、新たに開設を希望する農業者の掘り起こしを行っていく。				

6. 1. 3

予 算 科 目 6 . 1 . 3	事業番号 0143350 いきいき農園事務事業	(経 済 課)
----------------------	--------------------------------	---------

歳出合計	393,024円	歳入内訳	
内訳	(10)265,912円 (11)10,412円 (12)116,700円	その他特定財源	109,000円
		一般財源	284,024円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市民が農作業体験を通じて農業への理解及び相互の交流を深めるとともに、市民に農業に関する情報発信及び人材育成の場を提供し、もって国分寺市の農の風景の創生に資する。

執行状況及び成果 :

1 国分寺いきいき農園事業

(1) 名称及び設置施設等

名 称	所在地	面積(㎡)	設置施設等
国分寺いきいき農園	戸倉 3-14-2	949	情報発信施設、休憩施設、給排水施設、トイレ、ハンディキャップカースペース、自転車置場

(2) 使用区分等

区 分	面積(㎡)	区画数	使用料月額(円)	使用期間	対象
障害者利用ゾーン	60	2	1,500	令和7年3月から令和8年12月まで	市内で活動する障害者団体への貸付けのための区画(2団体 計19人)
市民団体ゾーン	60	2	1,500	令和7年3月から令和8年12月まで	市内で活動する団体への貸付けのための区画(2団体 計21人)
モデル農業ゾーン	120	1	—	—	事業協力員(市民農業大学修了生)が培った知識や技術をいかして、模範的な栽培を行う区画
農業体験ゾーン	47	1	—	—	農業体験プログラムを行う区画

(3) 農業体験教室

①親子農業体験教室

5月から8月にかけて7回実施し、市内在住の小学生親子10組(20人)が参加した。教室では、事業協力員の指導により土作り・種まき・苗植え・収穫等の農業を体験した。

②野菜作り体験講習会

11月17日と12月1日の2日間にわたり実施し、市内在住の中学生以上15人が参加した。講習会では、事業協力員の指導により土作り・種まき・苗植え・収穫等の農業を体験した。

(4) 使用団体間の交流

①国分寺いきいき農園会議

4月10日と9月10日に、使用団体及び事業協力員による情報交換会を開催した。農作業の状況や作付け計画を中心に情報交換し、コミュニティの形成を図った。令和7年2月18日に、3月1日から新たに使用承認された団体と事業協力員が参加して、事前説明会を実施した。事前に使用団体同士の顔合わせ、農園の目的や注意事項を確認することで、円滑な農園利用を促した。

②収穫祭

11月10日に、使用団体及び事業協力員による収穫祭を開催し、16人が参加した。農園で収穫した野菜を使って調理した昼食を一緒に食べながら交流を深めた。

③栽培アドバイス会

5月23日、6月27日、10月24日、11月21日に、モデル農業ゾーンを中心に事業協力農家による栽培アドバイスを開催し、使用団体及び事業協力員が参加した。農業者の視点から、野菜作りや病害虫の対策などのアドバイスをを行い、野菜作りに関する疑問や解決策を共有した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	--	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント：農園内での運営やイベントを通じたコミュニティの活性化を図るため、市民農業大学の修了生からなる事業協力員を中心に市民団体ゾーン及び障害者利用ゾーンの使用団体同士による定期的な話合いの場を設けるとともに、事業協力農家による栽培アドバイス会を実施した。モデル農業ゾーンでは、事業協力員が市内で作付けされている代表的な野菜を栽培し、掲示板に作付計画等を掲載するなどの情報発信を行うことで、市民が農業への関心を持つ機会を創出した。農業体験ゾーンでは、事業協力員が講師になり、小学生親子を対象とした親子農業体験教室や中学生以上の市民を対象とした野菜作り体験講習会などの農業体験プログラムを実施した。今後もこれらの施策を継続することで、農の風景の創出の一助としていく。

予 算 科 目 6 . 1 . 3	事業番号 0143500 市民農業大学事務事業	(経 済 課)
----------------------	---------------------------------------	---------

歳出合計	2,332,928円	歳入内訳	
内訳	(10)7,928円 (12)2,325,000円	都支出金	1,012,000円
		その他特定財源	300,000円
		一般財源	1,020,928円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 農業者が講師となって、市民が農作物の播種・定植から除草等の圃場管理・収穫まで一連の農作業を体験することにより、農業者と市民の相互理解を促進し、農業と触れ合う市民の裾野を拡大する。

また、カリキュラムに「援農技術習得講座」を設け、市民を援農ボランティアに養成して農家へ派遣することにより、農家の担い手不足を解消するとともに、農業に対する理解の更なる促進を図る。

執行状況及び成果：

1 市民農業大学事業

(1) 実施場所及び設置施設等

実施場所	所在地	面積(㎡)	設置施設等
実習圃場	戸倉3-7-4の一部	809	各種農機具及び収納倉庫
開講式・座学教室・修了式 (JA東京むさし国分寺支店)	東恋ヶ窪4-23-8	—	—

(2) 受講生

	受講料(円)	受講者数(人)	修了者数(人)
受講生	10,000	30	25

(3) 実施内容

開催月日	内 容	実施場所
4月6日	開講式（学校長以下関係者出席）	JA東京むさし国分寺支店
4月13日	実習開始（この日を含めて合計96回の授業を実施）	実習圃場、JA東京むさし国分寺支店
7月6日	交流会（学部長以下講師・補助員・事務局出席）	JA東京むさし国分寺支店
8月7日	全体会議（前期反省会・後期打合せ会議）	JA東京むさし国分寺支店
11月9日	収穫祭（学校長以下関係者出席）	JA東京むさし国分寺支店
12月14日	修了式（学校長以下関係者出席）	JA東京むさし国分寺支店
12月18日	全体会議（令和6年度反省会）	国分寺市役所
令和7年 3月21日	全体会議（令和7年度実施に向けた打合せ）	JA東京むさし国分寺支店

※実習は、原則として毎週水・土・日曜日の午前9時から2時間程度

6. 1. 3

(4) 講師

部門	講師人数
野菜	野菜生産農家 6人
植木	植木生産農家 3人
鉢花	鉢花生産農家 1人
果樹	果樹生産農家 2人

(5) 業務委託先 東京むさし農業協同組合（委託料：2,125,000円）

2 援農ボランティア推進事業

(1) 援農ボランティアの養成

市民農業大学受講生を対象に援農技術習得講座を実施し、出席率により25人を援農ボランティアとして認定した。講座は実習（市民農業大学の実習を兼ねる）10単位・座学3単位・体験学習3単位を実施した。

(2) 援農ボランティアの派遣

平成8～令和5年度に（公財）東京都農林水産振興財団が認定した援農ボランティアのうち、派遣希望のあった89人を18戸の農家に派遣した。

(3) カリキュラム等

事業が円滑に行われるよう、次の講座及び会議等を実施した。

開催月日	内 容	実施場所
4月6日	援農ボランティア説明会	JA東京むさし国分寺支店
5月26日、6月9日、10月20日	養成講座（座学）	JA東京むさし国分寺支店 福祉センター
7月21日、8月25日、9月21日	養成講座体験実習、援農活動の体験、受入農家との交流	市内援農受入農家圃場
12月14日	認定証書交付式	JA東京むさし国分寺支店
令和7年1月18日	援農ボランティア事業説明会	JA東京むさし国分寺支店
3月1日	援農ボランティア顔合せ会	JA東京むさし国分寺支店

(4) 業務委託先 東京むさし農業協同組合（委託料：200,000円）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民農業大学は、市民が土作りから収穫まで一連の農作業を体験できる場として開講している。野菜作りを中心に、植木・鉢花・果樹の座学・実習の受講による農業体験や、講師である市内農業者と交流することで、都市農業への理解促進を図っている。また、農業者が抱える担い手不足解消の一助とするため、本事業と併せて援農技術習得講座を開講しており、援農ボランティアの養成と受入農家への派遣をしている。今後も、市民と農業者の相互理解を深めるとともに、国分寺農業を支える援農ボランティアの活動者を増やしていけるよう、委託先の東京むさし農業協同組合との連携を強化していく。				

商 工 費 に よ る 事 務 事 業

7. 1. 2

予 算 科 目 7 . 1 . 2	事業番号 0143700 小口事業資金融資事務事業	(経 済 課)
----------------------	----------------------------------	-----------

歳出合計	22,034,194円	歳入内訳	
内訳	(10)10,742円 (11)30,776円 (18)21,992,676円	一般財源	22,034,194円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 資金調達を必要とする市内中小企業者の自主的な経済活動を促進し、健全な事業育成と振興を図る。

執行状況及び成果 : 市内の中小企業者を対象に、特定金融機関が市の融資あっせんを受けて融資を行い、市は2.5%を上限としてその利子の一部を補給した。また、保証協会等を利用した場合、支払った保証料のうち、運転・設備資金については2分の1を、創業資金については全額を補助した。

1 融資の種類と金額

(1) 運転資金	5,000,000円以内
(2) 設備資金	6,000,000円以内
(3) (1)と(2)を併用して融資する場合	7,000,000円以内
(4) 創業資金	5,000,000円以内

2 利率

運転・設備・創業 : 1.975% (本人負担 0.2%・市補助 1.775%)

3 融資あっせんと保証料の補助状況

融資区分	融資の申込み		融資の実行		保証料の補助	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
運転資金	106	373,870,000	96	333,390,000	81	2,825,635
設備資金	32	122,280,000	23	81,370,000	15	532,502
運転・設備併用	13	71,860,000	9	45,710,000	10	858,358
創業資金	22	77,500,000	21	70,500,000	19	666,145
合計	173	645,510,000	149	530,970,000	125	4,882,640

4 利子補給状況

決算額 小口事業資金 17,110,036円

5 融資残高 (年度末現在のもの)

融資区分	小口事業資金
件数	450
融資額(円)	1,716,040,000
回収額(円)	703,896,300
年度末現在融資残高(円)	1,012,143,700

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：中小企業者を取り巻く状況は、物価高騰や金利上昇等の影響により、依然として厳しい状況にあるため、引き続き、事業資金の融資をあっせんすることで利子や保証料の負担を軽減していく必要がある。また、市内中小企業者の自主的な経済活動を更に促進し、健全な育成と振興を図っていくため、特定金融機関と連携しながら、より利用しやすい融資制度について研究を行っていく。				

予 算 科 目 7. 1. 2	事業番号 0143900 商工振興助成事務事業	(経 済 課)
--------------------	--------------------------------	---------

歳出合計	33, 154, 655円	歳入内訳	
内 訳	(7) 73, 500円 (10) 17, 716円 (11) 18, 853円	都支出金	4, 366, 000円
	(12) 1, 650, 000円 (18) 31, 394, 586円	一般財源	28, 788, 655円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国分寺市商工会や各商店会が実施する事業等を支援することにより、商工業の発展による地域経済の活性化と、賑わいある商店街づくりを促進する。

執行状況及び成果 :

1 国分寺市商工会・商店会 会員数

令和7年3月末現在、国分寺市商工会の会員数は1,585事業所、組織率は50.8%である。

(内訳 商業部会1,266事業所、建設部会214事業所、工業部会105事業所)

令和6年度の国分寺市商店会連合会の会員数は631事業所。

2 補助金交付事業

(1) 商工振興事業補助金

市内商工業の総合的な発展を目的とした事業に対し補助金を交付した。

補助先：国分寺市商工会 補助金：19,874,000円

項 目		事業内容等	補助金充当額	
1	経営改善普及事業指導員設置事業	経営指導員、経営補助員、記帳専任職員に係る人件費	1,830,000円	
2	経営改善普及指導事業	事務局長設置に係る人件費	2,040,000円	
3	地域総合振興事業	① 総合振興費	商工まつり事業費、ふれあい市事業費	1,480,000円
		② 商業振興費	地域産業活性化プラン推進事業費（国分寺お店大賞ほか）、商店街顧客駐車場設置運営事業費、商店会連合会運営事業費、買物困難者支援事業	6,450,000円
		③ 工業振興費	工業の受発注の活性化等に係る費用	330,000円
		④ 建設振興費	建設業の受注拡大等に係る費用	1,150,000円
		⑤ 小規模企業等経営改善費	小企業等経営改善資金融資の資金補助費用	180,000円
		⑥ 後継者育成費	若手経営者の育成等に係る費用	200,000円
		⑦ 女性経営者育成費	女性経営者の育成等に係る費用	200,000円
		⑧ 健康診断費	健康診断受診等に係る費用	2,400,000円
4	管理運営事業	臨時職員に係る人件費	1,950,000円	
5	その他	① 空き家・空き店舗対策事業	空き家・空き店舗対策に係る費用	1,064,000円
		② 情報対策費	商工振興事業の情報発信等に係る費用	600,000円

(2) 装飾街路灯設置促進事業補助金

商店会が行う装飾街路灯の設置（電気使用料）促進事業に対し補助を実施した。

装飾街路灯電気使用料補助金 3,785,586円 国分寺駅北口商店街ほか9商店会

(3) 商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金

商店街の活性化を目的に、東京都の「商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金」を活用して補助を実施。

本多すずらん商店会ほか7商店会等が実施したイベント事業（10事業）に対し補助した。

6,071,000円

(4) 地域連携型商店街事業費補助金

商店街等が地域団体等と連携し、地域ニーズに対応し、地域一帯の賑わい創出を目的に、東京都の「地域連携型商店街事業費補助金」を活用して補助を実施。

国分寺駅北口商店街が地域団体と連携して実施したイベント事業に対し補助した。

1,664,000円

3 地域産業活性化プラン推進事業

平成29年3月に策定した「国分寺市地域産業活性化プラン」に基づき、「国分寺市地域産業活性化プラン推進委員会」で、プランの評価等を行った。また、事業を具体的に推進するに当たっては、引き続き、関係者を集めた分科会を組織し、事業の実施に向けて検討・企画を行った。

7. 1. 2

地域産業活性化プラン推進委員会の開催

回 数	開催月日・出席委員数	内 容
第 1 回	6 月 21 日 10 人	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺お店大賞事業について ・買物困難者支援事業について ・創業支援事業について ・事業承継支援事業について ・商店街チャレンジ戦略支援事業・地域連携型商店街事業について ・国分寺市地域産業活性化プランの検証について
第 2 回	11 月 18 日 9 人	・国分寺市地域産業活性化プランの検証について
第 3 回	12 月 16 日 13 人	・国分寺市地域産業活性化プランの検証について
第 4 回	令和 7 年 2 月 28 日 9 人	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺市地域産業活性化プランの検証について ・次期国分寺市地域産業活性化プランについて

4 創業支援事業

創業希望者や創業間もない方を対象としたセミナーや5日間のカリキュラムで構成する創業塾、創業に関する個別相談会、商圈分析とSNS活用や生成AIをテーマにした連続セミナーを実施した。

(1) 創業支援メニュー

① こくぶんじ創業セミナー

開催月日	テーマ	参加人数	会 場
10 月 2 日	自分らしく始める。 「ゼロ」からの創業入門セミナー	25 人	リオンホール

② こくぶんじ創業塾

回 数	開催月日	テーマ	参加人数	会 場
第 1 回	10 月 26 日	オリエンテーション 企業構想・経営理念	24人	本町・南町地域センター
第 2 回	11 月 2 日	財務・税務・会計	23人	
第 3 回	11 月 9 日	販路開拓	24人	
第 4 回	11 月 16 日	人材育成・労務管理 資金調達・事業計画	22人	
第 5 回	11 月 30 日	ビジネスプレゼンテーション	23人	

③ こくぶんじマーケティングセミナーⅠ

回 数	開催月日	テーマ	参加人数	会 場
第 1 回	令和 7 年 2 月 3 日	地域を知ることの重要性～商圈分析～	17人	国分寺市役所
第 2 回	2 月 10 日	SNSを集客に活用しよう	19 人	

④ こくぶんじマーケティングセミナーⅡ

回 数	開催月日	テーマ	参加人数	会 場
第 3 回	令和 7 年 2 月 19 日	話題の生成AIも活用して事業ブラッシュアップとマーケティングスキルアップ（前編）	20人	国分寺市役所
第 4 回	3 月 5 日	話題の生成AIも活用して事業ブラッシュアップとマーケティングスキルアップ（後編）	16 人	

⑤ その他

開催期間・回数	内 容	参加人数	会 場
4 月から令和 7 年 3 月まで (全 18 回)	創業個別相談会	延べ 40 人	国分寺市役所

(2) 創業支援等事業計画に基づく創業支援実績

産業競争力強化法に基づき策定した創業支援等事業計画による支援を受けた者のうち、令和6年度の創業者数は89人（うち市内創業者81人）となった。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：地域経済の活性化やまちのにぎわいの創出につなげていくため、商工会や金融機関と連携し、個別相談会などに創業支援事業や事業承継支援事業を関連付け、市内事業者に対する更なる支援の充実につなげていく。また、令和8年度をもって計画期間が満了となる「国分寺市地域産業活性化プラン」の策定を開始するとともに、商工会や商店会が実施するイベント事業を支援することで、地域経済の活性化を促進していく。				

予 算 科 目 7. 1. 2	事業番号 0143910 二次元コード付きカード型地域応援商品券事務事業	(経 済 課)
--------------------	---	---------

歳出合計	407,359,212円	歳入内訳	
内訳	(3)278,595円 (12)407,080,617円	一般財源	407,359,212円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：長引く物価高騰により影響を受けている市民の暮らしと中小事業者の支援を目的とする。

執行状況及び成果：

1 ぶんじ地域応援商品券の概要

商品券名称	ぶんじ地域応援商品券
発行金額	3,000円／人
対象者	8月1日時点で国分寺市に住民登録のある方
発行総額	388,998,000円（3,000円×129,666人）
発送日	9月中旬より順次発送
利用期間	12月1日（日）～ 令和7年2月28日（金）
換金期間	12月2日（月）～ 令和7年3月11日（火）

2 取扱店舗登録状況

(1) 取扱店舗申請期間

7月16日（火）～ 令和7年1月31日（金）

(2) 取扱店舗申請数と登録数

申請数 542件

申請キャンセル 3件

二重登録 20件

辞退 2件

登録数 517件

3 商品券の利用状況

(1) 利用件数

項目	件数	利用率
総発行件数	129,666件	
利用件数	111,440件	85.9%
うち全額利用	104,832件	80.8%
うち一部利用	6,608件	5.1%
未使用件数	18,226件	14.1%

7. 1. 2

(2) 利用額

項目	件数	利用率
総発行総額	388,998,000円	
利用額	331,678,152円	85.3%
うち全額利用	314,496,000円	80.9%
うち一部利用	17,182,152円	4.4%
未使用額	57,319,848円	14.7%
うち全額未使用	54,678,000円	14.0%
うち一部未使用	2,641,848円	0.7%

(3) 月別の利用件数と利用金額

月	利用件数	総発行件数に対する割合	利用金額	総発行額に対する割合
令和6年12月	34,639件	26.7%	88,642,607円	22.8%
令和7年1月	27,933件	21.5%	79,903,556円	20.5%
令和7年2月	48,868件	37.7%	163,131,989円	41.9%
合計	111,440件	85.9%	331,678,152円	85.3%

(4) 業種別平均決済金額

業 種	取扱 店舗数	決済金額	平均決済額
1 薬・化粧品・ドラッグストア	9	34,939,774 円	3,882,197 円
2 コンビニエンスストア	17	51,665,325 円	3,039,137 円
3 生鮮食料品（肉・魚・青果・豆腐・乳製品・惣菜・弁当等）	9	27,265,626 円	3,029,514 円
4 書籍・事務用品	4	8,651,598 円	2,162,900 円
5 パン・和菓子・洋菓子	34	44,950,444 円	1,322,072 円
6 食料品（米・酒・茶等）	14	17,420,872 円	1,244,348 円
7 日用雑貨・燃料	1	686,654 円	686,654 円
8 飲食業（和食・中華・洋食・カフェ）	155	99,711,750 円	643,302 円
9 車・二輪車・自転車・ガソリンスタンド	4	2,330,174 円	582,544 円
10 理容・美容	78	17,416,334 円	223,286 円
11 衣料品・靴・雑貨・寝具	18	3,984,028 円	221,335 円
12 クリーニング	2	412,664 円	206,332 円
13 電気製品・時計・メガネ・写真	8	1,496,078 円	187,010 円
14 居酒屋・スナック	46	8,309,514 円	180,642 円
15 趣味・花園芸・玩具・ペット関連	13	2,188,251 円	168,327 円
16 その他	52	6,940,154 円	133,465 円
17 健康・医療	37	2,838,818 円	76,725 円
18 住まい・環境・冠婚葬祭	15	451,134 円	30,076 円
19 タクシー・交通	1	18,960 円	18,960 円
合計	517	331,678,152 円	641,544 円

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 7. 1. 2	事業番号 0144000 観光事務事業	(市政戦略室)
--------------------	----------------------------	---------

歳出合計	11,942,817円	歳入内訳
内訳	(10) 22,220円 (11) 18,759円 (12) 4,675,000円	都支出金 2,125,000円
	(18) 7,226,838円	一般財源 9,817,817円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国分寺市が持つ様々な地域資源を活用した観光まちづくりの推進により、地域全体の活性化にもつなげるため、観光まちづくり協会への補助を行う。イベント事業、ロケーションボックス事業、観光大使事業、観光シティブロモーションサイトなどを通じて国分寺市の魅力を市内外に広く発信する。

執行状況及び成果 :

1 観光事業

(1) 観光協会支援事業

ア 補助金交付事業

市の観光まちづくり推進を目的とした事業に対し補助金を交付した。

補助先：一般社団法人こくぶんじ観光まちづくり協会 補助金：6,229,326円

項目	事業内容	補助金充当額
事業費	こくベジプロジェクト負担金	こくベジプロジェクト推進連絡会への負担金 200,000円
	写真コンクール事業	写真コンクール実施に係る費用(サイト構築・チラシ等印刷・景品・審査謝礼) 600,000円
	桜ライトアップ事業	史跡武蔵国分寺跡の桜ライトアップ実施に係る費用(ライト設置・キッチンカー出店・イベント企画・広告宣伝ほか) 217,222円
	情報発信事業	協会ホームページの改訂費用 50,000円
	観光案内看板の維持管理事業	市内観光案内看板の維持管理・修繕費用 300,000円
管理費	事務局運営に係る人件費及び事務費	4,862,104円

イ 一般社団法人こくぶんじ観光まちづくり協会会員数 75会員 (令和7年3月現在)

(2) 国分寺市観光まちづくり連絡協議会

観光まちづくりを推進するため、関係する事業者のネットワーク基盤として、市とこくぶんじ観光まちづくり協会が共同で運営(年間3回開催)

(3) 府中市共同事業

- ・国分寺・府中観光振興連絡協議会開催(年間7回)
- ・国分寺市制施行60周年・府中市制施行70周年記念 国・府をめぐる! まち歩きラリー(10月10日~11月20日)
- ・LINEスタンプ「武蔵国スタンプ 国分寺・府中」の販売
- ・観光アプリ「ぶらり国・府」関連事業(維持・管理)

(4) 立川市・国立市共同事業

11月1日付けで、立川市・国立市・一般社団法人立川観光コンベンション協会・NPO法人国立市観光まちづくり協会が構成している「多摩地域インバウンドガイド連絡協議会」に一般社団法人こくぶんじ観光まちづくり協会とともに加入。インバウンドガイド候補者を対象とした研修等を実施。

2 ロケーションボックス事業

問合せ件数：82件

撮影件数：19件

	内 容	ロ ケ 地
1	YouTube	お鷹の道・真姿の池湧水群
2	映画	光図書館
3	YouTube	おたカフェ

7. 1. 2

4	情報番組	真姿の池
5	YouTube	新幹線資料館
6	バラエティ番組	市役所庁舎
7	バラエティ番組	お鷹の道・真姿の池湧水群
8	旅番組	お鷹の道・真姿の池湧水群、おたカフェ、国分寺駅南口駅前
9	バラエティ番組	新幹線資料館
10	映画	子ども家庭支援センター
11	映画	北町公園
12	プロモーションビデオ	光図書館
13	S N S 配信動画	新幹線資料館
14	映画	本多公民館
15	バラエティ番組	新幹線資料館
16	映画	光図書館
17	テレビドラマ	お鷹の道・真姿の池湧水群
18	映画	新幹線資料館
19	旅番組	お鷹の道

3 観光大使事業

お笑いコンビ「ガクテンソク」に7月20日付けで観光大使を委嘱。

ガクテンソク及び荒川ケンタウロスが市制施行60周年記念事業に協力。（詳しくは「5970010 新庁舎落成式典等記念事務事業」に記載）

4 観光シティプロモーションサイト制作事業

サイト開設日：令和7年3月25日

内容：市の魅力や観光情報を一元化し、効果的に発信するため、観光シティプロモーションサイトを制作した。

	サイト項目	概要
1	どんなところ？	市の概要・基本情報
2	イベント	市内のイベント情報
3	ひと・暮らし	市で暮らす人々やその暮らしに焦点を当てたインタビュー記事
4	こと・もの	市の名物や話題を紹介する特集記事
5	ばしょ	市のおすすめスポットに関する紹介記事
6	観光	歴史・文化、グルメ、体験、直売所など市の観光スポットの紹介
7	まちあるき	まち歩きの手引きになる市内モデルコースの紹介
8	国分寺ライブラリー	自由にダウンロード可能な写真やパンフレットデータ及び動画

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：新たに開設した観光シティプロモーションサイトのコンテンツの更なる充実化や効果的・効率的な運用をするため、サイトの運営を（一社）こくぶんじ観光まちづくり協会に委託する。府中市との連携では、観光学習マンガを活用した両市の学芸員による出前講座を行うとともに、地元大学生の協力を得て両市の観光スポットや魅力を盛り込んだショート動画を制作・配信することで、若年層も巻き込んだ観光振興を継続的に実施していく。立川市・国立市と連携し、インバウンドガイドの養成事業を継続して行う。				

予 算 科 目 7. 1. 3	事業番号 0144100 消費者施策推進事務事業	(経 済 課)
--------------------	---------------------------------	---------

歳出合計	2,987,787円	歳入内訳	
内訳	(1) 1,428,010円 (7) 284,750円 (8) 134,652円	都支出金	445,315円
	(10) 192,927円 (11) 665,668円 (12) 246,400円	一般財源	2,542,472円
	(18) 35,380円		

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 複雑化する経済社会において、消費者の日常生活における安全と利益を守り、消費者被害の防止及び解決への支援を目的とする消費生活相談室の機能を充実させるとともに、消費生活に関する情報を提供する。また、自ら考え行動する自立した消費者の育成を目指す。

執行状況及び成果 :

1 消費者相談

年々複雑化・多様化している悪質商法等による消費者被害、消費生活に関わる苦情・トラブル等に対応するため、東京都消費者行政強化交付金を活用し、消費生活相談室を週5日開設するとともに、消費生活相談員においては研修受講を通じて最新情報の収集やスキルアップを図っている。また、依然として増加している複雑な事案に対応するため、アドバイザー契約を締結している弁護士事務所から法的助言を得て、消費生活相談の適切な早期解決に努めるほか、配慮を要する高齢者・障害者等の相談においては、地域の関係機関と連携を図り、消費者被害の早期発見・解決に努めている。

2 消費者相談受付状況 (相談件数844件 相談日数243日)

主な相談項目件数 (上位10項目)

商品・役務分類	商品一般	保健・福祉サービス	他の役務	教養娯楽品	教養・娯楽サービス	食料品	金融・保険サービス	運輸・通信サービス	保健衛生品	レンタル・リース・貸借	被服品
件数	85	74	62	57	56	52	51	50	49	45	45
(前年度)	(69)	(63)	(58)	(89)	(58)	(49)	(52)	(53)	(57)	(42)	(52)

年代別件数

年代	20代未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	計
件数	20	87	68	75	100	94	213	187	844

3 消費生活相談窓口高度化事業

・消費生活相談アドバイザー契約

法律に関する複雑な事案に対応するため、弁護士事務所とアドバイザー契約を締結し、相談業務中に弁護士から直接アドバイスを受けられる体制を整え、早期解決を図っている。また、実際の事例を基に法的観点から解決策を検討する事例検討会を4回開催し、相談員の専門的知見及び実務能力の強化を図っている。

4 国分寺市消費生活審議会・国分寺市被害救済委員会

国分寺市消費生活条例に基づく市長の附属機関として設置されている国分寺市消費生活審議会及び国分寺市被害救済委員会を開催した。

7. 1. 3

国分寺市消費生活審議会

回 数	開催月日・出席委員数	内 容
第7次第4回	6月26日 6人	デジタル化が進む社会において、消費者が安全・安心に消費生活を営むために市が担う役割について
第7次第5回	10月17日 6人	デジタル化が進む社会において、消費者が安全・安心に消費生活を営むために市が担う役割についての答申の検討
第7次第6回	令和7年1月27日 5人	デジタル化が進む社会において、消費者が安全・安心に消費生活を営むために市が担う役割についての答申の検討及び決定

国分寺市被害救済委員会

回 数	開催月日・出席委員数	内 容
第5次第4回	5月17日 6人	国分寺市消費生活条例第13条（基準の設定及び告示）第1項に規定する不適正な取引行為の基準に関する事項の見直しについての答申の検討及び決定

5 国分寺市消費者見守りネットワーク協議会

高齢者・障害者・認知症等の方の消費者被害の防止に向けて、地域の関係機関と連携した見守り体制を構築するため、国分寺市消費者見守りネットワーク協議会を開催した。また、消費者安全の確保のため、消費生活相談や困ったときの窓口に関する情報等を盛り込んだ「消費者見守りネットワークだより」を発行し、公共施設等で配架した。

回 数	開催月日・出席委員数	内 容
第1回	6月20日 16人	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺市消費者見守りネットワーク協議会の運営について ・国分寺市消費生活相談室の概要等について ・相談連絡シートの活用について ・消費生活相談事例について
第2回	8月28日 16人	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談事例について ・その他情報共有
第3回	令和7年1月16日 17人	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談事例について ・国分寺市消費者見守りネットワークだよりについて

6 消費者教育推進事業

- ・「第13回市民のための契約法講座」（全5回） 延べ参加人数 398人（会場32人・Web366人）

契約に起因する消費者トラブルの未然防止及び消費者の自立支援並びに地域における消費者教育の充実を目的として、国分寺市及び東京経済大学の共催により開催した。

回 数	開催月日・参加人数	テーマ	
第1回	9月18日 会場6人・Web64人	身近な事例編	契約社会を生きる ～身近な事例で契約ルールを学ぶ～
第2回	9月25日 会場6人・Web81人		キャッシュレス支払いの消費者問題と法律 ～多様化したキャッシュレス支払いを法的に整理し問題点を考える～
第3回	10月4日 会場6人・Web70人		消費者の個人情報保護 ～インターネット広告をめぐる諸問題～
第4回	10月11日 会場8人・Web78人	入門編	消費者のための契約の基礎知識① ～契約の意味・成立と効果、訪問販売規制～
第5回	10月18日 会場6人・Web73人		消費者のための契約の基礎知識② ～ネット通販の規制～

- ・消費生活講座「～その広告、大丈夫ですか？～ケースで学ぶ ネット・スマホを安全に利用するために」
(主催：国分寺市 共催：東京都)

開催月日・参加人数	内 容
令和 7 年 3 月 13 日 21 人	最近のトラブルの特徴を交えて、安全・安心なインターネット・スマートフォンの使い方を学ぶ。

- ・市内小中学校への消費者教育講座の実施
「自ら考え行動する」自立した消費者の育成を図るために、希望する市内小中学校へ東京都消費生活総合センターの消費者啓発員（コンシューマー・エイド）を派遣し、消費者教育講座を実施した。

学校名	開催月日	実施学級	テーマ
第三小学校	12月16日	5 年生（4 クラス・109 人）	インターネットとSNSのトラブル防止
		6 年生（3 クラス・107 人）	お金の使い方
第一中学校	令和 7 年 3 月 10 日	3 年生（6 クラス・205 人）	消費者として安全に生活するために（闇バイトにも関連して）
第四中学校	令和 7 年 3 月 12 日	3 年生（4 クラス・146 人）	成年年齢引き下げに伴う消費者としての心得（中学生向け）

- ・成年年齢引き下げに伴う啓発
従前から市選挙管理委員会が行っている新成人向けの選挙・投票啓発のための取組（ダイレクトメール配布）に、成年年齢引き下げに関するリーフレットを同封し、契約に関するトラブルの注意喚起を行った。また、成人前のより若い世代に向けた啓発の取組として、イラスト入りの紙ファイルを作成し、出前講座等で配布した。

7 市報記事の掲載

消費生活相談室に寄せられた事例を基に、ワンポイントアドバイスを含めた「消費者だより」を年に 7 回市報に掲載し、消費者意識の向上に向けた周知・啓発を行った。

8 消費者グループ活動支援

国分寺市消費者団体連絡会の発行する「消費者グループだより」（500部）の発行支援を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：消費生活相談業務の遂行に当たっては、消費者取引の複雑化・多様化に的確に対応するべく、専門研修の受講及びアドバイザー契約に基づく弁護士の助言を活用し、相談の早期解決に向けて、更なる消費生活相談室の機能強化を進めていく。併せて、「消費者見守りネットワーク協議会」を通じ、関係機関との緊密な連携を進め、高齢者や障害者など、特に配慮を要する消費者に対する見守り体制の維持・向上を図る。さらに、大学との連携による契約法講座の開催や東京都による出前講座等の活用、より効果的な啓発物品の検討を行い、消費者トラブルの未然防止を目的とした消費者教育の一層の推進に努める。				

土 木 費 に よ る 事 務 事 業

8. 1. 1

予 算 科 目 8 . 1 . 1	事業番号 0144700 境界確定及び特定財産管理等事務事業	(道 路 管 理 課)
----------------------	---------------------------------------	-------------

歳出合計	51,689,913円			歳入内訳
内訳	(10)748,112円	(11)1,828,404円	(12)47,748,867円	
	(13)1,355,730円	(26)8,800円		一般財源
				51,689,913円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 公共用地(道路、水路、市有地等)の境界及び道路区域線を明示し、これに基づき財産管理を行うとともに、未活用な道路・水路・特定財産の処分(売払い、交換)を行うことを目的とする。

執行状況及び成果 : 公共用地(道路、水路、市有地等)と隣接する民有地との境界線及び道路区域線について、土地所有者と現地立会い協議のうえ確認・確定し、境界(区域)確定図を作成するとともに、境界標を設置した。これにより、公共用地との境界及び道路区域が明確になり、道路整備等の公共工事や建築物等の新・改築が適正に施工できるようになる。

また、公共の用に供していない未活用な道路・水路・特定財産については、用途廃止のうえで処分を行い、財源の確保及び財産管理の向上を図った。

1 境界・道路区域に関すること

(1)公共用地境界(区域)確定状況

事務区分	境界・区域確定事務					
	受付等件数	立会件数	確定件数	協議不成立	取り下げ	継続中
境界(区域)確定	34	15	25	0	2	5
行政界確認	5	5	5	0	0	1
合 計	39	20	30	0	2	6

(2)管理路線状況

地区等	市道認定路線(延長)	特定公共物道路(延長)	特定公共物水路(延長)
幹	20路線(23,595m)	-----	-----
東	221路線(34,920m)	42路線(2,179m)	1路線(311m)
西	219路線(38,445m)	78路線(4,354m)	3路線(599m)
南	302路線(41,655m)	86路線(3,895m)	19路線(1,644m)
北	255路線(48,113m)	68路線(3,756m)	3路線(3,076m)
中	285路線(40,738m)	47路線(1,696m)	9路線(1,564m)
合計	1302路線(227,466m)	321路線(15,880m)	35路線(7,194m)

(3)確定図整備実績 94枚

2 測量業務委託に関すること

公共用地境界確定図作成・境界石等及び特定財産処分等に伴う測量委託(単価契約)

委託箇所	主な内容	
市内全域 (市道西93号線他31件)	基準点測量	105点
	現況平面測量	27,290㎡
	境界点測量	3684.6m
	確定図作成	19枚
	境界標埋設	48か所

3 道路敷地の寄付に関すること

後退(セットバック)用地及び隅切り用地等の受入 7件

4 未活用な道路・水路・特定財産の処分に関すること

(1)処分件数

5件

(2)処分価格

30,286,460円(交換処分を含む)

事務事業評価：
今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：公共用地（道路・水路）の管理に万全を期すため、公共用地に隣接する民有地等との境界確認を立会協議と測量により明確化し、公共用地境界確定図面を作成している。境界を確定することは、市民の財産を守るとともに、公共用地を適正に管理することができる。また、公共事業を推進していくためにも欠くことのできない事業のため、継続して進めていく必要がある。（境界確定） 処分対象地の多くは、現況が公共の用に供していない物件であることから、協議は対象地の現状と個別的経過等を十分に把握したうえで、対象者間に不公平が生じないよう配慮し、より積極的な協議を継続して進めていく必要がある。（特定財産）				

予 算 科 目	事業番号 0144800		(道 路 管 理 課)
8 . 1 . 1	地籍調査事務事業		
歳出合計	20,000円	歳入内訳	
内 訳	(18) 20,000円	一般財源	20,000円

事務の分類：自治事務
事務事業の目的：国土の有効利用や保全のため、国土調査法に基づき土地一筆ごとの所在地番・地目・面積・境界・所有者を調査・記録し、土地に関するあらゆる行為のための基礎データを作成する。これにより登記事項の精度と信頼性が向上し、公共事業や災害復旧の円滑化が図れるとともに公租公課の適正・公平化や地域整備等まちづくり計画への活用が期待できる。
執行状況及び成果：令和4年度までに従来の調査方法である官民境界等先行調査は終了しており、今後の地籍調査の実施方法等を研究するため、昨年度に引き続き新しい調査方法である街区調査方法で実施している近隣市等の情報収集にあたった。

事務事業評価：
今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：地籍調査の重要性は明確であるが、筆が細分化されている都市部において、地籍ごとの調査は困難であることから、従来道路や水路等の公共物に囲まれた街区の境界を明らかにする手法で実施してきた。しかし令和4年度の制度改正による作業量の増大は、他自治体の実績を見ても、従前の人員体制や予算規模では事業継続が困難になってしまった。 今後は調査再開に向け、その実施手法や、予算措置・人員体制の見直しなどを研究する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0145000			(建設事業課)
8 . 1 . 1	公共用地取得事務事業			
歳出合計	1,795,185円			歳入内訳
内訳	(1)1,514,300円	(8)5,070円	(10)135,408円	
	(11)56,706円	(12)68,541円	(13)3,160円	
	(18)12,000円			
			一般財源	1,795,185円

事務の分類：自治事務
事務事業の目的：所管部署からの依頼に基づき、公共施設整備等に必要用地取得、不動産の賃貸借及び使用貸借契約等を行う。
執行状況及び成果：

1 会 議

種 類	開催数
国分寺市財産価格審議会	5 回
公共用地等の取得に関する協議会	14回
国分寺市公有財産管理運用委員会	7 回

8. 1. 1

2 用地買収事務

種 別	件数	地 積 (㎡)	金 額 (円)
国分寺都市計画道路事業 3・4・12号国分寺駅上水線用地	3	276.01	67,059,152
国分寺都市計画道路事業 3・4・1号小金井国分寺線用地	4	428.04	157,517,159
史跡武蔵国分寺跡公園事業用地	4	1,641.92	373,402,540
市道南1号線拡幅事業用地	1	12.78	1,556,436
第八小学校区学童保育所整備用地	1	324.04	77,769,600
学童歩行者専用通路用地	1	58.71	16,321,380
計	14	2,741.50	693,626,267

3 用地交換事務

種 別	渡 地 (㎡) (市が渡した土地)	受 地 (㎡) (市が受けた土地)	交換差金 (円)
市民戸倉第一テニスコート拡充等 整備用地	1,376.38	2,111.74	28,739,580

4 物件移転等補償事務

種 別	件数	金 額 (円)
国分寺都市計画道路事業 3・4・12号国分寺駅上水線用地	11	237,279,567
国分寺都市計画道路事業 3・4・1号小金井国分寺線用地	13	185,154,619
史跡武蔵国分寺跡公園事業用地	2	2,048,467
計	26	424,482,653

5 賃貸借等契約事務（新規・変更等含む）

種 別	件数	土地・施設 面積 (㎡)	金 額 (円)
賃貸借契約	19	1,940.57	14,585,932
使用貸借契約	23	28,253.66	-
計	42	30,194.23	14,585,932

6 収用事業等の課税の特例に関する事前協議

種 別	件数
国分寺都市計画道路事業3・4・12号国分寺駅上水線用地	3
国分寺都市計画道路事業3・4・1号小金井国分寺線用地	3
第八小学校区学童保育所整備用地	1
史跡武蔵国分寺跡公園事業用地	2
学童歩行者専用通路用地	1
計	10

7 公有地の拡大の推進に関する法律

種 別	件 数	うち買取件数
届出（第4条）	7	0
申出（第5条）	6	2
計	13	2

8 登記事務

種 別	件数	筆数
表題	3	4
分筆	12	36
地積更正	4	8
住所変更	5	8
所有権移転（交換）	2	8
所有権移転（寄附）	19	30
所有権移転（帰属）	15	35
所有権移転（売買）	14	20
所有権移転（売払い）	4	4
所有権保存（譲与）	3	4
計	81	157

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：公共施設整備等に必要な土地や施設については、取得、賃貸借及び使用貸借により確保することが、各事業計画を進めていく上で基礎となるものであり、継続して進めていく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0145200	(道路管理課)
8. 2. 1	道路台帳整備事務事業	

歳出合計	37,142,600円	歳入内訳
内訳	(12)36,647,600円 (13)495,000円	都支出金 4,012,000円
		その他特定財源 4,029,900円
		一般財源 29,100,700円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：道路法及び特定公共物管理条例の規定に基づき、道路の区域（範囲）、構造及び占有物・地下埋設物等の状況を的確に把握・整理し、道路台帳図面や調書等を作成し、これに反映させることにより、道路管理事務の円滑化を図る。また、測量法の規定に基づく公共基準点の適正な管理・保全を目的とする。

執行状況及び成果：道路台帳・地下埋設物台帳の経年変化補正を行うとともに、道路管理関係図面・文書類等をPC管理するためのバックアップファイルを作成し、市道路線の認定・廃止や、寄附等により拡幅された道路については、区域変更等の告示を行うとともに特定公共物の登録・抹消等の告示を行った。

また、地籍調査等に利用するため、都市再生街区基本調査に基づき国により設置・移管された公共基準点等について、管理保全要綱により適正な維持管理を行った。

1 市道認定路線告示案件

(1) 道路認定	4件	(2) 区域決定	4件	(3) 区域変更	32件
(4) 供用開始	32件	(5) 供用廃止	0件	(6) 廃止	2件
(7) 一部廃止	5件	(8) 起・終点の地番変更・訂正			0件

2 特定公共物道路告示案件

(1) 新規登録	9件	(2) 登録変更	4件
(3) 登録抹消	4件	(4) 一部登録抹消	0件

3 証明書発行件数等

(1) 土地境界証明(道路区域証明を含む)	257件
(2) 市道(幅員)証明	18件
(3) 境界(区域)確定図交付枚数	4,429枚

8. 2. 1

4 公共基準点使用承認件数等

(1) 公共基準点使用承認件数	159件
(2) 公共基準点一時撤去及び移転協議承認件数	15件
(3) 公共基準点付近での工事届出件数	39件

5 委託事業

件 名	委 託 内 容
道路台帳及び地下埋設物台帳補正委託	道路台帳平面図補正（延長） 2,200m
	地下埋設物台帳平面図補正（延長） 10,000m
	関係調書 1 式
統合型地図情報システム改修業務委託	道路管理図等GISデータ化 1 式
道路台帳等電子運用業務支援委託	道路管理資料GISデータ修正 324件
財務確定図等電子化業務委託	財務確定図電子補正 900枚

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：開発行為等による道路敷地の寄附・帰属や、新設・廃道等による道路区域等の変化に応じて適切に告示事務を行うとともに、適切な道路管理を行うために、道路台帳の整備を継続して進めていく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0145300	(道路管理課)
8. 2. 1	道路管理事務事業	

歳出合計	238,636,260円	歳入内訳
内訳	(1) 2,157,300円 (8) 93,960円 (10) 13,787,776円	国庫支出金 8,800,000円
	(11) 810,551円 (12) 125,931,588円 (13) 8,099,040円	その他特定財源 104,191,960円
	(14) 70,983,765円 (16) 16,321,380円 (18) 450,900円	一般財源 125,644,300円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的： 道路占用工事・屋外広告物等の許認可事務及び指導により、道路の適正な利用を図るとともに、道路監察で道路やその附属施設等の損傷、又は損傷の誘因となる事象の早期発見に努め、道路やその附属施設等を常時良好な状態に保つように維持・補修等を行うことで道路交通環境の向上及び沿道における良好な生活環境の確保を目的とする。

執行状況及び成果：

- 通行する車両の増加及び大型化による損傷が著しく道路の耐久性を低下させている。さらに、市内も都市化が進み道路掘削が増加してきていることも道路の耐久性を低下させる要因となっており、道路舗装等施設の老朽化も進んでいる。このような状況下で、道路監察の強化や市民等からの情報提供により損傷等を早期発見し、補修等を行うことで良好な生活環境及び道路交通安全の確保を図った。
また、市民からの要望件数は1,151件あり、内訳として舗装及び道路附属物関係420件・道路清掃関係12件・雨水排水関係126件・不法占用関係及び不法投棄等28件・樹木関係231件・私道整備10件・その他324件で全て早期解決に努めた。
- 道路占用許可件数は、認定道路並びに特定道路を合わせて、808件（認定道路755件、特定道路53件）であった。また、このほかに整備私道掘削承認件数が62件、道路施工承認が105件であった。
- 道路上の違反広告物撤去件数は30枚あり、道路の不法占用等に対する指導も行った。
- 負担金
首都道路協議会負担金 30,900円

5 占用料等納入状況

道 路 占 用 料	169,933,273円
内 訳	認 定 道 路 167,003,856円
	特 定 道 路 2,929,417円

屋外広告物手数料(市扱い分)	1,184,960円
屋外広告物許可事務費委託金	784,816円

6 道路上工事の円滑化及び効率化を図ることを目的とする道路上工事調整会議を、書面開催した。

第1回 令和6年5月8日

第2回 令和6年11月12日

7 市道及び整備私道の安全並びに快適かつ円滑な交通を確保するため、道路上施設等の維持管理を図った。

(1) 仮歩道用地借地状況（有償分）

No.	土地の所在	地目	地 積	賃 借 料	備 考
1	東恋ヶ窪三丁目20-18の内	畑	83.93㎡	392,784円	市道東8号線仮歩道用地
計			83.93㎡	392,784円	

(2) 排水施設用地借地状況（有償分）

No.	土地の所在	地目	地 積	賃 借 料	備 考
1	東元町二丁目424-10の内	宅地	41.44㎡	74,592円	排水管敷設用地
2	東元町二丁目424-6の内	宅地	25.20㎡	45,360円	排水管敷設用地
計			66.64㎡	119,952円	

8 道路の清掃業務等を業者委託等により実施した。

(1) 道路清掃・排水施設等浚渫委託等

(道路清掃54.2km 3回、道路雨水ます等194か所・U字溝等 613.3m 4回) 12,748,702円

(2) 西国分寺駅前交通広場等の年間清掃委託

1,767,030円

9 私道整備に関する取扱規則に基づき市内15か所を整備した。 1,669,867円

10 主な修繕・補修

(1) 道路雨水ます、側溝等排水施設修繕	10件	3,401,970円
(2) 道路舗装等補修	10件	4,461,160円
(3) 防護柵等修繕	10件	3,506,030円
(4) 街路樹等修繕	5件	477,378円
(5) 橋りょう修繕	2件	862,070円
(6) その他道路施設修繕	1件	345,400円

11 主な道路維持工事

(1) 雨水排水処理	7件	7,848,549円
(2) 舗装	13件	60,543,878円
(3) その他道路施設	1件	921,471円

12 市内8か所に設置してあるフラワーボットの草花については、植替え・灌水施肥を行い、街路樹や植栽帯については、剪定等の手入れを実施し街の美化を図り、市民には潤いを、通行者には安全確保を図った。

実施状況

執 行 内 容	実 施 回 数
フラワーボット植替え (市内8か所)	4回／年
街路樹剪定及び管理 (市内9ブロック・街路樹本数1,211本・道路緑地面積7,646㎡)	剪 定 1回／年
	除草・清掃 4回／年

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：道路管理者として、交通の安全と良好な道路環境を維持するためには永続的に当事業が必要である。道路や雨水処理施設等附属施設の老朽化が進んでいるなか、適切な修繕・補修工事を行う。橋りょうについては、令和3年度に修正した国分寺市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、適切に管理する中で、令和6年度は、鉄道を跨ぐ橋りょう6橋の定期点検を実施した。				

8. 2. 2

予 算 科 目 8 . 2 . 2	事業番号 0145400 道路維持補修事務事業	(道 路 管 理 課)
----------------------	--------------------------------	-------------

歳出合計	8,473,680円	歳入内訳	
内訳	(10)1,956,402円 (11)124,493円 (12)2,577,685円	一般財源	8,473,680円
	(15)3,785,100円 (26)30,000円		

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 道路パトロールによる安全な通行に支障が生ずる箇所の確認及び市民からの緊急性を要する補修要望に対応することにより、市民生活に欠かせない快適で安全かつ良好な道路環境整備の充実に図る。

執行状況及び成果 :

実施状況

施工内容	件 数 等	施工内容	件 数 等	施工内容	件 数 等
道 路 舗 装 工 事	38件	除 草 作 業	106件	道 路 補 修 工 事	300件
道 路 清 掃 作 業	74件	側 溝 補 修 工 事	75件	他 課 依 頼 作 業	16件
不 法 投 棄 処 理	16件	その他道路維持作業等	89件		
資 材 置 場 整 理	18件	私 道 整 備	3 件		

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：道路及び付属物の維持管理業務のほか、簡易除去広告物の除去及び道路上の不法投棄物の処理等を行っている。また、水防活動や除雪作業等自然災害対応において中心的な役割を果たしている。緊急を要する補修や市民からの要望等について迅速に対応するため、今後も市が直営で事業を継続する必要がある。				

予 算 科 目 8 . 2 . 3	事業番号 0145450 道路新設改良事務事業	(建 設 事 業 課)
----------------------	--------------------------------	-------------

歳出合計	628,568,318円	歳入内訳	
内訳	(10)732,279円 (11)36,177円 (12)356,984,373円	国庫支出金	120,450,000円
	(13)4,143,846円 (14)265,044,207円 (16)1,556,436円	都支出金	124,455,880円
	(18)66,000円 (26)5,000円	地方債	329,000,000円
		その他特定財源	48,380,000円
		一般財源	6,282,438円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市民生活の環境改善を図ることを目的とする。

執行状況及び成果 : 老朽化や大型車の通行等により路面状況の悪化した道路について、舗装の打換え工事等を行い、振動・騒音・水溜りを解消することにより、沿道の良好な生活環境と通行の安全性の向上を図った。また、道路新設改良に伴う関係機関との協議・調整や調査・照会に対する回答事務及び各種団体との連携による道路整備に対する国の補助金の予算獲得等に向けた活動を行った。

1 業務委託

件 名	場 所	内 容	契約金額 (円)
中央線西国分寺・国立間戸倉橋補修工事施工委託	日吉町二丁目他	補修工事一式	234,972,237
西町五丁目交差点事業に伴う交差点詳細設計業務委託	西町五丁目29番地先 ～西町五丁目32番地先	測量・設計一式	5,606,700
市道幹11号線舗装工事に伴う測量及び設計委託 (その2)	戸倉一丁目19番地先 ～並木町一丁目24番地先	測量・設計一式	10,428,000
市道幹7号線舗装工事に伴う測量及び設計委託	本多一丁目10番先 ～本多二丁目13番先	測量・設計一式	10,780,000
市道東94号線舗装工事に伴う測量及び設計委託	本多三丁目12番先 ～本多三丁目21番先	測量・設計一式	9,350,000

市道幹15号線他舗装構造調査業務委託	光町三丁目1番地先 ～立川市若葉町二丁目41番 地先 他1路線	FWD測定・解析 検討一式	770,000
公共用地境界確定図作成・境界石等埋設及び特定 財産処分等に伴う測量委託（単価契約）	東元町四丁目地内	測量一式	1,207,129
令和6年度無電柱化事業の施行に伴う引込管路工 事等の委託に関する協定（市道幹17号線）	光町一丁目46番地先 ～光町一丁目29番地先	引込・連系管路工 事・設計	60,355,167
令和6年度無電柱化事業の施行に伴う引込管路等 設備工事の委託に関する協定（市道幹17号線）	光町一丁目46番地先 ～光町一丁目23番地先	引込・連系管路設 計	2,898,280
電線共同溝詳細設計委託（市道幹6号線）	南町三丁目24番先 ～本町四丁目24番先	設計一式	16,841,000
土木積算システム保守業務委託	－	システム保守	910,800
国分寺市公共下水道台帳及び排水設備台帳補正委 託（単価契約）	－	工事台帳補正	238,260
国分寺市統合型情報管理地図システム機器移設に 係る業務委託	－	機器移設	2,626,800
計			356,984,373

2 請負工事

件 名	場 所	内 容	契約金額（円）
市道中109号線舗装工事	西恋ヶ窪三丁目18番地先 ～西恋ヶ窪二丁目13番地先	延長＝390.0m 舗装打換え等	27,534,100
市道幹5号線舗装工事（その2）	本多四丁目13番先 ～本多五丁目22番先	延長＝222.7m 舗装打換え等	37,288,900
市道中2号線舗装工事（その2）	日吉町二丁目28番地先 ～日吉町二丁目15番地先	延長＝356.1m 舗装打換え等	33,301,400
市道幹11号線舗装工事	戸倉四丁目46番地先 ～新町一丁目15番地先	延長＝530.0m 舗装打換え等	71,966,400
市道南1号線舗装工事（設計施工）	東元町四丁目地内	舗装工等	1,265,000
道路維持工事・公ます設置等工事及び応急工事 （単価契約）	東戸倉二丁目2番地先 ～東戸倉二丁目19番地先	横断抑止柵設置	1,760,858
道路維持工事・公ます設置等工事及び応急工事 （単価契約）	光町一丁目50番地先 ～光町一丁目23番地先	信号用ハンドホ ール工事	646,156
道路維持工事・公ます設置等工事及び応急工事 （単価契約）	日吉町一丁目6番地内	路面補修及び境 界工	359,279
道路維持工事・公ます設置等工事及び応急工事 （単価契約）	南町三丁目22番先	試掘工3箇所	2,208,214
市道幹6号線電線共同溝設置に伴う試掘調査工事	南町三丁目24番先 ～本町四丁目24番先	試掘工34箇所	15,791,600
市道幹17号線電線共同溝設置工事及び道路照明 設置工事	光町一丁目46番地先 ～光町一丁目23番地先	延長＝600m 電線共同溝工等	72,922,300
計			265,044,207

3 他の担当課からの依頼事業

件 名（主管課）	場 所	内 容
道路照明灯LED化工事に伴う設計委託（市道南306号線、 市道南307号線）（道路管理課）	泉町二丁目1番先 ～泉町二丁目9番先他	道路照明灯LED化に伴う設計
市道南66号線道路擁壁設置工事に伴う地質調査及び 測量設計委託（道路管理課）	南町二丁目3番先	地質調査・測量・設計
市民戸倉第一テニスコート拡充等整備事業に関する 設計業務委託（スポーツ振興課）	戸倉一丁目地内	測量・施設設計等

8. 2. 4

国分寺駅北口植栽帯サイン設置工事(設計施工) (駅周辺整備課)	本町三丁目3007番	サイン設置等
国分寺市役所新庁舎南側歩道切下げ工事等に伴う測量 及び設計業務委託(公共施設マネジメント課)	泉町二丁目地内	測量・設計一式

4 用地買収

件 名	場 所	面 積	契約金額(円)
市道南1号線拡幅事業地用地買収	東元町四丁目1699番73	12.78㎡	1,556,436

5 協議会等関係事務

協議会名等	大会名等	場所等	開催日
道路整備促進期成同盟会全国協議会	総会	砂防会館	5月15日
道路整備促進期成同盟会東京都協議会	総会	東京自治会館	7月25日
東京都道路整備事業推進大会	第35回東京都道路整備事業推進大会	砂防会館	10月22日
東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	オンライン会議	11月28日 3月12日

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント:市内道路においては、経年劣化等による舗装の老朽化が進んでおり、通行車両や通学児童等歩行者の安全性の向上、沿道家屋における振動・騒音の軽減等、道路環境改善を目的とした舗装補修・改良及び排水設備の整備を事業として推進していく必要がある。さらに、防災性向上に向けた無電柱化事業や、交通の円滑化に向けた交差点の改良についても事業箇所が増加しており、計画的に事業を実施していく必要がある。</p> <p>また、橋りょうについては、点検結果に基づき調査、設計を行い、関係各所と協議の上、必要な補修工事を実施していく。</p>				

予 算 科 目	事業番号 0145800	(交通対策課)
8. 2. 4	交通安全推進事務事業	

歳出合計	7,499,590円	歳入内訳
内訳	(1)38,000円 (10)1,220,261円 (11)207,704円 (12)1,190,200円 (13)384,648円 (18)4,452,177円 (26)6,600円	都支出金 1,843,000円 その他特定財源 43,000円 一般財源 5,613,590円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 交通安全意識の啓発と交通安全教育の推進、交通環境の整備・改善を行うことにより、交通事故の防止を図る。

執行状況及び成果 :

1 国分寺市交通安全対策協議会の開催

委員の改選及び、実施した交通安全啓発事業に対する意見を聴くため開催した。

回数	開催日	出席委員数
第1回	令和7年3月3日	11人

2 交通安全推進用品の設置等

(1) 看板等106枚

看板等 内容	枚数	看板等 内容	枚数
歩行者横断の注意喚起	3	児童・学童の安全確保に関する注意喚起	28
通行車両へのスピード注意喚起	20	交通規制の注意喚起	5

自転車利用者への注意喚起	33	道路状況への注意喚起	9
迷惑駐車への注意喚起	8		

(2) スクールゾーンバリケード 0基

3 自転車交通安全教室の実施

開催場所	開催日	内容	参加者
市立第一中学校	令和6年11月26日	スタントマンによる交通事故再現、小金井警察署による交通安全講話	全校生徒他
市立第五中学校	令和6年11月12日		全校生徒他

4 自転車マナーアップキャンペーンの実施

(1) 開催日 令和6年5月14日

(2) 内 容 5月の自転車月間にあわせて、自転車安全利用促進のため、国分寺駅北口駅前広場において、小金井警察署と連携して、「自転車のルール・マナー」に関する周知・啓発活動を実施した。また、5月中、市内の各市営自転車駐車場において、啓発ポスターを掲出し啓発活動を実施した。

5 交通安全講話会の実施

市内で通学路の見守り活動を行っている方や興味のある方及び児童の保護者を対象に、交通安全の情報提供や意見交換の場を提供するため、交通安全講話会を実施した。

開催日	内 容	参加人数
令和6年8月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・日本交通安全教育普及協会から自転車ルールや現況について講話 ・歩行者シミュレーターの体験会 ・小金井警察署からの交通安全講話 ・市からの情報提供 	8人

6 警視庁小金井警察署管内交通安全協会補助金 765,000円

7 自転車乗車用ヘルメット購入費補助金

(1) 補助個数 1,857個

(2) 補助金総額 3,687,177円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：「国分寺市交通安全計画（令和4年度～令和8年度）」に基づき、様々な年代・対象に応じた交通安全啓発活動等を実施していく必要がある。都内における自転車事故の発生件数が増加傾向にあり、ヘルメット着用の必要性、自転車の運転マナーの向上、自転車安全利用五則等の利用ルールの周知を図り、自転車に関与する事故件数の減少を目指すとともに、小金井警察署と連携しながら、さらに交通事故の発生抑制に取り組んでいく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0145950	(道路管理課)
8. 2. 4	交通安全施設事務事業	

歳出合計	99,957,133円	歳入内訳
内訳	(10) 72,344,671円 (11) 14,444円 (12) 3,190,000円	その他特定財源 29,206,000円
	(14) 2,862,475円 (18) 21,545,543円	一般財源 70,751,133円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：道路照明灯・街灯、道路反射鏡、道路区画線等の交通安全施設を整備し、良好な状態に維持管理することで交通危険箇所を解消し、交通事故の防止を図る。また、自治会に対し、街灯の新設・修繕費用及び電気使用料等を補助することで自治会の費用負担を軽減し、生活道路における夜間の事故防止を図る。

8. 2. 4

執行状況及び成果：

1 交通安全施設の設置

事業名	規模
道路区画線等設置	区画線 9,702.1m 文字表示 1,162.4m カラー舗装等 771.7m ²
街灯の新設	2基
道路照明灯の新設	3基
道路反射鏡の新設	9基

2 市有街灯・道路照明灯のLED化事業

事業名	対象	規模
街灯のLED化	市内全域	1基
道路照明灯のLED化	市内全域	93基

3 道路反射鏡修繕

十分な視距離が確保されていない交差点や屈曲部における交通事故防止を図るため、修繕し維持管理を行った。

設置数	修繕数
1,709基	延べ69基

4 市有道路照明灯・街灯修繕

夜間における交通の安全を確保した。

	設置数	修繕数
道路照明灯	1,941基	延べ125基
街灯	2,580基	延べ1基

5 市有道路照明灯・街灯電気料

	年間電気料	月平均
道路照明灯 街灯	42,374,471円	3,531,205円

6 視線誘導標等修繕

名称	修繕数
視線誘導標	0基
ブリンカーライト	1基
道路点滅鉾	0基

7 自治会等管理街灯

(1) 設置数 4,644基（電気料金補助団体数 118）

(2) 街灯新設補助状況

	設置数	補助基本	補助金支出状況
電柱共架	3	1灯 11,000円以内	補助団体 3
独立柱	0	1灯 22,000円以内	
計	3		

- (3) 街灯修繕補助状況
申請団体数 25団体 延べ 36回
自治会等管理街灯のLED化基数 106基

事務事業評価：
今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：路面標示、道路照明灯・街灯、道路反射鏡等の交通安全施設を整備し、良好な状態で維持管理することが、交通危険箇所を解消し、交通事故の防止に繋がることから、継続して実施する必要がある。なお、道路照明灯のLED化事業は、令和4年度を以て幹線道路におけるLED化が完了した。令和6年度より生活道路の道路照明灯のLED化を進めることとし、2路線（市道南306・307号線）における設計を進めた。				

予 算 科 目 8. 2. 4	事業番号 0146000 自転車対策推進事務事業 歳出合計 20,019,119円 内訳 (10)186,528円 (11)92,714円 (12)19,075,751円 (13)654,126円 (18)10,000円	(交通対策課) 歳入内訳 その他特定財源 927,000円 一般財源 19,092,119円
--------------------	--	---

事務の分類：自治事務
事務事業の目的：自転車等利用者の駐車秩序の意識高揚を図り、あわせて放置自転車等の弊害を除去するため、放置防止指導や撤去移動を実施し、安全で快適な道路環境の確保を図る。

執行状況及び成果：

1 撤去自転車等保管所設置状況

名称	所在地	設置年月日	面積	計画収容台数
東恋ヶ窪自転車等保管所	東恋ヶ窪5-18-4	平成30年10月1日	3,313.69㎡	1,000台

2 自転車等の警告台数

	恋ヶ窪駅周辺・ 国立駅周辺	国分寺駅 北口周辺	国分寺駅 南口周辺	西国分寺駅 周辺	合計
警告台数	52台	5,857台	4,419台	162台	10,490台

3 自転車等の撤去台数

撤去回数	撤去台数	所有者への引渡台数	売り払い台数
152回	846台	459台	349台

4 自転車等保管所管理委託 委託先：国分寺市シルバー人材センター

人数	箇所	稼働日数	延時間
6人	1箇所	293日	3,999.5時間

5 駅前放置自転車クリーンキャンペーンの実施

放置自転車問題を広く市民に訴えるため、東京都や警視庁等関係機関との連携のもと、令和6年10月22日から10月31日までの10日間、駅前放置自転車クリーンキャンペーンを実施した。広報活動（各種広報媒体の活用、啓発ポスター・チラシの掲示・配布）や放置自転車撤去活動の強化を行った。

6 放置防止指導の実施

自転車等放置禁止区域となっている駅周辺に、自転車等が放置されないよう警告票の貼付、路上駐車をしようとする自転車利用者への直接指導等、随時、巡回指導にあたり、放置自転車の防止に年間を通して取り組んだ。

事務事業評価：
今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：自転車等の放置防止指導件数と撤去件数は、これまで減少傾向にあったが、令和6年度は微減となっている。引き続き放置自転車ゼロを目指し、自転車利用者への駐車マナーの啓発や各駅周辺の自転車駐車場への誘導、さらに放置自転車への警告及び撤去を継続的に実施していく必要がある。				

8. 2. 4

予 算 科 目 8 . 2 . 4	事業番号 0146100 自転車駐車場事務事業	(交通対策課)
----------------------	--------------------------------	---------

歳出合計	249,459,750円	歳入内訳	
内訳	(10)20,294,100円 (11)409,414円 (12)213,992,718円	その他特定財源	239,627,400円
	(13)10,872,264円 (15)6,710円 (18)3,884,544円	一般財源	9,832,350円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 有料自転車駐車場の整備を図り、管理運営を行い、安全で快適な都市機能の確保を図る。

執行状況及び成果 :

有料自転車駐車場設置状況

名 称	所 在 地	使用車種	延床面積 ・収容台数	年間利用台数 ※1	
西国分寺駅南口 自転車駐車場	国分寺市泉町三丁目35番1－113号	自転車	1,452㎡ 994台	一時使用	73,909
				定期使用	2,172
西国分寺駅南口第2 自転車駐車場	国分寺市泉町三丁目35番31号	自転車	145㎡ 108台	一時使用	
				定期使用	416
西国分寺駅北口 自転車駐車場	国分寺市西恋ヶ窪二丁目3番地3	自転車 原動機付 自転車	2,156㎡ 自2,249台 原65台	一時使用	356,271
				定期使用	4,247
西国分寺駅北口第2 自転車駐車場	国分寺市西恋ヶ窪二丁目2番地17	自転車	97㎡ 85台	一時使用	
				定期使用	333
国分寺駅南口 自転車駐車場	国分寺市南町三丁目22番17号	自転車	1,898㎡ 1,271台	一時使用	73,581
				定期使用	2,071
国分寺駅南口原動機 付自転車駐車場	国分寺市南町三丁目9番先	原動機付 自転車	340㎡ 131台	一時使用	
				定期使用	226
殿ヶ谷戸庭園西 自転車駐車場	国分寺市南町二丁目16番先	自転車	122㎡ 191台	一時使用	
				定期使用	888
国分寺駅北口 自転車駐車場	国分寺市本町二丁目1番8号	自転車 原動機付 自転車	2,368㎡ 自2,958台 原97台	一時使用	11,557
				定期使用	7,155
国分寺駅北口地下 自転車駐車場	国分寺市本町三丁目1番10号	自転車	3,207㎡ 3,066台	一時使用	1,166,695
				定期使用	

※1 一時使用は延べ人数。定期使用は契約件数。

2 指定管理者業務内容

- (1) 施設の運営に関すること。
- (2) 使用承認及び使用料の納入等に関すること。
- (3) 施設、設備及び物品等の維持管理及び安全に関すること。
- (4) 利用者への便宜の寄与に関すること。

3 有料自転車駐車場整備状況

整 備 内 容	対 象 施 設	金 額
国分寺駅北口地下自転車駐車場オートサイクルゲート修繕	国分寺駅北口地下自転車駐車場	17,050,000円
国分寺市内自転車等駐車場精算機及び定期更新機新紙幣対応	西国分寺駅南口自転車駐車場他4場	3,212,000円
国分寺駅北口自転車駐車場防犯カメラ設備修繕	国分寺駅北口自転車駐車場	1,738,000円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：令和6年度は、国分寺駅北口地下のオートサイクルゲート改修を実施し、帰宅時間帯の出口渋滞が解消された。今後も、各自転車駐車場の利用状況を注視し、指定管理者と協議の上、必要な改善を図っていく。令和6年度から包括施設管理委託が始まり、定期巡回等による不具合の解消が図られた。また、老朽化が進んでいる施設は、必要な修理を行うとともに、長寿命化修繕等での改修を見据えた管理運営方法について、引続き検討していく必要がある。				

予 算 科 目 8. 2. 4	事業番号 0146210 地域バス運行事務事業	(交通対策課)
--------------------	--------------------------------	---------

歳出合計	114,928,640円	歳入内訳	
内訳	(7) 113,600円 (10) 550円 (13) 4,302,876円	都支出金	76,399,000円
	(18) 110,511,614円	その他特定財源	6,491,309円
		一般財源	32,038,331円

事務の分類： 自治事務**事務事業の目的：** 公共交通空白地域の解消と、公共施設へのアクセス確保などを目的として地域バスを運行する。**執行状況及び成果：**

1 国分寺市地域公共交通会議

開催日	主な内容	出席者
令和6年7月3日	・新庁舎バス停について ・恋ヶ窪駅西バス停について ・内藤神社バス停移設の進捗状況について ・万葉・けやきルート 史跡武蔵国分寺跡（南門跡前）バス停の今後について	10人
令和6年11月8日	・全6ルートの協議運賃の改定について	10人
令和6年11月22日	・全6ルートの協議運賃の決定について ・本多ルートの運行事業者変更について	10人
令和7年2月28日	・日吉町ルート、東元町ルート、万葉・けやきルートの運行事業者変更について ・協議運賃の決定について（日吉町ルート、東元町ルート、万葉・けやきルート）	11人

2 国分寺市地域公共交通会議部会

（開催にあたり、事前に市民説明会の実施及び、市民・利害関係者から意見を聴取した。）

開催日	主な内容	出席者
令和6年8月14日 （書面開催）	・新庁舎に乗り入れる日吉町ルート、北町ルート、万葉・けやきルートに関する道路運送法改正に伴う運賃の協議	4人
令和6年11月22日	・日吉町ルート、東元町ルート、万葉・けやきルートの協議運賃の改定について	4人
	・本多ルートの協議運賃改定について	4人
	・西町ルートの協議運賃改定について	4人
	・北町ルートの協議運賃改定について	4人
令和7年2月28日	・日吉町ルート、東元町ルート、万葉・けやきルートの運行事業者変更に伴う運賃の協議について	4人

3 各ルート利用状況

項 目	日吉町ルート	東元町ルート	本多ルート	西町ルート	北町ルート	万葉・けやきルート	備 考
利用人数	154,513人 (423人/日)	404,445人 (1,108人/日)	165,273人 (453人/日)	105,587人 (298人/日)	46,558人 (128人/日)	145,323人 (398人/日)	
総 収 入	13,288,007円	37,382,709円	14,785,695円	9,709,598円	3,530,800円	12,828,864円	運賃等
運行経費	42,723,332円	26,385,395円	30,630,961円	41,370,272円	23,828,865円	26,101,148円	
収 支	▲29,435,325円	10,997,314円	▲15,845,266円	▲31,660,674円	▲20,298,065円	▲13,272,284円	

8. 2. 4

余 剰 金 収 入	0円	6,341,309円	0円	0円	0円	0円	令和5 年度
東京都補助金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	
車内広告	6件	3件	6件	1件	0件	3件	
車内アナウンス	0件	3件	4件	0件	0件	0件	

4 各ルート運行内容

項目		日吉町ルート	東元町ルート	本多ルート	西町ルート	北町ルート	万葉・けやきルート		
運行開始日		平成15年3月21日	平成15年12月20日	平成19年3月21日	平成20年3月29日	平成27年7月31日	平成28年12月26日		
運行経路		西国分寺駅 福祉センター入口 国分寺市役所 西国分寺駅 (循環系統)	国分寺駅南口 東元町 長谷戸橋 国分寺駅南口 (循環系統)	国分寺駅北口 本多三丁目 商工会館 国分寺駅北口 (循環系統)	国立駅北口 ひかりプラザ 光公民館 弁天八幡宮 西町一丁目 国立駅北口 (循環系統)	西国分寺駅東 恋ヶ窪交差点北 北町パンダ公園 恋ヶ窪交差点南 西国分寺駅東 (循環系統)	往路	史跡武蔵国分寺跡 西国分寺駅東 東恋ヶ窪三丁目	
							復路	東恋ヶ窪三丁目 西国分寺駅東 史跡武蔵国分寺跡	
運行距離		9.13km (～1月5日) 8.39km (1月6日～)	2.66 km	3.82 km	4.85 km	9.37 km (～1月5日) 10.15km (1月6日～)	往路	4.8 km	
							復路	4.5 km	
運行回数 (日)		24 回	平日 43 回 土日祝 40 回	27 回	24 回	11 回	往路	14 回	
							復路	14 回	
停留所数		32 か所 (～1月5日) 28 か所 (1月6日～)	10 か所	18 か所	19 か所	21 か所 (～1月5日) 22 か所 (1月6日～)	往路	10 か所	
							復路	10 か所	
定員		36 人 (座席 12 立席 24)	36 人 (座席 12 立席 24)	36 人 (座席 12 立席 24)	29 人 (座席 11 立席 18)	12 人 (座席のみ)		36 人 (座席 12 立席 24)	
運行時間		始発	8:30 (～1月5日) 8:15 (1月6日～)	7:00	7:00	8:48 (～1月5日) 8:47 (1月6日～)	往路	6:53 (～1月5日) 7:00 (1月6日～)	
							復路	7:24	
		終発	20:00 (～1月5日) 19:45 (1月6日～)	20:00	20:00	20:05	18:48 (～1月5日) 18:47 (1月6日～)	往路	19:53 (～1月5日) 20:00 (1月6日～)
								復路	20:24
起終点		西国分寺駅 (～1月5日) 西国分寺駅東 (1月6日～)	国分寺駅南口	国分寺駅北口	国立駅北口	西国分寺駅東 (～1月5日) 国分寺市役所 (1月6日～)	往路	史跡武蔵国分寺跡	
							復路	東恋ヶ窪三丁目	
運賃		100 円 (大人・小人共通)							
乗降口		ノンステップ乗降口				—	ノンステップ乗降口		

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
---	-------------------------------	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント：事業目的である公共交通空白地域は、現在の6ルートをもって概ね解消されている。今後も運行を維持するため、必要な協議を運行事業者と行っていく。
地域公共交通会議にて承認いただいた、日吉町ルート、東元町ルート、本多ルート、万葉・けやきルートの運行事業者変更を行う。

予 算 科 目 8. 3. 1	事業番号 0146900 都市計画事務事業 (まちづくり計画課)
--------------------	--

歳出合計	9,280,640円	歳入内訳
内訳	(1) 3,364,480円 (7) 106,800円 (8) 120,338円	都支出金 58,000円
	(10) 76,432円 (11) 3,454円 (12) 5,516,136円	一般財源 9,222,640円
	(18) 93,000円	

事務の分類：自治事務、第2号法定受託事務

事務事業の目的：円滑な都市計画事務を執行することで、本市の健全な発展と秩序ある整備を図る。

執行状況及び成果：

1 都市計画審議会事務

本審議会は、都市計画法に基づき、都市計画に関する事項について、市長の諮問に応じ調査審議などを行う。

なお、都市計画法第17条の2（条例との関係）の規定に基づき、国分寺市まちづくり条例第5章（秩序あるまちづくり）において、都市計画の決定・変更の手續を付加しており、都市計画の原案作成の段階から市民参加による都市計画の決定等の手續の充実を図っている。

開催日	主な内容	出席者
令和6年8月21日	（諮問）国分寺都市計画緑地の変更（案）について	14人
令和6年11月18日	（諮問）国分寺都市計画緑地の変更について （諮問）国分寺都市計画生産緑地地区の変更について （報告）（仮称）国分寺都市計画緑地第7号西町五丁目緑地の指定について	15人

2 生産緑地地区事務

良好な都市環境の形成を図るため、『国分寺市都市計画マスタープラン』及び『国分寺市緑の基本計画2011』の実現に向け、国分寺市生産緑地地区指定方針及び指定基準に基づき生産緑地地区の追加を行った。関連して生産緑地法第10条に基づく生産緑地の買取り申出等の事務を行った。

平成30年4月1日から施行された特定生産緑地制度については、申出基準日が近づいた生産緑地の所有者及び農地の状況等を確認し、当該指定のための案内の送付と申請書の収受事務を行った。また、生産緑地地区の削除に伴う特定生産緑地の解除を行った。

（1）生産緑地地区の変更

- ・都市計画審議会：1回
- ・説明会の開催（参加者計1人）
- ・決定告示：令和7年1月1日
- ・追加件数 4件、指定面積 約0.16ha
- ・削除件数 17件、削除面積 約2.42ha
- ・総件数 238件、総面積 約110.27ha

（2）買取り申出処理件数 9件

（3）特定生産緑地の解除

- ・解除告示：令和7年1月1日
- ・解除件数 10件、解除面積 約2.20ha
- ・総件数 203件、総面積 約85.48ha

3 地理情報システム(GIS)導入・運用事務

用途地域や道路・公園、埋蔵文化財や防災等の情報をインターネット上の電子地図で一元的に検索、閲覧等ができるサービスの令和7年度末の運用開始に向け、関係各課と協議し、システムの仕様等について検討を行うとともに、システムに搭載するデータ整備等を行った。

4 J R中央線三鷹・立川間立体化複々線促進事務

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会では、三鷹駅～立川駅間の複々線化の事業化実現に向け、関係機関に対

8. 3. 1

し、引き続き事業促進を求めた。

5 多摩地域都市モノレール等建設促進事務

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会では、多摩都市モノレール事業の早期事業化に向け、多摩地域の自治体が協力して、関係機関に対し、引き続き事業促進を求めた。

6 都市計画マスタープランに掲げる土地利用計画見直し検討事務

平成28年2月に策定した『国分寺市都市計画マスタープラン』のまちづくりのテーマ「活気ある暮らしやすいまち こくぶんじ」の実現に向け、本マスタープランにおいて、その実現性を高めるため、中間年までに積極的に推進していく主要施策を位置付けている。

中間年までに取組む主要施策の具体化に向け、対象エリアにおける土地利用計画の見直しを行う本事業は、平成28年度より業務を開始し、令和6年度で9年目となる。

対象エリアは、史跡武蔵国分寺跡周辺エリア、国分寺駅北口周辺エリア、第一種低層住居専用地域指定エリア、大規模な緑地を有する大規模敷地エリア、東恋ヶ窪エリア（一丁目～五丁目の各一部）、恋ヶ窪駅周辺エリアであり、このうち、平成30年度に国分寺駅北口周辺エリア、令和元年度に東恋ヶ窪エリア（一丁目～五丁目の各一部）、令和2年度に史跡武蔵国分寺跡周辺エリア、令和3年度に第一種低層住居専用地域指定エリアの都市計画決定が終了している。

また、東京都が行う区域区分の見直しに合わせた、地形地物の変更に伴う用途地域等の一斉見直しにおいて、都市計画法及び国分寺市まちづくり条例に基づく手続を行い、令和6年4月26日付けで都市計画変更の告示を行った。

7 都市計画道路国3・2・8号線沿道まちづくり推進事務

国3・2・8号線沿道の住民に対して、事業進捗状況等を周知するため「国3・2・8号線沿道地区まちづくりニュース」を1回発行し、情報提供を行った。

国3・2・8号線沿道地区まちづくりニュース配布件数：約2,400件

8 国分寺市バリアフリー基本構想推進事務

高齢者や障害者をはじめ、誰に対しても優しいまちの実現に向け、より充実したバリアフリーの環境整備を図るため、国分寺市バリアフリー基本構想推進協議会を開催し、バリアフリー推進に関する具体的な計画である特定事業計画について各進捗状況の確認・評価、情報共有を行った。

【協議会の開催状況】

開催日	主な内容	出席者
令和6年10月15日	・特定事業計画の令和5年度実績等について ・取組事例の情報交換について	21人

9 その他

【国土利用計画法に基づく届出受理関係事務】

土地の投機的取引や地価高騰を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を目的とし、2,000㎡以上の土地取引について届出受理関係事務を行った。

届出受理件数＝7件

【早稲田実業学校における観桜に関する事務】

国分寺都市計画第3・3・2号なだれ上公園指定地内を含む早稲田実業学校内の遊歩道において、観桜のため2日間一般開放を行った。なお、参加者への案内等の業務の一部をシルバー人材センターに委託した。

開放日：3月29・30日 参加人数合計：549人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：生産緑地地区事務については、市民・行政・関係機関との連携・調整を適正に行いながら、周知を実施することにより、生産緑地地区4件（約0.16ha）を追加した。引き続き、都市農地の保全のため、毎年、生産緑地地区制度の周知と特定生産緑地の指定意向の把握を行い、適切に事務を進める必要がある。 地理情報システム(GIS)導入・運用事務については、令和7年度末の運用開始に向け、引き続き、スケジュール管理を徹底するとともに、システム構築や関係各課との調整等を行う必要がある。 『国分寺市都市計画マスタープラン』については、策定からおおむね計画期間の中間年に差し掛かっており、都市構造の変化、社会情勢の変化等を踏まえ、新しいまちの将来像を描くため、本マスタープランの見直し作業に取り組む必要がある。 バリアフリー基本構想推進事務については、令和4年度に策定した『国分寺市バリアフリー特定事業計画』に位置付けた特定事業の推進を図るため、毎年、国分寺市バリアフリー基本構想推進協議会を開催し、進捗管理を適切に行っていく必要がある。				

予 算 科 目 8. 3. 1	事業番号 0147050 国 3・4・11号線周辺まちづくり推進事務事業	(まちづくり推進課)
--------------------	---	------------

歳出合計	91,779円	歳入内訳
内訳	(10)28,952円 (11)16,968円 (12)45,859円	一般財源 91,779円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 都市計画道路国3・4・11号線の整備に伴い、沿道及び周辺環境に大きな変化が予想されることから、道路整備と連携したまちづくりを推進する。

執行状況及び成果 : まちづくり条例第22条に基づく手続を経て令和元年度に決定した「国分寺街道及び国3・4・11号線周辺まちづくり計画」について、まちづくりニュースにより周知及び今後のまちづくりの実現化に向けた啓発を行った。

【推進地区の指定範囲】

国分寺街道及び都市計画道路国3・4・11号線の沿線の沿道約50mに囲まれた範囲（南町二丁目及び三丁目の一部、東元町二丁目、三丁目及び四丁目の一部）の約20ha

【まちづくりニュース】

まちづくりニュースを1回発行した。

	配布時期	内容
第18号	令和6年9月	都市計画決定までの流れとまちづくり計画で示す取組イメージの紹介 まちづくり計画で示す将来像（土地利用編）

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：街路事業の進捗に合わせて、国分寺街道及び国3・4・11号線周辺まちづくり計画に示す取組の実施に向け、都市計画手法等の検討を進めつつ、まちづくりの実現化に向けた啓発及び周知を図っていく必要がある。				

予 算 科 目 8. 3. 1	事業番号 0147100 まちづくり条例の運用事務事業	(まちづくり推進課)
--------------------	--------------------------------	------------

歳出合計	3,662,860円	歳入内訳
内訳	(1)2,332,460円 (7)38,000円 (8)182,876円 (10)246,230円 (11)40,846円 (12)437,800円 (13)384,648円	一般財源 3,662,860円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : まちづくり条例は、市の特性を生かした「協働のまちづくり」の仕組み、都市計画法を活用した「秩序あるまちづくり」の手順、開発事業に関する手続や基準などの「協調協議のまちづくり」のルールを定めている。本条例を適正に運用することで、市民の福祉を高め、豊かな緑と水と文化財にはぐくまれた安全かつ快適で良好なまちづくりの実現に寄与することを目的とする。

執行状況及び成果 :

1 協働のまちづくりに関する事務

まちづくり条例においては、市民と市が力を合わせて地域の特性を生かした協働のまちづくりを推進するため、①地区まちづくり、②テーマ型まちづくり、③都市農地まちづくり、④推進地区まちづくりの4つのまちづくりの仕組みを定めている。①～③については市民等が主体に行う計画づくりであり、④については市が重点的・優先的にまちづくりが必要な地区を指定し、市民参加で計画づくりを行うものである。

まちづくり計画の検討状況

計画	協議会	計画の策定状況
① 地区まちづくり	国分寺高校東通り周辺地区交通安全まちづくり協議会	策定済
	西国分寺駅北口地区まちづくり協議会	検討中
② テーマ型まちづくり	北口駅前通り交通安全まちづくり協議会	検討中

8. 3. 1

④ 推進地区まちづくり	史跡武蔵国分寺跡周辺地区まちづくり協議会	策定済
	国3・2・8号線沿道まちづくり協議会	策定済
	西国分寺駅北口周辺まちづくり協議会	策定済
	国分寺街道及び国3・4・11号線周辺まちづくり協議会	策定済

2 まちづくりの支援等に関する事務

【まちのデザインセンター業務】

「まちのデザインセンター」は、まちづくり条例第85条に基づき市民主体のまちづくりの支援を目的として設置するものである。まちのデザインセンターの業務は、①まちの課題の解決や、市民主体のまちづくりを推進するための実現方策を検討する「まちづくり推進会議」、②まちづくりに関する事業を自ら企画し、実現できるまちづくりの担い手育成のための連続講座「こくぶんじカレッジ」、③まちづくりコンサルタント派遣事業、まちづくり活動に関する助成事業等の条例の仕組みに基づくまちづくりの支援で構成されている。

②については、まちづくりの担い手育成に経験のある市民団体のノウハウを活用するため、協働事業で実施した。

【まちづくり推進会議事務】

まちづくり推進会議（通称「まちのデザインを考える会議」）は、市民主体のまちづくりを推進するため、まちのデザインセンターで実施する支援策について検討する組織であり、都市計画及びまちづくりについて識見を有する者6人で構成されている。

【まちづくり推進会議の概要】

開催日	内容
2月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・公共空間の活用について ・まちづくり条例で定めるまちづくりの支援の今後のあり方について ・まちづくり推進会議の今後のあり方について

【まちづくりコンサルタント派遣事業】

市民との協働のまちづくりを推進するため、専門家を派遣し、まちづくりに関する適切な助言を行う。
まちづくりコンサルタント派遣要綱に基づく派遣件数＝0件

【まちづくり活動に関する助成事業】

まちづくり協議会及び法令等に基づく市街地開発事業等によるまちづくりを行おうとする団体又は個人の活動に対して1事業につき20万円を限度として助成を行う。

まちづくり活動に関する助成規則に基づく助成件数＝0件

3. 協調協議のまちづくりに関する事務

【建築確認申請等に先立つ届出事務】

建築確認申請等に先立ち、建築計画の概要（まちづくり条例第41条の宅地分譲の開発事業を含む）を市に届出する必要があり、本届出に対し、行政サービス（下水道の基礎情報、浸透ます助成など）、まちづくりに関する情報の提供を行うとともに、必要に応じて助言・指導を行った。

届出件数＝531件

【開発事業等手続事務】

地域環境に配慮し、開発紛争の起こりにくい開発事業を誘導するため、まちづくり条例では「住民と事業者による住民調整手続」→「住民・市・事業者による事前協議手続」→「市と事業者による開発手続」の段階的手続を定めている。事業者との協議により開発事業の整備基準等への適合及び周辺環境に配慮した良好な地域環境の創出等を図った。

開発事業届出件数＝38件（うち都市計画法第29条の開発行為13件、まちづくり条例第63条の大規模開発事業2件）

4. まちづくり市民会議事務

まちづくり条例第10条に基づき設置されたまちづくり市民会議は、市長の諮問に応じ、まちづくりの推進を図るために必要な事項を審議し、答申するほか、建議することができる。本会議は、公募により選出された市民等5人以内、指定団体から推薦を受けた者2人以内、識見を有する者6人以内の計13人以内で構成されている。

[まちづくり市民会議の概要]

回 数	開催月日	内 容
第 1 回	4 月 19 日	諮問事項 1 件 (1) 大規模開発事業に係る土地利用構想指導書の交付について
第 2 回	8 月 27 日	諮問事項 2 件 (1) 大規模土地取引行為の届出に関する助言について (2) 大規模開発事業に係る土地利用構想指導書の交付について
第 3 回	1 月 15 日	諮問事項 1 件 (1) 大規模開発事業に係る土地利用構想指導書の交付について

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：協働のまちづくりにおいては、市民主体のまちづくりを推進するため、引き続き、条例の仕組みを活用し、地区まちづくり協議会への支援や、まちづくり協議会の制度の活用の啓発を行う。また、まちのデザインセンター業務については、まちづくりの担い手育成の取組を継続するとともに、市民等が主体的にまちづくりの検討を行うためには、専門家による適切なアドバイス等で道筋をつけることや助成事業による支援が効果的であるため、これらの支援も継続して行う。協調協議のまちづくりにおいては、周辺環境に配慮した計画的な土地利用及び紛争の起こりにくい開発事業を誘導し、良好な地域環境の創出を図るため、継続してまちづくり条例を適正に運用していく必要がある。				

予 算 科 目 8. 3. 1	事業番号 0147175 駅周辺の維持管理事務事業	(駅周辺整備課)
--------------------	------------------------------	----------

歳出合計	45,036,271円	歳入内訳
内訳	(10) 5,592,569円 (11) 209,657円 (12) 13,061,159円	その他特定財源 5,336,074円
	(13) 30,780円 (14) 1,067,000円 (17) 72,600円	一般財源 39,700,197円
	(18) 24,502,506円 (21) 500,000円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：駅前広場及び通路等の駅周辺施設における快適な利用環境の確保を図る。

執行状況及び成果：国分寺駅及び西国分寺駅前の周辺施設の管理に加え、国分寺駅北口駅前広場においては、イベント広場等貸出業務を行い、清掃や植栽計画に基づいた植栽の管理、設備点検、巡回業務等を行っている。

1 国分寺駅北口駅前広場内の一般貸出

開かれた屋外空間のメリットを活かし、イベントなどの活用のため「イベント広場」及び「オープンスペース」を設置し、令和3年度から一般貸出の運用を行っている。

(1) 利用時間等

イベント広場は4つの区画に分けられ区画ごとの利用や全面利用も可能。利用時間は午前9時から午後8時まで4つのコマに分けて一般貸出を行っている。

(2) 利用状況

分 類		利用コマ数	月平均件数	稼働率
イベント広場	区 画 A	592	49.3	40.6%
	区 画 B	655	54.6	44.9%
	区 画 C	815	67.9	55.8%
	区 画 D	931	77.6	63.8%
	計	2,993	249.4	51.3%
オープンスペース		597	49.8	41.1%

※月平均件数：4月～翌年3月の平均件数

※稼働率：利用件数（コマ数）÷使用可能コマ数

2 国分寺駅北口駅前広場の維持管理

令和6年度から公共施設の包括施設管理委託により国分寺駅北口駅前広場を維持管理することとし、下記のと

8. 3. 1

おり実施した。

(1) 巡回・清掃・声かけ

午前9時から午後8時まで、常駐管理により巡回（国分寺駅南口駅前広場も含む）・清掃及び交通マナーや安全管理上の声かけを実施した。

(2) 植栽管理

植栽計画に基づく維持管理をするため、有識者の監修による定期巡回（2回）及び高木剪定（1回）を実施した。その他、中低木の剪定、灌水・除草を適宜実施した。

(3) 点検

駅前広場内の各設備・施設（水景施設/ポンプ、ドライミスト、防犯カメラ、太陽光・風力発電）について、定期点検を実施した。

3 その他維持管理

(1) 国分寺駅北口駅前広場のデジタルサイネージ運用管理委託

バス時刻表の表示や、地図表示を活用した市内スポット案内等を実施した。また、庁内及び国分寺消防署・小金井警察署からの要請に応じ、スクリーンセーバー・バナー表示により広報目的の掲示を実施した。

コンテンツの活用状況や維持管理に係るコストを見直すとともに、市内スポット情報を精査し、情報コンテンツの整理や充実化を行った。

(2) 各所清掃委託

下記の市管理地について、美観確保を目的として清掃・除草委託を行った。

- ・西国分寺レガ主モール等清掃
- ・国分寺駅南口東側スロープ及び駅前広場清掃
- ・国分寺駅南口駅前広場除草
- ・国分寺駅北口コンコース及びcocobunji WEST間の接続施設清掃

(3) バス・タクシー維持管理料

国分寺駅北口駅前広場へ乗り入れているバス事業者及びタクシー事業者、国分寺駅南口駅前広場へ乗り入れているタクシー事業者より、それぞれ使用する面積に応じた額の維持管理料の納付を受けた。

(4) 国分寺駅北口長時間駐車対策サイン設置

国分寺駅北口駅前広場の一般車両乗降場において、長時間駐車等に対する注意喚起の看板(サイン)を設置した。

(5) 国分寺駅南口植栽マス修繕

国分寺駅南口の植栽マス3カ所において、歩行者の通行の妨げになっていることから、植栽マスの撤去及び周辺の高さに合わせて復旧する修繕を行った。

(6) 西国分寺駅北口管理用地（国分寺市土地開発公社所有）において、地域のにぎわい創出等に係る利活用のため、舗装等の修繕を行った。

(7) 令和2年度完了国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業で建築した施設建築物内区画について区画所有者と争いのあった「東京地方裁判所令和3年（ワ）第14137号損害賠償等請求事件」において、令和6年12月23日に協議和解をした。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：cocobunji WEST・EASTに設置した立体広場・立体通路・歩行者デッキにおいて、公共的専用使用権を設定し駅利用者等の歩行空間を確保するとともに、国分寺駅北口・南口の駅前広場と西国分寺駅の駅周辺施設について、安全で快適な歩行空間を保つために適切に維持管理を行う必要がある。また、国分寺駅北口駅前広場のイベント広場等についても、地元意見や運営課題を整理しながら地域の賑わいを創出し、引き続き、多角的な活用も視野に入れて適切な運用を行っていく。				

予 算 科 目	事業番号 0147180	(駅周辺整備課)
8. 3. 1	国分寺駅南口再整備事務事業	

歳出合計	9,946,343円	歳入内訳
内訳	(10) 13,343円 (12) 9,933,000円	都支出金 4,960,000円
		一般財源 4,986,343円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：国分寺駅南口において、現状と課題を踏まえて駅前広場の再整備を進めることで、公共空間としての機能向上やバリアフリー対策を含む交通環境の改善を図り、地域社会の更なる発展・にぎわいの創出や誰

もが利用しやすいまちなみの形成につなげる。

執行状況及び成果：

- ・現況の課題整理や再整備案のたたき台作成のため、車両交通や歩行者、タクシー乗り場、送迎及び荷捌きの状況など「断面交通量の調査」と「車両動線等の分析」を行った。
- ・上記調査・分析の結果を踏まえ、①駅前広場の面積、②駅前広場のレイアウト、③再整備基本方針案の検討を行った。検討による①～③の方向性については次のとおり。
 - ① 「駅前広場計画指針(H10.7)」より、交通空間（車道部分）と環境空間（歩行者空間等）はそれぞれ同程度の面積を確保することが望ましいことから、現状の歩行者空間の面積をより拡充する。
 - ② 都道の線形等に合わせて歩行者空間を拡大し（にぎわいの創出）、ロータリー中心に交通島等を設置する（車両動線の明確化）。また、駅前近くに福祉車両専用スペースを確保するとともに（バリアフリー対策）、バス停留所を再配置等することで車道の危険な乱横断問題を解消する（安全対策）。
 - ③ バリアフリーを含めて現状の課題を整理の上、解決するとともに、憩いやにぎわいのための空間の確保を検討する。また、交通動線を効率的に整理し、各乗り場等を再配置の上、公共交通機能を高める。
- ・再整備案のたたき台作成にあたり、前提条件の確認及び整理をするため、交通管理者である小金井警察署、駅前広場の土地所有者であるJR、都道の管理者である東京都北多摩北部建設事務所のほかバス・タクシー事業者と協議を実施した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：現況や今年度の調査、地元意見等も踏まえて、関係機関（JR・警察・東京都等）と本格協議を進め、再整備基本方針を策定する。この方針を踏まえた再整備案を示し、市民や利用者の意見等を聴きながら詳細な検討を行い、工事発注のための実施設計に繋げていく必要がある。				

予 算 科 目 8 . 3 . 1	事業番号 0147185 西国分寺駅北口駅前エリア整備事務事業			(駅周辺整備課)
歳出合計	17,701,217円			歳入内訳
内訳	(10) 11,275円	(11) 5,242円	(12) 17,684,700円	一般財源 17,701,217円

事務の分類：

事務事業の目的： 令和元年度に策定した『西国分寺駅北口周辺まちづくり計画』に示す市街地整備の必要性が高い西国分寺駅北口駅前を中心とするエリア（以下、「北口駅前エリア」という。）において、計画に示された将来像の実現を図る。

執行状況及び成果：

- ・道路等の都市基盤に関する調査・検討として、現地盤高の測量調査により、道路築造に伴う影響範囲を把握するとともに駅前広場等の検討を進め、北口駅前エリアの骨格となる都市基盤の具体化を図った。
- ・北口駅前エリア内の地権者を対象に土地利用等に関する簡易的な意向調査（アンケート調査）を実施し、今後の土地利用計画や整備事業手法の検討を行った。あわせて、地権者の組織化に向けた勉強会への参加意向も把握した。
- ・意向調査の結果を踏まえ、参加意向を示した地権者に対して勉強会を実施し、地権者と市がともに都市基盤整備や具体の土地利用について話し合い、事業手法を学びながら地権者の方々の疑問点等を把握した。
- ・西国分寺駅北口周辺まちづくりニュースを2回発行し、意向調査の結果やまちづくりの進捗を住民に周知した。
- ・北口駅前エリアに土地・建物を所有する方を対象とした意見交換会を行った。今年度の検討状況を報告し、土地利用（道路や建物の配置）の検討案や、現在進めている整備実現に向けた内容、組織化に向けた進め方等を報告し、意見を聴いた。
- ・今年度の取組を踏まえて、約4.5ヘクタールにおける土地計画利用案をもとに、概略事業スキーム（想定される整備手法等）を検討した。
- ・西国分寺駅北口管理用地（国分寺市土地開発公社所有）で、令和6年10月10日(木)～12日(土)に地域交流・にぎわいの創出を目的としたキッチンカーや生演奏等によるイベント「街中縁日」をむさし商興会とJR中央線コミュニティデザイン株式会社及び関連会社と共催にて開催した。

8. 3. 3

勉強会実施状況

日程		参加人数	内容
令和 7 年 1 月 17 日	午後の部 14:00～15:45	7 人	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの流れの確認 ・課題と整備の方向性 ・意向調査の結果共有 ・考えられる事業手法や事例紹介 ・事業を進めるにあたって聞きたいことや疑問点
	夜の部 19:00～20:45	10人	
令和 7 年 1 月 18 日	午前の部 10:00～11:45	9 人	

意見交換会実施状況

日程	参加人数	内容
令和 7 年 3 月 19 日	21人	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の検討事項（測量の実施報告、勉強会の実施） ・勉強会内容の共有（説明事項の要点、意見概要） ・今後の取り組み方針 ・意見交換
令和 7 年 3 月 22 日	13人	

西国分寺駅周辺まちづくりニュース発行状況

号数	配布時期	内容
第25号	令和 6 年 12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・測量調査の実施報告 ・土地利用及び勉強会参加に関する意向調査とその結果について ・勉強会・意見交換会開催のお知らせ ・新庁舎移転のお知らせ
第26号	令和 7 年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・勉強会・意見交換会の実施報告 ・第 7 回意見交換会概要（事業手法等の検討を中心とした説明） ・今後の進め方について（都市計画決定・整備事業完了までの一般的な流れ）

※西国分寺駅北口周辺地区内の住民及び北口駅前エリア内の土地・建物所有者を対象に配布（配布方法はポスティング及び郵送）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：北口駅前エリア内の地形や既存施設等を調査し、都市基盤整備の具体的な検討を進めつつ、地権者の意向を把握して土地利用計画の具体化を図るとともに、引き続き地権者による組織化を図り整備実現化に向けて検討を進めていく必要がある。あわせて、関係機関との協議も進めていく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0147295	(建設事業課)
8. 3. 3	街路事務事業	

歳出合計	726, 133, 837円			歳入内訳	
内訳	(10) 323, 048円	(11) 5, 816, 800円	(12) 70, 304, 741円	国庫支出金	244, 176, 000円
	(13) 259, 224円	(14) 5, 058, 900円	(15) 17, 600円	都支出金	122, 088, 000円
	(16) 224, 576, 311円	(18) 4, 990, 673円	(21) 414, 786, 540円	地方債	250, 100, 000円
				その他特定財源	105, 240, 000円
				一般財源	4, 529, 837円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：街路事業を推進し、交通の円滑化、防災性及び安全性の向上を図ることを目的とする。

執行状況及び成果：都市計画道路国 3・4・12号線は、平成29年 3 月に事業認可を取得した。令和 6 年度は用地折衝、用地取得等を行った。

都市計画道路国 3・4・1 号線は、令和 2 年 4 月に事業認可を取得した。令和 6 年度は用地折衝、用地取得等を行った。

また、街路事業の円滑な執行を目的に、協議会への参加、各種調査に対する報告を行った。

1 委託

【都市計画道路国 3・4・12号線】

国分寺 3・4・12号線道路予備修正設計等業務委託

国分寺都市計画道路 3・4・12号国分寺駅上水線整備事業の用地取得業務委託の令和 6 年度実施に関する協定

【都市計画道路国 3・4・1 号線】

国分寺 3・4・1 号線道路予備修正設計等業務委託

【都市計画道路国 3・4・6 号線】

都市計画道路国 3・4・6 号線事業用地内の除草業務委託 延べ14,939.85㎡

公共用地境界確定図作成・境界石等埋設及び特定財産処分等に伴う測量委託（単価契約）

2 用地買収

【都市計画道路国 3・4・12号線】 3 件 276.01㎡

【都市計画道路国 3・4・1 号線】 4 件 428.04㎡

3 物件移転等補償

【都市計画道路国 3・4・12号線】 11件

【都市計画道路国 3・4・1 号線】 13件

4 不動産鑑定評価

【都市計画道路国 3・4・12号線】

不動産鑑定評価業務

【都市計画道路国 3・4・1 号線】

不動産鑑定評価業務

5 関係機関協議

東京都建設局と事業内容、補助金等についての調整を行った。

6 調査及び報告事務

調査・報告名	提出先
街路事業に関する諸調査、報告 等	東京都建設局、東京都都市整備局 等

7 全国街路事業促進協議会等関係事務

協議会名等	大会名等	場所	開催日
東京都街路事業促進協議会	幹事会	東京都庁	4 月 22 日
東京都街路事業促進協議会	総会	都道府県会館	5 月 21 日
全国街路事業促進協議会	総会	砂防会館	6 月 13 日
全国街路事業促進協議会	都市基盤整備事業推進大会	砂防会館	11 月 7 日
東京都街路事業促進協議会	視察研修会	十条駅	12 月 10 日

8. 3. 4

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：都市計画道路国3・4・12号線について、令和7年度は用地折衝及び取得を行う。用地取得業務については、公益財団法人東京都都市づくり公社に委託し、当該公社職員と市職員が連携して折衝を行うとともに、権利者の生活再建等に関し、引き続き、丁寧な対応を行っていく。 都市計画道路国3・4・1号線（国分寺街道～都市計画道路国3・4・11号線）について、令和7年度は東京都と連携して用地取得を行う。 都市計画道路国3・4・6号線について、歩行者の安全確保や害虫対策等のため、事業用地内の除草業務等維持管理を東京都にて工事工程上作業する箇所を除き、現状のまま継続する必要がある。 街路事業の促進を目的とする関係機関との協議会への参加や、国に対する補助金等の獲得に向けた要望活動について、適切に実施しており、今後も継続していく。				

予 算 科 目 8. 3. 3	事業番号 8147295 街路事務事業（繰越明許） (建設事業課)
歳出合計 27,658,132円 内訳 (21)27,658,132円	歳入内訳 国庫支出金 13,829,000円 都支出金 6,914,000円 地方債 6,200,000円 その他特定財源 715,132円

事務の分類：自治事務
事務事業の目的：街路事業を推進し、交通の円滑化、防災性及び安全性の向上を図ることを目的とする。
執行状況及び成果：都市計画道路の用地取得に係る物件移転補償費について、令和5年度内に地権者の物件移転が完了しなかったため、令和6年度へ繰越明許を行い、適切に執行した。

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 8. 3. 4	事業番号 0147550 下水道事業会計負担金及び補助金事務事業 (下水道課)
歳出合計 561,399,000円 内訳 (18)561,399,000円	歳入内訳 一般財源 561,399,000円

事務の分類：自治事務
事務事業の目的：下水道事業における雨水処理費及びその他一般会計が負担すべき費用に充当する負担金及び補助金を支出する。
執行状況及び成果：繰出金合計額 561,399,000円
(内訳) 雨水処理負担金 505,642,000円、一般会計補助金 55,757,000円

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 8. 3. 5	事業番号 0147600 都市公園維持管理事務事業 緑と公園課関係事務事業 (緑と公園課)
歳出合計 80,853,062円 内訳 (10)14,931,946円 (11)23,882円 (12)49,480,817円 (13)7,989,588円 (21)8,426,829円	歳入内訳 その他特定財源 6,206,767円 一般財源 74,646,295円

事務の分類：自治事務
事務事業の目的：市民に憩いと潤いを提供し、誰もが安全・安心に利用できるよう、都市公園の維持管理を行う。
執行状況及び成果：都市公園維持管理状況（樹林地・緑地4か所及びけやき公園以外）
窪東公園親水施設点検・徒渉池等清掃管理業務委託、公園遊具保守点検・遊具履歴書作成業務委託等のほか、都市公園の施設、遊具の修繕及び樹木のせん定、清掃等を行った。

公 園 名	面 積	所有形態
黒 鐘 公 園	12,528.93 m ²	民 有 地
国 分 寺 公 園	1,102.54 m ²	民 有 地
北 町 公 園	3,908.63 m ²	市 有 地
西 町 緑 地	2,699.20 m ²	民 有 地
並 木 町 公 園	1,549.76 m ²	市 有 地
す ぎ の こ 公 園	1,919.86 m ²	市 有 地
窪 東 公 園	14,098.33 m ²	市 有 地
富 士 本 わ く わ く 公 園	1,978.08 m ²	市 有 地
こ ば と 公 園	751.44 m ²	市 有 地
内 藤 さ つ き 公 園	1,639.07 m ²	市 有 地
西 恋 ヶ 窪 若 松 公 園	537.81 m ²	市 有 地

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：北町公園、窪東公園などでは、こくぶんじ青空ひろばとして継続的に活発に活動がされている。公園維持管理については、安全・安心で市民に親しまれる公園の提供に努めるため、適正管理を継続していく必要があり、特に都市公園については、災害時に、市民の一時避難場所や活動拠点などの役割を担う機能もあるため、緊急時の利用が可能となるよう水飲みや照明灯などの施設、樹木の管理を継続していく必要がある。また、公園施設の経年劣化に対しては、長寿命化を図る必要があるため、「公園・緑地の総合的な維持管理計画」に基づき維持管理していく。				

予 算 科 目 8. 3. 5	事業番号 0147700 都市公園維持管理事務事業 （スポーツ振興課） スポーツ振興課関係事務事業
--------------------	--

歳出合計 24,870,687円	歳入内訳
内訳 (10)4,839,936円 (11)2,097円 (12)19,991,364円	一般財源 24,870,687円
(15)37,290円	

事務の分類： 自治事務**事務事業の目的：** 安全な都市公園及び良好なスポーツ環境を維持するため、適切な管理を行う。**執行状況及び成果：** 指定管理者やシルバー人材センター等に委託し、公園内の管理、水路のしゅんせつ、清掃、除草、植木の剪定を行った。また、公園の安全な環境整備、利便性向上のため、必要な修繕を実施した。

1 施設 所在地 小平市上水本町六丁目22-2

2 主な委託・修繕等

(1) ポンプ室回路修繕	55,055円
(2) 防球ネット調査及び緊急修繕	269,500円
(3) 照明灯交換修繕	488,400円
(4) ランニングコース修繕	968,000円
(5) 看板修繕	127,600円
(6) トイレ便器修繕	204,820円
(7) 管理業務委託	3,300,000円
(8) 清掃業務委託	7,393,064円
(9) 高木剪定委託	8,852,800円

8. 3. 5

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	--	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント：けやき公園内の施設、設備は老朽化が進んでおり、適宜適切な維持管理を行う必要がある。令和6年度はランニングコースや照明灯の修繕等を行った。今後も関係機関と連携し、公園の安全な環境を維持管理できるよう、必要な対策を講じていく。

予 算 科 目 8. 3. 5	事業番号 0147800 都市公園整備事務事業	(緑と公園課)
--------------------	--------------------------------	---------

歳出合計	178,134,437円	歳入内訳
内訳	(11)1,487,200円 (12)30,145,937円 (14)146,501,300円	国庫支出金 16,740,000円
		都支出金 21,780,000円
		地方債 61,600,000円
		その他特定財源 77,357,000円
		一般財源 657,437円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：都市公園整備事業の円滑な執行を図る。

執行状況及び成果：

- 1 黒鐘公園について、整備に関する市民説明会を行った。また、設置する遊具選定のため、対象となる遊具の図案を現地に掲示し、令和6年9月21日から9月29日の期間でアンケートを実施した。

○市民説明会

開 催 日	参加者数
令和6年9月19日	3人
令和6年9月21日	3人

- 2 都市計画公園戸倉公園について、工事に関する説明会を行い、防災機能・ボール遊びのできる施設等を整備した。また、公園の名称を公募し、「戸倉みんなの公園」に決定した。

○工事説明会

開 催 日	参加者数
令和6年7月27日	8人

- 3 都市計画緑地新町一丁目緑地について、都市計画の原案作成に向けた懇談会、都市計画原案決定に関する説明会、都市計画案決定に関する説明会を開催した後、国分寺市都市計画審議会の議を経て、都市計画決定を行った。

	開 催 日	参加者数
懇談会	令和6年5月9日	9人
原案の説明会	令和6年6月25日	11人
案の説明会	令和6年10月9日	5人

- 4 新規都市公園

公 園 名	位 置	面 積	開 園 日
戸倉みんなの公園	戸倉四丁目16番2	2,154.47㎡	令和7年3月27日

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
---	-------------------------------	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント：黒鐘公園については、公園整備に関する市民説明会を行った。また、公園用地は東京都国分寺市土地開発公社にて東京都より取得した。次年度は、整備工事を予定し、用地は分割した一部を買戻す。都市計画公園戸倉公園については、工事説明会を行い、整備工事を完了させた後、「戸倉みんなの公園」として開園した。都市計画緑地新町一丁目緑地については、都市計画決定に向け、懇談会、市民説明会を開催し、都市計画審議会に諮問し答申取得を経て、都市計画決定した。次年度は、用地を取得するとともに、今後実施する設計の参考とするため、市民懇談会を開催し、市民意見を収集する。都市計画緑地西町五丁目緑地については、都市計画図書を作成した。次年度は、都市計画指定に向け事業を進める。さらには、「都市計画公園・緑地の整備方針」及び「緑確保の総合的な方針」を踏まえて、計画的な公園・緑地整備を実施していく。

予 算 科 目 8. 3. 5	事業番号 0147900 ポケットパーク事務事業	(緑と公園課)
--------------------	---------------------------------	---------

歳出合計	2,655,104円	歳入内訳
内訳	(10)280,677円 (11)258円 (12)2,374,169円	一般財源
		2,655,104円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市民の憩いの場となるよう、ポケットパークの維持管理を行う。

執行状況及び成果 :

ポケットパーク維持管理状況…7か所

施設の修繕、花壇の手入れ、樹木のせん定、清掃等を行った。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民が安心して快適に利用できる街中の安らぎある空間の提供を目的に適正な維持管理を行い、美化活動については近隣自治会や市民活動団体などと協働で継続していく必要がある。				

予 算 科 目 8. 3. 5	事業番号 0148000 民間児童遊園事務事業	(緑と公園課)
--------------------	--------------------------------	---------

歳出合計	842,330円	歳入内訳
内訳	(11)25,930円 (18)816,400円	一般財源
		842,330円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 民間児童遊園地事業補助金交付要綱に基づく補助等により、民間で管理する児童遊園地の育成を図る。

執行状況及び成果 :

民間児童遊園地一覧及び補助金交付状況

	児童遊園地名	管理団体名	交付金内訳		交付金計
			運営費	樹木等管理費	
1	東元町一丁目東部	東元町一丁目自治会	17,000	0	17,000
2	真福寺	元町自治会	22,000	200,000	222,000
3	薬師	元町自治会	27,000	0	27,000
4	史跡通りプレイロット	西国分寺史跡通り住宅管理組合	17,000	0	17,000
5	本多八幡	本多八幡神社	22,000	200,000	222,000
6	えんばん	けやき台分譲団地管理組合	32,000	156,400	188,400
7	くじゃく	けやき台分譲団地管理組合	32,000	91,000	123,000
合 計			169,000	647,400	816,400

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：民間児童遊園地は、自治会・町内会等が主体となって管理されており、市立公園と同様に市民に開放された公園である。市民との協働事業の一環として、民間児童遊園地管理者と密接な連携を図るため、本事業を継続していく必要がある。				

8. 3. 6

予 算 科 目 8. 3. 5	事業番号 0148100 市立公園維持管理事務事業	(緑と公園課)
--------------------	-------------------------------------	---------

歳出合計	79,524,007円	歳入内訳	
内訳	(10) 22,754,665円 (11) 248,798円 (12) 48,796,687円	都支出金	3,660,000円
	(13) 3,361,116円 (14) 4,070,000円 (15) 165,451円	地方債	7,300,000円
	(17) 81,290円 (26) 46,000円	その他特定財源	8,288,000円
		一般財源	60,276,007円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 子どもに健全な遊び場を、市民に憩いと潤いを提供し、誰もが安全・安心に利用できるよう市立公園の整備及び維持管理を行う。

執行状況及び成果 :

1 市立公園の維持管理状況（緑地及び都市公園以外）

6 年度	全 体		内 訳		
新規開園数	園 数	面 積	市 有 地	民 有 地	都 有 地
2 園	147園	54, 895. 26㎡	133園	5 園	9 園

照明灯、遊具、フェンス等施設の修繕及び樹木のせん定、清掃等を行った。

2 新規市立公園について

戸倉モミジ公園、高木町花街道公園が新たに開園した。

公 園 名	位 置	面積	開園日
戸倉モミジ公園	戸倉一丁目19番地41	251.00㎡	令和6年12月20日
高木町花街道公園	高木町一丁目1番地26	303.64㎡	令和6年12月20日

3 公園サポート事業について

	解除件数	新規件数	全 体
登録公園数	0園	1園	40園
登録団体数	0団体	1団体	32団体

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：利用者の安全・安心確保を第一に維持管理を実施した。施設や遊具などは「公園・緑地の総合的な維持管理計画」に基づく維持管理をしていく。また、遊具保守点検の結果などにより早急に修繕が求められる施設は利用者の安全確保のための対応を速やかに講じた。公園サポート事業については、継続して地域に親しまれ愛される公園となるよう情報発信に努め、登録団体の拡大を図り、市民と協働で公園管理を実施する必要がある。				

予 算 科 目 8. 3. 6	事業番号 0148300 市民防災まちづくり学校事務事業	市民防災事務事業 (防災安全課)
--------------------	--	---------------------

歳出合計	395,516円	歳入内訳	
内訳	(7) 180,650円 (10) 45,422円 (12) 165,264円	一般財源	395,516円
	(13) 4,180円		

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 防災都市づくりを総合的に進めるために、市民への防災まちづくりに関する教育、情報の提供を系統的、体系的に行うことを通じて市民意識の高揚を図ると同時に、地域における市民防災の発展、あるいはまちづくりを自主的に推進するリーダーを養成することを目的としている

執行状況及び成果 :

1 概要

令和6年度は通算43回目の「市民防災まちづくり学校」事業を行った。

受講者数は32人で、このうち修了者(全講座12回中15ポイント以上の取得者)は22人であった。

ポイントは、原則、半日を1ポイントとし、補講も含むものとする。ただし、閉講式はポイントを付与しない。

また、単科受講者も募集し、延べ7人が受講した。なお、通算の受講者数は2,003人、修了者数は1,530人となった。

2 内容

講座内容

回	日程	学習事項	講座内容等（午前／午後）	
第1回	6月8日	開講式 国分寺市の防災体制	開校式 ガイダンス 国分寺市の防災対策 消防団の紹介	風水害の備え 防災まちづくりの取組 通電火災対策
第2回	6月22日	我が町の現状を知る	本多連合町会の取組 防災マップの基本 まち歩き	防災とまちづくり 防災マップづくり
第3回	7月6日	国分寺市の消防対策 自助力Ⅰ		国分寺消防署の紹介 （講義・実技） スタンドパイプ ロープワーク
第4回	7月20日	自助力Ⅱ	上級救命講習	上級救命講習
第5回	9月7日	災害時のインフラⅠ 自助力Ⅲ	立川防災館見学	災害と上水道 災害と下水道
第6回	10月6日	自助力・共助力	防災フェスタ	防災フェスタ
第7回	10月11日	災害時のインフラⅡ 共助力Ⅰ	ブロック塀について 災害廃棄物処理計画について 障害と防災 要支援者制度	要配慮者体験 社会福祉協議会の役割と クロスロードゲーム 防災体操
第8回	11月9日	共助力Ⅱ	多様性に配慮したアウトドア 防災と災害時の防犯	
第9回	11月30日	共助力Ⅲ	災害時の医療体制と保健活動 について ペットと防災	障害者と防災 外国人と防災
第10回	12月7日	避難所運営体験	HUG（避難所運営ゲーム） 講義	HUG（避難所運営ゲーム） 実践
第11回	1月18日	避難所運営実践	アクションカード講義	アクションカード訓練実践
第12回	2月1日	共助力まとめ	地区防災計画概要 西町弁天町内会地区防災計画 戸倉自治会中・西・北地区防 災会地区防災計画	三角巾の使い方・ ロープワーク 地震保険について 防災推進委員との交流会
第13回	2月22日	閉講式	閉講式 ガイダンス 最終確認テスト	
補講	2月15日	防災まちづくり推進地区発表会		

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民防災まちづくり学校修了者のうち希望された方が「市民防災推進委員」となるが、修了者22人のうち、15人を認定した。令和6年度は、オンラインも活用したハイブリット講座を3回実施した。受講者数が定員に達するよう様々な媒体を活用し工夫していく。市民防災まちづくり学校の修了生が、市民防災推進委員として地域でリーダーシップを発揮し、地域社会で防災の普及・啓発活動をしていくなかで新たな防災まちづくり推進地区が誕生する。そして、防災まちづくり推進地区の中から、新たな担い手が防災まちづくり学校を受講するというサイクルをつくることで、新たな人材の掘り起こしや育成が可能となることから、他の事業とあわせて継続して実施していく。				

8. 3. 6

予 算 科 目 8. 3. 6	事業番号 0148400	市民防災事務事業 市民防災推進委員会事務事業	(防災安全課)
--------------------	--------------	---------------------------	---------

歳出合計	483,322円			歳入内訳
内訳	(7) 27,400円	(10) 328,520円	(12) 125,972円	
	(13) 1,430円			一般財源
				483,322円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市と協力して自主的かつ自発的に地域における市民防災を進めていくために、市長より認定された「国分寺市民防災推進委員」の全市的なボランティア組織である「国分寺市民防災推進委員会」の一層の発展を目的としている。

執行状況及び成果 :

1 市民防災推進委員会

(1) 市民防災推進委員の認定

市民防災まちづくり学校修了者のうち、申出者15人を認定し、市民防災推進委員認定者総数は1,372人となった。

(2) 市民防災推進委員会の活動支援

委員会の各事業に関する準備事務、活動支援を行った。

①総会 4月6日

②役員会議 22回（五役会議11回、事務局会議11回）

③事務局通信 月1回

④防災講演会 10月29日 内容：「能登半島地震から学ぶわが街の防災」

11月13日 内容：「食を通して笑顔へ繋ぐ ～もしもの備え～」

⑤防災バス研修 9月26日 場所：本所防災館

⑥防災まちづくり推進地区発表会 2月15日 内容：西町弁天町内会、戸倉自治会中・西・北地区防災会、西恋ヶ窪一丁目地域連合防災会の地区活動の発表

⑦推進委員のつどい 2月22日 内容：備蓄食料、食べ方の工夫について情報交換

⑧市民への普及・啓発 (ア) 市民防災だよりの発行 年4回

(イ) 「国分寺市民防災推進委員会ブログ」として防災情報を配信

(ウ) 市民防災まちづくり学校受講者との交流及び三角巾の実技指導

(エ) 防災フェスタ：10月6日 「安心カード」を実施

(オ) 国分寺まつり：11月3日、4日 「防災アンケート」を実施

(カ) 地区防災センター開設運営訓練「校舎見学・初動要員との顔合わせ」と「防災資機材操作体験」を実施

⑨地区への普及・啓発 (ア) 災害時の地域活動拠点となる「地区本部」の設置推進

(イ) 防災まちづくり推進地区拡大への協力

2 イザ！カエルキャラバン！

10月6日開催の防災フェスタにて実施 内容：防災ゲーム体験ブースの運営・おもちゃ交換

3 国分寺市民防災推進委員会創設40周年に伴い、「40周年記念誌」を発行

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事業は、市民防災推進委員会を設置し、五役会議、事務局会議を通して、推進委員相互の交流と情報交換を行うことにより、市民主体の防災まちづくり活動の普及・発展を図ることを目的に行っており、災害に強い人づくり及び地域のコミュニティ形成に重要な役割を担っている。市民防災推進委員の協力を得て実施しているイザ！カエルキャラバン！事業は、防災フェスタにおいて実施したことで、幅広い世代への防災意識高揚につながった。今後も、地域の市民防災推進委員の参加を呼びかけることにより委員会活動の活性化にもつながるため、継続して実施していく。				

予 算 科 目 8. 3. 6	事業番号 0148500	市民防災事務事業 むかしの井戸づくり等事務事業	(防災安全課)
--------------------	--------------	----------------------------	---------

歳出合計	326,959円	歳入内訳	
内訳	(10)84,409円 (12)242,550円	一般財源	326,959円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 地域社会における災害時の生活用水の確保、水と緑を通した都市環境の保全、市民のふれあいの場の確保などを目的として設置した26か所（うち2か所は民間井戸）について市民と協働して維持・管理を行う。また、大規模な地震等の災害発生時に、被災者への生活用水を共助として無償提供してもらえるよう、災害時協力井戸の登録者数を増やしていく。

執行状況及び成果 :

1 広報活動

広報紙「わたしたちのむかしの井戸」 内容：むかしの井戸の意義や設置場所、井戸端会議

広報紙「むかしの井戸通信」 内容：水質検査の結果

2 井戸点検

全26か所のうち、市設置管理の23か所の井戸について毎月1回清掃状況、ポンプ・排水設備、四阿の点検を行った。

※戸倉みんなの公園については、3月設置のため次年度から点検を開始する。

3 井戸端会議の実施

次の12か所の井戸について、周辺に住んでいる市民防災推進委員や住民を中心として井戸端会議及びポンプ管理・清掃・簡易水質検査等を行い、同時に防災に関する情報交換等を行った。

〈井戸端会議の実施場所と実施日〉

なかよし井戸（日吉町三丁目）	毎月第1火曜日	内藤橋井戸（内藤一丁目）	毎月第1火曜日 （偶数月）
もみじ井戸（光町一丁目）	毎月第3水曜日	かしの木井戸（東恋ヶ窪六丁目）	毎月第2土曜日
ぐるぐる井戸（新町二丁目）	毎月第2月曜日	わかば井戸（本多五丁目）	月1回
室内プール前井戸（西恋ヶ窪三丁目）	毎月第1月曜日	高木井戸（高木町三丁目）	毎月第2火曜日
内藤さつき井戸（内藤一丁目）	毎月第1火曜日 （奇数月）	戸倉公園井戸（戸倉四丁目）	毎月第2火曜日
ポプラ井戸（日吉町四丁目）	毎月最終日曜日	カメ井戸（西町四丁目）	毎月第3土曜日

4 水質検査

むかしの井戸25か所について、水道法による水質基準項目のうち「省略不可項目」11項目の水質検査を令和7年2月に行った。その他井戸設置時の検査で基準値を超えて検出された経過観察項目についても引続き検査を行った。

5 災害時協力井戸

大規模な地震等の災害発生時に、被災者への生活用水を共助として無償提供する登録者を募集した結果、申出が無かった。引き続き市内5カ所の災害時協力井戸については、市報及びHPで周知し、井戸の水質検査を実施。

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市内12か所のむかしの井戸において、井戸端会議を定期的に開催することで、各井戸周辺地域のコミュニティ形成を図った。災害時には地域の重要な生活用水の給水拠点となるため、今後も定期点検や修繕を行い、維持管理していく。また、宅地開発に伴い公園が設置される場合、むかしの井戸の設置を開発事業者へ要望していく。今年度は、大規模な地震等が発生した時に、近隣の被災者へ井戸水を共助として無償提供いただく「災害時協力井戸」の登録者の募集を行ったが、応募がなかった。市内には、井戸所有者がいることから、今後は、募集について広報を図り、市民の身近な場所での災害時の生活用水の確保に努めていく。				

予 算 科 目 8. 3. 6	事業番号 0148600	市民防災事務事業 防災まちづくり推進地区事務事業	(防災安全課)
--------------------	--------------	-----------------------------	---------

歳出合計	6,410,346円	歳入内訳	
内訳	(7)34,250円 (10)957,897円 (12)2,849,000円	都支出金	1,024,000円
	(15)9,570円 (17)1,161,600円 (18)1,398,029円	一般財源	5,386,346円

事務の分類 : 自治事務

8. 3. 6

事務事業の目的：市が進める防災都市づくりを実践していく事業であり、地区住民が中心となり行政が協力して特定地区における防災コミュニティの形成、地区の防災計画及び自主防災組織づくり、そして地域社会における防災環境づくりを目的としている。

執行状況及び成果：

1 防災まちづくり推進地区支援

下表16地区において、それぞれ「安全で住みよいまちづくり」に向けた事業を協力・協働して実施した。

- (1) 南町一丁目自治会（第16号地区）へ5月から地区防災計画の策定支援のためコンサルタントを派遣し、防災に関するアンケート調査の実施や防災ニュース発行を行った。
- (2) 市と推進地区、推進地区間の情報交換のため、防災まちづくり推進地区交流会を8月20日に開催した。
- (3) 防災まちづくり推進地区発表会を2月15日に開催し、3団体（西町弁天町内会、戸倉自治会中・西・北地区防災会、西恋ヶ窪一丁目地域連合防災会）が、取組の内容について発表を行った。
- (4) より効果的・効率的に運用することを目的に防災資機材等の補助金制度を実施し、15地区に補助金を支給した。
- (5) 各地区が発行する防災ニュースの印刷、資料提供、定例会出席による市からの情報提供・地区運営に対するアドバイス、防災関連事業への協力等、防災まちづくり活動を進める上での必要な情報提供及び支援を行った。
- (6) 推進地区を目指す機運の高まっている自治会の定例会に参加した。また市民防災まちづくり学校への受講奨励を行い複数の方が受講した。その他、推進地区に関心のある自治会等についても、密に連絡を取り合いアドバイスや活動状況の把握を行った。また、防災会の立ち上げ準備会として活動を開始した地域の定例会に参加し、活動の支援・アドバイスを行った。
- (7) 東京都の区市町村災害対応力向上支援事業を活用し、地区本部の運営をより効果的に行うため、Wi-Fi機器、ソーラーパネル及び蓄電池を購入し16地区へ供与した。

〈防災まちづくり推進地区〉

	地 区 名	協 定 締 結 日
第1号地区	高木町自治会	昭和56年2月13日
第2号地区	本多連合町会	昭和57年1月16日
第3号地区	泉町三丁目地区連合自治防災会	昭和59年1月23日
第4号地区	東恋ヶ窪六丁目自治会	昭和60年5月23日
第5号地区	新町地区連合自治防災会	平成6年12月22日
第6号地区	国立団地協議会	平成8年5月13日
第7号地区	戸倉自治会中・西・北地区防災会	平成14年2月16日
第8号地区	西町弁天町内会	平成17年8月21日
第9号地区	西町友和会	平成18年9月3日
第10号地区	光町北部自治会	平成20年7月13日
第11号地区	戸倉自治会東地区防災会	平成22年3月29日
第12号地区	けやき台分譲団地管理組合	平成26年2月18日
第13号地区	西恋ヶ窪一丁目地域連合防災会	平成27年6月14日
第14号地区	内藤・日吉地域連合防災会	平成28年11月26日
第15号地区	東恋ヶ窪四丁目自治会	平成31年2月3日
第16号地区	南町一丁目自治会	令和5年12月15日

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：防災まちづくり推進地区を全市的に進め地域防災力を向上していくことを目標に、地域の特性に応じた防災環境づくりを継続して実施する。防災まちづくり推進地区を目標にしている自治会等へは、引き続き支援を行っていく。市民防災推進委員が中心となって、防災まちづくり推進地区を目指したいという地域団体が立ち上がったことから、今後も会議に参加しながら連携を図っていく。令和5年度から開始した、防災まちづくり推進地区発表会を今年度も開催した。さらに、防災まちづくり推進地区へ10万円を上限に防災資機材等の補助金を支給する制度は、15地区すべての団体から申請があり、補助金を支給した。今後も、防災まちづくり推進地区の取組内容を市民等に広く知ってもらい、全ての地域が防災まちづくり推進地区となるよう防災まちづくりに取り組んでいく。				

予 算 科 目	事業番号 0148800	(まちづくり推進課)
8. 3. 6	耐震診断・耐震改修等補助事務事業	

歳出合計	73,905,248円			歳入内訳	
内訳	(1) 2,069,970円	(8) 5,516円	(10) 12,799円	国庫支出金	24,455,000円
	(11) 53,244円	(12) 14,906,719円	(18) 56,857,000円	都支出金	13,257,000円
				一般財源	36,193,248円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：「国分寺市耐震改修促進計画」に基づき、市内の木造住宅の占める割合が高い現状を踏まえ、昭和56年5月以前に建てられた旧耐震基準及び平成12年5月以前に建てられた新耐震基準の木造住宅を対象に、耐震化に関する支援を行うことで木造住宅の耐震化を促進する。

執行状況及び成果：

1 耐震診断士派遣

所有者からの申請に基づき国分寺市木造住宅耐震診断士（市が診断士として登録した建築士）を派遣し、建物の状況、設計図書等から耐震診断を行う。併せて診断の結果に基づき住宅所有者に対して、耐震改修の方法や費用等について説明を行った。

派遣件数：114件（前年度：78件） 委託料合計：14,724,000円

2 耐震改修等助成金交付

耐震診断の結果、耐震性能を満たさないと診断された住宅の耐震改修等工事に係る費用の一部（改修に係る費用の8/10 最大100万円、建替えに伴う除却に係る費用の8/10 最大70万円、除却に係る費用の1/3 最大70万円）を助成した。

助成件数：74件（前年度：42件） 助成金額合計：56,857,000円

3 耐震化普及啓発

[訪問耐震相談]

木造住宅所有者からの相談に応じるため国分寺市木造住宅耐震診断士を住宅に派遣し、簡易的な耐震性の確認を行うとともに、耐震診断、耐震改修に係る市の制度の説明を行う等、耐震化全般に係る助言を行った。

開催日	派遣数（件）
6月9日～16日	15
10月6日～13日	9

[案内資料配布]

木造住宅に対して、案内資料のポスティングを行った。

配布時期	配布地域	配布数（件）
5月	北町一～五丁目、光町一～三丁目、高木町一～三丁目、西町一～五丁目	1,260
9月	東元町一～四丁目、西元町一～四丁目、南町一～三丁目、泉町一～三丁目、本町一～四丁目	1,129

8. 3. 6

4 国分寺市建築物耐震化促進検討委員会

建築物の地震に対する安全性の向上を一層促進するため、国分寺市建築物耐震化促進検討委員会を開催し、耐震化施策等について協議を行った。

回	開催日	内容
第1回	11月12日	・国分寺市耐震改修促進計画の改定について ・緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成制度の拡充について

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：令和6年1月に発生した能登半島地震の影響により市民の耐震についての関心が高まった結果、令和6年度は耐震診断、耐震改修等助成の申請件数が例年と比較し大きく増加した。木造住宅の耐震化率を向上させるため、今後も国や東京都の補助金を有効に活用しながら、耐震化の支援を引き続き行っていく。				

予 算 科 目 8. 3. 6	事業番号 0148850 緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事務事業	(建 築 指 導 課)
--------------------	--------------------------------------	---------------

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：平成23年4月に「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」が施行され、特定緊急輸送道路に指定された市内3路線（五日市街道、府中街道、市役所通りの一部）の沿道建築物の耐震診断が義務化された。耐震診断の結果、耐震性が不十分である場合、所有者に耐震改修の努力義務が発生することから、耐震改修等を行う所有者に対し、その費用の一部を国、東京都及び市が助成することにより耐震化の促進を図るものである。なお、耐震診断については全件完了している。

執行状況及び成果：主な内容は下記のとおり。

1 耐震化実績の件数

対象建築物件数（件）	令和6年度 耐震化実績件数（件）	耐震化実績件数 累 計（件）
20	0	15

2 耐震化に係る意向調査

対象建築物のうち、耐震性が不十分である5件について、助成制度を案内し耐震化促進に向けた働きかけとともに、耐震化の意向確認を継続して行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：特定緊急輸送道路沿道建築物のうち、耐震性が不十分でありながら耐震改修や除却が行われていない建築物は残り5件となっているが、自己負担が生じること及び占有者との調整が難しいこと等が課題となっている。耐震化を進めることが相当困難な状態であるが、個別の働きかけを継続していく必要がある。 また、災害時の道路ネットワーク確保のためには一般緊急輸送道路（特定緊急輸送道路以外の都道）沿道建築物についても耐震化を推進する必要がある。令和6年度末の耐震改修促進計画の改定及び規則の改正により新たに助成対象とした一般緊急輸送道路沿道建築物について、所有者意向を確認したうえで、耐震診断実施等を進めていく必要がある。				

予 算 科 目 8. 3. 6	事業番号 0148870 ブロック塀等撤去工事等助成事務事業	(建 築 指 導 課)
--------------------	-----------------------------------	---------------

歳出合計	4,905,689円	歳入内訳	
内訳	(10) 1,867円 (11) 7,822円 (18) 4,896,000円	国庫支出金	1,031,000円
		都支出金	332,000円
		一般財源	3,542,689円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：道路等に面する高さが1 mを超えるブロック塀等の撤去費用と撤去部分（道路面）へのフェンス等新設費用の一部を助成し、倒壊のおそれがあるブロック塀等の撤去を促進することにより、地震発生時における歩行者等の安全性を向上し、市民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進する。

執行状況及び成果：主な内容は下記のとおり。

撤去助成金交付件数（件）	撤去延長（m）
46	724.09

撤去後の新設助成金交付件数（件）	撤去後の新設延長（m）
12	146.50

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント：令和2年度の実地調査結果より抽出した倒壊のおそれのあるブロック塀等について、令和6年度は要観察としているものを含めて現地確認し、安全啓発及び撤去助成の案内を行い、その数が着実に減少した。また、撤去助成制度について、市民イベントや市報等により市民の間に浸透しており、46件の助成金申請があった。</p> <p>令和7年度も、歩行者の安全性の確保を優先事項とし、倒壊のおそれのあるもの及び通学路沿いのもの等について優先的に啓発を行い、その撤去を促進し、引き続き市民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進する必要がある。</p>				

予 算 科 目	事業番号 0148900	（緑と公園課）
8. 3. 7	河川・水路の整備維持管理事務事業	

歳出合計	27,979,651円	歳入内訳	
内訳	(10) 13,492,110円 (12) 14,352,541円 (18) 135,000円	その他特定財源	15,434,000円
		一般財源	12,545,651円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：都内中小河川改修促進運動等を進め、野川整備の早期実施を図るため、各団体に参加し運営負担を行うとともに、行政相互間での情報交換、調査、研修等を行う。また、市内に流水機能のある水路及び歴史的背景のある水路の適切な維持管理を行う。

執行状況及び成果：

1 負担金・分担金

- (1) 東京河川改修促進連盟負担金 55,000 円 (2) 野川流域環境保全協議会負担金 30,000 円
(3) 東京都総合治水対策協議会負担金 50,000 円

【野川・仙川改修促進期成同盟】（1区8市）

野川及び仙川の改修を促進するため、11月21日に東京都建設局河川部へ野川・仙川改修促進に係る国分寺市要望事項及び期成同盟全体要望事項について要望活動を行った。

【東京河川改修促進連盟】（14区21市2町1村）

東京都内の河川の氾濫、いっ水による災害を防止して住民の福祉を増進するため、これら河川改修事業の早期達成を要望し、その実現に協力することを目的として、8月8日に調布市グリーンホールにて、東京河川改修促進連盟総会及び促進大会を開催した。

【野川流域環境保全協議会】（1区5市）

豊かで潤いのある野川を次の世代へ継承するため、6月10日に書面にて委員会を開催、関係自治体との情報交換を行った。

【東京都総合治水対策協議会】（全区市町村）

東京都内における総合的な治水対策を推進するため11月14日及び令和7年2月19日にWEB会議を行い、自治体が取組んだ流域対策の事例等について協議した。

2 水路の維持管理状況

用水路（元町用水・砂川用水等）のしゅんせつ、草刈り及び越境枝のせん定並びに水路護岸修繕等を行った。砂川用水路維持管理について、市民団体と協定書を締結し、維持管理作業を実施した。また、砂川用水路と国3・2・8号線交差部における暫定柵の修繕を行い、移設が完了した。

8. 3. 7

3 野川最上流部整備に関する取組について

野川をいかした将来のまちづくりや野川の整備促進に向けて、市民の機運を高めるため、令和4年度より提案型協働事業として、野川に関しての座学や野川散策を行う「野川源流スクール」を開催した。

(参加人数：小学生463人、高校生以上52人)

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：老朽化した水路護岸の修繕、市民団体の協力による砂川用水路等の清掃、草刈り等の維持管理を継続していく。また、野川の整備については、「野川・仙川改修促進期成同盟」等の関係団体との協議、連携により東京都に対し事業化に向けた要請を引続き行い、令和4年度から行っている市民団体との協働事業による「野川源流スクール」を継続し、野川整備の早期実現に向けた気運醸成を図る必要がある。				

予 算 科 目 8. 3. 7	事業番号 0149000 湧水対策事務事業	(緑と公園課)
--------------------	------------------------------	---------

歳出合計	1,793,000円	歳入内訳	
内訳	(12)1,793,000円	その他特定財源	421,000円
		一般財源	1,372,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：国分寺市内は、真姿の池湧水群が野川の水源となるなど、優れた自然環境が保全されているため、「お鷹の道・真姿の池湧水群」の流量等についてのモニタリングを行い、今後の湧水保全対策に活用していくとともに水辺環境の向上を図る。また、国分寺市湧水等保全審議会の意見を踏まえ、れき層構造物等設置者に対して必要な措置を講じることで湧水等の保全に努める。

執行状況及び成果：

- お鷹の道・真姿の池湧水群等の湧水地の水量及び井戸における地下水位の調査委託
地下水保全対策の基礎資料を得るとともに、お鷹の道・真姿の池湧水群をはじめとする市内湧水地の湧水量等を調査するため、流量測定及び地下水位測定を定期的の実施した。
(1) 流量測定 真姿の池東側水路ほか 計12か所
(2) 地下水位測定 湧水の涵養区域内の既存井戸（浅井戸）36か所
調査結果から、市内の湧水量や地下水位に経年的な低下などは見受けられなかったが、今後も監視を継続して保全に努める。
- 湧水等保全審議会の開催なし。
- 湧水源公開
令和4年度より提案型協働事業として「野川源流スクール」を開催した。また、過去に開催した野川源流スクールでボランティアガイド登録をされた方の研修を目的とした「ぶんぶんウォーク」を開催した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市内には、名水百選選定のお鷹の道・真姿の池湧水群をはじめとした複数の湧水源がある。この貴重な水辺環境と周辺の自然環境を次世代に引き継ぐため、観測井戸等の継続的なモニタリング等を行いながら湧水・地下水の保全を図っていく必要がある。また、湧水及び地下水の保全に関する条例により開発事業等における湧水及び地下水に及ぼす影響の少ない基礎工法等の実施を引き続き事業者に求めていく必要がある。				

予 算 科 目 8. 3. 7	事業番号 0149100 水辺環境整備事務事業	(緑と公園課)
--------------------	--------------------------------	---------

歳出合計	1,632,233円	歳入内訳	
内訳	(10)4,925円 (11)1,334円 (12)1,625,974円	その他特定財源	421,000円
		一般財源	1,211,233円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的 : 都市化の進む中、昔の名残りととどめる用水路等、良好な水辺空間の維持管理を実施し、市民共通の財産として次世代に引き継いでいく。

執行状況及び成果 : お鷹の道、元町用水路及び砂川用水路の維持管理（お鷹の道植栽管理委託を実施）

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民の心に潤いと安らぎを与える良好な水辺空間の安全確保のため、引き続き周辺の歴史環境と景観形成に配慮した適切な維持管理を実施する必要がある。また、通年、来客の多いお鷹の道散策路周辺の用水路についても、経年劣化による腐朽した水辺にある施設を計画的に修繕する必要がある。				

予 算 科 目 8. 3. 7	事業番号 0149200 緑化対策推進事務事業	(緑 と 公 園 課)
--------------------	--------------------------------	---------------

歳出合計	710,568円	歳入内訳	
内訳	(1) 551,000円 (10) 48,193円 (12) 111,375円	その他特定財源	48,193円
		一般財源	662,375円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市民の健康で快適な生活環境の確保を図り、緑豊かなまちづくりを推進するため、緑化推進協議会の開催、市民向け講習会の開催、緑の募金事業の実施など緑の保護と推進に関する事業を行う。

執行状況及び成果 :

1 緑化推進協議会の開催

	開催月日	会 議 内 容	出席人数
第1回	6月26日	(諮問・審議) 国分寺市緑の基本計画実施計画達成状況の進行管理について	13人
第2回	8月26日	(継続審議) 国分寺市緑の基本計画実施計画達成状況の進行管理について	13人
第3回	9月30日	(諮問・審議) 国分寺市緑の基本計画実施計画（令和7年度～令和12年度）策定について	11人
第4回	10月23日	(継続審議) 国分寺市緑の基本計画実施計画（令和7年度～令和12年度）策定について	12人
第5回	1月23日	(継続審議) 国分寺市緑の基本計画実施計画（令和7年度～令和12年度）策定について	12人

2 市民向け講習会等の開催

① 夏休みこども自然教室（植物編・昆虫編）

西恋ヶ窪緑地において、植物説明板の設置や、セミの抜けガラに関する資料の作成を行い、ホームページで紹介するなど夏休みこども自然教室（自習編）を実施した。

② 春期・秋期バードウォッチング（日立中央研究所内）

開催場所が確保できなかったため、実施せず。

③ エコミュージアム国分寺

12月6日開催 東山道武蔵路→市役所新庁舎→武蔵国分寺公園野鳥の森→真姿の池→お鷹の道・元町用水→小林理学研究所湧水→不動橋→竹尾別荘跡→丸山→鞍尾根橋→東経の森・新次郎池→熊野神社→揚場水車跡・水田跡→東福寺→姿見の池

共催：国分寺市・エックス山等市民協議会

参加者 24人

3 緑の募金

東京都知事及び東京緑化推進委員会の協力依頼により募金活動を行った。

8. 3. 7

募金実績

募 金 団 体	募 金 額
市立小・中学校生徒による募金	208,166 円
市職員による募金	58,734 円
市内団体による募金	53,000 円
計	319,900 円

※募金額の45%の範囲内で交付金の申請が可能であるため、市立各小中学校に対し球根、花苗等の配布を行った。

4 生け垣の造成補助 0 件

5 緑の基本計画実施計画達成状況の進行管理
「国分寺市緑の基本計画2011」に基づく、緑化施策の実施計画の進捗状況の管理及び評価を行うため、緑化推進協議会に諮問し答申を求めた。

6 緑の基本計画実施計画の改定
「国分寺市緑の基本計画2011」に基づく、実施計画の計画期間が令和6年度で終了するため、令和7年度から令和12年度の実施計画を緑化推進協議会及び緑の基本計画推進委員会の意見を踏まえて策定した。

事務事業評価：
今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：「国分寺市緑の基本計画2011」に基づいて策定した「緑の基本計画実施計画」の施策を計画的かつ効果的に進めていくため、施策の進捗状況を適切に管理していく必要がある。令和7年度から令和12年度までの「国分寺市緑の基本計画実施計画」を新たに作成したため、定められた施策を具体的に実施していく。また、緑豊かな街並みの形成のため、沿道の生け垣緑化を促進していくとともに、開発事業における敷地内緑化及び接道部緑化の協議を適切に実施し、市内の緑の創出に向けた取組を継続していく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0149300	(緑と公園課)
8. 3. 7	樹林地等保存事務事業	
歳出合計	52,125,964円	歳入内訳
内訳	(10)2,410,383円 (11)154,960円 (12)32,021,673円	その他特定財源 1,543,200円
	(18)17,538,948円	一般財源 50,582,764円

事務の分類：自治事務
事務事業の目的：市内にある大きさが一定規模以上の樹木及び面積が 300 m²以上ある樹林地で、美観のすぐれているものを保存指定するとともに、市立樹林地及び東京都の緑地保全地域の植生管理を実施し、良好な自然環境の保全を図る。

執行状況及び成果：

- 1 保存樹木・保存樹林地
(1) 保存樹木の新規指定 21本、解除 8本
(2) 保存樹木の指定状況（令和6年度末現在）

樹 種	本数	樹 種	本数	樹 種	本数	樹 種	本数
ケ ヤ キ	172	エ ノ キ	4	タ イ サ ン ボ ク	2	メ タ セ コ イ ヤ	1
シ ラ カ シ	33	カ ヤ	4	ユ リ ノ キ	2	モ チ	1
サ ク ラ	14	モ ミ ジ	4	イ ヌ シ デ	1	モ ミ ジ バ フ ウ	1
ア カ マ ツ	15	サ ワ ラ	3	カ キ	1	ア ブ ツ バ キ	1
イ チ ョ ウ	19	カ シ	2	ク ヌ ギ	1	ウ ズ モ ク セ イ	1
コ ナ ラ	6	キンモクセイ	2	シ イ	1		

ヒマラヤスギ	24	ク　　ル　　ミ	2	ヒ　　ノ　　キ	1		
ム　ク　ノ　キ	8	ス　ダ　ジ　イ	1	ヤ　ブ　ツ　バ　キ	0		

合計 327本

(3) 保存樹林地の指定状況 (令和6年度末現在)

区　域	指定箇所	指定面積	区　域	指定箇所	指定面積
東　元　町	2	2,531.00 m ²	富　士　本	1	503.00 m ²
西　元　町	1	912.00 m ²	光　　　町	1	1,738.00 m ²
泉　　　町	1	1,092.00 m ²	西　　　町	3	2,737.36 m ²
西　恋　ヶ　窪	2	3,004.82 m ²	南　　　町	1	2,664.53 m ²
並　木　町	1	330.00 m ²			
内　　　藤	1	443.00 m ²			
新　　　町	1	997.00 m ²			
北　　　町	1	836.00 m ²	合　　計	16	17,788.71 m ²

(4) 保存樹木・保存樹林地奨励金交付

保存樹木 333本

保存樹林地 17か所 17,788.71 m²

(5) 保存樹木枝おろし補助

補助実績 60本

2 市立の樹林地 (8 緑地、4 都市公園)

市立樹林地の状況	所　在　地	面　積
恋ヶ窪樹林地 (都市公園)	東恋ヶ窪五丁目9番地6	3,631.27 m ²
姿見の池緑地 (都市公園)	西恋ヶ窪一丁目8番地7	5,709.10 m ²
恋ヶ窪用水路周辺緑地 (都市公園)	西恋ヶ窪一丁目47番地6	2,655.58 m ²
西恋ヶ窪緑地 (都市公園)	西恋ヶ窪三丁目29番地8	13,910.68 m ²
東元町ミニ緑地	東元町一丁目20番17号	111.29 m ²
西元町緑地	西元町二丁目16番35号	179.93 m ²
日吉町開放樹林地	日吉町一丁目34番地2	2,317.00 m ²
はけ通り樹林地	光町一丁目1番地22	715.39 m ²
平兵衛樹林地	光町一丁目26番地3	1,220.75 m ²
西町ミニ緑地	西町三丁目5番地53	121.98 m ²
西町緑道	西町四丁目7番地21	202.82 m ²
西町たいない堀緑地	西町五丁目1番地54	290.06 m ²
合　　計		31,065.85 m ²

※ (仮称) 西町四丁目樹林地 (西町四丁目11番1ほか 計1,037m² 閉鎖管理中)※ (仮称) 新町一丁目樹林地 (新町一丁目18番1 計1,619m² 閉鎖管理中)※ (仮称) 光町一丁目樹林地 (光町一丁目18番55 計1,646m² 閉鎖管理中)※ (仮称) 西町五丁目樹林地 (西町五丁目6番1 計1,428m² 閉鎖管理中)

3 緑地保全地域の植生管理

(1) 国分寺姿見の池緑地保全地域

(指定面積: 10,552.92 m²・場所: 西恋ヶ窪一丁目 通称日影山)

枯損木や支障木等のせん定、伐採及び水路や池周辺の草刈り、清掃等の適正な維持管理を実施した。

8. 3. 8

また、年間を通し湿生・水性植物等の維持管理を実施した。

(2) 国分寺崖線緑地保全地域

(指定面積：8,821.77 m²・場所：泉町一丁目、東元町三丁目、西元町一丁目、西町四丁目・五丁目)

枯損木や支障木等のせん定等の適正な維持管理を実施した。

4 西恋ヶ窪緑地、日吉町開放樹林地、はけ通り樹林地、平兵衛樹林地等の隣接地等対応のため、樹木のせん定、伐採及び除去等を実施した。

5 西恋ヶ窪緑地については、エックス山等市民協議会と協働で西恋ヶ窪緑地整備方針に基づき、四半期に1回の会議、月2～3回の保管理作業等を実施し、適切な維持管理に努めた。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民が安全・安心に利用でき、近隣に配慮した都市の中の緑地を目指すため、計画的な緑地の管理が必要である。市民団体とも協働で維持管理を行っているが、各緑地内の樹木は高木化しており、近隣居住者への落葉や枯枝等の影響に対応する必要がある。「公園・緑地の総合的な維持管理計画」に基づき、適宜樹木状況を確認し、樹木せん定及び伐採を行っていく。また、保存樹林地等の所有者に対しては、樹木等の適切な維持管理をお願いしていく。台風等の強風で倒木等危険があるものは速やかな措置をとる必要がある。				

予 算 科 目 8. 3. 8	事業番号 0149500 建築審査会等事務事業 (建 築 指 導 課)
歳出合計 579,863円	歳入内訳
内訳 (1) 392,000円 (8) 63,996円 (10) 31,972円	都支出金 31,000円
(11) 6,720円 (12) 32,175円 (18) 53,000円	一般財源 548,863円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：建築基準法第43条等に基づく同意、同法第94条第1項の審査請求に対する裁決及び同法の施行に関する重要事項を調査審議することにより、建築基準法の適正な運用を図る。

執行状況及び成果：主な内容は下記のとおり。

- 1 委員数 5人
- 2 開催状況

回数	開催日	議 題
第1回	令和6年4月25日	同意議案1件（法第43条第2項第2号（接道義務緩和））
第2回	令和6年6月25日	同意議案4件（法第43条第2項第2号（接道義務緩和））
第3回	令和6年10月24日	同意議案2件（法第43条第2項第2号（接道義務緩和））
第4回	令和6年11月21日	同意議案2件（法第43条第2項第2号（接道義務緩和））

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 8. 3. 8	事業番号 0149600 建築基準行政事務事業 (建 築 指 導 課)
歳出合計 2,783,490円	歳入内訳
内訳 (10) 370,291円 (11) 28,698円 (12) 2,001,801円	都支出金 194,400円
(13) 282,700円 (18) 100,000円	その他特定財源 2,589,090円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民の生命・健康及び財産の保護を図り、公共の福祉増進に資するために、建築基準法等の適正な運用を図る。

執行状況及び成果 : 主な内容は下記のとおり。

1 建築物の確認、許可等の件数（件）

種別		国分寺市扱い（件）	指定確認検査機関扱い（件）※	合計（件）
一般建築	木造	3	452	455
一般建築	非木造	1	101	102
一般建築	計	4	553	557
計画通知（建築物）		5	－	5
計画変更等（建築物）		2	48	50
工作物		0	2	2
計画通知（工作物）		0	－	0
計画変更（工作物）		0	0	0
建築設備		1	16	17
計画通知（建築設備）		4	－	4
計画変更（建築設備）		0	0	0
許可		42	－	42
認定		5	－	5
合計		63	619	682

※指定確認検査機関の案件の全数について、建築指導課にて前面道路の取扱いなど相談対応を実施。

2 道路指定の件数

種 別	件 数（件）
指定	2
変更	0
廃止	2

3 監察事務の件数

種 別	件 数（件）
パトロール	635
指導・助言	7
違反摘発	0（0）

※違反とは、重大な違反で是正計画を要するもの。

※（ ）は、是正完了したものの件数。

4 定期報告の件数

種 別	件 数（件）
特定建築物定期調査報告	133
防火設備定期検査報告	141
建築設備定期検査報告	270
昇降機等定期検査報告	859

5 証明等の交付件数

種 別	件 数（件）
建築台帳の記載事項の証明	1,408
道路位置指定原図の写し	1,030
建築計画概要書の写し	2,052
法第43条第2項認定・許可に係る閲覧申請	90

8. 4. 1

6 各種届出等件数

種 別	件 数 (件)
建設工事に係る材料の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）による届出及び通知	389
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（建築物省エネ法）による適合性判定	0
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（建築物省エネ法）による届出	24
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（建築物省エネ法）による性能向上計画の認定	1
東京都福祉のまちづくり条例による届出	4

7 長期優良住宅認定等申請件数

種 別	件 数 (件)
法第5条第1～3項に基づく認定（新設住宅の申請）	196
法第5条第6項に基づく認定（既設建築物）	0
法第8条第1項に基づく認定（計画の変更による申請）	16
法第9条第1項に基づく認定（譲受人決定による変更申請）	68
法第10条に基づく地位の承継	8
合 計	288

8 低炭素建築物認定申請件数

種 別	件 数 (件)
法第53条第1項に基づく認定	15
法第55条第1項に基づく計画変更	2
合 計	17

【参考】各種相談・紹介等の対応

令和6年度下半期の件数：窓口3,449件、電話3,000件 計6,449件（月平均約1,074件）

主な内容：建築履歴の照会、前面道路の取扱い、法的取扱いに関する相談、許可・認定・届出等の内容相談
手続き確認、各種通報、助成制度に関する相談

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民の生命、健康及び財産の保護を図り、公共の福祉の増進に資するため、法令等に基づく各種事務を引き続き適正に実施していく必要がある。				

予 算 科 目 8 . 4 . 1	事業番号 0149800 市営住宅管理事務事業 (契約管財課)
----------------------	---

歳出合計 5,125,859円	歳入内訳
内訳 (10)3,998,415円 (11)60,444円 (12)1,067,000円	その他特定財源 5,125,859円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市営住宅の維持管理を適正に行うことにより、入居者が安心・安全に生活できる環境を維持する。

執行状況及び成果：市営住宅の維持管理に必要な保守点検及び修繕等の施設管理を実施した。また、適切な使用料徴収事務を行い、高齢単身入居者宅を訪問して毎月の納入通知配付にあたり安否確認を行った。

1 光熱水費

電 気 料 金		ガ ス 料 金		水 道 料 金		下 水 道 料 金	
使用量(kWh)	金 額(円)	使用量(m³)	金 額(円)	使用量(m³)	金 額(円)	使用量(m³)	金 額(円)
9,810	586,012	0	8,833	9	64,137	9	17,983

2 修 繕

修 繕 件 名	件数	金 額 (円)
101号室及び304号室の退去時修繕	2	3,289,000

3 委 託

委 託 業 務 名	金 額 (円)
施設用エレベーター遠隔監視及び保守点検委託	726,000
受水槽清掃点検業務委託	341,000
合 計	1,067,000

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：建築から31年が経過している市営住宅の維持管理に必要な保守点検及び修繕については、包括管理委託により実施する。また、適切な使用料徴収事務を行い、毎月の納入通知配付時に高齢単身入居者宅を訪問して安否確認を行う。なお、市営住宅に入退去者があった場合には、速やかに入退出管理を行う。				

予 算 科 目	事業番号 0149840	(まちづくり推進課)
8. 4. 2	空き家対策等事務事業	

歳出合計	119,975円	歳入内訳
内訳	(10) 26,409円 (11) 29,366円 (12) 60,000円	都支出金 30,000円
	(13) 4,200円	一般財源 89,975円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び「国分寺市空き家等及び空き地の適正な管理等に関する条例」に基づき所有者等に対して適正な管理を促すことにより、空き家等の管理が不適正な状態になることを防止し、市民の生活環境の保全と安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。また、空き家の利活用を推進することで、空き家問題を解消することを目的とする。

執行状況及び成果：

1 空き家等及び空き地の適正管理

空き家等及び空き地の管理が不適正な状態になることを防止するため、現場調査や所有者調査、所有者等への適正管理の依頼等を実施した。

	空き家等（件）	空き地（件）
空き家等・空き地	238 (223)	23 (27)
上記のうち管理が不適正な物件	19 (27)	4 (3)

※上記は令和6年度末の数値（）内は令和5年度末の数値

管理が不適正な物件の所有者等に対して適正管理依頼文書を延べ83件送付し、改善を促した。

2 空き家の利活用について

平成29年4月1日に開始した「国分寺市空き家バンク」について、引き続き公益社団法人東京都宅地建物取引業協会第11ブロックと連携し運用を行ったが、令和6年度は新規の登録、成約いずれもなかった。

	件数（件）	累計（件）
空き家バンクへの登録数	0	4
成約数	0	3

3 空き家の発生抑制について

空き家の発生を抑制するためのツール（主に相続対策）として、「国分寺市マイエンディングノート」を作成し、配架・配布を行った。

また、地域活性化包括連携協定に基づく取組として、多摩信用金庫との共催で、空き家と相続に関するセミナー及び個別相談会を実施した。

8. 4. 2

開催日	内容	参加者数
9月28日	・知っておきたい空き家の相続対策と法改正・税金について	10人 (うち、個別相談4組)

4 空き家に関する相談体制について

空き家の所有者等が抱える問題の解決を支援するため、公益社団法人東京都宅地建物取引業協会第11ブロックと連携し、令和4年6月より「空き家相談員制度」を開始。協会会員9名を相談員として登録し相談を受付けている。令和6年度については、相談員への相談がなかった。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：管理が不適正な空き家・空き地の所有者等に対し、法や条例に基づく措置を執ること等により、管理が不適正な空き家・空き地を削減する取組を引き続き行っていくとともに、発生抑制や利活用に関する取組についても、様々な手法を検討しながら継続していく。 また、令和8年度末に住宅マスタープランの改定を予定しており、その中で空き家対策計画を包含した計画を策定することとしているため、令和7年度は空き家の実態調査を実施する。				

予 算 科 目	事業番号 0149870	(まちづくり推進課)
8. 4. 2	マンションの適正管理促進事務事業	

歳出合計 460円
内訳 (11)460円

歳入内訳
一般財源 460円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」や「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例（都条例）」の規定に基づき、市内に存するマンションの管理状況を把握し、管理不全の兆候があるマンションに対して、助言等を行うことで管理状況の悪化を防ぎ、マンションやその周辺的生活環境の向上に寄与する。

執行状況及び成果：

1 管理状況届出制度について

都条例に基づき、マンション管理状況届出書の受理等の事務を行うもの。都条例に基づき、初回の届出が令和4年度までに義務付けられたマンションの届出・調査等は完了しており、任意での届出もなかったため、令和6年度はそれに付随する事務も発生しなかった。

届出の対象となっているマンションは48棟で、届出は5年ごとに更新することとされている。

2 管理計画認定制度について

マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づき、一定の基準を満たすマンションの管理計画を市が認定する制度を令和6年12月から開始したが、令和6年度中は認定の申請がなかった。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に関する事務について東京都より移譲されたものであるため、引き続き都条例に基づいて事務を継続する。 また、令和6年12月より開始した「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づく管理計画認定制度についても、制度の周知等を行いながら事務を継続する。				

消 防 費 に よ る 事 務 事 業

9. 1. 1

予 算 科 目 9 . 1 . 1	事業番号 0149900 消防事務委託事務事業	(防災安全課)
----------------------	--------------------------------	---------

歳出合計	1,493,956,000円	歳入内訳
内訳	(18)1,493,956,000円	都支出金 369,499,000円
		一般財源 1,124,457,000円

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 東京消防庁による首都消防の一本化及び消防力強化並びに経費削減と事務合理化を図る。
執行状況及び成果 : 令和6年度消防委託事務負担金1,493,686,000円
国分寺防火防災協会補助金270,000円
国分寺消防署概要(令和6年4月1日現在)
所 轄 国分寺市 1署2出張所
定 数 174人
人 員 182人
車 輜 梯子車1台 ポンプ車8台 救急車3台 査察広報車3台 人員輸送車1台
指揮隊車1台 可搬ポンプ8台

令和6年度 国分寺市内災害状況

総数	火災		救急		救助活動	危険排除	緊急確認
件数	件数	死傷者	件数	救護人員	件数	件数	件数
7,228	28	10	6,903	5,962	187	20	80

※台風等による風水害含む ※東京消防庁管内における救急車の平均到着時間 8分56秒

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 9 . 1 . 2	事業番号 0150000 消防団員活動事務事業	(防災安全課)
----------------------	--------------------------------	---------

歳出合計	61,333,008円	歳入内訳
内訳	(1)12,389,285円 (4)2,902,194円 (7)10,000円 (8)26,357,920円 (9)300,000円 (10)4,373,486円 (11)2,283,046円 (12)5,157,691円 (13)109,986円 (17)1,221,000円 (18)6,044,400円 (21)27,400円 (26)156,600円	都支出金 546,000円 その他特定財源 64,000円 一般財源 60,723,008円

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 非常勤消防団員が火災等有事に際して出動し、消防活動等に従事した場合の処遇を行う。
執行状況及び成果 :

1 消防団員報酬の支給(令和7年3月末日団員数83名)

職 名	実数(定員)	一人当たりの年額	支給額(円)	職 名	実数(定員)	一人当たりの年額	支給額(円)
団 長	1(1)	336,000	336,000	部 長	18(18)	126,000	2,268,000
副 団 長	3(3)	264,000	792,000	団 員	50(60)	114,000	5,443,500
分 団 長	6(6)	180,000	1,080,000				
副分団長	6(6)	138,000	828,000	合 計	84(94)		10,747,500

※年度途中で団員数に変動があったことから、団員区分は実数と一人当たりの年額を乗じた値は実支給額と異なる。

2 出動旅費の支給 消防団員火災等出動旅費26,261,800円

(1) 消防団員出動状況

出動状況：種別	火災 (市外含む)	その他災害	誤報	警 戒	訓 練	機械点検	その他	計
回 数 (回)	32	92	32	82	219	216	160	833
延 人 員 (人)	778	575	962	680	2,104	1,149	663	6,911

(2) 月別火災発生状況(市内)

種 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
建 物	0	0	1	4	0	0	2	1	2	1	0	5	16
車 両	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2
そ の 他 (誤報含む)	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	8
月 別 合 計	1	3	1	4	2	0	2	1	2	1	3	6	26

3 行事の実施等

(1) 諸行事

名称	実施日	場所	参加延人数
普通救命講習(再講習・新規)	6月16日	国分寺消防署	14人
健康診断	10月10日～11日	福祉センター	13人
歳末特別警戒	12月28日～30日	市内全域	181人

(2) 会議・研修

名称	開催日	内容	会場名	出席者
国分寺市消防団幹部会議	毎月	諸行事に関する協議		団長・副団長・正副分団長
東京都消防協会定期総会	4月23日	東京都消防協会の事業運営等に関する審議	スクワール麴町	団長
三多摩消防団連絡協議会定例総会・常任理事会	①4月18日 ②7月25日 ③10月9日 ④11月6日 ⑤11月21日 ⑥2月13日	協議会の諸行事に関する審議	① 昭島市 ② 日野市 ③ 日野市 ④ 新潟県南魚沼郡湯沢町 ⑤ 日野市 ⑥ 日野市	団長
北多摩地区消防団連絡協議会定例総会・理事会	①4月10日 ②7月11日 ③8月22日 ④11月27日 ⑤1月29日 ⑥2月19日	協議会の諸行事に関する審議	① 新潟県南魚沼郡湯沢町 ② 小金井市 ③ 小金井市 ④ 武蔵村山市 ⑤ 立川市 ⑥ 武蔵村山市	団長
三市地区(国分寺市・府中市・国立市)消防協議会研修会	2月3日	相互応援協定に基づく研修	府中市	団長・副団長
警防科研修	5月11日	消防活動上の必要な知識・技術の習得	東京都消防訓練所	団員
初級幹部科研修	6月15日	初級幹部として必要な知識・指揮能力の習得	東京都消防訓練所	団員
救助科研修	11月10日	救助活動を行う際に必要な知識・技術の習得	東京都消防訓練所	団員
救急科研修	11月16日	応急救護処置等に必要な知識・技術の習得	東京都消防訓練所	団員
指揮幹部科研修	12月7日～8日	指揮幹部として必要な知識・指揮能力の習得	東京都消防訓練所	団員
上級幹部研修	2月2日	上級幹部として必要な見識・統括指揮能力の習得	東京都消防訓練所	団長・副団長

(3) 表彰

名称	受賞者(団)
日本消防協会(精績章)	1人
東京都消防協会(功労章)	1人
東京都消防協会(優良団員)	2人
東京都消防褒賞	1人
国分寺市長一般表彰(消防功労)	1人
北多摩地区消防団連絡協議会功績団員表彰	1人

9. 1. 2

北多摩地区消防団連絡協議会優良団員表彰	2人
北多摩地区消防団連絡協議会優良分団表彰	第1・5分団
三多摩消防団連絡協議会優良分団表彰	第4分団

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：消防団は、消防組織法に基づき火災や自然災害等から市民の生命・財産を保護するために配置している。地域に根差した活動は地域防災の要であり、かつ災害等発生時において迅速に適正な活動を行うため、今後も円滑な運営ができるよう事業を実施していく。令和6年度は、最新鋭の消火用ホースやノズル等を購入し資機材の充実を図った。令和7年度は、消防団条例の改正に伴い機能別団員制度を創設したことから、大規模災害時に特化して活動する団員の装備品の購入や各種訓練を実施することで消防団活動体制のさらなる強化を図る。				

予 算 科 目 9 . 1 . 2	事業番号 0150100 消防施設維持管理事務事業	(防災安全課)
----------------------	----------------------------------	---------

歳出合計	28,699,491円	歳入内訳
内訳	(10)2,918,152円 (11)108,874円 (12)504,038円 (13)1,264,020円 (18)23,904,407円	一般財源 28,699,491円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：消防活動が円滑に行われるよう、消防水利等の維持管理及び整備を行う。

執行状況及び成果：

- 貯水槽用地賃借料 706,584円 貯水槽(9箇所)
- 消火栓新設・撤去・移設及び補修 23,774,319円(19箇所)

(1) 市内消防水利 令和6年12月31日現在

種 別	消火栓	防火水槽			貯水池・池 (採水可能箇所)	受水槽 (採水可能箇所)	プール (採水可能箇所)	河川 (採水可能箇所)
		100m ³ 以上	40m ³ 以上 100m ³ 未満	40m ³ 未満				
箇所数	1,216	27	320	10	10	13	19	9

(2) 消防水利充足率 令和7年3月31日現在

①平常時（全ての消防水利）

97.4%（236水利メッシュのうち6水利メッシュ不足）

②震災時（消火栓を除いた貯水槽等の消防水利）

84.7%（236水利メッシュのうち36水利メッシュ不足）

※水利メッシュ：市内を250m四方のエリアで区切り、このエリアの中に存在する水利が基準値に達していれば充足となる（東京消防庁国分寺消防署作成）。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：消防水利については、平常時の消火栓等の消防水利充足率は昨年度に比べて横ばい、震災時の貯水槽等の消防水利充足率は昨年度同様である。貯水槽の水利充足率は依然として十分とはいえないため、不足メッシュ地域について開発事業の協議で設置できるよう事業者要望する。また、消防水利の配備状況について、国分寺消防署と連携を図りながら配備状況を管理し、消火栓は水道局、貯水槽は各関係部署と調整を行いながら事業を推進する。				

予 算 科 目 9 . 1 . 2	事業番号 0150150 消防署整備事務事業	(防災安全課)
----------------------	-------------------------------	---------

歳出合計	1,454,468円	歳入内訳
内訳	(13)1,454,468円	一般財源 1,454,468円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：築50年を経過した国分寺消防署を建替えるため、消防事務の委託に関する規約に基づき消防

署用地を用意する。また、国分寺消防署の泉町移転に併せて、近接となる西元出張所を本署跡地に移転することとなり、これに伴う仮庁舎用地として、本多公民館駐車場用地を提供する。これら消防署移転事業の影響を受けた本多公民館利用者用駐車場の代替駐車場所を確保する。

執行状況及び成果：

- 1 国分寺消防署本署
 - (1) 運用開始 令和5年2月16日
 - (2) 敷地面積 1,999.34㎡
 - (3) 延床面積 3,830.42㎡
 - (4) 建築構造 鉄筋コンクリート造
 - (5) 階層 地下1階 地上5階
- 2 西元出張所仮庁舎
 - (1) 本多公民館利用者用代替駐車場所

仮庁舎用地は本多公民館駐車場であったことから、利用者用駐車場所を確保するため、引き続き月極駐車場を優先利用するほか近隣のコインパーキング利用の場合に駐車サービス券を配布した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国分寺消防署の泉町移転が完了し、令和8年の運用開始に向けて本多にある本署跡地で出張所の建設が進んでいる。引き続き本多公民館駐車場を出張所仮庁舎用地で使用するため、本多公民館利用者の駐車場所として月極駐車場の確保とコインパーキング駐車サービス券を配布する運用を行うが、月極駐車場を優先的に利用することで経費の削減を図る。				

予 算 科 目	事業番号 0150160	(防災安全課)
9. 1. 2	防災関連用地整備事務事業	

歳出合計	134,359,775円	歳入内訳
内訳	(12)3,464,175円 (14)130,895,600円	都支出金 35,021,000円
		地方債 97,000,000円
		一般財源 2,338,775円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：防災関連用地を整備し、市の防災力・消防力の強化を図る。

執行状況及び成果：防災関連用地整備工事 127,661,600円
防災関連用地整備工事（敷地外設備工事） 3,234,000円

平成28年度に市の防災関連用地として国分寺消防署建設予定地の隣地を購入し、令和4年度に国分寺消防署の竣工に合わせて仮舗装して運用を開始した。その後令和5年度に基本・実施設計及び整備工事に先行して電気・配水管を隣接する新庁舎側から引き込むために敷地外工事に着手し、令和6年10月に市役所新庁舎竣工に合わせた整備工事が完了した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：令和6年度に市役所新庁舎工事にあわせた整備工事が完了した。整備にあたっては、新庁舎工事と連携しながら、近隣の国分寺消防署や都立武蔵国分寺公園と調整し工事を進めた。令和7年度は、防災関連用地を使用した防災力向上事業や防災フェスタを開催するほか、消防団による放水訓練を実施し市の防災力・消防力を強化するために活用する。				

予 算 科 目	事業番号 0150200	(防災安全課)
9. 1. 3	震災総合防災訓練事務事業	

歳出合計	4,413,277円	歳入内訳
内訳	(7)647,400円 (10)97,413円 (11)77,000円	一般財源 4,413,277円
	(12)3,221,828円 (13)240,636円 (18)129,000円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：災害対策基本法及び国分寺市地域防災計画に基づき、市職員や市民の災害対応力の向上を図るとともに、市、防災関係機関、自主防災組織との連携態勢の強化を目的として実施する。

9. 1. 3

執行状況及び成果 : 市、防災関係機関、自主防災組織、市民等の多数の団体が参加し、実践的、効果的な訓練を以下のとおり実施した。

1 訓練一覧

訓練項目	実施日	場所	参加人数
ドローン運用訓練	4月23日～令和7年1月25日までの間に10回実施	旧市民戸倉野球場等	40
地区防災センター開設・運営訓練	8月2日～26日の間に17回実施 2月1日～2月22日の間に17回実施	各地区防災センター	262
避難行動要支援者安否確認訓練	9月17日～10月18日の間に地区ごとに実施	市内全域	180
防災フェスタ	10月6日	都立武蔵国分寺公園	2,555
災害廃棄物処理対応訓練	10月12日	旧市役所第6庁舎等	29
住家被害認定調査訓練	10月19日	旧市役所第1庁舎等	30
災害対策本部運営訓練	1月25日	災害対策本部室等	95
罹災証明書発行・交付訓練	2月6日	災害対策本部室等	19
地区防災センター給電講習会	2月22日	第十小学校	20
防災アプリ被害状況報告訓練	3月6日、3月18日	災害対策本部室等	415
災害医療合同訓練	3月23日	いずみプラザ	97
物資配給訓練	1月～3月	市内全域	4,040
		計	7,782

2 参加機関

国分寺市、国分寺消防署、国分寺市消防団、小金井警察署、自衛隊東京地方協力本部、陸上自衛隊第1後方支援連隊第2整備大隊、東京都水道局立川サービスステーション、国分寺市赤十字奉仕団、国分寺建設業協会、東京土建一般労働組合小金井国分寺支部、(株)J:COM東京西エリア局、国分寺市民防災推進委員会、自主防災組織・防災会、国分寺市防犯まちづくり委員会、小金井・国分寺防犯協会、(福)国分寺市社会福祉協議会、東京電力パワーグリッド(株)立川支社、(株)NTT東日本東京武蔵野支店、東京ガス(株)東京西支店、日本郵便(株)国分寺郵便局、東京都獣医師会多摩東支部国分寺地区防災担当部、NPO法人全日本レッカー協会、NPO法人健康体操指導ワーカーズ、NPO法人国分寺ハンディキャブ、(株)日立製作所研究開発グループ、S&D多摩ホールディングス(株)、トヨタモビリティ東京(株)、(福)東京コロニー東京都葛飾福祉工場多摩営業所、東京むさし農業協同組合国分寺支店、東京都行政書士会国分寺支部、佐川急便(株)三多摩営業所、あいおいニッセイ同和損保(株)、(株)JR中央線コミュニティデザインセレオ国分寺、無印良品セレオ国分寺、Three Little song birdsセレオ国分寺、大塚製薬(株)、学校法人田中育英会総合学院テクノスカレッジ、NPO法人クライシスマップーズ・ジャパン、(一社)日本食育HEDカレッジ、東京都、佐渡市、飯山市、太宰府市、魚津市、国分寺市医師会、国分寺市歯科医師会、国分寺市薬剤師会、東京都柔道整復師会多摩中央支部、東京都助産師会国分寺地区分会、国分寺病院、国分寺内科中央病院、国分寺市民生委員・東京都児童委員協議会、(一社)Ibasho、(株)ポシエット、(株)ファーストデイ、(有)エス・アイ・ピー、(株)オフィス宮寺、(株)KURASULU

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：防災フェスタでは、「全世代が楽しみながら防災を学べる体験の場」をコンセプトに子供向けの訓練や物販等のイベントを実施し、昨年と同様に世代を超えて多くの市民の参加を募ることができた。また、防災関係機関とは、地域防災計画に基づく応急対策のテーマ別に各種訓練を実施し、計画やマニュアルの実効性について検証・確認を行った。今後も各種訓練を通じて参加者の防災意識の高揚と知識の向上を図るとともに、実践的な訓練の実施に努め、地域の災害対応力の向上を図っていく。				

予 算 科 目	事業番号 0150300			(防災安全課)	
9 . 1 . 3	防災・罹災対策事務事業				
歳出合計	329,919,992円			歳入内訳	
内 訳	(1) 3,202,320円	(8) 448,282円	(10) 27,929,828円	都支出金	11,774,000円
	(11) 8,337,826円	(12) 39,531,424円	(13) 4,359,498円	その他特定財源	68,965,000円
	(14) 223,241,700円	(15) 5,940円	(17) 9,098,100円	地方債	165,100,000円
	(18) 13,645,074円	(19) 120,000円		一般財源	84,080,992円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 防災備蓄食料・資機材、防災行政無線等の整備により防災・罹災対策の充実を図る。

執行状況及び成果 :

1 備蓄食料及び保存水の購入 10,896,660円

- ・備蓄食料29,428食を購入し、合計で152,986食となり、目標量の備蓄を維持している。保存水は11,964ℓを購入し、合計で84,924ℓとなり、これについても目標量の備蓄を維持している。なお、飲料水については地区防災センター17か所の応急給水栓並びに国分寺北町給水所及び東恋ヶ窪配水所からも供給可能である。

・必要備蓄食料数の考え方

①市民の食料需要量のうち、市の備蓄で賄う量（2日分）：73,333食

②帰宅困難者分：10,696人×6食＝64,176食

③災害対応従事者分：1,459人×6食＝8,754食

合計：146,263食

※3日目以降の食料は都、国の備蓄及び災害時の物資の供給協力に関する協定締結先から供給する。

・必要飲料水量の考え方

①市民の飲料水需要量のうち、備蓄で賄う量（1日分）：23,333ℓ

②帰宅困難者分：10,696人×3ℓ＝32,088ℓ

③災害対応従事者分：1,459人×3ℓ＝4,377ℓ

合計：59,798ℓ

※2日目以降の飲料水は、国分寺北町給水所、東恋ヶ窪配水所、断水を免れた地区防災センター内の応急給水栓及び災害時の物資の供給協力に関する協定締結先から供給する。

2 防災資機材の購入 11,729,575円

ガソリン缶（444缶）、汚物処理セット（39,000セット）、オムツ（910枚）、生理用品（14,508枚）、台車（5台）
マイルディシート（23巻）、バケツ（7個）、災害用マンホールトイレセット（3セット）

3 防災行政無線保守点検委託 3,148,200円

- ・固定系41局、移動系54局、Jアラート

4 IP無線機借上・通信料 3,013,560円

- ・80台（地区防災センター・二次避難所等）

5 防災行政無線固定系・移動系子局バッテリー修繕 886,380円

- ・固定系13局

6 防水屋外用AED収納ボックスの購入 814,000円

- ・8箇所（生きがいセンターにしまち、生きがいセンターさわか、生きがいセンターほんだ、内藤地域センター、北町地域センター、北の原地域センター、多喜窪公会堂、おたカフェ）

7 国分寺市地域防災計画修正・事業継続計画・職員行動マニュアルに係る調査策定等支援業務委託 10,381,800円

8 二次避難所におけるWi-Fi環境整備業務委託 3,289,000円

9 特設公衆電話設置に係る電気設備工事 2,266,000円

10 新庁舎移転関係

- ・新庁舎建設に伴う防災対策用備品等の購入 8,358,900円
- ・新庁舎建設に伴う防災行政無線等再整備工事（市防災行政無線） 124,758,700円
- ・新庁舎建設に伴う防災行政無線等再整備工事（市防災行政無線）に伴う工事監理業務委託 6,002,700円
- ・新庁舎建設に伴う防災行政無線等再整備工事（都防災行政無線） 86,647,000円
- ・新庁舎建設に伴う防災行政無線等再整備工事（都防災行政無線）に伴う工事監理業務委託 2,786,300円
- ・東京都防災行政無線用発電機等移設作業業務委託 1,650,000円
- ・現庁舎防災行政無線屋外子局移設及び改修工事 5,830,000円
- ・現庁舎解体に伴う防災備蓄倉庫移設工事に伴う実施設計委託 550,000円
- ・現庁舎解体に伴う防災備蓄倉庫移設工事 3,740,000円
- ・新庁舎建設に伴う防災備蓄品運搬費 2,005,575円

9. 1. 3

・避難場所等案内看板修繕 622,600円

11 家庭用防災用品購入費補助事業 13,611,100円

市民の自助力の向上に繋げるため、家庭で備える防災用品の購入に対し、5,000円を上限に1／2を補助（1世帯に1回限り）する事業を令和5年度に継続して実施

- （1）購入・申請期間 7月1日から12月31日まで
- （2）購入方法 店舗購入、通信販売購入（インターネット含む）
- （3）申請方法 電子申請、郵送、窓口
- （4）申請世帯数 3,064世帯
- （5）補助対象品目と申請数

対象品目		申請数	対象品目		申請数
1	簡易トイレ・携帯トイレ	675	8	防災セット（既製品に限る）	150
2	消火器本体	426	9	ブルーシート・ロープ	29
3	モバイルバッテリー・発電機・蓄電池・ポータブル電源・乾電池	1,039	10	土のう袋	4
4	懐中電灯	303	11	家具転倒防止器具	74
5	コンロ・コンロ用燃料	330	12	ガラス飛散防止用具	18
6	給水タンク	115	13	住宅用火災警報器	94
7	携帯ラジオ	171		総数	3,428

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント：東京都地域防災計画の改定、近年の大規模災害から得られた教訓や知見、新庁舎への移転等を踏まえて地域防災計画の改定を行い、同時に事業継続計画や職員行動マニュアルについても見直しを行った。計画等の改定により業務分担の最適化や事業継続の実効性が高まり、防災体制が充実強化された。また、新庁舎では常設の災害対策本部室が設置され、災害に即応できる環境が整ったことから、発災時に災害対策本部機能を迅速に発揮し、関係機関と緊密な連携を図りながら災害対応を実施できるよう運用体制を整えていく必要がある。また、家庭内備蓄については、家庭用防災用品購入費補助事業を継続することで市民の防災意識を喚起し、家庭内での備えを促進していく。公的備蓄については、大規模や局地的な災害に備えて、今後も備蓄計画に基づき必要な物資を避難所等に備蓄していくとともに、市での備蓄に加え、災害時応援協定による調達も併せて推進していく。</p>				

予 算 科 目	事業番号 0150400	(防災安全課)
9. 1. 3	水防対策事務事業	

歳出合計	3,005,592円	歳入内訳
内訳	(3)2,916,162円 (10)89,430円	一般財源 3,005,592円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：台風、集中豪雨などの水害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、水害に備えて国分寺市・国分寺消防署合同の水防訓練を実施し、水防工法の技術を高めるとともに、風水害に対する被害抑制・軽減を図ることを目的とする。

執行状況及び成果：国分寺市・国分寺消防署合同総合水防訓練を実施し、出水期に備えて住民による住宅浸水防止工法その他、参加機関による積み土のう工法、改良積み土のう工法、土のう作成及びマンホール噴出防止工法を実施した。また、水防指定課管理職による図上訓練を実施した。

1 実施日 5月12日

場 所 武蔵国分寺跡僧寺講堂跡北西 他

参加機関 国分寺市、国分寺消防署、国分寺市消防団、国分寺建設業協会、国分寺市建築組合、国分寺市管工事組合、東京土建一般労働組合小金井国分寺支部、国分寺防火女性の会、泉町三丁目地区連合自治防炎会、東京消防庁災害時支援ボランティア

2 水防警戒出動費 2,916,162円

	発生日	災害名	被害状況
1	7月31日	令和6年7月31日の大雨	人的・物的被害なし（軽微なものは除く）
2	8月16日	令和6年台風7号	人的・物的被害なし（軽微なものは除く）
3	8月30日	令和6年台風10号	人的・物的被害なし（軽微なものは除く）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：例年、梅雨時期や台風時期では、当市においても局地的大雨や集中豪雨が発生していることから、市民に対して風水害時の避難情報や避難行動、事前準備について市報やホームページ等を通じて周知し、普及啓発を継続的に行っていく必要がある。今後も水害の発生が懸念される出水期を前に水防訓練を実施し、防災関係機関や自主防災組織との連携強化を図るとともに、市民一人ひとりが「自らの命は自らが守る」意識を持ち、災害時に適切な行動がとれるよう防災意識の啓発を図っていく。				

予 算 科 目 9. 1. 3	事業番号 0150580 東日本大震災の支援等事務事業 まちづくり計画課関係事務事業	(まちづくり計画課)
--------------------	--	------------

歳出合計 57,200円
内訳 (12)57,200円

歳入内訳
一般財源 57,200円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民の安全・安心の確保に向けた適切な情報提供、風評被害の未然防止に努めることを目的に、食品等に含まれる放射性物質濃度測定を実施する。放射性物質は子どもたちの身体へ与える影響が大きいことから、学校及び保育園等の給食食品等を主な対象とする。

執行状況及び成果：令和6年度以降の測定について、測定を休止することが決定されたことに伴い、測定機器等の処分を行った。

1 処分内容

- 測定機器（EMF211型ガンマ線スペクトロメータ） 2台
- EMF211型用Cs-137密封線源等附属品 一式

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成24年度に測定を開始して以降、基準値を上回る測定結果は検出されていないこと、食材中の放射性物質については、国のガイドラインに基づき、出荷時に各自治体による検査が実施されているとともに、都内流通食品については東京都において検査が実施され、それぞれ基準値を超えるものについては必要な処置がとられることを踏まえ、令和6年度以降の測定について放射能対策委員会において検討を行った上で、測定を休止することを令和5年度に決定した。このことに伴い、令和6年度は測定機器等の処分を行った。 今後は、国及び東京都の検査結果を注視するものとし、本事業は廃止する。				

予 算 科 目 9. 1. 3	事業番号 0150598 被災自治体への応援派遣等事務事業	(防災安全課)
--------------------	----------------------------------	---------

歳出合計 126,995円
内訳 (3)38,475円 (8)88,520円

歳入内訳
一般財源 126,995円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：被災自治体に対して、災害時相互応援に関する協定等に基づき物的及び人的支援を行うことで、当該自治体における復興の迅速化に貢献し、併せて当市職員における災害対応に係る知見の拡大を図る。

9. 1. 3

執行状況及び成果：

被災自治体支援費 126,995円

支援先自治体	日程	支援内容
輪島市（石川県）	4月2日～10日	・職員1人派遣（9日間） ・住家被害認定2次調査業務
輪島市（石川県）	5月7日～15日	・職員1人派遣（9日間） ・住家被害認定2次調査業務

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：令和6年能登半島地震における被災市町村への人的支援について、東京都や環境省からの協力依頼に応じて支援を実施した。能登半島地震では、被災自治体と支援する自治体（都道府県や政令指定都市）をペアにして総合的に支援する対口支援方式が取られていたことから、東京都と協力しながら被災地の救援、復興支援に連携して取り組んだ。また、今後も円滑かつ迅速な被災地支援に向けて実災害を想定した自己完結型の支援のあり方について研究するとともに、支援活動を通じて得た知見を蓄積し、当市の防災対策の取組に反映していく。				

教 育 費 に よ る 事 務 事 業

予 算 科 目 10. 1. 1	事業番号 0150600 教育委員会運営事務事業	(教育総務課)
---------------------	------------------------------------	---------

歳出合計	4,980,447円	歳入内訳	
内訳	(1) 4,560,000円 (8) 167円 (9) 97,343円	一般財源	4,980,447円
	(10) 52,142円 (12) 210,375円 (18) 60,420円		

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 地方教育行政の組織及び運営に関する法律他、関係法規に基づく学校教育、社会教育、学術等に関する事務事業について合議し、執行する。

執行状況及び成果 : 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置された教育委員会及び総合教育会議は、以下のとおり運営された。

1 教育委員会

(1) 教育委員会の構成

職 名	氏 名	任 期
教育長	古 屋 真 宏	令和5年5月26日～令和8年5月25日
教育長職務代理者	大 木 桃 代	令和4年9月6日～令和8年9月5日
委員	辻 亜希子	令和5年12月22日～令和9年12月21日
委員	藤 井 健 志	令和3年2月1日～令和7年1月31日 令和7年2月1日～令和11年1月31日
委員	武 内 彰	令和5年12月22日～令和9年12月21日

(2) 教育委員会開催状況

教育委員会定例会	12回
教育委員会臨時会	3回

(3) 教育委員会委員研修

開催月日	内 容	会 場
7月24日	東京都市教育長会研修会 「学校教育を通じた地域の歴史文化による地域の活性化」 丁野 朗氏（(公社)日本観光振興協会総合研究所顧問）	東京自治会館 講堂
8月23日	東京都市町村教育委員会連合会 第1回理事研修会 「東京都教育ビジョン（第5次）について」 千葉 かおり氏（東京都教育庁総務部教育政策担当課長）	東京自治会館 第4・5会議室
10月8日	東京都市町村教育委員会連合会 第1回研修会 「言葉の力…かける言葉で子どもは変わる一攻める防犯という考え方」 出口 保行氏（東京未来大学副学長兼こども心理学部長）	府中市市民活動センタープラッツ バルトホール
10月23日	東京都市町村教育委員会連合会 第4ブロック研修会 「小金井市の不登校対策の現状と医療現場から見たコロナ禍後の不登校への対応」 副島 賢和氏（昭和大学リハビリテーション学科作業療法学専攻准教授） 大熊 雅士氏（小金井市教育委員会教育長）	小金井市市民会館

1月16日	東京都市町村教育委員会連合会 第2回理事研修会 「教育行政の現状と課題」 小島 貴弘氏（東京都多摩教育事務所所長）	東京自治会館 大会議室
2月28日	東京都市町村教育委員会連合会 第2回研修会 「学校に行けなかった僕の気持ちと両親や先生との関わり方～まわりの大人たちにしてほしかったこと～」 棚園 正一氏（『学校へ行けない僕と9人の先生』他 著者）	東京自治会館 講堂

(4) 教育委員会定例会・臨時会における審議

議案番号	議案	結果
24	専決処分の承認について	承認
25	専決処分の承認について	承認
26	専決処分の承認について	承認
27	専決処分の承認について	承認
28	専決処分の承認について	承認
29	専決処分の承認について	承認
30	令和6年度国分寺市一般会計補正予算案について	可決
31	令和6年度国分寺市公立学校運営協議会委員の委嘱について	可決
32	国分寺市社会教育委員の委嘱について	可決
33	令和7年度使用教科用図書の採択要項の制定について	可決
34	専決処分の承認について	承認
35	国分寺市教育委員会会計年度任用職員の採用、勤務時間、報酬等に関する規則の一部を改正する規則について	可決
36	国分寺市文化財展示施設条例施行規則の一部を改正する規則について	可決
37	令和6年度国分寺市コミュニティ・スクール協議会委員の委嘱について	可決
38	国分寺市立中学校部活動地域連携・地域移行等検討委員会委員の任命又は委嘱について	可決
39	国分寺市史跡武蔵国分寺跡保存整備委員会委員の委嘱について	可決
40	専決処分の承認について	承認
41	令和7年度使用中学校教科用図書の採択について	採択
42	令和7年度使用特別支援学級教科用図書（一般図書）の採択について	採択
43	令和6年度国分寺市一般会計補正予算案について	可決
44	国分寺市いじめ防止対策審議会委員の委嘱について	可決
45	国分寺市立中学校給食の実施に関する規則の一部を改正する規則について	可決

10. 1. 1

46	国分寺市における通学区域弾力的運用の審査基準及び標準処理期間の一部改正について	可決
47	国分寺市立第四小学校主任学校医の委嘱について	可決
48	国分寺市社会教育委員の委嘱について	可決
49	市長の権限に属する事務の補助執行について	可決
50	国分寺市教育委員会事務局位置変更に関する規則について	可決
51	国分寺市教育委員会公告式規則の一部を改正する規則について	可決
52	国分寺市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令について	可決
53	令和5年度第2次国分寺市教育ビジョンに基づく主要施策の点検及び評価について	可決
54	国分寺市図書館運営協議会委員の委嘱について	可決
55	令和6年度国分寺市一般会計補正予算案について	可決
56	国分寺市いじめ防止対策審議会委員の委嘱について	可決
57	国分寺市立図書館処務規則の一部を改正する規則について	可決
58	専決処分の承認について	承認
59	国分寺市スポーツ推進計画（案）への意見について	可決
1	令和6年度国分寺市一般会計補正予算案について	可決
2	令和7年度国分寺市一般会計予算案について	可決
3	令和7年度市立小中学校校長の異動について	可決
4	令和7年度市立小中学校副校長の異動について	可決
5	第3次国分寺市教育ビジョンの策定について	可決
6	国分寺市教育委員会管理職職員の人事異動について	可決
7	国分寺市教育委員会会計年度任用職員の採用、勤務時間、報酬等に関する規則の一部を改正する規則について	可決
8	国分寺市教育委員会職員の職務名等に関する規則の一部を改正する規則について	可決
9	国分寺市公立学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則について	可決
10	国分寺市立中学校給食の実施に関する規則及び国分寺市立小学校給食の実施に関する規則の一部を改正する規則について	可決
11	国分寺市教育相談室設置規則の一部を改正する規則について	可決
12	国分寺市コミュニティ・スクール協議会規則の一部を改正する規則について	可決
13	学校産業医の選任について	可決
14	国分寺市立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について	可決
15	国分寺市コミュニティ・スクール協議会委員の委嘱について	可決
16	国分寺市青少年委員の委嘱について	可決

17	第四次国分寺市子ども読書活動推進計画の策定について	可決
----	---------------------------	----

(5) 教育委員会告示等件数

① 告示 15件 ② 規則 13件 ③ 訓令 1件

2 総合教育会議

回	開催月日	協議・調整事項
1	7月18日	(1) 国分寺学と市制施行60周年について (2) (次期) 国分寺市教育に関する大綱の基本的考え方について
2	3月21日	(1) 国分寺市教育に関する大綱(案)第3期(令和7年度～令和14年度)について

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0150700	教育委員会事務局運営事務事業 (教育総務課)
10. 1. 2		教育総務課関係事務事業

歳出合計	765,380,086円	歳入内訳
内訳	(1) 4,413,403円 (5) 32,945円 (7) 234,200円 (8) 411,952円 (10) 1,398,139円 (11) 2,425,421円 (12) 756,419,126円 (13) 2,800円 (18) 4,500円 (26) 37,600円	国庫支出金 2,080,000円 都支出金 2,094,000円 その他特定財源 24,790,000円 一般財源 736,416,086円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、その他の関係法規に基づき、教育委員会事務局を運営するための事務事業を行う。

執行状況及び成果： 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の権限に属する事務等を円滑に遂行した。

1 教育広報紙「学びが循環するまち こくぶんじ」発行

発行月	ページ数	発行部数
7月・11月・3月	4ページ	10,000部

2 「令和6年度 国分寺市の教育」発行

発行月	ページ数	発行部数
8月	118ページ	290部

3 GIGAスクール等運用保守業務

小中学校15校に構築したGIGAスクール等のICT環境が安定的に稼働するよう、運用保守作業を実施した。また、新たに普通教室等に転用した教室に対し、当該環境のネットワークの敷設等を行った。

さらに、新庁舎にGIGAスクール等の環境のネットワークの敷設等を行った。

児童・生徒と教職員の増加に伴い不足する端末について、追加調達を行った。

教職員が利用する指導者用タブレットのうち、消耗が激しいものについて、バッテリー交換を実施した。

また、教職員向けの操作研修会を実施した。

4 次世代教育系システムへのリブレース業務

次世代教育系システムの導入・運用業務について、公募型プロポーザル方式による優先交渉権者の選定を行い、その後、選定事業者と契約を締結し、システム構築に向けた設計作業を進めた。

5 学校教育行政に係る法務相談等の実施

市と協定書を締結した法律事務所より派遣された担当弁護士による、学校教育行政に係る法務相談を実施した。

10. 1. 3

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：教職員や児童・生徒がGIGAスクール等のICT環境を最大限活用することで、学校の働き方改革の促進や個別最適化された学習環境の提供を維持し、引き続き時代のニーズに合った教育行政を運営するとともに、令和8年度から本稼働予定の次世代教育系システムのリプレースについて必要な対応を図っていく。				

予 算 科 目 10. 1. 2	事業番号 0150800	教育委員会事務局運営事務事業 学務課関係事務事業	(学務課)
歳出合計	294,318円	歳入内訳	
内訳	(10)123,323円 (11)162,795円 (26)8,200円	都支出金	4,699円
		一般財源	289,619円

事務の分類：第1号法定受託事務

事務事業の目的：統計法に基づき、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るほか、学務課の車両維持管理等を含む学務課関係事務事業の円滑な運営を図る。

執行状況及び成果：

- 1 学校基本調査・公立学校統計調査等により、5月1日現在の市内小中学校における児童生徒数や教職員数等の調査を行った。
- 2 学務課の車両維持管理等を行った。

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 10. 1. 2	事業番号 0151100	教育委員会関係の負担金・補助金事務事業	(教育総務課)
歳出合計	116,000円	歳入内訳	
内訳	(18)116,000円	一般財源	116,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：会へ所属し、他団体と定期的に意見交換を行い、情報の収集を図る。

執行状況及び成果：教育行政運営に伴い、当面する課題及び諸問題の検討協議機関に対する負担金・補助金として、全国都市教育長協議会、関東地区都市教育長協議会、東京都市教育長会等に負担金を支出した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：東京都市教育長会等へ所属するための負担金であり、各団体において検討される教育行政上の課題や諸問題について、本市の教育行政運営に活用するために、今後も実施していく必要がある。				

予 算 科 目 10. 1. 3	事業番号 0151200	教育指導関係の諸行事事務事業 移動教室、修学旅行事務事業	(学務課)
歳出合計	30,623,205円	歳入内訳	
内訳	(10)34,013円 (12)2,638,150円 (13)5,399,130円 (18)22,551,912円	一般財源	30,623,205円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：校外活動の一環として行っている移動教室・修学旅行に参加する児童・生徒にかかる経費の一部補助、体験型英語学習施設の利用料を市が負担し、保護者の負担の軽減を図る。また、引率教員に対しても補助金を交付し、義務教育の振興と充実を図る。

執行状況及び成果：令和6年度は、小・中学校の移動教室を全校で実施した。小学校移動教室参加児童に対し、1人9,200円、中学校移動教室参加生徒に対し、1人12,300円を上限に補助をした。また、引率教員に対して1人当たり3,500円を限度に補助した。

中学3年生の修学旅行を全校で実施した。修学旅行参加生徒に対して1人6,150円を限度に補助した。

小学5年生及び中学2年生の体験型英語学習施設「TOKYO GLOBAL GATEWAY」への参加に係る利用料の補助を行った。

(1) 小学校移動教室補助金一覧(小学校計) 小学6年生対象

区 分	上限単価	人 数	合 計
参加児童分	9,200円/人	956人	8,795,200円
引率者分	3,500円/人	77人	180,412円
合 計	—	1,033人	8,975,612円

(2) 中学校移動教室補助金一覧(中学校計) 中学2年生対象

区 分	上限単価	人 数	合 計
参加生徒分	12,300円/人	722人	8,880,600円
引率者分	3,500円/人	0人	0円
合 計	—	722人	8,880,600円

(3) 中学校修学旅行補助金一覧(中学校計) 中学3年生対象

区 分	上限単価	人 数	合 計
参加生徒分	6,150円/人	758人	4,661,700円
引率者分	3,500円/人	5人	7,000円
合 計	—	763人	4,668,700円

(4) 体験型英語学習施設での支援状況

対象学年	利用料	参加人数	金額(税込)
小学校5年生	2,970円/人	1,022人	3,035,340円
中学校2年生	3,190円/人	741人	2,363,790円
合 計	—	1,763人	5,399,130円

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 移動教室、修学旅行は学習指導要領に基づいて実施しているものであり、今後も保護者の経済的な負担を軽減するために継続することが適当である。 体験型英語学習施設の利用に係る補助についても継続的にやっていくことが適当である。				

予 算 科 目 10. 1. 3	事業番号 0151300 教育指導関係の諸行事事務事業 (学校指導課) 芸術鑑賞教室事務事業
---------------------	---

歳出合計 2,666,400円	歳入内訳
内訳 (11)195,800円 (12)1,595,000円 (13)631,240円	その他特定財源 13,732円
(18)244,360円	一般財源 2,652,668円

事務の種類: 自治事務

事務事業の目的: 音楽の演奏に接する機会をつくり、また、自ら合唱や合奏を発表する機会をつくることによって、児童・生徒の音楽への興味・関心を高め、豊かな感性と情操を養う。

執行状況及び成果:

1 音楽鑑賞会

(1)小学校 対 象: 6学年児童(参加928人)

実施日: 令和6年12月10日 ※小学校10校を午前5校・午後5校に分けて実施

実施場所: たましんR I S U R Uホール

演奏者: 東京室内管弦楽団

演奏曲目: 威風堂々第1番 ハンガリー舞曲より第5番 他

10. 1. 3

(2) 中学校 対象：3 学年生徒（参加801人、一中：205人、二中：133人、三中：166人、四中：152人、五中：145人）

	実施日	実施場所	演 奏 者
一 中	令和 7 年 3 月 12 日	一中	金管五重奏団 Doo !
二 中	令和 7 年 3 月 6 日	二中	和太鼓 “来”
三 中	令和 6 年 10 月 10 日	三中	前川 健生（テノール歌手）
	令和 6 年 10 月 21 日	昭島FOSTERホール	
	令和 7 年 3 月 4 日	三中	加藤 景子（ピアニスト）
四 中	令和 7 年 3 月 10 日	四中	M ‘ s （打楽器アンサンブル）
五 中	令和 7 年 3 月 6 日	五中	加藤 景子（ピアニスト）

2 国分寺市立小学校連合音楽会

対 象：5 学年児童（参加1,003人）

実 施 日：令和 6 年 11 月 26 日

実施場所：たましんR I S U R Uホール

実施内容：小学校10校を午前 5 校・午後 5 校に分けて、各校が合奏を発表した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：小学校の音楽鑑賞会や連合音楽会は開催方法の工夫によって、児童数の増加に対応し、全校の児童を対象に実施することができた。また中学校の音楽鑑賞会は、各校で音楽鑑賞だけでなく、指導の機会も設けた。音楽鑑賞会及び連合音楽会は、児童・生徒の豊かな感性と情操を養う機会として重要な取組であるため、今後も実施していく。				

予 算 科 目 10 . 1 . 3	事業番号 0151400 教育指導関係の諸行事事務事業 各種大会参加費事務事業 (学校指導課)
-----------------------	--

歳出合計 1,623,572円	歳入内訳
内訳 (18) 1,623,572円	一般財源 1,623,572円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：中学校における部活動の行事・競技会等の参加費を補助し、部活動の振興及び参加促進を図る。

執行状況及び成果：中学校の部活動において、生徒の競技会等への参加費を補助し、部活動の振興を図った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：中学校において、日々取り組んでいる部活動の成果発表の場として、大会に参加することは重要である。令和 6 年度は、文部科学省・全国及び関東中学校体育連盟等が主催するもので、選抜を経て関東大会以上の出場に係る補助申請はなかったが、今後は大会参加の機会の増が期待される。大会参加に関する経済的負担を軽減することで、様々な大会への参加を支援することができることから、今後も継続する必要がある。				

予 算 科 目 10 . 1 . 3	事業番号 0151500 教育研究指導事務事業 教育研究指導事務事業 (学校指導課)
-----------------------	---

歳出合計 89,878,288円	歳入内訳
内訳 (1) 12,636,740円 (7) 5,177,010円 (8) 744,676円	国庫支出金 377,835円
(10) 29,037,260円 (11) 173,620円 (12) 36,772,076円	都支出金 28,744,367円
(13) 1,764,391円 (17) 370,700円 (18) 3,201,815円	その他特定財源 202,616円
	一般財源 60,553,470円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：学校教育の適切な管理運営を図るため各種委員会等を開催するとともに、各種研修会を開催し教員の資質向上を図る。また、各種研究委託や事業等を実施し、児童・生徒の教育指導に資するとともに、学習指導上の条件整備の充実を図る。

執行状況及び成果：

1 会議・委員会一覧及び開催回数

種類	内 容	開催回数	種類	内 容	開催回数
会議	校長連絡会	11	委員会	特別支援学級連絡会	3
	副校長連絡会	6		国分寺学推進委員会	3
	特別支援学級設置校長連絡会	3	研修会	主幹教諭研修会	1
委員会	教務主任会	5		特別支援教育研修会	5
	生活指導主任会	5		初任者研修会	10
	人権教育推進委員会	3		2年次研修会	3
	道德教育推進委員会	2		3年次研修会	2
	情報教育推進委員会	5		小中連携授業改善研修会	1
	小学校音楽行事運営委員会	3		水泳指導安全指導研修会	1
	教育相談・特別支援教育コーディネート推進委員会	6		学校マネジメント講座	6
	個別支援委員会	22	その他	学校指導課訪問	7
	社会科副読本作成委員会	5			

2 研究委託事業一覧

研究委託事業名等	対象校等	テーマ及び研究内容等
特 色 あ る 学 校 づ く り	第一小学校	国分寺学の推進
	第二小学校	国分寺学の充実と推進
	第三小学校	中学校区連携でSDGs、体験的な学習・直接体験を通して主体的に学ぶ児童を育成
	第四小学校	四小国分寺学の充実
	第五小学校	国分寺学の本格実施へ向けた地域とともにある学校づくりの推進
	第六小学校	ユニバーサルデザインの推進 教室環境の整備
	第七小学校	「けやき学級発！和太鼓・リトミック！」、「礼法・マナー教室・茶道体験」、「町のすてき ったえたい」
	第八小学校	地域に信頼されるCS 地域学習の充実、学習支援、学校運営支援
	第九小学校	CSとして、保護者・地域と連携。体験学習、わくわく学校、九小サポーター制度の充実
	第十小学校	豊かな心を育む教育の推進、国分寺学の推進
	第一中学校	ICT教育の推進
	第二中学校	国分寺学の完全実施に向けた取組
	第三中学校	国分寺学(防災学習)、CS実施に向け地域と連携した環境整備の推進
	第四中学校	国分寺学×SDGsをテーマとした探求学習と地域連携
	第五中学校	英検3級取得率60%の実現 学校緑化を通じた不登校予防対策、国分寺学の一環としてのこくベジ・花苗園にふるさとの愛着心を醸成させる。
特 色 あ る 学 校 づ く り (吹奏楽活動事業)	第八小学校	吹奏楽団の活動の充実
	第九小学校	ジュニアバンドの活動
	第十小学校	地域の教育力を活かした吹奏楽部の活動と運営
	第二中学校	吹奏楽部の活動充実のための楽器購入
信 時 音 楽 奨 励	第六小学校	児童が思いや意図を表現するための知識・技能の習得
研 究 協 力 校	第一小学校	「たい」を見つけ、友達と協力して課題を解決する児童の育成～国分寺市に親しみ、学び、関わる活動を通して～
	第四小学校	自分の思いをすすんで伝え合う児童の育成～国分寺学を通して～
教 育 研 究	市教育研究会	国分寺市教育研究会の研究活動に対する補助金

10. 1. 3

3 学習指導条件整備事業執行状況

- (1) 外国人英語指導員派遣 外国人英語指導員を各小中学校に派遣し、豊かな国際感覚を培うとともに、コミュニケーション能力の基礎を養った。小学校全体では、909日、3,934時間の英語活動を行い、中学校全体では、497日、1,530時間の英語教育を行った。
- (2) 日本語指導員配置 市立小・中学校に在籍する児童・生徒のうち、日本語の使用に著しい困難を有する外国籍等の児童・生徒に対して日本語指導員を配置し、適切な初期の日本語指導を実施した。
配置学校数：10校 対象人数：19人 指導時間：838時間
- (3) 部活動の振興 部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図るため、実技指導や大会、練習試合その他の校外における活動の引率をする部活動指導員を配置し、活用を図ってきた。
配置学校数：中学校5校 部活動指導員数：31人
また、部活動指導担当教員が実技指導をすることが困難な事情等がある場合に、当該校の教員以外の外部指導員を招へいして指導担当教員の指導の下に実技指導を行った。
配置学校数：中学校5校 部活動外部指導員数：20人
- (4) 水泳指導補助員の配置 水泳指導において、児童・生徒の安全確保を図るため、水泳指導補助員を配置した。
配置学校数：小学校8校・中学校4校 水泳指導補助員数：35人
- (5) 学童体験農園事業 農家の協力を得て、第六小学校で学童体験農園事業を実施した。土づくり、種まきから収穫までの一連の作業を通して、児童に勤労の尊さや喜び、成就感を実感させるとともに協調性を養うことができた。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：学校教育の適切な管理運営のため、児童・生徒の学習環境整備を行った。教員に対しては資質向上のための研修を行い、地域と連携した体験活動等、学校の特色を生かした研究事業に取り組んだ。第六小学校では学童体験農園を継続することができた。外国人による英語指導では、児童・生徒へ生きた英語に接する機会を提供し、外国語によるコミュニケーション能力の向上、国際感覚の養成及び国際理解教育の推進を図ることができた。水泳指導補助や部活動の振興については、教員の働き方改革だけでなく、児童・生徒の実技向上のため、外部人材の力を生かして取り組んでいく。				

予 算 科 目	事業番号 0151600	教育研究指導事務事業	(学校指導課)
10. 1. 3	不登校児童生徒の支援事務事業		
歳出合計	1,076,694円	歳入内訳	
内訳	(1) 420,814円 (8) 36,544円 (10) 307,977円 (11) 311,359円	都支出金	200,000円
		一般財源	876,694円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：不登校対応として、市が設置するトライルームにおいて、児童・生徒一人一人と向き合う指導・支援を行い、児童・生徒の学校復帰等と社会的自立を目指す。

執行状況及び成果：児童・生徒一人一人の実態に応じた指導・支援を通して、自信の回復や仲間との関係づくりなど、不登校児童・生徒への指導の充実が図ることができた。トライルームひかりは週5日、本多公民館のトライルームほんだは週3日開室した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：在籍する学校に通学することが困難な児童・生徒にとって、トライルームは学校復帰等と社会的自立へ向けたステップの場であるとともに、安心できる居場所になっている。また、トライルームを利用していない不登校や不登校傾向の児童・生徒の保護者からも多くの相談をいただいた。引き続き不登校児童・生徒の状況に寄り添った対応に努めるとともに、トライルームほんだの開室日数やトライルームひかりの教室数の拡充を図っていく。				

予 算 科 目	事業番号 0151700	教育研究指導事務事業	(学校指導課)
10. 1. 3	東京都教育委員会の事務処理の特例条例に基づく事務事業		
歳出合計	2,295,745円	歳入内訳	
内訳	(1) 2,000,455円 (7) 136,000円 (8) 112,786円 (10) 46,504円	都支出金	2,295,745円

事務の分類：第2号法定受託事務

事務事業の目的：研修会の実施により、教員の資質向上を図ることで、児童・生徒の学力向上に資する。また、必要に応じ、教職員（都費事務職員及び養護教諭）の病欠等による欠員を補充し、円滑な業務運営を図る。

執行状況及び成果 : 教員の初任者及び現職者に対する研修を実施した。また、教職員の病欠等による補充対応についても、随時行った。

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 10. 1. 3	事業番号 0151750 教育研究指導事務事業 (学校指導課) スクール・サポート・スタッフ配置事務事業
歳出合計 28,346,997円 内訳 (1)27,661,345円 (8)685,652円	歳入内訳 都支出金 26,727,175円 一般財源 1,619,822円

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 教員の働き方改革の一環として、市立小・中学校において、スクール・サポート・スタッフ（時間額会計年度任用職員）を配置し、教員の負担軽減を図り、教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。
執行状況及び成果 : 小・中学校全校において、スクール・サポート・スタッフを配置し、教員の事務負担の軽減を図った。

事務事業評価 :
 今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：教員の事務負担の軽減につながっている。引き続き、配置と活用を継続していく。				

予 算 科 目 10. 1. 3	事業番号 0151775 教育研究指導事務事業 (学校指導課) 学校マネジメント強化モデル事務事業
歳出合計 16,879,534円 内訳 (1)16,366,860円 (8)512,674円	歳入内訳 都支出金 16,590,482円 一般財源 289,052円

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 教員の働き方改革の一環として、市立小・中学校において、副校長補佐（時間額会計年度任用職員）を配置し、副校長の事務負担軽減を図る。
執行状況及び成果 : 小・中学校全校のうち適任者がいなかった二小を除く全校において副校長補佐を配置し、副校長の事務負担の軽減を図った。

事務事業評価 :
 今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：業務が集中する副校長の負担軽減につながっている。引き続き、配置と活用を継続していく。				

予 算 科 目 10. 1. 3	事業番号 0151815 教育研究指導事務事業 (学校指導課) 学校運営支援等の推進事務事業
歳出合計 624,000円 内訳 (1)224,000円 (7)400,000円	歳入内訳 一般財源 624,000円

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : コミュニティ・スクール協議会を設置し協議会を開催することによって、学校と地域の連携・協働を図り、子どもや学校の抱える課題の解決や子どもたちの豊かな成長につなげる。
執行状況及び成果 :
 1 新たに第一小学校、第四小学校・第四中学校、第十小学校にコミュニティ・スクール協議会を設置した（第四小学校・第四中学校は2校で一つの協議会）。
 2 外部の人材を活用しながら授業や様々な取組を実践することで、教職員・保護者・地域住民の意識改革を図った。

10. 1. 3

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：令和6年度は新たに第一小学校、第四小学校、第十小学校及び第四中学校の4校にコミュニティ・スクール協議会を設置した。地域に開かれた学校づくりを目指す上で、コミュニティ・スクールは有効な手段である。学校の教育活動の充実を図るだけでなく、地域の活性化も期待できる。また、公募により学校が求める人材を募ることができるため、校長の学校経営方針の実現に向けた教育活動が行うことができる。令和7年度より、全校にコミュニティ・スクール協議会を設置する。				

予 算 科 目 10. 1. 3	事業番号 0151820 理科教育の振興事務事業 (学校指導課)
---------------------	--

歳出合計	7,632,091円	歳入内訳	
内訳	(1)3,852,700円 (7)1,099,000円 (8)144,306円	その他特定財源	866,000円
	(10)624,336円 (11)94,900円 (12)1,816,849円	一般財源	6,766,091円

事務の分類：自治事務
 事務事業の目的：実験・観察・工作等を主体とした科学教室や宇宙の学校を開催することにより、教室に参加する子どもたちの科学への興味・関心を高める。

- 執行状況及び成果：
- 1 ジュニア科学教室「宇宙の学校」
 - ①キッズコース（対象 5歳～小学校2年生）参加者 175組
 - ②ファンダメンタルコース（対象 小学3・4年生）参加者 113人
 - 2 科学教室（対象 小学校5・6年生）参加者 141人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：ジュニア科学教室「宇宙の学校」及び科学教室については、予定どおり実施することができた。両教室共に、学校以外における科学の学習機会を提供する貴重な取組であるため、今後も、継続していく必要がある。				

予 算 科 目 10. 1. 3	事業番号 0151825 学校と家庭の連携推進事務事業 (学校指導課)
---------------------	---

歳出合計	737,747円	歳入内訳	
内訳	(7)737,747円	都支出金	737,747円

事務の分類：自治事務
 事務事業の目的：いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するためのものであり、課題に対して地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図ることを目的とし、支援員やスーパーバイザーにより児童・生徒、保護者に対して問題行動の改善のための支援等を行うものである。当該事業については、第七小学校及び第四中学校が東京都教育委員会より実施校として決定されたことを受け、実施したものである。

執行状況及び成果：家庭訪問や保護者からの相談を受けることにより、生徒も保護者も不安が解消され、登校や前向きな取組につながった。児童・保護者に寄り添い、支援を行うことで不安が軽減され、安定して登校することができるようになったケースもあった。授業だけでなく、学校行事にも参加できるようになった。スーパーバイザーからは、子どもの状況や心理の面からの情報共有を担任と行い、対応の改善に役立てることができた。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：実施校においては、配慮が必要な児童・生徒への支援を計画的に行ったことで、登校や前向きな取組につながった。配慮が必要な児童・生徒は増加傾向にあることから、支援の必要性も増してきているため、今後も実施を希望する学校で、事業を継続していく。				

予 算 科 目 10. 1. 3	事業番号 0151900 教育相談事務事業	(学校指導課)
---------------------	---------------------------------	---------

歳出合計	7,522,897円	歳入内訳	
内訳	(1)6,516,816円 (8)331,582円 (10)343,264円	その他特定財源	24,984円
	(11)331,235円	一般財源	7,497,913円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 幼児・児童・生徒・青少年の様々な悩みや問題に対し、個別に相談に応じ、その健全な発育を支援することを目的として、教育相談室を設置し、教育相談を実施する。

執行状況及び成果 : 教育センター内の教育相談室において、各種の教育相談を実施した。また、電話による「いじめ110番」の相談も行った。

1 教育相談の実施状況

区 分	相談件数				主 な 内 容
	男	女	不明	計	
幼 児	102	65	0	167	就学相談、言葉の障害
小 学 生	156	117	0	273	不登校、集団不適応、情緒不安、発達障害、言葉の障害、学業不振、就学相談、入室・退室・転学、学校・教師との関係、その他
中 学 生	41	33	0	74	不登校、集団不適応、情緒不安、発達障害、学業不振、入室・転学、その他
青年一般	4	8	0	12	不登校、情緒不安、集団不適応、その他
不 明	0	0	2	2	不登校、身体状況、学校・教師との関係、進路学校選択
計	303	223	2	528	相談件数は実人員による件数（延べ相談回数は、1,726回）

教育相談室の開室時間については、教育相談の体制の充実を図るため、また、相談者がより相談しやすい状況となるよう土曜日の開室を行い、教育相談を実施した。

2 教育相談体制（心理、言語）

主任教育相談員 1人	教育相談員（心理）8人	教育相談員（言語）2人
------------	-------------	-------------

3 スクールカウンセラー

全小・中学校に東京都の会計年度任用職員である東京都公立学校スクールカウンセラーの配置を行った。

4 スクールソーシャルワーカー

教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを5人配置した。小・中学校を巡回し、学校や関係機関との連携を図りながら、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に対して支援を行った。（支援対象児童生徒数：994人、小・中学校や家庭等に対する訪問活動：497件、教職員や関係機関とのケース会議：188回）教育センター内の教育相談室において、各種の教育相談を実施した。また、電話による「いじめ110番」の相談も行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：教育相談室は、教育に関わる心理的な課題や発達上の課題における相談機関として重要な役割を果たしており、電話相談及び来室した児童・生徒・保護者の課題の解決を支援することができた。特別な支援を要する子ども一人一人に適切な教育や支援を行うため、個別支援委員会に向けた行動観察や、発達検査などを行った。今後はスクールソーシャルワーカーを学校配置とし、より児童・生徒に寄り添った支援など、相談体制の充実を行う。				

予 算 科 目 10. 1. 3	事業番号 0152000 教育指導の副読本事務事業	(学校指導課)
---------------------	-------------------------------------	---------

歳出合計	686,700円	歳入内訳	
内訳	(10)686,700円	一般財源	686,700円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 社会科で使用する副読本を給与することによって、児童の学習意欲と地域への愛着の向上につなげる。

執行状況及び成果 : 社会科副読本「わたしたちの国分寺」を作成し、小学校3年生に配布し、学習において活用した。また、社会科副読本「わたしたちの東京都」を、小学校4年生に配布し、学習において活用した。

10. 1. 3

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：副読本の市立小学校児童への給与については、事業を円滑に進めるだけでなく、地域学習や郷土愛を育む上でも大変役立っている。令和7年度は令和8年度より使用する「わたしたちの国分寺」改訂の年度であり、国分寺学本格実施に伴い国分寺の史跡や歴史について内容を拡充する。今後も学校指導要領における社会科の学習目標を達成するため、副読本を活用していく。				

予 算 科 目 10 . 1 . 3	事業番号 0152100 教育指導の一般事務事業 (学校指導課)
歳出合計 5,019,693円 内訳 (1)3,848,615円 (8)128,924円 (10)496,225円 (11)517,129円 (18)15,000円 (26)13,800円	歳入内訳 一般財源 5,019,693円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：学校指導課の事務を円滑に遂行することにより、市内小中学校の運営支援と指導力の向上につなげる。

執行状況及び成果：

- 1 学校教職員の研修・研究及び教育指導等の事務事業執行等に関する事務
- 2 学校教職員の人事・給与・福利厚生事務
- 3 事務・運営に要する経費の支出
学校教育関係雑誌購読料、学校教育関係図書購入代、事務用消耗品費、電話代、ファクシミリ代、自動車の維持管理経費等

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：学校教育の円滑な実施と充実のため、学校指導課の運営に係る本事業は現状のまま進める必要がある。				

予 算 科 目 10 . 1 . 3	事業番号 0152200 特別支援教育事務事業 (学校指導課)
歳出合計 65,734,536円 内訳 (1)61,076,757円 (7)606,000円 (8)2,741,262円 (10)96,800円 (12)148,500円 (18)1,065,217円	歳入内訳 都支出金 27,401,000円 その他特定財源 121,066円 一般財源 38,212,470円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：特別支援教育の充実を図ることにより、特別な支援を要する児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育を実施する。

執行状況及び成果：

- 1 通常の学級において、障害等のある児童・生徒の学校生活への適応等を支援し、学級運営の充実を図るために特別支援教育クラスアシスタントの配置を行い、学級の状況に応じた適切な支援や援助を行うことができた。
令和6年度末時点で、小学校に40人のクラスアシスタントを配置した。
- 2 全小中学校においてサポート教室を設置し、サポート教室支援員等による特別な指導を要する児童・生徒の個別指導を行った。令和6年度は二小・三小・四小・六小及び全中学校でサポート教室を拡大して実施した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：特別支援教育クラスアシスタントは、学校の申請を基に、指導主事の観察や判定委員会での検討を通して、適切に配置を行った。サポート教室については、従来の個別の学習支援に加え、不登校傾向のある児童・生徒の居場所等として効果的な活用を図った。また、特別支援教育支援員を必要とする学校に配置した。今後も、このような効果的な活用方法を市内全校で共有するとともに、増加傾向にある支援を要する児童・生徒の教育ニーズに対応し、支援の拡充を図っていく必要がある。				

予 算 科 目 10. 1. 3	事業番号 0152250 いじめ防止事務事業	(学校指導課)
---------------------	-------------------------------	---------

歳出合計	836,554円	歳入内訳	
内訳	(1)133,000円 (7)640,000円 (10)11,000円	一般財源	836,554円
	(12)47,025円 (18)5,529円		

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 条例に基づく附属機関の設置や関係諸機関との組織的な連携を推進することで、市立小・中学校におけるいじめ等の問題行動の解消を図る。

執行状況及び成果 :

- 1 平成25年度に策定した国分寺市子どもいじめ虐待防止条例及び国分寺市いじめ防止基本方針に基づき、学校いじめ防止基本方針の見直しやいじめ防止対策審議会における協議等を行った。
- 2 児童・生徒がいじめ防止の方策について進んで考える機会を設けるため、「児童会・生徒会フォーラム」を開催した。
- 3 市立小・中学校の小学校5年生、中学校1年生の全学級において、弁護士によるいじめ予防授業を実施するとともに、スクールカウンセラーによる全員面接を実施した。

事務事業評価 :
 今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：「いじめに関するアンケート調査」は、学期ごとに年3回、全校で実施し、実態把握と早期発見、早期対応に努めてきた。また、小学校5年生と中学校1年生を対象とした弁護士によるいじめ予防授業やスクールカウンセラーの全員面接も全校において実施した。さらに、「児童会・生徒会フォーラム」を開催し、児童・生徒が主体的にいじめ防止や「すべての人を大切にするまち宣言」の実現に向けた取組について考えを深める機会も設定した。引き続きいじめ防止については適切に取り組む。				

予 算 科 目 10. 1. 3	事業番号 0159950 教職員保健衛生事務事業	(学校指導課)
---------------------	---------------------------------	---------

歳出合計	5,903,749円	歳入内訳	
内訳	(1)707,500円 (12)5,166,549円 (18)29,700円	一般財源	5,903,749円

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 学校保健安全法に規定されている健康診断と労働安全衛生法に規定されているストレスチェックを行うことによって、教職員の健康管理を図り、学校の円滑な運営につなげる。

執行状況及び成果 : 小・中学校に勤務する教職員を対象に、健康診断及びストレスチェックを実施した。学校産業医を配置し、各学校の職場巡視を行うとともに高ストレス者のうち希望者との面談を実施した。新たに衛生推進者となる副校長が衛生推進者養成講習会を受講する際に負担金を支出した。

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 10. 1. 5	事業番号 0152300 外国人学校事務事業	(学務課)
---------------------	-------------------------------	-------

歳出合計	103,987円	歳入内訳	
内訳	(11)7,987円 (18)96,000円	一般財源	103,987円

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 外国人学校に在学する児童及び生徒の外国籍保護者に対して補助金を交付し、保護者の教育費負担の軽減を図る。

10. 1. 5

執行状況及び成果 :

補助金交付状況

区 分		補助対象経費（月額）		人数	補助金額 （円）	区 分		補助対象経費（月額）		人数	補助金額 （円）	
小 学 校 相 当	1 年	前 期	2, 000円	0	0	中 学 校 相 当	1 年	前 期	2, 000円	1	12, 000	
		後 期		0	0			後 期		1	12, 000	
	2 年	前 期		0	0		2 年	前 期		1	12, 000	
		後 期		0	0			後 期		1	12, 000	
	3 年	前 期		0	0		3 年	前 期		0	0	
		後 期		0	0			後 期		0	0	
	4 年	前 期		1	12, 000		計	前 期		2	24, 000	
		後 期		1	12, 000			後 期		2	24, 000	
	5 年	前 期		0	0	合 計					96, 000	
		後 期		0	0							
	6 年	前 期		1	12, 000							
		後 期		1	12, 000							
	計	前 期		2	24, 000							
		後 期		2	24, 000							

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

☐ 拡大・拡充
☒ 現状維持
☐ 要改善
☐ 事業縮小
☐ 廃止・中止

コメント：外国人学校に在学する児童・生徒の外国籍保護者の負担軽減、市立学校等に在学する児童・生徒の保護者との教育費負担差を軽減するため、現状のまま進めるのが適当である。

予 算 科 目 10. 1. 5	事業番号 0152400 専修学校指導監督事務事業	(学務課)
---------------------	----------------------------------	-------

歳出合計 2,995円

歳入内訳

内訳 (11)2,995円

都支出金 2,995円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 私立専修・各種学校の設置、設置者変更等の申請に対し認可を与え、設置基準に合った適正な運営がなされるよう指導監督する。

執行状況及び成果 : 当市に設置されている専修学校3校に対し、東京都と連携を図りながら調査、照会、申請事務等を通じて、指導監督を行った。

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 10. 1. 5	事業番号 0152500 幼稚園指導監督事務事業	(子ども若者計画課)
---------------------	---------------------------------	------------

歳出合計 4,971円

歳入内訳

内訳 (10)3,327円 (11)1,644円

都支出金 4,971円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 幼稚園の設置、あるいは設置者変更等の申請に対し認可を与え設置基準にあった適正な運営がなされるよう指導監督する。

執行状況及び成果 : 各種届出及び各種申請の処理並びに私立幼稚園現況調査等に係る指導監督等事務を行った。
各種届出及び各種申請並びに私立幼稚園現況調査等の内容と件数

内容	件数
園則変更届	4
園地変更届	1
教職員（園長含む。）採用解職届	9
収容定員に係る園則変更認可申請	1

私立幼稚園現況調査	4
私立幼稚園入園児納付金調査	3
教育標準時間認定（1号認定）を受ける子供に係る特定負担額等調査	1
その他調査	5
各種照会・通知	220

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：前年度と同様、安全対策に係る対応についての情報共有等を行った。各私立幼稚園の適正な運営を確保するため、引き続き東京都と連携し、認可・各種届出の受理及び指導・監督を適切に行い、市の施策や幼稚園の現状に関する情報の共有を図る。				

予 算 科 目 10. 1. 6	事業番号 0152600 私立幼稚園等補助金事務事業 (保育幼稚園課)
---------------------	--

歳出合計	67,439,309円	歳入内訳	
内訳	(10)146,077円 (11)137,232円 (18)67,156,000円	都支出金	28,938,000円
		一般財源	38,501,309円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：私立幼稚園、幼稚園類似の幼児施設等に在籍する園児の保護者に補助金を交付し、保護者の負担を軽減することで、幼児教育の振興を図る。また、心身に障害を持つ幼児の在園する私立幼稚園、幼稚園類似の幼児施設等に補助金を交付し、心身障害児の就園と心身障害児教育の振興発展を図る。

執行状況及び成果：

1 令和6年度私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付状況

区 分	延べ月数	補助金額
第1子	6,712月	30,210,100円
第2子	6,062月	27,598,200円
第3子	1,796月	8,447,700円
合 計	14,570月	66,256,000円

※保育料等より施設等利用給付（教育時間部分）の助成額を減じた額を限度に補助をする。

2 令和6年度私立幼稚園等心身障害児教育事業費補助金交付状況

補助実施施設数	補助対象児童数	1人当たり補助月額	補助対象延べ月数	補助金額
4施設	5人	15,000円	60月	900,000円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：保護者負担軽減補助金は幼児教育・保育の無償化施設等利用給付事業の上乗せ給付として、引き続き幼児教育・保育の無償化における給付事業と一体的に実施し、市民の利便性向上を図る。				

予 算 科 目 10. 1. 7	事業番号 0152700 ひかりプラザの維持管理事務事業 (社会教育課)
---------------------	---

歳出合計	126,754,266円	歳入内訳	
内訳	(1)2,420,205円 (8)111,324円 (10)94,892,494円 (11)1,250,608円 (12)27,863,903円 (13)193,182円 (15)22,550円	その他特定財源	68,704,671円
		一般財源	58,049,595円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：教育の振興と充実、市民の生活向上を図るための教育センター、男女平等についての学習・交流の場としての男女平等推進センター、国分寺市国際協会、国分寺市勤労者福祉サービスセンター等で構成される市の複合施設の維持管理及び貸出施設の利用承認等を行う。また、喫茶コーナー・鉄道展示室・新幹線資料館を

10. 2. 1

併設している。健康づくりを推進する市民ひかりスポーツセンター（フィットネスルーム併設）については、スポーツ振興課が所管しているが、その管理は指定管理者が行っている。

執行状況及び成果：

1 施設の使用状況

教育センター・男女平等推進センターの利用区分は（午前・午後・夜間）としている。

各センターの年間開館日数（率）： 334日（91.5％）。

(1) 教育センター使用状況

	年間利用件数（件）	年間利用者数（人）	月平均件数（件）	月平均人数（人）	利用率（％）
和室	646	6,037	54	503	64.5
101号室	550	4,696	46	391	54.9
203号室	594	10,171	50	848	59.3
204号室	608	9,588	51	799	60.7
実験実習室	824	13,544	69	1,129	82.2
501号室	507	7,877	42	656	50.6
合計・平均	3,729	51,913	311	4,326	62.0

(2) 男女平等推進センター使用状況

	年間利用件数（件）	年間利用者数（人）	月平均件数（件）	月平均人数（人）	利用率（％）
201号室	533	5,507	44	459	53.2
202号室	568	6,131	47	511	56.7
生活実習室	402	5,200	34	433	40.1
合計・平均	1,503	16,838	125	1,403	50.0

2 主な修繕等

施設の老朽化等により次の修繕等を行った。

- ・地下駐車場消火設備における泡消火剤入替
- ・消防設備修繕
- ・第一体育室天井照明LED化修繕
- ・冷却塔2号機ファン修繕
- ・冷温水発生機2号機修繕
- ・203号室音響設備修繕
- ・鉄道展示室ジオラマ修繕

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：開館から30年が経過し施設の老朽化が進んでいることから、引き続き、包括施設管理委託事業者との連携を図り、利用者の安全性・利便性を考慮し、優先順位を付けて、適切に修繕を行っていく。教育の振興と充実、市民の生活文化向上を図る上で、施設の維持管理は継続的に実施する必要があるが、その管理運営については、現況の施設環境の現状を踏まえつつ、施設の質の維持・向上を図るため、管理運営の在り方を見直す転換期として、指定管理者制度の導入検討を進める。				

予 算 科 目	事業番号 0152800	小学校の運営事務事業	(教育総務課)
10. 2. 1	教育総務課関係事務事業		
歳出合計	132,672,775円		歳入内訳
内訳	(1) 1,235,783円	(8) 90,480円	(9) 3,000円
	(10) 9,797,202円	(11) 5,194,484円	(12) 56,922,864円
	(13) 54,151,162円	(17) 5,277,800円	一般財源 132,672,775円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：児童の健全な育成のため、教育環境の整備及び改善を図る。

執行状況及び成果：

- 1 学校管理業務の委託
小学校全校（10校）で学校管理業務の委託を実施した。
- 2 児童用机及び椅子（新JIS対応）の購入
市立第一、第二、第三、第五、第六、第八、第九及び第十小学校の児童数増対応に伴い、机197台と椅子178脚を購入し、教育環境の整備を行った。
- 3 校舎のエアコンの借上げ
市立第一、第四、第七及び第八小学校の老朽化した空調機について、借上げにより更新を行った。
- 4 放送設備の購入
市立第三、第四及び第六小学校の体育館等の放送設備が老朽化したため、更新を行った。
- 5 外部民間施設を利用した学校水泳指導の実施
市立第三小学校及び第六小学校で、市内及び市外の民間施設を利用した学校水泳指導を実施した。
- 6 固定電話機の借上げ
市立小学校全校の固定電話機について、借上期間の満了に伴い、借上げにより更新を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：各学校に設置したエアコンのうち、不調となったもの及び設置から長期間が経過し、劣化が進んでいるものについて更新を行った。また、第三小学校及び第六小学校において、校外の民間室内プールを利用した学校水泳指導を実施した。引き続き、児童が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備、改善を図っていく。				

予 算 科 目	事業番号 0152900	小学校の運営事務事業	（教育総務課）
10. 2. 1		学校関係事務事業	
歳出合計	25,073,045円		歳入内訳
内訳	(7) 458,000円 (10) 17,866,538円 (11) 625,839円 (12) 4,335,559円 (13) 715,289円 (17) 1,051,820円 (18) 20,000円		一般財源 25,073,045円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 児童の健全な育成のため、各小学校で教育内容の充実及び教育環境の整備を行う。

執行状況及び成果： 各校で運営管理に必要な消耗品、修繕料、燃料費、複写機使用料、備品等の充実を図った。
主な購入品 ワンタッチテント、ワイヤレスアンプ、紙折り機等

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：児童が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、学校運営に必要な備品や消耗品等を購入し、教育環境の整備を図った。学校配当予算の適切な執行及び管理について、校長、副校長、事務職員等に対して定期的に連絡会等で周知しているほか、事務職員間の情報交換、担当課からの事務執行上の助言、指導等については日常的に行っており、今後も継続していく。				

予 算 科 目	事業番号 0153200	小学校の施設維持管理事務事業	（教育総務課）
10. 2. 1		教育総務課関係事務事業	
歳出合計	236,237,851円		歳入内訳
内訳	(10) 213,439,167円 (11) 878,052円 (12) 21,620,900円 (15) 299,732円		都支出金 42,225,000円 その他特定財源 15,731,000円 一般財源 178,281,851円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 校舎、体育館等の学校施設の適切な維持管理を行う。

執行状況及び成果： 校舎、体育館等の学校施設の修繕及び施設維持に必要な光熱水費の管理を行った。また、学校トイレ清掃の委託等施設環境の確保を図った。

10. 2. 1

主な修繕：

- (1) 市立第一小学校 P C 教室用途変更修繕
- (2) 市立第二小学校 家庭科準備室等用途変更修繕
- (3) 市立第四小学校 給食室排風機修繕
- (4) 市立第五小学校 家庭科室調理台等修繕
- (5) 市立第六小学校 給食室グリストラップ修繕
- (6) 市立第七小学校 音楽室床修繕

その他修繕 全10校（計17件）

修繕合計 23件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：児童の安全確保を最優先に考え、包括施設管理委託事業者による定期的な保守点検等の結果において不具合等があった場合には速やかに対応している。引き続き、包括施設管理委託事業者及び学校と緊密な連携を図りながら、必要な修繕等の実施により、児童が快適で安心して過ごせる学習環境を整備していく。				

予 算 科 目 10. 2. 1	事業番号 0153300 小学校の施設維持管理事務事業 （教育総務課） 学校関係事務事業
---------------------	---

歳出合計 13,311,864円

内訳 (10)13,099,226円 (15)212,638円

歳入内訳

一般財源 13,311,864円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：教育施設の日常的な維持管理を行う。

執行状況及び成果：各校で施設維持に必要な消耗品を購入し、経年劣化等による小規模な修繕を行い、教育施設の整備を図った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：学校施設の小規模な修繕は、本年度から包括施設管理委託事業者が行っているが、施設の老朽化に伴い今後も増加していくことが想定される。引き続き、包括施設管理委託事業者と緊密な連携を図り、修繕の緊急性と重要性を考慮しながら、教育環境の向上のために学校施設の維持管理を行っていく。				

予 算 科 目 10. 2. 1	事業番号 0153400 小学校関係の負担金・補助金事務事業 （教育総務課）
---------------------	--

歳出合計 678,880円

内訳 (18)678,880円

歳入内訳

一般財源 678,880円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：教育行政が直面している課題について他団体との情報・意見交換を行い、本市教育行政の発展に寄与することを目的としている。

執行状況及び成果：都市教育長会で協議・決定された学校教育の諸問題に対する研究・研修を行う校長会、副校長会等に対して、運営助成を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：学校教育の諸問題に対する研究を行う団体である全国及び東京都の校長会、副校長会等に参加するための負担金である。今後も活動内容等を確認しながら、現状どおり継続していく。				

予 算 科 目 10. 2. 2	事業番号 0153500	小学校の普通学級運営事務事業 学校関係事務事業	(教育総務課)
---------------------	--------------	----------------------------	---------

歳出合計	46,636,202円	歳入内訳	
内訳	(10)44,273,831円 (11)768,856円 (17)1,593,515円	国庫支出金	190,000円
		都支出金	11,054,000円
		一般財源	35,392,202円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 小学校の教育活動や学級運営に必要な教材等を整備する。

執行状況及び成果 : 学級運営に必要な消耗品や教科用備品を購入し、教育の振興を図った。

主な購入品 とび箱、オルガン、合奏用アコーディオン、電子式直線ミシン、糸のこ機械等

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:教育活動に必要な備品、消耗品等を購入するための事務事業であり、各教科に対する児童の興味や理解度を高めるために必要不可欠である。今後も効率的な予算執行に努めながら、児童の興味や理解度をさらに高めるために進めていく必要がある。				

予 算 科 目 10. 2. 2	事業番号 0153600	小学校の普通学級運営事務事業 学務課関係事務事業	(学務課)
---------------------	--------------	-----------------------------	-------

歳出合計	35,385,879円	歳入内訳	
内訳	(1)1,219,240円 (10)1,324,151円 (11)274,989円	都支出金	39,000円
	(12)2,130,424円 (13)207,240円 (18)1,710,000円	一般財源	35,346,879円
	(19)28,519,835円		

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 学級編制や学齢簿の整備、通学路等防犯カメラの運用等を行うことで、円滑な学校運営を図る。また、経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して就学援助による支援を行い、保護者の負担軽減を図る。

執行状況及び成果 :

- 1 児童の学級編制・学齢簿の整備等を行った。
- 2 ①経済的理由により就学困難な児童341人に対し、就学援助として学用品費及び学校給食費等を支援し、保護者の負担軽減を図った。
②就学予定者及び6年生計97人に対して、小・中学校の入学前である2月に新入学準備金を支給した。
- 3 就学予定者へ入学通知書を送付した。
- 4 児童の通学の安全確保のため、交通擁護員の配置(第九小学校)を行った。
- 5 P T Aや学校、地域等が行う児童の見守り活動を補完し、通学路での犯罪や事故を抑止するために全市立小学校の通学路に設置している70台(1校につき7台)の通学路等防犯カメラの保守管理等を行った。
- 6 児童の通学時における交通安全対策の一環として、ランドセルカバーを市立小学校の新1年生へ配布した。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:就学援助は法律に基づき、経済的理由により就学困難な児童の保護者に学用品費及び通学用品費等を援助する。特に近年は物価高騰の影響もあり、保護者の経済的負担軽減に必要な事業のため、今後も継続していく。また、通学路に設置した防犯カメラは、児童の安全を確保するために必要な事業であり、運用にあたっては、運用基準等に基づきプライバシーにも十分配慮し、適切に行っていく。				

予 算 科 目 10. 2. 2	事業番号 0153800	小学校の特別支援学級運営事務事業 教育総務課関係事務事業	(教育総務課)
---------------------	--------------	---------------------------------	---------

歳出合計	34,421,630円	歳入内訳	
内訳	(12)34,276,000円 (13)86,950円 (18)58,680円	一般財源	34,421,630円

事務の分類 : 自治事務

10. 2. 2

事務事業の目的 : 特別支援学級に在籍する児童の通学の安全を図るとともに、特別支援学級を設置している他団体校長との情報・意見交換を行う。

執行状況及び成果 : 特別支援学級に在籍する児童の通学の安全を図るため、スクールバス3台の運行を委託した。また、特別支援学級設置校長会等に対して運営助成を行った。

乗車人数 78人

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：特別支援学級に在籍する児童の登下校時の安全を確保し、及び教育を充実させるため、今後も保護者や学校と連携して事業を進めていく。低学年の利用者数が増加傾向にある中、安全かつ円滑なバスの運行体制を検討し、委託事業者とも緊密な連携を図っていく。				

予 算 科 目 10. 2. 2	事業番号 0153900	小学校の特別支援学級運営事務事業 学校関係事務事業	(教育総務課)
---------------------	--------------	------------------------------	---------

歳出合計	3,280,875円	歳入内訳	
内訳	(10)3,028,669円 (11)77,000円 (12)111,516円 (17)63,690円	一般財源	3,280,875円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 特別支援学級及び特別支援教室の運営を円滑に行うため、必要な教材等を整備する。

執行状況及び成果 : 特別支援学級及び特別支援教室の運営に必要な消耗品及び備品を購入し、教育環境の整備を図った。

主な購入品 折り紙、野菜の苗（サツマイモ、なす等）、培養土、学習玩具等

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：特別支援学級及び特別支援教室に在籍する児童がより効果的に学習活動を行うために必要な物品を購入しており、今後も効率的な予算執行に努めながら、児童の興味や理解度をさらに高めるために進めていく必要がある。				

予 算 科 目 10. 2. 2	事業番号 0154000	小学校の特別支援学級運営事務事業 学務課関係事務事業	(学務課)
---------------------	--------------	-------------------------------	-------

歳出合計	6,143,442円	歳入内訳	
内訳	(19)6,143,442円	国庫支出金	1,358,000円
		都支出金	1,239,000円
		一般財源	3,546,442円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 特別支援学級に通う児童の保護者に対して、就学奨励費による支援を行い、保護者の経済的負担軽減を図る。

執行状況及び成果 : 特別支援教育を受ける児童のうち79人に対し、学用品費及び学校給食費等を援助し、保護者の負担軽減を図った。

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 10. 2. 2	事業番号 0154200	小学校の行事事務事業	(教育総務課)
---------------------	--------------	------------	---------

歳出合計	4,103,117円	歳入内訳	
内訳	(10)4,094,192円 (11)8,925円	一般財源	4,103,117円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 教育課程で特別活動に位置付けられている入学式、卒業式、運動会等の円滑な遂行を図る。

執行状況及び成果 : 各小学校で入学式、卒業式、運動会、学習発表会、展覧会等の行事を円滑に開催した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：学校行事は、教育課程で特別活動に位置付けられ、学習指導要領にも示されている。その趣旨を踏まえ、各学校の特色を活かした学校行事の実施は、児童の健全育成を推進するものであり、今後も継続して進めていく。				

予 算 科 目 10. 2. 3	事業番号 0154400	小学校の保健衛生事務事業 学校関係事務事業	（教育総務課）
---------------------	--------------	--------------------------	---------

歳出合計	3,732,732円	歳入内訳	
内訳	(10)2,765,722円 (17)967,010円	一般財源	3,732,732円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 保健衛生に必要な備品等を購入することで、児童の健康の保持及び増進を図る。

執行状況及び成果： 保健衛生に必要な消耗品及び備品の購入を行い、保健衛生の充実を図った。

主な購入品 デジタル身長体重計、オージオメータ、視力検査器、殺菌消毒剤、ハンドソープ、嘔吐物凝固剤、氷のう等

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：児童の健康の保持及び増進を図るための消耗品や備品を購入しており、今後も継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 10. 2. 3	事業番号 0154500	小学校の保健衛生事務事業 学務課関係事務事業	（学務課）
---------------------	--------------	---------------------------	-------

歳出合計	58,200,898円	歳入内訳	
内訳	(1)28,695,485円 (7)3,092,900円 (8)29,316円 (10)2,590,387円 (11)2,122,994円 (12)15,807,056円 (18)5,862,760円	国庫支出金	1,403,000円
		一般財源	56,797,898円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 学校保健安全法に基づき、健康診断、学校感染症等の予防、アレルギー対応、学校の環境衛生及び保健管理等に関する事務を実施し、児童の健康の保持及び増進を図る。

執行状況及び成果：

- 1 学校医等により全児童を対象に定期健康診断、就学予定児童を対象に就学時健康診断を実施した。
- 2 学校環境衛生基準に基づき、学校プールの検査、教室の空気検査、照度検査、飲料水の水質及び施設の検査等を実施した。
- 3 学校保健衛生関係の委託契約
 - ①心臓検診委託 ②腎臓病検診等委託 ③脊柱側彎検診委託 ④市立小中学校健康診断用器具滅菌業務委託
 - ⑤市立小中学校プール水質検査業務委託 ⑥市立小中学校保健室寝具乾燥消毒委託
 - ⑦市立小中学校ダニアレルゲン検査委託 ⑧市立小中学校オージオメータ点検業務委託
 - ⑨学齢期における生活習慣病予防検診の実施に関する委託
 - ⑩市立小中学校の定期健康診断における結核健康診断の実施に関する委託
 - ⑪国分寺市立学校医療的ケア児看護師等派遣業務委託
- 4 小学校4年生を対象に学校歯科医等による歯みがき指導については、事前に家庭での歯ここの染め出し検査を実施し、歯みがき指導当日は実際に歯ブラシやデンタルフロスを使用して実施した。また、全児童対象の秋の歯科検診についても、ダブルミラーで検診を行う等、感染症対策を徹底して実施した。
- 5 アレルギー疾患があり、学校での配慮・管理を必要とする児童に対し、「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン(文部科学省監修)」に位置付けされている「学校生活管理指導表(アレルギー疾患用)」を活用し、全校で対応を行った。

10. 2. 3

- 6 学校の管理下における児童のけが等について、医療費等の給付を行う独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に全児童を対象として公費で加入し、給付金請求事務等を行った。
- 7 小学校4年生等の希望者を対象に学齢期における生活習慣病予防検診を実施した。
- ・市立小学校4年生児童数：1,018人（令和6年5月1日現在の児童数）
 - ・受診者数合計：71人

■月別受診者数

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
受診者数	0	6	5	7	11	4	4	10	8	1	5	10

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 10. 2. 3	事業番号 0154700 小学校の給食事務事業 （教育総務課） 学校関係事務事業
歳出合計 20,865,214円 内訳 (10)20,865,214円	歳入内訳 一般財源 20,865,214円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 学校給食の運営に必要な環境を整備する。

執行状況及び成果： 給食運営に必要な消耗品を購入し、学校給食の充実を図った。

主な購入品 液体石けん、ごはんバット、ニトリル手袋、給食用食器等

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：食育基本法や学校給食法の趣旨に基づいた給食を実施していくため、今後も必要な消耗品の購入を継続していく。				

予 算 科 目 10. 2. 3	事業番号 0154800 小学校の給食事務事業 （学務課） 学務課関係事務事業
歳出合計 755,181,247円 内訳 (1)4,071,385円 (8)64,572円 (10)422,961,631円 (11)850,247円 (12)303,451,497円 (17)23,032,350円 (18)749,565円	歳入内訳 都支出金 153,279,000円 その他特定財源 153,011,225円 一般財源 448,891,022円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 学校給食を通じて食についての正しい理解と好ましい人間関係を育成するとともに、児童の心身の健康保持及び増進を図る。

執行状況及び成果：

- 1 小学校10校で自校調理方式により年間188回の学校給食を実施した。
 - ・地場産野菜使用率：16.1%（年間野菜総使用量139.58t、年間地場産野菜使用量22.40t）
- 2 市立第五小学校給食調理業務委託に係る受託業者選定を行った。
- 3 小学校調理業務で必要となる給食備品について、老朽化に伴いスチームコンベクションオーブン、消毒保管庫、牛乳保冷庫、冷凍庫などの購入を行った。
- 4 子育て世帯の負担軽減を図るため、令和6年9月分より給食費の無償化を実施した。また、学校給食費の無償化に伴い、アレルギー等のやむを得ない事情により、弁当等を持参している児童の保護者の負担軽減を図るため、給食代替費補助として給食費相当分の費用を支給する学校給食代替費補助金支給事業を実施した。

国分寺市立学校給食代替費補助金交付対象者数

2学期	3学期
75人	71人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：自校方式による学校給食を継続し、食育活動を推進することで、児童の健全な食生活の実現と心身の健やかな成長を図っていく。また、新たに業務委託した第五小学校の給食調理業務委託の成果を検証し、効率化を進めつつ、給食の質を維持・向上させていき、今後も効率的な学校給食事業の運営を図っていく。さらに、子育て世帯の負担軽減を図るため、小学校の給食費無償化及び学校給食代替費補助金支給事業を継続していく。				

予 算 科 目 10. 2. 4	事業番号 0154900 小学校の施設整備事務事業	(教育総務課)
---------------------	----------------------------------	---------

歳出合計	1,411,925,477円	歳入内訳	
内訳	(12)56,191,564円 (13)27,123,800円 (14)1,328,610,113円	国庫支出金	304,942,000円
		都支出金	437,731,000円
		地方債	615,100,000円
		一般財源	54,152,477円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：学校施設の維持及び施設環境の整備を図る。

執行状況及び成果：学校施設の良い維持と施設環境の充実を図った。

- 市立第三小学校校舎増築工事（2年目）
- 市立第十小学校校舎増築工事（2年目）
- 市立第一小学校防火区画改修工事
- 市立第二小学校大規模改造工事 その2（校舎東側屋上、外壁、内部改修等）
- 市立第九小学校大規模改造工事 その1（校舎東側屋上、外壁、内部改修等） 等

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：安全・安心・快適な学校環境を維持するため、学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の大規模改造工事等を進めていく。また、学級数増に伴う教室不足については、実態と推計を踏まえながら、適切な時期に増築を含めた対応を図っていく。				

予 算 科 目 10. 3. 1	事業番号 0155000 中学校の運営事務事業 教育総務課関係事務事業	(教育総務課)
---------------------	---	---------

歳出合計	52,707,076円	歳入内訳	
内訳	(1)2,235,272円 (8)30,728円 (9)18,000円 (10)360,530円 (11)2,179,748円 (12)21,075,002円 (13)24,726,596円 (17)2,081,200円	一般財源	52,707,076円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：生徒の健全な育成のため、教育環境の整備及び改善を図る。

執行状況及び成果：

- 学校管理業務の委託
中学校全校（5校）で学校管理業務の委託を実施した。
- 校舎のエアコンの借上げ
市立第一中学校の老朽化した空調機について、借上げにより更新を行った。
- 固定電話機の借上げ
市立中学校全校の固定電話機について、借上期間の満了に伴い、借上げにより更新を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：学校に設置したエアコンのうち、不調となったもの及び設置から長期間が経過し、劣化が進んでいるものについて更新を行った。引き続き、生徒が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備、改善を図っていく。				

10. 3. 1

予 算 科 目 10. 3. 1	事業番号 0155100	中学校の運営事務事業 学校関係事務事業	(教育総務課)
---------------------	--------------	------------------------	---------

歳出合計	19,994,457円	歳入内訳	
内訳	(7) 218,000円 (10) 14,938,634円 (11) 1,126,797円 (12) 2,626,454円 (13) 417,792円 (17) 643,280円 (18) 23,500円	一般財源	19,994,457円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 生徒の健全な育成のため、各中学校で教育内容の充実及び教育環境の整備を行う。

執行状況及び成果 : 各校で運営管理に必要な消耗品、修繕料、燃料費、複写機使用料、備品等の充実を図った。

主な購入品 集会用テント、ワイヤレスアンプ、折りたたみ式リヤカー等

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：生徒が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、学校運営に必要な備品や消耗品等を購入し、教育環境の整備を図った。学校配当予算の適切な執行及び管理について、校長、副校長、事務職員等に対して定期的に連絡会等で周知しているほか、事務職員間の情報交換、担当課からの事務執行上の助言、指導等については日常的に行っており、今後も継続していく。				

予 算 科 目 10. 3. 1	事業番号 0155400	中学校の施設維持管理事務事業 教育総務課関係事務事業	(教育総務課)
---------------------	--------------	-------------------------------	---------

歳出合計	124,098,147円	歳入内訳	
内訳	(10) 115,739,030円 (11) 283,741円 (12) 7,914,336円 (15) 49,940円 (21) 111,100円	都支出金	8,971,000円
		その他特定財源	48,017,100円
		一般財源	67,110,047円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 校舎、体育館等の学校施設の適切な維持管理を行う。

執行状況及び成果 : 校舎、体育館等の学校施設の修繕及び施設維持に必要な光熱水費の管理を行った。また、学校トイレ清掃の委託等施設環境の確保を図った。

主な修繕 :

- (1) 市立第一中学校 P C教室等用途変更修繕
 - (2) 市立第二中学校 西門雨水排水設備修繕
 - (3) 市立第三中学校 プール附属棟内外塗装修繕
 - (4) 市立第四中学校 吊下げ式バスケットゴール修繕
 - (5) 市立第五中学校 渡り廊下雨漏り修繕
- その他修繕 全5校 (合計12件)
修繕合計 17件

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：生徒の安全確保を最優先に考え、包括施設管理委託事業者による定期的な保守点検等の結果において不具合等があった場合には速やかに対応している。引き続き、包括施設管理委託事業者及び学校と緊密な連携を図りながら、必要な修繕等の実施により、生徒が快適で安心して過ごせる学習環境を整備していく。				

予 算 科 目 10. 3. 1	事業番号 0155500	中学校の施設維持管理事務事業 学校関係事務事業	(教育総務課)
---------------------	--------------	----------------------------	---------

歳出合計	5,138,160円	歳入内訳	
内訳	(10) 5,088,467円 (15) 49,693円	一般財源	5,138,160円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 教育施設の日常的な維持管理を行う。

執行状況及び成果 : 各校で施設維持に必要な消耗品を購入し、経年劣化等による小規模な修繕を行い、教育施設の整備を図った。

事務事業評価 :
今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：学校施設の小規模な修繕は、本年度から包括施設管理委託事業者が行っているが、施設の老朽化に伴い今後も増加していくことが想定される。引き続き、包括施設管理委託事業者と緊密な連携を図り、修繕の緊急性と重要性を考慮しながら、教育環境の向上のために学校施設の維持管理を行っていく。				

予 算 科 目 10. 3. 1	事業番号 0155600 中学校関係の負担金・補助金事務事業	(教育総務課)
---------------------	---------------------------------------	---------

歳出合計 737,700円 内訳 (18)737,700円	歳入内訳 一般財源 737,700円
----------------------------------	-----------------------

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 教育行政が直面している課題について他団体との情報意見交換を行い、本市教育行政の発展に寄与することを目的としている。
執行状況及び成果 : 都市教育長会で協議・決定された学校教育の諸問題に対する研究・研修を行う校長会、副校長会等に対して、運営助成を行った。

事務事業評価 :
今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：学校教育の諸問題に対する研究を行う団体である全国及び東京都の校長会、副校長会等に参加するための負担金である。今後も活動内容等を確認しながら、現状どおり継続していく。				

予 算 科 目 10. 3. 2	事業番号 0155700 中学校の普通学級運営事務事業 学校関係事務事業	(教育総務課)
---------------------	--	---------

歳出合計 26,677,250円 内訳 (10)23,485,380円 (11)743,820円 (17)2,448,050円	歳入内訳 国庫支出金 408,000円 都支出金 5,964,000円 一般財源 20,305,250円
--	---

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 中学校の教育活動、学校運営に必要な教材等を整備する。
執行状況及び成果 : 学級運営に必要な消耗品や理科用及び他教科の備品を購入し、教育の振興を図った。
主な購入品 デジタル生物顕微鏡、トランペット、防球フェンス、体操用マット等

事務事業評価 :
今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：教育活動に必要な備品、消耗品等を購入するための事務事業であり、各教科に対する生徒の興味や理解度を高めるために必要不可欠である。今後も効率的な予算執行に努めながら、生徒の興味や理解度をさらに高めるために進めていく必要がある。				

予 算 科 目 10. 3. 2	事業番号 0155800 中学校の普通学級運営事務事業 学務課関係事務事業	(学務課)
---------------------	---	-------

歳出合計 20,138,417円 内訳 (11)98,932円 (18)791,000円 (19)19,248,485円	歳入内訳 都支出金 59,000円 一般財源 20,079,417円
---	--

事務の分類 : 自治事務

10. 3. 2

事務事業の目的：学級編制や学齢簿の整備、通学経路等防犯カメラの運用等を行うことで、円滑な学校運営を図る。また、経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、就学援助による支援を行い、保護者の負担軽減を図る。

執行状況及び成果：

- 1 生徒の学級編制・学齢簿の整備等を行った。
- 2 経済的理由により就学困難な生徒174人に対し、就学援助として学用品費及び学校給食費等を支援し、保護者の負担軽減を図った。
- 3 就学予定者へ入学通知書を送付した。
- 4 生徒の通学経路での犯罪や事故を抑止するために全市立中学校区域に設置している15台（1校につき3台）の通学路等防犯カメラの保守管理等を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：就学援助は法律に基づき、経済的理由により就学困難な生徒の保護者に学用品費及び通学用品費等を援助する。特に近年は物価高騰の影響もあり、保護者の経済的負担軽減に必要な事業のため、今後も継続していく。また、通学路等に設置した防犯カメラは生徒の安全を確保するために必要な事業であり、運用にあたっては、運用基準等に基づきプライバシーにも十分配慮し適切に行っていく。				

予 算 科 目 10. 3. 2	事業番号 0156000	中学校の特別支援学級運営事務事業 教育総務課関係事務事業	(教育総務課)
歳出合計	29,340円	歳入内訳	
内訳	(18)29,340円	一般財源	29,340円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：特別支援学級を設置している他団体の校長との情報・意見交換を行う。

執行状況及び成果：特別支援学級設置校長会等に対して運営助成を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：特別支援学級に在籍する生徒の教育を充実させるため、今後も保護者や学校と連携して事業を進めていく。				

予 算 科 目 10. 3. 2	事業番号 0156100	中学校の特別支援学級運営事務事業 学校関係事務事業	(教育総務課)
歳出合計	2,045,786円	歳入内訳	
内訳	(10)1,922,604円 (11)20,900円 (12)53,772円 (17)48,510円	一般財源	2,045,786円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：特別支援学級及び特別支援教室の運営を円滑に行うため、必要な教材を整備する。

執行状況及び成果：特別支援学級及び特別支援教室の運営に必要な消耗品を購入し、教育環境の整備を図った。
主な購入品 色画用紙、ボディボール、苗（パンジー等）、学習玩具等

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：特別支援学級及び特別支援教室に在籍する生徒がより効果的に学習活動を行うために必要な物品を購入しており、今後も効率的な予算執行に努めながら、生徒の興味や理解度をさらに高めるために進めていく必要がある。				

予 算 科 目 10. 3. 2	事業番号 0156200	中学校の特別支援学級運営事務事業 学務課関係事務事業	(学務課)
---------------------	--------------	-------------------------------	-------

歳出合計 3,495,559円
内訳 (19)3,495,559円

歳入内訳
国庫支出金 1,009,000円
都支出金 432,000円
一般財源 2,054,559円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 特別支援学級に通う生徒の保護者に対して、就学奨励費による支援を行い、保護者の経済的負担軽減を図る。

執行状況及び成果 : 特別支援教育を受ける生徒のうち33人に対し、学用品費及び学校給食費等を援助し、保護者の負担軽減を図った。

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 10. 3. 2	事業番号 0156400	中学校の行事事務事業	(教育総務課)
---------------------	--------------	------------	---------

歳出合計 1,808,899円
内訳 (10)1,808,899円

歳入内訳
一般財源 1,808,899円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 教育課程で特別活動に位置付けられている入学式、卒業式、運動会等の円滑な遂行を図る。

執行状況及び成果 : 各中学校で入学式、卒業式、運動会、合唱コンクール等の行事を円滑に開催した。

事務事業評価 :
今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：学校行事は、教育課程で特別活動に位置付けられ、学習指導要領にも示されている。その趣旨を踏まえ、各学校の特色を活かした学校行事の実施は、生徒の健全育成を推進するものであり、今後も継続して進めていく。				

予 算 科 目 10. 3. 3	事業番号 0156600	中学校の保健衛生事務事業 学校関係事務事業	(教育総務課)
---------------------	--------------	--------------------------	---------

歳出合計 2,097,875円
内訳 (10)1,754,675円 (17)343,200円

歳入内訳
一般財源 2,097,875円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 保健衛生に必要な備品等を購入することで、生徒の健康の保持及び増進を図る。

執行状況及び成果 : 保健衛生に必要な消耗品及び備品の購入を行い、保健衛生の充実を図った。

主な購入品 オージオメータ、視力検査器、殺菌消毒剤、ペーパータオル、加湿器等

事務事業評価 :
今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：生徒の健康の保持及び増進を図るための消耗品や備品を購入しており、今後も継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 10. 3. 3	事業番号 0156700	中学校の保健衛生事務事業 学務課関係事務事業	(学務課)
---------------------	--------------	---------------------------	-------

歳出合計 26,137,008円
内訳 (1)14,157,230円 (8)9,320円 (10)1,890,213円
(11)820,059円 (12)7,075,406円 (18)2,184,780円

歳入内訳
一般財源 26,137,008円

事務の分類 : 自治事務

10. 3. 3

事務事業の目的： 学校保健安全法に基づき生徒を対象に健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。

執行状況及び成果：

- 1 学校医等により全生徒を対象に定期健康診断を実施した。
- 2 学校環境衛生基準に基づき、学校プールの検査、教室の空気検査、照度検査、飲料水の水質及び施設の検査等を実施した。
- 3 学校保健衛生関係の委託契約
 - ①心臓検診委託 ②腎臓病検診等委託 ③脊柱側彎検診委託 ④市立小中学校健康診断用器具滅菌業務委託
 - ⑤市立中学校プール水質検査業務委託 ⑥市立小中学校保健室寝具乾燥消毒委託
 - ⑦市立小中学校ダニアレルゲン検査委託
 - ⑧市立小中学校オージオメータ点検業務委託 ⑨学齢期における生活習慣病予防検診の実施に関する委託
 - ⑩市立小中学校の定期健康診断における結核健康診断の実施に関する委託
- 4 中学校2年生を対象にした秋の歯科検診については、ダブルミラーで検診を行う等、感染症対策を徹底して実施した。
- 5 アレルギー疾患があり、学校での配慮・管理を必要とする生徒に対し、「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン(文部科学省監修)」に位置づけされている、「学校生活管理指導表(アレルギー疾患用)」を活用し、全校で対応した。
- 6 学校の管理下における生徒のけが等について、医療費等の給付を行う独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に全生徒を対象として公費で加入し、給付金請求事務等を行った。
- 7 中学生の希望者を対象(中学校在学中に1回)に学齢期における生活習慣病予防検診を実施した。
 - ・市立中学校生徒数(1学年～3学年)：2,338人(令和6年5月1日現在の生徒数 ※既受診者を除く)
 - ・受診者数合計：54人

■月別受診者数 単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
受診者数	1	2	2	6	12	6	3	3	2	1	1	15

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0156800	(学務課)
10. 3. 3	中学校の給食事務事業	
歳出合計	271,436,357円	歳入内訳
内 訳	(1)9,906,385円 (8)157,590円 (10)26,067,392円	都支出金 55,421,000円
	(11)173,448円 (12)232,628,260円 (17)617,650円	その他特定財源 52,907,490円
	(18)1,885,632円	一般財源 163,107,867円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 市立中学校5校において給食を実施して、生徒の健康保持及び増進を図り、食育指導による「食」の大切さやマナーを伝える。

執行状況及び成果：

- 1 中学校5校で弁当併用外注方式により、年間182回の学校給食(喫食率79.91%)を実施した。
 - ・地場産野菜使用率：4.13%(年間野菜使用量42.27t、年間地場産野菜使用量1.74t)
- 2 「巡回食育指導」について、担当栄養士が給食時間に各クラスを回って食育指導を行った。
- 3 中学校の保護者を対象とした給食試食会を実施した。
- 4 子育て世帯の負担軽減を図るため、令和6年9月分より、給食費の無償化を実施した。また、学校給食費の無償化に伴い、アレルギー等のやむを得ない事情により、弁当等を持参している生徒の保護者の負担軽減を図るため、給食代替費補助として給食費相当分の費用を支給する学校給食代替費補助金支給事業を実施した。

国分寺市立学校給食代替費補助金交付対象者数

2学期	3学期
52人	52人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：今後も、より多くの生徒に中学校給食を提供するため、生徒向けアンケートや保護者向け試食会を実施し、得られた意見を参考に献立を作成するなど、中学校給食の一層の充実を図っていく。生徒の食育については、担当栄養士による「巡回食育指導」を実施し、給食時間に各クラスを回って指導を行っていく。また、子育て世帯の負担軽減策として、中学校給食費の無償化及び学校給食代替費補助金支給事業を継続していく。さらに、持続可能な給食提供のあり方について、引き続き研究を進めていく。				

予 算 科 目 10 . 3 . 4	事業番号 0156900 中学校の施設整備事務事業	(教育総務課)
歳出合計 内 訳	2, 717, 000円 (12) 2, 717, 000円	歳入内訳 一般財源 2, 717, 000円

事務の分類： 自治事務**事務事業の目的：** 学校施設の維持及び施設環境の整備を図る。**執行状況及び成果：** 学校施設の良好な維持と施設環境の充実を図った。

- ・市立第一中学校水飲栓直結工事に伴う実施設計委託

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：安全・安心・快適な学校環境を維持するため、学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の大規模改造工事等を進めていく。また、学級数増に伴う教室不足については、実態と推計を踏まえながら、適切な時期に教室確保の対応を図っていく。				

予 算 科 目 10 . 4 . 1	事業番号 0157100 社会教育関係の委員事務事業			(社会教育課)
歳出合計	2,232,843円			歳入内訳
内訳	(1) 2,015,500円	(8) 5,282円	(10) 720円	一般財源 2,232,843円
	(11) 30,316円	(12) 146,025円	(18) 35,000円	

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 社会教育委員は、社会教育に関する諸計画の立案を行い、教育委員会の諮問に応じて意見を述べ、社会教育の推進を図る。青少年委員は月1回定例会を開催し、わんぱく学校等青少年教育を振興するため、余暇指導・団体の育成・指導者に対する活動に協力する。

執行状況及び成果：

- 社会教育委員関係（委員数10人）
 - 定例会議：8回開催（オンライン併用）
市教育委員会から諮問のあった「多様な学びの手法から生まれる新しい社会教育について」の答申に基づくリーフレットの提言の具現化に向けた取組について他
 - 研修会、大会等
 - ①東京都市町村社会教育委員連絡協議会定期総会 4月20日（調布市文化会館たづくり くすのきホール）
 - ②東京都市町村社会教育委員連絡協議会第1回理事会 7月9日（町田市役所市庁舎（オンライン出席））
 - ③東京都市町村社会教育委員連絡協議会第2ブロック研修会 11月9日（国立市役所3階 第1・2会議室）
 - ④東京都市町村社会教育委員連絡協議会交流大会・社会教育委員研修会 12月14日（町田市民フォーラム）
 - ⑤東京都市町村社会教育委員連絡協議会第2回理事会 2月18日（町田市役所市庁舎（オンライン出席））
- 青少年委員関係（委員数12人）
 - 定例会議：12回開催
青少年全般についての連絡・情報交換及び事業実施における協議・検討

10. 4. 1

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：社会教育委員は、令和4年度に答申した今後の社会教育行政に求める役割としての5つの提言の具現化を進めるため、現庁舎用地複合公共施設のワークショップの傍聴などを通じて、社会教育施策に関わる取組への情報収集などを行ってきた。社会情勢の変化とともに、提言がどのように具現化されているかを継続して捉えていく必要がある。また、青少年委員は、わんぱく学校及び青少年地域リーダー講習会の企画・実施を行うとともに、友好都市の長野県飯山市での宿泊合宿の企画・指導も行った。引き続き、青少年委員と連携し、青少年の感受性や人間性、協調性を育む有効な取組を進めていく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0157200	(子ども若者計画課)
10. 4. 1	成人の日の式典事務事業	

歳出合計	4,450,946円			歳入内訳	
内訳	(1)348,660円	(8)42,840円	(10)59,172円	一般財源	4,450,946円
	(11)129,374円	(12)3,870,900円			

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：成年年齢は18歳に引き下げられたが、市は20歳の年度に式典を開催し、成人となったことを自覚し、自ら生き抜こうとする二十歳の門出を祝い励ます。

執行状況及び成果：

式典名称	二十彩の集い				
開催月日	1月13日				
式典時間	午前11時30分～午後0時30分				
式典会場	国分寺市民スポーツセンター				
対 象 者	1,225人（平成16年4月2日～平成17年4月1日生まれ）				
参 加 者	698人				
式典内容	成人の日の式典実行委員（4人）による企画・運営により、「開式の辞（成人の日の式典実行委員1人）」、「式辞（市長）」、「祝辞（市議会議長）」、「来賓紹介」、「二十歳の言葉（成人の日の式典実行委員1人）」、「中学校でお世話になった恩師からのビデオレター上映」、「フォトスポットでの集合写真撮影」を実施した。				

【式典以外の企画】

企画名称	CoKoTown PASSPORT				
実施内容	式典対象者が市内の多くの人からお祝いされていることを実感し、地元「国分寺市」をさらに好きになってもらえるよう、地域連携して趣旨に賛同いただいた各店舗が式典対象者へ優待を実施する。				
利用期間	1月2日～1月31日				
協力店舗	36店舗				
対象者数	1,300人				
利用件数	63件				

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：式典対象者自らが実行委員となり、司会進行、企画等に携わることにより、参加者にとってより身近に感じられる式典となっている。次年度以降も引き続き実行委員の意向を伺いながら、実施していく。				

予 算 科 目	事業番号 0157300	(社会教育課)
10. 4. 1	社会教育関係の一般事務事業	

歳出合計	2,640,681円			歳入内訳	
内訳	(1)1,668,608円	(7)88,000円	(8)47,336円	都支出金	78,000円
	(10)61,104円	(11)15,714円	(12)759,919円	その他特定財源	87,000円
				一般財源	2,475,681円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：学校施設の貸出し、名義後援等により市民の社会教育活動を支援する。

執行状況及び成果：

1 小・中学校の教室等を市民に開放

(1) 小学校施設の利用状況

学校	一小	二小	三小	四小	五小	六小	七小	八小	九小	十小	計
利用件数	78	0	158	540	313	94	1	0	135	25	1,344

(2) 中学校施設の利用状況

学校	一中	二中	三中	四中	五中	計	小・中 合計
利用件数	0	0	0	19	4	23	1,367

2 名義後援

申請件数 107件

承認件数 106件

3 社会教育全般に関する調査依頼への回答

4 青少年育成に関する調査依頼への回答

5 大人版 宇宙の学校

国分寺市が日本の宇宙開発発祥の地であることから、宇宙への関心を広げていくために、大人向けの宇宙に関する学習の機会を提供する。

令和6年度活動実績

	開催日	テーマ・内容	講師
①	1月25日	「小さなロケットの話」	JAXA宇宙科学研究所宇宙飛翔工学研究系 助教 竹前 俊昭
②	2月8日	「JAXA宇宙科学探査交流棟」施設見学	認定NPO法人子ども・宇宙・未来の会 会長 並木 道義
③	3月1日	「プラネタリーディフェンスとはやぶさ2拡張ミッション」	宇宙航空研究開発機構、宇宙科学研究所 准教授 吉川 真

参加費 3,000円

受講生 29人

6 中学校部活動の地域連携・地域移行

識見を有する者、市内でスポーツ・文化芸術活動を行う市民及び学校関係者等を委員として構成する国分寺市立中学校部活動地域連携・地域移行等検討委員会を設置し、本委員会での協議・検討を経て、「国分寺市立中学校部活動地域連携・地域移行推進計画」を策定した。市の実態を踏まえて策定した本計画に基づき、地域連携・地域移行を円滑に進めるため、地域活性化包括連携協定を締結している大学等との連携や、学校と関係団体との連絡調整等を行う部活動コーディネーターの活動内容を検討するとともに、地域移行を進めるための課題等の整理を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：学校施設の貸出しは、学校教育の妨げない範囲において、市民の社会教育活動の場として学校教室等を活用することは有効である。名義後援については、その承認により市民生活の向上に繋がる事業の更なる周知を図り、社会教育活動の活性化に資するものとなることから、引き続き適切に対応する。大人版宇宙の学校は、参加者が興味・関心を持ち、学んだ内容がさらに周囲にも影響をもたらせる企画となるよう、実施事業者と協議の上、展開をしていく。中学校部活動の地域連携・地域移行については、国及び都の動向や、市の実情を踏まえながら、休日の活動から優先的に環境整備を進めていく。				

予 算 科 目	事業番号 0157400	(社会教育課)
10. 4. 1	市民大学事務事業	

歳出合計 397,175円	歳入内訳
内訳 (7) 315,000円 (10) 3,475円 (11) 6,700円	その他特定財源 397,175円
(12) 72,000円	

事務の分類： 自治事務

10. 4. 1

事務事業の目的：東京経済大学との共催により開催し、市民の学習環境の向上を図るとともに、その学習要求に応え生涯学習の契機とする。

執行状況及び成果：

- 1 市民大学講座
令和6年度実績
統一テーマ「現代社会を考える2024～地域と国際社会の変容」

開催日		講義タイトル・講師 ※いずれも午後1時30分～3時30分
①	9月28日	統治機構の設計と憲法 ―政治改革とその後の30年― 只野 雅人（一橋大学法学研究科教授）
②	10月5日	蒋介石と日中戦争 ―現代中国を考えるひとつの手がかり― 吉見 崇（東京経済大学全学共通教育センター准教授）
③	10月19日	ミュージアム、記憶、場所 光岡 寿郎（東京経済大学コミュニケーション学部教授）
④	10月26日	男女差の経済学 安田 宏樹（東京経済大学経済学部教授）
⑤	11月9日	現代美術の鑑賞・拡大された芸術概念 大榎 淳（東京経済大学コミュニケーション学部准教授）
⑥	11月16日	国分寺の畠山重忠伝承 ―恋ヶ窪の地名由来を考える― 依田 亮一（国分寺市教育委員会 市史編さん室長）
⑦	11月30日	国際法に人は救えるか：紛争の解決、人権の保障、そして… 今岡 奏帆（東京経済大学現代法学部専任講師）
⑧	12月7日	保険業をめぐる諸課題と保険の未来 米山 高生（一橋大学名誉教授・東京経済大学元教授）

参加費：3,000円
受講申込者：193人

- 2 東京経済大学特別科目聴講制度
専門的に学びたいという市民の生涯学習への要望に応えるため、「特別科目聴講制度」を開設している。
・聴講生：12人
・受講料：受講料の半額を市と東京経済大学で負担

事務事業評価：
今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民の学習意欲に応えるため、東京経済大学との共催により、市民大学講座と特別科目聴講制度を実施している。今後も、実施内容を検討するにあたっては、市民の学習ニーズを把握し、大学と協議をしながら、市民への生涯学習の機会を提供していく。				

予 算 科 目 10. 4. 1	事業番号 0157500 児童生徒の地域活動促進事務事業 (社会教育課)
---------------------	--

歳出合計 617,097円 内訳 (18)617,097円	歳入内訳 一般財源 617,097円
----------------------------------	-----------------------

事務の分類：自治事務
事務事業の目的：心身に障害のある児童・生徒の地域活動の促進を図るため、国分寺地域活動連絡会（わいわいくらぶ）に対して補助金を交付する。
執行状況及び成果：室内サッカー、ダンスレッスン、バスハイク、クリスマス会を実施した。

事務事業評価：
今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：心身に障害のある児童・生徒に対し、学校や家庭以外での社会活動の機会を設け、余暇活動の促進を図ることで、将来の社会参加に向けた力を育むことができるため、補助事業として継続して進めていく必要がある。				

予 算 科 目 10. 4. 1	事業番号 0157600 知的障害のある青年の余暇活動促進事務事業 (社会教育課)
---------------------	--

歳出合計 209,000円
内訳 (18)209,000円

歳入内訳
一般財源 209,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国分寺市アラジン運営委員会に対して、補助金を交付し、知的障害のある18歳以上の青年の余暇活動を支援する。

執行状況及び成果 :

- 1 活動内容
夢・書道・調理・絵画・手工芸・スポーツ・音楽（全7コース）
- 2 活動場所
障害者センター・福祉センター

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：知的障害のある青年たちに余暇活動の場を提供することで、参加者の社会参加や自立を後押しすることができるため、補助事業として継続して進めていく必要がある。				

予 算 科 目 10. 4. 2	事業番号 0157700 文化財保護関係の委員事務事業 (ふるさと文化財課)
---------------------	---

歳出合計 152,271円
内訳 (1)114,000円 (8)6,096円 (12)32,175円

歳入内訳
一般財源 152,271円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 教育委員会の諮問に応じ、文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議し、教育委員会へ答申するほか、これらの事項について教育委員会へ建議することができる「文化財保護審議会」を適正に運営し、文化財保護行政の重要事項に関しての答申、調査、審議、建議等を着実に反映させる。

執行状況及び成果 :

- 第1回 令和6年6月12日 出席者 6人
報告事項 令和6年度ふるさと文化財課事務事業の概要について 他
- 第2回 令和7年2月3日 出席者 6人
報告事項 史跡地内のトイレ改修について 他

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本市の文化財保護行政における様々な施策について識見者から指導をいただき、貴重な文化財を後世に継承していく。また、市の歴史上、重要な文化財については、本審議会による調査・審議を行い、保護措置を図る。				

予 算 科 目 10. 4. 2	事業番号 0157800 文化財調査事務事業 (ふるさと文化財課)
---------------------	--

歳出合計 83,486,539円
内訳 (1)2,429,023円 (8)116,680円 (10)113,926円
(12)80,826,910円

歳入内訳
国庫支出金 9,523,000円
都支出金 23,049,000円
一般財源 50,914,539円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 開発等が進み市内にある貴重な埋蔵文化財が次第に失われつつある中で、発掘調査等によって記録による保存を図る。また、必要に応じて学術的な調査も行い、遺跡や遺構の性格を明らかにし、文化財を後世に継承する。

執行状況及び成果 :

- 1 市内遺跡発掘調査・整理業務

10. 4. 2

業務形態 国分寺市遺跡調査会に委託

内 容 周知の埋蔵文化財包蔵地内において、開発等による土木工事によって破壊される可能性がある埋蔵文化財について、工事前に発掘調査を行い、記録として保存する。また、出土した遺物や記録した図面・写真類を整理し、発掘調査報告書を刊行し、発掘調査成果を公表する。

期 間 令和6年4月1日～令和7年3月31日

(1) 発掘調査

①本発掘調査

本発掘調査は、個人住宅の建築に伴って5件、計53.31㎡において実施し、縄文時代の土器3点を検出した。出土遺物はコンテナ2箱分である。

②確認調査

確認調査は、寄宿舍、平板載荷試験、分譲住宅、集合住宅、集合住宅兼店舗、宅地造成、史跡地内トイレ改修に伴って11件、計391.07㎡において実施し、縄文時代の竪穴建物1棟、小穴3個、土坑2基、武蔵国分寺寺院地区東辺区画溝、東山道武蔵路、黄褐色粘土敷面を検出した。出土遺物はコンテナ21箱分である。

(2) 整理

①出土品基礎整理作業

令和6年度の発掘調査で出土した遺物について、水洗・注記・台帳整理作業を実施した。

②出土品整理作業

令和5年度実施の発掘調査出土品について、整理作業を実施した。

③調査資料管理

発掘調査で出土した遺物、記録図面・写真等の調査データを整理し、台帳作成等を実施した。

④報告書作成作業

過年度に実施した令和4年度調査、中藤新田分水跡発掘調査、本町遺跡等の遺構図のトレース・遺物の実測・拓本・写真撮影、科学分析、原稿執筆等を実施した。

⑤報告書の刊行

2冊 『令和3年度発掘調査概報』

『武蔵国分寺跡第776次調査ーリオン株式会社新棟建設工事に伴う埋蔵文化財発掘調査ー』の刊行

2 協定の締結による埋蔵文化財発掘調査の指導等

内 容 開発原因者が民間調査会社と契約し、民間調査会社が発掘調査を実施する際は、開発原因者・国分寺市教育委員会・民間調査会社の三者間で協定書を締結し、市教育委員会は適切な発掘調査・報告書の刊行が行われるように指導・助言・検査の立場で関与する。なお、遺跡の内容を把握するために実施する確認調査の場合は、市の判断が求められるため、市教育委員会が主体で調査を実施している。

件 数 2件 2件の調査指導等を実施した。

3 発掘調査測量図等データ整備業務

内 容 市内の埋蔵文化財包蔵地の範囲や過去の発掘調査情報について、令和7年度末に全庁的に導入予定であるGIS（地理情報システム）にて閲覧可能となるようデータ整備（デジタル化）を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：引き続き必要に応じた発掘調査を行い、開発によって滅失する埋蔵文化財を記録・保存し、遺跡の内容の把握と確実な継承を図っていく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0157900	(ふるさと文化財課)
10. 4. 2	文化財展示施設事務事業	

歳出合計	24,355,932円			歳入内訳
内訳	(1) 3,784,105円	(7) 56,000円	(8) 114,622円	国庫支出金 851,000円
	(10) 4,983,827円	(11) 1,190,327円	(12) 14,003,547円	その他特定財源 1,235,700円
	(13) 128,634円	(15) 34,870円	(18) 60,000円	一般財源 22,269,232円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市内各所から発掘及び収集された瓦や土器、収集した古文書・民具・写真等を展示し、文化財への理解を深める。

執行状況及び成果 :

1 展示業務

(1) 文化財展示施設運営状況

	民俗資料室	文化財資料展示室	武蔵国分寺跡資料館 (おたかの道湧水園)	旧本多家住宅長屋門 (おたかの道湧水園)
見学者数	31人	3,273人	12,970人	12,970人
月平均	3人	273人	1,081人	1,081人
開館日数	6日	306日	307日	307日
常設展示	国分寺市の農業 の生活用具を中心 にした民具等	市内遺跡出土資料 住田正一古瓦コレ クション等	武蔵国分寺跡出土資料 指定文化財資料等	旧本多家に関わる民具・古 文書・考古資料等
企画展示 等	なし	なし	夏季企画展「国分寺市制施 行60周年記念写真展 国分 寺市誕生 その日、その時」、 「浜野栄次昆虫コレクション ～虫の色のひみつ～」 会期：7月23日～9月16日 観覧者数：1,279人 秋季企画展「文化財保存館 の歴史を振り返る「15年目 の蔵出し展」」 会期：10月18日～12月8日 観覧者数：3,479人	年中行事展示 ・「端午の節句飾り」 会期：4月19日～5月7日 観覧者数：988人 ・「十五夜飾り」 会期：9月13日～10月11日 観覧者数：198人 ・「十三夜飾り」 会期：10月11日～10月15日 観覧者数：476人 ・「ヨウカゾウ飾り」 会期：12月1日～12月8日 観覧者数：287人 ・「羽子板・弓破魔の展示」 ・「凧の展示」 会期：12月20日～1月16日 観覧者数：431人 ・「繭玉飾り展示」 会期：1月9日～1月16日 観覧者数：157人 ・「ヨウカゾウ飾り」 会期：2月1日～8日 観覧者数：162人 ・「ひな人形展示」 会期：2月21日～3月9日 観覧者数：531人

(2) 印刷物の作成

武蔵国分寺跡資料館だより第54号～56号	各1,000部
史跡周辺案内マップ	13,000部
史跡PRパンフレット	3,000部
武蔵国分寺跡資料館案内パンフレット	20,000部
長屋門見学のしおり	20,000部
武蔵国分寺跡資料館見学のしおり（校外学習用）	10,000部
資料館解説シート8種	各10,000部
おたかの道湧水園周辺施設案内パンフレット	10,000部
おたかの道湧水園リーフレット（生き物・植物）	5,000部
夏季企画展「国分寺市制施行60周年記念写真展 国分寺市誕生 その日、その時」、 「浜野栄次昆虫コレクション～虫の色のひみつ～」パンフレット	1,000部
秋季企画展「文化財保存館の歴史を振り返る「15年目の蔵出し展」」パンフレット	1,000部

10. 4. 2

2 おもてなし・地域交流施設運営事業

内 容： 史跡周辺の来訪者のために無料休憩所兼案内所として設置している「史跡の駅」を委託して運営した。

履行期間： 令和3年4月1日～令和8年3月31日

3 資料管理

(1)資料の貸出等

	件数	内容
閲覧	10件	調査研究10件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：来訪者がいつでも文化財に触れ、学べる場所となるよう、「武蔵国分寺跡資料館」「文化財資料展示室」「民俗資料室」の3施設で、魅力ある企画展示を行う。また、旧本多家住宅長屋門を活用した年中行事の展示など、効果的な文化財の公開・活用を進める。引き続き来訪者にとって身近な施設となるよう維持管理に努める。				

予 算 科 目	事業番号 0158000	(ふるさと文化財課)
10. 4. 2	文化財普及事務事業	

歳出合計	1,042,105円	歳入内訳	
内訳	(7)125,300円 (10)694,316円 (11)6,954円	国庫支出金	310,000円
	(12)180,455円 (13)20,080円 (18)15,000円	その他特定財源	56,000円
		一般財源	676,105円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 市民に文化財と親しむ機会を提供することにより、文化財への理解を深めてもらい、後世に歴史遺産としての文化財を継承する心を育てるよう普及・啓発する。

執行状況及び成果：

1 イベント・講演会等

事業名	開催月日	内容	人数
ゴールデンウィーク子どもイベント「子ども歴史クイズラリー」	4/27～5/6	湧水園内を歩いて回りクイズを解くイベント。参加した子どもたちが、ワークシートのヒントを頼りにクイズを解き、正解者には景品のオリジナルしおりを贈呈した。	67 人
ゴールデンウィーク子どもイベント「拓本体験」	5/3	和紙を瓦の上に置き、クーピーペンシルでこすり文字を浮き上がらせる方法を用いた拓本体験を実施した。	37 人
子ども向けイベント「ぬりえひろば」	7/14	武蔵国分寺跡資料館等で展示している遺物等をデザインしたぬりえを通して、子どもたちに楽しみながら武蔵国分寺を広く知ってもらうため実施した。	533 人
夏休み子ども向けイベント「昆虫缶バッジづくり」	7/27・8/21	夏季企画展の展示と関連させ、昆虫をモチーフとした缶バッジを作成するワークショップを開催した。昆虫イラストのぬり絵、自分で昆虫の絵を描き色を塗るなど、オリジナルの缶バッジを作成した。	41 人
夏休み子ども向けイベント「拓本うちわを作ろう」	8/3・8/10	夏休みの子ども向けイベントとして拓本教室を行った。体験前には瓦に刻まれた文字を理解できるように、武蔵国内の郡名がわかる地図や瓦の説明を掲載した資料で説明を行い、文化財への理解を深める機会とした。完成した拓本は無地のうちわに貼り付けて作品とした。	37 人

夏休み子ども向けイベント「レプリカをつくろう」	8/24	武蔵国分寺跡資料館が所蔵している土偶や文字瓦などのシリコン樹脂の型に材料を流し込み、固めて好きな色を塗る、オリジナルカラーのレプリカを作成した。	23 人
市内文化財めぐり	10/10	国分寺の国指定重要文化財「木造薬師如来坐像」の御開帳に合わせ、史跡武蔵国分寺跡周辺をふるさと文化財課職員が案内した。こくぶんじ観光まちづくり協会と共催で実施した。（東京文化財ウィーク参加事業）	13 人
教育 7 DAYS・東京文化財ウィーク企画事業「謎ときビンゴ」	10/26～11/ 4	教育 7 DAYS 及び東京文化財ウィーク 2024 企画事業として実施した。武蔵国分寺跡資料館や長屋門などを訪れ、展示物にまつわるクイズに答えることにより、文化財を知る機会として実施した。クイズ形式のビンゴの完成数に応じ記念品を贈呈した。	110 人
教育 7 DAYS・東京文化財ウィーク企画事業「レプリカをつくろう」	11/3	教育 7 DAYS 及び東京文化財ウィーク 2024 企画事業として実施した。ボランティアによる資料館案内、レプリカの見本となった遺物の解説などを実施した後、オリジナルレプリカを作成した。子どもたちをはじめとする市民に向けて、市内文化財を知る機会として、実施した。	20 人
湧水園コンサート	11/4	古の武蔵国分寺を語り部が語りながら、篠笛等の演奏による、創作組曲コンサートを開催した。参加者には、コンサートを聴いてもらうことのほか、資料館や長屋門を実際に見学し、より文化財を身近に感じてもらい、市内の文化財の普及を行った。	101 人
ふるさと文化財愛護ボランティア養成講座	6/26・7/10・7/24・8/6・8/27・9/11・10/3	史跡ガイド・普及ボランティアの 2 部門のボランティアを募集し、国分寺市の歴史と文化財の保護、ボランティアの活動等についての講義と実習を全 7 回実施し、修了者を文化財愛護ボランティアとして登録した。	9 人
歴史講演会「古代の交通ルール-古代の人は道のどちら側をあるいたのか?-」	12/8	国分寺市制施行 60 周年記念歴史講演会として、文化庁主任調査官を招き、広く武蔵国分寺を周知する目的で実施した。東山道武蔵路をはじめとする古代道路について、当時の交通ルールやマナーについて考える内容の講演会を開催した。	200 人
市外文化財めぐり	2/8	茨城県石岡市をバスツアーにて訪れ、常陸国分寺跡、常陸國總社宮などの史跡をはじめ、関連する文化財展示施設の見学や解説を受け、武蔵国分寺と比較し、より理解を深めることができた。	28 人
こくぶんじジュニア歴史検定	2/11	市内在住・在学の小学 5・6 年生を対象に、国分寺の歴史に関する問題を四者択一で 30 問出題し、解答時間 40 分で実施した。受検者全員に正解数に応じて 3 段階のこくぶんじジュニア歴史検定の認定証を贈呈した。	9 人

2 籍売払関係 文化財関係書籍等売払

	武蔵国分寺跡資料館	多摩郷土誌フェア	史跡の駅	計
販売冊数	254 冊	56 冊	45 冊	355 冊
売上金額	198,400 円	46,700 円	33,500 円	278,600 円

10. 4. 2

3 市内市立小・中学校史跡武蔵国分寺跡周辺の校外学習推進事業

小学校	一小	二小	三小	四小	五小	六小	七小	八小	九小	十小	私立
実施日	10/17	6/25	10/4	10/11	2/27	6/27	10/30	10/8	10/1	11/20	3/11
人 数	79人	137人	116人	195人	75人	100人	89人	67人	80人	68人	109人

中学校	一中	二中	五中
実施日	11/30	11/29	11/29
人 数	15人	10人	43人

※小学校の対象は6年生、私立小は3年生。四小は2年生6人、5年生12人を含む。すべての人数は教員等を含む。

4 市外教育機関の見学対応

	市外小学校 (1校)	市外中学校 (4校)	市外高等学校 (4校)	私立大学 (5校)
人 数	20人	90人	46人	99人

※人数には教員等を含む。

5 ふるさと文化財愛護ボランティア活動

	史跡ガイド	普及	史跡発掘
登録者数 (うち新規)	64人 (7人)	67人 (9人)	6人 (0人)
活動日数	257日	12日	59日
延べ活動人数	502人	58人	59人
内容	史跡のガイド、説明	イベントの活動補助	遺跡の発掘調査 出土品遺物の整理作業

※登録者に対して、活動の意思確認を実施し、ボランティアの活動意思のある方を登録者数とした。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国分寺市の歴史的価値を市内外に周知するため、各種イベントの実施や学校教育における校外学習の実施により文化財の普及・活用に努めていく。また、文化財愛護ボランティアの更なる育成、及び活動支援を行い活動数の向上を図っていく。				

予 算 科 目 10. 4. 2	事業番号 0158100 文化財保護事務事業	(ふるさと文化財課)
---------------------	-------------------------------	------------

歳出合計	6,453,328円	歳入内訳
内 訳	(1)986,830円 (7)598,500円 (8)241,472円	都支出金 20,000円
	(10)462,676円 (11)40,370円 (12)366,080円	一般財源 6,433,328円
	(13)3,167,200円 (18)582,000円 (26)8,200円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市内文化財の様相を把握し、保護するとともに、史跡整備に関わる全国の自治体に参加する協議会との連携を通じて、文化財保護行政を推進させる。

執行状況及び成果：

1 東京都文化財保存整備区市町村協議会総会

ア 開催月日 令和6年7月22日

イ 内 容 総会

ウ 場 所 東京都国立市

2 全国史跡整備市町村協議会関東地区協議会総会

ア 開催月日 令和6年7月9日
イ 内 容 総会
ウ 場 所 栃木県宇都宮市

3 全国史跡整備市町村協議会大会・臨時大会

ア 開催月日 令和6年10月9日～11日（大会）・令和6年11月15日（臨時大会）
イ 内 容 総会、エクスカーション（大会）・陳情活動（臨時大会）
ウ 場 所 宮城県多賀城市（大会）・東京都千代田区（臨時大会）

4 市内文化財総合調査

内 容 国分寺市の区域内に存する文化財の所在及び現状を把握するため、文化財調査専門員を配置し、醤油工場や沖本家住宅等に関する建造物分野の調査を行った。また、国分寺町消防団第十分団消防器具等の民俗資料の調査や既往調査記録類の整理作業を行った。
調査日数 文化財調査専門員 延べ63日
期 間 令和6年4月5日～令和7年3月21日

5 文化財保管施設の借上・機械警備委託

内 容 市内にある瓦等の遺物を友好都市である埼玉県鳩山町の施設を文化財保管施設として借り上げて保管した。また、あわせて文化財保管施設の機械警備を委託して実施した。
履行期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日（借上・機械警備委託）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市内文化財総合調査を継続して実施し、市内に存在する文化財の把握に努め、調査・研究の結果に応じ市重要文化財の指定を行うなど、引き続き文化財保護を図る必要がある。また、全国史跡整備市町村協議会への参加により他自治体と連携し、国史跡の公有化及び保存・整備を推進するため、国や都に働きかけをしていく。				

予 算 科 目 10. 4. 2	事業番号 0158150 市史編さん事務事業	(市史編さん室)
---------------------	-------------------------------	----------

歳出合計	18,438,668円	歳入内訳
内 訳	(1)3,549,800円 (7)8,083,700円 (8)128,274円 (10)658,396円 (11)120,419円 (12)4,147,550円 (13)455,840円 (17)1,294,689円	一般財源 18,438,668円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：地域の歴史、成り立ちやルーツなどを学ぶことが、現在や未来を生きる市民の郷土愛を育み、地域を考え、地域に貢献する人材を育てることに繋がり、過去の地域の歴史を知ることが、市民の生活に役立ち、地域の課題解決のヒントとなる。また、この編さん事業に多くの市民が参加し、市民向け講演会などを開催することで、市民自らが地域の歴史に関心を高め、市民レベルでの市史の研究が進むことを期待する。

執行状況及び成果：市史編さん推進委員会の下、原始・古代・中世、近世・近現代、現代市制の3つの専門部会において46人の専門部会員を選任・委嘱し、令和6年度新たな市史編さん事業推進計画に基づき、専門部会及び編集会議を軸として編さん事業を進めた。専門部会員のうち市民協力員は計14人を委嘱し、市民とともに作る市史を目指して資料調査・整理等の協力をいただいた。また、地域の歴史学習機会を創出するため、計3回の市民向け講演会・講座（市民参加：235名）、計8回の古文書講座（入門編・テーマ編）（市民参加：延べ217名）を開催した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：前年度に引き続き、資料の収集・整理・調査を進めるが、国分寺市域に関連する様々な歴史資料は市内のみならず市外・都外にも所在するため、より広い視点で調査を実施していく必要がある。さらに、資料調査のみならず市民向けの講演会・古文書講座等は、ふるさと文化財課とも協力し合い、事業内容の充実・拡充化を図る。				

10. 4. 3

予 算 科 目 10. 4. 3	事業番号 0158200 史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事務事業	(ふるさと文化財課)
---------------------	------------------------------------	------------

歳出合計	384,046,407円	歳入内訳	
内訳	(11) 1,445,400円 (12) 7,150,000円 (16) 373,402,540円 (21) 2,048,467円	国庫支出金	306,887,000円
		都支出金	38,360,000円
		地方債	28,700,000円
		一般財源	10,099,407円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国の指定を受けた史跡武蔵国分寺跡等を開発から保護・保存し、周辺の環境と調和のとれた歴史公園として整備・活用するための土地取得を行う。

執行状況及び成果 :

- 指定地面積 165,259.54㎡ (府中市域分349.38㎡除く)
- 財産購入等の内訳
史跡武蔵国分寺跡買上げ 直接買上事業 384,046,407円
土地購入費 373,402,540円 畑等6筆 1,641.92㎡
- 史跡指定地公有化率: 76.2% 125,987.78㎡ (令和7年3月31日現在)

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 令和6年度は民有地3件を公有化した。また、土地開発公社で先行取得した1件の買戻しを行った。今後も引き続き地権者の方々の御理解、御協力と国、東京都からの支援を得て史跡指定地の公有化を進めるとともに、追加指定の範囲について検討する。				

予 算 科 目 10. 4. 3	事業番号 0158300 史跡武蔵国分寺跡公園の管理事務事業	(ふるさと文化財課)
---------------------	-----------------------------------	------------

歳出合計	34,321,563円	歳入内訳	
内訳	(10) 4,687,070円 (11) 196,900円 (12) 29,437,593円	都支出金	22,686,000円
		その他特定財源	523,188円
		一般財源	11,112,375円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市立歴史公園及び史跡指定地内公園整備事業用地の草刈り、植木刈り込み、清掃等を行い、適切な維持管理を図る。また、適正な公園使用のための管理を実施する。

執行状況及び成果 :

- 史跡武蔵国分寺跡の管理
 - 歴史公園及び史跡指定地内公園整備事業用地の管理、清掃、除草、柵修繕
内 容 史跡武蔵国分寺跡の管理、清掃、除草、植木刈り込み、柵修繕、トイレ清掃等を委託により実施した。
 - 史跡武蔵国分寺跡枯損木倒木伐採
内 容 損木倒木伐採処理、台風被害等による伐採処理を委託し実施した。
 - おたかの道湧水園入口他通路等修繕
内 容 おたかの道湧水園入口通路のアスファルト補修、園内の池土除去及び砂利舗装の修繕、東山道武蔵路跡の点字ブロック補修を実施した。
- 史跡武蔵国分寺跡の使用 (申請・許可数)
 - 歴史公園以外の史跡武蔵国分寺跡: 33件
 - 歴史公園 (減免対象): 15件
 - 歴史公園 (有料※): 11件 ※使用料収入52,869円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：史跡地を市民が気軽に訪れ、親しみ、様々な活用ができるよう、引き続き定期巡回、草刈り、清掃等を行い環境整備に努める必要がある。史跡指定地の公有化及び史跡整備工事の進展により、維持管理すべき対象地が増加しているため、管理業務を拡充する必要がある。				

予 算 科 目 10. 4. 3	事業番号 0158400 史跡保存整備事務事業 (ふるさと文化財課)
---------------------	--

歳出合計	193,532,560円	歳入内訳	
内 訳	(1) 209,000円 (8) 156,756円 (10) 287,100円	国庫支出金	67,277,000円
	(11) 9,004円 (12) 46,548,700円 (14) 146,322,000円	都支出金	64,878,000円
		地方債	47,200,000円
		一般財源	14,177,560円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：国の指定を受けた史跡武蔵国分寺跡を都市化から保護・保存し、周辺の環境と調和のとれた歴史公園として整備・活用する。

執行状況及び成果：

- 史跡武蔵国分寺跡（中枢部周辺地区〔南門地区〕）第二工区その4の実施設計業務委託
内 容 令和7年度整備工事予定範囲である中門東範囲・南東範囲・南西範囲の実施設計委託を実施した。
期 間 令和6年8月14日～令和7年2月28日
- 史跡武蔵国分寺跡（中枢部周辺地区〔南門地区〕）第二工区その3の保存整備工事
内 容 南門地区の参道範囲・北東範囲を対象とし、地中の遺跡の保存に努めながら参道・伽藍地区画溝・南門の遺構表示、遺構解説板の設置、南エントランス広場への大型立体地形模型・遺跡名称標識の設置等を行った。
期 間 令和6年9月9日～令和7年3月14日
- 『歴史公園ガイドブックVer. 6』の印刷
整備工事が完了した各所の紹介と、工事の概要をまとめたガイドブックを2,600部作成した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市名の由来となる史跡武蔵国分寺跡について、歴史公園としての整備を推進し、歴史学習の場、市民の憩いの場を創出するため、引き続き整備工事を進めていく。				

予 算 科 目 10. 4. 5	事業番号 0158500 青少年問題協議会事務事業 (子ども若者計画課)
---------------------	--

歳出合計	1,649,051円	歳入内訳	
内 訳	(1) 1,482,480円 (10) 77,391円 (11) 9,980円	一般財源	1,649,051円
	(12) 79,200円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策に必要な事項を調査審議し、並びに適切な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を行い、青少年の健全育成を図る。

執行状況及び成果：

- 委員 公募により選出された市民2人 学識経験者8人 関係行政庁の職員2人 計12人
- 任期 令和5年7月16日～令和7年7月15日

10. 4. 5

3 開催状況

回数	開催月日	内容	出席者数
1	4月25日	・委員委嘱 ・副会長の互選 ・令和6年度の進め方とスケジュールについて ・令和5・6年度の成果物に関する協議	11人
2	8月8日	・勉強会 テーマ：市内における子ども若者を取り巻く現状について ・令和5・6年度の成果物に関する協議	12人
3	10月4日	・令和5・6年度の成果物に関する協議	10人
4	12月6日	・令和5・6年度の成果物に関する協議 ・令和5・6年度国分寺市青少年問題協議会報告書について	11人
5	2月14日	・令和5・6年度の成果物に関する協議 ・令和5・6年度国分寺市青少年問題協議会報告書について	10人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：協議会の設置趣旨に関わる少年非行の問題は、市での対応状況は小さくなっている。青少年に係る問題については他に協議の場の設置や事業を実施しており、本事務事業と重複する部分があることから廃止とする。				

予 算 科 目 10. 4. 5	事業番号 0158700 青少年地域活動振興事務事業 （社会教育課） 社会教育課関係事務事業
---------------------	---

歳出合計	1,862,887円	歳入内訳	
内訳	(7) 180,000円 (10) 255,883円 (11) 198,454円	その他特定財源	321,250円
	(12) 735,350円 (13) 493,200円	一般財源	1,541,637円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：青少年活動の地域振興を図るため、青少年地域リーダー講習会を実施する。また、学校施設を利用したキャンプの実施に協力する。

執行状況及び成果：

1 青少年地域リーダー講習会

子どもから大人までの橋渡し役となり、豊かな地域づくりに貢献できる青少年のリーダーを育てる。

(1) 対象

中学生・高校生等

(2) 参加者

30人

(3) 実施状況

令和6年度 青少年地域リーダー講習会

日程	会場	内容
4月14日	ひかりプラザ	開講式、リーダー講習
5月19日	ひかりプラザ	調理実習、リーダー講習
6月2日	ひかりプラザ	レクリエーション講習
7月21日	ひかりプラザ	いいやま合宿に向けた講習
8月17日 ～19日	長野県飯山市	友好都市・長野県飯山市でのいいやま合宿
9月15日	市立第三中学校	高木長寿会との多世代交流
10月27日	市立第一中学校	中央地区まつりでのボランティア活動
11月23日	都立武蔵国分寺公園	五地区合同行事でのボランティア活動
12月15日	都立野川公園	デイキャンプ
3月16日	ひかりプラザ	修了制作、閉講式

2 学校施設を利用したキャンプ

子どもたちにとって身近な学校施設を活用し、地域住民と学校・行政の協力・連携により、「キャンプ」を実施することで、子どもたちが仲間や地域の人たちとのふれあいや体験を通じて、豊かな人間性を育むこと、また、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図ることで、豊かな地域コミュニティの醸成を目指す。なお、令和2年度から学校の施設を利用したキャンプは地域主体で実施している。

令和6年度活動実績

実施校	日 程	参加者数	対象学年
第一小学校	—	—	—
第二小学校	12月14日～12月15日	26人	5年～6年
第三小学校	11月9日	65人	6年
第四小学校	12月1日	91人	6年
第五小学校	9月21日	69人	5年～6年
第六小学校	9月28日～9月29日	50人	4年～6年
第七小学校	12月7日	64人	4年～6年
第八小学校	—	—	—
第九小学校	10月19日～10月20日	73人	1年～6年
第十小学校	11月29日～11月30日	77人	1年～6年

※参加者数は、児童数。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：青少年地域リーダー講習会は、参加者が仲間や地域の人たちとの交流を通じて、豊かな地域づくりに貢献できる人材へと育成することに繋がっている。わんぱく学校を卒業した子どもたちが、青少年地域リーダー講習会に参加するという良い流れを大切に、継続して事業を実施していく。また、学校施設を利用したキャンプについては、地域主体での実施を通じて、子どもたちの健全育成だけではなく豊かな地域コミュニティの醸成にも繋がる取組となっていることから、引き続き必要な支援を行っていく。				

予 算 科 目	事業番号 0158710	青少年地域活動振興事務事業	(子ども若者計画課)
10. 4. 5	子ども若者計画課関係事務事業		
歳出合計	1,699,782円	歳入内訳	
内訳	(10) 6,761円 (11) 143,586円 (12) 424,435円 (18) 1,125,000円	一般財源	
		1,699,782円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：青少年育成地区委員の研修、三市（国分寺市・小金井市・小平市）と東京学芸大学によるボランティアの資質向上に関する講座等を実施し、青少年活動の地域振興を図る。

執行状況及び成果：

1 青少年育成団体指導者保険制度

地域の青少年団体活動の指導者に対し、指導者傷害保険・損害賠償責任保険料を負担する。

加入団体：27団体（746人）

2 青少年育成地区委員会活動の支援

(1) 青少年育成地区委員会補助金

5地区（東・西・南・北・中央）委員会に対して、地域における社会環境の浄化及び青少年の育成活動を展開するために必要な経費の一部を補助する。

(2) 役員研修会

開催月日	内容	出席者数
8月24日	講演テーマ： 「青少年育成地区委員会補助金 会計研修」 講師：子ども若者計画課	13人

10. 4. 5

(3) 委員研修会

開催月日	内容	出席者数
12月7日	講演テーマ： 「繋ぐ ～バレーボールが教えてくれたこと～」 講師：大山 加奈さん ※東京都「青少年応援プロジェクト@地域事業」を活用	34人

(4) 連絡会

実施回数：11回開催

内 容：各地区委員会との相互連絡、相談、調整、情報交換

3 ボランティアの資質向上に関する三市（国分寺市・小金井市・小平市）・東京学芸大学連携講座

会場：東京学芸大学

内容：地域教育スタートアップ講座（テーマ：こどもと関わり合うために）

対面講座とオンデマンド講座の2種類の形式で実施

(1) 対面講座

開催月日	内容	出席者数
11月12日	講座名「ボランティアリーダーのための現場で役立つ力とは」 講師：倉持 伸江さん（東京学芸大学 生涯教育学分野）	23人
11月13日	講座名「こどものジェンダーを考える」 講師：松川 誠一さん（東京学芸大学 経済学分野）	17人
11月15日	講座名「こどもと向き合うための表現教育」 講師：花家 彩子さん（東京学芸大学 演劇分野）	55人
11月26日	講座名「こどもと関わるための特別支援」 講師：小林 玄さん（東京学芸大学学生支援センター/教職大学院）	61人
12月3日	講座名「こどもの遊び環境の変化について」 講師：佐藤 善人さん（東京学芸大学 体育科教育学分野）	26人
12月4日	講座名「これからのこども支援の在り方について」 講師：入江 優子さん（東京学芸大学 こどもの学び困難支援センター）	35人
12月10日	講座名「こどもの心のケアとは」 講師：岩崎 美奈子さん（東京学芸大学 臨床心理学分野）	55人
12月11日	講座名「居場所づくりと地域の関わり方」 講師：田嶋 大樹さん（東京学芸大学 こどもの学び困難支援センター）	24人

(2) オンデマンド講座（令和2年度及び令和3年度に開講した7種類に、新設の「こども大綱を知ろう」を加えた計8種類の映像講座を視聴可能）

- ・実施期間：10月1日～10月31日
- ・I D配布数：100人
- ・実施期間中に1回以上サイトにログインしたユーザー数：85人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント：青少年育成地区委員会補助金は、各地区の青少年の健全育成活動や地区委員会の会議、委員の研修活動等に必要な経費の一部に対し補助金を交付している。引き続き適正な執行への助言及び補助金交付による支援が必要である。</p> <p>三市・学芸大連携講座については、対面とオンデマンドの2つの形式で実施し、会場形式では市域を越えた受講者同士のコミュニティ形成、オンデマンド形式では会場へ来ることができない方に学びの機会を提供することができた。引き続き、地域で子どもを見守り、育てる環境の充実や教育支援人材の養成を図っていく。</p>				

予 算 科 目 10. 4. 5	事業番号 0158720	青少年地域活動振興事務事業	(子ども子育て支援課)
子ども子育て支援課関係事務事業			

歳出合計	64,755,539円	歳入内訳	
内訳	(12)29,841,539円 (13)34,914,000円	都支出金	17,615,000円
		一般財源	47,140,539円

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 青少年の健全育成を図るため、青少年が生き生きと安全に遊べる冒険遊び場として、国分寺市プレイステーションの管理運営等を実施する。

執行状況及び成果 :
 1 国分寺市プレイステーションの管理運営
 (1) 施設の運営・管理
 青少年が生き生きと安全に遊べる遊び場・居場所として、指定管理者「特定非営利活動法人冒険遊び場の会」が、国分寺市プレイステーションの管理運営を行った。

年間開園日数	利用者数 (延べ)	利用団体	1日平均利用者数
271日	25,392人	19団体	93.7人

(2) プレイリーダー講習会
 子どもの遊びの代弁者であり、子どもたちを見守り指導する役割を担うプレイリーダーの養成に取り組み、受講者に、実践及び座学をととして子どもにとっての遊びの重要性への認識を深めてもらった。

日程	会場	内容	人数
6月30日	市プレイステーション	【実践】フィールドワーク 「コリントゲームを作って子どもの遊びを体験しよう」	44人
2月2日	cocobunjiプラザ リオンホール	【座学】 「子どもに必要なのは遊び？勉強？習い事？」	66人

2 冒険遊び場における子どもの仕事体験・居場所づくり
 令和5年度まで委託事業として実施してきた、子どもが店員として仕事を体験できる「駄菓子屋」、中・高校生世代が居心地の良い場を自ら作り上げる「夕暮れカフェ」、子育て中の親子の交流の場となる「土日カフェ」の三つの取組で構成される「冒険遊び場における新たな子どもの仕事体験・居場所づくり推進事業」は、国分寺市プレイステーションの機能強化に資する「機能強化事業」であるため、令和6年度からは、指定管理業務に組み込んだ一体運営に切り替え、同内容のまま継続して実施している。

駄菓子屋	利用者数 (延べ)	夕暮れ カフェ	利用者数 (延べ)	土日 カフェ	利用者数 (延べ)
	2,401人		1,671人		1,817人

事務事業評価 :
 今後の進め方 (主管課長)
☐ 拡大・拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 事業縮小 ☐ 廃止・中止
 コメント: 乳幼児親子から中高生世代まで幅広い世代の遊び・くつろぎ・交流の場所となっており、引き続き安全管理には十分留意しながら、効果的な施設の管理・運営を行っていく。

予 算 科 目 10. 4. 5	事業番号 0158800	わんぱく学校事務事業	(社会教育課)
---------------------	--------------	------------	---------

歳出合計	3,312,118円	歳入内訳	
内訳	(7)540,000円 (8)161,132円 (10)298,568円	その他特定財源	470,930円
	(11)71,257円 (12)986,750円 (13)1,254,411円	一般財源	2,841,188円

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 体験学習や仲間との交流を通して子どもたちの感受性・人間性を伸ばし、また、協調性を育むことを目的とする。

10. 4. 5

執行状況及び成果：

- 1 内容
野外活動、ハンディキャップ学習、多世代交流等の体験学習、ふるさと学習、長野県飯山市での宿泊実習
- 2 テーマ
連帯・創造・実践
- 3 対象
小学5～6年生
- 4 参加者
40名
- 5 実施状況
令和6年度（第44回）わんぱく学校

日 程	会 場	内 容
4月21日	ひかりプラザ	開校式、仲間づくりレクリエーション、
5月12日	都立野川公園	火おこし、鍋での炊飯
6月16日	市立第四小学校	ハンディキャップ学習
7月28日	ひかりプラザ	豚丼作り、班の旗作り
8月17日 ～19日	長野県飯山市	友好都市・長野県飯山市でのいいやま合宿
9月8日	市立第四小学校・ 介護老人保健施設「すこやか」	介護老人保健施設「すこやか」との多世代交流
10月20日	都立野川公園	火おこし、カレー作り
11月17日	国分寺駅～二子玉川駅	海まで歩こう（野川編）
12月8日	二子玉川駅～ 羽田空港第三ターミナル	海まで歩こう（多摩川編）
3月9日	ひかりプラザ	卒業制作、閉校式

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：デイキャンプや多世代交流、宿泊実習等の体験活動を通じて、子どもたちの感受性や人間性、協調性を育むことができている。特に友好都市・長野県飯山市での宿泊実習では、野外活動を通じて、森林や自然への親しみとその大切さを学ぶとともに、昨年度に引き続き、飯山市の児童との交流も実施することができた。わんぱく学校の卒業生の多くが青少年地域リーダー講習会への参加を希望しており、将来の地域活動の担い手育成のきっかけとしても本事業は寄与している。今後も企画と指導にあたる青少年委員と連携し、事業を運営していく。				

予 算 科 目 10. 4. 5	事業番号 0158900 放課後子どもプラン国分寺事務事業 (社会教育課)
---------------------	---

歳出合計	20,074,300円	歳入内訳
内訳	(1) 4,354,550円 (7) 2,155,250円 (8) 176,961円 (10) 122,324円 (11) 388,512円 (12) 12,876,703円	都支出金 12,068,000円 一般財源 8,006,300円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：地域・学校・行政・市民との協力による放課後の子どもの安全で安心な居場所づくりを目的とする。

執行状況及び成果：

- 放課後子どもプラン
各実施委員会及び行政関係者で構成された運営委員会を開催するとともに、全小学校において、放課後に学校や地域の協力を得て、子どもたちの居場所となる「遊びの場」、「学びの場」、「体験・交流の場」を提供した。
 - (1) 実施者：各小学校放課後子どもプラン実施委員会
 - (2) 期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日
 - (3) 参加児童数（延べ）：91,765人

(4) 実施状況(回数及び日数)

	一小	二小	三小	四小	五小	六小	七小	八小	九小	十小	合計
遊びの場	108	114	121	98	116	161	136	118	66	166	1,204
学びの場	181	53	9	102	101	6	4	185	4	51	696
体験・交流の場	30	18	22	24	10	23	62	8	27	6	230
合計	319	185	152	224	227	190	202	311	97	223	2,130
実施日数	179	146	142	136	152	169	153	188	86	194	1,545

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：各校の実施委員会の創意工夫により魅力あるイベントを企画し、前年度に比べ実施日数と参加児童数の増加につながった。猛暑の影響により校庭での「遊びの場」の実施回数の確保が難しくなるなか、室内の「学びの場」の回数を増やすことにより、子どもたちの安全な放課後の居場所を確保することができた。今後も安定的な事業運営ができるよう、引き続き実施委員会に対して事務負担軽減のための支援を行っていくと同時に、運営方法についても検討をしていく。				

予 算 科 目 10. 4. 6	事業番号 0159050 公民館運営審議会事務事業	(公民館課)
---------------------	----------------------------------	--------

歳出合計 834,243円	歳入内訳
内訳 (1) 646,000円 (7) 24,400円 (8) 7,918円 (12) 155,925円	一般財源 834,243円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：社会教育法及び国分寺市立公民館設置及び管理に関する条例に基づき設置。公民館が市民の生活・学習・文化活動に役立つよう、館長の諮問に応じ、公民館の今後のあり方や運営の方向性、公民館で取り組んでいる各種事業等について、課題を調査・審議し、公民館活動の振興を目指す。

執行状況及び成果：令和5年7月に第5期が発足し、これまでの答申を参考にしながら審議会を開催した。令和6年5月に5館の館長から審議会に「国分寺市現庁舎用地複合公共施設における公民館の運営のあり方について」を諮問し、審議会では答申に向けて審議を進めている。

1 国分寺市公民館運営審議会

第5期 委員 11人

任期 令和5年7月1日から令和7年6月30日まで

2 定例会及び臨時会等

	開催日	主な協議等事項
第7回	4月26日	教育委員との面談について、国分寺市教育報告について、国分寺市議会第1回定例会について
第8回	5月24日	国分寺市教育委員会報告について、恋ヶ窪公民館の移転について、諮問について、令和5年度第2次国分寺市教育ビジョンに基づく主要施策の点検及び評価に対する市民からの意見聴取について
第9回	7月26日	国分寺市教育委員会報告について、都公連委員部会定例会について、恋ヶ窪公民館の移転について、諮問について
第10回	8月23日	国分寺市教育委員会報告について、都公連委員部会定例会について、恋ヶ窪公民館の移転について、諮問について
第11回	10月25日	国分寺市教育委員会報告について、都公連委員部会定例会について、恋ヶ窪公民館の移転について、諮問について
管内研修	10月25日	講義「地域の実践から学ぶ ―那覇市繁多川公民館の事例から―」 特定非営利活動法人1万人の井戸端会議 代表理事 / 那覇市繁多川公民館 館長 南 信乃介 さん
第12回	11月29日	国分寺市教育委員会報告について、都公連委員部会定例会について、恋ヶ窪公民館の移転について、諮問について
第13回	1月24日	国分寺市教育委員会報告について、都公連委員部会定例会について、恋ヶ窪公民館の移転について、諮問について
第14回	2月28日	国分寺市教育委員会報告について、国分寺市公民館施設見学について、恋ヶ窪公民館の移転について

10. 4. 6

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
令和6年5月、5館の館長が「国分寺市現庁舎用地複合公共施設における公民館の運営のあり方について」を諮問し、審議会では答申に向け協議を進めている。令和7年7月からは第6期の審議会が発足する。今後も、これからの公民館のあり方や運営の方向性に関して課題等を審議し、利用者や地域市民と公民館とのパイプ役として多くの役割を果たしていく。				

予 算 科 目	事業番号 0159450	(公民館課)
10. 4. 6	公民館関係事務事業	

歳出合計	21,134,426円	歳入内訳
内訳	(1) 6,937,680円 (7) 10,327,940円 (8) 53,094円	都支出金 4,631,000円
	(10) 1,758,196円 (11) 457,270円 (12) 712,931円	その他特定財源 187,567円
	(13) 863,815円 (18) 23,500円	一般財源 16,315,859円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：社会教育法に基づき、市民がより健康で文化的な生活ができるよう、公民館で市民ニーズを踏まえた講座、教室等の事業を実施し、地域住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進等を図る。また事業の実施を通して、地域コミュニティの形成を図り、まちづくりに向け、市民同士のつながりや協力関係の形成を目指す。

執行状況及び成果：小中学校のコミュニティ・スクール、地域団体、近隣の大学、市関係部署等と連携し、各館で地域課題に取り組む講座等を実施している。『くぬぎ教室ボランティア養成講座』『地域ボランティアサロン』では、くぬぎ教室や市内の社会福祉施設や福祉団体で関心のある市民がボランティアとして参加するきっかけづくりを行った。

【本多公民館】高齢者を対象にした従来からあるデジタル活用支援としてのスマートフォン講座に加え、スマートフォンの基本的な操作について相談を受け付けられる市民を養成する『スマホサポーター養成講座』を開催し、地域における学びの循環に努めた。ホールのグランドピアノを買い替えた8月には、『本多公民館ピアノお披露目会』を開催し、多くの利用者グループが参加し、新しいピアノを出迎えた。5月には新緑まつり、9月には中庭コンサートを開催し、多くのグループが日頃のグループ活動の成果を発表することができた。

【恋ヶ窪公民館】『こいがくぼこどもキャンパス』では、公民館の外階段を彩る「階段アート」をはじめ、三味線や尺八に触れる「邦楽」、恐竜やマンモスから学ぶ「歴史」、こくベジを使って親子で楽しむ「調理」を、また恋ヶ窪公民館運営サポート会議と第九小学校PTAとの共催で「ダジック・アース」を実施し、多くの子どもたちや親子が参加できる様々な講座を展開した。また、30代から50代までの子育て中の男性をターゲットにした『お父さん応援講座』や、寄席、園芸、カクテル、入浴と健康等、多彩な講座を開催し、来館のきっかけづくりと同時に参加者同士の交流を図った。『恋ヶ窪公民館祭』は、前年度を大きく上回る団体に参加し、来場者数も大幅に増加し、たいへん盛り上がりのある充実した2日間となり、地域がつながる貴重な機会にもなった。

【光公民館】人権講座『子どもたちの声を聴く』では、川崎市子ども夢パークを舞台としたドキュメンタリー「ゆめパのじかん」から始まり、夢パークや校内居場所カフェの実践、いのちの電話（チャイルドライン）に集まる子どもたちの声や学校以外の学びの場について聞き、必要とされている場所や守るべき権利について考えた。バリアフリー講座『デフリンピックを知ろう～東京2025に向けて～』では、2025年11月に東京で開催されるデフリンピック（聴覚障害者のためのオリンピック）について学んだ。市内在住で実際に出場経験のある講師から、自身の体験やデフリンピック競技の特徴について伺い、デフリンピックの認知向上を目指した。

【もとまち公民館】引き続き地域の歴史や課題と関連付けた講座づくりに取り組んだ。平和講座として『人間はなぜ戦争をするのか』『第五福竜丸事件の記憶と記録の継承』を実施し、また、未来の公民館利用者である小中学生を主な対象にした居場所づくりとしての『なつやすみ・はるやすみゲームスペース』を継続して実施、市立第四中学校の職場体験から生まれた講座である『おはなしキッチン〈桃太郎のきびだんごをつくろう〉』を実施し、公民館をより身近なものに感じてもらえるよう努めた。

【並木公民館】コロナ禍以降秋の芸術祭の代わりに実施してきた『並木芸術ギャラリー』は、前期（6月～9月）と後期（10月～3月）に分けて活動グループや個人から募集した作品のほか、第六・第十小学校、第五中学校の児童生徒による作品、講座で制作した作品などを月ごとに入れ替えて展示した。地域交流事業まちなかの環では、小学生がミニまつりを地域の大人や保育グループの利用者と一緒に企画する講座を実施した。『子どもまつり』は昨年度に引き続き、公民館に加えて第五中学校も会場として使用し、たくさんのイベントや模擬店の出店もあり、多くの方が会場を歩き来して、非常に盛り上がった。また、公民館運営サポート会議で検討を重ねている学習支援事業は、親子で星を見つける講座や市内のうどん生産農家のうどん室を見学するという2つの講座を実施した。夜間に行った弾き語り講座には、中学生から70代の方まで幅広い年代が参加した。

1 公民館運営サポート会議

委員 各10人

任期 令和5年5月1日から令和7年4月30日まで

本多公民館運営サポート会議

定例会	開催日	参加者数 (人)	内 容
第7回	5月27日	7	委嘱状伝達（新委員挨拶）、第5期国分寺市公民館運営審議会第7・8回定例会について、令和6年度本多公民館主催事業について、令和5年度第2次国分寺市教育ビジョンに基づく主要施策の点検及び評価に対する市民からの意見聴取について、公民館と運営サポート会議の共催事業について、「幼い子のいる親のための教室」について
第8回	7月22日	6	令和6年度本多公民館主催事業について、公民館と運営サポート会議の共催事業について、中庭コンサートについて
第9回	9月25日	5	第5期国分寺市公民館運営審議会第9回・第10回定例会について、令和6年度本多公民館主催事業について、秋の利用者懇談会について、公民館と運営サポート会議の共催事業について、公民館を考える講座について、令和7年度予算について
第10回	11月25日	8	第5期国分寺市公民館運営審議会第11回定例会について、令和6年度本多公民館主催事業について、公民館と運営サポート会議の共催事業について、公民館を考える講座について、令和7年度公民館事業について
第11回	1月22日	5	第5期国分寺市公民館運営審議会第12・13回定例会について、令和6年度本多公民館主催事業について、令和7年度公民館事業について
第12回	3月24日	5	第5期国分寺市公民館運営審議会第14回定例会について、令和6年度本多公民館主催事業について、令和7年度公民館事業について、公民館と運営サポート会議の共催事業について（新緑まつり（リサイクル市・掲示物・サポート会議だより）・中庭コンサート）、幼い子のいる親のための教室及び子育て関連講座について

恋ヶ窪公民館運営サポート会議

定例会	開催日	参加者数 (人)	内 容
第7回	5月21日	6	委嘱状伝達（新委員のみ）、会長挨拶・委員自己紹介・事務局紹介、公民館運営サポート会議の役割について、恋ヶ窪公民館開館50周年記念サポート会議だよりについて、令和5年度恋ヶ窪公民館主催事業について、令和5年度サポート会議との共催事業について、令和6年度恋ヶ窪公民館予算について、公民館運営審議会第7回定例会報告、令和6年度恋ヶ窪公民館主催事業について、令和6年度サポート会議との共催事業について、幼い子のいる親のための教室について、東京都家庭教育基盤形成事業費補助金、第2次国分寺市教育ビジョン点検評価について、令和6年度会議日程について
第8回	7月5日	9	前回会議からの本日までに実施した事業報告、現在募集中及び検討中の事業、公民館運営審議会第8回定例会報告、その他第45回恋ヶ窪公民館祭について、令和6年度サポート会議との共催事業について ほか
第9回	9月20日	7	前回会議から本日までに実施した事業報告、現在募集中及び検討中の事業、公民館運営審議会第9回・第10回定例会報告、公民館移転について 最新の情報共有、第45回恋ヶ窪公民館祭について、令和6年度サポート会議との共催事業について
第10回	11月29日	9	前回会議から本日までに実施した事業報告、現在募集中及び検討中の事業、公民館運営審議会第11回定例会報告、恋ヶ窪公民館 複合施設移転についての進捗状況、令和6年度サポート会議との共催事業について、サポート会議だより(第7号)について、駐車場について ほか
第11回	1月31日	7	前回会議から本日までに実施した事業報告、現在募集中及び検討中の事業、令和6年度サポート会議との共催事業について、公民館運営審議会第12回・第13回定例会報告、恋ヶ窪公民館 複合施設移転についての進捗状況、次期(第6期)恋ヶ窪公民館運営サポート会議委員について、地域会議について
第12回	3月5日	8	前回会議から本日までに実施した事業報告、現在募集中及び検討中の事業、令和6年度サポート会議との共催事業について、公民館運営審議会第14回定例会報告、恋ヶ窪公民館 複合施設移転についての進捗状況、令和7年度恋ヶ窪公民館事業等について、春の利用者懇談会について、第5期を振り返って

10. 4. 6

光公民館運営サポート会議

定例会	開催日	参加者数 (人)	内 容
第7回	5月13日	10	新委員について、令和6年度光公民館事業について、幼い子のいる親の教室について、八小コミュニティ・スクールについて、光公民館運営サポート会議日より「光とひと」について、
第8回	7月1日	9	職場体験、社会教育実習について、学校運営協議会・コミュニティ・スクールについて、令和6年度光公民館事業進捗状況について、第45回光公民館まつりについて、視察について
第9回	9月6日	9	視察について(子ども家庭支援センター、ひかり児童館、ひかり診療所を見学)、令和6年度光公民館事業進捗状況について、公民館まつりについて
第10回	11月1日	9	令和6年度光公民館事業進捗状況について、第45回光公民館まつりについて、光公民館運営サポート会議日より「光とひと」について
第11回	1月31日	7	第46回光公民館まつりの日程について、春の利用者懇談会について、令和6年度光公民館事業進捗状況について、光公民館運営サポート会議日より「光とひと」について、次期光公民館運営サポート会議委員について
第12回	3月3日	8	第46回光公民館まつりの日程について、令和6年度光公民館事業進捗状況について、令和7年度光公民館事業について、光公民館運営サポート会議日より「光とひと」について

もとまち公民館運営サポート会議

定例会	開催日	参加者数 (人)	内 容
第7回	5月22日	8	新委員紹介、公民館職員体制、令和6年度の実施予定講座について、「幼い子のいる親のための教室」の意見聴取について、「市民がつくる講座」について令和6年度の会議日程について
第8回	7月24日	6	5月から夏までの講座について、ふれあいまつり・もとまちについて、「市民がつくる講座」について
第9回	9月18日	7	夏から秋までの講座について、ふれあいまつり・もとまちについて「市民がつくる講座」について
第10回	11月20日	5	秋以降の講座について、ふれあいまつり・もとまちについて、「市民がつくる講座」について
第11回	1月22日	7	11月以降の講座について、「幼い子のいる親のための教室」の評価について
第12回	3月26日	6	令和7年1月以降の講座について、次年度の体制について

並木公民館運営サポート会議

定例会	開催日	出席者数 (人)	内 容
第7回	5月23日	9	委嘱状伝達、公民館運営審議会について、公民館まつり特別企画イベントについて、前回から今日までの公民館事業について、修繕について、「幼い子のいる親のための教室」今年度実施内容についての意見、今年度の主催事業(予定)について、9月以降の会議日程について、サポート会議日よりについて
第8回	7月18日	9	公民館運営審議会について、5館連絡会について、前回から今日までの公民館事業について、今後の事業予定について、大規模修繕設計に係る進捗状況等について、子どもまつりについて、今後の事業について、サポート会議日よりについて
第9回	9月19日	9	公民館運営審議会について、5館連絡会について、前回から今日までの公民館事業について、今後の事業の実施予定について、子どもまつり進捗、出展申込み状況、秋の利用者懇談会について、今後の事業について、フリースペースの使い方について、サポート会議日よりについて
第10回	11月21日	10	公民館運営審議会について、前回から今日までの公民館事業について、今後の講座の予定、修繕について、今後の事業について、サポート会議日よりについて
第11回	1月16日	8	公民館運営審議会について、5館連絡会について、前回から今日までの公民館事業について、今後の講座の予定、修繕について、ウォーターサーバーの設置について、今後の事業について、公民館まつりについて、サポート会議日よりについて

第12回	3月27日	9	公民館運営審議会について、前回から今日までの公民館事業について、臨時利用者懇談会について、次期運営サポート会議委員候補者、市民サロンについて、修繕・備品等について、運営サポート会議企画事業について、「幼い子のいる親のための教室」について（評価及び次年度実施内容）、次年度事業への意見について、サポート会議だより編集会議及び座談会
------	-------	---	--

2 国分寺市立公民館障害者施策協議会

定例会	開催日	出席者数 (人)	内 容
第10回	4月22日	9	令和5年度「障害者ボランティア講座」「地域ボランティアサロン」「春休みだれでもお楽しみ会（人形劇赤ずきん）」について、第1期国分寺市立公民館障害者施策協議会の振り返りについて
第1回	7月26日	8	第2期委嘱状伝達、国分寺市公民館障害者施策協議会の役割について、委員による活動及び情報提供、会議日程・協議内容について
第2回	9月12日	5	モデル事業について、障害者支援ボランティア講座・地域ボランティアサロンについて
第3回	12月20日	8	地域ボランティアサロンについて、モデル事業について
第4回	1月12日	4	くぬぎ教室の見学
第5回	3月26日	6	くぬぎ教室について、地域ボランティアサロンについて、モデル事業について

3 事業等（準備会・実行委員会も含む）

[]の数値は、オンラインにより開催した事業の回数等。（ ）の数値は中止にした事業の回数等。

【体系番号】

1：自然・環境 2：人権・平和 3：福祉・健康 4：国際化・多文化共生 5：安全・安心

6：子育て・教育 7：自立・協働・交流 8：大人の学び 9：子どもの育ち 10：連携

全館共通

体系 番号	事 業 名	回数 (回)	時間数 (時間)	参加者数 (人)	延参加者数 (人)	開催時期
2	いま、考えよう 原爆のこと・戦争のこと〈原爆パネル展と折り鶴づくり〉	1	48日	—	—	7～8月
8	くぬぎ教室ボランティア養成講座〈わたしにもできるボランティア〉	3	10	17	22	12～1月
8	地域ボランティアサロン〈体験、はじめての障害者支援ボランティア〉	2	4.5	9	11	1～3月
9	ジュニアサロン小・中・高校生のための夏季自習室	1	43日	—	894	7～8月
	合 計	7	14.5 ／91日	26	927	

本多公民館

体系 番号	事 業 名	回数 (回)	時間数 (時間)	参加者数 (人)	延参加者数 (人)	開催時期
1	環境講座〈ビンの中に小さな生態系をつくろう〉	1	3	41	41	11月
3	健康講座〈知りたかった「腸活」のこと〉	1	2	16	16	3月
5	防犯講座〈高齢者の悪質商法被害防止のために〉	1	1.5	14	14	11月
6	童話作家に学ぶ絵本作り講座〈子どもへの気持ちを絵本にしよう〉	12	24	11	110	5～10月
6	幼い子のいる親のための教室〈考えてみよう 子どものこと 自分したこと〉	16	30	13	170	10～3月
6	保育グループとの共催事業〈パクっと食べよう おうちごはん〉	2	4	22	41	11月
6	保育室活動	30	60	23	194	4～3月
6	保育室利用者懇談会	4	8	18	34	6～1月

10. 4. 6

6	保育室グループ曜日懇談会	2	4	12	12	1月
6	保育室グループ交流会	1	1	51	51	12月
6	教育講座〈聞いてみよう 話してみよう 性のこと〉	1 [1]	2 [2]	26 [13]	26 [13]	1月
6	教育講座企画委員会	4	5.5	5	17	7～2月
7	グループ企画事業〈シェイクスピアを演じてみよう～はじめての人のための演劇ワークショップ～〉	2	4	1	2	11月
7	グループ企画事業〈武蔵国分寺の心と平家物語の世界～熱い語りと平家琵琶の調べ～〉	2	4.5	218	248	1～2月
7	第40回本多公民館新緑まつり	1	3日	500	500	5月
7	第40回本多公民館新緑まつり実行委員会	4	8	32	89	2～6月
7	春の利用者懇談会	1	2	9	9	4月
7	秋の利用者懇談会	1	1.5	3	3	9月
8	くぬぎ教室〈スタッフ会議を含む〉	14 (1)	58 (5)	57	439	5～3月
8	スマートフォン講座〈生活に役立つ スマホ術〉	6	12	48	138	10～11月
8	スマホサポーター養成講座〈あなたのちからを地域で生かそう〉	3	9	10	29	10～11月
8	本多公民館ピアノお披露目会〈Happy Summer Concert〉	1	5	60	60	8月
8	春のコンサート〈響け、金管十重奏〉	1	2	122	122	3月
9	公民館学習支援事業〈ジュニアサロン本多公民館学習室〉	10	10	10	80	10～12月
9	本多わくわく科学教室〈色であそぼう サイエンスショー〉	1	1.25	74	74	8月
9	舞台事業〈チカパンの大道芸〉	1	1	74	74	11月
10	異世代交流事業	11	129	78	425	4～3月
10	異世代交流事業実行委員会	11	22	8	79	4～3月
10	地域会議	6	9	34	95	6～3月
10	地域協働事業 防災フェスタ〈子どもも大人も地域のちから～あそぼうさい まなぼうさい～〉	1	2.5	200	200	3月
10	地域協働事業 準備会	3	4.8	14	30	9～1月
10	第19回ロビーコンサート〈クリスマスの夕べ〉	1	2	78	78	12月
10	「じぶんかるた。」講座〈「じぶんかるた。」をつくってあそぼう〉	1	2	5	5	8月
10	選挙に関する講座〈投票率向上プロジェクト〉	1	2	64	64	1月
10	中庭コンサート〈月明りのシンフォニー〉	1	1.5	36	36	9月
10	公民館を考える講座〈本多公民館わくわく体験ツアー〉	1	5	15	15	3月
10	中庭夏まつり〈みんなおいでよ 中庭に〉	1	4	111	111	8月
	合 計	161 [1] (1)	447.05 ／3日 [2] (5)	3,083 [13]	4,991 [13]	

恋ヶ窪公民館

体系 番号	事 業 名	回数 (回)	時間数 (時間)	参加者数 (人)	延参加者数 (人)	開催時期
1	こいがくぼこどもキャンパス〈こくベジでピザを作ろう〉	1	3.5	22	22	3月
2	人権講座〈インティマシー・コーディネーターとは〉	1	2	13	13	11月
3	健康講座〈お風呂の物語と健康の話〉	1	1.5	22	22	9月
4	多文化共生講座〈韓国文化を知ろう〉	2	4	21	39	2月
5	防災講座〈ペットも家族～在宅避難を考える～〉	1	2	12	12	2月
6	幼い子のいる親のための教室〈子どもと共に自分も育てよう〉	17	32	9	121	9～2月
6	子育て関連講座〈子育てハッピーマネープラン〉	1	2	12	12	12月
6	中庭キッズ水遊び〈水とともにだち〉	5 (3)	7.5 (4.5)	41	64	7～8月
6	恋ヶ窪公民館保育室活動	32	64	27	229	4～3月
6	保育室利用者懇談会	4	8	14	27	5～3月
6	保育室グループ曜日懇談会	2	4	7	7	10・11月
6	保育室グループ交流会	1	1	37	37	12月
7	第45回恋ヶ窪公民館祭	1	2日	1,600	1,600	10月
7	第45回恋ヶ窪公民館祭実行委員会	4	8	19	67	6・7・8・10月
7	春の利用者懇談会	1	1	10	10	4月
7	秋の利用者懇談会	1	2	16	16	9月
7	保育室グループとの共催事業〈キッズ・コーチングを知ろう〉	1	2	17	17	10月
7	保育室グループとの共催事業〈人間関係を円滑にするEQを知ろう〉	1	2	14	14	11月
7	保育室グループとの共催事業〈古武道からの学び 疲れ知らずの体を作る〉	1	2	12	12	1月
7	動物との暮らしを考える講座〈ペットの看取りとペットロスについて〉	1	2	19	19	2月
8	スマートフォン講座〈シニア向けスマートフォン教室〉	1	2	18	18	7月
8	寄席芸能講座〈こいこい寄席〉	1	2	28	28	3月
8	教養講座〈イルミネーション・カクテル〉	1	2	9	9	12月
8	教養講座〈夜のハンドドリップ珈琲 ～癒しの香りと共に～アイスコーヒー編〉	2	4	20	20	7月
8	お父さん応援講座〈新たな自分を発見～男性編～〉	2	4	8	14	11～12月
8	シネマ恋ヶ窪〈夏の映画会「トップガン マーヴェリック」〉	1	2.25	32	32	8月
8	こいがくぼ園芸〈寄せ植え教室 初級編〉	1	2	11	11	1月
8	こいがくぼ園芸〈寄せ植え教室 親子編〉	1	2	20	20	3月
8	韓国料理講座〈こくベジでキムチを作ろう〉	1	2	8	8	3月
8	くぬぎ教室	15	63	32	308	5～3月

10. 4. 6

9	ジュニアサロン公民館学習室 こいがくぼ国際教室	33	66	24	408	4～3月
9	こいがくぼこどもキャンパス〈地球の歴史から恐竜やマンモスを見てみよう〉	1	2	7	7	10月
9	こいがくぼこどもキャンパス〈階段アートにチャレンジ〉	2	4	15	27	2月
9	こいがくぼこどもキャンパス〈三味線と尺八の調べ〉	1	1.5	4	4	1月
9	16ミリフィルムこども上映会〈なつやすみえいがかい〉	2	2	54	54	7・8月
9	ファミリーコンサート（ハモろう オドろう じゃじゃじゃーんずΩ）	1	1	115	115	10月
9	学習支援事業〈笑って楽しむ算数ショー〉	1	2	102	102	3月
10	認知症サポーター養成講座〈ともに暮らせる社会を考える〉	1	1.75	16	16	7月
10	恋ヶ窪公民館運営サポート会議との共催事業〈ダジック・アース ～太陽は宇宙のスーパースター～〉 ※九小PTAとの三者共催事業	1	1.5	118	118	12月
合 計		148 (3)	317.5 ／2日 (4.5)	2,585	3,679	

光公民館

体系 番号	事 業 名	回数 (回)	時間数 (時間)	参加者数 (人)	延参加者数 (人)	開催時期
1	野外講座〈ひかり動物体験隊〉	1	3.5	34	34	2月
1	環境講座〈もったいない 食品ロスを削減しよう〉	1	2	13	13	11月
2	人権講座〈子どもたちの声を聴く〉	6	12	27	95	11～2月
2	平和講座〈パレスチナ問題 ガザ戦争と私たち〉	1	2	29	29	2月
2	場づくり事業〈“ながら”プレイス「もやっとふらっと」物語から見える多様な存在〉	3	6	7	15	9～1月
3	健康講座〈夜ヨガでリラックス〉	2	3	9	17	7月
3	バリアフリー講座〈デフリンピックを知ろう ～東京2025に向けて～〉	1	2	36	36	12月
4	外国人のための生活日本語教室	41	61.5	33	833	4～3月
4	多文化共生講座〈切り絵で国際交流～縁起物の剪紙を飾ろう～〉	1	2	29	29	12月
4	多文化共生講座〈北インドの文化と音楽～シタールの音色にガンジスの風を感じて～〉	1	2	55	55	11月
5	子育て防災講座〈災害から子どもを守るために〉	1	2	12	12	9月
5	防災学習会 〈能登半島地震から学ぶ、いま必要な備え～災害に負けないまちづくりを目指して～〉	5	10	23	65	10～12月
6	幼い子のいる親のための教室〈地域でつくる 親子のカタチ〉	20	40	12	150	6～12月
6	子育て応援講座〈ハープで子育て中の夏をのりきろう～自分のためのリラックス時間～〉	1	2	12	12	7月
6	子育て応援講座〈子どもの自己肯定感を育む関わり〉	3	6	14	42	1月
6	保育室体験会	1	2	4	4	5月
6	保育室活動	20	40	15	93	4～3月
6	保育室利用者懇談会	4	8	10	21	7・9・ 10・12月

6	保育室グループ曜日懇談会	1	2	5	5	2月
6	保育室グループ交流会	2	4	28	42	12・3月
7	第45回光公民館まつり	1	2日	1,000	1,000	10月
7	第45回光公民館まつり実行委員会	3	6	28	86	6・7・9月
7	地域づくり講座〈くにきた販売所ツアー&ワークショップ ～農ある暮らしを考えよう～〉	1	5	15	15	11月
7	住民自主講座〈知ろう 話そう 性教育〉	1	2	14	14	2月
7	地域還元講座〈詩・歌・句（詩吟）を楽しむ〉	2	3	3	3	6月
7	地域還元講座〈樹脂版を使って凹版画を作ろう〉	1	2	9	9	6月
7	地域還元講座〈オカリナ初心者講座〉	3	3	17	47	6～7月
7	ひかりギャラリー	4	95日	4	4	4～3月
7	音響講座〈使ってみよう スタジオ機材〉	1	3	34	34	5月
7	利用者懇談会	2	4	49	49	4・9月
8	スマートフォン講座〈自分次第のスマホの使い方 ～デジタル暮らしに活かす～〉	2	5	21	21	2月
8	大人のための社会科見学〈杉並アニメさんぽ〉	1	1.5	9	9	1月
8	大人のための芸術鑑賞〈ひかりアートサロン ～アートでつながる気軽なおしゃべりタイム～〉	3	5.25	26	26	6・8・10月
8	文化講座〈わらで作ろう しめ飾り〉	4	8	24	48	12月
8	シニア向け講座〈みんなで一緒にクリスマスパーティー〉	1	2	33	33	12月
9	子どものためのアート体験〈石の声を聴こう〉	2	4	10	20	7月
9	星空入門講座〈夏の星座を観察しよう〉	1	2	22	22	8月
10	PIKA☆ROCK Vol.75 -LIVE HIKARI-	2	12	75	75	8月
10	PIKA☆ROCK Vol.75 -LIVE HIKARI- 実行委員会	1	2	24	24	7月
10	PIKA☆ROCK Vol.76 -LIVE HIKARI-	2	15.25	118	118	3月
10	PIKA☆ROCK Vol.76 -LIVE HIKARI- 実行委員会	1	2	33	33	1月
10	児童館との連携事業〈スポーツチャンバラに挑戦〉	2	2	28	28	7月
10	パン焼き体験講座〈あつあつの棒パンづくり〉	1	2	22	22	2月
10	高校生との連携事業 音響・照明講座 〈ライブ会場をつくってリハーサル体験〉	2	6.5	18	21	7・8月
合 計		160	309.5 /97日	2,043	3,363	

もとまち公民館

体系 番号	事 業 名	回数 (回)	時間数 (時間)	参加者数 (人)	延参加者数 (人)	開催時期
1	まちの自然講座〈秋の植物 実とたねのおはなし〉	1	2	39	39	8月
2	平和講座〈人間はなぜ戦争をするのか〉	1	2	111	111	1月
2	平和講座〈第五福竜丸事件の記憶と記録の継承〉	1	2	20	20	3月

10. 4. 6

3	高齢者講座〈これからの90代、自分らしく生きる〉	1	2	35	35	6月
3	もとまち社会科見学〈AnnBee製造所を見に行こう〉	2	3	21	21	2月
4	多文化共生講座〈ウクライナのお守り人形 モタンカをつくろう〉	1	2	9	9	8月
4	食文化講座〈料理人から学ぶ中国料理の魅力～点心編～〉	1	2	21	21	2月
5	防災シンポジウム〈大地震から3日間 自助・共助で生き残る〉	1	2	51	51	3月
6	幼い子のいる親のための教室〈自分軸を育てよう〉	17	34	10	131	6～11月
6	もとまち公民館保育室活動	18	36	16	59	4～3月
6	保育室利用者懇談会	4	8	11	23	6・9・12・2月
6	保育室グループ曜日懇談会	1	2	2	2	3月
6	保育室グループ交流会	1	1	23	23	3月
6	託児付きクラフト講座〈スクラップブッキングを楽しもう〉	1	2	10	10	12月
6	子育て応援食育講座〈できるとおいしい魚料理〉	1	2	12	12	2月
7	グループ活動公開事業〈手のりカワセミをつくろうーはじめてのハードカービングー〉	1	2	10	10	6月
7	グループ共催事業〈やってみよう 公民館の花壇づくり〉	1	2	3	3	11月
7	グループ共催事業〈人形劇「へっこきよめどん」〉	2	1	31	31	3月
7	おはなしキッチン〈桃太郎のきびだんごをつくろう〉	1	2	16	16	6月
7	もとまち体験ひろば〈やさしいおりがみ〉	1	2	12	12	7月
7	市民がつくる講座〈サンバの楽器を作って鳴らそう〉	1	2	13	13	12月
7	もとまちボードゲームパーティ	1	5	119	119	6月
7	令和6年度ふれあいまつり・もとまち	1	2日	1,640	1,640	10月
7	ふれあいまつり・もとまち実行委員会	5	7	112	112	5～10月
7	春の利用者懇談会	1	1	17	17	4月
7	秋の利用者懇談会	1	1	23	23	10月
7	臨時利用者懇談会	1	1	7	7	3月
8	もとまち料理教室〈あの喫茶店の洋食をつくろう〉	3	6	12	35	5～7月
8	もとまち料理教室〈あの喫茶店の洋食をつくろう・冬〉	3	6	12	33	1～3月
8	美術講座〈三岸節子・桂ゆき 戦前・戦後を生きた女性画家たち〉	2	4	42	63	11月
8	美術講座〈見て、知って、楽しむ「現代の書」〉	3	6	17	35	1～2月
8	美術講座〈はけの森美術館へ行ってみよう〉	1	1.5	20	20	3月
8	歴史講座〈天平人のリアルな食生活ー古代食再現の試みー〉	2	4	35	35	6月
8	歴史講座〈江戸時代の国分寺市〉	3	6	53	136	2～3月

8	出張もともち歴史講座〈資料編さん事業がもたらすものー地域資料を守る、活かすー〉	1	2	28	28	10月
8	もともち演芸会〈寄席芸能・紙切りの世界ー実演と体験ワークショップー〉	1	2	52	52	7月
8	文化講座〈落語「時そば」から学ぶ江戸のお金と時間〉	2	4	70	70	11月
8	日本文化講座〈二十四節気のデコ和菓子づくり〉	2	4	23	23	3月
8	スマートフォン講座〈人生を楽しくするスマホ術～アプリを相棒に～〉	2	4	14	28	1月
8	おとなチャレンジ〈わくわくときめくバルーンアートをつくろう〉	2	4	13	23	10月
8	もともち大人倶楽部〈一杯のコーヒーから〉	2	4	21	21	11月
8	もともち上映会〈とんび〉	1	2.5	48	48	3月
9	0歳からのコンサート〈マリンバとピアノの小さな音楽会〉	1	1	38	38	5月
9	もともち上映会〈パウ・パトロール ザ・マイティ・ムービー〉	2	3	93	93	7月
9	もともちひろば〈なつやすみゲームスペース〉	4	24	116	279	7～8月
9	もともちひろば〈はるやすみゲームスペース〉	1	6	60	84	3月
10	出張！もともち公民館〈赤はなのトナカイをつくろう〉	1	5	80	80	11月
10	もともち地域会議	6	12	29	91	奇数月
合 計		114	239 ／2日	3,270	3,912	

並木公民館

体系 番号	事業名	回数 (回)	時間 (時間)	参加者数 (人)	延参加者数 (人)	開催時期
1	農業体験講座〈並木ファーマーズ〉	94	188	29	1,755	4～3月
1	子ども農業体験講座〈みんなで楽しく農業体験～自然に学ぶ 地域で育つ～〉	10	20	16	126	6～10月
2	人権講座〈ろうであるワタシとLGBTQ+〉	2	4	19	24	6月
3	健康講座〈野菜の力がいっぱい ごろごろスープカレー〉	1	2.5	31	31	9月
4	世界を知る講座〈プチ世界旅行 in 国分寺〉	1	2	23	23	10月
5	防災講座〈“大地震対策”あなたは何してる～首都直下と南海トラフ地震を正しく理解する～〉	1	2	16	16	3月
6	幼い子のいる親のための教室〈自分を大切に「こころそだて」と「こそだて」〉	18	36	13	201	9～2月
6	託児付き講座〈おうちでできる子どものヘアカット～ショートカット編～〉	1	2	9	9	11月
6	託児付き子育て関連講座〈家族が喜ぶパパのスキルアップ大作戦〉	3	6	6	15	1～2月
6	グループ保育室活動	16	32	27	163	4～3月
6	保育室利用者懇談会	4	8	8	23	7・10・11・2月
6	保育室グループ曜日懇談会	1	2	9	9	2月
6	保育室グループ交流会〈クリスマス会〉	1	1.5	48	48	12月
7	第33回並木公民館まつり	1	3日	1,250	1,250	5月

10. 4. 6

7	第33回並木公民館まつり実行委員会	7	14	35	156	12～6月
7	子どもまつり	1	4	1,600	1,600	11月
7	子どもまつり大人サポーター会議	7	8.25	33	110	6～12月
7	並木芸術ギャラリー（前期）	1	4か月	5	5	6～9月
7	並木芸術ギャラリー（後期）	1	6か月	11	11	10～3月
7	地域交流事業〈まちなかの環 みんなでつくろうミニまつり〉	4	7	9	34	1～2月
7	春の利用者懇談会	1	1	13	13	4月
7	秋の利用者懇談会	1	1	7	7	9月
7	臨時利用者懇談会	1	1	14	14	3月
7	春の陶芸施設利用グループ懇談会	1	2	12	12	5月
7	秋の陶芸施設利用グループ懇談会	1	2	15	15	11月
7	グループ企画事業〈お面を作ってお囃子で踊ろう〉	4	9	11	41	1～3月
7	グループ活動公開事業〈新しい楽しみや仲間を見つけよう〉	6	9	13	13	10月
8	実技講座〈「自分の字」で書いて楽しむ 初心者書道〉	3	6	10	29	7月
8	並木コンサート〈日曜日のジャズライブ〉	1	1.5	51	51	12月
8	くぬぎ教室	15	62	47	507	5～3月
8	人生100年時代講座〈102歳に聞く人生史 ～大正・昭和・平成・令和の生き方を振り返る～〉	1	2	47	47	2月
8	人生100年時代講座企画委員会	3	3	9	19	8～3月
8	シニア向けスマートフォン講座〈防災アプリとネットの活用〉	1	2	15	15	2月
8	歴史講座〈武蔵野新田の人々と幕府をつないだ 川崎平右衛門定考〉	2	4	29	53	12月
8	弾き語り講座〈やっぱり弾きたい アコースティックギター〉	9	18	12	87	1～3月
9	子どもまつりチャレンジ〈落語家さんになってみよう～子ども落語体験～〉	4	4	6	22	10～11月
9	子ども陶芸教室〈世界にひとつだけのマグカップづくり〉	3	10	24	59	7～8月
9	学習支援事業〈Let's Go 地下3メートルの世界へ「うどむろ」に入ってみよう〉	1	2	16	16	3月
9	学習支援事業〈親子で星を見つけよう〉	1	3	15	15	12月
9	春休み子ども体験講座〈ピザのキーホルダーを作ろう〉	1	1.5	16	16	3月
10	地域のひろばー並木の会	1	1.5	24	24	1月
	合 計	236	484.75 ／3日 ／10か月	3,603	6,684	

事業等 5 館合計

回数 (回)	時間数 (時間)	参加者数 (人)	延参加者数 (人)
826 [1] (4)	1812. 3 / 198 日 / 10 か月 [2] (9. 5)	13, 640 [13]	22, 269 [13]

5 利用者懇談会等

本多公民館

事業名	参加グループ数 (団体)	内 容
春の利用者懇談会	8	今年度の取り組みや事業予定について、公民館の利用・グループ活動について ほか
秋の利用者懇談会	3	今年度の取り組みや事業予定について、公民館の利用・グループ活動について ほか
特例予約説明会	47	特例予約受付
保育室利用者懇談会	6	保育室事業について
保育室グループ曜日懇談会	5	保育室事業について
保育室グループ交流会	6	親子交流会
合 計	75	

恋ヶ窪公民館

事業名	参加グループ数 (団体)	内 容
春の利用者懇談会	9	今年度の取り組みや事業予定について、恋ヶ窪公民館運営サポート会議について、駐車場と駐輪場のルール、入室及び退出について、印刷機・コピー機・ロッカー及び連絡棚の利用について、団体登録更新等について、恋ヶ窪公民館の移転について ほか
秋の利用者懇談会	16	今年度の取り組みや事業予定について、第45回恋ヶ窪公民館祭について、館内の雨漏りについて、駐車場について、「グループ紹介カード」について、恋ヶ窪公民館の移転について、館内のロッカー・連絡箱内の荷物の確認及び清掃
保育室利用者懇談会	5	保育室の利用、保育室の子どもの成長過程について、共催講座について、情報交換 ほか
保育室グループ曜日懇談会	4	保育室での子どもの成長過程について 情報交換 ほか
保育室グループ交流会	5	クリスマス会
合 計	39	

光公民館

事業名	参加グループ数 (団体)	内 容
春の利用者懇談会	20	職員体制、教育目標、年間事業計画、おまつりについて、公民館の利用について、避難訓練 ほか
秋の利用者懇談会	20	下期の事業計画について、おまつりについて、施設に対する要望等について、ロッカー移動 ほか
保育室利用者懇談会	2	保育室の利用について ほか
保育室グループ曜日懇談会	2	保育室での子どもの成長過程について
保育室グループ曜日懇談会	4	保育室での子どもの成長過程について
保育室グループ交流会	3	親子交流会(クリスマス会)・卒室の会
合 計	51	

10. 4. 6

もとまち公民館

事業名	参加グループ数 (団体)	内 容
春の利用者懇談会	17	令和6年度の職員体制・職員紹介、参加グループ自己紹介、令和6年度の事業計画について、令和6年度もとまち公民館事業予定について、修繕と備品の購入について、意見交換
秋の利用者懇談会	22	参加グループ自己紹介、令和7年度予算（修繕・備品・講座）その他公民館への要望について
臨時利用者懇談会	7	公民館運営サポート会議委員の選出 ほか
保育室利用者懇談会	6	保育室の利用について ほか
保育室グループ曜日懇談会	2	保育室での子どもの成長過程について
保育室グループ交流会	2	卒室の会
合 計	56	

並木公民館

事業名	参加グループ数 (団体)	内 容
春の利用者懇談会	14	令和6年度公民館事業について、並木公民館まつりについて、グループ企画事業について、グループ紹介カードについて、コピー機・印刷機の使用について、ロッカー・連絡箱の使用について、国分寺市立並木公民館・図書館 大規模修繕に係るアンケートの実施について
秋の利用者懇談会	7	子どもまつりについて、今後の並木公民館の事業予定について、今後の修繕予定等について、次年度公民館予算について、次年度の並木公民館まつりについて、臨時利用者懇談会（3月）について、大きな音の出る活動について ほか
臨時利用者懇談会	14	次期並木公民館運営サポート会議委員候補者の推薦について、次年度グループ企画事業について、市民サロンの使い方と名称について、令和7年度のコピー機・印刷機の使用について、令和7年度のロッカー・連絡箱の使用について、公共施設予約システム利用登録の更新について、令和7年度グループ紹介カードについて、令和7年度並木公民館まつりについて、修繕・備品等について ほか
春の陶芸小屋利用グループ懇談会	10	陶芸グループ活動状況について、窯の使い方について、令和6年度公民館まつりについて報告、令和6年度子ども陶芸教室について、令和6年度子どもまつりについて、並木芸術ギャラリーについて、7月～12月分陶芸小屋・窯の利用調整
秋の陶芸小屋利用グループ懇談会	10	陶芸グループ活動状況について、窯の使い方について、子ども陶芸体験講座について報告、子どもまつり陶芸体験について報告、令和7年度公民館まつりについて、次期並木公民館運営サポート会議委員候補者の推薦について、陶芸グループの研修会について、令和7年1月～6月分陶芸小屋・窯の利用調整
保育室利用者懇談会	3	グループの紹介、保育室の様子、今後の予定確認、テーマに沿って意見交換・話し合い、ほか
保育室グループ曜日懇談会	3	保育室での子どもの成長過程について
保育室グループ交流会	4	クリスマス会
合 計	65	

利用者懇談会等5館合計

参加グループ数 (団体)
286

6 保育室活動

()は台風等で中止にした事業等の回数等となります。

本多公民館

事業名	保育・託児日数 (日)	保育・託児数 (人)	延保育・託児数 (人)
童話作家に学ぶ絵本作り講座〈子どもへの気持ちを絵本にしよう〉	12	10	100
幼い子のいる親のための教室〈考えてみよう 子どものこと 自分のこと〉	16	15	199
保育グループとの共催事業〈パクッと食べよう おうちごはん〉	2	14	26
保育室活動	30	23	194
保育室利用者懇談会	4	15	24
保育室グループ曜日懇談会	2	10	10
合 計	66	87	553

恋ヶ窪公民館

事業名	保育・託児日数 (日)	保育・託児数 (人)	延保育・託児数 (人)
幼い子のいる親のための教室〈子どもと共に自分も育てよう〉	16	10	125
グループ保育室活動	32	26	178
保育室グループとの共催講座〈キッズ・コーチングを知ろう〉	1	8	8
保育室グループとの共催講座室 〈人間関係を円滑にするEQを知ろう〉	1	9	9
お父さん応援講座〈新たな自分発見～男性編～〉	2	9	16
子育て関連講座〈子育てハッピーマネープラン〉	1	10	10
保育室グループとの共催講座 〈古武道からの学び 疲れ知らずの体をつくる〉	1	8	8
保育室利用者懇談会	4	10	32
保育室グループ曜日懇談会	2	7	7
合 計	60	97	393

光公民館

事業名	保育・託児日数 (日)	保育・託児数 (人)	延保育・託児数 (人)
幼い子のいる親のための教室	16	12	146
人権講座〈子どもたちの声を聴く〉	6	4	11
子育て応援講座〈ハーブで子育て中の夏をのりきろう～自分のためのリラックス時間〉	1	10	10
子育て防災講座〈災害から子どもを守るために〉	1	11	11
防災学習会	4	3	9
多文化共生講座〈切り紙で国際交流～縁起物の剪紙を作ろう～〉	1	3	3
文化講座〈わらで作ろう しめ飾り〉	2	7	14
子育て応援講座〈子どもの自己肯定感を育む関わり〉	3	10	30
住民自主講座〈知ろう 話そう 性教育〉	1	12	12
グループ保育室活動	19	14	93

10. 4. 6

保育室利用者懇談会	4	5	11
保育室グループ曜日懇談会	1	5	5
保育調整会	1	3	3
おまつり実行委員会	4	6	9
合 計	64	105	367

もとまち公民館

事業名	保育・託児日数 (日)	保育・託児数 (人)	延保育・託児数 (人)
幼い子のいる親のための教室〈自分軸を育てよう〉	16	11	147
もとまち料理教室〈あの喫茶店の洋食をつくろう〉	3	4	12
もとまち料理教室〈あの喫茶店の洋食をつくろう・冬〉	3	8	19
多文化共生講座〈ウクライナのお守り人形 モタンカをつくろう〉	1	3	3
おとなチャレンジ〈わくわくときめくバルーンアートをつくろう〉	2	2	3
託児付きクラフト講座〈スクラップブックングを楽しもう〉	1	9	9
子育て応援食育講座〈できるとおいしい魚料理〉	1	10	10
グループ保育室活動	18	13	59
保育室利用者懇談会	4	5	11
保育室グループ曜日懇談会	1	2	2
合 計	50	67	275

並木公民館

事業名	保育・託児日数 (日)	保育・託児数 (人)	延保育・託児数 (人)
幼い子のいる親のための教室〈自分を大切に「こころそだて」と「こそだて」〉	16	14	209
託児付き講座〈おうちでできる子どものヘアカット～ショートカット編～〉	1	7	7
託児付き子育て関連講座〈家族が喜ぶパパのスキルアップ大作戦〉	3	7	17
初心者向け俳句講座〈並木deイチから俳句〉	1	3	3
実技講座〈「自分の字」で書いて楽しむ 初心者書道〉	2	1	2
グループ保育室活動	17 (1)	23	135
保育室利用者懇談会	4	8	16
保育室グループ曜日懇談会	1	8	8
合 計	45	71	397

保育室活動 5 館合計

保育・託児日数 (日)	保育・託児数 (人)	延保育・託児数 (人)
285 (1)	427	1,985

7 印刷機・複写機利用登録団体数

	印 刷 機 (団体)	複 写 機 (団体)
本多公民館	185	215
恋ヶ窪公民館	74	33
光公民館	46	82
もとまち公民館	54	53
並木公民館	65	64
合 計	424	447

8 社会科見学

	日 程	学 校	対 象	人 数 (人)	内 容
恋ヶ窪公民館	6月18日	第五小学校	3年生 (3クラス)	99	公民館概要・館内見学・仕事の説明
	6月25日	第九小学校	3年生 (3クラス)	97	公民館概要・館内見学・仕事の説明
光公民館	6月5日	第二小学校	3年生 (6クラス)	151	公民館概要・館内見学・仕事の説明
	6月11日	第八小学校	3年生 (2クラス)	66	公民館概要・館内見学・仕事の説明
もとまち公民館	5月7日	第一小学校	3年生 (3クラス)	79	公民館概要・館内見学・仕事の説明
	6月28日	第四小学校	3年生 (4クラス)	163	公民館概要・館内見学・仕事の説明
並木公民館	6月13日	第六小学校	3年生 (3クラス)	105	公民館概要・館内見学・仕事の説明
	6月8日	第十小学校	3年生 (3クラス)	88	公民館概要・館内見学・仕事の説明
合 計				848	

※本多公民館は受入なし

9 職場体験

	日 程	学 校	対 象	人 数 (人)	内 容
本多公民館	11月27日～ 29日	第二中学校	2年生	3	講座打合せ・グループ活動参加・事業企画作成・企画発表・窓口業務
恋ヶ窪公民館	9月18日～ 20日	第三中学校	2年生	2	窓口対応体験、運営サポート会議への参加、恋ヶ窪公民館祭準備作業、講座企画体験 ほか
	9月25日～ 27日	第一中学校	2年生	3	窓口対応体験、恋ヶ窪公民館準備作業、中央地区まつり参加準備作業、講座企画体験 ほか
光公民館	9月18日～ 20日	第三中学校	2年生	3	講座の見学、窓口業務体験、講座の企画
もとまち公民館	11月27日～ 29日	第二中学校	2年生	3	地域を歩いて作った地図に基づく講座の企画
並木公民館	1月21日～ 23日	第五中学校	1年生	3	グループ活動の準備及び撤収の補助、事業企画（企画書・チラシの作成）
合 計				17	

10. 4. 6

10 インターンシップ・学生の地域貢献・社会教育実習

	日 程	学 校	対 象	人 数 (人)	内 容
本多公民館	6月～12月	東京学芸大学	2年生	2	社会教育実習
	6月～12月	帝京大学	4年生	2	社会教育実習
	6月～12月	日本女子大学	2年生	1	社会教育実習
	6月～12月	東京経済大学	1～3年生	19	地域貢献
恋ヶ窪公民館	7月～11月	東京学芸大学	2年生	1	社会教育実習
	7月～10月	東京経済大学	1・2年生	9	学生の地域貢献
光公民館	9月～10月	東京経済大学	1年生	7	地域貢献
	9月～10月	東京都立大学	3年生	1	社会教育実習
並木公民館	6月～7月	東京学芸大学	2年生	1	社会教育実習
	7月～11月	明治大学	3年生	1	社会教育実習
合 計				44	

※もとまち公民館は受入なし

11 視察・見学 実績なし

12 公民館だより 発行回数 12回 発行延部数 868,553部

13 東京都公民館連絡協議会 (1) 総会、研修及び大会

内 容	開催日	会 場
東京都公民館連絡協議会定期総会	4月24日	小金井市市民会館
新任研修	6月20日 6月27日 7月4日	東大和市中央公民館 西東京市田無公民館 昭島市公民館
東京都公民館連絡協議会委員部会 研修会 「予測不能の時代に考える公民館の未来像 ～公民館として変わるもの、変わらないもの～」	10月26日	西東京市柳沢公民館
第61回東京都公民館研究大会 「公民館・生涯学習センター等の可能性を再発見しよう！」	2月8日	くにたち市民芸術小ホール
基礎実践講座	2月19日 2月26日	西東京市田無公民館 国分寺市立本多公民館
東京学芸大学連携研修	6月7日～ 3月14日 (全8回)	東京学芸大学ほか

(2) 都公連各部会の会議

- ア 役員会 6回開催（会場：小平市中央公民館）
- イ 館長部会 3回開催（会場：国分寺立本多公民館）
- ウ 委員部会 7回開催（会場：西東京市柳沢公民館）
- エ 職員部会 5回開催（会場：狛江市中央公民館、狛江市西河原公民館、東大和市中央公民館）

(3) 第61回東京都公民館研究大会事務局

	内 容	会 場
基調講演	三多摩テーゼの歴史的意義と今後の展望	くにたち市民芸術小ホール
シンポジウム	公民館・生涯学習センター等の可能性を再発見しよう！～東京の公民館の“おととい”（過去）と“しあさって”（未来）を考える～	くにたち市民芸術小ホール

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：公民館事業は、10の分野に区分した体系に基づき、それぞれのテーマに沿った公民館主催事業を企画し、202事業を実施した。第4期国分寺市公民館運営審議会答申「ひととひとをつなぐ持続可能な公民館活動について」を踏まえ、地域の拠点として、コロナ禍を経て大きく変化したライフスタイルに対応しつつ、学校、地域、家庭とも引き続き連携しながら、子どもからシニア世代まで幅広い市民を対象にした講座等の充実を図る必要がある。				

予 算 科 目 10. 4. 6	事業番号 0160050 公民館の施設維持管理事務事業	(公民館課)
---------------------	------------------------------------	--------

歳出合計	181,699,765円	歳入内訳	
内訳	(1) 32,003,403円 (8) 1,089,078円 (10) 82,062,699円	都支出金	14,558,000円
	(11) 4,064,716円 (12) 59,304,025円 (13) 87,120円	その他特定財源	7,527,527円
	(15) 20,394円 (17) 3,035,530円 (26) 32,800円	一般財源	159,614,238円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民の自主的な学習・文化・地域活動、公民館主催事業等を実施するにあたっては、施設及び備品・設備の利用は不可欠であり、維持管理事業を通して、より一層の充実を図る。

執行状況及び成果：公民館施設・備品の維持管理及び市民の学習・文化活動への施設と備品の提供を行った。施設維持管理業務は5館一括して清掃・施設点検業務の委託を実施。館内外の修繕を適宜実施した。

1 施設利用状況

年間利用件数は一般利用、公民館の主催事業等及び行政利用の合計数であり、年間利用者数は一般利用のみの人数である。

①全館利用状況

	開館日数（日）	利用団体数（団体）	年間利用件数（件）	年間利用者数（人）
本多公民館	339	689	10,427	90,478
恋ヶ窪公民館	339	194	2,547	12,524
光公民館	339	399	5,709	30,369
もとまち公民館	339	167	2,545	15,264
並木公民館	339	253	3,156	24,155
合 計	1,695	1,702	24,384	172,790

※年間利用件数は公民館事業等と一般貸出の合計数であり、年間利用者数は一般貸出のみの合計数。以下の表も同じである。

②本多公民館利用状況

	年間利用件数 （件）	年間利用者数 （人）	月平均件数 （件）	月平均人数 （人）	利用率 （％）
視聴覚室	920	9,668	76.7	805.7	91.0
集会展示室	744	6,774	62.0	564.5	73.6
音楽室	899	7,594	74.9	632.8	88.9

10. 4. 6

会議室C	726	5,200	60.5	433.3	71.8
ホール	934	19,179	77.8	1,598.3	92.4
会議室A	587	1,832	48.9	152.7	58.1
会議室B	374	1,187	31.2	98.9	37.0
講座室	756	8,774	63.0	731.2	74.8
和室1	435	2,335	36.3	194.6	43.0
和室2	669	4,758	55.8	396.5	66.2
会議室1	559	3,042	46.6	253.5	55.3
会議室2	660	6,113	55.0	509.4	65.3
会議室3	537	1,155	44.8	96.3	53.1
実習室1	472	3,627	39.3	302.3	46.7
実習室2	567	4,214	47.3	351.2	56.1
実習室3	588	4,501	49.0	375.1	58.2
合計・平均	10,427	90,478	868.9	7,539.8	64.5

③恋ヶ窪公民館利用状況

	年間利用件数 (件)	年間利用者数 (人)	月平均件数 (件)	月平均人数 (人)	利用率 (%)
会議室	559	3,512	46.6	292.7	55.8
講座室1	607	3,183	50.6	265.3	60.6
講座室2	648	3,769	54.0	314.1	64.7
和室1	404	1,498	33.7	124.8	40.3
和室2	329	562	27.4	46.8	32.8
合計・平均	2,547	12,524	212.3	1,043.9	50.8

④光公民館利用状況

	年間利用件数 (件)	年間利用者数 (人)	月平均件数 (件)	月平均人数 (人)	利用率 (%)
大会議室	838	8,042	69.8	670.2	83.6
中会議室	781	4,344	65.1	362.0	77.9
小会議室	653	2,702	54.4	225.2	65.2
和室	543	2,302	45.3	191.8	54.2
集会ホール	949	8,502	79.1	708.5	94.7
準備和室	294	344	24.5	28.7	29.3
スタジオ	1,651	4,133	137.6	344.4	70.5
合計・平均	5,709	30,369	475.8	2,530.8	66.9

⑤もとまち公民館利用状況

	年間利用件数 (件)	年間利用者数 (人)	月平均件数 (件)	月平均人数 (人)	利用率 (%)
視聴覚室	798	6,847	66.5	570.6	79.6
会議室	511	2,975	42.6	247.9	51.0
小集会室	387	1,079	32.3	89.9	38.6
実習室	458	2,379	38.2	198.3	45.7
和室	391	1,984	32.6	165.3	39.0
合計・平均	2,545	15,264	212.1	1,272.0	50.8

⑥並木公民館利用状況

	年間利用件数 (件)	年間利用者数 (人)	月平均件数 (件)	月平均人数 (人)	利用率 (%)
大会議室	945	9,869	78.8	822.4	94.4
小会議室	604	2,810	50.3	234.2	60.3
講座室	731	6,667	60.9	555.6	73.0
実習室	455	2,666	37.9	222.2	45.5
和室	421	2,143	35.1	178.6	42.1
合計・平均	3,156	24,155	263.0	2,012.9	63.1

⑦ 保育室利用状況

保育室利用件数		
	年間利用件数 (件)	年間利用者数 (人)
本多公民館	270	522
恋ヶ窪公民館	—	—
光公民館	320	1,125
もとまち公民館	121	34
並木公民館	156	300
全館合計	867	1,981

※年間利用者数は一般グループのみの人数

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：5館の「公民館の施設維持管理に要する経費」の予算を一括計上し、施設管理業務委託契約の一本化等により、効果的効率的な事務執行に取り組んでいる。令和6年度はもとまち公民館の空調機修繕、並木公民館の吸収冷温水燃烧装置修繕等を実施したほか、施設・設備等の経年劣化による突発的な故障や、自然災害による被害に対応するとともに、日常の点検・修繕に努めた。また、並木公民館・図書館の長寿命化改修工事に伴う設計委託を行った。今後も、各館の公民館運営サポート会議や利用者懇談会で、利用者が安心して学習できる快適な利用環境を保つためのアイデア等を協議し、計画的な修繕や備品の維持管理に努めていく。				

10. 4. 7

予 算 科 目 10. 4. 7	事業番号 0160800 図書館運営協議会事務事業	(図 書 館 課)
---------------------	----------------------------------	-----------

歳出合計	634,900円	歳入内訳	
内訳	(1) 522,500円 (8) 3,450円 (11) 5,000円	一般財源	634,900円
	(12) 103,950円		

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市民や学識経験者、関係団体の委員で構成される協議会で、教育委員会の諮問に応じて、意見を述べ、図書館運営の推進を図る。

執行状況及び成果 :

1 図書館運営協議会
開催状況

開 催 日	主 な 協 議 事 項
5 月 22 日	第 9 期第 8 回定例会 ・国分寺市社会教育委員との懇談 ・第二次教育ビジョン令和 5 年度実績の市民意見について
7 月 3 日	第 9 回定例会 ・令和 5 年度図書館評価（1 次評価）説明について
10 月 16 日	第 10 回定例会 ・令和 5 年度図書館評価（2 次評価）及び令和 6 年度図書館評価項目検討について ・第四次国分寺市子ども読書活動推進計画（案）について
11 月 26 日	第 10 期第 1 回定例会 ・委嘱状伝達 ・会長副会長選出 ・今後のスケジュールについて
1 月 30 日	視察 ・福生市立図書館（S & D たまぐー福生中央図書館）先進事例及び施設の視察
2 月 19 日	第 2 回定例会 ・令和 6 年度図書館評価項目説明及び確認について ・第四次国分寺市子ども読書活動推進計画（案）について

2 利用者懇談会
開催状況

開催日	開催場所	参加人数	開催日	開催場所	参加人数
3 月 16 日	恋ヶ窪	3 人	3 月 18 日	市役所	4 人

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：令和 5 年度の図書館業務に対する評価及び、令和 6 年度の業務評価に向けて検討を行った。その評価を基に、今後の図書館運営を進める必要がある。				

予 算 科 目 10. 4. 7	事業番号 0160900 図書館事務事業 図書館運営関係事務事業	(図 書 館 課)
---------------------	--	-----------

歳出合計	134,444,318円	歳入内訳	
内訳	(1) 11,541,200円 (8) 511,156円 (10) 23,858,891円	その他特定財源	94,700円
	(11) 2,277,964円 (12) 96,193,607円 (18) 61,500円	一般財源	134,349,618円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 利用者及び住民の要望や社会の要請に応え、地域の実情に即した図書館運営に努める。また、図書館資料の継続的な収集・整理・保存により、市民の読書環境を整備する。

執行状況及び成果 :

【5館共通事業】

1 電子図書館

(1) 登録者数

登録館	人数
本多	500
恋ヶ窪	93
光	158
もとまち	64
並木	136
駅前分館	36
市役所分館	41
合計	1,028
累計	3,213

(2) 電子書籍貸出点数

貸出数
3,321

(3) 電子書籍点数

購入
537

2 広域連携等

(1) 相互利用実績

① 国立市

	登録者数		貸出冊数
	新規	累計	
国分寺市民の国立市立図書館利用	182	8,536	17,025
国立市民の国分寺市立図書館利用	65	1,880	2,466

② 府中市

	登録者数		貸出冊数
	新規	累計	
国分寺市民の府中市立図書館利用	242	8,203	20,233
府中市民の国分寺市立図書館利用	67	2,781	6,050

③ 小平市

	登録者数		貸出冊数
	新規	累計	
国分寺市民の小平市立図書館利用	93	1,656	6,207
小平市民の国分寺市立図書館利用	229	3,949	12,824

④ 立川市

	登録者数		貸出冊数
	新規	累計	
国分寺市民の立川市立図書館利用	418	4,675	32,540
立川市民の国分寺市立図書館利用	27	1,837	1,197

【各館事業】

1 本多図書館

(1) 蔵書冊数

内訳 区分	受入			除籍	累計
	購入	寄贈その他	計		
一般書	1,948	377	2,325	1,831	103,885
児童書	776	145	921	917	39,274
計	2,724	522	3,246	2,748	143,159

(2) 新聞・雑誌タイトル数

内訳 区分	購入	寄贈	計
雑誌	77	5	82
新聞	10	0	10

(3) レコード・カセット・CDタイトル数

内訳 区分	受入その他	除籍	累計
レコード	0	0	1,224
CD	28	0	3,928
計	28	0	5,152

10. 4. 7

(4) 登録者数

① 個人

区分	令和6年	累計
一般	1,044	15,773
児童	257	1,937
計	1,301	17,710

② 団体

登録団体
49

(5) 利用状況（開館日数 303日）＊市民課サービスコーナー（cocobunji・国立駅前市民）を含む。

① 図書・雑誌・CD貸出数

内訳 区分	一般書	児童書	雑誌	CD	計
個人	156,094	91,362	11,366	4,530	263,352
団体	928	4,493	11	—	5,432
計	157,022	95,855	11,377	4,530	268,784

② リクエスト数

内訳 区分	所蔵	購入	都立他 借用	その他	計
図書	74,983	753	2,082	15	77,833
雑誌	3,192	—	54	0	3,246
CD	1,156	—	—	0	1,156
計	79,331	753	2,136	15	82,235

③ 複写サービス 2,728枚

(6) 図書館だより

号数	発行月日
105号	12月1日

(7) 集会・行事活動

① おはなし会

名 称	日 時	内 容	回数	参加者数
小さい子のための おはなし会	毎月第二水曜日 午前11時～	手あそび・わらべうた・ 絵本の読み聞かせなど	12回	平均5.3人
おはなしの庭	毎月第二水曜日 午後3時30分～		12回	平均3.1人
おはなしポケット (市民グループ)	毎月第一・第三水曜日 午後3時～		22回	平均11.8人
まめぼち文庫 (市民グループ)	毎月第四金曜日 午前10時30分～		12回	平均11.2人
夏のスペシャル おはなし会	8月28日水曜日 午後2時～	絵本の読み聞かせ・工作など	1回	61人
冬のスペシャル おはなし会	12月18日水曜日 午後3時～	絵本の読み聞かせ・人形劇など	1回	41人

② 映画会

開催日	内 容	参加者数
12月25日	「はらぺこあおむし」「アリとキリギリス」 「おしりたんてい プブックがやきのとうのまちあわせ」	14人

③ 社会科見学

実施日	学 校	対 象	人 数	内 容
6月20日	早稲田実業学校 初等部	3年生（3クラス）	111人	図書館施設案内・図書館の概要・仕事の説明

④ 生活科見学（町探検）

実施日	学 校	対 象	人 数	内 容
6月19日	第七小学校	2年生	10人	図書館施設案内・図書館の概要・仕事の説明
10月1日～2日	第三小学校	2年生	16人	
10月17日	第七小学校	2年生	10人	図書館概要・仕事の説明・働く人へのインタビュー

⑤職場体験

実施日	学 校	対 象	人 数	内 容
11月27日～29日	第二中学校	2年生	4人	図書館の説明・仕事（書架整理・本の装備等）

⑥本多公民館まつり

開催日	場 所	内 容
5月27日	本多公民館	リサイクル市 リサイクル本833冊

⑦図書館ボランティア活動

登録人数	延べ作業日数	延べ作業時間	主な作業
35人	299日	349時間59分	書架整理・資料返却・リサイクル市の補助

⑧親子体験事業

開催日	内 容	参加者数
7月28日 3月30日	「図書館でクワガタについて調べて・学んで・育ててみよう」	8組（16人）
7月23日	「一日図書館員」 貸出や返却作業等の体験・展示コーナー作成・ 図書館資料の修理・予約本の回収等	8人（子ども6人、大人2人）

⑨託児付き図書館利用サービス「図書館で過ごす自分の時間」（各定員8人）

開催月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	2月	3月	合 計
託児人数	6	8	4	7	8	7	8	8	56人

⑩家庭での読書の啓発行事「成人用としょかん福袋」の貸出

期 間	対象者	内 容
12月24日～1月12日	成 人	1セット3冊の一般書 15セットの貸出

2 駅前分館

※市役所の移転に伴う市役所分館開館のため、令和6年12月15日をもって閉館

(1) 蔵書冊数（令和6年12月15日時点）

内訳 区分	受 入			除 籍	累 計
	購 入	寄贈その他	計		
一般書	7	64	71	2,729	3,446
児童書	0	0	0	0	0
計	7	64	71	2,729	3,446

(2) 新聞タイトル数

内訳 区分	購 入	寄 贈	計
	1	2	3
新 聞			

(3) CDタイトル数（地域資料）

所蔵数
1

(4) 登録者数

①個人

区分	令和6年	累 計
一般	54	833
児童	5	52
計	59	885

(5) 利用状況（開館日数 222日）

①図書・雑誌・CD貸出数

内訳 区分	一般書	児童書	雑 誌	C D	計
個人	9,613	2,301	476	418	12,808
団体	0	0	0	-	0
計	9,613	2,301	476	418	12,808

②リクエスト数

内訳 区分	所蔵	購入	都立他 借用	その他	計
図書	8,917	244	466	4	9,631
雑誌	458	0	2	0	460
C D	420	0	-	0	420
計	9,795	244	468	4	10,511

10. 4. 7

③ 複写サービス 229枚

3 市役所分館

※令和7年1月6日より開館

(1) 蔵書冊数

内訳 区分	受 入		合 計
	購 入	寄贈その他	
一般書	17	1,313	1,330
児童書	321	599	920
計	338	1,912	2,250

(2) CDタイトル数（地域資料）

所蔵数
1

(3) 登録者数

①個人

区分	令和6年
一般	167
児童	73
計	240

(4) 利用状況（開館日数 80日）

①図書・雑誌・CD貸出数

内訳 区分	一般書	児童書	雑 誌	C D	計
個人	4,820	4,346	243	87	9,496
計	4,820	4,346	243	87	9,496

②リクエスト数

内訳 区分	所蔵	購入	都立他 借用	その他	計
図書	5,542	58	258	1	5,859
雑誌	244	0	4	0	248
C D	90	0	-	0	90
計	5,876	58	262	1	6,197

③ 複写サービス 110枚

4 恋ヶ窪図書館

(1) 蔵書冊数

内訳 区分	受 入			除 籍	累 計
	購 入	寄贈その他	計		
一般書	1,162	411	1,573	2,325	75,447
児童書	664	164	828	706	39,886
計	1,826	575	2,401	3,031	115,333

(2) 新聞・雑誌タイトル数

内訳 区分	購 入	寄 贈	計
雑 誌	57	8	65
新 聞	8	2	10

(3) CDタイトル数

受入その他	除 籍	累 計
9	2	848

(4) 登録者数

①個人

区分	令和6年	累 計
一般	398	8,911
児童	143	1,392
計	541	10,303

②団体

登録団体
44

(5) 利用状況（開館日数 303日）

①図書・雑誌・CD貸出数

内訳 区分	一般書	児童書	雑誌	CD	計
個人	77,248	63,201	6,948	1,284	148,681
団体	190	2,035	2	-	2,227
計	77,438	65,236	6,950	1,284	150,908

②リクエスト数

内訳 区分	所蔵	購入	都立他 借用	その他	計
図書	29,749	248	1307	12	31,316
雑誌	1,369	-	85	2	1,456
CD	671	-	-	0	671
計	31,789	248	1,392	14	33,443

③複写サービス 1,099枚

(6) 集会・行事活動

①おはなし会

名 称	日 時	内 容	回数	参加者数
小さい子のためのおはなし会	毎月第一水曜日 午前11時～ (夏・冬スペシャルおはなし会各1回含む。)	手あそび・わらべうた・ 絵本の読み聞かせ	12回	平均8.5人
おはなしの森	毎月第一水曜日 午後3時30分～ (夏・冬スペシャルおはなし会各1回含む。)	絵本の読み聞かせ・紙芝居	12回	平均6人
絵本お楽しみ会 (市民グループ)	毎月第二木曜日 午前10時30分～	赤ちゃんから2・3歳向け おはなし会 絵本の読み聞かせ・手遊び	11回	平均5.8人

②映画会

開催日	内 容	参加者数
3月26日	「スイミー」「おまえうまそうだな」「たまごがいっぱい」	16人

③サマースクール

実施日	学 校	対 象	人 数	内 容
7月23日	第九小学校	1～3年生希望者	11人	手遊び・絵本の読み聞かせ・ブックトーク・工作
7月24日	第五小学校		8人	図書館職員による出張お話し会

④社会科見学

実施日	学 校	対 象	人 数	内 容
6月18日	第五小学校	3年生（3クラス）	103人	図書館の概要・仕事の説明等・館内案内・質疑応答
6月25日	第九小学校	3年生（3クラス）	101人	

⑤職場体験

実施日	学 校	対 象	人 数	内 容
9月25日～27日	第一中学校	2年生	4人	仕事内容説明後実践・書架整理ほか

⑥恋ヶ窪公民館祭

開催日	場 所	内 容
10月6日	恋ヶ窪公民館外階段脇	ミニリサイクル市 リサイクル本222冊

⑦地域資料関連講座

開催日	内 容	参加者数
8月5日	地域資料の調べ方（小学生編） 「国分寺市」について調べてみよう！	8人

⑧図書館ボランティア活動

登録人数	延べ作業日数	延べ作業時間	主な作業
13人	182日	274時間25分	書架整理・資料返却の補助

⑨家庭での読書の啓発行事「成人用としょかん福袋」の貸出

実施日	内 容
1月4日～1月31日	1セット3冊の一般書 9セットの貸出

10. 4. 7

5 光図書館

(1) 蔵書冊数

内訳 区分	受 入			除 籍	累 計
	購 入	寄贈その他	計		
一般書	1,295	386	1,681	2,841	97,378
児童書	690	81	771	280	38,125
計	1,985	467	2,452	3,121	135,503

(2) 新聞・雑誌タイトル数

内訳 区分	購 入	寄 贈	計
雑 誌	58	3	61
新 聞	8	0	8

(3) CDタイトル数

受入その他	除 籍	累 計
11	0	814

(4) 登録者数

①個人

区分	令和6年	累 計
一般	460	8,845
児童	187	1,713
計	647	10,558

②団体

登録団体
41

(5) 利用状況（開館日数 305日）

①図書・雑誌・CD貸出数

内訳 区分	一般書	児童書	雑 誌	C D	計
個人	79,847	67,060	6,546	1,148	154,601
団体	454	1,211	1	-	1,666
計	80,301	68,271	6,547	1,148	156,267

②リクエスト数

内訳 区分	所蔵	購入	都立他 借用	その他	計
図書	33,617	577	1,416	5	35,615
雑誌	1,603	-	53	0	1,656
C D	447	-	-	0	447
計	35,667	577	1,469	5	37,718

③複写サービス 1,030枚

(6) 障害者サービス（全図書館分）

①所蔵資料数

名 称	新 規 受 入	除 籍	累 計
点字図書	0タイトル	19	225タイトル
声の図書（朗読カセット）	0タイトル	21	1,974タイトル
デイジー図書	19タイトル	0	501タイトル

②登録者数

区分	新規登録者	累計
一般	11	57
児童	0	1
計	11	58

③利用状況

館名	声の図書 (朗読カセット)	点字図書	デイジー図書	対面朗読 (時間)	活字図書郵送
本 多	0	0	1	0	0
恋ヶ窪	0	0	1	0	0
光	0	6	99	0	104
もとまち	0	0	139	0	0
並 木	0	0	0	0	0
計	0	6	240	0	104

④図書館の障害者サービス用資料体験・展示会

開催日	内 容	参加者数
7月28日	LLブック・マルチメディアデイジー等の展示（もとまち公民館）	8人
11月9日	LLブック・マルチメディアデイジー等の展示（並木図書館）	12人
1月26日	マルチメディアデイジーの上映会（国分寺市移動支援連絡会との共催） （本多公民館）	40人

⑤高齢者福祉団体への団体貸出

団体数	貸出回数	貸出数
2	3	135冊

(7) 集会・行事・活動等

①おはなし会

名 称	日 時	内 容	回数	参加者数
小さい子のための おはなし会	毎月第三木曜日 午前11時～	手遊び・わらべうた・絵本の 読み聞かせ	12回	平均2.3人
おはなしの広場	毎月第三金曜日 午後3時30分～		12回	平均2.3人
スペシャルおはなし会	8月23日 午後3時30分～	手遊び・わらべうた・絵本の読 み聞かせ・パネルシアター	1回	15人
スペシャルおはなし会	12月13日 午後3時～		1回	22人
ひまわり文庫 (市民グループ)	毎月第四木曜日 午前11時～	手遊び・わらべうた・絵本の読 み聞かせ	12回	平均3.8人

②映画会

開催日	内 容	参加者数
12月27日	「スイミー」「かちかちやま」「ぞうのたまごのたまごやき」	49人

③依頼による出前

実施日	会 場	内 容	参加者数
7月2日	子ども家庭支援センター	手遊び・読み聞かせ・パネルシアター等	18人
12月6日			18人
3月5日			9人
10月26日		パパトリーキングこくぶんじ	10人(5組)

④社会科見学

実施日	学 校	対 象	人 数	内 容
6月5日	第二小学校	3年生(5クラス・ わかば学級)	151人	図書館の概要・仕事の説明等・館内案内・質疑応答
6月11日	第八小学校	3年生(2クラス)	66人	

⑤職場体験

実施日	学 校	対 象	人 数	内 容
9月18日～ 20日	第三中学校	2年生	3人	書架戻し・書架整理・本のカバー貼り、おはなし会等

⑥光公民館まつり

開催日	場 所	内 容
10月20日	第二小学校	リサイクル市 リサイクル本772冊

⑦図書館ボランティア活動

登録人数	延べ作業日数	延べ作業時間	主な作業
10人	182日	247時間25分	書架整理・資料装備の補助・リサイクル市の補助

⑧託児付き図書館利用サービス「図書館で過ごす自分の時間」(各定員8人)

開催月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	2月	3月	合計
託児人数	6	2	3	8	5	6	2	3	35人

⑨家庭での読書の啓発行事「成人用としょかん福袋」の貸出

実施日	対象者	内 容
1月4日～1月15日	成 人	1セット3冊の一般書 14セットの貸出

10. 4. 7

⑩親子体験事業

開催日	内 容	参加者数
3月23日	「一日図書館員」 貸出や返却作業等の体験・展示コーナー作成・図書館資料の 修理・予約本の回収等	10人（子ども7人、大人3人）

6 もとまち図書館

(1) 蔵書冊数

内訳 区分	受 入			除 籍	累 計
	購 入	寄贈その他	計		
一般書	1,051	324	1,375	1,934	69,423
児童書	641	50	691	1,613	30,909
計	1,692	374	2,066	3,547	100,332

(2) 新聞・雑誌タイトル数

内訳 区分	購 入	寄 贈	計
雑 誌	63	3	66
新 聞	8	0	8

(3) C Dタイトル数

受入その他	除 籍	累 計
13	0	877

(4) 登録者数

①個人

区分	令和6年	累 計
一般	224	4,548
児童	88	748
計	312	5,296

②団体

登録団体
71

(5) 利用状況（開館日数 302日）

①図書・雑誌・C D貸出数

内訳 区分	一般書	児童書	雑 誌	C D	計
個人	49,485	38,355	4,865	656	93,361
団体	345	2,011	11	-	2,367
計	49,830	40,366	4,876	656	95,728

②リクエスト数

内訳 区分	所 蔵	購 入	都立他 借用	その他	計
図書	19,071	201	597	0	19,869
雑誌	1,316	-	9	0	1,325
C D	197	-	-	0	197
計	20,584	201	606	0	21,391

③ 複写サービス 1,526枚

(6) 集会・行事活動

①おはなし会

名 称	日 時	内 容	回数	参加者数
おはなしの部屋	毎月第一水曜日 午後3時30分～	創作絵本・昔話を中心に読み聞かせ	12回	平均9.7人
小さい子のための おはなし会	毎月第三水曜日 午前11時～	幼児・保護者を対象に手あそび・ わらべうた・絵本の読み聞かせ	8回	平均4.5人
でんでんだいこ (市民グループ)	毎月第三水曜日 午後3時30分～	手あそび・読み聞かせ	11回	平均11人
おはなし会	毎月1回 午前10時30分～	絵本の読み聞かせ等（もとまち保育園）	11回	平均35.9人
スペシャルおはなし会	12月18日 午後3時30分～	手あそび・絵本の読み聞かせ	1回	10人
なつまつりおはなし会	7月26日 午後5時30分～	絵本の読み聞かせ等 (もとまち保育園なつまつり)	1回	101人

②映画会

開催日	内 容	参加者数
8月7日	フレデリック・ごちゃまぜカメレオン・いちばんあいされてるのはぼく	10人

③社会科見学

実施日	学 校	対 象	人数	内 容
5月7日	第一小学校	3年生（3クラス）	79人	図書館の概要・仕事の説明等・館内案内・質疑応答
6月28日	第四小学校	3年生（4クラス）	163人	

④生活科見学（町探検）

実施日	学 校	対 象	人数	内 容
10月31日	第一小学校	2年生	8人	図書館施設案内・図書館の概要・仕事の説明

⑤職場体験

実施日	学 校	対 象	人数	内 容
10月2日～4日	第四中学校	2年生	4人	図書館の説明・返却処理・書架整理・本の装備他
11月19日～20日	私立中学校	3年生	1人	

⑥もとまち公民館まつり

開催日	内 容
10月19日～20日	四小児童が社会科見学で作った新聞・四中生徒によるおすすめ本のポップの展示 本のリサイクル市 202冊

⑦図書館ボランティア活動

登録人数	延べ作業日数	延べ作業時間	主な作業
5人	112日	221時間00分	書架整理・資料ラベル添付・講演会準備等

⑧親子体験事業

実施日	内 容	参加者数
3月28日	「一日図書館員」 貸出や返却作業等の体験・展示コーナー作成・図書館資料の修理・予約本の回収等	10人（子ども7人、大人3人）

⑨家庭での読書の啓発行事「成人用としょかん福袋」の貸出し

期間	内 容
12月22日～1月12日	1セット3冊の一般書 18セットの貸出し

7 並木図書館

(1) 蔵書冊数

内訳 区分	受 入			除 籍	累 計
	購 入	寄贈その他	計		
一般書	1,083	165	1,248	1,920	59,428
児童書	557	38	595	557	32,298
計	1,640	203	1,843	2,477	91,726

(2) 新聞・雑誌タイトル数

内訳 区分	購 入	寄 贈	計
雑 誌	60	6	66
新 聞	8	0	8

(3) CDタイトル数

受入その他	除 籍	累 計
11	1	3,526

(4) 登録者数

①個人			②団体	
区分	令和6年	累 計	登録団体	
一般	235	5,372	48	
児童	112	912		
計	347	6,284		

(5) 利用状況（開館日数 303日）

①図書・雑誌・CD貸出数

内訳 区分	一般書	児童書	雑 誌	C D	計
個人	46,156	35,462	6,054	1,873	89,545
団体	507	2,540	31	-	3,078
計	46,663	38,002	6,085	1,873	92,623

②リクエスト数

内訳 区分	所蔵	購入	都立 他借 用	その 他	計
図書	13,817	134	714	13	14,678
雑誌	963	-	6	0	969
C D	404	-	-	0	404
計	15,184	134	720	13	16,051

③複写サービス 744枚

10. 4. 7

(6) 集会・行事活動

① おはなし会

名 称	日 時	内 容	回数	参加者
小さい子のための おはなし会	毎月第四金曜日 午前11時～	手あそび・わらべうた・絵本の読み 聞かせ	12回	平均1.1人
おはなしの木	毎月第三水曜日 午後3時30分～	創作絵本・昔話を中心に読み聞かせ 手あそび	12回	平均0.5人
おはなしのくにピッピ (市民グループ)	毎月第一・第三水曜日 午前11時～	手あそび・わらべうた・絵本の読み聞 かせ	23回	平均4.6人
夏のスペシャル おはなし会	8月24日 午前11時～	人形あそび・パネルシアター・ビッ グブック・紙芝居・語り	1回	24人
冬のスペシャル おはなし会	12月15日 午前11時～	手あそび・絵本・ビッグブック・紙 芝居・パネルシアター	1回	28人

② 映画会

開催日	内 容	参加者数
8月10日	「スイミー」「せすじゾクゾクようかい話 きもだめしのぼん」「ふし ぎ駄菓子屋 銭天堂」	34人

③ 社会科見学

実施日	学 校	対 象	人 数	内 容
6月4日	第十小学校	3年生 (3クラス)	88人	図書館の概要・図書館の仕事の説明・利用の仕方 館内案内・利用者端末の使い方等
6月13日	第六小学校	3年生 (3クラス)	105人	

④ 生活科見学 (町探検)

実施日	学 校	対 象	人 数	内 容
11月27日	第六小学校	2年生	5人	図書館施設案内・図書館の概要・仕事の説明

⑤ 職場体験

実施日	学 校	対 象	人 数	内 容
1月21日 ～23日	第五中学校	1年生	4人	図書館の説明・返却処理・書架整理・本の装備等

⑥ 広報普及

実施日	内 容	参加者数
10月6日	広報普及講演会「国分寺はなぜスローライフなまちといわれるのか」 講師：笹川克也	27人
3月26日	「一日図書館員」(親子体験事業) 貸出及び返却作業等の体験・展示コーナー作成・図書館資料の修理・ 予約本の回収等	9人 (子ども6人、大人3人)
11月30日	「市民協働事業ブックタウン」 国分寺ぶんぶんうおーくで開催された「ブックタウン 本で遊ぼう」 内に「図書館占い」の企画で参加した。イベントに関係する展示「11 歳のころの本」を並木図書館及び本多図書館で行った。	57人
1月8日 ～2月9日	「調べ学習成果物展示」 国分寺市立図書館より国分寺高校図書館に団体貸出をした「生活習慣病」に関する資料をもとに 調べ学習をした成果物全11枚と同資料を図書館内に展示した。	
3月18日 ～3月31日	「高校生セレクト福袋」 国分寺高校図書委員の生徒におすすめの本を3冊1セットで選んでもらい、福袋を23セット作成 した。	

⑦ 並木図書館地区小中学校連携

小中学校児童・生徒オススの本紹介 並木図書館 「なみきの木」 展示 92枚
五中生徒作成のPOP展示 一部は本ともに館内で展示 24点
五中2年生及び3年生のビブリオバトルに参加、講評を行った。

⑧ 並木公民館まつり・こどもまつり

開催日	内容
5月18日	並木公民館まつり(本のリサイクル市) リサイクル本 575冊
11月24日	こどもまつり(図書館クイズ・本のリサイクル市) リサイクル本 544冊

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市役所分館が開館したことにより、地域住民の図書館資料利用の利便性が向上した。今後も蔵書の充実を図る。また、電子図書館サービスを開始して3年が経過し、前年度より微増の貸出となった。多岐にわたるジャンルの電子書籍を選定し、電子書籍の充実を図る。各館においては、引き続きそれぞれが担っている専門業務(地域資料、障害者サービス、子ども読書活動推進、広報・普及)のサービス方針に基づき、図書館サービスの充実を図るとともに、読書がより身近になるよう読書環境を整える。				

予 算 科 目	事業番号 0161000	図書館事務事業	(図書館課)
10. 4. 7	子ども読書活動推進等関係事務事業		

歳出合計 2,087,561円	歳入内訳
内訳 (7) 257,200円 (10) 1,753,636円 (12) 76,725円	一般財源 2,087,561円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：「第三次国分寺市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの情緒や感情の育成、語彙力・読書力の向上、自己能力と自己解決力の向上のための読書環境を整備する。

執行状況及び成果：

1 子ども読書活動推進計画事業

(1) 子ども読書活動推進啓発講演会

開催日	内 容	講 師	参加者数
5月26日	「絵本力ーデジタルにあふれた世界でふれる身近な人との温かい時間」	浅木 尚実	19人

(2) もとまち図書館児童文学講座

開催日	内 容	講 師	参加者数
1月19日	「翻訳を通して見えるバリアフリー」	星野 由美 東條 知美	22人

(3) 読み聞かせ講習会

開催日	内 容	講 師	参加者数
2月28日	「読み聞かせ講習会～妊娠期や産後の方へ向けて～」	大西 友子	8人
3月14日			8人

(4) 地域文庫等共催講演会

開催日	内 容	講 師	参加者数
8月28日	「作って、あそんで忍者になろう」 (おはなしポケット)	木村 研	61人
10月1日	「ろうそくつけて おはなしの世界へ」 (でんでんだいこ)	でんでんだいこ	30人
12月1日	「モンゴルの草原で育まれた絵本たち」 (はらっぱ文庫)	イチンノロブ・ガンバートル バーサンスレン・ボロルマー	48人

(5) ブックリストの発行

タイトル	対象	回数	部数
「このほんよんだ？」児童書新刊案内	小学校低学年	年4回	各100部
「この本読んだ？」児童書新刊案内	小学校高学年	年4回	各100部
「DOH」	YA(ヤングアダルト)/中学生	年3回	各100部
「DOH+」	YA(ヤングアダルト)/高校生	年1回	各100部

10. 5. 1

(6) 団体貸出用児童書セット作成

学級文庫貸出用図書	200冊（2年生用 新規10セット） 89冊（買換え）
子どもの発達センターつくしんぼ用	7冊（補充）
特別支援学級貸出用図書	30冊（中学校用新規セット） 14冊（補充） 1冊（買換え）

(7) 産婦・育児相談等での絵本リストの配布

タイトル	配布方法	部数
「ひよこえほん（冊子）」	産婦・育児相談（いずみ保健センター）で配布	270部
「ひよこえほん（リスト）」	ファーストバースデーサポート（出産・子育て応援事業/子育て相談室）の育児パッケージに同封	933部
「ママパパ赤ちゃんのためのブックリスト」	3～4か月児健康診査案内に同封	873部

(8) 家庭での読書の啓発行事「としょかん福袋」の貸出

期間	対象者	内 容
10月29日～11月4日 （国分寺市教育7 DAYS期間）	幼児・小学生・中学生とその保護者	1セット3冊の児童書 311セットの貸出し （5館・駅前分館）

2 第四次国分寺市子ども読書活動推進計画策定
策定検討委員会

回	開催日	内 容
第2回	7月12日	アンケート・ヒアリング実施報告、体系図の検討
第3回	9月5日	計画案についての検討
第4回	1月9日	パブリック・コメントの実施結果について
第5回	2月21日	計画案の決定について

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：令和6年度に策定した「第四次国分寺市子ども読書活動推進計画」に基づき、学校、関係機関・団体との連携を図り、引き続き子ども読書活動推進事業の推進を図っていく。				

予 算 科 目	事業番号 0161100	（図 書 館 課）
10. 4. 7	図書館の施設維持管理事務事業	
歳出合計	5,293,815円	歳入内訳
内訳	(10) 2,681,465円 (11) 57,040円 (12) 190,520円 (13) 1,930,290円 (15) 49,500円 (17) 385,000円	一般財源 5,293,815円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：図書館事業を円滑に進めると同時に、利用者が快適で安全に利用ができるよう必要な設備等の維持管理を行う。

執行状況及び成果：照明器具の購入、交換及び、床修繕等の適切な修繕を行い、利用者が快適で安全に利用できるよう維持管理に努めた。国分寺北口事務所（本多図書館駅前分館）の市役所移転に伴う、現状回復修繕及び市役所分館開館に向け、関係課と調整を行い遺漏なく進めた。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：図書館事業を円滑に進め、利用者が快適で安全に利用できるよう、包括管理委託による修繕を適切に活用し、引き続き設備等の維持管理を行っていく。				

予 算 科 目	事業番号 0161300	（ス ポー ツ 振 興 課）
10. 5. 1	スポーツ推進委員事務事業	
歳出合計	2,601,909円	歳入内訳
内訳	(1) 1,890,000円 (7) 469,582円 (8) 16,351円 (10) 109,560円 (11) 53,916円 (18) 62,500円	その他特定財源 3,000円 一般財源 2,598,909円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：スポーツ基本法第32条に基づき市長から委嘱を受けたスポーツ推進委員が、スポーツ・レクリエーション活動事業の企画及び指導助言を行うことにより、市民の健康増進や余暇活動の充実を図る。

執行状況及び成果：

1 市民の健康体力づくり関係事業

市民スポーツの振興について定例会議等で検討を行い、スポーツ推進委員協議会の企画運営事業としてスポレク広場、スポレクまつり、市内の関係団体への運動指導を実施した。

スポレクまつりでは、（公財）東京都スポーツ文化事業団のスポーツ東京案内事業指導者派遣を活用し、スポーツチャンバラ体験を実施した。

また、市の自然や歴史に触れ国分寺の良さを再発見しながら歩く「市内神社巡りウォーキング」や、専門講師を招いて「ゼロからはじめるタップダンス運動講習会」を実施するなど幅広く事業を展開した。

（１）スポレクまつり

開催日	令和6年10月14日
会場	市民スポーツセンター、市民ひかりスポーツセンター、市民室内プール、市民けやき運動場、市民戸倉第一・第二テニスコート
参加者数	延べ2,036人
指導者	スポーツ推進委員15人ほか

（２）スポレク広場

会場・開催日	① 市民スポーツセンター（全13回） 4月6日・6月1日・7月6日・14日・ 8月3日・12日・18日・12月7日・ 令和7年1月4日・5日・2月1日・ 3月16日・30日
	② 市民ひかりスポーツセンター（全10回） 4月20日・5月18日・8月17日・9月21日・ 11月16日・17日・12月15日・21日・ 令和7年2月15日・3月15日
参加者数	延べ453人（うち子ども151人）
管理者	スポーツ推進委員

（３）スポーツ推進委員企画・運営事業

事業名	実施場所	開催日	参加者
ゼロからはじめる タップダンス運動講習会	市民スポーツセンター	令和6年8月18日	参加者17人 スポーツ推進委員5人
鳩ノ巣溪谷・白丸湖ハイキング	鳩ノ巣溪谷	令和6年11月24日	参加者24人 スポーツ推進委員5人
市内神社巡りウォーキング	市内西回り	令和7年1月12日	参加者9人 スポーツ推進委員4人
	市内東回り	令和7年1月19日	参加者8人 スポーツ推進委員4人
モルック体験会	市民スポーツセンター	令和7年3月15日	参加者22人 スポーツ推進委員3人
	市民ひかりスポーツセンター	令和7年3月16日	参加者29人 スポーツ推進委員3人

（４）市内関係団体への運動指導等

指導内容	開催日	指導先	派遣人数
モルック指導	令和6年4月29日	西地区子どもまつり	4人
	令和6年10月29日	6小放課後子どもプラン	2人
ドッチビー等	令和6年6月20日	6小放課後子どもプラン	4人
リレー	令和6年10月1日	6小放課後子どもプラン	2人
ボッチャ指導	令和6年10月5日	障害者（児）運動会・お楽しみ会	2人
ボッチャ審判	令和6年12月15日	ぶんじボッチャフェス2024	3人
	令和7年1月25日	東京都市町村ボッチャ大会	1人

10. 5. 1

2 広域連携事業・研修

研 修 名	開 催 日	会 場	参加人数
都スポーツ推進委員協議会第9ブロック研修会	令和6年9月7日	宮地楽器ホール（小金井市）	13人
広域地区別研修会市町村部	令和7年2月1日	くにたち市民芸術小ホール （国立市）	7人
三市（府中・小金井・国分寺）交流研修会	令和7年2月24日	市民スポーツセンター	10人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民が様々なスポーツに触れることができるように、東京都等の事業を活用してスポーツチャンバラ体験を実施した。また一方で、スポーツを通じて市民に国分寺の良さを再発見してもらう企画として市内神社巡りウォーキングを実施、専門講師を招いたタップダンス運動講習会も実施するなど、幅広く事業を展開した。今後も市民のニーズの把握に努め、スポーツ事業を企画・実施する。				

予 算 科 目	事業番号 0161400	(スポーツ振興課)
10. 5. 1	市民スポーツ大会等事務事業	

歳出合計	5,420,557円	歳入内訳	
内訳	(10)22,477円 (12)4,967,080円 (17)121,000円	都支出金	1,220,000円
	(18)310,000円	一般財源	4,200,557円

事務の分類：自治事業

事務事業の目的：市民スポーツ大会、その他スポーツ大会を定例的に実施することで、練習成果の発表による継続的なスポーツ・レクリエーション活動への動機づけを図る。

執行状況及び成果：

大会名	会場	開催日・期間	参加者数	備考
少年野球大会	市内小学校 市民戸倉野球場	令和6年5月6日 ～令和6年6月16日	18チーム 262人	第57回
壮年ソフトボール大会	市民戸倉野球場	令和6年5月19日 ～令和6年6月9日	7チーム 123人	第48回
市民スポーツ大会	市民スポーツセンター他	令和6年7月14日 ～令和7年3月8日	27競技 3,397人	第58回
市民体操祭	市民スポーツセンター	令和6年10月20日	13団体 343人	第47回
少年少女サッカー大会	市内小学校 市民けやき運動場	令和6年9月7日 ～令和6年12月15日	45チーム 496人	第25回
少年少女バレーボール大会 （バレーボール体験会含む）	市民スポーツセンター	令和6年11月10日 ～令和7年2月15日	7チーム 144人	第43回
少年少女バドミントン大会	市民スポーツセンター	令和7年1月19日	27ペア 55人	第44回

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：日頃の練習の成果を発揮する場として、子どもから大人まで多くの市民が広く参加して各大会を開催することで、スポーツを通じて市民の健康増進や地域コミュニティの活性化につながっている。また、本年度は少年少女バレーボール大会にて未経験者でも参加できる体験会を実施するなど、参加しやすい大会を開催することで、スポーツ人口の拡大に寄与している。引き続き同様に実施していく。				

予 算 科 目 10. 5. 1	事業番号 0161500 体育関係団体の補助金事務事業	(スポーツ振興課)
---------------------	------------------------------------	-----------

歳出合計 内訳	2,966,000円 (18)2,966,000円	歳入内訳 一般財源	2,966,000円
------------	------------------------------	--------------	------------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市スポーツ協会の安定した運営を促し、市民へのスポーツ・レクリエーションの普及、各競技団体相互の連携及び競技レベルの向上を図る。

執行状況及び成果 : 国分寺市体育協会は令和6年度より法人化し、(特非)国分寺市スポーツ協会へと名称を変更した。加盟団体も市学童少年軟式野球連盟、市ボッチャ協会、市モルック協会が新たに加わり、28団体へ拡大した。補助金については、主にスポーツ協会の運営に係る事務局費や各競技団体の参加費負担などに充てられている。スポーツ協会の活動は、スポーツの普及・振興・競技力の向上に寄与しており、主催、共催事業もジュニアからシニアまで幅広く実施している。

事務事業評価 :
今後の進め方(主管課長)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
---	-------------------------------	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント:市スポーツ協会及びその加盟団体は、市内大会の実施や上部大会への選手派遣から、初心者教室の開催、ジュニア又はシニアを対象とした事業によるスポーツ人口の拡大まで、市のスポーツ振興を推進する上で欠かせない組織となっている。令和6年度より法人化したため、引き続き市スポーツ協会の自立化・活性化の各種取組について支援を行う必要がある。

予 算 科 目 10. 5. 1	事業番号 0161520 国分寺市スポーツ推進計画事務事業	(スポーツ振興課)
---------------------	--------------------------------------	-----------

歳出合計 内訳	1,853,720円 (12)1,853,720円	歳入内訳 一般財源	1,853,720円
------------	------------------------------	--------------	------------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国分寺市スポーツ推進計画(平成29年3月策定)(以下「現行計画」という。)が令和6年度に計画期間満了を迎えることから、現行計画を見直し、次期の(仮称)第2次国分寺市スポーツ推進計画(以下「次期計画」という。)について策定することを目的とする。

執行状況及び成果 : 令和5年度と令和6年度の2か年で次期計画を策定するため、業務委託を行い、受託者の支援を受けながら、策定に向けて検討を行った。令和6年度の主な成果としては、スポーツ推進計画推進委員会の開催、パブリック・コメント、教育委員会への意見聴取等の実施により、第2次国分寺市スポーツ推進計画を策定した。

1 国分寺市スポーツ推進計画推進委員会

開催回数	開催日	主な内容	出席者数
第1回	令和6年5月10日	・第2次国分寺市スポーツ推進計画今後のスケジュールについて ・第2次国分寺市スポーツ推進計画(構成案)について ・第2次国分寺市スポーツ推進計画施策・事業一覧について	8人
第2回	令和6年7月9日	・第2次国分寺市スポーツ推進計画(骨子案)について ・第2次国分寺市スポーツ推進計画施策・事業一覧について	9人
第3回	令和6年10月1日	・第2次国分寺市スポーツ推進計画(骨子案)について ・第2次国分寺市スポーツ推進計画事業一覧・重点施策について	8人
第4回	令和6年11月14日	・第2次国分寺市スポーツ推進計画(案)について ・パブリック・コメントの実施について	9人
第5回	令和7年2月10日	・第2次国分寺市スポーツ推進計画(案)について ・パブリック・コメントの結果について ・教育委員会意見聴取の結果について	8人

2 パブリック・コメント

意見の募集期間:令和6年12月19日から令和7年1月20日まで
意見をお寄せいただいた方の数:4人
お寄せいただいた意見の数:6件

10. 5. 1

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 10. 5. 1	事業番号 0161535 スポーツ普及啓発事務事業	(スポーツ振興課)
---------------------	----------------------------------	-----------

歳出合計	7,883,329円			歳入内訳	
内訳	(1)295,900円	(7)180,348円	(8)15,208円	都支出金	3,687,000円
	(10)352,319円	(12)6,888,200円	(17)143,000円	その他特定財源	61,000円
	(18)8,354円			一般財源	4,135,329円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： スポーツイベントの実施など、スポーツ普及啓発に関する様々な取組を実施することにより、市民がスポーツを始めるきっかけを作るとともに、健康維持・増進、技術力の向上を図る。

執行状況及び成果：

1 FC東京連携事業

(1) FC東京スポーツキッズを育てる栄養学セミナー

開催日	場所	内容	講師等	参加者数
令和6年8月3日	いずみホール	ジュニアスポーツ選手(小・中・高校生)に共通する「成長促進、パフォーマンス向上に必要な栄養の取り方」に関するセミナーを実施	久保田 尚子さん(FC東京栄養アドバイザー)	35人

(2) FC東京ホームゲーム無料観戦招待事業

開催日	場所	内容	招待数
令和6年8月11日	味の素スタジアム(調布市)	FC東京のホームスタジアムにて開催されるJ1リーグ第26節「FC東京 VS 川崎フロンターレ」の試合観戦(バック席)に無料で市民を招待	500組(ペア)

(3) FC東京親子でレッツトライススポーツ教室

開催日	場所	内容	講師等	参加者数
令和7年3月15日	市民スポーツセンター	スポーツにチャレンジしたい幼児(4、5歳児)・児童(小学1、2年生)とその保護者を対象に、ボールを使ったスポーツ教室を実施	FC東京普及部コーチ	51組102人

2 からだに効くラン&ウォーク

開催日	場所	内容	講師等	参加者数
令和6年11月9日 ～令和7年2月22日 (全8回)	窪東公園 けやき公園	ランニングコース及びウォーキングコース	宇佐美彰朗さん 玉崎志朋さん	延べ186人

3 国分寺史跡駅伝

開催日	場所	内容	参加者数(参加チーム)
令和6年12月8日	史跡武蔵国分寺跡周辺道路	① 駅伝(一般の部:中学生以上) ② 駅伝(小学3・4年の部) ③ 駅伝(小学5・6年の部) ④ ファミリーラン(小学1・2年生と保護者のペア)	① 80人(20チーム) ② 72人(18チーム) ③ 80人(20チーム) ④ 18人(9ペア) 合計 250人

4 東京都市町村ポッチャ大会

開催日	場所	内容	参加者数
令和7年1月25日	サン町田旭体育館（町田市）	55チームが参加し、3チーム8組4チーム8組ごとA～Pの計16組に分かれて予選リーグを行った。うち上位2位までの32チームが決勝トーナメントに進出し、1回戦、2回戦、準々決勝、準決勝、3位決定戦、決勝戦とコマを進め優勝、準優勝、第3位を決定した。	216人（55チーム）

※国分寺市推薦2チームを決定する予選会は「体育施設指定管理事務事業」にて実施

5 応援アスリート制度に関すること

応援アスリート認定（令和6年度）

認定日	応援アスリート
令和6年4月23日	鈴木琉生さん（スキー）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：FC東京との地域活性化包括連携協定に基づく連携事業、国分寺史跡駅伝などのスポーツイベントの実施や応援アスリート制度の推進など、引き続き様々な事業を実施することでスポーツの普及啓発を図るとともに、市民が気軽にスポーツに触れる機会を創出する。				

予 算 科 目	事業番号 0161700	(スポーツ振興課)
10. 5. 2	体育施設維持管理事務事業	

歳出合計	92,904,925円			歳入内訳	
内訳	(10) 18,347,627円	(11) 1,570,330円	(12) 13,193,038円	地方債	21,500,000円
	(13) 30,833,965円	(15) 220,385円	(16) 28,739,580円	その他特定財源	17,832,497円
				一般財源	53,572,428円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民のスポーツ振興及び推進のため、安全に配慮した維持管理及びスポーツに親しめる環境整備を実施する。

執行状況及び成果：市立の体育施設（学校体育施設を除く。）及びその他市が借用しているスポーツ施設の維持管理及び修繕等を実施した。

1 施設

施設名	所在地	施設内容
市民スポーツセンター	小平市上水本町六丁目22-1	体育室3室、フィットネスルーム、会議室、和室
市民ひかりスポーツセンター	国分寺市光町一丁目46-8	体育室2室、フィットネスルーム
市民室内プール	国分寺市西恋ヶ窪三丁目32-6	25mプール、幼児プール、体育室、会議室、和室
市民けやき運動場	小平市上水本町六丁目22-2	多目的運動場1面
市民戸倉野球場	国分寺市戸倉一丁目31-1	多目的運動場1面
市民戸倉第一テニスコート	国分寺市戸倉一丁目28-14	砂入り人工芝コート 2面
市民戸倉第二テニスコート	国分寺市戸倉二丁目5-2	砂入り人工芝コート 4面
市民本多武道館	国分寺市本多二丁目1-18	武道場 1面
市民新町ゲートボール場	国分寺市新町一丁目19-2	クレーコート 2面
市民戸倉ゲートボール場	国分寺市戸倉三丁目43-1	クレーコート 1面
西元町ゲートボール広場	国分寺市西元町三丁目2043番、2044番2の一部	クレーコート 1面
東京学芸大学弓道場	小金井市貫井北町四丁目1-1	弓道場5人立ち

10. 5. 2

2 利用状況

(1) ゲートボール場
登録人員 4 チーム20人

(2) 弓道場

施設名	貸出可能コマ数	利用コマ数	利用率%	利用人数	月平均利用人数
東京学芸大学弓道場	934 コマ	891コマ	95.4%	9,772人	814.3人

※他の施設の利用状況は「体育施設指定管理事務事業」に記載

3 主な委託・修繕等

- (1) 市民スポーツセンター受変電設備等修繕 6,600,000円
(2) 市民スポーツセンター第二体育室床修繕 3,432,000円
(3) 市民スポーツセンターファンコイルユニット修繕 2,970,000円
(4) 市民戸倉第一テニスコート拡充等整備事業に関する設計業務委託 6,435,000円
(5) 戸倉第一第二テニスコート及び戸倉野球場他樹木剪定等委託 4,675,000円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：経年劣化による設備の修繕を中心に、市民スポーツセンター受変電設備等修繕や市民スポーツセンター第二体育室床修繕等を実施した。各施設・設備の老朽化に伴い、不具合箇所や必要な修繕が増加している。今後も適切な維持管理を行うことで、各施設・設備の長寿命化、経費の削減及び事務の効率化を図っていく必要がある。また、市民戸倉野球場が令和7年4月1日付けで廃止となる。令和7年12月27日まで暫定開放として市民の利用は可能であるが、市民のスポーツ機会の拡充を図るために、体育施設の確保に努める必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0161800	(スポーツ振興課)
10. 5. 2	体育施設指定管理事務事業	

歳出合計 209,370,000円	歳入内訳
内訳 (12)209,370,000円	一般財源 209,370,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：効率的な体育施設の管理を指定管理者で実施するとともに民間の力を活用して市民サービスの向上を図る。

執行状況及び成果：体育施設の一般貸出、施設管理及び運営を行った。

1 体育施設利用状況

(1) 市民スポーツセンター

①団体利用

	貸出可能コマ数	利用コマ数	利用人数	利用率	月平均利用人数
第一体育室※	2,885コマ	2,680コマ	42,656人	92.8%	3,554.6人
第二体育室	1,655コマ	1,285コマ	24,532人	77.6%	2,044.3人
和室	1,720コマ	264コマ	1,979人	15.3%	164.9人
会議室	1,720コマ	1,268コマ	14,269人	73.7%	1,189人
軽体操室	1,720コマ	1,320コマ	11,166人	76.7%	930.5人
合計	9,700コマ	6,817コマ	94,602人	70.2%	7,883.5人

※第一体育室は半面で1コマ。貸出可能コマ数＝貸出可能全体コマ数3,440－個人開放コマ数555

②個人利用

	一般	オパール会員	合 計	月平均利用人数
第一体育室個人開放※	7,826人	1,213人	9,039人	753.2人
フィットネスルーム	22,158人	14,941人	37,099人	3,091.5人
合計	29,984人	16,154人	46,138人	3,844.8人
月平均利用人数	2,498.6人	1,346.1人	3,844.8人	

※第一体育室個人開放（種目：卓球、バドミントン、バスケットボール、バウンドテニス、親子プレイルーム）

(2) 市民ひかりスポーツセンター

①団体利用

	貸出可能コマ数	利用コマ数	利用人数	利用率	月平均利用人数
第一体育室※	2,948コマ	2,617コマ	24,287人	88.7%	2,023.9人
第二体育室	1,670コマ	1,366コマ	16,425人	81.7%	1,368.7人
合計	4,618コマ	3,983コマ	40,712人	86.2%	3,392.6人

※第一体育室は半面で一コマ。貸出可能コマ数＝貸出可能全体コマ数3,320－個人開放コマ数372

②個人利用

	一般	オパール会員	合 計	月平均利用人数
第一体育室個人開放※	1,478人	614人	2,092人	174.3人
フィットネスルーム	4,310人	12,148人	16,458人	1,371.5人
合計	5,788人	12,762人	18,550人	1,545.8人
月平均利用人数	482.3人	1063.5人	1,545.8人	

※第一体育室個人開放（種目：卓球、バドミントン、バスケットボール、ミニテニス）

(3) 市民室内プール

①プール団体利用

	利用数	月平均利用数
件数	656件	54.6件
人数	41,070人	3,422.5人

②施設団体利用

	貸出可能コマ数	利用コマ数	利用人数	利用率	月平均利用人数
体育室	1,730コマ	1,039コマ	11,571人	60%	964.2人
和室	1,730コマ	509コマ	5,253人	29.4%	437.7人
会議室	1,730コマ	495コマ	4,254人	28.6%	354.5人
合計	5,190コマ	2,043コマ	21,078人	39.3%	1,756.5人

③プール個人利用

	一般	オパール会員	合計
利用人数	45,671人	22,111人	67,782人
月平均利用人数	3,805.9人	1,842.5人	5,648.5人

10. 5. 2

(4) 運動場・野球場

①団体利用

	貸出可能コマ数	利用コマ数	利用人数	利用率	月平均利用人数
市民けやき運動場	1,218コマ	962コマ	23,510人	78.9%	1,959.1人
市民戸倉野球場	1,418コマ	1051コマ	18,087人	74.1%	1,507.2人

※(市民けやき運動場) 貸出可能コマ数=貸出全可能コマ数1,328-個人開放コマ数110

※(市民戸倉野球場) 貸出可能コマ数=貸出全可能コマ数1,473-個人開放コマ数55

②個人開放 (種目: ターゲットバードゴルフ、グラウンドゴルフ

※けやき運動場の月曜日の個人開放は種目指定なし)

	利用人数	月平均利用人数
市民けやき運動場	3,305人	275.4人
市民戸倉野球場	1,016人	84.6人

(5) テニスコート

団体・個人利用

	貸出可能コマ数	利用コマ数	利用人数	利用率	月平均利用人数
市民戸倉第一	3,060コマ	2,722コマ	13,548人	88.9%	1,129人
市民戸倉第二	5,666コマ	5,015コマ	26,054人	88.5%	2,171.1人

(6) 市民本多武道館

団体利用

貸出可能時間数	利用件数	利用人数	月平均利用人数
4,393時間	1,007件	33,336人	2,778人

2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 レガシー創出・継承事業

(1) オリンピアン・パラリンピアンによる1DAYスポーツ教室

日時	場所	内容	講師等	参加者数
令和6年6月22日	市民スポーツセンター	①小学生バドミントン教室 ②車いすバスケットボール教室	①水井泰子さん ②・小田島理恵さん ・多智利枝さん	①46人 ②28人

(2) ぶんじボッチャフェス2024

日時	場所	内容	講師等	参加者数
令和6年12月15日	市民スポーツセンター	①Enjoy☆ボッチャ(体験・講習会) ②ぶんじボッチャカップ2024 (東京都市町村ボッチャ大会国分寺市予選として実施し、大会結果上位2チームを東京都市町村ボッチャ大会に国分寺市代表として推薦)	①・東京都多摩障害者スポーツセンター指導員 ・唐司あみさん ・村上光輝さん	①47人 ②70人 (20チーム)

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 常駐の施設維持担当者が、施設の不具合への対処や安全管理を適切に行い、市への報告を適宜行っている。また、指定管理者のノウハウを積極的に活用した自主事業も展開し、利用者のライフステージに応じた、誰もが気軽にスポーツに親しめる機会を提供している。指定管理者と毎月定例会議等を行い、サービスの向上のため、密接な連携を行っている。今後も指定管理者制度を活用して、効率的・効果的な体育施設の維持管理を行う。				

予 算 科 目 10. 5. 3	事業番号 0161900 地域市民プール事務事業	(スポーツ振興課)
---------------------	---------------------------------	-----------

歳出合計	4,764,438円	歳入内訳	
内訳	(10)1,302,438円 (11)30,000円 (12)3,432,000円	都支出金	558,000円
		一般財源	4,206,438円

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 幼児から高齢者まで、多くの市民が身近な場所で水に慣れ親しみ、泳力の向上を図る。
執行状況及び成果 : 開放期間 令和6年7月21日から8月3日まで(各校7日間程度)
【入場者数】 (人)

地区名	児童	児童以外	合計	開設実日数
第二小学校	849	54	903	7
第四小学校	554	85	639	6※
第五小学校	507	30	537	6※
第七小学校	373	30	403	7
第八小学校	376	28	404	7
第九小学校	426	28	454	7
第十小学校	540	45	585	7
合計	3,625	300	3,925	47
(1日平均)	77.1	6.3	83.5	

※雷雨等により、開催を中止した日程あり

事務事業評価 :
 今後の進め方(主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	-------------------------------	---	-------------------------------	--------------------------------

コメント：本事業で小学校のプールを市民に開放することにより、市民に身近な場所で気軽に水泳を親しむ場を提供している。事前に学校と綿密に連絡を取り、実施スケジュールを調整した。小学校のプールは屋外であるため、開催は天候等に左右され、また、近年は熱中症への対策も必要となっている。施設の老朽化も進んでおり、民間プールの活用を含め、より安全かつ効果的な事業の実施を検討する必要がある。

予 算 科 目 10. 5. 3	事業番号 0162150 校庭・体育館開放事務事業	(スポーツ振興課)
---------------------	----------------------------------	-----------

歳出合計	1,084,377円	歳入内訳	
内訳	(10)1,072,502円 (11)11,875円	一般財源	1,084,377円

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 生涯学習の場をより一層実現すべく、平日・休日の学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で市民のスポーツ活動の場として開放する。
執行状況及び成果 : 令和6年度における市立小・中学校の校庭・体育館の使用件数は下記のとおりである。
 ≪小学校体育館・校庭使用件数≫ (件)

	一小	二小	三小	四小	五小	六小	七小	八小	九小	十小	合 計
体育館	419	496	481	521	422	302	464	387	470	489	4,451
校 庭	329	163	178	194	242	215	218	246	240	206	2,231
合 計	748	659	659	715	664	517	682	633	710	695	6,682

10. 5. 3

《中学校体育館・校庭使用件数》

(件)

	一中	二中	三中	四中	五中	合計
体育館	249	273	272	218	219	1,231
校庭	230	282	214	230	253	1,209
夜間校庭使用分	228	282	212	230	247	1,199
合 計	479	555	486	448	472	2,440

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：学校体育施設は市民がスポーツ活動を行う貴重な場である。今後も、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を開放し、市民が安全に使用していただけるよう管理を行う。				

公 債 費 に よ る 事 務 事 業

11. 1. 1・2

予 算 科 目 11. 1. 1・2	事業番号 0162200、0162300、0162400	借入金償還・利子支払事務事業 (財 政 課 ・ 会 計 課)
財政課・会計課関係事務事業		

歳出合計	2, 219, 499, 024円	歳入内訳	
内訳	(22) 2, 219, 499, 024円	一般財源	2, 219, 499, 024円
	(地方債元金2, 079, 545, 541円、地方債利子135, 827, 580円、一時借入金等利子4, 125, 903円)		

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 借り入れた地方債の元利償還金を適正に執行管理するとともに、一時借入れによる円滑な行政運営を実現する。

執行状況及び成果 : 地方債の状況は、次のとおり。

(単位：円)

起債の目的	区分 借入先		令和5年度末 未償還額	令 和 6 年 度 中 増 減 額				令和6年度末 未償還額
				借入額及びこれに伴う後年度負担利子	定時償還額	繰上償還額	繰上償還等による後年度負担利子軽減額	
新庁舎建設	東京都	元金	3, 869, 000, 000	2, 324, 000, 000	0	0	0	6, 193, 000, 000
		利子	609, 908, 293	666, 601, 542	36, 492, 057	0	0	1, 240, 017, 778
		計	4, 478, 908, 293	2, 990, 601, 542	36, 492, 057	0	0	7, 433, 017, 778
	東 京 都 区市町村 振興協会	元金	1, 206, 100, 000	734, 700, 000	0	0	0	1, 940, 800, 000
		利子	47, 982, 509	102, 208, 341	4, 699, 500	0	0	145, 491, 350
		計	1, 254, 082, 509	836, 908, 341	4, 699, 500	0	0	2, 086, 291, 350
	共済組合	元金	0	1, 383, 800, 000	0	0	0	1, 383, 800, 000
		利子	0	95, 136, 576	0	0	0	95, 136, 576
		計	0	1, 478, 936, 576	0	0	0	1, 478, 936, 576
	計	元金	5, 075, 100, 000	4, 442, 500, 000	0	0	0	9, 517, 600, 000
		利子	657, 890, 802	863, 946, 459	41, 191, 557	0	0	1, 480, 645, 704
		計	5, 732, 990, 802	5, 306, 446, 459	41, 191, 557	0	0	10, 998, 245, 704
旧庁舎等整備	東 京 都 区市町村 振興協会	元金	0	90, 000, 000	0	0	0	90, 000, 000
		利子	0	4, 390, 520	0	0	0	4, 390, 520
		計	0	94, 390, 520	0	0	0	94, 390, 520
児童館・学童 保育所整備	東京都	元金	0	65, 000, 000	0	0	0	65, 000, 000
		利子	0	13, 530, 840	0	0	0	13, 530, 840
		計	0	78, 530, 840	0	0	0	78, 530, 840
	地方公共団体 金融機構	元金	28, 093, 419	17, 700, 000	973, 762	0	0	44, 819, 657
		利子	1, 952, 415	4, 060, 520	155, 936	0	0	5, 856, 999
		計	30, 045, 834	21, 760, 520	1, 129, 698	0	0	50, 676, 656
	東 京 都 区市町村 振興協会	元金	98, 900, 000	0	6, 805, 882	0	0	92, 094, 118
		利子	2, 192, 734	0	311, 397	0	0	1, 881, 337
		計	101, 092, 734	0	7, 117, 279	0	0	93, 975, 455
	計	元金	126, 993, 419	82, 700, 000	7, 779, 644	0	0	201, 913, 775
		利子	4, 145, 149	17, 591, 360	467, 333	0	0	21, 269, 176
		計	131, 138, 568	100, 291, 360	8, 246, 977	0	0	223, 182, 951
保育園整備	財務省	元金	96, 326, 506	0	17, 639, 859	0	0	78, 686, 647
		利子	5, 000, 678	0	1, 627, 627	0	0	3, 373, 051
		計	101, 327, 184	0	19, 267, 486	0	0	82, 059, 698
	東京都	元金	225, 440, 600	0	30, 692, 632	0	0	194, 747, 968
		利子	14, 657, 174	0	3, 607, 050	0	0	11, 050, 124
		計	240, 097, 774	0	34, 299, 682	0	0	205, 798, 092
	東 京 都 区市町村 振興協会	元金	194, 482, 350	0	22, 094, 120	0	0	172, 388, 230
		利子	6, 911, 699	0	1, 435, 081	0	0	5, 476, 618
		計	201, 394, 049	0	23, 529, 201	0	0	177, 864, 848
	計	元金	516, 249, 456	0	70, 426, 611	0	0	445, 822, 845
		利子	26, 569, 551	0	6, 669, 758	0	0	19, 899, 793
		計	542, 819, 007	0	77, 096, 369	0	0	465, 722, 638

(単位：円)

起債の目的	区分 借入先		令和5年度末 未償還額	令和6年度中増減額				令和6年度末 未償還額
				借入額及びこれに 伴う後年度負担利 子	定時償還額	繰上償還額	繰上償還等によ る後年度負担利 子軽減額	
民設民営 保育所整備	財務省	元金	40,763,765	0	13,331,795	0	0	27,431,970
		利子	1,366,075	0	711,485	0	0	654,590
		計	42,129,840	0	14,043,280	0	0	28,086,560
	東京都 区市町村 振興協会	元金	18,235,326	0	4,147,056	0	0	14,088,270
		利子	581,893	0	211,546	0	0	370,347
		計	18,817,219	0	4,358,602	0	0	14,458,617
	計	元金	58,999,091	0	17,478,851	0	0	41,520,240
		利子	1,947,968	0	923,031	0	0	1,024,937
		計	60,947,059	0	18,401,882	0	0	42,545,177
老人福祉 施設建設	東京都 区市町村 振興協会	元金	54,976,508	0	16,423,526	0	0	38,552,982
		利子	1,561,524	0	598,480	0	0	963,044
		計	56,538,032	0	17,022,006	0	0	39,516,026
総合保健福祉 等センター建設	財務省	元金	128,420,450	0	24,821,963	0	0	103,598,487
		利子	6,079,870	0	2,078,101	0	0	4,001,769
		計	134,500,320	0	26,900,064	0	0	107,600,256
	東京都	元金	10,526,227	0	1,499,242	0	0	9,026,985
		利子	42,149	0	10,526	0	0	31,623
		計	10,568,376	0	1,509,768	0	0	9,058,608
	地方公共団体 金融機構	元金	301,022,293	0	68,300,494	0	0	232,721,799
		利子	6,906,527	0	2,275,242	0	0	4,631,285
		計	307,928,820	0	70,575,736	0	0	237,353,084
	東京都 区市町村 振興協会	元金	30,566,672	0	933,332	0	0	29,633,340
		利子	1,512,143	0	143,663	0	0	1,368,480
		計	32,078,815	0	1,076,995	0	0	31,001,820
	計	元金	470,535,642	0	95,555,031	0	0	374,980,611
		利子	14,540,689	0	4,507,532	0	0	10,033,157
		計	485,076,331	0	100,062,563	0	0	385,013,768
都市計画 街路整備	財務省	元金	0	109,800,000	0	0	0	109,800,000
		利子	0	7,415,629	0	0	0	7,415,629
		計	0	117,215,629	0	0	0	117,215,629
	東京都	元金	458,853,315	0	33,606,352	0	0	425,246,963
		利子	3,426,304	0	580,604	0	0	2,845,700
		計	462,279,619	0	34,186,956	0	0	428,092,663
	地方公共団体 金融機構	元金	253,200,000	6,200,000	0	0	0	259,400,000
		利子	6,075,206	537,632	894,070	0	0	5,718,768
		計	259,275,206	6,737,632	894,070	0	0	265,118,768
	東京都 区市町村 振興協会	元金	68,700,000	140,300,000	0	0	0	209,000,000
		利子	1,351,031	6,835,743	207,951	0	0	7,978,823
		計	70,051,031	147,135,743	207,951	0	0	216,978,823
	計	元金	780,753,315	256,300,000	33,606,352	0	0	1,003,446,963
		利子	10,852,541	14,789,004	1,682,625	0	0	23,958,920
		計	791,605,856	271,089,004	35,288,977	0	0	1,027,405,883
道路・排水 施設整備	東京都	元金	1,401,642,917	30,000,000	55,845,544	0	0	1,375,797,373
		利子	20,673,788	2,305,338	3,513,915	0	0	19,465,211
		計	1,422,316,705	32,305,338	59,359,459	0	0	1,395,262,584
	地方公共団体 金融機構	元金	360,242,196	0	37,220,740	0	0	323,021,456
		利子	6,053,137	0	1,607,435	0	0	4,445,702
		計	366,295,333	0	38,828,175	0	0	327,467,158
	東京都 区市町村 振興協会	元金	1,342,786,332	31,000,000	120,849,034	0	0	1,252,937,298
		利子	25,253,137	1,512,290	4,370,427	0	0	22,395,000
		計	1,368,039,469	32,512,290	125,219,461	0	0	1,275,332,298
	共済組合	元金	136,691,000	268,000,000	30,374,000	0	0	374,317,000
		利子	34,170	18,425,000	12,909	0	0	18,446,261
		計	136,725,170	286,425,000	30,386,909	0	0	392,763,261
	山梨中央銀行	元金	34,833,334	0	3,166,666	0	0	31,666,668
		利子	1,202,142	0	203,689	0	0	998,453
		計	36,035,476	0	3,370,355	0	0	32,665,121
	計	元金	3,276,195,779	329,000,000	247,455,984	0	0	3,357,739,795
		利子	53,216,374	22,242,628	9,708,375	0	0	65,750,627
		計	3,329,412,153	351,242,628	257,164,359	0	0	3,423,490,422

(単位：円)

起債の目的	区分 借入先		令和5年度末 未償還額	令和6年度中増減額				令和6年度末 未償還額
				借入額及びこれに 伴う後年度負担利 子	定時償還額	繰上償還額	繰上償還等によ る後年度負担利 子軽減額	
公園整備	財務省	元金	363,125,431	5,600,000	25,902,017	0	0	342,823,414
		利子	25,116,216	1,210,797	3,136,374	0	0	23,190,639
		計	388,241,647	6,810,797	29,038,391	0	0	366,014,053
	かんぽ 生命保険	元金	9,639,760	0	9,639,760	0	0	0
		利子	108,582	0	108,582	0	0	0
		計	9,748,342	0	9,748,342	0	0	0
	東 京 都	元金	410,238,924	0	48,301,233	0	0	361,937,691
		利子	7,383,755	0	1,567,463	0	0	5,816,292
		計	417,622,679	0	49,868,696	0	0	367,753,983
	多摩 信用金庫	元金	16,062,500	0	3,212,500	0	0	12,850,000
		利子	176,779	0	61,046	0	0	115,733
		計	16,239,279	0	3,273,546	0	0	12,965,733
	東 京 都 区市町村 振興協会	元金	414,853,038	0	31,529,398	0	0	383,323,640
		利子	8,872,468	0	1,492,355	0	0	7,380,113
		計	423,725,506	0	33,021,753	0	0	390,703,753
	共済組合	元金	0	63,300,000	0	0	0	63,300,000
		利子	0	4,352,040	0	0	0	4,352,040
		計	0	67,652,040	0	0	0	67,652,040
	計	元金	1,213,919,653	68,900,000	118,584,908	0	0	1,164,234,745
		利子	41,657,800	5,562,837	6,365,820	0	0	40,854,817
		計	1,255,577,453	74,462,837	124,950,728	0	0	1,205,089,562
自転車駐車場 施設等整備	財務省	元金	531,188,318	0	34,122,708	0	0	497,065,610
		利子	6,962,260	0	855,152	0	0	6,107,108
		計	538,150,578	0	34,977,860	0	0	503,172,718
	東 京 都 区市町村 振興協会	元金	268,152,948	0	17,435,292	0	0	250,717,656
		利子	2,549,486	0	323,084	0	0	2,226,402
		計	270,702,434	0	17,758,376	0	0	252,944,058
	山梨中央銀行	元金	87,529,412	0	5,470,588	0	0	82,058,824
		利子	5,056,959	0	601,479	0	0	4,455,480
		計	92,586,371	0	6,072,067	0	0	86,514,304
	計	元金	886,870,678	0	57,028,588	0	0	829,842,090
西国分寺駅 東地区再開発	東京都	元金	280,640,274	0	92,663,666	0	0	187,976,608
		利子	5,348,970	0	2,666,082	0	0	2,682,888
		計	285,989,244	0	95,329,748	0	0	190,659,496
国分寺駅北口 再開発（市街地 再開発事業）	財務省	元金	482,926,254	0	64,061,111	0	0	418,865,143
		利子	16,006,462	0	4,073,291	0	0	11,933,171
		計	498,932,716	0	68,134,402	0	0	430,798,314
	東京都	元金	2,438,423,788	0	229,796,872	0	0	2,208,626,916
		利子	53,825,780	0	9,872,352	0	0	43,953,428
		計	2,492,249,568	0	239,669,224	0	0	2,252,580,344
	多摩 信用金庫	元金	112,394,128	0	12,488,234	0	0	99,905,894
		利子	2,669,352	0	546,360	0	0	2,122,992
		計	115,063,480	0	13,034,594	0	0	102,028,886
	東 京 都 区市町村 振興協会	元金	919,899,984	0	103,147,060	0	0	816,752,924
		利子	31,444,475	0	6,482,455	0	0	24,962,020
		計	951,344,459	0	109,629,515	0	0	841,714,944
	山梨中央銀行	元金	271,775,000	0	38,825,000	0	0	232,950,000
		利子	6,829,231	0	1,751,049	0	0	5,078,182
		計	278,604,231	0	40,576,049	0	0	238,028,182
	計	元金	4,225,419,154	0	448,318,277	0	0	3,777,100,877
		利子	110,775,300	0	22,725,507	0	0	88,049,793
		計	4,336,194,454	0	471,043,784	0	0	3,865,150,670
国分寺駅北口 再開発（都市 開発事業）	東京都	元金	1,237,676,352	0	103,908,828	0	0	1,133,767,524
		利子	23,200,933	0	3,811,199	0	0	19,389,734
		計	1,260,877,285	0	107,720,027	0	0	1,153,157,258

(単位：円)

起債の目的	区分 借入先		令和5年度末 未償還額	令和6年度中増減額				令和6年度末 未償還額
				借入額及びこれに 伴う後年度負担利 子	定時償還額	繰上償還額	繰上償還等によ る後年度負担利 子軽減額	
消防施設整備	東京都	元金	535,097,356	0	43,811,718	0	0	491,285,638
		利子	8,654,920	0	1,346,963	0	0	7,307,957
		計	543,752,276	0	45,158,681	0	0	498,593,595
	東 京 都 区市町村 振興協会	元金	36,094,130	0	3,399,998	0	0	32,694,132
		利子	1,274,609	0	224,194	0	0	1,050,415
		計	37,368,739	0	3,624,192	0	0	33,744,547
	共済組合	元金	0	97,000,000	0	0	0	97,000,000
		利子	0	6,669,080	0	0	0	6,669,080
		計	0	103,669,080	0	0	0	103,669,080
	計	元金	571,191,486	97,000,000	47,211,716	0	0	620,979,770
		利子	9,929,529	6,669,080	1,571,157	0	0	15,027,452
		計	581,121,015	103,669,080	48,782,873	0	0	636,007,222
公民館・図書館 整備	東 京 都 区市町村 振興協会	元金	112,932,340	0	18,511,766	0	0	94,420,574
		利子	1,281,786	0	330,105	0	0	951,681
		計	114,214,126	0	18,841,871	0	0	95,372,255
	共済組合	元金	43,389,900	0	6,673,400	0	0	36,716,500
		利子	7,579	0	2,084	0	0	5,495
		計	43,397,479	0	6,675,484	0	0	36,721,995
	計	元金	156,322,240	0	25,185,166	0	0	131,137,074
		利子	1,289,365	0	332,189	0	0	957,176
		計	157,611,605	0	25,517,355	0	0	132,094,250
体育施設整備	東京都	元金	126,521,913	0	11,049,244	0	0	115,472,669
		利子	6,153,696	0	1,012,175	0	0	5,141,521
		計	132,675,609	0	12,061,419	0	0	120,614,190
	東 京 都 区市町村 振興協会	元金	310,900,004	0	22,247,056	0	0	288,652,948
		利子	2,381,696	0	288,465	0	0	2,093,231
		計	313,281,700	0	22,535,521	0	0	290,746,179
	共済組合	元金	0	21,500,000	0	0	0	21,500,000
		利子	0	1,478,616	0	0	0	1,478,616
		計	0	22,978,616	0	0	0	22,978,616
	計	元金	437,421,917	21,500,000	33,296,300	0	0	425,625,617
		利子	8,535,392	1,478,616	1,300,640	0	0	8,713,368
		計	445,957,309	22,978,616	34,596,940	0	0	434,338,985
義務教育 施設整備	財務省	元金	1,225,801,154	510,600,000	136,869,205	0	0	1,599,531,949
		利子	112,659,213	134,964,157	11,484,522	0	0	236,138,848
		計	1,338,460,367	645,564,157	148,353,727	0	0	1,835,670,797
	東京都	元金	219,667,863	0	16,857,253	0	0	202,810,610
		利子	8,172,916	0	1,543,475	0	0	6,629,441
		計	227,840,779	0	18,400,728	0	0	209,440,051
	地方公共団体 金融機構	元金	16,696,675	0	2,779,303	0	0	13,917,372
		利子	27,149	0	8,001	0	0	19,148
		計	16,723,824	0	2,787,304	0	0	13,936,520
	多摩 信用金庫	元金	111,800,000	0	0	0	0	111,800,000
		利子	3,521,696	0	670,800	0	0	2,850,896
		計	115,321,696	0	670,800	0	0	114,650,896
	東京むさし農 業協同組合	元金	213,950,000	0	16,936,000	0	0	197,014,000
		利子	9,998,988	0	1,485,449	0	0	8,513,539
		計	223,948,988	0	18,421,449	0	0	205,527,539
	東 京 都 区市町村 振興協会	元金	1,386,820,530	104,500,000	102,625,750	0	0	1,388,694,780
		利子	43,551,860	13,882,932	5,111,334	0	0	52,323,458
		計	1,430,372,390	118,382,932	107,737,084	0	0	1,441,018,238
	山梨中央銀行	元金	283,525,000	0	18,016,174	0	0	265,508,826
		利子	28,510,938	0	3,257,910	0	0	25,253,028
		計	312,035,938	0	21,274,084	0	0	290,761,854
	計	元金	3,458,261,222	615,100,000	294,083,685	0	0	3,779,277,537
		利子	206,442,760	148,847,089	23,561,491	0	0	331,728,358
		計	3,664,703,982	763,947,089	317,645,176	0	0	4,111,005,895

(単位：円)

起債の目的	区分 借入先		令和5年度末 未償還額	令和6年度中増減額				令和6年度末 未償還額
				借入額及びこれに 伴う後年度負担利 子	定時償還額	繰上償還額	繰上償還等によ る後年度負担利 子軽減額	
史跡整備	財務省	元金	51,570,167	0	3,529,573	0	0	48,040,594
		利子	959,465	0	127,099	0	0	832,366
		計	52,529,632	0	3,656,672	0	0	48,872,960
	地方公共団体 金融機構	元金	62,735,706	0	4,494,640	0	0	58,241,066
		利子	1,345,972	0	184,838	0	0	1,161,134
		計	64,081,678	0	4,679,478	0	0	59,402,200
	東 京 都 区市町村 振興協会	元金	55,588,262	0	5,151,466	0	0	50,436,796
		利子	359,857	0	63,605	0	0	296,252
		計	55,948,119	0	5,215,071	0	0	50,733,048
	共済組合	元金	87,638,000	75,900,000	6,324,000	0	0	157,214,000
		利子	1,312,511	5,218,616	141,873	0	0	6,389,254
		計	88,950,511	81,118,616	6,465,873	0	0	163,603,254
	計	元金	257,532,135	75,900,000	19,499,679	0	0	313,932,456
		利子	3,977,805	5,218,616	517,415	0	0	8,679,006
		計	261,509,940	81,118,616	20,017,094	0	0	322,611,462
その他施設整備	地方公共団体 金融機構	元金	201,500,000	65,700,000	0	0	0	267,200,000
		利子	17,776,714	15,072,106	1,521,680	0	0	31,327,140
		計	219,276,714	80,772,106	1,521,680	0	0	298,527,140
	東 京 都 区市町村 振興協会	元金	535,517,652	63,000,000	25,241,174	0	0	573,276,478
		利子	15,673,279	8,768,030	1,584,455	0	0	22,856,854
		計	551,190,931	71,768,030	26,825,629	0	0	596,133,332
	共済組合	元金	45,175,000	0	6,950,000	0	0	38,225,000
		利子	7,899	0	2,171	0	0	5,728
		計	45,182,899	0	6,952,171	0	0	38,230,728
	計	元金	782,192,652	128,700,000	32,191,174	0	0	878,701,478
		利子	33,457,892	23,840,136	3,108,306	0	0	54,189,722
		計	815,650,544	152,540,136	35,299,480	0	0	932,891,200
減税補てん債	かんぽ 生命保険	元金	101,242,082	0	52,363,192	0	0	48,878,890
		利子	81,372	0	64,070	0	0	17,302
		計	101,323,454	0	52,427,262	0	0	48,896,192
臨時財政対策債	財務省	元金	210,807,268	0	70,262,063	0	0	140,545,205
		利子	36,890	0	19,323	0	0	17,567
		計	210,844,158	0	70,281,386	0	0	140,562,772
	ゆうちょ銀行	元金	186,906,631	0	126,045,242	0	0	60,861,389
		利子	249,999	0	204,348	0	0	45,651
		計	187,156,630	0	126,249,590	0	0	60,907,040
	多摩 信用金庫	元金	343,627,652	0	70,177,058	0	0	273,450,594
		利子	11,529,247	0	2,051,627	0	0	9,477,620
		計	355,156,899	0	72,228,685	0	0	282,928,214
	計	元金	741,341,551	0	266,484,363	0	0	474,857,188
		利子	11,816,136	0	2,275,298	0	0	9,540,838
		計	753,157,687	0	268,759,661	0	0	484,398,026
総 計	計	元金	24,709,834,606	6,207,600,000	2,079,545,541	0	0	28,837,889,065
		利子	1,241,806,557	1,114,576,345	135,827,580	0	0	2,220,555,322
		計	25,951,641,163	7,322,176,345	2,215,373,121	0	0	31,058,444,387

(単位：円)

借入先 区分		令和5年度末 未償還額	令和6年度中増減額				令和6年度末 未償還額
			借入額及びこれに伴う後年度負担利子	定時償還額	繰上償還額	繰上償還等による後年度負担利子軽減額	
財 務 省	元金	3,130,929,313	626,000,000	390,540,294	0	0	3,366,389,019
	利子	174,187,129	143,590,583	24,112,974	0	0	293,664,738
	計	3,305,116,442	769,590,583	414,653,268	0	0	3,660,053,757
か ん ぼ 生 命 保 険	元金	110,881,842	0	62,002,952	0	0	48,878,890
	利子	189,954	0	172,652	0	0	17,302
	計	111,071,796	0	62,175,604	0	0	48,896,192
ゆ う ち ょ 銀 行	元金	186,906,631	0	126,045,242	0	0	60,861,389
	利子	249,999	0	204,348	0	0	45,651
	計	187,156,630	0	126,249,590	0	0	60,907,040
東 京 都	元金	11,213,729,529	2,419,000,000	668,032,584	0	0	12,964,696,945
	利子	761,448,678	682,437,720	66,023,861	0	0	1,377,862,537
	計	11,975,178,207	3,101,437,720	734,056,445	0	0	14,342,559,482
多 摩 信 用 金 庫	元金	583,884,280	0	85,877,792	0	0	498,006,488
	利子	17,897,074	0	3,329,833	0	0	14,567,241
	計	601,781,354	0	89,207,625	0	0	512,573,729
東京むさし農業協同組合	元金	213,950,000	0	16,936,000	0	0	197,014,000
	利子	9,998,988	0	1,485,449	0	0	8,513,539
	計	223,948,988	0	18,421,449	0	0	205,527,539
山 梨 中 央 銀 行	元金	677,662,746	0	65,478,428	0	0	612,184,318
	利子	41,599,270	0	5,814,127	0	0	35,785,143
	計	719,262,016	0	71,292,555	0	0	647,969,461
東京都区市町村振興協会	元金	7,055,506,076	1,163,500,000	500,541,910	0	0	7,718,464,166
	利子	194,736,186	137,597,856	27,878,097	0	0	304,455,945
	計	7,250,242,262	1,301,097,856	528,420,007	0	0	8,022,920,111
地方公共団体金融機構	元金	1,223,490,289	89,600,000	113,768,939	0	0	1,199,321,350
	利子	40,137,120	19,670,258	6,647,202	0	0	53,160,176
	計	1,263,627,409	109,270,258	120,416,141	0	0	1,252,481,526
共 済 組 合	元金	312,893,900	1,909,500,000	50,321,400	0	0	2,172,072,500
	利子	1,362,159	131,279,928	159,037	0	0	132,483,050
	計	314,256,059	2,040,779,928	50,480,437	0	0	2,304,555,550
合 計	元金	24,709,834,606	6,207,600,000	2,079,545,541	0	0	28,837,889,065
	利子	1,241,806,557	1,114,576,345	135,827,580	0	0	2,220,555,322
	計	25,951,641,163	7,322,176,345	2,215,373,121	0	0	31,058,444,387

一時借入金

金融機関からの借入れの状況 なし

11. 1. 1・2

繰替運用

基金からの繰替運用の状況

(単位：円)

繰替運用基金名等	元金	期間	日数	利子額
財政調整基金	254,112,513	R6.4.1～R6.4.3	3	522
財政調整基金	642,013,000	R6.4.5～R6.6.4	61	26,823
財政調整基金	700,764,997	R6.4.19～R6.6.4	47	22,558
財政調整基金	600,060,820	R6.5.14～R6.6.4	22	9,042
財政調整基金	1,000,000,000	R6.8.23～R7.5.20	271	222,739
財政調整基金	210,442,076	R6.11.20～R7.3.31	132	114,157
財政調整基金	943,334,428	R6.11.20～R7.3.31	132	511,726
財政調整基金	773,282,712	R6.12.27～R7.3.31	95	301,898
財政調整基金	100,039,863	R7.1.6～R7.3.31	85	34,945
財政調整基金	267,328,685	R7.2.25～R7.5.20	85	93,381
財政調整基金	200,103,441	R7.2.26～R7.5.20	84	69,076
公共施設整備基金	977,205,000	R6.4.1～R6.4.3	3	2,007
公共施設整備基金	405,805,511	R6.8.30～R7.5.20	264	88,054
公共施設整備基金	949,746,804	R6.10.17～R7.4.2	168	655,715
公共施設整備基金	271,205,721	R6.10.31～R7.3.17	138	153,807
公共施設整備基金	200,525,773	R6.11.20～R7.3.17	118	97,241
公共施設整備基金	510,516,822	R6.11.29～R7.3.17	109	228,683
公共施設整備基金	959,761,853	R6.12.20～R7.4.2	104	410,199
公共施設整備基金	300,215,845	R7.1.6～R7.4.2	87	107,337
公共施設整備基金	1,091,764,188	R7.2.28～R7.4.1	33	148,061
公共施設整備基金	971,912,358	R7.2.28～R7.4.1	33	131,807
庁舎建設資金積立基金	1,000,000,000	R6.4.1～R6.4.3	3	2,054
庁舎建設資金積立基金	898,283,819	R6.4.30～R6.6.11	43	26,456
庁舎建設資金積立基金	800,000,000	R6.5.9～R6.6.11	34	18,630
庁舎建設資金積立基金	105,486,721	R6.5.9～R6.6.26	49	3,540
庁舎建設資金積立基金	684,419,663	R6.11.28～R7.3.21	114	320,645
職員退職手当基金	254,932,121	R6.8.1～R6.9.27	58	12,152
緑と水と公園整備基金	190,998,939	R6.8.1～R6.9.27	58	9,105
緑と水と公園整備基金	186,855,141	R6.12.26～R7.3.31	96	73,718
介護給付費準備基金	1,364,006,000	R7.1.30～R7.3.11	41	229,825
合 計	17,815,124,814			4,125,903

事務事業評価： 対象外

諸 支 出 金 に よ る 事 務 事 業

12. 2. 1

予 算 科 目 12. 2. 1	事業番号 0162500 土地開発公社貸付金事務事業	(財 政 課)
---------------------	-----------------------------------	---------

歳出合計	4,065,303円	歳入内訳	
内訳	(20)4,065,303円	一般財源	4,065,303円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 土地開発公社が公共事業用地（代替地を含む。）の先行取得に必要な事業資金及び事業用地を所有している間の借入金元利償還金相当額を一般会計から貸し付けることで、良好な都市環境の計画的な整備を促進する。

執行状況及び成果 : 令和5年度末における土地開発公社所有地（5,565.84㎡）に対する貸付金残高は651,457,177円となっており、今年度新たに借入金元金・利子償還金として4,065,303円を貸し付けた。令和6年度末の貸付金残高は、土地面積20,622.47㎡に対し655,522,480円（前年度比0.6%増）となっている。公社保有の用地は、次のとおり。

(単位：円)

区 分	土地の所在	令和6年度末 面積 (㎡)	取得年月日	前年度末 貸付金残高	令 和 6 年 度			備 考
					貸 付 金	返 還 金	貸付金残高	
公共事業用地	西恋ヶ窪二丁目 3番3ほか2筆	2,098.34	平成7年 8月17日	605,417,953	0	0	605,417,953	
"	本町三丁目 2848番20ほか2筆	510.76	平成22年 3月23日	6,479,966	325,514	0	6,805,480	
"	西元町三丁目 2093番1	484.63	平成26年 12月2日	15,613,333	132,694	0	15,746,027	
"	西元町三丁目 2096番3	327.49	平成27年 6月24日	6,619,356	63,761	0	6,683,117	
"	西恋ヶ窪二丁目 2番21	157.49	平成30年 5月25日	9,589	5,327	0	14,916	
"	西恋ヶ窪四丁目 11番6	418.00	令和2年 9月10日	14,103,547	14,460	0	14,118,007	
"	本町三丁目 2837番52	39.71	令和3年 6月16日	3,201,107	3,000	0	3,204,107	
"	東元町三丁目 1347番3ほか1筆	200.00	令和3年 11月16日	2,655	9,676	0	12,331	
"	本町三丁目 2837番50	373.29	令和4年 6月17日	8,301	43,466	0	51,767	
"	西元町二丁目 2272番1	782.20	令和5年 9月1日	1,370	26,577	0	27,947	
"	東元町三丁目 1349番8	95.07	令和5年 11月9日	0	9,528	0	9,528	
"	本町三丁目 2839番43	78.86	令和6年 2月3日	0	10,530	0	10,530	
"	本町三丁目 2848番101	122.33	令和6年 7月11日	0	3,213,559	0	3,213,559	令和6年度取得
"	西元町四丁目 2349番2	12,528.51	令和6年 8月30日	0	164,188	0	164,188	令和6年度取得
"	本町三丁目 2848番51	95.90	令和6年 9月24日	0	43,023	0	43,023	令和6年度取得
"	西元町三丁目 2172番1ほか3筆	2,309.89	令和6年 12月18日	0	0	0	0	令和6年度取得 処分231.62㎡
計		20,622.47		651,457,177	4,065,303	0	655,522,480	

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：今後も用地先行取得事業を円滑に進めるため、引き続き貸付け等の事務を適正に執行していく。				

予 算 科 目 12. 3. 1	事業番号 0162600、0162700 基金積立金事務事業 積増分・利子分事務事業	(財政課・会計課)
---------------------	--	-----------

歳出合計	2,524,809,178円	歳入内訳	
内訳	(24)2,524,809,178円 (積増分2,512,611,572円、利子分12,197,606円)	その他特定財源	76,163,341円
		一般財源	2,448,645,837円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 将来の行政需要や予期せぬ経済変動に伴う年度間の財源不均衡に対処するため、資金の積立て及び管理運用を行うとともに、預金等による運用利子を、各基金条例に基づき積み立てるものである。

執行状況及び成果 : 今年度の成果として、年度末の基金残高は全体で約4,743,293千円（対前年度比32.1%減）の減額となった。内訳として主な基金では、庁舎建設資金積立基金が約4,059,787千円（同皆減）、財政調整基金が約994,727千円（同24.1%減）とそれぞれ減額となった一方、公共施設整備基金が約425,415千円（同7.0%増）の増額となった。

(単位：円)

区分 名称	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度			令和6年度末 現 在 高
		積 増 分	利子積立	取 崩 し	
財 政 調 整 基 金	4,124,543,729	923,386,286	4,458,928	1,922,572,000	3,129,816,943
公 共 施 設 整 備 基 金	6,087,624,764	1,298,778,286	4,609,842	877,973,000	6,513,039,892
職 員 退 職 手 当 基 金	254,914,522	115,800,000	253,263	242,600,000	128,367,785
信 時 音 楽 奨 励 基 金	900,000	0	0	0	900,000
庁舎建設資金積立基金	4,059,787,378	162,006,000	2,714,194	4,224,507,572	0
緑と水と公園整備基金	190,985,754	12,601,000	143,105	450,000	203,279,859
福 祉 基 金	5,231,917	0	8,129	0	5,240,046
国 際 交 流 平 和 基 金	58,027,336	0	0	0	58,027,336
減 債 基 金	2,858,228	0	4,441	0	2,862,669
(仮称) 国分寺市郷土博物館建設基金	3,671,640	40,000	5,704	0	3,717,344
合 計	14,788,545,268	2,512,611,572	12,197,606	7,268,102,572	10,045,251,874

事務事業評価 : 対象外

予 備 費

予
備
費

13. 1. 1

予 算 科 目 13. 1. 1	事業番号 0163100 予備費充当事務事業	(財 政 課)
---------------------	-------------------------------	---------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 年度途中の不測の事態等に対応するため、予算への計上を義務付けられている予備費について、その執行を管理するものである。

執行状況及び成果 : 充当状況は、次のとおり。

(単位：千円)

款 別	充 当 額	内 容
総務費	12,835	東京都知事選挙ポスター掲示場設置等委託料 (1,603)、有料自転車駐車場使用料返還金 (22)、保育所運営費保護者負担金返還金 (188)、訟務事務委託料 (1,366)、東京都医療的ケア児等総合支援事業補助金返還金 (1)、重層的支援体制整備事業交付金返還金 (9,655)
民生費	19,054	第八小学校区学童保育所用地買収に係る測量経費 (2,035)、恋ヶ窪保育園スチームコンベクション購入費 (1,793)、いずみプラザ調理実習室系統給湯器等修繕費 (2,850)、いずみプラザ3階厨房ガス管取替修繕費 (33)、いずみプラザ3階男子トイレ自動水栓修繕費 (160)、いずみプラザ消防用設備修繕費 (176)、ぶんじっこ保育園空調機修繕費 (7,612)、子ども家庭支援センター空調機修繕費 (1,290)、いずみプラザガス・CO警報器取付修繕費 (1,672)、介護老人保健施設すこやか高圧蒸気滅菌器購入費 (222)、生きがいセンターにしまち畳修繕費 (937)、障害者センターFAX機能付複合機故障に伴う損害賠償金 (274)
土木費	26,673	道路照明灯及び街灯電気料金 (14,000)、市営住宅退去時修繕費 (3,298)、西町ゴリラ公園樹木伐採等委託料 (1,913)、木造住宅耐震診断士派遣委託料 (1,356)、けやき公園高木剪定委託料 (3,354)、けやき公園照明灯交換修繕費 (184)、けやき公園防球ネット調査及び修繕費 (270)、国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業に関する紛争和解金 (500)、けやき公園ランニングコース修繕費 (982)、けやき公園内作業員詰所エアコン移設業務委託料 (449)、けやき公園看板修繕費 (128)、けやき公園誰でもトイレ大便器修繕費 (239)
消防費	1,821	能登半島地震による被災自治体への職員派遣費用 (137)、台風7号及び10号対応に伴う超過勤務手当 (1,684)
教育費	51,376	光公民館集会ホール室外機修繕費 (5,170)、戸倉野球場及び戸倉第一テニスコート駐車場部分ほかと返還する土地の一部交換に係る測量経費及び土地鑑定評価委託料 (2,280)、国分寺市民戸倉第二テニスコート人工芝部分修繕費 (473)、本多公民館図書館ガラスブロック窓修繕費 (3,575)、住宅窓損傷に伴う損害賠償金 (112)、第十小学校給食室ガス回転釜購入費 (3,366)、ひかりプラザ地下駐車場泡消火設備P.F.O.S含有分析調査業務委託料 (10,155)、市民室内プール還水ポンプ及び熱循環ポンプ修繕費 (500)、第四小学校給食室洗濯機等購入費 (1,382)、ひかりプラザ冷却塔2号機ファン修繕費 (743)、市民室内プール舗装段差修繕費 (487)、第四中学校 体育館吊下げ式バスケットゴール修繕費 (10,692)、けやき運動場コンクリートポール調査業務委託料 (396)、ひかりプラザ冷温水発生機漏洩部位特定調査委託料 (1,069)、優勝旗三段継黒塗千段旗棒・優勝カップ購入費 (185)、ひかりプラザ吸収冷温水機2号機修繕費 (3,300)、ひかりプラザ消防設備修繕費 (1,095)、ひかりプラザ203号会議室音響設備修繕費 (432)、光図書館閉架書庫ストックランナー車輪交換修繕費 (418)、第一中学校校舎等窓ガラスフィルム貼付業務委託料 (5,546)
公債費	2,598	基金借入金償還金利子 (2,598)
諸支出金	2,504	基金積立金利子 (2,504)
合 計	116,861	

事務事業評価 : 対象外

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

1. 1. 1

予 算 科 目	(保 険 年 金 課)
国民健康保険特別会計（総括）	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：国民健康保険特別会計の円滑な運営とその経理の適正を図る。

執行状況及び成果：本年度は3回の補正を行い、予算額は11,615,050千円となった。

1 予算 (単位：千円)

区 分	補 正 額	予算額（累計）	議決及び専決年月日
当 初 予 算 額		11,310,694	令和6年3月25日
補正予算第1号	279,472	11,590,166	令和6年10月2日
補正予算第2号	6,921	11,597,087	令和6年12月18日
補正予算第3号	17,963	11,615,050	令和7年3月25日

2 決算額

歳 入	
国民健康保険税	2,413,261,861円
一部負担金	0円
国庫支出金	7,385,000円
都支出金	6,975,296,327円
繰入金	1,592,506,949円
繰越金	277,784,347円
諸収入	13,598,331円
合 計	11,279,832,815円

歳 出	
総務費	107,542,595円
保険給付費	6,775,530,379円
国民健康保険事業費納付金	3,834,663,310円
共同事業拠出金	0円
保健事業費	94,016,876円
公債費	39,513円
諸支出金	319,324,039円
予備費	0円
合 計	11,131,116,712円

※ 歳入歳出差引額 148,716,103円

予 算 科 目	事業番号 0400100	(保 険 年 金 課)
1 . 1 . 1	職員人件費その他事務事業	

歳出合計	29,425,293円	歳入内訳	
内訳	(1)18,580,897円 (3)6,639,737円 (4)3,735,569円 (8)469,090円	その他特定財源	29,425,293円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：国民健康保険事務に従事する月額会計年度任用職員の人件費等である。

執行状況及び成果：

対 象 人 員	6人
賃 金	18,580,897円
職 員 手 当 等	6,639,737円
共 済 費	3,735,569円
旅 費	469,090円

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 1 . 1 . 1	事業番号 0400200 国保事務事業	(保 険 年 金 課)
----------------------	----------------------------	-------------

歳出合計	64, 592, 203円	歳入内訳	
内訳	(1) 3, 656, 645円 (8) 248, 032円 (10) 5, 481, 243円	国庫支出金	7, 370, 000円
	(11) 4, 218, 211円 (12) 49, 782, 072円 (13) 109, 944円	その他特定財源	57, 222, 203円
	(17) 316, 800円 (18) 779, 256円		

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うことを目的とし、保険給付事務などに要する経費（時間額会計年度任用職員賃金、需用費、役務費、電算開発委託料、電算処理委託料、機器借上げ料など）を支出する。

執行状況及び成果 :

1 加入状況（令和7年3月31日現在）

区 分	被保険者数 (人)	全人口 (人)	加入率 (%)	加入世帯数 (世帯)	全世帯数 (世帯)	加入率 (%)
総 数	20, 892	129, 578	16. 1%	15, 173	64, 904	23. 4%
退職被保険者等	0	—	—	0	—	—
一般被保険者	20, 892	—	—	15, 173	—	—

*被保険者数の年間平均数 21, 333人
うち 退職被保険者等数 0人

2 異動状況

取 得						喪 失					
転 入	社保離	出 生	生保廃止	後期高齢者離脱	その他	転 出	社保入	死 亡	生保開始	後期高齢者加入	その他
1, 623	3, 147	40	21	1	73	1, 325	2, 612	161	76	1, 119	151

3 外国人加入比率 1, 268人／20, 892人 6. 07%

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 1 . 1 . 2	事業番号 0400300 国保連合会負担金事務事業	(保 険 年 金 課)
----------------------	----------------------------------	-------------

歳出合計	2, 163, 719円	歳入内訳	
内訳	(18) 2, 163, 719円	その他特定財源	2, 163, 719円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 東京都国民健康保険団体連合会の運営経費を負担する。

執行状況及び成果 :

被保険者割額 2, 163, 719円

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 1 . 2 . 1	事業番号 0400500 徴収事務事業	(納 税 課)
----------------------	----------------------------	---------

歳出合計	6, 240, 054円	歳入内訳	
内訳	(10) 127, 512円 (11) 2, 929, 320円 (12) 2, 564, 792円	都支出金	645, 000円
	(18) 618, 430円	その他特定財源	5, 595, 054円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国民健康保険税の納付において、税の公正化を期するとともに徴収率の向上を図る。

1. 2. 1

執行状況及び成果：

【現年度分】

督促状、催告書の発送や早期に臨戸を実施し、未納者に対して早期納付を促しつつ、納期内納付が困難な方に対しては、分納相談を受けるなど柔軟な対応をとった。

また、納税相談や納付の機会を設けるため、毎月第2土曜日に休日納税窓口を開設するとともに、年度当初の納税通知書に、コンビニ納付、口座振替、eL-QR（二次元コード）利用による納付（スマートフォン決済・クレジットカード・インターネットバンキング・ペイジー）の案内チラシを同封することで、利用者の拡大に努めた。

【滞納繰越分】

催告書の発送後に納付や納税相談のない滞納者に対しては、集中的な財産調査（本年度60,108件：国保分含む）を実施し、市税確保のため差押え等の滞納処分を早期に執行するよう努めた。

また、市外転出した滞納者で、催告書の発送後に納付や納税相談がなく、差押え可能な財産も発見できない案件について、滞納者宅の委託訪問を実施した。

【収納管理】

収納管理については、収納システムと各収納代行事業者との連携により、収納消込、過誤納金の還付及び納税証明発行事務等を迅速に実施し、収納事務の合理化、適正化に努めた。

令和5年度より地方税共通納税システムにおける対象税目・収納方法を拡大し、インターネット活用により時間・場所を問わない納税環境を整えた。

国民健康保険税徴収状況

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	2,424,694,500	2,352,175,647	18,495,420	48,300	90,965,973	97.0
滞 納 繰 越 分	179,481,120	61,086,214	415,728	8,221,118	110,589,516	34.0
計	2,604,175,620	2,413,261,861	18,911,148	8,269,418	201,555,489	92.7

納付方法別市税収納状況

単位：円

区 分	共通納税システム※1	口座振替	コンビニエンス ストア	職員の徴収	その他※2
現 年 分	845,754,614	800,892,300	557,686,430	7,141,259	140,701,044
滞 納 繰 越 分	3,379,819	0	17,488,580	17,774,473	22,443,342
計	849,134,433	800,892,300	575,175,010	24,915,732	163,144,386

※1 地方税統一QRコードを利用した納付：金融機関・スマートフォン決済・クレジットカード・インターネットバンキング・ペイジー・ダイレクト納付（口座都度払い）

※2 地方税統一QRコード非対応金融機関

口座振替収納状況（普通徴収・現年度分）

区 分	調 定 分		口座振替分		口座振替の割合	
	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額
口 座 振 替	104,939	2,261,522,600	31,434	800,892,300	29.9%	35.4%

滞納整理状況

督促状発送件数

期 別	発送件数
特設納期（前年度分）	180
第 1 期	3,349
第 2 期	2,828
第 3 期	2,697
第 4 期	2,374
第 5 期	2,476
第 6 期	2,536

第 7 期	2,366
第 8 期	2,214
特 設 納 期	98
合 計	21,118

現年度催告書一斉発送件数

発 送 月	名 寄 催 告※1
4 月 催 告	1,549
5 月 催 告	713
1 0 月 催 告	3,885
1 2 月 催 告	—
2 月 催 告	2,657
3 月 催 告	1,973
合 計	10,777

※1：滞納している市税(国民健康保険税含む、市都民税特別徴収・法人市民税除く)を全て記載した催告書

滞納処分執行状況（差押え・参加差押え・交付要求・捜索）

財産等の区分	不動産	動 産	自動車	債 権	交付要求	捜 索	合 計
件 数	1	0	0	397	1	0	399

換価等の状況

財 産 等 の 区 分	不動産	動 産	自動車	債 権	交付要求	合 計
差押等解除・消滅件数	2	0	0	26	1	29
換価・配当あり件数	0	0	0	345	0	345

現地調査委託業務結果

訪問件数	納付件数	納付金額（延滞金含む）
23件	2 件	35,000円

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0400600	(保険年金課)
1. 2. 1	賦課事務事業	

歳出合計 5,121,326円

内訳 (1)2,157,180円 (8)25,340円 (10)11,950円
(11)2,926,856円

歳入内訳

その他特定財源 5,121,326円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 国民健康保険事業の財源となる国民健康保険税を賦課する。

執行状況及び成果：

国民健康保険税税率

区 分		所得割額	均等割額	課税限度額
医療分	税率	6.00%	1 人 28,000円	650,000円
後期高齢者支援金分	税率	1.98%	1 人 12,000円	220,000円
介護分	税率	1.84%	1 人 14,000円	170,000円

2. 1. 1

国民健康保険税調定額（現年分）

区 分	一般被保険者分	退職被保険者分	合計
医療分	1,618,217,657円	0円	1,618,217,657円
後期高齢者支援金分	577,142,039円	0円	577,142,039円
介護分	229,334,804円	0円	229,334,804円
計	2,424,694,500円	0円	2,424,694,500円

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 1	事業番号 0400700 一般被保険者療養給付費事務事業	(保険年金課)
----------------------	---------------------------------	---------

歳出合計	5,785,681,523円	歳入内訳
内訳	(18)5,785,681,523円	都支出金
		5,785,681,523円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 国民健康保険の一般被保険者へ向けて、療養の給付を行う。

執行状況及び成果：

件数	費用額	保険者負担	1件あたり 保険者負担	1人あたり 保険者負担	受診 回数
376,975件	7,951,904,502円	5,779,765,908円	15,332円	270,931円	17.7回

※上記の表は、不当利得返還分及び第三者行為該当分を差し引いている。

※1人あたり保険者負担及び受診回数は、被保険者数の年間平均数より算出。

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 3	事業番号 0400900 一般被保険者療養費事務事業	(保険年金課)
----------------------	-------------------------------	---------

歳出合計	65,247,079円	歳入内訳
内訳	(18)65,247,079円	都支出金
		65,247,079円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 国民健康保険の一般被保険者へ向けて、医療給付としての現金給付を行う。

執行状況及び成果：

件数	費用額	保険者負担	1件あたり 保険者負担	1人あたり 保険者負担	受診 回数
9,182件	90,177,862円	65,247,079円	7,106円	3,059円	0.4回

※1人あたり保険者負担及び受診回数は、被保険者数の年間平均数より算出。

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 1 . 5	事業番号 0401100 審査支払手数料事務事業	(保険年金課)
----------------------	-----------------------------	---------

歳出合計	36,155,372円	歳入内訳
内訳	(12)36,155,372円	都支出金
		16,130,706円
		その他特定財源
		20,024,666円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 国民健康保険の診療報酬請求に係る審査及び支払事務を、東京都国民健康保険団体連合会へ委託する。

執行状況及び成果： 東京都国民健康保険団体連合会からの請求に基づき、委託料を支払った。

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 2 . 2 . 1	事業番号 0401200 一般被保険者高額療養費事務事業	(保 険 年 金 課)
----------------------	-------------------------------------	-------------

歳出合計	846,526,734円	歳入内訳	
内訳	(18)846,526,734円	都支出金	846,526,734円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国民健康保険の一般被保険者へ向けて、高額療養費の支給を行う。

執行状況及び成果 :

件数	高額療養費	1件あたり高額療養費
13,977件	846,526,734円	60,566円

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 2 . 2 . 3	事業番号 0401400 一般被保険者高額介護合算療養費事務事業	(保 険 年 金 課)
----------------------	---	-------------

歳出合計	1,323,861円	歳入内訳	
内訳	(18)1,323,861円	都支出金	1,323,861円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国民健康保険の一般被保険者へ向けて、高額介護合算療養費の支給を行う。

執行状況及び成果 :

件数	高額介護合算療養費	1件あたり高額介護合算療養費
56件	1,323,861円	23,640円

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 2 . 4 . 1	事業番号 0401800 出産育児一時金事務事業	(保 険 年 金 課)
----------------------	---------------------------------	-------------

歳出合計	21,877,410円	歳入内訳	
内訳	(18)21,877,410円	その他特定財源	14,584,940円
		一般財源	7,292,470円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国民健康保険の被保険者へ向けて、出産育児一時金の支給を行う。

執行状況及び成果 :

件数	出産育児一時金
44件	21,877,410円

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 2 . 5 . 1	事業番号 0401900 葬祭費事務事業	(保 険 年 金 課)
----------------------	-----------------------------	-------------

歳出合計	6,900,000円	歳入内訳	
内訳	(18)6,900,000円	その他特定財源	6,900,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国民健康保険の被保険者へ向けて、葬祭費の支給を行う。

執行状況及び成果 :

件数	葬祭費
138件	6,900,000円

2. 6. 1

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0402000	(保 険 年 金 課)
2 . 6 . 1	結核・精神医療給付金事務事業	
歳出合計	11,818,400円	歳入内訳
内訳	(18)11,818,400円	都支出金 11,818,400円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 国民健康保険被保険者の結核・精神医療受診費用について、東京都基準により給付を行う。

執行状況及び成果：

件数	結核・精神医療給付金
11,748件	11,818,400円

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0404200	(保 険 年 金 課)
3 . 1 . 1	一般被保険者医療給付費事務事業	
歳出合計	2,615,952,871円	歳入内訳
内訳	(18)2,615,952,871円	国庫支出金 15,000円
		都支出金 163,764,000円
		その他特定財源 871,973,657円
		一般財源 1,580,200,214円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 保険給付費等交付金の財源として本市が負担する納付金を都へ納める。

執行状況及び成果： 都からの請求に基づき、国民健康保険事業費納付金を支払った。

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0404300	(保 険 年 金 課)
3 . 1 . 2	退職被保険者等医療給付費事務事業	
歳出合計	147円	歳入内訳
内訳	(18)147円	一般財源 147円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 保険給付費等交付金の財源として本市が負担する納付金を都へ納める。

執行状況及び成果： 都からの請求に基づき、国民健康保険事業費納付金を支払った。

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0404400	(保 険 年 金 課)
3 . 2 . 1	一般被保険者後期高齢者支援金等事務事業	
歳出合計	900,282,362円	歳入内訳
内訳	(18)900,282,362円	その他特定財源 328,082,639円
		一般財源 572,199,723円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 後期高齢者支援金として本市が負担する納付金を都へ納める。

執行状況及び成果： 都からの請求に基づき、国民健康保険事業費納付金を支払った。

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 3 . 2 . 2	事業番号 0404500 退職被保険者等後期高齢者支援金等事務事業	(保険年金課)
歳出合計 51円 内訳 (18)51円	歳入内訳 一般財源 51円	

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 後期高齢者支援金として本市が負担する納付金を都へ納める。

執行状況及び成果 : 都からの請求に基づき、国民健康保険事業費納付金を支払った。

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 3 . 3 . 1	事業番号 0404600 介護納付金事務事業	(保 険 年 金 課)
歳出合計 内 訳	318, 427, 879円 (18) 318, 427, 879円	歳入内訳 その他特定財源 90, 903, 239円 一般財源 227, 524, 640円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 介護納付金として本市が負担する納付金を都へ納める。

執行状況及び成果 : 都からの請求に基づき、国民健康保険事業費納付金を支払った。

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 5 . 1 . 1	事業番号 0403300 特定健康診査・特定保健指導事務事業	(健康推進課)
歳出合計 内 訳	81,712,421円 (1)2,088,810円 (10)715,049円 (11)3,365,892円 (12)73,524,670円 (18)2,018,000円	歳入内訳 都支出金 32,260,000円 その他特定財源 33,377,421円 一般財源 16,075,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 40歳から74歳までの国民健康保険に加入している市民を対象に、健康管理及びメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の発見と予防を目的とした健康診査を国分寺市医師会等に委託して実施する。また、特定健康診査実施者のうち特定保健指導の判定基準に該当する者には特定保健指導を実施する。

執行状況及び成果 :

- 1 特定健康診査: ①40歳から65歳までの国民健康保険加入者の市民に申込み案内を送付。会場は、国分寺市医師会公衆衛生センター（集団健診）と国分寺市内の実施医療機関（個別健診）を選択可能とし、申込みをした者へ市から受診票等を送付して実施。

②66歳から74歳までの国民健康保険加入者の市民に受診票を送付（年3回・誕生月ごと）。
国分寺市内及び国立市・小平市・立川市内の実施医療機関で実施

対象者数	受診者数	受診率
15,971	6,212	38.90%

※他に、特定健診対象者のうち人間ドック受診者420人

- 2 特定保健指導: 特定健康診査受診者のうち特定保健指導の判定基準に該当する者に、特定保健指導を実施した。

	特定保健指導区分	対象者数※	初回面接者数※※ (うち、ICT面接・訪問面接実施)	初回面接実施率
特定保健指導	積極的支援	121	16 (3・0)	13.22%
	動機付け支援	505	79 (4・1)	15.64%

※特定保健指導は、3～6か月間をかけて実施。対象者数は令和6年度に特定健康診査を受診し、対象基準に該当した者の数

※※初回面接者数は、令和5年度及び令和6年度に特定健康診査を受診した者のうち、令和6年度に初回面接を

5. 2. 1

受けた者の数

■特定保健指導セミナー

保健指導対象者やその家族の健康意識向上・生活習慣改善につながる、栄養又は運動セミナーを土曜日に年5回実施

実施日※	会場	内容	参加者数 (うち国保加入者数)
4月27日	いずみプラザ	栄養	2 (2)
6月29日	市民スポーツセンター	運動	5 (5)
11月9日	アクティ・ココブンジ	栄養	5 (5)
1月18日	市民スポーツセンター	運動	10 (7)
3月1日	いずみプラザ	栄養	9 (2)
合 計			31 (21)

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：40～65歳の特定健康診査については、対象者のうち未申込者へ2回勧奨通知を発送した。66歳以上の対象者については、誕生月ごとに3回に分けて受診票を送付し、未受診者に対しては、再勧奨通知を発送した。引き続き健診の受診が必要であることを周知啓発していく。 特定保健指導は、利便性向上のため、ICTの活用や夜間・土曜日などを面接時間に設定するといった工夫を継続した結果、一定の面接実施率を維持している。引き続き、個人の行動と健康状態の改善を促し、生活習慣病の発症予防を図る。				

予 算 科 目 5. 2. 1	事業番号 0403400 人間ドック事務事業	(保険年金課)
--------------------	-------------------------------	---------

歳出合計 2,285,000円	歳入内訳
内訳 (18)2,285,000円	その他特定財源 2,285,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：国民健康保険被保険者が人間ドックを利用した際に、費用の一部を補助する。

執行状況及び成果：

件数	補助金
457件	2,285,000円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：疾病の早期発見・健康寿命延伸のため、引き続き健康推進課と連携を取りながら事業の継続が必要である。全国どこの医療機関で人間ドックを受診しても対象となる受診費用一部助成制度につき、更なる周知を行う必要がある。				

予 算 科 目 5. 2. 2	事業番号 0403450 医療費適正化事務事業	(保険年金課)
--------------------	--------------------------------	---------

歳出合計 10,019,455円	歳入内訳
内訳 (11)9,000円 (12)10,010,455円	都支出金 4,638,000円
	その他特定財源 5,381,455円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：国民健康保険の医療費の適正化を図る。

執行状況及び成果：

ジェネリック差額通知発送数	2,369通
重複多剤服薬通知文書発送数	300通
生活習慣病治療未受診者受診勧奨通知発送数	581通
生活習慣病治療中断者受診勧奨通知発送数	97通
糖尿病性腎症重症化予防プログラム参加勧奨通知発送数	67通
柔道整復療養費申請書等点検	8,031件

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 6. 1. 1	事業番号 0403500 公債費事務事業 (保険年金課)
歳出合計 39,513円 内訳 (22)39,513円	歳入内訳 その他特定財源 39,513円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 国民健康保険特別会計予算運営を円滑に行うため、一時的に支払資金が不足する部分の借入れを行う際、利子を支払う。

執行状況及び成果：

件数	公債費
2 件	39,513円

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 7. 1. 1	事業番号 0403600 償還金及び還付金事務事業 (納税課)
歳出合計 23,567,947円 内訳 (22)23,567,947円	歳入内訳 一般財源 23,567,947円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 国民健康保険税の還付等を行うことにより納付の適正化を図るとともに、納税に対する円滑な徴収事務と税の公正化を期する

執行状況及び成果：

過誤納付金歳出状況

区 分	件 数	金 額 (円)
本 税	731	23,349,747
延 滞 金	9	76,500
歳入分加算金	0	0
歳出分加算金	42	141,700
合 計	782	23,567,947

令和7年5月31日現在

事務事業評価： 対象外

7. 1. 1

予 算 科 目 7 . 1 . 1	事業番号 0403750 償還金事務事業	(保 険 年 金 課)
----------------------	-----------------------------	-------------

歳出合計	243, 037, 032円	歳入内訳	
内訳	(22) 243, 037, 032円	その他特定財源	17, 971, 745円
		一般財源	225, 065, 287円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 概算交付された保険給付費等交付金等の超過額を返還する。

執行状況及び成果 : 返還額 243, 037, 032円

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 7 . 3 . 1	事業番号 0403900 一般会計繰出金事務事業	(保 険 年 金 課)
----------------------	---------------------------------	-------------

歳出合計	52, 719, 060円	歳入内訳	
内訳	(27) 52, 719, 060円	一般財源	52, 719, 060円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 前年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分を一般会計に返還する。

執行状況及び成果 : 52, 719, 060円

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 8 . 1 . 1	事業番号 0404000 予備費充当事務事業	(財 政 課)
----------------------	-------------------------------	---------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 年度途中の不測の事態等に対応するため、計上した予備費の執行を管理するものである。

執行状況及び成果 : 充当状況は、次のとおり。

(単位：千円)

会 計 名	充 当 額	内 容
国民健康保険特別会計	20	繰替運用（返済）利子（20）

事務事業評価 : 対象外

介 護 保 険 特 別 会 計

1. 1. 1

予 算 科 目	(高 齢 福 祉 課)
介護保険特別会計（総括）	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：介護保険法等の規定に基づき、介護保険制度の円滑な運営を図る。

執行状況及び成果：本年度は第9期介護保険事業計画の1年目にあたり、当初予算は事業計画数値等をみて9,852,809千円としたが、保険給付費の増額及び減額補正を行った結果、最終予算額は10,062,562千円となった。

1 予算

(1) 歳入歳出予算

(単位：千円)

区 分	補正額	予算現額（累計）	議決又は専決年月日
当 初 予 算 額	—	9,852,809	令和6年3月25日
補正予算第1号	298,890	10,151,699	令和6年10月2日
補正予算第2号	▲8,251	10,143,448	令和6年12月18日
補正予算第3号	11,228	10,154,676	令和6年12月18日
補正予算第4号	▲92,114	10,062,562	令和7年3月25日

2 決算額

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	決 算 額	割 合	款	決 算 額	割 合
1 保険料	2,143,559,480	21.4%	1 総務費	305,375,634	3.2%
2 分担金及び負担金	0	0.0%	2 保険給付費	8,617,555,827	89.4%
3 使用料及び手数料	0	0.0%	3 財政安定化基金拠出金	0	0.0%
4 国庫支出金	2,093,333,504	20.9%	4 保健福祉事業費	0	0.0%
5 支払基金交付金	2,418,745,768	24.2%	5 地域支援事業費	344,277,347	3.5%
6 都支出金	1,298,408,005	13.0%	6 基金積立金	143,069,000	1.5%
7 財産収入	925,086	0.0%	7 諸支出金	231,673,488	2.4%
8 寄附金	0	0.0%	8 予備費	0	0.0%
9 繰入金	1,754,389,821	17.5%			
10 繰越金	296,287,252	3.0%			
11 諸収入	2,506,978	0.0%			
合 計	10,008,155,894	100.0%	合 計	9,641,951,296	100.0%

(単位：円)

歳 入	① 予算現額	10,062,562,000
	② 調定額	10,058,786,738
	③ 収入済額（歳入決算額）	10,008,155,894
	④ 不納欠損額	5,341,850
	⑤ 還付未済額	6,338,500
	⑥ 収入未済額（②-③-④+⑤）	51,627,494
	⑦ 予算額との比較（③-①）	▲54,406,106
歳 出	⑧ 予算現額	10,062,562,000
	⑨ 支出済額（歳出決算額）	9,641,951,296
	⑩ 予算残額（⑧-⑨）	420,610,704
収 支	歳入歳出差引残額（③-⑨）	366,204,598

予 算 科 目 1. 1. 1	事業番号 0800100 総務管理費・職員人件費その他事務事業 (高齢福祉課)
歳出合計 158,063,210円 内訳 (1)10,045,200円 (2)62,585,626円 (3)60,056,964円 (4)25,136,163円 (8)239,257円	歳入内訳 その他特定財源 158,063,210円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 介護保険事務全体の職員人件費である。

執行状況及び成果 :

令和7年3月31日現在

対象人員	職員	16人
	月額会計年度任用職員	4人

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 1. 1. 1	事業番号 0800200 介護保険事務事業 (高齢福祉課)
歳出合計 50,603,226円 内訳 (1)7,198,710円 (8)285,217円 (10)5,016,127円 (11)4,572,577円 (12)33,212,475円 (13)318,120円	歳入内訳 国庫支出金 561,000円 その他特定財源 50,042,226円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 介護保険事務全体の事務費であり、主に事務処理システムの維持管理経費や改修費用、消耗品費、印刷製本費、郵送料である。

執行状況及び成果 :

事務処理システム維持管理費

予算科目	執 行 内 容	決算額 (円)	備 考
委 託 料	第2期基幹系システム等導入・運用委託	7,571,190	利用料 2,523,730円×3期分
	第3期基幹系システム等導入・運用委託	12,322,200	導入費 9,675,600円 利用料 2,646,600円×1期分
	介護保険事業者情報システム	1,689,600	
	口座振替データ伝送代行業務	125,536	
使用料及び賃借料	介護保険指定事業者等管理システム	318,120	

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:事務処理システム経費や需用費が主なものであり、効率的・効果的に執行されている。今後各システムの契約満了にあたっては、適切に対応していく必要がある。				

予 算 科 目 1. 1. 1	事業番号 0800250 指導検査事務事業 (地域共生推進課)
歳出合計 658,720円 内訳 (1)356,697円 (8)44,198円 (10)74,990円 (11)182,835円	歳入内訳 その他特定財源 658,720円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 介護サービス事業者に対し指導検査を行うことにより、介護給付等対象サービスの質の確保、利用者保護及び保険給付の適正化を図る。

執行状況及び成果 : 介護サービス事業者に対する指導検査として、実地指導及び集団指導を行った。

1. 1. 2

指導方法	対象サービス	件数※
集団指導	居宅介護支援	1 (23)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 (1)
	夜間対応型訪問介護	1 (1)
	地域密着型通所介護	1 (15)
	認知症対応型通所介護	1 (1)
	小規模多機能型居宅介護	1 (5)
	認知症対応型共同生活介護	1 (9)
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1 (2)
	集団指導合計	8 (57)
実地指導	居宅介護支援	5
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1
	地域密着型通所介護	5
	小規模多機能型居宅介護	2
	認知症対応型共同生活介護	3
	実地指導合計	16

※集団指導の件数のカッコ内は参加事業所数

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 1 . 1 . 1	事業番号 0800300 制度広報事務事業	(高 齢 福 祉 課)
----------------------	------------------------------	-------------

歳出合計 962,621円
内訳 (10)962,621円

歳入内訳
その他特定財源 962,621円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 介護保険制度に関する情報を提供し、制度の周知を行う。

執行状況及び成果：

予算科目	執 行 内 容	決算額 (円)	備 考
需用費	介護保険制度パンフレット	384,780	介護保険全般PR用
	被保険者証パンフレット	290,400	被保険者証に同封
	介護保険料パンフレット	121,440	保険料決定通知書に同封
	介護保険制度改正パンフレット	57,200	介護保険制度の改正の周知
	介護保険負担割合証パンフレット	108,801	負担割合証に同封

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：介護保険制度の周知、適切な運営に繋げるための制度広報経費であり、効率的・効果的に広報を行っている。				

予 算 科 目 1 . 1 . 2	事業番号 0800400 保険者共同処理事務事業	(高 齢 福 祉 課)
----------------------	---------------------------------	-------------

歳出合計 73,124円
内訳 (12)21,457円 (18)51,667円

歳入内訳
その他特定財源 73,124円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 東京都国民健康保険団体連合会（以下、「国保連」という。）へ委託している保険者共同処理（ケアプラン原案作成委託料支払処理、第三者行為求償管理処理及び保険料等の特別徴収に係る経由事務）について

て、委託料などを支払う。

執行状況及び成果：

1 ケアプラン原案作成委託料に係る振込手数料

地域包括支援センターがケアプラン作成を居宅介護支援事業所に委託した際に支払う委託料の納入先が、国保連指定の金融機関以外の金融機関である際に、国保連からの納入の際に発生する振込手数料を保険者が負担する。

振込手数料 21,457円

2 保険料等の特別徴収に係る経由事務負担金

年金保険者と市の年金天引きに係るデータの授受が円滑に行われるよう国保中央会・国保連がデータの分割・集約を行い、この経由事務に係る事務経費について保険者が負担する。

単価1.8円 ×28,704人（令和6年3月31日現在の第1号被保険者数） =51,667円

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 1. 1. 3	事業番号 0800500 運営協議会事務事業	(高 齢 福 祉 課)
歳出合計 599,945円	歳入内訳	
内訳 (1) 541,500円 (11) 13,895円 (12) 44,550円	その他特定財源	599,945円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：介護保険運営協議会の開催及び運営に係る経費である。

執行状況及び成果：市の介護保険制度の円滑かつ適正な運営に効果と有意性がある。

予算科目	執 行 内 容	決算額（円）	備 考
報 酬	介護保険運営協議会開催（委員15人）	541,500	4回開催（9,500円×延べ57人出席）
委託料	テープ反訳等委託料	44,550	議事録音声データ反訳

介護保険運営協議会活動状況

開催日	主な内容
第1回 5月21日	【報告】 ① 国分寺市高齢者保健福祉計画・第9期国分寺市介護保険事業計画について ② 令和5年度国分寺市介護保険運営協議会活動報告書について ③ 令和6年度国分寺市介護保険運営協議会活動計画書について
第2回 7月23日	【議題】 ① 地域密着型サービス事業所の指定について 【報告】 ① 令和5年度介護保険事業決算報告について ② 介護保険事業計画サービス見込量進捗管理票（令和5年度）について ③ 令和5年度介護保険に関する苦情概要について ④ 令和5年度介護支援ボランティア制度の実施状況について ⑤ 令和5年度介護未経験者研修費用補助金交付事業の実施状況について ⑥ 令和5年度介護サービス相談員活動報告について ⑦ 公設民営介護保険事業所の機能の見直しについて ⑧ 令和6年度介護保険制度改正について ⑨ 隣接市の地域密着型サービス事業所の指定について
第3回 10月29日	【議題】 ① 国分寺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画評価等検討委員会委員について ② 地域密着型サービス事業所の新規指定について 【報告】 ① 令和5年度国分寺市地域包括支援センター事業報告・令和6年度国分寺市地域包括支援センター事業計画について ② 介護認定率・給付月額・受給率等から見る国分寺市の状況について ③ 令和6年度保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金（インセンティブ交付金）の評価結果について ④ 隣接市の地域密着型サービス事業所の指定について

1. 2. 1

第4回	2月4日	【議題】 ① 令和6年度国分寺市介護保険運営協議会活動報告書（案）について ② 令和7年度国分寺市介護保険運営協議会活動計画書（案）について 【報告】 ① 国分寺市高齢者保健福祉計画・第8期国分寺市介護保険事業計画達成状況評価について
-----	------	---

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：引き続き市介護保険制度の円滑な運営に向け諮問を行い、答申をいただく。				

予 算 科 目 1. 2. 1	事業番号 0800600 介護保険料の賦課徴収事務事業	(高 齢 福 祉 課)
--------------------	------------------------------------	-------------

歳出合計	5,224,101円	歳入内訳	
内訳	(11)3,650,181円 (12)1,573,920円	その他特定財源	5,224,101円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：介護保険制度を適正に運営するための財源とするため、介護保険料の賦課徴収を行う。

執行状況及び成果：

予算科目	執 行 内 容	決算額（円）	備 考
役務費	払込料金手数料、郵送料等	3,650,181	
委託料	介護保険料納入・決定通知書の作成業務委託	1,573,920	

1 被保険者数等の状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯

令和6年3月31日現在	令和6年度中増減		令和7年3月31日現在
	増	減	
20,565世帯	1,280世帯	1,060世帯	20,785世帯

(2) 第1号被保険者数

年 齢 区 分	令和6年3月31日 現在	令和6年度中増減		令和7年3月31日 現在
		増	減	
65歳～75歳未満	12,271人			12,118人
75歳以上	16,433人			16,781人
合 計	28,704人	1,748人	1,553人	28,899人
うち住所地特例	408人			403人

住所地特例とは、介護保険法第13条の規定に基づき、他市の介護保険施設に入所するために住所を国分寺市から他市に変更された者で、同法施行規則第25条の規定による届出があった者は、引き続き国分寺市の被保険者となる制度である。

(3) 第1号被保険者増減内訳

令和6年度中 増	転入	職権復活	65歳到達	その他	計
	303人	0人	1,439人	6人	1,748人
令和6年度中 減	転出	職権喪失	死 亡	その他	計
	331人	0人	1,213人	9人	1,553人

(4) 所得段階別第1号被保険者数（令和7年3月31日現在）

所 得 段 階	保 険 料 率	人 数	割 合
第 1 段 階	基準額 × 0.10	3,947人	13.7%
第 2 段 階	基準額 × 0.35	1,938人	6.7%
第 3 段 階	基準額 × 0.60	1,562人	5.4%
第 4 段 階	基準額 × 0.80	3,486人	12.1%
第 5 段 階	基 準 額	3,308人	11.4%

第 6 段 階	基準額 × 1.15	2,833人	9.8%
第 7 段 階	基準額 × 1.25	4,552人	15.8%
第 8 段 階	基準額 × 1.50	2,969人	10.3%
第 9 段 階	基準額 × 1.70	1,445人	5.0%
第 10 段 階	基準額 × 1.90	796人	2.8%
第 11 段 階	基準額 × 2.10	441人	1.5%
第 12 段 階	基準額 × 2.20	291人	1.0%
第 13 段 階	基準額 × 2.30	173人	0.6%
第 14 段 階	基準額 × 2.50	254人	0.9%
第 15 段 階	基準額 × 2.60	349人	1.2%
第 16 段 階	基準額 × 2.70	185人	0.6%
第 17 段 階	基準額 × 2.80	156人	0.5%
第 18 段 階	基準額 × 2.90	65人	0.2%
第 19 段 階	基準額 × 3.00	37人	0.1%
第 20 段 階	基準額 × 3.10	112人	0.4%
合 計		28,899人	100.0%

2 保険料賦課徴収状況

(1) 所得段階別保険料

所得段階	対 象 者	令和 6 年度徴収額
第 1 段階	生活保護の受給者・中国残留邦人等の支援給付受給者、および世帯全員が住民税非課税かつ老齢福祉年金を受けている方 世帯全員が住民税非課税かつ公的年金等に係る雑所得を差し引いた前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下の方	7,100円
第 2 段階	世帯全員が住民税非課税かつ公的年金等に係る雑所得を差し引いた前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円を超え120万円以下の方	24,900円
第 3 段階	世帯全員が住民税非課税かつ公的年金等に係る雑所得を差し引いた前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が120万円を超える方	42,600円
第 4 段階	世帯に住民税課税者がいるが本人は住民税非課税で、公的年金等に係る雑所得を差し引いた前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下の方	56,800円
第 5 段階	世帯に住民税課税者がいるが本人は住民税非課税で、公的年金等に係る雑所得を差し引いた前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円を超える方	71,000円
第 6 段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が125万円未満の方	81,700円
第 7 段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が125万円以上210万円未満の方	88,800円
第 8 段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	106,500円
第 9 段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	120,700円
第10段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	134,900円
第11段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の方	149,100円
第12段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の方	156,200円
第13段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が720万円以上800万円未満の方	163,300円
第14段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の方	177,500円
第15段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方	184,600円
第16段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が1,500万円以上2,000万円未満の方	191,700円

1. 2. 1

第17段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満の方	198,800円
第18段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が3,000万円以上4,000万円未満の方	205,900円
第19段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が4,000万円以上5,000万円未満の方	213,000円
第20段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が5,000万円以上の方	220,100円

(2) 保険料収納状況

区 分		最終調定額		②収入済額 (円)	③還付未済額 (円)	④不納欠損額 (円)	⑤収入未済額 ①-②+③-④	収納率 (②/①)
		①調定額(円)	対象者数					
現年度分	特別徴収	1,855,520,700	26,096	1,861,386,500	5,865,800	0	0	100.3
	普通徴収	291,186,640	4,796	278,491,880	383,300	0	13,078,060	95.6
滞納繰越分		27,278,700	353	3,681,100	89,400	5,341,850	18,345,150	13.4
合 計		2,173,986,040	31,245	2,143,559,480	6,338,500	5,341,850	31,423,210	98.6

(3) 納付方法別保険料収納状況 ※件数は、期別数

区 分		特別徴収	普 通 徴 収				合 計
			金融機関窓口	口座振替	市役所窓口	小 計	
現年	金額	1,855,520,700	175,543,030	94,462,250	8,103,300	278,108,580	2,133,629,280
	件数	150,688	15,330	6,120	651	22,101	172,789
滞納	金額		2,642,000	0	949,700	3,591,700	3,591,700
	件数		275	0	86	361	361
合計	金額	1,855,520,700	178,185,030	94,462,250	9,053,000	281,700,280	2,137,220,980
	件数	150,688	15,605	6,120	737	22,462	173,150

(4) 過誤納保険料の還付状況 ※件数は期別数

区 分		過誤納		還付済み	還付未済	過誤納発生理由
特 徴	件 数	3,569	2,872	697	5,865,800	死亡：1,821件 転出：550件 その他：1,198件
	金 額	34,384,000	28,518,200			
普 現 年	件 数	200	126	74	383,300	死亡：69件 転出：80件 その他：51件
	金 額	1,494,000	1,110,700			
徴 滞 繰	件 数	10	2	8	89,400	死亡：1件 転出：1件 その他：8件
	金 額	91,900	2,500			

(5) 保険料の督促状・催告書発送状況

督 促 状			催 告 書		
期 別	発送件数	発送年月日	区 分	発送件数	発送年月日
第1期	672件	令和6年9月19日	現年分 滞納分	22件	令和6年6月14日
第2期	552件	令和6年10月18日		218件	令和6年6月14日
第3期	464件	令和6年11月19日		199件	令和6年8月16日
第4期	408件	令和7年1月24日		18件	令和6年8月16日
第5期	411件	令和7年2月18日		2件	令和6年8月24日
第6期	477件	令和7年3月19日		13件	令和6年11月22日
随時期分	26件	令和7年4月18日		345件	令和6年12月17日
過年度分	20件	令和6年5月21日		18件	令和6年12月17日
過年度分	11件	令和6年7月19日		2件	令和7年1月17日

				2件	令和7年2月5日
				5件	令和7年2月27日
				5件	令和7年3月4日
				3件	令和7年3月5日
				3件	令和7年3月10日
				21件	令和7年3月11日
				1件	令和7年3月19日
				169件	令和7年4月18日
				2件	令和7年4月21日
				13件	令和7年4月21日
				7件	令和7年4月23日
				4件	令和7年4月24日
				4件	令和7年4月25日
				2件	令和7年5月1日
				16件	令和7年5月2日
				39件	令和7年5月16日
合 計	3,041 件		合 計	1,133件	

(6) 保険料の減免申請承認状況

所得段階	申請件数	承認件数	不承認件数	減免額	1人当りの減免額
第1段階	2件	2件	0件	11,340円	5,670円
第2段階	2件	2件	0件	44,820円	22,410円
第3段階	1件	1件	0件	12,780円	12,780円
第4段階	0件	0件	0件	0円	0円
第5段階	2件	1件	1件	35,600円	35,600円
第6段階	3件	2件	1件	130,720円	65,360円
第7段階	0件	0件	0件	0円	0円
第8段階	0件	0件	0件	0円	0円
第9段階	0件	0件	0件	0円	0円
第10段階	1件	1件	0件	72,000円	72,000円
第11段階	0件	0件	0件	0円	0円
第12段階	0件	0件	0件	0円	0円
第13段階	0件	0件	0件	0円	0円
第14段階	0件	0件	0件	0円	0円
第15段階	0件	0件	0件	0円	0円
第16段階	0件	0件	0件	0円	0円
第17段階	0件	0件	0件	0円	0円
第18段階	0件	0件	0件	0円	0円
第19段階	0件	0件	0件	0円	0円
第20段階	0件	0件	0件	0円	0円
合 計	11件	9件	2件	307,260円	34,140円

※減免の理由には、災害・失業等により世帯収入が著しく減少した場合のほか、生活困窮等により、特に市長が承認したものがある。

1. 3. 1

(7) 介護保険料（普通徴収）の口座振替件数 ※件数は、期別数

調 定 分		口 座 振 替 分		口座振替の割合	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
22,106件	291,186,640円	6,120件	94,462,250円	27.7%	32.4%

※ 調定金額には、口座振替の対象ではない過年度分は含まない。

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0800700	(高 齢 福 祉 課)
1. 3. 1	介護認定費・職員人件費その他事務事業	

歳出合計	44,831,929円	歳入内訳	
内訳	(1)27,403,056円 (3)10,632,960円 (4)5,845,887円 (8)950,026円	その他特定財源	44,831,929円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 介護認定調査に係る職員人件費である。

執行状況及び成果：

介護認定調査員 (月額会計年度任用職員)	9人
-------------------------	----

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0800800	(高 齢 福 祉 課)
1. 3. 1	介護認定調査事務事業	

歳出合計	5,920,079円	歳入内訳	
内訳	(1)4,475,680円 (8)118,162円 (10)201,859円 (11)197,588円 (12)906,950円 (13)19,840円	その他特定財源	5,920,079円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 介護認定調査に必要な事務管理経費である。

執行状況及び成果：

予算科目	執 行 内 容	決算額	備 考
報 酬	時間額会計年度任用職員	4,475,680円	認定調査員3人
旅 費	時間額会計年度任用職員	118,162円	
需 用 費	事務用品・備品修繕等	201,859円	
役 務 費	郵送料等	197,588円	
委 託 料	認定調査（遠隔地）委託料	906,950円	187件 (市町村受託分は除く)
使用料及び賃借料	認定調査用駐車場等使用料	19,840円	

介護認定審査状況等

認定申請受付・認定調査件数等

	申請件数	調査件数	審査件数	認定者数
新 規	1,466件	1,434件	1,391件	
区分変更	1,099件	1,069件	986件	
更 新	1,957件	1,933件	1,890件	
合 計	4,522件	4,436件	4,267件	6,366人

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 1. 3. 2	事業番号 0800900 介護認定審査会事務事業	(高 齢 福 祉 課)
--------------------	---------------------------------	-------------

歳出合計	15,169,597円	歳入内訳	
内訳	(1)15,064,000円 (11)105,597円	その他特定財源	15,169,597円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 諮問機関である介護認定審査会に対し認定の審査を依頼し、その運営を行う。

執行状況及び成果：

予算科目	執 行 内 容	決算額 (円)	備 考
報 酬	介護認定審査会委員報酬 (全体52人・部会4人) ※1名退任のため令和7年1月末より全体52人→51人	15,064,000円	審査部会129回

年 度	①審査件数	①のうち一次判定を変更した件数			
		介護度上昇	介護度下降	②計	変更率②/①
令和6年度	4,267件	781件	4件	785件	18.4%

認定審査会の審査判定状況

※受託分は除く

		二 次 判 定									
		非該当	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	再調査	計
一 次 判 定	非該当	42	97	2	16		1				158
	要支援 1		464	65	102	10	3				644
	要支援 2			327	214	29	4				574
	要介護 1			48	702	160	9				919
	要介護 2					476	119	2			597
	要介護 3						394	108	1		503
	要介護 4						2	462	53		517
	要介護 5							2	353		355
	計	42	561	442	1,034	675	532	574	407		4,267

認定審査会の開催状況

開催月	開催回数	審査件数	受託分	合 計	開催月	開催回数	審査件数	受託分	合 計
4月	11	365	0	365	11月	11	370	1	371
5月	10	334	0	334	12月	11	328	0	328
6月	11	392	2	394	1月	12	349	1	350
7月	11	368	1	369	2月	10	315	2	317
8月	10	372	0	372	3月	11	373	0	373
9月	11	362	2	364					
10月	10	339	0	339	合計	129	4,267	9	4,276

○認定審査会委員出席者数 延503人

○受託分は、生活保護の介護扶助対象者として福祉事務所長より判定依頼を受けたもの及び原発特例法に基づき保険者である指定市町村に代わり判定を行ったものである。

1. 3. 2

要介護・要支援認定者数

令和7年3月31日現在

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被 保険者	75歳以上	912人	681人	1,475人	936人	684人	666人	394人	5,748人
	65歳～74歳	71人	69人	116人	64人	52人	54人	51人	477人
	小 計	983人	750人	1,591人	1,000人	736人	720人	445人	6,225人
	割 合	15.79%	12.05%	25.56%	16.06%	11.82%	11.57%	7.15%	100.00%
第 2 号被 保険者	40歳～64歳	14人	8人	24人	36人	19人	20人	20人	141人
	割 合	9.93%	5.68%	17.02%	25.53%	13.48%	14.18%	14.18%	100.00%
合 計		997人	758人	1,615人	1,036人	755人	740人	465人	6,366人
割 合		15.66%	11.91%	25.37%	16.27%	11.86%	11.63%	7.30%	100.00%

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 1. 3. 2	事業番号 0801000 介護認定事務事業	(高 齢 福 祉 課)
--------------------	------------------------------	-------------

歳出合計	23,269,082円	歳入内訳
内 訳	(10)46,816円 (11)23,222,266円	その他特定財源 23,269,082円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 要介護認定事務の管理経費である。

執行状況及び成果：

予算科目	執 行 内 容	決算額 (円)	備 考
役務費	主治医意見書作成等手数料	21,420,300	施設新規 1,049通 施設更新 212通 在宅新規 1,769通 在宅更新 1,449通 計 4,479通
	郵送料	1,801,966	

1 介護認定審査会資料の閲覧

主に居宅介護（介護予防）サービス計画の作成用資料及び施設入所時の健康診断書の代わりとして、本人等の同意に基づき、介護認定審査会で用いられた審査判定用資料（一次判定資料、認定調査票、主治医意見書）を交付した。

資 料 区 分 者	一次判定 調査票 意見書	調査票 意見書	意見書 のみ	一次判定 調査票	一次判定 意見書	一次判定 又は 調査票 のみ	合 計
担 当 ケアマネジャー	2,123件	8 件	7 件	2 件	0 件	1 件	2,141件
本人・家族	4 件	0 件	0 件	1 件	0 件	1 件	6 件
医 師	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
成年後見人	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
合 計	2,127件	8 件	7 件	3 件	0 件	2 件	2,147件

2 主治医に対する情報提供

主治医意見書を作成した医師の求めに応じ、対象者の要介護（要支援）状態区分・認定日・認定有効期間の情報提供を行った。

医師延べ人数	認定結果等提供件数
1,574人	2,440件

3 障害者控除対象者認定書の交付事務

要介護認定を受けた第1号被保険者に係る所得税及び市民税の申告用に、認定結果及び介護認定審査会資料の内容を確認のうえ交付した。

認定区分	非該当	普通障害	特別障害	合 計
件 数	11件	55件	42件	108件

4 おむつ使用確認証明書の交付事務

おむつに係る費用の医療費控除申告用に、主治医意見書の内容を確認した書類として交付した。

区分	非該当	該当
件 数	6 件	8 件

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0801100～0802900	(高 齢 福 祉 課)
2 . 1 . 1 ～ 2 . 7 . 2	保険給付事務事業	

歳出合計 8,617,555,827円
内訳 (11)13,200円 (12)13,279,060円 (18)8,604,263,567円

歳入内訳
国庫支出金 1,881,867,481円
都支出金 1,246,722,221円
その他特定財源 5,488,966,125円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 居宅サービス費・施設サービス費等の保険給付費である。

執行状況及び成果：

1 令和6年度保険給付状況

(1) 給付実績

サービスの種類			令和6年度決算額		
			人（件）数 （月平均）	事業量 （回数・日数）	給付実績額 （千円）
介護給付費	居宅サービス	訪問介護	1,199	253,121	774,236
		訪問入浴介護	65	3,850	50,994
		訪問看護	910	122,986	506,208
		訪問リハビリテーション	35	4,871	15,051
		通所介護	1,001	92,182	696,021
		通所リハビリテーション	267	21,187	201,268
		福祉用具貸与	1,807	107,080	305,715
		短期入所生活介護	143	13,635	131,724
		短期入所療養介護	52	3,974	48,339
		居宅療養管理指導	1,423	82,110	247,992
		特定施設入居者生活介護	504	175,759	1,239,399
					4,216,941
	地域密着	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11	137	19,867
		夜間対応型訪問介護	20	242	4,546
		認知症対応型通所介護	24	2,268	26,884
		小規模多機能型居宅介護	84	1,028	193,199
		認知症対応型共同生活介護	135	48,052	453,536
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	44	15,149	152,008
		地域密着型通所介護	501	42,723	335,440
		看護小規模多機能型居宅介護	0.1	1	282
					1,185,758
	居宅介護サービス計画費		2,523	30,281	469,106

2. 1. 1～2. 7. 2

サービスの種類			令和6年度決算額		
			人（件）数 （月平均）	事業量 （回数・日数）	給付実績額 （千円）
介護給付費	施設	介護老人福祉施設	383	133,136	1,307,426
		介護老人保健施設	201	66,811	733,075
		介護療養型医療施設	0.2	62	820
		介護医療院	11	3,762	50,169
					2,091,488
福祉用具購入費		29	347	11,734	
住宅改修費		19	233	18,207	
介護予防給付費	居宅サービス	訪問入浴介護	0.1	1	12
		訪問看護	148	12,461	48,417
		訪問リハビリテーション	5	503	1,332
		通所リハビリテーション	58	694	23,454
		福祉用具貸与	489	13,119	35,759
		短期入所生活介護	1	61	429
		短期入所療養介護	0.5	24	234
		居宅療養管理指導	119	6,119	18,375
		特定施設入居者生活介護	61	21,276	50,666
					178,674
	地域密着	認知症対応型通所介護	0	0	0
		小規模多機能型居宅介護	3	30	1,651
		認知症対応型共同生活介護	0	0	0
					1,651
	介護予防サービス計画費		602	7,221	36,673
福祉用具購入費		7	82	2,352	
住宅改修費		10	119	10,436	
高額介護サービス費		1,442	17,307	255,192	
高額介護予防サービス費		12	149	123	
高額医療合算介護サービス費		95	1,144	44,294	
高額医療合算介護予防サービス費		2	29	500	
特定入所者介護サービス費		256	3,071	80,087	
特定入所者介護予防サービス費		0.1	1	9	
審査支払手数料			171,307	10,469	
合 計				8,613,686	

(2) 市内事業者の状況（令和7年3月31日現在）

	事業者数	定 員
訪問介護	35	—
訪問入浴介護	0	—
訪問看護	17	—
訪問リハビリテーション	3	—
通所介護	12	378
通所リハビリテーション	3	88
福祉用具貸与	5	—
短期入所生活介護	4	30
短期入所療養介護	2	—
特定施設入居者生活介護	7	366
居宅介護支援	26	—
介護老人福祉施設	5	387
介護老人保健施設	2	132
介護医療院	0	0

夜間対応型訪問介護	1	—
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	—
認知症対応型通所介護	1	12
小規模多機能型居宅介護	5	133
認知症対応型共同生活介護	9	138
地域密着型介護老人福祉施設	2	49
地域密着型通所介護	14	191

(3) 高齢者送迎サービス（市町村特別給付）の利用状況

平成14年7月より市町村特別給付として実施。利用者の自宅を送迎エリアとしていない隣接市の通所リハビリテーション等並びに短期入所サービス及び施設入退所の送迎を対象とする。

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
利用認定者数 (令和6年10月31日現在)	1	2	1	0	2	4	2	12

	件数						給付額 (円)	手数料	
	通所リハビリ テーション	通所介護	短期入所 生活介護	短期入所 療養介護	施設 入退所	計		件数	金額(円)
合計	308	0	92	0	0	400	1,047,060	12	13,200

○手数料は、利用申請の代行と送迎事業者との調整を行った介護支援専門員（ケアマネジャー）の属する居宅介護支援事業者を対象とし、1回1,000円（消費税別）。

(4) 高齢者緊急ショートステイサービス（市町村特別給付）の利用状況

平成22年2月より市町村特別給付として実施。居宅（介護予防）サービス計画（ケアプラン）策定時に想定されなかった介護者の疾病、事故等による一時的な保護を対象としている。

	延べ利用人数	利用日数	サービス費(円)	ベッド確保費(円)
合計	0	0	0	2,810,500

○ベッド確保費は日額7,000円（消費税別）。

2 利用者負担額の減免

(1) 特定入所者介護サービス費（施設入所者食費・居住費の減額）

介護保険施設入所者（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護医療院）の食費・居住費及び短期入所生活介護・短期入所療養介護の食費・滞在費に対する補足給付。介護保険利用者負担段階の区分に応じて負担額を決定する。

① 負担限度額認定証発行件数

区分	減額認定証発行件数
利用者負担第1段階	54
利用者負担第2段階	88
利用者負担第3段階①	73
利用者負担第3段階②	236
計	451

○減額認定証発行件数は、令和6年8月1日～令和7年5月31日の発行件数である。なお、境界層措置の方（より負担の低い基準を適用すれば、生活保護を必要としない方）は適用前の区分とし、利用者負担第2段階1件を含む。

② 特定負担限度額発行件数

区分			減額認定証発行件数
措置入所者 (介護老人福祉施設)	食費	第2段階	1
		第3段階	0
	居住費	第2段階	1
		第3段階	0
老齢福祉年金受給者	食費	第1段階	0
	居住費	第1段階	0

○減額認定証発行件数は、令和6年8月1日～令和7年5月31日の発行件数である。

5. 1. 1

(2) 利用料の軽減

利用者又は世帯の生計を維持する方の被災等の理由による利用料軽減。

区分	特例給付の割合	減額・免除認定証発行件数
震災、風水害、火災等	—	0
主たる生計維持者の死亡等	—	0
主たる生計維持者の失業等による収入減少	—	0
主たる生計維持者の干ばつ、冷害等による収入減少	—	0
特別な配慮が必要なもの	100/100	1
計		1

○減額・免除認定証発行件数は、令和6年4月1日～令和7年3月31日の発行件数である。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	0802700 送迎サービス費の支給事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市内の介護保険サービス事業所の整備に伴い事業所での送迎対応が進んだことで、利用実績は低下してきていた。令和6年度中に、事業者が送迎サービスを廃止したことに伴い、利用者は他事業所へ移行している。地域のサービス主体の充実、報酬体系の見直し等がなされたことで現在事業実施の見込みがない。市としてサービス基盤を補完する事業について一定の役割を終えたと考えられるため、廃止に向けて手続を進める。				
今後の進め方（主管課長）	0802750 高齢者緊急ショートステイサービス費の支給事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市町村特別給付（現物給付）として市独自に実施しているものである。昨今の市民のニーズを捉え、緊急対応施設としてのあり方、効果的な事業運営について検討をしていく。				

事務事業評価： 対象外

- 0801100 居宅介護サービス費の給付事務事業
- 0801200 地域密着型介護サービス費の給付事務事業
- 0801300 施設介護サービス費の給付事務事業
- 0801400 居宅介護福祉用具購入費の給付事務事業
- 0801500 居宅介護住宅改修費の給付事務事業
- 0801600 居宅介護サービス計画費の給付事務事業
- 0801700 介護予防サービス費の給付事務事業
- 0801800 地域密着型介護予防サービス費の給付事務事業
- 0801900 介護予防福祉用具購入費の給付事務事業
- 0802000 介護予防住宅改修費の給付事務事業
- 0802100 介護予防サービス計画費の給付事務事業
- 0802200 高額介護サービス費の支給事務事業
- 0802300 高額介護予防サービス費の支給事務事業
- 0802400 高額医療合算介護サービス費の支給事務事業
- 0802500 高額医療合算介護予防サービス費の支給事務事業
- 0802600 審査支払事務等事務事業
- 0802800 特定入所者介護サービス費の支給事務事業
- 0802900 特定入所者介護予防サービス費の支給事務事業

予 算 科 目	事業番号 0803560・0803580・0804840	(高 齢 福 祉 課)
5 . 1 . 1	介護予防・生活支援サービス事務事業	
5 . 1 . 2		
5 . 4 . 1		
歳出合計	270,296,912円	歳入内訳
内 訳	(11)810円 (12)67,612,829円 (18)202,683,273円	国庫支出金 81,625,596円
		都支出金 33,783,676円
		その他特定財源 154,887,640円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 介護予防・生活支援サービス事業費等の保険給付費等である。

執行状況及び成果：

1 令和6年度利用実績状況

サービスの種別		利用実績値
介護 予防・ 生活 支援 サービス	訪問型従前相当サービス（A2）	1,578,890円
	訪問型サービスA（A3）	50,447,817円
	通所型従前相当サービス（A6）	1,169,712円
	通所型サービスA（A7）	121,357,891円
	高額介護予防サービス費相当事業費	194,565円
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	514,403円
	介護予防ケアマネジメント	27,419,995円
審査支払手数料		652,579円

2 サービスB（住民主体型サービス）

(1) 事業内容

日常生活支援を必要とする高齢者を対象として、介護予防に資する活動又は日常生活の支援に関するサービスを行っている住民主体の活動団体等に、補助金を交付する。

(2) 実施概況

補助金交付上限額（1年度あたり） 訪問型：120,000円

通所型：84,000円

サービス類型	申請団体数
訪問型	0
通所型	0

登録団体数 通所型：3団体 訪問型：1団体

3 サービスC（訪問型・通所型短期集中予防サービス）

(1) 事業内容

委託により実施した。当事業の参加を通じて、利用者が自立に向けて主体的に取り組み、短期間に訪問型と通所型を組み合わせ生活機能を改善するために、運動器機能向上、口腔機能向上、栄養改善プログラムを実施する。

(2) 実施概況

会場：ルネサンス西国分寺24（委託事業者：株式会社ルネサンス）

		実績
通所型実施回数		41
参加者数	(実)	8
	訪問型（延）	50
	通所型（延）	100

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

0803560 介護予防・生活支援サービス事務事業

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント：住民主体の活動団体は継続させることが難しく、サービスBとしての利用実績が少ないという課題があるが、国の動向を踏まえて市の方向性が考えていく必要がある。</p> <p>サービスCでは、運動だけではなく広くフレイル予防について学び、サービスC利用後も自立した健康づくりや地域活動への参加に繋がるようプログラムを見直し、これらに対応できる事業者に変更した。またサービス利用者が少ないという課題に対して介護予防把握事業を活用する方向を検討している。課題や現状を踏まえ、介護予防ケアマネジメントを担当する地域包括支援センターとの連携をこれまで以上に強化することで、市民一人ひとりに合ったサービスが提供される体制整備を引き続き目指していく。</p>				

事務事業評価：対象外

0803580 介護予防ケアマネジメント事務事業

0804840 審査支払事務事業

5. 1. 2

予 算 科 目 5. 1. 2	事業番号 0803570 介護予防ケアマネジメント事業費・職員人件費事務事業	(高 齢 福 祉 課)
--------------------	---	-------------

歳出合計	9,927,436円	歳入内訳	
内訳	(1)2,222,479円 (2)3,303,200円 (3)2,953,379円 (4)1,405,765円 (8)42,613円	国庫支出金	2,395,250円
		都支出金	1,240,930円
		その他特定財源	6,291,256円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 介護予防ケアマネジメント事業に係る職員(社会福祉士・看護師)の給与等人件費の予算管理を行う。

執行状況及び成果 :

対象人員	2人
報酬	2,222,479円
給料	3,303,200円
職員手当等	2,953,379円
共済費	1,405,765円
旅費	42,613円

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 5. 2. 1	事業番号 0803596 一般介護予防事務事業	(高 齢 福 祉 課)
--------------------	----------------------------	-------------

歳出合計	8,758,715円	歳入内訳	
内訳	(1)1,424,590円 (7)741,350円 (8)23,328円 (10)387,119円 (11)43,798円 (12)6,138,530円	国庫支出金	2,087,856円
		都支出金	1,078,958円
		その他特定財源	5,591,901円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 介護予防に資する取組や情報を提供し、地域包括ケアシステムの構築を進める。加齢に伴って生ずる心身の変化を自覚して、自発的な参加意欲に基づき、健康の保持増進に努める。また、生活の質を維持・向上するために、生きがい・役割をもって生活できる地域づくりを推進する。

執行状況及び成果 :

介護予防普及啓発事業

(1) 介護予防教室等の実施

講座名等	実績	参加者(延数)
介護予防教室・転倒予防教室	12回開催	164人
出張講座 講座内容: 介護予防等	7回開催	127人
体力測定会	6回実施	151人

※委託先地域包括支援センターにおける実施分も含む。

(2) 通所型介護予防マシン筋力トレーニング

市内2か所の会場において、委託により実施した。当事業の参加を通じて、地域の関心のある活動への参加につながることや活動、参加の広がりなど、生涯を通じた健康づくりの実践を考える。

① 実施概況(各期 定員10名×2回×3期)

東部 会場: さわやかプラザもとまち(委託事業者: 社会福祉法人至誠学舎立川)

西部 会場: ルネサンス国立(委託事業者: 株式会社ルネサンス)

教室型

		東部	西部
実施回数（延べ回数）		40	40
参加者数	（実）	24人	21人
	（延）	282回	218回

開放型

		東部	西部
参加者数	（実）	23人	14人
	（延）	99回	49回

(3) 介護予防講演会の実施 2月21日

内容 「からだの健康はお口から！～オーラルフレイル予防で歯ッピーな毎日を！！～」

参加者 113人

体力測定会 参加者51人

※「国分寺市いきいき高齢社会をめざす市民のつどい」と共催実施

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 興味や関心を持つ地域活動に自ら取り組み、状態に合わせて役割を担うことが心身機能の維持や向上に効果的であり、そのことが介護予防につながる。地域包括支援センターや市が開催する講座および講演会等においては、心身機能の維持向上のみならず、地域とのつながりを重視し、早期から健康づくりや介護予防に取り組むことの必要性を引き続き啓発していく。また、令和6年度より通所型介護予防マシン筋力トレーニング事業では、従来の教室型に加え、開放型を開始した。今後、開放型参加者が定期的に自身の健康状態を振り返れるよう、開放型利用者を主対象とした体力測定会を設ける予定である。健康寿命延伸に向けて、介護予防施策をさらに充実・推進させ、継続して取り組んでいく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0803800			（高齢福祉課）
5. 3. 2	高齢者成年後見制度利用支援事務事業			
歳出合計	1,374,420円			歳入内訳
内訳	(11) 40,420円	(12) 14,000円	(19) 1,320,000円	国庫支出金 515,338円
				都支出金 257,669円
				その他特定財源 601,413円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 成年後見制度（認知症高齢者等判断能力が不十分な高齢者の財産管理や身上保護を、代理権や同意権を付与された成年後見人等が行う制度）の利用を支援する。また、成年後見人が付されるまでの間、緊急かつ一時的に財産管理が必要な者に対しては、その事務管理を国分寺市社会福祉協議会に依頼する。

執行状況及び成果： 親族による申立てが困難である高齢者について、市が成年後見の申立てを行った。

申立て件数 5件

報酬助成件数 7件

緊急一時事務管理業務委託依頼件数 1件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 認知機能の低下がみられる高齢者において、身寄りがなく、あるいは親族間で問題を抱えるケースが増加している。地域支援だけでは問題解決が難しい分野であり、判断能力が不十分な方の権利を擁護し、財産管理や身上保護を図るため、関係機関と連携した事業を継続する必要がある。制度利用促進に係る国の方針を踏まえ、申立費用の助成を新設、報酬助成の対象者拡大のため国分寺市成年後見制度の利用に係る費用の助成に関する規則の改正を行った（令和7年4月施行）。				

5. 3. 2

予 算 科 目 5 . 3 . 2	事業番号 0804000 住宅改修支援理由書作成事務事業	(高 齢 福 祉 課)
----------------------	-------------------------------------	-------------

歳出合計	81,400円	歳入内訳	
内訳	(11)81,400円	国庫支出金	31,339円
		都支出金	15,670円
		その他特定財源	34,391円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 被保険者が、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、居宅サービスの提供を受けていない被保険者が住宅改修を行う際、介護支援専門員（ケアマネジャー）等が理由書を作成した場合に手数料を支給する。

執行状況及び成果 : 介護支援専門員（ケアマネジャー）等が、居宅介護（予防）支援の提供を受けていない要介護者又は要支援者に対し、居宅介護（予防）住宅改修費支給の申請に係る理由書を作成した場合に、当該居宅介護支援事業者等に作成業務手数料を以下のとおり助成した。

業 務 名	支 給 額	件 数
住宅改修業務	81,400円	37件

1 件 2,000 円（消費税別）

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：居宅サービスを提供していない被保険者が住宅改修を行う際の介護支援専門員（ケアマネジャー）等に対する報酬であり、効果的な事業となっている。				

予 算 科 目 5 . 3 . 2	事業番号 0804100 介護サービス相談員派遣事務事業	(高 齢 福 祉 課)
----------------------	-------------------------------------	-------------

歳出合計	2,119,801円	歳入内訳	
内訳	(7)1,888,692円 (10)40,282円 (11)59,927円	国庫支出金	816,123円
	(18)125,400円 (21)5,500円	都支出金	408,062円
		その他特定財源	895,616円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 介護サービス相談員が介護サービス利用者の疑問、不満等の相談を受け、サービス提供事業者や市に橋渡しをすることで、市内の施設介護サービスの質的向上に資することを目的とする。

執行状況及び成果 : 令和5年度に訪問を再開した14施設に、新たに2施設を加え、全16施設に訪問を実施した。（各施設を1月あたり1回、2人1組）。

- 1 介護サービス相談員数 15人
- 2 活動状況

受入施設	訪問回数	訪問延べ人数
にしき苑	0回	0人
特別養護老人ホームうれしのの里	0回	0人
西恋ヶ窪にんじんホーム	3回	6人
特別養護老人ホームかがやき	9回	18人
特別養護老人ホームサンライト	9回	18人
国分寺市介護老人保健施設すこやか	9回	18人
介護老人保健施設にんじん健康ひろば	12回	24人
ニチイホーム西国分寺	12回	24人
ニチイホーム国立	11回	22人
有料老人ホームサニーライフ国分寺	12回	24人
エクセルシオール西国分寺	3回	6人
あじさい苑	12回	24人
国分寺グループホームそよ風	11回	22人

グループホームとくら	0回	0人
グループホームこもれび家族・国分寺	11回	22人
愛の家グループホーム国分寺本多	11回	22人
グループホームなごみ国分寺北町（小規模多機能ホーム国分寺北町）	12回	24人
至誠ホームミンナ	12回	24人
小規模多機能むさし	12回	24人
合 計	161回	322人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：利用者の疑問や不満等の相談を受けトラブルや苦情を未然に防ぐことで、利用者の権利擁護の手助けとなっている。また、利用者と事業者との橋渡しを行うことにより、問題改善等介護サービスの質の向上に貢献している。今後は、介護サービス相談員の公募を行いながら、訪問活動が再開できていない受入施設との協議を行っていく。				

予 算 科 目	事業番号 0804150	介護給付等費用適正化事務事業	（地域共生推進課）
5. 3. 2		地域共生推進課関係事務事業	

歳出合計 1,001,000円

内訳 (12)1,001,000円

歳入内訳

国庫支出金 385,385円

都支出金 192,693円

その他特定財源 422,922円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 介護サービス事業者に対する実地指導について、介護保険法に基づく指定市町村事務受託法人への照会等事務の委託を活用することにより、効果的・効率的に実地指導を行い、介護給付等対象サービスの質の確保、利用者保護及び保険給付の適正化の推進に資する。

執行状況及び成果： 指定市町村事務受託法人である公益財団法人東京都福祉保健財団に、実地指導における照会等事務を委託して指導検査を行った。（実地指導については事業番号0800250指導検査事務事業を参照）

対象サービス	件数
居宅介護支援	5
地域密着型通所介護	5
認知症対応型共同生活介護	3
合計	13

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：実地指導の実施にあたり、指定市町村事務受託法人への照会等事務の委託を活用して指導検査の適正化、効率化を図った。今後については、適正かつ効果的な指導検査の実施のため、引き続き指定市町村事務受託法人への照会等事務の委託を活用していく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0804170	（高齢福祉課）
5. 3. 2	認知症対応型共同生活介護事業者家賃等助成事務事業	

歳出合計 1,874,350円

内訳 (18)1,874,350円

歳入内訳

国庫支出金 721,625円

都支出金 360,812円

その他特定財源 791,913円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 市内の認知症対応型共同生活介護事業所等を利用する低所得者に対し家賃等（居住費、食料費）の軽減を行う事業者に対して助成する。

5. 3. 2

執行状況及び成果 : 助成承認事業者として承認した認知症対応型共同生活介護事業所等において、家賃等の費用負担が困難な低所得者に対し、利用者負担の軽減を行った事業者に、軽減した家賃等の費用を以下のとおり助成した。

認定利用者	3人
助成承認事業所	1事業所
助成額	1,874,350円

○令和7年3月31日現在

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	--	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント：今後も、市内の認知症対応型共同生活介護事業所等を利用する低所得者に対し家賃等（居住費、食材料費）の軽減を行う事業者を支援し、低所得者の安定した施設入所を継続するため、事業を実施する必要がある。

予 算 科 目 5. 3. 2	事業番号 0804180 認知症サポーター等養成事務事業 (高齢福祉課)
--------------------	--

歳出合計	401,400円	歳入内訳	
内訳	(7) 47,500円 (10) 338,250円 (11) 15,650円	国庫支出金	154,539円
		都支出金	77,270円
		その他特定財源	169,591円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 認知症や認知症の人に関する知識理解を深め、認知症になっても安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進するため、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である、認知症サポーターを養成する。

執行状況及び成果 :

- 1 地域住民、小学生、中学生、市職員、希望する企業・団体を対象として認知症サポーター養成講座を開催した。
- 2 認知症サポーターを対象に、認知症サポーターフォローアップ講座を開催した。
- 3 地域で活躍する人材育成を目的に各地域包括支援センターが認知症サポーターステップアップ講座を開催した。

○認知症サポーター養成講座・認知症サポーターフォローアップ講座実施状況

講座名	開催数	養成人数・参加者数
認知症サポーター養成講座	24回	755人
認知症サポーターフォローアップ講座	1回	16人
認知症サポーターステップアップ講座	6回	43人

- 4 市内のキャラバン・メイト同士の交流・情報交換や市の施策との連携、情報共有を目的としたキャラバン・メイト連絡会を各地域包括支援センターが開催した。
- 5 令和6年度から新たに地域で活動するキャラバン・メイト同士が交流を図ることを目的として、キャラバン・メイト全体会を開催した。

○キャラバン・メイト連絡会等実施状況

項目	開催数
キャラバン・メイト連絡会（各包括）	6回
キャラバン・メイト全体会	1回

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりを推進するために必要な事業である。引き続き、認知症サポーター等の人材を育成していくとともに、認知症の人やその家族の意見を取り入れながら地域づくりの仕組みを検討する。				

予 算 科 目	事業番号 0804750	(高 齢 福 祉 課)
5 . 3 . 3	在宅医療・介護連携推進事業費・職員人件費その他事務事業	
歳出合計	5,421,921円	歳入内訳
内訳	(1)3,361,201円 (3)1,315,320円 (4)720,788円 (8)24,612円	国庫支出金 2,087,440円 都支出金 1,043,720円 その他特定財源 2,290,761円

事務の分類： 自治事務**事務事業の目的：** 在宅医療・介護連携推進事業に従事する職員の給与等人件費の予算管理を行う。**執行状況及び成果：**

対象人員	2人
報酬	3,361,201円
職員手当等	1,315,320円
共済費	720,788円
旅費	24,612円

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0804800	(高 齢 福 祉 課)
5 . 3 . 3	在宅医療・介護連携推進事務事業	
歳出合計	2,888,336円	歳入内訳
内訳	(1)324,675円 (7)27,400円 (8)8,684円 (10)26,816円 (11)761円 (12)2,500,000円	国庫支出金 1,112,009円 都支出金 556,005円 その他特定財源 1,220,322円

事務の分類： 自治事務**事務事業の目的：** 医療と介護を必要とする高齢者等が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係機関・関係団体等多職種連携により会議の開催、在宅医療・介護連携に関する相談の受付、多職種連携研修等を実施する。**執行状況及び成果：**

1 市民向け講演会の実施

令和7年3月9日

テーマ：自分らしく「生きる」ためのACP会議 ～カードゲームで始めてみませんか～

講師：上智大学 総合人間科学部 看護学科 教授 坂井 志麻 氏

参加者数：42名

2 国分寺市在宅医療・介護連携研修（介護支援専門員現任研修Ⅱ）の実施（対面形式にて開催）

令和7年2月5日

研修名：がん末期の方への関わりについて ～専門性を生かした支援とは？～

講師：高齢福祉課 山内 真恵

参加人数 会場88名

3 在宅医療・介護連携相談窓口 令和6年11月から国分寺市医師会へ委託

5. 3. 5

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：令和6年11月から国分寺医師会へ委託し、準備期間を経て令和7年1月から「在宅医療・介護連携相談窓口」を開設した。「在宅医療・介護連携コーディネーター」を配置し、初年度は地域包括支援センター・医療機関への事業周知等の活動を中心に行った。今後は、地域の医療・介護関係者の円滑な連携が促進されるよう、さらに取組を推進する。また、在宅医療・介護連携事業では、ACP普及啓発の講演会を開催し、医療・介護についての必要性や理解の促進に取り組んだ。今後は、ACP普及啓発講演会に加え、多職種連携研修として「医療機関における入退院支援」について研修等の開催により、医療機関と地域の連携強化を図り、地域における医療と介護を一体的に提供できる体制整備を推進していく。				

予 算 科 目	事業番号 0804815	(高 齢 福 祉 課)
5 . 3 . 5	認知症初期集中支援推進事務事業	

歳出合計	48,474円	歳入内訳	
内訳	(11)48,474円	国庫支出金	18,662円
		都支出金	9,331円
		その他特定財源	20,481円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：認知症初期集中支援チームは、認知症に係る専門的な知識・技能を有する医師等の医療職・介護職が連携し、家族からの相談等により認知症が疑われる人及びその家族を訪問し、観察・評価、家族支援など初期支援を包括的、集中的に行い、訪問支援対象者の自立生活のサポートを行う。

執行状況及び成果：平成31年4月から市直営で実施している。認知症に係る初期の包括的・集中的支援が必要となる事例へ対応するため、地域包括支援センターへの相談を経て、高齢福祉課、認知症疾患医療センター、認知症地域支援推進員がチームを編成し、個別支援を行う体制を整えている。

	事業利用ケース数（事業利用開始）
令和6年度実績	0事例

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：認知症初期集中支援チームの利用相談の過程で、他の支援策での対応が可能となったことから利用に至らなかった事例が数件あった。他の支援策で対応が難しい事例などへのセーフティネットとして必要な事業である。				

予 算 科 目	事業番号 0804820	(高 齢 福 祉 課)
5 . 3 . 6	認知症地域支援推進事務事業	

歳出合計	36,000,000円	歳入内訳	
内訳	(12)36,000,000円	国庫支出金	13,860,000円
		都支出金	6,929,997円
		その他特定財源	15,210,003円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：認知症の専門的知識を有する「認知症地域支援推進員」を各地域包括支援センターに配置し、市と連携して、認知症の人とその家族への支援体制の整備を図る。また、認知症疾患医療センターとの連携、認知症カフェへの支援等を実施する。

執行状況及び成果：

- 1 地域包括支援センター全6か所に1名ずつ認知症地域支援推進員を配置し、地域における認知症の人やその家族への支援体制の整備を推進した。
- 2 認知症の人やその家族を支援する相談支援業務や地域における支援体制の構築について、認知症地域支援推進員連絡会を開催し、情報共有や検討を行った。（第1回：令和6年5月31日、第2回：令和6年8月2日、第3回：令和6年10月24日、第4回：令和7年2月27日）
- 3 認知症地域支援推進員が、それぞれの担当区域の特性を反映した活動シートを作成し、それに基づいて事業展開を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づき、認知症の人が安心して暮らし続けられる地域づくりを推進する。また、認知症疾患医療センターとの連携、認知症カフェの支援など、地域での認知症支援体制整備の取組を推進する。				

予 算 科 目	事業番号 0804830	(高 齢 福 祉 課)
5 . 3 . 7	地域ケア会議推進事務事業	

歳出合計	4,083,182円	歳入内訳	
内訳	(7) 76,200円 (11) 6,982円 (12) 4,000,000円	国庫支出金	1,572,025円
		都支出金	786,013円
		その他特定財源	1,725,144円

事務の分類：自治事務**事務事業の目的**：地域の支援体制の充実や、関係機関とのネットワーク構築に向けた地域ケア会議の開催等、地域包括ケア体制の推進に向けた取組を実施する。**執行状況及び成果**：

- 1 地域ケア会議に係る各種会議を開催し、高齢者の個別の支援や基盤整備に向けたネットワーク構築を行った。地域包括ケア体制の推進を目指し、保健・医療・福祉の関係機関の連携強化、ネットワークの構築、また地域の課題把握とその解決に向けての検討、サービスの総合調整を目的に開催した。小地域ケア会議は、各地域包括支援センターで実施することで、地域をより意識した地域課題について検討した。

名 称	開 催 数	延べ参加人数	名 称	開 催 数	延べ参加人数
地域ケア会議	2 回	49人	権利擁護部会	2 回	36人
小地域ケア会議 (各地域包括支援センター)	12回	221人	介護予防部会	2 回	30人
			医療介護連携部会	2 回	31人

- 2 令和6年度の地域ケア会議は「自分らしく 豊かな日々を暮らすために」をテーマに、第1回は報告された各種会議で出てきた地域課題に対する各所属での認識、取組について各委員からの発言等を通じて、関係者間で理解を深めることができた。第2回は昨年度抽出された地域課題である「高齢者に限らない情報発信・地域にすでにあるネットワークとの連携・活用」について各種会議等での取組を共有するとともに、各地域包括支援センターで実施した小地域ケア会議で協議された内容の報告方法を工夫しながら共有し、市全体の地域課題を捉え各委員から意見をいただいた。

開催	協議テーマ
第1回	①専門部会等開催報告 ②小地域ケア会議開催報告（西地区のみ） ③第9期地域ケア会議について ④小地域ケア会議から抽出された地域課題について（東地区より）
第2回	①専門部会等開催報告 ②小地域ケア会議開催報告（東地区のみ） ③昨年度抽出された地域課題「高齢者に限らない情報発信・地域にすでにあるネットワークとの連携・活用」に関しての取組について ④小地域ケア会議から抽出された地域課題について（西地区より） ⑤小地域ケア会議から考える地域課題

6. 1. 1

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：各地域包括支援センターが開催する個別支援会議は、検討を積み重ねる中で地域課題を抽出する視点や把握した課題を共有する流れができつつある。加えて、小地域ケア会議の運営については、各地域包括支援センター単位の開催に変更したことにより、地域課題に向き合い対応を協議する中で、地域の事情に即した検討をすることが可能となった。加えて、親会議である地域ケア会議で共有する、地域課題や取組について、小地域ケア会議の内容報告を工夫するなど取り組むことができた。今後は、専門部会を含めた地域ケア会議の体系全体の見直しについて検討を進め、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組の強化を図っていく。				

予 算 科 目 6 . 1 . 1	事業番号 0804200 介護給付費準備基金積立金事務事業・積増分事務事業	(財 政 課)
----------------------	--	---------

歳出合計 143,069,000円	歳入内訳
内訳 (24)143,069,000円	その他特定財源 143,069,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：保険給付費、地域支援事業費及び保健福祉事業費の将来の負担増に対応するため、保険料剰余金等を積み立てるものである。

執行状況及び成果：保険料剰余金143,069千円の積立てを行ったが、保険給付費等への対応から176,133千円の取崩し行ったことにより、年度末基金残高は、前年度から33,064千円減の1,330,942千円となった。

(単位：円)

令和5年度末現在高	令和6年度中増減			令和6年度末現在高
	積増分	利子積立	取崩し	
1,364,006,000	143,069,000	0	176,133,000	1,330,942,000

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 7 . 1 . 1	事業番号 0804300 第1号被保険者保険料還付事務事業	(高 齢 福 祉 課)
----------------------	----------------------------------	-------------

歳出合計 2,723,430円	歳入内訳
内訳 (22)2,723,430円	その他特定財源 2,723,430円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：保険料の過誤納入金を返還するものである。

執行状況及び成果：

還付先	被保険者 (又は相続人)	年金保険者	(充当)	合計	過誤納発生理由
金額	2,241,730円	481,700円	0円	2,723,430円	死亡：197件 転出：42件
件数	269件	41件	0件	310件	その他：71件

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 7 . 1 . 3	事業番号 0804500 国庫支出金等過年度分返還等事務事業	(高 齢 福 祉 課)
----------------------	-----------------------------------	-------------

歳出合計 114,144,310円	歳入内訳
内訳 (22)114,144,310円	その他特定財源 114,144,310円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：過年度分の国庫支出金等の超過額を返還する。

執行状況及び成果：

返還金の種類	返還又は充当額
介護給付費負担金（国庫支出金）	98,384,514円
介護給付費財政調整交付金（国庫支出金）	4,000円
地域支援事業交付金（国庫支出金）	4,755,933円
介護保険災害臨時特例補助金（国庫支出金）	1,000円
介護保険事業費補助金（国庫支出金）	55,000円
地域支援事業支援交付金（支払基金交付金）	4,768,809円
介護給付費負担金（都支出金）	3,380,304円
地域支援事業交付金（都支出金）	2,794,750円
計	114,144,310円

事務事業評価：対象外

予 算 科 目 7. 2. 1	事業番号 0804600 一般会計繰出金事務事業	(高齢福祉課)
--------------------	---------------------------------	---------

歳出合計 114,805,748円

内訳 (27) 114,805,748円

歳入内訳

国庫支出金 7,428,000円

その他特定財源 107,377,748円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：重層的支援体制整備事業の財源のうち介護保険料分について、介護保険特別会計から一般会計へ繰出しを行う。前年度の一般会計から介護保険特別会計への繰出金を精算し、超過分を一般会計に返還する。

執行状況及び成果：

内 訳	繰出額
重層的支援体制整備事業分	40,063,000円
令和5年度一般会計繰入金超過額返還分	
介護給付費繰入金	54,908,738円
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	2,082,621円
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	710,255円
一般会計繰入金	17,041,134円
合 計	114,805,748円

事務事業評価：対象外

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

1. 1. 1

予 算 科 目	(保 険 年 金 課)
後期高齢者医療特別会計（総括）	

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 住民の高齢期における医療に要する費用の適正化を図るための取組及び高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるよう所要の施策を実施する。

執行状況及び成果 : 本年度は3回の補正を行い、予算額は3,594,340千円となった。

1 予 算

単位：千円

区 分		補正額	予算額（累計）	議決及び専決年月日
歳 出	当初予算		3,503,492	令和6年3月25日
	補正予算第1号	2,244	3,505,736	令和6年6月24日
	補正予算第2号	27,562	3,533,298	令和6年10月2日
	補正予算第3号	61,042	3,594,340	令和6年12月18日

2 決 算

単位：円

歳 入		歳 出	
後期高齢者医療保険料	2,018,294,846	総務費	24,852,024
繰入金	1,398,187,053	保険給付費	46,200,000
繰越金	22,169,305	広域連合納付金	3,307,111,112
受託事業収入	88,530,060	保健事業費	95,708,848
その他	15,753,386	諸支出金	25,091,406
合 計	3,542,934,650	合 計	3,498,963,390

予 算 科 目	事業番号 1000100	(保 険 年 金 課)
1 . 1 . 1	後期高齢者医療事務事業	

歳出合計	17,261,140円	歳入内訳	
内訳	(1) 2,214,660円 (8) 142,492円 (10) 463,351円	その他特定財源	17,261,140円
	(11) 5,952,734円 (12) 8,487,903円		

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 住民の高齢期における医療に要する費用の適正化を図るための取組及び高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるよう所要の施策を実施する。後期高齢者医療制度の運営主体は東京都後期高齢者医療広域連合であり、保険料の決定、被保険者資格の認定、医療の給付などを行う。構成団体である市町村は、保険料の徴収、保険証の引渡し、各種申請の受付など窓口業務を行う。

執行状況及び成果 :

1 後期高齢者医療制度加入状況（令和7年3月31日時点）

単位：人

	被保険者区分	対象者数	負担割合の内訳		
			3割	2割	1割
被保険者数	75歳以上	16,339	2,785	4,851	8,703
	障害認定（65歳～74歳）	18	0	2	16
	総数	16,357	2,785	4,853	8,719

2 限度額適用・標準負担額減額認定証の対象者数（令和7年3月31日時点） 単位：件

区分Ⅰ	区分Ⅱ
2,347	2,966

3 特定疾病療養受療証発行件数 単位：件

発行件数（令和6年度）
22

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目 1. 2. 1	事業番号 1000200 後期高齢者医療保険料の徴収事務事業	(保険年金課)
--------------------	-----------------------------------	---------

歳出合計	7,498,252円	歳入内訳
内訳	(10)195,800円 (11)3,180,075円 (12)4,122,377円	その他特定財源 7,498,252円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 住民の高齢期における医療に要する費用の適正化を図るための取組及び高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるよう所要の施策を実施する。

執行状況及び成果：

1 保険料の賦課方法等

(1) 被保険者の保険料は、所得割額と均等割額の合計で賦課限度額は一人当たり80万円※1。

所得割額と均等割額は下記のとおり軽減がある。

	所得割額	均等割額 (円)
一人当たりの保険料	賦課のもととなる所得金額※2 ×所得割率9.67%※3	被保険者一人当たり 47,300

※1 昭和24年3月31日以前に生まれた方、または障害の認定を受け、被保険者の資格を有している方（障害の認定を受けていた方が、令和6年4月1日以降に75歳になった後に、障害の認定を受けた後期高齢者医療広域連合の区域内に住所を有しなくなった場合を除く。）については、令和6年度に限り、激変緩和措置により、賦課限度額が73万円。

※2 賦課のもととなる所得金額とは、旧ただし書き所得のことで、前年の総所得及び山林所得金額並びに株式・長期（短期）譲渡所得金額等の合計から地方税法に定める基礎控除額を控除した額（ただし、雑損失の繰越控除額は控除しない）。

※3 令和6年度の所得割率は激変緩和措置により、賦課のもととなる所得金額が58万円以下の方は8.78%、58万円を超える方は9.67%。

(2) 均等割額の軽減措置

所得の低い方は、世帯の世帯主及び被保険者の所得に応じて下記のとおり軽減。

総所得金額等の合計が下記に該当する世帯	軽減割合
43万円＋（年金または給与所得者の合計数－1）×10万円以下	7割
43万円＋（年金または給与所得者の合計数－1）×10万円＋29.5万円×（被保険者数） 以下	5割
43万円＋（年金または給与所得者の合計数－1）×10万円＋54.5万円×（被保険者数） 以下	2割

※ 65歳以上で公的年金等控除を受けた方は、年金所得からさらに高齢者特別控除15万円を控除。

(3) 所得割額の軽減措置

厚生年金の一般的な収入173万円（旧ただし書き所得20万円）までの所得階層の方を対象に下記のとおり軽減。

	「賦課のもととなる所得金額（旧ただし書き所得）」（年金収入のみの場合）	軽減割合
①	15万円（年金収入168万円）まで	50%
②	20万円（年金収入173万円）まで	25%

※ ①及び②については、東京都後期高齢者医療広域連合独自の軽減措置。

1. 2. 1

2 保険料収納状況

※件数は期別数

区 分			最終調定額		② 収入済額 (円)	③ 還付未済額 (円)	④ 不納欠損 額 (円)	⑤収入未済 額 ①－②＋③ －④ (円)	収納率 (②/ ①) (%)
			① 調 定 額 (円)	対象者数 (件)					
現 年 度 分	特別徴収		683,858,200	54,126	686,827,900	2,969,700	0	0	100.00
	普 通 徴 収	現年 度	1,324,292,600	56,255	1,318,352,546	1,399,600	0	7,339,654	99.55
		過年 度随 時	5,916,200	204	5,797,600	0	0	118,600	98.00
		合計	1,330,208,800	56,459	1,324,150,146	1,399,600	0	7,458,254	99.54
	滞納繰越分		12,209,000	760	7,316,800	0	776,400	4,115,800	59.93
合 計			2,026,276,000	111,345	2,018,294,846	4,369,300	776,400	11,574,054	99.61

3 過誤納保険料の還付状況

※件数は期別数

区分		過誤納合計	還付済	充当	還付未済	過誤納発生理由
特別徴収	件数	1,562件	1,237件	22件	303件	死 亡：906件 その他：656件
	金額	14,946,600円	11,846,300円	130,600円	2,969,700円	
普通徴収	件数	267件	157件	25件	85件	死 亡：141件 その他：126件
	金額	4,324,200円	2,639,200円	285,400円	1,399,600円	

4 保険料の督促状発送状況

※件数は送付人数

督 促 状	期別	発送件数	発送年月日
	第 1 期	399	令和 6 年 9 月 25 日、同年 10 月 24 日
	第 2 期	250	令和 6 年 10 月 24 日、同年 11 月 25 日
	第 3 期	233	令和 6 年 11 月 25 日、同年 12 月 25 日
	第 4 期	208	令和 6 年 12 月 25 日、令和 7 年 1 月 24 日
	第 5 期	169	令和 7 年 1 月 24 日、同年 2 月 25 日
	第 6 期	220	令和 7 年 2 月 25 日、同年 3 月 25 日
	第 7 期	191	令和 7 年 3 月 25 日、同年 4 月 25 日
	第 8 期	172	令和 7 年 4 月 25 日、同年 5 月 26 日
	特設納期 1	1	令和 6 年 4 月 25 日
	特設納期 2	18	令和 6 年 5 月 24 日
	特設納期 3	1	令和 6 年 6 月 25 日
	特設納期 4	7	令和 6 年 7 月 25 日
	特設納期 5	3	令和 6 年 9 月 25 日
	特設納期 6	3	令和 6 年 12 月 25 日
	合計	1,875	

5 保険料（普通徴収）の口座振替件数

※件数は期別数

調定分		口座振替分		口座振替の割合	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
56,255件	1,324,292,600円	43,115件	952,972,500円	76.64%	71.96%

6 特別徴収から口座振替への変更申出受付入力件数

単位：件

受付月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総計
件数	40	40	26	29	96	60	44	33	19	49	18	19	473

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 1000300	(保険年金課)
1. 2. 2	滞納処分事務事業	
歳出合計	92,632円	歳入内訳
内訳	(11)92,632円	その他特定財源 92,632円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 住民の高齢期における医療に要する費用の適正化を図るための取組及び高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるよう所要の施策を実施する。

執行状況及び成果： 保険料の催告書発送状況

発送年月日	発送件数（送付人数）
令和6年6月20日	159
令和6年8月20日	119
令和6年10月21日	218
令和6年12月20日	198
令和7年2月20日	189
令和7年3月19日	182
合計	1,065

事務事業評価： 対象外

予 算 科 目	事業番号 0100000	(保険年金課)
2. 1. 1	葬祭費事務事業	
歳出合計	46,200,000円	歳入内訳
内訳	(18)46,200,000円	その他特定財源 46,200,000円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 後期高齢者医療制度の被保険者が死亡した時に、葬祭を行った者に対して5万円を支給する。

執行状況及び成果：

葬祭費	件数	支給金額
	924件	46,200,000円

事務事業評価： 対象外

3. 1. 1

予 算 科 目 3 . 1 . 1	事業番号 1000400 広域連合分賦金事務事業	(保 険 年 金 課)
----------------------	---------------------------------	-------------

歳出合計	3,307,111,112円	歳入内訳	
内訳	(18)3,307,111,112円	その他特定財源	3,307,111,112円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 住民の高齢期における医療に要する費用の適正化を図るための取組及び高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるよう所要の施策を実施する。

執行状況及び成果 : 令和6年度負担金

療養給付費負担金	930,982,001円
保険料等負担金	2,011,383,123円
保険基盤安定負担金	214,697,571円
事務費負担金	58,006,936円
保険料軽減措置負担金	44,611,481円
葬祭費負担金	47,430,000円
合 計	3,307,111,112円

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 4 . 1 . 1	事業番号 1000500 健康診査事務事業	(健康推進課)
----------------------	------------------------------	---------

歳出合計	86,617,686円	歳入内訳	
内訳	(10)409,475円 (11)1,803,233円 (12)84,404,978円	その他特定財源	86,617,686円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 高齢期における医療に要する費用の適正化を図るための取組及び高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるよう、健康診査を実施する。

執行状況及び成果 :

1 受診票送付時期

誕生月区分	受診票送付日	健診実施期間
4～7月生まれ	4月26日	5月～10月
8～11月生まれ	6月26日	7月～12月
12～3月生まれ	8月30日	9月～2月

2 受診状況

対象者数	受診者数	受診率
15,619人	8,164人	52.27%

※他に、後期高齢者医療健診対象者のうち人間ドック受診者 234人

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：誕生月区分に応じて受診券を発送、健診受診期間を各6か月間で設定し実施した。未受診者に対しては、再勧奨通知を発送した結果、受診率は令和5年度（51.04%）と比較し微増となった。引き続き、健診の受診が必要であることを周知啓発し、高齢期における生活習慣病の重症化予防、フレイルの予防、健康寿命の延伸等の推進のため、事業を継続する。				

予 算 科 目 4 . 1 . 1	事業番号 1000510 歯科診査事務事業	(健康推進課)
----------------------	------------------------------	---------

歳出合計	7,856,354円	歳入内訳
内訳	(10)50,556円 (11)83,270円 (12)7,722,528円	その他特定財源 7,856,354円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 歯周疾患健診に口腔機能の評価等を加えた高齢者歯科健診を実施し、健康寿命の延伸と深く関わる歯科疾患及び口腔機能の低下の早期発見並びにそれらの悪化を予防する。

執行状況及び成果 :

1 医療機関健診

対象年代 (年度末)	対象者数 ^{※1} (人)	受診者数 ^{※2} (人)	受診率(%)
65～74 歳 ^{※3}	—	0 (0)	—
75～79 歳	5,750	388 (0)	6.75
80 代	8,114	388 (0)	4.78
90 代	2,301	75 (0)	3.26
100 代	69	0 (0)	0
合 計	16,234	851 (0)	5.24

※1 令和6年4月1日現在の年代別人口

※2 () は口腔機能評価を含まない健診の受診者数(再掲)

※3 一定の障害があり後期高齢者保険証等が交付される年代

2 医療機関健診実施期間 6月～12月

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:後期高齢者においては、加齢とともに衰える摂食嚥下(嚥む・飲み込む)機能を維持することが重要であり、「オーラルフレイル」の啓発と事業の情報提供を継続して実施した。令和7年度は、受診率の向上を目指し、健診の期間を1か月延伸して実施する。 引き続き、健康寿命の延伸につなげるため、様々な機会をとらえて事業の周知に努めるなど、工夫と検討を進めていく。				

予 算 科 目 4 . 3 . 1	事業番号 1000650 人間ドック助成事務事業	(保険年金課)
----------------------	---------------------------------	---------

歳出合計	1,234,808円	歳入内訳
内訳	(11)24,808円 (18)1,210,000円	その他特定財源 1,234,808円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 後期高齢者医療制度被保険者が人間ドックを利用した際に、費用の一部を補助する。

執行状況及び成果 :

人間ドック 助 成 費	支給単価(日帰り)	件数	支給金額
	5,000円	242件	1,210,000円

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:疾病の早期発見・健康寿命延伸のため、引き続き健康推進課と連携を取りながら事業の継続が必要である。				

5. 1. 1

予 算 科 目 5 . 1 . 1	事業番号 1000700 後期高齢者医療保険料還付事務事業	(保 険 年 金 課)
----------------------	----------------------------------	-------------

歳出合計	2,635,500円	歳入内訳	
内訳	(22)2,635,500円	その他特定財源	2,635,500円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 過年度分保険料の過誤納入金を返還する。

執行状況及び成果 :

還付先	被保険者 (又は相続人)	年金保険者	充当	延滞金の過誤納	合計	過誤納発生理由
金額	2,412,000円	187,300円	36,200円	0円	2,635,500円	死 亡 : 176件 転 出 : 20件 その他 : 48件

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 5 . 1 . 3	事業番号 1000860 受託事業収入等過年度分返還等事務事業	(保 険 年 金 課)
----------------------	------------------------------------	-------------

歳出合計	1,900,000円	歳入内訳	
内訳	(22)1,900,000円	その他特定財源	1,900,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 東京都後期高齢者医療広域連合の精算行為に基づき、前年度交付済額のうち超過分を返還する。

執行状況及び成果 : 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村交付金（令和5年度精算分） 1,900,000円

事務事業評価 : 対象外

予 算 科 目 5 . 2 . 1	事業番号 1000900 一般会計繰出金事務事業	(保 険 年 金 課)
----------------------	-----------------------------	-------------

歳出合計	20,555,906円	歳入内訳	
内訳	(27)20,555,906円	その他特定財源	20,555,906円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 前年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分を一般会計に返還する。

執行状況及び成果 :

	負担金の種類	返還額
一般会計繰出金	保険料未収入補填分返還金等	20,555,906円
計		20,555,906円

事務事業評価 : 対象外

下 水 道 事 業 会 計

予 算 科 目	(下 水 道 課)
収益的収入及び支出事務事業	

支出合計	2,828,241,925円	収入内訳	
内訳	・営業費用 2,756,950,335円 ・特別損失 27,489円	営業収益	1,970,850,303円
	・営業外費用 71,264,101円	営業外収益	585,966,034円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 下水道事業会計の収益的収入・支出の適正な執行及び予算管理を行う。

執行状況及び成果 :

【収益的収入】

1 下水道使用料

(1) 現年度分下水道使用料徴収実績

区分	調定額(円)	徴収済額(円)	徴収率(%)
現年度分	1,426,914,762	1,313,348,412	92.0

(2) 過年度分未収下水道使用料徴収実績

区分	未収金(円)	徴収済額(円)	徴収率(%)
過年度分	113,542,888	110,873,536	97.6

※ 下水道使用料については、東京都水道局に委託して徴収業務を行っている。

(3) 現年度分のランク別使用状況

	件数	使用水量(m ³)	使用料(千円)
0 ～ 10m ³	410,491	2,081,665	244,523
11 ～ 20m ³	265,288	4,040,515	309,696
21 ～ 30m ³	135,790	3,341,212	307,918
31 ～ 50m ³	45,191	1,637,716	171,642
51 ～ 100m ³	5,646	366,101	47,630
101 ～ 200m ³	1,629	225,436	38,054
201 ～ 500m ³	712	219,927	46,559
501 ～ 1,000m ³	286	193,882	48,488
1,001m ³ ～	203	647,982	212,405
合計	865,236	12,754,436	1,426,915

【収益的支出】

1 職員人件費

職員	再任用	会計年度 任用	給料	手当	報酬	法定福利費	旅費
7人	1人	3人	31,195,400円	19,116,809円	4,566,056円	10,196,142円	260,054円

2 施設維持管理事業

(1) 管きょ清掃委託

公共下水道施設本来の機能を維持させるため、管きょ等の清掃作業を行った。

- ・管きょ清掃 管径 250～700mm 作業延長 2.4km
- ・伏越清掃（野川横断部） 1か所
- ・公共汚水ます清掃 3か所

(2) 公共汚水ます設置工事及び応急工事（応急工事修繕等箇所数）

応急工事は、職員による巡回時の支障発見のほか、各種申請及び道路管理者からの依頼・通報により行った。

件名	箇所数	計
管きょ関係	3	131
人孔関係	95	
公共汚水ます関係	33	
陥没等	0	

(3) 水質検査

下水道施設の損傷防止、機能維持、公共用水域の水質保全のため、市内の特定事業場（36か所）及び流域下水道幹線接続点の水質検査管理を行った。

検査回数 57回

- ・特定事業場 15回
- ・流域下水道幹線接続点 42回（15地点×2回・3地点×4回）

3 雨水浸透ます設置事業

下水道への雨水流入の軽減及び湧水、地下水の回復を目的に、公費により民地内に雨水浸透ますを設置する。

公費による民地内設置数

	設置数 (基)	平成2年度より累計 (基)
平成31年度	67	5,140
令和2年度	56	5,196
令和3年度	30	5,226
令和4年度	21	5,247
令和5年度	14	5,261
令和6年度	10	5,271

その他の雨水浸透ます等設置数

	浸透ます (基)	浸透トレンチ (m)
平成31年度	3,082 (3)	2,055 (30)
令和2年度	2,417 (21)	849 (30)
令和3年度	3,431 (3)	1,412 (24)
令和4年度	3,463 (5)	1,414 (80)
令和5年度	2,659 (0)	609 (0)
令和6年度	2,156 (74)	1,770 (667)

※ ()内は、市公共施設設置数

4 下水道台帳整備事業

公共下水道台帳修正委託

下水道管理地図システムに管きょ、人孔、ます等のデータ及び画像を入力した。また、固定資産台帳のデータ入力を行い、公共下水道台帳を整備した。

- ・地図補正工等 1.0km
- ・固定資産台帳補正 15件

5 水洗化普及事業

(1) 水洗化状況

排水設備 台帳総数 32,137 ① (②+③)	供用開始地区 32,134 ② (④+⑤)	水洗化数 31,965 ④	(供用開始地区) 水洗化率 99.5% (④／②)	(全市) 水洗化率 99.5% (④／①)
		未水洗化数 169 ⑤	内訳 くみ取 36 浄化槽 133	
	未供用地区 3 ③	内訳 くみ取 0 浄化槽 3		

(2) 水洗化実績

令和6年度水洗化件数 6件（くみ取 2件、浄化槽 4件）

	水洗化件数	未水洗化件数
平成31年度	30	205
令和2年度	9	196
令和3年度	7	189
令和4年度	5	184
令和5年度	9	175
令和6年度	6	169

※ 水洗化件数に家屋取壊し数も含む。

(3) 年間工事確認申請状況

申請件数 512件（改便工事 0件、新築・建て替え・その他の工事 512件）

6 汚水処理及び雨水処理維持管理事業

(1) 処理水量

東京都流域下水道北多摩一号、二号水再生センター

区分		処理水量（m ³ ）
北多摩一号	汚水	10,310,842
	雨水	3,411,408
	計	13,722,250
北多摩二号	汚水	2,430,921
	雨水	854,380
	計	3,285,301
計	汚水	12,741,763
	雨水	4,265,788
	計	17,007,551

(2) 流域下水道維持管理負担金（東京都下水道局） 658,158,205円

処理単価 35.18円／m³（外税）

7 スtockマネジメント事業

長期的な視点で下水道施設全体の老朽化具合を考慮し、優先順位を付けたうえで施設の点検調査・修繕及び改築を行うために策定した計画に基づき、第1期では設計、第2期では調査を実施した。

国分寺市公共下水道事業に関する業務委託

契約金額 148,153,500円 委託期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

件名	工事箇所	事業費	摘要
国分寺市公共下水道ストックマネジメント基本設計及び実施設計作業（第1期）	東元町 西元町 泉町	70,617,800円	設計延長2,490m
国分寺市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）策定に伴う管路内調査（その2）	西恋ヶ窪 東恋ヶ窪 本町 日吉町	77,535,700円	調査延長28km

8 下水道使用料徴収業務委託料（東京都水道局） 144,371,193円

9 借入金利子支払事務

(1) 公共下水道事業債

(単位：円)

区分 借入先	令和 5 年度末 未償還額	令和 6 年度中増減額				令和 6 年度末 未償還額
		後年度負担 利子	定時償還額	繰上償還額	繰上償還によ る後年度負担 利子軽減額	
財務省	56,362,056	0	7,975,756	0	0	48,386,300
かんぽ 生命保険	3,504,824	0	2,138,564	0	0	1,366,260
地方公共団体 金融機構	87,504,833	80,078,338	10,695,984	0	0	156,887,187
計	147,371,713	80,078,338	20,810,304	0	0	206,639,747

(2) 流域下水道事業債

(単位：円)

区分 借入先	令和 5 年度末 未償還額	令和 6 年度中増減額				令和 6 年度末 未償還額
		後年度負担 利子	定時償還額	繰上償還額	繰上償還によ る後年度負担 利子軽減額	
財務省	195,397,969	73,398,560	16,368,535	0	0	252,427,994
東京都	9,959,676	2,895,422	1,154,483	0	0	11,700,615
地方公共団体 金融機構	20,508,258	0	4,038,498	0	0	16,469,760
計	225,865,903	76,293,982	21,561,516	0	0	280,598,369

(3) 公営企業会計適用債

(単位：円)

区分 借入先	令和 5 年度末 未償還額	令和 6 年度中増減額				令和 6 年度末 未償還額
		後年度負担 利子	定時償還額	繰上償還額	繰上償還によ る後年度負担 利子軽減額	
振興協会	5,283	0	1,891	0	0	3,392
計	5,283	0	1,891	0	0	3,392

※ 令和 6 年度末未償還額合計 487,241,508円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）：

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント：公共下水道が供用開始となった区域内の汚水処理及び雨水処理は処理施設（終末処理場及び流域下水道幹線）で行い、費用は構成団体で負担している。</p> <p>供用開始地域内の水洗化率は99.5%に達し、処理施設の利用効率は高い状態にある。</p> <p>公共下水道施設の維持管理については、処理施設の負担軽減を図るため、管きょ清掃、水質検査を実施しているとともに、雨水の下水道への流入抑制や地下水や湧水の保全も踏まえ、雨水浸透ますの設置について事業を推進している。これらのことから、今後も事業を継続していく必要がある。</p>				

予 算 科 目	資本的収入及び支出事務事業	(下水道課)
---------	---------------	--------

支出合計	926,929,518円	収入内訳	
内訳	・建設改良費 680,666,109円	企業債	454,000,000円
	・企業債償還金 246,263,409円	他会計補助金	23,969,000円
		国庫等補助金	63,781,000円
		負担金等	74,110,194円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 下水道事業会計の資本的収入・支出の適正な執行及び予算管理を行う。

執行状況及び成果 :

【資本的収入】

1 下水道事業資本的収入

項目		収入済額 (円)
企業債	公共下水道事業債	252,800,000
	流域下水道事業債	201,200,000
他会計補助金	一般会計補助金	23,969,000
	寄附金	0
国庫等補助金	国庫補助金	11,250,000
	都補助金	52,531,000
負担金等	下水道事業受益者負担金	10,459,480
	立川市流域編入清算金	63,650,714

(1) 受益者負担金単価 1 m²当たりの設定単価及び告示年度

地区	単価	告示年度
南部地区	212円	昭和47年度
中部地区、内藤地区、西元町地区	422円	昭和52年度
北部地区、東部地区、本多排水区	435円	昭和56年度
西部地区、大宣寺地区	484円	昭和63年度

(2) 受益者負担金徴収状況

		調定額 (円)	収入済額 (円)	徴収率 (%)
現年度分	当年度賦課	0	0	0.0
	猶予事由消滅	10,459,480	10,459,480	100.0
	計	10,459,480	10,459,480	100.0
過年度分		0	0	0.0
合計		10,459,480	10,459,480	100.0

【資本的支出】

1 職員人件費

職員	会計年度 任用	給料	手当	報酬	法定福利費	旅費
3 人	2 人	10,990,835円	9,788,193円	3,805,320円	5,043,158円	186,691円

2 下水道整備状況

処理区	計画面積 (ha)	整備面積 (ha)	行政人口 (人)	整備区域内の 行政人口 (人)
北多摩一号処理区	879.04	873.11	101,259	101,256
北多摩二号処理区	268.96	268.96	28,319	28,319
計	1,148.00	1,142.07	129,578	129,575

※ 計画面積に対する整備率 99.5%

※ 行政人口に対する普及率 99.9%

3 下水道建設事業

- (1) 公共汚水ます設置等工事
新設工事完了箇所数 1 か所
- (2) 下水道管理者以外の者が行う下水道工事（自費工事）
 - ・公共汚水ます設置申請 257件
 - ・開発事業関係（受贈） 管きょ 814.9m、人孔 39基、公共汚水ます 164個

4 国分寺都市計画道路事業に関する公共下水道事業

- (1) 建設工事
令和5年度 業務委託（繰越）
国分寺市公共下水道事業に関する業務委託
契約金額 163,211,400円 委託期間 令和5年4月1日から令和6年5月31日
委託一覧表

件名	工事箇所	事業費	摘要
国分寺市公共下水道都市計画道路3・2・8号線に伴う下水道管撤去工事（その9）	並木町 東戸倉	163,211,400円	管きょ撤去（管径250mm～600mm）368.1m、人孔撤去7基

(2) 道路排水施設等共同施工

件名	工事箇所	市負担額	摘要
街路築造工事のうち擁壁設置工事及び排水 管設置工事（5北北-国分寺3・4・6）	西恋ヶ窪	13,698,300円	管きょ（管径250mm～350mm） 99.1m 人孔築造6基

5 国分寺市ストックマネジメント計画に関する公共下水道事業

- (1) 建設工事
令和6年度 業務委託
国分寺市公共下水道事業に関する業務委託
契約金額 248,626,400円 委託期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日

委託一覧表

件名	工事箇所	事業費	摘要
国分寺市ストックマネジメント計画に基づく管更生工事	東元町	167,202,200円	管きょ内面被覆工（管径250mm～600mm）949.8m
国分寺市ストックマネジメント計画に基づく蓋改良工事	東元町	81,424,200円	人孔上部補修工162箇所

6 流域下水道負担等事務

(1) 流域下水道建設負担金

区分	負担金	計
北多摩一号処理区	151,929,664円	201,791,373円
北多摩二号処理区	15,339,888円	
流域下水道改良	34,521,821円	

(2) 多摩川流域下水道北多摩一号処理区協議会

構成市	立川市、府中市、小平市、東村山市、小金井市、国分寺市
会議等	幹事会：令和6年7月18日（書面開催） 委員会：令和6年8月14日（書面開催） 研修会：令和6年10月1日（東村山市役所）

(3) 北多摩二号幹線流域下水道協議会

構成市	立川市、国立市、国分寺市
会議等	役員会：令和6年7月12日（北多摩二号水再生センター）

7 借入金償還事務

(1) 公共下水道事業債

（単位：円）

区分 借入先	令和5年度末 未償還額	令和6年度中増減額				令和6年度末 未償還額
		借入額	定時償還額	繰上償還額	繰上償還による 後年度負担 利子軽減額	
財務省	446,259,985	0	47,692,415	0	0	398,567,570
かんぽ 生命保険	84,485,090	0	48,703,382	0	0	35,781,708
地方公共団体 金融機構	981,615,942	252,800,000	47,563,012	0	0	1,186,852,930
計	1,512,361,017	252,800,000	143,958,809	0	0	1,621,202,208

(2) 流域下水道事業債

(単位：円)

区分 借入先	令和5年度末 未償還額	令和6年度中増減額				令和6年度末 未償還額
		借入額	定時償還額	繰上償還額	繰上償還による 後年度負担 利子軽減額	
財務省	1,361,933,017	186,200,000	51,769,283	0	0	1,496,363,734
東京都	159,261,556	15,000,000	10,430,101	0	0	163,831,455
地方公共団体 金融機構	242,278,012	0	33,417,716	0	0	208,860,296
計	1,763,472,585	201,200,000	95,617,100	0	0	1,869,055,485

(3) 公営企業会計適用債

(単位：円)

区分 借入先	令和5年度末 未償還額	令和6年度中増減額				令和6年度末 未償還額
		借入額	定時償還額	繰上償還額	繰上償還による 後年度負担 利子軽減額	
振興協会	32,587,500	0	6,687,500	0	0	25,900,000
計	32,587,500	0	6,687,500	0	0	25,900,000

※ 令和6年度末未償還額合計 3,516,157,693円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）：

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：下水道施設の建設改良に要する費用であり、主に都市計画道路整備に付随する整備、下水道処理施設整備費負担、企業債の元金償還、そして施設老朽化等の対応としてストックマネジメントに係る工事などがあり、今後も下水道施設を維持するためにも継続していく必要がある。				

課 別 事 務 事 業 一 覧

目 次

議 会 事 務 局 ……	632	子ども家庭部	子ども若者計画課 ……	642
政 策 部 市 政 戦 略 室 ……	632	〃	保 育 幼 稚 園 課 ……	642
〃 情 報 管 理 課 ……	632	〃	子ども子育て支援課 ……	643
〃 デジタル行政推進室 ……	632	〃	子 育 て 相 談 室 ……	643
〃 政 策 経 営 課 ……	632	まちづくり部	まちづくり計画課 ……	644
〃 公共施設マネジメント課 ……	632	〃	まちづくり推進課 ……	644
〃 政 策 法 務 課 ……	632	〃	駅 周 辺 整 備 課 ……	644
〃 財 政 課 ……	633	〃	建 築 指 導 課 ……	644
総 務 部 秘 書 課 ……	633	建設環境部	建設事業課 ……	645
〃 契 約 管 財 課 ……	633	〃	道 路 管 理 課 ……	645
〃 職 員 課 ……	633	〃	交 通 対 策 課 ……	645
〃 防 災 安 全 課 ……	633	〃	下 水 道 課 ……	645
〃 課 税 課 ……	634	〃	緑 と 公 園 課 ……	645
〃 納 税 課 ……	634	〃	環 境 対 策 課 ……	645
市 民 生 活 部 市 民 課 ……	634	〃	ご み 減 量 推 進 課 ……	646
〃 経 済 課 ……	634	会 計 課 ……		646
〃 協働コミュニティ課 ……	635	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局 ……		646
〃 文 化 振 興 課 ……	635	監 査 委 員 事 務 局 ……		646
〃 人 権 平 和 課 ……	635	教 育 部 教 育 総 務 課 ……		646
〃 ス ポ ー ツ 振 興 課 ……	636	〃 学 務 課 ……		647
健 康 部 地 域 共 生 推 進 課 ……	636	〃 学 校 指 導 課 ……		647
〃 保 険 年 金 課 ……	636	〃 社 会 教 育 課 ……		648
〃 健 康 推 進 課 ……	637	〃 ふるさと文化財課 ……		648
福 祉 部 生 活 福 祉 課 ……	638	〃 市 史 編 さん 室 ……		648
〃 障 害 福 祉 課 ……	639	〃 公 民 館 課 ……		648
〃 高 齢 福 祉 課 ……	640	〃 図 書 館 課 ……		648

会計コード

01 …一般会計

05 …国民健康保険特別会計 07 …介護保険特別会計

08 …後期高齢者医療特別会計

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	令和7年度主管課	頁
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入	
議会事務局	01	01 .01 .01	0100100	議員の報酬等事務事業			22
	01	01 .01 .01	0100200	議会事務事業			23
	01	01 .01 .01	0100300	議会報及び会議録作成事務事業			26
	01	02 .01 .02	0102400	法令等追録事務事業	議会事務局関係事務事業		50
市政戦略室	01	02 .01 .02	0102800	市報等発行事務事業			51
	01	02 .01 .02	0102900	広報事務事業			52
	01	02 .01 .06	0104310	まちの魅力発信事務事業	市政戦略室関係事務事業		94
	01	02 .01 .06	5970010	市制施行60周年記念事務事業	新庁舎落成式典等記念事務事業		99
	01	02 .01 .06	5970020	市制施行60周年記念事務事業	市勢要覧作成事務事業		101
	01	02 .01 .06	5970030	市制施行60周年記念事務事業	気運醸成物品制作事務事業		101
	01	02 .01 .06	5970040	市制施行60周年記念事務事業	未来への手紙事務事業		102
	01	02 .01 .06	5970050	市制施行60周年記念事務事業	市の魅力発信デザインマンホールPR事務事業		102
	01	07 .01 .02	0144000	観光事務事業			405
情報管理課	01	02 .01 .01	0100900	浄書印刷等事務事業			32
	01	02 .01 .02	0102300	法令等追録事務事業	情報管理課関係事務事業		50
	01	02 .01 .02	0103400	文書事務事業			65
	01	02 .01 .12	0107500	情報公開・個人情報保護事務事業			137
	01	02 .02 .01	0111100	固定資産評価審査委員会事務事業			154
	01	02 .05 .01	0114600	統計調査事務事業			186
	01	02 .05 .01	0114800	基幹統計調査等事務事業	国勢調査調査区設定事務事業		186
	01	02 .05 .01	0115200	基幹統計調査等事務事業	全国家計構造調査事務事業		186
	01	02 .05 .01	0116150	基幹統計調査等事務事業	経済センサス調査区管理事務事業		187
	01	02 .05 .01	0117200	基幹統計調査等事務事業	学校基本調査事務事業		187
	01	02 .05 .01	0117300	基幹統計調査等事務事業	建設工事統計調査事務事業		187
	01	02 .05 .01	0117500	基幹統計調査等事務事業	農林業センサス事務事業		187
行政推進室	01	02 .01 .12	0107400	電子計算事務等事務事業			136
	01	02 .01 .12	8107400	電子計算事務等事務事業（繰越明許）			137
政策経営課	01	02 .01 .06	0104100	企画事務事業			78
	01	02 .01 .06	0104200	行政改革事務事業			91
	01	02 .01 .06	0104220	市民アンケート事務事業			93
マネジメント課 公共施設	01	02 .01 .05	0104050	公共施設包括施設管理事務事業			74
	01	02 .01 .06	0104110	庁舎建設事務事業			83
	01	02 .01 .06	0104132	現庁舎用地利活用事務事業			85
	01	02 .01 .06	0104136	公共施設マネジメント事務事業			88
法務課	01	02 .01 .01	0100800	争訟関係事務事業			31

政策法務課	01	02 .01 .02	0103000	特別相談事務事業			53
	01	02 .01 .02	0103100	広聴事務事業			54
	01	02 .01 .02	0103200	オンブズパーソン事務事業			56
	01	02 .01 .02	0103300	法務関係事務事業			56
	01	02 .01 .12	0107600	国分寺市政治倫理審査会事務事業			138
財政課	01	02 .01 .01	0100500	補助金等審査会事務事業			28
	01	02 .01 .03	0103500	財政事務事業			66
	01	02 .01 .03	0103550	統一的な基準による地方公会計事務事業			68
	01	11 .01 .01	0162200	借入金償還事務事業			560
	01	11 .01 .02	0162300	借入金利子支払事務事業	財政課関係事務事業		560
	01	12 .02 .01	0162500	土地開発公社貸付金事務事業			568
	01	12 .03 .01	0162600	基金積立金事務事業	積増分事務事業		569
	01	13 .01 .01	0163100	予備費充当事務事業			572
	05	08 .01 .01	0404000	予備費充当事務事業			584
	07	06 .01 .01	0804200	介護給付費準備基金積立金事務事業・積増分事務事業			610
秘書課	01	02 .01 .01	0100600	市政功労者等表彰事務事業			29
	01	02 .01 .01	0100700	秘書事務事業			30
契約管財課	01	02 .01 .01	0101000	指定管理者の選定及び評価事務事業			32
	01	02 .01 .01	0101100	契約・検査事務事業			33
	01	02 .01 .05	0103700	庁舎維持管理事務事業			69
	01	02 .01 .05	0103800	車両集中管理事務事業			72
	01	02 .01 .05	0103900	普通財産維持管理事務事業			73
	01	02 .01 .20	0110700	公共施設利用者災害賠償補償保険事務事業			149
	01	08 .04 .01	0149800	市営住宅管理事務事業			454
職員課	01	02 .01 .01	0101200	職員人件費その他事務事業（一般会計全体）			37
	01	02 .01 .01	0101300	職員人事管理事務事業	人事管理事務事業		38
	01	02 .01 .01	0101350	職員人事管理事務事業	会計年度任用職員事務事業		40
	01	02 .01 .01	0101500	職員人事管理事務事業	職員衛生管理事務事業		41
	01	02 .01 .01	0101600	職員人事管理事務事業	職員被服貸与事務事業		42
	01	02 .01 .01	0101700	職員人事管理事務事業	福利厚生事務事業		43
	01	02 .01 .01	0101800	給与支給事務事業			43
	01	02 .01 .01	0101900	職員研修事務事業			44
	01	02 .01 .01	0102000	特別職報酬等審議会事務事業			49
	01	02 .01 .01	0102100	職員倫理審査会事務事業			50
	01	02 .01 .01	0102250	職員懲戒審査会事務事業			50
防災安全課	01	02 .01 .20	0110900	防犯事務事業			150
	01	08 .03 .06	0148300	市民防災事務事業	市民防災まちづくり学校事務事業		440

防災安全課	01	08.03.06	0148400	市民防災事務事業	市民防災推進委員会事務事業		442
	01	08.03.06	0148500	市民防災事務事業	むかしの井戸づくり事務事業		443
	01	08.03.06	0148600	市民防災事務事業	防災まちづくり推進地区事務事業		443
	01	09.01.01	0149900	消防事務委託事務事業			458
	01	09.01.02	0150000	消防団員活動事務事業			458
	01	09.01.02	0150100	消防施設維持管理事務事業			460
	01	09.01.02	0150150	消防署整備事務事業			460
	01	09.01.02	0150160	防災関連用地整備事務事業			461
	01	09.01.03	0150200	震災総合防災訓練事務事業			461
	01	09.01.03	0150300	防災・罹災対策事務事業			462
	01	09.01.03	0150400	水防対策事務事業			464
	01	09.01.03	0150598	被災自治体への応援派遣等事務事業			465
課税課	01	02.02.01	0111300	税務関係負担金・補助金事務事業			154
	01	02.02.02	0111400	個人市民税賦課事務事業			154
	01	02.02.02	0111500	法人市民税賦課事務事業			155
	01	02.02.02	0111600	固定資産税賦課事務事業			156
	01	02.02.02	0111700	軽自動車税賦課事務事業			157
	01	02.02.02	0111800	税関係の証明等事務事業			158
	01	02.02.02	0111900	固定資産税評価替事務事業			159
納税課	01	02.01.20	0110800	税收払戻及び税還付加算金支払事務事業			149
	01	02.02.02	0112100	収納事務事業			160
	05	01.02.01	0400500	徴収事務事業			575
	05	07.01.01	0403600	償還金及び還付金事務事業			583
市民課	01	02.03.01	0112300	戸籍事務事業			163
	01	02.03.01	0112400	住民基本台帳事務事業	住民基本台帳事務事業		166
	01	02.03.01	0112610	国立駅前サービスコーナー事務事業			168
	01	02.03.01	0112700	印鑑事務事業			170
	01	02.03.01	0112800	住居表示事務事業			170
	01	02.03.01	0112900	その他市民課事務事業			171
	01	02.03.01	0113010	cocobunji 市民サービスコーナー事務事業			173
	01	02.03.01	0113250	個人番号カード交付等事務事業			175
	01	02.03.01	0113260	証明書等コンビニ交付事務事業			177
経済課	01	05.02.01	0142700	住宅改修資金融資事務事業			380
	01	05.02.01	0142800	勤労者等福利厚生事務事業			380
	01	05.02.01	0142900	雇用促進対策事務事業			381
	01	06.01.01	0143000	農業委員会事務事業			386
	01	06.01.03	0143200	農業振興対策事務事業			388

経済課	01	06 .01 .03	0143300	市民農園事務事業			394
	01	06 .01 .03	0143350	いきいき農園事務事業			396
	01	06 .01 .03	0143500	市民農業大学事務事業			397
	01	07 .01 .02	0143700	小口事業資金融資事務事業			400
	01	07 .01 .02	0143900	商工振興助成事務事業			401
	01	07 .01 .02	0143910	二次元コード付きカード型地域応援商品券事務事業			403
	01	07 .01 .03	0144100	消費者施策推進事務事業			407
協働コミュニティ課	01	02 .01 .10	0105150	国分寺駅北口事務所維持管理事務事業			109
	01	02 .01 .10	0105160	アクティ・ココブンジ施設維持管理事務事業			109
	01	02 .01 .10	0105900	公会堂維持管理事務事業			117
	01	02 .01 .10	0106000	内藤地域センター維持管理事務事業			118
	01	02 .01 .10	0106100	西町地域センター維持管理事務事業			119
	01	02 .01 .10	0106200	北町地域センター維持管理事務事業			120
	01	02 .01 .10	0106300	北の原地域センター維持管理事務事業			121
	01	02 .01 .10	0106400	本町・南町地域センター維持管理事務事業			122
	01	02 .01 .10	0106500	もとまち地域センター維持管理事務事業			123
	01	02 .01 .10	0106600	公共施設等設置事業補助事務事業			124
	01	02 .01 .10	0106700	市民活動団体支援事務事業			125
	01	02 .01 .10	0106800	コミュニティ形成事務事業			128
文化振興課	01	02 .01 .06	0104315	まちの魅力発信事務事業	文化振興課関係事務事業		97
	01	02 .01 .06	5970060	市制施行60周年記念事務事業	多摩・島しょ広域連携活動事務事業		103
	01	02 .01 .10	0105050	cocobunji ブラザの施設維持管理事務事業			107
	01	02 .01 .10	0105200	国分寺まつり事務事業			110
	01	02 .01 .10	0105400	文化振興施策推進事務事業			110
	01	02 .01 .10	0105500	市民文化祭事務事業			114
	01	02 .01 .10	0105600	いずみホール施設の施設維持管理事務事業			115
	01	02 .01 .20	0110610	公共施設使用料等返還金事務事業	文化振興課関係事務事業		148
人権平和課	01	02 .01 .07	0104800	姉妹都市等交流事務事業	人権平和課関係事務事業		105
	01	02 .01 .09	0105000	憲法記念・平和祈念行事事務事業			106
	01	02 .01 .11	0106900	男女平等推進事務事業			129
	01	02 .01 .11	0107100	DV対策事務事業			130
	01	02 .01 .11	0107200	人権事務事業			131
	01	02 .01 .11	0107250	すべての人を大切にするまち宣言施策事務事業			132
	01	02 .01 .11	0107300	男女平等推進センター運営等事務事業			134
	01	02 .01 .11	0107320	犯罪被害者等支援事務事業			135
	01	02 .01 .14	0108445	多文化共生推進事務事業			143

スポーツ振興課	01	02.01.07	0104700	姉妹都市等交流事務事業	スポーツ振興課関係事務事業		105
	01	08.03.05	0147700	都市公園維持管理事務事業	スポーツ振興課関係事務事業		437
	01	10.05.01	0161300	スポーツ推進委員事務事業			548
	01	10.05.01	0161400	市民スポーツ大会等事務事業			550
	01	10.05.01	0161500	体育関係団体の補助金事務事業			551
	01	10.05.01	0161520	国分寺市スポーツ推進計画事務事業			551
	01	10.05.01	0161535	スポーツ普及啓発事務事業			552
	01	10.05.02	0161700	体育施設維持管理事務事業			553
	01	10.05.02	0161800	体育施設指定管理事務事業			554
	01	10.05.03	0161900	地域市民プール事務事業			557
	01	10.05.03	0162150	校庭・体育館開放事務事業			557
地域共生推進課	01	02.01.20	0108490	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	地域共生推進課関係事務事業		143
	01	03.01.01	0118000	社会福祉事業協力員事務事業	地域共生推進課関係事務事業		192
	01	03.01.01	0118300	民生委員等事務事業			192
	01	03.01.01	0118400	社会を明るくする運動事務事業			193
	01	03.01.01	0118700	国分寺分区等事務事業			195
	01	03.01.01	0119000	原子爆弾被爆者見舞金等事務事業			196
	01	03.01.01	0119300	多摩地域福祉有償運送運営協議会事務事業			197
	01	03.01.01	0119500	社会福祉協議会事務事業			199
	01	03.01.01	0119700	国分寺市健康福祉サービス協会補助事務事業			201
	01	03.01.01	0119800	福祉計画事務事業			201
	01	03.01.01	0119850	社会福祉法人の認可等事務事業			202
	01	03.01.01	0119910	地域福祉の推進事務事業			202
	01	03.01.01	0119950	重層的支援体制整備事務事業			204
	01	03.01.01	0120050	福祉サービス第三者評価受審支援事務事業	高齢者福祉サービス関係事務事業	高齢福祉課	207
	01	03.01.01	0120060	福祉サービス第三者評価受審支援事務事業	障害者（児）福祉サービス関係事務事業	障害福祉課	208
	01	03.01.01	0120100	権利擁護センター事務事業			208
	01	03.01.02	0120600	シルバー人材センター事務事業			215
	01	03.01.04	0129495	障害福祉サービス等指導検査事務事業			265
	01	03.01.05	0129800	福祉センターの管理運営事務事業			269
	01	03.02.01	0131105	保育施設指導検査事務事業			278
	07	01.01.01	0800250	指導検査事務事業			587
	07	05.03.02	0804150	介護給付等費用適正化事務事業	地域共生推進課関係事務事業		605
保険年金課	01	03.01.03	0123700	後期高齢者医療事務事業			233
	01	03.01.06	0130200	国民健康保険特別会計繰出金事務事業			271
	01	03.01.06	0130300	国民健康保険事務事業			271
	01	03.04.04	0136010	国民年金事務事業			318

保険年金課	05	国民健康保険特別会計（総括）				574
	05	01 .01 .01	0400100	職員人件費その他事務事業		574
	05	01 .01 .01	0400200	国保事務事業		575
	05	01 .01 .02	0400300	国保連合会負担金事務事業		575
	05	01 .02 .01	0400600	賦課事務事業		577
	05	02 .01 .01	0400700	一般被保険者療養給付費事務事業		578
	05	02 .01 .03	0400900	一般被保険者療養費事務事業		578
	05	02 .01 .05	0401100	審査支払手数料事務事業		578
	05	02 .02 .01	0401200	一般被保険者高額療養費事務事業		579
	05	02 .02 .03	0401400	一般被保険者高額介護合算療養費事務事業		579
	05	02 .04 .01	0401800	出産育児一時金事務事業		579
	05	02 .05 .01	0401900	葬祭費事務事業		579
	05	02 .06 .01	0402000	結核・精神医療給付金事務事業		580
	05	03 .01 .01	0404200	一般被保険者医療給付費事務事業		580
	05	03 .01 .02	0404300	退職被保険者等医療給付費事務事業		580
	05	03 .02 .01	0404400	一般被保険者後期高齢者支援金等事務事業		580
	05	03 .02 .02	0404500	退職被保険者等後期高齢者支援金等事務事業		581
	05	03 .03 .01	0404600	介護納付金事務事業		581
	05	05 .02 .01	0403400	人間ドック事務事業		582
	05	05 .02 .02	0403450	医療費適正化事務事業		582
	05	06 .01 .01	0403500	公債費事務事業		583
	05	07 .01 .01	0403750	償還金事務事業		584
	05	07 .03 .01	0403900	一般会計繰出金事務事業		584
	08	後期高齢者医療特別会計（総括）				614
	08	01 .01 .01	1000100	後期高齢者医療事務事業		614
	08	01 .02 .01	1000200	後期高齢者医療保険料の徴収事務事業		615
	08	01 .02 .02	1000300	滞納処分事務事業		617
	08	02 .01 .01	0100000	葬祭費事務事業		617
	08	03 .01 .01	1000400	広域連合分賦金事務事業		618
	08	04 .03 .01	1000650	人間ドック助成事務事業		619
	08	05 .01 .01	1000700	後期高齢者医療保険料還付事務事業		620
	08	05 .01 .03	1000860	受託事業収入等過年度分返還等事務事業		620
	08	05 .02 .01	1000900	一般会計繰出金事務事業		620
健康推進課	01	02 .01 .06	5970070	市制施行60周年記念事務事業	健康づくり啓発重点推進事務事業	104
	01	02 .01 .20	0108800	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	健康推進課関係事務事業	146
	01	04 .01 .01	0136200	休日診療事務事業		322
	01	04 .01 .01	0136400	その他保健衛生事務事業		322

健康推進課	01	04.01.01	0136600	保健センター維持管理事務事業	いずみ保健センター維持管理事務事業		323
	01	04.01.01	0136700	保健センター維持管理事務事業	いきいきセンター維持管理事務事業		323
	01	04.01.01	0136750	専用水道事務等事務事業			324
	01	04.01.01	0136770	災害医療関係事務事業			324
	01	04.01.03	0138400	成人健康教育相談事務事業	成人健康教育事務事業		340
	01	04.01.03	0138450	自殺対策事務事業			342
	01	04.01.03	0138600	成人健康診査事務事業	健康診査事務事業		343
	01	04.01.03	0138700	成人健康診査事務事業	がん検診事務事業		344
	01	04.01.03	0138800	成人健康診査事務事業	婦人科検診事務事業		346
	01	04.01.03	0138900	成人健康診査事務事業	人間ドック検診事務事業		347
	01	04.01.03	0139050	歯科健診事務事業			347
	01	04.01.03	0139500	その他成人保健事務事業			348
	01	04.01.03	0139550	骨髄移植ドナー支援事務事業			349
	01	04.01.04	0139600	予防接種事務事業			350
	01	04.01.04	0139710	新型コロナウイルス感染症予防接種事務事業			353
	01	04.01.04	0139800	感染症対策事務事業			354
	01	04.01.04	0140000	その他予防事務事業			354
	05	05.01.01	0403300	特定健康診査・特定保健指導事務事業			581
	08	04.01.01	1000500	健康診査事務事業			618
	08	04.01.01	1000510	歯科診査事務事業			619
生活福祉課	01	02.01.20	0108900	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	生活福祉課関係事務事業		146
	01	03.01.01	0118500	行旅死亡人等取扱事務事業			194
	01	03.01.01	0118800	入浴券支給事務事業			195
	01	03.01.01	0118900	福祉事務所事務事業			195
	01	03.01.01	0119100	中国残留邦人生活支援給付金等事務事業			196
	01	03.01.01	0119400	受験生チャレンジ支援貸付事業窓口運営事務事業			197
	01	03.01.01	0119450	生活困窮者自立促進支援事務事業			198
	01	03.01.01	0119510	低所得世帯支援給付金給付事務事業			199
	01	03.01.01	0119511	定額減税補足給付金給付事務事業			200
	01	03.01.01	0120270	住民税非課税世帯給付金・子ども加算給付金給付事務事業			211
	01	03.01.01	8119496	物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金追加給付事務事業（繰越明許）			212
	01	03.01.01	8119497	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金追加給付事務事業（繰越明許）			212
	01	03.01.01	8119498	低所得世帯子ども加算給付事務事業（繰越明許）			213
	01	03.02.04	0132400	母子父子女性福祉資金貸付事務事業			297
	01	03.02.04	0132500	入院助産及び母子生活支援施設入所事務事業			298
	01	03.02.04	0132700	ひとり親家庭自立支援給付金等事務事業			298
	01	03.03.01	0135500	嘱託医事務事業			316

生活福祉課	01	03.03.01	0135600	生活保護事務事業			316
	01	03.03.02	0135700	生活保護扶助事務事業			317
障害福祉課	01	02.01.20	0108600	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	障害福祉課関係事務事業		144
	01	03.01.04	0123800	障害者相談事務事業			233
	01	03.01.04	0123900	自立支援給付関連事務事業	自立支援給付事務事業		234
	01	03.01.04	0123990	自立支援給付関連事務事業	障害者施策推進協議会事務事業		235
	01	03.01.04	0124010	自立支援給付関連事務事業	障害者地域自立支援協議会事務事業		235
	01	03.01.04	0124150	自立支援給付関連事務事業	障害支援区分認定事務事業		237
	01	03.01.04	0124300	障害者（児）支援給付等加算事務事業	利用者負担軽減事務事業		237
	01	03.01.04	0126560	障害者（児）支援給付等加算事務事業	自立支援給付等に係る都加算事務事業		238
	01	03.01.04	0129450	障害者（児）支援給付等加算事務事業	障害者日中活動系サービス推進事務事業		238
	01	03.01.04	0129460	障害者（児）支援給付等加算事務事業	重症心身障害児（者）通所運営費補助金事務事業		239
	01	03.01.04	0124350	自立支援給付事務事業	障害福祉サービス等事務事業		239
	01	03.01.04	0124650	自立支援給付事務事業	相談支援給付事務事業		240
	01	03.01.04	0124920	自立支援給付事務事業	自立支援医療（更生医療・精神通院）事務事業		241
	01	03.01.04	0125000	自立支援給付事務事業	療養介護医療事務事業		243
	01	03.01.04	0125100	自立支援給付事務事業	補装具費支給事務事業		243
	01	03.01.04	0125150	地域生活支援事務事業（必須事業）	理解促進研修・啓発事務事業		243
	01	03.01.04	0125160	地域生活支援事務事業（必須事業）	障害者基幹相談支援センター事務事業		244
	01	03.01.04	0125300	地域生活支援事務事業（必須事業）	成年後見制度利用支援事務事業		246
	01	03.01.04	0125450	地域生活支援事務事業（必須事業）	意思疎通支援事務事業		246
	01	03.01.04	0125500	地域生活支援事務事業（必須事業）	日常生活用具給付等事務事業		247
	01	03.01.04	0125600	地域生活支援事務事業（必須事業）	移動支援事務事業		247
	01	03.01.04	0125700	地域生活支援事務事業（必須事業）	地域活動支援センター事務事業		248
	01	03.01.04	0126400	地域生活支援事務事業（必須事業）	手話通訳講座事務事業		249
	01	03.01.04	0125800	地域生活支援事務事業（任意事業）	訪問入浴サービス事務事業		250
	01	03.01.04	0126000	地域生活支援事務事業（任意事業）	日中一時支援事務事業		250
	01	03.01.04	0126200	地域生活支援事務事業（任意事業）	スポーツ・レクリエーション事務事業		251
	01	03.01.04	0126300	地域生活支援事務事業（任意事業）	声の広報発行事務事業		251
	01	03.01.04	0127150	地域生活支援事務事業（任意事業）	障害者虐待防止対策支援事務事業		252
	01	03.01.04	0126500	自動車運転免許・改造助成事務事業			252
	01	03.01.04	0126550	障害児支援事務事業			252
	01	03.01.04	0126600	障害者センター管理運営事務事業			253
	01	03.01.04	0126700	障害者就労支援センター事務事業			255
	01	03.01.04	0126800	福祉関係団体の補助金事務事業			257
	01	03.01.04	0127160	障害福祉施設支援事務事業			257
	01	03.01.04	0127200	障害者手当事務事業	特別障害者手当等支給事務事業		258

障害福祉課	01	03.01.04	0127300	障害者手当事務事業	心身障害者福祉手当支給事務事業		258
	01	03.01.04	0127400	障害者手当事務事業	東京都重度心身障害者手当支給事務事業		259
	01	03.01.04	0127600	難病者事務事業			259
	01	03.01.04	0127700	重度脳性麻痺者介護人派遣事務事業			260
	01	03.01.04	0128300	東京都心身障害者医療事務事業			260
	01	03.01.04	0128400	東京都心身障害者扶養年金支給事務事業			260
	01	03.01.04	0128500	東京都心身障害者扶養共済支給事務事業			261
	01	03.01.04	0128600	心身障害者の通院・通所訓練等交通費助成事務事業			261
	01	03.01.04	0128700	身体・精神障害者（児）診断書料助成事務事業			262
	01	03.01.04	0128800	身体障害者福祉電話通話料助成事務事業			262
	01	03.01.04	0129000	重度身体障害者寝具乾燥事務事業			262
	01	03.01.04	0129400	障害者地域緑化推進事務事業			263
	01	03.01.04	0129470	中等度難聴児発達支援事務事業			263
	01	03.01.04	0129480	障害者理容・美容サービス事務事業			264
	01	03.01.04	0129490	精神保健相談事務事業			264
高齢福祉課	01	02.01.20	0109100	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	高齢福祉課関係事務事業		147
	01	03.01.02	0120300	老人クラブ助成事務事業			214
	01	03.01.02	0120400	民間保護施設建設費助成事務事業			214
	01	03.01.02	0120800	さわやかプラザもとまち管理運営事務事業			215
	01	03.01.02	0120850	介護老人保健施設すこやか・高齢者在宅サービスセンターふれあい管理運営事務事業			216
	01	03.01.02	0121000	高齢者保護措置事務事業			216
	01	03.01.02	0121100	高齢者紙おむつ等支給事務事業			217
	01	03.01.02	0121150	高齢者等訪問理容・美容サービス事務事業			217
	01	03.01.02	0121200	高齢者福祉電話貸与事務事業			218
	01	03.01.02	0121400	高齢者救急通報システム等事務事業			218
	01	03.01.02	0121600	高齢者地域生きがい交流事務事業			219
	01	03.01.02	0121910	敬老記念行事事務事業			219
	01	03.01.02	0122200	生活支援ヘルパー事務事業			220
	01	03.01.02	0122600	高齢者住宅確保事務事業			221
	01	03.01.02	0122700	高齢者自立支援住宅改修給付事務事業			222
	01	03.01.02	0122860	認知症対策事務事業			222
	01	03.01.02	0123000	高齢者地域支援事務事業			223
	01	03.01.02	0123050	高齢者を熱中症等から守る対策事務事業			225
	01	03.01.02	0123060	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事務事業			226
	01	03.01.02	0123300	社会福祉法人等による生計困難者への利用者負担額軽減措置事務事業			227
	01	03.01.02	0123370	地域介護予防活動支援事務事業			227
	01	03.01.02	0123380	地域包括支援センター運営事務事業			228

高齢福祉課	01	03.01.02	0123390	生活支援体制整備事務事業			232
	01	03.01.05	0129900	生きがいセンターの施設維持管理事務事業			270
	01	03.01.07	0130400	介護保険特別会計繰出金事務事業			271
	07	介護保険特別会計（総括）					586
	07	01.01.01	0800100	総務管理費・職員人件費その他事務事業			587
	07	01.01.01	0800200	介護保険事務事業			587
	07	01.01.01	0800300	制度広報事務事業			588
	07	01.01.02	0800400	保険者共同処理事務事業			588
	07	01.01.03	0800500	運営協議会事務事業			589
	07	01.02.01	0800600	介護保険料の賦課徴収事務事業			590
	07	01.03.01	0800700	介護認定費・職員人件費その他事務事業			594
	07	01.03.01	0800800	介護認定調査事務事業			594
	07	01.03.02	0800900	介護認定審査会事務事業			595
	07	01.03.02	0801000	介護認定事務事業			596
	07	02.01.01	0801100	居宅介護サービス費の給付事務事業			597
	07	02.01.02	0801200	地域密着型介護サービス費の給付事務事業			597
	07	02.01.03	0801300	施設介護サービス費の給付事務事業			597
	07	02.01.04	0801400	居宅介護福祉用具購入費の給付事務事業			597
	07	02.01.05	0801500	居宅介護住宅改修費の給付事務事業			597
	07	02.01.06	0801600	居宅介護サービス計画費の給付事務事業			597
	07	02.02.01	0801700	介護予防サービス費の給付事務事業			597
	07	02.02.02	0801800	地域密着型介護予防サービス費の給付事務事業			597
	07	02.02.03	0801900	介護予防福祉用具購入費の給付事務事業			597
	07	02.02.04	0802000	介護予防住宅改修費の給付事務事業			597
	07	02.02.05	0802100	介護予防サービス計画費の給付事務事業			597
	07	02.03.01	0802200	高額介護サービス費の支給事務事業			597
	07	02.03.02	0802300	高額介護予防サービス費の支給事務事業			597
	07	02.04.01	0802400	高額医療合算介護サービス費の支給事務事業			597
	07	02.04.02	0802500	高額医療合算介護予防サービス費の支給事務事業			597
	07	02.05.01	0802600	審査支払事務等事務事業			597
	07	02.06.01	0802700	送迎サービス費の支給事務事業			597
	07	02.06.01	0802750	高齢者緊急ショートステイサービス費の支給事務事業			597
	07	02.07.01	0802800	特定入所者介護サービス費の支給事務事業			597
	07	02.07.02	0802900	特定入所者介護予防サービス費の支給事務事業			597
	07	05.01.01	0803560	介護予防・生活支援サービス事務事業			600
	07	05.01.02	0803570	介護予防ケアマネジメント事業費・職員人件費事務事業			602
	07	05.01.02	0803580	介護予防ケアマネジメント事務事業			600

高齢福祉課	07	05 .02 .01	0803596	一般介護予防事務事業			602
	07	05 .03 .02	0803800	高齢者成年後見制度利用支援事務事業			603
	07	05 .03 .02	0804000	住宅改修支援理由書作成事務事業			604
	07	05 .03 .02	0804100	介護サービス相談員派遣事務事業			604
	07	05 .03 .02	0804170	認知症対応型共同生活介護事業者家賃等助成事務事業			605
	07	05 .03 .02	0804180	認知症サポーター等養成事務事業			606
	07	05 .03 .03	0804750	在宅医療・介護連携推進事業費・職員人件費その他事務事業			607
	07	05 .03 .03	0804800	在宅医療・介護連携推進事務事業			607
	07	05 .03 .05	0804815	認知症初期集中支援推進事務事業			608
	07	05 .03 .06	0804820	認知症地域支援推進事務事業			608
	07	05 .03 .07	0804830	地域ケア会議推進事務事業			609
	07	05 .04 .01	0804840	審査支払事務事業			600
	07	07 .01 .01	0804300	第1号被保険者保険料還付事務事業			610
	07	07 .01 .03	0804500	国庫支出金等過年度分返還等事務事業			610
	07	07 .02 .01	0804600	一般会計繰出金事務事業			611
子ども若者計画課	01	02 .01 .20	0108680	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	子ども若者計画課関係事務事業		144
	01	03 .01 .01	0120220	若者支援事務事業			210
	01	03 .02 .01	0131100	子育て推進事務事業			277
	01	03 .02 .01	0131110	子ども・子育て会議事務事業			278
	01	03 .02 .01	0131120	子ども若者・子育ていきいき計画策定事務事業			279
	01	03 .02 .02	0132300	民設民営保育所整備事務事業	子ども若者計画課関係事務事業		292
	01	03 .02 .06	0134050	学童保育所整備事務事業			311
	01	10 .01 .05	0152500	幼稚園指導監督事務事業			482
	01	10 .04 .01	0157200	成人の日の式典事務事業			498
	01	10 .04 .05	0158500	青少年問題協議会事務事業			509
	01	10 .04 .05	0158710	青少年地域活動振興事務事業	子ども若者計画課関係事務事業		511
保育幼稚園課	01	02 .01 .20	0108700	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	保育幼稚園課関係事務事業		145
	01	02 .01 .20	0110660	利用者負担金等返還金事務事業	保育幼稚園課関係事務事業		149
	01	03 .02 .01	0130600	保育所入所事務事業			272
	01	03 .02 .01	0130700	保育事務事業			272
	01	03 .02 .01	0131625	幼児教育・保育無償化事務事業	保育幼稚園課関係事務事業		286
	01	03 .02 .02	0131700	特定教育・保育施設事務事業	保育所入所児委託事務事業		287
	01	03 .02 .02	0131750	特定教育・保育施設事務事業	施設型給付事務事業		288
	01	03 .02 .02	0131790	地域型保育給付事務事業			288
	01	03 .02 .02	0131795	子育てのための施設等利用給付事務事業			289
	01	03 .02 .02	0131796	幼児養育費補助金交付事務事業			289

保育幼稚園課	01	03.02.02	0131800	認可外保育施設事務事業			290
	01	03.02.02	0132100	病児・病後児保育事務事業			291
	01	03.02.02	0132200	一時保育事業助成事務事業			292
	01	03.02.02	0132320	民設民営保育所整備事務事業	保育幼稚園課関係事務事業		293
	01	03.02.02	0132350	基幹型保育所システム事務事業			293
	01	03.02.05	0133400	市立保育園の保育事務事業			304
	01	03.02.05	0133500	市立保育園の施設維持管理事務事業			306
	01	03.02.05	0133600	市立保育園の運営委託事務事業			306
	01	10.01.06	0152600	私立幼稚園等補助金事務事業			483
子ども子育て支援課	01	02.01.13	0107800	こくぶんじ青空ひろば事務事業			138
	01	02.01.20	0109000	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	子ども子育て支援課関係事務事業		146
	01	03.01.04	0123950	自立支援給付関連事務事業	自立支援医療（育成医療）事務事業		234
	01	03.01.04	0124940	自立支援給付事務事業	自立支援医療（育成医療）事務事業		242
	01	03.02.01	0130900	児童扶養手当等支給事務事業			273
	01	03.02.01	0130960	児童手当支給事務事業			275
	01	03.02.04	0132800	ひとり親家庭等医療費助成事務事業			299
	01	03.02.04	0132900	乳幼児医療費助成事務事業			300
	01	03.02.04	0133000	義務教育就学児医療費助成事務事業			301
	01	03.02.04	0133050	高校生等医療費助成事務事業			302
	01	03.02.06	0133850	学童保育所入所事務事業			307
	01	03.02.06	0133900	学童保育所の維持管理事務事業			308
	01	03.02.06	0134000	学童保育所の保育事務事業			309
	01	03.02.06	0134060	民設民営学童保育所運営費補助事務事業			312
	01	03.02.07	0134250	児童館の施設維持管理事務事業			313
	01	03.02.07	0134850	児童館の運営（行事等）事務事業			313
	01	10.04.05	0158720	青少年地域活動振興事務事業	子ども子育て支援課関係事務事業		513
子育て相談室	01	02.01.13	0107900	親子ひろば事業（協働）事務事業			140
	01	02.01.13	0108460	集団が苦手な子どもたちと保護者や家族のための支援事務事業			142
	01	02.01.20	0109600	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	子育て相談室関係事務事業		147
	01	03.01.01	0119600	いずみプラザ維持管理事務事業			201
	01	03.01.04	0129500	こどもの発達センターつくしんぼの施設維持管理事務事業			265
	01	03.01.04	0129600	こどもの発達センターつくしんぼの療育事務事業			266
	01	03.02.01	0131000	親子ひろば事務事業			276
	01	03.02.01	0131250	いじめ・虐待防止等事務事業			280
	01	03.02.01	0131300	子ども家庭支援センター事務事業			281
	01	03.02.01	0131400	子ども家庭支援センター施設維持管理事務事業			284
	01	03.02.01	0131500	ファミリー・サポート・センター事務事業			284

子育て相談室	01	03.02.01	0131600	ショートステイ事務事業			285
	01	03.02.01	0131640	こども家庭センター設置準備事務事業			286
	01	03.02.04	0133100	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事務事業			302
	01	03.02.04	0133200	育児支援ヘルパー事務事業			303
	01	04.01.02	0136790	特定不妊治療費助成事務事業			325
	01	04.01.02	0136800	母子健康手帳の交付事務事業			326
	01	04.01.02	0136850	子育て世代包括支援センター事務事業			327
	01	04.01.02	0136900	母子健康教育事務事業	両親学級事務事業		330
	01	04.01.02	0137000	母子健康教育事務事業	離乳食講習会事務事業		331
	01	04.01.02	0137200	母子健康相談事務事業	乳幼児母性健康相談事務事業		331
	01	04.01.02	0137300	母子健康相談事務事業	乳幼児歯科相談事務事業		332
	01	04.01.02	0137350	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業	乳幼児健康診査事務事業		333
	01	04.01.02	0137800	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業	乳幼児発達経過観察事務事業		335
	01	04.01.02	0137850	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業	妊婦健康診査事務事業		336
	01	04.01.02	0137900	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業	妊婦歯科健康診査事務事業		337
	01	04.01.02	0138000	母子訪問指導事務事業			337
	01	04.01.02	0138100	その他母子保健事務事業			339
	01	04.01.02	0138200	母子保健関連等医療費助成に関する各種一般相談事務事業			339
まちづくり計画課	01	02.01.20	0109910	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	まちづくり計画課関係事務事業	環境経営課	148
	01	04.01.06	0140400	環境基本計画等事務事業		環境経営課	357
	01	08.03.01	0146900	都市計画事務事業			427
	01	09.01.03	0150580	東日本大震災の支援等事務事業	まちづくり計画課関係事務事業	環境経営課	465
まちづくり推進課	01	02.01.13	0108325	まちづくり支援機関運営業務事務事業			140
	01	02.01.20	0110960	緑と水のまちづくり協力金返還金事務事業			153
	01	08.03.01	0147050	国3・4・11号線周辺まちづくり推進事務事業			429
	01	08.03.01	0147100	まちづくり条例の運用事務事業			429
	01	08.03.06	0148800	耐震診断・耐震改修等補助事務事業			445
	01	08.04.02	0149840	空き家対策等事務事業			455
	01	08.04.02	0149870	マンションの適正管理促進事務事業			456
駅周辺整備課	01	08.03.01	0147175	駅周辺の維持管理事務事業			431
	01	08.03.01	0147180	国分寺駅南口再整備事務事業			432
	01	08.03.01	0147185	西国分寺駅北口駅前エリア整備事務事業			433
建築指導課	01	08.03.06	0148850	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事務事業			446
	01	08.03.06	0148870	ブロック塀等撤去工事等助成事務事業			446
	01	08.03.08	0149500	建築審査会等事務事業			452
	01	08.03.08	0149600	建築基準行政事務事業			452

建設事業課	01	08.01.01	0145000	公共用地取得事務事業			413
	01	08.02.03	0145450	道路新設改良事務事業			418
	01	08.03.03	0147295	街路事務事業			434
	01	08.03.03	8147295	街路事務事業（繰越明許）			436
道路管理課	01	08.01.01	0144700	境界確定及び特定財産管理等事務事業			412
	01	08.01.01	0144800	地籍調査事務事業			413
	01	08.02.01	0145200	道路台帳整備事務事業			415
	01	08.02.01	0145300	道路管理事務事業			416
	01	08.02.02	0145400	道路維持補修事務事業			418
	01	08.02.04	0145950	交通安全施設事務事業			421
交通対策課	01	02.01.20	0110100	公共施設使用料等返還金事務事業	交通対策課関係事務事業		148
	01	08.02.04	0145800	交通安全推進事務事業			420
	01	08.02.04	0146000	自転車対策推進事務事業			423
	01	08.02.04	0146100	自転車駐車場事務事業			424
	01	08.02.04	0146210	地域バス運行事務事業			425
下水道課	01	08.03.04	0147550	下水道事業会計負担金及び補助金事務事業			436
				収益的收入及び支出事務事業			622
				資本的收入及び支出事務事業			626
緑と公園課	01	02.01.13	0108328	野川源流スクール開講事務事業			141
	01	08.03.05	0147600	都市公園維持管理事務事業	緑と公園課関係事務事業		436
	01	08.03.05	0147800	都市公園整備事務事業			438
	01	08.03.05	0147900	ポケットパーク事務事業			439
	01	08.03.05	0148000	民間児童遊園事務事業			439
	01	08.03.05	0148100	市立公園維持管理事務事業			440
	01	08.03.07	0148900	河川・水路の整備維持管理事務事業			447
	01	08.03.07	0149000	湧水対策事務事業			448
	01	08.03.07	0149100	水辺環境整備事務事業			448
	01	08.03.07	0149200	緑化対策推進事務事業			449
	01	08.03.07	0149300	樹林地等保存事務事業			450
環境対策課	01	02.01.20	0109920	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	環境対策課関係事務事業		148
	01	04.01.05	0140100	クリーン運動事務事業			355
	01	04.01.05	0140200	環境衛生事務事業			355
	01	04.01.05	0140300	畜犬登録事務事業			356
	01	04.01.06	0140500	公害調査測定等事務事業			361
	01	04.02.01	0140800	清掃管理事務事業			366
	01	04.02.01	0140900	三多摩は一つなり交流事業関係事務事業			367
	01	04.02.02	0140950	塵芥処理事務事業	可燃ごみ共同処理事業関係事務事業		367

環境対策課	01	04 .02 .02	0141000	塵芥処理事務事業	焼却場施設等維持管理関係事務事業		368
	01	04 .02 .02	0141300	塵芥処理事務事業	犬猫死体処理関係事務事業		369
	01	04 .02 .02	0141400	塵芥処理事務事業	有害ごみ処理関係事務事業		369
	01	04 .02 .02	0141500	塵芥処理事務事業	焼却残灰他処理事務事業		369
	01	04 .02 .02	0141600	塵芥収集事務事業	事業系ごみ収集関係事務事業		370
	01	04 .02 .02	0141650	塵芥収集事務事業	家庭ごみ有料化関係事務事業		371
	01	04 .02 .02	0141700	塵芥収集事務事業	ごみ資源収集運搬関係事務事業		371
	01	04 .02 .02	0141850	(仮称) リサイクルセンター施設整備事務事業			372
	01	04 .02 .02	0142000	廃家電等処理事務事業			377
	01	04 .02 .03	0142300	し尿処理事務事業			378
ごみ減量推進課	01	04 .02 .02	0141920	ごみ減量化及び再利用推進事務事業	廃棄物の減量及び再利用推進事務事業		373
	01	04 .02 .02	0141940	ごみ減量化及び再利用推進事務事業	リサイクル事務事業		374
	01	04 .02 .02	0141960	ごみ減量化及び再利用推進事務事業	生ごみたい肥化事務事業		376
会計課	01	02 .01 .04	0103600	出納事務事業			68
	01	11 .01 .02	0162400	借入金利子支払事務事業	会計課関係事務事業		560
	01	12 .03 .01	0162700	基金積立金事務事業	利子分事務事業		569
選挙管理委員会事務局	01	02 .01 .02	0102500	法冷等追録事務事業	選挙管理委員会事務局関係事務事業		51
	01	02 .04 .01	0113300	選挙管理委員会事務事業			177
	01	02 .04 .01	0113400	選挙関係の一般事務事業			179
	01	02 .04 .01	0113500	選挙人名簿事務事業			179
	01	02 .04 .02	0113700	選挙常時啓発事務事業			180
	01	02 .04 .03	0113800	衆議院議員選挙事務事業			181
	01	02 .04 .06	0114100	都知事選挙事務事業			183
監査委員事務局	01	02 .01 .02	0102600	法令等追録事務事業	監査委員事務局関係事務事業		51
	01	02 .06 .01	0117700	監査委員事務事業			188
	01	02 .06 .01	0117800	監査関係の一般事務事業			188
教育総務課	01	02 .01 .02	0102700	法令等追録事務事業	教育総務課関係事務事業		51
	01	10 .01 .01	0150600	教育委員会運営事務事業			468
	01	10 .01 .02	0150700	教育委員会事務局運営事務事業	教育総務課関係事務事業		471
	01	10 .01 .02	0151100	教育委員会関係の負担金・補助金事務事業			472
	01	10 .02 .01	0152800	小学校の運営事務事業	教育総務課関係事務事業		484
	01	10 .02 .01	0152900	小学校の運営事務事業	学校関係事務事業		485
	01	10 .02 .01	0153200	小学校の施設維持管理事務事業	教育総務課関係事務事業		485
	01	10 .02 .01	0153300	小学校の施設維持管理事務事業	学校関係事務事業		486
	01	10 .02 .01	0153400	小学校関係の負担金・補助金事務事業			486
	01	10 .02 .02	0153500	小学校の普通学級運営事務事業	学校関係事務事業		487
	01	10 .02 .02	0153800	小学校の特別支援学級運営事務事業	教育総務課関係事務事業		487

教育総務課	01	10.02.02	0153900	小学校の特別支援学級運営事務事業	学校関係事務事業		488
	01	10.02.02	0154200	小学校の行事事務事業			488
	01	10.02.03	0154400	小学校の保健衛生事務事業	学校関係事務事業		489
	01	10.02.03	0154700	小学校の給食事務事業	学校関係事務事業		490
	01	10.02.04	0154900	小学校の施設整備事務事業			491
	01	10.03.01	0155000	中学校の運営事務事業	教育総務課関係事務事業		491
	01	10.03.01	0155100	中学校の運営事務事業	学校関係事務事業		492
	01	10.03.01	0155400	中学校の施設維持管理事務事業	教育総務課関係事務事業		492
	01	10.03.01	0155500	中学校の施設維持管理事務事業	学校関係事務事業		492
	01	10.03.01	0155600	中学校関係の負担金・補助金事務事業			493
	01	10.03.02	0155700	中学校の普通学級運営事務事業	学校関係事務事業		493
	01	10.03.02	0156000	中学校の特別支援学級運営事務事業	教育総務課関係事務事業		494
	01	10.03.02	0156100	中学校の特別支援学級運営事務事業	学校関係事務事業		494
	01	10.03.02	0156400	中学校の行事事務事業			495
	01	10.03.03	0156600	中学校の保健衛生事務事業	学校関係事務事業		495
	01	10.03.04	0156900	中学校の施設整備事務事業			497
学務課	01	10.01.02	0150800	教育委員会事務局運営事務事業	学務課関係事務事業		472
	01	10.01.03	0151200	教育指導関係の諸行事事務事業	移動教室、修学旅行事務事業		472
	01	10.01.05	0152300	外国人学校事務事業			481
	01	10.01.05	0152400	専修学校指導監督事務事業			482
	01	10.02.02	0153600	小学校の普通学級運営事務事業	学務課関係事務事業		487
	01	10.02.02	0154000	小学校の特別支援学級運営事務事業	学務課関係事務事業		488
	01	10.02.03	0154500	小学校の保健衛生事務事業	学務課関係事務事業		489
	01	10.02.03	0154800	小学校の給食事務事業	学務課関係事務事業		490
	01	10.03.02	0155800	中学校の普通学級運営事務事業	学務課関係事務事業		493
	01	10.03.02	0156200	中学校の特別支援学級運営事務事業	学務課関係事務事業		495
	01	10.03.03	0156700	中学校の保健衛生事務事業	学務課関係事務事業		495
	01	10.03.03	0156800	中学校の給食事務事業			496
学校指導課	01	10.01.03	0151300	教育指導関係の諸行事事務事業	芸術鑑賞教室事務事業		473
	01	10.01.03	0151400	教育指導関係の諸行事事務事業	各種大会参加費事務事業		474
	01	10.01.03	0151500	教育研究指導事務事業	教育研究指導事務事業		474
	01	10.01.03	0151600	教育研究指導事務事業	不登校児童生徒の支援事務事業		476
	01	10.01.03	0151700	教育研究指導事務事業	東京都教育委員会の事務処理の特例条例に基づく事務事業		476
	01	10.01.03	0151750	教育研究指導事務事業	スクール・サポート・スタッフ配置事務事業		477
	01	10.01.03	0151775	教育研究指導事務事業	学校マネジメント強化モデル事務事業		477
	01	10.01.03	0151815	教育研究指導事務事業	学校運営支援等の推進事務事業		477
	01	10.01.03	0151820	理科教育の振興事務事業			478

学校指導課	01	10.01.03	0151825	学校と家庭の連携推進事務事業			478
	01	10.01.03	0151900	教育相談事務事業			479
	01	10.01.03	0152000	教育指導の副読本事務事業			479
	01	10.01.03	0152100	教育指導の一般事務事業			480
	01	10.01.03	0152200	特別支援教育事務事業			480
	01	10.01.03	0152250	いじめ防止事務事業			481
	01	10.01.03	0159950	教職員保健衛生事務事業			481
社会教育課	01	10.01.07	0152700	ひかりプラザの維持管理事務事業			483
	01	10.04.01	0157100	社会教育関係の委員事務事業			497
	01	10.04.01	0157300	社会教育関係の一般事務事業			498
	01	10.04.01	0157400	市民大学事務事業			499
	01	10.04.01	0157500	児童生徒の地域活動促進事務事業			500
	01	10.04.01	0157600	知的障害のある青年の余暇活動促進事務事業			501
	01	10.04.05	0158700	青少年地域活動振興事務事業	社会教育課関係事務事業		510
	01	10.04.05	0158800	わんぱく学校事務事業			513
	01	10.04.05	0158900	放課後子どもプラン国分寺事務事業			514
	01	10.04.02	0157700	文化財保護関係の委員事務事業			501
ふるさと文化財課	01	10.04.02	0157800	文化財調査事務事業			501
	01	10.04.02	0157900	文化財展示施設事務事業			502
	01	10.04.02	0158000	文化財普及事務事業			504
	01	10.04.02	0158100	文化財保護事務事業			506
	01	10.04.03	0158200	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事務事業			508
	01	10.04.03	0158300	史跡武蔵国分寺跡公園の管理事務事業			508
	01	10.04.03	0158400	史跡保存整備事務事業			509
	01	02.01.06	5970080	市制施行60周年記念事務事業	市史編さん事業着手記念歴史講演会事務事業		104
編さん室	01	10.04.02	0158150	市史編さん事務事業			507
公民館課	01	10.04.06	0159050	公民館運営審議会事務事業			515
	01	10.04.06	0159450	公民館関係事務事業			516
	01	10.04.06	0160050	公民館の施設維持管理事務事業			533
図書館課	01	10.04.07	0160800	図書館運営協議会事務事業			536
	01	10.04.07	0160900	図書館事務事業	図書館運営関係事務事業		536
	01	10.04.07	0161000	図書館事務事業	子ども読書活動推進等関係事務事業		547
	01	10.04.07	0161100	図書館の施設維持管理事務事業			548

令和 6 年度事務報告書

発行年月 令和 7 年 8 月

編集発行 国分寺市政策部情報管理課

